

平成 22～24 年度 プロジェクト研究
調査研究報告書

生涯学習の学習需要の実態と その長期的変化に関する調査研究

平成 25(2013)年 3 月

研究代表者 立田慶裕

(国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)

はじめに

本研究は、研究所の中期目標の一つ「国民の生涯学習のニーズの把握と実証的根拠に基づく生涯学習政策の課題の探求」を目標としている。生涯学習政策は、国民の学習ニーズの変化に合わせて優先課題を考慮する必要があり、近年、その状況が激しく変動している。

平成4年の生涯学習審議会答申では、「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題」を生涯学習の現代的課題として述べ、その具体的な例として答申では、「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯」などをあげている。しかし、その審議経過をみると、現代的課題に関する学習の必要が高まった社会的背景に、「科学技術の高度化」、「情報化」、「国際化」、「高齢化」、「価値観の変化と多様化」、「男女共同参画型社会の形成」、「家庭・地域の変化」の7つをあげている。この7つの社会的背景のうち、とりわけ「三化け」としてよく扱われる大きな問題が、「高齢化」、「国際化」、「情報化」である。こうした課題は、公的教育機関が生涯学習の振興にあたって、特に社会性や公共性、現代性や緊急性を要する学習内容でもある。

しかし、その現代性や緊急性に応じて、公的教育機関が20年後の今日それぞれの課題を解決する方向に動いているかどうかを検証していく必要がある。また、それぞれの課題自体が大きくその内容を変容させていると考えられる。

本研究所ではこれまで、生涯学習の学習需要を定期的に把握するため、平成3年に「成人の生涯学習の意識と実態調査」「企業および従業員の教育訓練・研修に関する調査」、平成13年には「生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究」を行い、広い視点から国民の学習需要を調査してきた。こうした定点観測的な調査は今後も継続していく必要がある。

同時に他方で、生涯学習の現代的課題については、高齢化や情報化などのいくつかの課題についても、専門的プロジェクト研究を行ってきた。たとえば、「高齢化社会に対応した生涯学習の政策・プログラムの開発に関する調査研究」（平成5～7年）、「生涯学習社会におけるメディアリテラシーに関する総合的研究」（平成10～13年度）、「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究」（平成15～17年度）等がそれぞれ研究成果となって刊行されてきた。

そこで、これらの調査結果を踏まえながら、平成22～24年度にわたり、現代的課題とされる高齢化、情報化とともにキャリア教育と家庭教育に焦点を絞った学習ニーズ調査を行い、同時に、これらの課題の底辺を流れる長期的な学習需要の変化を明らかにすることを目的として、本研究が実施された。

このように生涯学習の研究領域は多岐にわたっているが、緊急の政策課題である「教育格差の是正」につながる問題として「家庭教育力の低下」や「地域教育力の低下」にも対応していく必要がある。そこで、今回の学習需要の調査研究では、これまでの研究の継続

としての「職業人の学習」、「情報メディアによる学習」、「高齢者の社会参加」の3つに加えて、特に重要な生涯学習の重要な政策課題として「家庭教育の支援」の研究を新たに加えることとした。

ただし、本来なら、現在研究を要請される緊急課題として、環境問題や人権問題、防災教育の問題などもあげられる。こうした研究については、まだ本研究所で本格的にプロジェクト研究として取り上げていない。今回の学習ニーズの研究は、これまで行ってきた現代的課題の研究を基礎として行うものであるため、上記4つの課題に焦点化した。今後は、環境問題や人権問題をプロジェクト研究として発足させ、その学習ニーズを追うことが今後の課題となろう。

だが、本調査研究の実施期間中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生した。この問題に教育研究者として対応するとすれば、防災教育の問題に取り組んでいく必要がある。すでに、本研究部では、内閣府への研究協力を行う一方、また個人的な科学研究費の課題として、阪神大震災の課題に対応するため、防災教育の問題にも取り組んだ実績があり、『教師のための防災教育ハンドブック』（学文社）を刊行している。そこで、本調査研究においても、予備調査では組み入れなかった項目として、家庭における防災教育と防災教育のためのメディアの項目を内容として取り入れた。これらの調査から得られた結果によると、防災教育に係る成人や家庭の認識は非常に低い。今後は、人権問題や環境問題とともに、さらに大きな生涯学習の研究課題として取り組んでいく必要があるだろう。

本調査研究にあたっては、多くの所外研究者のご協力を得た。とりわけ、本調査では、4つの研究課題について、プロジェクトチーム制をとり、服部英二先生（家庭教育チーム）、小桐間徳先生（情報メディアチーム）、笹井宏益先生（高齢者の社会参加チーム）、岩崎久美子先生（職業人の学習チーム）には、リーダーとして活動していただき、大変なご協力を得た。また、事例調査や質問紙調査にあたっては、本当に多くの方の回答へのご協力を得られた。本調査の結果がこうした方々の期待に少しでも応え、国や地域の生涯学習政策の資料として、今後の生涯学習の活動の発展に十分に活用されることを祈っている。

平成25年3月吉日

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部

総括研究官 立田慶裕

目 次

『生涯学習の学習需要の実態と その長期的変化に関する調査研究』

調査の概要

第1部 職業人の学習 -成人前期を中心に

- 第1章 就労形態別属性の特徴と学習成熟度
岩崎久美子（国立教育政策研究所）
- 第2章 職業のための学習活動の実態と課題
金藤ふゆ子（常磐大学）
- 第3章 学校生活経験が及ぼす就職や学習への影響
岩崎久美子（国立教育政策研究所）
- 第4章 就労形態と社会関係資本が学習活動に与える影響
佐藤智子（大手前大学）
- 第5章 成人の学習志向と意識構造
下村英雄（労働政策研究・研修機構）
- 第6章 職業人のリテラシーと職業学習
立田慶裕（国立教育政策研究所）
- 第7章 職業のための学習阻害要因
福本徹（国立教育政策研究所）
- 第8章 講演『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か』
講師 山内 乾史（神戸大学）
原 清治（佛教大学）

第2部 情報テクノロジーがもたらす学習の変化

- 第1章 日常生活におけるメディア利用
小平さち子（NHK放送文化研究所）
- 第2章 インターネットを活用した学習
原義彦（秋田大学）
- 第3章 パソコンを活用した学習
吉岡亮輔（国立教育政策研究所）
- 第4章 携帯電話と生涯学習：「つながる」メディアとしての「ケータイ」
荻野亮吾（東京大学）
- 第5章 インターネット情報のリテラシーと学習ニーズ
小桐間徳（国立教育政策研究所）
- 第6章 学習活動と学習要求をめぐる動向
赤尾勝己（関西大学）
- 第7章 政治参加・社会参加に情報活用力が与える影響
荻野亮吾（東京大学）
- 第8章 防災情報のニーズと防災リテラシー
立田慶裕（国立教育政策研究所）
- 第9章 講演『学校・家庭でできるメディアリテラシー教育』
講師 藤川大祐（千葉大学）

第3部 家庭教育支援と地域社会の役割

- 第1章 家庭教育の動向と課題
服部英二（国立中央青少年交流の家）
大幡奈津（国立教育政策研究所）
- 第2章 家庭教育に関する親の意識と考え方
小松明希子（国立教育政策研究所）

第3章 家庭教育をめぐる家庭での生活実態
井上豊久（福岡教育大学）

第4章 親の学習経験と学習ニーズ
野村 和（武蔵野短期大学）

第5章 家庭における防災教育
立田慶裕（国立教育政策研究所）

第6章 家庭・学校・地域社会の役割分担と今後の課題
服部英二（国立中央青少年交流の家）

第4部 高齢者の社会参加と学習

第1章 高齢者の退職と社会参加
笹井宏益（国立教育政策研究所）

第2章 高齢者の豊かな生活とは
山田兼尚（国立教育政策研究所・名誉所員）

第3章 高齢者の学習活動
今西幸蔵（神戸学院大学）

第4章 高齢者の情報活用
間野百子（宇都宮共和大学）

第5章 高齢者のグループ・サークル活動と活動能力
立田慶裕（国立教育政策研究所）

第5部 生涯学習の動向と今後の課題

岩崎久美子、小桐間徳、服部英二、笹井宏益、立田慶裕

1. 情報テクノロジーがもたらす学習の変化
2. 教育から職業への移行の動向
3. 家庭教育支援と地域社会の動向

4. 高齢者の社会参加の動向

5. 生涯学習社会の課題と今後の政策形成に向けて

付録 「学習需要調査」調査票

1. 社会人の学習ニーズに関する調査
2. メディア利用の実態と学習ニーズに関する調査
3. 家庭教育調査
4. 高齢者の社会参加に関する調査

調査の概要

1. 研究課題

生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究

(平成22年度～24年度)

2. 研究の目的

本研究は、国立教育政策研究所の中期目標の一つである「国民の生涯学習のニーズの把握と、実証的根拠に基づく生涯学習政策の課題の探求」を目標とする。生涯学習政策は、国民の学習ニーズの変化に合わせてその優先的な内容も考慮せねばならないが、近年はその状況が激しく変動している。そこで、近年の生涯学習の学習需要の実態把握を主たる目的とした研究となる。

3. 研究の特色

①継続的な学習ニーズ調査研究

- 1) 「成人の生涯学習の意識と実態調査」(平成3年)
- 2) 「企業および従業員の教育訓練・研修に関する調査」(平成3年)
- 3) 「生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究」(平成13年)

本研究は、この定期的学習ニーズの継続研究を踏まえた長期的研究であると同時に、これまで本研究部が取り組んできた、「高齢者教育」や「キャリア教育」、「メディアリテラシー」など生涯学習の主要な現代的課題についての専門的プロジェクト研究の調査結果を参考とします。各課題の学習ニーズ調査を行い、その長期的変化を明らかにすることによって、生涯学習政策策定の資料とします。

②「変化の激しい社会を生き抜く成人の総合的な力」を支援する研究

平成20年の中央教育審議会答申では、現代が、「総合的な『知』が求められる時代」として、「社会の変化に対応していくためには、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力及び他者との関係を築く力に加え、豊かな人間性等を含む総合的な『知』が必要となる。また、その他、自立した個人やコミュニティ（地域社会）の形成への要請、持続可能な社会の構築への要請等を踏まえ、生涯学習振興の必要性が高まっている」と述べている。同時に、「社会の変化や要請に対応するために必要な力」として、「国民が生涯にわたって各個人のニーズに応じて学習を継続することができる環境を整備し、国民一人一人がこのような社会を生き抜いていくための総合的な力を身に付けることを支援する（「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」を「主要能力（キー・コンピテンシー）」として定義）」ことが求められるという。この点については、子どもに

必要とされる「生きる力」だけではなく、成人についても、「変化の激しい社会を、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力を身に付けることができるよう、生涯にわたって学習を継続でき、その成果を適切に生かせる環境づくりが求められている」という。

本研究では、こうした「総合的な力」について、各課題の調査項目に加えて、どのような力が求められるかを検討した。

4. これまでの研究経過

平成 22 年～24 年にかけて次の計画と方法で調査研究を実施

【平成 22 年度】

- 1) 情報活用能力のニーズ (小桐間徳リーダー)、
- 2) 社会人の職業教育(岩崎久美子チーム)、
- 3) 家庭教育の支援 (服部英二リーダー)、
- 4) 高齢者の社会参加(笹井宏益リーダー)、の 4 チームにより、各課題の理論と政策上の課題を検討し、質問紙を作成の上、予備調査を実施し、重要な需要と課題を明らかにした。

【平成 23 年度】前年の調査結果を踏まえて、平成 23～24 年度にかけて実施される国際成人力調査 (PIAAC) の内容との照合を図りながら、「国民の学習ニーズに関する本調査」を実施した。

【平成 24 年度】最終目標として、各課題の長期的な動向を踏まえ、今後の生涯学習推進政策の方向性を明らかなる国民の学習需要についての実証的根拠を得ると共に、多くの現代的課題 (高齢者の社会参加、生涯にわたるキャリア教育、持続可能な社会等) の今後の課題を統合的に明らかにする。そのため、前年度の本調査の集計と分析及び事例研究により成果を政策提言としてまとめる。

5. 研究組織

	氏名	所属・職名
代表	立田 慶裕	生涯学習政策研究部 総括研究官
	吉田和文	(前)次長
所内	小桐間 徳	国際研究・協力部 部長
	笹井 宏益	生涯学習政策研究部 部長
	岩崎 久美子	生涯学習政策研究部 総括研究官
	服部 英二	(前)社会教育実践研究センター長 国立中央青少年交流の家 所長
	靱井 圭子	生涯学習政策研究部 総括研究官
	小松 明希子	生涯学習政策研究部 総括研究官
	吉岡 亮輔	教育研究情報センター 総括研究官
	福本 徹	教育研究情報センター 総括研究官
	大幡 奈津	社会教育実践研究センター 普及・調査係
	所外	金藤 ふゆ子
下村 英雄		労働政策研究・研修機構 主任研究員
佐藤 智子		大手前大学 CELL 教育研究所・研究員
原 義彦		秋田大学 教育文化学部准教授
赤尾 勝己		関西大学 文学部教授
小平 さち子		NHK 放送文化研究所 主任研究員
荻野 亮吾		東京大学 大学院教育学研究科特任助教
山田 兼尚		国立教育政策研究所 名誉所員
今西 幸蔵		神戸学院大学 人文学部教授
間野 百子		宇都宮共和大学 子ども生活学部教授
井上 豊久	福岡教育大学 教育学部教授	
野村 和	武蔵野短期大学 幼児教育学科准教授	
計	23名	

6. 主な調査結果

【本調査の実施期間及び回答数】

調査は、各課題で必要とする調査対象者数を確定し、全国を対象として、サンプリングを行い、調査への協力の有無を配信、協力が得られた有効回答数のうち、質問項目に全回答したデータを中心に分析対象として抽出した。

インターネット調査	実施期間	配信対象者数	配信数	有効回答数	採用回答数
職業人に関する調査	平成 23 年 11 月 1 日～ 11 月 9 日	724,739	92,249	1,373	1,000
メディアに関する調査	11 月 14 日～ 11 月 17 日	1,213,934	74,000	1,013	750
家庭教育に関する調査	11 月 20 日～ 11 月 24 日	323,189	80,000	2,548	1,200
高齢者に関する調査	12 月 2 日～ 12 月 8 日	331,045	27,000	1,223	1,000

A. 職業人の学習 調査

I 調査概要

1. 調査目的

- (1)「社会参加の必須条件」「生き残るための学習」の視点からの生涯学習の需要を捉え、教育・訓練に関する事項に特化して調査を行う。
- (2)どのような資質・能力がエンプロイアビリティ（雇用機会・雇用安定）に有効かを特定し、就労形態別（正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦、求職者、無業者）の学習需要を調べる。
- (3)就労形態別の学習需要と資質・能力（知識、技能、能力、態度）の分布との関係を把握し、それぞれについての有効な学習戦略を考察し、公的介入（施策化）の可能性について検討する。

2. 調査対象

表 1 調査対象者

(単

位：人)

		就労者		専業主婦	求職者	無業者	合 計
		正規雇用者	非正規雇用者				
男性	25-34 歳	50	50	—	50	50	400
	35-44 歳	50	50		50	50	
女性	25-34 歳	50	50	100	50	50	600
	35-44 歳	50	50	100	50	50	
合 計		200	200	200	200	200	1000

II. 属 性

・就労形態別収入（世帯収入）分布（男女別）

【男性】求職者と無業者の 8 割前後が 300 万未満

【女性】求職者と無業者の7割前後が300万未満

Ⅲ.成人の学習スタイルと経験資本

1. 中学時代の成績 (男女別)

- ・男女ともに中学校時代の成績では、正規雇用者に「クラスの上」との回答の割合が高い。
- ・男女ともに求職者、無業者でクラスの中中以下が相対的に多い。男性の無業者でクラスの上が3割。

2. 経験資本 (男女別)

- ・男女ともに正規雇用者の経験資本が多い

●経験資本の雇用形態別平均の比較

女性***: (正規雇用者 > 専業主婦 > 非正規雇用者) > (無業者 > 求職者)

3. 知識に対する認識

- ・男性では、新たな知識や技術を身につける必要性は求職者で感じている割合が高く9割である一方、無業者は6割以下である。女性では、正規雇用者で感じている割合が高く、専業主婦で低い
- ・職業的能力が通用するとの回答は、男女ともに正規雇用者の約半数に留まる。
- ・社会に出てからの学習の重要性は、就労形態別に大きな差はなく、どの就労形態でも8割以上感じている。

4. 学習スタイル (男女別)

- ・男女ともに正規雇用者は自律的に学習できる者が多い。
- ・男性の求職者は学ぶ意欲はあるが、学ぶ内容のガイドが必要であり、相談相手や先生を必要とする者が多い。無業者は学ぶ意欲が低く先生を必要とする者が多い。
- ・女性の求職者は先生を必要とする者が多く、無業者は学ぶ内容のガイドが必要であり、相談相手が必要とする者が多い。

5. お金が手に入る方法

【男性】求職者に現実的な者が多く、無業者に投機的な者が多い。

【女性】非正規雇用者に現実的な者が多く、正規雇用者に投機的な者が多い。

6. 満足度 (「非常にそうである」+「まあそうである」) (男女別)

【男性】・正規雇用者の満足度が高く、次いで非正規雇用者、無業者、求職者の順である。

・すべての項目で正規雇用者の満足度が高いが、仕事内容や人間関係・人づきあいで非正規雇用者の満足度が高くなっている。

・総数の平均の比較では正規雇用者、非正規雇用者・無業者、求職者の3群の間に0.1%水準で有意。

【女性】・専業主婦、正規雇用者の満足度が高く、次いで非正規雇用者、無業者、求職者の順である。

・正規雇用者は、収入(個人)、就労状況、仕事内容、非正規雇用者は人間関係・人づきあい、学歴、健康、専業主婦は生活全体、収入(世帯)の満足度がそれぞれ高い。

・平均の比較では、正規雇用者、専業主婦・非正規雇用者、無業者、求職者の4群の間に0.1%水準で有意

●満足度の主成分 (多変量解析)

・【男性】生活全体の満足度に寄与しているのは、収入(個人)と人間関係・人づきあいである。

・【女性】生活全体の満足度に寄与しているのは、収入(世帯)と人間関係・人づきあいである。

7. 属性と学習スタイルのまとめ

・**正規雇用者**：自律的学習スタイルがあり、随時個人で学習を行っているが、職業的能力の通用性については半数以上の者が通用しないと感じている。→**学習経費の個人負担と自律的な個人学習**

・**非正規雇用者**：男性は求職者に近く学習ニーズが高い。女性の場合は専業主婦と類似の層であり、自律的学習スタイルを保持している者が多い。→**学習経費の公費負担と自律的な個人学習**

・**専業主婦**：満足度も高く学習の必要性を感じていないが、学習意欲はある。→**学習経費の公費負担と自律的な個人学習**

・**求職者**：学習意欲もニーズも高いが、自律的学習スタイルを身につけておらず学習指導や支援が必要である。情報や学習についての指導などの支援が必要である。→**学習経費の公費負担と学習**

支援

・無業者：学歴などは様々な属性を持つが、多くが学習スタイルを身につけておらず学習意欲も低い。→生活支援と学習支援

IV. 就労形態と社会関係資本

1. 友人数

- ・女性の場合、正規雇用、非正規雇用、専業主婦の間での差はほとんどないが無職の人との差が大きく、男性の場合には、正規雇用とその他の就労形態とのあいだで差が見られる。
- ・最終学校の友人の中で現在も関係を維持できている人数も、上記と同様である。

2. 仕事以外の目的でふだん接している人数と就労形態（男女別）

- ・ふだん接している人数は、男性よりも女性のほうが多い傾向にある。女性の場合は、正規雇用・非正規雇用の間にはほとんど差はなく、男性の場合にはその間に差が見られた。
- ・その中で「仕事以外」にふだん接している人数を見ると、男性については差が出なかった。女性の場合には、正規雇用・非正規雇用を含め、就労している人よりも専業主婦の方が少なく、さらに無業者は少ない傾向にある。
- ・〈友人〉相談できる相手を持っている割合は、男女とも、正規雇用の人が最も高く、続いて非正規雇用、無職となっている。しかし、女性の場合は、正規雇用、専業主婦、非正規雇用の間の差異は小さく、男性の無職や非正規雇用の人よりも相談できる友人を持っている割合が高い。
- ・〈職場〉当然ながら就労者と非就労者で歴然とした差が生じるが、男性の場合には正規雇用と非正規雇用の間で差が生じているのに対して、女性の場合にはその間に有意な差は見られない。
- ・〈地域〉男性の場合、雇用形態による差はない。女性は、専業主婦の割合が高くなっている。
- ・〈家族〉男性の場合、雇用形態による差はない。女性の場合は専業主婦が高く、続いて就労者であり、無職の人では低い割合となっている。
- ・〈ネット〉非正規雇用の人の中で割合が高い。
- ・〈専門家〉女性の場合のみ、正規雇用の人との割合が他の就労形態よりも高い。

3. 一般的信頼と就労形態（男女別）

○正規雇用と専業主婦の人が高い傾向にある。

B. メディア利用の実態と学習ニーズ 調査

1. 調査のねらい

先行研究の内容を踏まえつつ、最近10年間のインターネット及び携帯電話の普及や、それに伴う問題が急増している動向を踏まえて、国民のメディア利用の実態と学習ニーズの把握を行い、情報活用能力に関わる生涯学習政策の課題を探求する。

学習ニーズの把握に関しては、「個人の要望」と「社会の要請」の双方を考慮する。

また、デジタル・デバイド（情報格差）の問題については、インターネットの人口普及率が約8割に達している現状を踏まえて、ネット利用者の間におけるスキルやモラルの格差の実態や、デジタル・デバイド解消に係る行政需要の把握に努める。

2. 調査対象者 成人750人

- ・ 20代～60代 各150人
- ・ 人口50万人以上、10万～20万人、5万人未満 各250人
- ・ 男性 435人、女性 315人

3. 調査結果の概要

(1) 日常生活で利用しているメディアについて

- 高年齢層ほど利用頻度が高いメディアは、「ラジオ」「テレビ」「固定電話」「新聞」、若年齢層ほど利用頻度が高いメディアは、「携帯型音楽デジタルプレーヤー」「携帯型ゲーム機」「テレビゲーム」「マンガ・コミック」。大都市では「新聞」を全く読まない層も多い。

- (2) インターネットの利用について
- 「ネットショッピング」の利用者は約9割、「ネットバンキング」、「動画・ソフトウェアのダウンロード」の利用者も約6割に達しており、ネット上での個人情報のやり取りや著作物の利用が日常化していることがうかがえる。
 - 「ファイルの誤消去」「データの紛失」「電子メールの誤送信」など失敗を繰り返している者が2~4割に上り、「コンピュータウィルスに感染した」経験を何度も持っている者も2割以上いるなど、情報セキュリティの問題が顕在化している。(Q15)
- (3) パソコンの利用について
- パソコンを最初に学んだのは、「自学自習」という回答が多い。20代は学校で、男性は職場の同僚から、女性は家族から学んだ割合が高い。
 - パソコンを使う最も重要な目的は、「趣味や楽しみのため」が最も多く、「職業上必要なため」「日常生活に必要な情報を得るため」と続く。
- (4) 携帯電話の利用について
- 「利用禁止の場所での通話」は、高齢者層では約7割が「絶対にやってはいけない」と答えているが、20~30代では5割以下にとどまる。他の項目についても60代のモラルが高く、20~30代のモラルの低さが目立つ。
- (5) インターネット上の情報について感じていること
- 違法ダウンロード、コンテンツの無断引用、無断配布といった違法行為を許容する回答が3~4割に上っており、特に男性、30代の規範意識が低い。
 - 「職場の講習」や「民間のパソコン教室」でパソコンを学んだ者は規範意識が高く、「小・中・高校の授業」や「大学・大学院の授業」だけでパソコンを学んだ者は、規範意識が低い傾向が見られる。
- (6) 学習活動について
- 「大学・短大・高校の公開講座」や「大学・大学に社会人入学して」の学習を希望する者は、高学歴、高収入層が多い。「カルチャーセンター」での学習を希望する者は、30代女性、大都市で多く、「公民館など」での学習を希望する者は、年収800万円未満、50代女性、中都市が多い。
 - 直近1年間の学習内容は「職業上の知識・技能」、次いで「コンピュータなどの知識・技能」が多く、希望する学習内容は「英会話やその他の外国語」、次いで「コンピュータなどの知識・技能」が多い。
- (7) 防災について
- 回答者の約6割が、地震、台風など大きな自然災害を経験しているが、食料の備蓄、家具の転倒防止など具体的な防災対策を行っている者は3割程度。
 - 防災について基礎的な知識を持っていない者も1~2割程度いる。
 - 災害経験者は小都市ほど多いが、防災対策は小都市ほど準備をしていない比率が高い。2種類以上の災害経験を持つ人は準備率が高い。
4. 政策的インプリケーション
- (1) 学習の社会的ニーズ
- インターネットの利用率が高まり、ネット上での個人情報のやりとりや、著作物の利用が日常化しているが、他方で情報セキュリティや情報モラルの問題が顕在化。
 - 情報機器の基本的操作に係るスキルの習得だけでなく、情報セキュリティや法令・モラルに関する知識の習得や意識を高めるための学習機会の充実が求められる。
 - セキュリティやモラルに係る意識の向上のためには、小・中・高校・大学等の学校における情報教育だけでは不十分であり、企業内研修や民間教育機関を含めた学び直しの機会（リカレント教育）の充実が求められる。
 - 防災の正しい知識を身につけ、防災の準備を行う学習機会の充実が求められる。
- (2) 学習の個人的ニーズ

- 学習機会の提供に当たっては、学習者の属性（年齢・性別・学歴・職業等）とニーズに応じて、学習内容や提供方法（学習形態）、学習情報の提供等について、きめ細かい対応が望まれる。
- 特にインターネットを利用した学習に対するニーズが高く、学習コンテンツや学習情報の提供の充実が望まれる。
- 公民館など自治体が行う講座についても、内容や開催方法を工夫することで、学習者の潜在的なニーズに応えることが望まれる。
- 学習内容としては、外国語、ICT、および職業上の知識・技能に関する学習機会の充実が望まれる。

C. 家庭教育に関する調査

1. 調査の目的

今日の家庭教育や子育ての実態、親・保護者の意識、家庭教育に関する学習ニーズなどを把握し、それらを踏まえた家庭教育支援策の今後の在り方を検討するための基礎資料を得る。

2. 調査対象

乳幼児から高校生を持つ親を対象に調査（年齢は 25 歳から 64 歳まで）

親を、乳幼児を持つ親、小学生を持つ親、中学生を持つ親、高校生を持つ親

の 4 類型 1000 サンプル（各々は 250 サンプル）抽出

それ以外に 200 サンプル

ひとり親（シングルマザー、シングルファザー）にもアンケート

3. 結果の概要

（家庭教育への自信、子育て環境への捉え方、日頃心がけている事柄）

Q6 家庭教育についての自信（うまくいっているかどうか）

子どもを持つ親のうち、家庭での子どもに対する教育が「だいたいうまくいっている」と回答したものが 60.6%と最も高く、「うまくいっている」と答えたものも 17.2%に上っている。子どもの学校段階別の親のタイプ別で見ると、中学生を持つ親では「あまりうまくいっていない（22.0%）」、「うまくいっていない」4.0%、高校生を持つ親「うまくいっていない」5.2%、「あまりうまくいっていない」15.6%となっており、思春期の子どもを持つ親の戸惑いがうかがえる。

Q10 乳幼児期に特に心がけたこと、心がけていること（複数回答 3 つ以内）

『ありがとう』『ごめんなさい』を言えるようにする」との回答が最多。また、「乳幼児」、中学生、高校生の子どもを親は「一緒にすごし話し相手になる」を挙げ、「小学生」を持つ親は「周りの人にあいさつをできるようにする」を挙げた。

【家庭教育をめぐる家庭での生活実態】

Q11 親子のコミュニケーション

全体では「よく話しあう」「時々話し合う」を合わせると 88.0%であり、大半の親は話し合っている。しかし約 1 割の親はコミュニケーションが取れていない。学校段階別では、小学生を持つ親など子どもが小さいほどコミュニケーションがとれる傾向。

Q13 話をしない理由（「あまり」「ほとんど」話をしない人のみに 複数回答）

全体としては最も割合が高いのは「話す時間がないから」40.7%、次が「話かけてもうるさがられるだけだから」38.4%である。学校段階別では「話す時間がないから」小学生 55.0%、「話かけてもうるさがられるだけだから」中学生 41.4%、高校 45.9%が比較的高い。「子どもの考え方がよく理解できないから」が中高生では約 2 割存在しており、この時期の子ども理解の支援が求められるのではと考えられる。

Q14 お手伝いの頻度 (複数回答)

全体では「ほぼ毎日」させているが 31.2%と最も割合が高く、次が「週2～3回」の 25.0%である。過半数の親が週2回以上させている。学校段階別では小学生の割合が最も高い。

【保護者の価値観、家庭教育に対する捉え方】

Q21 子ども達に身に付けさせたい資質や能力

「これからの社会を生きていく子どもたちに必要であると思われる資質や能力」を親に聞いたところ、「とても必要である」と回答した割合は、「他者への思いやりやいたわりの心」72.8%、「ルールや善悪の価値判断」71.3%、「健康や体力」70.8%、「道徳心や公共心、礼儀マナー」68.8%が上位を占めた。

Q23 自分の子どもに身につけていない、足りないと思われるもの(実際に身につけていない、足りないと思われるものを3つ以内で聞いたところ、「外国語のスキルや素養」27.6%、「自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心」26.2%、「将来設計を立て計画を実行していける力」22.0%となっている。

Q24 家庭の教育力の低下との意見についての考え

「全くそのとおりでと思う」「ある程度そう思う」と答えた親は、73.8%となっており、「どちらともいえない」と答えた割合は 21.4%である。

Q25 家庭の教育力の低下した理由

家庭の教育力が低下している理由を聞いたところ、理由の中で割合が高いものは、「過保護や甘やかしすぎ、過干渉」87.3%、「子どものしつけや教育の仕方が分からない親の増加」86.7%、「しつけや教育に自信を持ってない親の増加」77.8%。

【親になる前の育児経験や親になる前の準備学習の実態】

Q34 親になる前の小さな子どもとのふれあいや育児経験

親になる前の小さな子どもの世話の仕方の経験やなどを聞いたところ、「親戚や知人の小さい子ども達の世話をした」経験は 44.6%、「弟や妹の世話をした」ものは 32.3%であるが、保育園などでの託児の実習は 8.0%である。

一方、「親や親戚から教えてもらった」は 55.4%、「育児のガイドブックや本を読んだ」は 54.5%となっており、実際に小さな子ども達に触れる機会は少ない。

Q36 親になる前や結婚するまでの家庭教育の講座受講の有無

親になる前や結婚するまでの家庭教育の講座受講の有無について聞いたところ、79.5%が受けていないと回答している。

【家庭教育支援策についての要望】

Q42 親の学習ニーズ(学んでみたい内容) (複数回答)

家庭教育について学んでみたい内容を聞いたところ、「子どもの進路や就職、将来」30.5%、「健康・医療」28.5%、「成績や勉強、学力」26.3%となっている。親のタイプ別では、乳幼児を持つ親の学習ニーズは「健康・医療」43.2%、「身体の発育・発達」41.2%、「子どもの知的発達」40.0%、小学生は「遊びや友人関係、集団生活」29.6%、「健康・医療」26.4%、「進路や就職、将来の生き方」26.0%となっている。

中学生の子どもを持つ親は「進路や就職、将来の生き方」38.4%、「成績や勉強、学力」36.0%「健康・医療」22.8%への関心が高く、高校生を持つ親については「進路や就職、将来の生き方」40.0%、「成績や勉強、学力」28.0%、「ストレスや心の病」24.4%という順になっている。親の不安と学習ニーズとはある程度重なっており、子どもの発達段階毎に合わせて学習ニーズも変化している。

Q43 家庭教育の学習についての阻害要因

家庭教育についての学習を始めようとするとき、あるいは学習を行っていく上で問題や不都合を聞いたところ、「経費のやりくりが大変」42.4%、「時間のやりくりが大変」29.6%、「学習のきっかけがつかみにくい」20.2%の順となっている。

なお、「問題や不都合を感じていない」と答えている親も 25.3%となっている。

Q44 家庭教育支援のための行政への要望

「大いに充実すべき」「少し充実すべき」を合わせて、行政に期待するものの割合が多いものは、「小児医療の体制整備」88.4%「教育費の負担軽減」87.1%、「安全安心な遊び場の整備」85.3%である。

また一方、「充実する必要のない」ものとして、「冊子やパンフレットの作成・配布」13.1%「講座等の学習機会の情報提供」11.3%という回答も得られた。

【不登校等についての実態や親の意識】

Q56 不登校の期間

不登校の期間については、高校生を持つ親が3年以上と答えたものが15%

Q58 家庭教育に関係して不登校・不登園についての自由記述から

少し気になった意見として「ただのサボリ」「わがまま」「いじめが原因」といった意見の他に、「今の乳幼児の時期だけで終わって欲しい」という早期化、「いつ不登校になってもおかしくない、明日は我が身」という一般化、「地域社会全体で家庭教育を行えば減る」といった意見がみられた。

D. 高齢者の社会参加に関する調査

1. 調査の対象

50歳から74歳までを5つの階層に分け、各200(男性100/女性100)サンプル、合計で1000サンプルを抽出・分析

2. 調査結果の概要

(1) 回答者の属性：

- ①「定年退職をし、今は働いていない」が最も高く(47.0%)、次いで「定年退職をせずに働いている」(40.2%)、「定年退職をしたが、今も働いている」(12.8%)となっている。
- ②「専門的・技術的職業(医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など)」が最も高く(26.6%)、次いで「事務的職業(会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など)」(19.3%)、「管理的職業(会社や官庁での課長以上の管理職など)」(13.9%)となっている。
- ③「一般事務・総務」が最も高く(13.9%)、次いで「経営・役員」(13.6%)、「その他」(8.4%)となっている。
- ④「常勤(フルタイム)で給料をもらって仕事をしている」が最も高く(43.3%)、次いで「パートタイムで仕事をしている(在宅ワークを含む)」(18.0%)、「事業を営んでいる」(16.9%)となっている。
- ⑤「専門的・技術的職業(医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など)」が最も高く(25.9%)、次いで「事務的職業(会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など)」(19.0%)、「その他」(15.6%)となっている。
- ⑥「パートタイムで仕事をしている(在宅ワークを含む)」が最も高く(36.7%)、次いで「常勤(フルタイム)で給料をもらって仕事をしている」(29.3%)、「フリーで仕事をしている(在宅ワークを含む)」(12.2%)となっている。
- ⑦「高校卒」が最も高く(35.9%)、次いで「大学卒」(35.8%)、「短大卒」(10.4%)となっている。
- ⑧配偶者については、「いる」が最も高く(75.4%)、次は「いない」(24.6%)となっている。
- ⑨健康については、「どちらかという自信がある」が最も高く(53.8%)、次いで「どちらかという自信がない」(28.7%)、「自信がある」(11.0%)となっている。
- ⑩毎月の収入額については、「10万円未満」が最も高く(27.4%)、次いで「10-20万円未満」(27.1%)、「20-30万円未満」(21.7%)となっている。
- ⑪現在の貯金額については、「500万円未満」が最も高く(48.6%)、次いで「500-1000万円未満」(17.6%)、「1000-2000万円未満」(13.0%)となっている。

(2) 生涯学習活動/地位活動等に関し、「今後行ってみたい活動」

イベント等の鑑賞、趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動が上位を占める。

(3) 今後、生涯学習活動／地位活動等に参加したいと思う理由

生活に充実感をもちたいから(72.2%)、次いで「健康や体力に自信をつけたいから」(37.0%)、「社会への見方を広めたいから(視野を広めたいから)」(34.0%)となっている。

(4) 地域のために活動を行っていく際に必要な条件

6割以上の人々が、「一緒に活動する仲間がいること」、「時間や期間にあまり拘束されないこと」及び「活動場所が自宅からあまり離れていないこと(身近に参加できること)」を挙げている。

(5) 今後行ってみたい活動

※ 優先順位の高い項目を3つを点数化しそれらの合計によりランキング

	項目	ポイント
1	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	1206
2	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	826
3	生涯学習に関する講座や教室等への参加	526
4	スポーツ・レクリエーション活動への参加(実践)	469
5	農作業やものづくりなどの生産活動	468
6	個人で行う文化的な創作・表現活動	374
7	地域住民の一人として行うボランティア活動(清掃等)	3869
8	資格取得のための勉強をする	323
9	地域の寄り合い・会合等への参加	8061
10	自治会や祭りの実行委員等の地域活動	16122
11	スポーツ・レクリエーション活動の鑑賞	261
12	ボランティア団体や施設のボランティア活動への参加	214
13	生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動	118
14	グループ・サークル等のリーダーとしての活動	113
15	生涯学習に関する講座や教室等の企画実施(主催者側)	87
16	指導者(ボランティア)としての活動	63
17	学校の諸活動に協力する活動	47
18	子どもや青少年に対する教育活動(キャンプ等)	46

(6) 地域のために活動を行っていく際に必要な条件とは

あなたが地域のために活動を行っていく際に、必要な条件は何だと思いますか？次の中からいくつでも選んで下さい。	%
時間や期間にあまり拘束されない	66.2
一緒に活動する仲間がいる	66.0
活動場所が自宅からあまり離れていない(身近に参加できる)	62.5
技術・経験が活かせる	38.0
参加を呼びかける団体があつたり、世話役がいたりする	35.5
軽作業程度の労働である	28.2
実費(交通費)程度の経費の援助がある	26.7
その他	4.2
全体(N=1000)	100.0

地域のために活動を行っていく際に必要な条件として、「一緒に活動する仲間がいること」と「時間や期間に拘束されないこと」、そしてその活動場所が身近に参加できるところにあることを7割近くの人が上げていることを考慮して、今後の高齢者の社会参加の政策を考えていく必要があるだろう。

第 1 部

職業人の学習

— 成人前期を中心に —

第1章 就労形態別属性の特徴と学習成熟度

岩崎久美子（国立教育政策研究所）

はじめに

「失業率は、社会経済の重要な指標のひとつである。失業率の上昇は、個人収入の喪失、政府に対する社会保障を含む様々な失業対策への社会的圧力の強まり、そして税収減少を意味する。経済的観点から言えば、失業は、有効利用されていない労働力と見なされるものである。」
[EU Eurostat, 2012]

EU(欧州連合)統計局で発表される統計資料 Eurostat (ユーロスタット)によれば、EU27か国の2010-11年の失業率の平均は9.7%であり、経年的統計を取り始めた2000年以降、最も高い数字となった。これに対し、米国の失業率は、2008年のリーマンショック (Lehman Shock) 以降、急劇に増加し、2009年にはEU27か国のいずれの国よりも高い水準となった。しかし、2010-11年には、依然高い水準であるものの、EU27か国よりも低くなっている。一方、日本は、EU諸国や米国との比較において、失業率が常に低い国と分析されている[EU Eurostat, 2012]。

このように、2010年の数字で失業率を比較すれば、米国9.6%、ドイツ7.1%、フランス9.4%に対し、日本は5.1%と相対的に低い数字である。しかし、韓国の同年の失業率は3.7%であり、また、日本の失業率の経年的変化を見れば、1990年以前は2%前後であったものが、1990年代以降4-5%前後で推移し、全体的に失業率が上昇しているともいえる[総務省統計局, 2012]。

グローバル化やテクノロジーの進展は、人件費の安い国へと未熟練労働の労働市場を求める動きを加速するため、先進諸国では、イノベーションによる知識集約型の付加価値の高い産業を担う人的資源が必要となる。このことが、新たな人材開発、あるいは失業者対策として教育訓練を求める理由となり、生涯学習の政策的目的を雇用の確保・維持に収斂させることになる。

職業人調査の目的は、このような観点から、第一に、雇用につながる教育訓練に関する事項に特化して学習需要の調査を行うこと、第二に、どのような知識、技能、能力、態度といった資質・能力が雇用機会や雇用安定にかかわるエンプロイアビリティに有効かを特定し、就労形態別（正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦、求職者、無業者）の学習需要を調べること、第三に、就労形態別の学習需要と資質・能力の分布との関係を把握し、それぞれについて有効な学習戦略を考察し、公的介入（施策化）の可能性について検討することにある。

本稿の第一の目的は、このような調査の全体的なモデルの中で、職業人調査の属性分布を明らかにし、後述されるそれぞれの分担者の分析の前提として、調査の概要を提示することである。また、第二の目的は、研究分担として、モデルにおける学習成熟度と雇用の関係を明らかにする。成人学習者の学習段階説を唱えたグロウによれば、学習者には、1) 自己決定性が低く、学習者が何をなすべきかを教えてくれる権威的人物(教師)が必要な段階、2) 自己決定性を若干保持し、学習の動機づけもあり自信もあるが、学ぶ内容が不明な段階、3) 自己決定性が中間レベルで、学習技能や基礎的知識はあるが、さらに良いガイドがいれば、準備もでき特定の内容を深く学べる段階、4) 自己決定性が高く、学習者が自分の学習プロセスを専門家の支援がなくても計画、実行、評価しようとし、またできる段階、という四つの明確な段階があるという[Grow, G. 1991]。本稿では、この段階モデルを下敷きに、学習プロセスを自己決定的に実施できるかどうかを学習成熟度という言葉で捉え、雇用との関係を考える。

当初の調査モデルは、**図 1-1**のとおりである。

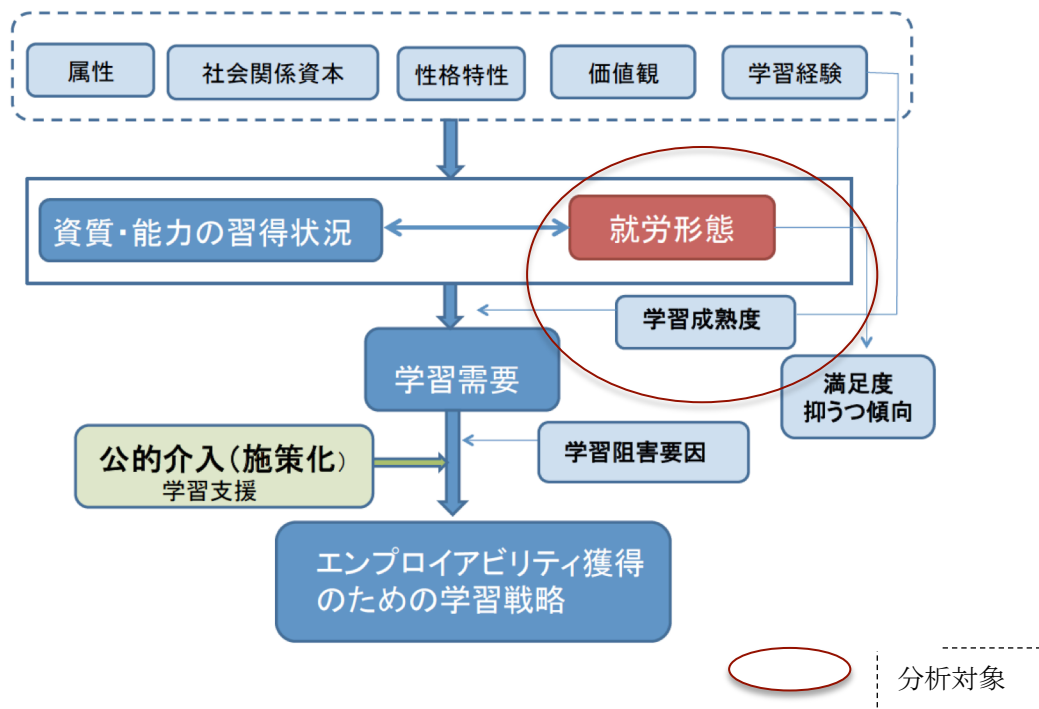


図 1-1 調査モデル

第 1 節 調査概要とサンプル属性

(1) サンプル

図 1-1 のモデルに基づき、調査は、生産年齢人口である 16～64 歳のうち、労働力の中核となる 25～44 歳を対象に、性別（男性、女性）、年齢（25～34 歳、35～44 歳）、就労形態（正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦、求職者、無業者）を等分になるようデータを取得した。

就労形態別の分布は、労働力調査によれば、**表 1-1** のとおり、男性の 25～34 歳では、正規雇用者 81.5%、非正規雇用者 13.3%、求職者 2.0%、無業者 3.2%であり、また、35～44 歳であれば、正規雇用者 88.5%、非正規雇用者 7.8%、求職者 1.2%、無業者 2.5%である。一方、女性の 25～34 歳では、正規雇用者 41.4%、非正規雇用者 29.1%、求職者 11.0%、無業者 18.8%であり、35～44 歳であれば、正規雇用者 30.4%、非正規雇用者 35.2%、求職者 12.2%、無業者 22.2%である。

調査サンプルは、このような現実の分布を反映するのではなく、特に、非正規雇用者、求職者と無業者を厚く分析対象にするために、これらの層のサンプル数を正規雇用者と人為的に等分にして取得した。

その結果、男性は、25～34 歳、35～44 歳の二つの年齢層のそれぞれについて、正規雇用者 50 名、非正規雇用者 50 名、求職者 50 名、無業者 50 名であり、女性は、25～34 歳、35～44 歳のそれぞれの年齢層について、正規雇用者 50 名、非正規雇用者 50 名、求職者 50 名、無業者 50 名、専業主婦 100 名を対象とした。合計、男性 400 名、女性 600 名であり、専業主婦分の 200 名分が女性で多くなっている。サンプルの内訳は**表 1-2** のとおりである。

なお、調査は、ウェブにより、平成 23 年 11 月に実施された。

表 1-1 労働力調査（平成 22 年平均）

（単位：万人）

		労働力人口		非労働力人口		合計
		正規雇用者	非正規雇用者	求職者（就業希望者）	無業者	
男性	25-34 歳	566(81.5%)	92(13.3%)	14(2.0%)	22(3.2%)	694(100.0)
	35-44 歳	680(88.5%)	60(7.8%)	9(1.2%)	19(2.5%)	768(100.0)
女性	25-34 歳	296(41.1%)	209(29.1)	79(11.0)	135(18.8%)	719(100.0)
	35-44 歳	251(30.4)	291(35.2)	101(12.2)	183(22.2)	826(100.0)

注 1：平成 23 年平均は、岩手、宮城、福島を除く数字のため、平成 22 年を掲載。

注 2：「無業者」は非労働力人口のうち就業希望者を除いた数字である。

表 1-2 調査対象者

（単位：人）

		就労者		専業主婦	求職者	無業者	合計
		正規雇用	非正規雇用				
男性	25~34 歳	50	50	—	50	50	400
	35~44 歳	50	50		50	50	
女性	25~34 歳	50	50	100	50	50	600
	35~44 歳	50	50	100	50	50	
合計		200	200	200	200	200	1000

（2）就労形態別世帯年収

今回の調査対象者 1000 人の世帯収入分布を示したのが、図 1-2 である。

国税庁「平成 22 年分民間給与実態統計調査」によれば、給与所得者の平均給与（年額）は 412 万円（男性 507 万円、女性 269 万円）である。また、厚生労働省の「国民生活基礎調査」は、相対的貧困ラインを中央値の半分と設定しており、平成 21 年度の値では、中央値が 250 万円であり、貧困ラインは 125 万円とされている（貧困ライン以下の占める世帯割合は 16.0%）。

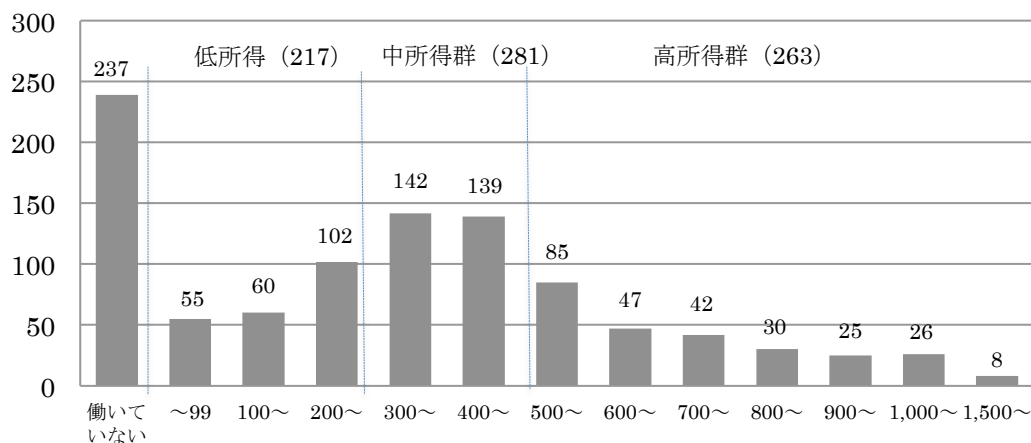


図 1-2 世帯年収の分布

ここでは、このような定義と今回の調査サンプルの世帯年収の分布（図 1-2 参照）を勘案し、「働いていない群」（n=237）、年収 300 万未満を「低所得群」（n=217）、年収 300 万～500 万未満を「中所得群」（n=281）、500 万以上を「高所得群」（n=263）とする。

表 1-3 性別・雇用形態別世帯別年収の分布

(%)

		高所得群 (500万以上) (n=263)	中所得群 (300~500万未満) (n=281)	低所得群 (300万未満) (n=219)	働かない (n=237)
男性 (n=400)	正規雇用者 (n=100)	47.0	44.0	9.0	0.0
	非正規雇用者 (n=100)	22.0	26.0	51.0	1.0
	求職者 (n=100)	5.0	14.0	15.0	66.0
	無業者 (n=100)	8.0	19.0	25.0	48.0
女性 (n=600)	正規雇用者 (n=100)	50.0	30.0	20.0	0.0
	非正規雇用者 (n=100)	36.0	31.0	20.0	0.0
	専業主婦 (n=200)	34.5	40.5	11.5	13.5
	求職者 (n=100)	14.0	16.0	24.0	46.0
	無業者 (n=100)	12.0	20.0	18.0	50.0

注：30%以上を網掛け

男性の正規雇用者の世帯別年齢分布では、47.0%が高所得群であり、44.0%が中所得群であり、9.0%が低所得群である。一方女性の正規雇用者の世帯別年収分布は、50.0%が高所得群、30.0%が中所得群、そして、20%が300万以下の低所得群である。

求職者、無業者のうち「働いていない」と回答した者は、厳密には所得額が不明と考えられるが、ここでは所得なしとする。また、専業主婦では、世帯別年収にあって「働かない」、「低所得」の数字は、自分個人の収入を想定した誤回答の可能性はあるが、参考まで掲載する。

非正規雇用者、求職者、無業者別に、「低所得+働いていない」群を雇用形態別にみると、男性は、非正規雇用の5割以上、求職者、無業者はともに7~8割前後が該当する。女性は、非正規雇用の2割、求職者、無業者ともに約7割が該当する。

(3) 学歴

男性の学歴で、大学卒以上(「大学」+「大学院」)が占める割合を見ると、正規雇用者(59.0%)>非正規雇用者(46.0%)>無業者(38.0%)>求職者(35.0%)の順となっている。

表 1-4 就労形態別学歴

		中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学	大学院	その他・不明
男性	正規雇用者	0	22.0	12.0	7.0	49.0	10.0	0
	非正規雇用者	2.0	30.0	14.0	6.0	40.0	6.0	2.0
	求職者	13.0	25.0	18.0	8.0	31.0	4.0	1.0
	無業者	6.0	37.0	11.0	5.0	36.0	2.0	0
女性	正規雇用者	0	17.0	15.0	14.0	50.0	4.0	0
	非正規雇用者	5.0	26.0	18.0	19.0	27.0	5.0	0
	専業主婦	0	23.0	19.5	23.5	29.5	2.5	0
	求職者	3.0	38.0	13.0	20.0	21.0	3.0	2.0
	無業者	7.0	33.0	19.0	18.0	22.0	1.0	0

一方、男性の高等学校以下（「中学校」＋「高等学校」）では、無業者（43.0%）>求職者（38.0%）>非正規雇用者（32.0%）>正規雇用者（22.0%）と、相対的に求職者や無業者の中で高等学校以下が占める比率が高い。

女性で大学卒以上が占める割合は、正規雇用者（54.0%）>非正規雇用者（32.0%）>専業主婦（32.0%）>求職者（24.0%）>無業者（23.0%）の順である。高等学校以下（「中学校」＋「高等学校」）では、求職者（41.0%）>無業者（40.0%）>非正規雇用者（31.0%）>専業主婦（23.0%）>正規雇用者（17.0%）の順であり、男女ともに相対的に求職者や無業者の中で高等学校以下の占める比率が高い。

なお、男女ともに正規雇用者に中学卒の者はいない。

（４）就労形態別婚姻状況

就労形態別に婚姻率を見ると、男性では正規雇用者が 46.0%であるのに対し、非正規雇用者 16.0%、求職者 11.0%、無業者 9.0%の順で婚姻率が低い（専業主婦は婚姻を前提と考え、ここでは除く）。一方、女性では、正規雇用者、非正規雇用者ともに 6 割が既婚であり、求職者 22.0%、無業者 15.0%の順に婚姻率が低い。

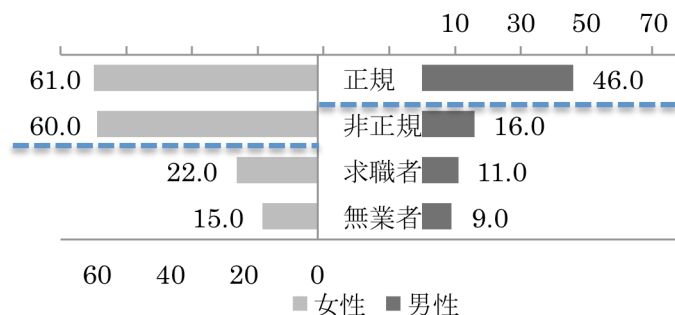


図 1-3 雇用形態別婚姻率（離婚・死別を含む）

厚生労働省の人口動態統計によれば、平成 23 年の平均初婚年齢は、夫 30.7 歳、妻 29.0 歳¹であり、調査対象者（25～44 歳）は、今後結婚する者も含まれる年齢層である。そのため、男女ともに 35 歳以上の未婚率を見してみる（表 1-5 参照）。

男性の未婚率は、35～39 歳の正規雇用者が 55.0%、40～44 歳が 36.7%、非正規雇用者の 35～39 歳が 73.1%、40～44 歳が 87.5%、求職者の 35～39 歳が 89.5%、40～44 歳が 83.9%、無業者の 35～39 歳が 100.0%、40～44 歳が 75.0%である。特に 40～44 歳を見れば、正規雇用者の未婚率が 36.7%であるのに対し、非正規雇用者 87.5%、求職者 83.9%、無業者 75.0%と相対的に高い。

一方、女性の未婚率を見れば、35～39 歳の正規雇用者が 50.0%、40～44 歳が 68.2%に対し、非正規雇用者の 35～39 歳は 17.4%、40～44 歳が 29.6%、求職者の 35～39 歳が 70.8%、40～44 歳が 69.2%、無業者の 35～39 歳が 83.3%、40～44 歳が 75.0%である。特に 40～44 歳を見れば、正規雇用者の未婚率が 68.2%、非正規雇用者 29.6%、求職者 69.2%、無業者 75.0%である。男性と異なり、女性の場合は、正規雇用者の未婚率が高い傾向にある。

¹ 厚生労働省 平成 23 年人口動態統計月報年計（概数）

表 1-5 年齢層・雇用形態別未婚率

(%)

性別	雇用形態	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
男性	正規雇用者	75.0	60.5	55.0	36.7
	非正規雇用者	88.2	87.9	73.1	87.5
	求職者	95.8	88.5	89.5	83.9
	無業者	100.0	93.5	100.0	75.0
	全体	91.7	81.3	79.3	69.9
女性	正規雇用者	50.0	67.5	50.0	68.2
	非正規雇用者	60.0	54.3	17.4	29.6
	専業主婦	0.0	1.3	0.0	0.0
	求職者	100.0	79.4	70.8	69.2
	無業者	100.0	89.5	83.3	75.0
	全体	54.5	48.4	36.2	40.1

次に、未婚者の居住形態を見ると、求職者、無業者に、親と同居する者が多く、男性の求職者は61.8%、無業者が69.2%、女性では、求職者が61.5%、無業者が61.2%が親と同居と回答している。

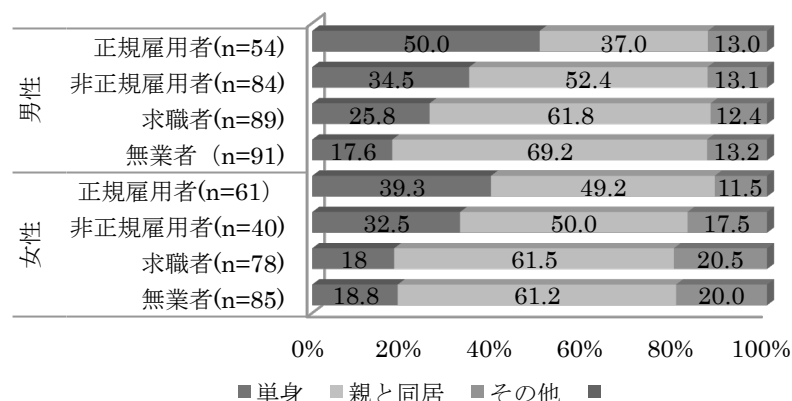


図 1-4 未婚者の居住形態

(5) 不安定な層の特徴

非正規雇用、求職者、無業者であっても既婚者の場合は、配偶者による経済保証のある場合もある。そのため、既婚者と未婚・離別者・死別者との間に、世帯あたりの収入の差があると想定される。この点から、低所得群と働かない群のうち、配偶者がいる者を除き、「低所得（働かない群を含む）+配偶者なし群」を見てみる。

男性は、非正規雇用者が48人（男性の非正規雇用者の48.0%）、求職者73人（男性の求職者の73.0%）、無業者が71人（男性の無業者の71.0%）の合計192人であり、非正規雇用、求職者、無業者（合計300人）の64.0%にあたる。

女性は、非正規雇用者24人（女性の非正規雇用者の24.0%）、求職者63人（女性の求職者の63.0%）、無業者66人（女性の無業者の66.0%）の合計153人であり、非正規雇用、求職

者、無業者（合計 300 人）の 51.0%にあたる。

この「低所得+配偶者なし」群の学歴と居住形態を見てみたい。

男性の学歴は、高等学校卒 32.3%、大学 30.2%、専門学校 15.1%、中学校卒 8.3%、高等専門学校 4.7%、短大 3.1%、大学院 3.6%、その他 1.0%、不明 1.0%であり、居住形態を見れば、単身 28.6%、親と同居 62.0%、その他 9.4%である。

女性の学歴は、高等学校卒 37.9%、短大 17.6%、大学 17.0%、専門学校 17.0%、中学校卒 5.9%、大学院 2.0%、高等専門学校 1.3%、その他 1.3%、居住形態では、単身 31.4%、親と同居 53.6%、その他 15.0%、である。

男性、女性ともに高等学校卒が最も多く、経済的事情のためか半数以上が親と同居している。このことから、「低所得+配偶者なし」群で親と同居している者は、経済的に自立していない層と考えられる。

表 1-6 非正規雇用、求職者、無業者で既婚でない者の内訳

(人)

	雇用形態	既婚	未婚・死別・離別	
男 性	非正規雇用(n=100)	15	85	【内訳】 低所得群 48 中所得群 19 高所得群 18 低所得群 73 中所得群 13 高所得群 4 低所得群 71 中所得群 17 高所得群 7
	求職者 (n=100)	10	90	
	無業者 (n=100)	5	95	
	合計	30	270	
女 性	非正規雇用(n=100)	53	47	【内訳】 低所得群 24 中所得群 13 高所得群 10 低所得群 63 中所得群 14 高所得群 11 低所得群 66 中所得群 18 高所得群 9
	求職者 (n=100)	12	88	
	無業者 (n=100)	7	93	
	合計	72	228	

(6) 就労者の業種の特徴

次に、就職している正規雇用者と非正規雇用者の業種と職種、従業員数を見てみたい。

男性の正規雇用者の業種としては、製造業 30.0%、情報サービス業 10.0%、サービス業 9.0%で、ほぼ全体の半数を占める。次いで、小売業 7.0%、医療・福祉関連業と教育・学習支援業が 6.0%、運輸業と商社・卸売業が 5.0%である。職種としては、エンジニアが 17.0%、設計・製造が 16.0%、販売・営業が 13.0%、一般事務 8.0%、研究・開発が 7.0%と続く。従業員数は、300人以上が 42.0%、次いで 100~300人が 13.0%を占めている。従業員数は、300人以上が 42.0%、100~300人以上が 13.0%、51~100人が 11.0%であった。

一方、男性の非正規雇用者の業種は、サービス業が 21.0%、製造業が 13.0%、情報サービス業が 12.0%、教育・学習支援業が 11.0%である。職種は、販売・営業が 19.0%、設計・製造 12.0%、サービス・カスタマーサービス 10.0%、調達・運輸・物流、情報システム、一般事務がそれぞれ 8.0%となっている。従業員数は、300人以上が 23.0%であるが、次いで 21~50人が 19.0%となっており、比較的小規模の組織で働いている者も多い。

女性については、正規雇用者で多いのは、サービス業 17.0%、製造業 14.0%、情報サービス業 10.0%、商社・卸売業 10.0%で、これらで半数を占める。その他、建設業と医療・福祉関連業がそれぞれ 9%、教育・学習支援 8%と続く。職種では、一般事務が 29.0%、総務・人事・経理が 14.0%、販売・営業が 8.0%、専門職（医療関連・看護師・介護福祉関連）が 8.0%である。従業員数は、300人以上が 27.0%、次いで、6~20人が 19.0%、51~100人が 15.0%である。

女性の非正規雇用者では、多い順に、サービス業 21.0%、製造業 13.0%、情報サービス業 12.0%、

教育・学習支援業 11.0%、小売業 8.0%となっている。職種では、一般事務 29.0%、販売・営業 14.0%、専門職（教育関連） 10.0%、専門職（医療関連・看護師・介護福祉関連） 8.0%の順である。従業員数を見れば、300人以上が 22.0%である一方で、21～50人が 21.0%、6～20人が 16.0%と、比較的小規模のところに勤務している者が多い。

表 1-7-1 正規雇用者と非正規雇用者の業種（男性）

	業種（人）	職種（人）	従業員数（人）
正規雇用者 (n=100)	製造業 30、情報サービス業 10、サービス業 9、小売業 7、医療・福祉関連業 6、教育・学習支援業 6、運輸業 5、商社・卸売業 5、建設業 4、農林水産・鉱業 3、通信業 2、金融・証券・保険業 2、その他 11（印刷・出版業関連、不動産業、飲食店・宿泊業、宗教・政治・文化団体、官公庁、研究開発、地方公共団体、地方公務員、点検業、俳優、法曹）	エンジニア 17、設計・製造 16、販売・営業 13、一般事務 8、研究・開発 7、情報システム 6、専門職（教育関連） 5、企画・マーケティング 4、調達・運輸・物流 4、サービス・カスタマーサービス 4、専門職（医療関連・看護師・介護福祉士） 4、その他 12（総務・人事管理、経営、医師、会計士・税理士、その他 8）	300人以上：42 100～300人：13 51～100人：11 5人以下：10 6～20人：9 個人事業：8 21～50人：7
非正規雇用者 (n=100)	サービス業 21、製造業 13、情報サービス業 12、教育・学習支援業 11、小売業 8、運輸業 6、医療・福祉関連業 6、飲食店・宿泊業 3、印刷・出版関連 2、通信業 2、金融・証券・保険業 2、その他 14（建設業、電気・ガス・水道業、商社・卸売業、不動産業、広告業・広告代理業、その他 9）	販売・営業 19、設計・製造 12、サービス・カスタマーサービス 10、調達・運輸・物流 8、情報システム 8、一般事務 8、専門職（医療関連・看護師・介護福祉関連） 5、専門職 5、エンジニア 4、研究・開発 4、総務・人事・経理 4、その他 13（専門職（医師）、専門職（弁護士）、その他 11）	300人以上：23 21～50人：19 100～300人：17 6～20人：12 51～100人：11 5人以下：10 個人事業：8

注：正規雇用者、非正規雇用者ともに n=100 のため、人数が%と同じ数字となる。

表 1-7-2 正規雇用者と非正規雇用者の業種（女性）

	業種（人）	職種（人）	従業員数（人）
正規雇用者 (n=100)	サービス業 17、製造業 14、情報サービス業 10、商社・卸売業 10、建設業 9、医療・福祉関連業 9、教育・学習支援 8、小売業 4、金融・証券・保険業 4、運輸業 3、その他 12（印刷・出版業関連、不動産業、飲食店・宿泊業、宗教・政治・文化団体、ダンサー、官公庁、公務員、在宅ワークのため勤務先なし、自由業、人材派遣業、貿易、マンガ家アシスタント）	一般事務 29、総務・人事・経理 14、販売・営業 8、専門職（医療関連・看護師・介護福祉関連） 8、設計・製造 6、サービス・カスタマーサービス 5、研究・開発 4、専門職（教育関連） 4、企画・マーケティング 3、エンジニア 2、経営 2、その他 15（情報システム、広報・宣伝、弁護士、会計士・税理士、その他 11）	300人以上：27 6～20人：19 51～100人：15 個人事業：13 21～50人：12 100～300人：8 5人以下：6
非正規雇用者 (n=100)	サービス業 21、製造業 13、情報サービス業 12、教育・学習支援業 11、小売業 8、運輸業 6、医療・福祉関連業 6、飲食店・宿泊業 3、印刷・出版関連 2、通信業 2、金融・証券・保険業 2、建設業 1、電気・ガス・水道業 1、商社・卸売業 1、不動産業 1、広告業・広告代理業 1、その他 9（NGO、コールセンター、ソフトウェア開発、フリーター、情報処理、測量、地方自治体、翻訳、その他）	一般事務 29、販売・営業 14、専門職（教育関連） 10、専門職（医療関連・看護師・介護福祉関連） 8、総務・人事・経理 7、サービス・カスタマーサービス 6、設計・製造 5、調達・運輸・物流 4、その他 17（企画・マーケティング、エンジニア、情報システム、広報・宣伝、その他 13）	300人以上：22 21～50人：21 6～20人：16 100～300人：15 51～100人：12 5人以下：10 個人事業：4

注：正規雇用者、非正規雇用者ともに n=100 のため、人数が%と同じ数字となる。

第2節 職業的能力の通用性

以上のようなサンプル特性を踏まえ、学習需要のひとつの指標として、自分の職業的能力が通用するか職業通用性について聞いたところ、その結果、「通用する」（「かなり通用する」＋「ある程度通用する」）と回答した者は、1000人中279人であり、全体の27.9%、約3分の1にとどまる。また、もうひとつの指標として、「新しい知識や技術が必要である」（「おおいに感じる」＋「ある程度感じる」）との回答は、1000人中750人で75.0%であり、全体の4分の3にあたる。新しい知識や技術が必要であると回答したこの層は、潜在的に学習を必要とする層である。

この二つの質問項目をクロスし、知識や技術に関する意識類型とし、それぞれ四つの群とする。職業通用性が「ある」と回答した279人のうち、「新しい知識や技術が必要である」と回答した者は243人である。職業的通用性があり、新しい知識や技術の必要性があると回答したこれらの者を「自己向上群」とする。

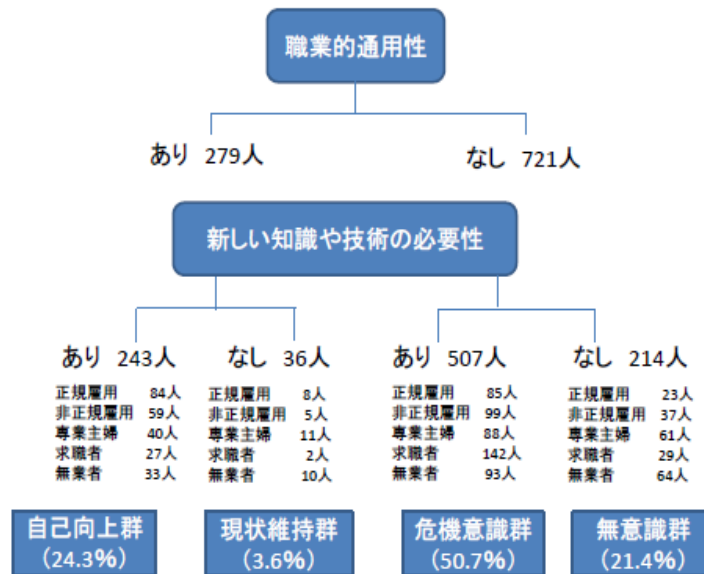


図1-5 知識や技術の意識類型

また、職業的通用性があり、「新しい知識や技術が必要でない」（「どちらともいえない」＋「あまり感じない」＋「まったく感じない」）と回答した者は36人でこれらの者を「現状維持群」とする。

一方、自分の職業的能力が「通用しない」（「どちらともいえない」＋「あまり通用しないと思う」＋「ほとんど通用しないと思う」）と回答をした者は721人であり、うち、「新しい知識や技術が必要である」とした者は507人であり、これらを「危機意識群」とする。また、職業的通用性がないとした者のうち、「新しい知識や技術が必要でない」と回答した214人を「無意識群」とする。

職業的通用性に自信がなく、新しい知識や技術の必要性がある「危機意識群」が50.7%と半数を占める。これらの者は、学習ニーズのある層と想定される。

四つの群がそれぞれ雇用形態別に占める割合をみると、表1-8のとおりである。「自己向上群」は正規雇用が占める割合が高く（34.6%）、「現状維持群」は専業主婦（30.6%）、「危機意識群」は求職者（28.0%）、「無意識群」は、無業者（29.9%）と専業主婦（28.5%）が多くな

っている。現状維持群と無意識群に専業主婦の割合が高く、専業主婦が新しい知識や技術を獲得する必要性を意識したり、職業上で求められる知識や技術を身に就ける実際の機会が少ない傾向があることがわかる。

表 1-8 雇用形態別意識類型の分布

(%)

	正規雇用者 (n=200)	非正規雇用者 (n=200)	専業主婦 (n=200)	求職者 (n=200)	無業者 (n=200)	合計 (n=1000)
自己向上群(n=243)	34.6	24.3	16.5	11.0	13.6	100.0
現状維持群(n=36)	22.2	13.9	30.6	5.5	27.8	100.0
危機意識群(n=507)	16.8	19.5	17.4	28.0	18.3	100.0
無意識群(n=214)	10.7	17.3	28.5	13.6	29.9	100.0

表 1-9 正規雇用者における業種別意識類型

(%)

業 種	自己向上群 (n=84)	危機意識群 (n=8)	現状維持群 (n=85)	無意識群 (n=23)	合計 (n=200)
不動産業 (n=2)	100.0	0	0	0	100.0
金融・証券・保険業 (n=6)	66.7	33.3	0	0	100.0
教育・学習支援業 (n=14)	64.3	28.6	0	7.1	100.0
サービス業 (n=26)	61.5	15.4	3.8	19.2	100.0
医療・福祉関連 (n=15)	53.3	40.0	6.7	0	100.0
商社・卸売業 (n=20)	53.3	33.3	6.7	6.7	100.0
印刷・出版業関連(n=2)	50.0	50.0	0	0	100.0
通信業 (n=2)	50.0	50.0	0	0	100.0
情報サービス業(n=20)	40.0	50.0	0.0	10.0	100.0
製造業 (n=44)	36.4	50.0	2.3	11.4	100.0
小売業 (n=11)	27.3	63.6	9.1	0	100.0
運輸業 (n=8)	25.0	50.0	0.0	25.0	100.0
建設業 (n=13)	23.1	53.8	15.4	7.7	100.0
飲食店・宿泊業 (n=2)	0	50.0	0	50.0	100.0
宗教・政治・文化団体 (n=2)	0	50.0	0	50.0	100.0
農林水産・鉱業 (n=3)	0	33.3	33.3	33.3	100.0
その他 (n=15)	20.0	60.0	0	20.0	100.0

次に、正規雇用者 200 名の業種別意識類型（表 1-9 参照）を見る（それぞれの業種の人数が少ないため、参考値である）。職業的通用性があり、新しい知識や技術の必要性があると回答した「自己向上群」の比率が高いのは、不動産業（100.0%）、金融・証券・保険業（66.7%）、教育・学習支援業（64.3%）、サービス業（61.5%）であり、次いで、医療・福祉関連（53.3%）、商社・卸売業（53.3%）と続く。

また、職業的通用性がなく、新しい知識や技術の必要性があると回答した「危機意識群」では、小売業（63.6%）、建設業（53.8%）、情報サービス業と運輸業（50.0%）、そして、母数が 2 名と少なく比率に留意が必要であるが、同じく 50.0%で印刷・出版業関連、通信業、飲食店・宿泊業、宗教・政治・文化団体なども並ぶ。「現状維持群」では農林水産・鉱業（33.3%）、建設業（15.4%）、小売業（9.1%）、「無意識群」では、母数が 2 名と少なく同じく比率に留意が必

要であるが、飲食店・宿泊業、宗教・政治・文化団体 (50.0%)、その他、農林水産・鉱業 (33.3%)、運輸業 (25.0%)、サービス業 (19.2%) と続いている。

表 1-10 正規雇用者における職種別意識類型

(%)

職 種	自己向上群 (n=84)	危機意識群 (n=8)	現状維持群 (n=85)	無意識群 (n=23)	合計 (n=200)
広報・宣伝(n=1)	100.0	0	0	0	100.0
専門職 (弁護士・会計士・税理士) (n=3)	100.0	0	0	0	100.0
企画・マーケティング(n=7)	71.4	28.6	0	0	100.0
専門職 (教育関連) (n=9)	66.7	22.2	11.1	0	100.0
専門職 (医療関係・看護師・介護福祉関連) (n=12)	58.3	41.7	0	0	100.0
販売・営業(n=21)	57.1	38.1	0	4.8	100.0
サービス・カスタマーサポート(n=9)	55.6	22.2	0	22.2	100.0
設計・製造(n=22)	50.0	40.9	0	9.1	100.0
調達・運輸・物流(n=4)	50.0	25.0	0.0	25.0	100.0
エンジニア(n=19)	47.4	31.6	5.3	15.8	100.0
総務・人事・経理(n=15)	40.0	33.3	13.3	13.3	100.0
経営(n=3)	33.3	33.3	0	33.3	100.0
研究・開発(n=11)	18.2	81.8	0	0	100.0
情報システム(n=7)	14.3	85.7	0	0	100.0
一般事務(n=37)	13.5	59.5	5.4	21.6	100.0
専門職 (医師) (n=1)	0	100.0	0	0	100.0
その他 (n=19)	42.1	42.5	4	11.5	100.0

職種別では、「自己向上群」としては、母数が1名であるが広報・宣伝 (100.0%)、母数が3名である専門職 (弁護士・会計士・税理士) (100.0%)、企画・マーケティング (71.4%)、専門職 (教育関連) (66.7%)、次いで、専門職 (医療関係・看護師・介護福祉士) (66.7%) が並ぶ。「危機意識群」では、母数が1名であるが専門職 (医師) (100.0%)、情報システム (85.7%)、研究・開発 (81.8%)、一般事務 (59.5%)、専門職 (医療関係・看護師・介護福祉士) (41.7%)、設計・製造 (40.9%) となっている。一方、「現状維持群」としては、総務・人事・経理 (13.3%)、専門職 (教育関連) 11.1%、また、「無意識群」では、経営 (33.3%)、調達・運輸・物流 (25.0%)、サービス・カスタマーサポート (22.2%) が高い比率となっている。

第3節 学習成熟度

社会に出てからの学習が重要かどうか聞いた質問項目の回答の結果を見ると、「かなり重要である」との回答が全体の44.6%、「ある程度重要である」が44.2%であり、合わせて約9割(88.8%)が社会に出てからも学習することが重要であると回答している。

このように、学習の重要性は多くの者に認知されてはいるが、それを自分で可能にできる者はどのぐらいいるのであろうか。

このことを明らかにするため、学習を自立的に行えるかどうか成熟度を見る項目を10項目設定した。その結果を因子分析したところ、**表 1-11** のとおり、二つの因子が認められた。そのうち、「自分から学ぶ意欲がある」、「自分で情報を集め学習する準備ができる」、「学ぶことは楽しい」などの、学習に対して自立的な項目からなる因子を「自己決定」(因子)と名づけ、ま

た、「学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である」、「先生がいないと学べない」などの項目を「支援必要」(因子)と名づけた。この二つの因子の項目を足し上げ、尺度の信頼性分析を行い、それぞれ自己決定度、支援必要度という二つの尺度として利用することにした(「自己決定度」は7項目で $\alpha = .889$ 、「支援必要度」は3項目で $\alpha = .603$)。

表 1-11 学習成熟度の因子分析

	第 I 因子 (自己決定度)	第 II 因子 (支援必要度)
1. 自分から学ぶ意欲がある	.822	-.037
2. 自分で情報を集め学習する準備ができる	.800	-.242
3. 学ぶことは楽しい	.784	.061
4. 自分で学習の方法や場所を決定できる	.734	-.346
5. 新しいことを学習する基礎的知識や能力がある	.731	-.106
6. 学習した成果を自分なりに評価できる	.723	-.218
7. ひとりで計画的に学ぶことができる	.648	-.429
8. 学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である	.076	.825
9. 先生がいないと学べない	-.204	.793
10. どんな内容を学びたいかわからない	-.381	.478
尺度の信頼性分析 (α)	(7 項目) .889	(3 項目) .603

注：主成分分析、バリマックス回転

自己決定度により、属性ごとに差があるかどうかを見た結果が、表 1-12 である。これによれば、学歴(大学・大学院卒>専門学校・短大・高専卒>中学・高校卒)、中学校の成績(上>中の上>中の中>中の下>下)、世帯年収別(高所得群>中所得群>低所得群)、就労形態別(正規雇用者>専業主婦>非正規雇用者>求職者>無業者)で、0.1%水準で自己決定度に有意差が認められる。また、性別にあっても、女性の方が男性よりも平均値が高く、自己決定度に 5%水準で有意差が認められた。このことから、大学・大学院卒で中学校の成績が上位で、高所得群の正規雇用者が、自己決定度が高い傾向があるといえる。

自己決定度と支援必要度との間には、負の相関関係($r = -.424, p < .01$)が認められるため、支援必要度は、自己決定度と逆の結果となる傾向がある。支援必要度では、学歴(専門学校・短大・高専卒>中学・高校卒>大学・大学院卒)、中学校の成績(下>中の中>中の下>中の上>上)で 0.1%水準の有意差、就労形態別(求職者>専業主婦>非正規雇用者>無業者>正規雇用者)で 1%水準の有意差がある。また、世帯年収別(低所得群>中所得群>高所得群)で 5%水準の有意差があった。専門学校・短大・高専卒で、中学校の成績が下位で、低所得群の求職者に、支援必要度が高い傾向がある。

表 1-12 学習成熟度の平均値の比較

		自己決定度			支援必要度		
		平均値	F 値	sig	平均値	F 値	sig.
性別	男性 (n=400)	23.54			8.59		
	女性 (n=600)	24.29	4.98	*	8.85	3.23	
年齢	25～29(n=149)	23.89			8.98		
	30～34(n=351)	24.25	0.50		8.82	1.36	
	35～39(n=225)	23.93			8.73		
	40～44(n=275)	23.76			8.54		
学歴	中学・高校卒(n=314)	22.49			8.99		
	専門学校・短大・高専卒(n=303)	23.34	38.10	***	9.10	13.33	***
	大学・大学院卒(n=375)	25.71			8.28		
中学成績	上(n=276)	26.14			8.04		
	中の上(n=262)	24.59			8.71		
	中の中(n=248)	23.36	34.31	***	9.22	11.24	***
	中の下(n=125)	22.04			9.09		
	下(n=89)	20.06			9.26		
所得	低所得群(働かない+300万未満)(n=456)	23.03			8.96		
	中所得群(300万～500万未満)(n=281)	24.53	15.19	***	8.65	4.02	*
	高所得群(500万以上)(n=263)	25.08			8.48		
未婚・既婚	未婚(n=583)	23.77			8.74		
	既婚(n=375)	24.48	2.83		8.77	0.05	
	離婚・死別(n=42)	22.98			8.67		
雇用形態	正規雇用(n=200)	25.19			8.29		
	非正規雇用(n=200)	23.95			8.72		
	専業主婦(n=200)	24.41	5.52	***	8.88	3.80	**
	求職者(n=200)	23.47			9.16		
	無業者(n=200)	22.95			8.68		

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

個別項目で男女別雇用形態別に学習成熟度を見てみると(表1-13-1、表1-13-2参照)、男性の正規雇用者、女性の正規雇用者、非正規雇用者、求職者の約6割が「自分から学ぶ意欲がある」としている。男性の求職者と女性の無業者では、「どんな内容を学びたいかわからない」、「学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である」との回答が多く4割を超え、学習支援者が必要との回答が多い。また、男性の求職者と無業者、女性の非正規雇用者と求職者で、「先生がいないと学べない」が2割を超える。正規雇用者は、男女ともに「新しいことを学習する基礎的知識や能力がある」、「自分で学習の方法や場所を決定できる」、「自分で情報

を集め学習する準備ができる」、「学習した成果を自分なりに評価できる」で回答率が高く、自己決定的な学習が可能なが多い。

表 1-13-1 学習成熟度（男性）

(%)

	「とてもそうである」 + 「ややそうである」	正規雇用者 (n=100)	非正規雇用者 (n=100)	求職者 (n=100)	無業者 (n=100)
自己決定度	1. 自分から学ぶ意欲がある	63.0	57.0	53.0	47.0
	2. 自分で情報を集め学習する準備ができる	60.0	51.0	51.0	57.0
	3. 学ぶことは楽しい	61.0	66.0	49.0	48.0
	4. 自分で学習の方法や場所を決定できる	63.0	48.0	45.0	47.0
	5. 新しいことを学習する基礎的知識や能力がある	49.0	44.0	37.0	40.0
	6. 学習した成果を自分なりに評価できる	41.0	36.0	29.0	33.0
	7. ひとりで計画的に学ぶことができる	43.0	29.0	26.0	38.0
支援必要度	8. 学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である	28.0	38.0	41.0	31.0
	9. 先生がいないと学べない	11.0	16.0	20.0	20.0
	10. どんな内容を学びたいかわからない	26.0	34.0	46.0	36.0

表 1-13-2 学習成熟度（女性）

(%)

	「とてもそうである」 + 「ややそうである」	正規雇用者 (n=100)	非正規雇用者 (n=100)	専業主婦 (n=200)	求職者 (n=100)	無業者 (n=100)
自己決定度	1. 自分から学ぶ意欲がある	69.0	60.0	58.5	61.0	52.0
	2. 自分で情報を集め学習する準備ができる**	73.0	67.0	63.5	63.0	44.0
	3. 学ぶことは楽しい	70.0	64.0	64.5	65.0	52.0
	4. 自分で学習の方法や場所を決定できる**	71.0	60.0	57.0	59.0	38.0
	5. 新しいことを学習する基礎的知識や能力がある**	51.0	48.0	39.5	33.0	32.0
	6. 学習した成果を自分なりに評価できる	51.0	38.0	39.5	32.0	29.0
	7. ひとりで計画的に学ぶことができる**	49.0	30.0	44.5	32.0	29.0
支援必要度	8. 学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である	33.0	37.0	38.5	39.0	40.0
	9. 先生がいないと学べない	18.0	20.0	16.5	22.0	13.0
	10. どんな内容を学びたいかわからない	27.0	33.0	35.5	37.0	39.0

就労形態別に、自己決定尺度の平均値を見れば、男性では、正規雇用者(24.4) > 非正規雇用者(23.7) > 無業者(23.5) > 求職者(23.0) の順で自己決定度が高い結果になっているが、有意差は認められない。女性では、正規雇用者(26.0) > 専業主婦(24.4) > 非正規雇用者(24.2) > 求職者(24.0) > 無業者(22.8) の順で自己決定度が高く、1%水準で有意差がある(表 1-14 参照)。

自己決定度と負の相関がある支援必要度の平均値を見ると、男性では、求職者(9.2) > 非正規

雇用者(8.6)＞無業者(8.4)＞正規雇用者(8.1)の順となっており、5%水準で有意差がある。女性では、求職者(9.1)＞専業主婦(8.9)＝非正規雇用者(8.9)＝無業者(8.9)＞正規雇用者(8.5)の順であり、有意差は認められない(表1-14参照)。

表1-14 自己決定度と支援必要度の雇用形態別平均値

		正規雇用者 (n=200)	非正規雇用者 (n=200)	専業主婦 (n=200)	求職者 (n=200)	無業者 (n=200)	F 値
自己決定度	男性	24.4	23.7	-----	23.0	23.5	1.61
	女性	26.0	24.2	24.4	24.0	22.8	4.83**
支援必要度	男性	8.1	8.6	-----	9.2	8.4	3.62*
	女性	8.5	8.9	8.9	9.1	8.9	1.17

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

このことから、男性の場合、求職者、非正規雇用者は、学習支援を必要とする傾向が高く、また女性では、求職者や無業者において、自己決定学習が難しい傾向があることがわかる。

次に、自己決定度と支援必要度について、図1-5による意識類型別に平均値を見ると、自己決定度では、0.1%水準で有意差があり、自己向上群(27.3)＞現状維持群(26.0)＞危機意識群(23.7)＞無意識群(20.6)の順である。一方、支援必要度では、同じく0.1%水準で有意差が認められ、自己決定度と逆に、無意識群(9.10)＞危機意識群(9.02)＞自己向上群(8.06)＞現状維持群(7.42)である。このことから、「自己向上群」は自己決定度が高く、「現状維持群」は、自己決定度も比較的高く支援必要度は低い傾向がある。「危機意識群」と「無意識群」は、支援必要度が高く、とりわけ「無意識群」では自己決定度も低く支援必要度が高いといえる。

表1-15 自己決定度と支援必要度の意識類型別平均値

	自己向上群 (n=243)	現状維持群 (n=36)	危機意識群 (n=507)	無意識群 (n=214)	F 値
自己決定度	27.3	26.0	23.7	20.6	80.90***
支援必要度	8.06	7.42	9.02	9.10	15.86***

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

4. 教育政策への示唆

失業は、労働市場の需要と供給のミスマッチから生じる。労働市場の変化に応じて、解雇された失業者を労働力として再配置するには、新たなスキルを身に就けさせるための職業教育訓練が必要となる。このような考えから、EU では、労働者の雇用保障ニーズと雇用者の柔軟な労働力に対するニーズとの調整を試みるフレキシキュリティ(flexicurity)²という積極的労働市場モデルを掲げ、EU 全体の雇用政策の方針を打ち出している [European Commission,

² 1990年代に、デンマーク首相Poul Nyrup Rasmussenが積極的労働市場政策を行う際に用いたflexibilityとsecurityを合わせた造語。雇用主の解雇の規制を緩め、失業手当と職業教育訓練による労働者の社会保障を充実させることで、柔軟な労働市場のもと、新しい産業に労働力の転換を図るものである。

Employment, Social Affairs & Inclusion, 2012]。

EU では、未熟練者と失業者などのリスクを抱える層に対し、どのように学習支援をするかということが政策課題となっている。具体的な支援としては、インタビューや能力査定後、個人の状況に応じた学習計画をたて、習得状況を段階的に累積評価するなどの例が挙げられている。また、成人学習におけるガイダンスやカウンセリングの法制化、学習者を支援する様々なガイドラインの設定などの取り組みが見られる [CEDEFOP, 2012 : 87-90]。

このような雇用対策的な発想にあつては、自己研鑽の学習は、雇用を獲得・維持するための職業教育訓練としての側面を持つことになるが、この場合、労働市場の変化に伴い、自分で学習を企画、実施、評価できるのは、自己決定的に学習が行える者であり、その比率は正規雇用者に多いことは明らかである。

求職者や無業者は、経済的自立が難しいことから、親と同居し年齢を重ねている。経済的自立は、社会的自立や学習の自立ともかかわり、学習意欲や社会参加の動機づけにも影響を与える。必要なことは、正規雇用者以外の者を、学習や教育訓練により、安定した正規雇用に導くことである。そのため、自己決定的に学習を行えない者が職に就くためには、学習や訓練に対する学習支援が必須となる。

つまり、求められることは、このような求職者や無業者に対し、学習成熟度や心理的状況を勘案し、労働市場を想定した学習機会を制度的に保証することである。しかし、この場合、失業者であり無職という同じ状況にあつても、求職者と無業者では異なる側面を持つことに留意が必要である。求職者は職を求め、学習の必要性は認識しているが、どのように学習していけば良いのか不明な層である。これらの者たちには、雇用のためにどのような学習が適切かを示唆し、ともに学習計画をたて学習の実施を支援する施策が必要であろう。それに対し、無業者は、学習ニーズを認識していない層であり、学習の方法以前に、学習意欲に結びつく心理的支援が必要と思われる。また、専業主婦にあつては、新たな知識や技能を取得することへの動機づけは低いが、学習成熟度の高い層である。今後、専業主婦層を労働力として活用しようとするのであれば、労働市場で必要とされる新しい知識や技能を付与するために、身近な学習機会を提供することが重要となる。

失業者への支援には、労働市場の変化に適応させるための職業教育訓練や学習が求められる。自己決定ができ独学で学習できる学習成熟度の高い者と、学習支援が必要な者にあつては新しい知識や技能の取得に差が生じ、それが雇用の確保・維持に大きく影響する。今後日本においても、社会的包摂といった観点から、求職者や無業者に対し、学習成熟度に応じた学習支援を組み込んだ施策が必要とされていくと思われる。それは、生涯学習の政策課題の目的を雇用の確保・維持に特化させることで、求職者や無業者に対する社会保障の一部として学習支援体制を整備することであると思われる。

参考文献

小杉礼子 2004 「若年無業者増加の実態と背景 - 学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』533号。

宮本みち子 2004 「社会的排除と若年無業 - イギリス・スウェーデンの対応」『日本労働研究雑誌』533号。

メリアム, S.M. & カファレラ, R.S. 2005 『成人期の学習 - 理論と実践』立田慶裕、三輪建二監訳、鳳書房。

総務省統計局 2008 「就業構造基本調査」

厚生労働省 2010 「国民生活基礎調査」

内閣府 2011 「子ども・若者白書」

国税庁 2011 「平成 22 年分民間給与実態統計調査」

総務省統計局 2012 「労働力調査」(関連資料「主要国の失業率」を含む)

Grow, G. 1991, “Teaching Learners to Be Self-Directed: A Stage Approach” , *Adult Educational Quarterly*, 41(3): pp.125 - 149.

CEDEFOP, 2012, *Trends in VET policy in Europe 2010-12: Progress towards the Bruges communiqué*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.

EU Eurostat, 2012, *Unemployment statistics*.

<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/statistics_explained/index.php/Unemployment_statistics> accessed 2013/12/31.

European Commission, Employment, Social Affairs & Inclusion, 2012, *Flexicurity*.

<<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=102&langIdS=en>> accessed 2013/12/31.

EU, *Europe 2020: a strategy for European Union growth*.

<http://europa.eu/legislation_summaries/employment_and_social_policy/eu2020/em0028_en.htm> accessed 2013/12/31.

第2章 職業のための学習活動の実態と課題

金藤ふゆ子（常磐大学）

第1節 はじめに

本章は、成人前期（25歳～44歳）の職業のための学習活動の実態と課題を検討することを目的としている。

今日、正規雇用の就労に就けない若者の増加が一つの大きな社会問題として現存している事実が指摘されて久しい。その現状は、同時にニートやフリーターといった概念でとらえられる若者像を浮かび上がらせた。かつそれらの用語でとらえられる若者の増加は、若年層の失業率の高さと共に、日本社会の不安定な成人の就労状況を表すものと捉えられている。

研究の面でもニートやフリーターの問題状況の指摘や、その統計的な推計が重ねて行われてきた（玄田 2003、小杉 2004、2005、原・山内 2011）^①。さらに厚生労働省も若年雇用関連データとして、ニートとフリーター状態の若者を、それぞれ総務省の「労働力調査」を基に推計している。同省は、平成23年度統計として、ニートは約60万人、フリーターは約176万人と報告している（総務省統計局「労働力調査」2011）^②。他方、近年、玄田らは、「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚者で、就業状態が無業のうち、一緒にいた人が家族以外に連続2日間いなかった人々」を示す新たな概念として孤立無業（Solitary Non-Employed Persons: SNEP）を提示した。その概念は、正規就労、非正規就労の別なく全く「就労しない・就労できない成人像」が存在しており、彼らは日常、家族以外の人物との接点を殆ど持たず、より社会と隔絶する傾向にある現況を明らかにしている（玄田・高橋 2012）^③。

ニート、フリーター、さらには孤立無業と呼ばれる若者をこのまま放置するならば、就労から遠ざかる成人は今後も益々増加することが予想される。さらに就労から遠ざかる若者の増加は、言うまでもなく日本社会全体の成長・発展にとって極めて強い負の要因になることは疑う余地のない事実であろう。従って、就労に就けない成人、特に就労可能性は一般的に高いと考えられる成人前期の実態解明は、今後の成人期の就労支援の手がかりが得えるためにも極めて重要な課題である。特にここで着目するような、成人前期の職業に関する学習活動の実態と課題を明らかにする作業は、今後の成人の就労支援の可能性を探るうえで、必要性の高い喫緊の研究課題とも言えよう。

本章は、上記のように問題状況を捉え、就労可能性の高い成人前期に着目し、その職業に関する学習活動の実態や今後の期待、さらには職業観の構造をクロス分析や多変量解析を活用して明らかにする。具体的には、第2節で成人前期の被調査者の過去の職業に関する過去の学習活動の実態を明らかにする。第3節では、成人前期被調査者の今後の希望する学習条件を分析する。第4節は、さらには成人前期の就労の背後にあると考えられる職業観の構造を分析する。分析にあたっては被調査者を正規雇用者、非正規雇用者、現在就労していない者の中でも就職活動を行っている求職者、無業者といった就労形態の違いに着目してそれぞれの特徴を明らかにしよう。さらに本分析の結果を踏まえて、最後にまとめにかえて教育政策へ若干の提案を試みたい。

第2節 成人前期の職業に関する学習の実態

(1) 新たな知識・技術を身につけるための過去の学習経験の頻度

成人前期の人々は、新たな知識や技術を身につけるために、これまで何らかの学習に取り組む経験があるのだろうか。表1は、就労形態別にみた過去の学習経験の頻度を示したものである。図1は就労形態別にその回答から、「かなり学んでいる」「ある程度学んでいる」という肯定的回答率の高い順に就労形態を示している。それらの分析結果を見ると、正規雇用者、非正規雇用者、求職者の順に過去に新たな知識・技術を身につけるための学習経験のある者が多く存在し、反対に主婦や無業者層は、過去の学習経験自体が少ないことが分かる。新たな知識・技術を身につけることは、就労に対してプラスに働く可能性が想定できる。実際にここでの分析によれば、新たな知識・技術を身につける学習は、その後の就労の有無を分ける要因として働くことが示唆される。

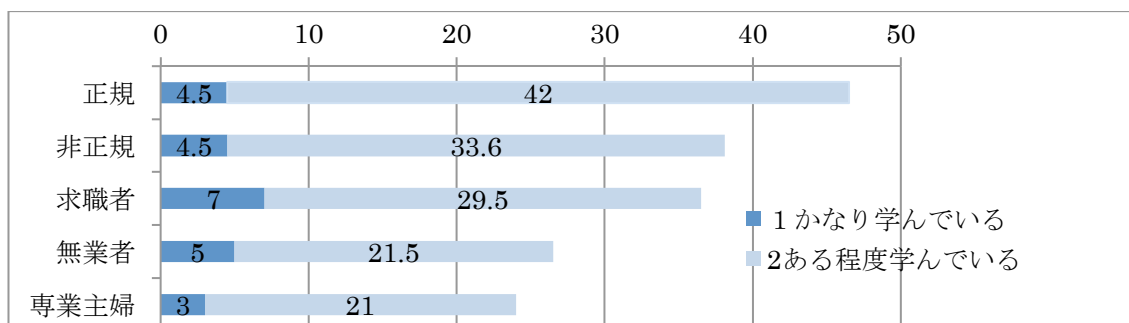
表1 新たな知識や技術を身につけるための長期的な過去の学習経験の頻度

	1. かなり学んでいる	2. ある程度学んでいる	3. どちらとも言えない	4. あまり学んでいない	5. 全く学んでいない	n
正規	4.5	42.0	26.5	20.5	6.5	200
非正規	4.5	33.6	29.5	15.0	17.5	200
求職者	7.0	29.5	24.5	26.0	13.0	200
専業主婦	3.0	21.0	31.5	25.0	19.5	200
無業者	5.0	21.5	23.5	26.0	24.0	200

注：表中の値は%，網掛けは各選択肢の中で最も高い割合を示す。

p < 0.05

図1 職業形態別にみた過去の新たな知識や技術を身につけるための長期的な学習経験



(2) 過去1年間の学習・研修のスタイル

では、成人前期の人々は、過去1年間にどのようなスタイルで学習や研修を行った経験があるのだろうか。表2は、学習・研修のスタイルと雇用形態とのクロス分析結果を示している。前述のように正規、非正規、求職者は学習の経験自体が多くあり、反対に専業主婦や無業者は学習経験自体が少ないため、過去1年間の学習・研修の参加経験も同様の傾向を示している。即ち、専業主婦や無業者は、過去1年間の学習や研修経験もないとする者が多く、それぞれ全体の50%~60%を占めている。

その前提を踏まえて、学習・研修のスタイルの調査結果をみると、学習・研修スタイルは大別すると3タイプに分けられるように思う。一つは、「一人で(本・書籍)」や「オンライン学習」など個人学習型の学習スタイルである。その経験率が高いのは、正規雇用者、求職者、非正規雇用者である(図2)。第二は「同好の学習サークル」「民間カルチャーセンター」「公民館

の講座」などの共同学習型のスタイルである。その経験率が高いものは、正規雇用者と専業主婦である（図3）。さらに第三のスタイルは「大学等の正規の課程で」「職場の開発した研修」「職業訓練施設」等の正規学習施設・機関型といえるスタイルであり、その経験率が最も高いものが求職者であった。さらに正規雇用者や非正規雇用者も、施設・機関型の割合は比較的高い（図4）。

表2 過去1年間の学習・研修のスタイル×就労形態

	正規	非正規	専業主婦	求職者	無業者
1人で（本・書籍）	56.6	52.5	40.0	50.0	39.0
オンライン学習	12.5	7.5	1.5	11.5	4.5
同好の学習サークル	7.5	3.0	2.0	1.0	3.5
公民館等の講座・教室	2.0	2.0	7.5	3.0	2.0
民間カルチャーの講座	11.0	5.5	6.5	6.5	2.5
大学等の正規の課程で	2.5	6.5	1.5	5.5	6.5
職場の開発した研修で	18.0	7.5	0.5	8.5	1.0
職業訓練施設で	3.0	4.0	2.0	12.0	2.0
特に参加経験はない	29.0	35.0	53.5	38.5	55.5

表中の値は%, $p < 0.05$

図2 過去1年間の学習スタイル【個人学習型】

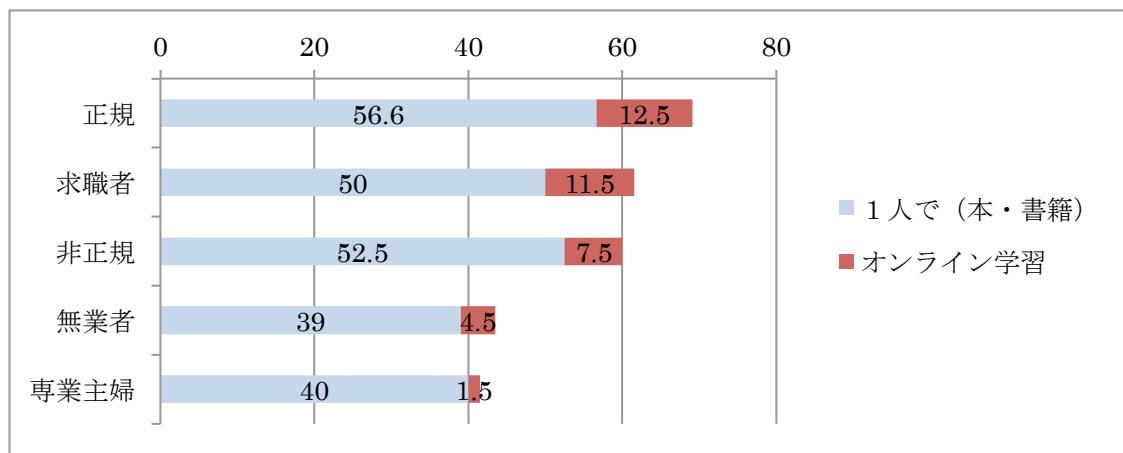


図3 過去1年間の学習スタイル【同好会・講座等の共同学習型】

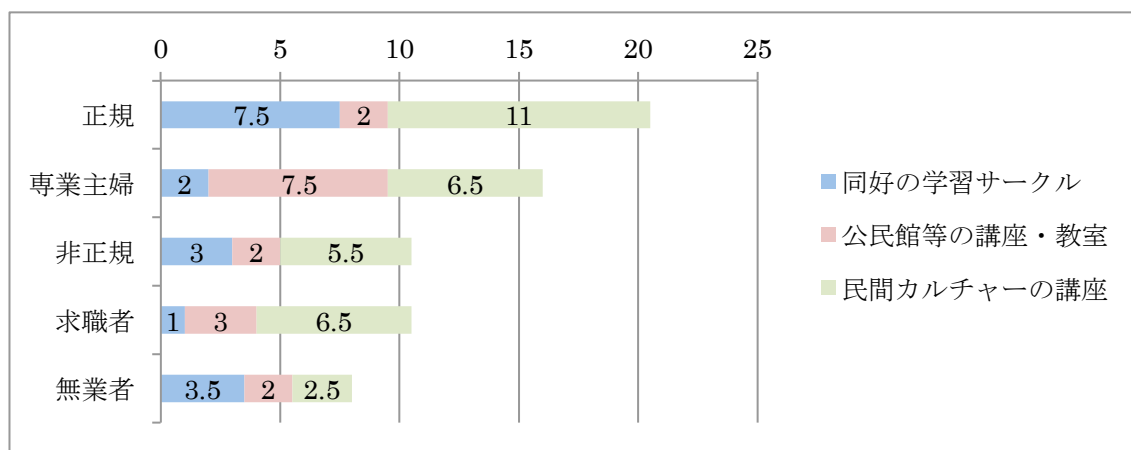
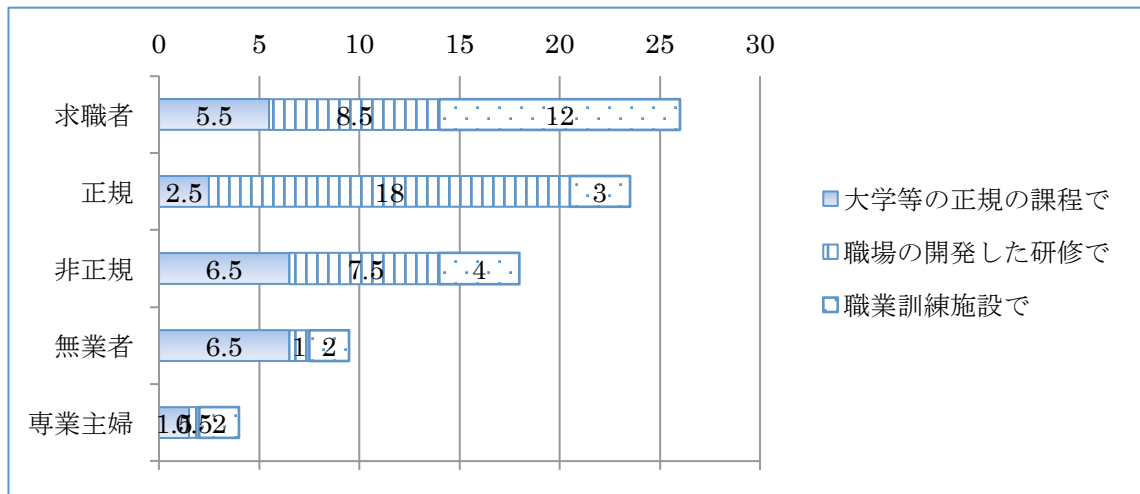


図4 過去1年間の学習スタイル【大学や職業訓練などの正規学習施設・機関型】



総じてみると正規雇用者は、個人学習型、共同学習型、正規学習施設・機関型のいずれにおいても経験率が高い。これは正規雇用が個人学習の他、会社等企業のサポートによる学習機会も多くあるためと考えられる。正規雇用者ほどより多様な形態で学習・研修を行っており、反対に非正規雇用者、求職者、専業主婦や無業者は学習スタイルが限られており、経験率も低いというのは皮肉な関連とも言えよう。学ぶ必要性の高い人に、学ぶ機会が少ないと思われるためである。

(3) 学習のために使うお金はどこから

さらに、成人前期の人々の学習に使う資金の出処を問うと、厳しい現状が浮かび上がった。表3は学習に使う資金の支出元と性別、就労形態、年収別のクロス分析の結果を示したものである。いずれのクロスも有意水準5%未満での有意差が認められた。

性別にみると男性は女性に比べて「自分の小遣いから」の割合が高く（男性 61.5%、女性 50.7%）、女性は男性に比べて「家計から」の割合が高い（男性 14.8%、女性 29.0%）。就労形態別

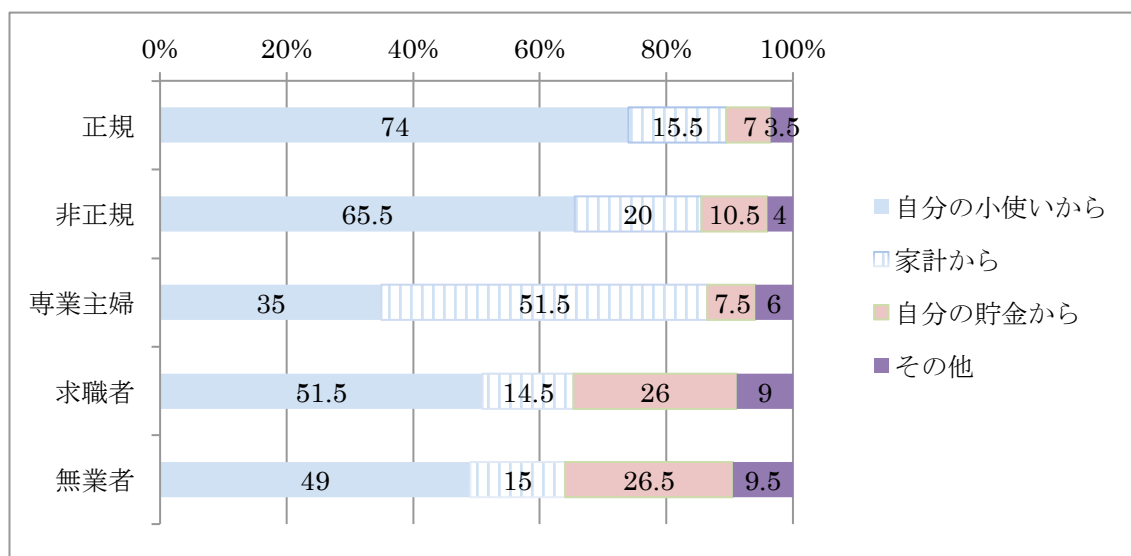
表3 学習に使う資金の支出元×性別・就労形態・年数別

	男性	女性	正規	非正規	専業主婦	求職者	無業者	300万円未満	300～500万円未満	500～800万円未満	800万円以上
自分の小遣いから	61.5	50.7	74.0	65.5	35.0	51.5	49.0	51.1	58.4	51.1	71.9
家計から	14.8	29.0	15.5	20.0	51.5	14.5	15.0	19.7	24.6	33.9	16.9
自分の貯金から	16.3	15.0	7.0	10.5	7.5	26.0	26.5	21.3	11.7	11.5	5.6
会社からの補助	1.5	0.5	3.5	0.5	0	0.5	0	0.4	1.1	1.7	1.1
公的機関の助成金	3.3	0.7	0	2.0	0	3.0	3.5	3.1	0.4	0.6	1.1
その他	2.8	4.2	0	1.5	6.0	4.5	6.0	4.4	3.9	1.1	3.4

表中の値は%, p <

では、正規雇用者は「自分の小遣いから」が最も高いのに対して、非正規雇用者は「自分の小遣いから」の割合が正規雇用者に比べてやや下がり、「家計から」が20%を占める。他方、専業主婦は「家計から」が最も高く51.5%を占めた。また求職者や無業者は「自分の小遣いから」と共に「自分の貯金から」が多く、前者は約50%、後者は約30%を占めた（図5）。本分析結果に、専業主婦は家計から、求職者や無業者は貯金を切り崩して、学習にかかる費用を捻出しようとする姿が浮かび上がったと言えよう。

図5 就労形態別にみた学習に使う金額の支出元



第3節 成人前期の今後の職業に関する学習開始の条件・期待

成人前期の人々は、今後の職業に関する学習を開始するためにいかなる条件を重視し、また具体的な希望を持っているのだろうか。本節では、成人前期の今後の職業に関する学習の可能性を探る。

(1) 新たな学習のための学習情報の入手方法

成人は新たな学習方法をどのような形で入手するのだろうか。今回の調査結果によれば、「書籍・雑誌」や「パソコンから」と回答する割合が高く、前者は約50%、後者は約70%の割合を占めて上位の入手方法である。さらに性別、就労形態クロス分析により学習情報の入手方法として有意差が見られる項目は表4に示す通りである。男女別にみると、男性の学習情報の入手方法は「パソコンから」や「勤務先の友人・知人、上司から」などの割合が高く、反対に女性は「フリーペーパーから」「新聞・チラシから」「地域広報誌から」などが多く、比較的金金をかけずに学習情報を収集する者の割合が高い。

就労形態別では、正規雇用者は「勤務先の友人・知人、上司から」学習情報を入手する者が多い。非正規雇用者や専業主婦は、「地域広報誌」や「親兄弟姉妹、親戚から」、求職者は「地域広報誌」と共に「公的職業安定所」や「民間職業安定所」から学習情報を入手する者が多い。就労形態別分析で統計的有意差のある5項目を合計すると、求職者、非正規雇用者の順に割合

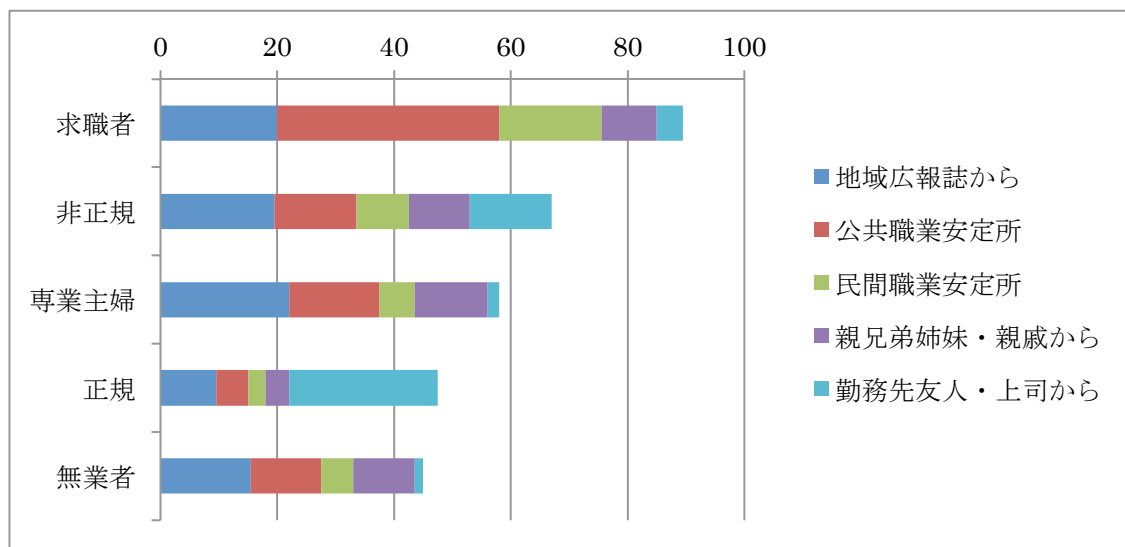
が高くなる。求職者や非正規雇用者は、就業のために学習情報をさまざまな方法で入手しようとしていると言えよう（図5）。

表4 現在の新たな学習情報の入手方法×性別・就労形態・年齢別

	男性	女性	Sig.	正規	非正規	専業主婦	求職者	無業者	Sig.
書籍・雑誌から	48.8	45.0		50.5	48.5	42.5	47.0	44.0	
フリーペーパーから	18.3	29.2	**	20.5	26.0	23.5	31.5	22.5	
新聞・チラシから	16.5	23.7	**	17.0	21.0	24.5	24.0	17.5	
テレビ・ラジオから	19.0	16.5		14.0	17.5	18.5	18.5	19.0	
地域広報誌から	12.5	20.5	**	9.5	19.5	22.0	20.0	15.5	**
携帯サイトから	5.5	5.2		6.5	7.0	2.0	7.5	3.5	
パソコンから	74.0	67.5	*	71.5	69.5	62.0	73.0	74.5	
公共職業安定所	17.8	16.7		5.5	14.0	15.5	38.0	12.0	**
民間職業安定所	9.8	7.2		3.0	9.0	6.0	17.5	5.5	**
親兄弟姉妹・親戚から	7.8	10.5		4.0	10.5	12.5	9.5	10.5	*
学校時代の友人から	10.3	8.5		9.0	10.5	6.5	9.5	10.5	
勤務先友人・上司から	12.5	7.5	**	25.5	14.0	2.0	4.5	1.5	**

表中の値は%, ** p < 0.01, * p < .05

図6 就労形態別にみた新たな学習情報の入手方法（統計的有意差のある5項目について）



（2） 職業に関する学習開始の条件は何か

今後、新たに職業に関する学習に取り組み場合の条件として、成人前期の人々はいかなる条件を重視するのだろうか。本分析では、性別・就労形態、企業の規模別に新たに職業に関する学習を開始する条件として、①1回あたりの学習時間数、②曜日、③時間帯、④期間、⑤人数を問い、クロス分析を行った。

性別にみると男性は女性に比べて1回あたりの学習時間、曜日、時間帯について「特に気に

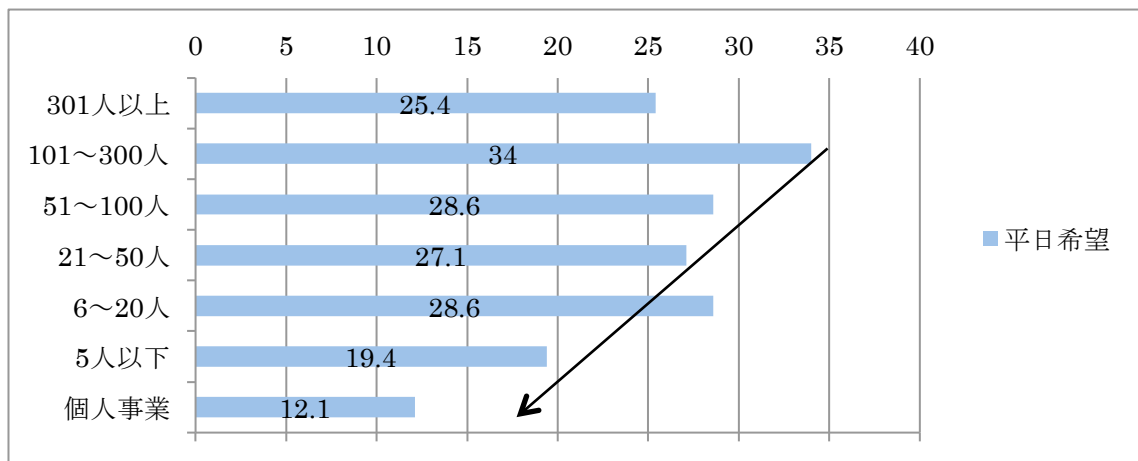
しない」と回答する者の割合が高く、反対に女性は男性に比べて1回あたりの学習時間は「2時間未満」、「平日」の「午前中」希望や、「インターネットなど時間を気にしない」で行える学習を希望する者が多い。これは専業主婦層の特徴が女性の回答に強く浮かび上がったためと考えられる。

就労形態別にみると、求職者や無業者は他の職種に比べて学習時間、曜日、時間帯等を特に気にしない者の割合が高い。他方、無業者は「1人で学習したい」希望率が最も高くみられ、引きこもりがちな無業者の性格特性が浮かび上がっているように思う。

年齢別クロスはいずれも有意差が見られなかった一方で、勤務する企業の従業員規模は、成人前期の人々の職業に関する学習希望に影響を及ぼしている。具体的には、学習期間や曜日等についての有意差が見られた。従業員規模の少ない企業に勤務する者は、「連続して数日」といった集中的な学習・研修を希望する者が多い。これに対し、従業員規模が大きい企業に勤務する者は「1週間に数回」や「1週間に1回程度で2~3か月」といった希望率が高まる。大規模企業に勤務する正規雇用者は、学習期間や曜日にも大企業のゆとりが見てとれる。即ち、他に代わってくれる人材はいるので平日でかつ継続的期間の学習でも大丈夫ということであろう。

他方、中小企業に勤務する雇用者は、従業員が学習・研修に継続的に取り組む人間的・予算的なゆとりが少ないため、週に複数回の研修や長期研修の希望率は低く、反対に短期集中研修を希望する割合が多くなる。さらに小規模企業の勤務者は、平日の学習希望率も中規模・大企業に勤務する者に比べて低い。これは個人事業所や小規模の企業に勤務する者は、学習のために平日勤務を離れることが困難なためであろう(図7)。そのように、職業に関する学習を開始する条件は性別、就労形態、勤務する企業の規模などによってもかなり異なっている。これはどのような人々を対象者にするかによって、職業に関する学習のプログラムはその実施期間、曜日、形態が異なることを意味している。学習・研修機会の企画者は、その違いを十分に把握する必要がある。

図7 従業員規模別にみた希望する学習の曜日(平日希望)



注：図中矢印は筆者が加筆。企業規模が小さくなるほど、平日希望率が減少する傾向にある。

第4節 成人前期の職業観の構造を探る～職業観の因子分析の試み～

成人前期の人々の職業に関する学習の実態を探るためには、過去の学習経験や今後の学習へ

の期待を明らかにすることと共に、それぞれが持つ個人の職業観の意識構造を探ることも重要である。なぜなら、そもそも仕事をする意欲や職業に就く意味を見いだせていないとすれば、いくら条件を整えたとしても就労の可能性は低いと考えられるためである。職業観などの意識構造を探る方法にもいろいろなものがあると考えられるが、ここでは、職業観に関する考え方として表5に示すような14項目を取り上げ、それぞれに「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5段階尺度でデータを収集した。表5は回答結果の単純集計結果を示したものである。表中の値の下線は、「どちらともいえない」を別として、約40ポイントの高い値を示す割合に付加したものである。

「経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要はない」「会社のブランドよりも仕事の内容が重要である」「いろいろな人との関係やつながりが大切である」「仕事は自分の能力を活かす良い機会である」などを肯定する回答率が高い結果となった。

表5 職業観に関する設問と単純集計結果

		5	4	3	2	1	
		全体(n)	とても そう 思 う	やや そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り そ う 思 わ な い	ま っ た く 思 わ な い
1	仕事は人生における生きがいである	1052	5.3	24.9	34.6	23.8	11.4
2	たとえ、望む仕事につけなかったとしてもがまんして働くべきである	1052	4.2	33.6	39.9	15.4	6.9
3	経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要はない	1052	19.5	<u>39.5</u>	30.7	8.2	2.1
4	就職は有力なコネで決まる	1052	10.0	26.2	43.1	16.3	4.5
5	キャリアアップのための転職は当然である	1052	9.2	30.9	48.5	9.7	1.7
6	仕事のやりがいよりも職場が安定している方が大事である	1052	6.6	29.7	50.0	11.3	2.5
7	会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	1052	17.0	<u>49.7</u>	30.3	2.2	0.8
8	業績をあげるためにはチームワークよりも個人プレーが必要である	1052	2.0	6.5	55.4	29.8	6.4
9	自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	1052	19.3	41.7	34.1	3.8	1.0
10	仕事に役立つのは基礎的な学力である	1052	9.8	36.4	39.2	11.3	3.3
11	いろいろな人との関係やつながりが大切である	1052	27.1	<u>50.5</u>	19.9	1.5	1.0
12	家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	1052	4.8	13.4	50.0	24.2	7.6
13	仕事は自分の能力を活かすよい機会である	1052	11.0	<u>41.3</u>	40.2	5.3	2.1
14	地域や社会のために役立つことをしたい	1052	11.0	<u>37.1</u>	39.0	7.4	5.5

上記の14項目のデータを基に因子分析を行った結果、固有値1以上の因子が4因子析出され

た（表6）。表7は、職業観に関する14項目の因子行列を示している。それらの分析結果を基に検討すれば、第一因子は「仕事の社会性・生きがい重視度」因子であり、第二因子は「個人主義重視度」因子と解釈できるであろう。図8は、因子分析結果を用いて、性別、年齢層、就労形態の第1因子得点と第2因子得点の平均値を算出し、第一因子得点をX軸、第二因子をY軸得点としてプロットした結果である。

表6 14項目の職業観に関する項目の因子分析結果

因子	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和 ^a
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %	合計
1	2.715	19.392	19.392	2.130	15.214	15.214	1.911
2	1.962	14.013	33.406	1.284	9.173	24.387	1.571
3	1.469	10.496	43.902	.821	5.867	30.254	1.153
4	1.268	9.054	52.956	.644	4.600	34.854	.884

因子抽出法：重みなし最小二乗法

表7 職業観に関する14項目の因子行列

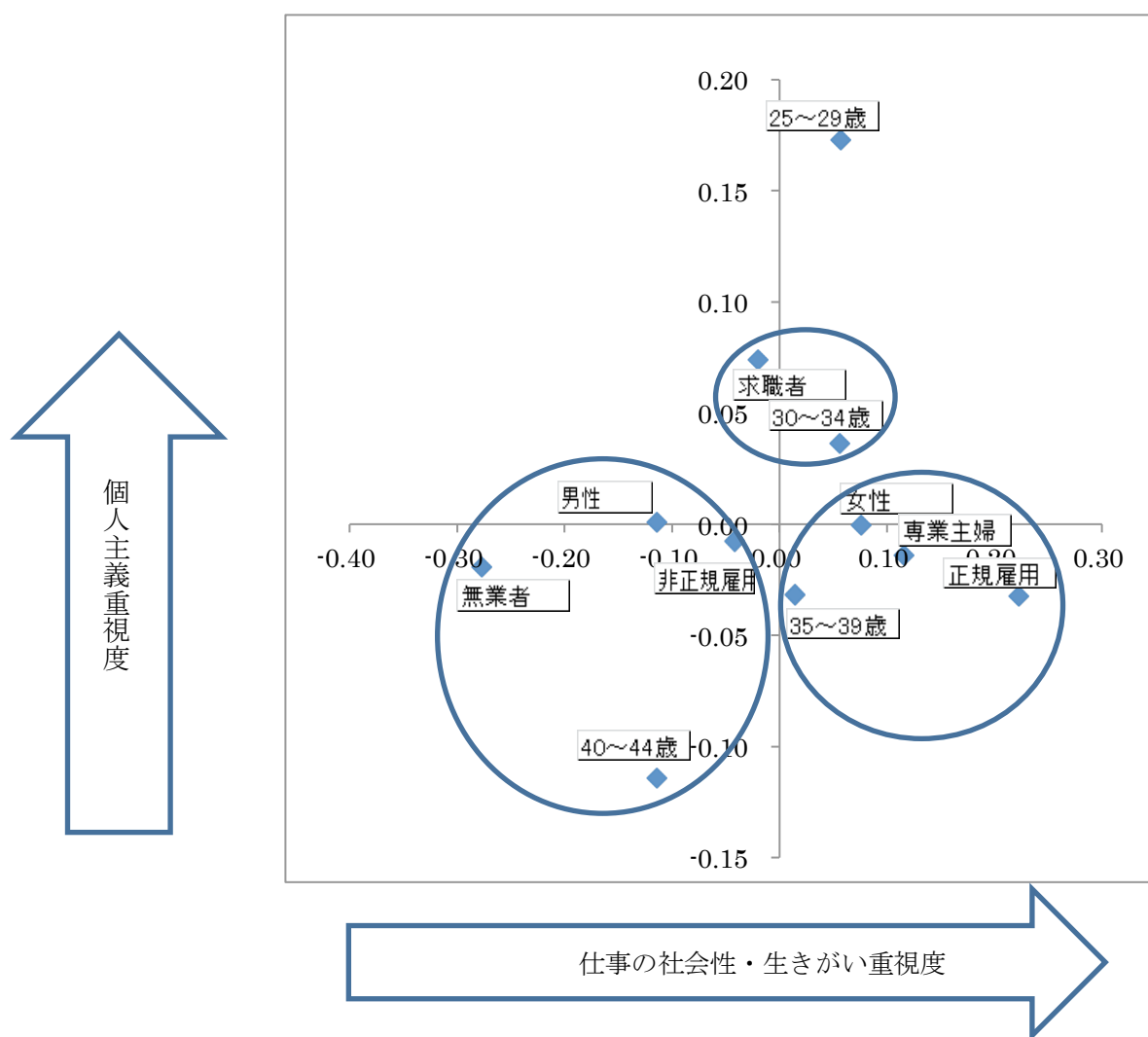
	因子 ^a			
	1	2	3	4
1 仕事は人生における生きがいである	.456	-.278	.139	.307
2 たとえ、望む仕事につけなかったとしてもがまんして働くべき	.175	-.381	.482	-.085
3 経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要なし	.118	.552	-.151	-.117
4 就職は有力なコネで決まる	.050	.385	.257	-.073
5 キャリアアップのための転職は当然である	.395	.273	-.015	.118
6 仕事のやりがいよりも職場が安定している方が大事	.051	.045	.513	-.338
7 会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	.333	.203	-.199	-.234
8 業績をあげるためにはチームワークよりも個人プレーが必要	-.097	.382	.323	.237
9 自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	.474	.289	.051	-.155
10 仕事に役立つのは基礎的な学力である	.396	.046	.177	.053
11 いろいろな人との関係やつながりが大切である	.664	-.065	-.110	-.307
12 家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	-.021	.427	.134	.301
13 仕事は自分の能力を活かすよい機会である	.710	.010	-.071	.256
14 地域や社会のために役立つことをしたい	.520	-.272	-.064	.087

因子抽出法：重みなし最小二乗法

図8の分析結果をみれば、性別、年齢、就労形態の3つの属性を大別すると3群に分けられるように思う。3つのグループの特性を述べれば以下のようなになるであろう。一つは「30～34歳」「求職者」によるグループが形成できると考えられる。この群に属する成人は、仕事の社

会性・生きがい重視度は中程度であるが、比較的「個人主義志向重視度」が高いグループである。具体的には経済的に困らなければ、望まない仕事に就く必要ないとか、家庭のことよりも、自分の生き方を優先するといった考え方を持つ傾向にある。

第2は「男性」「無業者」「非正規」「40～44歳」のグループである。この群は、仕事の社会性・生きがい重視度は低く、また個人主義志向重視度も比較的低い群である。具体的に言えば、仕事が自分の生きがいであるとか、仕事が自分の能力を活かせる機会とはとらえられない。さらに自分が社会のために役立ちたいという志向性も少ない。とは言え、自分の生き方をまず優先するとか、個人プレーに徹するといった個人主義にもなりきれない人々の群である。



最後の第3は、「女性」「正規雇用」「専業主婦」「35～39歳」が含まれる群である。この群に含まれる成人は、個人主義重視度は比較的低い、仕事の社会性・生きがい重視度が比較的高い群と言えよう。個人主義志向には極端に走らず、また仕事に自分の生きがいを感じ、あるいは社会への貢献を志向する人々である。本分析の結果を見れば、成人の就労の背景には、明らかに個人の職業観の違いが影響を及ぼしているように思う。

第5節 まとめにかえて～教育政策への示唆～

本章の分析から、今後の教育施策にいかなる示唆が得られるのだろうか。本章では性別、年齢、就労形態といった本人の属性や、勤務する企業の従業員規模別に過去の職業に関する学習・研修経験や、学習情報の入手方法、さらには今後の職業に関する学習条件の希望等を分析した。その結果、成人前期の人々の属性の違いによる異なる特徴を明らかにした。特に就労形態別分析では、他の属性とのクロス分析に比べてより有意差の見られる結果が多く析出された。当然とも言えるが就労形態の違いは、成人前期の現在の職業に関する学習経験や、今後の学習への期待を大きく左右している。

正規雇用者は、非正規、専業主婦、求職者、無業者に比べて過去の学習・研修スタイルの多様性が高く、また学習の必要性に対する認識も高い。さらに正規雇用者は、学習に活用できる費用も経済的豊かさが垣間見えるが、専業主婦は家計から学習経費を拠出し、求職者や無業者は自分の貯金を切り崩して学習するという厳しい現況が明らかになった。教育行政は、そうした就労形態の違いによる経済状況を鑑み、専業主婦や求職者、無業者対象の職業に関する学習に対する財政的支援を検討する必要があると言えよう。

今後の職業に関する学習への期待については、非正規雇用者、求職者、無業者ともに高い。しかし、就労形態の違いにより、学習機会の条件には微妙な違いも見られる。職業に関する学習プログラム等の学習機会の計画・実施にあたっては、就労形態によって異なるライフスタイルや異なる学習条件への希望に添って学習機会を計画・実施することが求められる。

さらに職業観に関する因子分析結果をみれば、求職者、無業者、非正規雇用者が就業しにくい問題状況の背景には、個人の職業に対する価値観や志向性が関連しているように思われる。分析結果を踏まえれば、求職者が個人主義志向を追及する傾向が強いことや、無業者、非正規雇用者は、仕事に対する生きがい感や社会への貢献の意識が低くことが明らかとなった。極めて地道な手法ではあるが、求職者、無業者、非正規雇用者には、自らの職業に対する価値観や意識を振り返る学習機会を提供することも意味ある取り組みではないだろうか。さらに、就業が個人の生きがい感を高めることは、言葉で説明してもあまり意味がなく、体験から学ぶ必要があると言えよう。勿論、そうした取り組みは、青少年期から行うべき学習課題でもある。そうした地道な取り組みが、現在の求職者、無業者、非正規雇用者の立場にある成人前期の就業支援の第一歩になるであろう。

【注及び参考文献】

- (1) 小杉礼子 2003 『フリーターという生き方』, 勁草書房
小杉礼子編 2005 『フリーターとニート』, 勁草書房
玄田有史 2004 『ニート フリーターでも失業者でもなく』, 幻冬社
原清治, 山内乾史 2011 「『使い擦れられる若者たち』は格差社会の象徴か」, ミネルヴァ書房
- (2) 厚生労働省「若者雇用関連データ」,
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>
- (3) 玄田有史, 高橋主光 2012 「孤立無業 (SNEP) について—総務省『社会生活基本調査』匿名データによる分析—」,
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2012/dp555/text.pdf>

第3章 学校生活経験が及ぼす就職や学習への影響

岩崎久美子（国立教育政策研究所）

はじめに

本稿では、学校生活で蓄積された経験を「資本」という言葉を用いて表現し、学校生活経験が及ぼす就職や学習の関係を検討する。

フランスの社会学者ブルデュー（Pierre Bourdieu）は、経済資本のように数的に定量化することはできないが、金銭・財力と同じように、社会生活において一種の資本として機能することができる種々の文化的要素のことを「文化資本」（capital culturel）と呼んだ〔ブルデュー，P. & パスロン，J. 1991〕。文化資本の文化的要素としては、学校などの教育機関によって教え込まれた知識、書物やテレビその他のメディアを通して獲得された全般的教養、育った家庭環境や周囲の友人関係を通して涵養され形成された趣味、芸術との接触や種々の人生経験によって培われた感性、一定期間の実践的訓練によって習得された技能などの無形の蓄積物が挙げられる〔石井 1993：25-26〕。

本稿では、第一に、「文化資本」の下位分類として、中学校の成績を「知的資本」、学校時代の経験の蓄積を「経験資本」の呼称のもとに指標とし、また、学校時代の友人関係を「社会関係資本」の一部として捉え、これらの三つに焦点をあて、その後の職業や生活にどのように影響しているかを検討する。

第二に、人生の成功のひとつの指標として、満足度をとりあげ、就職や収入と学習成熟度などとの関係を見る。

経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development, OECD）による「コンピテンシーの定義と選択」（Definition and Selection of Key Competencies, DeSeCo）プロジェクトによれば、人生の成功の主要要因として、経済的地位と経済資源、政治的権利と政治力、知的資源、住居と社会基盤、健康状態と安全、社会的ネットワーク、余暇と文化活動、個人的満足感と価値志向を挙げている。ここでは、それらの下位項目のうち、本調査にかかわる有給雇用、学習基盤の利用可能性、家族と友人、余暇活動や文化活動への参加といった項目との関連を想定し分析する。

以上二つの観点に基づき、学校時代に蓄積された知的資本、経験資本、社会関係資本と現在の雇用形態、学習成熟度、満足度、現在の活動との関係を分析する。これらの分析枠組みを図示したのが図3-1である。

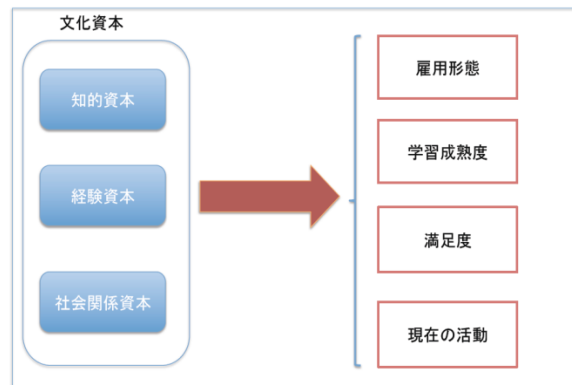


図3-1 学校生活経験と就職や学習との関連モデル

第1節 知的資本・経験資本・社会関係資本

(1) 知的資本

知的資本の指標として、中学校時代の成績を用いる。

被調査者 1000 名に、中学校時代の成績を自己評価してもらい、その分布をみたのが図 3-2 である。この分布を考慮し、「上」と「中の上」の者を足し上げて「成績上位群」(53.8%)とし、「中の中」、「中の下」と「下」の者を足し上げて「成績中・下位群」(46.2%)とする。被調査者のほぼ半数ごとに、「成績上位群」と「成績中・下位群」の 2 群とする。

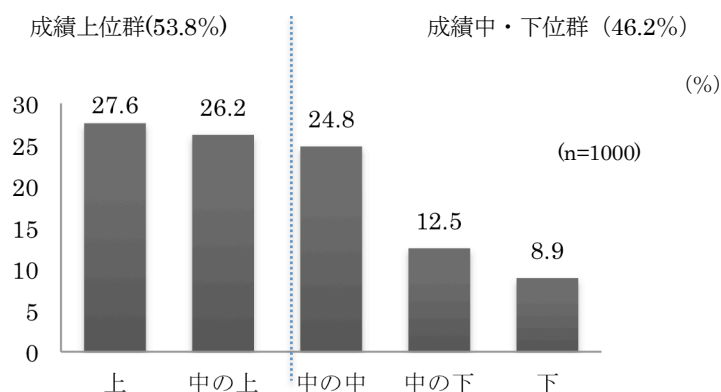


図 3-2 中学校時代の成績の分布

(2) 経験資本

学校や学生時代に想定される経験内容について 12 項目の質問項目を設定した。

この項目を経験資本と名づけたのは、学校生活で有益な経験をした者は、経験を蓄積し、そのことが、その後の人生に有益に作用しているという仮説によるものである。

12 項目はそれぞれの内容についても検討するが、同時に、12 項目を因子分析し、尺度化して他との関係を見ることにしたい。

経験内容を因子分析した結果、表 3-1 のとおり、三つの因子が見いだされた。

第 1 因子は、「生徒会の役員や学級員」、「部活やサークルの部長、副部長」、「文化祭や学園祭の企画・運営」など管理運営、「スポーツの試合や大会への出場」、「演劇や音楽コンクールへの出場」など大会・コンクール出席、「学生アルバイト」などの項目であることから、「役割経験」と名づける。

第 2 因子は、ひとり旅、ひとり暮らし、留学や海外ホームステイなどの項目からなり、ひとりで生きていくことにかかわる項目から「自立経験」と名づける。

第 3 の因子は、キャンプやリーダー、幹事など、「とりまとめ経験」と名づける。なお、「学校の同窓会やグループの集まりなどの幹事」は、第 1 因子に入れることも可能であるが、ここでは、尺度のバランス上、第 3 因子に入れた。

これらの三つの因子について、第 1 因子である役割経験の項目 6 項目 ($\alpha = .648$)、第 2 因子である自立経験 3 項目 ($\alpha = .520$)、第 3 因子であるとりまとめ経験 3 項目 ($\alpha = .389$) をそれぞれ尺度として利用する。

表 3-1 経験に関する因子分析結果

	第1因子 (役割経験)	第2因子 (自立経験)	第3因子 (とりまとめ経験)
1. 生徒会の役員や学級委員	.634	.210	-.142
2. 文化祭や学園祭の企画・運営	.617	.108	.198
3. スポーツ試合や大会への出場	.594	.010	.042
4. 部活やサークルの部長、副部長	.571	.089	.168
5. 学生アルバイト	.549	.149	-.043
6. 演劇や音楽コンクールへの出場	.515	-.042	.227
7. ひとり旅	.073	.813	.063
8. ひとり暮らし	.234	.747	-.045
9. 留学や海外ホームステイ	.016	.483	.306
10. ボーイスカウトやガールスカウトのリーダー	-.057	.056	.805
11. 野外調理や宿泊を伴うキャンプ	.381	.126	.533
12. 学校の同窓会やグループの集まりなどの幹事	.435	.094	.417
尺度の信頼性分析 (α)	(6項目) .648	(3項目) .520	(3項目) .389

注：主成分分析、バリマックス回転

また、12項目それぞれについて、値を「経験がない」を1、「経験がある」を2と変換し、足し上げた経験総量（12～24）の数値の分布を見たのが図3-3である。

この分布に基づき、数値が16以上を多経験群、15以下を少経験群とする。

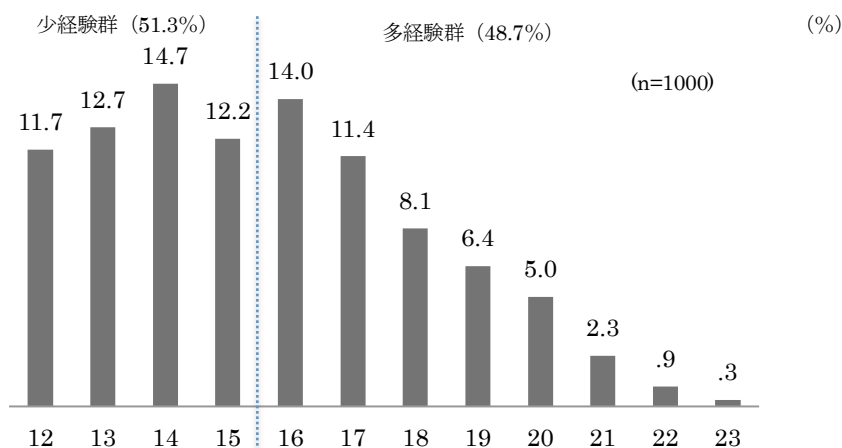


図 3-3 経験総量の分布

(3) 社会関係資本

人と人との相互関係がもたらす利益を資源として捉える社会関係資本については、学生時代の友人関係を聞く項目を指標とする。

「最終学歴の学校に通っていた学生時代当時、一緒に食事をしたり気軽に連絡を取れるような友人が何人いましたか」という問いについての人数の分布は、**図3-4**のとおりである。

分布を考慮し、0人、1-5人、6-10人、11人以上の4区分すると、0人が104人(10.4%)、1-5人が494人(49.4%)、6-10人289人(28.9%)、11人以上113人(11.3%)である。

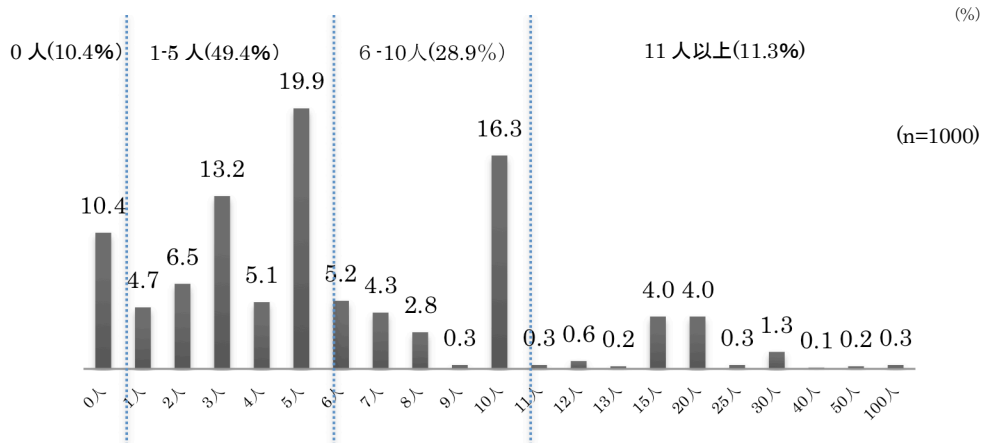


図3-4 学生時代の友人数の分布

第2節 雇用形態

(1) 知的資本

男女別、雇用形態別に、知的資本として成績上位群が占める割合を見たのが、**図3-5**である。

男性では、成績上位群に属すると回答した者が正規雇用者に占める割合は70.0%である。非正規雇用者、求職者はそれぞれ48.0%、41.0%と5割を下回っており、無業者は55.0%となっている。一方、女性では、成績上位群に属すると回答した者は、正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦がそれぞれ66.0%、60.0%、62.0%といずれも6割以上となっており、その差は顕著ではない。しかし、求職者と無業者にあつては、それぞれ36.0%、38.0%と4割以下となっている。

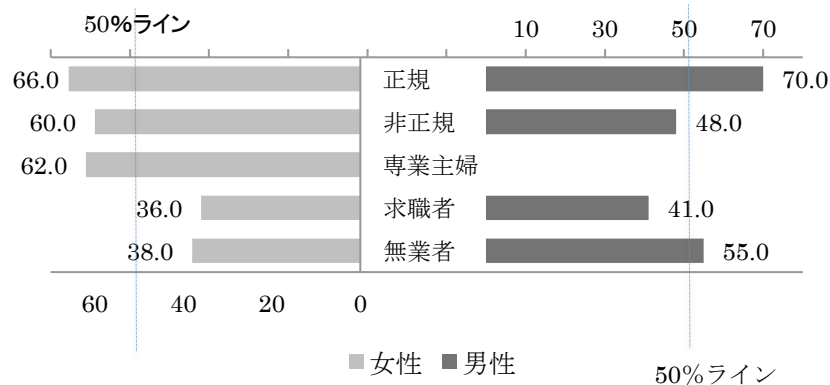


図3-5 雇用形態別 中学校時代の成績上位群の分布

このことから、成績の上位層の分布に関して言えば、男性では、「正規雇用者」と「それ以外」（非正規雇用者、求職者、無業者）、女性では、「正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦」

と「それ以外」（求職者、無業者）との間に大きな差があると予想される。

中学校の成績は、少なくとも正規雇用になることと密接に関わっていると予想されるが、女性にあっては、生き方として、あえて正規雇用者ではなく専業主婦を選択する者や、子育てがひと段落した後に非正規雇用者として、パートやアルバイトをする者もおり、正規雇用者、非正規雇用者、専業主婦との間での差をもたらさない理由となっていると推察される。

（２）経験資本

学校や学生時代にどのような経験をしたかを、聞いた内容の回答が、表3-2-1と表3-2-2である。男性の正規雇用者の場合、「学生アルバイト」（70.0%）、「ひとり暮らし」（65.0%）、「生徒会の役員や学級委員」（59.0%）、「スポーツ試合や大会への出場」（56.0%）、「ひとり旅」（41.0%）などで正規雇用者の経験率が高くなっている。女性の正規雇用者の場合は、「学生アルバイト」（82.0%）や「生徒会の役員や学級委員」（54.0%）、「スポーツ試合や大会への出場」（43.0%）で経験率が高くなっているが、同時に非正規雇用者にあっても、「生徒会の役員や学級委員」（56.0%）、「ひとり暮らし」（48.0%）などの経験をしている者も多い。

表3-2-1 経験資本（男性）

(%)

「ある」との回答	正規雇用者	非正規雇用者	求職者	無業者	有意差
1. 生徒会の役員や学級委員	59.0	39.0	34.0	40.0	**
2. 文化祭や学園祭の企画・運営	23.0	23.0	9.0	17.0	*
3. スポーツ試合や大会への出場	56.0	31.0	37.0	33.0	**
4. 部活やサークルの部長や副部長	26.0	37.0	29.0	30.0	
5. 学生アルバイト	70.0	60.0	54.0	51.0	*
6. 演劇や音楽コンクールへの出場	14.0	24.0	16.0	22.0	
7. ひとり旅	41.0	40.0	24.0	23.0	**
8. ひとり暮らし	65.0	37.0	34.0	33.0	***
9. 留学や海外ホームステイ	9.0	7.0	4.0	2.0	
10. ボイスカウトやガールスカウトのリーダー	1.0	4.0	1.0	6.0	
11. 野外調理や宿泊を伴うキャンプ	34.0	33.0	19.1	22.0	
12. 学校の同窓会やグループの集まりなどの幹事	27.0	16.0	14.0	11.0	*

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

経験について、雇用形態別に平均値(1～24)の差を分散分析したところ、男性では、0.1%水準で平均値に差が見られ、正規雇用 (16.4) > 非正規雇用 (15.5) > 無業者 (14.9) > 求職者 (14.8) の順となっている。

女性も、同様に 0.1%水準で平均値に差が見られ、正規雇用 (16.6) > 専業主婦 (16.1) > 非正規雇用 (16.0) > 無業者 (15.0) > 求職者 (14.9) の順となっている。

男女ともに、正規雇用者の経験資本が高い傾向がある。

表 3-2-2 経験資本（女性）

(%)

「ある」との回答	正規雇用者	非正規雇用者	専業主婦	求職者	無業者	sig.
1. 生徒会の役員や学級委員	54.0	56.0	53.0	40.0	36.0	**
2. 文化祭や学園祭の企画・運営	27.0	20.0	22.5	16.0	17.0	
3. スポーツ試合や大会への出場	43.0	33.0	42.5	27.0	27.0	*
4. 部活やサークルの部長や副部長	41.0	36.0	33.5	23.0	29.0	
5. 学生アルバイト	82.0	75.0	73.5	53.0	53.0	***
6. 演劇や音楽コンクールへの出場	40.0	32.0	37.5	38.0	24.0	
7. ひとり旅	40.0	29.0	26.0	20.0	25.0	
8. ひとり暮らし	45.0	48.0	44.0	32.0	36.0	
9. 留学や海外ホームステイ	19.0	13.0	13.0	6.0	10.0	
10. ボーイスカウトやガールスカウトのリーダー	6.0	5.0	3.0	0.0	3.0	
11. 野外調理や宿泊を伴うキャンプ	33.0	34.0	38.5	22.0	28.0	
12. 学校の同窓会やグループの集まりなどの幹事	28.0	22.0	18.0	11.0	14.0	*

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

（3）社会関係資本

中学時代の友人の数の4区分（0人、1-5人、6-10人、11人以上）し、雇用形態との関係を見た結果は表3-3のとおりである。中学時代に友人がいない（0人）と回答した者は注目すれば、男性では、無業者（26.0%）>非正規雇用者（20.0%）>求職者（15.0%）>正規雇用者（4.0%）、女性では、求職者（14.0%）>無業者（12.0%）>非正規雇用者（4.0%）>専業主婦（3.5%）>正規雇用者（2.0%）である。男性の無業者の26.0%が中学時代に友人がなかったとの回答になっている。

表 3-3 雇用形態別中学時代の友人の数

(%)

	友人の数	正規雇用者	非正規雇用者	専業主婦	求職者	無業者
男性	0人(n=65)	4.0	20.0		15.0	26.0
	1-5人(n=175)	45.0	46.0		44.0	40.0
	6-10人(n=109)	34.0	25.0		29.0	21.0
	11人以上(n=51)	17.0	9.0		12.0	13.0
	合計	100.0	100.0		100.0	100.0
女性	0人(n=39)	2.0	4.0	3.5	14.0	12.0
	1-5人(n=319)	53.0	55.0	48.0	57.0	58.0
	6-10人(n=180)	32.0	33.0	36.5	25.0	17.0
	11人以上(n=62)	13.0	8.0	12.0	4.0	13.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に、学生時代の友人数の平均値を雇用形態別に見たところ、男性では、正規雇用者 8.03人>求職者 6.41人>非正規雇用者 5.81人>無業者 5.61人（ $F(3, 396)=2.57, ns$ ）で、有意差はない。

女性では、正規雇用者 8.58 人>専業主婦 7.46 人>非正規雇用者 6.52 人>無業者 6.28 人>求職者 4.86 人 (F(4, 595)=2.91, $p<.05$) で有意差がある。

これらの結果から、学校での友人数は、正規雇用者が最も多い友人数であり、男女ともに 8 人前後ということがわかる。

第 3 節 学習成熟度

成人学習の特徴は、自律・自立的学習とされる自己決定性にあり、学習者の成熟により段階がある。Grow は、学習の自己決定性について次の四つの段階を提示している。1) 自己決定性が低く、学習者が何をなすべきかを教えてくれる権威的人物(教師)が必要な段階、2) 自己決定性を若干保持し、学習の動機づけもあり自信もあるが、学ぶ内容が不明な段階、3) 自己決定性が中間レベルで、学習技能や基礎的知識はあるが、さらに良いガイドがいれば、準備もでき特定の内容を深く学べる段階、4) 自己決定性が高く、学習者が自分の学習プロセスを専門家の支援がなくても計画、実行、評価しようとし、またできる段階、の 4 つである [Grow, G. 1991]。これらの段階を学習成熟度という捉え方をし、それらと学校時代のそれぞれの資本との関係を見てみたい。

表 3-4 学習成熟度と知的資本の平均値

尺度	項目	男性			女性		
		成績上位群 (n=214)	成績中・下位群 (n=186)	sig.	成績上位群 (n=324)	成績中・下位群 (n=276)	sig.
自己決定度	1. 自分から学ぶ意欲がある	3.70	3.19	***	3.73	3.43	***
	2. 自分で情報を集め学習する準備ができる	3.70	3.37	**	3.82	3.47	***
	3. 学ぶことは楽しい	3.80	3.34	***	3.88	3.54	***
	4. 自分で学習の方法や場所を決定できる	3.72	3.08	***	3.71	3.37	***
	5. 新しいことを学習する基礎的知識や能力がある	3.67	2.92	***	3.51	2.99	***
	6. 学習した成果を自分なりに評価できる	3.31	2.85	***	3.45	3.08	***
	7. ひとりで計画的に学ぶことができる	3.29	2.89	***	3.42	2.98	***
支援必要度	8. 学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である	2.92	3.13		3.03	3.24	**
	9. 先生がいないと学べない	2.45	2.68	*	2.55	2.92	***
	10. どんな内容を学びたいかわからない	2.83	3.22	**	2.90	3.14	**

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

学習成熟度を問う 10 項目について因子分析した結果により (第 1 章表 1-9 参照)、自己決定度 (7 項目、 $\alpha=.889$)、支援必要度 (3 項目、 $\alpha=.603$) の二つの尺度で、知的資本、経験資本、社会関係資本のそれぞれとの関係を見た(質問項目については、表 3-4 参照)。

自己決定度による平均値を見ると表 3-5-1 のとおりである。中学校時代の成績による知的資本では、成績上位群と成績中・下位群 (成績上位群>成績中・下位群)、経験資本の多経験群

と少経験群（多経験群＞少経験群）、社会関係資本（6～10人＞11人以上＞1～5人＞0人）で0.1%水準の有意差が認められた。また、支援必要尺度については、逆相関であり、それぞれ反対の傾向となっている（表3-5-2参照）。

このことから、自己決定しうる学習成熟度の高い者は、中学校時代成績上位群、多経験群、友人数の多い者といった特徴があることがわかる。

表3-5-1 学習成熟度(自己決定)の平均値の比較

		男性				女性			
		n	平均値	F 値	sig.	n	平均値	F 値	sig.
知的資本（成績）	上位群	214	25.20	51.85	***	324	25.51	40.92	***
	中・下位群	186	21.63			276	22.86		
経験資本	多経験群	222	22.29	30.59	***	291	22.45	79.24	***
	少経験群	178	25.10			309	26.03		
社会関係資本 （友人数）	0人	65	20.20	27.3	***	39	21.44	11.98	***
	1-5人	175	23.39			319	23.60		
	6-10人	109	25.21			180	25.60		
	11人以上	51	24.73			62	25.85		

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

表3-5-2 学習成熟度(支援必要)の平均値の比較

		男性				女性			
		n	平均値	F 値	sig.	n	平均値	F 値	sig.
知的資本（成績）	上位群	214	8.20	11.69	**	324	8.47	21.46	***
	中・下位群	186	9.03			276	9.30		
経験資本	多経験群	222	8.87	7.09	**	291	9.32	26.36	***
	少経験群	178	8.22			309	8.41		
社会関係資本 （友人数）	0人	65	9.09	4.04	**	39	8.79	1.12	
	1-5人	175	8.84			319	8.96		
	6-10人	109	8.22			180	8.83		
	11人以上	51	7.84			62	8.40		

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$

第4節 満足度

個々の満足度が総合的な満足度にどのように寄与しているか重回帰分析をした結果が表3-6である。

これによれば、男性では、「個人収入」、「人間関係・人づきあい」、「健康」が総合的な満足度に大きく寄与しており、また、「世帯収入」、「就労状況」が若干寄与している。「仕事内容」と「学歴」は、満足度に大きく寄与していない結果である。

一方、女性の場合も男性とほぼ同様で、「世帯収入」、「人間関係・人づきあい」が満足度に大きく寄与しており、ついで「個人収入」、「健康」、「就労状況」となる。「仕事内容」と「学歴」は、女性の場合も満足度には大きく寄与しているとはいえない。このことから、満足度を規定しているのは、就労形態よりも収入であり、また、人間関係や人づきあいといった社会関係資本であることがわかる。

表 3-6 総合的な満足度に寄与する要因

	男性			女性		
	β	sig.		β	sig.	
個人収入	.250	.000	***	.116	.003	**
世帯収入	.136	.008	**	.323	.000	***
就労状況	.144	.013	*	.083	.049	*
仕事内容	-.017	.765		.018	.665	
人間関係・人づきあい	.214	.000	***	.240	.000	***
学歴	.058	.193		.054	.136	
健康	.150	.000	***	.110	.002	**
R ²	.443			.468		
調整済み R ²	.443			.462		
n	400			600		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

次に、性別、年齢、学歴、中学時代の成績、所得、未婚・既婚、就労形態などの属性別に生活全体の満足度を聞いた項目の平均値を分散分析した。その結果が表 3-7 であり、属性ごとに傾向を見ると、次のとおりである。

【年齢】

男性の満足度では、年齢ごとの差異は認められない。一方、女性では、1%水準で年齢（25～29 歳 > 30～34 歳 > 40～44 歳 > 35～39 歳）において満足度の差異があり、対象者の中で一番若い 25～29 歳の満足度が最も高く、35 歳～39 歳の満足度の平均値が最も低い。

【学歴】

男性は 1%水準（大学・大学院卒 > 中学・高校卒 > 専門学校・短大・高専卒）、女性は 0.1%水準（大学・大学院卒 > 専門学校・短大・高専卒 > 中学・高校卒）で有意差がある。男女ともに、大学・大学院卒の満足度が高い。

【中学時代の成績】

男性は 1%水準（上 > 中の中 > 中の上 > 中の下 > 下）、女性は 0.1%水準（中の中 > 上 > 中の上 > 下 > 中の下）で満足度に有意差がある。男性は中学校時代のクラスで「上」、次いで「中の中」の者、女性は「中の中」、次いで「上」の順で平均値が高く、クラスの中で「中の中」の者の満足度が比較的高い。

【所得】

男女ともに 0.1%水準で所得（高所得 > 中所得 > 低所得）に満足度の有意差が認められ、高所得者の満足度が高い。

【未婚・既婚】

男性は、1%水準で（既婚 > 離婚・死別 > 未婚）、女性は 0.1%水準で（既婚 > 未婚 > 離婚・死別）有意差があり、既婚者の満足度が高い。

【就労形態】

男女ともに 0.1%水準で有意差が認められるが、男性では、正規雇用 > 無業者 > 非正規雇用 > 求職者、女性では、正規雇用 > 専業主婦 > 非正規雇用 > 無業者 > 求職者の順で満足度の平均値が高い。

表 3-7 生活全体の満足度の平均

		男性 (400)				女性 (600)			
		n	平均値	F 値	sig.	n	平均値	F 値	sig.
年齢	25-29	72	2.58	.876		77	3.27	4.90	**
	30-34	128	2.65			223	3.22		
	35-39	87	2.57			138	2.81		
	40-44	113	2.40			162	2.98		
学歴	中学・高校卒	135	2.44	5.19	**	179	2.82	9.57	***
	専門学校・短大・高専卒	81	2.31			222	3.06		
	大学・大学院卒	178	2.77			197	3.32		
中学時代の成績	上	114	2.91	4.22	**	162	3.21	5.15	***
	中の上	100	2.41			162	3.03		
	中の中	84	2.54			164	3.24		
	中の下	57	2.39			68	2.66		
	下	45	2.18			44	2.68		
所得	低所得	211	2.31	11.27	***	239	2.78	16.00	***
	中所得	103	2.70			178	3.13		
	高所得	80	3.03			181	3.40		
未婚・既婚	未婚	318	2.44	6.97	**	265	2.82	20.56	***
	既婚	73	3.03			302	3.35		
	離婚・死別	9	2.55			33	2.52		
就労形態	正規雇用	100	3.04	15.49	***	100	3.38	14.41	***
	非正規雇用	100	2.60			100	2.95		
	専業主婦	---	---			200	3.37		
	求職者	100	1.93			100	2.46		
	無業者	100	2.63			100	2.89		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

次に、知的資本、経験資本、社会関係資本の群ごとに、満足度の平均値をみてみたい (表 3-8 参照)。

表 3-8 満足度の平均値の比較

		男性				女性			
		N	平均値	F 値	sig.	n	平均値	F 値	sig.
知的資本 (成績)	上位群	214	2.68	89.82	***	324	3.12	1.36	
	中・下位群	186	2.40			276	3.01		
経験資本	多経験群	222	2.75	8.90	**	291	3.22	11.10	**
	少経験群	178	2.39			309	2.91		
社会関係資本 (友人数)	0 人	65	2.23	4.04	**	39	2.54	3.95	**
	1-5 人	175	2.55			319	3.04		
	6-10 人	109	2.72			180	3.20		
	11 人以上	51	2.57			62	3.19		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

知的資本では、男性は 0.1%水準で上位群と中・下位群との間で差があるが（上位群>中・下位群）、女性では差がない。

経験資本では、男女ともに 1%水準で多経験群の方が少経験群よりも満足度が高い傾向がある。

また、社会関係資本では、男女ともに 1%水準で、友人数として、6 人以上の友人がいる者の満足度が高い（6～10 人>11 人以上>1～5 人>0 人）。

第 5 節 現在の活動

現在の活動として、「地域の仲間やスポーツ・文化活動への参加」、「仕事の勉強会」、「ボランティア活動」の三つの活動について、知的資本、経験資本、社会関係資本との関係を見たのが表 3-9 である。

「地域の仲間やスポーツ・文化活動」では、経験資本と社会関係資本で 0.1%水準で差があり、知的資本では 1%水準で差がある。「ほとんどしない」との回答に注目すれば、知的資本では、成績中・下位群（79.0%）>成績上位群（70.3%）、経験資本では、少経験群（86.4%）>多経験群（61.6%）、社会関係資本では、0 人（95.2%）>1～5 人（79.4%）>6～10 人（63.0%）>11 人以上（61.9%）となっている。

このことから、「地域の仲間やスポーツ・文化活動」に参加しないのは、少経験群で、友人がおらず（0 人との回答）、成績中・下位群であり、逆に参加するのは、多経験群で、友人が 11 人以上で、成績上位群といった傾向がある。

「仕事の勉強会」では、知的資本、経験資本、社会関係資本のそれぞれについて、0.1%水準で有意差がある。「ほとんどしない」との回答は、知的資本で成績中・下位群（84.8%）>成績上位群（73.6%）、経験資本で少経験群（86.5%）>多経験群（70.6%）、社会関係資本で0 人（93.3%）>1～5 人（81.4%）>11 人以上（73.5%）>6～10 人（71.3%）となっている。

表 3-9 現在の活動への参加との学校時代の資本との関係

		知的資本			経験資本			社会関係資本				
		成績上位群 (n=538)	成績中・下位群 (n=462)	sig	多経験群 (n=513)	少経験群 (n=487)	sig	0 人 (n=104)	1～5 人 (n=494)	6～10 人 (n=289)	11 人以上 (n=113)	sig
地域の仲間や スポーツ・文化 活動	毎日	0.4	0.0		0.2	0.2		0.0	0.0	0.7	0.0	
	週に数回	5.4	3.2		6.2	2.7		0.0	4.0	5.2	8.0	
	月に数回	8.0	6.7	*	12.3	2.7	***	1.9	5.5	10.0	14.2	***
	年に数回	16.0	11.0		19.7	8.0		2.9	11.1	21.1	15.9	
	ほとんどしない	70.3	79.0		61.6	86.4		95.2	79.4	63.0	61.9	
仕事の勉強会	毎日	0.2	0.4		0.4	0.2		0.0	0.0	0.7	0.9	
	週に数回	1.1	0.9		1.4	0.6		0.0	0.4	1.7	2.7	
	月に数回	9.5	3.0	***	10.5	2.7	***	1.9	5.3	9.0	9.7	***
	年に数回	15.6	10.8		17.0	9.9		4.8	13.0	17.3	13.3	
	ほとんどしない	73.6	84.8		70.6	86.5		93.3	81.4	71.3	73.5	
ボランティア活 動	毎日	0.0	0.6		0.4	0.2		0.0	0.2	0.7	0.0	
	週に数回	0.9	0.9		1.4	0.4		0.0	0.6	1.7	0.9	
	月に数回	2.8	2.6		3.5	1.9	***	1.0	3.0	3.1	1.8	*
	年に数回	8.7	7.4		11.7	4.7		1.0	6.5	12.1	11.5	
	ほとんどしない	87.5	88.5		83.0	92.8		98.1	89.7	82.4	85.8	

このように、「仕事の勉強会」に参加しないのは、少経験群で、友人がおらず（0人との回答）、成績中・下位群であり、逆に参加するのは、多経験群で、友人が6～10人で、成績上位群が多い傾向がある。

「ボランティア活動」では、経験資本で0.1%水準で差があり、社会関係資本で5%水準で差があるが、知的資本とは差が認められない。「ほとんどしない」との回答では、経験資本では、少経験群（92.8%）>多経験群（83.0%）、社会関係資本では、0人（98.1%）>1～5人（89.7%）>11人以上（85.8%）>6～10人（82.4%）である。

「ボランティア活動」に参加しないのは、少経験群で、友人がいない（0人との回答）者であり、逆に参加するのは、多経験群で、友人が6～10人といった傾向がある。

第6節 教育政策への示唆

雇用情勢の悪化に伴い若者の就職の現状は厳しさを増している。平成23年度の失業率は15～24歳全体で8.2%であり、非正規雇用率は15～24歳で男性52.6%、女性45.5%と半数を占める³。正規雇用者と非正規雇用者がほぼ二極化している中で、正規雇用者と非正規雇用者を分ける要因としては何が推定できるだろうか。おそらく、それは、知的資本、経験資本、そして社会関係資本といったものの総量とそれぞれの資本のバランスというものではないだろうか。

知的資本の指標としての学歴は、知識量、試験合格のテクニック、モチベーションの高さを表すものとして、いまだに雇用のための判断材料として有効と思われる。このことは、今回の調査でも、中学校の成績と、その後の雇用形態や学習スタイルとの間に関係が認められることから明らかである。しかし、一方で、自己管理能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、交渉能力などの対人関係能力や社会的スキルといったものは、それまでの多様な経験によって培われる場合も多く、学校時代の知的資本のみならず、経験資本や社会関係資本が、さまざまな形でその能力形成に影響すると思われる。

また、今回の調査結果によれば、正規雇用には、知的資本、経験資本、社会関係資本のいずれもかかわっているが、満足度についていえば、これらの三つの資本にあって、特に社会関係資本が大きくかかわっている。学び合い、語り合い、考え合う友人を持てるということが、雇用と関係し、また、人生の満足度にも大きく影響を与えることを考えると、学校教育やそれに続く教育の時期にあって、友人を持つ意義がいかに大きいかを証左するものである。あるいは、学校時代を通じての経験資本の多寡が、現在の「地域の仲間やスポーツ・文化活動」、「仕事の勉強会」、「ボランティア活動」への参加と関係があることから、経験資本が社会への参画と大きくかかわっていることも明らかであろう。

つまり、知的資本が雇用に結びつくことは、半ば自明ではあるが、雇用や満足度に表される生活の質や豊かさを考える場合、経験資本や、人間関係や人づきあいといった社会関係資本が、いかに重要であるかを推測させる結果である。このことは、学校教育において、子どもたちに多くの経験や体験をさせることや、友人づくりの機会や契機を上手につくってあげることが、子どもたちの資本として、その後の人生の充実に肝要であるということを示唆するものであろう。

³ 総務省統計局「労働力調査」2012.

【参考文献】

- ブルデュー, P. 1990『ディスタンクシオン I』, 藤原書店.
- ブルデュー, P. 1990『ディスタンクシオン II』石井洋二郎訳, 藤原書店, 1990.
- ブルデュー, P. & パスロン, J. 1991『再生産』宮島喬訳, 藤原書店. .
- 石井洋二郎 1993 『差異と欲望-ブルデュー〈ディスタンクシオン〉を読む』藤原書店.
- ブルデュー, P. & パスロン, J. 1997『遺産相続者たち』石井洋二郎監訳, 藤原書店.
- メリアム, S.M. & カファレラ, R.S. 2005『成人期の学習-理論と実践』立田慶裕、三輪建二監訳, 鳳書房.
- ライチェン, D. S. & サルガニク編著, L.H. 2006 『キーコンピテンシー』立田慶裕監訳 明石書店.
- ブルデュー, P. 2012『国家貴族-エリート教育と支配階級の再生産 I・II』立花英裕訳, 藤原書店.
- Grow, G. 1991, “Teaching Learners to Be Self-Directed: A Stage Approach” , Adult Educational Quarterly, 41(3): pp.125 - 149.
- CEDEFOP, 2012, Trends in VET policy in Europe 2010-12: Progress towards the Bruges communiqué, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- EU Eurostat, 2012, Unemployment statistics.
<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/statistics_explained/index.php/Unemployment_statistics> accessed 2013/12/31
- European Commission, Employment, Social Affairs & Inclusion, 2012, Flexicurity.
<<http://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=102&langId=en>> accessed 2013/12/31
- EU, Europe 2020: a strategy for European Union growth.
<http://europa.eu/legislation_summaries/employment_and_social_policy/eu2020/em0028_en.htm> accessed 2013/12/31

第4章 就労形態と社会関係資本が学習活動に与える影響

佐藤 智子 (大手前大学)

第1節 本章の目的

職業生活において、良好な人間関係が構築されている状態はとても重要である。しかし、それだけではなく、他者との関係性の量や質によって、就職や転職ができるか否か、安定した就労状態でいられるかどうか、所得の高さまでもが影響を受けているとも考えられている。そこで本章では、このような社会関係資本の状況と就労形態の間関係性を確認し、それがどのように学習活動に影響を及ぼしているのかを検証したい。

第2節 先行研究

個人が持つ友人や知人のネットワークの大きさと就労との間には、強い繋がりがある[Aguilera, 2002]。グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」に関する有名な研究が示したように、緩やかに繋がった橋渡し型のネットワークが、就職や転職に関しても、広範囲の情報や機会をもたらしてくれると考えられている[Granovetter, 1973, 1985]。より広い社会的ネットワークを持っており、他者を信頼できると感じている状態にある人ほど、失業率が低く、あるいは、高所得の傾向があると、多くの先行研究が示してきた[Halpern, 2005: 70]。

例えば失業の状態を脱することができるかどうかは、口コミによって仕事に関する情報を得られるという点で、その人の社会的ネットワークに大きく左右される[Granovetter, 1973; White, 1991; Montgomery, 1991]。口コミによって得られる情報が、就職や転職等に関して良い効果を持つといわれており、それは低賃金労働者においてのみならず、経営者などの高所得者についても当てはまるとされている[Aguilera, 2003; Brown *et al.*, 2001; Boxman *et al.*, 1991]。

ただし、そのような効果のあるネットワークは、どの個人にも平等に分配されているわけではない。助けてくれるような友人を持たない人、あるいは持っていたとしても、その友人も労働市場の外にいるような場合には、仕事に関する有益な情報をもたらされる可能性は低い。

以上のように社会関係資本が個人的な就労の状況に影響を与える理由として考えられていることは、1つには、広範なネットワークを持った個人ほど、あるいはそのような家庭に育った子どもほど、高い教育達成や低い中退率を示す傾向があり、その教育の程度が就労にも影響するからである[Halpern, 2005: 44]。

一方で、有益な人間関係を構築できる社会的スキルや価値・態度などを身につけるための学習機会もまた、万人に平等には用意されないというのが現状である。このような学習機会は、もちろん学校教育の範疇においては公平に開かれるはずのものであるが、現実には、育った家庭環境や友人関係にも大きく影響を受けている。例えば、ひとり親家庭や、喧嘩が絶えないような家族の中で育つと、大人になってからも失業している確率が高くなるという知見もある[Caspi *et al.*, 1998]。

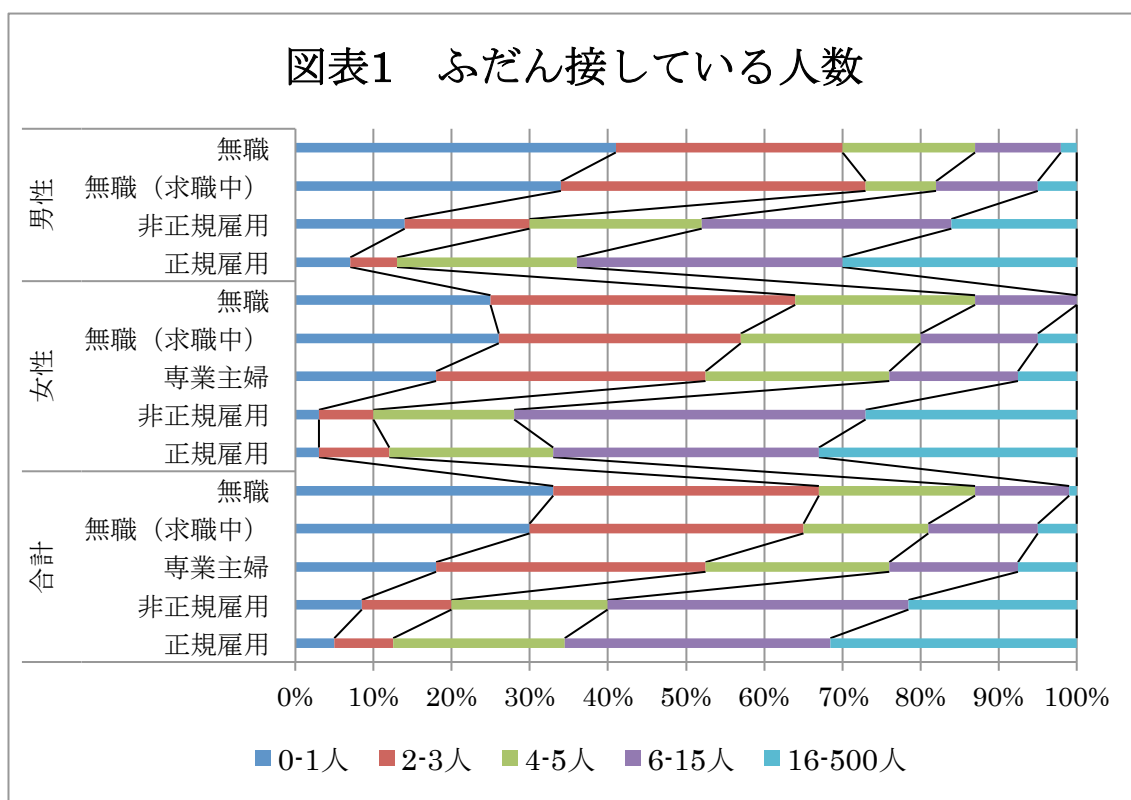
以上の先行研究を踏まえると、現在、正規雇用で働いている労働者と比べて、非正規雇用労働者や無業者は、相対的に社会関係資本に乏しいという仮説が得られる。そのような限られた人間関係の中にいることが、非正規雇用労働者や無業の状態にある個人を就労の機会から遠ざ

けているだけでなく、就労に向けて自らの能力を高めるために必要な様々な学習活動からも遠ざけてしまっているのではないかと考えられる。

第3節 分析

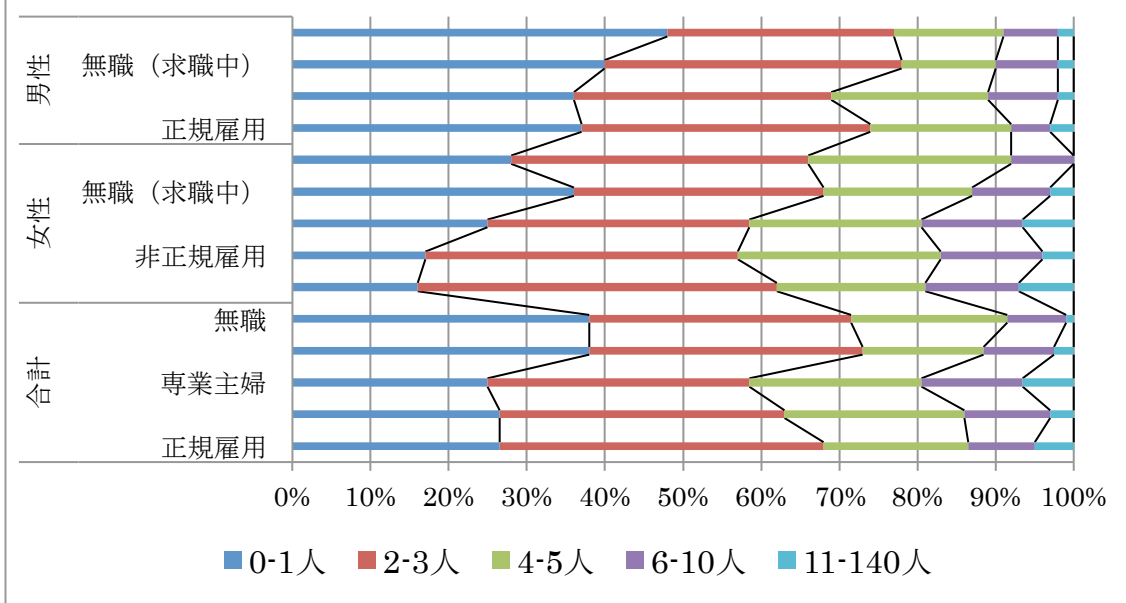
(1) クロス集計

今回の調査の中で、社会関係資本に関する質問項目は Q14~20 である。それぞれについて、はじめに、就労形態との関連性を概観しておく。



まず、ふだん接している人の数を比べてみると（図表1）、当然ながら、就業者と、専業主婦や無業者の間には明らかな差が見られた。さらに、就業者の間でも、非正規雇用労働者に比べ、正規雇用労働者のほうがその数が多くなっていた。

図表2 ふだん接している人数（仕事以外）



ただし、就業者のふだん接している人数が多いのは、仕事の上で関わらなくてはならない人の数が多いためだと考えられる。そこで、仕事以外の目的で接している人の数に違いがあるのかを確認した（図表2）。全体では、就業者と専業主婦の間に差は見られなかった。一方で、無業者と、就業者および専業主婦の間には、有意な差が確認できた。男女別では、男性よりも女性のほうが多い傾向にあった。

一般的他者への信頼の程度は、男性においては就労形態による有意な差が見られず、女性では、無業者と就業者・専業主婦との間に差が確認できた（図表3）。

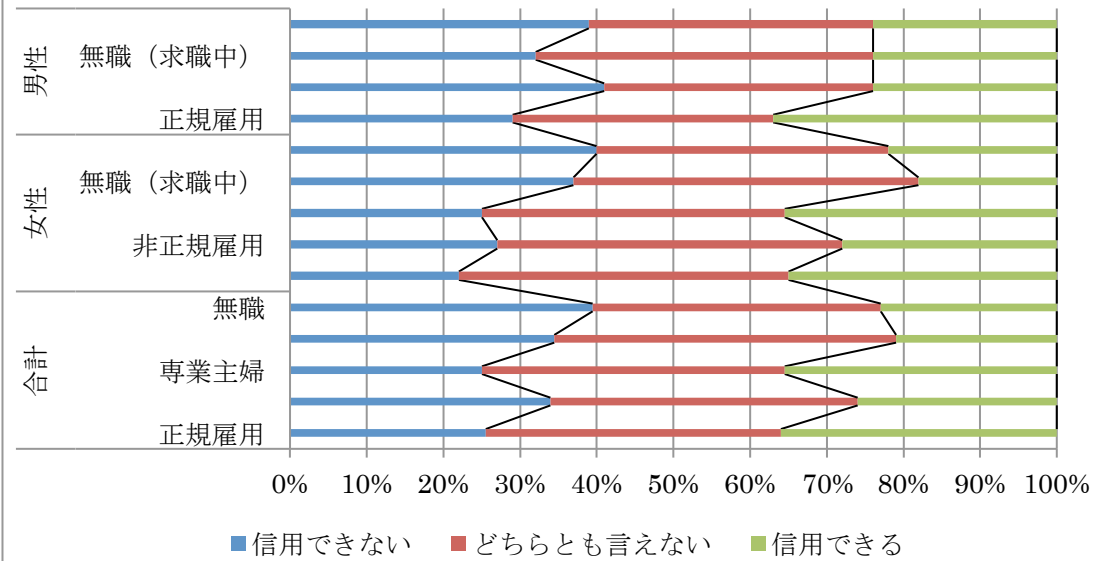
以上より、おおむね、就業者と無業者の間に、そして就業者の中でも正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に、ネットワークや信頼の程度に違いがあることが窺えた。

次に、このような違いは、純粹に就労形態による差なのか、それとも、もともと人間関係の構築に難しさを抱えている人の方が非正規雇用や無業者になりやすいのかを考えてみる必要がある。具体的には、調査対象者が労働市場に参入する前、つまり最終学歴学校に通っていた時の友人数を見てみよう（図表4）。結果としては、男性においても女性においても、就労形態による違いが観察できた。男性の場合には、正規雇用労働者とそれ以外の人々との間に違いが見られ、女性の場合には、就業者および専業主婦と無業者との間に差が見られた。つまり、最終学校就学時に友人の数が比較的多い人ほど正規雇用の職に就く確率が高くなっていると考えられる。

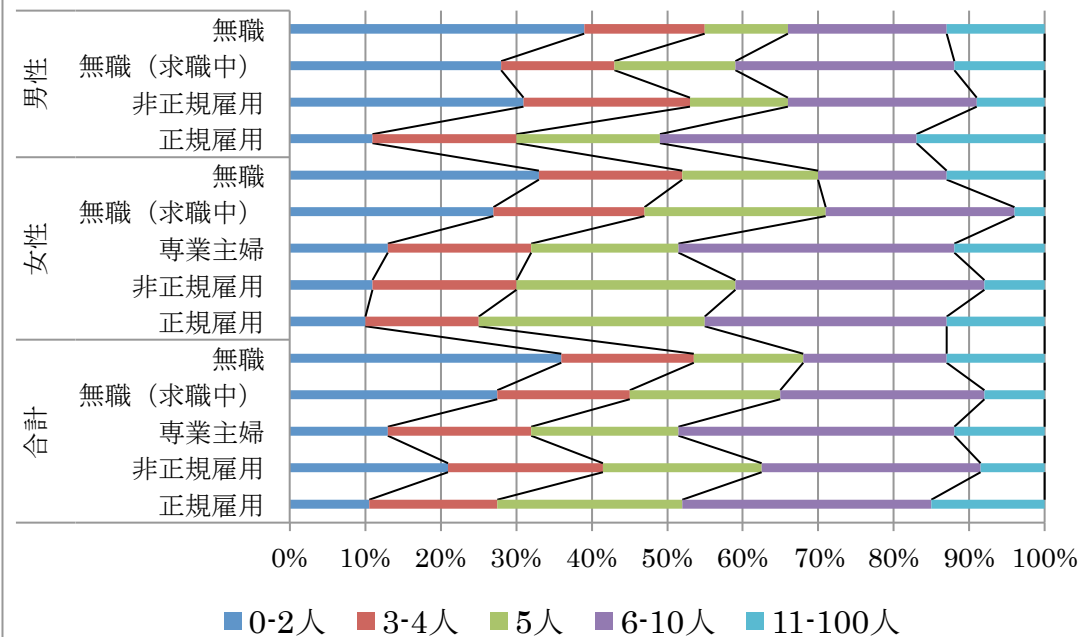
では、最終学校の時の友人と、現在もその関係性を維持できているかを見る（図表5）。すると、こちらも就労形態による違いが出た。男女ともに、就業者と無業者との間に差が確認されたが、さらに男性の場合は、正規雇用と非正規雇用の間にも差が見られた。

以上より、無業者よりも就業者の方が、そして非正規雇用労働者よりも正規雇用労働者のほうが、学生時代の友人数も多く、また就職後にその関係性を維持している割合も高くなっていると言える。

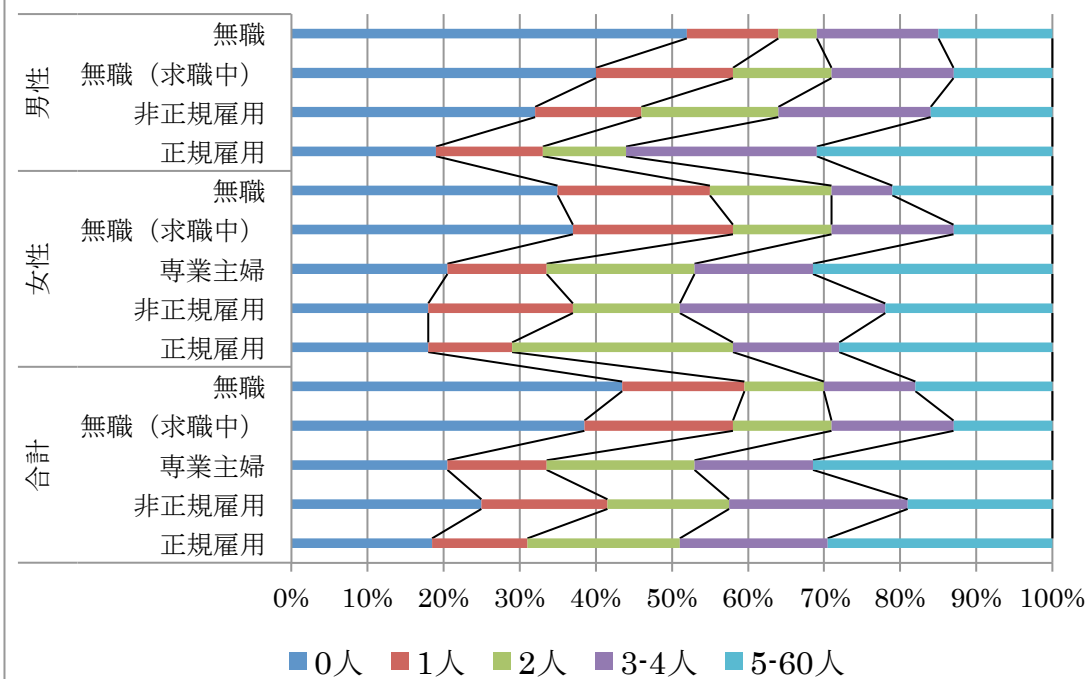
図表3 信頼



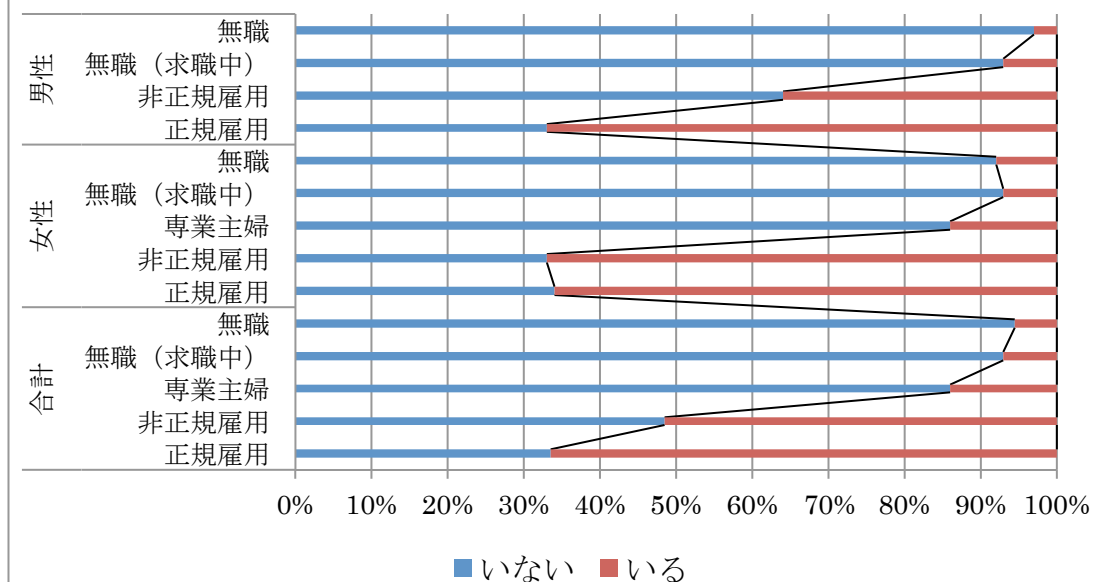
図表4 最終学校在学時の友人数



図表5 最終学校時の友人数（現在）



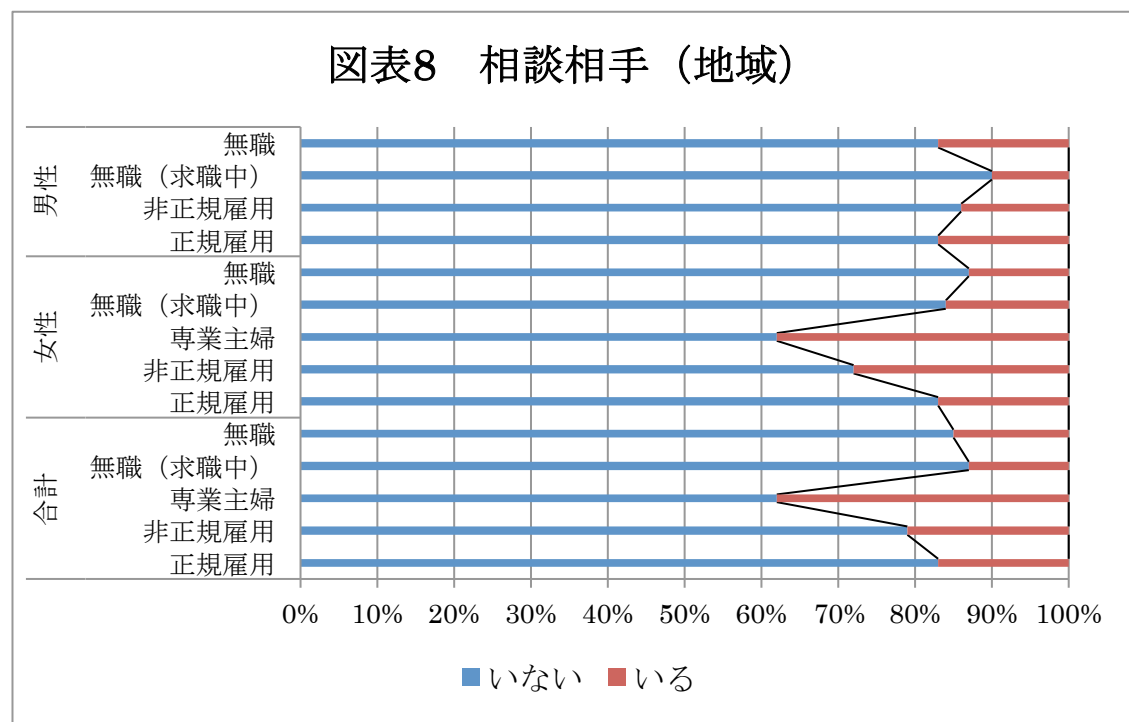
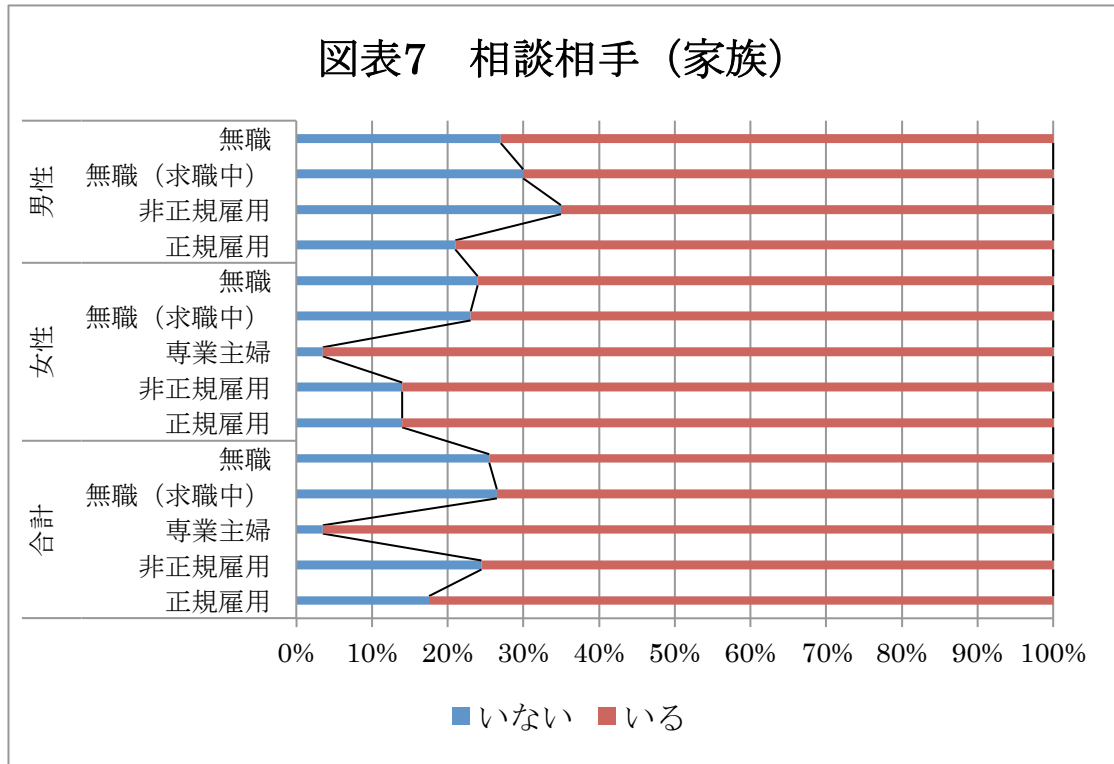
図表6 相談相手（職場）



次に、それぞれにどのような相談相手を持っているかを見てみよう。まず職場に相談相手がいるかどうかであるが、当然ながら、無業者は現在の職場を持たないため、必然的に相談相手

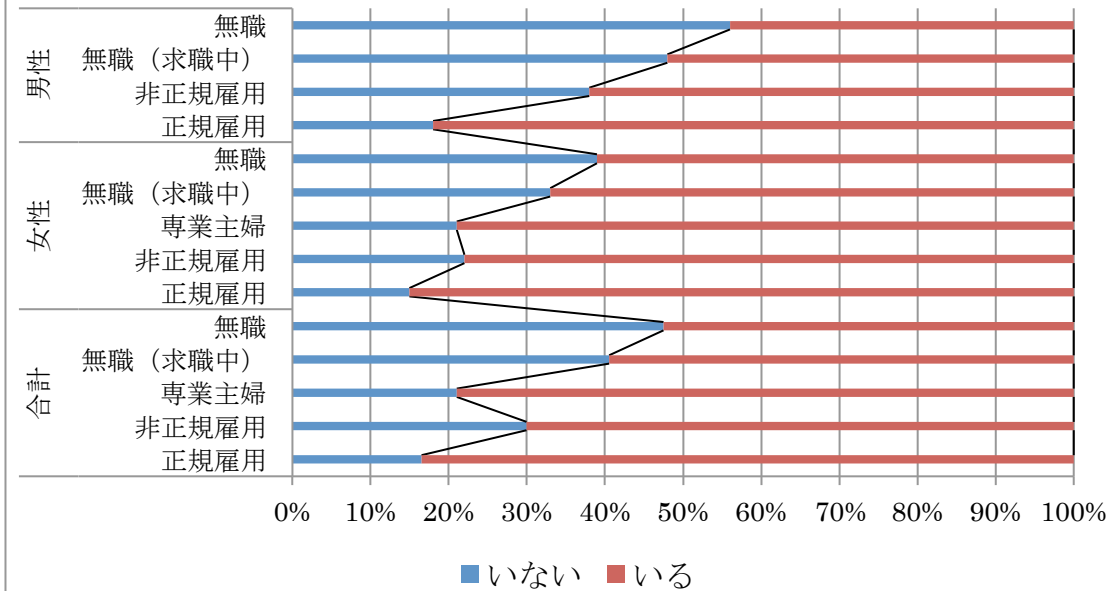
もない場合が多かった。女性の場合は正規雇用と非正規雇用の間には差が出なかったが、男性の場合には、正規雇用労働者の6割が職場に相談相手を持っているのに対して、非正規雇用労働者の場合には4割未満に留まった。

次に家族における相談相手である。全体的に、家族に相談できている人が多かったが、特に専業主婦については、9割以上が家族に相談相手がいると答えている。

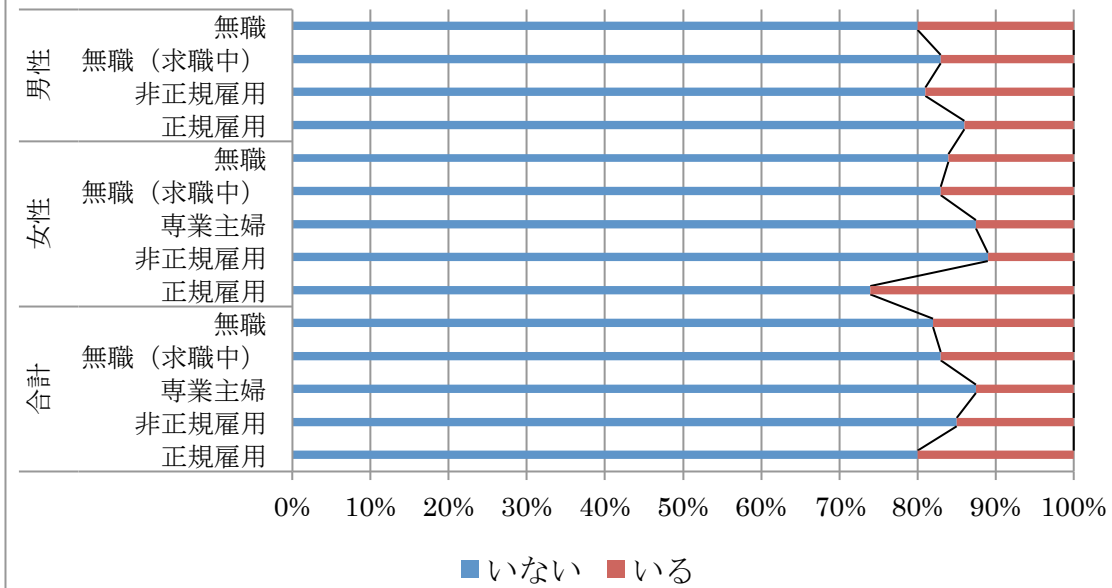


地域住民の中に相談相手がいるかどうかについては、就業者と無業者の間に有意な差は見られなかったが、専業主婦は他の人々と比べて地域の中に相談相手を持っている割合が高かった。

図表9 相談相手（友人）

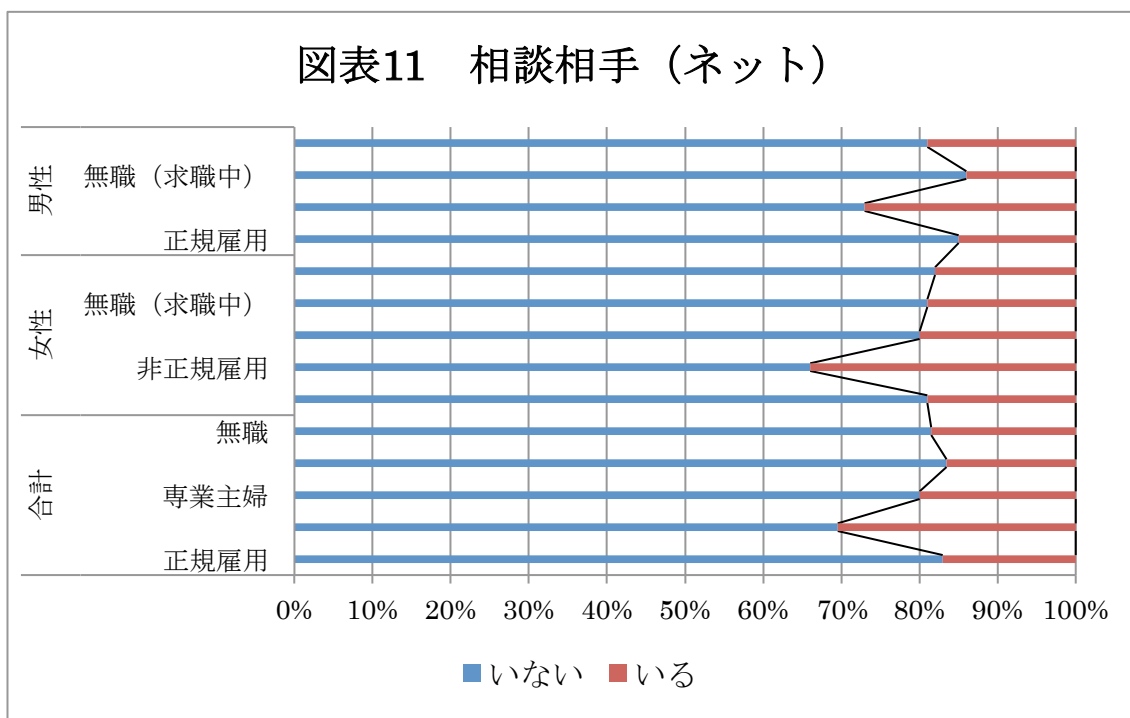


図表10 相談相手（専門家）



友人として相談できる相手が「いない」と答えた割合は、就業者と比べて、無業者に多かった。女性と比べて、男性のほうが、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の差が大きい結果となった。

専門家に相談できる人がいるかという質問に対しては、ほとんど傾向に差が見られなかった。



最後に、ネット上での相談相手を持っていると答えたのは、男女とも、非正規雇用労働者の中の割合が最も高かった。ただし、全体としては大きな違いはなく、ネット上に相談相手がいると答えたのは、おおよそ2~3割程度であった。

(2) 多変量解析

上記のクロス集計より、社会関係資本の各指標と就労形態との間に、一定の関連性があるという可能性を確認できた。具体的には、正規雇用労働者、非正規雇用労働者、無業者の間には、男女の間で傾向に違いが見られるものの、およそ社会関係資本の程度の高さに差が見られ、無業者よりも就業者の方が、そして非正規雇用労働者よりも正規雇用労働者の方が高い傾向にあった。

仕事を目的とした対人関係を含めた場合には、無業者よりも就業者のほうが、非正規雇用労働者よりも正規雇用労働者のほうが、人と接する機会が多い。しかし、それは就労形態による影響だけではないのかもしれない。彼らの間にある社会関係資本の差は、学生時代からあるものだという可能性を指摘できる。

良好な対人関係を築くことができるようになるというのは、一朝一夕には難しいことかもしれない。しかし、一定程度は学習によって習得ないし向上させることができるに違いない。ただ、非正規雇用労働者や無業者は、正規雇用労働者と比べて、学習活動を行う頻度そのものが少なくなってしまう可能性も考えられる。もしそうならば、より良い就労環境を得るた

めに自分自身を磨く機会も限られることになってしまう。

そこで、以下の仮説を検証する。

仮説 1： 就業者のほうが、無業者よりも学習活動に積極的である。

仮説 2： 正規雇用労働者のほうが、非正規雇用労働者よりも学習活動に積極的である。

仮説 3： 学習活動に対する積極性は、学校教育達成に影響を受けている。

仮説 4： 就労形態による影響を統制した上でも、学習活動に対する積極性は、社会関係資本に影響を受けている。

上記の仮説を検証するため、「学習活動の積極性」を示す総合的な指標を作成した。Q8 の、本を読む（電子書籍を含む）、活字の新聞・雑誌を読む、日記やノートを書く、日本語以外の本や雑誌を読む、映画や DVD を見る、地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する、仕事の勉強会に参加する、いろいろなボランティア活動に参加する、という 8 項目についての頻度を尋ねた設問を使って、主成分分析を行った（図表 12）。

図表 12 学習活動についての主成分分析

Q8 学習活動の頻度	成分	
	第 1 成分	第 2 成分
本を読む	.553	.572
新聞・雑誌を読む	.533	.467
日記やノートを書く	.550	.264
日本語以外の本・雑誌を読む	.537	.066
映画や DVD を見る	.388	.202
スポーツ・文化活動に参加	.576	-.454
仕事の勉強会に参加	.606	-.407
ボランティア活動に参加	.591	-.535
固有値	2.381	1.318
寄与率	29.758	16.474
累積寄与率	29.758	46.232

上記の第一成分を、「学習活動への積極性」の指標とする。この「学習活動への積極性」が、どのような要因にとって影響を受けているのかを検証するために重回帰分析を行う。投入する変数の基本統計量は図表 13 に示す。この中で、「相談相手の多様性」は、相談相手（職場、家族、地域、友人、専門家、ネット）の種類数を累計したものである。正規雇用、非正規雇用、専業主婦、無職(求職中)はすべてダミー変数とし、求職中ではない無業者を参照カテゴリとしている。

図表 13 基本統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
正規雇用	1000	0	1	.20	.400
非正規雇用	1000	0	1	.20	.400
専業主婦	1000	0	1	.20	.400
無職（求職中）	1000	0	1	.20	.400
健康満足度	1000	1	5	2.933	1.166
中学の成績	1000	1	5	3.51	1.260
学歴	1000	1	3	2.05	.834
相談相手の多様性	1000	0	6	2.36	1.375
ふだん接している人数	1000	1	5	2.87	1.322
仕事以外でふだん接している人数	1000	1	5	2.19	1.089
信頼	1000	1	3	1.97	.774

図表 14 学習活動の積極性についての重回帰分析

	モデル 1				モデル 2				モデル 3			
	係数	S.E.	β	p	係数	S.E.	β	p	係数	S.E.	β	p
(定数)	-.616	.097		***	-1.045	.129		***	-1.493	.140		***
正規雇用	.534	.098	.214	***	.438	.099	.175	***	.254	.106	.102	*
非正規雇用	.345	.097	.138	***	.316	.096	.126	**	.156	.101	.063	
専業主婦	.094	.097	.038		.047	.097	.019		-.114	.093	-.046	
無職（求職中）	.086	.096	.034		.102	.095	.041		.090	.091	.036	
健康満足度	.138	.027	.161	***	.124	.027	.144	***	.078	.026	.091	**
中学の成績					.070	.026	.088	**	.060	.025	.076	*
学歴					.124	.040	.104	**	.106	.038	.089	**
相談相手の多様性									.167	.024	.229	***
ふだん接している人数									.013	.034	.017	
仕事以外でふだん接している人数									.126	.036	.138	**
信頼									.025	.040	.020	
R2乗	0.077				0.100				0.189			
調整済みR2乗	0.073				0.094				0.180			
推定値の標準誤差	0.963				0.952				0.905			

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

分析結果は図表 14 の通りである。モデル 1 では、就労形態による学習活動への影響を確認している。ただし、就労形態に関わらず、健康状態に問題を抱えている状況では学習活動を行う事が難しいと考えられるため、統制のために「健康満足度」の変数も投入した。結果としては、求職していない無業者を参照カテゴリとして、正規雇用労働者が最も積極的に学習活動を行っている確率が高く、その次に非正規雇用労働者であることも学習活動の積極性に有意な影響を持っていた。専業主婦と無業者の間に有意な差は見られなかった。これより、おおむね仮説 1 と仮説 2 が支持されたと考える事ができる。

次に、モデル 2 では、学校教育達成度を含めた分析を行った。結果をみると、学歴の影響が

観察されたのと同時に、中学の成績も影響を及ぼしていた。現在、高等教育進学率が高まる中で、同じ「大学生」の間でも学力に差が生じている実態がある。その中で、高等教育機関に進学することだけでなく、基礎教育段階での習熟度も重要であることが伺えた。よって仮説 3 も支持された。

モデル 3 では、社会関係資本の各指標の影響力を検証した。結果、就労形態や教育達成の程度の影響力を統制した上でもなお、社会関係資本が学習活動の積極性に影響を与えていることが示された。その中でも、信頼の程度や仕事でふだん接する人数には有意な影響が出なかった一方で、仕事以外の目的でふだん接する人数や、相談相手の多様性には影響が観察された。また、この結果から、すべてではないにせよ、就労形態による影響力は社会関係資本によって媒介されている可能性を指摘できる。以上より、仮説 4 も支持される結果となった。

以上の分析結果からは、成人個人の学習活動の積極性の程度は、就労形態によって異なるが、それが部分的には社会関係資本の影響によって説明できることが明らかとなった。

第 4 節 教育政策への示唆

上記の分析より、教育政策に対して得られる示唆は次のようなものである。

第 1 に、より安定的な就労形態にある人ほど、豊富な社会関係資本を有している割合が高く、非正規雇用労働者、そして無業者ほど、相談できる相手が限られていたり、仕事以外の目的で接している人の数が少ない傾向にあった。まずはこのような実態を再認識する必要がある。

第 2 に、上記のような社会関係資本における差が、学習活動にも影響している可能性が指摘された。現在、積極的に学習活動に参加しているか否かは、就労形態の影響を受けているが、それに加えて、学校教育達成の程度の影響も確認できた。つまり、基礎教育の習熟度が高く、より学歴の高い人ほど、現在も学習活動に積極的であるという結果となっている。ここまで見ると、学歴が相対的に見て高くなく、現在、不安定な就労状況にある人に対してどのような支援ができるのか、疑問が生まれるに違いない。

ただし、第 3 に、このような学歴や就労形態の違いによって見られた、学習活動の積極性の差の一部は、保有している社会関係資本の差によって説明できることが分かった。よって、特に求職中の無業者や、正規雇用を目指す非正規雇用労働者に対しては、個々人に対する就業支援や職業訓練を検討するだけでなく、いかに彼らの社会関係資本をより豊かなものにできるかを考える必要があると考えられる。

【参考文献】

Aguilera, M. B. 2002, "The impact of social capital on labour force participation: evidence from the 2000 Social Capital Benchmark Survey", *Social Science Quarterly*, 83(3): pp.853-874.

Aguilera, M. B. 2003, "The impact of the worker: how social capital and human capital influence the job tenure of formerly undocumented Mexican immigrants", *Sociological Inquiry*, 3(1): pp.52-83.

Boxman, E. A. W., de Graaf, P. M. and Flap, H. D. 1991, "The impact of social and human capital on the income attainment of Dutch managers", *Social Networks*, 13: pp.51-73.

Brown, D. W. and Konrad, A. M. 2001, "Granovetter was right: the importance of weak ties to a contemporary job search", *Group and Organisation Management*, 26(4): pp.434-462.

Caspi, A., Entner-Wright, B. R., Moffit, T. E. and Silva, P. A. 1998, "Early failure in the

labour market: childhood and adolescent predictors of unemployment in the transition to adulthood”, *American Sociological Review*, 63(3): 424-451.

Granovetter, M. S., 1973, “The strength of weak ties”, *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380.

Granovetter, M. S., 1985, “Economic action and social structure: the problem of embeddedness”, *American Journal of Sociology*, 91: pp.481-510.

Halpern, D. 2005, *Social Capital*, UK: Polity Press.

Montgomery, J. D. 1991, “Social networks and labor-market outcomes: toward an economic analysis”, *American Economic Review*, 81(5): 1408-1418.

White, 1991, *Against Unemployment*, London: Policy Studies Institute.

第5章 成人の学習志向と意識構造

－社会観・職業観・パーソナリティとの関連

下村英雄（労働政策研究・研修機構）

第1節 本章の目的

成人の学習志向性に関しては、従来から、多くの指摘がある。例えば、OECD（2005 立田監訳，2010）は CDEFOP（2003）を引用しつつ、「多くの諸国において、教育や訓練に参加しなかった成人の間に、学習に興味を示さないことが大きな要因として示されていた（p.33）」と述べ、「成人学習における参加、不参加の理由の分析は、多くの成人が単に興味がないことを提示している（p.35）」と整理している。

このように、成人の学習の基盤となる学習志向性は、成人の学習を考えるにあたって根本的な問題として存在していることが指摘されている。成人の学習を支援する様々な取り組みがあるなか、そもそも本人に学習志向性があるか否かが主たる要因として指摘されている以上、もっとも基本的な、成人の学習を下支えする成人の学習志向に関しては、よりいっそうの詳しい分析を行う必要がある。

そうした分析を通じて成人の学習志向性の実態を明らかにし、学習に興味を示さない成人はなぜ興味を示さないのか、またどのようなことになれば興味を示すのか、そのために具体的にどのような方策が考えられるのかを明らかにする必要がある。

以上の問題意識から、本章では、成人の学習志向性について検討を行う。

検討を行うにあたって、本章では、以下の諸点を具体的な分析課題とした。第一に、成人の学習志向性を性別や年齢、現在の就労状況、生活満足感などのいくつかの観点から分析を行い、その上で、成人の学習志向性にどのような次元があるのかを検討する。

第二に、成人の学習志向性に影響を与える様々な要因があるなか、本章では、特に、パーソナリティ特性、職業観・社会観、抑うつとどのような関係にあるのかについて検討を行う。

第三に、特に、本章でみていく結果の背景を探る上で、さらにどのような要因が隠されているのか、いくつかの多変量解析によって明らかにする。

以上の3つの分析課題を通じて、最終的に、成人の学習志向と意識行動に関して、一定のパターン、一定の知見を見出し、それに対して、どのような政策的支援を行うことができるのかについて、考察を行う。

第2節 成人の学習志向性の概要

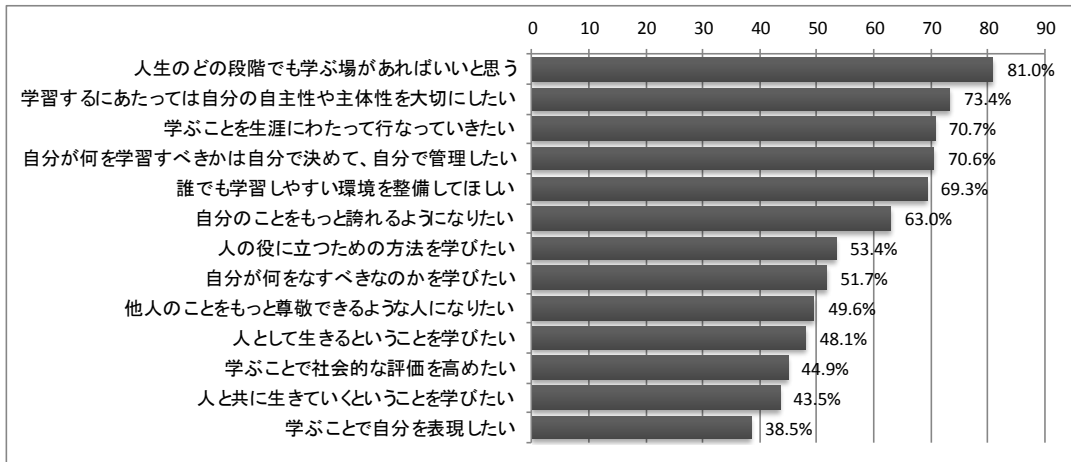
（1）性別・年齢・現在の状況による違い

本研究では、成人の学習志向性を測定するために、立田（1999）をもとに成人の学習志向に関する図表1のような質問項目を自作し、回答を求めた。

その結果、今回の調査回答者の7割以上が「人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」といった質問項目に肯定的に回答していた。

また、図表2に示したとおり、概して女性の方が学習志向が高かった。特に「他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい」「自分のことをもっと誇れるようになりたい」「学ぶことで自分を表現したい」といった項目で男女差が大きかった。

図表1 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください」に対する回答結果（かなりあてはまる+あてはまるの割合）



図表2 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×性別

	男性	女性	s ig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	69.3%	71.7%	
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	77.8%	83.2%	*
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	66.0%	71.5%	
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	69.0%	76.3%	*
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	67.3%	72.8%	
学ぶことで社会的な評価を高めたい	45.8%	44.3%	
人の役に立つための方法を学びたい	51.5%	54.7%	
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	44.0%	53.3%	**
自分のことをもっと誇れるようになりたい	56.3%	67.5%	**
自分が何をなすべきなのかを学びたい	50.2%	52.7%	
人と共に生きていくことを学びたい	40.8%	45.3%	
人として生きるということを学びたい	44.0%	50.8%	*
学ぶことで自分を表現したい	32.3%	42.7%	**

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×年齢

	20代 後半	30代 前半	30代 後半	40代 前半	s ig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	71.8%	71.8%	68.4%	70.5%	
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	77.2%	84.6%	81.3%	78.2%	
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	73.2%	68.9%	71.6%	65.8%	
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	71.1%	74.9%	72.0%	73.8%	
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	66.4%	70.1%	70.7%	73.5%	
学ぶことで社会的な評価を高めたい	49.0%	47.3%	43.6%	40.7%	
人の役に立つための方法を学びたい	57.0%	56.1%	52.4%	48.7%	
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	55.7%	53.6%	48.0%	42.5%	*
自分のことをもっと誇れるようになりたい	69.1%	65.8%	61.3%	57.5%	
自分が何をなすべきなのかを学びたい	58.4%	55.0%	50.2%	45.1%	*
人と共に生きていくことを学びたい	53.0%	47.3%	40.9%	35.6%	**
人として生きるということを学びたい	53.7%	51.9%	48.0%	40.4%	*
学ぶことで自分を表現したい	45.6%	42.2%	34.7%	33.1%	*

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所に下線を付した。

一方で、年代別に検討した結果では、概して年齢が若い方が肯定的に回答する傾向が強かった。「人と共に生きていくということを学びたい」では1%水準で、「他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい」「自分が何をすべきなのかを学びたい」「人として生きるということを学びたい」「学ぶことで自分を表現したい」などでは5%水準で差がみられていた。

現在の就労状況によっても成人の学習志向に対する回答傾向に違いがみられた。図表4に示したとおり、概して、現在、正規就労中の者および求職中の者で学習志向が高かったが、正規就労者は「人の役に立つための方法を学びたい」、求職者は「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「学ぶことで社会的な評価を高めたい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」、主婦は「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」と考えている点で異なっていた。また、現在、無業の者は一貫して学習志向が低かった。

図表4 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×現在の就労状況

	正規	非正規	主婦	求職者	無業者	sig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	77.0%	69.0%	71.0%	72.0%	64.5%	
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	84.5%	82.5%	81.5%	83.0%	<u>73.5%</u>	*
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	66.5%	66.5%	69.0%	79.5%	65.0%	*
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	78.5%	72.0%	75.0%	72.0%	69.5%	
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	75.0%	68.0%	77.5%	67.0%	65.5%	*
学ぶことで社会的な評価を高めたい	48.0%	46.5%	41.0%	52.5%	<u>36.5%</u>	*
人の役に立つための方法を学びたい	65.0%	54.5%	51.0%	52.0%	<u>44.5%</u>	**
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	52.5%	51.0%	55.5%	51.0%	<u>38.0%</u>	**
自分のことをもっと誇れるようになりたい	66.5%	61.0%	67.5%	67.5%	<u>52.5%</u>	**
自分が何をなすべきなのかを学びたい	55.0%	45.5%	53.0%	60.0%	<u>45.0%</u>	*
人と共に生きていくことを学びたい	46.0%	40.0%	45.0%	49.0%	37.5%	
人として生きることを学びたい	52.5%	43.0%	51.5%	53.0%	<u>40.5%</u>	*
学ぶことで自分を表現したい	43.0%	36.0%	43.5%	40.0%	<u>30.0%</u>	*

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所の下線を付した。

(2) 就労状況・生活全般・人間関係に対する満足感による違い

前項で検討した「現在の就労状況」については、たとえ正規就労以外の状態にある者であっても、本人はおおむね満足しているという場合がありうる。そこで、図表5では、就労状況に対する満足感との関連を検討した。その結果、就労状況に満足している者と、満足していない者では、学習志向ははっきりと分かれていた。すなわち、就労状況に満足している者は「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」「人の役に立つための方法を学びたい」「自分のことをもっと誇れるようになりたい」などの項目に肯定的に回答していた。

一方、就労状況に不満をもっている者は「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「学ぶことで社会的な評価を高めたい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」「人として生きるということを学びたい」などの回答が多かった。概して言えば、就労状況に満足している者は、自分で自主的に学ぶことを生涯にわたって続けたいと考えており、学習することによって人の役に立ちたいと考えていた。それに対して、就労状況に不満のある者は自分が何をなすべきなのか、いかに生きるべきなのかを考えており、あわせて学習環境の整備や学ぶことによる社会的な評価に対する関心も持っていたと言えよう。

図表5 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×就労状況に対する満足感

就労状況に対する満足感	満足 N=59	やや満足 N=104	どちらとも言えない N=398	やや不満 N=154	不満 N=285	sig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	86.4%	82.7%	63.3%	71.4%	73.0%	**
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	89.8%	92.3%	76.4%	78.6%	82.8%	**
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	67.8%	70.2%	61.8%	69.5%	79.6%	**
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	91.5%	85.6%	68.3%	66.9%	75.8%	**
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	84.7%	81.7%	68.1%	67.5%	68.8%	**
学ぶことで社会的な評価を高めたい	54.2%	50.0%	35.4%	42.9%	55.4%	**
人の役に立つための方法を学びたい	71.2%	66.3%	46.0%	51.3%	56.5%	**
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	62.7%	52.9%	46.0%	50.0%	50.5%	
自分のことをもっと誇れるようになりたい	76.3%	72.1%	57.0%	59.7%	67.0%	**
自分が何をなすべきなのかを学びたい	45.8%	57.7%	44.5%	51.9%	60.7%	**
人と共に生きていくことを学びたい	45.8%	44.2%	39.9%	40.9%	49.1%	
人として生きるということを学びたい	52.5%	53.8%	41.2%	48.7%	54.4%	**
学ぶことで自分を表現したい	44.1%	39.4%	33.7%	37.7%	44.2%	

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所に下線を付した。

さらに、就労状況が必ずしも満足のいくものではないとしても、生活全般に対する満足感が高いという場合も考える。そこで、図表6には、生活全般に対する満足感と学習志向との関連を示した。その結果、生活全般に満足している者と不満のある者では、やはり回答傾向が分かれていた。生活全般に満足している者は「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「人の役に立つための方法を学びたい」などの項目に肯定的に回答していた。一方で、生活全般に不満を持つ者は「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」などの質問に肯定的に回答していた。

図表6 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×生活全般に対する満足感

生活全体に対する満足感	満足 N=75	やや満足 N=271	どちらとも言えない N=267	やや不満 N=215	不満 N=172	sig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	88.0%	76.8%	65.5%	66.5%	66.9%	**
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	94.7%	84.9%	76.0%	80.5%	77.3%	**
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	74.7%	68.3%	62.2%	72.1%	76.2%	*
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	84.0%	77.9%	67.8%	71.2%	73.3%	*
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	81.3%	73.8%	68.5%	69.3%	65.7%	
学ぶことで社会的な評価を高めたい	44.0%	45.4%	42.7%	41.9%	51.7%	
人の役に立つための方法を学びたい	68.0%	56.1%	47.9%	52.1%	52.9%	*
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	64.0%	52.0%	44.9%	48.8%	47.7%	
自分のことをもっと誇れるようになりたい	62.7%	69.4%	58.8%	58.6%	65.1%	
自分が何をなすべきなのかを学びたい	44.0%	53.1%	48.3%	49.3%	61.0%	*
人と共に生きていくことを学びたい	48.0%	45.8%	40.8%	40.9%	45.3%	
人として生きるということを学びたい	48.0%	53.1%	42.3%	46.0%	51.7%	
学ぶことで自分を表現したい	45.3%	40.6%	33.3%	36.3%	43.0%	

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所に下線を付した。

また、図表7では、人間関係や人づきあいに対する満足感との関連も検討した。ここまでの

結果とおおむね類似の結果が得られており、人間関係に対する満足感の高い者は「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」「人の役に立つための方法を学びたい」などの項目に肯定的に回答していた。一方、人間関係に対する満足感の低い者は「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「学ぶことで社会的な評価を高めたい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」「人と共に生きていくということを学びたい」「人として生きるということを学びたい」などの項目に肯定的に回答していた。

図表7 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×人間関係に対する満足感

人間関係や人づきあいに対する満足感	満足 N=61	やや満足 N=210	どちらとも言えない N=415	やや不満 N=188	不満 N=126	sig.
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	82.0%	84.8%	<u>62.9%</u>	70.2%	68.3%	**
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	88.5%	91.4%	<u>75.9%</u>	79.3%	79.4%	**
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	73.8%	73.8%	<u>63.9%</u>	68.6%	78.6%	**
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	85.2%	80.0%	<u>67.5%</u>	73.4%	76.2%	**
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	83.6%	80.0%	<u>63.6%</u>	71.3%	70.6%	**
学ぶことで社会的な評価を高めたい	52.5%	51.4%	<u>36.9%</u>	42.6%	60.3%	**
人の役に立つための方法を学びたい	68.9%	63.8%	<u>46.5%</u>	51.1%	54.8%	**
他人のこともっと尊敬できるような人になりたい	55.7%	56.2%	45.3%	50.0%	49.2%	
自分のこともっと誇れるようになりたい	68.9%	67.6%	<u>56.1%</u>	66.5%	69.8%	**
自分が何をなすべきなのかを学びたい	41.0%	53.8%	<u>45.5%</u>	58.0%	64.3%	**
人と共に生きていくことを学びたい	45.9%	46.2%	<u>37.8%</u>	46.8%	51.6%	*
人として生きるということを学びたい	50.8%	51.0%	<u>41.2%</u>	50.0%	61.9%	**
学ぶことで自分を表現したい	44.3%	44.3%	34.0%	35.6%	45.2%	*

※ ** p<.01 * p<.05

※残差分析の結果5%水準で有意に値が大きい箇所を編みかけ、値が小さい箇所に下線を付した。

第3節 成人の学習志向を構成する2つの志向性—「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」

ここまでの検討結果から、おおむね学習志向には、就労状況に対して満足感が高い回答者が肯定的に捉える「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「人の役に立つための方法を学びたい」といった項目群と、就労状況に対して満足感が低い回答者が肯定的に捉える「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「学ぶことで社会的な評価を高めたい」「人として生きるということを学びたい」といった項目群の2つのタイプがあることが推測される。

そこで、学習志向の質問項目に因子分析を行い、学習志向の背後にどのようにタイプの異なる志向性があるのかを検討することとした。図表8は、因子分析（最尤法プロマックス回転）の結果である。なお、主因子法およびバリマックス回転なども含めて様々な手法で因子分析を行ったが、おおむね図表8と同じ結果であった。

図表から、「人と共に生きていくことを学びたい」「人として生きるということを学びたい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」など、総じて就労に対する満足感が低かった回答者が肯定的に回答した質問項目の因子負荷量の大きい第I因子、および「人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」

「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」など、総じて就労に対する満足感が高かった回答者が肯定的に回答した質問項目の因子負荷量大きい第Ⅱ因子の2つの因子が抽出されることが示された。

それぞれ、他に因子負荷量の大きい質問項目も含めて解釈すると、第Ⅰ因子は、学習をそれ自体として考えるというよりは、より広い意味での生き方や自分がなすべきことと関連づけて考える傾向が強い因子であると言える。そこで、ここでは暫定的に「広義の生き方志向」が背景に根強く存在している学習志向であると解釈しておくこととする。一方、第Ⅱ因子は、学習そのものに価値を見出し、学ぶ場を求め、自主的に学ぶことを求める傾向が強い因子であると言える。学習自体に動機づけられているという意味で、ここでは暫定的に「狭義の学習志向」と解釈しておく。

以下、図表8で網掛けを付した各因子5項目を単純合計したものを、それぞれ「広義の生き方志向」得点、「狭義の学習志向」得点として分析に用いることとした。

図表8 学習志向の因子分析結果

	I	II
人と共に生きていくことを学びたい	.96	-.14
人として生きることを学びたい	.96	-.14
自分が何をなすべきなのかを学びたい	.75	-.09
学ぶことで自分を表現したい	.65	.07
他人のこともっと尊敬できるような人になりたい	.63	.13
自分のこともっと誇れるようになりたい	.59	.16
人の役に立つための方法を学びたい	.56	.18
学ぶことで社会的な評価を高めたい	.47	.21
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	.00	.81
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	-.03	.76
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	-.13	.71
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	.11	.71
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	.16	.60
因子間相関	.52	

図表9には、「広義の生き方志向」得点、「狭義の学習志向」得点について、ここまでに取り上げた属性ごとに平均値を求め、「広義の生き方志向」と「狭義の学習志向」の2次元上にプロットしたものを示した。図表12から、全体のプロットの分布は、おおむね3つのグループに分けることができる。

1つめは、就労状況、生活全体、人間関係のいずれについても満足感の高い者が属するグループで、総じて学習志向性は高いが、特に「狭義の学習志向」が高いグループである。

2つめは、就労状況、生活全体、人間関係のいずれについても満足感が低く、おおむね30歳前後と相対的に若く、正規就労か主婦か、仕事を探している者が属するグループで、総じて学習志向性は高いが、特に「広義の生き方志向」が高いグループである。

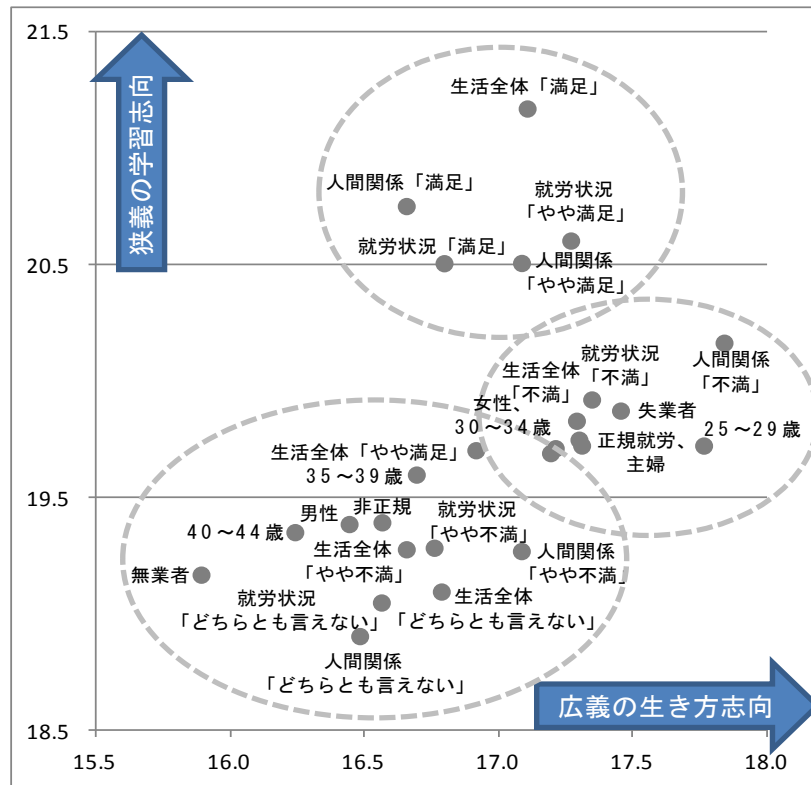
3つめは、基本的に「広義の生き方志向」の面でも「狭義の学習志向」の面でも学習志向が高くないグループであり、就労状況、生活全体、人間関係のいずれの面でも、やや不満か、もしくは「どちらとも言えない」と回答した者が多く含まれる。また、非正規就労者、無業者、男性が多く含まれ、年齢も比較的高い者が含まれるのが特徴である。

また、図表10には、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の2つの学習志向性の性別、年齢別の違いを示した。性別・年齢ともに1%水準で統計的に有意なのは「広義の生き方志向」であり、女性の方が、また年齢が若い方が、広い意味での生き方や自分がなすべきことなどと

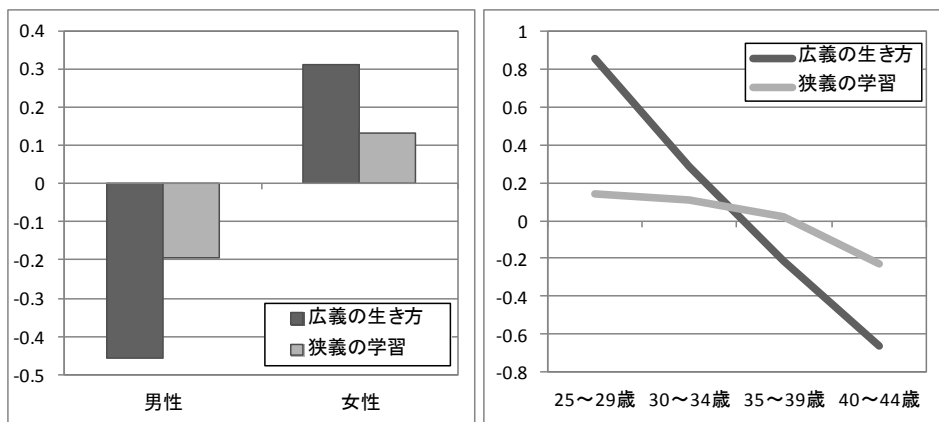
関連付けて学習を考える傾向が強いと言える。「狭義の学習志向」は統計的に有意ではなく、ここでは差がみられなかった。

さらに、図表11には、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の2つの学習志向性の現在の就労状況および収入による違いを示した。現在の就労状況別では、非正規就労者と無業者の学習志向性は総じて低かったが、特に低かったのは「広義の生き方志向」であり、1%水準で統計的に有意であった。一方、収入による違いは「狭義の学習志向」で、1%水準で統計的に有意であった。収入の多い方が「狭義の学習志向」は高かった。

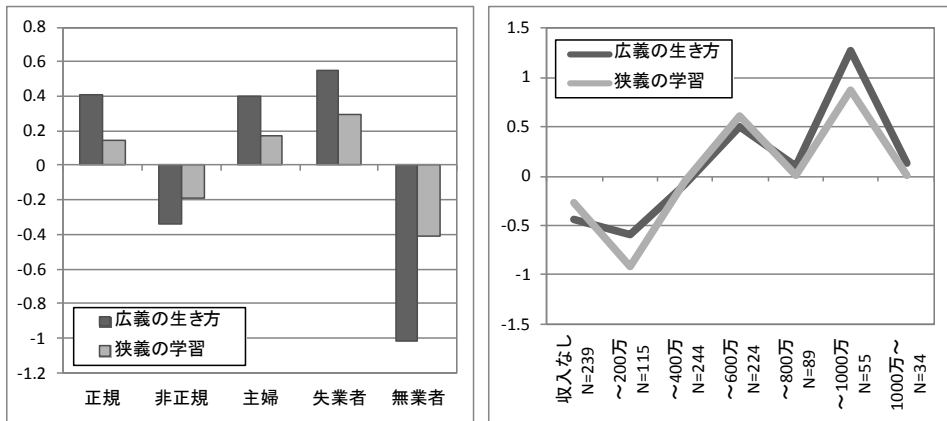
図表9 属性別にみた学習志向性の平均値



図表10 学習志向性の性別および年齢による違い



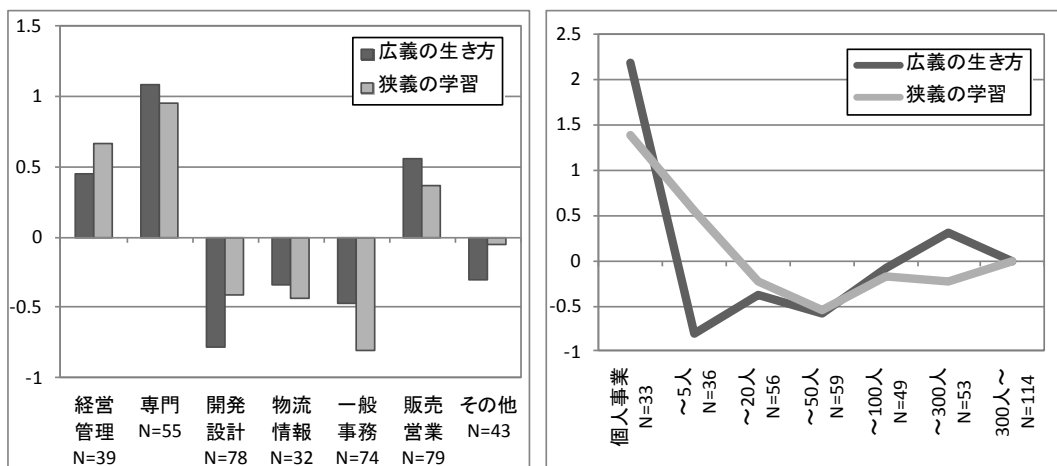
図表11 学習志向性の現在の就労状況および収入による違い



第4節 成人の学習志向の背景にある要因—勤務先属性、学歴、学習の必要性との関連

学習志向性の違いの背景を探るために、いくつかの要因について検討を行った。まず、勤務先の特徴による違いについて検討した。具体的には、図表12に示したとおり、現在の勤務先の職種および従業員数による違いを検討した。その結果、職種ではおおむね経営・管理的な職業、専門的な職業、販売・営業の職業で学習志向性が高く、従業員規模では個人で事業を営んでいる者が多く含まれる「個人事業」の学習志向性が高かった。ただし、いずれも1%水準では統計的に有意ではなかった。個人で事業を営む経営者もしくは、管理的な職業、専門的な職業に就いている者で、学習志向性が高い傾向があることは示されたが、それほど強い関連はみられず、背景には、さらに別の要因があるようであった。

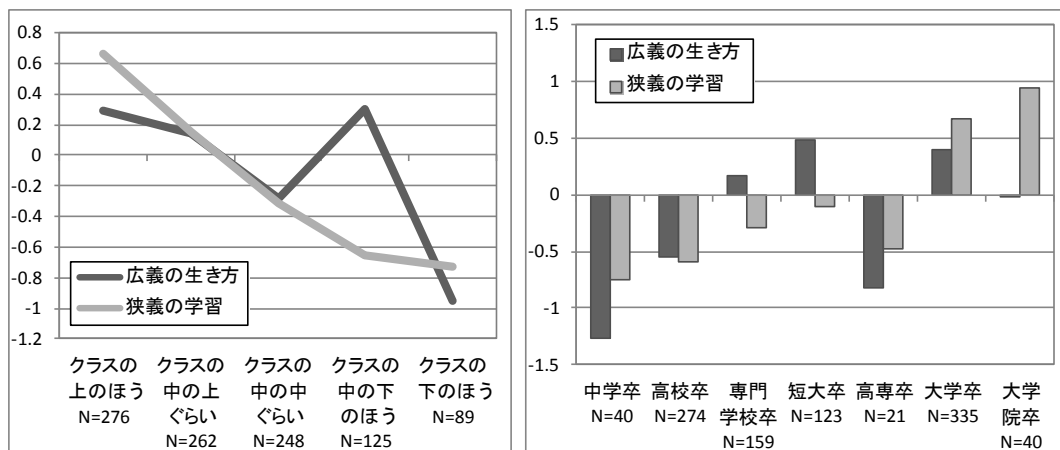
図表12 学習志向性の現在の勤務先の職種および従業員数による違い



また、回答者の基礎学力および教育歴との関連についても検討を行った。具体的には、基礎学力の代替的な指標として中学卒業時の成績を取り上げ、教育歴については端的に最終学歴を

指標とした。その結果、中学卒業時の成績の良い者の方が、また、最終学歴は大卒および大学院卒の者が「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」のいずれについても値が高かった。ただし、1%水準で統計的に有意だったのは、どちらの場合も「狭義の学習志向」であり、基礎学力および最終学歴と結びつきやすいのは、ここで言う狭い意味での学習志向であったと言える。

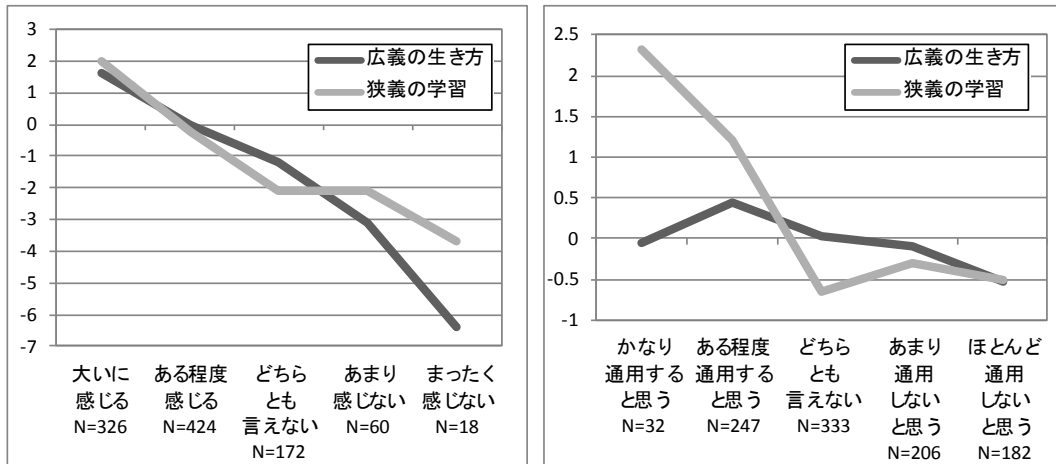
図表 13 学習志向性の「中学卒業時の成績」および最終学歴による違い



ただし、現在の勤務先属性に関わる要因は、勤め先をもつ正規従業員、非正規従業員のみが該当し、専業主婦、失業者、無業者層は含まれない。そこで、より基本的な学習への興味関心といった個人の志向性との関連を検討することとした。具体的には、「今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか」「あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか」「あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか」「あなたは新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか」の4つの質問項目との関連を検討した。

その結果、図表 14 に示したとおり、「今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか」については、その必要性を感じている者ほど「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」のいずれについても統計的に有意に値が高かった。一方、「あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか」については、通用すると思っている者ほど「狭義の学習志向」のみが統計的に有意に値が高かった。新たな知識や技術を身につける必要性和、職業能力に対する認識に関する結果では、微妙に異なる傾向が示されていた。

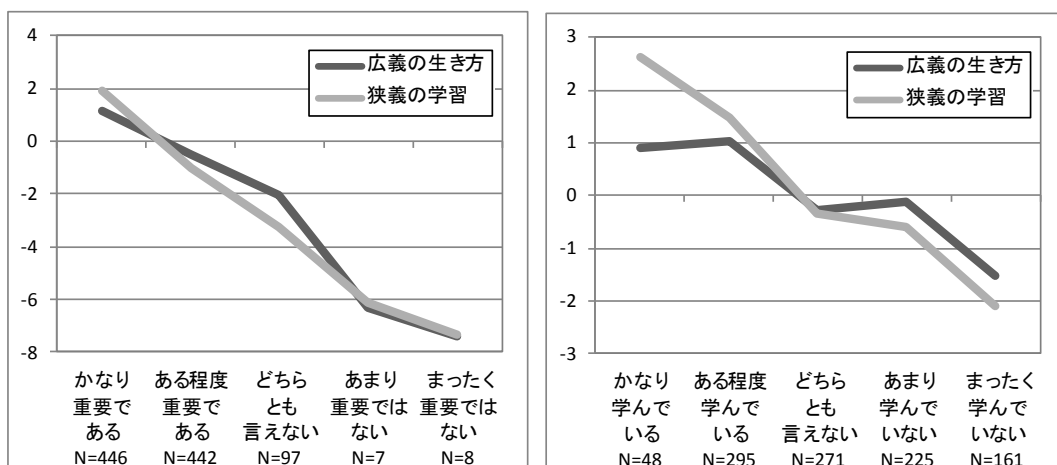
図表14 「今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか」(左)、
「あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか」(右)別の
学習志向性の違い



図表15には、「あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか」「あなたは新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか」との関連について結果を示したが、それぞれ「重要である」「かなり学んでいる」と考えているほど、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」のいずれについても統計的に有意に値が高かった。

以上の結果から、「今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか」「あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか」「あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか」「あなたは新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか」の4つの質問項目のうち、職業能力に関する質問項目のみ結果の傾向が異なつたと言することができる。この点から、「広義の生き方志向」が何らかの新たな知識や技術を身につける必要性と関連しており、その中で、特に職業能力に特化した問題関心が「狭義の学習志向」と関連しているものと考えられる。

図表15 「あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか」(左)、
「あなたは新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか」(右)
別の
学習志向性の違い



第5節 成人の学習志向性とパーソナリティ特性

本節では、成人の学習志向とパーソナリティ特性との関連を検討した。

図表16には、本調査で収集したパーソナリティ特性に関する質問項目と2つの学習志向性「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」との相関関係を示した。表から、「広義の生き方志向」と最も関係の深いパーソナリティ特性は「新しいことに挑戦するのが好きな方だ」であることが分かる。一方、「狭義の学習志向」と最も関連の深いパーソナリティは「好奇心の強い方だ」であった。ただし、「狭義の学習志向」とは「新しいことに挑戦するのが好きな方だ」「自分で決めたことは責任を持つと思う」「自分のことは自分で決めたい」などのパーソナリティ特性とも関連が深かった。

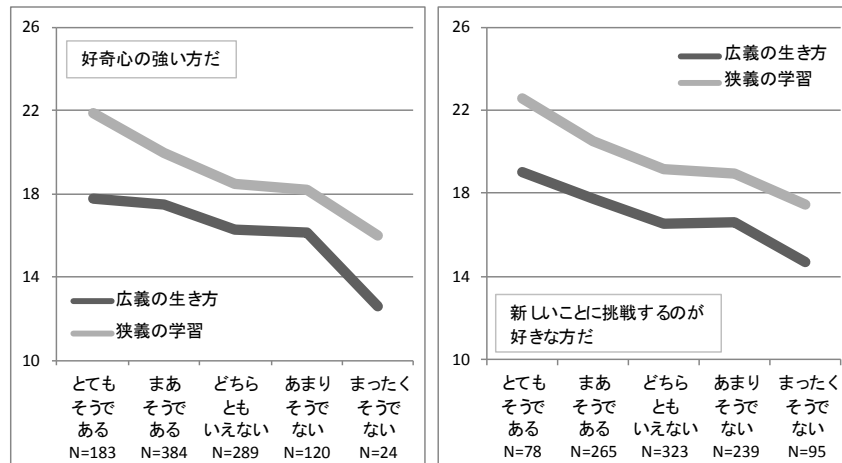
図表16 パーソナリティ特性と学習志向性の相関関係

	広義の 生き方 志向	狭義の 学習 志向
自分の興味や関心の対象が変わらない方だ	-0.04	0.09
自分が楽観的だと思う	-0.02	0.05
がまん強い方だ	0.08	0.21
好奇心の強い方だ	0.19	0.40
積極的な方だ	0.16	0.24
新しいことに挑戦するのが好きな方だ	0.21	0.33
失敗・成功を気にする方だ	0.19	0.07
社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、抵抗を感じる方だ	-0.04	0.00
自分のやることに自信を持っている	0.06	0.19
いつも気持ちが張りつめている	0.15	0.07
新しいグループに気楽に入れる方だ	0.12	0.11
考え方や行動は理性的だ	0.02	0.17
社交的だと思う	0.16	0.17
自分で決めたことは責任を持つと思う	0.17	0.33
自分のことは自分で決めたい	0.05	0.38
他の人の言うことに従うことが多い	0.16	-0.13

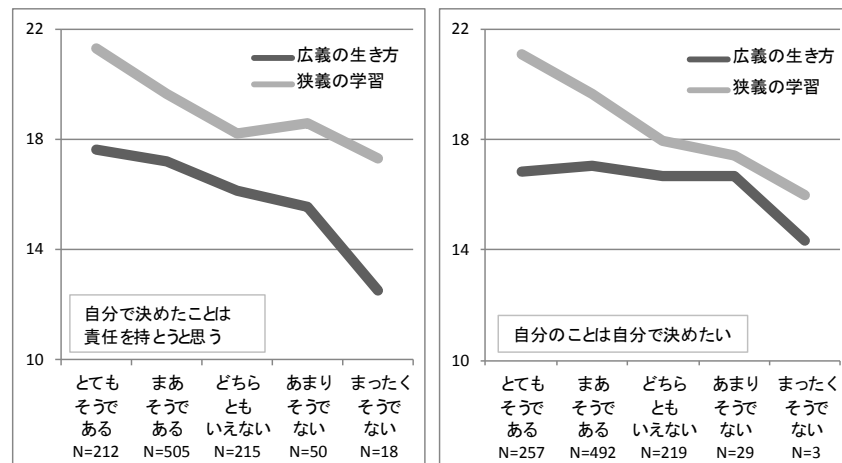
※ ρ はスピルマンの順位相関係数。太字網掛けは1%水準で統計的に有意な相関係数。20以上の相関係数を線で囲った。

図表17および図表18には、相関係数で特に高い値がみられた「好奇心の強い方だ」「新しいことに挑戦するのが好きな方だ」「自分で決めたことは責任を持つと思う」「自分のことは自分で決めたい」と「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」との関連をグラフに示した。

図表17 学習志向性と顕著な関連がみられる性格特性①



図表18 学習志向性と顕著な関連がみられる性格特性②



さらに、図表19では、どのパーソナリティ特性が、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」のそれぞれの学習志向性に、特に影響を与えているのかを検討するために、相関係数よりも、より厳密な重回帰分析の手法を用いて検証を行った。

その結果、まず、図表19に示したとおり、①「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の双方に影響を与えるパーソナリティ特性として、「新しいことに挑戦するのが好きな方だ」「失敗・成功を気にする方だ」「自分で決めたことは責任を持つと思う」がある。②特に「広義の生き方志向」に影響を与えるパーソナリティ特性として、「いつも気持ちが張りつめている」「他の人の言うことに従うことが多い」がある。③特に「狭義の学習志向」に影響を与えるパーソナリティ特性として、「好奇心の強い方だ」「自分のことは自分で決めたい」がある。

基本的には、挑戦志向、自己決定への志向が、総じて学習志向の背景にあると言えるが、一方で「失敗・成功を気にする方だ」というパーソナリティ特性がどのような背景に由来するものなのか解釈しづらい面があった。そこで、「失敗・成功を気にする方だ」に影響を与えるパーソナリティ特性を重回帰分析の手法で検討した。

図表19 学習志向性に影響を与える性格特性

	広義の生き方			狭義の学習		
	B	β	sig.	B	β	sig.
自分の興味や関心の対象が変わらない方だ	-.21	-.05		.09	.03	
自分が楽観的だと思う	-.13	-.03		-.04	-.01	
がまん強い方だ	-.08	-.02		.05	.02	
好奇心の強い方だ	.27	.06		.73	.22 **	
積極的な方だ	.12	.03		.06	.02	
新しいことに挑戦するのが好きな方だ	.66	.17 **		.46	.15 **	
失敗・成功を気にする方だ	.76	.17 **		.32	.09 **	
社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、抵抗を感じる方だ	-.15	-.03		-.01	.00	
自分のやることに自信を持っている	-.01	.00		.01	.00	
いつも気持ちが張りつめている	.39	.10 **		.17	.05	
新しいグループに気楽に入れる方だ	.23	.06		-.08	-.03	
考え方や行動は理性的だ	-.28	-.06		-.04	-.01	
社交的だと思う	.08	.02		-.02	-.01	
自分で決めたことは責任を持つと思う	.76	.16 **		.44	.12 **	
自分のことは自分で決めたい	-.18	-.03		.85	.20 **	
他の人の言うことに従うことが多い	1.02	.20 **		.00	.00	
(定数)	26.1			26.6		
調整済みR ²	.17	**		.24	**	

***は1%水準で統計的に有意

図表20 「失敗・成功を気にする方だ」に影響を与える性格特性

失敗・成功を気にする方だ	B	β	sig.
自分の興味や関心の対象が変わらない方だ	.07	.07	
自分が楽観的だと思う	-.11	-.13 **	
がまん強い方だ	-.08	-.09 **	
好奇心の強い方だ	.07	.07	
積極的な方だ	.00	.00	
新しいことに挑戦するのが好きな方だ	-.01	-.01	
社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、抵抗を感じる方だ	.11	.11 **	
自分のやることに自信を持っている	-.12	-.13 **	
いつも気持ちが張りつめている	.13	.15 **	
新しいグループに気楽に入れる方だ	-.17	-.19 **	
考え方や行動は理性的だ	.04	.03	
社交的だと思う	.08	.10	
自分で決めたことは責任を持つと思う	.13	.12 **	
自分のことは自分で決めたい	-.02	-.02	
他の人の言うことに従うことが多い	.85	.16	
(定数)	1.56		
調整済みR ²	.16	**	

***は1%水準で統計的に有意

その結果、1%水準で統計的に有意な影響を与える性格特性は、「自分が楽観的だと思う（-：マイナスの影響を与える、以下同じ）」「がまん強い方だ（-）」「社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、抵抗を感じる方だ」「自分のやることに自信をもっている（-）」「いつも気持ちが張りつめている」「新しいグループに気楽に入れる方だ（-）」「自分で決めたことは責任を持つと思う」であった。これらを総合的に解釈すると、「社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、抵抗を感じ」ずに「新しいグループに気楽に入れる」タイプではなく、「いつも気持ちが張り詰めて」いて「自分が楽観的だ」とも「がまん強い方だ」とも思わず、「自分のやることに自信を持って」おらず、一方で「自分で決めたことには責任を持つと思う」タイプであると言える。

さらに噛み砕いて解釈すれば、新しい習慣や集団に馴染むのが苦手で、悲観的で緊張しており、自分に自信がないが、責任感も強いタイプが「失敗・成功を気にする方だ」ということになろう。開放的な明るいパーソナリティではないために失敗や成功を気にするが、それ故、新しいことを学ばなければならないタイプとも言えよう。成人の学習志向の背景に、こうしたタ

タイプのパーソナリティが潜在的に関わっているということを注記しておきたい。

第6節 成人の学習志向性と職業観・社会観

ここからは、成人の学習志向性と職業観・社会観との関連について検討する。

まず、本調査では、図表21に示した質問項目で職業観について回答を求めた。本人の職業観と成人の学習志向との相関係数を求めた結果、成人の学習志向に関する13項目のすべてと.20以上の相関係数がみられたのは、「仕事は自分の能力を活かすよい機会である」「地域や社会のために役立つことをしたい」という職業観であった。その他、「仕事は人生における生きがいである」「いろいろな人との関係やつながりが大切である」といった職業観も、学習志向と関連が高かった。

図表21 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×職業観

	学ぶこと にたい	人生の どの段 階でも 学ぶ場 があれ ばいい と思う	誰でも 学習し やすい 環境を 整備し てほし い	学習す るにあ たって は自分 の自主 性や主 体性を 大切に したい	自分が 何を学 習すべ きかは 自分で 決め て、自 分で管 理した い	学ぶこ とで社 会的な 評価を 高めた い	人の役 に立つ ための 方法を 学びた い
仕事は人生における生きがいである	.29	.23	.20	.15	.07	.29	.32
たとえ、望む仕事につけなかったとしてもがまんして働くべきである	.07	.06	.04	-.02	-.05	.10	.07
経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要はない	.02	.09	.09	.12	.14	.01	-.03
就職は有力なコネで決まる	-.08	-.01	.08	.03	-.02	.04	-.04
キャリアアップのための転職は当然である	.20	.20	.21	.22	.20	.19	.16
仕事のやりがいよりも職場が安定している方が大事である	-.07	-.04	.02	-.04	-.05	.04	-.04
会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	.20	.29	.20	.26	.27	.00	.11
業績をあげるためにはチームワークよりも個人プレーが必要である	-.09	-.13	-.10	-.05	-.02	.01	-.10
自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	.14	.23	.24	.20	.21	.19	.19
仕事に役立つのは基礎的な学力である	.18	.19	.18	.14	.11	.19	.15
いろいろな人との関係やつながりが大切である	.35	.43	.32	.31	.25	.21	.33
家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	.00	-.01	.00	.05	.03	.06	-.08
仕事は自分の能力を活かすよい機会である	.38	.35	.29	.35	.30	.31	.32
地域や社会のために役立つことをしたい	.40	.34	.30	.23	.22	.33	.61

	他人の ことを もっと 尊敬で きるよ うな人 になり たい	自分の ことを もっと 誇れる よう になり たい	自分が 何をな すべき なのか を学び たい	人と共 に生き ていく という ことを 学びた い	人とし て生き るとい うこと を学び たい	学ぶこ とで自 分を表 現した い
仕事は人生における生きがいである	.23	.22	.21	.24	.27	.26
たとえ、望む仕事につけなかったとしてもがまんして働くべきである	.09	.06	.02	.09	.06	.05
経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要はない	-.06	.05	.00	-.06	-.05	-.03
就職は有力なコネで決まる	-.02	.02	.03	-.02	.01	.00
キャリアアップのための転職は当然である	.16	.20	.14	.17	.17	.22
仕事のやりがいよりも職場が安定している方が大事である	.02	.07	.07	.06	.09	.06
会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	.09	.15	.09	.10	.09	.05
業績をあげるためにはチームワークよりも個人プレーが必要である	-.08	-.07	-.01	-.02	-.04	.03
自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	.16	.27	.25	.16	.22	.16
仕事に役立つのは基礎的な学力である	.18	.16	.13	.13	.19	.17
いろいろな人との関係やつながりが大切である	.30	.34	.19	.24	.23	.18
家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	-.08	-.03	.01	-.05	-.04	.02
仕事は自分の能力を活かすよい機会である	.29	.32	.20	.27	.28	.31
地域や社会のために役立つことをしたい	.43	.36	.27	.39	.39	.30

※数値はスピアマンの順位相関係数。1%水準で統計的に有意な相関係数のうち、.20以上のものに網掛けを付した。

さらに、本調査では、図表22に示した質問項目で社会観について回答を求めた。本人の社会観と成人の学習志向との相関係数を求めた結果、.20以上の相関係数が最も多くみられたのは「パソコンを使える人とそうでない人の格差が拡大している」であった。その他、比較的、.20以上の相関係数がみられたのは、「人々の収入や財産の格差が拡大している」「いろいろな価値観が許される社会である」であった。ただし、概して言えば、職業観に比べて値の大きい相関係数はみられなかった。

図表22 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」×社会観

	学ぶこと と生涯に たつて行 ていき たい	人生の誰 でも学 習し やすい 環境が あられ ばいい と思う	誰でも 学習し やすい 環境を は自分 の自主 性や主 体性を 大切 に	自分が 何を学 習すべ きかは 自分で 決め て、自 分 で管 理 し たい	学ぶこと と社会 的評価 を高め たい	人の役 に立つ ための 方法を 学び たい
人々の収入や財産の格差が拡大している	.14	.24	.27	.22	.15	.12
社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている	.17	.16	.18	.13	.11	.16
日本人も海外で多く働く時代である	.02	.04	.19	.01	.01	.14
パソコンを使える人とそうでない人の格差が拡大している	.17	.19	.24	.17	.11	.20
日本の産業や技術が衰退している	.05	-.05	-.03	.00	-.01	.12
外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である	-.06	-.09	-.06	.00	-.01	.10
家族の絆が弱まってきている	-.06	-.19	-.19	-.10	-.09	.03
学歴がある人とない人の格差が拡大している	.18	.20	.17	.20	.17	.11
外国語を使わなければならない社会である	.11	.12	.17	.09	.06	.18
いろいろな価値観が許される社会である	.13	.14	.14	.14	.10	.16
自由であることが何よりも重視されている	.08	.07	.01	.06	.05	.06
地域社会のつながりが大事にされている	.07	-.04	-.05	-.03	-.04	.16
互いに助け合いながら生活するような社会である	.04	-.01	.00	.02	-.04	.10
一生懸命努力する人が報われる社会である	.12	.13	.15	.08	.08	.03
貧しい人々や困っている人々に優しい社会である	-.01	-.09	-.14	-.05	-.08	.05
以前より良い社会になりつつある	.06	.14	.13	.08	.13	.07

	他人の ことを もっと 尊敬で きるよ うな人 になり たい	自分の ことを もっと 誇れる ように なりた い	自分が 何をな すべき なのか を学び たい	人と共 に生き ていく という ことを 学びた い	人とし て生き るとい うこと を学び たい	学ぶこ とで自 分を表 現した ことを 学び たい
人々の収入や財産の格差が拡大している	.11	.15	.17	.10	.12	.07
社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている	.15	.13	.12	.17	.18	.15
日本人も海外で多く働く時代である	.12	.08	.14	.14	.16	.12
パソコンを使える人とそうでない人の格差が拡大している	.21	.22	.26	.22	.24	.19
日本の産業や技術が衰退している	.12	.06	.05	.15	.10	.18
外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である	.08	.05	.07	.09	.12	.15
家族の絆が弱まってきている	.01	-.03	-.02	.04	.01	.07
学歴がある人とない人の格差が拡大している	.15	.19	.09	.18	.17	.15
外国語を使わなければならない社会である	.12	.14	.13	.17	.18	.25
いろいろな価値観が許される社会である	.17	.18	.13	.21	.21	.23
自由であることが何よりも重視されている	.12	.13	.08	.12	.13	.16
地域社会のつながりが大事にされている	.12	.05	.02	.14	.08	.19
互いに助け合いながら生活するような社会である	.17	.09	.14	.18	.15	.21
一生懸命努力する人が報われる社会である	.03	.07	.05	.04	.09	.02
貧しい人々や困っている人々に優しい社会である	.08	-.02	-.03	.09	.02	.12
以前より良い社会になりつつある	.00	.06	.07	.02	.05	.00

※数値はスピアマンの順位相関係数。1%水準で統計的に有意な相関係数のうち、20以上のものに網掛けを付した。

図表 2 3 には、先に集約した「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の2つの学習志向性と、職業観・社会観との関連を検討した。職業観については、図表 2 1 の結果とおおむね類似しており、「仕事は人生における生きがいである」「いろいろな人との関係やつながりが大切である」「仕事は自分の能力を活かすよい機会である」「地域や社会のために役立つことをしたい」といった職業観が、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の2つの学習志向性のどちらとも相関が高かった。ただし、「キャリアアップのための転職は当然である」「自分が就きたい職業を早く知ることが大事である」なども「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」と相関が高い項目として挙がっている。

一方、社会観については、若干、図表 2 2 の結果と異なる面がみられた。「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の2つの学習志向性のどちらとも相関がみられたのは「社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている」であった。その他では、「日本人も海外で多く働く時代で

ある」「外国語を使わなければならない社会である」「外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である」など、海外や外国語、異なる文化に対する社会観が、それぞれ「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」と関連していた。

図表23 学習志向性と職業観・社会観との相関係数

	広義の 生き方	狭義の 学習
仕事は人生における生きがいである	.29	.25
たとえ、望む仕事につけなかったとしてもがまんして働くべきである	.08	.03
経済的に困らなければ、わざわざ望まない仕事に就く必要はない	-.05	.10
就職は有力なコネで決まる	.01	-.01
キャリアアップのための転職は当然である	.21	.25
仕事のやりがいよりも職場が安定している方が大事である	.07	-.05
会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	.10	.28
業績をあげるためにはチームワークよりも個人プレーが必要である	-.02	-.10
自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	.22	.24
仕事に役立つのは基礎的な学力である	.19	.20
いろいろな人との関係やつながりが大切である	.28	.40
家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	-.04	.01
仕事は自分の能力を活かすよい機会である	.33	.41
地域や社会のために役立つことをしたい	.43	.38
	.00	.00
人々の収入や財産の格差が拡大している	.14	.24
パソコンを使える人とそうでない人の格差が拡大している	.19	.19
学歴がある人とない人の格差が拡大している	.16	.07
社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている	.28	.21
互いに助け合いながら生活するような社会である	.14	.00
自由であることが何よりも重視されている	.13	-.06
貧しい人々や困っている人々に優しい社会である	.02	-.15
日本人も海外で多く働く時代である	.17	.22
外国語を使わなければならない社会である	.21	.13
外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である	.22	.16
いろいろな価値観が許される社会である	.14	.07
一生懸命努力する人が報われる社会である	.13	.00
地域社会のつながりが大事にされている	.20	.01
日本の産業や技術が衰退している	.06	.13
以前より良い社会になりつつある	.06	-.07
家族の絆が弱まってきている	.04	.12

図表24には、学習志向性に影響を与える職業観・社会観には、どのようなものがあるのかを相互に他の変数の影響を抑える形で純粋に取り出すために、ステップワイズ式の重回帰分析を行った結果を示した。

図表24から、「広義の生き方志向」に影響を与える要因は、影響の強いものから順に、「地域や社会のために役立つことをしたい ($\beta=.30$)」「社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている ($\beta=.20$)」「地域社会のつながりが大事にされている ($\beta=.15$)」などであった。一方、「狭義の学習志向」に影響を与える要因は、影響の強いものから順に、「いろいろな人との関係やつながりが大切である ($\beta=.19$)」「仕事は自分の能力を活かすよい機会である ($\beta=.19$)」「地域や社会のために役立つことをしたい ($\beta=.17$)」などであった。これらの分析結果からは、「地域や社会のために役立つことをしたい」という職業観が、「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の両面に関わる学習志向性の根幹をなす意識である可能性がうかがえる。また、総じて言えば、「広義の生き方志向」は社会観に、「狭義の学習志向」は職業観に影響を受けやすいということも言えるかと思われる。

図表24 学習志向性に影響を与える職業観・社会観(ステップワイズ式の重回帰分析結果)

	広義の 生き方	狭義の 学習
職業観		
仕事は人生における生きがいである	.11	.10
キャリアアップのための転職は当然である		.09
会社のブランドよりも仕事の内容が重要である		.09
いろいろな人との関係やつながりが大切である		.19
仕事は自分の能力を活かすよい機会である	.10	.19
地域や社会のために役立つことをしたい	.30	.17
社会観		
社会のいろいろな面で人々の競争が激しくなっている	.20	
貧しい人々や困っている人々に優しい社会である		-.11
外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である	.10	
地域社会のつながりが大事にされている	.15	
調整済みR ²	.31**	.29**

第7節 成人の学習志向性と抑うつ傾向

今回の調査では、回答者の抑うつ傾向の測定も行った。その理由として、成人のキャリアニーズと抑うつ傾向には一定の関連があることが既に明らかになっており（労働政策研究・研修機構、2012）、そうであれば、成人の学習志向とも何らかの関連があることが予想されたからである。特に、非正規就労者、求職者、無業者は正規就労者に比べて、抑うつ傾向が高いことが分かっており、こうした抑うつ傾向が学習に対する阻害要因となっている可能性は大いにあると考えられた。以上の問題意識から、本節では、成人の学習志向性と抑うつ傾向との関連について検討を行う。

今回、抑うつ傾向の測定には、医療現場でも用いられる国際的にも標準的な自己診断尺度である Zung (1965) の SDS (Self-rating Depression Scale) を用いた。20 個の質問項目に回答することによって、現在、抑うつ傾向があるか否かの診断を行うことができる。

SDS は、50 点以上が「うつ傾向あり」、40 点以上が「軽度の抑うつ性あり」、40 未満が「抑うつなし」と判定される。本調査の回答者をこの基準に当てはめると、うつ傾向ありは 36.0%、「軽度の抑うつ性あり」は 41.5%、「抑うつなし」は 22.5%と判定される。この割合を、SDS を用いた以前の 2 つの研究と比較した結果、本調査で「うつ傾向あり」と判定された者の割合は特に多かった。これは、比較対象となった労働政策研究・研修機構 (2005)、労働政策研究・研修機構 (2012) のいずれも回答者に占める正規就労者の割合が多かったためである。図表 26 に示したとおり、求職者（≒失業者）、無業者は一般に抑うつ傾向が高いが、本調査ではその割合が、比較対照とした 2 つの調査よりも格段に多かったために「うつ傾向あり」と判定された者の割合が多くなったものと考えられる。

現在の就労状況別の抑うつ傾向の違いを検討した結果、図表 26 に示したとおり、「求職者」「無業者」では約半数が「うつ傾向あり」と判定された。そこで、さらに詳細を検討すべく、図表 27 には、現在の就労状況×年齢×性別に SDS 得点の平均値を求めたものを表にした。表では、全体の平均より SDS 得点が高い回答者と低い回答者を別の表とした。基本的に、SDS 得点が高い回答者は無業者かまたは失業者であり、一方、SDS 得点が高い回答者は正規就労者および非正規就労者であった。また、SDS 得点が 50 点以上と極端に高い回答者には女性が多かったのも特徴である。ただし、年齢による顕著な違いはみられなかった。

図表25 本調査の回答者の抑うつ傾向(2つの先行研究における判定との比較)

	本調査	労働政策	労働政策
		研究 研修 機構 (2005)	研究 研修 機構 (2012)
抑うつなし <40点	22.5%	42.8%	42.4%
軽度の抑うつ性あり ≥40点	41.5%	38.9%	42.0%
うつ傾向あり ≥50点	36.0%	17.3%	15.6%

※労働政策研究 研修機構(2005)は正規就労者2,577名の結果。労働政策研究 研修機構(2012)は正規就労者および自営業者2,589名、非正規就労者586名、主婦704名、無業者その他227名の結果。

図表26 現在の就労状況別の抑うつ傾向の違い

	正規 N=200	非正規 N=200	主婦 N=200	求職者 N=200	無業者 N=200	合計
抑うつ性なし	28.0%	27.5%	28.5%	14.0%	14.5%	22.5%
軽度の抑うつ性あり	46.5%	43.0%	48.0%	34.5%	35.5%	41.5%
中程度の抑うつ性あり	25.5%	29.5%	23.5%	51.5%	50.0%	36.0%

※クロス表は1%水準で統計的に有意。残差分析の結果、統計的に有意に値が大きい箇所には網かけ、小さい箇所には下線を付した。

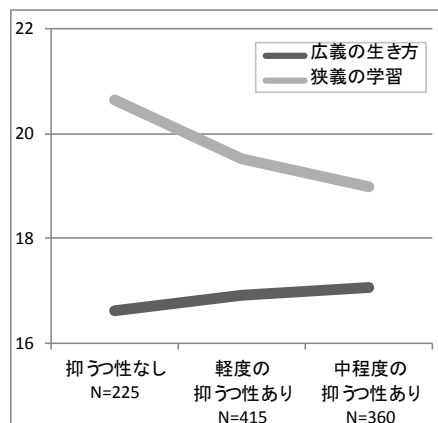
図表27 現在の就労状況×年齢×性別のSDS得点(抑うつ得点)の平均値

平均よりSDS得点が高い回答者				平均よりSDS得点が高い回答者			
	人数	平均	SD		人数	平均	SD
無業者 35~39歳 女性	18	54.3	12.0	正規 25~29歳 男性	12	42.1	7.3
失業者 25~29歳 女性	16	53.9	9.8	正規 40~44歳 男性	30	42.6	6.8
失業者 35~39歳 女性	24	52.5	9.3	非正規 40~44歳 女性	27	43.4	8.9
失業者 30~34歳 女性	34	52.0	10.4	正規 40~44歳 女性	22	43.5	8.1
無業者 25~29歳 女性	12	52.0	10.1	正規 30~34歳 男性	38	43.6	7.6
無業者 40~44歳 男性	28	50.9	10.9	非正規 30~34歳 女性	35	43.7	8.3
無業者 30~34歳 女性	38	50.2	9.1	非正規 35~39歳 女性	23	43.9	6.5
失業者 40~44歳 男性	31	50.0	9.3	主婦 25~29歳 女性	24	43.9	5.9
無業者 35~39歳 男性	22	49.8	10.0	非正規 40~44歳 男性	24	44.0	6.6
非正規 30~34歳 男性	33	49.0	10.6	主婦 30~34歳 女性	76	44.0	8.3
失業者 25~29歳 男性	24	48.9	8.6	正規 30~34歳 女性	40	44.1	7.5
非正規 25~29歳 男性	17	48.8	11.8	主婦 40~44歳 女性	55	44.3	8.2
失業者 30~34歳 男性	26	48.2	9.5	正規 35~39歳 女性	28	44.4	7.1
失業者 35~39歳 男性	19	48.2	9.5	正規 35~39歳 男性	20	44.8	7.4
失業者 40~44歳 女性	26	48.2	9.0	主婦 35~39歳 女性	45	45.4	9.6
無業者 40~44歳 女性	32	47.8	8.0	正規 25~29歳 女性	10	46.0	8.3
無業者 30~34歳 男性	31	47.5	7.0	非正規 35~39歳 男性	26	46.0	13.3
無業者 25~29歳 男性	19	47.1	9.3	非正規 25~29歳 女性	15	46.4	9.7
平均		46.7	9.3				

図表28には、学習志向性の抑うつ傾向別の違いを示した。統計的に有意であったのは「狭義の学習志向」であった。すなわち、抑うつ程度によって違いがみられるのは、学習そのものに価値を見出し、学ぶ場を求め、自主的に学ぶことを求める傾向であると言える。それに対して、より広い意味での生き方や自分がなすべきことと関連づけて考える傾向と抑うつ傾向は関連がない。これは、図表29に示した相関係数でも明らかであり、「広義の生き方志向」と

SDS 得点の相関係数は.03、「狭義の学習志向」と SDS 得点の相関係数は-.16 であり、後者のみ統計的に有意であった。

図表28 学習志向性の抑うつ傾向別の違い



図表29 学習志向性と SDS 得点の相関係数

	広義の 生き方	狭義の 学習
SDS 得点	.03	-.16
※狭義の学習志向との相関係数(-.16)のみ1%水準で有意		

図表 30 では、抑うつ傾向が学習志向性にどの程度強い影響を与えるのかを検討するために、性別、年齢、現在の就労状況の要因の影響との比較を行った。その結果、「狭義の生き方志向」に最も大きな影響を与えた要因は、性別・年齢・現在の就労状況を抑えて、SDS 得点であった。すなわち、性別や年齢、現在の就労状況に関わらず、「狭義の学習志向」を左右するのは抑うつ傾向であり、抑うつ傾向が低いほど「狭義の学習志向」は高まるということが言える。一方、「広義の生き方志向」に影響を与える要因は年齢であり、無業者であるか否かであった。具体的には、年齢が若く、無業者ではない場合、「広義の生き方志向」は高まるという結果であった。

図表30 学習志向性に影響を与える要因
(抑うつ傾向、性別、年齢、現在の状況の要因の比較:重回帰分析)

	広義の 生き方 sig.	狭義の 学習 sig.
SDS 得点	.04	-.17 **
性別 (1=男性、2=女性)	.08	.05
年齢	-.12 **	-.05
非正社員	-.08	-.03
主婦	-.04	-.01
求職者	.00	.06
無業者	-.14 **	-.02
調整済みR ²	.04**	.04**

** p<.01

さらに、学習志向性と抑うつ傾向の関連について詳細に検討するために、図表 31 には、SDS

得点と「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか」の各質問項目との相関係数を示した。その結果、最も相関係数が高かったのは SDS 得点と「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」であり、抑うつ傾向が高い場合には「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」とは考えにくいことが示される。同様に、「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」といった質問項目とも統計的に有意な負の相関係数がみられた。逆に、SDS 得点と統計的に有意な正の相関係数がみられたのは「自分が何をなすべきかを学びたい」であり、抑うつ傾向が高いからこそ、そもそも自分が何をなすべきなのかを学びたいという考えを抱くことが示される。

これらの結果をまとめると、抑うつ傾向が高い場合、自らの自主性・主体性を重んじて自分で学習すべきことを決めて生涯にわたって学ぶという考えには至りにくいことが示される。むしろ、自分は何をなすべきなのか、何を学ぶべきなのかという点にこそ、抑うつ傾向の高い者の学習ニーズはあるのであり、この点を重視する必要があると言えるであろう。

図表31 「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。」と SDS 得点との相関係数

	学ぶことを生涯にわたって行っていきたい	人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	学ぶことで社会的な評価を高めたい	人の役に立つための方法を知りたい
SDS 得点	-.19**	-.15**	-.01	-.14**	-.15**	-.01	-.10**
	他人のこともっと尊敬できるような人になりたい	自分のことをもっと誇れるようになりたい	自分が何をなすべきなのかを学びたい	人と共に生きていくことを学びたい	人として生きるということを学びたい	学ぶことで自分を表現したい	
SDS 得点	-.04	-.04	.17**	-.02	.02	.00	

** p<.01

第 8 節 本章のまとめと示唆

ここまで本章では、成人の学習志向と意識構造について検討を行った。まず、成人の学習志向性の特徴を明らかにし、その背景にある要因について検討を行った。また、性格特性、職業観・社会観、抑うつ傾向と学習志向性との関連についても検討を行った。本章で得られた結果を以下にまとめる。

1. 今回の調査回答者の 7 割以上が「人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う」「学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい」「学ぶことを生涯にわたって行っていきたい」「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」と回答していた。

2. 概して女性の方が、また年齢の若い方が学習志向が高かった。さらに、概して、正規就労者および求職者で学習志向が高かった。ただし、正規就労者は「人の役に立つための方法を

学びたい」、求職者は「誰でも学習しやすい環境を整備してほしい」「学ぶことで社会的な評価を高めたい」「自分が何をなすべきなのかを学びたい」、主婦は「自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい」と考えている点で異なっていた。なお、現在、無業の者は一貫して学習志向が低かった。

3. 概して就労状況に満足している者は、自主的に学ぶことを生涯にわたって続けたいと考えており、学習することで人の役に立ちたいと考えていた。それに対して、就労状況に不満のある者は自分が何をなすべきなのか、いかに生きるべきなのかを考えており、あわせて学習環境の整備や学ぶことによる社会的な評価にも関心を持っていた。

4. 成人の学習志向性は、①学習をそれ自体として考えるというよりは、より広い意味での生き方や自分がなすべきことと関連づけて考える「広義の生き方志向」、②学習そのものに価値を見出し、学ぶ場を求め、自主的に学ぶことを求める「狭義の学習志向」の大きく2つに分けられるようであった。

5. 「広義の生き方志向」は、女性の方が、また年齢が若い方が強かった。さらに非正規就労者と無業者の学習志向性は総じて低かったが、特に「広義の生き方志向」が低かった。一方、「狭義の学習志向」は収入の多い者、中学卒業時の成績の良い者、最終学歴は大卒および大学院卒の者の方が高かった。

6. 「今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか」「あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか」「あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか」「あなたは新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか」の4つの質問項目との関連を検討した結果、おおむね「広義の生き方志向」との関連がみられたが、職業能力が通用するか否かについては「狭義の学習志向」と関連していた。

7. ①「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の双方に影響を与えるパーソナリティ特性として「新しいことに挑戦するのが好きな方だ」「失敗・成功を気にする方だ」「自分で決めたことは責任を持とうと思う」が示された。②特に「広義の生き方志向」に影響を与えるパーソナリティ特性として、「いつも気持ちが張りつめている」「他の人の言うことに従うことが多い」が示された。③特に「狭義の学習志向」に影響を与えるパーソナリティ特性として、「好奇心の強い方だ」「自分のことは自分で決めたい」が示された。

8. 「地域や社会のために役立つことをしたい」という職業観が「広義の生き方志向」「狭義の学習志向」の両面に関わる学習志向性の根幹をなす意識である可能性がうかがえたが、総じて言えば、「広義の生き方志向」は社会観に、「狭義の学習志向」は職業観に影響を受けやすいようであった。

9. 性別や年齢、現在の就労状況に関わらず、「狭義の学習志向」を左右するのは抑うつ傾向であり、抑うつ傾向が低いほど「狭義の学習志向」は高まる。一方、「広義の生き方志向」に影響を与える要因は年齢であり、無業者であるか否かであった。具体的には、年齢が若く、無業者ではない場合、「広義の生き方志向」は高まるようであった。

これらの結果から、以下の3点が示唆される。

第一に、成人の学習志向は、大きく分けて、①学習をそれ自体として考えるというよりは、より広い意味での生き方や自分がなすべきことと関連づけて考える傾向が強い因子である「広義の生き方志向」、②学習そのものに価値を見出し、学ぶ場を求め、自主的に学ぶことを求める傾向が強い因子である「狭義の学習志向」に分けられるようであった。一般に、成人の学習と

言った場合、本章で言う「狭義の学習志向」を思い浮かべがちとなる。また、そうでない場合には、カルチャークラブや習い事のような趣味の学習が中心となると考えられてきた。しかし、本章の分析の結果、女性や若年者を中心に、いかに生きるべきか、そもそも自分は何をすべきかという問題関心を背景とした学習志向があることが示された。

こうした「広義の生き方志向」を反映した学習志向性は、岩崎（2011）にも紹介されている Mezirow（1995）などの意識変容の学習、さらには立田（2011）で取り上げているスピリチュアリティの学習などと言われるタイプの学習と類似した側面があるように思われる。いかに生きるべきかという生き方そのものに対する問題関心が、成人の学習志向の背景を形づくっている可能性が示されたことは、本章の分析で得られた最も大きな示唆であったと考える。

第二に、一方で、自己決定を行い自律的に学びたいとする「狭義の学習志向」についても興味深い知見がみられた。概して言えば、「狭義の学習志向」が高いのは、本人の年収や学歴、能力開発への問題関心が高い者であった。また、社会観と職業観と比較した場合、どちらかと言えば、職業観とおもに関連がみられていた。これらのことから「狭義の学習志向」とは、広く一般にイメージされる文字通りの意味での学習志向であり、職業やキャリアと密接に関わる職業能力開発・職業訓練と近いタイプの学習志向であったと言えよう。ただし、1点だけ、興味深い結果としては、この「狭義の学習志向」に大きな影響を与える変数として「抑うつ傾向」がみられた点である。結局のところ、この「狭義の学習志向」とは、普段の生活を快活にある程度本人が望むような形で送れている場合に生じてくる意識であり、逆に言えば、抑うつで悩むような状況にある場合、とても自己決定的に自律的に学ぶということにはならないということが示唆される。

第三に、したがって、本章の成人学習志向性に関する結果をもとに、成人学習のプロセスのモデル化を行った場合、順序としては、まず「広義の生き方志向」を中心とした学習ニーズを満たす必要があり、その上で、職業やキャリアに動機づけられ、抑うつ傾向が十分に低く、ある程度、順風満帆の状態に至って、はじめて、人々に「狭義の学習志向」が生じてくるのだということが言えるであろう。

ここから示唆されるのは、「狭義の学習志向」に先だって「広義の生き方志向」に働きかける何らかの支援が必要であるということである。そして、それは、自分の生き方を考え、そもそも自分が何を学ぶべきなのかを考えるための、いわゆるキャリアガイダンス的なものとなるであろう。実際、ヨーロッパなどでは生涯学習の文脈で、生き方やキャリアの問題を取り扱うキャリアガイダンスに言及されることは比較的多い（例えば EC, 2001 など）。世間一般に思われるような「狭義の学習志向」に先だって、生き方の問題が解決・解消される必要があるというのは、本章全体を通じて言える最も大きな知見となる。特に、「広義の生き方志向」は比較的若い年代で高く、かつ「いつも気持ちが張りつめている」「他人の言うことに従うことが多い」といった性格特性とも関連が深かった。成人の学習を従来以上に一般的なものとしていくために、若年者を中心にそもそもいかに生き、何を学ぶべきかを明らかにするための何らかの支援を提供し、開放的で自信をもって日々の生活を送れるようになることが、迂遠であるように見えようとも成人の「狭義の学習志向」を高める意味でも有益であるということが言えよう。その意味では、この点に何らかの政策的な支援を行うべく、生涯学習・成人学習に先立つ一定のキャリアガイダンス施策といったものが構想されて良いということになるだろう。今後の検討課題としたい。

【引用文献】

CEDEFOP(2003). Lifelong learning: Citizens' views. Office for official publications of the

European Communities, Luxembourg.

EC (European Commission) (2001). Making an European area of lifelong learning a reality. EC-COM2001/678 final.

岩崎久美子 (2011). 意識変容の学習 立田慶裕・井上豊久・岩崎久美子・金藤ふゆ子・佐藤智子・荻野亮吾 生涯学習の理論－新たなパースペクティブ 福村出版 1-31.

Mezirow, J. (1995). Transformation theory of adult learning. In M. R. Welton(Ed.), In defense of the lifeworld, SUNY Press.

OECD(2005). Promoting Adult Learning. Paris: OECD. (立田慶裕監訳 (2010). 世界の生涯学習－成人学習の促進に向けて 明石書店)

労働政策研究・研修機構 (2005). 日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析 労働政策研究報告書 No.22 労働政策研究・研修機構

労働政策研究・研修機構 (2012). 成人キャリアガイダンスの多様なニーズとそのあり方に関する調査研究 労働政策研究報告書 No.149 労働政策研究・研修機構

立田慶裕(1999). 成人の学習課題 川野辺敏・立田慶裕編 生涯学習論 福村出版 128-140.

立田慶裕 (2011). スピリチュアリティの学習：魂のある生活 立田慶裕・井上豊久・岩崎久美子・金藤ふゆ子・佐藤智子・荻野亮吾 生涯学習の理論－新たなパースペクティブ 福村出版 180-202.

Zung, W. W. K. (1965). A self-rating depression scale. Archives of General Psychiatry ,12, 63-70.

第6章 職業人のリテラシーと職業学習

立田慶裕（国立教育政策研究所）

第1節 職業人のリテラシー

（1）リテラシーの定義の変化

1994年以降OECD加盟の7～9カ国を対象にして行われた、国際成人識字調査（International Adult Literacy Survey、略称IALS、アイアールズ）は、成人のリテラシー（識字能力）を単なる「読み書き能力」ととどめず、新たな情報や知識を生み出す力、広い意味での生活に関する情報収集技能から新たな情報生成能力までを含めた概念へと変化させて定義している。

IALSでは、リテラシーを「社会で機能し、目標を達成し、自分の知識や可能性を発達させるために印刷され書かれた情報を活用すること」（Literacy is using printed and written information to function in society, to achieve one's goals, and to develop one's knowledge and potential）と定義している。特に、情報処理のスキルとして、成人が職場や家庭、地域で多様なタイプの課題を遂行するために用いるものとして、次の3つの情報処理スキルとして、Prose literacy（文章読解力：編集されたものや、ニュース、物語、詩やフィクションを含むテキストからの情報を理解し活用するのに必要な知識とスキル）、Document literacy（図表読解力：職務上の書類や名簿、移行表や地図、図表などを含む多様なフォーマットに含まれる情報を探索し、活用するとき求められる知識やスキル）、Quantitative literacy（数量読解力：小切手の帳尻合わせ、チップの計算、注文表の計算、広告からのローン価格の決定など、記述された資料の数字から単独であるいは連続で求められる計算作業に求められる知識やスキル）の3つの面から測定している。

さらに、昨年実施された国際成人力調査（PIAAC）では、このIALSのリテラシーの考え方を展開して次のように定義している。「リテラシーは、社会に参加し、個人がその目標を達成し、その知識と可能性を発展させるために、書かれたテキストを理解し、評価し、利用し、関わることである」（Literacy is understanding, evaluating, using and engaging with written texts to participate in society, to achieve one's goals, and to develop one's knowledge and potential.）。同時に、リテラシーのタイプとして、新聞や小説などの伝統的な文章形式である連続型テキストと、表やグラフなどの非連続型のテキストとしての区分を行い、IALSでの「文章読解力（prose literacy）」と「図表読解力（document literacy）」と対応させている。

こうしたリテラシーの定義では、成人の生活領域について、まず情報の取り出しや同定・発見を行い、情報の内容についての関係を考えながら、テキストを根拠にして、新たなテキストの生成、つまり考えの記入を求める構成となっており、従来の読み書き能力の有無だけを基準としたリテラシーの定義よりいっそう精密なものとなっている。

そこで、本研究においては、IALSやPIAACほどに多くのリテラシー項目による測定はできないにしろ、これまで本研究所の「言語力の向上をめざす生涯にわたる読書教育」の調査研究で行った読解力テストを用いて、職業人のリテラシーを測定し、その学習活動との関連を探ることにした。

(2) 国際リテラシー調査の結果から

その分析にあたっては、特に、すでに行われた OECD の IALS やその後行われた成人のリテラシーとライフスキル調査 (ALL) の調査結果によると、成人の就業形態、とりわけ非正規労働者のリテラシーの段階によって、学習活動が大きく異なることが指摘されている。IALS からだけでも、次のようなリテラシーと就業形態などとの関連が指摘されている。

①各国内および国家間でリテラシー (文章や資料の読解力、prose literacy と document literacy) の大きな差異が存在する。

②文章や資料の読解力は人生の経済的機会と幸福に強く結びついている。特に、雇用の安定性、失業発生率、収入に大きく影響する。

③リテラシー水準は明らかに職業および産業と結びついている。職業によって高水準の文章や資料の読解力が必要であるものと、中程度の能力でよしとするものがある。

④低い能力水準は、社会のなかで疎外された集団だけではなく調査国の成人人口のかなりの部分でも見られる。

⑤成人教育・訓練プログラムを最も必要とするスキル水準が低い人々にはプログラムが行き届いていないことをデータは示している。ところが、文章や資料の読解力スキルの低い成人は、通常、自分の能力の欠如が何らかの困難をもたらしているとは考えない。読解力が日常のニーズを満たすのに十分かどうかという質問に対しては、圧倒的多数が十分であると答えている。

⑥文章や資料の読解力は、ポーランド以外のすべての国で給与決定に大きな影響を与えている。所得に対する影響では、読解力は学歴よりも大きい影響を持つ。従来、教育到達度と経験 (年齢と職歴で測定) は賃金評価において技能の代替測定値として使用されたが、IALS データは、この分析が 2 つの間違った仮定に基づいていることを示唆している。一つは、当初の教育到達度と技能の関連がどの国でも同一であるということと、もう一つは、どの国でも職業経験の評価が同様に行われるという仮定である。IALS は、教育到達度が技能の代替変数としては優れておらず、経験と技能に対する見返りが OECD 諸国間で異なること、を明確に示している。

⑦文章や資料の読解力が賃金水準の決定に及ぼす影響は、柔軟性・開放度が高い経済ほど大きい。読解力への経済的見返りは、学歴要因を制御すると、カナダや米国などの開放的経済において最も大きいことを IALS は示した。

⑧調査国のいくつかの国では、文章や資料の読解力の成績はその個人の社会経済的地位によって著しく異なる。

OECD 諸国の社会政策は、経済的機会の格差の縮小を目指すのが、ほとんどの国では過去 20 年間、教育への巨額の投資にも係わらず経済的不均衡は拡大する傾向にある。

今回行った職業人調査は国家間の比較を行う調査ではないため、上記のいくつかの問題を検討することはできない。しかし、以上の課題のうち、次の問題については、全国の成人前期人口を対象とした今回の調査データから検討することができる。

①職業属性 (就労形態) により文章・資料の読解力 (リテラシー) にどのような差異があるか

②リテラシーは学歴よりも高い影響力を経済的地位 (個人や世帯の年収) に及ぼしているか

③リテラシーは、幸福の満足度と関連しているか

④リテラシーの程度により、成人の学習意欲や学習活動にどのような差異がみられるか

(3) リテラシーの分布

各課題の分析に入る前に、本調査から得られたリテラシーの基礎的な調査結果を示しておく。

本調査では、質問の最後に、文章読解力のテスト二問（緑のカーテン、Eメール）と図の読み取りテスト二問（ゴミの分別、食料自給率）を行った。それぞれに副問として、情報の読み取り、解釈、熟考問題を含んでおり、熟考問題の配点を2点として、17点満点のテストとなっている。その総合点から、下位群1点～12点（32.3%）、中位群13点～14点（33.7%）、上位群15点～満点（17点）（34.0%）にグループ化した。その結果の性別、学歴別結果を見ると、まず性別では、女性の方が上位群に多く、学歴が高いほど、読解力は高い。ただ、学歴別に見た結果では、大学・大学院卒であっても必ずしも、高い読解力を持っているとはいえず、この点についてはIALSの調査結果と同様、読解力が学歴とは別の指標であることを示している。

図6-1 リテラシーの分布

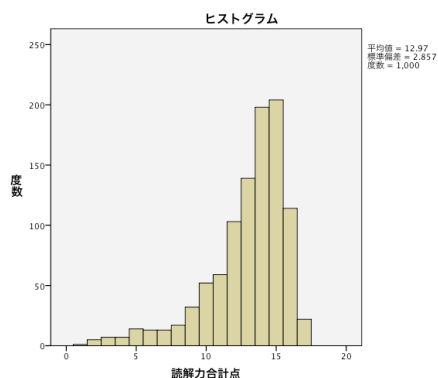


図6-2 性別に見たリテラシーの分布

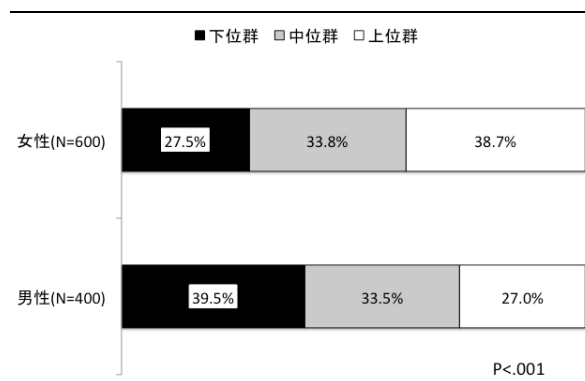
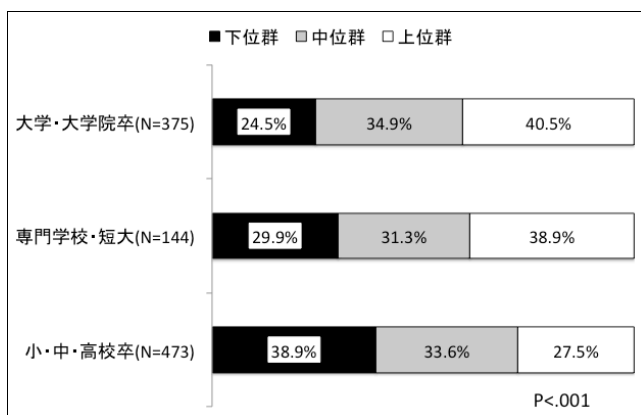


図6-3 学歴別に見たリテラシーの分布



第2節 成人のキー・コンピテンシー

同時に、今回の調査では、成人の総合的な力（コンピテンシー）について、いくつかの質問を設けている。この成人に必要とされる総合的な力については、平成20年の中央教育審議会答申では、その必要性が述べられている。

調査では、この総合的な力の程度について、OECDが2003年に提言したキー・コンピテンシーの考え方にに基づき、二つの設問を行った。いずれも、直接的な測定を行ったものではなく、力の程度を回答者に尋ねる間接的な方法で尋ねた結果である。

一つは、生活の自律性に関する質問であり、回答の選択肢は3段階方式を採った。

問6. 普段の生活であなたは、次のことがどの程度できますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

表6-1 自律性の項目

	あまりできない	誰かの助けがあればできる	ひとりでできる
1. 朝、ひとりで起きる	5.0	5.1	89.9
2. 食事をきちんと取る	4.9	10.7	84.4
3. 自分の部屋のそうじをする	10.7	6.0	83.3
4. 食事を自分で作る	13.2	8.8	78.0
5. 適度な運動をする	21.8	9.9	68.3

コンピテンシーに関するもう一つの質問は、OECDの「キー・コンピテンシー」で提言されている3つのコンピテンシー（自律的コンピテンシー、道具活用コンピテンシー、人間関係コンピテンシー）について、間接的に複数回答の質問を行った項目である。

問7. あなたは、次のことがどの程度できますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

この回答の選択肢では、それぞれの力について、「しようと思わない」から「人に教えることができる」までの5段階方式を採った。その回答結果は、以下のようになった。

表6-2 コンピテンシーの各結果

	しようと思わない	あまりできない	誰かの助けがあればできる	ひとりでできる	人に教えることもできる
1. 家計簿をつける	33.1	11.4	2.5	43.1	9.9
2. 貯金をする	4.3	22.9	6.3	57.4	9.1
3. 情報を集める	1.4	3.6	7.6	65.6	21.8
4. 知識を整理する	3.2	6.6	10.3	66.3	13.6
5. 新しい機器を使う	1.7	4.8	18.7	59.4	15.4
6. 問題点を見つける	2.9	9.0	20.3	57.4	10.4
7. 改善策を考える	2.4	9.1	23.8	54.8	9.9
8. 旅行の計画を立てる	10.1	6.7	14.3	56.0	12.9
9. マナを守る	1.0	3.1	6.6	75.6	13.7
10. 会った人の名前を覚える	2.7	27.9	9.8	53.1	6.5
11. 近所の人と話をする	12.4	16.0	7.9	60.3	3.4
12. わからないことをたずねる	2.6	9.1	6.6	75.8	5.9
13. 自分をふり返る	4.9	8.8	8.1	72.7	5.5
14. できないことは断る	0.8	14.2	11.3	69.2	4.5
15. 人の話を聞く	1.6	3.6	3.8	85.0	6.0
16. 人をほめる	2.5	13.9	7.5	71.5	4.6
17. 人を笑わせる	6.3	24.2	13.8	51.6	4.1
18. 人に力を貸す	3.7	12.2	15.5	63.6	5.0
19. 苦手な人ともうまく働く	8.5	20.9	22.4	44.9	3.3
20. 人と交渉する	6.9	26.1	23.1	40.3	3.6

さらに、前述の自律性についての質問項目とこの項目を3つのコンピテンシーで分類し、後者の5段階の回答結果を3段階のデータへと変換の上得点化し（「人に教えることができる」と「一人でできる」を3点、「しようと思わない」と「あまりできない」を1点）、3つの力の得点を合計した上でその正規分布から、上位3分の1を「上位群」、下位3分の1を「下位群」とした。

自律的コンピテンシー（自律的力）	人間関係コンピテンシー（人間関係力）
朝、ひとりで起きる 食事をきちんと取る 自分の部屋のそうじをする 食事を自分で作る 適度な運動をする 家計簿をつける 貯金をする 旅行の計画を立てる 自分をふり返る	マナーを守る 会った人の名前を覚える 近所の人と話をする わからないことをたずねる できないことは断る 人の話を聞く 人をほめる 人を笑わせる 人に力を貸す 苦手な人ともうまく働く 人と交渉する
道具活用コンピテンシー（道具活用力）	
情報を集める 知識を整理する 新しい機器を使う 問題点を見つける 改善策を考える	

まず、それぞれの力は性別、学歴別にどのような差異があるかを見ておくことにしたい。

図6-4 性別に見た自律的力

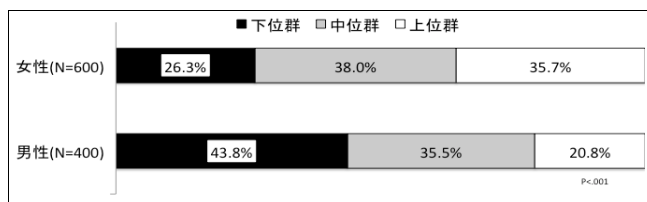


図6-5 性別に見た道具活用力

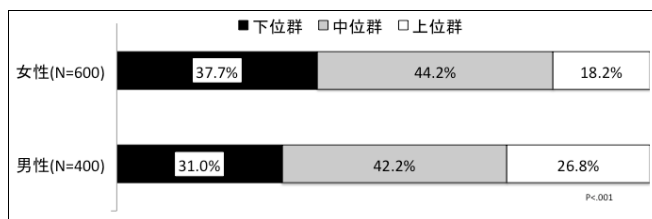


図6-6 性別に見た人間関係力

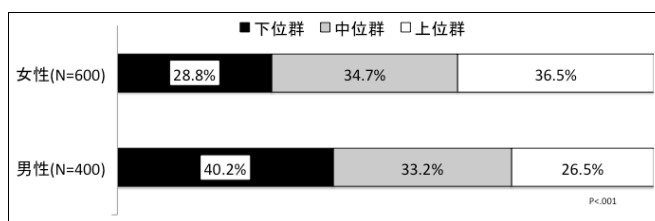


図6-4～6-6に示したように、自律的な力や人間関係力は、女性の方が高い傾向にあり、3分の1以上の比率を上位群が占めている。他方、男性は3割以下となっており、力の低いグループの割合がいずれも4割を越えている。一方、道具活用の力はその関係が逆となり、男性

の方が女性より、上位群の占める比率も大きく、女性の方に下位のグループが多くなっている。

図6-7 学歴別に見た自律的力

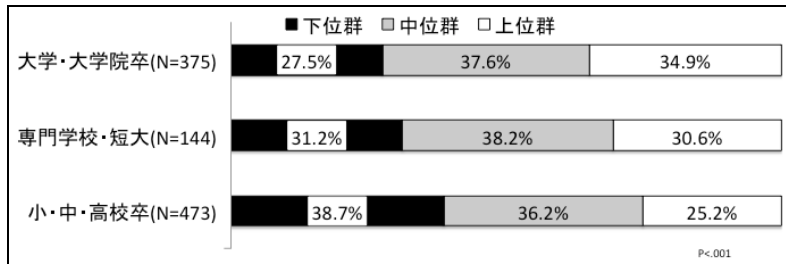


図6-8 学歴別に見た道具活用力

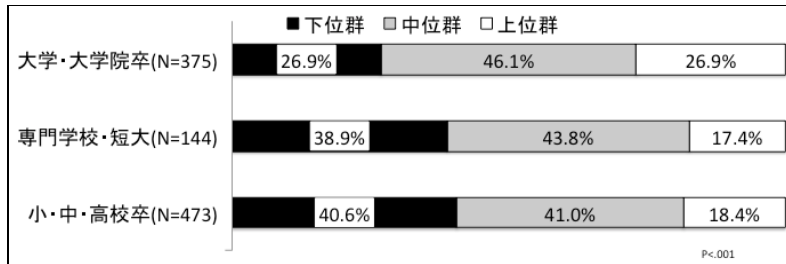
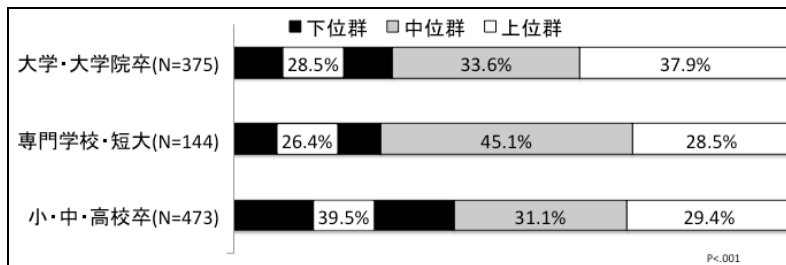


図6-9 学歴別に見た人間関係力



学歴別に見ると、明らかに、高学歴者ほど、それぞれの力の上位群の比率が大きくなっていることがわかる。その意味では、学歴は、キー・コンピテンシーと関連があることがわかる。ただし一方で、学歴が高いからといって、必ずしもそれぞれの力が強いとは言えない下位のグループを含んでいる点である。

以上のコンピテンシーとリテラシーとの関連性について、それぞれのグループ間の相関、特に、性別と学歴別の影響を制御してその偏相関係数を見たところ、次のような関係が見られた。

表6-3 リテラシー群とコンピテンシー群の偏相関（性と学歴を統御）

		読解力グループ	自律的力	道具活用力	人間関係力
読解力グループ	偏相関	1.000	0.081	0.098	0.018
	有意確率	.	0.011	0.002	0.567
自律的力	相関	0.081	1.000	0.414	0.510
	有意確率	0.011	.	0.000	0.000
道具活用力	相関	0.098	0.414	1.000	0.417
	有意確率	0.002	0.000	.	0.000
人間関係力	相関	0.018	0.510	0.417	1.000
	有意確率	0.567	0.000	0.000	.

まず、3つのコンピテンシー群は、いずれも有意な相関にあることがわかる。ただし、自律的力と人間関係力との相関に比べると、道具活用力は他の二つよりも低い相関値となっている。

他方、読解力（リテラシー）は、その定義から言って道具活用力との関係が高くなるといえ、ここで定義している道具活用力には言葉の力を含んでいないため、大きな相関はみられないが、他の二つのコンピテンシーよりも高い相関にはなっている。そして、注目しておきたい点は、人間関係力が読解力とほとんど相関がないという点である。

この3つのコンピテンシーのうち、本来キー・コンピテンシーの道具活用力にはリテラシーを含んでいる。しかし、ここではその変数にリテラシーを含んでいないため、リテラシーについては別に考察したい。

以下、この3つのコンピテンシーとリテラシーについて、先述した4つの課題を分析し考察を行っていくことにしたい。

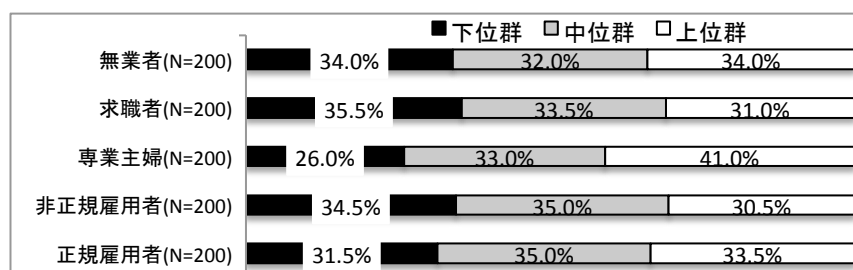
- ①職業属性（就労形態）によりリテラシーとコンピテンシーにどのような差異があるか
- ②リテラシーやコンピテンシーは学歴よりも高い影響力を経済的地位（個人や世帯の年収）に及ぼしているか
- ③リテラシーやコンピテンシーは、幸福度（生活の満足度）と関連しているか
- ④リテラシーやコンピテンシーの程度により、成人の学習志向や学習活動にどのような差異がみられるか

第3節 就労形態別に見たコンピテンシーとリテラシー

（1）就労形態とリテラシー

図6-10は、リテラシーの成績グループを就労形態別にみたものであるが、そこには、就労形態とリテラシーの間には関連がみられない。性と年齢、学歴の影響もあると考えて、性、年齢、学歴を統制した上で、就労形態とリテラシーとの偏相関を取った結果では、有意な結果が得られなかった。正規雇用者と非正規雇用者の比率において、若干の差異があり、正規雇用者にリテラシーの成績が高い傾向がみられるが、これも、非正規雇用者との間に有意な差があるとは言えない結果となった。リテラシーは、性や学歴との関連が高いが、この職業形態の分類では、有意な差が得られなかったのである。

図6-10 就労形態別に見たリテラシー



（2）就労形態とコンピテンシー

他方、3つのコンピテンシーとの関連をみたのが、図6-11～13である。

図 6-11 就労形態別にみた自律的コンピテンシー

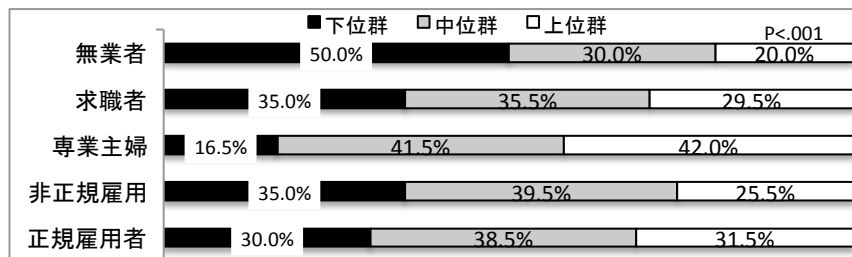


図 6-12 就労形態別にみた道具活用コンピテンシー

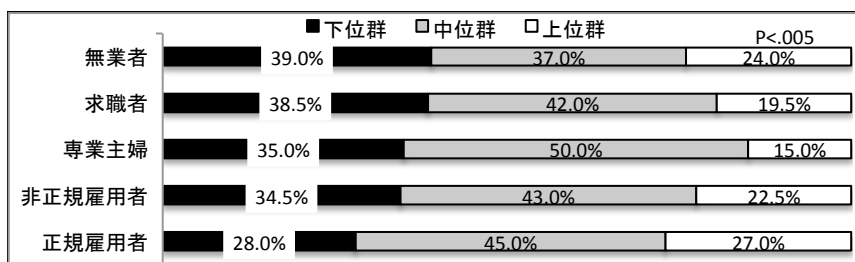
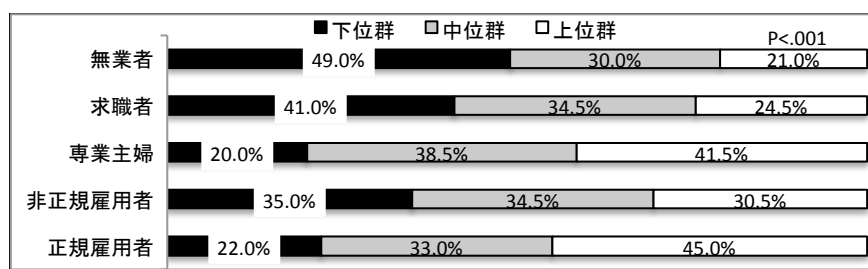


図 6-13 就労形態別にみた人間関係コンピテンシー



この3つのコンピテンシーのいずれにおいても、就労形態との関連がみられる。正規雇用者は、いずれのコンピテンシーでも上位群の占める比率が最も大きく、非正規雇用者との間に有意な差がみられる。また、専業主婦が人間関係や自律的なコンピテンシーが高い。求職者は、無業者と比較すると自律的コンピテンシーの上位群が多い。

第4節 経済的地位との関連

(1) リテラシーと経済的地位

リテラシーやコンピテンシーが、学歴よりも高い影響力を経済的地位（個人や世帯の年収）に及ぼしているか、という問題についてであるが、まず、世帯年収とリテラシーの関連を見ると、確かに世帯年収の高い層ほどリテラシーの上位群が多くなっている。ただ、ここには、専業主婦や無業者などが含まれているので、正規雇用者のみのデータからその関連を見たのが、図 6-14 である。正規雇用者のみの場合にも、やはり、年収の高い層ほど上位のリテラシーを備える群が高い比率を占めている。

図 6-14 世帯年収別に見たリテラシー

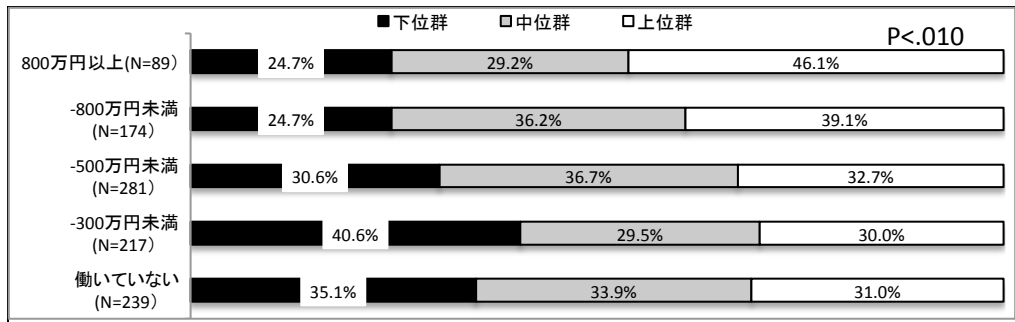
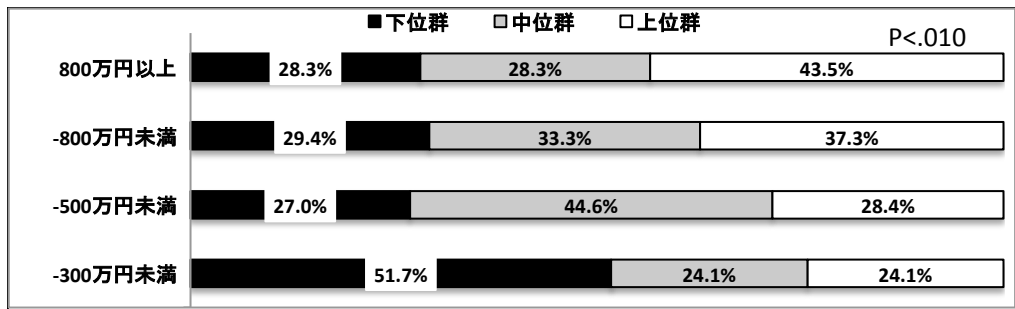


図 6-15 世帯年収別に見たリテラシー（正規雇用者のみ、N=200）



(2) コンピテンシーと経済的地位

これに対して、コンピテンシーとの関連性を見たのが、図 6-16、図 6-17である。自律的なコンピテンシーもまた、上位群ほど、年収が高くなっている。ただ、800万以上の世帯年収の層をみると、上位群の比率が300万円以上の年収の層より低くなっており、突出して高い年収を持つ層の場合には、自律的コンピテンシーが必ずしも高いとはいえず、決して比例関係にはあるわけではない。

年収と道具活用コンピテンシーとの関連はみられなかったが、人間関係のコンピテンシーと世帯年収との関連はあり、年収の高い層ほど、自律と人間関係のコンピテンシーが増している。

リテラシーとコンピテンシーの一部は、経済的な地位の向上に結びついていることが分かる。

図 6-16 世帯年収別に見た自律的コンピテンシー

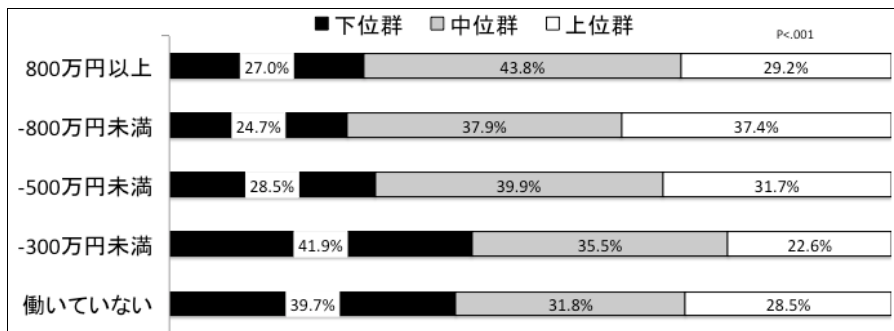
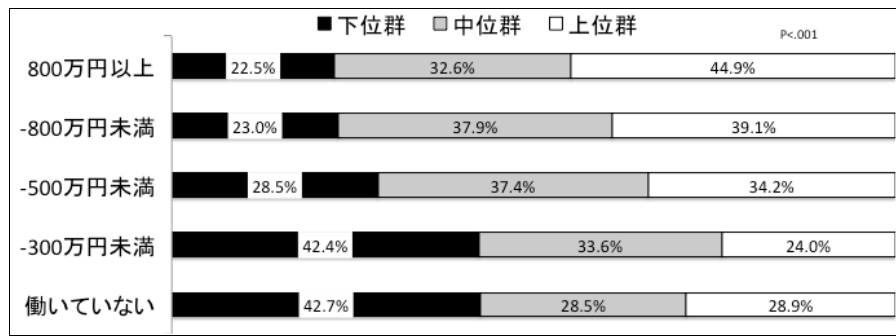


図 6-17 世帯年収別に見た人間関係コンピテンシー



リテラシーやコンピテンシーは、学歴よりも高い影響力を経済的地位に及ぼしているか、という点についてであるが、世帯年収と最終学歴、読解力グループの相関を見る限り、読解力の影響は、学歴ほどではない。確かに、読解力は年収との関連もあるが、他のコンピテンシーとの相関を見ると、むしろ、人間関係のコンピテンシーとの関係の方が大きい。偏相関分析を試みても、その結果は変わらず、今回の調査結果では、読解力の影響は、学歴より高い影響力を及ぼしているとはいえなかった（世帯年収では、「働いていない」という回答データを除き、「学歴」では「その他」のデータを除いて集計した）。

表 6-4 世帯年収と学歴、読解力、コンピテンシーの相関係数

	世帯年収	最終学歴	読解力	自律的力	道具活用力	人間関係力
世帯年収	1.000	.208**	.133**	.131**	.095**	.181**
最終学歴		1.000	.174**	.140**	.158**	.126**
読解力			1.000	.143**	.090*	0.020
自律的力				1.000	.387**	.524**
道具活用力					1.000	.395**
人間関係力						1.000

第5節 幸福度との関連

(1) 生活の満足度とリテラシー

さらに、リテラシーと生活の満足度との関係を見ることにする。生活の満足度を尋ねた項目には、生活全体、収入（個人、世帯）、人間関係、学歴、健康があるが、ここでは、全体の満足度と、そして学習意欲との関係から学歴の満足度についてその関連をみることにしたい。

図 6-18 リテラシーの程度別に見た生活の全体的満足度

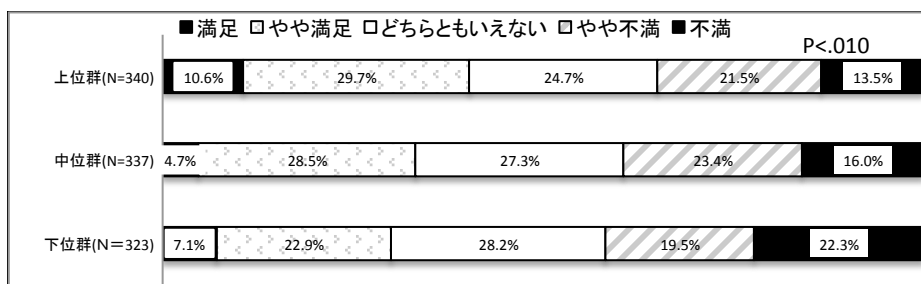


図 6-19 リテラシーの程度別に見た学歴の満足度

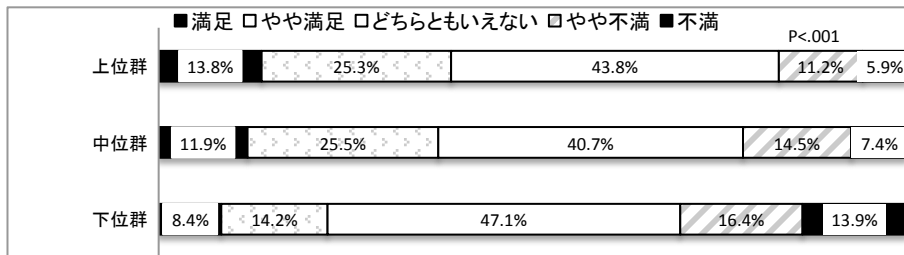


図 6-18 と図 6-19 に示したように、生活の満足度は、リテラシーの上位群ほど高くなっている。学歴の満足度についても、リテラシーの上位群ほど高いが、これは、学歴の高い層ほどリテラシーが高いわけだから当然といえる。ただ、下位群において、満足度が決して高くはない点に注目する必要がある。リテラシーの低いグループは、学歴への要求が決して低くはなく、できれば学歴を満足できるものにしたいという欲求がそこには潜んでいる可能性があり、国際的な結果とは決して同じではない。

(2) コンピテンシーと満足度

一方、コンピテンシーと生活の満足度をみた結果が図 6-20～22 である。自律的コンピテンシーでは、中位群と上位群の満足度が高く、コンピテンシーの低い下位群では、生活が不満という層が 20%を超えている。同じ傾向が人間関係のコンピテンシーでもみられるが、道具活用のコンピテンシーの場合には、コンピテンシーのレベルによる満足度の差異はみられない。自律性や人間関係のコンピテンシーは、生活の満足度と関連がみられるが、情報を集める能力や知識に関する能力は、生活の全体的な満足度と関連がみられない。

図 6-20 自律的コンピテンシーの程度別に見た生活の満足度

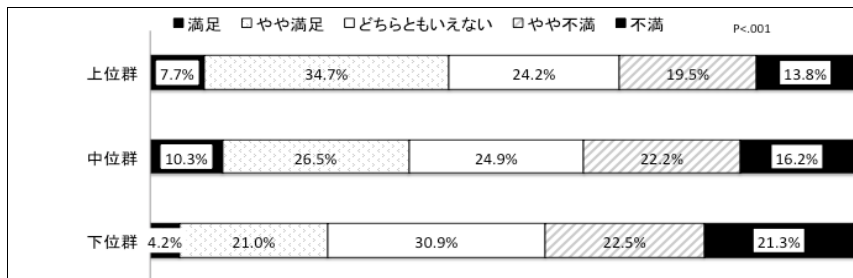


図 6-21 道具活用コンピテンシーの程度別に見た生活の満足度

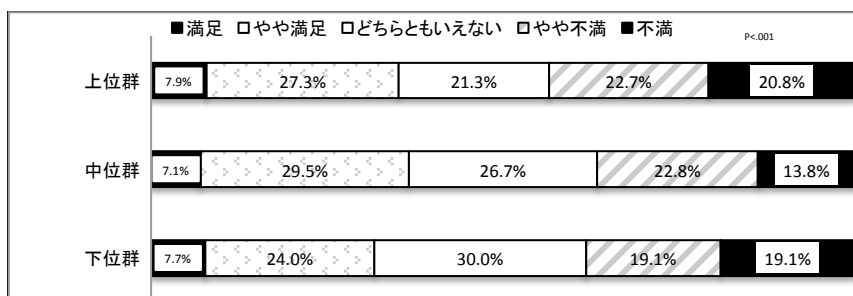
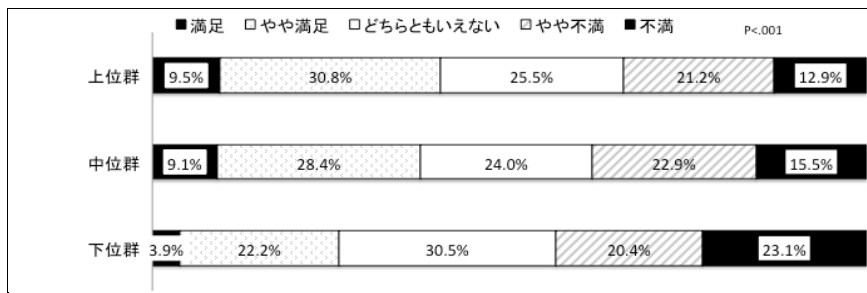


図 6-22 人間関係コンピテンシーの程度別に見た生活の満足度



しかし、道具活用のコンピテンシーは、学歴との関連がみられたから、学歴についての満足度は、また別ではないかと考えられる。そこで、学歴の満足度について、各コンピテンシーとの関連を見た図が、図 6-23～24 である。

やはり、自律的コンピテンシーと人間関係コンピテンシーについては、コンピテンシーの高い人ほど学歴の満足度も高くなっており、低い層ほど学歴の満足度も高い。特に、道具活用コンピテンシーについては、生活の満足度では有意な差がみられなかったが、学歴の満足度では有意な差がみられ、関連があることが示されている。

生活の満足度は、リテラシーと自律的、人間関係コンピテンシーとの関連がみられるが、道具活用コンピテンシーとの関連は低い。一方、学歴の満足度は、リテラシーとすべてのコンピテンシーと大きな関連があることが示されている。つまり、リテラシーが低く、コンピテンシーも低い層は、学歴についても大きな不満を抱えていることがわかる。それは、どのような学習欲求となって現れているのであろうか。

図 6-23 自律的コンピテンシーの程度別に見た学歴の満足度

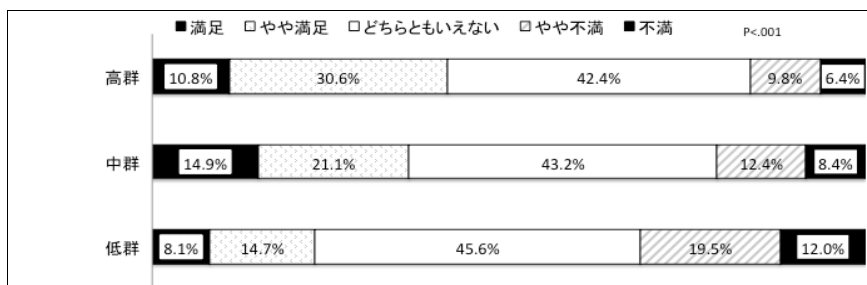


図 6-24 道具活用コンピテンシーの程度別に見た学歴の満足度

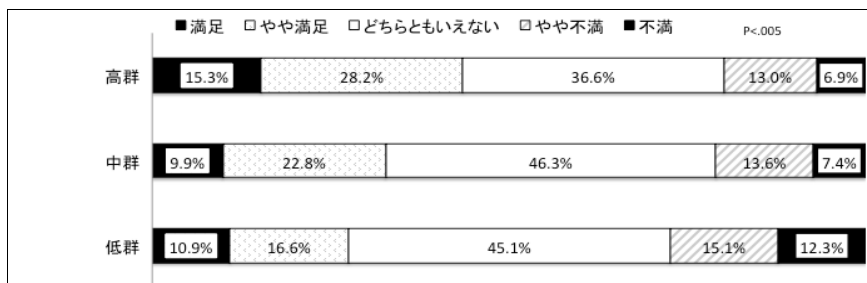
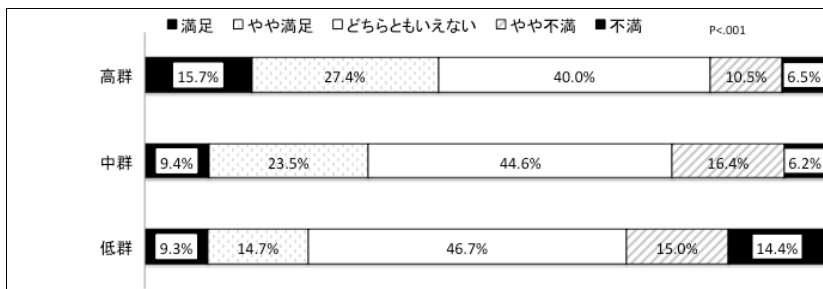


図 6-25 人間関係コンピテンシーの程度別に見た学歴の満足度



第 6 節 学習活動との関連

(1) 日常の学習活動とコンピテンシー、リテラシー

学習活動については、「あなたの日常生活について伺います。職場や学校を除き、次のそれぞれの活動をどの程度行っていますか」と尋ね、特にリテラシーとの関連があるかどうかを検討することにした。その結果の単純集計が、次表である。

読書や、活字の新聞・雑誌を読んだりする活動は、毎日や週に数回となっている。また、日記やノートを書く活動も週に数回以上が 28%と 3 割弱みられる。また、映画や DVD を楽しむ活動も月に数回あるが、それ以外の活動は希になっている。

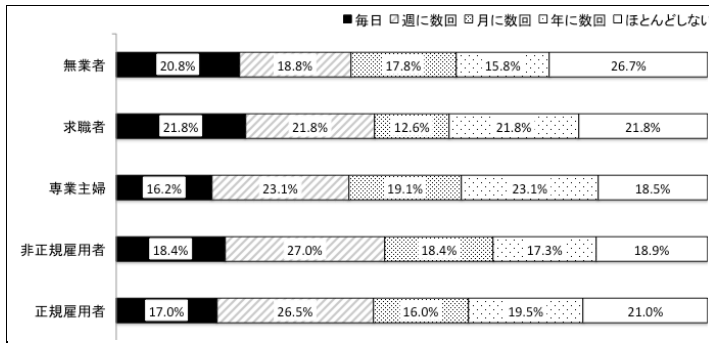
表 6-5 日常の学習活動

	毎日	週に数回	月に数回	年に数回	ほとんどしない
1. 本を読む（電子書籍を含む）	17.9	23.6	17.8	19.1	21.6
2. 活字の新聞・雑誌を読む	35.1	21.7	13.6	10.6	19.0
3. 日記やノートを書く	13.3	14.3	11.9	8.0	52.5
4. 日本語以外の言語の本や雑誌を読む	2.4	4.0	5.1	8.6	79.9
5. 映画やDVDを見る	3.7	14.0	35.7	31.2	15.4
6. 地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する	0.2	4.4	7.4	13.7	74.3
7. 仕事の勉強会に参加する	0.3	1.0	6.5	13.4	78.8
8. いろいろなボランティア活動に参加する	0.3	0.9	2.7	8.1	88.0

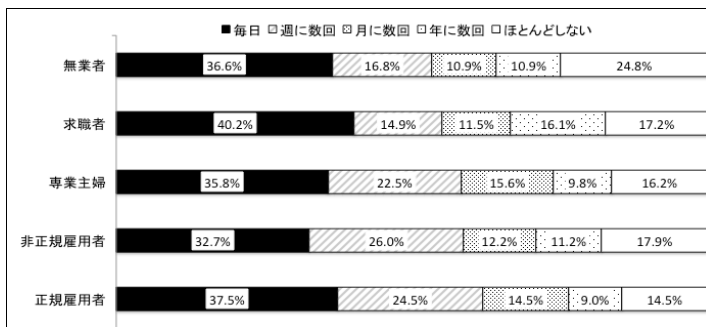
この点について、就労形態別にみた結果では、「日記やノートを書く」が、専業主婦と正規雇用者、無業者に多い。また、「日本語以外の言語の本や雑誌を読む」「地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する」「仕事の勉強会に参加する」「いろいろなボランティア活動に参加する」といった活動は、正規雇用者、非正規雇用者に多い。だが、「本を読む（電子書籍を含む）」「活字の新聞・雑誌を読む」「映画やDVDを見る」といった活動では、ほとんど就労形態別には差異がみられなかった。

図 6-26 就労形態別に見た学習活動

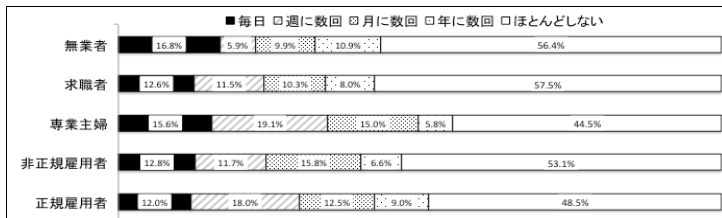
(1) 本を読む（電子書籍を含む）



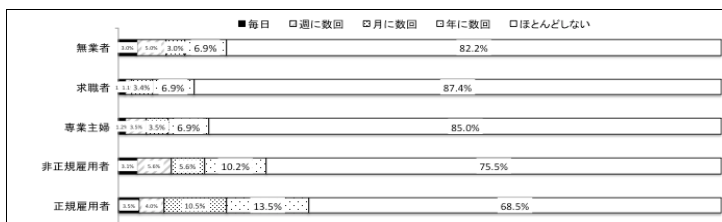
(2) 活字の新聞・雑誌を読む



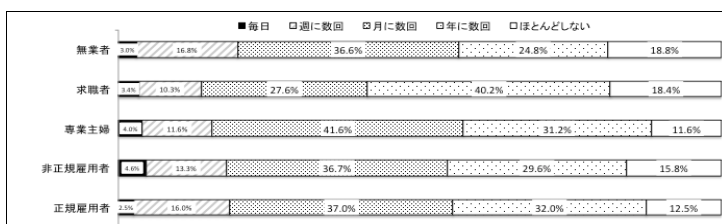
(3) 日記やノートを書く



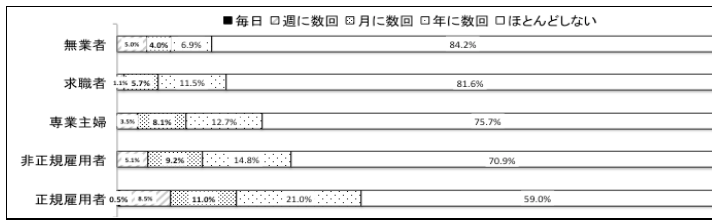
(4) 日本語以外の言語の本や雑誌を読む



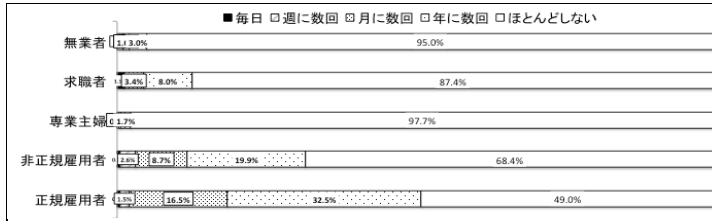
(5) 映画やDVDを見る



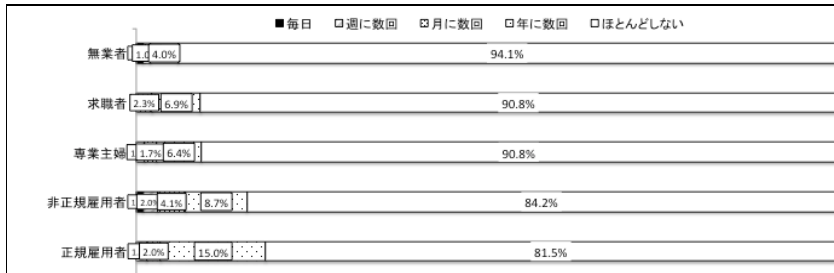
(6) 地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する (P<.005)



(7) 仕事の勉強会に参加する (P<.001)



(8) いろいろなボランティア活動に参加する



特に、リテラシーのレベルによって、差異がみられたのは、読書活動のみである。

リテラシーレベルの高い層ほど、読書をする割合が多くなっているが、それよりも、レベルの低い層ほど、読書をしない割合が高いという方が妥当である。

他方、それぞれのコンピテンシーとこれらの活動の間では、多くの関連がみられた。

図 6-27 リテラシーレベル別に見た読書活動

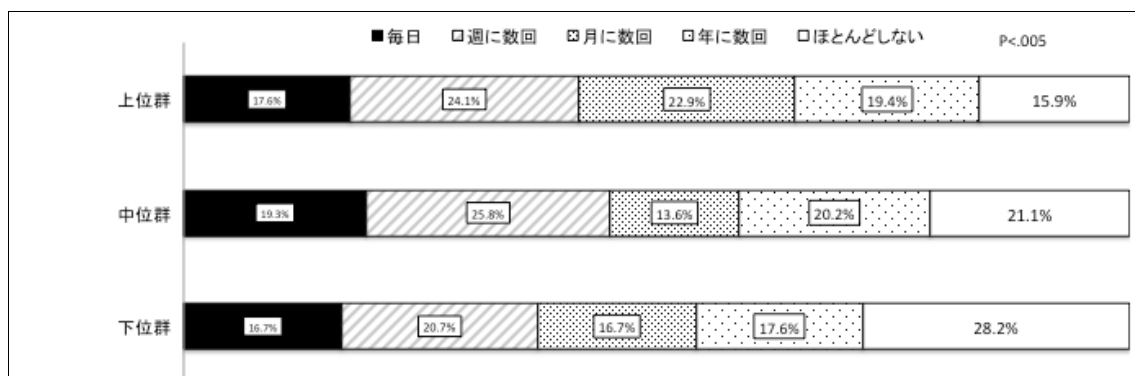


表 6-6 各コンピテンシーと日常の学習活動（下段***は、1%水準、**は5%水準で有意）

	自律的力	道具活用力	人間関係力
本を読む（電子書籍を含む）	0.158	0.128	0.121
	***	***	***
活字の新聞・雑誌を読む	0.133	0.123	0.128
	***	***	***
日記やノートを書く	0.249	0.098	0.171
	***	***	***
日本語以外の言語の本や雑誌を読む	0.188	0.198	0.191
	***	***	***
映画やDVDを見る	0.049	0.064	0.121
		**	***
地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する	0.166	0.098	0.261
	***	***	***
仕事の勉強会に参加する	0.115	0.140	0.211
	***	***	***
いろいろなボランティア活動に参加する	0.088	0.077	0.152
	***	**	***

特に自律的力と「日記やノートを書く」活動の相関が高く、また、道具活用力では「日本語以外の言語の本や雑誌を読む」、人間関係力は、地域活動への参加や、仕事の勉強会への参加、ボランティア活動との関係が高いことがわかる。それぞれの力があるから、こうした活動に参加したり、継続できるのか、あるいはそれぞれの活動を続けているから、力が付いてくるのかは、この結果からはわからないが、関連が大きいことは確かめられた。

（２）学習志向性との関連について

特に、リテラシーであれ、コンピテンシーであれ、学習者自身がどのような学習の志向性を持つかという事も学習の継続にとって重要となってくる

そこで、本調査で用いられている学習の志向性の項目との関連を見たのが、次表6-21～25である。学習の志向性については、「あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください」に対する回答結果である。

この結果では、個人の学習の志向性と、他の人との関係での志向性が問われる項目がわかれている。たとえば、1から、5までの項目と9は、自分の成長を中心とした学習であり、リテラシーのレベルはこれらの項目との関連が高いが、社会的評価を高めたいという志向や人として生きることを学びたいなどとの関連は低くなっている（クロス表から、10%水準以上の関連を見た結果。***は1%水準で有意。**は5%水準で有意）

表 6-7 リテラシーと学習の志向性との関連

	読解力			
	下位	中位	上位	
1. 学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	72.3%	75.9%	79.7%	***
2. 人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	81.4%	87.3%	92.1%	***
3. 誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	72.6%	77.5%	73.6%	***
4. 学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	72.3%	82.1%	81.8%	***
5. 自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	71.5%	79.0%	77.0%	***
6. 学ぶことで社会的な評価を高めたい	46.7%	51.9%	46.4%	**
7. 人の役に立つための方法を学びたい	56.2%	56.2%	60.0%	*
8. 他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	52.9%	55.2%	52.1%	
9. 自分のことをもっと誇れるようになりたい	63.1%	71.0%	68.8%	***
10. 自分が何をなすべきなのかを学びたい	56.6%	56.2%	54.5%	
11. 人と共に生きていくということを学びたい	48.5%	48.8%	43.6%	
12. 人として生きるということを学びたい	54.4%	52.8%	48.8%	
13. 学ぶことで自分を表現したい	43.4%	42.6%	38.8%	*
	N=274	N=324	N=330	

そこで、人間関係のコンピテンシーとの関連を見ると、表6-21に示したように、「人と共に生きていくことを学びたい」、「人として生きることを学びたい」、「人のために役立つことを学びたい」という項目との関連が高いことがわかる。他方、自主性や自己管理との関連も高く、人間関係のコンピテンシーが学習の志向性に大きく関連していることがわかる。

表 6-8 人間関係コンピテンシーと学習の志向性との関連

	人間関係力			
	低位	中位	高位	
学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	65.6%	75.8%	87.2%	***
人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	83.8%	87.3%	90.8%	**
誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	72.2%	74.5%	77.3%	
学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	73.8%	78.6%	84.9%	***
自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	67.9%	77.6%	82.6%	***
学ぶことで社会的な評価を高めたい	40.1%	48.1%	56.9%	***
人の役に立つための方法を学びたい	44.7%	59.3%	68.4%	***
他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	45.7%	53.4%	61.2%	***
自分のことをもっと誇れるようになりたい	63.6%	67.7%	72.4%	***
自分が何をなすべきなのかを学びたい	57.3%	53.7%	56.3%	
人と共に生きていくということを学びたい	41.1%	50.3%	49.0%	***
人として生きるということを学びたい	43.7%	54.7%	56.9%	***
学ぶことで自分を表現したい	33.8%	40.1%	50.7%	***
	N=302	N=322	N=304	

リテラシーの項目がどちらかといえば、個人の学習志向を中心とするのに対して、コンピテンシー、特に人間関係のコンピテンシーは、リテラシーの学習だけでは得られないもっと広い学習への志向性をもたらす可能性を示していると考えられる。

まとめ

以上から、下記の課題については、次のような結果が得られた。

第一に、職業属性（就労形態）によりリテラシーとコンピテンシーにどのような差異があるかという課題については、リテラシーよりも、コンピテンシーと就労形態との関係が大きい。特にこの調査では職業別のリテラシーを詳しくみず、それだけのデータ数が得られていないため、リテラシーについては明確な結論が下せない。

第二に、リテラシーやコンピテンシーは学歴よりも高い影響力を経済的地位（個人や世帯の年収）に及ぼしているかという問題では、学歴がリテラシーやコンピテンシーよりも経済的地位に及ぼす影響が、本調査では大きい結果となっている。

第三に、リテラシーやコンピテンシーは、幸福度（生活の満足度）と関連しているかではあるが、これは生活全体の満足度は、リテラシーやコンピテンシーと大きく関連しているという結果となった。

最後に、学習活動との関連であるが、リテラシーやコンピテンシーの程度により、成人の学習志向や学習活動には大きな相違が現れている。特に、個人の学習活動だけを対象として考える場合には、リテラシーが大きな影響を持つが、それ以外の地域社会への参加やボランティア活動のような社会的な学習活動においては、コンピテンシーを高めていくこと、とりわけ、人間関係のコンピテンシーが今後は重要となるだろう。

(了)

第7章 職業のための学習阻害要因

福本徹（国立教育政策研究所）

第1節 本章の目的

この章では、学習を阻害する要因について分析する。学習を妨げる要因としてどのようなものがあるのか、そして、属性ごとに阻害要因の特徴はあるのか、などを分析することによって、学習への動機づけや学習機会を確保するための手助けとなる基礎資料を提供することを目指したい。

順序としては、まず第1に、性別や年齢、現在の就労状況、学歴や年収、といったいくつかの基礎要件について、学習を阻害する要因との関係について概観する。また、それらの要因のうちいくつかと他の設問項目と照らし合わせて確認し、阻害要因の実情に関して確認を行ってみることとする。合わせて、特徴的な要因について、就業形態ごとに典型的な阻害要因を抽出し類型化することを試みる。第2に、本チームでの主たる問題意識である無業者・求職者について、就業を促すための学習を行う上で阻害要因となるものを取り除くためにどのような手立てがあるかについて、考察を行う。第3に、過去に当研究所が行った調査¹との比較によって、この20年間に成人の学習需要にどのような変化があったかを考察する。

なお、学習阻害要因に関する設問項目（Q39-1～15）は、継続的变化を見るために平成3年調査（1991年）および平成13年調査（2001年）と同一のものとし、その他に3項目（設問1・4・6）を追加している。

第2節 学習阻害要因の概要

表1に、学習阻害要因の項目、および、その結果を示す。なお各調査項目については、社会人の学習チームにて検討を行い、予備調査を経たうえで決定した。

表1：学習阻害要因と属性との関係

		雇用形態	性別	学歴	年収	年齢
Q39-1	魅力的な支援やサービスがない	0.056	0.000	0.812	0.150	0.793
Q39-2	時間の都合がつかない	0.000	0.000	0.055	0.000	0.091
Q39-3	職場や家庭の理解がない	0.002	0.015	0.229	0.046	0.197
Q39-4	支援やサービスを受けても役に立たない	0.015	0.039	0.052	0.264	0.321
Q39-5	費用がかかる	0.002	0.004	0.295	0.003	0.434
Q39-6	どんな支援やサービスを受ければよいかわからない	0.013	0.012	0.013	0.427	0.531
Q39-7	一緒に学習する仲間がない	0.156	0.002	0.012	0.076	0.002
Q39-8	学習のための情報が得にくい	0.074	0.062	0.069	0.065	0.585
Q39-9	身近に学習する場所がない	0.025	0.073	0.026	0.118	0.142
Q39-10	子どもや老人の世話をしてくれる人がいない	0.000	0.000	0.258	0.000	0.091
Q39-11	受けたい講座がない	0.844	0.545	0.108	0.772	0.178
Q39-12	学習のきっかけがつかみにくい	0.239	0.223	0.164	0.804	0.101

Q39-14	特に問題はない	0.136	0.951	0.116	0.019	0.000
Q39-15	特に、学習しようとは思わない	0.001	0.430	0.001	0.479	0.013

各数値は χ^2 検定による p 値であり、5%水準で有意な項目には網掛けで示している。Q39-13 は「その他の理由」であるのでこの表では省略している。

雇用形態別にみると、

- 「時間の都合がつかない」は正規雇用・非正規雇用・専業主婦で高く、求職者・無業者で低い。
- 「職場や家庭の理解がない」は専業主婦で高い。
- 「支援やサービスを受けても役に立たない」は無業者で高く、正規雇用では高い・低いに二分される。
- 「費用がかかる」は専業主婦・求職者で高い。
- 「どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない」は専業主婦・求職者で高く、正規雇用は低い。
- 「身近に学習する場所がない」は求職者で高い。
- 「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」は専業主婦で高い。
- 「特に、学習しようとは思わない」は専業主婦で高く、正規雇用・非正規雇用で低く、無業者では高い・低いに二分される。

である。

以上のことから、雇用形態ごとの主な傾向をまとめてみる。

- 正規・非正規

時間の都合がつかない[Q39-2]、学習の必要性あるいは自身にとっての支援・サービスの必要性は理解している[Q39-6][Q39-15]

- 専業主婦

時間の都合がつかない[Q39-2]、職場や家庭の理解がない[Q39-3]、費用面が不安[Q35-6]、どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない[Q39-6]、子どもや老人の世話が不安[Q39-10]、特に学習しようとは思わない[Q39-15]

- 求職者

時間の都合はつく[Q39-2]、費用面が不安[Q39-5]、どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない[Q39-6]、身近に学習する場所がない[Q39-9]

- 無業者

時間の都合はつく[Q39-2]、支援やサービスを受けても役に立たない[Q39-4]、特に学習しようとは思わない層が一定居る一方で逆の層も居る[Q39-15]。

また、[Q39-13]「その他の問題」に関する自由記述を以下にまとめてみる。

- 正規雇用：実際に学習する段階での阻害要因についての記述がみられる。

受けたいレッスンが首都圏にしかなく通えない。地方と都市の距離。類似講座の選択肢がない。

- 非正規雇用：実際に学習する段階、金銭面、時間や交通に関する課題が挙げられている。

ネットを使った学習だと夜に回線速度が落ちるのでスムーズな学習が出来ない。学習できる内容やレベルがわからない。自発的にしたいがものまねや群がりをされる。場所・情報の真偽が定かでない。

金銭的問題。補助金制度が欲しい。

通いたい場所への交通手段が難しい。通い易さ。時間の確保。期間が限られていて期間内の学習が困難。

- 専業主婦：時間の都合、移動の問題、学習成果を生かす場、などが問題として挙がっている。専業主婦に特徴的なものとして「特に必要性がない」という意見も見られる。
学習期間が長い。講習時間。時間がない。通院で時間が取れない。雨だと外に出るのが難しい。
地方に住んでいる。近くに場所がない。移動手段がない。
学習を生かす場がない。
今特に必要ではない。意欲が湧かない。地頭が悪い。支援を受けようと思わない。
- 求職者：金銭面、時間や交通の問題といった、非正規雇用とよく似たものと、学ぶことに興味や関心がない、体調や人間関係といった、無業者によく似た課題が挙げられている。
費用の算段がむづかしい。
時間がかかる。学習するスペースがない。交通手段がない。田舎で通う交通機関がない。
ピンポイントで学べる講座がない、
興味がない。効果が分からない。思いつかない。食指が動かない。意欲が無い。
体調の問題。体力的につらい。病気が邪魔をする。学ぶ場での人間関係。
- 無業者：金銭面の課題、学ぶことに興味や関心がない、体調面の問題とともに、「役に立たない」も挙げられている。
やはり費用です(涙)。金がない。
はじめても続かない。やる気が起きない。興味がわからない。
仕事に結びつかないものばかりで役に立たない。実用性がない。
健康上の問題。健康状態が不安定で定期的に通えない。病気がちで体調が安定しない。
以上のように自由記述についても、設問 Q39-1～15 とほぼ同じ傾向がみられている。

なお、学習のために1か月で自由に使える金額(Q29)として答えているのは、正規雇用>非正規雇用≒無業者>求職者>専業主婦、である(表2)。このことは、「費用がかかる」(Q39-5)と答えた人が専業主婦・求職者で多いことと一致している。

表2：学習のために1か月で自由に使える金額(雇用形態別)

雇用形態	平均(円)	標準偏差	最大(円)
正規雇用者	10620	13194.928	105000
非正規雇用者	8515	13968.729	100000
専業主婦	4811	6428.206	50000
求職者	7145	22146.578	300000
無業者	8405	38886.654	502000
すべて	7899	22007.682	502000

また、予備調査では「現在、新しいことの勉強や学習にどのくらいお金や時間をかけていますか」「今後、改めて勉強しようとしたら、さらに、どのくらいお金や時間をかけられますか」について尋ねている。以下の表3・表4に示すように予備調査においては、度数が雇用形態ごとに異なり、求職者と無業者を一括して非就労者として扱っているので、参考データではある

が分析を加える。「現在、新しいことの勉強や学習にどのくらいお金や時間をかけていますか」については、分散分析および多重比較の結果 5%水準で、正規雇用と専業主婦、非就労者、非正規雇用と専業主婦の間に有意な差が見られた。しかしながら、「今後、改めて勉強しようとしたら、さらに、どのくらいお金や時間をかけられますか」については、有意な差は見られなかった。

学習に対して実際にかけている金額は、正規雇用≒非正規雇用（月 3500 円程度）>非就労者（1800 円程度）≒専業主婦（750 円程度）ということになる。

表 3：予備調査「現在、新しいことの勉強や学習にどのくらいお金や時間をかけていますか」

雇用形態	度数	平均(円)	最小値	最大値
正規雇用者	166	3626	0	35000
非正規雇用者	164	3433	0	80000
専業主婦	47	755	0	10000
非就労者	115	1809	0	30000
合計	492	2863	0	80000

表 4：予備調査「今後、改めて勉強しようとしたら、さらに、どのくらいお金や時間をかけられますか」

雇用形態	度数	平均(円)	最小値	最大値
正規雇用者	166	10861	0	100000
非正規雇用者	164	9317	0	130000
専業主婦	47	7489	0	100000
非就労者	115	9574	0	200000
合計	492	9724	0	200000

費用の出所(Q30)は小遣いが多く、求職者・無業者では貯金が多い。専業主婦は家計からが多い(表 5)。会社からの補助や公的機関からの助成金は少ない。厚生労働省による教育訓練給付制度や、企業内での各種講座・スクールなどに対する補助制度が、広報不足などによりあまり機能していないのか、あるいは、制度を使う側がうまく調べることができていないのか、何らかの対策は必要であろう。

表 5：学習のために使う金額はどこから支出しますか

	自分の小遣い	家計	自分の貯金	会社からの補助	公的機関からの助成金	その他	合計
正規雇用者	148	31	14	7	0	0	200
非正規雇用者	131	40	21	1	4	3	200
専業主婦	70	103	15	0	0	12	200
求職者	103	29	52	1	6	9	200
無業者	98	30	53	0	7	12	200
合計	550	233	155	9	17	36	1000

学習のために支出している費用について、大まかにまとめてみると以下ようになる。

- 正規雇用・非正規雇用者は小遣いをやりくりして少なくない額を学習のために支出している。
- 専業主婦は家計の中から少額を支出している。
- 求職者・無業者は小遣いととも自分の貯金を崩して支出している。
- かけられる金額と実際にかけている金額には、やはり差異がある。

次に、性別を元に分析する（表 1）。

5%水準で、女性>男性なのは以下の 5 項目である。

- 「魅力的な支援やサービスがない」
- 「時間の都合がつかない」
- 「職場や家庭の理解がない」
- 「費用がかかる」
- 「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」

逆に、同じく 5%水準で、男性>女性なのは以下の 3 項目である。

- 「支援やサービスを受けても役に立たない」
- 「どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない」
- 「一緒に学習する仲間がいない」

また、専業主婦は女性に限って調査対象者を募ったため、専業主婦を除いた 4 属性、すなわち、正規雇用・非正規雇用・求職者・無業者に限って分析すると表 6 のようになる。

表 6：学習阻害要因と性別との関係（専業主婦は除く）

		性別(専業主婦を除く)
Q39-1	魅力的な支援やサービスがない	0.000
Q39-2	時間の都合がつかない	0.024
Q39-3	職場や家庭の理解がない	0.149
Q39-4	支援やサービスを受けても役に立たない	0.115
Q39-5	費用がかかる	0.023
Q39-6	どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない	0.044
Q39-7	一緒に学習する仲間がいない	0.005
Q39-8	学習のための情報が得にくい	0.068
Q39-9	身近に学習する場所がない	0.162
Q39-10	子どもや老人の世話をしてくれる人がいない	0.003
Q39-11	受けたい講座がない	0.625
Q39-12	学習のきっかけがつかみにくい	0.119
Q39-14	特に問題はない	0.935
Q39-15	特に、学習しようとは思わない	0.520

各数値は χ^2 検定による p 値であり、5%水準で有意な項目には網掛けで示している。

5%水準で、女性>男性なのは以下の3項目である。

- 「時間の都合がつかない」
- 「費用がかかる」
- 「どんな支援やサービスを受ければよいかわからない」
- 「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」

逆に、5%水準で、男性>女性なのは以下の2項目である。

- 「魅力的な支援やサービスがない」
- 「一緒に学習する仲間がいない」

表1と表6を合わせてみると、女性は費用面や時間の都合・子どもや老人の世話について負担が多く、男性は一緒に学習する仲間について不安を感じている。表6に示すように、これは専業主婦という属性が影響しているものではないことがわかる。

学歴について分析する。 χ^2 検定によりいずれも5%水準で以下のような結果が得られた(表1)。

- Q39-6「どんな支援やサービスを受ければよいかわからない」中学・高校卒>専門学校・高専・短大卒>大学・大学院卒
- Q39-7「一緒に学習する仲間がいない」中学・高校卒>専門学校・高専・短大卒=大学・大学院卒
- Q39-9「身近に学習する場所がない」中学・高校卒=専門学校・高専・短大卒>大学・大学院卒
- Q39-15「特に、学習しようとは思わない」中学・高校卒=専門学校・高専・短大卒>大学・大学院卒

Q39-6は学習に関する情報を得ることができるかどうかであり、学歴が高くなるに従って情報を収集する能力が上がっていくことを示唆している。Q39-7は学習に関する仲間づくりであり、上級学校に行く人ほど学習に関する仲間が増える、あるいは仲間を作ることができるということになる。Q39-9もQ39-6と関連があるともいえ、学習場所を探す、あるいは学習環境を整えることができるかどうか、ということである。Q39-5によると、大学・大学院卒では学習の必要性を感じている傾向が強いことがうかがえる。

なお、設問間の整合性をチェックするために、Q39-15と、Q9の「新たな知識や技術を身につける必要性をどの程度感じるか」の設問との相関を取ると、全体で-.492、中学・高校卒で-.553、専門学校・高専・短大卒で-.444、大学・大学院卒で-.466であり、いずれも1%水準(両側検定)で有意である。

世帯年収について分析する。

χ^2 検定によりいずれも5%水準で、世帯年収が低いほど「時間の都合がつかない」「職場や家庭の理解がない」「費用がかかる」という答えが多くなる。その逆に「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」「特に問題はない」は年収が高いほど多くなる。また、自由に使える金額(Q29)として答えているのは、800万円以上>300万円未満>500万円~500万円未満>300万円以上~500万円未満、である(表7)。世帯年収500万円未満の層は何らかの配慮を求めていることが示唆されるデータである。

表7：学習のために1か月で自由に使える金額（年収別）

世帯年収	平均値	標準偏差	最大値
300万未満	8204.0	30387.1	502000
300万～500万未満	6399.9	8986.6	55000
500万～800万未満	7793.1	10284.6	55000
800万以上	11280.9	15489.7	105000
平均	7899.4	22007.7	502000

年齢について分析する（表1）。 χ^2 検定によりいずれも5%水準で以下のような結果が得られた。

「一緒に学習する仲間がいない」は25～29歳、30～34歳が多い。逆に、「特に問題はない」「特に、学習しようとは思わない」は35～39歳、40～44歳が多い。若年層には仲間づくりの必要性、同じように学習する集団形成の必要性がうかがえる。一方で、年齢が上がると学習の必要感が薄れていくようであり、こうした層には学習に対する強力な動機づけが必要であろう。

第3節 非正規雇用者・求職者・無業者における学習阻害要因の分析

本調査で扱った5つの雇用形態のうち、非正規雇用者・求職者・無業者を注目して取り上げ、その傾向を分析する。

● 非正規雇用者

学歴別では、「特に、学習しようとは思わない」「どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない」中学・高校卒>専門学校・短大・高専卒>大学・大学院卒、である。

年齢別では、「特に、学習しようとは思わない」が、年齢が高くなるほど多い。

世帯年収では、「支援やサービスを受けても役に立たない」が、年収が低いほど多い。

性別では、男性>女性なのが「学習のための情報を得にくい」「どんな支援やサービスを受ければよいのかわからない」である。女性>男性で有意な項目は見られなかった。

● 求職者

性別では、男性>女性なのが「一緒に学習する仲間がいない」「身近に学習する場所がない」の各項目である。その他、性別のうち女性>男性、学歴別、年齢別、世帯年収別とも、有意な項目は見られなかった。

● 無業者

学歴別では「支援やサービスを受けても役に立たない」項目で、中学・高校卒>専門学校・短大・高専卒>大学・大学院卒、である。

年齢別では有意な差は見られなかった。

世帯年収別では、年収が高いと答えた人は少数であるものの、年収上位で高い項目としては「魅力的な支援やサービスがない」「費用がかかる」「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」「特に問題はない」が有意である。

性別では、女性>男性なのが「魅力的な支援やサービスがない」「時間の都合がつかない」「学習のための情報が得にくい」「身近に学習する場所がない」である。男性>女性で有意な項目は見られなかった。

第4節 過去の調査との比較

1991年（平成3年）に国立教育研究所生涯学習研究部が行った『成人の学習意識に関する調査報告書』、および2001年（平成13年）に国立教育政策研究所生涯学習政策研究部が行った『生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究』と、今回の調査の結果を比較することにより、この20年間に成人の学習需要にどのような変化があったかを見ていくことにする。

なお、これら3調査は、調査方法や対象、対象人数や対象年齢が異なる（具体的には以下の通り）ため、データを比較し分析するには注意が必要であることを付記する。

平成3年（1991年）調査は郵送法により、全国から5県、各県から人口規模別に4市町村（合計20市町）、性別、年齢段階（20～39歳、40～59歳、60歳以上）別に1段階無作為抽出を行い360人ずつ、計7200人を対象として、3521件のデータを得ている。平成13年（2001年）調査はインターネットによる調査であり、調査会社に登録しているモニターの中から、性別、東北・関東・北陸/東海・近畿/中国・九州の5地域別、出身地域の人口規模、年齢段階（20～39歳、40～49歳、50歳以上）別に、計2550人を対象として、1022件のデータを得ている。今回の調査は、インターネットによる調査であり、調査会社に登録しているモニターの中から、雇用形態、年齢段階（25～34歳、35歳～44歳）別に、それぞれ200人、合計1000人となるまでデータを収集している。なお今回の調査では、地域、人口規模等は抽出要素にはしていないので留意されたい。

ここで比較する対象は、平成3年（1991年）調査における20～39歳の1020件（男性434件女性586件）、平成13年（2001年）調査における20～39歳女性165件、そして今回調査の25～39歳の725件（男性287件女性438件）である。平成13年調査においては、平成3年調査と比較を行っていたのは女性20～39歳のカテゴリのみであった。また、今回の調査では、調査会社が持つモニターの基礎データに年齢（20歳代、30歳代、40歳代）があるため、組み合わせによって男女25～39歳である725件を選び出すことができた。

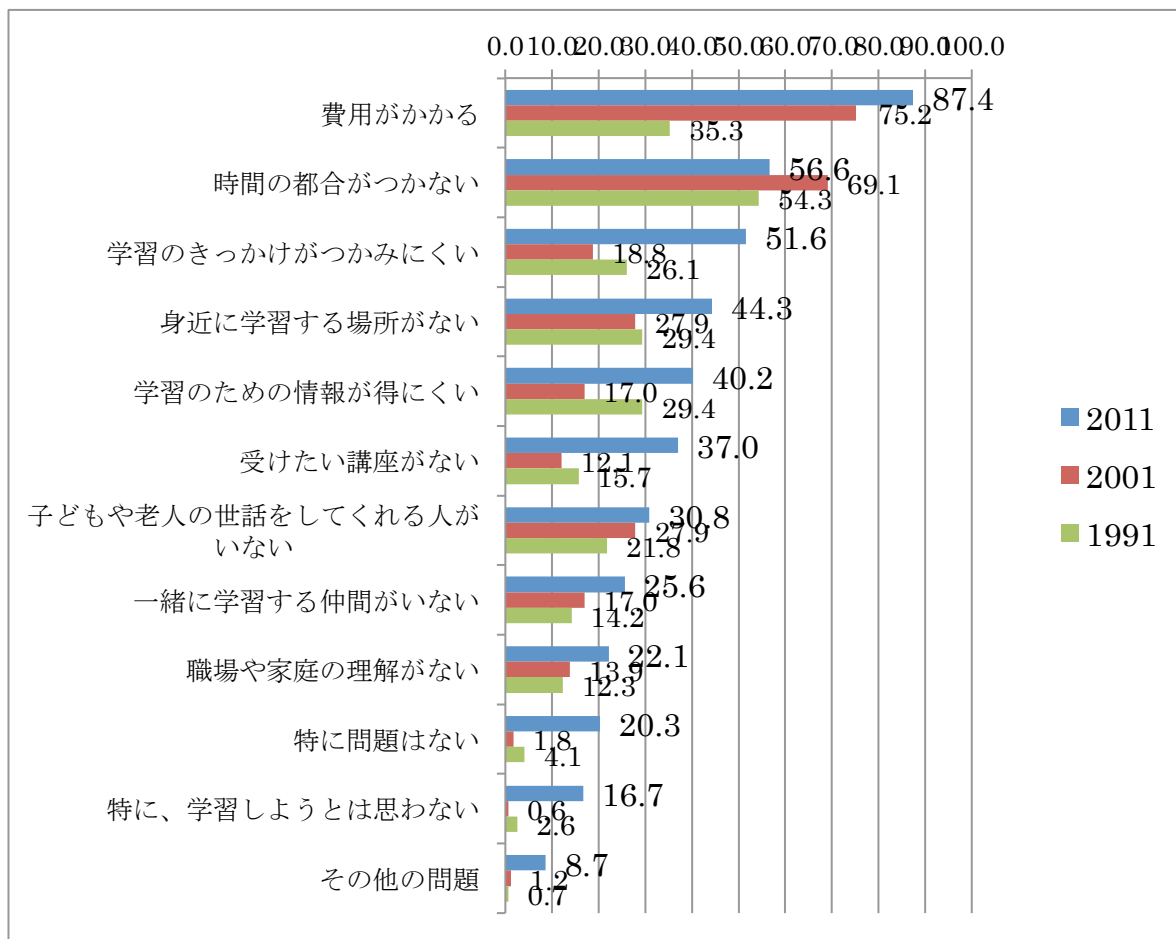
まず、20代～30代女性について20%を超えた項目を抽出すると、以下のようになる。

- 今回調査
全項目で20%を超えている。
- 平成13年調査
「費用がかかる」「時間の都合がつかない」「身近に学習する場所がない」「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」の4項目
- 平成3年調査
「時間の都合がつかない」「費用がかかる」「身近に学習する場所がない」「学習のための情報が得にくい」「学習のきっかけがつかみにくい」「子どもや老人の世話をしてくれる人がいない」の6項目

平成3年から平成13年にかけては「学習のための情報が得にくい」「学習のきっかけがつかみにくい」の2項目が減少しているが、平成13年から今回までは、「時間の都合がつかない」以外の項目で増加している。この項目も減少したといっても、56%と高率である。費用・時間・場所・子どもや老人の世話といった障害は、依然として除去されていないことがわかる。情報や講座内容については、平成3年から13年にかけて阻害要因としてはいったん減少しているが、平成13年から今回にかけて再び増加している。これは、情報チャネルの増加、インターネット等の普及、学習に関する各種団体による広報活動の強化などによって情報量としては増

えてきたものの、情報がかえって多すぎて選択ができない、興味対象が分散化・高度化していてピンポイントで求める学習内容の要求に提供側が応えられていない、ことなどが推察できる。その一方で、「特に問題はない」「特に、学習しようとは思わない」と答える率も増加している。学習需要の喚起を行って、学習活動に引き込むことも必要であろう。

図1：20代～30代女性

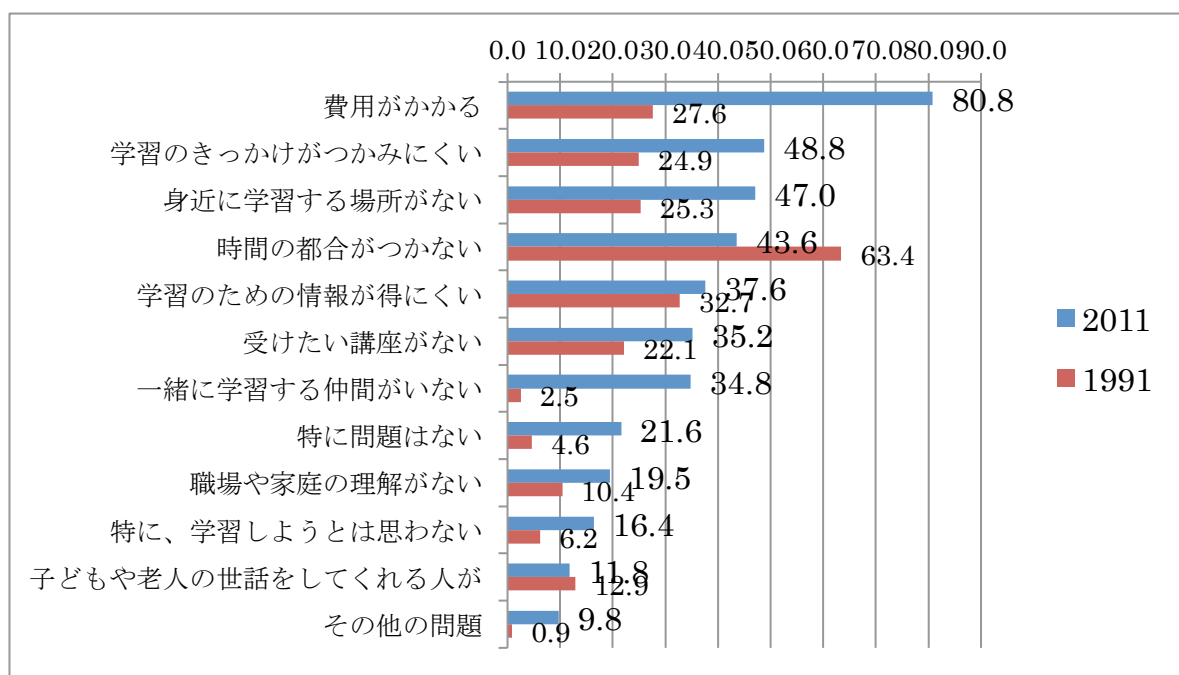


次に、20代～30代男性について20%を超えた項目を抽出すると、以下のようになる。

- 今回調査
「費用がかかる」「学習のきっかけがつかみにくい」「身近に学習する場所がない」「時間の都合がつかない」「学習のための情報が得にくい」「受けたい講座がない」「一緒に学習する仲間がいない」の7項目
- 平成3年調査
「時間の都合がつかない」「学習のための情報が得にくい」「費用がかかる」「身近に学習する場所がない」「学習のきっかけがつかみにくい」「受けたい講座がない」の6項目
費用と時間は依然として大きな阻害要因であるが、学習のきっかけや学習場所、情報もやはり阻害要因であり続けている。特に、時間・費用・情報の3つに注目すると、平成3年調査では、時間・情報・費用の順であったものが、今回調査では、費用・時間・情報の順になっている上に、費用が80%と高率である。平成3年調査から今回調査までの経済情勢の変化を反映し

ているものと推測できるが、時間を作って学習のための情報を得ていざ学習しようにも、まずは費用がネックとなっている。今回調査では「一緒に学習する仲間がいない」が大きく増加している。近年では、都市化・孤立化などが言われているが、仲間づくりの支援も大きな要素であろう。表 6 でみたように、「一緒に学習する仲間がいない」は男性>女性であり、特に男性に対する、学習コミュニティ形成や「学習の仲間には引き入れる」方法については、検討の余地があるところであろう。

図 2 : 20 代～30 代男性



第 5 節 教育政策への示唆

以上の分析をまとめると、以下ようになる。また、各々に対応する政策への示唆を試みる。

雇用形態別には、正規雇用・非正規雇用（就業者）は時間の都合がつかないが、学習の必要性あるいは自身にとっての支援・サービスの必要性は理解している。専業主婦は、時間の都合・家庭の理解・子どもや老人の世話、費用が不安である。求職者は、時間の都合がつくものの、費用、支援やサービスの内容、学習する場所が問題となる。無業者は、時間の都合はつくものの、支援やサービスを受けても役に立たないと感じており、特に学習しようとは思わない層が一定存在している。

就業者には、学習の必要性は感じているので、時間の都合を超えるツールや環境、例えば e-learning やモバイル学習環境、あるいは、学習のための休暇制度を創設して集中的に学習に没頭する環境の整備が求められる。専業主婦には、家庭内の障害の除去として、託児所やデイサービスを使いやすくすること、費用面での負担軽減、支援やサービスの内容の拡充が求められる。求職者には、費用面の手当てや学習場所の提供が必要である。特に求職者・無業者とも、

貯金を崩して学習に充てており、就業支援の観点からも、学習費用の公的負担が必要であろう。無業者には、まずは学習意欲がない層に対しての学習意欲の喚起・動機づけをするとともに、学習へのいざないを行って、職業に就くための障害の除去、あるいは、その障害（自由記述にあるように「病気などで働くことができない」など）を前提とした就業支援のような施策が求められる。

女性より男性が阻害要因としているのは、時間・費用・支援やサービスの内容・子どもや老人の世話、である。男性が阻害要因としているのは、学習する仲間づくりである。

女性が阻害要因としているのは、専業主婦のそれと似ており、両者を同一視するものではないが、総合的な施策の展開が求められる。一方で男性には、学習コミュニティ形成や「学習の仲間を引き入れる」方法については、政策として検討すべき項目である。実際には、地方公共団体やNPO等の事業となるであろうが、国としての支援の方策も考えたいところである。

学歴別には、支援やサービスの内容の吟味、学習する仲間づくり、学習する場所は学歴が低い層ほど阻害要因と感じているし、「学習しようとは思わない」も同様である。仲間づくり、学習情報の探し方の習得、学習場所、支援制度についての広範な周知活動が求められる。

世帯年収が低いほど、時間・職場や家庭の理解・費用に問題があると感じている。その逆に子どもや老人の世話は年収が高いほど多くなる。自由に使える金額は800万円以上>300万円未満>500万円~500万円未満>300万円以上~500万円未満、である。

世帯年収500万円未満の層は金銭面、時間、に関する配慮を求めていることが示唆され、安価な学習システムが必要であろう。

年齢別では、若年層で「一緒に学習する仲間がいない」が多く、年齢が高いと「特に問題はない」「特に、学習しようとは思わない」が多い。

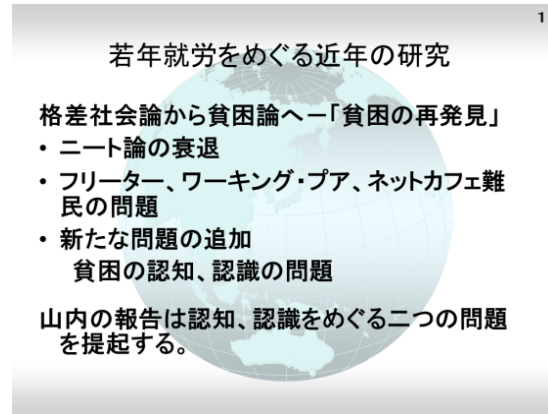
若年層には仲間づくりの必要性、同じように学習する集団形成の必要性がうかがえる。一方で、年齢が上がると学習の必要感が薄れていくようであり、こうした層には学習に対する強力な動機づけが必要であろう。

¹1991年（平成3年）に国立教育研究所生涯学習研究部が行った『成人の学習意識に関する調査報告書』、および2001年（平成13年）に国立教育政策研究所生涯学習政策研究部が行った『生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究』

第8章 講演『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か』

講師 山内 乾史 (神戸大学)

原 清治 (佛教大学)



神戸大学の山内でございます。まず、私のほうから、若年就労をめぐる近年の研究についてお話させていただきます。

きょうのテーマは我々の著書と同じタイトルで『使い捨てられる若者たちは格差社会の象徴か』ということでございます。私はもともと学力論争の研究をやっており、それで原先生と一緒にやるきっかけをつかんだわけです。

学力論争との関係でこういった学力の格差というものが就労面の格差にどうつながっていくのか。あるいはキャリア形成の格差にどうつながっていくのかを広げ、こういった問題を扱ってみようということになったわけです。

日本では、90年代末ごろから格差が広がりました。特に世代間格差、それから若者内部での貧富の格差、あるいは地域間格差など、いろんな領域での格差が指摘されたわけです。

日本社会は1980年代末ぐらいまでは貧困の問題は徐々に忘れがちになるような発展を遂げてきたわけですが、そこにまた新たに貧困の問題が出てきました。貧困の再発見ということが言われたわけでありまして。そういった議論の中で、たとえば玄田有史先生など、一連の研究者の方々によってとらえられたニート論という議論がございました。

しかし、2006年に曲沼美恵先生と出されたご著書『ニート～フリーターでもなく失業者でもなく』は、その後、本田由紀先生を始めご批判があつて、ニート論というものは今はすっかり衰退していると私はとらえています。

ただ、一方でフリーター、ワーキングプア、ネットカフェ難民あるいはワンコールワーカー、貧困な状況から抜け出し難いような環境に置かれた若者の問題が、格差社会論から貧困論へと移り変わっていく中で、今に至っても論じられ続けていると考えています。

我々が今回の報告で特に強調させていただきたいのは、何人かの論者の方がおっしゃっていますが、日本社会は発展途上国に比べれば格差の問題は大したことはない、日本社会はまだまだ平等であるという楽観論を述べられていることです。それは絶対的なレベル、外的な指標のレベルでは確かにそうですが、貧困や格差というものは絶対的な指標だけで測れない本人の認知、認識のレベルの問題が深く絡んでいると思うわけです。そういった視点から私と原先生とに報告させていただきたいと考えています。

2 貧困の認知、認識の問題(1)

大竹文雄氏(阪大)

「アメリカ社会は日本社会よりも格差が大きいにもかかわらず、アメリカ国民の格差感^①は日本国民の格差感よりも小さい。それは機会が平等(公正)に提供されているかどうかという問題に左右される」

京都大学経済研究所のシンポジウム(2007年4月)より

しゃいました。つまり、結果の格差というのが問題であるのはもちろんなのですが、格差感というのはそれだけで決まるものではなく、スタートライン、チャンスを平等に与えられているかどうか非常に大きく影響している、という重要な指摘ではないかと思えます。

2007年4月の京都大学経済研究所のシンポジウムで、貧困の認知、認識の問題について大阪大学社会経済研究所の大竹文雄先生によるご報告がありました。山田昌弘先生、浅田彰先生など錚々たる論客を集めてなされたシンポジウムでした。

そこで大竹先生が「アメリカ社会は日本社会よりも格差が大きいにもかかわらず、アメリカ国民の格差感^①は日本の格差感よりも小さい。それは機会が平等、公正に提供されているかどうかという問題に左右される」とおっ

3 単なる格差の実態、格差の拡大、縮小だけが問題なのではなく、その認知、認識をも問う必要があり、しかもそれが「**機会の平等(公正)=フェア・アクセス感**」と関係していると指摘

現代の日本では**教育機会の分配が不平等(不公正)化しているということ(もちろん、教育の社会変革・改良への可能性をも含意する)**
(大竹氏の指摘より)

単なる格差の実態、外的な指標でとらえられるもの、あるいは格差の拡大、縮小だけが問題ではなく、それがどう認知されているか、どう認識されているかということも問う必要がある。それが機会の平等(公正)、つまりフェアアクセス感と関係しているというご指摘であったわけです。

続けて大竹先生は、現在の日本では教育の機会の分配が不平等化しているということを指摘されていました。ただ、教育が社会変革、改良への可能性を持っている。したがって教育の機会の分配を変えていけば、社会の格差と若者の持っている格差感というものも変わってくるであろうということも指摘なさっているわけでありませう。

次にやりがい感ですが、これも重要な問題だと思ふわけです。今、甲南大学にお勤めの阿部真大先生の『搾取される若者たち～バイク便ライダーは見た!』では、バイク便ライダーを例にとって詳細な研究をなさいました。これはまさに、本人の認知、認識のレベルの問題を扱っています。‘やりがい’を武器にし

4 貧困の認知、認識の問題(2)

・「やりがい」感の問題

阿部真大氏(東大院)の『搾取される若者たち』(光文社新書、2006年)に明らかなように、**やりがいを武器に「搾取されている」という実感を与えず、より多くの労働を引き出す方法**

本田由紀氏(東大)が「やりがいの搾取」(『論座』2007年3月号)において同様に指摘するように、**人件費を抑制しながら生産性を上げる、企業の側からすれば願ってもない方法である。**

て、搾取されているという実感を与えずに、より多くの労働をチープに引き出すという方法について詳細に述べておられるわけです。

私の世代は少し違いますが、私よりも10年あるいはそれ以上若い世代ですと、目先の初任給や安定性などに目を奪われず、本当にこれが自分のやりたい仕事であるかどうかを基本に、職業選択あるいは大学の選択をしなさいと言われて育ってきています。団塊ジュニア世代の人々です。そういう人々は、搾取されているという実感を与えられずにより多くの労働を引き出す

ような職場で巧みに安く使われているということが指摘されているわけです。

5

やりがいの水路

趣味性(バイクが好き)
ゲーム性(テクニックの評価)
奉仕性(人の役に立つ)
カルト性(コミュニティ化)

賃金が低くてもやりがいのある仕事に就くように、目先の賃金に左右されずやりたいことをやるようにという幼少からの規範、しつけ、教育はこの水路へ若者がなだれ込むことを助長する。

(本田由紀氏の指摘)

四つの要素をやりがいが感じられる要素であると挙げておられます。もちろんこれ以外にもあるかもしれません。

要するに賃金が低くてもやりがいのある仕事に就くように、目先の賃金に左右されずにやりたいことをやるようにという、幼少からの規範、しつけ、教育はこの水路へ若者が流れ込むことを助長している。つまり、現在の職業構造だけの問題ではなく教育の中身の問題もかかっているのではないかというご指摘です。我々の立場も基本的にこういった立場に立つものであります。

6

若年就労をめぐる新たな視点(1)

- このように貧困を絶対的なレベル、格差の問題としてのみでなく、認知、認識の問題として認識
→膨大な先行研究との関連性
- ただし、他の先進諸国と日本との違いは、**高学歴者が比較的多く貧困層、不安定な就業形態の層に含まれていること**
(後に原より紹介)

仕方なく貧困層に甘んじているということだけではなく、実は高学歴者が比較的多く貧困層、不安定な就業形態の層に含まれているということがあります。このことが私どもが書いた著書の中でも強調していることで、我々が先鞭をつけたと自負しているところであります。

さらに、高学歴者が進んでそういう仕事に就くということも少なからず観察されるわけです。

7

若年就労をめぐる新たな視点(2)

- 先進諸国の貧困の原因は、発展途上国のように「教育の不足」が貧困の原因であり、「教育の充実」が貧困を解消するということではない
- 知識基盤社会という言葉が頻繁に叫ばれる中、「さらなる教育の高度化」へと向かう可能性もあるが、出口が見えにくく、教育の可能性も疑問視
- 一方、高等教育の普遍化とは矛盾するよう見えるが、家計負担の増大により、教育へのフェア・アクセスが疑問視

これを敷衍して、本田由紀先生が『やりがいの搾取』という有名な論文において、人件費を抑制しながら生産性を上げることは、企業の側からすれば非常においしい方法であるということとをさらに幾つかのデータを付加し、論証されているわけです。

さて、やりがいの水路というものについて、阿部先生並びに本田先生は、その趣味性、ゲーム性、奉仕性、カルト性について、バイク便ライダーの例を挙げながら、この

貧困は絶対的な格差の問題としてではなく、認知、認識の問題としてとらえる。それは膨大な先行研究と関連づけも行った上でそのようにとらえています。つまり、我々は、発展途上国のような外的な指標で圧倒的な格差があるというものに比べれば日本はまだまだという議論には与しないという立場であるわけです。

ただ途上国の問題はともかくとして、他の先進諸国と日本との違いは、低学歴者が

これはイギリス、アメリカ、ハワイなどで調査してまいりました。これは非常にレアなケースのようなのです。インタビューしようと思って対象者を探すが、高学歴で貧困層、不安定な就業形態にいるという層を探すのは苦勞するわけです。

日本の場合はそういった人を見つけるのは非常にたやすい。どこにでもいるわけです。そのあたりについては、後ほど原先生のほうから紹介していただきます。

さらに先進諸国の貧困の原因は、発展途上国のように教育の不足によるものではなく、教育の充実が貧困を解消するというものではありません。途上国であればまだ中等教育も普及していないという国はたくさんあります。

アフリカでもアジアでもありますので、教育を充実して高度なスキルを身につければそれに応じた職業に就けて貧困から脱出できる。教育に期待をつなぐような考え方は生きているわけです。

しかし、韓国でも日本でも最近の中国もそうですが、東アジア諸国は相当教育が高度化し、高学歴化しています。さらなる教育の充実によって貧困解消ができるという見込みは少ないのではないかとということです。

知識基盤社会という言葉が頻繁に叫ばれる中、さらなる教育の高度化に向かう可能性、たとえば大学院の就学率をもっと上げるとかドクターあるいは専門職大学院への就学率を上げるなどの可能性がないわけではありませんが、大学教育を普及させるというレベルのことと比べて出口が見えにくく、大学院教育の可能性というものも疑問視されるのではないかと思うわけです。

これは、たとえば文科系の大学院教育に対してずっと投げかけられてきた疑問と関係するわけです。今、文系の大学院生が、これも使い捨てられる若者に含まれるのかもしれないかもしれませんが、博士の学位を取得して、論文を書いて、学問的な要件を備えてもなかなか専任ポストに就けない。あるいは任期制のごく短期間のポストに就いて、将来の心配をしながら研究をしていかなければならないということがあります。その人たちは目的意識があいまいだからだとか、教育が不足しているから苦労しているということではなく、教育も受けて頑張っているわけです。

しかも成果も出しているのに苦労しておられるということがあります。ですから、さらに教育を受けることによってこういった問題が解消されるということについては、私や原先生は疑問視しているわけであります。

もう一つ、高等教育の普遍化ということと矛盾するように見えますが、家計負担の増大によって、教育へのフェアアクセスが疑問視されるということがあります。

これは、今、昭和女子大にお勤めの矢野眞和先生などによって再三、指摘されていることであります。

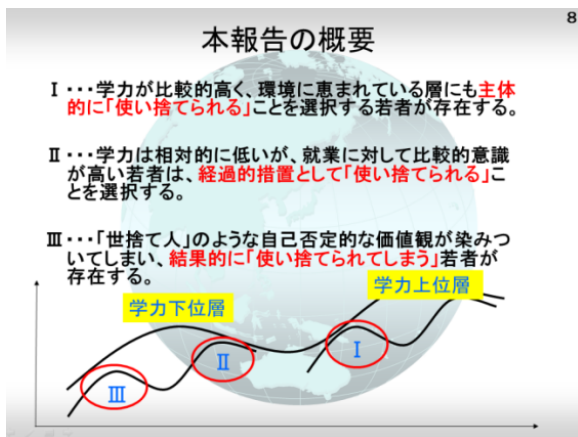
矢野先生のおっしゃるところでは、アングロサクソン国家では奨学金を借りて授業料を払って、親に払わせず自分で働きながら返していくということがあります。あるいはヨーロッパのように国家がかなり負担するということがありますが、日本の場合は親負担主義になっています。そうである以上、親の経済的な状況によって子どもの教育へのアクセスが制約されるというのは当然のことです。高等教育がさらに普遍化すればいろいろな問題が解決される

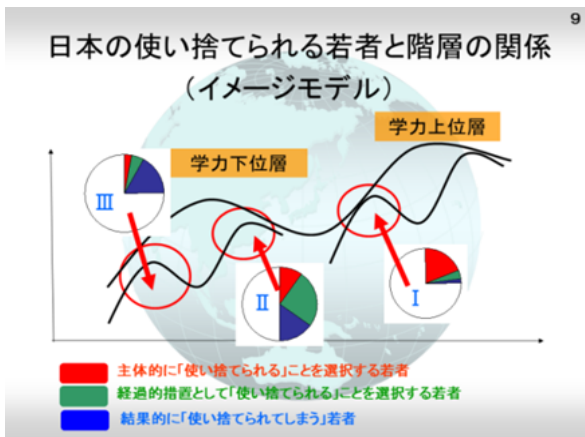
というのは、夢物語ではないかと考えています。

私どもの報告のまとめになる部分ですが、荻谷剛彦先生が「学力の『ふたコブらくだ』」ということを指摘しておられました。

いろいろな実証研究もされてその『ふたコブらくだ』の存在というのは証明されています。

原先生と私が、日本あるいは諸外国で調査をした結果、その『ふたコブらくだ』が





さらに二つのコブに分かれているということがあります。四つコブということでしょうか。そういう発見をいたしました。学力上位層の中でも二つに分かれています。

学力上位層の下位グループである、下のコブのほうは、学力は比較的高く環境にも恵まれている層ではあるけれども主体的に使い捨てられることを選択しています。

また、学力下位層の上のコブは、学力は相対的に低い、ただし就業に対して比較的意识が高い若者は経過的措置として使い捨てられることを選択する。そのつもりでもずるずると行ってしまうケースもありますし、抜け出せるというケースもあります。

学力下位層の上のコブは、学力は相対的に低い、ただし就業に対して比較的意识が高い若者は経過的措置として使い捨てられることを選択する。そのつもりでもずるずると行ってしまうケースもありますし、抜け出せるというケースもあります。

学力の一番下の層は、世捨て人のように自己否定的な価値観がしみついてしまい、結果的に使い捨てられてしまう。本人の自由選択ではなく、やむなく使い捨てられてしまう進路を取らざるを得ないという若者が存在します。

我々が学力と若年就労の問題を絡ませて議論しているのは、まさにこういう学力の分布と就労の形態、そしてその将来のキャリアが絡むという見通しのもとにやっております。では、ここから原先生に交代いたします。

佛教大学の原でございます。山内先生からは、分析のフレームと我々の問題意識にある背景をお話しいただきましたので、私は調査の内容と分析についてお話しいたします。

その前に、まずこの研究に行きついた背景についてお話ししようと思います。ひとつは、キャリア教育についてです。たとえば、私は中学校や高等学校へキャリアを標ぼうした講演などに行かせていただく機会が多くあります。

学力の高い子がたくさんいる学校、つまり進学校に呼ばれて行き、体育館に2年生を全部集めて講演する時に、最初に高校生に必ず聞くことがあります。「今の段階で、既に自分の将来について、ある程度の道筋が決まっている人」「何となく決まっているけど、まだ揺れるかもしれないという人」「自分が将来何をやっていいかわからない。何にも決まっていない人」と三つの選択肢を与えて手を挙げてもらいます。

高校生に、自分がどれに所属するかというのをみんなの前で手を挙げさせるのです。すると、進学校と言われる学校で高2の子たちは、自分の将来が決まっていると手を挙げる子が多かと思っていたのですが、意外に手が挙がりません。むしろ、中堅校のほうが、何となく決まっていると手を挙げる子が多いのです。学力最下層の学校は、もうほとんど手が挙がらない、というより、こちらの話も聞いていないということもあります。

つまり学力上位層の子が多い学校では手が挙がらず、中位層の多い学校で手が挙がる。下位層では手が挙がらない。少し大まかなくくりですがこんな印象を強く持ちました。

これはなぜでしょうか。学力が構造的に上がっていけば、自分自身の将来が見えている子たちが多いはずだと思っていたのですが、山内先生が先ほどおっしゃった言葉で言うならば、日本はどうか大学へ進学しても、そこへ自分自身のキャリアをしっかりと見出していない。進路の先送り現象と呼ばれていますが、そうした子たちが意外に学力上位層の中に多いのだという問題意識をまず持ちました。

この本を書いた5年ほど前ですが、世界的なレベルで若年就労の問題を論じる著作が出されました。きょうの講演のタイトルにもなっております「使い捨てられる若者」という言葉はスチュアート・タノックが書いた本で使われている言葉です。

その翻訳をした芦屋大学の石徹先生を山内先生と二人で訪ねました。そして、今度こういう研究をやるのだが、「使い捨てられる若者」という訳をそのまま使わせてほしいと申し上げ、了解を得て、本のタイトルを決めたような経緯がございます。

タノックの『使い捨てられる若者たち』と時期が前後して、アメリカのジャーナリストであるバーバラ・エーレンライクが『ニッケル・アンド・ダイヤモンド』という本を書きました。この2冊は我々におもしろい示唆を与えた本です。

欧米にも日本と同じような使い捨てられることを前提とした就労形態があるということがわかってきました。だとすれば、アメリカやヨーロッパの使い捨てられ就労の実態と、日本のそれのどこが同じでどこが違うのか。比較教育的な発想が必要だろうというのが、われわれをこの研究にいざなった二つ目の興味なのです。

もうひとつは、学力移動という概念の提示です。この発想はどこにあったのか。いじめの研究の端緒になったところなのですが、たとえば中学や高等学校で一生懸命勉強していい成績を継続的に取っている子がいるとします。ところがこの子がある時、すっと成績が落ちる。個人をフォローアップし、個人史をプロファイリングすると、学校で人間関係が上手くいかなくなって、直接的に言えばいじめられて、勉強するような環境でなくなってしまった、あるいはそういう環境になってしまった時にすっと成績が落ちるものだということがわかりました。

一般的に成績が落ちる時というのは、クラブをやり過ぎて勉強が手につかない、好きな子が

できてそっちにかまけてしまった、そんなイメージを持っていたのですが、意外に今の子どもたちというのはそういうことで成績が動いたりはしないのです。むしろいじめも含めた、他者との人間関係などによって成績が動くということ、学力研究の視座から気づきました。

私たちの研究グループは「成績が動く」という発想が、もうちょっと考え方を変えれば、違った分析のフレームがつけられるのではないかと議論してまいりました。

縦軸に中学校の時の成績を取ります。その子が中学校で上位層にいれば、いわゆる進学校に進学するわけです。中学校の成績が中位であれば、いわゆる多様校へ。下位であれば非進学校とカテゴライズされるような学校に行くと考えられます。したがって、縦軸に中学校3年間の成績を取り、横軸に進学した学校の中で相対的に成績が上・中・下のいずれにいたかということを考えていきます。

そうすると左上の層の子たちは中学校の時は成績がよかった。高校に行っても成績がよかったという子たちです。

右下は中学校の時に勉強が嫌いだった、高校に入っても勉強ができなかったという最下層の子たちがここにいるわけです。

右上のセル、ここは中学校の時、勉強はできたので、それなりの学校に進学をした、周りにいる子たちもそれなりの子たちが多く、そこで切磋琢磨してみた、ところが自分は意外に勉強に向かないということがだんだんわかってきて、その中で成績を下げていったという子たちです。これが相対的な学力の移動です。

中学校の時は勉強ができるとみんなから言われた子が、高校に行ってから勉強ができないグループに入った場合、彼らの意識に一体どういう変化が生じるのか。これが我々の強い研究関心だったのです。

そういう分析のフレームを用いて、いくつかの調査をしてみようとスタートしました。そして、使い捨てられ感がもう少しクリアに見えてくるのではないかという仮説を立てました。

この3×3のマトリックスをつくってみると、明確にわかってくるものがあります。学習ニーズという点で考えるならば、学習者にはさまざまなニーズがあり、支援者の側からは背中への押し方が異なるわけです。就業に迷っている若者の意識の背景は皆同じではなく、相対的な成績の移動というカテゴリーによって動く可能性があります。あるいはそれによって規定されている可能性がある。そのあたりに最終的に着地しました。それらをまとめたのが、『使い捨てられる若者たちは格差社会の象徴か』という本です。

我々が調査をするにあたって、どのようなことを考えたかということ、低賃金で働くという状況にいる若者、つまりフリーターを探しました。そのフリーターに自分を語ってもらおうと思いました。

フリーターというのはどこにいるのか。学生たちの中でアルバイトをしている子たちに、バイト先にフリーターはいないかと聞いたら「いますよ」と。それでフリーターと会うところからスタートしました。

最初の数人は山内先生と二人で会いましたけれども、これでは非効率で仕方がないので手分けをしまして、さらに科研費等が当たりましたので院生のアルバイトを投入しました。ボイスレコーダーを院生に持たせて、フリーターにアポイントメントを取り喫茶店などで、30分から1時間、話を聞きました。中には「ケーキ食べていいですか」なんて言い出す子もいるので、食べながら1時間半とか2時間近く話を聞いたケースもありました。大学の研究室に呼び出して聞くのが我々にとっては一番安上がりですけれども、大学には意外に来たがらないので、町で拾っていくというやり方をしました。

日本でのアンケート調査の概要

関西圏に在住する低賃金で働く若者464人に対してアンケート調査を実施

・調査時期: 2007年2~7月

・調査対象: 近畿圏に在住するフリーター464名

サンプルの属性

男	65.9	(n=306)	18-19歳	79.3	(n=368)
女	34.1	(n=158)	20-25歳	18.5	(n=86)
合計	100.0	(n=464)	26-30歳	0.8	(n=4)
			31-35歳	1.2	(n=6)
			合計	100.0	(n=464)

調査といっても、大阪と京都だけでもごろごろいるわけです。半年間かけて460名。我々も合わせて8人の調査員を投入しましたので、一人が何人インタビューしたか推して知るべしだと考えていただければと思います。464人集まったところで分析対象と説得力をもつということで、一たんインタビューを止めて分析を始めました。

年齢の属性はやはり高校卒業して、その後すぐにフリーターにということが多いわけですが、2割程度、短大や専門学校あるいは大学を卒業してフリーターをやっているという子たちがいます。これが後で分析するときに重要な視点を提示してくれたわけです。

男女比は大体2対1ぐらいになります。フリーター全体が男のほうが多いと断じるほどではありませんが、意外にこの数字は我々が見た当時の町のフリーターの総体数の写し鏡ではないかという気がしています。

フリーターを紹介してもらった時に、男の子か女の子かを聞くと大概「男の子」ということが多いです。男の子を紹介させれば、男の子を紹介するというのもあるというのがバイアスだと言われれば、その通りかもしれません。

このようなプロフィールを持った子たちに対してインタビューをしました。一番のポイントは、どうしてフリーターになったのかということと、それをどう自分が自己分析しているかです。ただ、自己分析できるタイプの若者がフリーターを続けているわけがないので、彼らにこちらから準備したいくつかの質問項目を語ってもらい、それをインタビューが終わった後に、質問紙の上へアフターコーディングして起こしていくという作業をやりました。したがって、質問紙を配って記入してもらったという分析の仕方ではなく、我々のほうでアフターコーディングしたということです。その中で一番注目したのは、先ほどご覧いただいた学力移動という発想です。これも平たい言葉で聞きました。「中学の時の成績はどうでしたか」そうすると「中1のころは勉強をちょっと頑張ろうかなと思ったけど中2、中3になったらもう下から数えたほうが早かった」という言い方をする場合、学力下位というふうにアフターコーディングしていくというやり方です。ものすごく乱暴なやり方であります。ただ、同じ人間を同じようにコーディングしていますから、そこに調査のぶれが生じないように、調査をする側のすり合わせを丁寧に行ったつもりです。

ただ、その子が高校に行ってどうだったかという時に迷ったことがあるのは、京都の場合はまだ総合選抜という高等学校の仕組みがありますので、どこの高校へ行ったのかと聞いた場合、高校名だけで学校の位置づけを判断できないのです。ですから中学の時の成績の自己申告と高校の時のその学校のクラスの全体の雰囲気と周りの子たちがどんな大学に行ったのかということ进行分析しながら、結局高校の成績はどうだったのかということを手早く関連させていかない

一人のフリーターを起点にして次のフリーターを紹介してもらい、そのフリーターを起点にして芋づる式にフリーターを引っ張ってきます。条件設定はしません。とにかく「あなたの友達でフリーターがいたらコーヒーおごってもらえる、ケーキを食べさせてもらえると思って、話をしに来てほしい」というような地道な方法で最初の100人、200人から話を聞いてみました。

そうすると、次から次へとフリーターがいることがわかってまいりました。関西調

11

使い捨てられる若者の高校階層と成績との関係

高校階層	成績	上	中	下
進学校		7.3 (n=34)	2.2 (n=10)	33.6 (n=156) I
進路多様校		8.6 (n=40)	3.9 (n=18)	19.0 (n=88) II
非進学校		5.6 (n=26)	8.2 (n=38)	11.6 (n=54) III

といけないので、この作業に時間と神経を使い、学力のマトリックスをつくりました。

結果を先取りして申すなら、我々の仮説は全く違ったものになりました。中学の成績が「下」で高校の成績が「下」という「下・下」という右下の層から恐らくフリーターが排出されるはずだと我々は仮説を立てておりました。

日本の若者の就労支援を振り返ると、学力下位の子たちに対してどのように支援すればいいかということに関心課題があると取られました。した

がって、学力下位の子どもをどのように分析するかということが重要だと話していました。

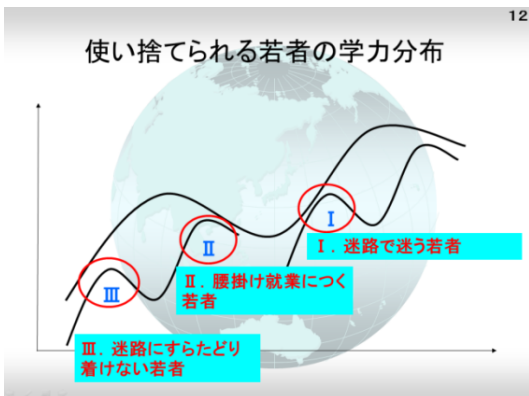
ところが分析を進めると、10人、100人、200人の分析が終わるぐらいのところ、この右上のセルに、フリーターがいることがわかったわけです。

中学までは勉強をしっかりとやっていたはずなのに、高校に行って何となく自分が見えなくなってしまった、勉強に対する興味関心が湧かなくなってしまったという若者たちです。

なぜこんなに学力の高かった若者が、と考えました。当時、日本教育社会学会で、パイロットスキームの段階でのデータを提示しました。こんな研究を今やっているのですというきっかけづくりと議論の方向性はこれでいいかということを確認する意味も含めて学会で報告しました。その時にある先生から「このデータは本当に合っているのか」という質問を受けました。要するに右上からフリーターが出るというイメージがつきにくかったのです。

そんなわけで、右上だろうと思われる子たちのインタビューはできるだけ丁寧にやるように心掛けしました。そうすると、やはりここからフリーターが出る、日本の場合は出やすい構造になっているということがわかってまいりました。

これは、テストの点数ならば、横軸の左に行けば行くほど0点、右に行けば行くほど100点。縦軸に人数の積み上げグラフをつくったとイメージすると、ちょうど「ふたコブらくだ」の背中のようになります。



当時、東大でも研究のシンポジウムをやるからということで、荻谷先生のところからオファーがあり、話をさせていただきました。その時におもしろいデータのバックアップを取りました。

ちょうどその当時、塾の調査をやっており、通塾率を調べるとまさに右のコブ、つまり学力上位のコブにいる子たちは塾に行っていることが多く、左の子たちは塾に行っていないことがわかりました。

そこで塾に通っている子たちに、塾に通っていない子たちのことをどう思うのかを聞きました。そうしたら大半が「あいつらはおれらとは違う世界に生きている。異次元に生きている人間だ」という言質が多いことがわかってきました。自分たちのことをWeだとすれば、塾に行かない子たちのことをTheyだと見ているのですね。ポール・ウィリスの『ハマータウンの野郎ども』の中に出てくるような、自分たちの文化をWeと言い、それを敵視する文化をTheyという構造です。自分たちのコーホートとは違うと

ころを非常に敵視するようなイメージが、塾に行っている子たちの中にあつたことをお話しさせてもらいました。

その時に思ったのは、勉強のできるコーホートとできないコーホートに大きな断点があるのではないかということです。

つまり、人間関係の断点みたいなものが、学力の差の中から生まれてきているかもしれないという発想です。そして、塾に行っている子たちの中にも実は二層あって、塾に行きながら100点近い点数を取る子たちと、塾に行っていないながら70点、80点ぐらいの点数に甘んじている子たちの間にもエスノグラフィカルに見ていくと、人間関係に非常に強い断裂点があるということがわかってきたわけです。

つまり、スーパーエリートの子たちと、エリートのグループに入っているけれども、何となく偽装的なエリートの集団の中にいる子たちの人間関係は、かつてのように成績を超えてつき合おうとしていないということがわかってきました。つまりコーホートごとに価値観が共有され、それぞれのコーホートにそれぞれの価値観や行動イメージみたいなものが共通しているのではないかと。あるいは後づけでそういうものがつけられてきているのではないかとという仮説を立てたのです。

これがそれぞれのグループごとに就労観や学習ニーズがあるのではないかとというあたりの仮説と最終的に結びついていくわけです。ゆえに、様々な研究を同時並行的に進めていく中で、実はその研究の多くは根の部分で通底するものがあつたのではないかと考えています。

学力別の分析(重回帰分析から) 13

I 迷路で迷う若者

	非標準化係数		β	t	有意確率
	B	標準誤差			
(定数)	0.858	0.195		4.406	0.000
将来就きたい仕事がわからない	0.069	0.038	0.133	1.824	0.070
アルバイトだけでも生活できる	-0.037	0.041	-0.068	-0.918	0.360
親が成績に関心	0.100	0.037	0.185	2.731	0.007
家族との会話	0.051	0.035	0.099	1.458	0.146
お小遣い	0.046	0.031	0.099	1.483	0.140
自分は友達が多いほう	0.071	0.041	0.123	1.718	0.087
学校がすき	0.054	0.039	0.101	1.400	0.163

(R=0.336, R²=0.113, n=430)

まず、最初のコーホートを分析してみました。464サンプルを全部入れて重回帰分析をするという荒いやり方ですが、全体の特徴を把握するにはこういう形がよいかと思いました。 β の値を拾っていくと、Iのコーホートの子たちの中に「将来就きたい仕事かわからない」というような回答が寄せられていたことがあります。インタビューの中での代表的な言葉を出してみました。

「仕事に就こうと考えたが、他に自分に向いている仕事があるんじゃないかと思ってしまう」つまり、一端正規の仕事に対して「あれがいいかな」と思うのだけでも、やってみると他に迷いが生じてしまう典型的な言質です。「今すぐに仕事をしないといけないという立場がないから、一生つき合える仕事を探している」「今、アルバイトでも生活できないわけじゃないから、今はとりあえずこの状態が楽」というような言葉が並びます。

これらを先ほどのデータと照らし合わせてみました。Iのコーホート、つまり学力上位層のところにいる子たちのフリーターのイメージというのは、現状の生活は何とか維持できている。そうすると正規雇用を視野に入れている若者がその中には非常に少なく、自分からフリーターになることを、あるいは使

まう」つまり、一端正規の仕事に対して「あれがいいかな」と思うのだけでも、やってみると他に迷いが生じてしまう典型的な言質です。「今すぐに仕事をしないといけないという立場がないから、一生つき合える仕事を探している」「今、アルバイトでも生活できないわけじゃないから、今はとりあえずこの状態が楽」というような言葉が並びます。

I 迷路に迷い込む若者 14

- ・「仕事に就こうと考えたけど、他に自分に向いている職業があるんじゃないか、って思ってしまう。」(20歳、女性、接客業)
- ・「いますぐに仕事しないといけないって立場にはないから、一生つき合える仕事を探している。」(19歳、男性、事務)
- ・「アルバイトでも生活できないわけじゃないから、今はとりあえずこの状態が楽。」(22歳、男性、営業)

現状の生活を維持できるため、正規雇用を視野にいれている若者は少なく、主体的に「使い捨てられる若者」を選択する。

捨てられることを主体的に選択しているのではないかとさえ思うような子たちが意外に多かったことがわかりました。これがデータの分析やインタビューの結果からわかってきたことであります。

15

II 腰掛け就業につく若者

	非標準化係数		β	t	有意確率
	B	標準誤差			
(定数)	1.585	0.198		8.003	0.000
性別	-0.005	0.063	-0.006	-0.080	0.936
自分の時間が有効に使える	-0.004	0.033	-0.009	-0.133	0.894
低賃金でも好きな仕事	0.066	0.067	0.068	0.992	0.322
自分にあった仕事をさがしている	-0.074	0.032	-0.155	-2.283	0.023
塾に通っている	0.027	0.024	0.077	1.108	0.269
勉強しろ	0.043	0.027	0.113	1.620	0.107
家族で夕食する	0.030	0.031	0.067	0.982	0.327
テレビゲームで遊ぶ	0.029	0.027	0.076	1.046	0.297

(R=0.255, R²=0.065, n=430)

この傾向がこれとピタッと符合する結果になります。つまり彼らはやりたいことはある程度見えている。その子たちに「君は何をやりたいの」と聞くと、こういうタイプの子たちは臆さずに「おれ、ミュージシャンになりたい」とか「おれ、Jリーガーになりたい」とか、「ボクサー」と言う子もいました。それで、ミュージシャンになるため、Jリーガーになるために今どんな努力をしているのかを講演の最中に聞くと「何もしてない」と答えます。

これなんだなとわかってきたわけです。つまり、やりたいことは何となく決まっている。だけど手の届かない夢みたいなものを追いかけている部分があって、それに向かって何か努力しているかという何もしない。

16

II 将来のための腰掛け就業につく若者

- ・「今の仕事ははっきりいって将来のためのステップに過ぎないから、この仕事で正社員にはなりたくない」(18歳、女性、化粧品販売)
- ・「自分はこんなところで終わると思っていない。将来にはここよりもっといい仕事につきたい」(21歳、男性、運送業)
- ・「いきなり仕事をしはじめたら、すぐにやめられへんし、と思ったから、まずバイトをしてる。」(19歳、男性、接客業)

現在の仕事は将来の正規雇用に向けての腰掛け仕事だと捉え、正規雇用を視野にいれる若者が多く、経過措置として「使い捨てられる若者」を選択する。

強いような言葉もIIの子たちからは聞こえています。

さらに「いきなり仕事を始めたらすぐにやめられへんし、と思ったからまずバイトをしている」と答えた若者もいました。これは今やっている仕事というのは将来の正規雇用に向けた、いわば腰かけ仕事だととらえている。自分たちもそれを認識しながらやっているんだということがわかってきました。

IIの若者は、とりあえず将来に向けての経過措置として今はアルバイトをやっているという意識を持っている子たちが多くいました。そこで、経過措置として使い捨てられる選択をしている子たちのコーホートだと命名しました。

同じような分析をすると、II、IIIにもそれぞれに特徴的な傾向があることがわかります。

IIの場合は、学力下位層のコーホートの中にぎっくりいて、まだましなほうの子たちです。これに多い傾向が「自分に合った仕事を探している」のデータにマイナスが付きます。すなわち、自分に合った仕事を探しているわけではないのです。

中堅校にいる子たちは「やりたいことはあるか」と聞くと半分ぐらい手が挙がるのです。上位校ではあり得ないくらい手が挙がります。

そういうタイプの子たちがIIのところにいるということがわかってきました。やりたいことはある。でもそれに対して何を努力していいかわからない。

インタビューにもそれはよく見えています。「今の仕事ははっきり言って、将来のためのステップに過ぎないから、この仕事で正社員にはなりたくない」さらに「自分はこんなところで終わると思っていない」とか「将来はここよりもっといい仕事に就きたい」と思っているような、上昇アスピレーションが

17

Ⅲ 迷路にすらたどり着けない若者

	非標準化係数		β	t	有意確率
	B	標準誤差			
(定数)	1.751	0.184		9.541	0.000
性別	0.073	0.046	0.108	1.561	0.120
友人にフリーター	0.035	0.025	0.098	1.404	0.162
努力して働くことがいや	-0.027	0.024	-0.076	-1.109	0.269
正社員よりもたくさんお金が稼げる	-0.003	0.025	-0.007	-0.106	0.915
動物園・キャンプ	0.025	0.020	0.084	1.233	0.219
友達に勉強している雰囲気がない	0.017	0.024	0.051	0.731	0.466
宿題はきちんとする	-0.056	0.021	-0.183	-2.593	0.010

(R=0.294, R²=0.086, n=430)

18

Ⅲ 迷路にたどり着けない若者

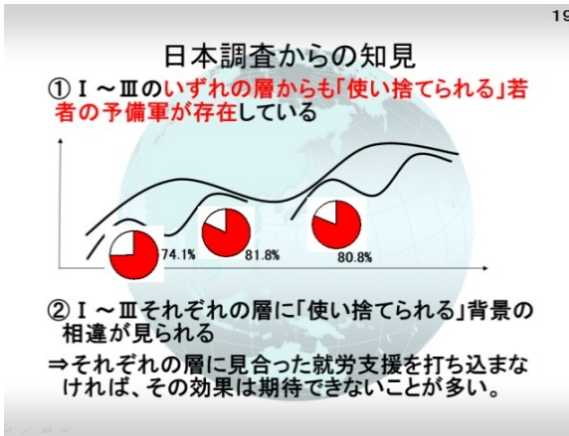
(「世捨て人」のように自己否定的な価値観が染みついてしまった若者)

- 「誰も知らへん、慣れてないところで仕事するんやったら、安い給料でもこのほうがいい。」(21歳、男性、運送業)
- 「高校の時からずっとバイトしてると、お金は稼げるから就職できへんでもいいか、と思った。」(20歳、女性、ウエイレス)
- 「ずっとバイトばかりやから、俺はこのままで大丈夫なんやろうか、と不安になるけど、もう自分を正社員で雇ってくれるところなんてあるのかな、とも思う。」(22歳、男性、コンビニ)
- 「世の中がどうなっても、べつにどうでもいいし、自分には関係ないし、興味もない。」(20歳、男性、飲食業)

現状の生活に満足していないが、正規雇用に就きたい、という意欲も弱い。結果的に「使い捨てられてしまう若者」になっている。

い。自分はこのあたりが立ち位置としていいと思っている子たちがⅢにいるわけです。

彼らを結果的に使い捨てられているという若者たちと命名しました。



我々は結果として導いてきたわけです。

それを先ほどの3×3のマトリックスの中に入れると20番の表になります。

右上の層のIは学力が比較的高く、家庭的な環境にも恵まれています。その子たちの就労観を聞くと、主体的に使い捨てられることを選択している子が多いことがわかりました。

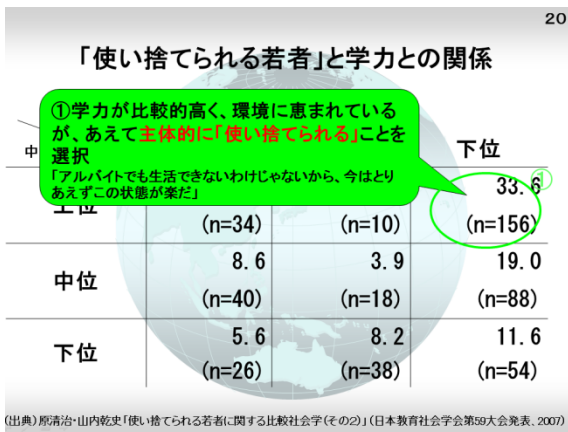
次に中位層のIIの子たちは、経過措置として使い捨てられ感を持っていることが多いことがわかります。

Ⅲは我々の予想通りで、あまり説明もいらな
ないところだと思っています。

「慣れていないところで仕事をするぐらい
だったら安い給料でもいいからこのバイトを
やっているほうがいい」とか、「気楽だ」とか。
あるいは「高校の時からずっとバイトしてい
た、それでも十分やっていけるから、就職な
んかは別にしないでいいと思った」という
言葉もあります。あるいは、「ずっとバイトば
っかりだからこのままで大丈夫かと不安にな
るけれども、もうここまできたら正規で雇っ
てくれるところなんてないのではないかと
思った」とか、まだ22歳の若者が答えるの
です。

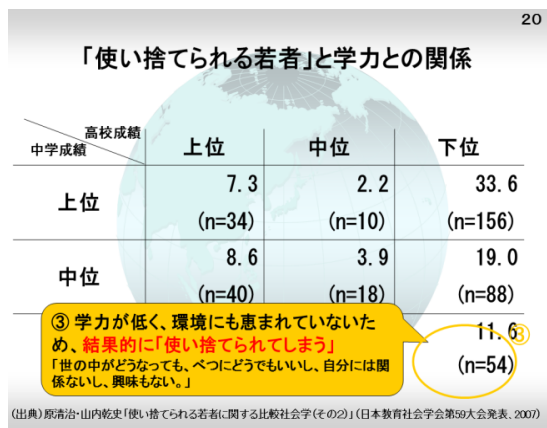
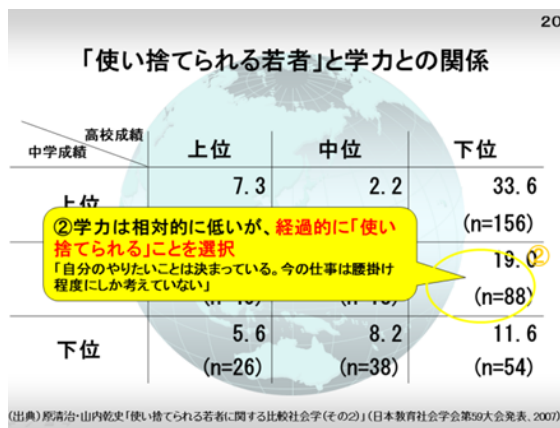
社会と自分の生活は関係ない、世の中がど
うなっても関係ない、別に誰が政権を取っ
ても誰が総理大臣になっても全く関係ない。
それよりも自分が明日をどう生きるかが大
事だ。そういう刹那的な言質もあります。正
規雇用に就けない、バイトしていることで十分だと思
っているという現状ですね。現状では満足
していないのだけれども、かといってIIの
ような上昇しようとするアスピレーションも
ない

いずれの層にも使い捨てられるフリーター
の予備軍は存在しています。欧米の使い捨て
られ感というのは学力低位のコホートから
多く出てきます。ところが日本の使い捨てら
れ感を持った若者たちというのは、学力の上
位層からも中位層からも下位層からも満遍
なく出てきています。それぞれにどんな意
識があるかということ、三層に共通してい
るわけではなくて、むしろそれぞれのカ
テゴリーに独特の使い捨てられ感を持って、使い捨てられ
る予備軍として存在している、ということ
を

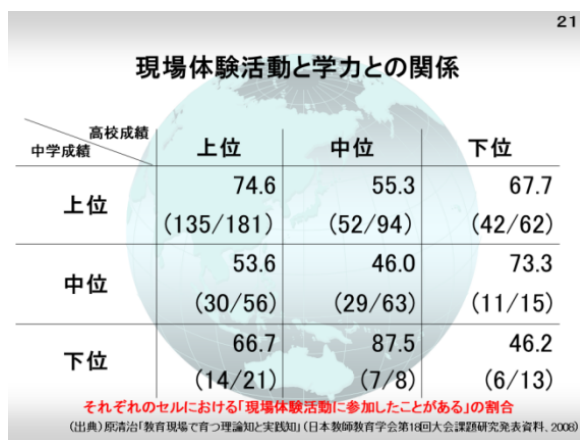


そして右下は、いわゆる厭世的な気持ちで、自暴自棄な使い捨てられ感を持った若者が多いということがわかってきたのです。

これを分析する時に考えたことがあります。なぜ右上から相対的に多くのフリーターが出てきているのか、という構造的な問題があります。それからどうして若者の間でこんなに明確な分断が起こっているのか。それぞれの層によって考え方、価値観が違うというのはなぜなのか。この両方に対して説明する方法はないだろうかと考えました。



そこで、この3×3のマトリックスは意外にいろんなところに使えます。まだまとめ始めたところで、こういうところでお話するほどの客観性はないのですが、この学力移動という概念を使った時に、ネットいじめの被害に遭っている子はどこにいるかというデータと重ね合わせると、これも意外に見えるのです。たとえば学力が動かない子たち、「上・上」とか「中・中」とか「下・下」とかという子たちは、いじめの対象になっていないのです。学力が上昇した、もしくは下降した、という学力が動いている子たちのほうがネットいじめの被害に遭っているということがわかります。

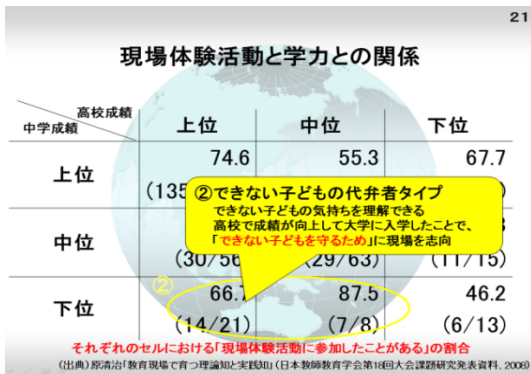
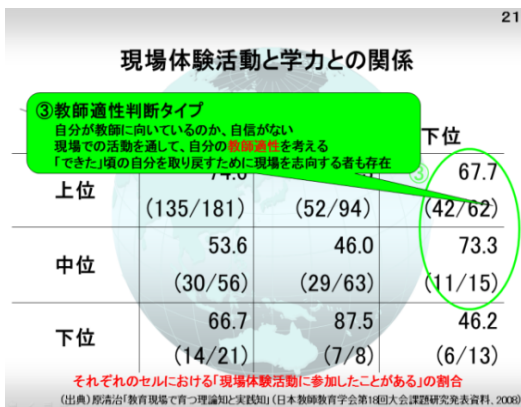
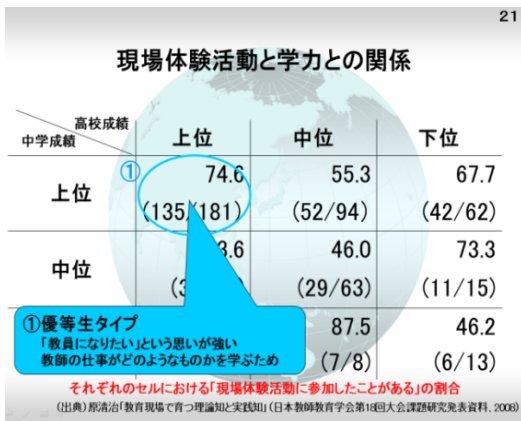


データでしっかり言えるものがひとつあります。それが21番の表です。

これは日本教師教育学会で発表させていただいたデータで、現場体験活動、つまり学校ボランティアに関するものです。大阪や東京、京都など教員需要と供給のバランスでいうと需要県と言われるような、大量に教員を採用している県があります。

そういうところは、教員採用試験のエントリーシートに大学在籍中に学校でのボランティア経験を記入させる欄があるのです。

教育委員会の方と話をすると、エントリーシートのそこをきちんと埋めることが、教員採用試験に受かるための条件のひとつになりつつあるとのことでした。それを我々は知っているので、



二回生以降の授業の中ではっきりと学生たちに言います。採用試験に受かりたければボランティアをやれと。そのほうが将来教師になるときに大事な経験になると。

そして、本当に我々の言葉をしっかりと聞いて、週に1回でもいいからボランティアに行くというボランティアの決定率のデータを、先ほど分析に使った3×3のマトリックスに落としてみると、おもしろいことがわかりました。

「上・上」の子たちが一番ボランティアに行きたがります。つまり、中学の時の成績もよく、高校の時の成績もよく、教育学部に行って、採用試験を受けたいと思っている子たちです。我々が非常勤をやっている大学の学生もすべてこの中に入れてあります。

その教職課程にいる学生たちの中に、「上・上」で教員養成系の大学あるいは学部に進学して、そこでボランティアに行けと言うと、このセルの中に入る子たちを分母に、ボランティアに行った子を分子にしてセルの中での決定率を計算します。そうすると、もっともボランティアに行きたがる「上・上」の子たちはここにいるわけです。

なぜボランティアに行きたいのか聞くと、以下のように答えます。自分は、将来教師になりたいと思って、中学校の時から決めていた。その目標の中で頑張って大学に進んだ。自分は教師になると決めているので、そこから逆算して、今から学校へ行って勉強させてもらおう、ということイメージして、ボランティアに行きたい、と言っているわけです。彼らは教師になること

を前提にして疑わない子たちです。

この子たちが研究室にやってくるのは、ボランティアについて話をした授業が終わった直後です。私が授業の中で、「ボランティアに行け」と言って研究室に戻ってきて座ってコーヒーでも飲み始めると、コンコンとノックして研究室に入ってくるのはこの子たちが多くですね。そしてボランティアに行きたいということを自分の言葉でしっかり伝える来ます。

ところが、我々が頭を悩ませたのはフリーター、ニートが最も出てくる層、「上・下」の層です。ここにもボランティアの決定率が意外に高いことがわかってきたのです。

放っておけばフリーターになりそうな層、あるいはフリーターと同じようなメンタリティを持っている層が、なぜこんなにボランティアに行くのか。この子らのメンタリティを分析すれば、さっきのフリーターの分析にインプリケートできるだろうと思いました。この子たちが研究室にやってくるのを待ち、またボイスレコーダーを置いてインタビューした結果を分析して

みました。

そうすると、フリーター、ニートがもっとも排出される層の子たちと共通したメンタリティがあるということがわかってきました。「何でボランティアに行くの」と聞くと、自分に対する自信のなさを発露する言質が多いのです。つまり、教師になろうと思って教育学部に来た、もしくは教職課程を履修した。でも、中学校までは勉強も好きだったし、やればテストの点数も取れたけれども、大学に入る前、高校時代の成績は正直言ってもうひとつだった。

そして「教師になる」と言ったら、周りから笑われたという子たちが意外に多いのです。あるいは自分のことを全然考えもせず何となく行ける大学を探したらその大学しかなかったので行ったという学生たちが多いのです。

さらにこの子たちは自分が何に向いているのか、自覚していません。我々のところに来て話をしながら、「先生、質問していいですか」と聞きます。「先生、私のことどう思いますか」と言うんです。

「どういう意味なのか」と聞くと「先生になれると思いますか」と尋ねてきます。「もし、教師に向かないって言ったらどうする」って言うと、この子たちは「やめます」と答えるのです。

「教育学部に来ているのに教職をやめるのか」って聞くと、「やめます。だって先生から見て自分は教師に向かないと見えるんでしょ。だったらやっても無駄だと思います」と。二回生、三回生で勉強がある程度終わって免許が取れるとわかっているのに、この段階でやめると言うのです。そしてボランティアに行くという子たちに「何で行くの」と聞くと「だって先生が有利になるとおっしゃいましたから」と答えるのです。アドバンテージをものすごく気にします。

僕はその行動がリトマス試験紙だと思いました。ボランティアに行って、こういう溶媒の中にリトマス試験紙を入れてみる。つまり学校というところへ行ってみて、そこでボランティアで教師をやってみて、先生に向くと思ったら教師を目指したい。だめだと思ったらやめる。そんなイメージでボランティアを選択する子たちがこの層には多いのです。

自己の進路に対して揺れている子たちが自己決定できず、それを他者の選択やボランティアの経験の中から適性を判断しようとする。そのような言質が非常に多くみられるということがわかってきました。これがどうやら、右上にフリーターが多い理由なのではないかと思います。彼らのニーズというのは、そういう自分自身を再発見するような学習の機会ではないかと思います。

言いかえれば、背中への押し方をひとつ間違えると、この子たちにはとんでもない選択をさせることになってしまうということもデータの中から感じました。

以上のようなことを総合的に考えてみると、どうやら右上からフリーター、ニートが多く出る理由というのがそれなりに解釈できるようになり、結論を見出したのです。

きょうは、我々が取ってきた若年就労の問題のデータをご紹介させていただきました。我々が解釈してきたような、あるいは作ってきたようなフレームで論じていかどうか、この研究のどのあたりが、これから先生方が研究されようとしているところへのインプリケーションとなるのかを、後のディスカッションで深めさせていただければと思います。ご清聴ありがとうございました。

＜質疑応答＞

立田 11番は高校階層と成績の関係で、中学と高校ではないですね。

原 これはフリーター、ニートを取った時に高校はどんな学校だったかを聞いたのが事実です。21番の表は「中学校の成績はどうだった？」「高校の成績はどうだった？」という直接的な聞き方をしていますので似ているのですが、進学校だった、多様校だったというのをむしろ個人の内部の学力移動という概念でとらえようとするならば、高校を聞くよりもむしろ中学校の成績をここへ置いたほうがよかったという反省の中から、一番最後の表は中学校の成績と高校の成績はどうだったかという直接的な言葉で聞いたものです。データの取り方は一緒だと思っています。サンプルは全く違います。11番はフリーターの464人、21番は大学生に聞いたデータです。

金藤 データについて質問させてください。一つは重回帰分析をした13、15、17の分析の目的変数は何かということ。もう一つは11のスライドの3×3のマトリックスは成績上・中・下というのは自己意識かということです。日本人は自己評価が低いということと関係しているのか。どのように上・中・下というデータを取られたのかを教えてください。

原 まず、13の場合は1である若者というのを被説明変数にして、他の変数を全部独立変数として一緒に投入しています。15の場合は2であるかどうかを0、1の変数に置きかえてそれを規定する要因を重回帰分析する。同じように17は3であるかどうかを0、1のダミー変数を使ってそれを説明するというやり方を取ったわけです。ひとまずそれを全体の中で浮き立たせるためにはどういう方法がいいかと考えました。後からさまざまな調査統計にお詳しい先生方から、これは重回帰でやると2を分析している時は1と3が相殺してしまう可能性があるので重回帰ではないほうがよいのではないかとのご指摘もありましたので、再分析をする必要はあるのではないかと思います。

金藤 その重回帰というところで、説明変数の選択基準は何でしょうか。13、15、17で説明変数に挙がっているものが違ってきます。

原 これはそれぞれ同じ説明変数を投入してはいるのです。ただそこに1も2も3も特徴的にそこへ挙がってくる変数を取捨選択して置いてみたので、それぞれに違う変数を入れたのではなくて、全部共通したものをに入れてそれぞれを説明するのに必要だと思うものをここへ置いてみた、特徴的なものを置いています。投入した変数は全部で100ぐらいです。

金藤 説明変数が100入っていて、その中で特徴的だと判断されたものの一部を表に入れたという……

原 そうです。入れたり出したりしながら、最後に分析に必要な30ぐらいに限定的に絞ってみました。最初はアフターコーディングした時の変数を全部入れてみましたので、そこには性別の変数もありますし、成績の変数もありますし、意識の変数もあります。全部一たん入れてみて、どういふ変数が浮き上がってくるかというのをまず見ました。

金藤 じゃあこれが変数の選択手法を増減法か何かわかりませんが、残ったものだと考えてよろしいですか。

原 そうです。

立田 社会関数の変数はないんですか。

原 階層変数を入れていませんね。ただ、非常に微妙な変数は確かにあるのです。ここには出せないものがありまして、いわゆる家庭環境……

立田 教育の不足は貧困の原因であるということではなくて、貧困であるかないかは関係なく、教育の充実があったとしても、認識が教育に影響を与えているという仮説を一番最初に出され

ていますよね。そうしたら貧困であるかないかという部分がなしで、どうやって説明するのか。
原 SESの変数というのは、インタビューの時に聞こうとするんですね。そうすると答えてくれる被験者もいますが、そうでない被験者もいます。学力に関して彼らは語るのもデータとして拾うのにさほど欠損しないのですが、階層、家庭環境、あるいは親の学歴とかは言わないですね。

立田 ということは仮説で貧困の影響は全く考えずにされていたら、山内先生が話されていた認識の影響が大きく、貧困の影響は問題ではないというご説明と上手く合わないような気がするのですが。

原 データの中では、最終的にそれを分析には使っていないのです。ただ、インタビューを400以上やってきてテーブルを起こしたのから、特徴的なものだけは捨てるんじゃないかという議論はしました。

山内 私たちがやった分析というのは教育社会学会で発表した時に、大阪府大の西田芳正さんから、格差の問題というのは、貧困層の低学歴の子どもたちの問題を集中的に見ることに意義があって、そこを十分に明らかにしないで高学歴とか高学力のところを見るのは筋違いではないかという厳しいご指摘があったのです。

私たちがやりたいのは、もちろんそういう問題があるのは否定していないのですが、それ以外にもフリーターとか不安定な就業形態の人たちが出てくる層があるということ、それを突きとめることがこの調査の大きな目的であって、SESとか年収とか、いろんな家庭変数を入れられたらベターだったわけです。ともかく低学歴、低学力で貧困だという先進諸国でよく観察される社会的排除の結果としてフリーターになるという層はありますが、それ以外にもあるということ突きとめるのが大事な目的だったわけです。

原 それから、成績に関しては自己意識の低さを指摘する向きがあるというご指摘ですが、我々も全く同じで、インタビューの結果をデータに起こす時には丁寧に、これは「上」であるか「中」であるか「下」であるかというのは本人の自己申告が仮に「下」であっても、その前後の文脈の中からどう考えても全体の中では「中」だよ、というふうにコーディングで軸を動かしたという部分はありますので、そこは本人たちが「下」と言ったから「下」だとプロットしたわけではないのです。全体的な特徴と傾向をつかむという意味においてのデータの分析なんですね。

立田 それからもう一点、この表で「将来就きたい仕事かわからない」ということは仕事の選択において主体性がないということですよ。でもカテゴリーされたのは、主体的に使い捨てられることを選択する若者として位置づけられているということは主体性があるということですよ。主体的にというよりは、だまされて使い捨てられてしまっている若者というのであればわかるんですが。

原 そうですね。表現の問題がありますね。

立田 私は自立性というのがすごく大事だと考えていまして、自立性がない若者ということでしたらわかるのです。表現が矛盾しているという気がするのです。あとでラベリングされたのですよね。

原 そうです。先生がおっしゃるように、主体的にというより、自立性を持たずにということですね。

岩崎 高学歴者が貧困に陥っていくというご指摘は大変興味深く感じております。4～5年前に高学歴者の人たちにインタビュー調査をしました。理系の物理学科の人たちなんですが東大、京大を出ても40過ぎて就職できていないという実態を明らかにした時に感じたのは、そういつ

た方たちは非常にはっきりした自己像と努力に裏づけられた高い学力を持って、いい大学に入ったわけですが、就職できずにポストクになっていく。こういう人たちの問題というのは、労働市場の問題であって、ミスマッチの問題なわけです。

進学校の方たちの中に手を挙げる人が少ないというのは、進路の先送りというよりは、現実感がある反応であると思うのです。今、労働市場は「こうなりたい」ということを明確に持つことによってマイナスになるという側面があって、カメレオンのように柔軟に労働市場の変化に対応できるような、そういう人材のほうが実はとてもいいんじゃないかと感じながらお聞きしていました。

中間層の問題として、手を挙げる人が多いというのは恐らく等身大の自分を理解していなくて、過剰な自己像とか夢を追っているという意味では、やはり進学校の方たちのほうが現実感があるのではないかという印象でした。

あと、使い捨てられる若者が世界的に多いというご指摘なんですけど、これはグローバリゼーションの流れの文脈で理解すべきことであって、それは当然、先進国というカテゴリーの中ではありますが、どこの国でも起きている傾向、状態ではないのかなと思いました。いろんな分析をされていますが、最後のお話でマトリックスの右側に、いわゆる下位層の人たちが他者の目を気にするというお話がありました。学力移動というのも大変おもしろかったのですが、その中で自分のイメージを固定的につくれない、自分のイメージを自分自身でがっちり獲得できない人が陥る一つの特徴ではないかと思えました。恐らくそういうことを考えると、もう少し自己意識とか心理的なファクターを入れた分析をされたほうが、なぜ自己像を上手くつくれない層があって、そういう人たちがフリーターに落ちていくのかという深い分析のほうが興味深く感じました。

山田昌弘さんが言っているような、希望の格差とか意識の格差とか、そういったものが社会構造の格差の次に今の若者に強く働いているような気がします。

『内定を取れない東大生』という新書もセンセーショナルでおもしろかったのですが、やはり自信のなさとか心理的なファクターが非常に就職に影響するということがあり、学歴以上にどう就職に関係するのかということも、また改めてお話を伺えたらと思います。

原 最後にご指摘いただいた自信のなさ、自尊感情の低さみたいなものは、我々も非常に感じるところです。インタビューの中でも、そこは本人が一番自覚しているところなのですね。自分に自信を持っていいのか、そうではないのか。

ボランティアの話もそうなのですが、特に右上の子たちに対する背中への押し方をひとつ間違えると、教育学部にいながら教職をあっさりとかきらめてしまう子たちがいます。その子たちに理由を聞いていくと、自分に対する自信のなさ、自尊感情の低さが成績によってかなり動いたということを我々に語ってくれました。ですから、分析の時に自尊感情の低さというのが重要なキーワードになるということは一応書いてありますが、先生がおっしゃるように意識の格差論のようなものへ展開していくということが大事なことではないかと思えます。

福本 私の母親が昔、大阪で私立高校の教員をやっておりまして、その時にちょうど‘ふたコブらくだ’の話が出まして印象的だったのですが、専願と併願、まさに私立高校だとその状態が出てきます。公立高校では割ときれいな線になるのですが、私立だとこうなってしまう。ということは制度自体がこういうものをつくりだしている可能性があるのではないかと思います。

佐藤 感想になるのですが、一つは学力上位層のフリーターの方たちが主体的に使い捨てられるということを選択するのかという、立田先生がおっしゃったことと同じようなことが気にな

りました。これは、上位校の中で成績が低いということで、自分にあったやりがいを見つけなければならないという、やりがいの搾取という側面から説明できないのかなと思いました。

二つ目は中位層の、経過措置として使い捨てられることを選択しているという点ですが、先ほど岩崎先生がおっしゃったのと同じような印象を抱いたのです。進学校の学生さんたちは現実が見えているから迷うけれども、中位層ではサッカー選手だったりミュージシャンだったり、決めているように見えるけれども実際には身の丈に合っていない。経過措置というよりも、迷路に迷い込む上位校の若者たちよりももう一歩前にいるんじゃないか。現実が見えているか見えていないかということの段階の差として、連続的な指標の中で説明できるのかなという印象を受けました。

原 僕も同じような価値観は共有できます。ただ、この時にインタビューした内容や、最近の高校生と話をしている内容から考えると、進学校の子たちが確かに自立性のない進路の決定をして、それを進路の先送りという言い方をするのは危険だと僕もよくわかるのですが、社会の現実が見えているからだというきれいな説明だけでは説明できないぐらい、本当に考えていないという印象を持つのです。そういう子たちと終わった後に個人的に話をすると、大学へ行くための勉強をしているという意識しか持っていないのです。つまりこれだけキャリア教育が言われているにもかかわらず、自分の適性や将来を考えるとといった機会になっておらず、むしろ彼らの目の前にあるのは、自分がどこの大学へ入れるのかといったイメージです。その後ろに職業をくっつけて議論していないように感じるのです。主観的なものの言い方をしているように聞こえるかもしれませんが、現実が見えているからだというふうに断じてしまうだけではないような気がします。

岩崎 先ほどと矛盾しますけれども、今お聞きしていて、そうかなと思いました。かえって中堅校の子どもさんたちのほうがアルバイトとかをしていて現実社会に触れていますけれども、進学校のトップ層というのはいい大学に入ることが目的で、現実社会と触れ合わないようなお子さんが多く、逆にリアリティを持たずに名前だけで大学を選ぶというイメージがあります。

佐藤 私自身もそういう学生だったかなと思うのですが、大学進学が当たり前のような進学校においては、むしろ高校の時はさほど決める必要がなくて、大学に入ったら自分に合う仕事、アルバイトをしながら決めようということだと思うので、大学を出てからなおフリーターで合う仕事がわからないということは、高校生の時期にどうであったかよりも大学生の間にキャリア教育的な部分が機能しなかったという問題であるような気がします。

立田 中学校の時の成績と高校の時の成績と、大学に入ってから社会体験が自己像にどういう影響を及ぼすかということが結果として出されているのでおもしろいのだと思うのですが、下村さんいかがですか。

下村 私は、ご著書の中にも引用してくださっている労働政策研究機構のフリーターの研究チームに当時いました。当時から高卒フリーターと大卒フリーターの違いというのは議論の対象になっていて、モラトリアム的なフリーター選択が特徴として挙げられていました。今回も引き続き確認されたというか、手堅い知見として時代を超えて地域を超えて普遍的に見られる知見なのだということが勉強になった点です。

ただ、11の表がその実証になっているのかというところで、ここでいう進学校というのは、18歳、19歳が対象になっているということは大学進学しなかった進学校卒業生ということなんですよ。我々が通常イメージする進学校というよりは、大学進学ができなかった、もしくはしなかった、やめちゃった、もともとフリーターになりやすい属性を持った層だったということが言えると思うのです。ですから先生方の最終的な知見はなるほどと思うのですが、裏づけ

になっているのかというところが、引っかかる点ではあります。

もう一点、当時の知見の中では、男の子のほうが学校の成績と労働市場の関係が深くて、女の子があいまいだということが一つの手堅い知見としてありました。やはり男性の方が正規と非正規の労働市場の分化が激しくて、女の子のほうが境があいまいになっている。それは先生方のご研究で同じような結果が得られたのか、今回は見られなかったのでしょうか。

原 我々も実は議論した部分なんです。ただ、今回、重回帰という分析の手法が正しいかは別として、男性、女性が意外に性別の変数としてきかないのです。性別で分析をするということもやってみたのですが、これも大きな違いが出なかったのです。それをどう解釈するかまでは、まだフォローアップしていないのですけれども。

下村 もし先生方の知見が確固たる知見だとすれば、10年前のフリーター研究とは時代が進んでいて、男性においても正規非正規の境目がなくなっていて、昔でいう女の子の要素が強くなってきたので、学業成績との直接的なリンクが消えたとも解釈できるかもしれません。

金藤 先生方のおもしろい研究成果をご説明いただけてありがたいと思います。また高学歴の層にフリーターがいるというのも非常に日本の特徴として、より分析を進めていただきたいと感じているところです。

ここ1～2年、小学生の国際比較調査というのをやっていく中で感じていることとつながる部分がありました。それは、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、日本と5カ国の調査をやった中で、日本の子どもたちが自尊感情、批判意識、関心意欲、職業観すべてが最も低いのです。さらに学校成績がよくても将来が約束されるとは限らないということに、日本の子どもが最も高く賛成率が高いのです。勉強を頑張ったからといって明るい未来があるわけではないというのは小学生の段階から感じているわけです。ですから、中学校、高校の分析以前に、児童の段階からそういう考え方を持っているという傾向があるのではないかと、それはこちらの動きにつながるのではないかと感想を持ちました。原因が家庭教育なのか、よくわかりませんが、先生方も国際比較研究をなさっておられるということなので、ぜひその辺も導き出していただければおもしろいと思いました。

山内 私は国際協力研究科というところで教えていまして、途上国のことなんかもよく議論するのですが、途上国の場合は教育を受けるということで将来設計を立てやすくするという目的があったんです。けれども、途上国でないにしろ、韓国とか中国とかの同じような問題を研究している人、日本人研究者、あるいは現地の研究者と意見交換すると、日本の場合は相当違って、韓国とか中国の場合はメンツを重んじる文化というのが非常に強いんですね。大学を出て、それに見合った仕事に就けないとなると、大学院に行くとか海外に留学するとかして、非正規の仕事には就かないのです。自尊感情が非常に高いですから。けれども日本の場合は、かつて代替雇用という言葉で言われていましたが、比較的抵抗なくロースキルの仕事に入ってってしまう。これは学校教育だけで説明できないのではないかと、家庭教育なのではないかとおっしゃるのは確かにそうかもしれないと思います。

私は、この世代特有の問題なのかと一瞬思わないでもないのですが、検証はできていないのですが、私たちのデータはちょうど団塊世代の子どもたちの世代です。団塊世代というのは異議申し立ての世代。その子どもたちは自分のやりたいことをやる、社会的期待を背負うのではなくて、自己実現というものを非常に重視する、そういう自分らしさの追求を非常に重視された世代です。自分を見つけることに失敗してしまったりするともう混乱を生じて、周りから理解不可能な職業選択に走るとか、そういうことなのかなとおぼろげながら思っているのですが。

原 そうかかもしれません。世代論として見られるところはあるかなと僕も思います。

立田 世代論ということは、日本だけではなくて他の先進国でも大戦後ベビーブームの時代があるわけです。もし世代論で切ってしまうと同じような現象が各国でも起こっているはずなんです。そうすると日本だけという説明にはならないと思います。

それから19のところでおっしゃっていた日本の特徴ということで、日本調査と言われているのですけれども、これを諸外国で同じような調査をやられて比較したものがあって、日本だけの特徴だと言われているのかどうか。同じようなデータで同じような現象はないんだということと言わない限り、日本独自ということは言いにくい気がするのですが、おっしゃっていた根拠というのは何でしょうか。

山内 イギリス、アメリカのメインランド、ハワイで似たような調査を3カ所でやりました。スノーボールサンプリングで一人の人から次を紹介してもらって、どんどんインタビューをやるということをやりました。ここでは日本の場合とはかなり違うということは確認しました。ただ、他の国はどうかというのはまだやっておりませんので、文献で得た知識です。

原 外国で高学歴のフリーターをサンプリングするのがものすごく難しかったのです。「大卒のフリーターなんて探せるはずがない」みたいなことを言われたことがあります。大学に行く理由がそうならないための自衛手段だということなんです。無駄だとは言われませんでした、そんな調査のサンプルの対象者を探すことは不可能じゃないかと言われました。

下村 アメリカはそうですけれどもヨーロッパはもともと大学の在学期間が長いのではないのでしょうか。日本は4年で卒業するのが一般的ですけど、ヨーロッパは在学期間が長かったように記憶しているのです。それが隠れたモラトリアム的な、フリーター的な留年と解釈できる。

立田 職業構造からいうと、米国も英国も先進国は日本と同じような職業構造になっているはずだと思います。その中で、大学への進学率も同じように進んでいるわけですね。そうしたら、10年以上前からアメリカの大学を卒業しても仕事がないという層がいっぱい出てきた、つまり非正規。正規、非正規という言い方がアメリカの場合は1年でも正規であり得ることなのです。定義の仕方が国によって違うのをどうクリアされたのか。アメリカは正規で就いてもクビにしようと思ったらいつでも使い捨てられると。だから使い捨てられるという表現を使うのだったら、アメリカは正規であってもキャリアであっても使い捨てられる状況があるわけです。その雇用の習慣が違うというところがあると思うのです。

下村 確かにヨーロッパではオーバーエデュケーションと言いますし、アメリカではアンダーエンプロイ、その人の学歴に見合った職業に就いていない人、これがここでいうところの主体的に使い捨てられる若者の層。主体的にというかやむを得ずだと思うのですけれども。

岩崎 フランスはやりやすいと思います。フランスは一たん期限なしの雇用になれば労働法で守られますからずっと雇用が続く。その代り、期限付きの雇用というのが非常に長く、期限なしの雇用に入るまでの期間が長くなってきているという指摘もあります。先ほどのアメリカのリストラというパターンもあれば、フランスのように一たんつけば正規雇用という扱いになるという、国によってフリーターの定義が難しいのかも知れません。

井上 文献を読ませていただいて、イギリスの場合もキャリア教育されて職業観とかを育てて、しかし実質的にはなかなか難しい。日本も出口の労働環境と同時に高校とかのキャリア教育の問題も指摘されているのですが、私は適正という問題と職業と、適正じゃないけど職業に就くという、適正というところで一貫するしかないのですかね。それはどういう幅というか、適正でなくても仕事は生活上、就かなければいけないということもありますよね。そして職業についてから適性ということもあると思うのですが。今後の展望だけでも教えていただければと思います。

立田 若者たちがどんなふうにして自分の適性を探っているのかということが、この調査の中で見られたかというご質問ですね。

原 これもデータをもって申し上げるわけではないので、最近のキャリア教育の流れの中で考えるならば、意外に高校生も大学生も、自己適性みたいなものをほとんど知らない。何に向いているのか自分で理解する方略を持たないということがあります。

井上 でも中学校、高校では自分の適性は、「何とか診断」とかやりますよね。意外と難しいのでしょうか。

原 何校かの高校生に話を聞いたことがあるのですが、適性検査をやった後に、自分にこんな適性があるとおもしろかったという意見はものすごくさっぱりとか、彼らに結果をどう思うかと聞くと、信用していないとか、自分の適性をわかっていないくせに出てきた結果をうのみにしないとか、それに対してありがたがらないということがあるのです。

山内 たとえば社会学部とか国際何とか学部とか人間何とか学部とか、そういう学際的な学部に進学した学生は何を学びたくてどういう進路に進みたくてそういう学部に進学したのか聞き取り調査をやっているところですよ。中堅ぐらいの大学になってくると、やりたいことがはっきりしていないからここに来たんですよ。じゃあどういうゼミに行きたいのかと聞くと「それも今勉強してまして、社会学部だったら何でもできそうです」と。将来何になりたいかと聞くと、「いやそれもまだ決まってません」と。要するに進路決定を先延ばしする、東大の金子元久先生のおっしゃる受容型というタイプです。将来の進路をはっきり決めないでとりあえず大学に入っているいろんなことをまじめに取り組んで、その中で適性を見つけ出そうとするのを受容型をおっしゃったんですが、まさにそういう、やりたいことがあって来るんじゃないかと、自分が何に向いているのかを探すために来て、人文系から自然系まで揃っている学部が多いですからいろんなことやってみて適性を探すというイメージなのかなと私は思うのですが。

原(義彦) 私は分野が社会教育なのですが、学力の移動という観点で分類されたⅠ、Ⅱ、Ⅲですが、このⅢは移動なしのグループなのですが、既に他の方が研究されているのか、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに共通する、今回それぞれの特徴を出されている、これはまさに先生方のオリジナルかと思うのですが、一方でⅠ、Ⅱ、Ⅲに共通する部分というのが社会階層だとかそういったものなのか、おわかりになれば教えていただきたいと思います。

もう一つ、一番最後の教員養成のところとの関係で、私も今そういったところにいるものですから、たとえば最初から教員になろうと思って、教員はいいものだと思って教員になると、現実とは違うということで、そこにショックを受ける学生もいるわけですよ。

先ほど金藤先生から家庭教育の話がありましたけれども、私はその後の話で、実際に就職した場合とか、そちらになった時に変えられるのかどうかということもあるのかなと思いました。逡巡して行ったほうが、教員としては迷う子どもに対して共感できる。指導という点でいうと、逆に教員としての適性があるのではないかという見方もありそうなんです、そのあたりどうでしょうか。

山内 関西圏の若者のデータなのですが、近畿付近は高校卒業予定者が直接企業と就職の交渉をすることが禁じられていまして、高校に対して企業が求人を行って高校が配分するという事になっています。高校生がダイレクトに企業に応募する場合、求人の雑誌みたいなもので応募することはできるのですが、大概アルバイトとか非正規の仕事なのです。阪神淡路大震災の後、求人の件数が5分の1から10分の1ぐらいに落ち込んで、高校から各生徒に配分する時に希望数だけ行きわたらないわけですね。その時にどういう基準で配分するかという成績と出席日数。要するに勤勉な学生であるかということが大事で、一定の成績以下の人はもう自分に

は求人が回ってこないということがわかっています。

進学校であれ、進路多様校であれ、就職希望者というのは成績が「下」であつたら、フリーターになりやすいのです。他の府県は私は調べていないのでわからないのですけれども近畿の構造としてはあるのだと思います。

原 後者について、これまでの経験だけで申し上げるならば、21の表ですけれども、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲもボランティアに行っている子たちは採用試験に受かるんです。どれが本当に継続的にいい教師かとか、その後のフォローアップを必要とするのはどこなのかとか、視野が狭いのでだめだということには必ずしもならない。それはその子のタイプによります。

ただひとつ重要なポイントがあるのは、右上のフリーター、ニートになりやすいタイプの子がボランティアに行くということがあります。この子たちの中にはボランティアに行って、本当に教師をやめるという決定が意外にあるんですね。つまり子どもの前に立ってみたら自分が立ちすくんでしまった。子どもが周りに寄ってこないことがわかった。自分は教師に対する適性がないと判断したので、子どもの前に立つのではなくて教材づくりを専門に行う企業に就職して後方支援をすることにしますとか、塾の講師になりますとか、そういうこともある意味ではボランティアはプラスの働きをしているのかもしれないという印象を持ちます。

小桐間 本を拝見して印象に残っているのは、山内先生がおっしゃっている、現在の状況は教育過剰ではないかということところです。本来大学に行くべきではない人が大学に行き過ぎているというのは、何かそれを裏づけるようなものがあるのでしょうか。

山内 いえいえ、そんなことを申し上げているのではなくて、教育に対する過剰な期待、教育が自分の可能性を広げてくれるというような、自分の教養を深めるとか人格を磨くとかいい方向に自分を変える、可能性を開く、社会的チャンスを広げてくれるという盲信はまずいのではないかということです。要するにどの程度の教育水準の在り方が望ましいかというのは、人々の期待だけで決まるのではなくて、職業構造とか社会状況とかも考慮されるべきではないかという議論なのです。行くべき人が行っていないというようなことではないです。

田中 大学が過剰だという認識のほうは審議会で長く審査の上、開設が適当という答申を出しておきながらそれを拒否するような(笑)。大学が過剰だったのならいくら企業が求めるような人材を養成するためのいい大学をつくろうとしても、そういった大学さえつくってはいけないという、それは全くおかしなことになってしまうわけです。実際に企業はどのような大学をいい大学として評価しているかというような調査が以前発表されましたが、必ずしも伝統校ではなくて、新設された大学、しかも過疎地であつて、なるべく若者が県外に出ない、あるいは県外から若者が入ってくるようにして、人口減少率をとどめようとしているところがあります。国際教養大学とか。既に秋田県立大学という公立大学がありながら、さらに2000年以降に新設したのです。英語ですべて授業を行つて、留学を義務づけたりして、それに対して立命館アジア太平洋とか高い評価を出しているんですね。ここにヒントがあるような気がするんですね。

確かに企業がどのような大学、学部から人材を求めるかを見ると、理系は特定の技術と密接に結びつきますが、文系の場合は明らかに社会科学が有利なんです。法学部、経済学部。でも文学部とか人文系というのは外されています。そうなるともう文学部の定員を減らして、企業が求める国際教養、英語に限らず他の言語でいろんな教養、各国の文化、歴史を学ぶ、そして外国人とコミュニケーションできるというほうが企業が求めているグローバル人材の養成なんです。実務的なほうに振り向ける。それによっていくら大学の進学率が上昇しても企業での雇用は十分賄える。

立田 学部の内容とか学ぶべき内容とかそれぞれの教科ごとにこういう結果の違いは出てく

るんじゃないかと思います。理系と文系という面では見ておられなかったんですか。

原 今回はそんなに見てないですね。

田中 先ほどから日本の場合、高学歴者でフリーターが多いという指摘があって、これはアメリカの場合のMBAとか、何であんなに高額の授業料を払いながらも行くのかというと、結局MBAを取れば明らかに学部卒に比べると企業での賃金が何倍にも跳ね上がるからです。そうすると、大学での授業料というのはすぐに回収できる。高等教育の投資収益率を日本とアメリカで比べてみても、アメリカのほうはずっと高い。つまり学歴差による賃金格差がアメリカのほうはずっと高いということなのです。逆に言えば、大学への収益というのは日本の場合少ない。大学、大学院を出ても、それに見合う報酬が十分に得られていないということなんですね。

ただ、日本が発展途上の時代であれば、アメリカの技術とかを導入するのに博士人材が必要かというところではないでしょうけれども、フロントランナーになれば、実務的な工学系ばかりではなくて、物理とか数学とか理学系の博士の活躍の場というのはふえてくるのではないかという気がしています。

理学部の博士課程の無業率については、学校基本調査の過去30年を分析してみましたけれども、リーマンショックとか極度の大きな変動要因があった時期を除けば、30年ほど前に比べれば今のほうが理学部の博士課程の無業率は低下していると見ることができます。

笠井 私は、東京学芸大学の学部長を3年やっています。教員養成大学の学生に、教育実習を受けられなくなってしまう者が結構いるんです。朝起きられない、行ったら完全に固まって実習ができない。その時点でやめる子はイコール卒業できなくなります。最終的に学校の先生になったらいいのか、ならないからいいのか。そういうサジェスションをどういう形で与えたらいいかというのは大きな悩みだったわけです。いろいろな経験を踏まえて悩み悩んで教師になるかならないか決めるといのが一番いいことだと思いますので、きょう教えていただいたことは非常に参考になりました。

もう一つ、身の丈にあった生き方が大事なんじゃないかと思いました、中学校時代の進路指導、それぞれの進路指導において、どういうふうに向けさせていったらいいのか、中学校の先生がこういう知識を持つことが非常に大きいのではないかと思いました。

原 身の丈に合った生き方を選択させようとする、現場の先生方の多くはすぐに社会の厳しさを教えるとか、そういうことで子どもたちの夢を小さく、あるいは現実的に、厳しく教えてしまうという部分あって、曲解されてしまいそうなのですね。

一方で夢追い型の進路指導というのは、それまた問題があるわけで、現実を見せないといけない。その折り合いをどこでつけるかというあたりは、先生方の研修の問題で取り上げることももちろん重要だし、その視点は大事だと思います。

まず、自分が何になりたいかを確定しないままに学校生活を送っている中学生、高校生が非常に多いことを憂います。夢ですから当然変わっても構わないし、やりたいものはその時々に合わせて変わってもいいと思うのですが、それを考えさせる機会というのが意外に少なく、そこが問題なのではないかと思うのです。もう一つはそれをみんなの前で発露させる機会がなく、自己開示をさせないまま、自分が抱え込んだ形の進路決定をさせているように思えるのです。

ホームルームなどで一人ひとりに5分間スピーチなどで自分の進路のことを語り始めさせる。周りへの定着のさせ方みたいなものをお互いにやっている学校が上手くいっているように思えます。そのあたりを組み合わせることはないかと、頭に浮かびました。

立田 今回のフリーターの調査は26歳以上の人が非常に少ないですけれども、成人教育という観点では一度社会に出て仕事をしてからもう一度学ぶと、学習への意欲とか学び方が違って

くるということがよく言われるのです。データそのものは26歳から35歳のあたりが非正規雇
用者の数として多いのですが、その辺が同じようなことが言えるのかどうか、学び直しの人た
ちが入っていたらデータとして〔・・・聞き取り困難・・・？〕

望月 進学校の下位グループというデータは初めて見ました。私自身は高校の教員をやってお
りまして進学校にもいたことはありますし、真ん中の学校、非進学校と言われるところの生徒
も対応しておりました。進学校の下グループは、ある程度有名な進学校に入れたという自信
があって、でも上位層ばかりが来るわけですから、初めて平均点以下というのを取ることにな
ります。そこで自信がなくなって、勉強しなくなって、そういうところは教員がフォローをす
るように担任としては心がけていたこともありました。

ただ、全員が一流大学を目指さなくてもいいんだし、いろんな生き方があるよということ
をフォローしているつもりなんですけど、結果としてこういうことになってしまうと。中学校も高
校もかなりキャリア教育はしていると思いますし、夢追い型でもなく、現実も見せながらやっ
ているのですが、結果として上手くいっていないのかなということになると、そこを分析する
必要もあるのではないかと思います。

この前、北海道の進学校なんですけど、1年生から2年生への文理の集計をしたら、理科系が
8割になったと。3割が医者になりたいと言っている。これも社会情勢を見て、理科系のほう
が就職がいいんじゃないかと生徒たちが考えているということだと思います。本当に自分のや
りたいことと適性に〔ブテン？文転？〕するだろうと思いますけれども、「3割も医学部に行
けるのか、うちの学校で」と担任が悩んでいました。情報がありすぎて子どもたちが迷うとい
うことも出てきているようです。今の中学生、高校生が置かれている状況というのは一昔前ほ
ど単純明確なラインにならないゆえに、厳しいなと感じています。

原 どうするかという時に、多くの学校はキャリア教育と称してインターンシップみたいなこ
とをやろうとしています。社会、あるいは職業の見せ方を考えようとする。ところが、キャ
リア教育の中で特にインターンシップのやり方に関しては、1日とか2日のインターンシップ
をやります。

教育学部に入ってくる180人ぐらいの学生たちは、20年前はほとんどが小学校の教員を目指
して佛教大学に進学して来たんですね。ところが最近では40~50人が幼児教育、保育園とか幼稚
園の先生になりたいと思って来るのです。なぜかと聞くと、中学あるいは高校時代に幼稚園へ
たった1日、2日インターンシップに行ったとかで将来を決めてしまっている。そこが非常に
危ういと思うわけです。果たしてそれが本当のインターンシップと言えるのか。キャリアの
見せ方とは違うんじゃないかという気がしているんです。事実、幼児教育の免許を取り、幼稚
園に思った通りに就職したけれども離職するという子たちが多いんですね。そこも一緒に悩
ませていただければありがたいと思います。(笑)

山内 兵庫県はトライアルウィークという有名な取り組みがあります。たとえばJRの改札で
「おはようございます」とあいさつするようなものから、出版社へ行って働くのとかいろいろ
あるのですけれども、幼稚園とか学校はものすごく人気があるんですね。ただ、そういうとこ
ろへ行っても、先生たちもあまり危険なこととか責任を負うようなことをさせないですから非
常に居心地がいいのです。そのイメージで入ってしまうという学生も結構いるようではありま
す。

さっき望月先生がおっしゃった理系が人気の話ですが、関西は私立大学が社会科学系の単科
大学が非常に多くて、理系は少ないのですけれども、一つはキャリア教育とも関係して奈良の
王子工業高等学校という有名どころがあります。そこは資格をたくさん取らせるんですね。

スキルを身につけさせるのと同時に、これだけやったじゃないか、形があるじゃないかという自信を植えつけるんですね。偏差値からいうと 40 幾つかの学校なのですが、みんな正規の社員として就職します。周辺的な労働ではなく、コアな開発の社員として就職しています。関西ではその王子工業高等学校のキャリア教育をモデルにしている学校がふえているように私は思います。

下村 キャリア教育について議論が錯綜しているように思うのです。一方で進路を中高の早い段階で固定させることをキャリア教育と呼び、一方ではそれを決めていないじゃないかということもキャリア教育と呼んでいると思うのです。文科省の会議などにも出させていただいているのですが、山内先生の 154 ページに書かれているような、ジェネリックスキルですよ。そういったものを文科省のキャリア教育は目指していると思うのです。適性であるとか、やりたい仕事を明確化させるというよりは、むしろこういったものを伸ばそうじゃないかということもキャリア教育開始の時からやっていたと思います。

キャリア教育を批判する人というのはキャリア教育をすごく狭く定義して批判する。しかし本当はもっと広いことをキャリア教育と呼んでいて、だから現場の先生からすればたくさんやっているという印象になる。批判する側からすると役に立っていないと。議論の錯綜があると思うのです。

今、文科省的な、経産省的な、国がやっているキャリア教育というのは山内先生の 154 ページ的なものと思っているのです。本田さんが職業教育とかに対して批判されている点は正しいと思います。職業教育というのはお金がかかるのでできないということがあると思いますし、だからジェネリックスキルといういろんな職業に通用する汎用スキルを身につけさせようとしているんですね。

原先生のお話で、中位で一番手が挙がって、上位、下位では手が挙がらないというのも、上位は本田さんが言うところの、やりがいの搾取の魔の手にかからないような賢さがあるので、早い段階でやりたいこととかにとらわれないのだと思うのです。よく知っているからだと思うのです。下位の場合は、やりがいなんて言ったってしょうがないと。中位のつらさも理解する必要があると思うのです。中位というのはやりがいでも言わなければ、下位層と全く同じになってしまうところがあるのだと思います。やりがいが搾取されることは薄々知っていても、やりがいの中に没入していかなければならないという悲しさがあるのです。ここをやりがいとか適性とか言っても役に立たないということもありますけれども、そうとでも言わなければ自分の進路が立ち行かない層があるんだということも認識する必要があるんじゃないかと思えます。

立田 生きがいと関連してきますね。やりがいを奪ってしまうと生きがいなしで働けということになるから、それは悲しいですよ。

下村 だからオートバイのライダーでやりがいがあるとでも言わないと、自分の 20 代の生活が成り立たない人というのがいるんだと思うのです。これをやりがいの搾取と言って上からものを言うのは簡単なんだけれど、本人たちの気分というのも救い上げてあげる必要があると思えます。

先生方の本の中には若者を優しい視点で理解しようという視点がたくさんあったと思うので、そうであればこそ、やりがいの搾取と言って揶揄するよりは、むしろこうでも言わないと成り立たない層なんだということも考えておく必要があるのではないかと思います。

山内 阿部さんの本に書かれているのは、バイク便ライダーには 2 種類あって、一つは飛ばし屋のバイク。飛ばしたいという欲望と仕事を兼ねられるというものです。もう一つはダサイ

バイクですり抜けていくようなバイク。それに乗ると昇進の可能性や賃金上がる可能性があるのだけれども、飛ばし屋だとその可能性がない、使い捨てられるだけだと。もちろん飛ばし屋のバイクで行くことでそういう人たちは救われているということなのかもしれないですけど、上から目線ではないように思うのですけど……

立田 上から目線というよりは雇用戦略がそこにあるんだということはわかるんです。だけど、やりがいの搾取ということになると、言い方を変えたら、あなたたちは利用されているんです、と。つまり利用する層と利用される層があって、支配層は利用する層で、それ以下の層は全部利用される層だと。利用される層を全部やりがいの搾取という言い方をしてしまったら、言葉の言いかえなだけで、つまり一番上の層は支配層、あとは全部非支配層だから、非支配層はやりがいの搾取をしたり、企業の戦略の中にみんな乗せられているという言い方をしているだけで、支配と非支配の関係にあるということに過ぎないのではないかと思うのです。あなたたちはやりがいを持ってはいけない、搾取されているからだまされるなという言い方をすると、動機を持たずにあなたたちは働きなさいということになるのです。もっと下の層になってしまいますよね。

下村 そうなんです。一見味方をしているように見せながら、ダブルミーニングで差別しているところがあるのです。

立田 僕が思うのは、東大卒の人の中のさらにエリートがあって、支配層になっていくんですよ。上から目線というのはそういう意味ですよ。

下村 バイク便の人たち本人が「やりがいの搾取だ」とシュプレヒコールを挙げているのならまだしも、東大の先生がこういうことを……

立田 支配層の目線で言うから余計に……（笑）

村瀬 私も望月先生と同じように高等学校の現場に3月までいましたので、ここに書いてあるいろんな子たちの意見は、どこかで聞いたことがあるなあと思いました。

11番の表についてですが、経験則からしか私はわからないのですが、このデータの通りだと改めて思いました。一つは、この進学校、進路多様校、非進学校で、実際に行われている授業、あるいはそこで求めている学力像というのが違うんですね。学力像というのがこの結果とどういう因果関係があるのか、あるのかないのかも含めて、そのあたりを疑問に思いました。

原 先生のおっしゃる通りで、私も学校現場を山内先生と一緒に回らせていただいて、授業の後の感想を戦わせるのですが、共通して言えることは、進学校と中堅校との間の授業のターゲットニングしている文脈、言い方を変えると先生方が狙っている授業の決着のつけ方が違うというか、学力低位になればなるほど、先生方は子どもたちとの距離感をつめて、やさしくなっているというか、勉強できるだけが必ずしもよいわけではないという言い方をすることによって、そこへ行っている子どもたちとの関係性を良好に保っているというか、そんな印象を持つんですね。

上に行けば行くほど、その意味においてはさっきの議論にあったように、現実をストレートに伝えて、勉強ができないことがいかにいけないかということと言っても彼らはそれを理解するし、取捨選択するのです。ただ、それが先ほど申し上げたような、結果的にフリーターになっている背景にあるのかというと、むしろ先生が何を言おうが、彼らはそこがフリーターになっている理由ではなくて、右上の層が最もフリーターが多いのは、それこそインタビューの言葉を借りて言うのなら、過去の栄光と現実はこの状況になっている自分とのギャップに対して、自分が了解できないので逃げる方略としてフリーターになっている。だから先生方が学校の中で子どもたちに向き合っている姿は姿として理解しているけれども、それがフリーターを

構造的に生み出している原因ではない、という印象は受けます。それだったらもっとフリーターになるべきは違うところの層から出てくるのではないかという気がするんですね。きれいごとを言っていて現実を見せなければ、当然下位層のほうがもっともっと生み出される可能性があるわけですから。

きょうの議論にあったように、自尊感情というか自信のなさというかギャップというか、そういう問題が我々が一番提供したかったことで、恐らく現実なのではないかということは感じます。

下村 19 ページでそれぞれの層に見合った就労支援ということをおっしゃっているので、具体的なイメージがあれば教えてください。

原 それぞれにそれぞれの就労支援の仕方というものがあるだろうと。それが一体何なのかという時に、学力上位の、この図でいうと一番右側の子たちは、学力はある程度あるけれども、親も含めて、この子らは今すぐに努力しなければならないという気持ちが発動しづらいです。だから具体的な方略でこれがベストというものは持ちませんけれども、この子たちこそがインターンシップのようなことをしっかりやらないと、働くということに対して非常に脆弱である層だと思います。

その逆が一番左側の層で、高校に行きながらアルバイトしている、あるいはせざるを得ないも含めて、社会との接点は随分持っていますから、彼らはむしろ自分の存在意義みたいなものを全く見出していない、先生にすら相手にされていないというか、そういう状況の中で、自分に対する価値を下げている子たちです。彼らにはもっと自尊感情を上げるような取り組みが必要だろうと思います。真ん中の子たちは中庸なのですが、現実が見えていないということもあり、先ほどの先生のご指摘のように、むしろそこが一番悲しいんだと思ったので、僕の考えている問題とは今すぐに言ってしまうまいほうがいいかなと。山内先生どうですか。

山内 今、おっしゃったことと全然違う次元の話なんですけど、就労支援ということであると、男女別でかなり違うんだと思うのです。関西のデータしか出していないので、関西のケースしかわからないのですが、高校卒の場合は学校から求人票をもらうのですが、性別も指定してやってくるんですね。男子の場合は単純な肉体労働系の仕事。ブルーカラー的な仕事ですね。女子の場合は販売サービスが中心で、販売サービスのほうに男の子が余っているからいらんかと言っても、いらんと言われてます。性別も指定されているのです。ですから、ここで性別を考えていかないといけないのだろうと思うわけです。明らかに違うのですね。

立田 それでは最後に、山内先生と原先生から一言ずつお願いいたします。

山内 ありがとうございます。私も気は若いつもりなんですけど、だんだん若者じゃなくなってきました、(笑) 自分の感覚で考えたらいけないなと最近痛感しまして、むしろ全然違うんだということを前提にして、インタビューを受ける人に接しないといけないと痛感しています。どうもありがとうございました。

原 私も同様に、こういうところに来て、様々に先生方からご指摘をいただくと、非常に勉強になります。またこれをきっかけにしてこの研究を進めていきたいと思っています。

実はこの学力移動という概念はもしかしたら使えるかもしれないと思っているところなのです。ただもう少し精緻に分析しなければいけないという気はします。

「便所めし」のところでも申し上げたのですが、トイレでご飯を食べている大学生を拉致して(笑) 研究室に連れてきてインタビューすると、友達がいなくてじゃないんです。ただ自分が一人食堂でご飯を食べている姿を人から見られるのをすごく嫌がるんですね。つまり、人からの見られ感みたいなものがすごくあって、そういうことを気にする子たちがトイレでめしを

食べているということが徐々にわかってきました。そういう問題を中心にして切り込みながら、就労について考えていくということは、つまり非正規になる子たちの多くは実は見られ感みたいなものもある。

大学で授業をやっていると、同じ中学校、高校なのにプロファイリングが違う子たちが同じ大学にいるわけですね。自分の立ち位置が違うのに学内で内部推薦で入ってくると、同じようなところにいるわけです。そうすると学力の高い、さっきの3×3のマトリックスの左上にいる子たちは自力で自分の希望である出版社なら出版社に入るわけです。そうすると右上のフリーター、ニートのもっとも多い層は、ワンランク、ツーランク下げればちゃんとした正規雇用があるにもかかわらず、左上の子が決まった出版社へ、非正規を主体的に選択して行こうとするんですね。それを授業の中で書いてくれた子たちが一人や二人じゃないんです。それが「見られ感」なんだろうなと思うと、そんなことを含めた就労支援の仕方とか学習の意識の立て方を研究していかなければいけないだろうと感じております。きょう先生方から頂いた様々なご意見はしっかりメモさせていただきました。ありがとうございました。

立田 ありがとうございました。

(終了)

第 2 部

情報テクノロジーがもたらす学習の変化

第1章 日常生活におけるメディア利用

小平 さち子 (NHK放送文化研究所)

本章では、人々が、日常生活において、様々なメディアにどのように関わっているかについて、「メディアの所有実態」「メディアの利用頻度と操作の難易度」「目的別にみたメディアの利用」の3点に着目して、調査結果を紹介する。なお、可能な部分については、平成13年に国立教育政策研究所が実施した「成人学習者を対象としたメディアの利用に関する調査」の結果との比較についても触れることとする。(注1)

第1節 メディアの所有実態

表1-1にあげた16種類のメディアについて、調査対象者750名(20~69歳)に所有の実態をたずねた結果をみると、まず全体的な傾向として、圧倒的の大多数の人々が所有(「自分専用」+「家族で一緒に使う」)しているのは「テレビ」と「本」(いずれも95%以上)、8割以上の人々が所有しているのは、「録画再生機」「固定電話」「デジタルカメラ・ビデオカメラ」であることがわかる。

他方、調査時点においてほとんど普及していなかったのは、「3Dテレビ」と「電子書籍リーダー」で、「携帯型音楽デジタルプレーヤー」「携帯型ゲーム機」「テレビゲーム」「電子辞書」も、調査対象の半数以上が“非所有”である。

表1-1 メディアの所有実態

(n=750) (%)

(Q5) (1と2については複数回答有り)	1	2	3
	自分専用 のものがある	家族で一 緒に使うも のがある	持って いない
1. ラジオ	41.1	36.7	29.1
2. テレビ	45.1	65.3	3.1
3. 3Dテレビ	1.9	3.3	95.1
4. 録画再生機 (ビデオデッキ、DVD・HDD・BDレコーダーなど)	31.5	59.2	16.9
5. 固定電話	15.7	73.5	13.1
6. ファックス	10.3	51.3	39.6
7. 携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPodなど)	38.5	11.9	51.2
8. 携帯型ゲーム機 (PSP、ニンテンドーDSなど)	22.5	26.4	54.0
9. デジタルカメラ・ビデオカメラ	44.7	43.2	19.5
10. テレビゲーム (PS3、Wii、Xbox360など)	17.5	30.0	54.8
11. 電子書籍リーダー(キンドル、i-pad、GALAPAGOSなど)	2.9	2.5	94.8
12. 電子辞書	18.0	16.1	66.9
13. 本	82.1	34.4	4.9
14. 雑誌	62.5	28.0	22.9
15. 新聞	15.7	61.3	27.2
16. マンガ・コミック	45.7	26.5	39.1

注1：一体型のものについては、それぞれのメディアについて当てはまるものを回答するよう求めている。

注2：網かけは、各メディアに対する回答の中で、最も値が高いことを示している。

なお、この設問には、「携帯電話」「パソコン」が項目として含まれていないが、別設問(Q29)の結果によれば「携帯電話」の所有は91.1%であった(第4章参照)。「パソコン」については、本調査がパソコンを用いたインターネット調査であることから、非所有者はいない。

メディアの所有形態に着目すると、「本」「雑誌」「マンガ・コミック」「携帯型音楽デジタルプレーヤー」のように「自分専用のものがある」が「家族で一緒に使うものがある」より多いメディアもあれば、その反対で「テレビ」「録画再生機」「固定電話」「ファックス」「新聞」のように「家族で一緒に使う」のほうが上回っているメディアもある。家族共有率の高いメディアの傾向は、全般に平成13年調査でも同様である(ただし平成13年調査では「固定電話」は項目に含まれていない)。

家族と一緒に暮らしている人と単身者とは、当然ながらメディアの所有形態には違いがみられるが、特に「固定電話」の場合には顕著である。単身者(n=136)の37.5%は固定電話を所有しておらず、この値は、家族と一緒に暮らしている人(n=614)の場合の7.7%を大きく上回っている。

ここにあげたメディアの所有実態は、年齢層別で顕著な差がみられる。高年齢層ほど所有が多いメディアは、「ラジオ」「固定電話」「ファックス」「新聞」であり、この中で「ラジオ」は、50代と60代では「自分専用のものを持っている」人が半数を超えている。若年齢層ほど所有(とりわけ“自分専用”)が多いのは、「携帯型音楽デジタルプレーヤー」「携帯型ゲーム機」「テレビゲーム」「電子辞書」などの比較的新しい電子メディアと、古くから存在している紙媒体の「マンガ・コミック」である。

第2節 メディアの利用頻度と操作の難易度

(1) メディアの利用頻度

続いて、これらのメディアがどの程度利用されているのか(「ほぼ毎日」「週に1回以上」「週に1回未満」「全く使わない」の4件法)を調べた結果を見ていく(表1-2)。「毎日利用」が多いメディアは、「テレビ」(87.5%)と「新聞」(56.9%)である。ただし「新聞」の場合は、「全く使わない(読まない)」も25.3%あり、両極化傾向がみられる。平成13年調査と比較してみると、両時点で共通して調査対象となっていたメディアの中では、「ラジオ」と「新聞」を「使わない」人の比率が今回の調査で増加している傾向がみられる。

表1-2 メディアの利用頻度

(Q6)	(%)			
	1 ほぼ毎日	2 週に1回以上	3 週に1回未満	4 全く使わない
1. ラジオ	21.7	15.9	22.0	40.4
2. テレビ	87.5	7.9	1.9	2.8
3. 3D テレビ	2.1	0.3	0.5	97.1
4. 録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BDレコーダーなど)	26.9	27.1	21.1	24.9
5. 固定電話	16.0	30.7	33.6	19.7
6. ファックス	3.9	9.9	37.2	49.1
7. 携帯型音楽デジタルプレーヤー(iPodなど)	15.6	12.7	12.7	59.1
8. 携帯型ゲーム機(PSP、ニンテンドーDSなど)	5.1	9.6	20.5	64.8

9. デジタルカメラ・ビデオカメラ	2.4	15.7	55.5	26.4
10. テレビゲーム(PS3,Wii, Xbox360 など)	3.9	8.9	22.0	65.2
11. 電子書籍リーダー(Kindle,i-pad,GALAPAGOS など)	1.5	1.9	2.3	94.4
12. 電子辞書	1.9	6.3	15.3	76.5
13. 本	21.9	32.1	33.6	12.4
14. 雑誌	7.1	30.7	35.5	26.8
15. 新聞	56.9	9.9	7.9	25.3
16. マンガ・コミック	6.0	18.8	32.1	43.1

注：網かけは、それぞれの回答の中で、最も値が高いことを示している。

所有状況の場合と同様、メディアの利用頻度についても、年齢層別の結果には顕著な特徴がみられる。「ラジオ」「テレビ」「固定電話」「新聞」では、高年齢層ほど利用頻度が高いのに対して、「携帯型音楽デジタルプレーヤー」「携帯型ゲーム機」「テレビゲーム」「マンガ・コミック」については、若年齢層ほど利用頻度が高い傾向がみられる。

男女差がみられるのは、「ラジオ」と「新聞」で、いずれも男性の利用頻度のほうが高い。

「固定電話」の利用状況を見てみると、20代では「全く使わない」が45.3%で圧倒的に多く、30代と40代では「週に1回未満」利用が40%強で最も多い(表1-3)。そして、50代と60代では、「週に1回以上」が40%強で最も多いのに加えて、「ほぼ毎日」も50代で26.0%、60代では31.3%となっており、固定電話の利用頻度には、顕著な年齢による利用傾向がみられる。参考のため、この表には、第4章でとりあげる「携帯電話」の電話機能の利用頻度についても比較対照として示しているが、いずれの年齢層でも「全く使わない」人は10%に満たないことや、50代、60代でも「ほぼ毎日」利用という点では、「携帯電話」が「固定電話」を上回っていることが注目される。

表1-3 年齢層別にみた「固定電話」「携帯電話の電話機能」の利用頻度

(%)

	固定電話				〈参考〉 携帯電話の電話機能			
	ほぼ毎日	週に1回以上	週に1回未満	全く使わない	ほぼ毎日	週に1回以上	週に1回未満	全く使わない
全体 (750)	16.0	30.7	33.6	19.7	29.9	34.7	29.2	6.3
20代 (150)	4.7	12.0	38.0	45.3	17.3	33.3	40.7	8.7
30代 (150)	4.7	25.3	43.3	26.7	28.7	36.7	32.0	2.7
40代 (150)	13.3	32.0	40.7	14.0	29.3	35.3	26.7	8.7
50代 (150)	26.0	40.7	24.7	8.7	39.3	33.3	24.0	3.3
60代 (150)	31.3	43.3	21.3	4.0	34.7	34.7	22.7	8.0

注：網かけは、それぞれの回答の中で、最も値が高いことを示している。

毎日利用する人が多いメディアという観点でみると、いずれの年齢層でも「テレビ」と「新聞」がそれぞれ第1位、第2位を占めている(表1-4)が、第3位以降は年齢層別に異なるメディアが登場している。20代の第3位は「携帯型音楽デジタルプレーヤー」、30代、40代、50代では「録画再生機」、60代では「ラジオ」となっている。また、50代と60代では「固定電話」も4人にひとり以上が毎日利用するメディアであることがわかる。

表1-4 年齢層別にみた「ほぼ毎日利用」が多いメディア（20%以上）

(%)

全体 (750)	テレビ 87.5	新聞 56.9	録画再生機 26.9	本 21.9	ラジオ 21.7		
20代 (150)	テレビ 76.7	新聞 36.0	携帯型音楽 デジタルプレーヤー 31.3	録画再生機 25.3			
30代 (150)	テレビ 84.0	新聞 40.7	録画再生機 27.3				
40代 (150)	テレビ 88.0	新聞 52.7	録画再生機 30.7	本 22.0			
50代 (150)	テレビ 94.7	新聞 73.3	録画再生機 32.0	ラジオ 28.7	固定電話 26.0	本 23.3	
60代 (150)	テレビ 94.0	新聞 82.0	ラジオ 34.0	固定電話 31.3	本 27.3		
男性 (435)	テレビ 86.9	新聞 60.2	ラジオ 26.0	録画再生機 24.6	本 21.8		
女性 (315)	テレビ 88.3	新聞 52.4	録画再生機 30.2	本 21.9			

(2) メディア利用・操作の難易度

続いて、それぞれのメディアを使ったり操作したりすることについて、どの程度難しいと感じているかを、「とても難しい」「難しい」「簡単だ」「とても簡単だ」「使ったことがないのでわからない」の中から回答する方法で調べた結果をみてみよう。表1-5には、該当メディアの利用経験があり、難易度について回答した人の結果を示したものである。全般に、難しさを感じながら利用しているメディアは少ないが、その中であって、「録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BD レコーダーなど)」や「デジタルカメラ・ビデオカメラ」では、若干難しさを感じながらも（「とても簡単だ」という人ばかりではないながらも）使われている傾向がある。いずれの場合も、次々新しい機能を備えた機種が登場している現状がある中で、いずれの年齢層でも「とても簡単だ」より「簡単だ」の回答のほうが多くなっているものと考えられる。また、「デジタルカメラ・ビデオカメラ」については、近年、高年齢層も含めた幅広い年齢層で、映像メディアを用いた表現を行う人が増えているため、チャレンジしながらメディアの利用を進めている様子もうかがえる。

「携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPod など)」は、20代、30代での利用が中心のメディアだが、ここでも「とても簡単だ」より「簡単だ」が上回っており、デジタル系の新しいメディアの活用は、高年齢層だけでなく、若い人たちの間でも試行錯誤しながらメディアを使いこなそうとしている様子うかがえる。

また、新しいメディアのひとつ「電子辞書」は、調査対象者全般でみると所有率が33%、利用率24%程度に留まるが、高学歴層ほど所有率、利用頻度ともに高い傾向が顕著で、利用・操作の面でも他の年齢層に比べると「とても簡単だ」と回答する人の比率が高い点が特徴のメディアといえる。

表1-5 メディア利用・操作の難易度

(100%＝該当メディアの利用経験があり難易度に回答した人) (%)

(Q7)		1	2	3	4
		とても 難しい	難しい	簡単だ	とても 簡単だ
1ラジオ	(n=720)	0.6	1.4	34.2	63.9
2テレビ	(n=743)	0.7	1.6	34.2	63.5
33D テレビ	(n= 83)	6.0	4.8	44.6	44.6
4録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BDレコーダーなど)	(n=680)	1.2	9.3	51.9	37.6
5固定電話	(n=732)	1.0	1.4	35.0	62.7
6ファクス	(n=625)	1.0	4.3	44.6	50.1
7携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPod など)	(n=405)	1.5	5.2	45.7	47.7
8携帯型ゲーム機 (PSP、ニンテンドーDS など)	(n=405)	1.2	7.2	47.9	43.7
9デジタルカメラ・ビデオカメラ	(n=646)	1.1	11.9	51.5	35.4
10テレビゲーム(PS3、Wii、Xbox360 など)	(n=406)	1.5	8.1	49.0	41.4
11電子書籍リーダー (キンドル、i-pad、GALAPAGOS など)	(n=115)	1.7	10.4	46.1	41.7
12電子辞書	(n=325)	0.9	5.8	51.4	41.8

注：網かけは、それぞれの回答の中で、最も値が高いことを示している。

第3節 目的別にみたメディアの利用

続いて、様々な目的に応じて人々がどのようなメディアを利用しているかについて調べた結果(Q10)をみてみよう。この調査では、表1-6に挙げた8種類の目的に対して、13種類のメディアの中から最もよく使うものを順位をつけて2つずつ回答してもらう形で質問を行った(メディアの選択肢:「本」「雑誌(情報誌含む)」「新聞」「DVD やビデオソフト」「CD・MD ソフト」「ラジオ」「テレビ」「インターネット」「パソコン」「携帯電話」「通信教育の教材」「固定電話」「ゲーム機(Wii、ニンテンドーDS など)」)。

(1) 全般的な傾向

表1-6は、それぞれの場面で最もよく使うメディアの第1位として回答されたメディアの結果を、項目ごとに上位3つまで示したものである。全体的な傾向として、いずれの項目においても「インターネット」利用が活発なことがわかる。8項目中5項目で「インターネット」が1位、残り3項目でも2位までに「インターネット」が登場している。

「インターネット」以外のメディアが第1位となった項目は、「世の中の出来事を知るため」(テレビ)、「教養を身につけるため」(本・雑誌)、「リラックスや息抜きのため」(テレビ)である。

表 1-6 目的別にみた最もよく使うメディア [第1位の結果]

(n=750) (%)

	1 位	2 位	3 位
世の中の出来事を知るため	テレビ 45.5	インターネット 31.2	新聞 15.6
趣味に関する情報を得るため	インターネット 73.1	パソコン 10.1	本・雑誌 7.6
教養を身につけるため	本・雑誌 38.9	インターネット 30.1	新聞 12.0
予約やチケット取得のため	インターネット 80.4	パソコン 8.7	固定電話 5.2
リラックスや息抜きのため	テレビ 31.1	インターネット 26.3	本・雑誌 11.6
人とのつき合いを広げたり、深めたりするため	インターネット 38.3	携帯電話 32.3	テレビ 9.1
健康維持のため	インターネット 35.5	本・雑誌 22.4	テレビ 22.1
仕事に必要な知識や技術向上のため	インターネット 50.4	本・雑誌 24.1	新聞 9.9

なお、表は省略したが、第1位+第2位を合計した結果で見ると、8項目中6項目で「インターネット」が1位である。（「教養を身につけるため」の項目で、僅差で「インターネット」利用が「本・雑誌」を上回っている）。

このようにインターネットというメディアは、さまざまな局面で利用されているが、ここにあげた8項目のすべての場合に「インターネット」を最もよく使うメディアの第1位にあげた人は、全体の5.6%、第2位までに「インターネット」をあげた人は17.1%であった。ただし、今回の調査は、インターネット調査であるため、一般成人を対象とした調査の場合より、インターネット利用が活発な可能性があることを考慮する必要がある。

続いて、8項目全体を通して、属性別の分析結果を整理してみると、次のような特徴をあげることができる。20代、30代(若年齢層)では、「インターネット」利用が、それ以上の年齢層に比べてとくに活発である。20代では8項目中6項目、30代では8項目中7項目で、「インターネット」が第1位を占めており、1位でない場合も2位に登場している。

60代は、いずれの項目でも、他の年齢層に比べて「インターネット」への回答が少なめではあるが、それでも8項目中3項目では、他のメディアを抑えて利用メディアのトップとなっている（「趣味関連情報の取得」「予約やチケット取得」「仕事に必要な知識や技術向上」）。「仕事に必要な知識や技術向上のため」で、インターネットが最もよく使われるメディアであること背景には、現在は、60代でも就業率が高く、仕事の内容によってはインターネット等の新しい時代のメディアを使用すること自体も重要になっているといった状況の存在があるものと考えられる。本調査の対象者となった60代の有職者（フルタイムだけでなく、パートタイムも含む）は42.0%（60代男性 43.9%、60代女性 33.3%）であった（調査対象者全体の有職者の比率は71.4%）。

また、60代では、他の年齢層と比べて「インターネット」利用が少ない分、さまざまな場面で「テレビ」「新聞」「本・雑誌」の利用が多いことも、特徴といえる。

男女別の結果を比較してみると（表 1-7）、各項目で利用が多いメディアの種類や順位はほぼ同傾向であるが、①「インターネット」の利用は男性の方が女性より多いこと（いずれの年齢層でも）、②女性の方が男性よりも「テレビ」というメディアを重視していること（特に高年齢層で顕著）などが、特徴として浮かび上がった。

また、表は省略するが、職業の有無別の結果を見てみると、有職者のほうが「インターネット」利用を重視する傾向があり、「世の中の出来事を知るために」「教養を身につけるため」「仕事に必要な知識や技術向上のため」では、有職者と無職者の差が顕著である。

表 1-7 男女別にみた目的別、最もよく使うメディア [第1位の結果]

上段は男性、下段は女性 (%)

	1 位		2 位		3 位	
世の中の出来事を知るため	テレビ	37.2	インターネット	37.2	新聞	16.3
	テレビ	56.8	インターネット	22.9	新聞	14.6
趣味に関する情報を得るため	インターネット	75.4	パソコン	9.4	本・雑誌	7.1
	インターネット	69.8	パソコン	11.1	本・雑誌	8.3
教養を身につけるため	本・雑誌	37.2	インターネット	34.0	新聞	10.8
	本・雑誌	41.3	インターネット	24.8	新聞	13.7
予約やチケット取得のため	インターネット	81.6	パソコン	8.0	固定電話	4.4
	インターネット	78.7	パソコン	9.5	固定電話	6.3
リラックスや息抜きのため	テレビ	29.9	インターネット	26.9	DVD等	10.3
	テレビ	32.7	インターネット	25.4	本・雑誌	14.0
人とのつき合いを広げたり、深めたりするため	インターネット	40.9	携帯電話	29.0	テレビ	7.4
	携帯電話	36.8	インターネット	34.6	テレビ	11.4
健康維持のため	インターネット	38.4	本・雑誌	24.4	テレビ	17.5
	インターネット	31.4	テレビ	28.6	本・雑誌	19.7
仕事に必要な知識や技術向上のため	インターネット	52.2	本・雑誌	24.1	新聞	10.3
	インターネット	47.9	本・雑誌	24.1	パソコン	10.8

(2) 目的の内容ごとにみたメディア利用の特徴

続いて、目的の内容別にみたメディア利用の特徴について、2つの観点から注目してみたい。ここで取り上げた8つの項目の中で、「世の中の出来事を知るため」「リラックスや息抜きのため」については、様々な調査の結果からも、これまで「テレビ」が圧倒的な役割を果たしてきたことがわかっている。(注2) 今回の調査でも、この2つの項目では、調査対象者全体の結果で「テレビ」が第1位であり、とくに「世の中の出来事を知るため」では、各年齢層のすべてで第1位であった(表1-8)。

ただし、(直接比較可能なデータはないものの) 個々の数値を見ていくと、20代、30代や男性を中心に、これまでテレビが圧倒的に大きな役割を果たしてきた分野に、インターネットが進出している様子がうかがえる。インターネットは、情報収集やコミュニケーション拡大ばかりでなく、リラックスや息抜きのためにも利用されるメディアとして人々の間に広まっていることが注目される。

表1-8 属性別にみた最もよく使うメディア 【テレビの利用が多い項目】
〔第1位の結果〕

(%)

	世の中の出来事を知るために使うメディア			リラックスや息抜きのために使うメディア		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
全体 (750)	テレビ 45.5	インターネット 31.2	新聞 15.6	テレビ 31.1	インターネット 26.3	本・雑誌 11.6
20代 (150)	テレビ 40.0	インターネット 38.0	新聞 11.3	インターネット 33.3	テレビ 22.7	本・雑誌 11.3
30代 (150)	テレビ/インターネット 40.7		新聞 11.3	インターネット 34.0	テレビ 26.7	本・雑誌 10.7
40代 (150)	テレビ 42.7	インターネット 38.7	新聞 12.7	テレビ 28.7	インターネット 26.7	本・雑誌 16.7
50代 (150)	テレビ 48.0	インターネット 24.0	新聞 18.0	テレビ 32.0	インターネット 24.0	DVD 14.7
60代 (150)	テレビ 56.0	新聞 24.7	インターネット 14.7	テレビ 45.3	インターネット 13.3	本・雑誌 11.3
男性 (435)	テレビ/インターネット 37.2		新聞 16.3	テレビ 29.9	インターネット 26.9	DVD 10.3
女性 (315)	テレビ 56.8	インターネット 22.9	新聞 14.6	テレビ 32.7	インターネット 25.4	本・雑誌 14.0

もう一つ注目したいのは、「本・雑誌(情報誌を含む)」「新聞」といった活字メディアの利用に特徴がみられる項目である(表1-9)。「教養を身につけるために使うメディア」の場合には、すべての年齢層で「本・雑誌」がトップで、続いて第2位は「インターネット」(50代では同点1位)、そして第3位は、20代以外のすべての年齢層で「新聞」となっている。また、学歴別の分析結果を見ると、「大学卒・大学院修了者」では、「本・雑誌」を回答する比率が他の学歴層に比べて高いことがわかる。

「仕事に必要な知識や技術向上のために使うメディア」では、すべての年齢層で、第1位は「インターネット」(20代~50代では、50%台)、第2位は「本・雑誌」であり、3位、4位に「新聞」か「パソコン」が登場している。インターネット利用に男女差があることについては、すでに触れたが、職業の有無別でも顕著な差があることがわかる(有職 54.4% 無職 40.5%)。また、学歴別でみると、大学卒・大学院修了者で「本・雑誌」を第1位にあげる回答者の比率が高い(30.4%)ことも特徴的である。

表1-9 属性別にみた最もよく使うメディア 【活字メディアの利用が多い項目】
〔第1位の結果〕

(%)

	教養を身につけるために使うメディア			仕事に必要な知識や技術向上のために使うメディア		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
全体 (750)	本・雑誌 38.9	インターネット 30.1	新聞 12.0	インターネット 50.4	本・雑誌 24.1	新聞 9.9
20代 (150)	本・雑誌 41.3	インターネット 32.0	テレビ 11.3	インターネット 52.7	本・雑誌 25.3	パソコン 8.7
30代 (150)	本・雑誌 38.0	インターネット 30.7	新聞 10.7	インターネット 55.3	本・雑誌 24.0	パソコン 8.7
40代 (150)	本・雑誌 38.0	インターネット 34.0	新聞 11.3	インターネット 54.0	本・雑誌 26.7	パソコン 6.7
50代 (150)	本・雑誌/インターネット 33.3		新聞 14.0	インターネット 55.3	本・雑誌 16.7	パソコン 13.3
60代 (150)	本・雑誌 44.0	インターネット 20.7	新聞 17.3	インターネット 34.7	本・雑誌 28.0	新聞 20.0
男性 (435)	本・雑誌 37.2	インターネット 34.0	新聞 10.8	インターネット 52.2	本・雑誌 24.1	新聞 10.3
女性 (315)	本・雑誌 41.3	インターネット 24.8	新聞 13.7	インターネット 47.9	本・雑誌 24.1	パソコン 10.8
中学・高校卒 (238)	本・雑誌 35.7	インターネット 32.4	テレビ 11.3	インターネット 48.3	本・雑誌 19.7	パソコン 13.0

専門学校・ 短大・高専卒 (172)	本・雑誌 33.7	インターネット 29.7	新聞 12.8	インターネット 57.6	本・雑誌 18.0	パソコン 12.2
大学・大 学院卒 (339)	本・雑誌 43.7	インターネット 28.9	新聞 12.4	インターネット 48.4	本・雑誌 30.4	新聞 11.2
有 職 (535)	本・雑誌 39.4	インターネット 31.8	新聞 10.7	インターネット 54.4	本・雑誌 23.7	パソコン 9.3
無 職 (215)	本・雑誌 37.7	インターネット 26.0	新聞 15.3	インターネット 40.5	本・雑誌 25.1	新聞 10.8

※有職には、パートタイムや家業手伝いも含まれる。無職には、学生や専業主婦・主夫が含まれている

本章のまとめに変えて

この10年間はもちろんのこと、インターネットの急速な普及を中心とする1990年代半ば以降のメディア環境の変化は、個人の生活、社会全体に多様な変化をもたらしてきたといえる。このことは、定期的にも実施されているメディア利用に関する大規模な調査でも、明らかにされている。

例えば、NHKの「国民生活時間調査」(注3)の結果から、各種メディア利用の実態を経年的に分析してみると「テレビは接触者の多さとその時間量の両面で、他のメディアを圧倒しており、その傾向は最新調査2010年の場合でも、1995年時点とほぼ同程度である」ことや、この間の変化としてとくに顕著なのは、新聞を読む人の減少とインターネット接触者及びその時間量の増加であることがわかる。そして、10代後半から30代では、とくに2005年から2010年にかけてインターネット利用の伸びが大きく、ほぼその分だけテレビ視聴の割合が減っていることも明らかになっている。

同じくNHKの「日本人とテレビ調査」による、各種メディアの利用頻度の経年変化を俯瞰してみると、次のようなことがいえる。(ここでの対象メディアは、テレビ、ラジオ、新聞、週刊誌、本、CD/MD/テープ(以下「CD等」と記す)、ビデオ・DVD/ブルーレイディスク、インターネット(メールを除く)、HDDである。)利用頻度が最も高いのはテレビで、その傾向は25年間継続しているのに対して、テレビについて利用頻度が高い新聞は、利用がこの10年間で大きく減少している。インターネット、ラジオ、CD・MD・テープは、2010年調査時点では、「週1回以上利用している」人(=日常的な利用者)が、いずれも4割程度いたが、それぞれ変化の様相は異なる。インターネットは急激に増加したのに対して、ラジオの場合は、1985年には、6割の人が日常的に接するメディアであったのが、以降減少が続いた結果の4割である。CD等は、2000年までは利用増加傾向であったが、以降は減少が続いている、といった具合である。その他にも、本は緩やかな減少、雑誌では減少傾向がみられる。

以上のような変化が見られる中、インターネットでラジオやテレビの番組を視聴することが可能になったり、これまで一方向といわれていたテレビに双方向機能が加わったり、携帯電話のように、通話機能とメール機能を持ち合わせる形で発展した例もあるなど、既存のメディア自身はその姿を変容させている点が注目される。人々の日常生活や学習行動にとっての意味合いを分析する際には、今日のメディアのこのような現実も念頭に置くことが重要と思われる。

注：

1. 平成13年1月に、13機関の成人学習講座受講者967名を対象にアンケート調査法で実施された調査で(回収率65.0%)、今回の調査とは、対象者や手法が異なるため、数値の単純な比

較はできないが、全般的な傾向を見るにあたっては参考になる。詳細は、参考文献（国立教育政策研究所 2011）を参照のこと。

2. 例えば、1985年から5年おきに実施されてきたNHKの「日本人とテレビ調査」（毎回3月、16歳以上の国民対象に実施）。最新調査の結果は、NHK放送文化研究所編『放送研究と調査』（NHK出版）の2010年8月号、10月号、12月号で報告されている。

3. NHKの「国民生活時間調査」は、全国の10歳以上の国民を対象に、5年ごとに実施されており、テレビをはじめとする各種メディアの利用実態を調べる質問も設けられている。この調査では、「インターネット」は2005年調査で初めて項目に加えられたが、仕事や学業、家事での利用は除いた自由行動としての利用に限られており、さらにメールは含まない利用として取り扱っているという特徴がある。

2010年実施の最新調査の結果は、NHK放送文化研究所編『放送研究と調査』（NHK出版）の2011年4月号、6月号の他、同研究所のウェブサイトに掲載の報告書（pp68、<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/lifetime/pdf/110223.pdf>）や、参考文献に示した単行本でも発表されている。

参考文献：

NHK放送文化研究所 2011 『日本人の生活時間・2010：NHK国民生活時間調査』NHK出版

NHK放送文化研究所 2003 『テレビ視聴の50年』NHK出版

国立教育政策研究所 2002 『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究：最終報告書—社会教育編—』

国立教育政策研究所 2001 『生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究：第2次報告書—社会教育編—』

橋元良明 編著 2008 『メディア・コミュニケーション学』大修館

藤竹暁 編著 2012 『図説 日本のメディア』NHK出版

第2章 インターネットを活用した学習

原 義彦 (秋田大学)

第1節 本章の目的と研究方法

(1) 本章の目的

本章では、インターネットの知識や技術、およびその活用が、成人の生涯学習にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。成人の生涯学習は、学習の内容も方法も多様化しているため、それらの学習に影響を与える要因も多様化していると考えられる。とりわけ、情報通信ネットワークの整備、情報機器や端末の発達により、コンピュータ端末や携帯端末等を利用したインターネット活用は、生涯学習やその環境に急速かつ多大な変化をもたらしている。それは、eラーニングなどのインターネットを活用した学習が増加するというにとどまらず、インターネットへの関わり方、利用頻度、インターネットについての規範意識等が、成人の学習希望や学習活動、さらには学習成果の活用という学習全体にも何らかの影響を与えていると考えられる。今後、インターネットの利用環境が一層整備されることは間違いなく、このような環境下での生涯学習施策を進めていくには、インターネット利用と学習の関係性を明らかにすることが必要な作業となる。本章は、そのような問題意識から、成人のインターネットの利用、利用スキル、利用規範等が、成人の学習希望、学習活動、学習成果の活用という一連の学習プロセスにどのような影響を与えているかを明らかにし、わが国の生涯学習政策への視点を示すものである。

本章での検討の意義には、第一に、従来から行われてきている成人の学習行動の研究の発展に貢献することがある。第二は、成人の学習プロセスを、学習希望の段階、学習活動の段階、さらに学習成果を活用する段階としてとらえることで、学習プロセスの各段階へのインターネット利用等の関わり方を明らかにできることがある。

成人の学習に関する要因分析の研究はこれまでも行われており、成人の学習を公民館利用ととらえて公民館利用の規定要因を研究した[浅井, 1987, 115-119]、学習活動の有無を規定する要因の研究を行った[原, 1992, 81-85]などがある。浅井は、公民館利用を規定する要因として最も大きいのは「人口1人当たりの事業費」であり、これが70円以上のときは70円未満のときに比べると公民館利用率が2倍以上になっていることを明らかにしている。これに次いで影響力の大きい要因として「市町村人口」、「人口1人当たり事業×情報提供の種類数」(×は相互作用を表す)を挙げている。一方、原は総和町民の生涯学習調査の結果を用いて、学習活動の有無、学習希望の有無を規定する要因を明らかにしている。ここでは、学習活動の有無を規定する要因としては「職業」が最も大きく、次いで「団体・グループへの加入の有無」「年齢」などが挙げられている。また、学習希望の有無を規定する要因では、「職業」「学習活動の有無」「年齢」が上位3位までの要因として示されている。

これらは、公民館利用や総和町という限定された条件のもとで多様な成人の学習の構造の一端を明らかにしている点で意義がある。また、成人の学習とその構造は時代によって変化するため、これらが1980年代後半から1990年代にかけての状況を示している点でも意味がある。しかし、この研究以降、すでに20年以上経過しており、成人の学習の内容や方法、さらにはそ

れを取り巻く環境も大きく変化している。上記の研究が行われたころは、インターネットやeラーニングに関しては、今のように誰もが日常的に活用できるような環境ではなかったので、全く触れられてはいない。成人の学習は、それぞれの時代の社会的環境が背景となって行われることから、成人の学習を規定する要因の研究はそのときどきの動向を含めつつ、継続的に行われる必要がある。本章の分析では、成人の学習を規定する要因との関連についてこれまで研究されていないインターネット利用に焦点を当て、インターネットの利用、活用レベル、利用倫理等と学習の関連を検討する。

(2) 分析の枠組と方法

本稿での分析の枠組を示したものが図 2-1 である。ここでは、右側の「学習希望、学習活動」に「インターネットの利用と意識」「属性」「その他の要因」が影響を及ぼしているにとらえている。「インターネットを利用した学習」から直接「学習希望→学習活動→学習成果の活用」につながる矢印が、一般的な影響の関係である。ここで、「インターネットの利用と意識」から「インターネットを利用した学習」を介して学習希望等につなげているのは、インターネット利用がすなわち「インターネットを利用した学習」であることもあり、また、そのことが従来型の学習希望、学習活動等に影響を与えていることが考えられるからである。このほか、属性、その他の要因が学習希望等に影響を及ぼしている。

本稿での分析は、このうち、「インターネットの利用と意識」および「属性」が直接的に学習希望、学習活動、学習成果の活用への希望への影響関係を分析する。学習希望については希望の有無、学習活動では学習形態のちがい、学習成果の活用への希望については希望の有無に影響を与える要因分析を、この研究全体で分析対象としている調査回答を用いて数量化Ⅱ類によって行った。

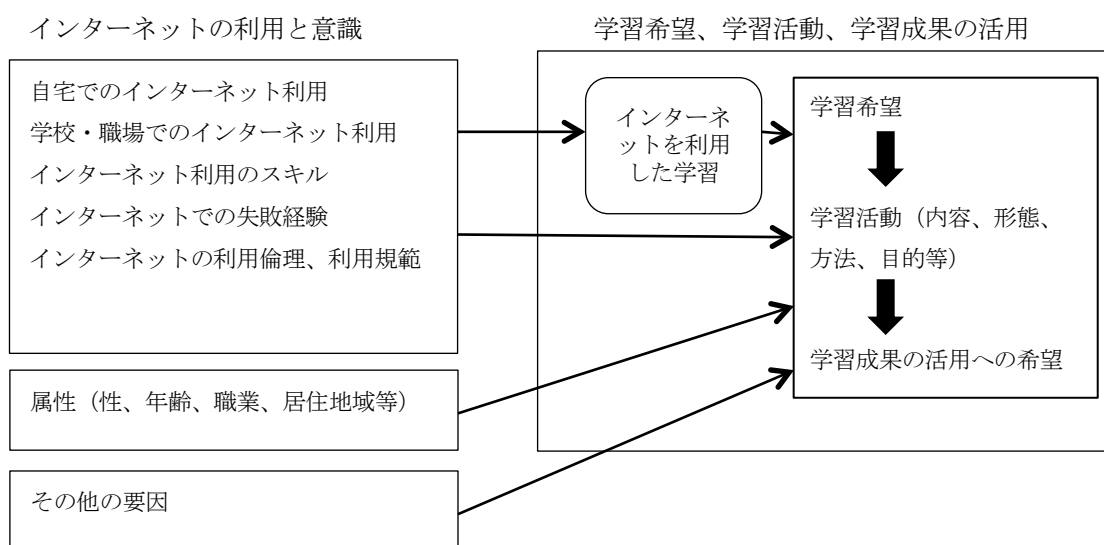


図 2-1 分析の枠組

第2節 インターネットの利用と意識の実態

本節では、ここでの分析で用いる調査結果から、回答者のインターネットの利用と意識について、全体的な特徴を概観しておきたい。

(1) インターネットの利用状況

まず、自宅でパソコンや携帯電話によるインターネット利用で、ほぼ毎日行っている比率の高い項目を示したものが表 2-1 である。これは、調査を行った「ホームページの閲覧」「ホームページの公開」「Yahoo,Google などを用いた情報検索」「電子メールの送受信」「Skype などのインターネット電話サービス」「音楽のダウンロードや聴取」「動画のダウンロードや視聴」「音楽や動画の受配信」「写真やビデオの編集・加工」「ソフトウェアのダウンロード」「mixi や facebook などの SNS の利用」「ブログや電子掲示板による情報公開・発信」「ポッドキャスト」「ショッピング」「オークション・ネットバンキング」「ラインゲーム」「e ラーニング」の 19 項目の利用頻度の中で、全体の結果で「ほぼ毎日」行っている比率が高かった上位 5 項目について示している。

「ほぼ毎日」が多いのは、「電子メールの送受信」(70.0%)、「Yahoo,Google などを用いた情報検索」(60.3%)、「ホームページの閲覧」(52.3%)であり、それ以降になるとこの比率が 10% 台に下がっている。性別ではあまり差はみられないが、年齢別みた特徴では、若年層ほど「ほぼ毎日」利用する傾向がみられ、年齢で 20%以上差があるのは、「ホームページの閲覧」「Yahoo, Google などを用いた情報検索」「mixi や facebook などの SNS の利用」である。

表 2-1 「ほぼ毎日」が多い項目(自宅) (18 項目中、全体での上位 5 項目) (%)

項目	全体	男	女	20代	30代	40代	50代	60代
電子メールの送受信	70.0	68.7	71.7	71.3	74.0	72.0	68.7	64.0
Yahoo,Google などを用いた情報検索	60.3	59.8	61.0	68.0	69.3	56.7	60.0	47.3
ホームページ(ブログ、掲示板を含む)の閲覧	52.3	53.3	50.8	64.0	56.0	53.3	48.7	39.3
mixi や facebook などの SNS の利用	13.7	12.0	16.2	32.0	13.3	10.7	8.0	4.7
動画のダウンロードや視聴	10.3	12.0	7.9	18.7	7.3	9.3	8.0	8.0

また、これと同様の項目について、職場や学校での利用状況を示したものが表 2-2 である。ここでは全体の結果で「ほぼ毎日」利用が 10%を越えている 3 項目、すなわち「電子メールの送受信」(43.6%)、「Yahoo,Google などを用いた情報検索」(32.5%)、「ホームページの閲覧」(23.7%)の状況を示している。自宅での利用頻度に比べるといずれの項目も低くなっている。性別で 10%近く差があるのは、「電子メールの送受信」(男性 47.6%、女性 38.1%)、「Yahoo,Google などを用いた情報検索」(男性 36.1%、女性 27.6%)である。年齢別にみると、30代または 40代で「ほぼ毎日」の比率が他の世代より高い傾向がある。

表 2-2 「ほぼ毎日」が多い項目(職場・学校) (18 項目中、全体での上位 3 位項目) (%)

項目	全体	男	女	20代	30代	40代	50代	60代
電子メールの送受信	43.6	47.6	38.1	36.7	46.7	48.7	42.0	44.0
Yahoo,Google などを用いた情報検索	32.5	36.1	27.6	32.0	38.7	34.0	30.7	27.3
ホームページ(ブログ、掲示板を含む)の閲覧	23.7	26.2	20.3	25.3	27.3	26.7	20.7	18.7

(2) インターネット利用のスキル

次に、インターネット利用のスキルがどの程度かどうかは、インターネットの多様な利用ができるかどうかに関係する。表 2-3 は、「インターネットへの接続設定」「インターネットでの情報検索」「電子メールの作成・送受信」等の具体的な利用スキルについてのレベルの結果を示したものである。いずれの項目も「一人でできる」が最も多く、その中でも「インターネットの情報検索」(62.1%)、「電子メールの作成・送受信」(60.5%)が多い。「人に教えることができる」では、最も高いのは「インターネットの情報検索」で 35.7%である。

また、このうちの「人に教えることができる」について、性別、年齢別の結果を示したのが表 2-4 である。性別で差が顕著なのは、「インターネットへの接続設定」の「人に教えることができる」(男性 26.2%、女性 9.5%)である。年齢別では、年齢が若いほど「人に教えることができる」比率が高い(ただし、「インターネットの接続設定」「電子メールの作成・送受信」を除く)。

表 2-3 インターネット利用スキルのレベル (%)

項目	人に教えることができる	一人でできる	手伝ってもらえばできる	できない
インターネットへの接続設定	19.2	53.3	19.5	8.0
インターネットでの情報検索	35.7	62.1	1.3	0.8
電子メールの作成・送受信	35.3	60.5	2.8	1.3
インターネットからのファイル(音楽や画像、動画等)のコピーやダウンロード	23.5	55.7	14.3	6.5
インターネットへのファイル(音楽や画像、動画等)のコピーやダウンロード	17.9	41.3	24.5	16.3
インターネット上へのファイルや画像のアップロード	17.3	44.3	21.1	17.3
ブログや SNS、twitter などでの情報発信	14.4	39.1	17.1	29.5

表 2-4 性別、年齢別にみた各項目の「人に教えることができる」状況 (%)

項目	男	女	20代	30代	40代	50代	60代
インターネットへの接続設定	26.2	9.5	20.0	22.0	19.3	18.0	16.7
インターネットでの情報検索	38.2	32.4	46.0	40.0	36.7	29.3	26.7
電子メールの作成・送受信	38.9	30.5	45.3	38.7	34.7	27.3	30.7
インターネットからのファイル(音楽や画像、動画等)のコピーやダウンロード	29.2	15.6	29.3	26.7	25.3	19.3	16.7

インターネットへのファイル（音楽や画像、動画等）のコピーやダウンロード	23.4	10.2	22.0	21.3	19.3	16.0	10.7
インターネット上へのファイルや画像のアップロード	22.8	9.8	22.0	21.3	16.7	15.3	11.3
ブログやSNS、twitter などでの情報発信	14.9	13.7	26.0	18.7	10.7	10.0	6.7

（3）インターネットでの失敗経験等

さらに、インターネット利用での失敗や不快感などの経験についてみておこう。表 2-5 は、失敗経験等の具体的な項目ごとの状況を示している。「頻繁にある」が最も多いのは、「迷惑メールを受信した」（46.3％）で、「何度かある」が最も多いのは、「ネット上で他人の誹謗や抽象表現を見て不快な気持ちになった」（39.1％）、「誤ってファイルを消去した」（37.7％）、である。

表 2-5 インターネットでの失敗経験等 (%)

項目	頻繁にある	何度かある	ほとんどない	全くない
誤ってファイルを消去した	0.9	37.7	34.7	26.7
データを紛失した	0.9	26.0	38.1	34.9
電子メールを間違った宛先に出した	0.5	17.1	37.2	45.2
迷惑メールを受信した	46.3	35.7	9.6	8.4
コンピュータウイルスに感染した	1.3	20.4	30.7	47.6
個人情報や企業情報が知らないうちに流出した	0.9	6.3	19.7	73.1
自分が作成したコンテンツが、無断でコピー・使用された	0.4	2.8	13.5	83.3
ネット上で、他人に対する誹謗や中傷表現を見て不快な気持ちになった	7.2	39.1	20.1	33.6
ネット上で、外国人や特定の職業等に対する差別的な表現を見て不快な気持ちになった	4.7	25.7	28.0	41.6
ネット上の書き込み等で、誹謗中傷やいじめを受けた	0.7	3.6	13.3	82.4
ネット上で知り合った人から、脅迫や不快な攻撃を受けた	0.4	2.4	12.1	85.1
身に覚えのない請求をされたり、ネットショッピングのトラブルに巻き込まれた	0.4	8.0	17.7	73.9
ゲームやネットのやり過ぎで、体調不良や睡眠不足になった	2.1	14.4	18.5	64.9

また、このうち、「頻繁にある」または「何度かある」の比率が 25%以上を示した 7 項目について、性別と年齢別の状況をまとめてみた（表 2-6）。性別では、「誤ってファイルを消去した（何度かある）」「コンピュータウイルスに感染した（何度かある）」で、男性の方が女性よりも比率が高い。年齢別にみると、「データを紛失した（何度かある）」では、年代があがるほど多くなる。

表 2-6 性別、年齢別にみた状況（「頻繁にある」または「何度かある」の比率の高い項目）

項目	性別、年齢別 (%)						
	男	女	20代	30代	40代	50代	60代
迷惑メールを受信した（頻繁にある）	46.9	45.4	55.3	40.7	48.7	44.7	42.0

迷惑メールを受信した（何度かある）	36.6	34.6	30.0	36.7	34.0	37.3	40.7
ネット上で、他人に対する誹謗や中傷表現を見て不快な気持ちになった（何度かある）	39.1	39.0	39.3	42.0	48.7	34.7	32.7
誤ってファイルを消去した（何度かある）	43.2	30.2	34.0	37.3	32.7	41.3	43.3
ネット上で、外国人や特定の職業等に対する差別的な表現を見て不快な気持ちになった（何度かある）	27.6	23.2	32.7	22.7	36.0	18.7	18.7
データを紛失した（何度かある）	30.6	19.7	20.7	23.3	24.0	28.0	34.0
電子メールを間違った宛先に出した（何度かある）	19.1	14.3	14.0	22.7	16.7	16.7	15.3

（４）インターネットの利用倫理、利用規範

最後に、インターネットの利用にかかわる倫理や規範意識について、回答者の状況をみておこう。表 2-7 は、インターネットの利用倫理や利用規範にかかわる項目について、あてはまると回答した人の比率を表したものである。

あてはまる回答者が半数を越えているのは、「ウイルス定義ファイルを常に最新版に更新している」（57.7%）、「信頼できないサイトの閲覧やソフトのダウンロードはしない」（68.7%）、「知らない人からのメールは開かない」（62.8%）、「個人情報をネットに掲載しない」（54.5%）、「迷惑メールの受信拒否の方法を知っている」（56.0%）、「ファイヤーウォールを設定している」（52.1%）である。性別にみると、「定期的にバックアップをとっている」「ウイルス定義ファイルを常に最新版に更新している」「ウイルスに感染した場合の駆除や修復を行う方法を知っている」「ファイヤーウォールを設定している」「職場や学校のパソコンを利用するときは、セキュリティその他のルールを厳格に守る」で、男性が女性より 10%以上の高い。年代別では、「信頼できないサイトの閲覧やソフトのダウンロードはしない」は年代があがるほど高くなっている。

表 2-7 インターネットの利用倫理、利用規範（全体、性別、年齢別）の状況 (%)

項目	全体	男	女	20代	30代	40代	50代	60代
パスワードを定期的に変更している	20.9	23.4	17.5	18.7	20.7	18.0	28.7	18.7
定期的にバックアップを取っている	35.3	39.8	29.2	32.7	27.3	42.0	40.7	34.0
フィルタリングソフトを使っている	20.1	21.8	17.8	18.0	20.7	26.0	21.3	14.7
ウイルス定義ファイルを常に最新版に更新している	57.7	64.6	48.3	48.0	56.0	63.3	68.7	52.7
ウイルスに感染した場合の駆除や修復を行う方法を知っている	29.9	36.1	21.3	29.3	30.0	37.3	32.7	20.0
信頼できないサイトの閲覧やソフトのダウンロードはしない	68.7	68.3	69.2	48.7	66.7	71.3	76.0	80.7
知らない人からのメールは開かない	62.8	60.0	66.7	45.3	60.0	70.0	68.0	70.7
ファイヤーウォールを設定している	52.1	58.2	43.8	54.0	52.0	59.3	48.0	47.3
個人情報をネット上に掲載しない	54.5	55.9	52.7	56.7	60.0	58.7	50.0	47.3
職場や学校のパソコンを利用するときは、セキュリティその他のルールを厳格に守る	39.9	45.1	32.7	39.3	37.3	47.3	45.3	30.0

ゲームや音楽等のダウンロードやコピーをするときは、著作権侵害に当たらないか注意している	25.2	26.2	23.8	23.3	20.7	30.7	30.0	21.3
迷惑メールの受信拒否をする方法を知っている	56.0	58.6	52.4	54.0	54.7	58.0	62.7	50.7
不当な書き込みや個人情報に着手、サイトの管理者に削除依頼する方法を知っている	16.8	17.5	15.9	20.0	14.7	24.7	15.3	9.3
ネット利用を巡るトラブルについて、身近に相談できる人がいる	20.1	16.1	25.7	15.3	19.3	30.7	16.7	18.7
ネット利用をめぐるトラブルについて、警察や専門機関の窓口を知っている	13.5	14.9	11.4	10.7	12.7	20.7	12.0	11.3
その他	0.1	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
あてはまるものはない	4.4	4.1	4.8	6.7	2.7	3.3	2.0	7.3

(複数回答)

第3節 学習希望、学習活動、学習成果の活用に及ぼすインターネットの利用の影響

(1) 学習希望、学習活動、学習成果の活用への希望の状況

本節では、インターネットの利用が成人の学習希望、学習活動、学習成果の活用に及ぼす影響について明らかにする。なお、その分析の前に、今回の調査の回答者の学習希望等の状況を示しておきたい。

学習希望では、およそ8割の人が何か学習したいという希望を持っていることがわかる(表2-8)。学習活動では、今回の調査では「特に何もしていない」の回答がなかったため、学習の有無ではなく、学習形態のちがいを分析することにした。学習形態についての質問は複数回答であるため、個人学習の形態を回答した人、または集合学習の形態も選択しつつ個人学習の形態も選択している場合を「個人学習、または個人学習と集合学習」とし、集合学習の形態のみを選択している場合を「集合学習のみ」として再分類した(表2-9)。これによると、「集合学習のみ」は1割程度であり、反対に9割近くが少なくとも個人学習を含んだ学習形態であるといえる。性別では、「集合学習のみ」で女性が若干高くなっている。学習成果の活用に関しては、活用したいという人は、「すでに活用した」を含めると約45%いることがわかる(表2-10)。

表2-8 学習希望

(%)

	ぜひやりたいことがある	できればやりたいことがある	決まっていないが何かやりたい	やりたいことは、特にない	無記入	計
全体	20.1	32.8	25.5	21.6	0	100.0
男	20.9	31.0	31.0	25.3	0	100.0
女	19.0	35.2	35.2	25.7	0	100.0

表2-9 学習活動(学習形態)

(%)

	個人学習、または個人学習と集合学習	集合学習のみ	無記入	計
全体	87.6	12.4	0	100.0
男	89.6	10.4	0	100.0
女	84.8	15.2	0	100.0

表 2-10 学習成果の活用についての希望 (%)

	すでに活用した	活用したことはないが、できれば活用したい	特に活用したいとは思わない	無記入	計
全体	10.1	35.0	55.0	0	100.0
男	10.4	38.7	51.0	0	100.0
女	9.6	29.7	60.6	0	100.0

(2) 学習希望に影響を及ぼす要因の分析

まず、学習希望に影響を与えている要因の分析を行う。表 2-8 に示した学習希望についてのカテゴリーを「学習希望あり」(「ぜひやりたいことがある」「できればやりたいことがある」「決まっていないが何かやりたい」をまとめたもの)と「学習希望なし」(「やりたいことは、特にない」)に再カテゴリー化し、これを数量化Ⅱ類の分析での外的基準とした。また、第2節で取り上げた自宅におけるインターネットの内容別の利用頻度(19項目)、職場または学校における同内容の利用頻度(19項目)、インターネット利用スキルのレベル(7項目)、失敗経験等(13項目)、利用倫理、利用規範にかかわる項目(16項目)、性、年齢(合計76項目)と学習希望のクロス集計を行った(クロス集計結果は紙幅の都合により省略する)。さらに、カイ2乗検定の結果、危険率0.1%で有意差のあった項目のうち、カイ2乗値の上位10項目をアイテムとした。具体的には、いずれも自宅におけるインターネット利用の具体的内容である「電子メールの送受信」「Yahoo, google などを用いた情報検索」「eラーニング(オンライン学習)」「ソフトウェアのダウンロード」「写真やビデオの編集・加工」「ブログや電子掲示板による情報公開・発信」「Skypeなどのインターネット電話サービス」「mixi や facebook などの SNS の利用」「ホームページの公開」「音楽や動画などの送受信」の10項目である。この分析の結果を示したものが表 2-11 である。

この10項目の中で、学習希望の有無に関わる要因として最も影響の大きいのは、自宅での「電子メールの送受信」である。カテゴリースコアは大きいほど「学習希望あり」の方向に影響を与え、小さいほど「学習希望なし」の方向に影響を与える。このことから、電子メールの送受信の利用頻度が「ほぼ毎日」のときに学習希望がある方向に最も大きく影響することがわかる。また、カテゴリースコアが最大の「ほぼ毎日」の場合と最小の「これから行ってみたい」の場合、その差が最も大きくなる(アイテムレンジ)。

次に影響力の大きい要因は、自宅での「Yahoo, google などを用いた情報検索」である。この場合も利用頻度が「ほぼ毎日」のときにカテゴリースコアが最も大きく、学習希望がある方向に影響を与えているといえる。これに次いで影響の大きい要因は自宅での「eラーニング(オンライン学習)」であり、この場合も利用頻度が「ほぼ毎日」のときに、学習希望がある方向に最も影響を及ぼしている。なお、判別率の中率が70.1%であるということは、これらの項目によって、学習希望の有無を70.1%の確率で判別できることを表している。

表 2-11 学習希望の有無に影響を与える要因

アイテム	カテゴリー	カテゴリー スコア	アイテムレンジ (順位)
電子メールの送受信 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.09426 0.08846 -0.21905 -3.41984 -0.67342	3.51410 (1)
Yahoo, google などを用いた情報検索 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.11502 0.01477 -0.52670 0.99257 -1.10531	2.09788 (2)
eラーニング(オンライン学習)(自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.44153 0.85871 0.48607 0.64868 -0.35621	1.79773 (3)
ソフトウェアのダウンロード (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-1.05134 0.01219 -0.00131 0.15252 -0.03653	1.20394 (4)
写真やビデオの編集・加工 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.65165 0.57136 0.14090 0.12650 -0.41792	1.06957 (5)
ブログや電子掲示板による情報公開・発信 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-0.66032 0.17061 0.03219 0.26771 -0.02933	0.93073 (8)
Skype などのインターネット電話サービス (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.53421 0.29629 -0.05246 0.02999 -0.04845	0.58667 (7)
mixi や facebook などの SNS の利用 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.02048 0.03287 -0.16756 0.36887 -0.06023	0.53643 (8)
ホームページの公開 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-0.23812 -0.06342 0.06877 0.23783 -0.03233	0.47595 (9)
音楽や動画などの送受信 (自宅)	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.14345 0.10744 -0.13399 0.12122 -0.00403	0.27744 (10)

判別的中率 70.1%

(3) 学習活動（学習形態）に影響を及ぼす要因の分析

次に、学習活動のうちの学習形態のちがいに影響を及ぼしている要因を数量化Ⅱ類によって明らかにする。ここでの外的基準は、表 2-9 で示した学習形態が「個人学習、または個人学習と集合学習」と「集合学習のみ」とした。また、アイテムは学習希望の分析のときと同様に、自宅におけるインターネットの内容別の利用頻度(自宅)、職場または学校における同様の項目、インターネット利用スキル、失敗経験等、利用倫理、利用規範にかかわる項目、性、年齢、職業（77 項目）と学習形態のクロス集計を行った（クロス集計結果は省略）。カイ 2 乗検定の結果、ここでは危険率 0.5% で有意差のある項目がみられなかったため、危険率 1% または 5% で有意差のあった 8 項目をアイテムとした。すなわち、自宅でのインターネット利用の内容の「ポッドキャスト（自宅）」「e ラーニング（オンライン学習）（自宅）」「ソフトウェアのダウンロード（自宅）」「Yahoo や Google などを用いた情報検索（自宅）」「音楽や動画などの送受信（自宅）」、インターネットでの失敗経験等の「迷惑メールを受信した」、利用規範に関する「職場や学校の PC を利用するときは、セキュリティその他のルールを厳格に守る」、および「職業」である。この分析結果が表 2-12 である。

これによると、学習形態のちがいに最も影響力をもっているのは「職業」である。カテゴリースコアが大きいほど「個人学習、または個人学習と集合学習」の方向に、小さいほど「集合学習のみ」の方向に影響があることから、職業では「保安の職業」のときに「個人学習、または個人学習と集合学習」に最も大きく影響し、反対に「農林漁業」のときに「集合学習のみ」への方向の影響が最大となる。

「職業」に次いで影響力の大きいのが、自宅での「ポッドキャスト」の利用頻度である。この場合のカテゴリースコアを比較すると、「週に 1 回以上」のときに最大で、「ほぼ毎日」のときに最小である。ここでは、必ずしも利用頻度の大小と一致した影響関係にはなっていない。

3 番目の要因は、自宅での「e ラーニング（オンライン学習）」である。この場合は利用頻度との関連が明確で、カテゴリースコアが「ほぼ毎日」のときに最も大きく、利用頻度が小さくなるにつれてカテゴリースコアも小さくなり、「興味がない」において最小になっている。このことから、自宅での e ラーニングの頻度が大きいほど「個人学習、または個人学習と集合学習」の方向に影響があることがわかる。

表 2-12 学習活動（学習形態のちがい）に影響を与える要因

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア	アイテムレンジ (順位)
職業	専門的・技術的職業	0.34751	3.83587 (1)
	管理的職業	-0.03411	
	事務的職業	0.11687	
	販売の職業	-0.27876	
	サービスの職業	-1.07157	
	保安の職業	0.85459	
	農林漁業	-2.98127	
	運輸・通信の職業	-1.26115	
	技能・作業的な職業 その他	0.64886 0.84999	
ポッドキャスト（自宅）	ほぼ毎日	-1.05420	1.94705

	週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.89285 -0.54261 0.73999 -0.09112	(2)
eラーニング（オンライン学習） （自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.02437 0.85491 0.38249 0.11873 -0.17370	1.19807 (3)
迷惑メールを受信した	しょっちゅうある 何度かある ほとんどない 全くない	-0.23112 0.49789 -0.69460 0.17508	1.19249 (4)
ソフトウェアのダウンロード（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.36755 -0.57170 0.10599 -0.67403 0.28791	1.04158 (5)
Yahoo や Google などを用いた情報 検索（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.01571 0.19772 -0.69606 -0.07471 -0.46665	0.89378 (6)
職場や学校の PC を利用するとき は、セキュリティその他のルール を厳格に守る	はい いいえ	0.14494 -0.13481	0.27975 (7)

判別的中率 75.3%

（４） 学習成果の活用への希望に影響を及ぼす要因の分析

最後に、学習成果の活用を希望することに影響を及ぼしている要因を明らかにする。ここでも数量化Ⅱ類によることとし、表 2-10 で示した学習成果の活用について、「すでに活用した」と「活用したことはないが、できれば活用したい」を合わせた「学習成果活用の希望あり」と「学習成果活用の希望なし」（特に活用したいとは思わない）を外的基準とした。また、これまでと同様に、自宅におけるインターネットの内容別の利用頻度、職場または学校における同様の項目、インターネット利用スキル、失敗経験等、利用倫理、利用規範にかかわる項目、性、年齢、職業（77 項目）と学習成果活用への希望のクロス集計を行った（クロス集計結果は省略）。カイ 2 乗検定の結果、危険率 0.5% で有意差のみられた項目のうちで、カイ 2 乗値の大きかった上位 10 項目をアイテムとした。それらは、自宅における「ポッドキャスト」「Skype などのインターネット電話サービス」「ブログ上の日誌の執筆」「ブログや電子掲示板による情報公開・発信」「ネットバンキング・投資」の利用頻度、職場または学校にける「Yahoo, google などを用いた情報検索」「eラーニング（オンライン学習）」「ブログや電子掲示板による情報公開・発信」「ブログや電子掲示板による情報公開・発信（職場または学校）」である。分析の結果は表 2-12 の通りである。

最も影響の大きい要因は、職場または学校での「Yahoo, google などを用いた情報検索」である。ここでは、カテゴリースコアが大きいほど「学習成果活用の希望あり」の方向に影響し、小さいほど「学習成果活用の希望なし」の方向に影響する。このアイテムのカテゴリースコア

では、利用頻度が「週1回以上」のときが最大なので、このような場合に「学習成果活用の希望あり」への影響が最も大きいといえる。カテゴリースコアが最も小さいのは「ほぼ毎日」の場合である。アイテムレンジが12.70927であるので、このアイテムの影響力は他のアイテムに比べてかなり大きい。

これに次いで影響の大きいアイテムは、職場または学校における「eラーニング（オンライン学習）」である。ここでは、利用頻度が「ほぼ毎日」のカテゴリースコアが最大なので、職場や学校でほぼ毎日eラーニングを行うことが、学習成果活用の希望がある方向に最も影響していることになる。ただし、必ずしも利用頻度の大小とカテゴリースコアの大小は一致していないので、利用頻度が高いほど学習成果活用の希望をもつ方向に働くとは言い切れない。なお、ここでのアイテムレンジも8.60461でそれ以下のアイテムに比べると明らかに大きいことから、影響力の大きいアイテムということが出来る。

第3位のアイテムは職場または学校における「ブログや電子掲示板による情報公開・発信」である。この場合は、カテゴリースコアが「週に1回未満」の最大で、「週に1回以上」のときが最小でばらつきが見られる。アイテムレンジは1.81866であり、上位2アイテムのアイテムレンジに比べるとその開きは大きい、第4位以降のアイテムレンジとの差はわずかである。このことから、学習成果活用への希望の有無にかかわる要因では、職場または学校での「Yahoo, google などを用いた情報検索」と「eラーニング（オンライン学習）」の利用頻度が影響力の大きい要因であるということが出来る。なお、判別率の中率が64.2%であり、(2)、(3)での分析に比べると若干低くなっていることは考慮する必要がある。

表 2-12 学習成果の活用希望の有無に影響を与える要因

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア	アイテムレンジ (順位)
Yahoo, google などを用いた情報検索（職場または学校）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-10.53754 2.17172 0.81964 -0.14844 -0.05163	12.70927 (1)
eラーニング（オンライン学習） （職場または学校）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	7.53792 -1.06489 -0.18394 0.19039 -0.02582	8.60461 (2)
ブログや電子掲示板による情報公開・発信（職場または学校）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	0.24042 -1.28878 0.52988 0.10593 -0.03413	1.81866 (3)
ポッドキャスト（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.64342 1.25653 -0.02201 0.26259 -0.09115	1.73457 (4)

ブログ上の日誌の執筆（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-0.20280 0.61850 -0.69462 0.90688 -0.09207	1.70603 (5)
Skype などのインターネット電話サービス（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.42553 0.62423 0.23552 0.11077 -0.24062	1.66615 (6)
ブログや電子掲示板による情報公開・発信（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	-0.20280 0.61850 -0.69462 0.90688 -0.09207	1.60150 (7)
ブログ上の日誌の執筆（職場または学校）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.00920 -0.51769 0.33915 0.35254 -0.08028	1.52689 (8)
ネットバンキング・投資（自宅）	ほぼ毎日 週に1回以上 週に1回未満 これから行ってみたい 興味がない	1.34310 0.58956 0.21977 0.00705 -0.06111	1.40421 (9)

判別的中率 64.2%

（5）成人の学習に影響を及ぼす要因

ここまで、成人の学習希望の有無、学習形態のちがいが、学習成果活用への希望の有無について、それぞれを規定する要因をインターネット利用の意識と実態の面から明らかにした。ここでは、これらの分析を通じて、成人の学習全般にインターネット利用が関わっているかについて考察する。

それぞれの分析結果の特徴として、学習希望の有無を規定する要因では、10項目中のすべてが自宅でのインターネットの内容別の利用頻度であった。希望する学習内容は、個人的な関心に基づくものや仕事に関わるもの、あるいは地域や社会の課題に関わるものなど多様であるが、学習希望を持つかどうかには、自宅でのインターネット利用が大きく影響しているといえることができる。その中でも、電子メールの送受信の影響力が最も大きいことから、電子メールによる日常的な情報のやりとりや他者とのコミュニケーションがさまざまな話題や内容への関心を高め、学習意欲の喚起を促しやすくなるのではないだろうか。また、インターネットによる情報検索は、特定事項について検索する場合もあれば、リンクを通じて関連するさまざまな内容や話題へと広がる場合もあり、それらが学習意欲につながることは多い。検索エンジンを用いた情報検索の影響力が大きいことには、このようなことが背景にあると考えられる。

学習希望を持つ段階から実際の学習活動に進むと、規定要因にも変化がみられる。学習形態のちがいの規定要因では、職業、自宅でのインターネットの利用頻度、失敗経験等、利用倫理、利用規範に関わる要因が挙げられた。学習活動の要因には、一般に職業がその1つとして考えられているが、ここでは最大の要因としての結果となった。また、学習希望の有無ではすべて

の要因が自宅でのインターネットの利用頻度であったが、ここではインターネットの利用倫理、利用規範の項目もみられた。個人学習を含む学習形態と集合学習のみの学習形態のちがいは、このような規範意識も背景にあると考えられる。

また、学習成果活用の段階に移ると、成果活用の希望の有無を規定する要因は、再びインターネットの各種内容の利用頻度のみとなるが、ここでは、自宅での利用と、職場または学校での利用の項目が混在する。学習成果の内容や、その活用の方、方法はさまざまであるが、学習成果活用の希望の有無には、自宅と、職場または学校でのインターネットの利用頻度が影響している。

さらに、これら3つの分析結果の中で、共通に挙げられている項目を見ると、自宅におけるインターネットの利用頻度の項目がいずれにおいてもみられる。このことからすると、自宅でのインターネットの利用頻度が学習希望から学習活動、そして学習成果活用までの学習プロセス全体に共通して影響がある要因ということが出来る。ただし、これを個別の項目で見た場合は、3つの分析結果で共通にみられる項目はないので、自宅でのインターネット利用と利用頻度がどのように影響しているかは今後の検討が必要である。

また、利用場所は異なるものの、検索エンジンによる情報検索およびeラーニングの利用頻度はいずれの分析結果においても共通した要因となっている。利用場所という違いを越えて、インターネットによる情報検索やeラーニングは、成人の学習に影響を与えているともいえる。

第4節 教育政策への示唆

ここでは、これまでの分析および考察から、これからの生涯学習推進に向けた視点を示すことにする。

まず、第一に、人々の生涯学習を推進するというのは、学習希望を持つ段階から学習成果を活用する段階までの人々の学習プロセスが、中断することなく展開されるような働きかけを行うことである。インターネットの普及が人々の生涯学習推進にも大きく期待できることを考えれば、ここで示した学習希望を持つ段階、学習活動の段階、学習成果活用の段階のそれぞれでの規定要因は、これからの生涯学習推進を考える上で参考になる。

例えば、3つの分析で共通に示されたeラーニングであれば、そのためのコンテンツを充実させ、eラーニングの利用とその普及を図ることが考えられるが、そのことが単にeラーニングの学習者を増やすということにとどまらず、新たな学習希望を持つようになることや、学習活動への展開、学習成果活用につながることを期待できる。

第二に、学習希望の有無の分析では、電子メールの送受信と検索エンジンによる情報検索が要因として挙げられた。学習希望を持つ人々を増やすということになれば、影響の大きいこの要因にかかわる手だてを考えることが有効である。しかし、これらはインターネット利用の基本的な形態でもあり、現在では多くの人々がこれらを利用することが可能となりつつある。今後、さらなる学習希望を持つ人の拡大を図ろうとすれば、このような基本的なインターネットの利用にとどまらず、それ以外に要因としてあがっている写真やビデオの編集技術の向上を図ることなどに関わるような手だてを考えることも必要である。

第三に、生涯学習推進は、インターネットの安全性が確保された中で行われることは言うま

でもない。学習活動の有無を規定する要因の中に迷惑メールを受信した経験の項目があげられていたが、日頃から迷惑メールを受信しないような方法などを周知し、安心してインターネットを利用できるような環境を整えることが求められる。また、インターネット利用のルールや規範、公共の場での利用規則、著作権に関わる法律などを守ることが、結果として安全で安心したインターネット利用を可能とすることになる。それが生涯学習の広がりにも関わることを考えれば、このようなインターネット利用についての基本的な知識やルールなどの普及啓発が、生涯学習推進を図る地道な方法と考えられる。

注

浅井経子 1987 「成人の学習構造」池田秀男、三浦清一郎、山本恒夫、浅井経子編『成人教育の理解』103-133 頁、実務教育出版

原 義彦 1992 「学習の規定要因分析」総和町生涯学習のまちづくり推進本部『総和町民の生涯学習調査』81-85 頁、総和町教育委員会

第3章 パソコンを活用した学習

吉岡亮輔（国立教育政策研究所）

本章では、「メディア利用の実態とニーズに関する調査」の間17から間28のパソコンの利用についての問いを中心に、成人のパソコン活用の実態と学習の特徴について報告する。

第1節 調査の実施

本調査はインターネット調査で行われた。

調査期間は、平成23年11月14日（月）～11月17日（木）。

調査の母集団は20代から60代までの年代で5階層、人口規模で大（人口50万人以上、及び東京23区）中（人口10万～20万人未満）小（人口5万人未満）の3階層で等しい標本が得られるように設計された。被験者数は750人。母集団の性別には偏りがあり、男性435人、女性315人であった。

第2節 パソコン利用環境と使用状況（間17～20）

（1） パソコンの所有状況（間17）

所有パソコンについては、ノート型（64.3%）がもっとも多く、次いでデスクトップ型（58.7%）である（表1参照）。パソコンを所有しない者が9名いるが、複数台所有する者も多く、約30%が2種類以上のパソコンを所有している（何台所有しているかは不明）。所有パソコンの組み合わせを図1に示す。ノート型とデスクトップ型を併せ持つものは約2割である。デスクトップパソコンの所有については、カイ2乗検定の結果から、性別、人口規模別、年収別（300万円未満、500万円未満、800万円未満、800万円以上）のグループ間で差がある（ $p < 0.05$ ）。性別では男性が、人口規模別では人口が少ないほど、年収別では年収が多いほど所有率が高い傾向がある。携帯型パソコンについては、普及率は高くないが年収が多いほど所有率は有意に高い（ $p < 0.05$ ）。

表1 所有パソコン

パソコンの型	人数	人数%
デスクトップ型パソコン	428	57.1
ノート型パソコン	493	65.7
携帯型パソコン	70	9.3
いずれも持っていない	9	1.2

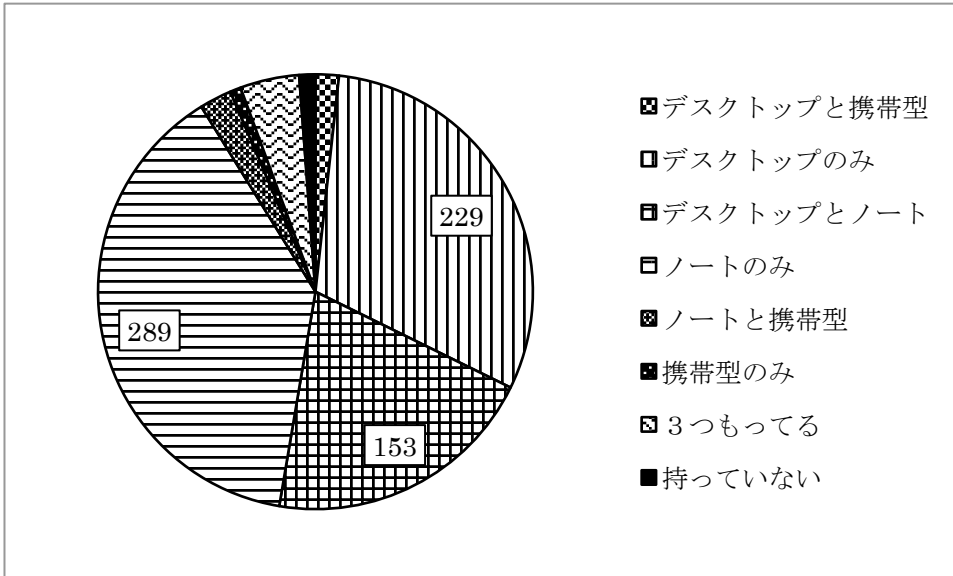


図1 所有パソコン別の所有者数

(2) パソコンの使用経験年数 (問18)

パソコンの使用経験年数は、使用年数10～15年 (30.8%) がもっとも多く、使用年数5～10年 (26.0%) がこれに続く (図2参照)。

性別のみT-検定、その他は分散分析による結果から、人口規模以外のグループ間で使用経験年数に有意な差がある ($p < 0.001$)。性別では男性の使用年数が長く、年代では40代までは使用年数が右肩上がりに長くなるが、50代以降は40代と同じかやや短い。学歴 (中・高卒、専門学校・短大卒、大学・大学院卒) との関係は学歴が高いほど使用年数が長く、年収との関係では年収が高いほど使用年数が長いと言える。ちなみに学歴と年収の間には $r = 0.196$ ($p < 0.001$) の有意な相関がある。人口規模では有意差は見出せないが、人口規模が大きい方が長く、小さい方が短いという一様な傾向は見られる。

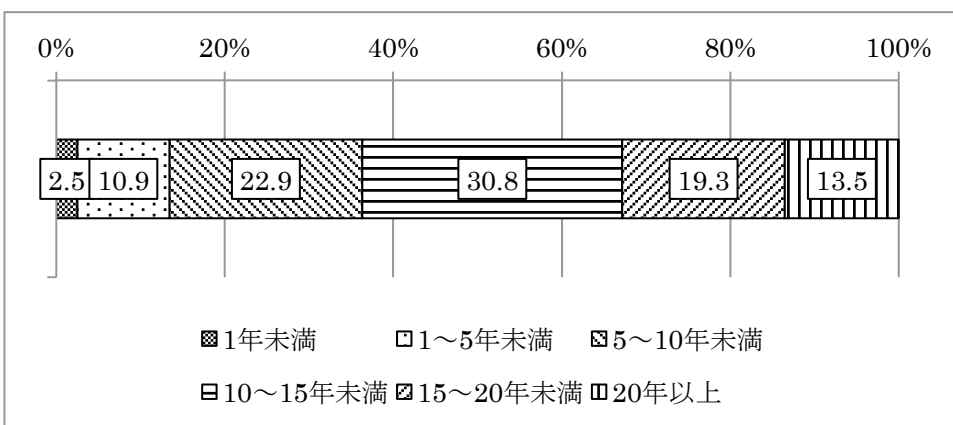


図2 使用経験年数の分布

(3) 自宅及び職場／学校でのパソコンの使用状況（問19、20）

自宅及び職場／学校での用途別の利用状況を表2と図3に示す。ここでは、選択肢の「ほぼ毎日」を3点、「週に1回以上」を2点、「週に1回未満」を1点、「全く行わない」を0点として、平均値を比較する。

自宅、職場／学校とも「インターネットの利用」が第1位、「電子メールの送受信」が第2位、「エクセルなどを用いた表計算」が第3位である。他方、「プログラミングやソフトウェア開発」や「プレゼンテーションソフトの利用」「webページの作成」は、自宅でも職場／学校でもほとんど行われていない。

大方の項目は自宅での利用頻度のほうが職場／学校よりも高く、職場／学校での利用頻度のほうが高いのは、「エクセルなどを用いた表計算」「プレゼンソフトなどを用いた図表作成」「予定表の管理」「プログラミングやソフトウェア開発」の4項目である。また、「写真や動画の閲覧・編集」「電子メールの送受信」「インターネットの利用」「webページの作成」「家計簿・住所録の管理」の5項目は、自宅での利用頻度が有意に高い($p < 0.001$)。

性別のみT-検定で、その他は分散分析による結果から、「webページの作成」以外の項目について少なくとも一つ以上のグループにおいて有意な差がみられた($p < 0.05$)。「エクセルなどを用いた表計算」は、自宅でも職場／学校でも全てのグループで有意な差がみられた($p < 0.05$)。職場／学校では、「webページの作成」以外の全ての項目で男性が女性を上回る。人口規模別は、有意差のある項目が最も少なく自宅で4つ、職場／学校で3つだけである($p < 0.05$)。

表2 自宅及び職場／学校でのパソコン利用状況

用途		自宅(問 19)		職場／学校(問 20)	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
a	ワードなどを用いた文書作成	1.1133	.90198	1.0987	1.12307
b	エクセルなどを用いた表計算	1.1373	.99723	1.1893	1.21138
c	写真や動画の閲覧・編集	1.0787	.84938	.5133	.84069
d	プレゼンソフトなどを用いた図表作成	.4280	.68710	.4507	.80856
e	電子メールの送受信	2.5040	.85496	1.5333	1.37237
f	インターネットの利用	2.8053	.55122	1.5880	1.36800
g	webページの作成	.3147	.65744	.1893	.55788
h	予定表の管理	.5547	.94244	.5813	1.02605
i	家計簿・住所録の管理	.6733	.90317	.2387	.60514
j	プログラミングやソフトウェア開発	.1880	.57599	.2173	.66935
k	オフラインゲーム	.4893	.88408	—	—
平均		1.0261	.45187	.7600	.69885

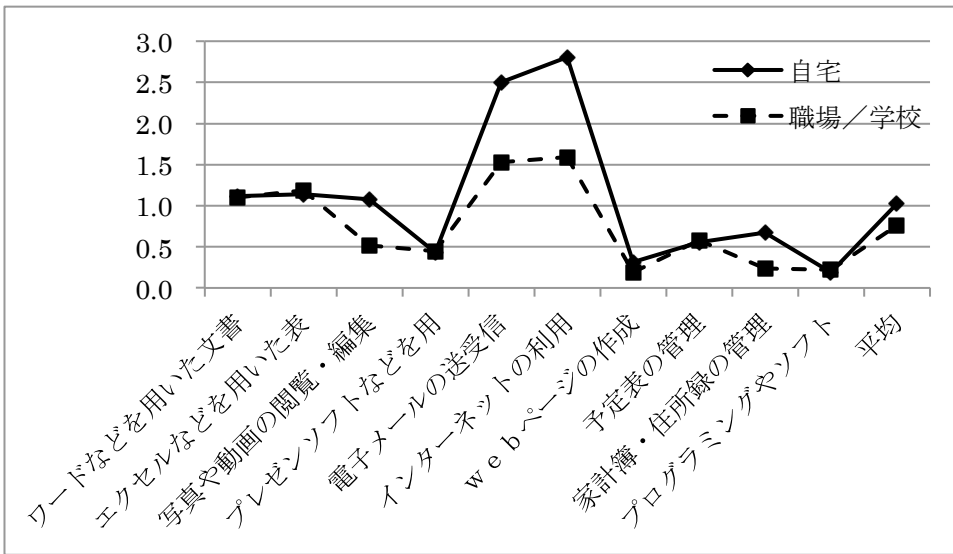


図3 自宅及び職場/学校でのパソコン利用状況

第3節 パソコンの力量 (問21)

(1) パソコンの技量

パソコンの技能について4択で尋ねた結果を図4に示す。最も習熟度が高いのは、「インターネットの利用」、次いで「文書やファイルの作成・編集・保存」「文書やファイルの整理・検索」と続く。これらは半数以上が『一人のできる』レベルにある(図4参照)。

インターネット調査の参加者であっても「プレゼンテーションソフトの利用」と「プログラム作成」は敷居が高く、意外にも大半が『手伝ってもらえばできる』レベル以下であった。また、「インターネット利用」が『できない』という回答の存在(17人)は疑問であるが、被験者がもっと高度なインターネットの利用を念頭に置いて回答したのかもしれない。

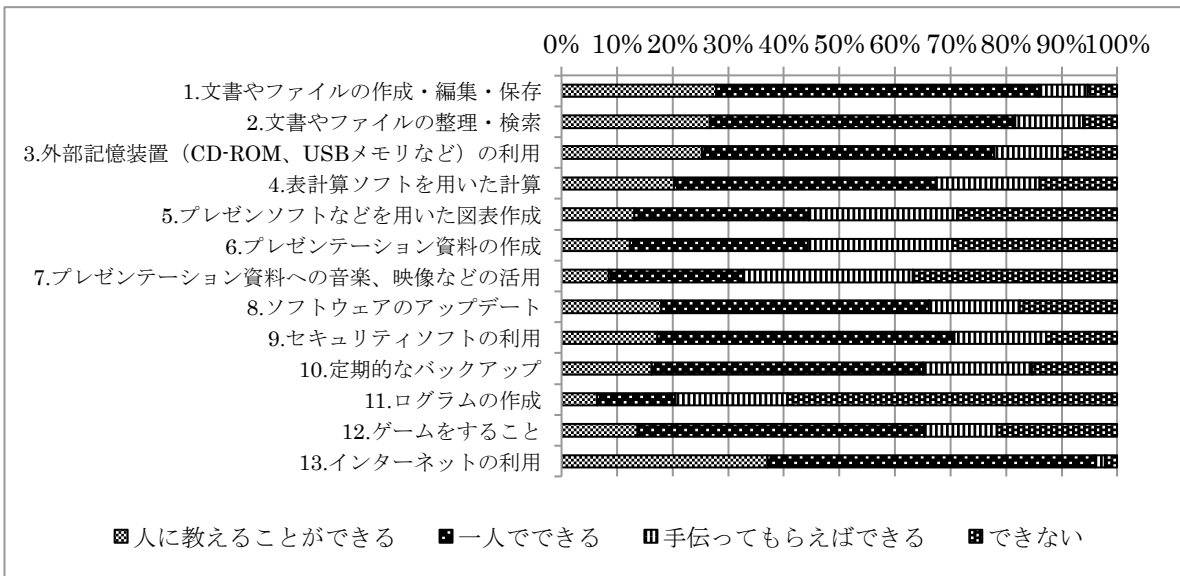


図4 パソコンの力量

次に選択肢の『人に教えることができる』に3点、『一人でできる』に2点、『手伝ってもらえばできる』に1点、『できない』を0点として、各グループ間の平均値を比較した結果を述べる。

性別のみT-検定で、その他は分散分析による結果から、性別では「プレゼンソフトなどを用いた図表作成」「定期的なバックアップ」以外の項目で男性が女性を有意に上回る($p < 0.01$)。使用経験年数では全項目で経験年数が長いほど力量が高いことが有意である($p < 0.01$)。年代では30代をピークとした若年層の力量が高く、学歴は高学歴のほうが、年収は高収入のほうの力量が高いことが、多くの項目で有意な差を持って示される。その他の有意差の見出せない項目も傾向は同じである。一方、人口規模においては有意な差のある項目はない。

以上のことから、パソコンの力量は、性別では男性が優れ、年代では概ね若い世代が優れ、人口規模ではほとんど差はなく、学歴が高いほど優れ、年収が高いほど優れ、経験年数が長いほど優っている。

(2) パソコンの力量因子

すべての技能項目について、ピアソンの相関係数に基づきグループ間連結法を用いてクラスター分析を行った結果、赤線を閾値とすると「文書や表計算ソフトでのファイル利用」、「プレゼンテーションソフトの利用」、「パソコンの管理」の3つの技能のまとまりが見出せる(図5参照)。

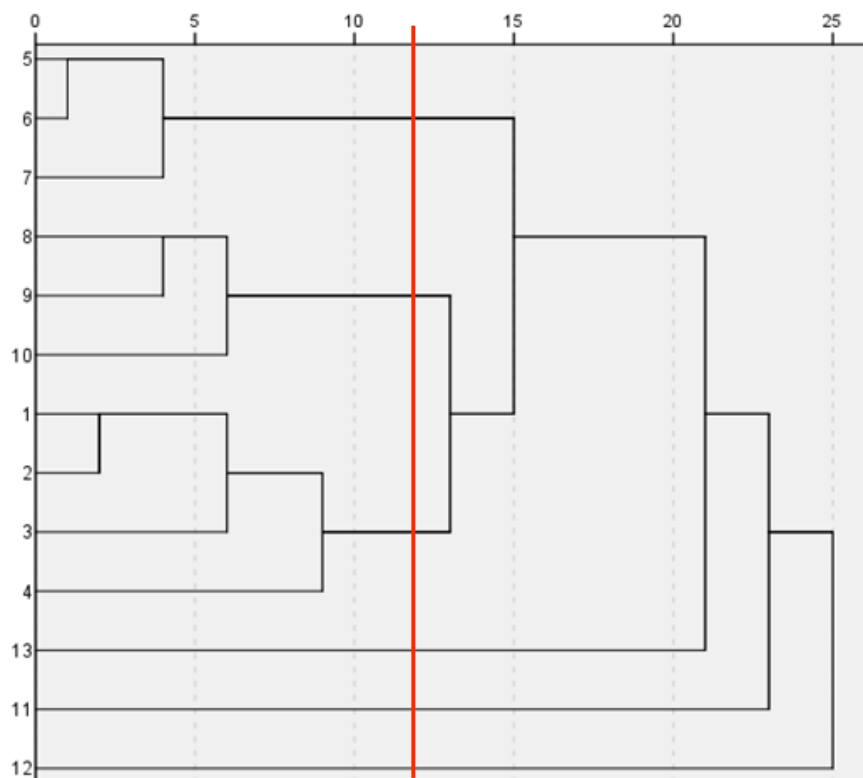


図5 項目間のクラスター

クラスター分析で見出された3つの技能のまとまりをパソコンの力量因子として、それぞれがパソコンの力量全体に及ぼす影響について、重回帰分析を行った(図6参照)。その結果、3つの力量因子はほぼ同じ割合でパソコンの力量全体に関与していることが分かる。

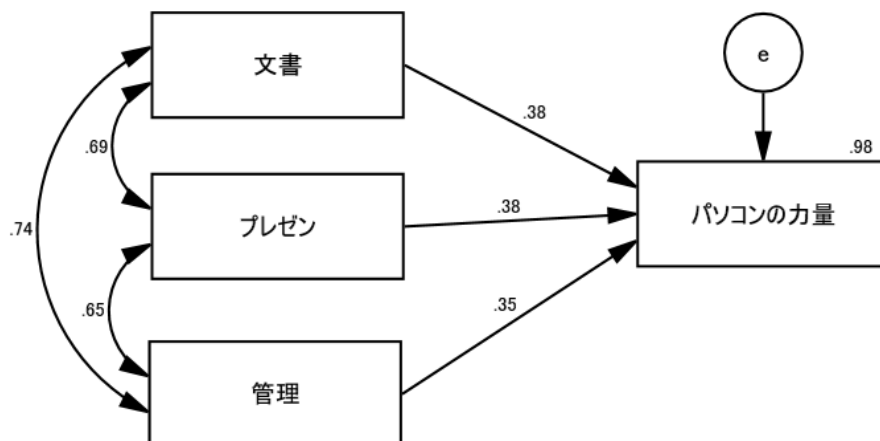


図6 パソコンの力量に影響を及ぼす3技能因子

(3) パソコンの力量に影響を与える外的要因

パソコンの力量因子についてグループ間のT検定の結果を表3に示す。3つの力量因子及びパソコンの力量全体には人口規模以外のグループでグループ間に有意な差が存在する。優越の傾向は上記の個別の結果と同様である。また、それらの外的要因がパソコンの力量にどのように影響を与えているかは重回帰分析の図7より、もっぱら使用経験年数によるところが大きいと言える。

表3 グループ別の有意確率

有意確率	性別	年代	人口規模	学歴	年収	使用年数
文書	0.000	0.000	0.167	0.000	0.029	0.000
プレゼン	0.000	0.000	0.754	0.000	0.004	0.000
管理	0.000	0.180	0.114	0.000	0.034	0.000
パソコンの力量全体	0.000	0.000	0.266	0.000	0.017	0.000

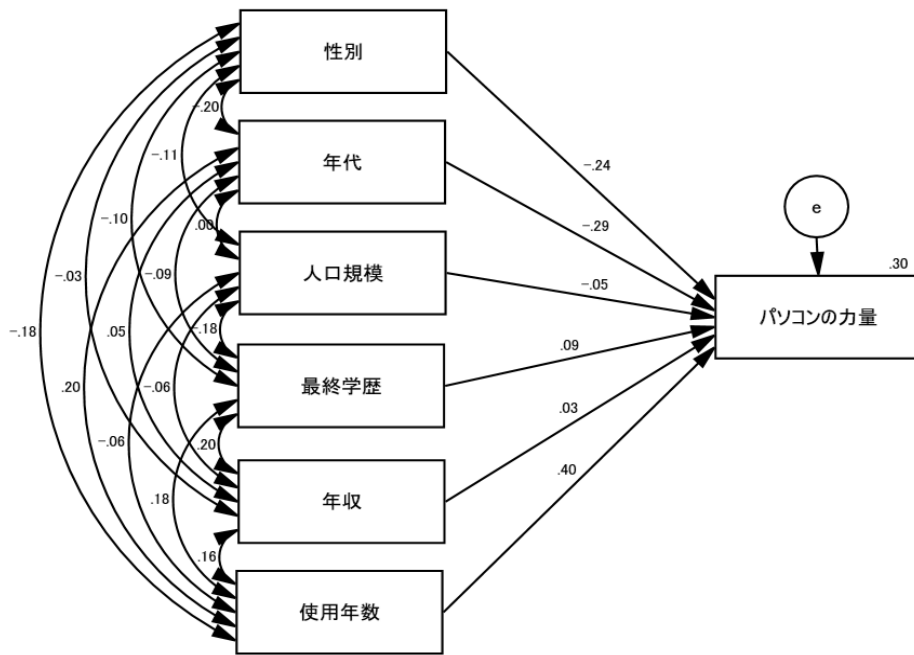


図7 パソコンの力量に影響を及ぼす外的要因

第4節 学習のきっかけ（問22）と学習成果（問23）

はじめてパソコンを学習したきっかけ（場所や人）は図8の通りである。約46%が自学自習、次に多いのは職場の同僚から（15%）、家族から（14%）であり、約34%が人から直接学んだと回答している。他方、パソコン教室、講習会（職場、公的機関を含む）で学んだという回答は、合計で20%程である。

表4から性別／年代別の学習源について見てみると、60代女性を除いて自学自習が第1位であること、20代は男女とも学校が第2位となっていること、男性は職場の同僚から、女性は家族から学ぶ割合が高いという特徴がある。

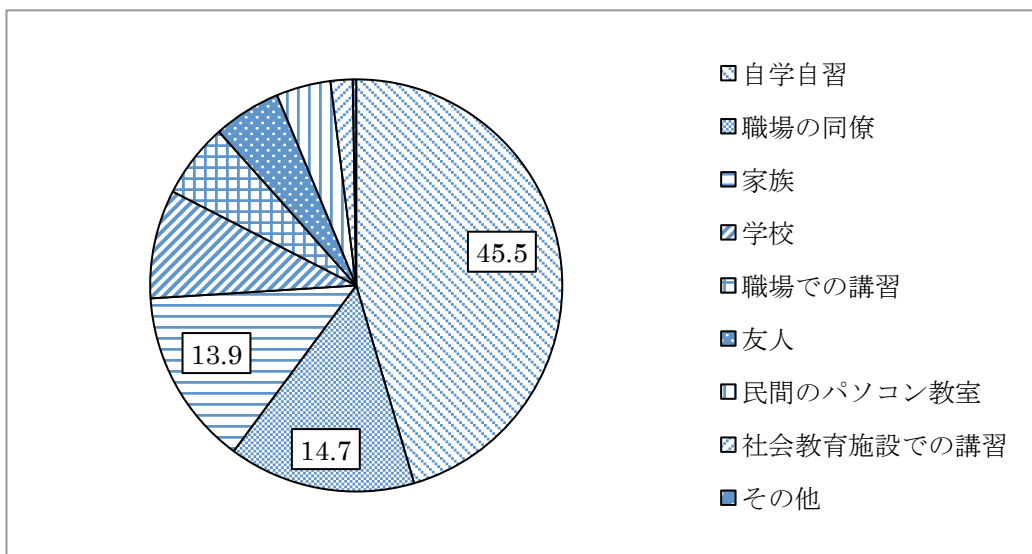


図8 学習のきっかけ

表4 男女別年代別の学習のきっかけの割合

	男性					女性				
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
学校	15.2	7.4	2.4	0.0	0.9	29.8	18.8	7.7	1.6	2.8
友人	0.0	9.9	7.1	6.7	3.5	2.4	5.8	6.2	4.9	8.3
家族	13.6	3.7	1.2	5.6	7.0	23.8	23.2	24.6	23.0	33.3
職場の同僚	6.1	16.0	25.9	14.6	21.1	6.0	10.1	15.4	13.1	11.1
職場での講習	1.5	3.7	2.4	6.7	16.7	0.0	5.8	4.6	4.9	8.3
社会教育施設の講習	0.0	1.2	0.0	0.0	0.9	1.2	1.4	0.0	8.2	11.1
民間のパソコン教室	3.0	2.5	2.4	2.2	2.6	3.6	5.8	4.6	9.8	13.9
自学自習	60.6	55.6	58.8	64.0	47.4	33.3	27.5	35.4	34.4	11.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.5	0.0	0.0

次に初学の学習成果について、『とてもそう思う』、『そう思う』と答えた人の割合を集計する(図9参照)と、「基本的な操作」についての満足度がもっとも高く、「仕事に役立つスキルの向上」と「情報活用能力」が6割を超えている。一方、「専門的な知識・技術の向上」は約3割、「情報発信力」は約4割と満足度が低かった。

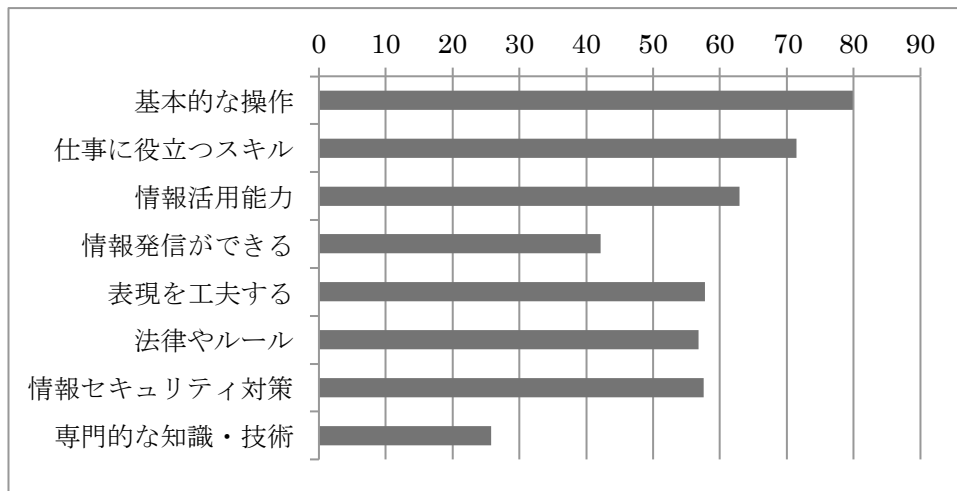


図9 初学の学習成果の満足度

初学のきっかけと学習の成果の関係を見てみると(図10参照)、「職場での講習」と「自学自習」は他と比べてほとんどの項目で学習の成果を感じているのに対し、「社会教育施設での講習」での学習成果は低く感じられている。また、「家族」では基礎的な操作についての学習成果は満足しているものの、それ以外の項目については低い。

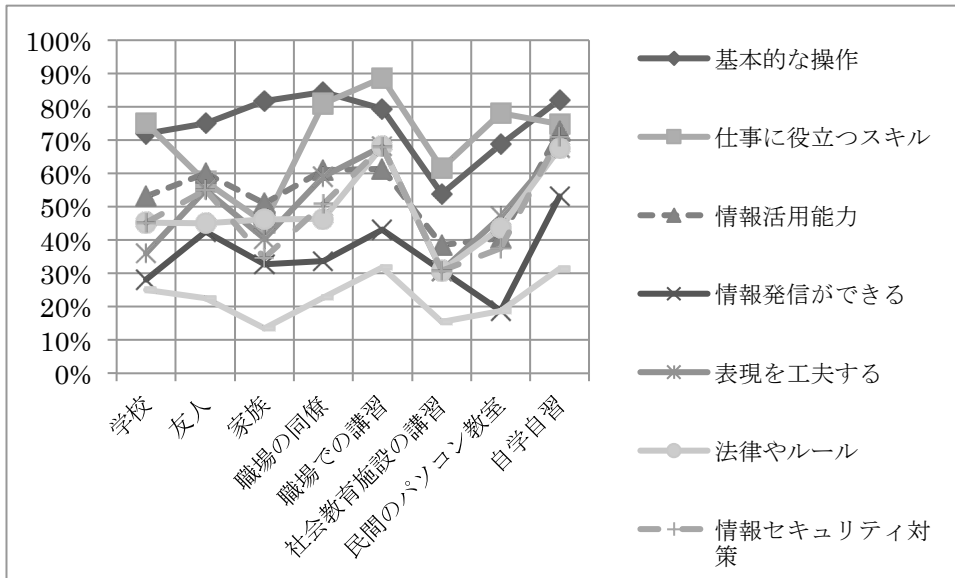


図10 初学のきっかけ別の学習成果の満足度

第5節 パソコンの学習経験（問24）

パソコンの授業や講習の受講経験について複数選択で尋ねた結果（図11参照）は、「受けたことはない」が最も高く（48.0%）、次いで「職場でのパソコン利用に関する研修」（21.5%）、「小学校・中学校・高校で実施される授業・演習」（17.6%）、「大学や大学院でのパソコン授業」（16.4%）の順となっている。その他の自主的なパソコン学習機会の受講経験は総じて低い。

性別では「小中高校の授業・演習」「社会教育施設のIT講習会」（ $p < 0.01$ ）で女性が、「職場での研修」及び「受けたことがない」（ $p < 0.05$ ）で男性が上回っている。年代間では、「小中高校の授業・演習」（ $p < 0.001$ ）は若い年代が、「社会教育施設のIT講習会」「職場での研修」「受けたことはない」（ $p < 0.05$ ）は高年代が上回る。学歴では「専門学校の授業」（ $p < 0.001$ ）で専門学校・短大生が多く、「大学の授業」（ $p < 0.001$ ）では大学生が、また「職場での研修」（ $p < 0.01$ ）も大学生が上回った。年収では「小中高校の授業・演習」「社会教育施設のIT講習会」（ $p < 0.01$ ）では年収が少ない方が、「民間企業のIT講習会」「職場での研修」（ $p < 0.05$ ）では年収の多い方が上回っていた。

使用経験年数と学習経験の関係では、「小中高校の授業・演習」「放送大学の授業」「職場での研修」に有意な差がある（ $p < 0.05$ ）。「小中高校の授業・演習」は5-15年未満が他の使用経験年数よりも多く15年以上が少ない。「放送大学」は選択者数が8と少なく検定結果は意味を持たないと考えられる。「職場での研修」は、使用経験年数が長いほど選択者が多い傾向にある。

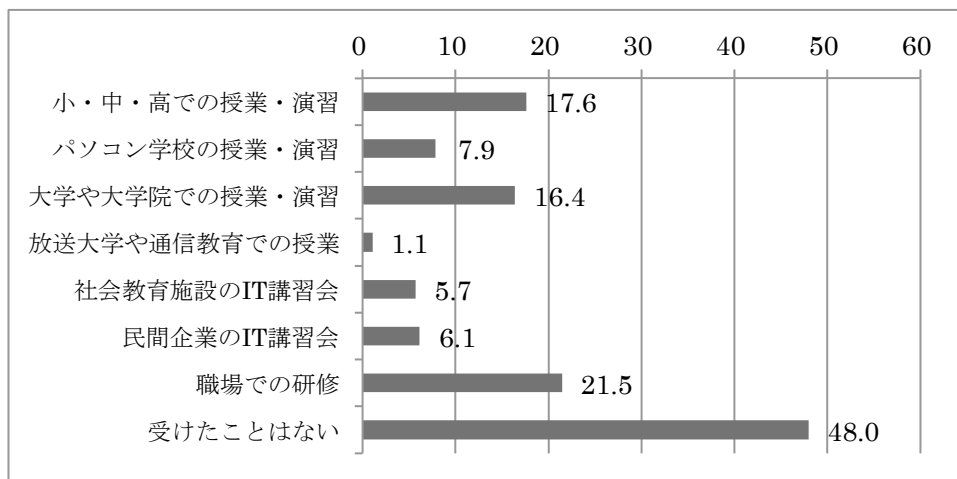


図11 パソコンの学習経験

第6節 パソコンの使用目的（問25、26）

パソコンの使用目的を複数選択で尋ねる問25では、「趣味や楽しみのため」が84.5%と最も回答が多く、次に「日常生活に必要な情報を得るため」（67.6%）、「ショッピングを行うため」（54.4%）、「職業上必要なため」（48.4%）の順となっている（図12参照）。パソコンの使用は、必要に迫られてというより、生活を豊かにすることを目的としていると考えられる。

それぞれの項目についての各グループ間のカイ2乗検定の結果から、それぞれのグループ間で複数の項目について有意差が見られた（ $p < 5\%$ ）。

性別では、「趣味や楽しみ」、「必要な情報を得る」、「ショッピング」で女性が上回りそれ以外は男性が上回る。年代では、「生きがいや自己啓発」は若い年代と高年代が高く中間年代が低い。また、「職業上必要とする」のは中間年代で、若い年代と高年代で少ない。「勉強に役立ってる」は年齢に従い少なくなる。人口規模では、「生きがいや自己啓発」は中都市で少なく、「親族や友人との交流」は大都市で高く、「資産形成」は人口規模が少なくなるほど低調になっている。学歴では該当するすべての項目について学歴が高いほど上回っている。年収では「生きがいや自己啓発について」は年収が多くなるほど減少する。一方、「職業上必要」と「資産形成」では年収が高いほど上回っている。使用経験年数では「職業上必要」と「資産形成」はともに、使用年数が長いほど選択の割合が高くなっている。

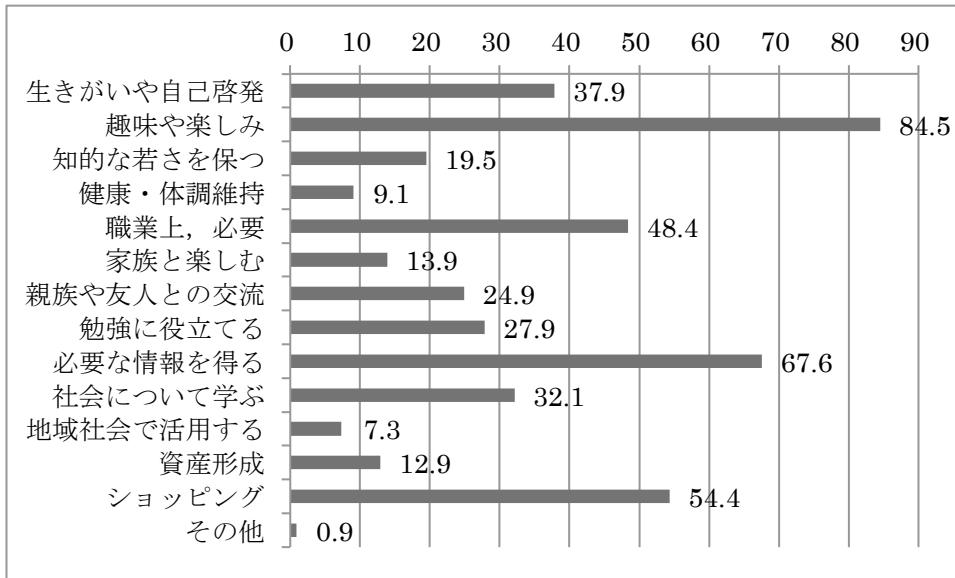


図12 パソコンの使用目的

最重要目的を尋ねる問26では、「趣味や楽しみのため」が40.7%と最も高く、「職業上必要なため」(23.1%)、「日常生活に必要な情報を得るため」(17.6%)の順となっている。最重要な目的となると「職業上必要なため」との回答の順位は上がるようである(図13参照)。

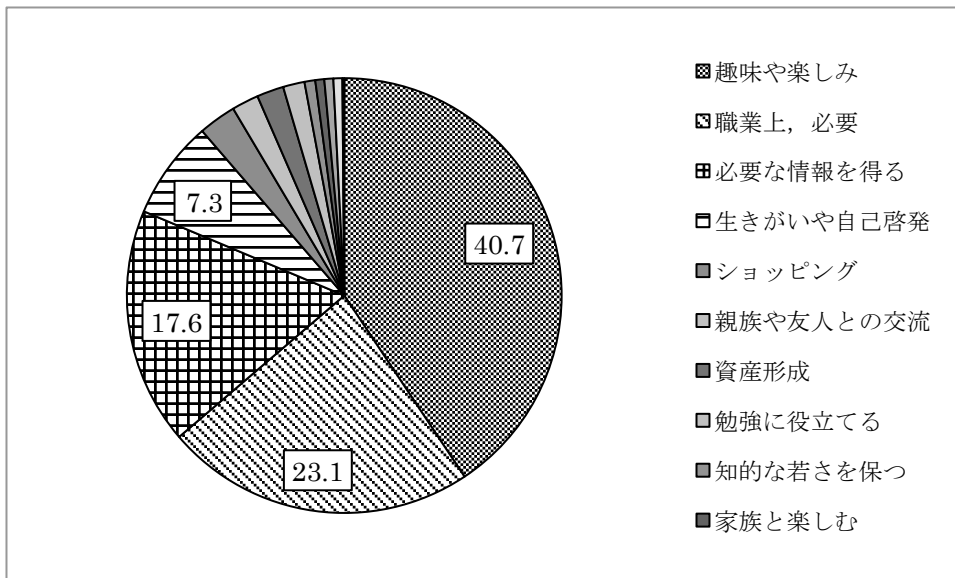


図13 パソコン利用の最重要目的

第7節 パソコンのトラブル解決方法（問27）

パソコンを使っていて分からないことが出てきた場合にするかを複数選択で尋ねる問27では、「インターネットで検索する」が最も回答が多く(70.9%)、次いで「ヘルプ項目やマニュアルを読む(オンラインマニュアルを含む)」(58.8%)、「詳しい友人に尋ねる」(29.9%)

となっている（図14参照）。

性別では、「家族に尋ねる」のみ女性が多く、その他は男性が多かった。

年代では、「購入店やサポート・サービス」は年代が上がるに従って増加し、「インターネットで検索」は減少する。また、「インターネット上で人に尋ねる」は20代と50代が高いという特徴があった。

人口規模では、「専門書を求める」のは人口規模が小さくなるほど高くなる傾向があった。学歴では、「ヘルプやマニュアル」は学歴が上がるに従って増加し、「家族に尋ねる」は学歴が上がるに従って減少している。

年収では、「家族に尋ねる」、「職場の同僚に尋ねる」は共に年収が高くなるほど増加していた。

使用経験年数別に上位3位までを比較すると使用年数5年未満と5年以上で大きく異なる。年数が浅い場合には「家族」や「サポート・サービス」に頼る傾向が強いく他人依存だが、年数が上がるほど「インターネットでの検索」と「ヘルプやマニュアル」を使った自分自身で解決できるようになると考えられる。

総合的に見ると、女性や使用経験年数の浅い者、高齢者は他者に依存的な解決方法を望むが、そうでない多くの人自己解決的であると言える。

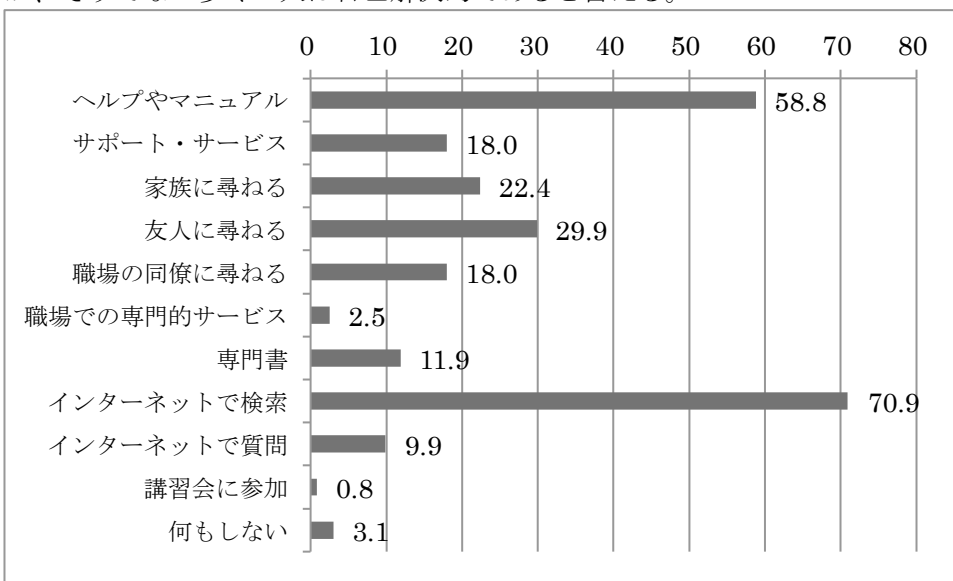


図14 パソコンのトラブル解決方法

第8節 パソコンとの接し方（問28）

パソコンとの接し方を問う9つの項目について4択から選ぶ問28では、選択肢の『とてもそう思う』と『そう思う』を合計した割合をしてみる（図15参照）。最も賛同的な項目は「パソコンを使うことは生活に不可欠」（85.6%）、次に「生活のためのひとつの道具に過ぎない」（82.7%）である。「使えなくてもこまらない」（26.1%）、「使っていないと落ち着かない」（30.5%）、「なるべく使わないようにしている」（37.7%）は割合が少ない。

性別では「時間を忘れる」と「落ち着く」では女性が、「機能が充実するとうれしい」では男性の賛同の割合が高い。

年代では、「落ち着く」、「生活に悪影響」、「身体に悪影響」は年代が上がるに割合が減っていく。また、「1つの道具に過ぎない」は30代と60代にそう思う人が多い。

人口規模では「生活に悪影響」は中都市で賛同の割合が高い。「1つの道具に過ぎない」は、人口規模が小さいほど賛同の割合が下がる。「なるべく使わない」は大都市での賛同の割合が高い。

学歴では、学歴が高いほど「生活にとって不可欠」であり「1つの道具に過ぎない」と思っている人が増える傾向にある。

年収では、「時間を忘れる」と「落ち着く」は中間層が低く、低年収層と高年収層が高い割合を示す。逆に「1つの道具に過ぎない」は、低年収層と高年収層が低く、中間層が高くなっている。

使用経験年数では、「機能が充実すると嬉しい」、「1つの道具に過ぎない」ともに、使用経験年数が増えるほど選択の割合が増える傾向にある。

すべての9項目について因子分析を行った結果、3つの因子を抽出できた（表5参照）。項目1～4はパソコンに対する積極的な意見であり、5と6はパソコンの負の面についての意見、7～9はパソコンとの距離を保とうとする意見と言える。

3つの因子についてグループ間の特徴を見てみると、パソコンに対する積極的な意見は、年収が高いほど高い(p<0.01)こと、パソコンの負の意見は、年代が上になるほど高い(p<0.001)こと、距離を保とうとする意見は、人口規模が大きいほど高い(p<0.01)ことが分かった。性別と使用経験年数には明確な特徴はない。

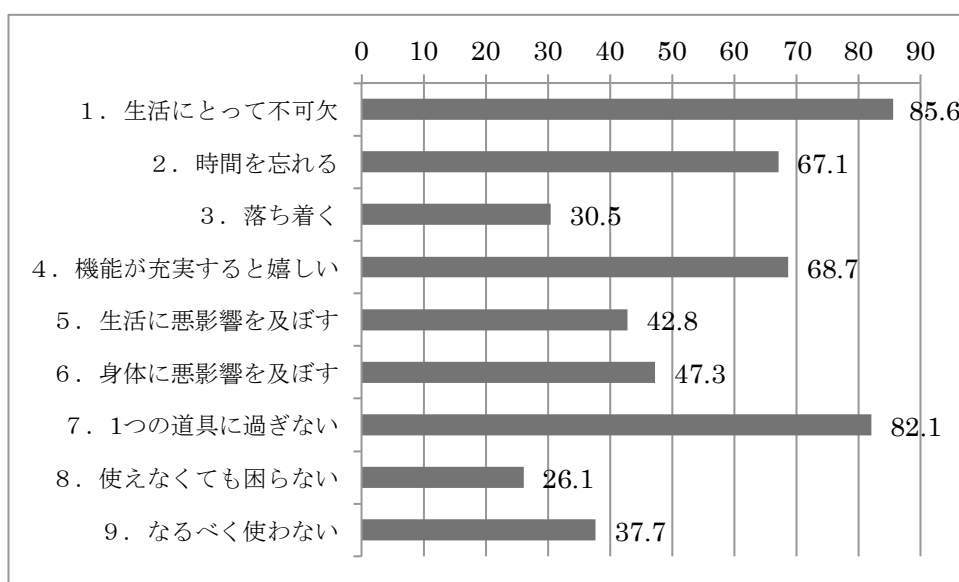


図15 パソコンとの接し方

表5 因子分析による因子寄与率

		成分		
		1	2	3
1	生活にとって不可欠	.769	-.043	-.148
2	時間を忘れる	.691	.191	-.134
3	落ち着く	.595	.320	-.317
4	機能が充実すると嬉しい	.738	.011	.141
5	生活に悪影響を及ぼす	.130	.898	.096
6	身体に悪影響を及ぼす	.063	.907	.119
7	1つの道具に過ぎない	.183	.028	.770
8	使えなくても困らない	-.281	.089	.605
9	なるべく使わない	-.173	.102	.730

第9節 パソコンの力量とパソコンについての学習との関係

(1) 初学の学習成果（問23）との関係

学習の成果を問う選択肢の『とてもそう思う』と『そう思う』を1とし、『そう思わない』『全く思わない』『学習する前からできた』を0として、成果があったとするグループと成果は無かったとするグループのパソコンの力量を比較する(図16参照)。その結果は、「基本的な操作」以外のすべての項目で、学習成果を認めるグループの平均値が有意に高い(p<.001)。

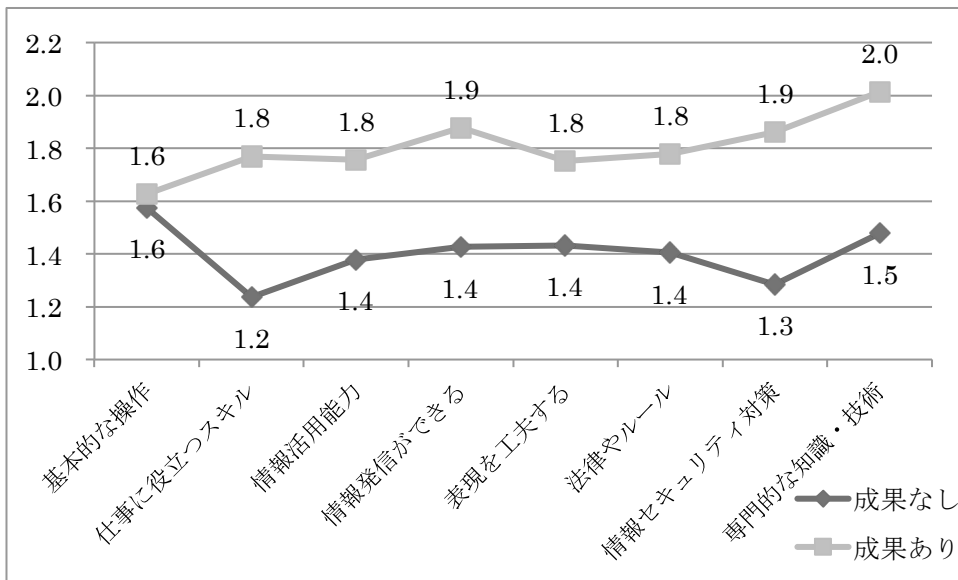


図16 学習成果とパソコンの力量の関係

(2) パソコン学習の経験（問24）との関係

問24の項目について、学習経験の該当の『ある』『なし』に分けてパソコンの力量を比較する(図17参照)。その結果は、「小中高校での授業・演習」「放送大学や通信教育での授業」「社

会教育施設のIT講習会」の3項目では有意な差は見られない。一方、「受けたことはない」に該当なし、つまり何らかの学習経験がありとする者の平均値は有意に高く ($p<0.001$)、それ以外の項目でも経験ありの方が有意に高い ($p<0.01$)。

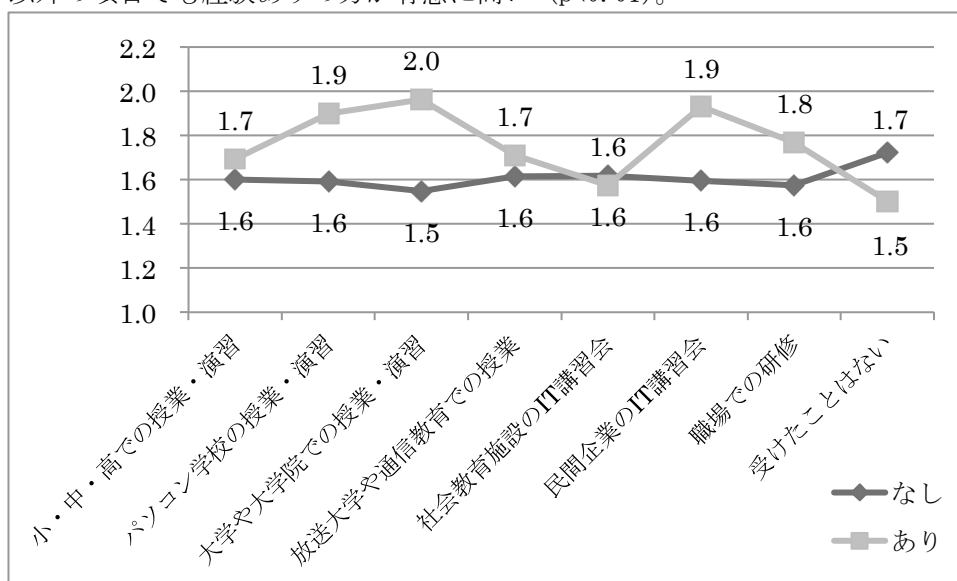


図17 パソコンの学習経験とパソコンの力量の関係

(3) パソコン使用目的(問25)との関係

問25の項目について該当の『ある』『なし』に分けてパソコンの力量を比較する(図18参照)。その結果は、「親族や友人との交流」($p<0.01$)「職業上、必要」「勉強に役立てる」「社会について学ぶ」「資産形成」($p<0.001$)の5項目については該当ありのグループの平均値が有意に高い。

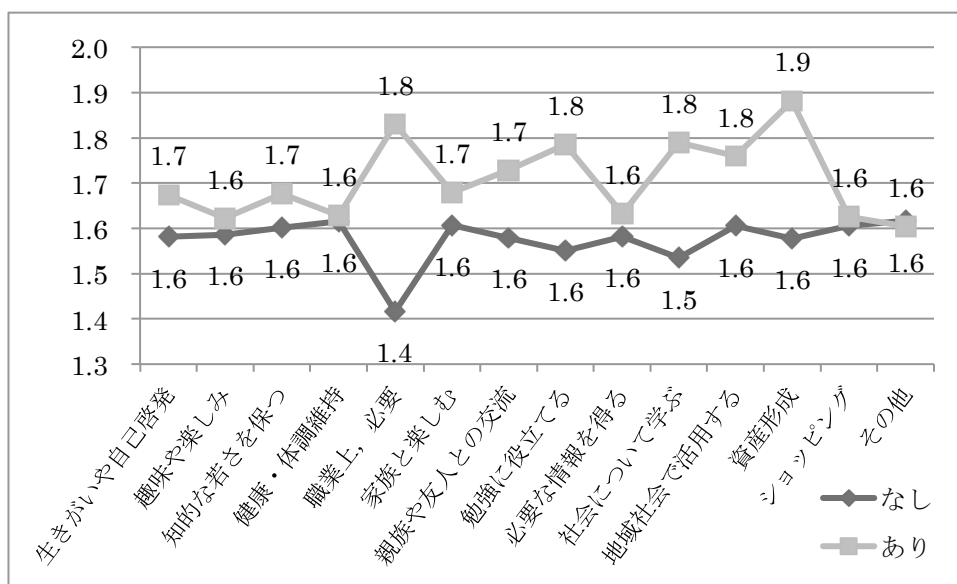


図18 パソコンの使用目的とパソコンの力量の関係

(4) パソコンのトラブル対処法 (Q27) との関係

問27の項目について該当の『ある』『なし』に分けてパソコンの力量を比較する(図19参照)。その結果は、「サポート・サービス」「インターネットで質問」「講習会に参加」以外の項目で平均値に有意な差がある。「家族に尋ねる」「何もしない」は該当なしの方が平均値は有意に高く、それ以外の項目では該当ありの方の平均値が有意に高い ($p < 0.05$)。

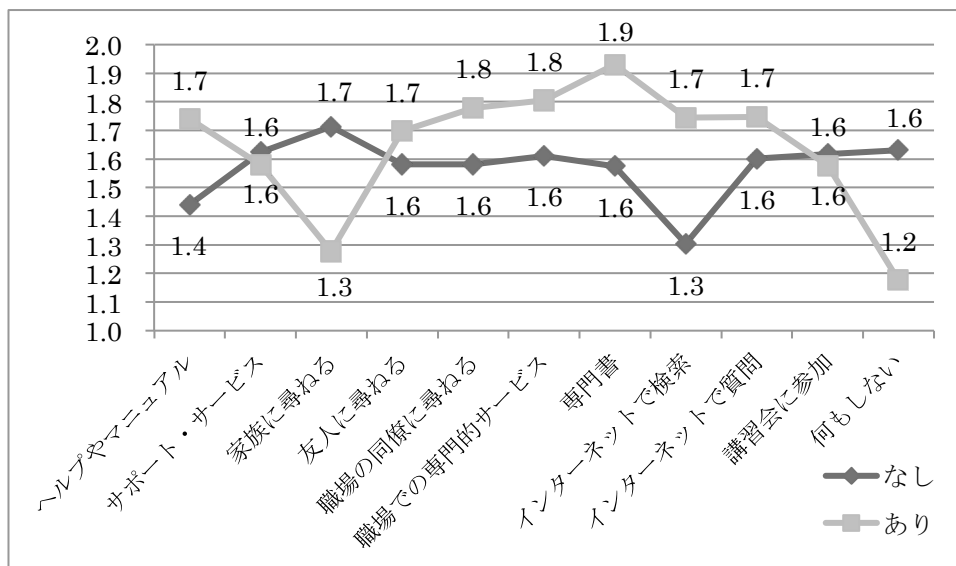


図19 トラブル対処方法とパソコンの力量との関係

第10節 学習活動とパソコンの力量の関係

(1) パソコンの力量と関係が強い活動 (問41)

問41の一般的な活動の項目とパソコンの力量との相関をしてみる(表6参照)。相関分析の結果、3の「電子メールの使用」と8、9、10のつき合い関係の項目との相関が高い ($p < 0.001$)。言い換えればコミュニケーション能力が高い人はパソコンの力量も高いと考えられるのではないだろうか。

表6 活動の程度とパソコンの力量の相関係数

1	手工芸,楽器演奏,絵を描く,囲碁,俳句などの趣味的な活動	.119**
2	読書,音楽,芸術鑑賞,観劇などの文化,教養的な活動	.152**
3	携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用	.207**
4	スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動	.139**
5	家庭での団らんや家族ぐるみの活動	.049
6	家事や育児の分担	.044
7	町内会,婦人会,老人クラブなどの活動	.073*
8	職場や仕事関係の人とのつきあい	.230**
9	趣味などを通して知り合った人とのつきあい	.190**
10	外国人(国内外問わず)とのつきあい	.168**
11	子ども会の世話,リサイクル,地域活動などのボランティア活動	.114**
12	高齢者の生活や学習の支援(話し相手,介護,交流など)	.041

(2) 学習意欲（問43）とパソコンの力量と関係

問43の条件が整えば学習したいことがあるかという問いの回答とパソコンの力量との関係を分散分析により見てみる(図20参照)。その結果は、学習意欲の高いグループの方がパソコンの力量は有意に高い($p < 0.001$)。

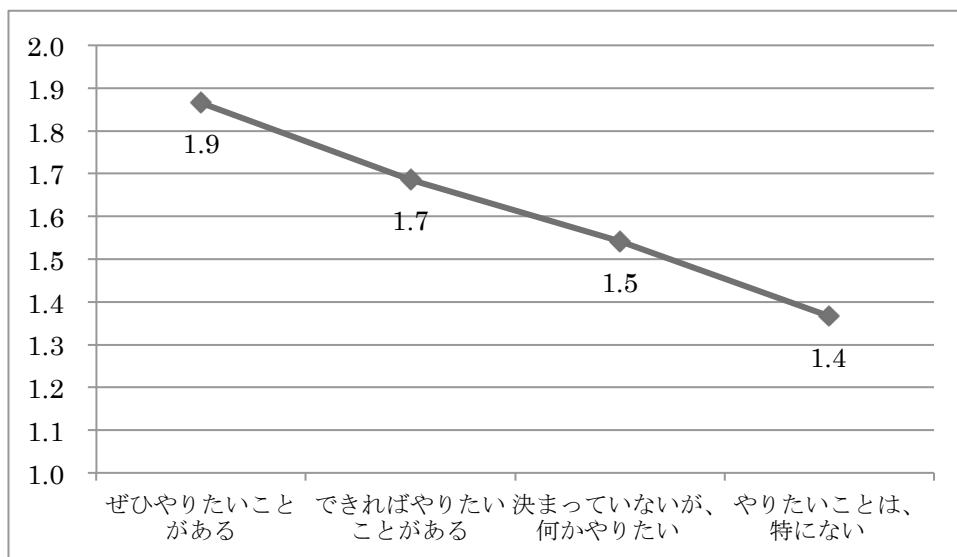


図20 学習意欲とパソコンの力量の関係

(3) 学習内容（問44）とパソコンの力量と関係

学習意欲がある人に対してどのような内容の学習をしたいかを複数選択で尋ねる問44について、各項目の選択者のパソコンの力量の平均値を見てみる(図21参照)。その結果、「時事的・社会的な問題」についての学習意欲が高い人のパソコンの力量が最も高く、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」についての学習意欲がある人のパソコンの力量は、必ずしも飛び抜けて高いわけではない。

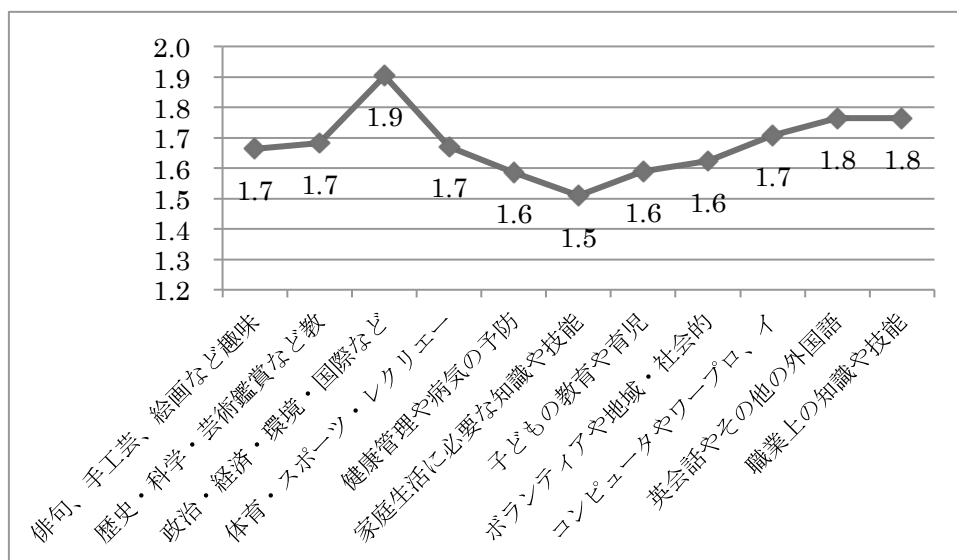


図21 学習内容とパソコンの力量の関係

(4) この1年の学習方法（問46）とパソコンの力量と関係

この1年間に学習した学習方法を複数選択で尋ねる問46について、各項目の選択者のパソコンの力量の平均値をしてみる。図22には選択者が20人以上あった8項目を取り上げる。その結果、「大学・大学院に社会人入学して」が最もパソコンの力量が高く、次が「カルチャーセンターで」である。

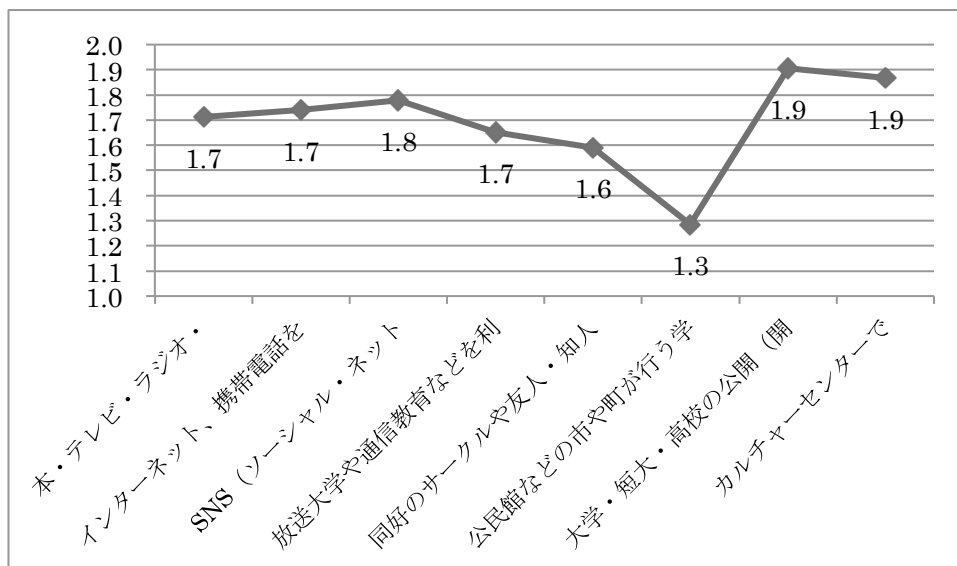


図22 この1年の学習方法とパソコンの力量の関係

(5) この1年の学習内容（問47）とパソコンの力量と関係

この1年間に学習した人が学習した内容を複数選択で尋ねる問47について、各項目の選択者のパソコンの力量の平均値をしてみる。図23には選択者が20人以上あった9項目を取り上げる。その結果、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」が最もパソコンの力量が高く、次が「英会話やその他の外国語」「職業上の知識や技能」である。

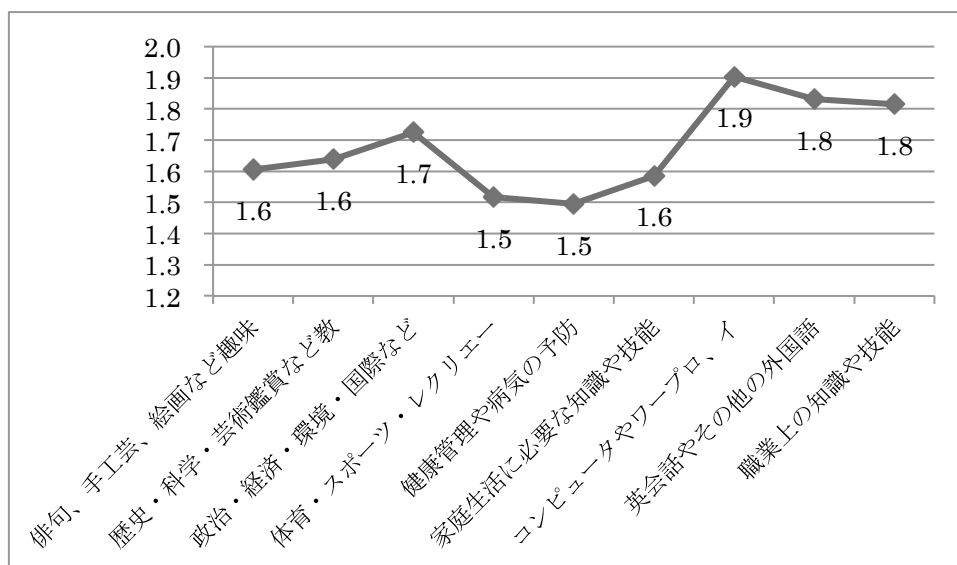


図23 この1年の学習内容とパソコンの力量の関係

(6) この1年の学習内容の程度（問49）とパソコンの力量と関係

この1年間に学習した内容の程度について尋ねる問49の4つの選択肢を選んだグループのパソコンの力量の平均値をしてみる(図24参照)。分散分析の結果より、高度な内容を学習した人ほどパソコンの力量は有意に高い($p < 0.001$)。

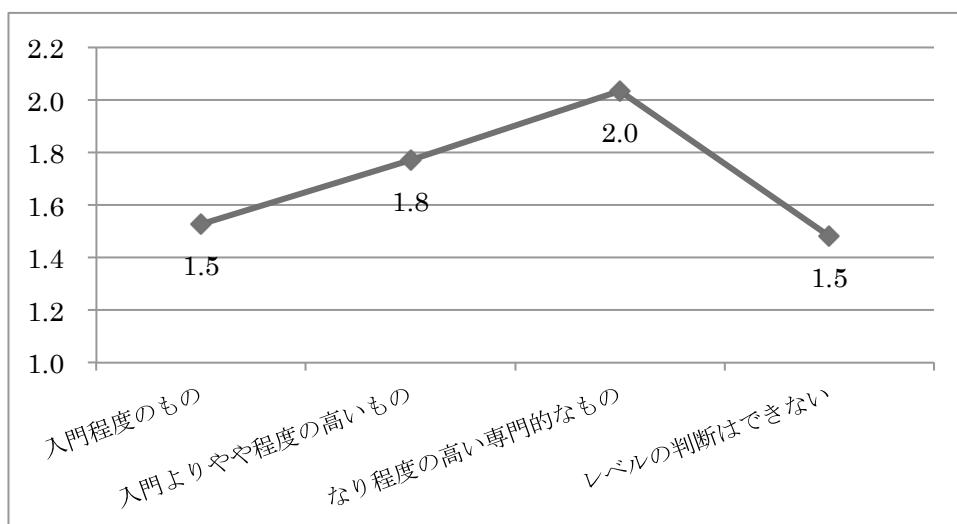


図24 この1年の学習内容の程度とパソコンの力量の関係

第11節 メディアの利用頻度（問6）とパソコンの力量の関係

日常接するメディアの利用頻度とパソコンの力量との関係を相関分析から明らかにする(表7参照)。表中マイナスの記号は負の相関があることを示す。例えばデジタルプレーヤーの頻度が高いほどパソコンの力量は低いということになる。つまり、ここでは、デジタルプレーヤーやゲーム機、テレビゲーム、デジタルカメラ、雑誌、コミックなどの利用頻度は、パソコンの力量が高い人ほど低く、パソコンの力量が低い人ほど頻繁に利用していると言える。逆にテレビ、固定電話、新聞については、相関は小さいがパソコンの力量が高い人ほど利用していると言えよう。

表7 メディアとパソコンの力量との相関係数

a	ラジオ	-.004
b	テレビ	.093*
c	3D テレビ	-.015
d	録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BD レコーダーなど)	-.088*
e	固定電話	.090*
f	ファックス	-.028
g	携帯型音楽デジタルプレーヤー(iPod など)	-.270**
h	携帯型ゲーム機(PSP、ニンテンドーDS など)	-.166**
i	デジタルカメラ・ビデオカメラ	-.168**
j	テレビゲーム(PS3、Wii、Xbox360 など)	-.198**
k	電子書籍リーダー(キンドル、i-pad、GALAPAGOS など)	-.128**
l	電子辞書	-.060

m	本	-.099**
n	雑誌	-.154**
o	新聞	.087*
p	マンガ・コミック	-.166**

第12節 インターネットの力量とパソコンの力量の関係（問14, 21m）

問21のパソコンによるインターネット利用項目（問21m）がインターネットの力量全体（問14）とどのような関係にあるのかを確認する。

（1） インターネットの力量（問14）

選択肢の『人に教えることができる』を3点、『一人でできる』を2点、『手伝ってもらえばできる』を1点、『できない』を0点として6項目の平均値をインターネット力量とした。

インターネットの力量項目では、「情報検索」と「電子メール」はほぼ100%近くの人ができると回答しているのに対し、「ファイルアップロード」と「情報発信」については「できない」とするものが2割程度いる（図25参照）。

グループ間のT検定では年収以外のグループ間で有意な差がある（表8参照）。性別では男性の方が優れ、年代では若い世代の方が優れ、人口規模では規模が大きいほど優れ、学歴は高いほど優れ、使用経験年数が長いほど優れている。

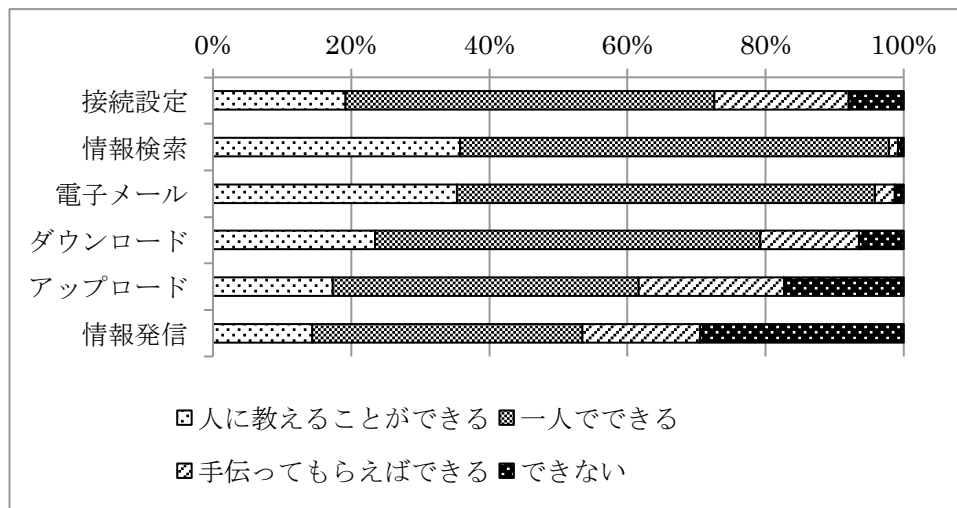


図25 インターネットの力量

表8 グループ別検定結果

有意確率	性別	年代	人口規模	学歴	年収	使用年数
インターネット力量	.000	.000	.010	.000	.376	.000

(2) インターネットの力量(問14)とパソコンでのインターネットの利用(問21m)との関係

パソコンでの「インターネットの利用」(問21m)と、メディアを問わないインターネット力量(問14)との関係は、正の相関関係($r=.554, p<0.001$)がある。問21mの4つの選択肢グループのインターネットの力量の平均値は図26に示す。分散分析からもグループ間に有意な差が見られる($p<0.001$)。このことから、インターネットの力量が高いほどパソコンでのインターネットの力量も高いと言える。また、パソコンの力量全体(問21)とインターネットの力量(問14)の間にも、強い正の相関が見られる($r=.776, p<0.001$)。

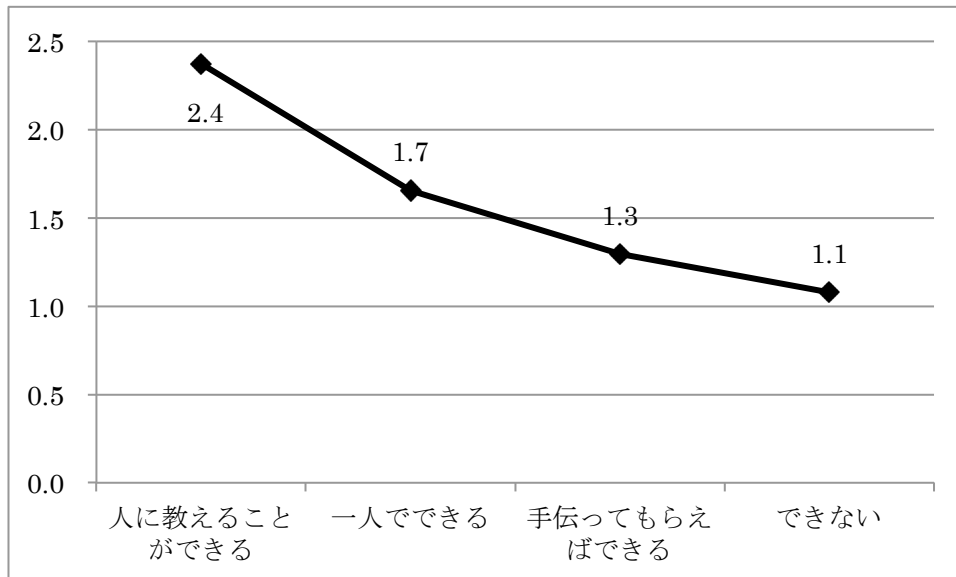


図26 パソコンのインターネット利用とインターネットの力量の関係

第13節 メール送受信に関するインターネット項目(問12d)、パソコン項目(問19e)、携帯項目(問32b)の関係

調査問題中にメール送受信に関する項目が3つある(インターネット項目(問12d)、パソコン項目(問19e)、携帯項目(問32b))。ここではそれら3項目の関係を見る(図27参照)。

メールの送受信について、メールは利用メディアに関わらずインターネットを介して行われるものであるという認識ができていると考えるならば、パソコンでの利用頻度とインターネットでの利用頻度はほぼ一致しているのに対して、携帯電話での利用頻度が若干低いことは興味深い。このことはメール利用には携帯電話よりもパソコンが好まれる傾向があることを示唆しているのではないかと考えられる。

インターネットとパソコンの間には強い正の相関があるが、インターネットと携帯電話及びパソコンと携帯電話の間の相関はそれよりも低い($p<0.001$) (表9参照)。

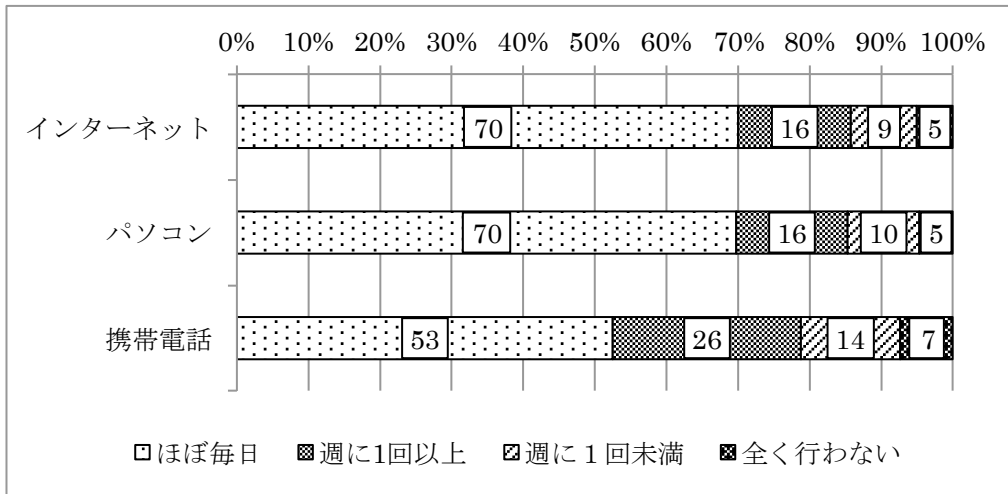


図27 メール送受信の利用度

表9 メール送受信の相関

インターネット	パソコン	.640**
インターネット	携帯電話	.158**
パソコン	携帯電話	.132**

第14節 調査結果のまとめ

「メディア利用の実態とニーズに関する調査」の結果から得られた主な知見は次のとおりである。

(1) パソコンの所有状況

- ① ノート型パソコンが優勢である。
- ② 約3割が複数台のパソコンを所有し、約2割がデスクトップ型とノート型を両方所有する。
- ③ 携帯型パソコンの所有は1割未満で、どちらかといえば贅沢品である。

(2) パソコンの使用経験年数

- ① 使用経験年数 10～15年の割合が最も高く、使用経験年数 5年～15年が5割以上を占める。
- ② 40代までは年代とともに使用経験年数が増加することは、90年代半ばから Windows パソコンが普及し始めたことに符合する。
- ③ 男性、高学歴、高年収、人口規模が大きいほど使用経験年数が長い。

(3) 自宅及び職場/学校でのパソコンの使用状況

- ① ほとんどの用途で利用頻度は自宅が職場/学校を上回る。
- ② 利用頻度の高い用途は「インターネット」「電子メール」、次に「文書作成」「表計算」である。

(4) パソコンの技能

- ① 習熟度の高い技能は「インターネットの利用」「文書・ファイルの作成・編集・保存」「文書・ファイルの整理・検査」である。

②苦手意識の高いものは「プログラム作成」であり、プレゼンテーションツールの使用も習熟度は高くない。

(5) 学習のきっかけ

①自学自習が最も多く(約 46%)、職場の同僚や家族、友人などの人から学んだ者が約 34%、学校その他で教育を受けた者は約 20%に過ぎない。

②20代は男女とも学校が第2位となっていること、男性は職場の同僚から、女性は家族から学ぶ割合が高い

(6) 初学の学習成果の満足度

①「職場での講習」と「自学自習」は学習成果の満足度が高い。

②「社会教育施設での講習」では学習成果の満足度が低い。

③「家族」では基本的な操作以外の満足度は低い。

(7) パソコンの学習経験

①「受けたことがない」が最も多く(48%)、学校での授業や職場での研修など義務的な学習がそれぞれ 20%程度で、自主的な学習経験は少ない。

②「小中高の授業」は使用経験年数 5-15 年未満が多い。

③ 年収が少ないほど「社会教育施設の IT 講習会」が多く、年収が多いほど「民間企業の IT 講習会」が多い。

(8) パソコンの使用目的

①「趣味や楽しみのため」(84.5%)が最も多く、次が「必要な情報を得る」「ショッピング」と続き、総じて生活を豊かにすることを目的としている。

②「職業上必要」は最重要目的としては2位に位置する。

(9) パソコンのトラブル解決方法

①「インターネットで検索する」(71%)が最も多く、次が「ヘルプやマニュアル」(59%)。

②女性や使用経験年数の浅い者、高齢者は他者への依存的な解決方法を望むが、そうでない多くの方は自己解決的である。

(10) パソコンとの接し方

①「生活に不可欠」と「1つの道具に過ぎない」が8割を越えている。

②因子分析からは、パソコンに対する「積極的な意見」「負の面の意見」「距離を保とうとする意見」の3因子が抽出できた。

③3因子は特別なグループに偏るものではなく、全体の総意であると考えられる。

(11) パソコンの力量

パソコンの技能についての13項目の習熟度を数値化して平均値をパソコンの力量と定めて検討を加えた。その結果次の知見が得られた。

①パソコンの力量は、男性、年齢が若いほど、高学歴、高年収、使用経験年数が長いほど優れている。

②パソコンの力量を構成するのは「文書や表計算ソフトでのファイル利用」、「プレゼンテーションソフトの利用」、「パソコンの管理」の3つの因子であり、それらは等しくパソコンの力量に影響する。

③パソコンの力量に影響を与える外的要因で最大のものは使用経験年数である。

(12) パソコンの力量とパソコンの学習との関係

①基本的な操作以外の項目で初学の学習成果ありとする者はパソコンの力量が優れている。

②学習経験では、「パソコン学校」「大学・大学院」「民間の IT 講習会」「職場の研修」の経験者はパソコンの力量が優っており、何も経験がない者のパソコンの力量は劣っている。

③パソコンの使用目的が「親族や友人との交流」「職業上、必要」「勉強に役立てる」「社会について学ぶ」「資産形成」である者はパソコンの力量が優っている。

④トラブルの対処方法が「ヘルプやマニュアル」「友人に尋ねる」「同僚に尋ねる」「専門的サービス」「専門書」「インターネットで検索」である者のパソコンの力量は優っており、「家族に尋ねる」「何もしない」者のパソコンの力量は劣っている。

(13) 学習活動とパソコンの力量の関係

①一般的な活動でコミュニケーション能力が高い者はパソコンの力量が高いらしい。

②学習意欲が高いほどパソコンの力量は高い。

③「時事的・社会的な問題」についての学習意欲がある人が最もパソコンの力量に優れる。

④この1年に「大学などの公開講座」で学習した者のパソコンの力量が最も優れる。

⑤この1年に「コンピュータ・ワープロ・インターネットなどの知識や技能」を学習した者のパソコンの力量が最も優れる。

⑥この1年の学習内容が高度な内容であった者ほどパソコンの力量は優れる。

(14) その他

①メディアの利用頻度とパソコンの力量については、テレビ、固定電話、新聞については正の相関が見られる一方、その他のメディアとは負の相関がある。

②インターネットの力量とパソコンの力量の間には強い相関がある。

③インターネットのメール送受信はパソコンによる方が携帯電話よりも相関が高い。

第 15 節 教育政策への示唆

パソコンの技能の習熟度から定義したパソコンの力量をもとに成人のパソコン使用の状況と学習に対する経験や意欲との関係から次の点が示唆される。

1. 学習意欲の高い人ほどパソコンの力量は高いと言える(まとめの(13)②)ならば、卵が先かニワトリが先かという議論にはなるが、パソコンの力量は学習意欲を高めると言い換えることも可能であろう。もしそうであるのならば、パソコンの学習を積極的に進めることは意義がある。

2. パソコンの学習のきっかけでは自学自習と人から学んだ割合が大きく、学校での教育の割合が低い(まとめの(5)①)。これは、学校での学習の印象が薄いことが考えられる。これからの学校教育におけるパソコンの学習においては学習者の求めに合致した教育内容を考える必要があるだろう。

3. パソコンの使用経験年数からは、男性、高学歴、高年収、人口規模といった偏りが指摘される(まとめの(2)③)。今後はこれらのデジタル・ディバイドの排除を目指して、女性、低学歴、低年収、小都市の人々に対する教育の機会を保障する必要があるだろう。

4. 「社会教育施設の IT 講習会」は低所得者からは期待されている(まとめの(7)③)が、その一方で「社会教育施設での講習」での学習成果の満足度は低い(まとめの(6)②)という事実がある。そのため、社会教育施設での講習の内容を検討する必要があるだろう。

他方、学習者個人の心構えも大切である。

5. コミュニケーション能力が高く(まとめの(13)①)、「時事的・社会的な問題」についての学習意欲ある人(まとめの(13)③)はパソコンの力量すぐれることから、広く社会に向かう気持ちを持つことが大切であろう。

6. パソコンのトラブルの対処方法で「何もしない」者のパソコンの力量は劣っている(まとめの(12)④)。学習する際には引っ込み思案や消極的な態度は不要である。

7. 高度な学習機会(まとめの(13)④)や高度な学習内容(まとめの(13)⑥)を納めた人のパソコンの力量は高いことから、積極的に学習にチャレンジする姿勢が大切である。

8. この1年に「コンピュータ・ワープロ・インターネットなどの知識や技能」を学んだ人のパソコンの力量が最も高い(まとめの(13)⑤)ことから、パソコンの力量は学習すれば身につくものであると考えられる。また、パソコンの力量は、学習経験のある無しに関係する(まとめの(12)②)。それゆえパソコンの力量を高めるためには積極的に学習機会を得る努力が必要である。

9. 様々なメディアが氾濫する今日の社会で、多くのメディアの利用頻度はパソコンの力量と反比例の関係にある(まとめの(14)①)、パソコンの使用で時間が取られるために他の利用頻度が少なくなるのかもしれないが、節度のあるメディアの利用を心がけるべきであろう。

第4章 携帯電話と生涯学習：「つながる」メディアとしての「ケータイ」

荻野亮吾（東京大学）

第1節 携帯電話の利用の広がり

1990年代中頃から急速に普及を見せた携帯電話は、今やあって当たり前、なくてはならないものとして私たちの生活の必需品となっている。2012（平成24）年3月末時点で、携帯電話とPHSを合わせた加入契約数は、1億3,276.1万となっており、前年度と比べて、7.7%と依然として伸びを示している。携帯電話単独での人口普及率（人口に占める携帯電話の加入契約数）はすでに100%を超えており、この間、携帯電話を持つことが当然のことになった証左となっている〔総務省, 2012〕。

さらに、私たちの生活の中では、もはや携帯電話は「電話」でなく、「ケータイ」という新たなメディアとして位置づけられつつある。これは、携帯電話の「多機能化」に起因する事態であり〔岡田, 2012〕、もはや「電話」ではなく、マルチメディアな機能を有する存在として携帯電話を位置づける必要がある。例えば、月に1回以上使う携帯電話の機能を尋ねた結果を見ると、時計（67.9%）を始めとして、目覚まし（58.9%）、アドレス帳（58.0%）、静止画カメラ（56.6%）、電卓（49.2%）、撮った写真・映像の送受信（29.0%）、スケジューラー・カレンダー（28.8%）、メモ帳（25.6%）、ワンセグテレビ機能（20.5%）、おサイフケータイの利用（9.1%）となっており、携帯電話が通話以外の多様な使い方をされていることが分かる。さらに、10代や20代の若い層ほどこれらの機能を使いこなしていることも明らかになっている〔NTTドコモモバイル社会研究所編, 2010〕。

スマートフォンの登場により、携帯電話・スマートフォンの「多機能化」の傾向はさらに強まっている。例えば、『情報通信白書』の分析から、若年者のコミュニケーションチャンネルが変化したという分析もある。具体的には、通話ではなくメールを中心としていた従来の利用のあり方から、SNS、ブログ、Twitterなどのソーシャル・メディアの活用へという変化が指摘されている〔松下, 2012: 199〕。また、携帯電話やスマートフォンの発達・普及が、「つながり」を「持ち歩く」ことを容易にしているという指摘もある〔古川, 2012〕。現在の端末では、通話を行うだけでなく、メールやその他のアプリを通じて友人や知人と頻繁にコミュニケーションを行い、インターネット上の情報のチェックや、SNS、ブログ、Twitterなどを通じた情報の発信を、手元で簡単にタイムラグが生じることなく行うことができるようになっている。

また、携帯電話やスマートフォンを通じたコミュニケーションは社会的な動きにもつながっている。例えば、2010（平成22）～2011（平成23）年の「アラブの春」（アラブ諸国で起きた反政府デモ・民主化運動）を盛り上げた背景には、TwitterやFacebookなどのソーシャル・メディアが存在していたと言われている。日本でも、2011（平成23）年の東日本大震災情報の折に、Twitterを用いて、安否確認や物資情報の伝達、節電の呼びかけなどが行われたことが知られている〔松下, 2012: 52-59〕。このように、携帯電話を通じたSNSやTwitter、ブログなどでの情報発信は、個人間のやり取りだけでなく、社会を動かす原動力ともなり得る。ここから、情報を単に受信するだけでなく、自ら積極的に情報を発信し、家族や友人、知人とコミュニケーションを取り合う中で、情報収集と社会参加を行う能動的な市民像を想定することも可能となるだろう。

このような携帯電話やスマートフォンの普及によって、私たちの学習はどのように変化するだろうか。後で見るように、携帯電話を単なる「情報収集」のメディアとして捉えるのであれば、その役割を過小評価することになってしまうだろう。なぜなら携帯電話を通じて得られる情報は、定型的な情報だけでなく、家族や友人、もしくは不特定多数の他者とのコミュニケーションの中で得られる多種多様な情報を含むからである。その意味で、「つながり」を作るという点から携帯電話の役割を積極的に評価する必要がある。例えば、個々人の持つ家族や友人・知人との関係を分析するパーソナル・ネットワーク論においては、人々との間の「つながり」が、知識や情報の伝達、社会的・心理的なサポートにおいて、大きな力を持つことが明らかにされている〔森岡編, 2012, 安田, 2011〕。また、社会関係資本論においては、人々との関係性の強さや広さ、多様性が、政治、経済、治安、健康、福祉、教育などに正の効果を有することが明らかにされている。ここから、「つながり」を育むことはその個人にとって有益であるだけでなく、社会にとっても大きな価値を持つことがうかがえる。それでは、携帯電話は「つながり」を作る上でどのような役割を果たしているのだろうか。

この問いに答えるに当たって、本章ではまず、携帯電話の利用状況と意識、そして情報収集のためのメディアの役割について確認を行う（2節）。その上で、携帯電話の「つながり」を育むという機能に着目し、人間関係の形成に携帯電話が果たす影響について明らかにする（3節）。これらの分析を踏まえて、生涯学習に関わるメディアとして、携帯電話での学習をどのように支援していけば良いのかという政策的示唆を提示する（4節）。

第2節 携帯電話の利用状況と意識

（1）携帯電話の利用状況

まず、今回の調査における携帯電話の利用状況を見ていくことにしよう。携帯電話の所持率を見ると（Q29）、約9割が携帯電話を所持している。この値は、2011（平成23）年の内閣府調査における92.9%という値とも合致しており、多くの人が携帯電話を所持している状況を示している。このうち、2台以上所持している割合は、約1割（9.7%）となっている。

属性別に見ると、男性の方が女性よりも「2台以上」持っている傾向にあるなど、性別によって差がある（5%水準で有意）。年代別に見ると、40代、50代では2台以上と答える割合が1割を超えているなど、所有率に差がある。学歴、都市規模の差は存在しない。一方、世帯年収については、年収が高い方が、「持っていない」とする割合が若干減少する傾向にある。全体として、携帯電話の所有に関して、属性による差を見出すことは難しい。

次に、携帯電話の利用年数を見ると（Q30）、「10～15年」が最も多く（35.6%）、続いて「5～10年」（24.4%）、「15年以上」（24.0%）、「5年未満」（16.0%）となっていた。性別では、男性の方が（29.2%）、女性（16.8%）よりも、「15年以上」利用している割合が高く、全体として利用期間が長い傾向にある（1%水準で有意）。また、年代別に見ると（表4-1）、それぞれの年代で傾向が異なる（0.1%水準で有意）。20代では、「5～10年」が半数弱、30代では「10～15年」が半数強である。40代では、「10～15年」「15年以上」がそれぞれ3割を超えている。一方、50代、60代では、「10年未満」の割合がそれぞれ、3割強、4割強となっており、比較的最近使い始めた層も少なくないことが分かる。学歴や、居住地域の影響は見られないが、世帯年収が多い方が、利用期間が長い傾向にある。ただし、これは年代の効果を統制すると影響が見られなくなる擬似相関である。

表 4-1 携帯電話の利用年数（年代別%）

	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上
全体	16.0	24.4	35.6	24.0
20代	17.3	46.7	32.0	4.0
30代	10.0	12.7	52.7	24.7
40代	20.0	14.7	32.7	32.7
50代	13.3	21.3	36.0	29.3
60代	19.3	26.7	24.7	29.3

さらに、携帯電話の費用を尋ねたところ（Q31）、10,000円以上を支払っている割合は、1割以下で、概ね1万円以内の利用に留まっている。属性別に見ると、性別の差は見られなかった。ただし、年代による差は見られる（表4-2）。20代は「5,000～1,000円」が4割を超え、30代、40代でも4割弱となっている。それ以外を、「3,000円未満」と「3,000～5,000円」が占める形となっている。50代は、「3,000円未満」と「3,000～5,000円」、「5,000～1,000円」が1/3ずつを占める形である。60代は、「3,000円未満」が4割と、利用料金がやや少ない傾向にある。実際に、年代と利用料金のクロス集計を行った結果（カイ2乗検定）、5%水準で有意であった。学歴、世帯年収、居住地区の市郡規模による差は見いだせなかった（カイ二乗検定の結果）。

表 4-2 携帯電話の利用料金（年代別%）

	3,000円未満	3,000円以上 5,000円未満	5000円以上 10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上
全体	30.0	29.1	33.7	5.5	1.7
20代	23.3	26.0	41.3	8.0	1.3
30代	26.0	26.7	37.3	7.3	2.7
40代	27.3	29.3	35.3	6.7	1.3
50代	33.3	31.3	30.7	2.7	2.0
60代	40.0	32.0	24.0	2.7	1.3

（2）携帯電話で利用する機能

次に、携帯電話で利用している機能を尋ねた結果が（Q32）、表4-3である。表を見ると、分かるように、機能の利用頻度には差がある。「ほぼ毎日」利用するものとしては、メール（52.5%）が最も多く、続いてアラーム機能（43.6%）、電話（29.9%）がよく使われている。電話の頻度は、「ほぼ毎日」から、「週に1回未満」とばらつきがある。メモ機能、アプリ機能、写真の撮影、スケジュール管理について「週に1回以上」行うのは2割程度に留まる。ゲーム、音楽、テレビ視聴、ファイルの編集・閲覧を「週も1回以上」行うのは1割程度と少ない。

性別に見ると、男性は、通話の頻度とファイル・文書の閲覧・編集の割合が高く、女性のメール、アラーム機能、写真の撮影、住所録やスケジュール管理を行う割合が高い傾向にある。

表 4-3 携帯電話の利用機能別割合 (N=750)

	電話	メール	アラーム機能	ゲーム	メモ機能	アプリ機能	写真の撮影	音楽の聴取	スケジュール管理	テレビ視聴	ファイル編集・閲覧
ほぼ毎日	29.9	52.5	43.6	8.1	6.5	7.9	2.3	3.5	7.6	2.5	2.0
週に1回以上	34.7	26.3	11.1	5.3	16.9	12.8	18.8	7.1	13.1	8.3	4.5
週に1回未満	29.2	13.9	16.1	16.0	30.9	26.0	61.2	19.9	27.2	27.6	11.9
全く行わない	6.3	7.3	29.2	70.5	45.6	53.3	17.7	69.6	52.1	61.6	81.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に、利用する機能は、年代によって異なっていた。表 4-4 は、「全く行わない」を除いた機能別の割合を示したものである。まず、電話については 50 代、60 代で「ほぼ毎日」と答える割合が高いという特徴があるものの、全世代で 9 割以上と万遍なく利用されていることが分かる。一方、メールの送受信の頻度は 20 代、30 代の方が高いが、利用率は年代に関わらず高い。それ以外の、アラーム機能、ゲーム、メモ機能、各種アプリケーション、写真の撮影、音楽の聴取などは、20～40 代の若者を中心とした利用率が高くなっている。

調査結果からは、通話機能を中心に利用する高齢世代と、メールを始め様々な機能を駆使している若年世代という像が浮かびあがってくる。この若者像は、先行研究とも一致しており、いわゆる「デジタル・ネイティブ」(生まれながらにしてインターネットやパソコン、携帯電話などの情報技術に慣れ親しんでいる世代) の特徴を表していると言える。逆に言えば、年長の世代は通話以外の機能を十分に使いこなしているとは言えず、携帯電話を「電話」として利用する傾向が強いと言える。

さらに、学歴別に見ると、電話とメールにおいて差が見られた。例えば、メールについては、「ほぼ毎日」メールを利用する割合が大学卒 (57.5%) の方が、中学・高校卒 (43.7%) よりもやや高いなど、学歴によって差があった。年収別に見ると、電話やメール、ファイル・文書の閲覧・編集などについて、年収が高い方が、頻度が上がる傾向が見られた。

表 4-4 携帯電話の利用機能別割合 (年代別%)

	電話	メール	アラーム機能	ゲーム	メモ機能	アプリ機能	写真の撮影	音楽の聴取	スケジュール管理	テレビ視聴	ファイル編集・閲覧
全体	93.7	92.7	70.8	29.5	54.4	46.7	82.3	30.4	47.9	38.4	18.4
20代	91.3	98.0	86.0	48.0	72.7	58.0	80.7	44.7	48.7	39.3	19.3
30代	97.3	97.3	88.0	39.3	64.7	57.3	89.3	31.3	55.3	45.3	24.0
40代	91.3	91.3	70.7	28.7	52.7	49.3	82.7	39.3	50.0	44.7	19.3
50代	96.7	93.3	66.0	20.0	51.3	38.7	81.3	23.3	53.3	40.7	18.0
60代	92.0	83.3	43.3	11.3	30.7	30.0	77.3	13.3	32.0	22.0	11.3

(3) 携帯電話に関する規範・意識

次に、携帯電話に関する規範・意識についての調査結果を見ることとしたい。

携帯電話に関する規範について尋ねたところ(Q33)、以下のような傾向が見られた(表 4-5)。まず、チェーンメールの送信については、全体的に忌避感が最も高かった。続いて、利用禁止の場所での通話、対談中に電話に出ること、工作中的の私用電話の順に、行わない方が良いと感じられていた。職場や学校での携帯電話の充電、工作中的の私用のメールについては、やらない方が良いとする割合の方が高いものの、あまり気にならない層も一定数いることがうかがえる。

さらに、上記 6 項目について、因子分析を行った結果、1 因子構造を取っており、変数間の一貫性も高かったため(信頼性係数 $\alpha=0.834$)、6 項目を合算し、属性別に平均値を比較することとした。その結果が表 4-6 である。

性別に見ると、男性よりも女性の方が、モラルが高い傾向にある。また、利用年数が 5 年未満か 5 年以上かで、モラルに差が生じるようである。その他の年代、学歴、世帯年収、配偶者

の有無、居住地区、職業の有無については差が見られなかった。

表 4-5 携帯電話に関する規範 (N=750、表中の数字は%)

	職場や学校での 携帯電話の充電	利用禁止の 場所での通話	チェーンメールの 送信	仕事中的 私用電話	仕事中的 私用のメール	対談中に電話に 出ること
絶対にやってはいけない	18.0	53.5	75.8	27.2	21.9	33.5
なるべくやらない方がよい	49.1	41.0	13.6	59.3	59.8	54.9
あまり気にならない	27.9	2.8	2.4	9.5	14.2	6.8
よくわからない	4.9	2.7	8.1	4.0	4.1	4.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 4-6 携帯電話に関する規範の平均値の比較 (一元配置の分散分析)

		平均値	F値
性別	男性 (N=435)	18.87	4.55 *
	女性 (N=315)	19.40	
年代別	20代 (N=150)	18.65	2.08
	30代 (N=150)	19.01	
	40代 (N=150)	18.85	
	50代 (N=150)	19.29	
	60代 (N=150)	19.66	
学歴別	中学・高校卒 (N=238)	18.79	1.39
	専門学校・短大・高専卒 (N=172)	19.23	
	大学・大学院卒 (N=339)	19.23	
世帯年収別	300万円未満 (N=170)	18.61	1.62
	300万円～500万円未満 (N=223)	19.30	
	500万円～800万円未満 (N=200)	19.26	
	800万円以上 (N=157)	19.11	
配偶者の有無	有り (N=428)	19.11	0.04
	無し (N=322)	19.06	
都市規模別	大都市 (N=250)	19.08	1.49
	中都市 (N=250)	19.36	
	小都市 (N=250)	18.84	
職業	有り (N=530)	19.10	0.00
	無し (N=220)	19.10	
携帯使用年数別	5年未満 (N=120)	17.97	5.59 **
	5年以上10年未満 (N=183)	19.46	
	10年以上15年未満 (N=267)	19.24	
	15年以上 (N=180)	19.24	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

さらに、携帯電話への意識 (Q34) について尋ねた結果が、表 4-7 である。まず、携帯電話に対する見方を尋ねたところ、「生活にとって不可欠」「コミュニケーションのツールとして不可欠」が7割程度と必要性を認識している人が多かった。一方、時間を忘れる、確認せずにいられない、という意見は少なかった。携帯電話を持つことのデメリットについては「交通事故の可能性」が66.5%と高く、以下、「健康への悪影響」(36.3%)、「他人と触れあう機会の減少」(26.4%)、「生活へのリズムへの悪影響」(25.6%)という順となっていた。

表 4-7 携帯電話への意識 (N=750、表中の数字は%)

	とてもそう思う	そう思う	そう思わない	全く思わない	計
携帯電話を使うことは生活にとって不可欠だ。	18.8	50.2	22.7	8.3	100.0
携帯電話と接していると時間を忘れる。	3.2	10.1	53.1	33.5	100.0
携帯電話を常に確認せずにはいられない。	4.0	17.4	51.3	27.4	100.0
携帯電話はコミュニケーションのツールとして必要だ。	11.2	59.9	20.2	8.7	100.0
携帯電話は、健康に悪影響を及ぼすおそれがある。	6.0	30.3	48.7	15.0	100.0
携帯電話によって、生活のリズムが乱れる。	4.0	21.6	56.7	17.6	100.0
携帯電話によって、交通事故に遭う可能性が高まる。	16.7	49.8	25.9	7.6	100.0
携帯電話によって、他人と触れ合う機会が不足する。	4.0	22.4	61.1	12.4	100.0

(4) 情報収集ツールとしての携帯電話

さらに、情報収集ツールとしての携帯電話の位置づけを見ることにしたい(表 4-8)。今回の調査では、「学習情報」「自然災害・防災情報」「災害発生時の情報」の3つについて情報を得るメディアを尋ねている。まず、学習に関する情報を得る手段として(Q53)、携帯電話はどの程度利用されているだろうか。複数回答の結果を見ると、パソコン(78.9%)、テレビ(36.1%)、新聞(31.1%)、本(30.0%)、雑誌(26.0%)に続いて、第6位(10.1%)となっていた。ここから学習情報の収集に携帯電話が積極的に活用されているという考察を導くことは難しい。

次に、「自然災害や防災に関する情報」(Q57)について日常的に何を通じて知ることが多いかを尋ねたところ、携帯電話は、テレビ(85.9%)、パソコン(61.3%)、新聞(38.9%)、ラジオ(28.8%)に次いで、第5位であった(23.7%)。同じく、「災害発生時の情報(安否確認を除く)」(Q58)について尋ねたところ、テレビ(54.7%)、パソコン(15.6%)に次ぐ第3位(11.1%)となっていた。ここから、携帯電話は、防災や被災の際の情報収集を行うメディアとしては、テレビやパソコンに続く二次的な媒体として位置づけられていることがうかがえる。

ここから見えてくるのは、単純に情報を得る媒体としては、携帯電話は、テレビやパソコン、その他のメディアに比べて、必ずしも優位な地位にあるわけではないということである。それでは、携帯電話は学習に関わるメディアとしては二次的な地位を占めるに過ぎないのだろうか。

表 4-8 様々な情報を得るメディア (N=750、複数回答、表中の数字は%)

	学習情報	自然災害・ 防災情報	災害発生時の 情報
ラジオ	9.2	28.8	5.9
テレビ	36.1	85.9	54.7
固定電話	1.3	0.7	1.3
携帯電話 (インターネット、ワンセグTV等を含む) ※1	10.1	23.7	11.1
パソコン(インターネット等を含む)	78.9	61.3	15.6
新聞	31.1	38.9	5.3
雑誌	26.0	6.5	0.1
本	30.0	4.3	0.0
自治体の広報 ※2	9.3	21.2	4.7
その他	5.9	1.1	1.3

※1 自然災害・防災情報、災害発生時の情報の設問には、緊急地震速報が含まれる。

※2 自然災害・防災情報、災害発生時の情報の設問には、防災放送が含まれる。

第3節 携帯電話でのコミュニケーションと人間関係

(1) 携帯電話を通じて作られる人間関係

ここで考えなければならないのは、携帯電話から得られる情報は、定型的な情報だけではないということである。むしろ、日常的に考えれば、家族や友人、知人と電話で話したり、メールをすることによって、インフォーマルな情報のやり取りを行っている場合も少なくないはずである。そこで、通話やメールを通じて友人・知人と「つながる」機能について考えてみたい。

先行研究を見ると、携帯電話を通じた「つながり」について、小林・池田〔2005b: 81〕が、「携帯コミュニケーション、特にメール利用は、親しい友人との絆を強化し、通話利用は家族との絆を強くする傾向がある」ことを指摘している。これは、携帯電話での通話とメールが異なる機能を果たしているという指摘である。同じく、辻村〔2007〕は、携帯の音声通話とメールの用途について先行研究の知見をまとめている。

メールについては、宮田〔2005: 48-49〕が、パソコンのメールの利用が、ネットワークの規模や多様性を維持するのに役立っているのに対し、携帯メールは近くにおいてサポートを提供してくれるような緊密な関係を強化する役割を果たしていることを明らかにしている。さらに、小林・池田〔2005a: 57〕は、携帯とパソコンにおけるメールの利用と、組織・団体加入の関係を分析し、「PCメールがフォーマルな社会参加に対してプラスの効果を持つのにに対して、携帯メールの利用はそのような効果を持っていなかった」と述べている。これらの研究では、携帯電話のメールとパソコンのメールでは人間関係の形成において異なる役割を果たすことが明らかにされている。

以上を勘案すると、①携帯電話の通話、②携帯電話でのメール、そして、③パソコンでのメールは、それぞれ異なる人間関係の構築につながることを推測される。本調査では、Q32で、携帯電話での音声通話とメールについて、Q19（自宅）、Q20（職場・学校）でパソコンでのメールについて、それぞれ頻度を尋ねている（4件法）。これらの変数を独立変数として、友人や知人との「つながり」に、携帯やパソコンでのコミュニケーションが与える影響を明らかにしたい。

従属変数に用いるのは、Q62～64の「知人・友人に関する質問」である。具体的には、以下の3つの変数を用いる。まず、①「悩み事を相談する友人」は、0人／1～2人／3～4人／5～10人／11人以上の5つの区分で測定された変数であり、比較的つながりの強く、自分にとって重要な他者の数を示している。次に、②「新年挨拶する友人数」は、フォーマル・インフォーマルな友人の概数を示している。設問では、0人／1～4人／5～9人／10～19人／20～49人／50～99人／100人以上で測定を行っており、ネットワークの規模（広さ）の代替変数となる。これに対し、③「属性別の知り合いの数」は、Lin（2001: 訳2008）のネットワーク・バッテリーに関する設問をもとに作成した項目であり、様々な職業における知り合いの有無を尋ね⁽¹⁾、知り合いの場合を1、知らない場合を0として加算した変数である。この変数は、幅広い階層へのアクセス可能性を示す。

まず、全体でこれらの変数の平均値を見ると、「悩み事を相談する友人」は3人程度、「新年挨拶する友人数」は10～19人（値としては4.02）、「属性別の知り合いの数」は3人程度となっていた。次に、社会経済的属性別に平均値を算出し、その差について一元配置の分散分析を行った。その結果を示したのが、表4-9である。

まず、性別に見ると、男性より女性の方が「悩み事を相談する友人」が多い。一方、男性の方が、「新年挨拶する友人数」「属性別の知り合いの数」が多い傾向にある。男女では、友人・

知人の広がり方が異なることがうかがえる。次に、年代別に見ると、「悩み事を相談する友人数」については年代の違いが見出せない。一方、「新年挨拶する友人数」、「属性別の知り合いの数」については年代が上がることに増える傾向が見られる。この2つの変数は友人関係の規模と、幅広い階層にわたる友人関係の広さを見るものであり、加齢とともに友人関係が広がることを示す。学歴別に見ると、大学・大学院卒で、「新年挨拶する友人数」が多い。

さらに、世帯年収別に見ると、「悩み事を相談する友人数」、「新年挨拶する友人数」、「属性別の知り合いの数」の3変数とも、年収が高い方が有意に多い傾向がある。配偶者の有無については、配偶者がいる人の方が、「新年挨拶する友人数」、「属性別の知り合いの数」が多い。都市規模別に見ると、「属性別の知り合いの数」は小都市の方が多い。これについては、地方部に住む方が、ネットワークが小さくなりがちな分、様々な階層の人々と知り合いになりやすいのではないかという解釈が成り立つ。職業の有無で見ると、「属性別の知り合いの数」において、無職よりも有職の方が有意に多い傾向がある。これは、仕事を通じて様々な人と知り合いやすいという点から説明される。最後に、携帯電話の利用期間別に見ると、利用期間が長い方が「新年挨拶する友人数」、「属性別の知り合いの数」が多い傾向にある。

以上のように、社会経済的な変数は、友人の数や多様性に影響を及ぼしている。ただし、これらの変数の中には相互に影響を及ぼし合うものがあるため、次に、これらの属性を統制した上で、メールや通話が友人関係に及ぼす影響について検証する。

表 4-9 属性別の友人数の平均値（一元配置の分散分析の結果）

		相談する友人数			新年挨拶する友人数			属性別の知り合いの数		
		平均値	F値		平均値	F値		平均値	F値	
性別	男性(N=435)	2.42	11.05	**	4.16	7.13	**	3.43	30.27	***
	女性(N=315)	2.62			3.83			2.10		
年代別	20代(N=150)	2.51	0.66		3.19	22.50	***	1.58	13.74	***
	30代(N=150)	2.56			3.91			2.15		
	40代(N=150)	2.42			3.85			3.09		
	50代(N=150)	2.48			4.26			3.81		
	60代(N=150)	2.55			4.89			3.73		
学歴別	中学・高校卒(N=238)	2.47	0.45		3.75	12.04	***	2.81	0.10	
	専門学校・短大・高専卒(N=172)	2.55			3.74			2.85		
	大学・大学院卒(N=339)	2.49			4.35			2.93		
世帯年収別	300万円未満(N=170)	2.27	6.63	***	3.39	14.45	***	1.68	13.79	***
	300万円～500万円未満(N=223)	2.50			3.91			2.65		
	500万円～800万円未満(N=200)	2.64			4.35			3.39		
	800万円以上(N=157)	2.58			4.43			3.81		
配偶者の有無	有り(N=428)	2.54	2.17		4.44	66.84	***	3.45	31.15	***
	無し(N=322)	2.45			3.46			2.10		
都市規模別	大都市(N=250)	2.56	1.56		3.96	2.16		2.41	3.68	*
	中都市(N=250)	2.52			4.20			3.05		
	小都市(N=250)	2.43			3.90			3.16		
職業の有無	有り(N=530)	2.52	0.11		4.04	0.38		3.27	25.76	***
	無し(N=220)	2.50			3.96			1.92		
携帯使用年数別	5年未満(N=120)	2.32	2.48		3.54	9.98	***	2.18	16.80	***
	5年以上10年未満(N=183)	2.49			3.74			2.01		
	10年以上15年未満(N=267)	2.54			4.11			2.85		
	15年以上(N=180)	2.58			4.48			4.24		

***p<.001 **p<.01 *p<.05

（２）携帯電話の通話・メールと、パソコンのメールが人間関係に及ぼす影響

人間関係に関する変数を従属変数として重回帰分析を行った結果が、表 4-10 である。表中の

数字は標準回帰係数を示す。「悩み事を相談する友人数」についてはモデル自体の決定係数が低いため、留保が必要であるが、これらの結果は基本的な属性を統制した上でも、携帯電話やパソコンの通話や通信機能が人間関係に一定程度影響を及ぼしていることを示すものである。

まず、携帯電話の通話は、「悩み事を相談する友人数」と、「属性別の知り合いの数」に正の影響を及ぼしている。このことは、携帯電話での通話が、自分にとって重要な友人との関係を強化する一方で、様々な層の友人関係を広げる効果を有することを意味している。この結果は、先行研究の知見と合致しない部分があるが、これは通話と一口に言っても、親しい友人との会話（悩み事の相談など）と、様々な友人・知人との会話（連絡や、仕事の電話など）では、会話の質や長さが異なることに起因するものと考えられる。

表 4-10 友人関係の規定要因（重回帰分析の結果）

		相談する友人数	新年挨拶する友人数	属性別の知り合いの数
		β	β	β
性別(参照:女性ダミー)	男性ダミー	-0.13 ***	-0.03	0.07 †
年代 (参照:20代ダミー)	30代ダミー	-0.01	0.08	-0.04
	40代ダミー	-0.07	0.08	0.06
	50代ダミー	-0.05	0.18 ***	0.15 **
	60代ダミー	0.03	0.36 ***	0.22 ***
世帯年収		0.10 *	0.11 **	0.11 **
配偶者の有無		0.01	0.14 **	0.01
同居家族人数		0.02	-0.01	0.10 **
学歴 (参照:高校卒業ダミー)	短大・専門学校卒ダミー	0.02	0.01	0.01
	大卒ダミー	-0.03	0.15 ***	0.00
居住地区 (参照:中都市ダミー)	大都市ダミー	0.01	-0.09 *	-0.07 †
	小都市ダミー	-0.05	-0.06	0.02
職業(参照:無職ダミー)	有職ダミー	-0.02	0.03	0.12 **
携帯使用年数 (参照:5年未満)	5年以上10年未満	0.04	0.03	-0.06
	10年以上15年未満	0.05	0.11 *	0.02
	15年以上	0.06	0.13 **	0.11 *
携帯電話の通話・通信	通話	0.15 ***	0.03	0.16 ***
	メール	0.07 †	0.09 *	0.04
PCでの通信	自宅でのメール	0.05	0.06 †	0.03
	職場・学校でのメール	-0.01	0.02	0.08 *
調整済みR二乗値		0.062	0.210	0.223
F値		3.458 ***	10.957 ***	11.737 ***
N		749	749	749

***p<.001 **p<.01 *p<.05 †<0.1

次に、携帯電話のメールは、「相談する友人数」、「新年挨拶する友人数」に正の影響を及ぼしていた。一方、パソコンの自宅からのメールも「新年挨拶する友人数」に有意な影響力を持っていた。このことは、携帯のメールが友人関係を広げ、親しい友人とのコミュニケーションに用いられていること、自宅におけるパソコンのメールは、人間関係を広げる可能性を持つことを示唆している。

さらに、「職場・学校でのメール」は、「属性別の知り合いの数」を増やすことにつながるこ

とが示されている。これについては、仕事のメールを想定することで理解できる。仕事のメールの頻度が高い人ほど、多くの人と接触をしており、結果として幅広い人間関係を獲得することにつながっているのだろう。職業を有している人や、年代が高い人の方が、「属性別の知り合いの数」が多いことから、この仮説には妥当性があると考えられる。

以上の分析から、携帯やパソコンを通じた通話・通信の手段が、異なる人間関係の獲得につながる事が明らかとなった。この結果については、先行研究の知見と一致する部分と、一致しない部分があるため、慎重な解釈が必要である。少なくとも、この調査では対象者がインターネットの恒常的な利用者であり、一定のサンプル・バイアスがかかっていることには留意が必要だろう。このような制約もあることから、ここでは、携帯電話の通話・通信機能は、それぞれの場面で使い分けられながら、人間関係の構築に役立てられていることを1つの仮説として立てておくに留めたい。

第4節 教育政策への示唆

本章では、携帯電話の利用状況について、(1) 特に年代を中心に利用される機能が異なること、(2) 情報収集という点では二次的なメディアであることを確認し、その上で、(3) 携帯電話での通話やメールを、パソコンでのメールと対比することで、「つながる」メディアとしての「ケータイ」の役割を明らかにしてきた。すでに携帯電話やパソコン、インターネットなど様々な情報通信技術が急速に普及しつつある現在、これらの技術が、既存の人間関係を維持しているのか、変容させているのかという二者択一の問いを立てることの意味は少ない。重要なことは、これらの技術を用いることで、「どのように」人間関係が維持され、変容しているかを問うことにある。本章では、携帯電話が情報収集だけでなく、友人数を増やし「つながり」を増やす上でも重要な機能を果たしていることを明らかにした。

本章から導かれる、教育政策へのインプリケーションとして、まず携帯電話に関するモラルについての意識の向上が挙げられるだろう。人間関係を築くコミュニケーション・ツールとして有用な部分を持つがゆえに、利用のマナーなどについて啓発が十分でない部分がある。今回の調査では、マナーについて学歴や年収による差は見られなかったものの、全体的なモラルの底上げが目指されるべきだろう。改めて、携帯電話を持つこと、利用することで生じる問題やトラブルについて学ぶ機会を設けることが望ましいと考えられる⁽²⁾。

さらに、学習情報や、防災や災害に関する情報の発信のあり方についても再考することが望ましい。携帯電話を通じた、学習情報や、防災や災害に関する情報の入手は、テレビやパソコンでといった他の媒体に比べて必ずしも優位な地位にはなかった。この理由は、携帯電話が定型的な情報を得るツールとしてではなく、「つながる」メディアとしての性格を有しているからではないかと考えられる。もし、携帯電話を通じて、学習情報などの発信を行おうとするのであれば、この「つながる」性質を利用した情報発信を試みる事が妥当である。例えば、SNSやTwitterなどのソーシャル・メディアを通じた情報発信を行い、その情報が友人から友人へと伝わっていくといったルートを想定することが重要になるだろう。携帯電話の、持ち運べる「つながる」メディアとしての性格は、他のメディアとは大きく異なる点であり、この点を積極的に活用することによって、従来情報が届かなかった層への情報発信も可能になるのではないだろうか。

さらに、若年層に比べて高齢層は、「電話」としての機能を中心に利用しており、「つながる」

機能など、携帯電話の様々な機能を十分に利用できていないのではないかと推察される。年代ごとのコミュニケーションの形は異なるものの、50代や60代の人々に対して、携帯電話の様々な機能が利用できるように支援を行うことで、これらの人々が、多様な人々とつながり情報を入手できるようになることも考えられる。このような携帯電話の「多機能化」への対応も教育政策として期待されるところである。

【注】

- (1) 様々な職業とは、職業威信スコアが定まっている、以下の18の職業である。町内会・自治会の役員／ボランティア団体・市民運動団体の役員／同業組合の役員／労働組合の役員／役所・役場（市区町村）の部課長以上の役職者／都道府県庁の部課長以上の役職者／中央官庁（省庁）の部課長以上の役職者／市区町村の首長（市長、村長など）／地方議会議員／国会議員／政治家の後援会の世話役（議員秘書も含む）／新聞・テレビ等の記者・ディレクター・編集者／医師／中小企業経営者／保険の勧誘員／銀行員／工場作業員／コンピュータ・プログラマー・情報処理技術者。
- (2) 藤川〔2011〕でも取り上げられている、DVD『ケータイ・ネット社会の落とし穴』（NHKエンタープライズ）では、小学生・中学生を主たる対象として、携帯電話やインターネットを巡る問題を扱っている。成人に対して、どのようなアプローチが可能かを考えることが求められている。

【参考文献】

- ・ NTT ドコモモバイル社会研究所編 2010 『ケータイ社会白書 2011』中央経済社。
- ・ 岡田朋之 2012 『ケータイから学ぶということ』岡田朋之・松田美佐編『ケータイ社会論』有斐閣選書, 1-16頁。
- ・ 小林哲郎・池田謙一 2005a 「もう1つのデバイト:『携帯デバイト』の存在とその帰結」池田謙一編『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房, 47-66頁。
- ・ 小林哲郎・池田謙一 2005b 「携帯コミュニケーションがつなぐもの・引き離すもの」池田謙一編『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房, 67-84頁。
- ・ 総務省 2012 「電気通信サービスの加入契約数等の状況（平成24年3月末）」http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000122.html（最終アクセス日:2012年11月30日）
- ・ 辻村清行 2007 「携帯電話の普及とコミュニティ形成」菅谷実・金山智子編『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』(21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態20)慶應義塾大学出版会, 109-132頁。
- ・ 藤川大祐 2011 『学校・家庭でできるメディアリテラシー教育: ネット・ケータイ時代に必要な力』金子書房。
- ・ 古川良治 2012 「情報の発信・交換・共有」藤竹暁編『図説 日本のメディア』NHK出版, 263-282頁。
- ・ 松下慶太 2012 『デジタル・ネイティブとソーシャル・メディア: 若者が生み出す新たなコミュニケーション』教育評論社。
- ・ 宮田加久子 2005 『きずなをつなぐメディア: ネット時代の社会関係資本』NTT出版。
- ・ 森岡清志編 2012 『パーソナル・ネットワーク論』放送大学教育振興会。

- 安田雪 2011 『パーソナル・ネットワーク：人のつながりがもたらすもの』新曜社.
- Lin, N. 2001 *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 2008 『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.

第5章 インターネット情報のリテラシーと学習ニーズ

小桐間 徳（国立教育政策研究所）

要 旨

20代から60代までのインターネット利用者を対象に行ったウェブ調査結果の分析により、一般的に学習意欲の高い者は、インターネット情報に係る規範意識（情報モラル）および情報の批判的読解力が高く、インターネットを使った各種の活動に対しても積極的である等、総じて情報活用能力（情報リテラシー）が高い傾向にあることが示された。また情報モラルの向上には、企業研修や各種講習の受講等のリカレント教育が、情報の批判的読解力の向上には、小・中・高等学校や大学におけるパソコン利用に関する授業等の学校教育が、それぞれ有効であることが示唆された。なお成人の学習意欲を高める要因については、さらに研究が必要である。

はじめに

文部科学省では、情報教育の目標である「情報活用能力」について、以下の3つの観点を挙げている⁽¹⁾。

A 情報活用の実践力

課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力

B 情報の科学的な理解

情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

C 情報社会に参画する態度

社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

情報活用能力に関する先行研究は少なくないが、そのほとんどは小・中・高等学校における学習活動に着目したものであり、成人を対象としたものは少ない⁽²⁾。特に、情報モラルや、情報を批判的に読み解く力など、主として情報社会に参画する態度について、成人を対象として調査したものは、管見の限りほとんど見当たらない。

本章においては、情報活用能力のうち、特に情報モラルおよび情報の批判的読解力に重点を置き、20代から60代までのインターネット利用者を対象に行ったウェブ調査（メディア利用の実態とニーズに関する調査）の結果を統計的に分析することにより、回答者の属性や学習活動への参加状況と、情報モラル及び批判的読解力との関係について考察する。合わせて、インターネット利用者による国への要望や、学習活動に関する回答の結果も踏まえて、教育政策に与える示唆を提示する。

なお、本章において「情報リテラシー」とは、文部科学省が示す「情報活用能力」と同義のものとして用いることとする。

第1節 情報モラルと学習

(1) 全体的傾向

インターネット上の情報に関する成人の規範意識（情報モラル）を調べるため、インターネットを利用した行為のうち、他人の権利を侵害する恐れのあるものについて、回答者自身がどの程度許容しているかを問うた。

具体的には Q35 において、「1 違法と知りつつ、ゲーム、楽曲、画像等をダウンロードする」、「2 ブログやホームページなど他人の提供するコンテンツを無断で引用する」、「3 権利者に無断でソフトウェアや音楽・動画などのコンテンツの複製・配布（アップロードを含む）をする」、「4 他人になりすまして、掲示板への書き込みやメールの送信をする」、「5 掲示板等で、誹謗・中傷や差別的な表現を用いる」、「6 職場や学校のデータを勝手に持ち出す」、「7 職場や学校で趣味や娯楽に関するホームページを閲覧する」という七つの行為に対する回答者自信の考えについて、「絶対にやってはいけない」、「なるべくやらない方が良い」、「あまり気にならない」、「よくわからない」の四選択肢から回答を求めた（n=750）。

表 5-1 インターネット上の情報に関する規範意識

Q35	■ インターネット上の情報について感じていることをお尋ねします。 インターネット上での以下の行為について、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。 単一回答	全体 (n)	1	2	3	4
			絶対にやってはいけない	なるべくやらない方が良い	あまり気にならない	よくわからない
1	違法と知りつつ、ゲーム、楽曲、画像等をダウンロードする	750 100.0	427 56.9	229 30.5	37 4.9	57 7.6
2	ブログやHPなど他人の提供するコンテンツを無断で引用する	750 100.0	479 63.9	201 26.8	17 2.3	53 7.1
3	権利者に無断でソフトウェアや音楽・動画などのコンテンツの複製・配布（アップロードを含む）をする	750 100.0	515 68.7	160 21.3	22 2.9	53 7.1
4	他人になりすまして、掲示板等への書き込みやメールの送信をする	750 100.0	646 86.1	58 7.7	12 1.6	34 4.5
5	掲示板等で、誹謗・中傷や差別的な表現を用いる	750 100.0	632 84.3	76 10.1	12 1.6	30 4.0
6	職場や学校のデータを勝手に持ち出す	750 100.0	640 85.3	69 9.2	13 1.7	28 3.7
7	職場や学校で趣味や娯楽に関するホームページを閲覧する	750 100.0	317 42.3	328 43.7	76 10.1	29 3.9

違法なダウンロードや、権利者に無断でのコンテンツの引用、複製および配布が、いずれも違法な行為であることは言うまでもないが、これらの行為について、「絶対にやってはいけない」という回答は6割から7割程度にとどまっており、「なるべくやらない方が良い」、「あまり気にならない」、「よくわからない」など、一定程度許容していると思われる回答が、合わせて3

割から4割に上っている（表5-1）。

平成23年（2011年）末において、インターネットの利用者数は9,610万人、人口普及率は79.1%に達するなど、インターネットの利用率が高まり、ネット上での個人情報のやり取りや、著作物の利用等が日常化しているが、他方で情報モラルの問題が顕在化していることが、この調査結果から伺える⁽³⁾。

違法ダウンロードについては、平成24年（2012年）10月1日から刑事罰の対象となるなど、厳罰化の動きが見られるが、教育政策としては、インターネット利用に関連する著作権や個人情報の保護に係る法令・ルールに関する知識や、規範意識を高めるための学習機会の一層の充実が求められよう。

（2）グループ別の傾向

グループ別の傾向についての分析を容易にするため、上記の質問項目1から7について、

「絶対にやってはいけない」＝2点

「なるべくやらない方が良い」＝1点

「あまり気にならない」および「よくわからない」＝0点

として点数化し、回答者ごとに項目1から7の得点の平均値を、当該回答者の「規範レベル」として、各グループ間の規範レベルの平均値を比較した。

その結果、性別では、男性の方が規範レベルの平均値が低かったが、有意差は見られず（t検定）、年代別では、規範レベルの平均値は、20代から30代で低く、50代から60代で高いという線形関係が認められたものの、やはり有意差は見られなかった（分散分析）。

また、最終学歴による有意差も認められなかった（分散分析、表5-2）。この結果は情報モラルの向上に関し、学校教育は必ずしも有効でないことを示唆するものであるが、この点についてはさらにQ22およびQ24との関係で検討を行う。

表5-2 最終学歴と規範レベルとの関係

Q70 最終学歴	Q35 規範レベル平均値	度数	標準偏差
中学卒	1.67	12	0.563
高校卒	1.54	226	0.554
専門学校卒	1.63	96	0.493
短大卒	1.63	55	0.421
高等専門学校（高専）卒	1.60	21	0.430
大学卒	1.63	301	0.477
大学院修了	1.70	38	0.442
わからない	2.00	1	
合計	1.61	750	0.498

Q14（ネットスキル）との関係では、「インターネットでの情報検索」、「電子メールの作成・送受信」および「インターネットからのファイルのコピーやダウンロード」の3項目については、スキルに関する自己評価が高い者ほど規範レベルも高くなるという線形関係にあり、有意差が見られた（分散分析、0.1%、1%、5%水準）が、その他の項目については、スキルの高さに関する自己評価と規範レベルの高さとの間には線形関係は見られなかった。すなわち、ネットに関するスキルの高さ（正確には、自己評価の高さ）と、ネットに関するモラルの高さと

は、全体的には必ずしも対応関係にあるとは言えない。すなわち、スキルの向上を目指すことは必ずしもモラルの向上につながるものではなく、情報モラルの向上のためには別の要因が影響していることが示唆されている。

Q16（問題の予防・解決のための対策）との関係では、Q16の1から15に掲げた各対策を行っている者は、行っていない者と比べてそれぞれ規範レベルが高く、「3 フィルタリングソフトを使っている」を除く14項目について有意差が見られた（t検定、0.1%、1%、5%水準）。したがって、ネットに関する危険回避や問題解決のための具体的な対応を行っている者ほど、規範レベルが高い傾向があると考えられる。

Q18（パソコンの使用年数）との関係では、パソコンを使っている年数が長いほど規範レベルも高いという線形関係にあり、5%水準で有意差が見られた（分散分析）。

表 5-3 パソコン学習の主要因と規範レベルとの関係

Q22 パソコン利用を主に学んだのは	Q35 規範レベル平均値	度数	標準偏差
学校で	1.53	64	0.523
友人から	1.63	40	0.497
家族から	1.58	104	0.593
職場の同僚から	1.55	110	0.538
職場での講習を受けて	1.83	44	0.275
公民館などの社会教育施設での講習を受けて	1.46	13	0.598
民間のパソコン教室で	1.73	32	0.417
自学自習	1.61	341	0.467
その他	2.00	2	0.000

表 5-4 パソコン学習の主要因を「学校」と回答した者の受講歴

Q22で「学校で」と回答した者（64人）のQ24の回答		
	受けていない	受けた
小・中・高校授業	30	34
専門学校授業	52	12
大学・大学院授業	34	30
放送大・通信教育	63	1
公的な講習会	61	3
民間企業の講習会	64	0
職場での研修	55	9

Q22（パソコン学習の主要因）との関係では、「職場での講習」及び「民間のパソコン教室」で主に学んだ者は、規範レベルが高く、「学校」で主に学んだ者は、規範レベルが低い傾向にあり、いずれも5%水準で有意差が見られた（分散分析、表5-3）。Q22とQ24（パソコン関係の受講経験）とのクロス集計をすると、Q22で「学校で」と答えた者のほとんどは、学校以外での講習・研修等を受けた経験がないと回答していることから（表5-4）、パソコンを学校の授業だけで学んだ者と、卒業後に別の場所で学び直しをした者との間で、規範意識に差が出ている可能性が考えられる。なお、パソコン学習の主要因は、年齢による差が大きいと考えられるが、各年代ごとにパソコン学習の主要因と規範レベルの関係を分析したところ、各年代とも上記と

同様の傾向が見られた。

Q24 (パソコン関係の受講経験) との関係では、「民間企業の講習会」および「職場での研修」の受講経験のある者は、それぞれの受講経験のない者と比べて規範レベルが高く、5%および0.1%で有意差が見られた (t 検定)。「専門学校」および「国や自治体の講習会」については10%水準で受講経験の有無による有意差がみられたが、「小・中・高校の授業」や「大学・大学院の授業」の受講経験の有無による有意差は見られなかった。この結果からも、パソコンを学校の授業だけで学ぶのではなく、研修や講習会等の機会に学び直しをすることにより、規範意識を高める効果があることが示唆されている。

Q33 (携帯電話に係る規範) との関係では、Q33 の1から6に掲げた行為についての非許容度が高い者ほど、Q35 の規範レベルが高いという線形関係にあり、全ての項目について0.1%水準で有意差があった (分散分析)。すなわち、携帯電話利用に係る規範意識の高さと、インターネット利用に係る規範意識の高さと、強い関係があるといえる。

Q41 (各種活動への参加) との関係では、Q41 で掲げた下記の活動について「よくする」と答えた者は規範レベルが最も高く、「まったくしない」と答えた者は規範レベルが最も低いという線形関係にあり、0.1%および1%水準で有意差があった (分散分析)。下記の各種活動への参加頻度と、ネットに関する規範レベルは関係が深いと考えられる。

- 2 読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動
- 3 携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用
- 5 家庭での団らんや家族ぐるみの活動
- 8 職場や仕事関係の人とのつきあい
- 9 趣味などを通して知り合った人とのつきあい

Q43 (希望する学習の有無) との関係では、Q43 で1 (ぜひやりたいことがある) を選んだ者は規範レベルが最も高く、4 (やりたいことは特にない) を選んだ者は規範レベルが最も低いという線形関係にあり、0.1%水準で有意差があった (分散分析、表 5-5)。この結果から、希望する学習の有無、すなわち学習に対する意欲と、ネットに関する規範レベルとは関係が深いことが示されている。成人の学習意欲を高めることが、情報モラルの向上にも影響を及ぼすことを示唆するものとして、注目に値する。

表 5-5 希望する学習の有無と規範レベルとの関係

Q43 希望する学習の有無	Q35 規範レベル平均値	度数	標準偏差
1 : ぜひやりたいことがある	1.70	151	0.336
2 : できればやりたいことがある	1.69	246	0.380
3 : 決まっていないが、何かやりたい	1.57	191	0.543
4 : やりたいことは、特にない	1.43	162	0.655
合計	1.61	750	0.498

最後に、Q62 (相談できる人数) との関係では、「3~4 人」が最も規範レベルが高く、「0 人」および「11 人以上」は規範レベルが低い傾向があり、0.1%水準で有意差が認められた (分散分析)。

(3) 小括

以上の調査結果より、インターネットの利用率が高まり、ネット上での個人情報のやりとり

や、著作物の利用が日常化している反面、情報モラルの問題が顕在化していることが伺える。特に、違法ダウンロード、無断引用、無断複製・配布等の違法行為を許容する回答が、3～4割に上っているのは問題であり、著作権や個人情報の保護に関する法令・ルールに関する知識の習得や、規範意識を高めるための学習機会の充実が求められる。

情報モラルの高さは、最終学歴による差異は認められない一方、学習意欲とは強い正の関係があることが示唆されている点は特に注目に値する。

また、パソコンの利用について、学校卒業後に別の場所で学び直しをすることは、情報モラルを高める上で有効であり、特に「専門学校」、「国や自治体の講習会」、「民間企業の講習会」、「職場での研修」等の受講は、効果があることが示唆されている。

したがって、ネットに関する情報モラルの向上のためには、小・中・高校・大学等の学校における情報教育の実施だけでなく、企業における研修や民間教育機関による講習等を含めた学び直しの機会、すなわちリカレント教育の一層の充実が必要であると考えられる。その際、成人の学習意欲を高めることが、情報モラルの向上にも有効であると考えられる。

第2節 情報の批判的読解力と学習

(1) 全体的傾向

情報の批判的読解力について直接測定することは容易ではないが、ここでは「インターネットのコンテンツを不適切と感じる頻度」を問い、ネットの利用頻度が高い者に限定して分析を行うこととした⁽⁴⁾。

表 5-6 インターネットのコンテンツを不適切と感じる頻度

Q36	インターネット上の情報（書き込みを含む）について、あなたはどのように感じることがありますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。 単一回答	全体 (n)	1	2	3	4
			よくある	ときどきある	あまりない	まったくない
1	事実と異なることが掲載されている	750	159	430	131	30
		100.0	21.2	57.3	17.5	4.0
2	考え方が偏っている	750	196	420	110	24
		100.0	26.1	56.0	14.7	3.2
3	人の気持ちを傷つけている	750	174	438	111	27
		100.0	23.2	58.4	14.8	3.6
4	青少年に有害な内容が掲載されている	750	245	393	85	27
		100.0	32.7	52.4	11.3	3.6
5	情報源が明らかでない情報が発信されている	750	251	409	66	24
		100.0	33.5	54.5	8.8	3.2

Q36 では、インターネット上の情報（書き込みを含む）の受け取り方について、「1 事実と異なることが掲載されている」、「2 考え方が偏っている」、「3 人の気持ちを傷つけている」、「4 青少年に有害な内容が掲載されている」、「5 情報源が明らかでない情報が発信されている」と感じるものがどの程度あるか、「よくある」、「ときどきある」、「あまりない」、「まったくない」の四選択肢で回答を求めた (n=750)。

その結果、1～5の全ての質問項目について、「よくある」または「ときどきある」と答えた

回答者が8割程度に上っている（表5-6）。

（2）グループ別の傾向

分析を容易にするため、上記の質問項目1から5について、

「よくある」=3点

「ときどきある」=2点

「あまりない」=1点

「まったくない」=0点

として点数化し、回答者ごとに項目1から5の得点の平均値を「コンテンツを不適切と感じる頻度」として、そのグループ間の平均値を比較した。

ネットのコンテンツを不適切と感じる頻度は、ネットの利用頻度（Q12）と関係が深いと考えられることから、以下の分析においては、Q12においてホームページ（ブログや掲示板を含む）の閲覧を「ほぼ毎日」行っていると回答した392人にケースを限定して、グループ間の平均値を比較した。このように、ネットの利用頻度を固定した場合、ネット上のコンテンツを不適切と感じる頻度は、ネット上のコンテンツを批判的に読み取る力の高さの関係が深いと想定される⁽⁵⁾。

その結果、性別による有意差は見られず（t検定）、年代別では、若い年代ほどコンテンツが不適切と感じる頻度が高いという線形関係にあるが、やはり有意差は見られなかった（分散分析）。

最終学歴別では、学歴が高いほど不適切と感じる頻度が高いという線形関係にあり、0.1%水準で有意差が見られた（分散分析、表5-7）。したがって、学校における学習と、ネット情報の批判的読解力とは、関係が深いと考えられる。

表5-7 最終学歴とコンテンツを不適切と感じる頻度との関係

Q70 最終学歴	Q36 不適切と感じる頻度 平均値	度数	標準偏差
中学卒	1.70	12	0.920
高校卒	1.91	226	0.675
専門学校卒	2.04	96	0.566
短大卒	2.17	55	0.641
高等専門学校（高専）卒	2.13	21	0.630
大学卒	2.16	301	0.607
大学院修了	2.36	38	0.528
わからない	1.00	1	
合計	2.07	750	0.642

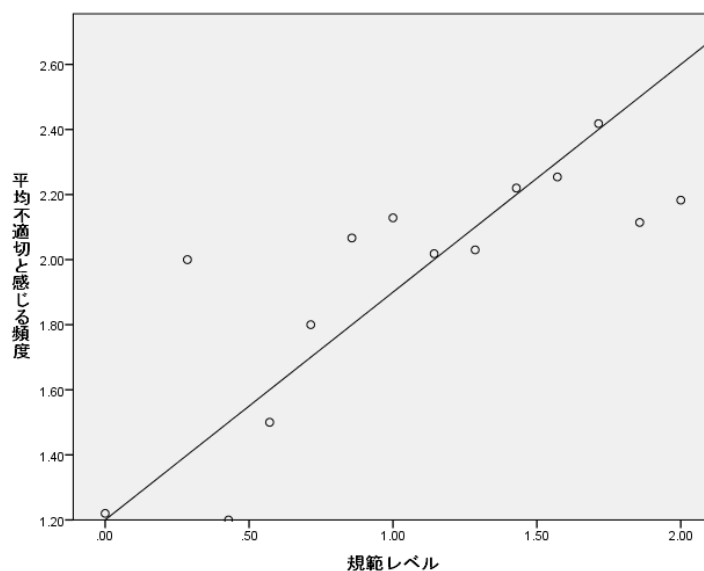
Q14（ネットスキル）との関係では、Q14の全ての項目について、スキルについての自己評価が高くなるほど不適切と感じる頻度も高くなるという線形関係にあり、0.1%および1%水準で有意差があった（分散分析）。

Q24（パソコン関係の受講経験）との関係では、「小・中・高校の授業」、「専門学校の授業」および「大学・大学院の授業」の受講経験者はそれぞれの受講経験のない者と比べてコンテンツを不適切と感じる頻度が高く有意差があり、「国や自治体の講習会」、「民間企業の講習会」および「職場での研修」の受講経験の有無による有意差は見られなかった（t検定、0.1%、1%、

5%水準)。情報の批判的読解力については、情報モラルの場合とは異なり、研修や講習会よりも、学校の授業の方が有効であることを示唆するものである。

Q35（ネット規範レベル）との関係では、規範レベルと不適切と感じる頻度とは、0.1%水準で正の相関関係にある（両側検定、図5-1）。ネットに関する規範レベルが高い者ほど、コンテンツについての批判的読解力も高いことが示唆されている。

図5-1 規範レベルとコンテンツを不適切と感じる頻度との相関



Q37（インターネット上の情報について話し合う頻度）との関係では、「職場の同僚」、「知人や友人」、「ネット上の匿名の友人」と「よく話し合う」と答えた者ほど不適切と感じる頻度が高く、0.1%および1%水準で有意差があった（分散分析）。ネットのコンテンツを不適切と感じる頻度と、ネット情報に関する話し合いの頻度は、深い関係があると考えられる。

表5-8 希望する学習の有無とコンテンツを不適切と感じる頻度との関係

Q43 希望する学習の有無	Q36 不適切と感じる頻度 平均値	度数	標準偏差
1：ぜひやりたいことがある	2.26	151	0.582
2：できればやりたいことがある	2.18	246	0.557
3：決まっていないが、何かやりたい	1.98	191	0.603
4：やりたいことは、特にない	1.82	162	0.760
合計	2.07	750	0.642

最後に、Q43（希望する学習の有無）との関係では、Q43で1（ぜひやりたいことがある）を選んだ者は不適切と感じる頻度が最も高く、4（やりたいことは特にない）を選んだ者は不適切と感じる頻度が最も低いという線形関係にあり、0.1%水準で有意差があった（分散分析、表5-8）。希望する学習の有無と、コンテンツを不適切と感じる頻度は関係が深いと考えられる。

(3) 小括

インターネット上のコンテンツを不適切と感じる頻度は、インターネットの利用頻度を固定した場合、ネット上のコンテンツを批判的に読み取る力の高さに関係が深いと想定されるが、コンテンツを不適切と感じる頻度は、最終学歴および学校における受講歴と関係が深いことから、学校教育によって、ネット情報の批判的読解力を高めることができると考えられる⁽⁶⁾。学習を通じてネットに関するスキルやモラルを高めることは、批判的読解力を高める上でも有効であることが示されている。

また、批判的読解力は、インターネット上の情報について周囲の人と話し合う頻度や、学習意欲とも関係が深いことが示唆されている。

第3節 インターネット上の情報に対する態度

(1) 全体的傾向

表5-9 インターネット上の情報について話し合う頻度

Q37	インターネット上の情報について、あなたは家族、職場の同僚、知人や友人、インターネット上の匿名の友人と、どの程度話し合いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。単一回答	全体 (n)	1	2	3	4
			よく話し合う	ときどき話し合う	あまり話し合わない	全く話し合わない
1	家族	750	60	250	230	210
		100.0	8.0	33.3	30.7	28.0
2	職場の同僚	750	34	206	246	264
		100.0	4.5	27.5	32.8	35.2
3	知人や友人	750	44	284	258	164
		100.0	5.9	37.9	34.4	21.9
4	インターネット上の匿名の友人	750	14	66	173	497
		100.0	1.9	8.8	23.1	66.3

Q37では、インターネット上の情報について、「1 家族」、「2 職場の同僚」、「3 知人や友人」、「4 インターネット上の匿名の友人」と、どの程度話し合うか、「よく話し合う」、「ときどき話し合う」、「あまり話し合わない」、「全く話し合わない」の四選択肢で回答を求めた (n=750)。

その結果、「家族」及び「知人や友人」と話し合うという回答が多く見られた。「ネット上の匿名の友人」と話し合うと答えた回答者は1割程度であった (表5-9)。

(2) グループ別の傾向

性別で見ると、「家族」と答えたのは女性が、「職場の同僚」と答えたのは男性が多い。また年代別では、「職場の同僚」と答えたのは50代以下、「ネット上の匿名の友人」と答えたのは40代以下が多い（クロス集計）。

Q43（希望する学習の有無）との関係では、Q43で1（ぜひやりたいことがある）を選んだ者は、「家族」、「職場の同僚」、「知人や友人」と「よく話し合う」と答えた者が多く、0.1%水準および1%水準で有意差があった（カイ2乗検定）。学習意欲の高さと、ネット情報に関する話し合いの頻度は、関係があると考えられる。

第4節 インターネット上の情報に対する対処

(1) 全体的傾向

表5-10 インターネット上の情報に対する対処

Q38	インターネット上の以下の情報について、あなたはどのように対処したら良いと思いますか。それぞれについて、下記の1~4の中からあてはまるものを1つお選び下さい。	全体 (n)	1	2	3	4
			法律で制限する	制作・発信する側（サイト管理者を含む）が自主的にルールを設ける等して気をつける	青少年をこれらの情報に近づけないように、大人が工夫する	青少年を含めて利用者が自分で判断する
	単一回答					
1	青少年に有害な情報	750 100.0	380 50.7	114 15.2	151 20.1	105 14.0
2	誹謗中傷や差別表現	750 100.0	296 39.5	291 38.8	75 10.0	88 11.7
3	偏った表現	750 100.0	98 13.1	314 41.9	98 13.1	240 32.0
4	事実と異なる情報	750 100.0	182 24.3	282 37.6	44 5.9	242 32.3

「情報化の影の部分」の一つが、有害情報の氾濫である⁽⁷⁾。Q38では、インターネット上の情報のうち、「1 青少年に有害な情報」、「2 誹謗中傷や差別表現」、「3 偏った表現」、「4 事実と異なる表現」への対処方法について、「法律で制限する」、「制作・発信する側（サイト管理者を含む）が自主的にルールを設ける等して気をつける」、「青少年をこれらの情報に近づけないように、大人が工夫する」の四選択肢で回答を求めた（n=750）。

その結果、「青少年に有害な情報」や「誹謗中傷・差別表現」については、法律で制限するという意見が多い一方、「偏った表現」や「事実と異なる情報」については、発信側の自主規制や利用者の自己判断に委ねるといった意見が多く見られた（表5-10）。

(2) グループ別の傾向

性別では、青少年に有害な情報については、女性の方が「法律で制限する」という回答が多いが、有意差はない（カイ 2 乗検定）。

年代別では、青少年に有害な情報については、年代が高い方が「法律で制限する」という回答が多く、5%水準で有意差があった（カイ 2 乗検定）。

第5節 情報格差の是正のための行政ニーズ

(1) 全体的傾向

「情報化の影の部分」の別の側面として、情報格差（デジタル・デバイド）の発生が挙げられる⁽⁸⁾。Q39では、デジタル・デバイド（情報格差）を是正し、いわゆる情報弱者を支援するために国に期待することについて、下記1から10の選択肢から複数選択で回答を求めた（n=750）。

全体としては、学校での情報教育の充実、社会教育施設におけるICT環境の整備、ネットを活用した学習コンテンツ配信の仕組み等に対するニーズが高いことが伺える（表5-11）。

表5-11 情報格差是正のために国に期待すること

Q39	デジタル・デバイド(情報格差)を是正し、いわゆる情報弱者を支援するために、あなたは国にどのようなことを期待しますか。 あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可 複数回答		
		n	%
1	デジタル機器の購入に関する財政的支援	156	20.8
2	社会教育施設(公民館、図書館、博物館など)における情報通信環境の整備	256	34.1
3	社会教育施設(公民館、図書館、博物館など)でのICTに関する講座の開設	179	23.9
4	小学校、中学校、高校での情報教育の充実	340	45.3
5	インターネットを活用し、学習コンテンツや情報等を全国に提供する仕組みの整備	243	32.4
6	ICTを通じて提供される学習コンテンツの研究と開発	87	11.6
7	指導者(学校教員、社会教育主事など)へのICT研修機会の充実	167	22.3
8	デジタル機器の利用や、活用能力に関する調査研究	130	17.3
9	その他	13	1.7
10	あてはまるものはない	190	25.3
	全体(n)	750	100.0

(2) グループ別の傾向

性別では、「1. デジタル機器購入の財政的支援」、「8. デジタル機器利用等に対する調査研究」については、男性の方がニーズが高く、1%水準で有意差があった（カイ 2 乗検定）。

年代別では、「3. 社会教育施設での講座開設」については、40代以上のニーズが高く、5%水準で有意差があった（カイ 2 乗検定）。中高年を中心として、公民館等の社会教育施設における講座開設についても、比較的ニーズが高いといえる。

第6節 インターネットを使ってやってみたいこと

(1) 全体的傾向

Q40では、インターネットを使ってやってみたいことについて、下記1から15の選択肢から複数選択で回答を求めた(n=750)。

全体としては、問題解決のヒント、旅行の情報、ファッションやグルメの情報を得たいという回答者が多い(表5-12)。

Q40	インターネットを使って、あなたは以下のことをやってみたいと思いますか。 あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可 複数回答		
		n	%
1	自分と異なる視点や職場の違う人の意見を知りたい	239	31.9
2	他の人ともっと建設的な対話をしたい	120	16.0
3	自分のブログを作って、自分の情報や作品を発信したい	84	11.2
4	関心を共有する新しい友人を作りたい	156	20.8
5	自分のグループやサークルを紹介して仲間を増やしたい	60	8.0
6	外国の友人を作りたい	92	12.3
7	困ったことが起きた時に問題解決のヒントを得たい	467	62.3
8	動画や写真を貯めて、家族や友人との思い出を記録したい	111	14.8
9	地域のグループやサークルを知って参加したい	83	11.1
10	公共機関や企業、大学が提供するEラーニングの講座に参加したい	117	15.6
11	ファッションやグルメの新しい情報を得て、自分の生活を楽しまたい	282	37.6
12	新しい商品の動向を把握し、買い物がしたい	257	34.3
13	旅行の情報を得て、いろいろな場所に行きたい	370	49.3
14	株式投資などで資産を作りたい	147	19.6
15	その他	9	1.2
	全体(n)	750	100.0

表5-12 インターネットを使ってやってみたいこと

(2) グループ別の傾向

性別では、項目2、14については、男性の方が「やってみたい」と答えた割合が高く、0.1%水準で有意差がある。他方、項目4、11については、女性の方が「やってみたい」と答えた割合が高く、0.1%および1%水準で有意差が見られる(カイ2乗検定)。

年代別では、項目1、2、4、6、11については、若い年代の方が「やってみたい」と答えた割合が高く、1%水準で有意差があった(カイ2乗検定)。他方、項目9、13については、60代がやってみたいと答えた割合が最も高く、有意差があった(カイ2乗検定、0.1%、1%、5%水準)。また、項目12については、40代がやってみたいと答えた割合が最も高く、0.1%水準で有意差があった(カイ2乗検定)。

学歴別では、項目1、2については、大学・大学院卒が、「やってみたい」と答えた割合が高く、1%水準で有意差があった(カイ2乗検定)。

Q43(希望する学習の有無)との関係では、1から12の各項目について、「やってみたい」を選択した者は、未選択の者と比べて学習意欲が高く、有意差があった(カイ2乗検定、0.1%、1%、5%水準)。学習意欲の高い者は、インターネットを使った各種の活動にも積極的であることが伺える。

(3) 数量化Ⅲ類を用いた分析

表 5-13 インターネットを使ってやってみたいこと（数量化Ⅲ類分析）

		軸1	軸2	軸3	軸4	軸5
		人間関係の構築・強化	生活・娯楽関連情報	投資・学習	情報の記録・発信	他者との対話・意見交換
1	0	0.791	-0.228	0.137	-0.279	1.533
自分と異なる意見	1	-1.692	0.488	-0.294	0.596	-3.279
2	0	0.536	-0.371	-0.127	-0.26	0.703
建設的な対話	1	-2.814	1.949	0.665	1.367	-3.693
3	0	0.381	-0.229	-0.202	0.431	-0.315
情報発信	1	-3.018	1.819	1.599	-3.417	2.5
4	0	0.697	-0.339	0.317	-0.117	-0.119
新しい友人	1	-2.655	1.291	-1.207	0.445	0.453
5	0	0.329	-0.261	0.288	0.101	-0.291
仲間を増やす	1	-3.778	3.002	-3.317	-1.163	3.349
6	0	0.404	-0.27	-0.115	-0.222	0.142
外国の友人	1	-2.886	1.932	0.825	1.59	-1.013
7	0	0.708	1.443	0.036	2.632	0.992
問題解決のヒント	1	-0.429	-0.874	-0.022	-1.595	-0.601
8	0	0.409	0.222	0.434	0.826	-0.042
友人との思い出	1	-2.355	-1.276	-2.499	-4.757	0.244
9	0	0.44	-0.158	0.135	-0.207	-0.521
地域のグループ参加	1	-3.533	1.271	-1.086	0.166	4.186
10	0	0.405	0.008	-0.708	-0.26	-0.436
Eラーニング	1	-2.193	-0.042	3.83	1.404	2.359
11	0	0.68	1.416	0.509	-0.446	-0.041
グルメ・ファッション	1	-1.128	-2.35	-0.844	0.74	0.068
12	0	0.614	1.216	-0.261	-0.404	0.263
買い物	1	-1.178	-2.333	0.502	0.775	-0.505
13	0	0.629	1.733	-0.093	-1.042	-0.069
旅行の情報	1	-0.646	-1.779	0.096	1.07	0.687
14	0	0.185	0.053	-1.362	0.465	0.032
株式投資	1	-0.759	-0.218	5.585	-1.907	-0.131
固有値		0.219099	0.115495	0.078371	0.073437	0.069481
寄与率		21.9%	33.5%	41.3%	48.6%	55.6%

数量化Ⅲ類を用いた分析の結果、以下の5つの軸が示された（表 5-13）。

- 軸1：人間関係の構築・強化（項目 2、3、4、5、6）
- 軸2：生活・娯楽関連の情報収集と実践（項目 11、12）
- 軸3：投資及び学習（項目 10、14）
- 軸4：情報の記録・発信（項目 3、8）
- 軸5：他者との対話・意見交換（項目 1、2）

(4) 小括

問題解決や人間関係の構築、他者とのコミュニケーションのためのツールとして、インターネットの利用は有効であると考えている人が多いことが示されている。

また、学習意欲の高さと、インターネットを使った諸活動に対する積極性とは、関係が深いことが示唆されている。

第7節 教育政策への示唆

本調査結果より、インターネット利用率の向上に伴い、ネット上での個人情報のやりとりや著作物の利用が日常化している反面、情報モラルの問題が顕在化しており、特に著作権や個人情報の保護に関する知識や規範意識を高めるための学習機会の充実が必要であることが示された。情報モラルの高さは、最終学歴や学校におけるパソコンの受講経験とはあまり関係がないが、学習意欲の高さとは強い関係があること、またパソコンの利用等について研修や講習等の受講により学び直しをすることが、情報モラルを高める上で有効であることが示唆された。したがって、情報モラルの向上のためには、企業における研修や民間教育機関による講習等を含めたリカレント教育の一層の充実を図る必要があると考えられる。

他方、インターネット情報の批判的読解力については、最終学歴および学校におけるパソコンの受講経験と関係が深いことが示唆されており、学校教育によって、批判的読解力を高めることができると考えられる。また批判的読解力は、ネット情報について周囲の人と話し合う頻度や、学習意欲とも関係が深いことが示唆されている。

インターネットを使ってやってみたいことについては、性別・年代等により特徴が見られるが、学習意欲の高い者は、いずれの活動についても積極的であることが伺えた。学習意欲の高い者は、情報モラルおよび情報の批判的読解力が高く、インターネットを使った各種の活動に対しても積極的であることから、総じて情報活用能力（情報リテラシー）が高い傾向があるといえるだろう。

また「情報化の影の部分」に関する国への要望として、情報格差（デジタル・デバイド）の解消に関しては、学校での情報教育の充実、社会教育施設におけるICT環境の整備、ネットを活用した学習コンテンツ配信の仕組み等に対するニーズが高いことが示された。また、青少年に有害な情報については、法律で制限せよという要望が比較的高いことが伺えた。

これらの調査結果は、生涯学習政策を立案する上で有効な示唆となりうるであろう。

なお、一般に児童・生徒の学習意欲については、教員の指導態度による影響が大きいと考えられているが、成人の学習意欲を高める要因については、本調査においては充分明らかにすることはできなかった⁽⁹⁾。今後における研究の深化が期待される。

【謝辞】 第7節の数量化Ⅲ類を用いた分析は、研究分担者の荻野亮吾先生に多大なご協力をいただきました。また本章の執筆に当たり、研究代表者の立田慶裕先生および研究分担者の各先生から数々の貴重なご助言を賜りました。厚く感謝申し上げます。

【注】

- (1) 文部科学省 2010 「教育の情報化に関する手引」72頁ほか。
- (2) テレビや新聞を含む各種メディアの情報を批判的に読み解く力に重点を置いたものとして、「国立教育政策研究所編 2004 『生涯学習社会を生きる力 メディア・リテラシーへの招待』東洋館出版社」がある。また国立教育政策研究所が実施している「OECD 国際成人

力調査 (PIAAC)」(2013 年 10 月結果公表予定) においては、「IT を活用した問題解決能力」が調査の一分野として設定されており、広く成人一般を対象とした情報活用能力に関する調査として注目されているが、同調査においても情報モラルについてはほとんど扱われていない。

(3) 総務省 2011 「平成 23 年度通信利用動向調査」。

(4) 「批判的思考力テスト」の開発に係る先行研究として、「楠見孝・子安増生・道田泰司・林創・平山るみ・田中優子 2010 「ジェネリックスキルとしての批判的思考力テストの開発：大学偏差値, 批判的学習態度, 授業履修との関連性の検討」『日本教育心理学会総会発表論文集 (52)』661 頁」がある。

(5) ただし、批判的読解力を直接測定するものではないので、指標としては限界がある。

(6) 学歴と批判的思考態度との間に正の関係があることを示す先行研究として、「楠見孝・平山るみ 2009 「消費者の食品リスクリテラシーの構造：学歴と批判的思考態度の影響」『日本心理学会第 73 回大会発表論文集』」がある。

(7) 文部科学省 2004 「平成 16 年度文部科学白書」第 2 部 第 10 章 第 4 節。

(8) 文部科学省 2004 同上。

(9) Q43 と回答者の属性とのクロス集計を見ると、年代が低い者ほど、また最終学歴が高い者ほど学習意欲が高い傾向があり、職業別では、管理的職業、サービスの職業および専門的・技術的職業の学習意欲が高く、技能・作業的職業および事務的職業の学習意欲が低い傾向がある。この結果は、先行研究 (国立教育研究所生涯学習研究部 1991 「成人の学習意識に関する調査報告書 - 「暮らしの中の学習」生涯学習の意識と実態に関する調査-) とほぼ符合するものである。

第6章 学習活動と学習要求をめぐる動向

赤尾勝己（関西大学）

第1節 学習活動と学習要求の調査結果—Q41～Q52の単純・クロス集計から—

(1) 学習活動(Q41)について

全体を見ると「よくする」の第1位は「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」(64.9%)で圧倒的に高く、「ときどきする」を加えると88.8%に達する。「よくする」は、これに「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」(23.5%)、「家事や育児の分担」(15.9%)、「家庭での団らん・地域ぐるみの活動」(15.5%)、「スポーツ・ハイキングなどの身体を動かす活動」(14.3%)が続いている。

「趣味的な活動」全体では「まったくしない」が49.7%で最も高い。これは意外である。約半数の人々が趣味的な活動をやっていないことになる。「よくする」で最も高いのは20代女性が16.7%で最も高く、年収が高いほどする率は低い。「ときどきする」は、800万円以上が24.8%で最も高い。20代女性が32.1%と最も高いが、20代男性は6.1%と最も低い。大都市は24.8%と高く、小都市は14.0%と低い。「あまりしない」は、60代女性が30.6%、20代男性が30.3%と高率である。「まったくしない」は、中学卒・高校卒が57.8%で最も高い。40代男性は63.5%、50代女性は52.5%と高率である。小都市で54.8%と高く、大都市で44.0%と低い。

「文化・教養的な活動」全体では「ときどきする」が35.9%で最も高い。「よくする」は、大学卒・大学院修了が29.2%、年収800万円以上が29.3%で最も高い。40代女性が40.0%、50代女性が23.6%と高い。「ときどきする」は、専門学校卒、短大卒、高専卒が41.3%、年収800万円以上が41.4%で最も高い。20代男性が40.9%と高い。大都市が43.6%と高率である。「あまりしない」(26.5%)「まったくしない」(26.5%)は中学卒、高校卒が最も高い。「あまりしない」は年収300万円未満が25.9%で最も高い。男性はどの年代も20%を超えており、女性では30代が26.1%と高い。大都市では「まったくしない」(14.0%)は低率である。

「インターネットや電子メールの使用」冒頭で触れたように、全体では「よくする」が64.9%で最も高い。「よくする」は大学卒・大学院修了が70.2%、年収800万円以上が70.7%で最も高い。年代では20代が高く、男性で72.7%、女性で73.8%と高率である。大都市が71.6%と多い。最も低いのは60代男性(55.6%)である。年収別で最も低いのは300万円未満の59.4%で、小都市(58.8%)に住んでいる人々である。「ときどきする」についてみると、小都市が多く(29.2%)、大都市は少ない(18.4%)。

「スポーツ・ハイキング」全体では「あまりしない」が33.9%で最も高い。「よくする」は60代が高く、男性27.2%、女性22.2%である。「ときどきする」は、大学卒・大学院修了が33.9%、年収800万円以上が34.4%で最も高い。年代別では、20代女性が35.7%と高率を示している。小都市は22.0%と低率である。「あまりしない」で目立つのは、40代男性(40.0%)と50代男性(40.4%)である。「まったくしない」は、専門学校・短大・高専卒が29.1%、年収300万円未満が29.4%で最も高い。年齢別では50代女性が37.7%と高率である。小都市が29.6%と目立っている。

「家庭での団らん・地域ぐるみの活動」 全体では「ときどきする」が 36.8%で最も高い。「よくする」(21.7%)「ときどきする」(47.1%)は、年収 800 万円以上が最も高い。「よくする」は年代別では 30 代が高く、男性は 22.2%を示している。女性は 40 代が 29.2%と高率であった。「あまりしない」は、中学・高校卒が 31.9%、年収 300 万円未満が 32.9%で最も高い。年代別では 20 代が高く、男性は 45.5%と高率である。「まったくしない」も年収 300 万円未満が 34.7%で最も高い。30 代男性(32.1%)と 50 代男性(29.2%)が目立つ。年収が高くなるほど、家族の団らんや家族ぐるみの活動をする率が高くなる傾向がうかがえる。全体的に人口規模別で大きな違いはなかった。

「家事や育児の分担」 全体では「まったくしない」が 34.7%で最も高い。「まったくしない」は、年収 300 万円未満が 50%に及んでおり、500 万円～800 万円未満(24.5%)や 800 万円以上(24.2%)で低くなる。「まったくしない」で目立つのは 20 代であり、20 代男性の 50.0%、30 代男性の 43.2%、20 代女性の 36.9%、60 代女性の 44.4%が目立っている。全体的に人口規模別に大きな違いはなかった。

「町内会、婦人会、老人クラブ」 全体では「まったくしない」が 56.0%で最も高い。「まったくしない」は 300 万円未満が 67.6%で最も高率で、800 万円以上になると 47.1%と低くなる。「まったくしない」を年代別に見ると男女とも 20 代、30 代に多く、20 代男性は 77.3%、30 代男性は 58.0%に及ぶ。20 代女性も 72.6%、30 代女性も 65.2%に及んでいる。人口規模別に見ると大都市が 64.0%と最も高く、小都市が 50.0%と最も低い。近年、地域コミュニティの衰退が指摘されているが、これが若い年代と大都市にはっきりと表れている。「ときどきする」では、800 万円以上が 21.0%、300 万円未満が 11.2%で、年収が多いほどする率が高くなる。

「職場や仕事関係のつきあい」 全体では「ときどきする」が 34.8%で高い。「よくする」は 800 万円以上が 12.1%、300 万円未満が 3.5%で、年収が高いほどする率が高い。「ときどきする」も同様な傾向が見られる。(800 万円以上が 43.9%、300 万円未満が 27.1%) 逆に「まったくしない」は、20 代男性(33.3%)に顕著である。全体的に、人口規模別に関係なく、職場の人間とのつきあいよりもプライベートな人間関係を重視したいという若い世代の意向が表れている。

「趣味的活動での知り合いとのつきあい」 全体では「ときどきする」が 35.3%でもっとも高い。「ときどきする」で高い比率を示しているのは 60 代である。60 代男性で 42.1%、60 代女性で 41.7%を示している。これを年収別に見ると、最も高いのは 800 万円以上(39.5%)である。「あまりしない」は、50 代が最も高く、50 代男性が 47.2%、50 代女性が 31.1%と高率である。

「外国人とのつきあい」 全体では「まったくしない」が 67.7%で圧倒的に高い。「まったくしない」は中学・高校卒が 75.2%、年収 500 万円～800 万円が 75.5%で最も多く、大学・大学院修了が 60.2%、年収 800 万円以上が 55.4%で最も低くなっている。これを年代別に見ると、男女とも 60 代を超えると 69%を超えている。世代間ギャップがやや出ている。小都市が 74.0%で最も低い。低学歴者、小都市で「内なる国際化」が進んでいないことがわかる。

「ボランティア活動」 全体では「まったくしない」が 57.2%で最も高い。「まったくしない」で最も高いのは、年収 300 万円以下(67.6%)で、最も低いのは 800 万円以上(48.4%)である。年代別に見ると、20 代が「まったくしない」が目立っている。(20 代男性 68.2%、20 代女性 69.0%)若い年代のボランティア離れが顕著である。人口規模別では大都市で 64.4%が目立ち、都市部ほどボランティア活動をしないことがわかる。

「高齢者の生活・学習支援」全体では「まったくしない」が圧倒的に高い(66.1%)。「まったくしない」で最も高いのは、年収300万円以下(72.4%)で、最も低いのは800万円以上(55.4%)である。これを年代別に見ると、ボランティア活動と同様に、20代に「まったくしない」が顕著に合われている。(男性74.2%、女性75.0%)今後進行する高齢社会において、この数値は暗い見通しを私たちに与えている。

(2) 学習方法の希望(Q42 複数回答)について

全体で見ると、「インターネット、携帯電話を利用して」が最も高く(64.9%)、次いで「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」(55.6%)、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(23.6%)となっている。

全体で最も高い「インターネット、携帯電話を利用して」では、年収による差異はほとんどない。年代・性別に見ると、20代が73.3%で最も高く、男性が74.2%、女性が72.6%である。60代が57.3%で最も低く、男性は58.8%、女性は52.8%であった。2番目に高い「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどで学びたい」では、年代・性別で見ると、これも20代が63.3%で最も高く、男性が60.6%、女性65.5%であった。中都市で62.8%と目立っている。最も低いのは年収300万円未満(50.0%)である。年代・性別で見ると、50代が48.7%で最も低く、男性は50.6%、女性は45.9%であった。なお、60代女性は38.9%と最低率であった。「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどで学びたい」は、大学卒・大学院修了が61.4%で最も高く、中学・高校卒が49.6%で最も低い。

「大学・短大・高校の公開講座」は、大学卒・大学院修了が25.4%で高いが、専門学校・短大・高専卒(13.4%)と中学・高校卒(12.6%)は低い。年収が高いほど希望も高くなる。

「カルチャーセンター」は、専門学校・短大卒が25.0%、年収500～800万円未満が21.0%で最も高い。年代・性別で見ると、30代女性の39.1%が目立つ。大都市ほど高く(23.6%)、小都市ほど低い(11.6%)。

「大学・大学院に社会人入学」は、大学卒・大学院修了(17.7%)が最も高く、専門学校・短大・高専卒(6.4%)が最も低い。これも年収が高いほど希望率も高くなる。年代・性別では20代男性の24.2%が最も高い。

「公民館などの学級・講座」は、年収500万円～800万円未満が30.0%で最も高い。800万円以上になると21.7%に低下する。年代・性別では、女性が男性を上回り(女性30.2%、男性18.9%)、女性では50代女性が34.4%、男性では60代が26.3%と目立って高い。人口規模別では中都市が27.6%でもっとも高い。

(3) 希望する学習(Q43～Q44)について

全体では「できればやりたいことがある」が32.8%で最も高い。次いで「決まっていないが、何かやりたい」(25.5%)、「やりたいことは、特にない」(21.6%)となっている。

「できればやりたいことがある」では、年収500～800万円未満が42.0%で最も高く、300万円未満は24.1%で最も低かった。人口規模別では小都市が27.2%で最も低い。「ぜひやりたいことがある」は800万以上が26.8%と最も高く、「やりたいことはとくにない」は800万円以上が15.9%で最も低かった。おおむね年収が高いほど希望する学習があるということがわかる。これを年代・性別で見ると、30代男性の35.8%がもっとも高率であった。50代、60代では男女とも低率であり、年代が上がると「ぜひやりたいことがある」が低下する傾向にある。

次に、希望する学習内容(複数回答)についてみると、全体では、「英会話やその他の外国語」

(35.9%)が最も高く、次いで「職業上の知識や技能」(34.4%)、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」(30.3%)となっている。第1位の「英会話やその他の外国語」では、大学・大学院修了が43.7%、年収800万円以上が40.2%で最も高い。性別では女性のほうが男性より高率で、女性では20代の51.4%が際立って高く、男性では30代の43.8%が最も高い。男女とも年代が上がると、学習希望率は低下している。また、大都市ほど高く(40.8%)、小都市ほど低い(29.8%)傾向が見られた。

第2位の「職業上の知識や技能」は、希望率を見ると全体では男性が女性を上回っている(男性39.3%、女性27.8%)。特に高いのは、30代男性(56.3%)と20代男性(53.8%)、30代女性(41.7%)であった。最も低いのは60代の男女であった。これは職業生活の第一線を退いているからである。学歴別に見て希望率が低いのは、専門学校・短大・高専卒(28.1%)である。

第3位の「コンピュータ、ワープロ、インターネット」では、中学・高校卒が40.0%で最も高く、年収300~500万円未満が34.1%で最も高い。人口規模別では、小都市が34.6%と高く、大都市が25.0%と低い。大学・大学院修了や、専門学校・短大・高専卒、大都市が低いのは、ふだんこれらの機器を使っているからであろう。年収でも800万円以上になると最も低く(25.8%)なる。学習希望率では男性が女性を上回っている(男性35.1%、女性23.8%)。男女とも40代が希望率のピークで、男性40.3%、女性31.3%であった。

第4位の「体育・スポーツ・レクリエーション」(29.3%)では、年収が高いほど希望する率も高くなる。800万円以上が40.2%も希望しており、年収が高いほど健康に関心が高いことを示している。性別・年代別に見ると、全体では男性が女性を希望率でやや上回っており(男性30.7%、女性27.4%)、男性の40代が41.9%、女性の60代が41.7%と高率であることが目立つ。

第5位の「俳句・手工芸・絵画など趣味的なもの」(24.8%)では、意外にも800万円以上が18.9%で最も低かった。これは希望率で女性が男性を上回っている(女性34.9%、男性17.3%)。最も高率なのは20代女性(43.2%)で、最も低率なのは20代男性(11.5%)であった。20代での男女差が目立っている。

僅少差で第6位は「歴史、化学、芸術など教養的なもの」(145/24.7%)で、年収800万円以上が31.8%で最も高かった。学習希望率は、男性のほうが女性をやや上回っている(男性25.9%、女性23.0%)。男女とも60代が最も高い(男性36.3%、女性33.3%)。これは、60代の人々が職業生活の第一線から退き、改めて自らの教養を高めたいと思っているからではないだろうか。

(4) 学習の阻害要因(Q45複数回答)について

全体で最も高いのは「経費のやりくりが大変」(46.4%)で、これは学歴が高くなるにつれて高くなるが、年収が800万円以上になると38.2%と最も低くなる。これを年代別に見ると、男女とも30代で最も高くなっている(男性56.8%、女性53.6%)。次に高いのは、「時間のやりくりが大変」(43.6%)で、これも学歴が高くなるにつれて高くなるが、年収では500~800万円未満が49.0%で最も高く、300万円未満が33.5%で最も低い。これは全体で見ると20代、30代、40代で50%を超えている。働き盛りで労働時間に学習時間がとられているためだと思われる。特に男性の30代(53.1%)と40代(54.1%)、女性の20代(53.6%)が高率である。男女とも50代、60代になるとこれは低下する。ここから学習経費と時間が学習の阻害要因になっていることがわかる。大都市では「学習のための情報が得にくい」(8.0%)、「受けたい講座がない」(40.8%)の双方が低率であることが目立っている。大都市ほど学習情報も豊かで、受講したい講座の選択肢も多いことが窺える。

(5) この1年間で経験した学習方法(Q46 複数回答)について

全体で最も高いのは、「インターネット・携帯電話の利用」(56.6%)で、次いで「本・テレビ・ラジオ・CDROM、テープなど」(56.1%)、ぐっと下がって「同好のサークルや友人。知人などのグループで」(6.6%)となっている。

第1位の「インターネット・携帯電話の利用」で、最も高いのは専門学校・短大・高専卒(63.6%)、年収300万円未満(62.9%)で、最も低いのは大学・大学院修了(50.9%)、年収300~500万円未満(51.4%)であった。男女別では、男性(61.6%)が女性(49.4%)より高い。年代別では意外と20代(50.4%)が低率である。男性では20代が50.9%と最低で、40代69.2%、50代65.3%、60代63.9%と男性の年代間格差が見受けられる。

僅差で第2位の「本・テレビ・ラジオ・CDROM、テープなど」で、最も高いのは大学・大学院修了(64.4%)、年収500~800万円未満(61.5%)で、専門学校・短大・高専卒(48.3%)と中学・高校卒(48.6%)、年収300万円未満(51.5%)と300~500万円未満(52.5%)は低い。20代女性が61.1%と他の年代に比して高率である。

これら2つについて、人口規模別には大きな違いは認められなかった。わずかな違いであるが、大都市では「公民館など市や町が行う学級・講座」(5.6%)、「高等専門学校や専修・各種学校で」(1.5%)、「カルチャーセンターで」(4.1%)、「大学・大学院に社会人入学して」(1.5%)が高かった。

(6) この1年間で経験した学習内容(Q47 複数回答)について

全体で最も高いのは、「職業上の知識・技能」(28.1%)で、次いで「コンピュータ、ワープロ、インターネットなどの知識・技能」(22.1%)、「健康管理や病気の予防」(16.0%)となっている。

第1位の「職業上の知識・技能」は、学歴が高くなるほどその割合も高くなるが、年収では500~800万円未満が34.8%で最も高く、300万円未満が19.7%で最も低い。男女とも20代、30代の経験率が高い(男性20代43.4%、同30代45.7%、女性20代26.4%、同30代24.1%)。男女とも60代になると急速に低下する(男性17.5%、女性8.3%)。第2位の「コンピュータ、ワープロ、インターネットなどの知識・技能」では、中学・高校卒(30.6%)、年収300万円未満(28.0%)が最も高く、大学卒・大学院修了(17.6%)、年収800万円以上(17.2%)は最も低かった。全体では40代が最も高く、男性では20代(32.1%)、40代(32.3%)が高率で、女性では40代(21.6%)が最も高い。これら2つは、学歴と年収が高いほど、学習しなかったことが窺えた。

「教養的なもの」は、年代をみると男女とも60代が高い(男性24.7%、女性29.2%)。「英会話やその他の外国語」は、大学卒・大学院修了が19.4%で最も高い。高学歴者ほど外国語の学習に開かれていることがわかる。40代女性が25.5%と高率である。対照的に40代男性は6.2%と低率である。「時事的・社会的な問題」は、800万円以上(20.9%)が最も高く、300~500万円未満(7.8%)が最も低い。その他の項目には、年収について決まったパターンはなかった。また、全体的に人口規模別には大きな違いは見られなかった。

(7) 熱心に学習した内容(Q48~Q50)について

その中で最も熱心に学習した内容1つ(Q48)について見ると、「職業上の知識・技能」が最も高く(24.6%)、次いで「コンピュータ、ワープロ、インターネットなどの知識・技能」(17.1%)、「英会話やその他の外国語」(10.4%)となっている。

「職業上の知識・技能」では、Q47と同様に、学歴が高くなるほどその割合も高くなった。

年収別では500~800万円未満が31.7%で最も高く、300万円未満では15.9%と最も低い。第2位の「コンピュータ、ワープロ、インターネットなどの知識・技能」でも、Q47と同様に、中学・高校卒(25.4%)が最も高かった。年収別でも、300万円未満(22.7%)と300~500万円未満(22.3%)が高かった。年代・性別では、30代男性が44.3%と最も高く、20代男性(35.8%)と40代男性(35.4%)が続いている。

次に、この1年間で最も熱心に学習した内容のレベル(Q49)について見ると、全体で最も高いのは「入門よりやや程度の高いもの」(31.5%)であった。それに「入門程度のもの」(30.7%)と「レベルの判断はできない」(21.0%)が続いている。第1位は40代男性(41.5%)が高く、第2位は30代男性(34.3%)と50代女性(43.8%)が高い。「入門程度のもの」と答えたのが最も高かったのは、専門学校・短大・高専卒(39.9%)、300万円未満(38.6%)で、「入門よりやや程度の高いもの」は、大学卒・大学院修了(38.1%)、800万円以上(35.1%)が最も高かった。「かなり程度の高い専門的なもの」は、500~800万円未満(23.0%)が最も高く、300万円未満(9.1%)が最も低かった。

「レベルの判断はできない」と答えたのが最も高かったのは中学・高校卒(31.8%)であった。年代・性別で見ると、男女とも60代が最も高率であった(男性29.9%、女性33.3%)。学歴が低いほど、年代が上がるほど、学習内容のレベルがわからないまま学習していることが窺える。

そして、熱心に学習してよかったこと(Q50複数回答)で、全体で最も多かったのは「教養が高まった」(34.5%)で、これに「専門的な知識・技能の深まり」(31.0%)、「楽しみが増え趣味が深まった」(27.7%)が続いている。第1位の「教養が高まった」は、学歴が高いほどその割合も高くなっている。年収では800万円以上が41.0%で最も高かった。年代・性別で見ると30代男性(54.3%)と20代女性(38.9%)が高率である。第2位の「専門的な知識・技能の深まり」では、大学卒・大学院修了が37.7%と最も高く、専門学校・短大・高専卒は20.3%と最も低かった。年収では300~500万円未満が36.9%で最も高く、300万円未満が22.7%と最も低かった。20代男性(58.5%)がもっとも高率であった。人口規模別では、中都市(38.3%)が高く、大都市(25.0%)が低かった。第3位の「楽しみが増え趣味が深まった」では、300万円未満が37.1%で最も高く、500~800万円未満が19.9%で最も低かった。男女とも60代が最も高かった(男性33%、女性58.3%)。

(8) 一ヶ月あたりの学習経費(Q51)について

不況のせいかな、全体で最も高いのは「1000円未満」(42.4%)で、これに「1千円~3千円未満」(21.9%)、「3千円~5千円未満」(12.0%)が続いている。

「1000円未満」は、中学・高校卒で50.9%、大学卒・大学院修了で35.6%であった。年収では、300万円未満が47.7%で最も高く、800万円以上で38.1%と最も低かった。年代・性別を全体で見ると、男女とも30代、40代、50代で「1000円未満」がいずれも44%を上回っている。全体として人口規模別には大きな違いはなかった。

(9) 学習成果をボランティアで活用したいか(Q52)

全体では「特に活用したいとは思わない」(55.0%)が最も高く、次いで「活用したことはないが、できれば活用したい」(35.0%)、「すでに活用した」(10.1%)となっている。

「特に活用したいとは思わない」は、中学・高校卒で60.1%と高率であった。年収別に見ると300万円未満が60.6%で最も高率であった。これは特に50代男性(61.1%)と60代女性(70.8%)

が顕著である。これは経済的・体力的な問題なのだろうか？「活用したことはないが、できれば活用したい」と答えた人は、大学卒・大学院修了が 38.8%で最も高率であった。年収別では決まったパターンは観られなかった。30代男性(48.6%)と 20代女性(38.9%)が高率であった。これらについて人口規模別に見たが、全体的に大きな違いはなかった。

(10) 学習情報の入手先 (Q53 複数回答) について

全体的には「パソコン」が(78.9%)最も高く、それに「テレビ」(36.1%)、「新聞」(31.1%)「本」(30.0%)、「雑誌」(26.0%)が続いている。「パソコン」では、専門学校・短大・高専卒が 82.6%で最も高く、これに大学卒・大学院修了(78.8%)が続いている。年代・性別では、50代男性の 85.4%がもっとも高率である。小都市が 82.8%とやや高い。

「テレビ」では、年収 300 万円未満が 42.4%と最も高い。50代と 60代で高く、男性 60代が 40.4%、女性 60代の 58.3%、同 50代の 52.5%が目立つ。「新聞」では、500～800 万円未満で 37.0%と最も高く、300 万円未満で 25.9%と最も低率であった。年収と新聞の利用について決まったパターンはなかった。男女とも 60代が最も高率であった(男性 55.3%、女性 50.0%)。20代男性(15.2%)の落ち込みが顕著である。「本」では、大学卒・大学院修了が 36.3%なのに対して、中学・高校卒は 23.1%であった。年収が高いほど、本を学習情報の入手先として利用していることがわかる。これらを人口規模別に見たが、決まったパターンは見られなかった。

以上が、Q41 から Q53 までの調査結果である。次に、学習活動と学習希望について、よりくわしく見てみよう。

第 2 節 学習活動と学習希望についての考察

(1) 生涯学習の実施状況についての内閣府調査(2012 年)との比較

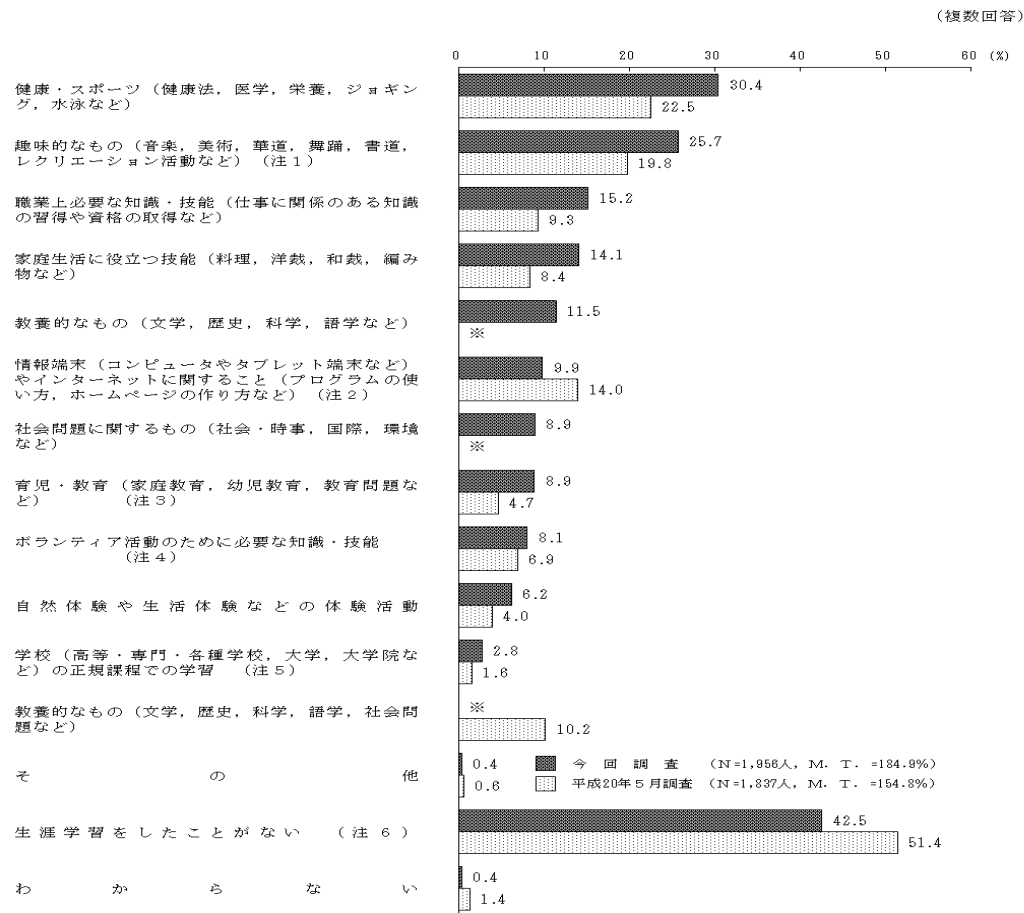
内閣府が 2012 年度に実施した「生涯学習に関する世論調査」によると、「この 1 年間の生涯学習の実施状況」でもっとも割合が高いのは「健康・スポーツ(健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など)に関する学習(30.4%)である。第 2 位は「趣味的なもの(音楽、美術、華道、舞踊、書道、レクリエーション活動など)」で 25.7%、第 3 位は「職業上必要な知識・技能(仕事に関係のある知識の習得や資格の取得など)」で 15.2%、第 4 位は「家庭生活に役立つ技能(料理、洋裁、和裁、編み物など)」で 14.1%、第 5 位は「教養的なもの(文学、歴史、科学、語学など)」で 11.5%であった。

本調査研究 Q47 において第 1 位であった「職業上の知識や技能」(28.1%)は、内閣府調査では第 3 位、第 2 位であった「コンピュータやワープロなどの知識や技能」(22.1%)は、内閣府調査では第 6 位(9.9%)、第 3 位であった「健康管理や病気の予防」(16.1%)と第 6 位であった「体育・スポーツ・レクリエーション」(11.2%)を合わせたものは、内閣府調査では第 1 位である。

前回の内閣府 2008 年度調査では、「健康・スポーツ」(22.5%)、「趣味的なもの」(19.8%)、「パソコン・インターネットに関すること」(14.0%)の順であった。(表 1)

2012 年度の内閣府調査は 2012 年 7 月 5 日から 17 日の間に、全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 3000 人を標本数にして、調査員による個別面接聴取法によって 1956 人からの有効回収数を得ている。有効回収率は 65.2%であった。このような学習活動をめぐる内閣府世論調査の結果と本調査研究の結果との違いには、本調査研究がパソコンを使って回答を集計する調査方法をとったことと質問項目の内容の違いが反映していることが影響していると考えられる。

(表 1)内閣府 2012 年度生涯学習に関する世論調査から
「この 1 年間の生涯学習の実施状況」



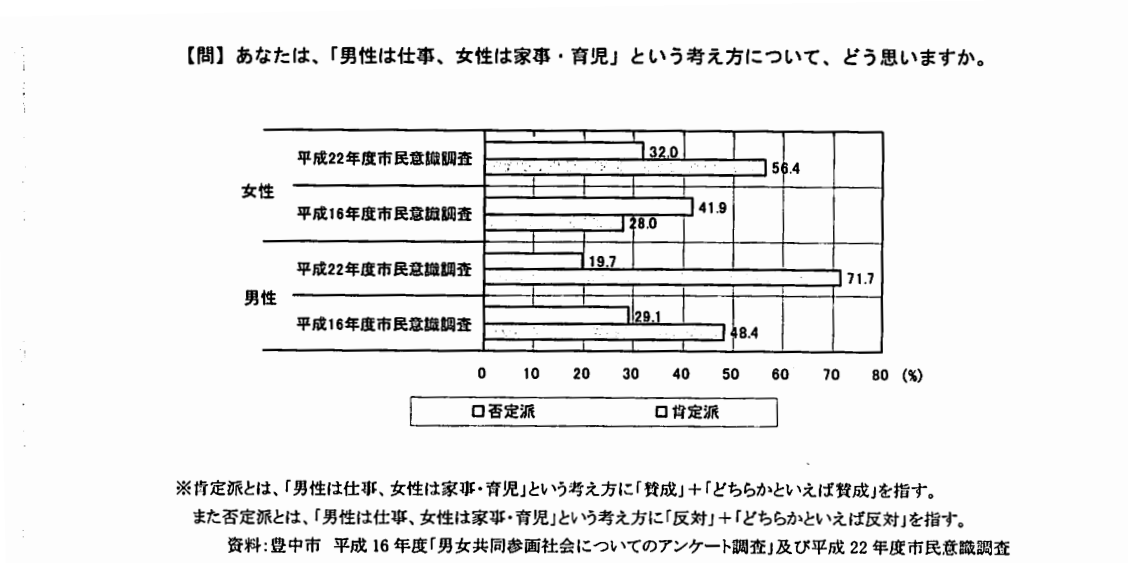
(注1) 平成20年5月調査では、「趣味的なもの (音楽, 美術, 華道, 舞踊, 書道など)」となっている。
 (注2) 平成20年5月調査では、「パソコン・インターネットに関すること」となっている。
 (注3) 平成20年5月調査では、「育児・教育 (幼児教育, 教育問題など)」となっている。
 (注4) 平成20年5月調査では、「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」となっている。
 (注5) 平成20年5月調査では、「学校 (高等・専修・各種学校, 大学, 大学院など) の正規課程での学習」となっている。
 (注6) 平成20年5月調査では、「(この1年くらい) していない」となっている。

(2) 年収・学歴と「家事・育児の分担」の関係について

次に Q41 について 年収・学歴と「家事・育児の分担」の関係について見てみたい。近年、各種の調査によって若い年齢層の性別役割分業意識の高さが指摘されている。筆者は男女共同参画審議会委員として複数の市に関わっている。(表 2)は、大阪府豊中市における 2004 年度 (平成 16 年度) と 2010 年度 (平成 22 年度) の市民意識調査の結果である。

「あなたは「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について、どう思いますか」という問いについて、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を指す賛成派は、女性では 2004 年度は 28.0%であったのに対し、2010 年度では 56.4%に増えている。また、男性の賛成派は、2004 年度は 48.4%であったのに対し、2010 年度では 71.7%に達している。そこで、本調査研究における「家事・育児の分担」についてより詳しく見ていこうと思うに至った。

(表 2) 豊中市における性別役割分業意識の調査結果から



(豊中市人権文化部人権政策室編集・発行 2012、24 頁より)

本調査研究で「家事・育児の分担」について、年収別に分析してみると、300万円未満では「よくする」は7.6%、「ときどきする」は17.6%であるが、800万円以上では「よくする」が19.7%、「ときどきする」は29.9%に上昇する。「まったくしない」は300万円未満では60.0%に上るが、800万円以上では24.2%にとどまる。ここから年収が高いほど「家事・育児の分担」がよくなされていることが窺える。(図3)これを学歴別に見るとどうなるであろうか。

(表 3)家事・育児の分担と世帯年収の関係

		[Q41-6] ■学習活動についてお尋ねします。 あなたは次のことを、どの程度しますか。 それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。[家事や育児の分担]				
		全体	よくする	ときどきする	あまりしない	まったくしない
[NQ71] あなたの世帯年収をお選び下さい。	全体	750 100.0	119 15.9	186 24.8	185 24.7	260 34.7
	300万円未満	170 100.0	13 7.6	30 17.6	42 24.7	85 50.0
	300万円～500万円未満	223 100.0	40 17.9	48 21.5	47 21.1	88 39.5
	500万円～800万円未満	200 100.0	35 17.5	61 30.5	55 27.5	49 24.5
	800万円以上	157 100.0	31 19.7	47 29.9	41 26.1	38 24.2
	Pearson のカイ2乗 44.308 Cramer の V .140					

ここで興味深い結果が出ている。家事・育児の分担を「よくする」は中学卒高校卒で18.5%、専門学校卒短大卒高等専門学校卒で15.1%、大学卒大学院卒で14.4%、一方、「まったくしない」は中学卒高校卒で31.9%、専門学校卒短大卒高等専門学校卒で37.2%、大学卒大学院修了で35.3%と、学歴が上昇するにつれて家事・育児の分担をしない傾向が出てきた。男女共同参画の意識は、学歴の上昇によって必ずしも家事・育児の分担という行動に結びつくわけではないことがわかる。(表4)

(表 4)家事・育児の分担と最終学歴の関係

		[Q41-6] ■学習活動についてお尋ねします。 あなたは次のことを、どの程度しますか。 それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。[家事や育児の分担]				
		全体	よくする	ときどきする	あまりしない	まったくしない
[NQ70] あなたの最終学歴をお選び下さい。	全体	750 100.0	119 15.9	186 24.8	185 24.7	260 34.7
	中学卒 高校卒	238 100.0	44 18.5	56 23.5	62 26.1	76 31.9
	専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専) 卒	172 100.0	26 15.1	41 23.8	41 23.8	64 37.2
	大学卒 大学院修了	340 100.0	49 14.4	89 26.2	82 24.1	120 35.3
	Pearson のカイ2乗 3.171 Gramer の V .46					

(3) 地域活動と学歴の関係について

一般に学歴が高くなればなるほどすべての学習活動をする率が上昇すると考えられがちであるが、本調査結果からはそうでない姿が見て取れる。趣味的な活動、職場や仕事関連の人とのつきあいについては、学歴が上がるにつれて「よくする」「ときどきする」の割合が上昇する傾向にある。こうした傾向に当てはまらないのは、インターネットや電子メールの使用であり、大学卒大学院卒が「よくする」で70.3%まで上昇しているが、「まったくしない」も6.5%で最も高い結果となっている。また、家事や育児の分担も、「よくする」割合が最も高いのは中学卒高校卒(18.5%)である。「まったくしない」割合が最も高いのは専門学校卒短大卒高等専門学校卒(37.2%)である。

注目すべきは「町内会、婦人会、老人クラブなどの」地域活動を最も行うのは中学卒高校卒であり、「よくする」が5.5%、「まったくしない」が51.3%であるのに対して、大学卒大学院修了は「よくする」が3.8%、「まったくしない」が58.5%に上っている。(表5) 同様に、高齢者の生活や学習の支援も、中学卒高校卒が、「よくする」3.4%、「まったくしない」65.5%であるのに対し、大学卒大学院終了が、「よくする」1.5%、「まったくしない」67.1%となっている。(表6) これらの地域活動については学歴が上昇するにつれてむしろ低下する傾向にある。このことに関連して、OECDの調査においても、ヨーロッパ諸国では学歴が上昇するにつれて「市民的・社会的関与」(civic and social engagement)の割合が低下することが報告されている。これが「参加のパラドックス、すなわち、教育レベルの上昇がCSEの下降をもたらすという相関関係」である。(OECD 教育研究革新センター編著、NPO 法人教育テスト研究センター(CRET)監訳、2008、108頁、およびOECD 教育研究革新センター編著、矢野裕俊監訳、2011、103頁)本研究調査から日本でもそうした傾向が見られることが窺えよう。

また、一般に年収が高くなればなるほど学習活動全般の割合も上昇すると考えられがちであるが、内容によってはそうではない傾向も看取される。例えば、文化・教養的な活動、インターネットや電子メールの使用、家族ぐるみの活動、家事や育児の分担、職場や仕事関係の人とのつきあいは、年収が上昇すれば、「よくする」率も上昇している。しかし、趣味的な活動を「よくする」率が最も高いのは、年収300万円未満(10.0%)であり、最も低いのは800万円以上である。ボランティア活動を「よくする」率が最も高いのは、年収300万円～500万円未満(5.4%)であり、身体を動かす活動で「よくする」が最も高いのは500万円～800万円未満(18.5%)

である。すべての学習活動の領域で、世帯年収が多ければ多いほど学習活動率が高くなるわけではないことがわかる。しかし、本研究調査を全般的にみると、学習活動と学歴・年収の高さの間に相関関係が見られる。

(表5) 町内会、婦人会、老人クラブなどの活動と学歴との関係

		[Q41-7] ■学習活動についてお尋ねします。 あなたは次のことを、どの程度しますか。 それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。[町内会、婦人会、老人クラブなどの活動]				
		全体	よくする	ときどきする	あまりしない	まったくしない
[NQ70] あなたの最終学歴をお選び下さい。	全体	750	34	127	169	420
		100.0	4.5	16.9	22.5	56.0
	中学卒 高校卒	238	13	38	65	122
		100.0	5.5	16.0	27.3	51.3
	専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専) 卒	172	8	33	32	99
	100.0	4.7	19.2	18.6	57.6	
	大学卒 大学院修了	340	13	56	72	199
		100.0	3.8	16.5	21.2	58.5
Pearson のカイ2乗 6.810						
Cramer の V .067						

(表6) 高齢者の生活や学習の支援と学歴との関係

		[Q41-12] ■学習活動についてお尋ねします。 あなたは次のことを、どの程度しますか。 それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。[高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)]				
		全体	よくする	ときどきする	あまりしない	まったくしない
[NQ70] あなたの最終学歴をお選び下さい。	全体	750	18	69	167	496
		100.0	2.4	9.2	22.3	66.1
	中学卒 高校卒	238	8	23	51	156
		100.0	3.4	9.7	21.4	65.5
	専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専) 卒	172	5	16	39	112
	100.0	2.9	9.3	22.7	65.1	
	大学卒 大学院修了	340	5	30	77	228
		100.0	1.5	8.8	22.6	67.1
Pearson のカイ2乗 2.628						
Cramer の V .042						

(4) 学習希望率と学歴・年収の関係について

まず、学習希望率と学歴の関係を見ると、「ぜひやりたいことがある」は、中学卒、高校卒では13.4%、専門学校卒、短大卒、高等専門学校卒は17.4%、大学卒、大学院卒は26.3%にのぼった。一方、「やりたいことは特にない」は、中学卒、高校卒で26.5%、専門学校卒、短大卒、高等専門学校卒は21.5%、大学卒、大学院卒は18.3%と、おおむね学歴が上昇するにつれて学習希望率が上昇することがうかがえた。(表7)

次に、学習希望率と年収の関係を見ると、「ぜひやりたいことがある」は300万円未満が19.4%、300万円～500万円未満が18.8%、500万円～800万円未満が17.0%であるのに対して、800万円以上は26.8%に上昇する。一方、「やりたいことは特にない」は、300万円未満で24.7%、300万円～500万円未満が23.8%、500万円～800万円未満が21.0%、800万円以上が15.9%と、おおむね年収が高くなるにつれて、学習希望率が上昇する傾向が見られた。(表8)

(表 7) 学習希望率と学歴の関係

		[Q43]あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。 あてはまるものを1つお選び下さい。なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。				
		全体	1：ぜひやりたいことがある	2：できればやりたいことがある	3：決まってい ないが、何かや りたい	4：やりたいこ とは、特にない
[NQ70]あなたの最終学歴をお選び下さい。	全体	749 100.0	151 20.2	246 32.8	190 25.4	162 21.6
	中学卒 高校卒	238 100.0	32 13.4	70 29.4	73 30.7	63 26.5
	専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒	172 100.0	30 17.4	60 34.9	45 26.2	37 21.5
	大学卒 大学院修了	340 100.0	89 26.3	116 34.2	73 21.2	62 18.3
Pearson のカイ2乗 22.408						
Cramer の V .122						

(表 8) 学習希望率と年収の関係

		[Q43]あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。 あてはまるものを1つお選び下さい。なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。				
		全体	1：ぜひやりたいことがある	2：できればやりたいことがある	3：決まってい ないが、何かや りたい	4：やりたいこ とは、特にない
[NQ71]あなたの世帯年収をお選び下さい。	全体	750 100.0	151 20.1	246 32.8	191 25.5	162 21.6
	300万円未満	170 100.0	33 19.4	41 24.1	54 31.8	42 24.7
	300万円～500万円未満	223 100.0	42 18.8	73 32.7	55 24.7	53 23.8
	500万円～800万円未満	200 100.0	34 17.0	84 42.0	40 20.0	42 21.0
	800万円以上	157 100.0	42 26.8	48 30.6	42 26.8	25 15.9
	Pearson のカイ2乗 22.7					
Cramer の V .100						

ここで、もっとも働き盛りの年代にあたる40歳代に限って学習希望率と学歴・年収との相関関係を見てみよう。まず、学習希望率と学歴の相関関係を見ると、「ぜひやりたいことがある」と答えたのは、高校卒までが9.10%、専門学校、短大、高等専門学校卒が12.50%、大学卒以上が24.10%と学歴水準が上がるにつれて学習希望率が上昇していることがわかる。ただし、「やりたいことは特にない」と答えたのは、高校卒までが27.30%、専門学校、短大、高等専門学校卒が27.10%、大学卒以上が25.90%と大きな差はない。高校卒までは「できればやりたいことがある」と「決まっていないが何かやりたい」がともに31.80%で高いのに対して、専門学校卒、短大、専門学校卒、と大学卒以上は「できればやりたいことがある」がそれぞれ39.60%、37.90%と高率であった。(表9)

次に、学習希望率と年収の相関関係を見ると、年収が高いほど学習希望率が高いことが予測されたが、必ずしもそうではなかった。「ぜひやりたいことがある」は年収300万円までは18.20%、500万円までは15.70%、800万円までは15.20%、800万円以上は16.10%であり、むしろ、年収300万円までが高率である。しかし、「やりたいことは特にない」を見ると、300万円までが36.40%で最も高く、800万円までが19.60%で最も低い。(表10)一般的に学歴と年収の高さと学習希望率の高さに相関関係が見られる。

(表 9)40 歳代の学習希望率と学歴の関係

[Q43]あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。あてはまるものを1つお選び下さい。なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。					
	合計	1:ぜひやりたいことがある	2:できればやりたいことがある	3:決まっていな いが、何かやりた い	4:やりたいこと は、特にな い
高校卒まで	44 100.00%	4 9.10%	14 31.80%	14 31.80%	12 27.30%
専門学校、短大、 高等専門学校卒	48 100.00%	6 12.50%	19 39.60%	10 20.80%	13 27.10%
大学卒以上	58 100.00%	14 24.10%	22 37.90%	7 12.10%	15 25.90%
合計	150 100.00%	24 16.00%	55 36.70%	31 20.70%	40 26.70%

(表 10)40 歳代の学習希望率と年収の関係

[Q43]あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。あてはまるものを1つお選び下さい。なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。					
	合計	1:ぜひやりたいことがある	2:できればやりたいことがある	3:決まっていな いが、何かやりた い	4:やりたいこと は、特にな い
300万円まで	22 100.00%	4 18.20%	2 9.10%	8 36.40%	8 36.40%
500万円まで	51 100.00%	8 15.70%	19 37.30%	10 19.60%	14 27.50%
800万円まで	46 100.00%	7 15.20%	21 45.70%	9 19.60%	9 19.60%
800万円以上	31 100.00%	5 16.10%	13 41.90%	4 12.90%	9 29.00%
合計	150 100.00%	24 16.00%	55 36.70%	31 20.70%	40 26.70%

なお、本調査ではボランティア離れの傾向が出ている。しかし、ここでの Q52 の質問項目は「この1年間で最も熱心にした学習の成果をボランティアなどで活用してみたいと思いますか」と尋ねている。その結果は「特に活用したいとは思わない」が最も高く(55.0%)、次いで「活用したことはないが、できれば活用したい」(35.0%)、「すでに活用した」(10.1%)となっている。しかし、質問に「この1年間での学習」という限定があることに留意する必要がある。本調査からただちにボランティア離れを結論することは早計であろう。2011年に3月に起こった東日本大震災のあと、東北地方の被災地にはたくさんのボランティアが入り、復興支援のボランティア活動がなされた。ボランティア活動の動向については、今しばらく見守る必要があるように見える。

第3節 教育政策上の示唆

終わりに、これまでの調査結果から、教育政策上の示唆について2点述べてみたい。第1点は、学習活動と学習希望において現代的課題についての学習の少なさという点に関してである。すでに1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、「地球環境の保全、国際理解等の世界的課題をはじめ、高齢化社会への対応、男女共同参画型社会の形成等、人々が社会生活を営む上で、理解し、体得しておくことが望まれる課題が増大している。ここで言う現代的課題とは、このような社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題である」と述べられている。そこで「生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー」という学習課題が例示されている。

本調査結果Q47で、この1年間の学習活動を尋ねた複数回答では、「職業上の知識や技能」(28.1%)、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能、」(22.1%)、「健康管理や病気の予防」(16.0%)、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」(14.9%)に次いで「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」が第5位で13.1%であった。すでに触れた内閣府2012年度調査において「社会問題に関するもの(社会、時事、国際、環境など)が8.9%であったことと対比すれば健闘しているとも言える。ところが、本調査結果Q44で、学習したい内容についての複数回答では、第1位「英会話やその他の外国語」(35.9%)、第2位「職業上の知識や技能」(34.4%)、第3位「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」(30.3%)、第4位「体育・スポーツ・レクリエーション」(29.3%)、第5位「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(24.8%)、第6位「歴史、科学、芸術鑑賞など教養的なもの」(24.7%)、第7位「健康管理や病気の予防」(24.5%)、第8位「家庭生活に必要な知識や技能」(16.8%)に次いで、ようやく第9位で「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」(12.6%)に登場する。

そこで、本調査結果から得られた上記の学習活動と学習要求の上位の内容を手がかりに、それらの内容から現代的課題の学習につながる仕掛けを生涯学習実践の場において振興することが望まれよう。もとより、現代的課題の学習は、個人を起点にして、家庭、地域社会、国、国際社会へと同心円的に拡大するパースペクティブの中に生起する。学習要求の第1位にある「英会話やその他の外国語」は「国際理解」「人権」を学ぶ入り口となろう。キー・コンピテンシーとの関連で言えば、カテゴリー1の「相互作用的に道具を用いる」やカテゴリー2の「異質な集団で交流する」と関連性が強い(ライチェン D.S.、サルガニク R.H.編著、210~215頁)。第3位の「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」は、「情報の活用」や「知的所有権」を学ぶ入り口となろう。第4位の「体育・スポーツ・レクリエーション」は第7位の「健康管理や病気の予防」と抱き合わせることによって「生命」「健康」「食糧」について学ぶ入り口となろう。近年の健康ブームはその学びにとって追い風となろう。第5位「趣味的なもの」や第6位「教養的なもの」は、音楽や美術等を通して「豊かな人間性」を学ぶ入り口になろう。第8位の「家庭生活に必要な知識や技能」は、「家庭・家族」「高齢化社会」「男女共同参画型社会」もついて学ぶ入り口となろう。いずれの内容にしても、参加体験型の学習方法を取り入れることによって、まずは楽しく学ぶことができるように講座や学級のプログラムを計画することが望まれる。現代的課題の学習は、私たちが人生において直面するシリアスな問題を含むが、その入り口はより多くの人々が学びたいニーズのある内容から徐々に深めてい

くことが期待される。これから生涯学習関連施設で、どれだけこうした現代的課題に関する学習機会が用意されてくるかに、私たちの未来の生き方がかかっているのである。

第2点は、先に触れたように OECD が指摘していることであるが、学歴が上昇するにつれて市民的・社会的関与(CSE)の度合いが減っていくという事態についてである。後期近代社会に生きる私たちの生活は個人化(individualization)が進行しつつある。すでに日本における大学進学率は50%を超えて、大学教育はユニバーサル段階(M.トロウ)に入っている。そうした中で、「(表5)町内会、婦人会、老人クラブなどの活動と学歴との関係」と「(表6)高齢者の生活や学習の支援と学歴との関係」で見たように、大学卒大学院修了者の地域活動への参加は低調である。こうした「参加のパラドックス」をどのように解決するかも教育政策上の課題となりうる。高学歴者が暮らす地域社会が地縁的な閉鎖性を有しているためにすでに魅力のないものになっていることも予想される。小学校時代から始める市民性教育(citizenship education)を継続する一方で、同じ興味・関心に基づいたコミュニティをどれだけ地域社会に作ることも問われてこよう。そうしたコミュニティはインターネット上に多く構築されていくことも考えられる。すでに2012年の夏には、日本でも「国際成人力調査」(PIAAC)が実施され、この調査結果は2013年12月に公表される予定である。そこで試された「読解力」や「ITを活用した問題解決能力」の成績結果と併せて、今後もどのように高学歴者の孤立化を回避し社会関係資本を培うかについての考察を続けることが必要になってくるように思われる。

【参考文献】

- (1)赤尾勝己 2012『新しい生涯学習概論—後期近代社会に生きる私たちの学び—』ミネルヴァ書房。
- (2)赤尾勝己 2009『生涯学習社会の可能性—市民参加による現代的課題の講座づくり—』ミネルヴァ書房。
- (3)OECD 教育研究革新センター編著、NPO 法人教育テスト研究センター(CRET)監訳、2008『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本—』明石書店。
- (4)OECD 教育研究革新センター編著、矢野裕俊監訳、2011『教育と健康・社会的関与—学習の社会的成果を検証する—』明石書店。
- (5)国立教育政策研究所内国際成人力研究会編著、2012『成人力とは何か—OECD「国際成人力調査」の背景—』明石書店。
- (6)立田慶裕、井上豊久、岩崎久美子、金藤ふゆ子、佐藤智子、荻野亮吾 2011『生涯学習の理論—新たなパースペクティブ—』福村出版。
- (7)豊中市人権文化部人権政策室編集・発行 2012『第2次豊中市男女共同参画計画—みんなでつくろう男女がともに輝く社会—』。
- (8)世論調査報告書平成24年7月調査『生涯学習に関する世論調査』2012 内閣府大臣官房政府広報室。(<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gakushu/1.html>)
- (9)ライチェン D.S.、サルガニク R.H.編著、立田慶裕監訳、2006『キー・コンピテンシー—国際標準の学力をめざして—』明石書店。
- (10)Coffield F. ed., 2000, The Necessity of Informal Learning, The Policy Press.
- (11)Munoz L. Wrigley H.S. ed., 2012, Adult Civic Engagement in Adult Learning, New Directions for Adult and Continuing Education, No.135.
- (12)Schuller T., Brassett-Grundy A., Green A., Hammond C., Preston J., 2002, Learning, Continuity and Change in Adult Life, Centre for Research on the Wider Benefits of Learning,.

第7章 政治参加・社会参加に情報活用力が与える影響

荻野亮吾（東京大学）

第1節 研究の背景と目的

（1）コンピテンシー・シティズンシップへの関心の高まり

近年、コンピテンシーやシティズンシップ（市民性）の涵養に教育が果たす役割が注目されている。具体的には、教育が、社会的・政治的活動への参加や、市民的態度、寛容性や信頼などに与える影響の分析が進められている。特に、1990年代以降のOECDやEUなどの国際的組織の動向が注目される。

例えば、OECDは、DeSeCo（「コンピテンシーの定義と選択：理論的・概念的基礎」）プロジェクトを、1999（平成11）年より開始し、2003（平成15）年までに2回の国際シンポジウムと、2冊の報告書を刊行した。このプロジェクトの目的は、国際的に共通する能力としての「キー・コンピテンシー」を確認し、評価の指標の枠組みを開発することにあつた。開発にあたっては、各国間協議と、専門家や関係者への意見聴取が行われた。ここで提唱された「キー・コンピテンシー」とは、「認識面、非認識面を含む心理的な必要条件を動員して、特定の状況において複雑な要求を首尾よく満たす能力」のことを指す。具体的には、(1)「道具を相互作用的に用いる力」（道具的コンピテンシー）、(2)「異質な集団で交流する力」（社会的コンピテンシー）、(3)「自律的に活動する力」（自律的コンピテンシー）の3つのカテゴリーと、その下位カテゴリーから構成される能力のことを指す〔OECD2005; 訳2006〕。この枠組みに基づき、OECDは、生徒や成人に関する比較調査を行っている〔国立教育政策研究所内国際成人力研究会, 2012〕。

さらに、OECDでは「学習の社会的成果（Social outcomes of learning）」プロジェクトとして、人的資本や社会関係資本が教育や学習によってどのように形成されるかを把握する試みを行っている。これに先立つ、OECD〔2001: 訳2002〕の報告書『国の福利』では、人的資本を「個人的、社会的および経済的な福利の創造を促進する、個人々に具現化した知識、技能、コンピテンシーおよび属性」（pp.18-19）、社会関係資本を「集団内または集団間の協力を促進する規範、価値観および理解の共有を備えたネットワーク」（p.65）と定義している。その上で、人的資本と社会関係資本が、個人及び社会の「福利」に資する可能性と、そのための政策課題が述べられている。これを受けて、2005（平成18）年からは、OECD内の教育研究革新センター（CERI）において、「学習の社会的成果」プロジェクトが進められてきた。このプロジェクトでは、教育と学習の持つ社会的成果について、政治的・社会的関与と健康に注目し、エビデンスに基づく検証を行っている。CERI〔2007: 訳2008〕では枠組みの整理と、各国の先行研究のレビューが行われた。これに基づき、CERI〔2010: 訳2011〕では、認知的スキルや社会・情緒的（非認知的）スキル、情報といった視点から、教育・学習の直接効果だけでなく、コミュニティや家庭の影響、社会的地位や所得を通じた間接効果の検証を行っている。このプロジェクトの特徴は、社会的成果の観点から、教育投資の有効性や効率性を検討していることにある。

もう1つの注目すべき動向として、EU圏の生涯学習・シティズンシップ教育政策の進展がある。EU圏では、1990年代に入ると、(1)東欧の民主化以降の民主主義教育の必要性、(2)ヨーロッパ市民権という考え方の影響、(3)若年層を中心とした政治関心の後退を理由に〔Keating *et al.*, 2009〕、市民性教育の必要性が高まってきたとされる。これについて、CoE（欧

州評議会) と EU は時に連携しつつも、異なる動きを見せてきた。

CoE は、1990 年代後半から民主主義的市民性教育 (EDC) を推進する政策に取り組み、第 1 フェーズ (1997~2000 年) で、EDC の実践のために必要なスキルとコンピテンシーの明確化を、第 2 フェーズ (2001~2004 年) で、(a) 政策の開発、(b) ネットワークの構築、(c) 啓蒙活動を、第 3 フェーズ (2004~2006 年) で政策の強化や普及を行ってきた。第 4 フェーズ (2006~2009 年) では、(a) 民主主義的市民性教育と社会的包摂のための教育政策の発展と改善、(b) 教員やその他の教育機関のスタッフに求められる能力や役割の定義、(c) 教育機関の民主的なガバナンスの促進に取り組んでいる [Ad hoc Committee of Experts for the European year of Citizenship through Education, 2006]。

EU でも、1990 年代以降、学校教育と、生涯学習と職業訓練の統合を目指す動きの中で市民性教育を積極的に推進している [澤野, 2009; 立田, 2007]。2000 (平成 12) 年に、欧州理事会から「より多くの雇用と強い社会的結束を伴い、持続可能な経済成長を可能にし得る知識基盤型経済圏への移行」を目指す「リスボン戦略」が打ち出され、グローバリゼーションや知識経済の進展に対応した人的資本や人材育成の戦略が明確となった。2002 (平成 14) 年にはこの具体的な達成目標として「教育・訓練 2010」が設定され、5 つのベンチマークと 29 の指標の策定が行われた。2006 (平成 18) 年の欧州議会と理事会の勧告は、「コンピテンス」を「状況に適した知識、スキル、態度の組み合わせ」、「キー・コンピテンス」を「全ての人が、自己実現、アクティヴ・シティズンシップ、社会的包摂、雇用のために必要とするコンピテンス」として、デジタル・コンピテンスや、社会的・市民的コンピテンシーを含む、8 つの能力を挙げている [European Parliament and the Council of the European Unions, 2006]。

(2) 分析の枠組み

以上のような国際的組織の動向を見ていくと、今後重要となるのは、(1) コンピテンシーやシティズンシップを構成する要素とその関連性を明確にした上で、(2) コンピテンシーやシティズンシップの涵養に教育が果たす役割を明らかにしていくことであると言える。

本章では、この課題を受けて、OECD の言う「相互作用的道具活用力」(道具的コンピテンシー) が「異質な集団での交流力」(社会的コンピテンシー) に与える影響、もしくは EU の示す「デジタル・コンピテンス」が「社会的・市民的コンピテンシー」に及ぼす影響を明らかにしたい。具体的には、3 章 (吉岡論文) で触れられた「インターネットに関する力量」に注目し、この力量を高めることが政治参加や社会参加に与える影響について考える。

すでに、ホスキンスら [Hoskins *et al.*, 2008] が示しているように、「社会的・市民的コンピテンシー」には、知識やスキルだけでなく、態度、価値観、行動に関するものまで様々な次元が含まれる。本章では、このコンピテンシーを、政治や社会に積極的に関わる知識やスキル、態度、価値観、行動と考えることとしよう。このように考えると、従来、政治参加や社会参加で用いられてきた「参加」の枠組みを積極的に参照することができる。

政治参加や社会参加の規定要因については、社会への不満や相対的剥奪感を重視する集合行動論や、市民の有する資源に注目する市民文化論、参加を促すネットワークに注目する社会関係資本論など幾つの視点が存在してきた [福元, 2002]。例えば、市民文化論の中では、教育や生涯学習の役割は、資源、特に市民的技術の観点から注目されている。具体的には、自らの意思を表明する能力や、メディアの利用能力、それを支える言語能力が政治参加を高める可能性が指摘されてきた [Verba *et al.*, 1995]。インターネットを活用する力量が、これらの市民的技術に該当し、政治参加を高めることにつながるかどうか注目される。

また、社会関係資本論においては、社会的ネットワークを通じて、信頼や互酬性の規範が育まれ、人々が協調的な行動に促されることが明らかにされている〔Putnam2000: 訳 2006〕。日本でも、内閣府がこの考え方をもとにして、2002（平成 14）年に「つきあい」と「信頼」「互酬性の規範（社会参加）」を軸にした全国調査を実施し、2004（平成 16）年にも継続調査を実施している〔内閣府国民生活局編, 2003, 内閣府経済社会総合研究所編, 2005〕。本調査においても、Q41の「学習活動」において、内閣府の「つきあい」「互酬性の規範（社会参加）」に該当する項目が測定されている。さらに、地域でのボランティア活動や交流の程度には、日常の社会的ネットワークの影響も大きいとされていることから〔奥山, 2009〕、これらの項目の分析を進めることで、「インターネットに関する力量」が社会関係資本の形成につながり、社会参加を促すか否かを示すことができると考えられる。

以上から、本章では、「インターネットに関する力量」に焦点を当て、この力量が、政治参加や社会参加に及ぼす影響について⁽¹⁾、以下の2つのリサーチ・クエスチョンから検証することとする。これらの問いに応えることによって、「道具的コンピテンシー」が「社会的・市民的コンピテンシー」の形成に与える影響の一端が明らかにされるものと考えられる⁽²⁾。本章の分析の枠組みは、図 7-1 の通りである。

- リサーチ・クエスチョン**
- R.Q.1 インターネットに関する力量が高まることで、政治参加は高まるか？
 - R.Q.2 インターネットに関する力量が高まることで、社会参加や交流は高まるか？

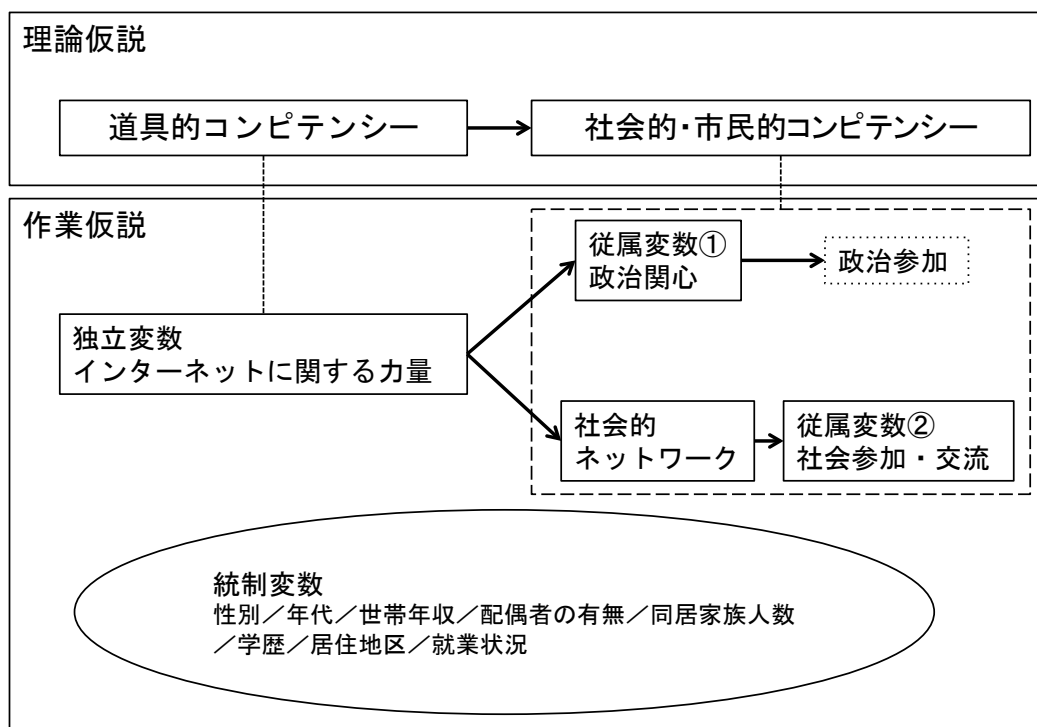


図 7-1 分析の枠組み

なお、独立変数である、「インターネットに関する力量」は、Q14の各項目について、「人に教えることができる」に3点、「一人でできる」に2点、「手伝ってもらえばできる」に1点、

「できない」に0点を与え、合算したものである。それぞれの、項目における回答の割合は、表 7-1 の通りである。各項目で、回答の割合に差があり、難易度に差があることが示されている。インターネットでの接続設定、情報検索、電子メールの送受信などは、多くの人ができると答えているのに対し、インターネット上へのファイルのアップロードや、ブログでの情報発信には、手伝ってもらえばできる層やできないとする層も4割を超えていることが分かる。ただし、分析に当たって因子分析を行った結果、これらの6項目は1因子構造となっており、6項目の信頼性係数も0.866と高い値を示し、項目間の一貫性は十分に高かった。以上から、項目によって難易度に差はあるものの、回答の傾向は各項目間で一貫していると判断し、これらの項目を合算して、独立変数として用いることとした。

表 7-1 「インターネットに関する力量」の割合 (N=750)

	インターネットの接続設定	インターネットでの情報検索	電子メールの作成・送受信	インターネットからのダウンロード	インターネット上へのアップロード	ブログでの情報発信
できない	8.0	0.8	1.3	6.5	16.3	29.5
手伝ってもらえばできる	19.5	1.3	2.8	14.3	24.5	17.1
一人で行える	53.3	62.1	60.5	55.7	41.3	39.1
人に教えることができる	19.2	35.7	35.3	23.5	17.9	14.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2節 インターネットに関する力量が高まることで、政治参加は高まるか？

本節では、R.Q.1「インターネットに関する力量が高まることで、政治参加は高まるか？」について答えることとしたい。本来であれば、政治参加に「インターネットに関する力量」が与える影響を直接測りたいところであるが、本調査では政治参加について直接尋ねた設問がないため、政治参加の代理変数として「政治関心」に注目する。先行研究を見ると、政治関心は政治参加を高める重要な要素として注目されてきた。例えば、蒲島〔1988〕は、政治参加の研究を進める中で、日本の政治参加の特徴を、「社会経済的バイアスがほとんど存在しないこと」に求めている。そして、政治参加に影響を与える要因として、年齢や居住地、「政治的関与」（政治的関心、政治的有効性感覚、政治的義務感、政治的信頼、政党支持の強さなどを含む）の影響力について検証している。ここでは、「政治的関与」、つまり政治に対する心理的要素が重要な要素として注目されている。

近年では、マスメディアの影響力や、家族や友人との会話の中で形成される政治的選好に関する分析が進められている〔飽戸編, 2000 ; 池田編, 2007〕。これらの研究では、マスメディアから得られる情報や、家族・友人との政治的な会話は、政治関心を高め、政治参加に影響することが想定されている。そこで、本節では、政治参加を促す媒介的要因として、「政治に関する情報収集」に焦点を当て、インターネットに関する力量が高まることで、「政治に関する情報収集」に積極的になるのではないかという仮説を検証する⁽³⁾。具体的には、調査票の中の Q34「政治に関する情報収集」を、政治に対する積極性に関する変数と見なし、情報収集を積極的に行う人ほど、政治関心が高いと見なすこととする。

分析に際し、「政治に関する情報収集」を、日常的にどの程度行っているのかについて見たものが、表 7-2 である。媒体別に見ると、「ほぼ毎日」触れる割合は、テレビ (61.7%)、インター

ネット（45.1%）、新聞（43.3%）、雑誌（6.5%）の順となっていた。また、「政治について家族と話す」のは、「ほぼ毎日」「週に1回以上」を合わせると、3割強、友人や同僚と話すのは、2割程度となっており、マスメディアを通じた情報収集と比較すると、その程度は低くなっている。

表 7-2 政治に関する情報収集の割合（N=750）

	ほぼ毎日	週に1回以上	週に1回未満	まったくしない
新聞で政治の記事を読む	43.3	20.7	13.0	23.1
テレビで政治ニュースを見る	61.7	24.7	8.0	5.6
雑誌で政治の記事を読む	6.5	14.3	31.1	48.1
インターネットで政治ニュースを見る	45.1	28.0	16.2	10.7
政治について家族と話す	9.2	23.6	34.4	32.7
政治について友人や同僚と話す	3.7	17.9	43.0	35.4

この傾向は、社会経済的屬性によって異なっている。例えば、性別に見ると、男性の方が女性よりも、積極的に政治的な情報収集を行っている。具体的には新聞、テレビ、インターネットで「ほぼ毎日」政治に関する情報収集を行う傾向にある。

学歴の影響については、学歴が高い方が政治に関する情報収集に積極的である。具体的には、大学卒の人々は、その他の人々に比べて、新聞で毎日政治の記事を読む傾向や、インターネットで政治ニュースを見る傾向がある。政治についての、家族や友人、同僚との会話も、学歴が高い方が、その頻度を増す傾向にある。

さらに、年代も一部の項目に正の効果を持つことが推測される。年代が上がると、新聞、テレビについては顕著に「ほぼ毎日」と回答する割合が増える。インターネットについても同様の傾向が見られる。一方、雑誌では年代による差は見えにくい。また、家族での会話については、60代で「ほぼ毎日」と答える割合が18.0%とやや高いが、大きな差は見られない。

世帯年収は、インターネットを除き、政治的な情報収集に正の効果をもつ。つまり、年収が高い方が新聞、テレビ、雑誌で「ほぼ毎日」情報に接していると答える割合が高くなる。家族、同僚・友人との政治に関する会話も年収が高い方が高くなる。ただし、インターネットで政治ニュースを見る割合には差がない。また、居住地区の都市規模別では、政治に関する情報収集にほとんど差がない。

以上のように、政治に関する情報収集の程度には、社会経済的屬性による差があるため、これらの変数を統制した上で、「インターネットに関する力量」の効果をはっきりさせる必要がある。分析に当たっては、「政治に関する情報収集」の6項目を合算して従属変数としている。6項目の信頼性係数は、0.728であり、項目間の一貫性を事前に確認している。その上で、重回帰分析を用いて、社会経済的屬性について統制を行い、「インターネットに関する力量」が「政治に関する情報収集」に与える効果を明らかにした。

分析結果は表 7-3 の通りである。表中の値は、標準回帰係数を示す。この結果を見ると、次のことを指摘できる。(1) 女性よりも男性の方が「政治に関する情報収集」に積極的である。

(2) 年代が上がると「政治に関する情報収集」に積極的となる。(3) 世帯年収の効果は有意である。つまり、豊かな家庭ほど、政治に関する情報収集の頻度が上がる傾向にある。(4) 配偶者の有無は影響を及ぼさないが、同居家族人数は有意な正の効果をもつ。(5) 学歴について

ては、高等教育を受けている人の方が、政治に関する情報収集に積極的であると推測される。

(6) 居住地の都市規模は「小都市ダミー」が負に有意で、人口規模が小さい方が、政治に関する情報収集の頻度が低い。(7) 職業については、職に就いている方が「政治に関する情報収集」に消極的である。これらの結果は概ね、先行研究で示されてきた結果と一致するものである。

さらに、(8) 独立変数である「インターネットに関する力量」については、正に有意となっていた。ここから、社会経済的属性の影響力を統制した上でなお、「インターネットに関する力量」が高まることで、「政治に関する情報収集」の頻度（政治関心）も高まることが明らかとなった。ここから、「インターネットに関する力量」を、市民の政治参加を高める「市民的技術」の1つとして見なすことができると考えられる。つまり、「インターネットに関する力量」が高まることによって、周囲の環境（マスメディアや友人）から積極的に政治に関する情報収集を行うことにつながり、それが結果として政治参加を高めていくという構造にあることが推測される。

表 7-3 「政治に関する情報収集」の規定要因（重回帰分析の結果）

		β
性別(参照:女性ダミー)	男性ダミー	0.10 **
年代 (参照:20代ダミー)	30代ダミー	0.17 ***
	40代ダミー	0.20 ***
	50代ダミー	0.31 ***
	60代ダミー	0.34 ***
世帯年収		0.18 ***
配偶者の有無	配偶者有ダミー	0.03
同居家族人数		0.13 **
学歴 (参照:高校卒業ダミー)	短大・専門学校卒ダミー	0.05
	大卒ダミー	0.17 ***
居住地区 (参照:中都市ダミー)	大都市ダミー	-0.05
	小都市ダミー	-0.09 *
就業状況(参照:無職ダミー)	有職ダミー	-0.07 *
インターネットの力量		0.10 **
調整済みR二乗値		0.219
F値		16.026 ***
N		749

***p<.001 **p<.01 *p<.05

第3節 インターネットに関する力量が高まることで、社会参加や交流は高まるか？

次に、R.Q.2「インターネットに関する力量が高まることで、社会参加や交流は高まるか？」について考えることとしたい。従属変数である、「社会参加」と「交流」については、Q41の「学習活動」のうちの6項目を統合して用いることとした。分析に当たって、まず各変数の単純集計の結果を確認したものが表 7-4 である。この表を見ると、地域の団体での活動やボランティア活動は参加率が2割程度、高齢者の生活や学習支援は1割程度となっており、地域で社会的な活動を行っている人は決して多くないことが分かる。一方、仕事関係や、趣味を通じたつきあいは、4割程度と比較的多く、外国人とのつきあいは1割強となっており、様々な人との付

き合いの程度は項目によって、やや差があることがうかがえる。

表 7-4 社会参加と交流に関する各項目の割合 (N=750)

		よくする	ときどきする	あまりしない	まったくしない
社会参加	町内会、婦人会、老人クラブなどの活動	4.5	16.9	22.5	56.0
	子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア活動	3.5	14.4	24.9	57.2
	高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)	2.4	9.2	22.3	66.1
交流	職場や仕事関係の人とのつきあい	8.5	34.8	32.3	24.4
	趣味などを通して知り合った人とのつきあい	7.2	35.3	29.7	27.7
	外国人(国内外問わず)とのつきあい	1.7	11.1	19.5	67.7

次に、この6項目を「社会参加」と「交流」の2変数に統合した。まず、「町内会、老人会、老人クラブでの活動」、「子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア活動」、「高齢者の生活や学習の支援」の3項目について、「よくする」を3、「まったくしない」を0として、合算したものを「社会参加」の程度という変数とした(信頼性係数は、0.768)。同じく、「職場や仕事関係の人とのつきあい」、「趣味などを通して知り合った人のつきあい」、「外国人とのつきあい」の3項目について、「よくする」を3、「まったくしない」を0として合算した変数を「交流」の程度とした(信頼性係数は、0.584)。それぞれの値が高ければ高いほど、「社会参加」もしくは「交流」の程度が高いことを示している。

表 7-5 「社会参加」「交流」の程度の平均値(一元配置の分散分析の結果)

		社会参加の程度			交流の程度		
		平均値	F値		平均値	F値	
性別	男性(N=435)	1.97	5.56	*	3.01	0.54	
	女性(N=315)	1.61			2.90		
年代別	20代(N=150)	1.17	7.08	***	2.79	0.46	
	30代(N=150)	1.68			3.00		
	40代(N=150)	1.87			2.96		
	50代(N=150)	1.99			2.99		
	60代(N=150)	2.39			3.08		
学歴別	中学・高校卒(N=238)	1.93	0.60		2.62	6.22	**
	専門学校・短大・高専卒(N=172)	1.84			2.97		
	大学・大学院卒(N=339)	1.74			3.20		
世帯年収別	300万円未満(N=170)	1.34	5.38	**	2.61	6.86	***
	300万円～500万円未満(N=223)	1.89			2.83		
	500万円～800万円未満(N=200)	1.82			2.97		
	800万円以上(N=157)	2.24			3.53		
配偶者の有無	有り(N=428)	2.25	45.83	***	3.02	0.97	
	無し(N=322)	1.24			2.88		
都市規模別	大都市(N=250)	1.49	4.68	*	3.02	4.75	**
	中都市(N=250)	1.98			3.20		
	小都市(N=250)	1.99			2.67		
職業の有無	有り(N=530)	1.88	1.28		3.23	36.36	***
	無し(N=220)	1.69			2.31		

***p<.001 **p<.01 *p<.05

この2つの変数は、性別や年代、学歴、世帯年収、配偶者の有無、居住地区の都市規模、職業の有無によって平均値に差がある。これを示したものが表 7-5 である。まず、「社会参加」の程度については、男性で、年代が上で、世帯年収が高く、配偶者がいる人の方が高い傾向がある。居住地区については大都市に居住する方が、「社会参加」が低くなることがうかがえる。一

方、学歴が高く、年収が高く、大都市か中都市に住み、職業に就いている人の方が「交流」の程度が高い傾向にある。このように、社会経済的な変数は、「社会参加」や「交流」の程度に影響を及ぼしている。そこで、これらの変数を統制した上で、「インターネットに関する力量」が「社会参加」や「交流」に及ぼす影響について検証する。

独立変数である、「インターネットに関する力量」は、前述したように、Q14の各項目（4件法）について、「人に教えることができる」に3点、「一人でできる」に2点、「手伝ってもらえる」に1点、「できない」に0点を与え、合算したものである。

分析では、まず、社会経済的属性に加え、この「インターネットに関する力量」を投入した（モデル1）。さらに、モデル2で、社会的ネットワークに関する3つの変数を投入した。具体的には、①重要なことを相談できる友人の数、②新年に挨拶する友人数（フォーマル・インフォーマルな知り合いの概数）、③属性別の知り合いの数（幅広い階層へのアクセス可能性）の3つの変数を投入し⁽⁴⁾、モデル1からの各変数の係数の変化を見た。

重回帰分析の結果は、表7-6の通りである。表中の値は、標準回帰係数を示す。簡潔に言うと、「インターネットに関する力量」が高まることで、「社会参加」の程度に対しては間接的に、「交流」の程度については、直接的・間接的に正の効果があることが示されている。

表 7-6 「社会参加」「交流」の程度の規定要因（重回帰分析の結果）

		社会参加の程度		交流の程度	
		モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
		β	β	β	β
性別(参照:女性ダミー)	男性ダミー	-0.01	-0.02	-0.09 *	-0.07 *
年代 (参照:20代ダミー)	30代ダミー	0.05	0.04	0.01	-0.01
	40代ダミー	0.06	0.03	0.01	-0.02
	50代ダミー	0.12 *	0.04	0.04	-0.04
	60代ダミー	0.23 ***	0.11 *	0.17 **	0.04
世帯年収		0.01	-0.05	0.08 *	0.01
配偶者の有無	配偶者有ダミー	0.10 **	0.07	0.01	-0.03
同居家族人数		0.25 ***	0.21 ***	0.04	0.01
学歴 (参照:高校卒業ダミー)	短大・専門学校卒ダミー	0.00	0.00	0.04	0.03
	大卒ダミー	-0.03	-0.03	0.08	0.07
居住地区 (参照:中都市ダミー)	大都市ダミー	-0.08 *	-0.05	-0.06	-0.03
	小都市ダミー	-0.02	-0.02	-0.11 **	-0.09 *
就業状況(参照:無職ダミー)	有職ダミー	0.08 *	0.02	0.23 ***	0.17 ***
インターネットの力量		0.09 *	0.02	0.18 ***	0.10 **
友人数	重要なことを相談できる友人数		0.08 *		0.18 ***
	新年挨拶する友人数		0.05		0.14 ***
	属性別の知り合いの数		0.33 ***		0.24 ***
調整済みR ² 乗値		0.126	0.237	0.100	0.237
F値		8.705 ***	14.696 ***	6.963 ***	14.698 ***
N		749	749	749	749

***p<.001 **p<.01 *p<.05

まず、「社会参加」の程度については、属性を統制した上でなお、「インターネットに関する力量」が正に有意となっていた。ただし、モデル2では、その効果は有意ではなくなっており、その代わりに、「重要なことを相談できる友人数」、「属性別の知り合いの数」が正に有意となっていた。これは、「重要なことを相談できる友人数」や「属性別の知り合いの数」といった変数に媒介される形で、「インターネットに関する力量」が、「社会参加」の程度に正の効果をもたらしていることを示す。ここから、「インターネットに関する力量」が高くなると、自分にとって

重要な友人に連絡を行ったり、そして様々な階層の人々と知り合いになる可能性が増え、このような友人関係の強まりや広がり、結果的に人々を社会参加に促していくのではないかと推測できる。つまり、「インターネットに関する力量」は、「社会参加」の程度に、間接的な正の効果を持つと言える。

次に、「交流」の程度の規定要因を見ると、属性を統制した上でなお、「インターネットに関する力量」は正の影響を及ぼしていた（モデル1）。モデル2では係数の値が小さくなるが、依然として正に有意であり、「インターネットに関する力量」が高い方が様々な付き合いを行いやすいことを示している。さらに、モデル2では、「重要なことを相談できる友人数」、「新年挨拶する友人数」、「属性別の知り合いの数」、それぞれの変数が正に有意となっている。ここから、相談できる友人が多く、友人関係が広く多様である方が、様々な付き合いにつながりやすいことが読み取れる。

以上の分析結果が示すのは、「インターネットに関する力量」が高まることで、「社会参加」や様々な人との「交流」が促されるということである。ここから、「道具的コンピテンシー」が向上することによって、「社会的・市民的コンピテンシー」の充実が図られるという関係を推測することができる。前節の政治関心に関する分析と合わせて、「インターネットに関する力量」を育成することの社会的な意義が示されているものと考えられる。

第4節 教育政策への示唆：インターネットに関する力量が低いのは誰か？

以上の分析から導かれる暫定的な結論を示すのであれば、「インターネットに関する力量」は、政治参加・社会参加を高める可能性があるということである。社会経済的な属性ごとに「社会的・市民的コンピテンシー」が異なるとしても、「インターネットに関する力量」を高めることで、そのコンピテンシーは一定程度補完される可能性がある。

ただし、この結論は「インターネットに関する力量」が、社会の中で平等に布置している場合にのみ肯定され得る。なぜなら、「インターネットに関する力量」を身につけることにおいて社会経済的バイアスがある場合、政治参加や社会参加の程度も、その影響を受けて、偏ることが想定されるからである。そこで、最後に、「インターネットに関する力量」を高める方策について検討しておきたい。「インターネットに関する力量」については、3章（吉岡論文）でも指摘されている通り、性別、年代、人口規模、学歴、パソコンの使用年数において有意な差がある。具体的には、女性より男性の方が、年長の世代よりも若い世代の方が、学歴が高く、大都市に住んでいて、職業を持ち、パソコンの使用年数が長い方が、「インターネットに関する力量」が優れている傾向にある。

ただし、これらの変数の間には相関があるため、他の変数を統制した上で、その影響力を見る必要がある。そこで、「インターネットに関する力量」を従属変数に、性別、年代、世帯年収、配偶者の有無、同居家族人数、学歴、居住地区の都市規模、就業状況、そしてパソコンの利用年数と学習の積極性を独立変数にした重回帰分析を行った（表7-7）。表中の値は、標準回帰係数を示す。

これを見ると、(1) 男性より女性の方が、力量が高いこと、(2) 50代、60代は力量が低いこと、(3) 独身の方が、力量が高いこと、(4) 大都市居住者の方が、力量が高いこと、(5) パソコンの利用年数が長いほど、力量が高いことが分かる。このような性別や年代、居住地による「デジタル・ディヴァイド」の問題はすでに指摘されてきたことである。これと、本章の分析

と合わせて考えると、1つのディヴァイドが、別のディヴァイドにつながり得る可能性も示されている。つまり、「インターネットに関する力量」が、政治関心に影響を及ぼし（2節）、かつ社会参加や交流の程度にも影響を及ぼしている（3節）以上、インターネットを十分に使いこなせない場合には、「社会的・市民的コンピテンシー」の充実を図ることも難しくなることが示されていると言える。

さらに、「インターネットに関する力量」が、「学習への積極性」と関連を有している点も注目に値する。表7-7を見ると、「学習への積極性」（Q43「条件が整えば何か学習したいことがあるか」、4件法）に応じて、「インターネットに関する力量」が高まっていくことが分かる。試みに、2節、3節で行った重回帰分析について、この変数を投入した場合も有意な正の効果も有しており、この変数を投入することによって、「インターネットに関する力量」の係数の値が下がることが分かった。ここから、「学習への積極性」は、「道具的コンピテンシー」と「社会的・市民的コンピテンシー」の関連性を説明する（両者に影響を与える）第三の変数であるとも考えられる。つまり、学習に積極的な層は、インターネットを使いこなさず、かつ政治参加・社会参加にも積極的になるが、消極的である層は、双方のコンピテンシーが低くなる傾向があるということである。

表7-7 「インターネットに関する力量」の規定要因（重回帰分析の結果）

		β
性別(参照:女性ダミー)	男性ダミー	0.20 ***
年代 (参照:20代ダミー)	30代ダミー	-0.06
	40代ダミー	-0.11
	50代ダミー	-0.21 **
	60代ダミー	-0.28 ***
世帯年収		0.03
配偶者の有無	配偶者有ダミー	-0.08 *
同居家族人数		-0.06
学歴 (参照:高校卒業ダミー)	短大・専門学校卒ダミー	0.04
	大卒ダミー	0.00
居住地区 (参照:中都市ダミー)	大都市ダミー	0.09 *
	小都市ダミー	-0.01
就業状況(参照:無職ダミー)	有職ダミー	0.01
PC使用年数 (参照:5年未満)	5年以上10年未満	0.09 *
	10年以上15年未満	0.24 ***
	15年以上	0.26 ***
	20年以上	0.39 ***
学習への積極性		0.17 ***
調整済みR二乗値		0.251
F値		14.944 ***
N		749

***p<.001 **p<.01 *p<.05

以上から導かれる、政策的インプリケーションについて、短期的、長期的観点から述べたい。短期的には、現在、「インターネットに関する力量」が劣っている、女性や高齢者、中小都市居住者に対して、インターネットの基礎的な技術に関する支援を行うことが挙げられる。インターネットに関する力量は、1節で見たように、一元的な軸を形成しており、1つのスキルを高め

ることが、別のスキルの上達につながるということが想定される。そして、「インターネットに関する力量」を高めることが、政治参加や社会参加を高めるということになるのであれば、単なる個人としての力量の向上という点からだけでなく、社会政策という観点からも積極的な投資を求められる分野となるだろう。

長期的には、学習への積極性が低い層に対する働きかけを行うことが、複数のコンピテンシーの涵養には重要になる。社会経済的な属性を統制した上でなお、学習への積極性という変数が影響を及ぼしているとするならば、学習を行うことに消極的な層について、特定することが必要になるだろう。その上で、消極的な層に対して、学習への積極性が増すよう働き掛けていくことで、「インターネットに関する力量」だけでなく、政治的・社会的行動も増すことが想定される。

もちろん、本章の分析には課題も残っている。なぜ、「道具的コンピテンシー」が「社会的・市民的コンピテンシー」の形成につながるのか、逆因果の可能性も含めて、その道筋は明らかでない。これについては、インターネットを使いこなすことが、ネットワークやコミュニティへのアクセスを高め、政治参加、社会参加につながっていくルートを明らかにすることを今後の課題として挙げておきたい⁽⁵⁾。

〔注〕

- (1) もちろん、政治関心が高いことや、交流・社会参加が活発なことによって、「インターネットに関する力量」が高まるという逆因果の可能性も存在する。本章では、「インターネットに関する力量」が高まるのが政治参加、社会参加を促すという仮説を立て、その枠組みのもとで検証を行っているに過ぎず、因果の方向については今後慎重な検討が必要になる。
- (2) 厳密に言うと、OECD の枠組みでは、「相互作用的工具活用力」が「異質な集団での交流力」に与える影響を、EU の枠組みでは「デジタル・コンピテンス」が「社会的・市民的コンピテンシー」に対して与える影響を見る、ということになるが、本章では分析の内容に即して、本文中のように表現している。
- (3) なお、橋本〔2011〕の分析によれば、政治関心や社交性にインターネットが与える影響は、インターネットを携帯電話で利用するか、パソコンで利用するかによって異なるという。今回の調査においては、質問紙の設計上、インターネットの利用媒体を明確に区別することができないため、この観点は採用できていない。
- (4) 3つの変数は、Q62～64の「知人・友人に関する質問」から作成した。①「悩み事を相談する友人」は、0人／1～2人／3～4人／5～10人／11人以上の5つの区分で測定された変数であり、自分にとって重要な他者の存在を示し、比較的紐帯の強い関係を持つ友人の数を示す。②「新年挨拶する友人数」は、フォーマル・インフォーマルな友人の概数を示しており、0人／1～4人／5～9人／10～19人／20～49人／50～99人／100人以上で測定した、ネットワークの規模の代替変数となる。これに対し、③「属性別の知り合いの数」は、Lin (2001: 訳 2008) のネットワーク・バッテリーに関する設問をもとに作成した項目であり、様々な職業における知り合いの有無を尋ね、知り合いの場合を1、知らない場合を0として加算した変数である。この変数は、幅広い階層へのアクセス可能性を示す。
- (5) マスメディアや、パーソナルなネットワークの影響に加えて、近年では、インターネット上のコミュニティや、ソーシャル・メディアが人間関係に及ぼす影響も注目されている。例えば、宮田〔2005〕や、小林〔2010〕は、信頼や互酬性の規範という観点から、インタ

ーネット上のコミュニティや、ソーシャル・メディアが社会関係資本の形成に及ぼす影響を分析している。これらの新しいコミュニケーションの手段の影響力について調査研究を進めることも今後の課題となる。

【参考文献】

- 飽戸弘編 2000 『ソーシャル・ネットワークと投票行動』木鐸社。
- 池田謙一編 2007 『政治のリアリティと社会心理』(シリーズ 21世紀初頭 日本人の選挙行動) 木鐸社。
- 奥山尚子 2009 「地域ボランティア活動の決定要因：JGSS-2006 を用いた実証分析」『JGSS 研究論文集』第9号, 107-122 頁。
- 蒲島郁夫 1988 『政治参加』(現代政治学叢書6) 東京大学出版会。
- 国立教育政策研究所内国際成人力研究会 2012 『成人力とは何か：OECD「国際成人力調査」の背景』明石書店。
- 小林哲郎 2010 『寛容な社会を支える情報通信技術』(ソシオネットワーク戦略研究叢書) 多賀出版。
- 澤野由紀子 2009 「世界でもっとも競争力のある知識社会をめざして」佐藤学・澤野由紀子・北村友人編『揺れる世界の学力マップ』(未来への学力と日本の教育10) 明石書店, 24-49 頁。
- 立田慶裕 2007 「生涯学習のためのキー・コンピテンシー：理論的枠組みから実践的展開へ」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第1号, 157-198 頁。
- 内閣府経済社会総合研究所編 2005 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究』
- 内閣府国民生活局編 2003 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- 橋本良明 2011 『メディアと日本人：変わりゆく日常』岩波新書。
- 福元健太郎 2002 「参加」福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会, 234-250 頁。
- 宮田加久子 2005 『きずなをつなぐメディア：ネット時代の社会関係資本』NTT 出版。
- Ad hoc Committee of Experts for the European year of Citizenship through Education 2006 Education for Democratic Citizenship and Human Rights: Programme of Activities(2006-2009) “Learning and living democracy for all.”
- Centre for Educational Research and Innovation 2007 *Understanding the Social Outcomes of Learning*.
- 坂巻弘之・佐藤郡衛・川崎誠司訳 2008 『学習の社会的成果：健康，市民・社会的関与と社会関係資本』明石書店。
- Centre for Educational Research and Innovation 2010 *Improving Health and Social Cohesion through Education*. 矢野裕俊監訳 2011 『教育と健康・社会的関与：学習の社会的成果を検証する』明石書店。
- European Parliament and the Council of the European Unions 2006 “Recommendation of the European Parliament and of the Council, of 18 December 2006, on Key competences for Lifelong Learning.”
- Hoskins, B., Villalba, E., Van Nijlen, D., and Barber, C., 2008 “Measuring Civic Competence in Europe: A Composite Indicator Based on IEA Civic Education Study 1999 for 14 Years Old in School,” *JRC Scientific and Technical Reports*.
- Keating, A., Orloff, H.D., and Philippou, S., 2009 “Introduction: Citizenship education curricula: the changes and challenges presented by global and European integration,” *Journal of Curriculum Studies*,

41 (2), pp.145–158.

Lin, N. 2001 *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 2008 『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.

OECD 2001 *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*. 日本経済調査協議会訳 2002 『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』

OECD 2005 “The Definition and Selection of Key Competencies: Executive Summary.” 立田慶裕訳 2006 「コンピテンシーの定義と選択」立田慶裕監訳『キー・コンピテンシー：国際標準の学力をめざして』明石書店, 199-224 頁.

Putnam R. D., 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. 柴内康文訳 2006 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.

Verba, S., Schlozman, K. L. and Brady, H. E., 1995 *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Harvard University Press.

第8章 防災情報のニーズと防災リテラシー

立田慶裕（国立教育政策研究所）

第1節 はじめに

課題 必要が高まる防災情報のリテラシー

2011(平成23)年3月11日金曜日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋沖地震とそれに伴い発生した津波及びその後継続する余震によって起こった大規模な地震災害である。その被害は、2012年3月時点(警察庁発表)で死者約1万6千人、行方不明者3千人を超えている。学校関係では、死亡者659人、負傷者262人、行方不明74人、また、物的被害では、12150校が被害を受けている(文部科学省「東日本大震災による被害情報について第208報」2012年9月14日)。この地震の規模は、マグニチュード9.0であるが、それは平成7(1995)年の兵庫県南部地震マグニチュード7.3)の約1400倍に相当する。地震の規模だけではなく、その被害が地震によるものだけではなく、大津波による相当の被害をもたらしたのも東日本大震災の特徴であった。当初の津波警報では、3メートルを超える津波が予想されると発表されていたが、地域によっては7～8メートルを超える大津波が押し寄せたのである。

この災害に対して、地域によってその被害が大きく変わったこと理由の一つとして、各地域でどれだけ十分な防災教育が、学校や家庭、地域で行われていたかがその後の反省として言われて続けている。そうした防災教育が学校で十分行われている地域では、子どもたちが大人以上に防災に関する認識を持ち状況に応じて素早く行動し大人たちにも影響を及ぼしたこと、また、地域によっては、津波に対応したハザードマップが作成され、どこに逃げれば安全かが明確に示されていたこと、つまり、大人や子どもが十分な防災のリテラシーをもっていたことが生死の境を分けたと言われている。

この東日本大震災では、兵庫県南部地震以後の時代に発展したメディア技術の進歩も反映され、多くの映像や実証的な記録が残されることとなった。また、今後の防災対策の中で、こうした災害に関する情報は、学校教育の教材や防災教育の普及啓発教材として、あるいは科学的研究のデータとして活用していくことがこの未曾有の災害を教訓として活かしていくことにつながる。

2010年より始まった生涯学習の長期的需要に関する本研究の過程で、この大災害に応じて生涯学習とメディアという視点からのアプローチを考え、今後さらに同様の、あるいはそれ以上の規模の大災害の発生が予想される中で、学校教育や生涯学習の機会において、さらに防災情報に関するリテラシーをすべての人が身につけることが望ましく、またそのために何が重要かを検討していくことが、本章の課題である。

実際、兵庫県南部地震のその後の展開においてもみられたように、一部の地域が大きな被害を被ったとしても、災害が予想されないような地域では、防災への関心がきわめて低いままとなっている。また、被害を被った地域であっても軽微な被害であると、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ように、体験が活かされず防災への認識が再び低下していく可能性もある。

こうした状況を回避し、再び大きな被害を生じることないように社会が減災のための力をつけていくためには、防災についても、知識やスキルの継続的な習得、あるいは防災教育や学習についての認識向上をどう図っていけばいいかが重要となってくる。

本章では、こうした視点に立って、情報についての学習という点で特に、防災や災害につい

での認識向上をどう行うか、また実際にどれくらいの人が災害体験を持ち、どのような認識を持っているか、そしてどのような防災の情報が求められているか、を検討することにした。

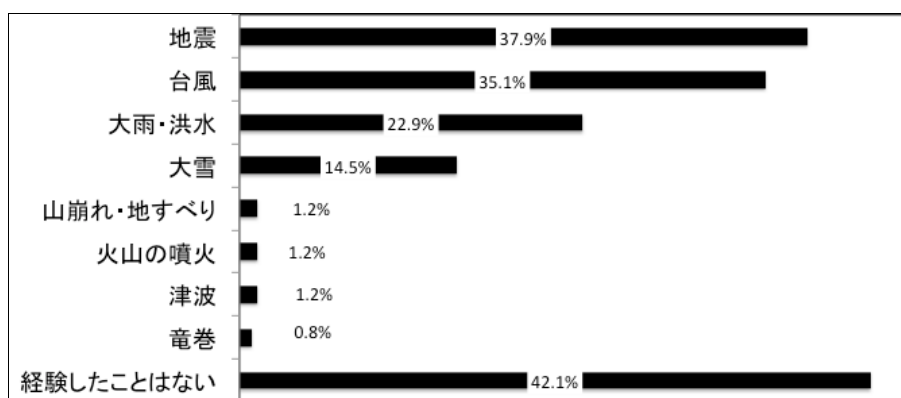
そこで本章ではまず、メディア調査の結果から、災害の体験について、続いて、災害についての知識や災害時における避難方法等の認識について、さらに、災害に備えた準備の状況をどの程度行っているか、そして防災情報に関する学習ニーズを検討し、最後に、その結果の考察を踏まえて、今後の防災のための情報教育の課題を考察することにした。

第2節 災害の体験と認識、準備行動

(1) 災害の体験

まず、災害の体験については、「防災についてお尋ねします。あなたはこれまでに、大きな被害を起こした自然災害を経験したことがありますか（複数回答）」と尋ねた。その結果は、図1のようになった。

図1 大きな自然災害の経験をした人の比率



調査の対象が全国の成人を対象としているためか、「大きな自然災害を経験したこと」がないという回答が4割を占めている。特に、多くの経験をしているのが、地震であり(38%)、台風(35%)と大雨・洪水(23%)がそれに続いている。また、大雪の経験者も1割以上みられる。

当然、こうした自然災害は、どの地域に住んでいるか、あるいはどの地域に住んでいたかで、経験がことなっている。そこで、居住の都道府県別にみた上位の結果を見たのが表2である(各県毎の経験率。ただし総数750件のため、県の実数が一桁の場合もあるので比率に注意)。

表2 都道府県別にみた自然災害の経験率(上位10位)

地震		台風		大雨・洪水		大雪	
青森県	100.0%	鹿児島県	80.0%	福島県	66.7%	福井県	100.0%
福島県	100.0%	香川県	75.0%	熊本県	66.7%	福島県	66.7%
山形県	85.7%	愛媛県	75.0%	宮城県	60.0%	新潟県	58.3%
宮城県	80.0%	山梨県	66.7%	奈良県	60.0%	岩手県	57.1%
秋田県	80.0%	鳥取県	66.7%	新潟県	50.0%	鳥取県	55.6%
茨城県	75.0%	島根県	66.7%	和歌山県	50.0%	北海道	53.3%
栃木県	75.0%	沖縄県	66.7%	徳島県	50.0%	青森県	50.0%
岩手県	71.4%	宮城県	60.0%	佐賀県	50.0%	富山県	44.4%
新潟県	66.7%	青森県	50.0%	岩手県	42.9%	山形県	42.9%
兵庫県	55.6%	滋賀県	50.0%	鹿児島県	40.0%	秋田県	40.0%

九州や四国地方に台風経験者が、地震の経験者は東北、阪神、関東地方に多い。雪国には大雪経験者が多く、年間降雨率や台風の通過地点に大雨・洪水の経験者が多い。次表は同じ自然災害でも発生が比較的少ない災害の経験率だが、それでも鹿児島など活火山がある地域や東日本大震災に遭った岩手県、また風の強い群馬県などの地域ではそれぞれの災害経験率が高くなっている。

表3 都道府県別にみた自然災害の経験率2（上位6位）

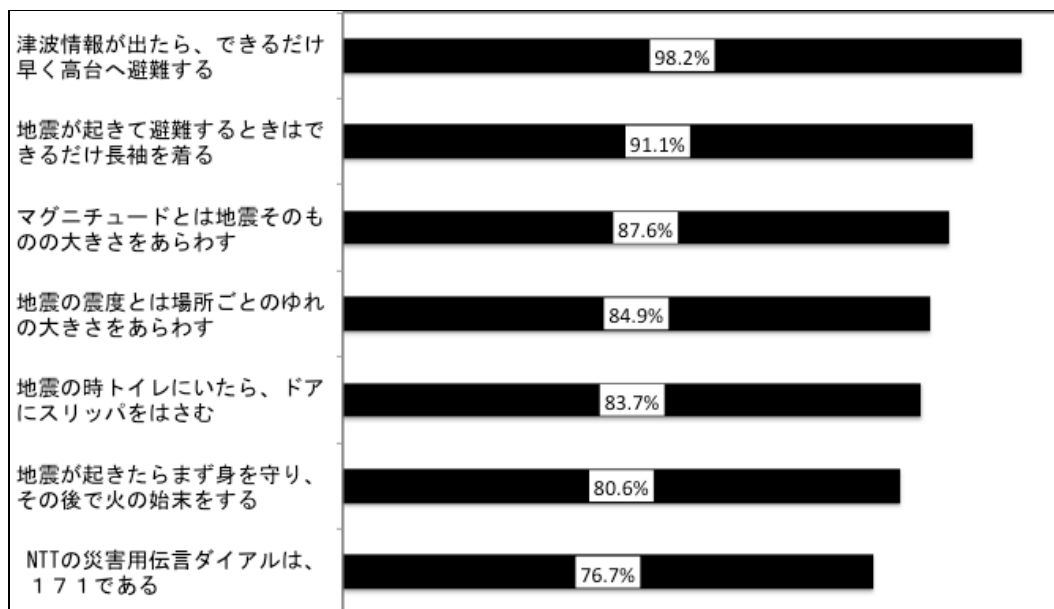
津波		火山の噴火		山崩れ・地すべり		竜巻	
岩手県	42.9%	鹿児島県	40.0%	奈良県	20.0%	群馬県	16.7%
青森県	25.0%	宮崎県	25.0%	熊本県	16.7%	和歌山県	16.7%
宮城県	20.0%	岩手県	14.3%	岩手県	14.3%	栃木県	12.5%
栃木県	12.5%	栃木県	12.5%	栃木県	12.5%	京都府	5.3%
千葉県	2.5%	北海道	6.7%	長野県	7.7%	静岡県	4.5%
北海道	2.2%	東京都	0.8%	京都府	5.3%	東京都	0.8%

（2）災害の認識

こうした災害について、どの程度、防災の認識があるかについて、「自然災害と自然災害から身を守ることに、あなたは次のことを正しいと思いますか」と尋ね、津波や地震を中心に、その知識の確かさを尋ねた。正確には、台風や大雪の場合などの場合についての知識や技術を尋ねた方がより正確だが、ここでは、経験者が多いと予想され、また日本全国で被害が想定されている地震を中心として質問した。

その結果をみると、津波に応じて高台に避難することについては、98%が正しい回答をしているが、少し専門的な伝言ダイヤルや避難時の優先事項などについては誤答が増えていく傾向にある。

図4 災害に関する認知度

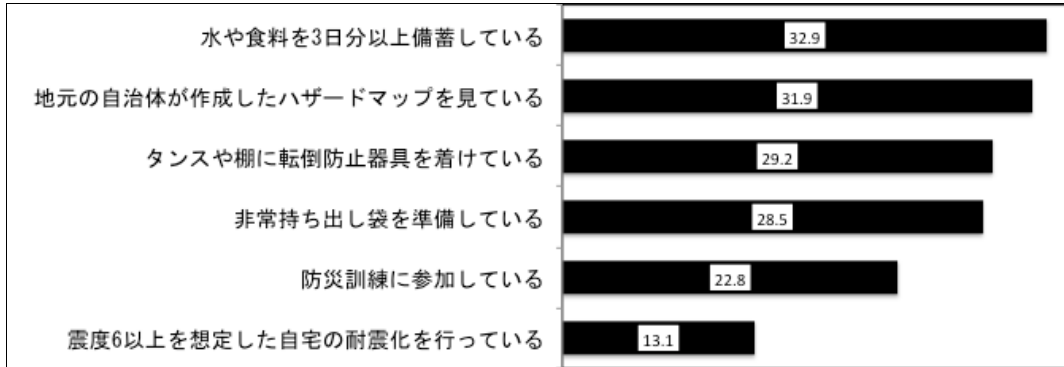


防災の知識については、全体に高い認知度にあるが、その正解数によって、回答者を3つのグループ、下位群（1-5点,N=219,29.2%）、中位群（6点,N=167,22.3%）、上位群（満点,N=364,48.5%）である。

(3) 災害への準備状況

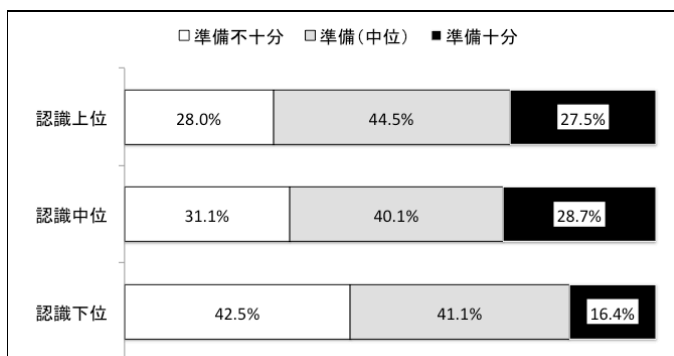
さらに、調査では、災害への準備状況について、「あなたは次のことをしていますか」（複数回答）と、飲食料の備蓄など6つの代表的な災害の準備状況について尋ねた。

図5 災害への準備状況



回答の選択肢は、それぞれの項目について、「やっている」、「ある程度やっている」、「やっていない」の3段階となっているが、この図には、「やっている」と回答したもののみの比率を示した。その結果では、飲食料品の準備やハザードマップ、転倒防止器具の設置、持ち出し袋の準備などは3割近くの人が高確率に行っている。他方、「防災訓練への参加」(23%)や「自宅の耐震化」(13%)はそれほど多くない。こうした準備状況について、回答の選択数によって、あまり行っていないグループを下位群(0点, 32.9%)、ある程度行っているグループを中位群(1~2項目への回答, 42.6%)、よく行っているグループを上位群(3~6項目, 24.5%)として、属性別の分析を行ったところ、性別や学歴では差がみられないが、高齢になるほど高い準備状況($p<.001$)がみられ、また大都市の住民ほど高い準備状況($p<.005$)にあった。特に、有意な差がみられたのが、回答者の子ども数であり、一人以上でも子どものいる人の方が準備はしっかりとしている($p<.001$)。また、自宅の耐震化などには経済的資産が必要なことから、世帯年収の大きい人ほど準備度は高い($p<.005$)。

図6 災害の認知度と準備度(P<.001)



災害について詳しい人ほど、準備度は大きいと考えられることから、そのクロス分析の結果を見たのが図6である。この結果では、災害の認知度と準備度には大きな関連がみられる。しかし、本来ならば、災害の体験の有無もまた、災害の認知度や準備度にも影響を及ぼすと考えられたが、今回の調査結果からは、災害の体験の有無と準備の程度や認知度には有意な差がみられなかった。

ただし、災害の体験の種類によって、その認知度や準備の状況はまったく異なる。今回の調査では、災害一般の準備や認識について尋ねてはいるが、災害の種類としては、地震を中心としていた。したがって、災害の体験によっては、その関連性も異なると考えられるので、災害体験別にその認知度と準備度を見た結果が図7と図8である。

図7では、体験別に認知度を示したが、火山の噴火や竜巻、山崩れなどきわめて甚大な被害を個人にもたらすような災害を経験した人の認知度は大きい。他方、一般的に、地域によって被害の程度が異なるような台風や地震、大雨などの場合には、認知度が低くなっている。

同様の傾向が災害の体験と準備度との間の関連にもみられ、竜巻や噴火、山崩れ、津波の経験者に準備度が高い結果となっているが、これらの経験者数自体が少ないために、一般化することはできない。

図7 災害体験別に見た認知度

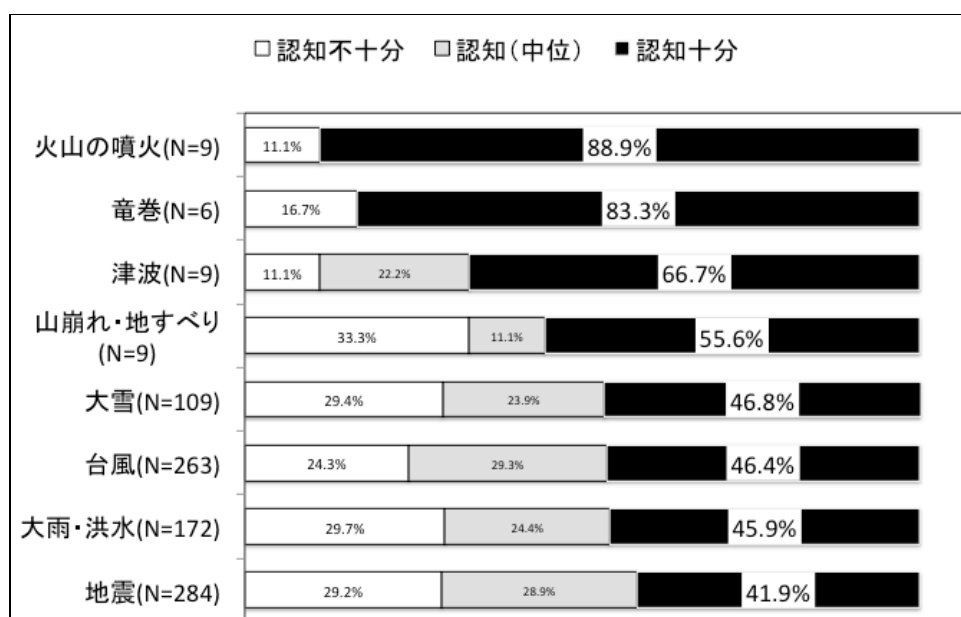
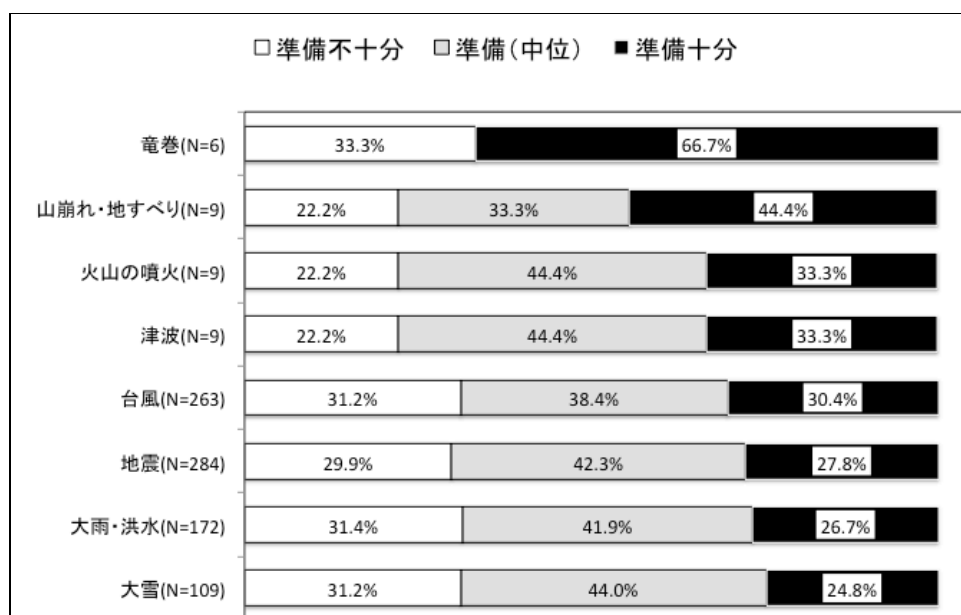


図8 災害体験別に見た準備度



災害の体験と認知度、準備度とのこうした関連性を考えた時、本来なら、災害体験が認知度の高まりをもたらし、災害への準備を怠りなくするようになるという因果関係が考えられるが、そうはなっていない点に注意したい。つまり、必ずしも、災害の体験をしたからといって、災害の認識が深まり、その後の準備を続けて行うとは限らない点である。だからこそ、一過性を持つ自然災害の体験だけではなく、継続的に認識できるような学習と教育が求められるのである。

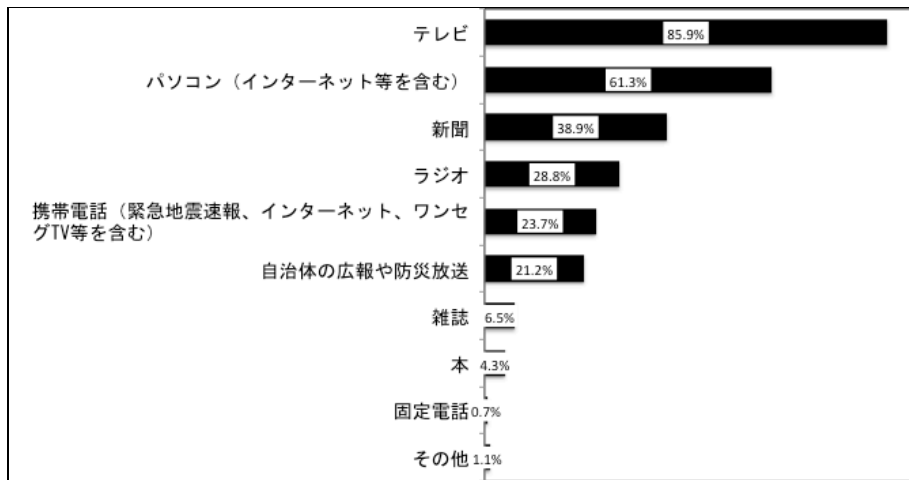
第3節 防災情報に利用するメディア

(1) 災害発生時の情報収集

災害に関わる情報とメディアについて、本調査では、3つの問いを立てている。第1に、災害や防災について、日常どのような情報入手手段を用いているか、第2に、災害発生時には情報入手と発信のために、どのようなメディアを用いるか、そして、第3に、防災や災害のためにどのような情報を必要としているかである。

第1の問いとして、「自然災害や防災に関する情報について、あなたは日頃何から知ることが多いですか。あてはまるものをすべてお選び下さい（複数選択可）」と尋ねた結果が図9である。

図9 防災についての日常の情報入手手段

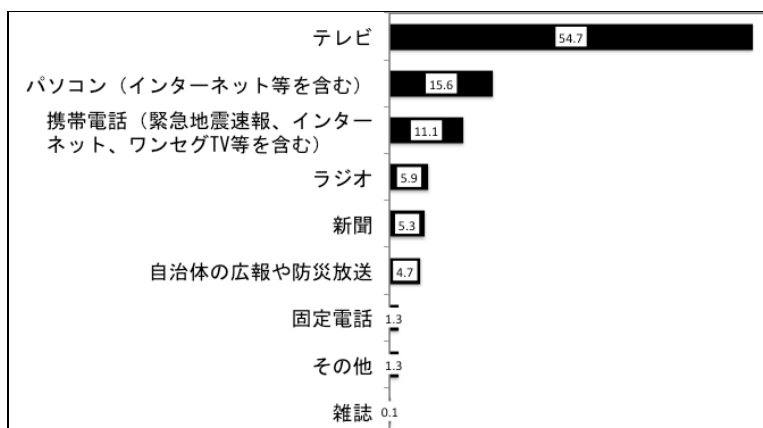


その結果では、テレビが最も多く9割弱を占め、パソコンがそれに続いている。この調査を行った時期は平成23年だったが、その後、携帯電話からスマートフォンのようなパソコンの代替となるモバイルデバイスが浸透したため、この結果でのテレビやパソコンが同時に使える機器を平成25年現在では多くの人が用いている。

他方、新聞やラジオ、自治体の広報といった媒体もなお2割以上の人が用いている。

第2に、「災害発生時の情報（安否確認を除く）について、あなたは何から知ることが多いですか」との問い、つまり、災害発生時の情報入手手段では、パソコンや携帯と比べて、テレビを半数以上の人を用いているとしている。このことは、個人的な情報の入手というより、社会的な信用度の高い情報を提供することがテレビに期待されていることの結果であろう。同時に、情報の速報性という点では、パソコンや携帯よりもテレビが勝っていることをこの結果は示している。

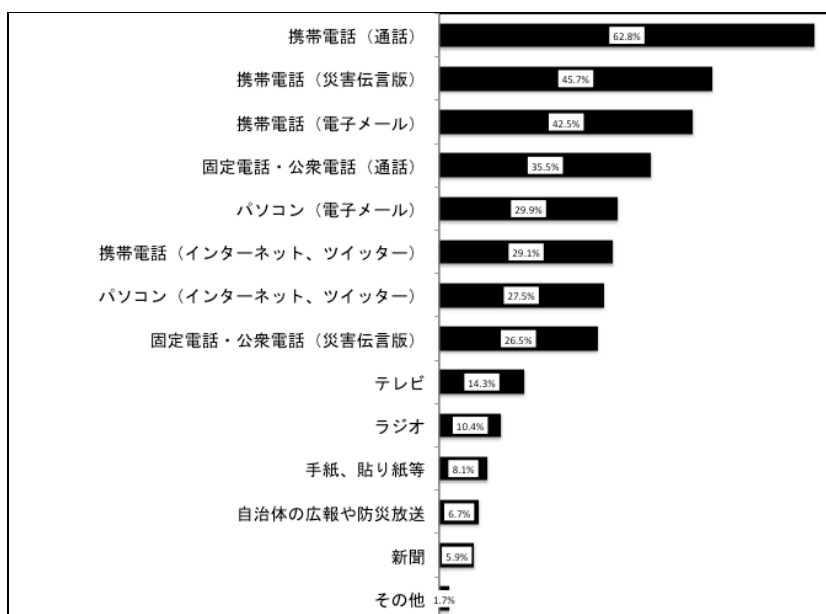
図 10 災害発生時の情報入手手段



（２）通信のためのメディア

さらに、「災害発生時の安否確認や知人への連絡のために、あなたは何をを使いますか（または使いたいですか）（複数回答）」との問いに対しての結果が、図 11 である。今度は、一般的な情報の入手ではなく、自己や家族の安否に関するものであるから、当然、個人的に利用しやすい携帯電話が中心となっている。また、電波状況の悪い場合に応じて（実際、3.11後ではしばらく電波状況が悪くなり、個人同士が繋がらない状況が発生した）、固定電話や公衆電話をあげる人も3割以上いる。同時に、パソコンや携帯のメール、ソーシャルメディアを利用する人の比率も高い。しかし、そうした通信が使えない場合に備えてテレビなどの安否確認手段も重要しされている。

図 11 災害発生時の通信手段

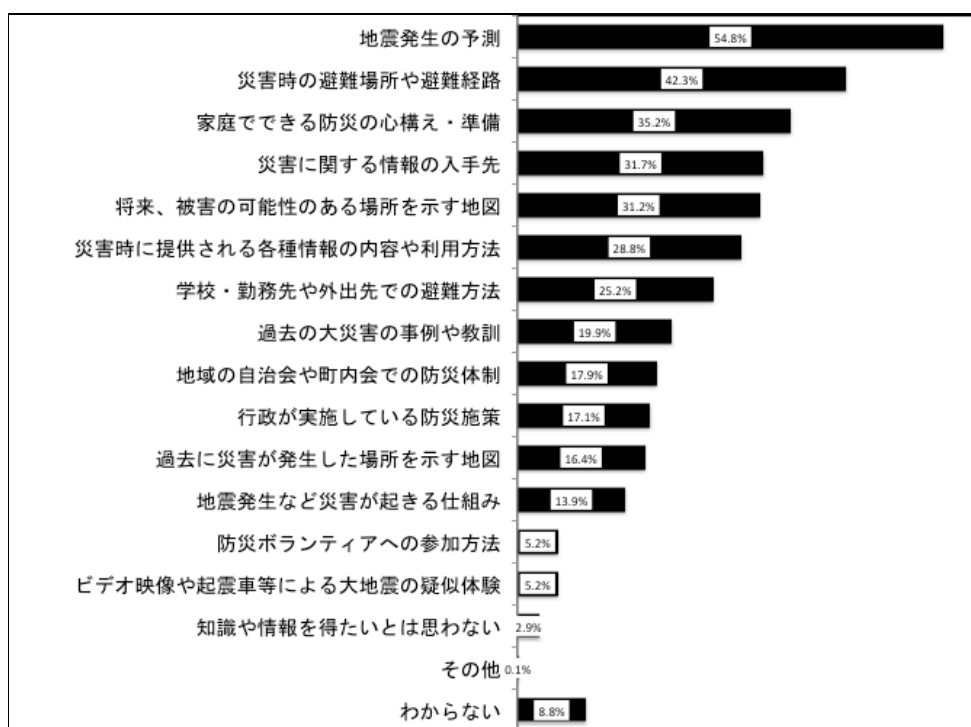


（３）充実してほしい防災情報

第3に、今後に向けての問いとして、「あなたが日頃充実してほしいと思う防災情報は何ですか（複数選択可）」に対する回答結果が図 12 である。

最も望まれるのが、地震発生の予測、さらに災害時の避難場所や避難経路の情報である。職場や家庭に関わらず、いつでもどこにいてもこうした情報を多くの人が入手できるような体制を整備していくことが望まれている。また、知識としての防災の心得や災害情報の入手先を3割近くの人々が求めている。そして、ハザードマップを含めて、災害時に利用できる情報の内容と利用方法の情報を求める声も大きい。

図 12 充実してほしい防災情報



これらのいずれの項目への回答も多くみられることから、防災や災害に関わる学習のニーズはきわめて高いとみられる。そのためにも、正確で役立つ知識や情報を、学校、家庭、地域で提供していくことが求められ、防災のリテラシー向上が求められている。

第4節 防災リテラシーの向上のために：教育政策への示唆

(1) 科学的な根拠

「想定外」の大被害、これが東日本大震災の中で言われ続けた言葉である。この言葉から学ぶべきことは、今後予測できる自然災害やその被害の大きさについての、科学的根拠に基づく正確な知識の体系化をいかに図っていくかという問いである。災害の経験と知識や技術が世代を超えて風化していくとき、学校教育や博物館、図書館、公民館などによる社会教育施設による制度的な教育システムと科学的な力を通じて、経験や出来事の正確な記録と情報の蓄積、伝達が求められる。また、生じた被害についての自然科学的、社会科学の探求とその結果得られた科学的根拠に基づく新たな知識と技術の再構成が求められる。そのために行うべき教育政策は、今後の自然災害や人工災害に対して、人々がどのようなコンピテンシーを身につける必要があるかを明らかにすると同時に、そのコンピテンシーを習得できるような教育方法、内容、

制度を提供していくことである。

（２）物語力の活用

科学的な根拠に基づく教育と同時に、防災教育の教育力の向上のためには、災害を疑似体験するカリキュラムや参加型の学習の機会の提供が、より教育効果の高い学習をもたらすことができる。確かにこれまでも、防災教育のプログラムとしては、学校行事の一環のような形で行われる防災訓練が頻繁に行われてきた。しかし、その教育効果がどれだけあるかについて確かめられた研究もないままであり、防災訓練の事前事後のプログラムが十分行われているか、そのアセスメントも十分に行われていないのが現状である。OECD がまとめた『学校の安全と危機管理』では、学校の安全性を高め、実際の学校の状況に応じた防災のシナリオ作りが重要とされている。

実際、日本や世界の災害の中で語り継がれている重要な教材に、安政南海大地震の「稲むらの火」やスマトラ沖大地震のタイ、ブーケット島に住むモーケン族の伝承などがある。こうした物語（ナラティブ）が持つ教育的意義については、ロシターらが「成人のナラティブ学習」の「読者へのメッセージ」で次のように述べている。

「私たちの基本的な信念は、ナラティブが人間にとって固有のものであり、ナラティブをストーリーの形にすることによって私たちの体験に意味を与えることができるということです。ストーリー作りが取る形式は文化によって形成されますが、ストーリーテリングのプロセスは、すべての人々に共通しています。ストーリーが私たちの生活や人生に意味をもたらすということを私たちはまた信じています。悲劇の時代にこの事は最も明らかになり、日本と米国の双方でこのことを経験してきました」（ロシター・クラーク、2012、6 頁）

として、米国の 9.11 事件で生じた多くのエピソードがもたらす教訓、日本の 3.11 東日本大震災で生じた地震と津波の中で生き延びた人たちのエピソードが与える共有的経験について、次のように言う。

「世界の別の場所のものであるとしても、私たちが聞いた物語はこの恐ろしい悲劇を私たちにとって現実のものとし、私たちの心は日本の人々のもとに行きました。米国の人々が 9 月 11 日について語るように、何の警告もなく日本の人々を襲った信じられない災害の日に皆さんを覆う暗闇の中で進むべき方向について皆さんは自分の物語を他の人に語ることでしょう。被害と喪失の物語、勇気を持った人々の物語、復興と再生の物語などを。経験から意味を作り出すナラティブの力は、このような悲劇の時代にいっそう明らかなものとなります」（同上、7 頁）

エビデンスと同時に、このナラティブが持つ情報の共有化や意味の共有化を行うために必要なのが、協同学習であり、地域と一体となった学校教育のありかたである。

（３）協同的アプローチ

実際、兵庫県南部地震発生後、兵庫県、高知県、和歌山県、宮城県など地震の発生と同時に大被害を過去に経験した地域間では、防災教育について多くの協同的事業に取り組んできた。それが、東日本大震災後は、さらに国際的な取り組みとなって、世界的な規模での知識と情報の共有化が図られている。そうした状況にアクセルのような役割を果たしたのが、ソーシャルメディアなど情報テクノロジーの発展を含むインターネットの力である。だが、国際的な情報や知識の共有化が進み始めたのは 1990 年代以降のことであり、まだ始まったばかりといえる。具体的な取り組みのためには、防災学習を通じた地域への参加を地域の住民に促し、地域の教育力の蓄積と、復興の力の集中化を図っていく必要がある。財政的には大きな課題を被災地や国全体が抱える中でいっそう効率的な課題解決を図るためには、協同的な取り組みが今後は不

可欠である。

防災教育において、こうした情報・知識の共有化と体系化を続け、そして知識や技術の発展を図っていくことこそが世界の大きな減災に結びつくことを誰もが認識していくために、個人だけではなく、学校・家庭・地域が連携した生涯学習の活動がさらに重要性となってくる。

【参考文献】

(1)OECD “Lessons In Danger” ,2005, (邦訳『学校の安全と危機管理』立田慶裕監訳、安藤由紀訳、明石書店,2005)

(2)立田慶裕「防災教育の動向と課題」(山田兼尚編『教師のための防災教育ハンドブック』所収、学文社,2007)

(3)立田慶裕「防災教育の新しい視点-科学的思考力と協同する力、そして物語る力の形成」九州教育学会研究紀要第39巻、7-16頁、2012

(4)ロシター、M、クラーク、M.C. 編『成人のナラティブ学習-人生の可能性を開くアプローチ』立田慶裕他訳、福村出版、2012

第9章 講演 テーマ『学校・家庭でできるメディアリテラシー教育』

講師 藤川大祐 (千葉大学)

はじめに

こんにちは。きょうは、メディアリテラシーについて私がかかわっていることを中心にお話しさせていただいて、皆様の議論に役立てていただきたいと思います。

私は20年ぐらい前からいろいろな授業づくりの研究をしてきました。教育方法学を専門にしていますので授業の開発などをやってきました。その中で様々なメディアの研究をし、2000年ぐらいからは明確にメディアリテラシー教育というものを研究しなくてはならないという意識でやってきています。

ネット関係の仕事が多いのですが、他には企業教育研究会というNPOをつくって企業と教育の連携を進めたり、ディベート教育などもやっております。特に最近は安心ネットづくり促進協議会という会で仕事をさせていただいています。これは総務省の会議がもとでつくられた組織ですが、民間の組織ということになっています。ネット関係の主要な企業と我々研究者が一堂に会して問題解決をしているというものです。

最近は、ネットでのトラブルがふえています。特に福祉犯罪と言われますが、児童買春、淫行などはネットを介して起こるということで、コミュニティサイトの検証が必要だということになり、その会の主査をずっと勤めています。

また、昨年度からスマートフォンについて様々な課題が出てきており、それについて検討する部会の主査も務めております。ごく最近ですとコンプガチャ問題もありました。そんな形で、最近は企業の方々と議論することが仕事の中心になっています。

メディアリテラシー教育について

メディアというのは、日本語では媒体、英語では media でメディアムの複数形、つまり「中」という意味ですね。媒体というのは上手い訳だと思いますけれども、仲立ちをするという意味です。中国人に発音してもらったら、メイティイと言っていましたから、音も意味もとって、間に入るものという意味があります。つまり送り手と受け手の間の仲立ちをして情報を伝えるのがメディアです。相手が見えないということが基本的にあるわけですね。見えない相手とのコミュニケーションをメディアを介してどういうふうにしていくのか。その時に必要とされるのがメディアリテラシーと考えてよいと思います。

そもそもの発端は、カナダでテレビのチャンネルがふえて、アメリカなどからダイレクトにたくさんの放送が入るようになってきました。アメリカの大量消費の文化がどんどん入ってくる。それでいいのかという議論が、オンタリオ州でかなりなされました。メディアリテラシーを子どもにも大人にも身につけさせることが必要であること、つまりメディアを批判的に読み解いて鵜呑みにしないということが求められたわけです。当時は、テレビがメディアの中心で、テレビをどう扱うかということがメディアリテラシーの重要な課題でした。

1990年代から、テレビだけでなく雑誌、新聞、広告一般、ポップカルチャー（ファッション、音楽、演劇）などいろいろなメディアもあるという議論は当然ありましたが、2000年ごろまで

はテレビが中心でした。

日本でも旧郵政省が研究会を持って、テレビの様々な課題を議論しました。たとえば、やらせの問題、報道の偏り、あるいはアニメーションを見た子どもがてんかん症状で倒れるなど様々な問題が90年代には出てきました。それでテレビに対する規制の必要性に対して、規制ではなくて見る側のメディアリテラシーを高めることが重要だという議論がなされました。そんなわけで、日本のテレビ局は2000年ごろからメディアリテラシーにかかわる取り組みを進めてきました。

よく知られているのは東京大学の情報学環の皆さんと民放連の方々との実線で、長野県など幾つかの地域で、テレビ局の人と地域の人と一緒に番組づくりをするという取り組みがなされたわけです。

学校教育でも、日本ではメディアリテラシーにかかわる内容がふえてまいりました。2002年施行の学習指導要領からは、国語とか社会科に関連する内容にメディアリテラシーが入ってきました。この時には総合的な学習の時間が新設されましたし、高校では2003年度から教科「情報」が入りまして、その中でも関連する内容が入ってきています。学習指導要領ではっきりとうたわれたわけではないのですが、「報道を比較してみよう」とか「テレビ番組がどうやってつくられているか見てみよう」とか事実上メディアリテラシーの内容が入ってまいりました。国語でも説明的文章などで「今の情報をどう見たらいいのか」というものがだいぶ入ってきました。

このように2002年くらいまではテレビを中心にメディアリテラシーにかかわる動きが日本ではなされてきましたが、その後インターネットが若年層に普及し始め、2004年に象徴的な出来事が起こってしまいました。長崎県佐世保市での小学生による同級生殺害事件です。これは小学生がネットにホームページのようなものを開いていて、同級生同士でパスワードを共有し、そこで悪口を書き合ったりしたということが事件の背景にあったというふうに報じられました。それまではネットのマナーであるネチケットを大事にしようとか、あるいはネットを不用意に使って大人にだまされないようにしようという教育はあったのですが、子どもたちが情報発信をして事件に遭うというのはこれが初めてでしたので、そのころからネットについてもリテラシーというものをきちんと考えなければいけないのではないかという機運が高まったわけです。

もちろん今も、テレビ等々のメディアについても重要な課題は多いのですが、一方でインターネット、特に携帯電話からのインターネット利用について、どういうふうに利用能力を育てていくのかということが課題になっています。

もともと情報教育をやってこられた方は情報モラル教育という言い方をしています。我々はメディアリテラシー教育の中でやろうとしていますますが中身は重なってきていますので、お互いに学校等で進めていこうということで動いています。

テレビを批判的に見る

テレビについてはやるべきことは定着しております。総務省は2000年ごろからメディアリテラシーを家庭や地域で学ぶための教材の募集をしており、私がかかわったのは映像シミュレータという教材です。これは映像メディアについて基本的なものをおさえようというものです。

たとえば、**同じ映像に異なる音楽を重ねてみる** この場合、印象が全然違うということがあります。よくやるのは子どもや動物の映像に悲しげな音楽と楽しげな音楽を重ねてみます。動物なり人間の顔は全然変わらないのに悲しそうだったり悩んでいるように見えたり、逆に楽しそうに見えたりというような解釈ができるわけです。つまり、音楽というのはそれ自体が映

像に意味を付与するとは言えないかもしれないけれども、印象はかなり変えてしまう。私たちはテレビ番組を見ている時に音楽による印象がつけられているということがあつたのではないが、逆に送り手の側は意図を持って音楽をつけていると考えられるということが分かります。

カメラのアングルやサイズを意識する どういうサイズで撮るのか、どういう角度、上から撮るのか下から撮るのか、こういったものも印象に影響を与えます。

構成における「送り手の意図」を意識する 物事の順序です。VTRは時間軸通りに並んでいるとは限らない。省略もしますし、順番を入れかえたりもします。そういうことで印象が変わる。典型的なものに「街の声」というのがあります。ニュース番組で新橋あたりの会社員の声とかよく出てきますよね。あれはたくさんの人の声を、意図に合うものを選んで編集していると考えられます。リアルに言われたことがどう反映しているかというのは批判的に見なければいけないところですね。

複数のニュース番組を比較する 同じ日、同じ時間帯の複数のテレビ局のニュース番組でどういうニュース項目が取り上げられているか、どういう順序なのか、各項目で見出しはどう違うのか。これは新聞記事でやる場合もあります。報道というのは意図があつて、ある程度の方針があつてつくられていて、客観的というのは厳密ではないという話です。

スポンサーやターゲットを理解する 商業性についてです。ターゲットオーディエンスという言い方をしますが、誰に向けて情報が発せられているのか。広告に入っているメディアがテレビを含めて多いのですが、広告が入るということは誰がどういう意図でお金を出しているのかということを読み取るのが重要です。

ステレオタイプ(紋切型の表現)に注意する よく議論になるところですが、男らしさ、女らしさなどが問題になるところです。昼ドラとかワイドショーの中のCMは洗剤や掃除用品、おむつなどのCMが多いわけです。昼間は専業主婦の人が多いただろうという想定のもとでなされているのですが、家事や育児はほぼ女性がやって男性がやる姿はあまりない、そういう映像が流れることによって、女性がやるのが当たり前という印象を多くの人に与え、そういう価値観が広がるのです。こういうものも批判的に見なくてはいけないわけです。

他には、職業などにもステレオタイプの表現がありますね。よくドラマで学校の場面では教頭先生は大体いじわるだったりします。(笑) 分かりやすい表現というのがあるわけです。これは脇役の人があんまり変なキャラクターだとかえってそっちが主役になってしまうので、脇役は分かりやすく描くということが必要なんですけれども、だからといって、現実に対して偏った印象を与えないかということやはり与えるわけです。現実の教頭先生とだいぶ違いますよね。

「情報の偏り」を意識する どうしても商業的なメディアが世の中の中心ですので、お金をかけて情報を出したいという人がいる情報はどうしても多く流れます。お酒を飲んで楽しいという印象は多くのテレビ番組で出てきますよね。しかしお酒の害を直接示すような情報というのはそれほど多くありません。これは明らかにお酒を売りたい人はたくさんいて、害を訴えたい人はそう多くないということなんです。問題の重要性とは別にお金をかける人がいるかいないかというところで情報の偏りが出てきます。

また、食育をやっていると大きな問題なのですが、カロリーの高いお菓子とかファストフードなどはたくさんCMが流れています。しかし、トマトとかニンジンとかキュウリとか野菜、果物のCMがあるかということあまりない。つまり農家はCMを出さない。けれども食品工業とか飲食業は広告を出すわけです。こういうものを批判的に見ることによって、メディアが与える印象が絶対化されないようにする。相対化するということが、従来メディアリテラシーとしてなされてきたことと理解しております。

スーパー戦隊シリーズはなぜ2月に始まるか

商業性を考えるための具体例です。テレビ朝日系列で日曜日の朝にやっている子ども向けの番組ですね。これは幼児、男子の個人視聴率が5割近いらしいです。毎年いろんなキャラクターが出て人気が出るわけです。

これはどんなに人気があっても必ず1年間で終わります。切りかえの時期が2月の半ばなんですね。このことを子どもたちは知っているのですが、なぜ2月なのかと改めて考えることはないのです。これは親御さんもそうですね。ですから、家庭でメディアリテラシーを考える時にはこんな話題を使ってくださいということです。つまりメディアで生じていることについて当たり前だと思わずに疑問を持っていただいて、答えはともかく話し合ったり考えたりしてみよう。そういうことを習慣づけていただくことが家庭でできるメディアリテラシーだといつも話しています。

なぜ2月なのか。参考までに有力だと思われる説を紹介しますと、メインのスポンサーがバンダイというおもちゃ会社で、スーパー戦隊シリーズをあしらったキャラクター製品であるおもちゃは大変人気の商品なんですね。時期によってはデパート、スーパーなどのおもちゃ売場のかなりの部分を占拠しているぐらいです。このシリーズが続いているのはタイアップが上手くいっていて、このキャラクターをあしらったおもちゃがよく売れるためにスポンサーが降りないということが考えられます。

当然、是非の議論はあります。子ども向け番組にキャラクターをあしらったおもちゃのCMを入れるのは影響が強すぎるので国によっては禁止していますが、日本では全く禁止されていないのです。よいか悪いかは別として商業的には上手くいくというものです。

おもちゃというのは売れる時期が決まっています。一番売れるのは年末年始。クリスマスとお正月という二大行事があります。2番目に売れるのが春休みの時期で、進級進学のお祝いかなされます。特に最近では祖父母が孫におもちゃを買うということが多いので、長期休みでおじいちゃん、おばあちゃんが孫に会うことが多い時期に売れます。3番目は夏休みです。

1月や4月から番組をスタートしてしまうと、売れる時期が番組のはざまになってしまうのです。これでは売りにくいわけです。その結果、2月から新番組が始まるようになったのだと推測されます。番組が始まって3月、4月になると新キャラクターのおもちゃが売れるわけですね。戦隊は赤とか青とか5人いるんですよ。(笑) それぞれの人形が売れますから、ゴールデンウィークくらいまでにちょっとずつ買い集めるということもできるわけです。そしてなぜか、夏ぐらいから新しい人物が出てきます。(笑) 秋口から大きいおもちゃが出てきます。キャラクターたちが合体して大きな物になるんですね。大きな物が大変高い値段で売れていく。年末年始になると売れるだけのものは売っていますから、必ず2月で終わって次に行く。初期は2月ではなかったようですが、これが40年ぐらい続いているみたいです。これはあくまでも一つの解釈で正解かどうかは分かりませんが、メディアリテラシーを高めるという観点からしますと、推測し議論するということが重要です。

このように、送り手側のお金に関する意図を意識するというのは重要なので、テレビで商業性について考えておくことは、インターネットの利用についても活用できると考えています。

メディアリテラシー教育の授業例

授業の例として、映像と音楽、CMと時間帯、ニュース番組の順序、番組制作、健康教育、ネット・ケータイ社会の問題、テレビゲームの「仕掛け」の検討、中越地震とメディアアクセスなどがあります。

特に健康教育関係でいうと、風邪薬のCMで「風邪をひいたらまず〇〇」というのがあります。まず薬を飲めと。あれは学校で言っている風邪への対応と違うわけです。学校では風邪気味の時にはよく休む、栄養をとるということが重要ですよ。薬というのはその場で症状を抑えるには有効ですが、根本的な解決にはならないわけです。ですから偏った印象を与えます。

美容整形なども取り上げている番組がありますけれども、美容整形をすることが幸せになるというメッセージがかなり強烈に伝わる番組が多く、あまり必要もないのに美容整形をしたいという風潮が出てくる恐れもあるわけです。こういったことも健康教育上の課題ではないかと思えます。

また、中越地震の後の風評被害に対して、地元の人がどのように立ち上がったかという話を取材して授業にしたことがあります。中越地震は旧山古志村を中心とした限定された地区での被害が大きく、その周辺はあまり被害がなかったのですが、中越という言い方をされたので新潟県の真ん中は全部被害があるという印象が与えられてしまいました。特に観光地が多いので、越後湯沢など温泉街に全然お客さんが来なくなってしまったということがありました。

最初の1カ月くらいは、お客さんが来ない中でも地元の方々は被災地支援をやられていたのですが、長期化すると地域の経済全体が落ち込んでしまっただけで復興にも支障が出るわけです。それでかなりメディア研究をされたんですね。その結果、どうも報道が誤解を与える部分がありそうで、それを是正するための作戦を立てる必要があるということになったわけです。

たとえば中越という言い方ではなく、もっと限定した地域を言ってくれと報道機関に訴えました。JRの表示が「新潟方面への旅行をお控えください」とあって、そういうざっくりし表現をやめてくれというのもありました。旅行会社にはむしろ周囲への旅行を売ってくれなどいろんなことをやりました。

さらに地元のおかみさんたちが和服姿で50人ほど、東京に陳情に来て、今のような内容のことを報道機関やJRや当時の道路公団に訴えたのです。これは見た目にも派手ですからかなりメディアが報じ、周辺の産業をつぶしてはいけないという議論が広がったということがありました。これはメディアリテラシーを發揮した好例だと思います。メディアでもって問題が生じているのであれば、メディアを活用して解決するということです。これは中学校の社会科でやったのですが、地域の活性化とメディアの関係を考えるという授業でした。

メディアの子どもへの影響

改めて教育上何が問題か。3通りぐらいに分けて考えられると思っています。

時間的影響 長時間のメディア接触で、そのこと自体よりも他のことができなくなるという問題が生じます。あるいは依存傾向があり、どんどん時間が長くなるということも含めて考えなければなりません。

身体的影響 体への直接的な影響としては視力低下、腱鞘炎などがありますが、結局は時間の問題でもあります。子どもの視力は長期的に見てずっと下がっています。これはメディアとの関係は無視できないだろうということです。

内容的影響 これは暴力表現とか性表現がずっと問題になっております。これはいろんな研究がありまして、暴力については影響があるという人とないという人がいて分かれています。ただ、大体合意できそうなところは個室で子どもが大人から離れてメディア接触をすると影響が大きいだろうと。それからメッセージの内容として、暴力を肯定するメッセージ、つまり暴力を振るっても後悔しない、罰せられない、むしろ喜んでいる、そういうメッセージ性のあるものは危険だろうということはおおよそ合意できています。

テレビ局の放送基準等では暴力を肯定するような表現はしないということがうたわれていることが多いです。テレビドラマとかアニメでは暴力を振るった人が最後まで幸せだったという話は一切ないですね。映画ではそういう基準がないのですが、そのことも知らないといちょっと偏って見てしまうかもしれません。

性表現についてはわいせつなこと自体が悪影響があるかということ、あるという意見はなさそうですが、暴力と結びついて暴力的な性行為が肯定されることは心配だということはありません。それから年齢不相応のわいせつなものというのは性虐待につながるという議論もあります。あまりエビデンスがないのかもしれませんが、当然警戒しなくてはいけないものだと思います。メディアリテラシー教育というのはこういった影響を排除するためになされるという部分があります。

日本の子どものメディア接触状況

これは個人差があるということがあります。小学校6年生のデータなのですが、(資料) 半分がテレビを1日3時間以上見て、ゲームを1日1時間以上やっている。テレビについては4時間以上のデータがないのですが、ゲームは5.4パーセントのお子さんが平日の学校がある日に4時間以上やっていると答えています。これはかなり長いだろうと思います。

全体の中での1割とか数パーセントの割合でかなりメディア漬けの生活をしている子がいるのではないかと想像する必要があります。逆に7～8割の子は特に問題がなさそうなんです。家庭環境や子どもの個性は様々ですので、あらゆる子どもに対してメディア依存が心配かというところでもない。携帯電話等の利用状況を見ても、危険な要素が強い子どもは1～2割、そして特に危険という子どもは数パーセントにとらえる必要があると思います。

個々の子どものメディア接触状況が違う中で教育をしなければいけないというやりづらさもあります。携帯電話を持っていない学校でも携帯電話の問題をやらなければいけないということがあられるわけです。

携帯電話については、大阪府寝屋川市で指導主事の方が、公立の中学校全部に調査をしました。①携帯電話を持っていない生徒 ②メールの送受信の合計が1日30通以内の生徒 ③メールの送受信の合計が1日30通以上の生徒 この3グループに分けてデータを集計しました。これははっきりと違いが出ています。ストレス傾向、疲れている、いらいらする、頑張れない、落ち込むことがある、これはすべてメールの数が多い子たちが有意に「多い」という回答をしています。

また、学校生活で勉強に自信がない、いじめ経験あり(いじめた側)、部活不参加、こういったものについても有意差が出ています。特に、携帯メールの多い子どもの4割以上が勉強に自信がないという点に非常に高い数字が出ています。

家庭生活では、12時以降に寝る、自分の部屋に専用テレビがある、親と会話がな、これも一応有意差があったようです。メールの数が多い子ほどよろしくない回答があるということです。

これは何を意味するかということ、メールのせいでこうなったという因果関係ではないですね。問題は総合的に見なくてはいけないのですが、いろんな問題が重なりやすいというふうにとらえる必要があります。メールが多いということは、子どもが学校での人間関係、勉強への自信のなさ、ストレス、家庭生活の中でのしつけがなされていない、夜遅くまで起きていても怒られない、そういう状況が多く生じやすいということがあります。

これは他の幾つかの地域でも調査されて、どこで調査しても同じような傾向が見られ、大阪

固有の話ではないということです。つまり、携帯でのやり取りというのは問題の象徴のようになっているのではないかと思います。恐らく皆様の課題の中で、子どもたちの生活をトータルで見えていくということが出てくると思うのですが、メディアというのは子どもたちの生活の重要な面ではありますが一部分であり、他の面でも問題があって、メディアでも問題が出ていくというふうに見ていく必要があると思います。

特に中学生ぐらいですと周りの子どもに合わせなくてはいけないという同調圧力を感じる場合が多いと考えられます。特に人間関係に自信がないお子さんほど、自分が無視したと思われるためすぐに返信する。そのためにメールの数が多くなるのではないかと考えています。このような同調圧力への対応の仕方とメールの数、それからストレスや学校生活への適応が内容的に考えても関連はありそうだというふうに考えています。

寝屋川市では、生徒会を中心にしてこういった問題をどう改善していくのかを考えました。特に、メールがとめられないという悩みを持つ子が多くて、「メールをとめるためにはどうしたらいいのか」という議論は大まじめにやって、「とめ言葉」を決めようとか議論していました。(笑)

犯罪被害の状況

インターネットが普及し、悪い大人に会って犯罪被害に遭う、これを防ぐというのも現状ではメディアリテラシー教育の大きな課題であります。一番問題が大きいのが、悪い大人に主に女子が連れ出されて性的な被害に遭うというものです。福祉犯罪、福祉犯などと言われます。これはここ数年で様変わりしています。少し前までは出会い系サイトは利用しないようにしましょう、というのでよかったのですね。それに伴って、教育の状況もどんどん変えなければいけないということが起きています。

警察庁のデータですが、(資料)棒グラフは平成18年ぐらい、1000人以上のお子さんたちが出会い系サイトに起因する福祉犯被害に遭っていました。暗数、つまり発覚しないケースが多いので全体像はつかみにくいのですが、少なくとも検挙された件数がここに挙がっています。

出会い系サイトについては比較的、法律での規制の効果がありました。平成18年末から、法律がどんどん厳しくなっています。年齢確認を利用者に対して徹底しなくてはいけないということになったので、子どもたちが出会い系サイトに入ること自体、誰かの身分証明書を使って入るなどしなくてはいけないので、だいぶ被害者は減りました。この件数は犯罪としてカウントされた時点での件数なので、犯罪が起こったのは半年とか1年前になります。タイムラグはあるのですが、法律改正が功を奏して出会い系サイトの被害はどんどん減っています。

赤い棒が一般のサイトです。これは最近話題のゲームSNSサイトとかプロフィールサイトとか、一般の掲示板です。出会い系ではないサイトでの被害者数が結構多いのではないかと議論があって、平成20年から警察庁が統計を取り始めました。その時から、出会い系サイトよりも被害者が多かったということが分かり、その後も一昨年までどんどん増加を続け、昨年ようやくちょっと減りました。出会い系が厳しくなったので、悪いことをしようという人たちがみんな一般のサイトに移ったということが考えられます。

しかも、中高生などのコミュニティサイトの利用が爆発的にふえている時期とも重なっています。プロフィールサイトとかモバゲー、グリーといったゲームサイト、ミクシィなどの交流サイトを利用する若者が激増したこともあります。大半は上手くパトロールなどで抑えているのですが、もともとの利用者が多いので、漏れがあって事件につながっていると考えられます。その漏れを減らすために努力もしていて、ようやくちょっと減りましたがまだ安心はできない

という状況です。

ですから、今はコミュニティサイトで、よさそうな人だと思って会っても、だまされるかもしれないということを教えないといけないということです。出会い系サイトに行くなという単純な話だったのがだんだんややこしくなっているとらえていただいていると思います。

警察庁の別のデータでは、出会い系サイトと一般のサイトでは犯罪の種類や年齢層が結構違います。出会い系サイトの被害は児童買春が6割近くありまして、子どもの側から原因をつくっているわけです。わざわざ、わいせつなことをするからお金をちょうだいと言って会っているということです。ところがコミュニティサイトの被害は6割ぐらいが青少年保護育成条例違反で、大半が淫行です。つまりお金のやり取りは確認されておらず、わいせつなことをしたということだけが確認されています。2割ぐらいは深夜外出違反、地域によって条例は違いますが、おおむね11時以降に保護者に無断で18歳未満のものを連れ出すと違反になってつかまるんですね。ですから、そういうのは成人男性と若い女性とが深夜一緒にいるところを警察の人が見つけたという場合です。

つまり、子どもの側からすると、お金を得ようとして何かをするというのではなくて、単純に会って事件に遭っているということです。つまり相手を信用するなり、好奇心を持つなりして、お金目的ではなく出会ってしまい事件に遭う。いわば不用意な出会い方が多いだろうということが考えられます。

年齢層も出会い系サイトの被害は16歳以上が6割近くを占めますが、コミュニティサイトの被害は15歳以下のほうが多いわけです。

そうなる教育の問題として深刻です。今までは確信犯的な子どもしかいなかったわけで、その子たちはもちろん問題ですが、それはリテラシーの問題ではなかったのです。むしろ性教育とか家庭環境とかの問題だったのです。家出中の被害者も多いなど生活環境等々の問題だったわけですが、不用意に、より若い子どもが被害に遭うということになりますとこれは教育の問題ということになります。

つまりインターネットの向こう側にいる人というのは様々な人がいて、中には悪意を持っている人もいます。優しくしてくれる人でも悪意があるかもしれないということも意識しながらインターネットを利用しろということを教えざるを得ない。教育上の課題がだいぶ変わってきているということです。

今、サイト別に傾向と対策を分析して、被害を減らそうとしています。もぐらたたきみたいにある場所で被害がふえると、何とか抑えて、別のところがあまり膨らまないようにして全体として抑えていこうというような対策をせざるを得なくなっています。

具体的には、パトロールの水準の問題と、詐称を防ぐということがあります。特に年齢詐称ですね。この種の事件の加害者の4割は年齢を偽っています。つまり子どものふりして子どもに近づくんですね。これについては携帯電話会社から年齢情報の提供をサイト側にするという仕組みを整えています。プライバシーなどハードルもあるのですが、ある程度実現してきて年齢詐称は減っています。

パトロールの水準は、あまりにも多いので抽出をするわけですが、単純なキーワード抽出だけではなくて、統計学を応用したベイジアンフィルタを使います。ベイズ統計学という日本語変換ソフトなどに使われている技術で、いろいろな要素を得点化して次に何がきそうかということを確認的に出すというやり方があるそうです。そういうもので、ネットへの投稿の特徴をポイントづけて、一定以上のポイントのものは全部、係員が目で見確認するというふうにします。特定のキーワードがなくてもあやしげな書き込みについては対応するという技術も

進んできました。

監視の制度だけではなくスピードアップも大事です。今までは1日以内に削除すればいいと言っていたのですが、それでは遅く、早いところでは数分以内とか投稿してすぐに問題のあるものは削除するという体制ができてきています。

さらに1対1のメッセージについても厳格なルールを定めて監視対象にしています。投稿する人の承諾を得て監視対象にして、到達前にチェックして連絡先等の交換が行われにくいようにしています。

スマホアプリ「LINE」で出会い事件

最近新しい問題が出てきています。スマホアプリ「LINE」というのが今、若い世代には大流行なのですが、これは登録した友達同士であれば無料で通話ができ、メッセージの交換もでき、文字だけではなくスタンプという絵柄を送るという楽しいコミュニケーションができるんですね。日本の会社がつくって大ヒットしているものです。アメリカなどから入ってきたアプリというのはちょっと抵抗があるのですが、これは日本の子どもたちに非常に使いやすい雰囲気のアプリで人気があります。単純に、通話料金を払わなくても無料でネット通話ができるということで魅力があります。ただ、これについて私たちは前から問題を感じていました。

このLINEのユーザーIDを人に知らせると友達になれるというわけです。ということは電話番号とかメールアドレスを与えなくても、LINEのIDを誰かに伝えれば1対1のメッセージの交換が何の検閲もなくできるわけですね。これは出会いの抜け道になりやすいのではないかと。大人同士であれば自由なコミュニケーションを阻害するべきではないのでしょうか。青少年保護の観点から言いますと、今まで苦労して悪い大人と子どもが会わないようにしようとしていたのに、どうも悪い大人が使いやすい道具が出てきてしまったのではないかと懸念を持っていました。

これはスマートフォンのアプリマーケットからダウンロードするのですが、アプリマーケットというのは 아이폰でもアンドロイドでも同じですが、利用者のレビューというのがついているんですね。このアプリはこういうところがいいとか悪いとか。そこにわざわざIDを載せている人がたくさんいるんです。つまり、レビューを書かないで、出会いのメッセージを書いているんです。それがお互いに見えてしまうわけで、これはまずいのではないかと考えていたらついに3月に事件が起きてしまったわけです。(資料)

この手のことが今後続出しないだろうかということ、今私たちは警戒しています。スマートフォンの普及があまりにも早くて、とめようがないのです。去年の内閣府の統計では高校生の所持率が数パーセントだったのが、今は半分に近いのではないかと推測されます。

福祉犯の問題というのは難しく、長期的に見ると人口減と比例するように減っていて、携帯電話の普及があっても、福祉犯罪の被害者がふえたかというふえていないのです。昔から伝言ダイヤルとかテレホンクラブなどがあって様々な形で福祉犯というのはあったわけです。携帯電話が普及したからといって、新たな犯罪が発生したというよりは、それまで犯罪をしていた人たちが携帯電話を使うようになっただけではないかという感じもあり、出会い系の対策とか非出会い系の対策ではなく、トータルで見てどう減らすのかということこそ議論しなければいけないのではないかと感じています。

スマートフォンにかかわる課題と現在の状況

今までの携帯電話というのは携帯電話会社が全部責任をとってくれたんですね。つまり端末とかソフトウェアは別の会社がつくっていますが、すべて携帯電話会社、ドコモとかKDDとかソフトバンクが企画し責任を持ってつくっていたので、対策も携帯電話会社がその気になれば進んだわけです。

スマートフォンは違います。まず基本ソフト、OSはアメリカのアップルとかグーグル、若干マイクロソフトがつくっているわけで、日本のメーカーはOSはつくっていません。端末も世界標準のものが多くて、子ども向けのキッズフォンみたいなものをスマートフォンでつくれるかというところが簡単にはいかないのです。世界で一律につくっているもののほうが圧倒的にコストが安いので、安くてもいいものを日本のメーカーにつくれというのは酷なことです。

さらにアプリというものを自由に使えますから、携帯電話会社がコントロールできる部分というのが非常に小さい。垂直統合から水平分業へという状況があるので、対応しにくいのです。議論していますが、話が従来型の100倍ぐらいややこしいです。

たとえば、フィルタリングをどうするか。機能も何種類もあります、選んでいただけますよと言われますが、選ぶということは分かりにくいということですよ。どれを使ってもこういう条件だったら動きますけどこういう条件だったら動きませんということがあります。携帯電話会社にフィルタリングサービスを申し込むと、携帯電話回線を使っている分にはフィルタリングが機能しますが、無線LANだとだめですよとか、標準のインターネット閲覧ソフトウェアを使っていると機能しますが、そうじゃないとだめですよとか、そういうことばかり。結局どうすればいいんですかと言うと、「うーん、一言では言いにくいですね」ということになってしまいます。

スマートフォンの現状は、去年の内閣府の調査では中学生5.4パーセント、高校生7.4パーセントが持っているという結果が出ています。でもこれは私たちの実感とはかけ離れた数字です。都市部だけでもかもしれませんが、半分ぐらいの高校生は持っているのではないかという感じがしています。

いろいろな取り組みは進んでいますが、普及と新しい問題の出現のほうが速くて、対応に苦労しています。だからこれについてどう教えるかが課題です。スマートフォンを扱っている教材がなく、私もかかわってつくっているのですが、指導者が学ぶ機会もないのです。

ゲームサイトにおける「コンプガチャ」が問題に

これは最近の問題ですが、既に古い話です。リテラシー的にどういうところが注目ポイントかということ、インターネットでのビジネスというのはフリーミアムモデルというものが多いですね、フリー+プレミアムという造語です。多くの方は無料で使い、一部の方は有料で使うというものです。モバゲーとかグリーというのは基本料金は無料です。9割ぐらいの方は無料で使っています。しかし、お金をかければかけたなりの楽しみができるというのがこれらのゲームで、有料で使っている人も1割ぐらいいます。これは主に成人に多いです。十代の若者はあまりお金をかけたくないのかかけていないのですが。

インターネットは無料で使わせる人がふえても劇的にコストがふえるわけではありません。リアルなお店等で何かのサービスを無料で提供したり、物を無料で配ったりするとそれは比例してコストがかかりますが、インターネットの場合はシステムをつくってしまえば、ある程度の利用者がふえても全く追加の費用はかからないのです。無料会員が多くなっても負担は少ないです。実際にお金を払ってくれる人がその中でふえてくれればもうかるということになるわけです。インターネットとフリーミアムというのは相性がいいわけですね。これも商業性に着

目すべきところだと思います。

その中で社交心をあおるようなコンプガチャというのがありました。これは抽選で幾つかの物が当たって、何種類かそろえるとレアな物がもらえるというものです。たとえば6枚カードをそろえる時に最初の1枚、2枚というのはすぐに当たるんですね。でもそこから先はだんだん出る確率が下がってくるわけです。だけど、感覚からするとこんなに早く3枚集まったんだから、あと3枚も簡単に集まるだろうと思うわけです、人は。それでどどんはまっていて、お金をつぎ込んでしまう人がふえて、途中でやめられなくなってしまうわけです。さらにソーシャルゲームで、会員同士がいろいろな情報をやり取りします。「私は5枚集めた」とかやり取りしているわけです。人の手前もあって、なかなか降りられない。それで結果的に何十万円も使ってしまうということが起きているわけです。

さらにレアな物を譲渡できるので、お金のやり取りをして売ってしまう。リアルマネートレードと言いますが、そういうことも出てきたり、システムのバグについてレアな物を無料で発生させてもうける人が出てきたりということで大混乱になってきたのです。この連休中に新聞社が大きく記事にして、今、急激にこの問題が動いているということです。

ネット業界は若い業界なので、法律に違反しなければやりますという世界です。悪意があったわけでも何でもなく、法律にも違反していなかったのですが、問題になって批判を浴びたのでやめますということになりました。こんなものも教育材料としてはいいと思います。数学的に確率がどうなっているかと考えてもいいですし、フリーミアムモデルというものを経済として考えるのもいいと思います。教育の内容としては重要だと思います。

次々に新しいビジネスモデルが出てきますので、その都度、これは何なのかと考えるくせをつけるという意味でもこういうものについてよく理解しておくということは意味があると思います。

インターネットの情報を批判的に見る

無料のサービスというのは多いですよ。グーグルとかヤフーとか無料で検索ができます。なぜ無料なのか。グーグルはトップページに広告がありません。ヤフーはありますけれども。グーグルはないのですが検索を1回すると広告が出ますね。その広告というのは、キーワードに関連のある広告なんですね。つまり広告を見る人が関心を持っている可能性が高いわけで、テレビのように誰が見ているか分からない中で広告を流すのとは違う効果が期待できるのです。そういうことでネットの広告というのは伸びているわけです。実際にいろんなキーワードで試してみると学ぶことができます。

さらにネット広告の強みというものがあるって、小分けにして広告を選んでいきます。この広告は100回出したら終わりですよとか、この広告は1万回出したら終わりですよとか、細かく決められるわけです。同じキーワードでも毎回それが出るわけではなくて、出る回数をグーグル側が決めて、100回分だったら100回分の広告枠を売るというふうにできる、小口から大口までいろいろな広告が取れるということがあります。ネットの広告というものを分析する授業というのがあります。

それから懸賞サイト等で詐欺にひっかけるというのがありますね。無料とうたっているけれども、無料なのは一部分で実はお金がかかるとか。この辺は架空請求とか不当請求業者のビジネスモデルを理解することにつながるのですが、これもある意味ではフリーミアムモデルです。請求された人は大半は無視するんですけども、どうも1割近く、結構な確率で返って来るらしいんですね。数パーセントでも実際にお金が返って来ればかなり彼らはお金がもうかるとい

う仕組みです。この辺は消費者教育の課題かもしれません。

それからネットショッピングやネットオークションで注意すべき点を知るとか、出会う相手の下心に注意するという点も課題だと思います、これらはテレビについてやってきたクリティカルシンキングを中心にしたメディアリテラシー教育の応用だと思います。

「無料」の懸賞サイト

「今すぐ無料エントリー、抽選で100万円プレゼント、たった5分の簡単エントリーで100万円、豪華賞品が当たる」というサイト、よくあるんですね。(資料) これは小学生や中学生に見せると「いいなあ」「100万円欲しい」と言うんですが、メディアの向こう側に送り手がいますよということを意識させることがメディアリテラシー教育なんですね。「いいな」じゃなくて、これをつくっている人は何の目的でこれをつくっているんでしょうと。何の目的もなく100万円とか時計とかをくれるんでしょうか。そんなことはないですよ。何かありますよね、という話をする子どもたちは結構考えます。

これらは、教育方法としては、先生が教え込む教育ではあまり意味がなくて、自分たちで考えてもらう必要がありますので、小グループに分けてディスカッションをしてもらいます。よく中学生などに授業をしますと「うちの学校の生徒はおとなしくて、あんまり話し合いをしないんですよ」なんて言う先生が多いのですが、こういう問題で話し合わせるとものすごく熱く議論して先生もびっくり、ということが多いです。リアルに重要な問題だということは中学生も分かっている、きちんと議論をするんです。家でも議論するのはいいと思います。

議論をする中で個人情報を集めているんじゃないかということが必ず出てきます。でも個人情報を集める目的は何かと聞くと分からないんですね。名簿業者に売ってしまうことが多いです。だから何日かするとあやしいメールがたくさん来ます。違法ですよ。それから右下に小さい字で約款みたいなものがあるんですね。約款は3行しか表示されないスペースにこんなにあるんですね。(資料) 4ページ分あります。もうあやしいですよ。大体あやしいサイトというのは不誠実なんです。3行しか表示できないスペースにこれだけの行を入れるというのは不誠実な印象を与える。不誠実なものはあやしいと思っていると割と間違いないです。

情報商材という変なものを売るサイトなんかもだたら書いて何が言いたいのか全然分からなくて、最後の最後で今だったら15000円のものを3500円で売りますって書いてあったりします。利用者にとっては何か違和感があるというものです。そういう感覚は大事です。

規約の13条、サービスと利用料金というのがあって、「エントリーは無料となっていますが……」なんて書いてあります。これで子どもたちはびっくりするのです。無料エントリーと書いてあって、エントリーっていう意味をよく分かっていないのに、無料だと思い込んでいるんですね。エントリーというのはこの文脈では入会ですよ。入るという意味です。入会金無料というだけなのに、全部無料のような印象を受けてしまう。この辺の日本語はよく分からない日本語なんです。何が言いたいのか。どうも後からお金を請求するみたいですね。これは出会い系サイトっぽいサイトです。利用料金が発生して後から請求が来るというパターンで、このタイプは約款を了承して申し込むということになるので、後から自分は了承してないと言いくいんですね。ですから多くの方が自分は申し込んだんだから仕方ない、払おうと思ってしまう被害に遭います。

でも法律的にはお金がかかるという確認を2段階に分けて行わなくてはいけないことになっていて、経済産業省がガイドラインを定めているんですね。それに違反していますから払う必要はないです。また、未成年の契約の場合は保護者が取り消すこともできます。でも多くの人

は自分が約款を了承して申し込んだのだし、職場などに連絡されたらかなわないから払ってしまおうというふうにして被害に遭います。だからこういう業者がなくなるのです。

要はメディアの向こう側にいる人を想像し、批判的に情報を読み解きましょうということをやっていくのがメディアリテラシーです。

一応、情報モラル教育に関する資料も入れておきました。道徳も含めていろいろところで指導がなされています。モデルカリキュラムなどもあります。ある部分はメディアリテラシーと重なるというところでは。

私は世田谷区の〔・・・・？〕小学校で4年ほど情報モラル教育の実践研究をやらせていただいていた。小学校の2年生とか3年生ではインターネットはほとんど関係ないですから、手紙で失礼なことを書きちゃったとか、図工で人のまねしちゃったとか、そういうあたりからやっついこうということで、先生方には苦労していろんな授業を考えていただいています。

小学生は小学生なりにこの種のことを学ぶという方法はあるはずで、今までの学校教育では素直に人の話を聞くとか先生の話の聞くとかということがよしとされたのですが、これからは先生の話であっても、なぜそうなんだろかとよく吟味するという態度が求められます。なかなか今までのタイプの先生にはつらい状況ですが、よく考えましょう、疑っていきましょう、というようなことを教えずにはいけない状況になっています。抵抗がある先生もいますので、学校で批判的思考を育むのは難しい部分も今はあるかなと思っています。

震災後の「流言・デマ」をめぐる

震災後、「千葉県の石油工場から有害物質」「被災地では大勢の子どもが餓死」などの不正確な情報が、メールやツイッターで流れました。この種のチェーンメールはどうするのか、我々はこれは難しいよねという話をしてしています。今まではチェーンメールは回さないと言っていたのですが、じゃあ、有害物質が降ってくるというメールは本当に回さないでいいのか。悩ましいので、今のところ結論は出ていません。

私も震災直後にいろいろな人とネットでやり取りをしました。意見交換もしました。多分大事なのは、緊急時には情報が流れるので、必要に応じて修正していく社会レベルの力が重要なんだろうと思います。ツイッターは元の情報をたどりやすい部分があって、割と早く修正ができましたが、メールについてはなかなか修正されなかったということがあります。しかもメールにどんどん尾ひれがついていく。最初とは全然違う話が出回ったということもあります。そうすると、後で修正可能であることを意識して、情報を流すということが非常時には求められるのではないかというのが暫定的な結論です。このあたりもメディアリテラシーの問題として今後、考えていかなければいけないと思います。

おまけ 第1回「ケータイ甲子園」開催 (2011. 5. 22)

おまけ情報ですが、メディアリテラシーをやっていると否定的な問題ばかりを扱って暗い話が多いのですが、一方でメディアを有効に活用して社会をよくするというのも重要です。これは昨年5月に行われたものですが「ケータイ甲子園」というもの。携帯を活用して自分たちや社会に貢献しましょう、それについてのプレゼンをして、優秀なものを表彰しましょうというイベントです。大分県でやっているんですね。私は光栄なことに、この第1回の審査委員長をやらせていただいて、皆さんのプレゼンを見ました。

コミュニケーション部門のグランプリは愛媛の高専でした。離島から船で通っていて、なかなか一緒にいる時間がない生徒たちが、ネットを使ってクラスのつながりをつくったというも

のでした。それから特別賞は奈良県の高校。非常に古い校舎で汚いので、情報工学科の生徒さんたちが携帯カメラでビフォーアフターコンテストをしようと。掃除する前、掃除した後の写真を撮って、それを2枚並べて応募するというコンテストをしたら、これが妙に盛り上がり、トイレとかぴっぴかになっているんですね。それを非常に分かりやすく紹介してくれました。こんなふうな使い方があるわけで、プラスの方向での取り組みというものも奨励していかなくてはいけないと思っています。

生涯学習ではコンテストなどがシンボルとして非常に重要だったりします。大会があることで多くの人を知るということもあります。メディアのよい使い方についてもこういったイベントがあることで広がる部分もあるのではないかと期待しています。

携帯電話に関する啓発教材

教材をつくるのが間に合わないという状況です。教科書に載せていただくということは期待していません。テレビとか新聞というメディアでは間に合うのですが、ネットの問題については教科書編集のサイクルでは全然追いつかないので、自主的な教材づくりが必要だと思います。

文科省でも「ちょっと待って、ケータイ」というものをつくりましたが、昨今仕分けにあって、新しいものをつくれないうのです。それで我々が細々とやっているのは、NHKで監修させていただいている番組があつて割と使い勝手がいいものがあります。しかし、テレビ番組なので放送が終わったら誰も見ないということでお蔵入りしているんですね。なぜかNHKでDVDを売ると9900円という値段で学校では買えないということがあります。

そこに、ソフトバンクモバイルが社会貢献をしたいと私のところに相談をしてきたので、第三者がつくった教材にお金を出して学校に配るということをやりませんかという提案をしました。ソフトバンクがお金を出し、NHKが番組を提供し、我々のNPOが学校に配るというプロジェクトをやっています。これが「考えよう、ケータイ」というもので、中身はNHKのドラマに我々がつくった指導案をつけたものです。割と好評です。これもあまりスピード感よくつくれないうのですし、ソフトバンクがいつまでお金を出すかという問題もあつて、もっといろいろな形の教材が出てきてほしいと思います。特にスマートフォンに対応した教材はどうするのかというところが悩んでいるところです。

あとは皆さんの質問にお答えしたいと思います。

(終了)

＜質疑応答＞

立田 テクノロジーの変化やそれを使う側の変化になかなか教材や教育がついていかないという現状の中で、どのようにICTの教育を考えていったらいいか。私どもの研究会は成人も含めて研究をしているのですが、きょうのご講演は基本的にはICTを活用したチームの問題がベースになっていますが、高齢者の問題にもかかわっていますし、家庭教育や職業教育の問題にも直接かかわってくるのではないかと思います。感想や質問などありましたらどうぞ。

井上 学校の授業案をつくられていますが、家庭につなげていく時のキーワードというか、こういうことをおさえておいたほうがいいなというものがあれば、教えてください。

藤川 最後にご紹介した「みんなで考えよう、ケータイ」は保護者等向けなんです。二つの話でできていて、新たに携帯電話を買った中学生がどうやってルールをつくっていくかということや家族で試行錯誤するという話と、もう一つは意識がばらばらになった3人家族がメールなどを使って少しずつコミュニケーションを取り戻していくという話を扱っています。

ただ、私どもは学校教育が課題の中心なのであまり十分にはつくれていないかなという意識はあります。今、NHKで「メディアのめ」という小学生向けの番組をやっています。当然おうちで見ていただくことを想定しています。池上彰さんが出演しているので、話題になっています。テレビの番組というのが家庭に訴求するにはいいのではないかと思います。

小桐間 テレビや新聞などの伝統的なメディアであれば大人の世代のほうが接触している時間が長いですから自信を持って教えられるのですが、スマホとかこういう新しいメディアになってくると子どものほうがむしろ詳しい。大人に対するメディアリテラシー教育が重要なのではないと思うのですが、何かいいアイデアはありますか。

藤川 難しいですね。絶対に追いつかないと思っているんです。デジタル社会の宿命みたいなもので、ムーアの法則というものがあるのですが、コンピュータ技術は1年半で速度とかコストが2倍効率よくなっていく。アイパッドは今は割と学校現場でも使っていますけれど、ただかたかた2年前に出てきた商品が学校にたくさん入っている。つまり1年、2年で状況はガラッと変わるわけです。ゲームサイトがオンラインで普及したのも技術の進歩というものがあるわけですね。従来型の携帯電話であればなかなかできなかったことがスマートフォンではやりやすい。回線速度も速くなったとかいろいろなことがあります。

だからアナログ中心の変化が少なかった時代とはどうしても状況が違うと言わざるを得ないのです。そうすると大人が子どもに追いつくのはほぼ無理なので、全然違うものを扱いながらどうやってコミュニケーションしていくかということを考えるしかないのです。単純に同じようなものを見て話し合ったり、端末を体験して話し合うということでもいいですが、親子で話し合う場がたとえばPTA主催で広く取り組むというようなことが現実的ではないかと思います。

立田 その点で、メディアリテラシーの肝になっているクリティカルシンキングの力が大人のほうにあれば、メディアがどう変わろうが同じような形でものの見方はできると思うのですが、どうでしょうか。

藤川 クリティカルシンキングは広がったほうがいいと思います。そしてある程度転移しますが、転移というのは限界もあると言われていています。つまりテレビについて批判的に見られる人はネットについても批判的に見られるかということやそうでもありません。かなり種類も違うものから、テレビだったら警戒するけれどもネットだからどうみていいかわからないということなどはなりやすいです。そこは限界もあると思いつつクリティカルシンキングを広めるということをやらなくてはならないと思います。

双方向でネットを使っていない人がネットのリテラシーについて理解できるかというのでは難しいと思うのです。テレビ局の人とか新聞社の人考え方は大人ならば想像できると思うのです。でもネットの向こう側にいる人って見たことがないと思うのです。そういう人たちがどういう思考をしてどういう発信をするのか分かりにくい。

立田 オレオレ詐欺は電話で来るから電話のリテラシーがあったら、携帯でも対応できる気がするのですが。それとテレビ通販もそうですね。「今電話しないとだめです、今電話するとお安いです」って言ってきますよね。

藤川 期限を切って焦らせるんですね。そういう共通性を見ていくというのはメディアリテラシー的にもいいことだと思います。他方で、さっきのコンプガチャみたいなものは、犯罪をしようという企てでもないわけですけども依存させて売るというタイプですね。

立田 どこからどこまで悪なのか、線引きされていないんですね。

藤川 難しいですね。どこから悪なのかということよりも、これはこういうものなのだとすることを理解していろいろ対応するしかない。消費者教育と重なります。日本は弱いところですよ。

服部 小中高という年齢層ですが、思春期の頃のかかわり方として、親に対してもある意味批判的な時期だと思います。子どもたちのほうがメディアへの対応は早いわけで、どう対応していったらいいか、年齢ごとに対応の仕方が違いがあるのでしょうか。一方で地域性はあるのかどうか、ご示唆いただけたらありがたいです。

藤川 年齢層ですが、今のところの教育では小学生については、詐欺や出会いの被害はほとんどありませんので、ほぼ予防的な教育になっています。中学生ではこんな問題が起きていますよということを紹介しつつ、どうやったら防げるかということを考えるのが中心です。一方で中学生が一番危ないんですね。ネットの利用が急速にふえる時期であり、かつ社会的には未成熟なことが多い時期。さらに思春期ですから親子で上手くいかないようなことが結構ある。それでいろいろと問題が起こるわけです。ですから現実には中学生については問題に対応しての教育というのが多いですね。

たとえば、学校名を掲示版等を書いて問題発言をしてしまうと中傷されるとか場合によっては呼び出されて暴力を振るわれるとか、学校間で抗争になることもあります。ですから生徒指導の延長として、ネットでは学校名を出さないでねとか、フィルタリングはつけてねとか、問題に対応した教育をしています。

高校ではあまりやっていないと思います。そんな状況なので、理想的には幼いうちからテレビ、ゲーム、マンガ等々のメディアに触れているわけですから、小遣いをちゃんと使うとか、幼いうちから学ぶことを重ねていき、少しずつステレオタイプや商業性を教え、中学生では問題が起きないうちに、より高度なクリティカルシンキングを身につけさせる。高校になったらメディアを活用した社会貢献ができるようにしていくということが理想だと私は思います。ただ、理想と現実は違うというのが現状だと思います。

地域性ですが、おっしゃるように地域性というのはかなりあります。文科省で調査もしていますが、携帯電話の普及率が高校では全国一律 95~96 パーセントです。中学校では差が大きいです。石川県は小中学生に持たせない条例をつくってしまっていて、所持率はデータの上では 10 パーセント前半です。都市部では中学生は 70 パーセントぐらいというところが多いです。多分東京の区部であるとか首都圏、近畿圏の大都市であれば 70 パーセントぐらい持っています。所持率が全然違うので、問題のあらわれ方もだいぶ違うということがあります。

もう一つは車社会なのか電車社会なのかということも影響があるようです。子どもたちの行動範囲によって事件の起き方は違います。横浜などでは広域に携帯で中学生が呼ばれて集まっ

て、ネットでのいさかいがもとで大規模な暴力事件が起こりそうになったこともあったと聞いています。

一方で田舎の場合は大人が車で迎えに行くというケースが多くて、淫行等の事件というのは決して都市部が多いわけではなく、恐らく人口比例的に起こっています。つまり田舎では田舎なりに車で大人が迎えに行きそのままだこかへ連れて行っちゃうということがあります。

服部 石川県の野々市町がやって県全体になっているのはどう思われますか。

藤川 そもそも条例で持たせないということを決めるのはかなり無理があると思います。家庭で決めるべきことですね。そういうものを法的に決めてよいかどうかということ自体があやしいと思います。ただ、教育にかかわる者として申し上げるのであれば、少数派を排除するのがよいかというのは疑問です。持っている子がいかがわしいことをしているかのようにしてしまうのです。

一方で、野々市町は伝統的に、携帯がなくても中学生がしっかり生活できるようにしようということで地域の運動が盛んだったのです。そういうバックグラウンドがある一部の地域で持たせないことを目標にやっついこうということはあり得ると思います。しかしそれがいきなり石川県全体に広がり、何の下地もない中で多くに地域で持たせないことになってしまうのはやり方としても疑問だと思えます。持たせるか持たせないかは家庭に任せつつも、きちんと子どもへの教育を進め、保護者への啓発も進めるというのが筋だと思います。

石川県では議員立法で決まってしまったので条例は生きていますが、同時にフィルタリング解除をしにくくさせる条例をつくっているんですね。これに加入しない保護者はそのことを書面に出さなければならないという条例も同時につくったのです。これは役所の指導でつくりました。役所はそちらのほうを宣伝しています。地方議会がやっつい範囲を超えて条例をつくっているという印象を受けます。

服部 野々市のように、目に見える範囲の中で子どもの地域活動と合わせて、運動として考えるのがありだと思えます。おっしゃるように広域的にやるのは無理がありますよね。ありがとうございました。

福本 学校の先生方はミクシィとかフェイスブックとかソーシャルサイトにも敷居が高くて何のことだか分からない、スマートフォンにいたっては使い方すら全く分からないという方が結構いらっしゃいます。そうすると先生方に対して何かアクションが必要だと思うのですが、有効な取り組みはあるでしょうか。あるいは50代の人たちは退職するのを待ったほうがいいんじゃないかという話もあると思いますが、(笑)いかがでしょうか。

藤川 公務の情報化と言われている、学校の事務的な作業を効率的に情報機器を使ってやっつい、日常の業務で使うということがまずあって、さらに先生たちが仕事の中で、勤務時間中でもネットで教材の情報を得るとか、実践の報告を発表して共有するということを認めて、先生同士のネットワークがインターネットを介してもっと進むことを当たり前にしていくということが必要ではないかと思うのです。

今はごく一部ですね。学校の先生がネットを使って情報を発信していくというのは。しかし、皆さん日々いろいろな実践をされていてユニークな成果も出ているでしょうし、素朴に困っていることもあれば、課題もあると思います。もちろん子どもたちの個人情報を出してはいけません、それに触れないようにできるわけで、先生たちがもっともっと情報を出して、自分の仕事に生かしていくという背景が必要だと思います。自分が使っていないものを教育するのは難しいですね。教師がフェイスブックやツイッターをたくさん使えばいいのです。

立田 最近、ソーシャルラーニングみたいな形で職業人にとって、仕事の形態をかなり変えつ

つあると聞いていますが、キャリア教育として大学生とか職業人の教育を考えていく時に、そういう方向性はどうでしょうか。

藤川 私は大学でキャリア教育も担当しています。キャリア教育を指導するための教育、教育学部の学生がキャリア教育について学ぶという授業ですが、今年からやり方を変えまして、学生たちにソーシャルメディアの利用を義務づけました。つまり、ツイッターのアカウントを持たせて、授業の感想をツイッターで書くとか、ソーシャルメディアを使ってグループごとに職業人にアプローチをして、ソーシャルメディアを発信するのに原稿を作成するという課題を出すことを始めました。大学生が就職活動でソーシャルメディアを使うということがあります。つまり、いろんな職業の人にソーシャルメディアを通してアプローチをしていって、日ごろのその人たちの言動を知りながら、活動することが当たり前になっています。自分も発信するというのが当たり前になっています。さらに高校生や中学生でも興味のある者にはどんどん情報を発信していくとか、その分野の専門家と接触しているということが多くなっていますよね。

急激に就職活動も変わってきている中で、教育学部の学生はあんまり関心がないのです。放っておくとそんな動きには関係ないところで生きている。しかし関心のある学生ぐらいはソーシャルメディアを活用して職業というものに触れることは必要だと思いますので、もっとキャリア教育におけるソーシャルメディアはしっかり位置づけていかなければいけないと思っています。

立田 私は去年、富山の高校生を対象にして、eポートフォリオをつくって、30人ぐらいの高校生たちに使ってもらったのですが、発信が上手くやれる生徒と、そうでない生徒が出てくるんですね。一方で50代、60代、70代になってもネットを使う人もいれば全くだめになっていく人もいて、情報格差がどんどん広がっていく気がするのです。もともとの発信しようとする力というのはメディアとかかわりなくあるような気もするのですが。

藤川 それはあると思います。年代は関係ないような気もしますね。60代の人がいきなりツイッターを初めてがががやるということもありますから。(笑) また、若い人が使っているといっても仲間内での利用が多いので、有効な情報発信になっていないケースが大半です。キャリアに生かすという使い方ができている方は限られていると思います。ただ、そういうものは学べばある程度できるということはあると思いますので、教育の中で扱っていかなければならないと思います。

立田 ツイッターでも「私、今ここにいる」「私、今ここにいる」ってしつこいぐらい。どうでもいいわって。(笑) 一方でしっかり写真を撮って、しっかり文章をつけてやる人もいます。フェイスブックでも自分の写真をしっかり出して自分のやっていることをきちんと伝えている人もいれば、写真さえ出さない人もいるということが全然違うんですね。

藤川 それはどういう生き方をしたいかが人によって違うので、あまり素性を知られたくないけれども、でも緩やかなつながりはほしいという人もいるわけですから、一概にオープンにすることが上でそうでないのが下とは言えないと思うのです。ライフスタイルと関係していると思います。特に学生までは方向性が定まっていないので、あまり個人の情報を出してしまうと後で後悔するということがありますから、特に若いうちは戦略が難しいと思います。

立田 その時の戦略としてオーサーシップというかオーナーシップというか、本なんかは自分が読んだというオーナーシップがあるし、写真なんかはオーサーシップでかかわってくる肖像権とか著作権とか、メディアの教育でどう位置づけていけばいいでしょうか。

藤川 著作権教育は大事ですよ。ただ、メディアリテラシーという文脈とはやや切り離されて動いている気がします。特に著作権というものは時代によって変わっていますし、今でも変

わる動きがあるものですから、どうしても著作権を侵害してはいけませんという指導は多いですが、変わるということも含めてどうとらえるかということを考えないといけないと思います。

小平 藤川先生のような先生が大学にたくさんいらっしゃれば、これからの先生たちの育成のためにある程度のことができると思います。今まさに起こっていることにどう対処したらいいかということがあります。同時に、これからどういうメディア環境になるか分からないし、メディア環境だけではなくて、社会自体が変わっていることのほうが大きな問題という部分もかなりあります。その辺も含めた教員養成、保護者に向けての一般成人教育の分野で、ある程度のことを指導できる人をふやしていかないと間に合わないと思います。

特殊なメディアのことを細かく全部分かって、その機能を教えられるということはとても全員はできないと思います。自分はスマホの詳細は分からないけれど、それでどういうことが起こっていて、どういう危険性がありそうで、これからメディア事情が変わればどういうことが起こりそうかということが分かっている、それから、とんでもない大人がたくさんいるという事実があるわけで、ストレス社会の中でそういうものがふえていって、メディアの向こう側でやってしまうということが、組織でもいるし個人でもいるということ、大学教育の中で広げていくという動きがあればいいなと思います。

藤川 教員養成のあり方は非常に深刻だと思っております。今、中教審でも様々な議論がなされていますが、どうも方向が定まらないというところです。もっと実習期間を長くして学校文化に適應できるような学生を育てようという方向性と、そうではなくて、どんどん変化していくのだから、変化に適應できるような人を育てようという方向性があると思うのです。前者が強みたいですが、後者のほうをもうちょっと意識しないとまずいと思うのですね。

もちろん学校現場になかなか適應しきれずに辞めてしまう教員もいますから、学校のことをよく知るといことはとても大事ですが、そこばかりが強調されてしまうとどんどん学校だけが孤立していって、息ができなくなるということがあります。

従来は学校というのはある程度社会から距離を持って存在していてよかったのですが、ネット社会になってからはそうも言っていられなくなって、学校で起こっていることはどんどん外に漏れますし、外からの圧力が学校にかかってくるので、ある程度学校は外界とやり取りしながら進むしかない状況です。

そういう時代の教員像というのがあまり描かれてこなかった。コーディネーター的な教員という話になるのですが、学校というものについての専門性をしっかり確保した上で、外界ともきちんとつながれるような教員をふやしていかなければならないんだと思います。そのための教員養成というのは、子どもや学校にしっかりとかわり続けて文化に適應すると同時に、外部にも目を開いて緩やかなつながりを持てる人ということになると思います。そのためにもソーシャルメディアの活用が大事ではないかと思います。異業種交流的な場にも顔を出す、そういう教員像だと思うのです。

そうするともうちょっと大学に自由が欲しいなと思います。教員免許を取るための科目というのがものすごく多くて、その運営だけで教育学部の役割がほぼ終わってしまっているような現状です。やらなくていいことはやるなど、学部長などはすぐ言うんですね。ある部分は大学に任せていただいて、大学が創意工夫をして動けるようにする、教員免許の縛りもゆるくなれば違う専門の人も教員に雇えるわけですから、余裕ができますよね。大学が創意工夫するというのが一番だと思います。

社会全体がトップダウンで一部の人が決めて動かすということが機能しにくくなっている社会で、みんなで工夫して、しかし、勝手な工夫にならないように、お互いに情報を共有しながら

ら進んでいきたいと思いますという社会に変わらなくてはいけないという状況です。

教員養成もそうならなくてはいけないと思います。風通しをよくするしかないので、私は大学の中ではいろんな方に来ていただいたり、学生が伺がったりするという環境をつくるということが自分の仕事だと思っていますし、こういうモデルは広げたいと思っています。

私はツイッターやフェイスブック、ブログで発信しているので、ネットで私のやっていることを知ってくださって、一緒にやろうと言ってくださった人も多いので、広がる部分は感じています。最終的には学校が呼吸しながら無理なく変われる学校にする。他とかかわらずに守っていくのではなくて、緩やかに他とかかわりながら、必要なことは少しずつ変えていけるような学校になっていく必要があると思います。

学習指導要領を決めたら10年間そのまま、教科書を決めたら3年間そのままとか、そういう発想ではなくて、緩やかに変わる余地を地方ごとに残しておくとか、学校ごとに創意工夫していいというふうにする必要があると思います。現実から離れていることは承知していますので、厳しい戦いは続くと思っています。

笹井 ICTのCのコミュニケーションの部分ですが、メディアリテラシー教育の概念として、単方向のメディアであるテレビとかラジオではなくて、スマホ上でメディア・コミュニケーションをみんながやっていく時に、そのコミュニケーションがいいものになるようなリテラシーをメディアリテラシーの概念に包含して考えると、やっぱりその発信するということが教育の中身として大事だと思うのですね、メディアプロダクションというのでしょうか。そういう教育がすごく大事だと思っています。たとえば、フェイスブックで写真を載せてコメントを書くというのもある種の発信ですが、そういう方向性がいけないことを教えるというよりも、かえって有効じゃないかと思うのですがその辺はどうお考えですか。

藤川 大賛成です。テレビをやっていた時代でも、メディアリテラシーというのは送り手の側と受け手の側の両方から見るということは常に言われていて、番組をつくってみることによって、受け手としても賢くなれるんだという議論が多く、番組づくりというのはやっているんですよね。ネットはまさにそうで、一方的に受けるというのはほぼ意味がなくてどんどん出していくということもありますよね。テレビの時代のメディアリテラシーの財産だけではやっていけないところがあって、これからつくっていくということが必要かもしれません。単にクリティカルシンキングだけではないですよね。場のルールをどうつくっていくのか、問題がある人をどうやって排除していくのか、いろんなノウハウが必要になります。トラブルも多いでしょうし。その中でどうやってネット上でいいコミュニティをつくっていくかというのは、スキルとしてあるはずですが、こうだ、ということがまだ、はっきりしていない。そこはもっともっと研究し、教育に生かしていかなければいけないと思います。

立田 どうもありがとうございました。

第 3 部

家庭教育支援と地域社会の役割

第1章 家庭教育の動向と課題

服部英二（国立中央青少年交流の家）

大幡奈津（国立教育政策研究所）

1. 調査の目的

今日の家庭教育や子育ての実態、親・保護者の意識、家庭教育に関する学習ニーズなどを把握し、それらを踏まえた家庭教育支援策の今後の在り方を検討するための基礎資料を得る。

2. 調査対象

乳幼児から高校生までの子どもがいる保護者・親を対象に全国的なアンケート調査

（保護者・親の年齢は25歳から64歳まで）

子どもの発達段階ごとの保護者・親の子どもとの関わり方を把握・分析するため、次のような類型別に抽出した全国1000名

乳幼児がいる保護者・親（母親・父親）各250名 男女同数

小学生がいる保護者・親（母親・父親） 〃

中学生がいる保護者・親（母親・父親） 〃

高校生がいる保護者・親（母親・父親） 〃

併せて ひとり親家庭の実態や課題を把握・分析するため、別途アンケート調査

ひとり親家庭の保護者・親（シングルマザー、シングルファザー）200名

3. 調査方法

業者委託によるインターネット調査

4. 調査時期

平成23年11月20日～24日（調査実施・回収）

5. 主な調査項目

- (1) 家庭教育をめぐる生活実態
（親子の触れ合い、手伝い、メディア視聴、家事分担、大人の自立度、親になる前の育児経験、親相互の役割分担 など）
- (2) 親・保護者の価値観、家庭教育に対する親の意識、捉え方、考え方
（子育て環境への認識、子どもに身に付けさせたい資質や能力、家庭・学校・地域社会の役割分担、心がけ留意していること、子育てへのイメージ など）
- (3) 家庭・学校・地域の連携状況
（地域の子どもの関わり、子どもの「社会化」への援助実態、家庭・学校・地域の役割分担についての認識 など）
- (4) 家庭教育や子育ての悩み等に対する解決方法
（育児不安の有無と内容、相談相手、相談機会の利用経験、役に立ったかどうかなど）
- (5) 家庭教育の支援に対する要望や意見
（家庭教育の学習機会への参加状況、学習活動の阻害要因、学習ニーズ、支援策への要望）

など)

6. その他

本調査は、国立教育政策研究所がプロジェクト研究（平成 22 年度～24 年度）として実施した「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」の一環として行ったものである。

今回の調査は、家庭教育の支援の今後の在り方を検討するため、家庭教育をめぐる実態や保護者・親の学習ニーズなどを調査分析するため行ったものである。特に子どもの発達段階に応じた親の学習支援策を検討するため、予め子どもの学齢期などに応じた類型毎のタイプ別に調査対象者を抽出し、調査を行った。

また、併せて家庭教育を行う上で特に困難を抱えていると思われる「ひとり親家庭」の実態や課題などを把握するため、特にシングルマザー、シングルファーザーを抽出し、別途調査を行った。

その結果については、本来は詳細な分析が必要と思われるが、ここでは他と比較を試みることで、「ひとり親」の特徴も明らかになると考え、「ひとり親」を便宜上一つのタイプとして捉え、特徴的なものを他と比較検証しつつ整理してみた。なおサンプル数が限られるため、「ひとり親」については子どもの学齢期毎タイプ分けの分析は行っていない。

今回アンケート調査では比較を行うため、原則として「ひとり親」を対象としたものもほぼ同一の質問肢を用いている。以下、本文の文中の括弧書きの数値は特に明示がなければ「ひとり親」の数値を示している。

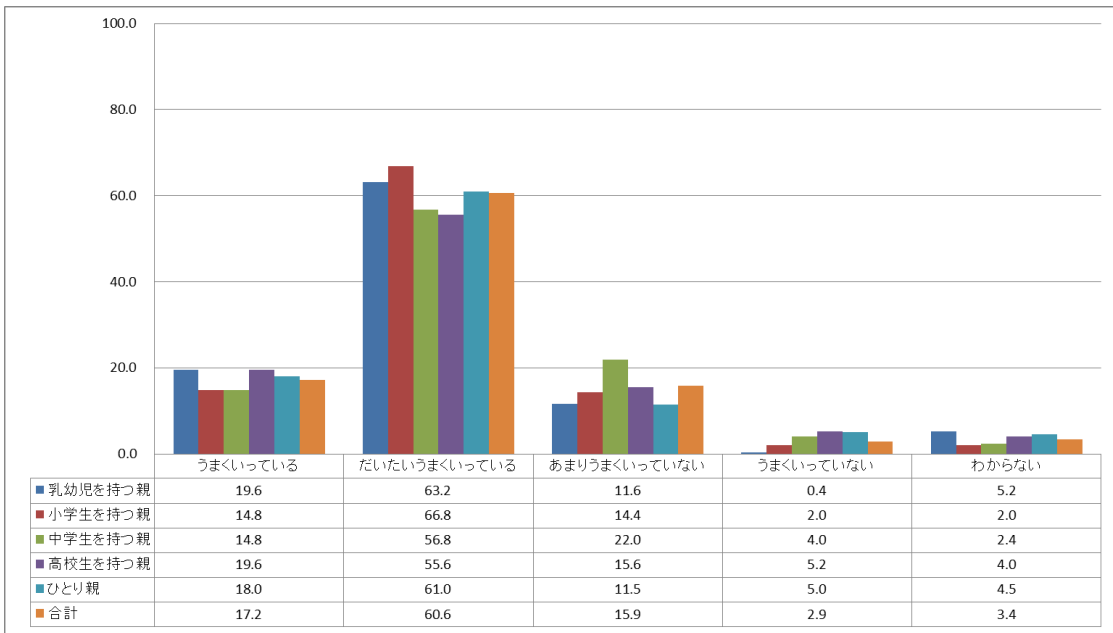
【家庭教育に関する親の意識、考え方】

（家庭教育への自信、子育て環境への捉え方、日頃心がけている事柄）

Q6. 家庭教育についての自信（うまくいっているかどうか）

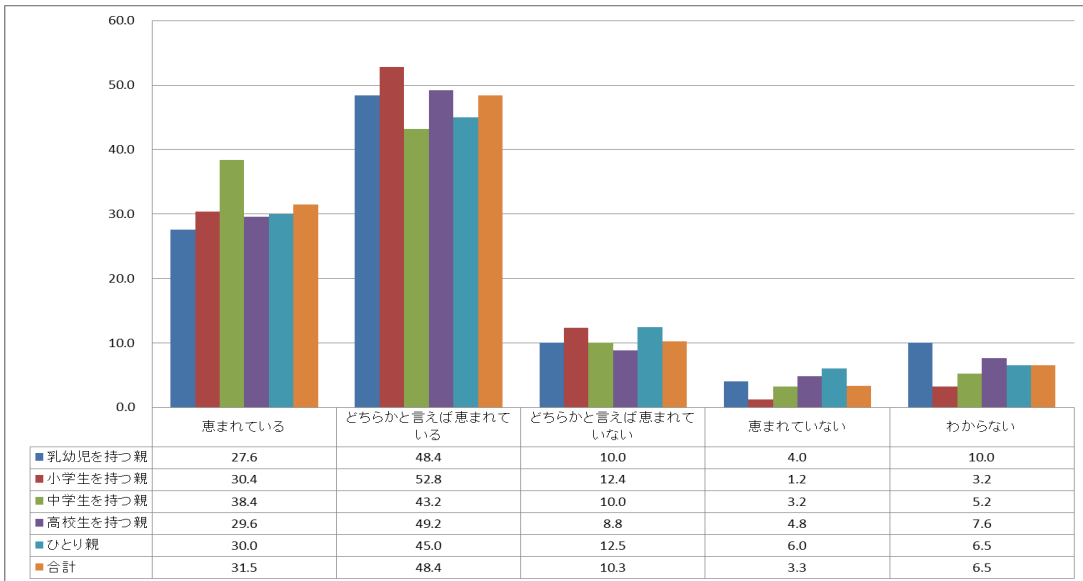
子どもを持つ親のうち、家庭での子どもに対する教育が「だいたいうまくいっている」と回答したものが 60.6 (61.0) % と最も高く、「うまくいっている」と答えたものも 17.2 (18.0) % に上っている。なお、ひとり親についても、ほぼ同様な傾向の回答結果である。

子どもの学校段階別の親のタイプ別で見ると、中学生を持つ親では「あまりうまくいっていない」22.0%、「うまくいっていない」4.0%、高校性を持つ親「うまくいっていない」5.2%、「あまりうまくいっていない」15.6%となっており、思春期の子どもを持つ親の戸惑いがうかがえる。



Q 7. 自分の育った当時と現代の子育て環境との違い（認識）

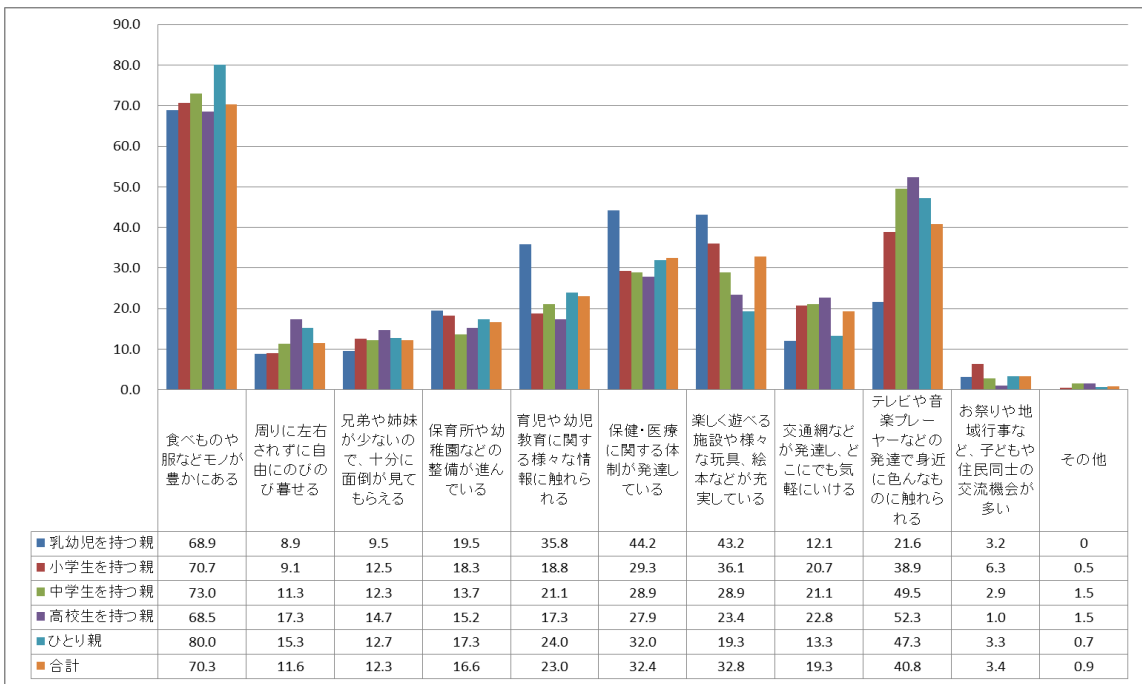
現在の幼い子ども達は、あなたの子どもの頃と比べて恵まれているかどうかを聞いたところ、「恵まれている」31.5(30.0)%、「どちらかと言えば恵まれている」48.4(45.0)%と回答、ほとんどの親が恵まれていると認識している。



Q 8. 恵まれていると考える理由（複数回答3つ以内）

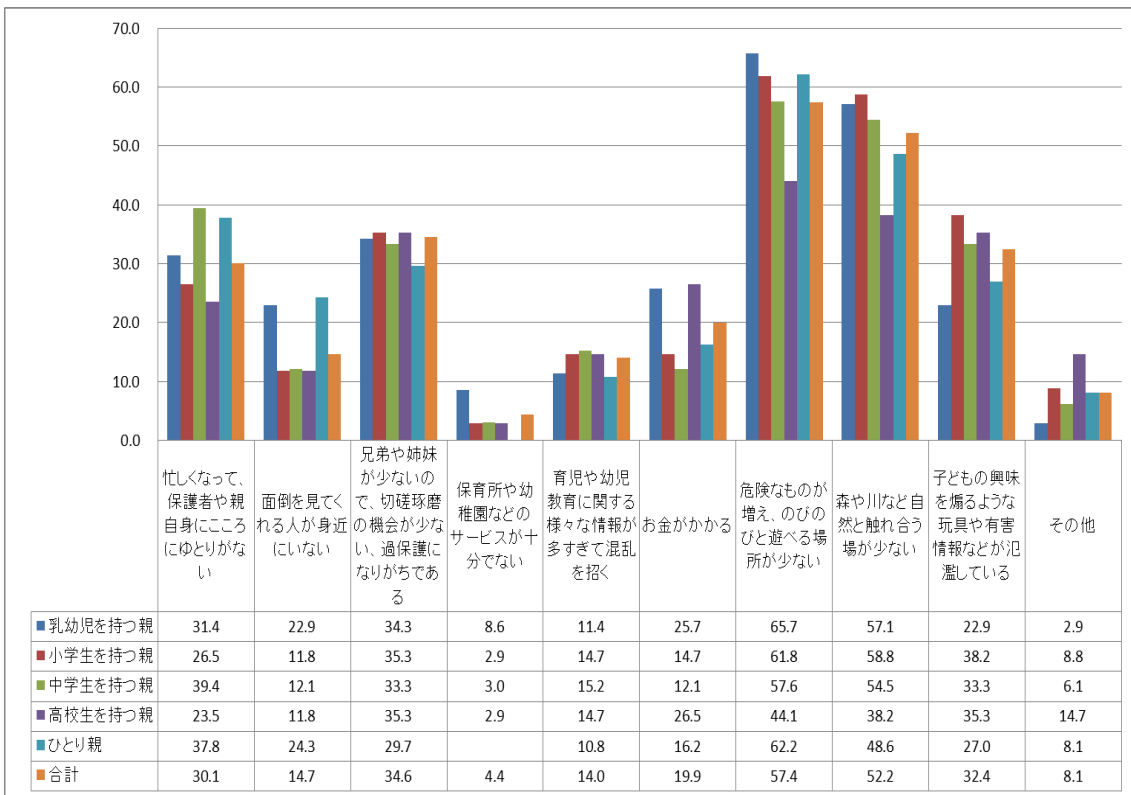
具体的に、「どのような点が恵まれているかどうか」について聞いた（複数回答3つ以内）ところ、「食べものや服などモノが豊かにある」と答えたものが70.3(80.0)%、「テレビや音楽プレーヤーなどの発達で身近に色んなものに触れられる」40.8(47.3)%となっている。

子どもの発達段階別で見ると、乳幼児を持つ親は、「保健・医療に関する体制が発達している」44.2%、「楽しく遊べる施設や様々な玩具、絵本などが充実している」43.2%と答えた割合が、他と比べて比較的高いなど特徴的な傾向がみられる。



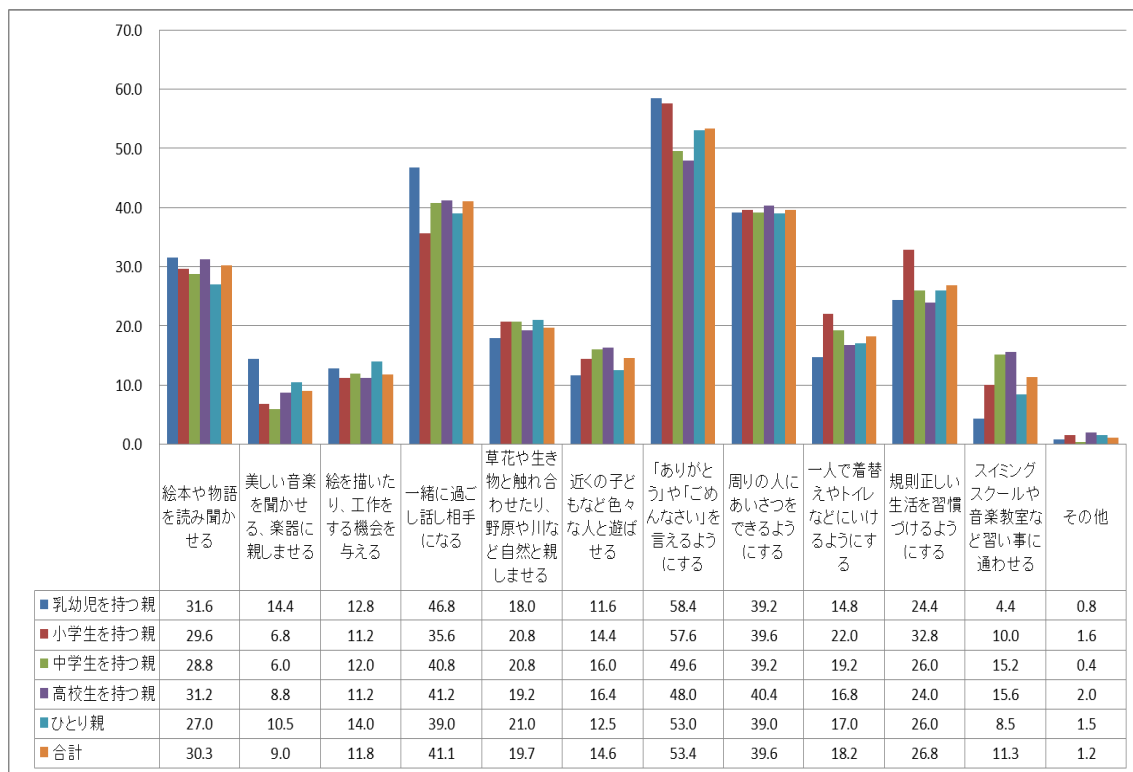
Q9. 恵まれていないと考える理由 (複数回答3つ以内)

逆に「どのような点が恵まれていないと思いますか」(複数回答3つ以内)との問いに対しては、「危険なものが増え、のびのびと遊べる場所が少ない」57.4 (62.2) %、「森や川など自然と触れ合える場が少ない」52.2 (48.6) %が上位を占めている。



Q10. 乳幼児期に特に心がけたこと、心がけていること (複数回答3つ以内)

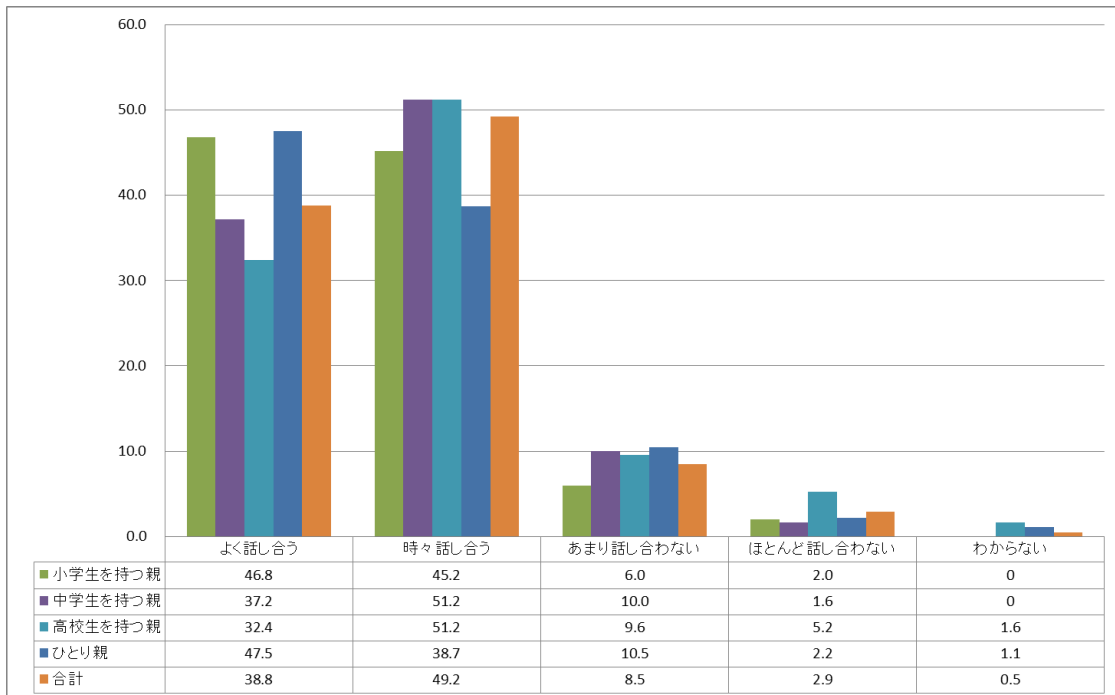
『ありがとう』『ごめんなさい』を言えるようにする」との回答が最多。また、「乳幼児」、中学生、高校生の子どもの親は「一緒にすごし話し相手になる」を挙げ、「小学生」を持つ親は「周りの人にあいさつをできるようにする」を挙げた。



【家庭教育をめぐる家庭での生活実態】(親と子のふれあい、手伝い、メディア視聴の状況)

Q11. 親子のコミュニケーション

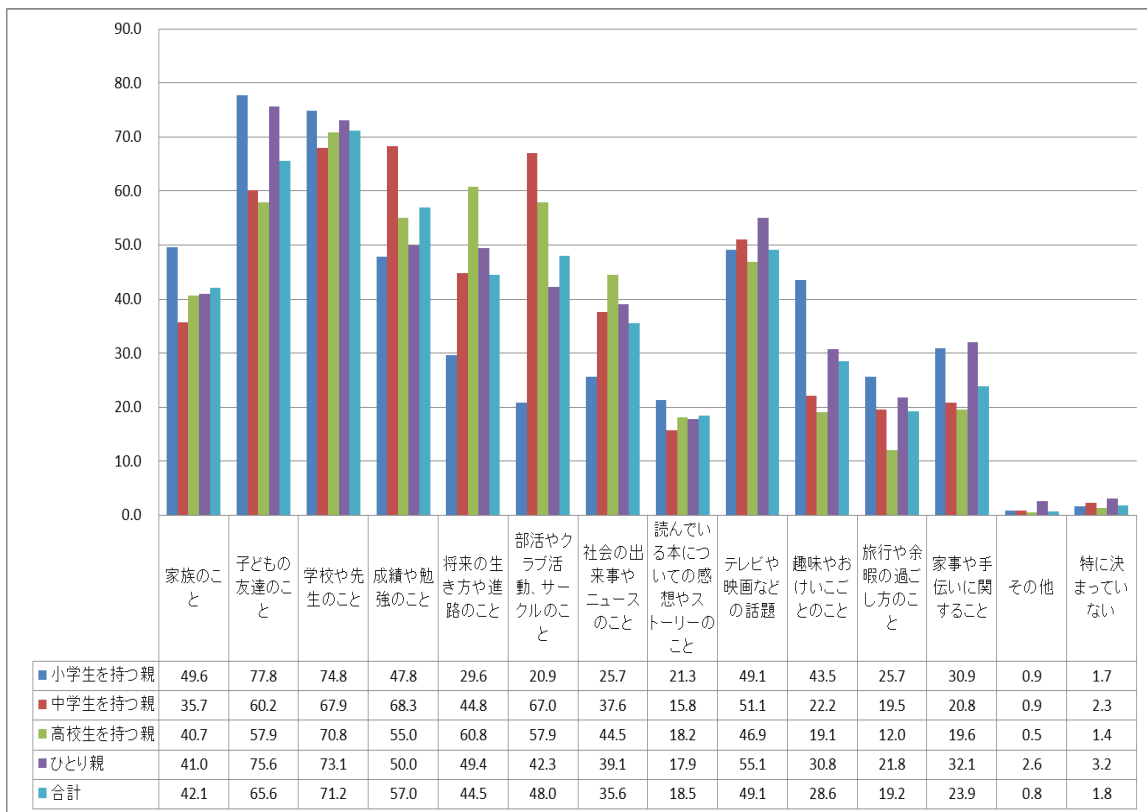
全体では「よく話しあう」「時々話し合う」を合わせると 88.0 (86.2) %であり、大半の親は話し合っている。しかし約 1 割の親はコミュニケーションが取れていない。学校段階別では、小学生を持つ親など子どもが小さいほどコミュニケーションがとれている傾向が読み取れる。



Q12. コミュニケーションの内容

全体として割合が高いのは「学校や先生のこと」71.2 (73.1) %、「子どもの友達のこと」65.6 (75.6) %、「成績や勉強のこと」57.0 (50.0) %、「テレビや映画などの話題」49.1 (55.1) %となっている。また、ひとり親は「将来の生き方や進路のこと」を話し合っているものが49.4%となっており、両親がいる家庭の44.5%と比べても高い数値となっている。

次に学校段階でみると、小学生を持つ親は「子どもの友達のこと」77.8%、「学校や先生のこと」74.8%で、中学生は「成績や勉強のこと」68.3%、「学校や先生のこと」67.9%、高校生を持つ親は「学校や先生のこと」70.8%「将来の行き方や進路のこと」60.8%が比較的高いといった内容となっている。

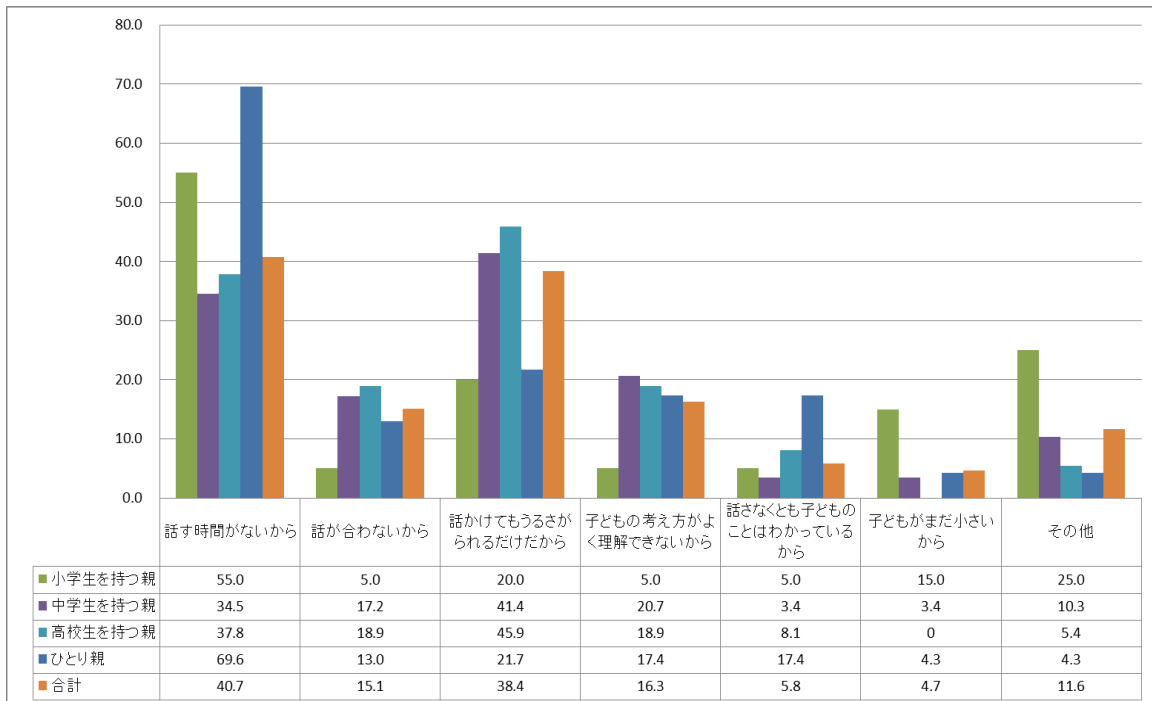


Q13. 話をしない理由（「あまり」「ほとんど」話をしない人のみに 複数回答）

全体としては最も割合が高いのは「話す時間がないから」40.7(69.6)%,次が「話かけてもうるさがられるだけだから」38.4(21.7)%である。

ひとり親家庭では、「話す時間がないから」が7割、「話さなくとも子どものことは分かっているから」との回答も17.4%となっている。「ひとり親」家庭の余裕が持てない生活の実態が垣間見える結果となっている。

次に、ひとり親を除く1000サンプルの親について、子どもの学校段階別に見てみると、「話す時間がないから」小学生55.0%、「話かけてもうるさがられるだけだから」中学生41.4%、高校45.9%が比較的高い。「子どもの考え方がよく理解できないから」が中高生では約2割存在しており、この時期の子ども理解の支援が求められるのではと考えられる。



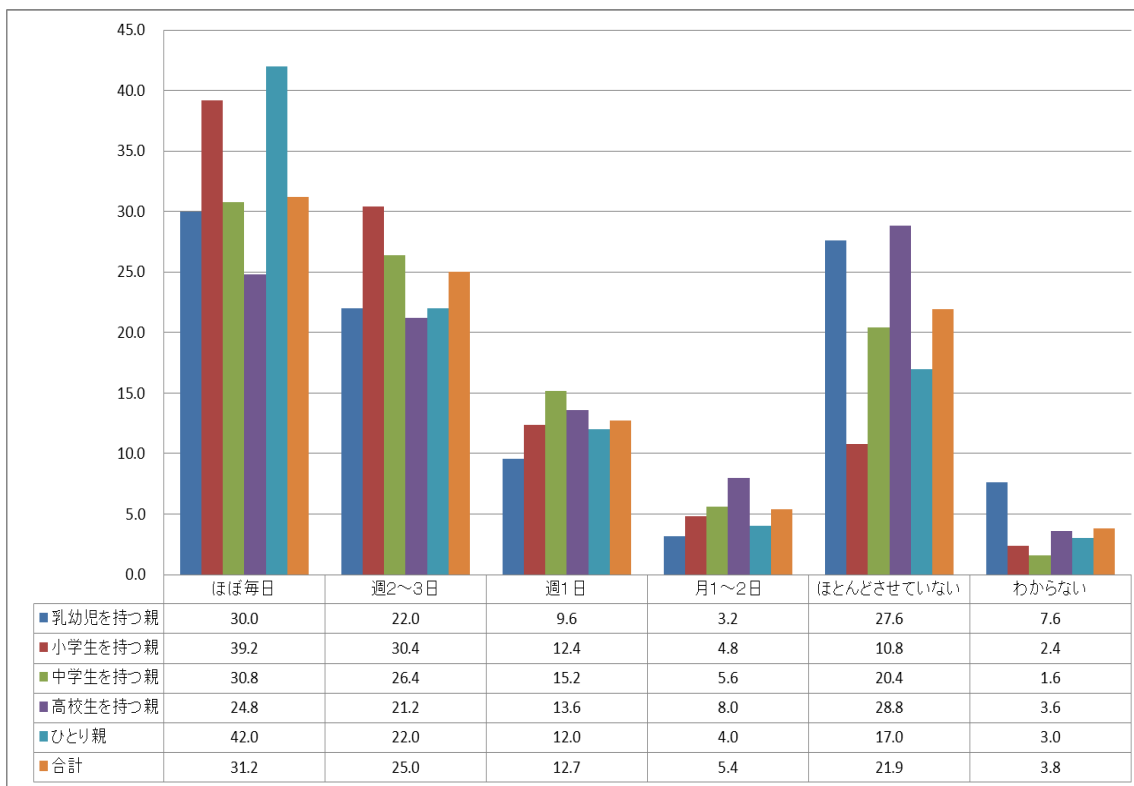
Q14. およびQ15. お手伝いの頻度や種類

全体では「ほぼ毎日」させているが31.2%と最も割合が高く、次が「週2～3回」の25.0%である。過半数の親が週2回以上させている。学校段階別では小学生の割合が最も高い。

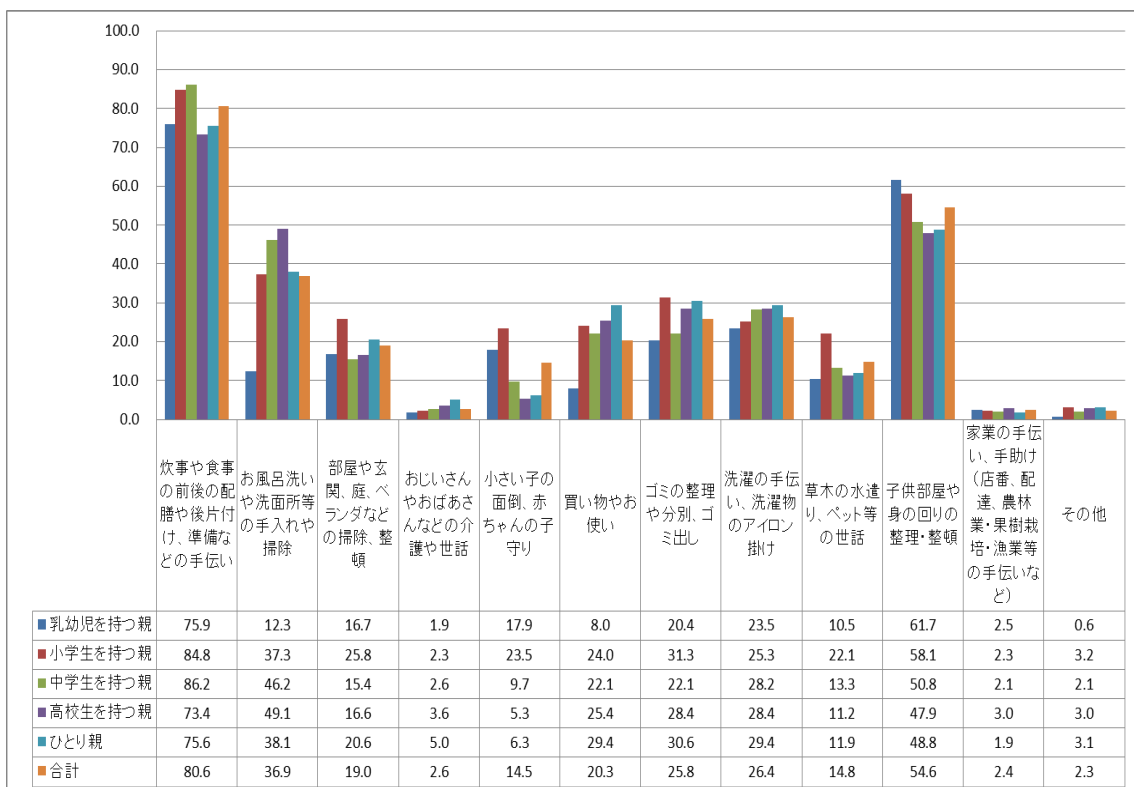
お手伝いさせているもので、最も割合が高いのは「食事の片付け等」80.6%、次が「子供部屋や身の回りの整理整頓」54.6%など比較的簡易なものとなっている。「小さい子の面倒等」14.5%、「お年寄りの介護や世話」2.6%、「家業の手助け等」2.4%などはかなり少ない実態となっている。

「ひとり親」については、「ほぼ毎日」させているが42.0%で、両親がいる家庭と比べても割合が高く、次が「週2～3回」の22.0%である。種類は「食事の片付け等」75.6%、「子供部屋や身の回りの整理整頓」48.8%が多い傾向は両親がいる家庭と同じであるが、「お風呂洗いや洗面所等の手入れや清掃」38.1%、「ゴミの整理や分別、ゴミ出し」30.6%、「買い物やお使い」29.4%、「洗濯の手伝い、洗濯物のアイロンがけ」が29.4%と、両親のいる家庭と比較すると万遍なく手伝いが行われており、子どもも家事に比較的協力している傾向が見うけられる。

< Q 1 4 >



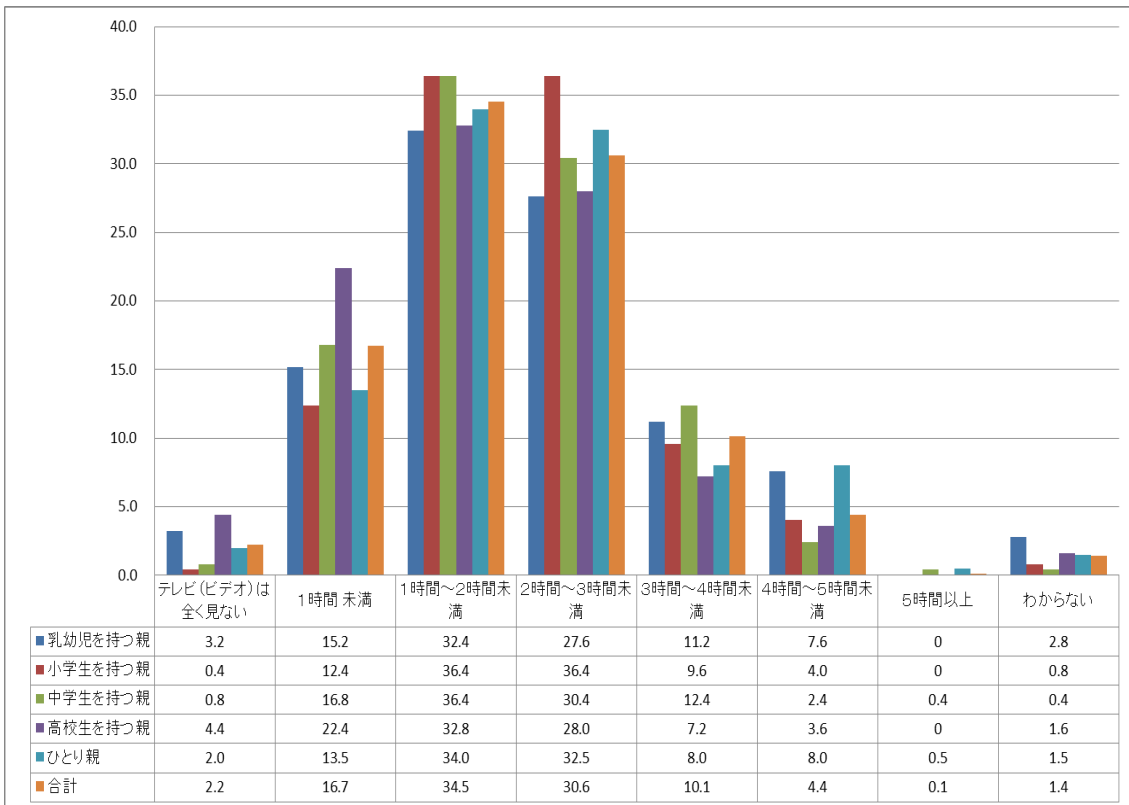
< Q 1 5 >



Q16. テレビ（ビデオ含む）視聴時間

全体ではテレビ（ビデオ含む）視聴時間は「1～2 時間」34.5（34.0）%の割合が最も高く、次が「2～3 時間」30.6（32.5）%である。ただし全体で3 時間以上が14.6（16.5）%を占める。また、乳幼児のテレビ視聴が18.8%に達している点は問題があると思われる。

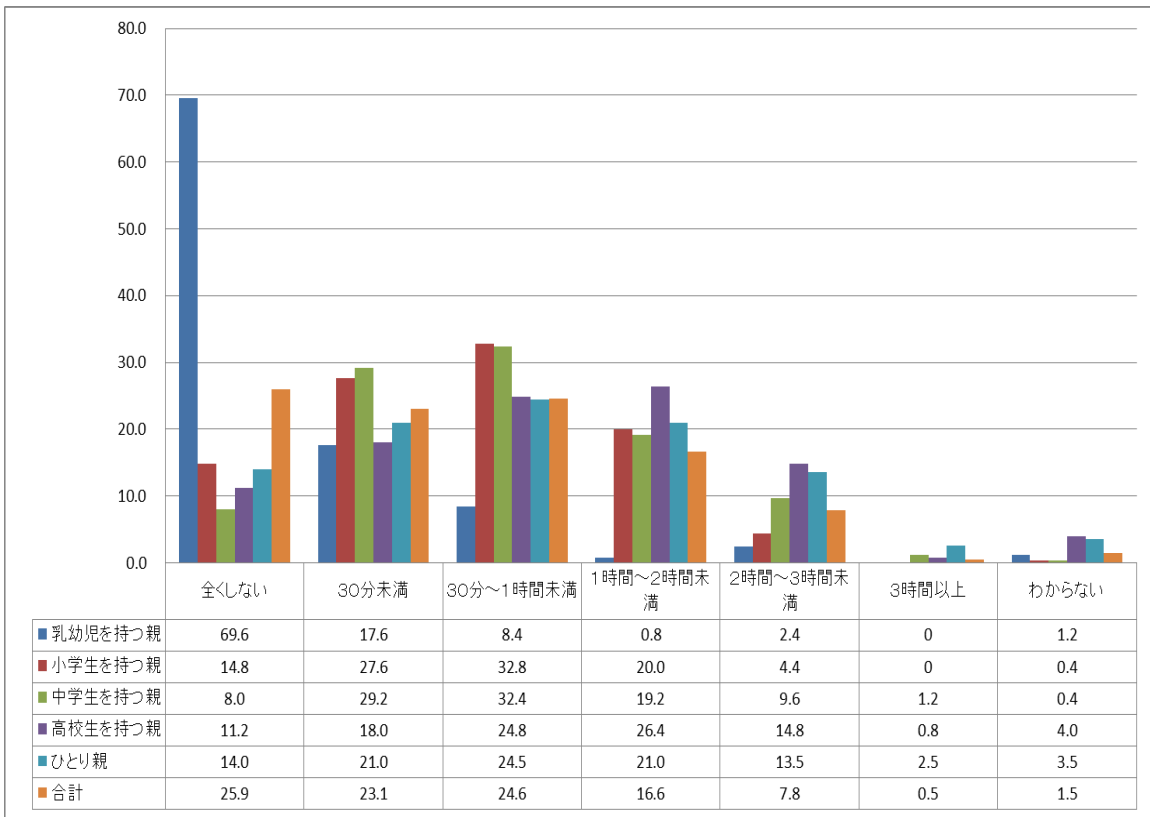
「ひとり親」について3 時間以上が16.5%を占めていることは、両親がいる家庭より多い実態となっている。



Q17. テレビゲーム・ケータイとの接触時間

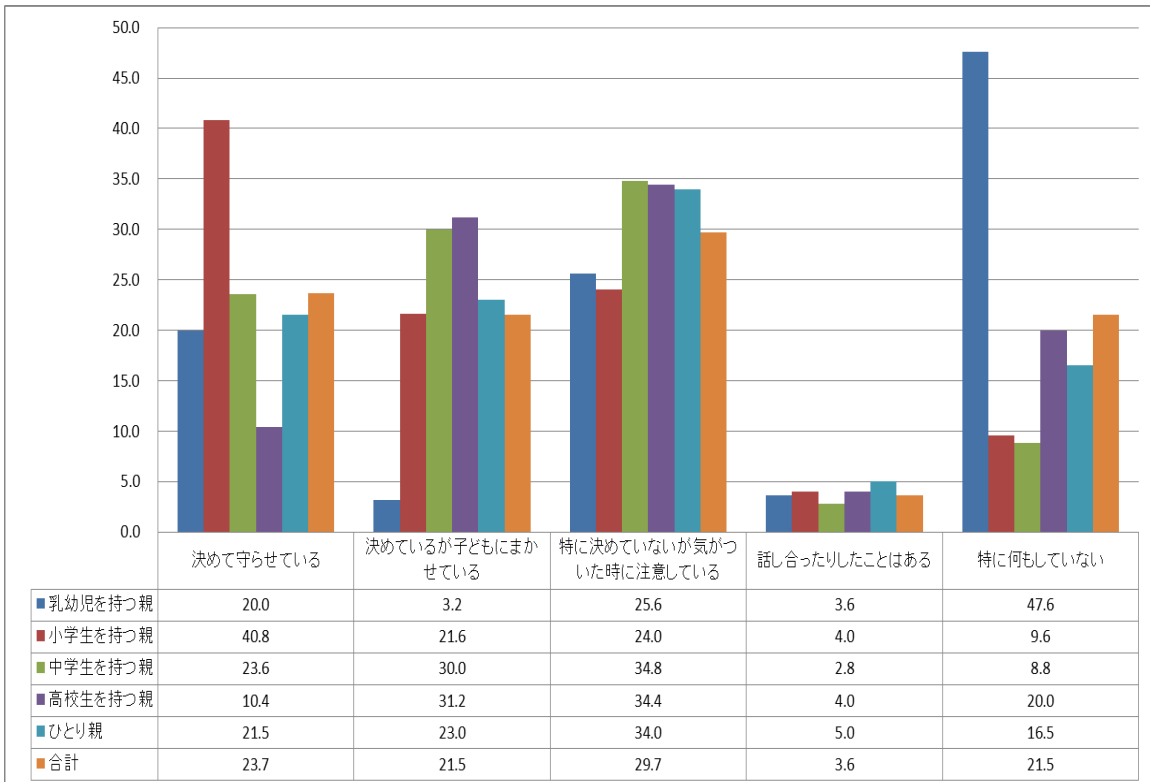
全体としては乳幼児を持つ親のサンプル数も含まれ、その割合 69.6%が高いこともあり「全くしない」25.9%が最も率が高い。2 時間以上は全体で8.3%であるが、高校生で15.6%の割合となっている点は特に留意が必要と思われる。

「ひとり親」については、テレビゲームや・ケータイと接触時間を見てみると、サンプル数の問題もあると思われるが、多いのは「30分～1 時間未満」が24.5%となっており、全体としてはそれほど突出しているわけではない。しかしながら、2 時間以上は16.0%で、両親がいる家庭8.3%の倍以上の数値となっている。また「わからない」と答えたものも3.5%と倍以上になっており、対応に苦慮している家庭があることが伺え、「ひとり親」家庭についての二極化の傾向が見られると思われる。



Q18. テレビやゲームに関するルール

全体としては最も割合が高いのは「特に決めていないが気がついた時に注意している」29.7 (34.0) %である。小学生では「決めて守らせている」40.8%が最も割合が高い。



Q19. 親子での一緒に活動

全体としては「いつもしている」「時々している」を合わせて割合が高いのは「買い物やショッピング」76.9 (78.0) %、次が「親子一緒に旅行ドライブ等」70.9 (59.5) %、「家の中でのテレビゲーム・ビデオ等」63.2 (61.0) %である。

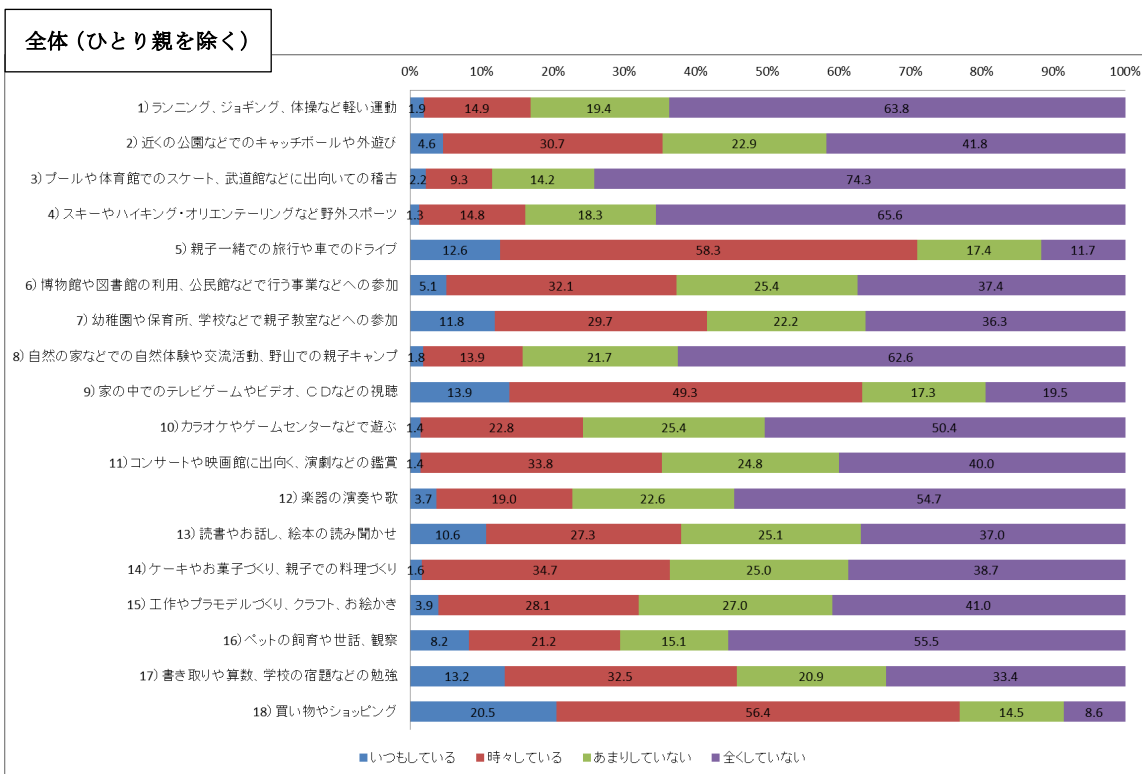
また、「ひとり親」については、「書き取りや算数、学校の宿題などの勉強」は45.7%となっているほか「コンサートや映画館に出向く、演劇などの鑑賞」も41.5%、「ケーキやお菓子づくり、親子での料理」は41.0%となっており、両親がいる家庭の各々44.5%、35.2%、36.3%と比べていずれも高い数値となっている。普段の生活を通じて親子での一緒に活動に留意して取り組んでいる実態が推測される。

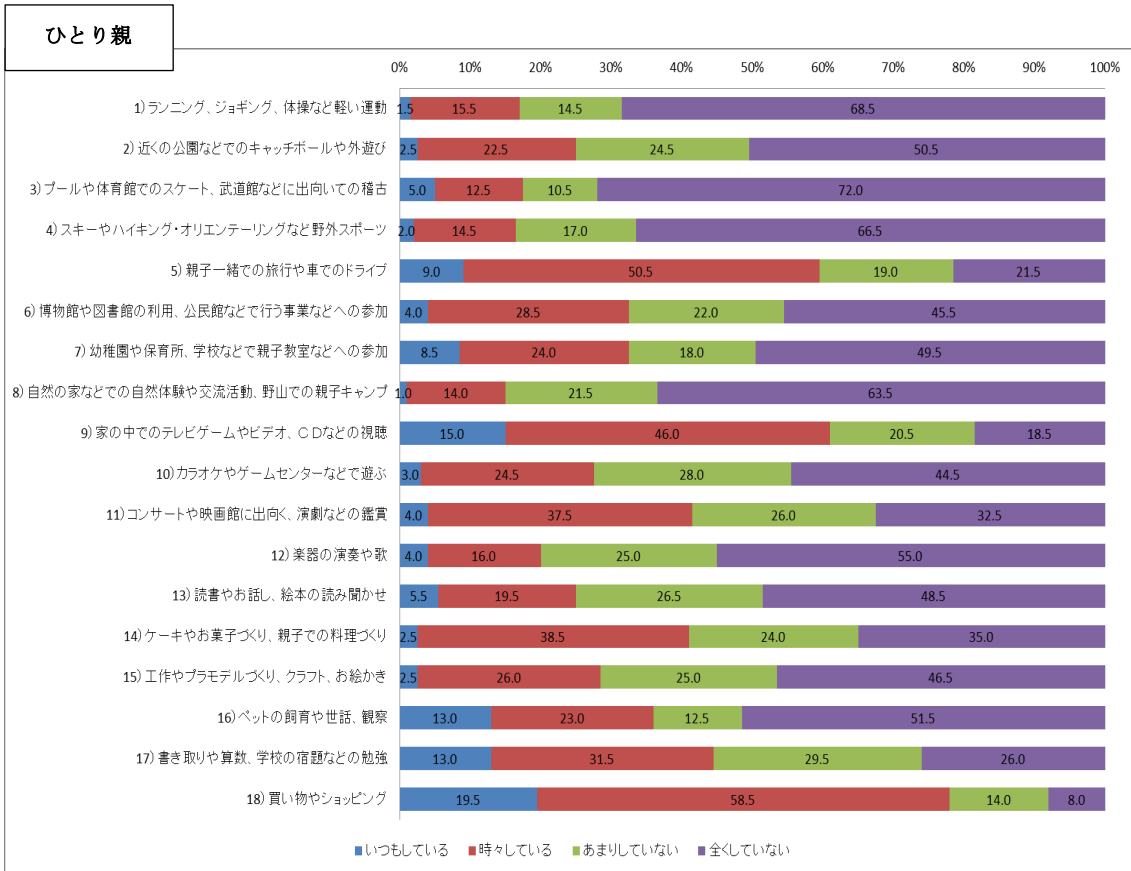
また、ひとり親家庭を除いた数値ではあるが、「学校の宿題などの勉強」について、学齢期別に見てみると、小学生を持つ親では、78.8%が一緒に行っていると回答しており、家庭での学習が大きな比率を示していることも特筆される。

なお、「自然体験や親子でのキャンプ」は15.7%、「プールや体育館等の活動」は11.5%となっており、全体としては、受動的で身近で取り組みやすいものや消費的ものが主流を占め、能動的なものは比較的少ない傾向がみられる。

ひとり親家庭の実態について、ここまでの調査結果から見えたことを概括的にまとめてみると、ひとり親家庭の保護者や親が、一般的に家庭生活に余裕がない状況にあり限られた時間をやり繰りしながら、子どもとの対話や親子のふれあいに努めるとともに、家庭で子どもと協力しつつ、その自立を願って働きかけている様子が伺える。

また、メディア視聴については、調査結果からは全体としては概ね留意がなされているが、視聴時間が長いものなど子どもに任せきりな家庭の実態も一部見受けられる。ひとり親について困難を抱えつつ対応がある程度されているものと、不十分な状態のままにあるものとの二極化が進みつつあるということが推測される。





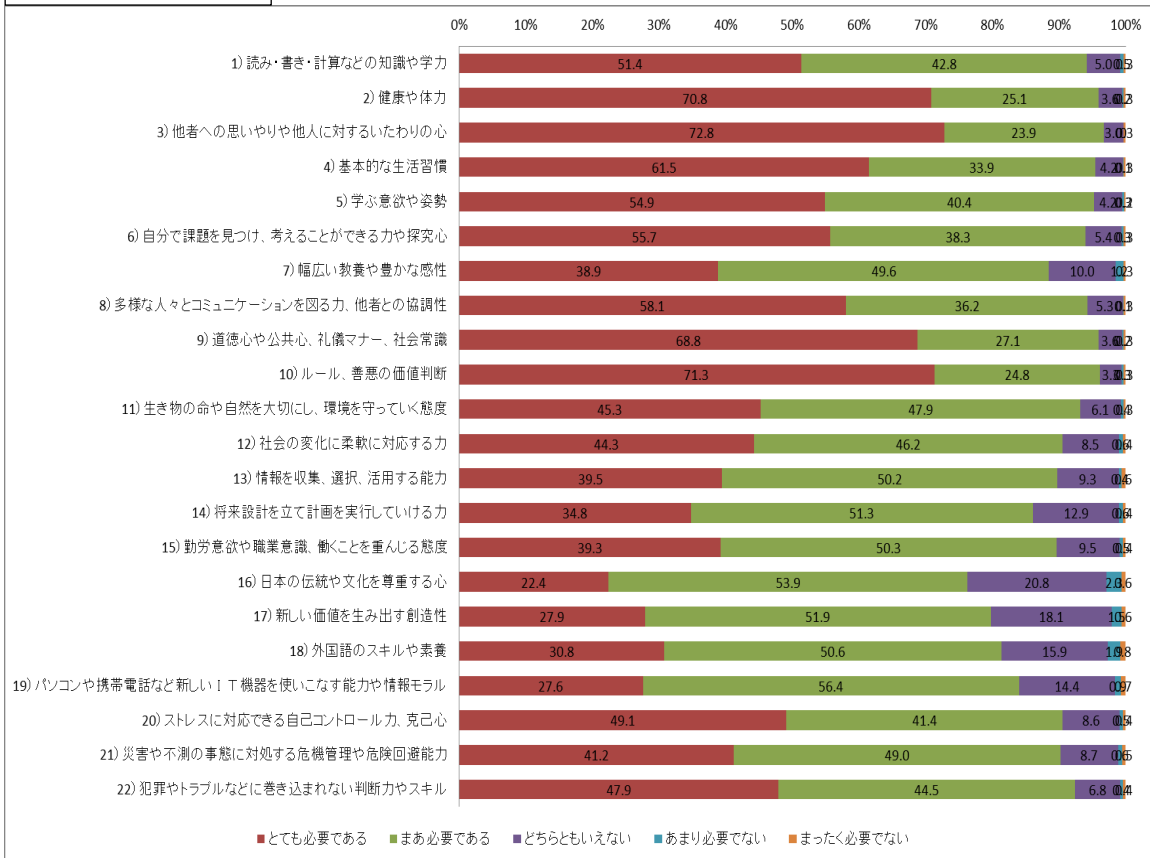
【保護者の価値観、家庭教育に対する捉え方】

(子ども達に身に付けさせたい資質や能力、家庭・学校・地域社会の役割分担、心がけていること、子育てへのイメージ)

Q21. 子ども達に身に付けさせたい資質や能力

「これからの社会を生きていく子どもたちに必要であると思われる資質や能力」を親に聞いたところ、「とても必要である」と回答した割合は、「他者への思いやりやいたわりの心」72.8 (65.0) %、「ルールや善悪の価値判断」71.3 (64.5) %、「健康や体力」70.8 (64.5) %、「道徳心や公共心、礼儀マナー」68.8 (60.0) %が上位を占めた。ひとり親家庭についても全体的に両親がいる家庭より割合は下がるもののほぼ同様な傾向を示した。

全体（ひとり親を除く）



Q22. 身に付けさせたい資質や能力を担う責任役割が一義的にあると思われるもの

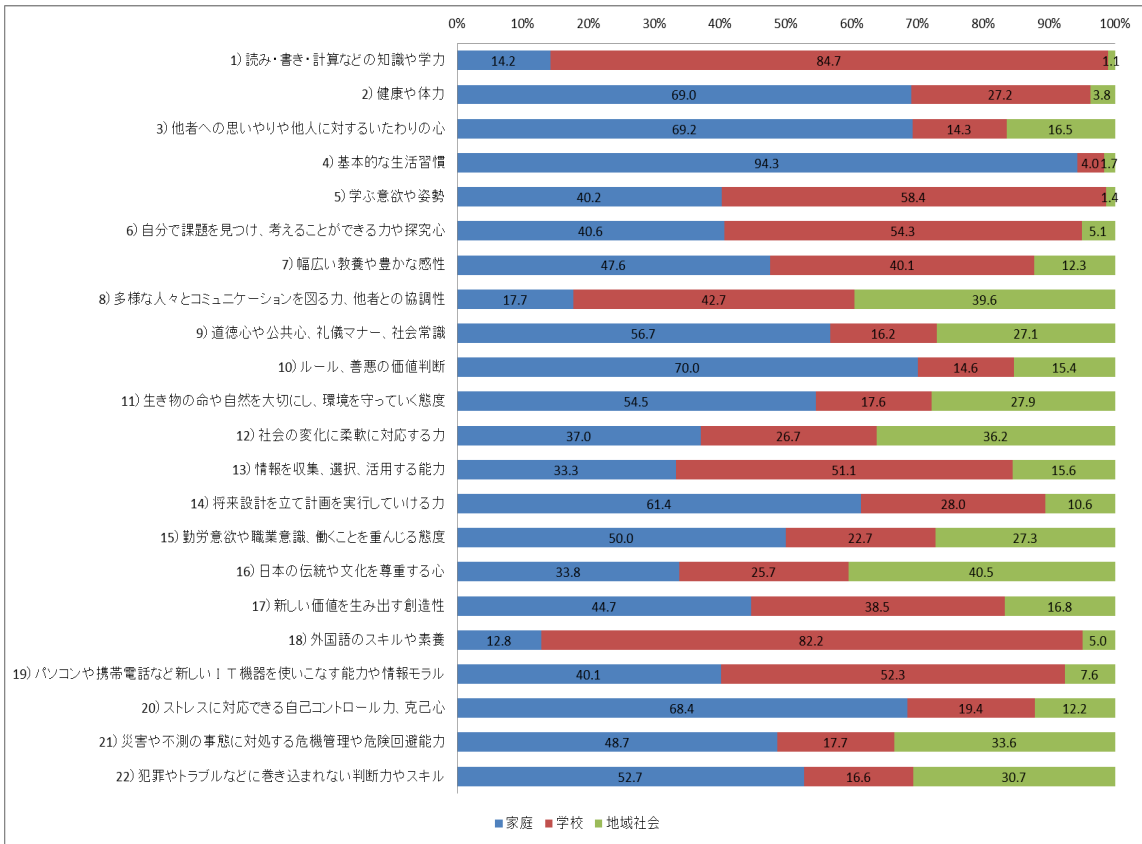
問 21 で「とても必要である」「まあ必要である」と回答した者に、「それらの資質や能力を、家庭・学校・地域社会の中で特にどこで身に付けさせるべきか」を聞いたところ、主として家庭と答えたもので割合の多いものは、「基本的な生活習慣」94.3（93.5）%、「ルールや価値判断」70.0（61.9）%、「他者への思いやりやいたわりの心」69.2（61.1）%である。また、「健康や体力」69.0（69.1）%、「ストレスに対応できる自己コントロール力、克己心」68.4（71.4）%も高い比率を示した。

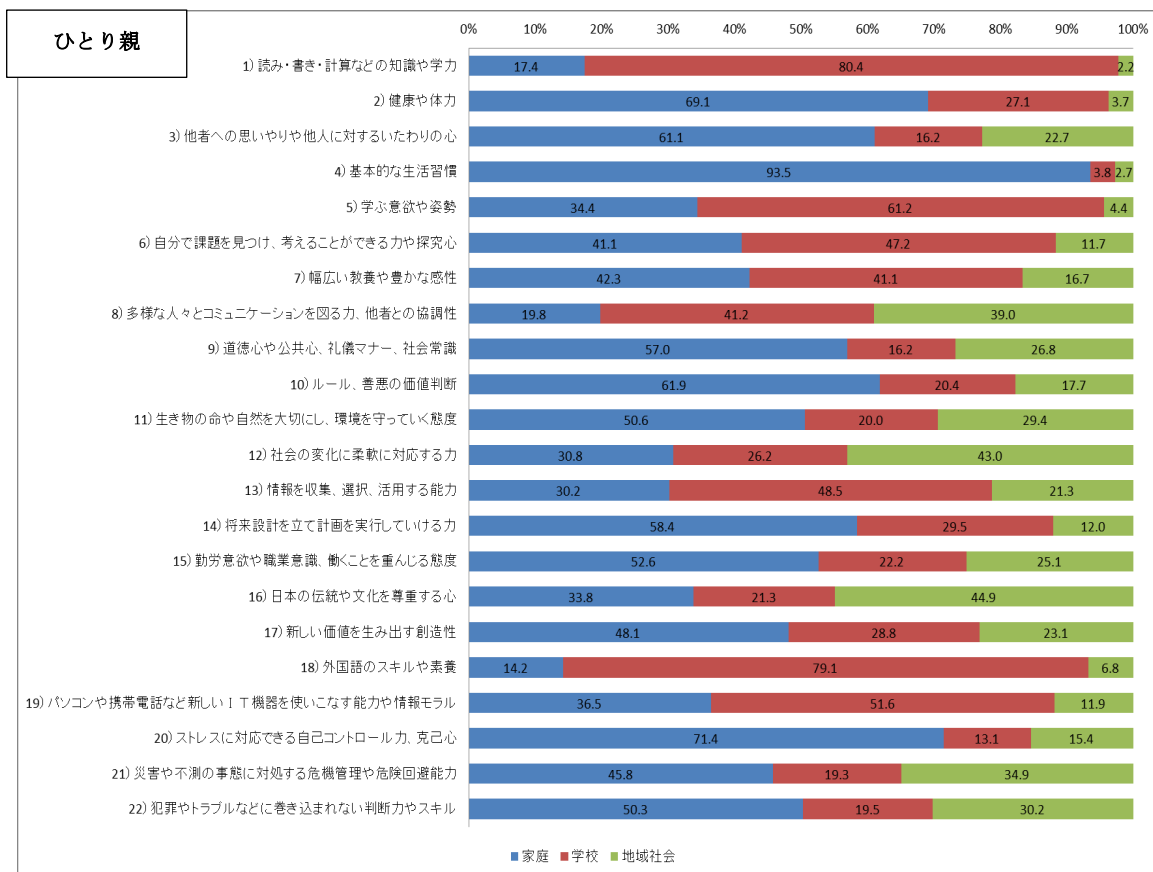
ひとり親についても大きな傾向に変わりはないものの、両親がいる家庭より「自己コントロールや克己心」、「健康と体力」が上位を占め、より子どもの自立を促す項目などが高い比率を示した。

学校が役割を担うべきと答えたもので多いものは、「読み・書き・計算などの知識や学力」84.7（80.4）%、「外国語のスキルや素養」82.2（79.1）%となっている。

地域社会の役割については、「日本の伝統や文化を尊重する心」40.5（44.9）%、「多様な人々とのコミュニケーションを図る力、協調性」39.6（39.0）%、「社会の変化に柔軟に対応する力」36.2（43.0）%となっており、こうした面で、親は地域社会に期待していることが読み取れる。

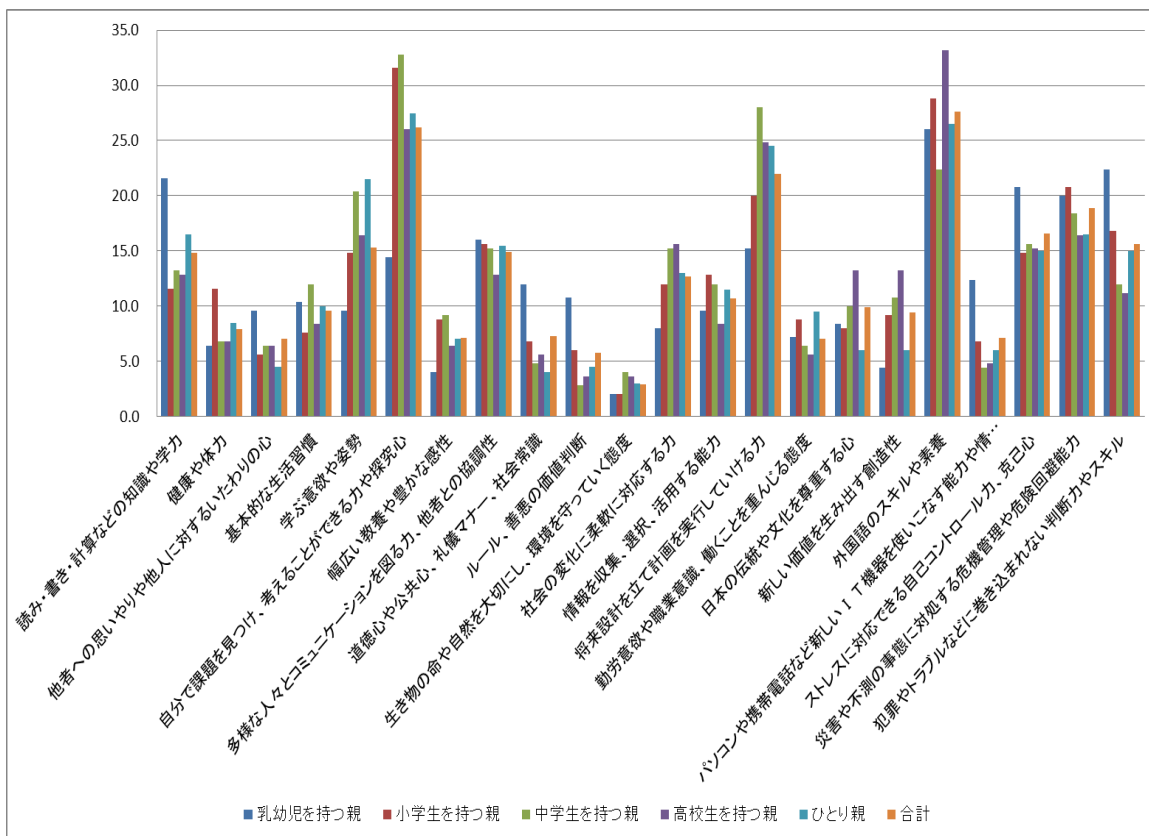
全体（ひとり親を除く）





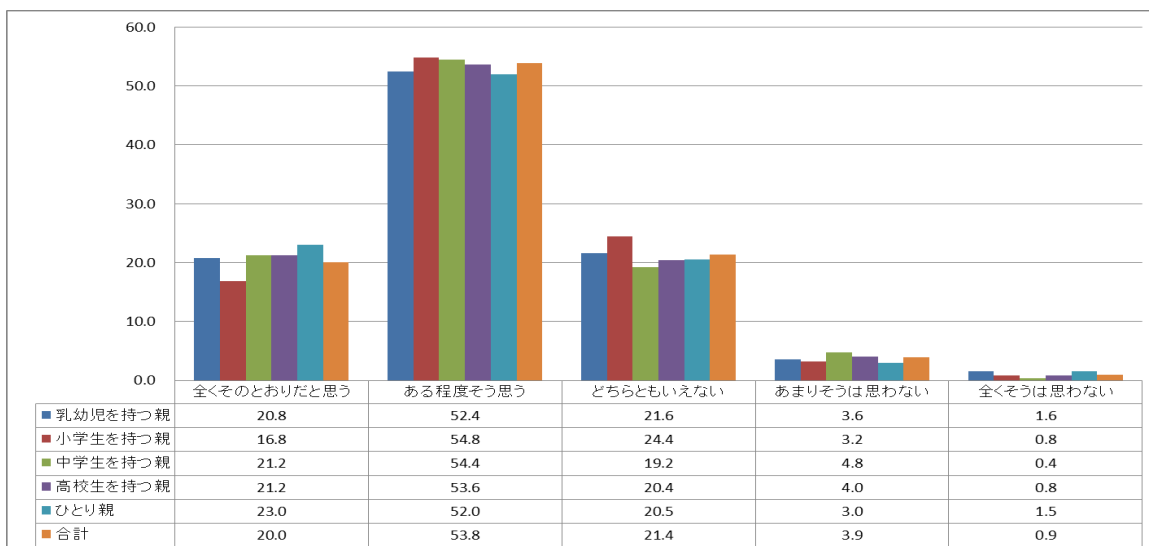
Q23. 自分子どもに身につけていない、足りないと思われるもの (複数回答 3つ以内)

実際に身につけていない、足りないと思われるものを3つ以内で聞いたところ、割合が比較的高いものは、「外国語のスキルや素養」27.6 (26.5) %、「自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心」26.2 (27.5) %、「将来設計を立て計画を実行していける力」22.0 (24.5) %となっている。「ひとり親」の特徴としては、「学ぶ意欲や姿勢」が21.5%で両親がいる家庭の15.3%を大きく上回り、探究心や実行力などの高さとも相俟って子どもの自立への期待が強い傾向がうかがえる。



Q24. 家庭の教育力の低下との意見についての考え

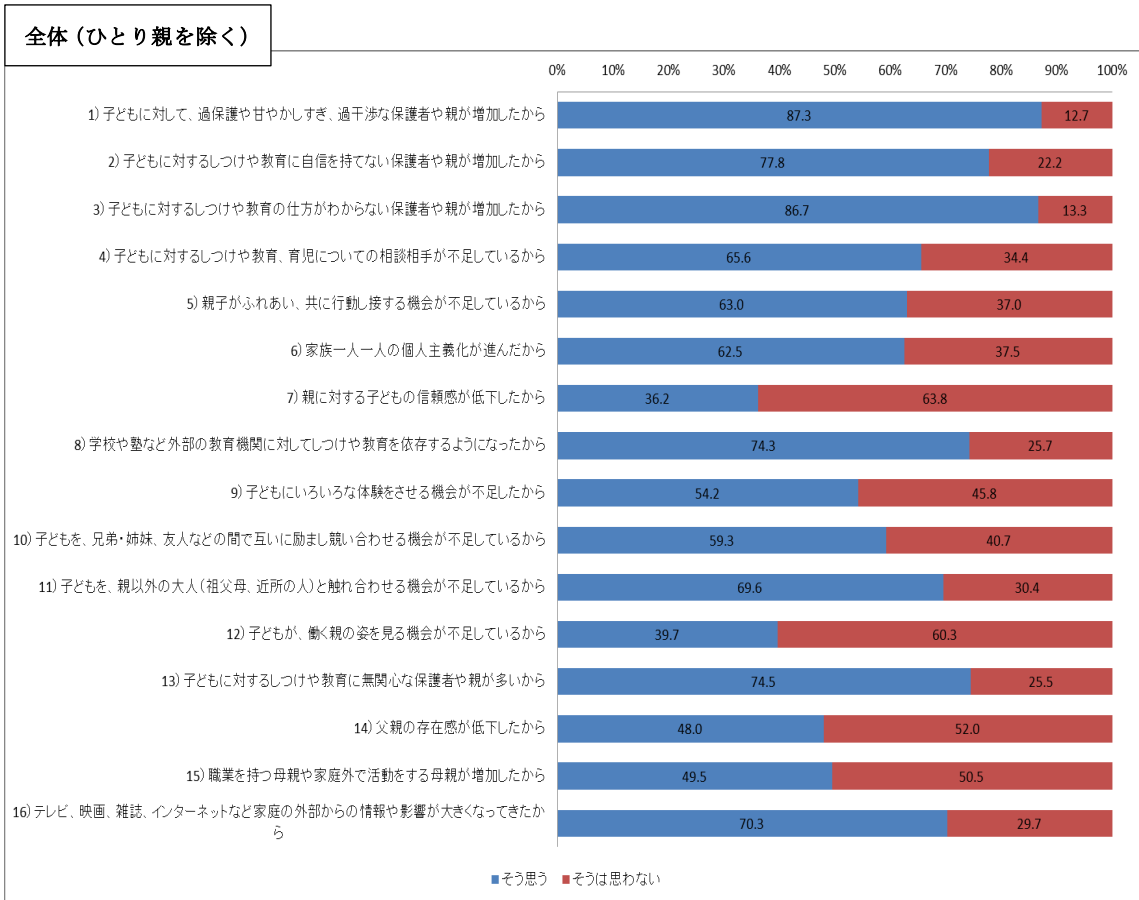
「全くそのとおりだと思う」「ある程度そう思う」と答えた親は、73.8 (75.0) %となっており、「どちらともいえない」と答えた割合は21.4 (20.5) %である。



Q25. 家庭の教育力の低下した理由

家庭の教育力が低下していると思われる理由を聞いたところ、理由の中で比較的割合が高いものは、「過保護や甘やかしすぎ、過干渉」87.3 (85.3) %、「子どものしつけや教育の仕方が分からない親の増加」86.7 (90.0) %、「しつけや教育に自信を持たない親の増加」77.8 (82.7) %

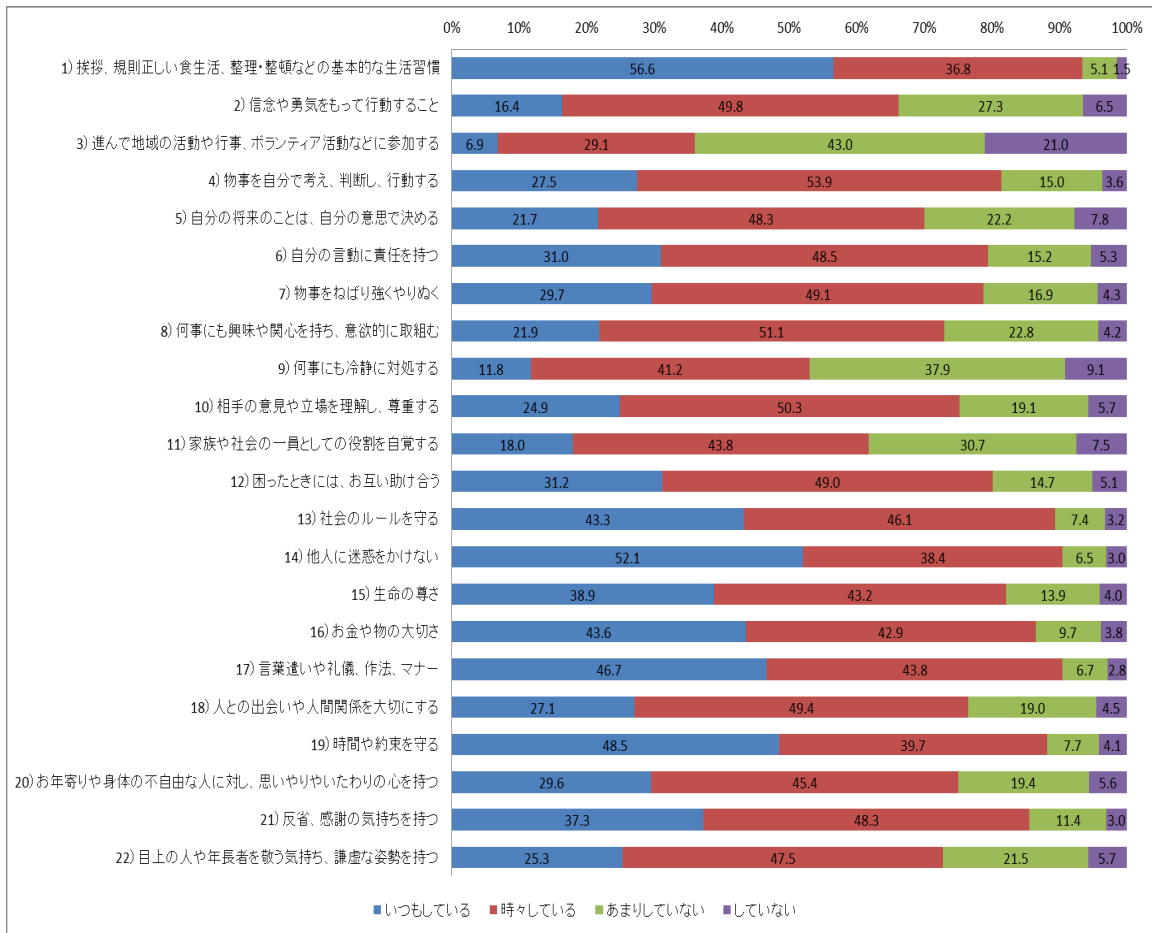
となっている。



Q26. 家庭で普段から気をつけていること（子どもに言い聞かせたり伝えたりしている）

家庭で普段から子どもに言い聞かせたり伝えたりしていることを聞いたところ、「いつもしている」「時々している」ものを足した割合で高いものは、「挨拶、規則正しい食生活、整理整頓などの基本的な生活習慣」93.4（88.5）%、「他人に迷惑をかけない」90.5（90.5）%、「時間や約束を守る」88.2（85.5）%、「お金や物の大切さ」86.5（85.5）%となっている。

また、一方「あまりしていない」「していない」ものを足した割合で高いものは、「地域の行事やボランティア活動に参加する」64.0（64.0）%、「何事にも冷静に対処する」47.0（42.0）%、「家族や社会の一員としての役割を自覚する」38.2（32.5）%となっている。

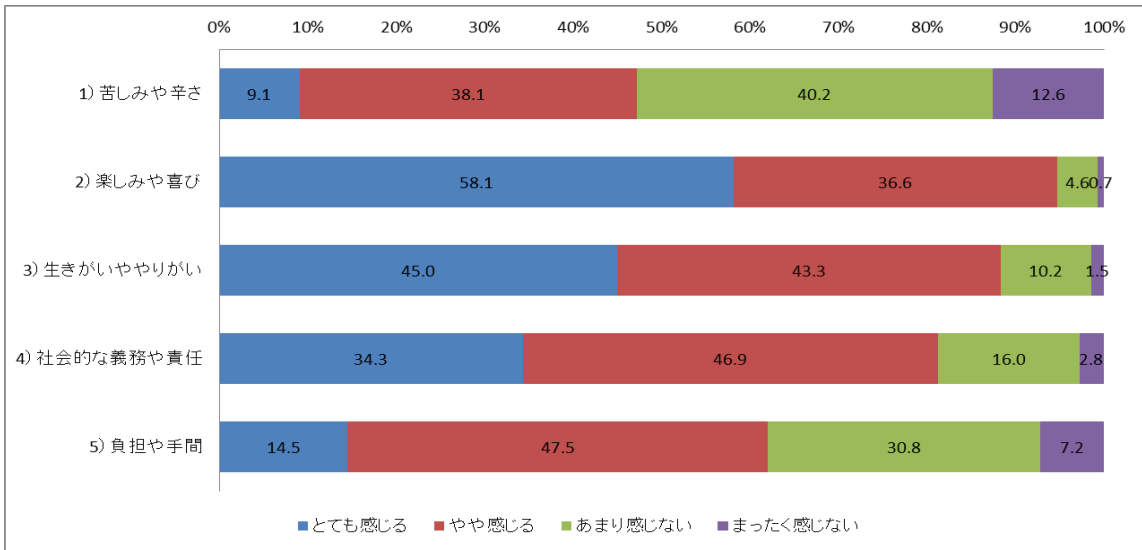


Q28. 子育てへの親の負担感やイメージ

子どもを育てることについて、「楽しさや喜び」を「とても感じる」親が 58.1 (52.0) %、「生きがいややりがい」 45.0 (45.5) %いる反面、「負担や手間」と感じているものも 14.5 (13.0) %となっている。

特に乳幼児を持つ親については「とても感じる」「やや感じる」を足した割合でみると、「負担や手間」が 69.6%、「苦しみや辛さ」が 53.2%に上っている。

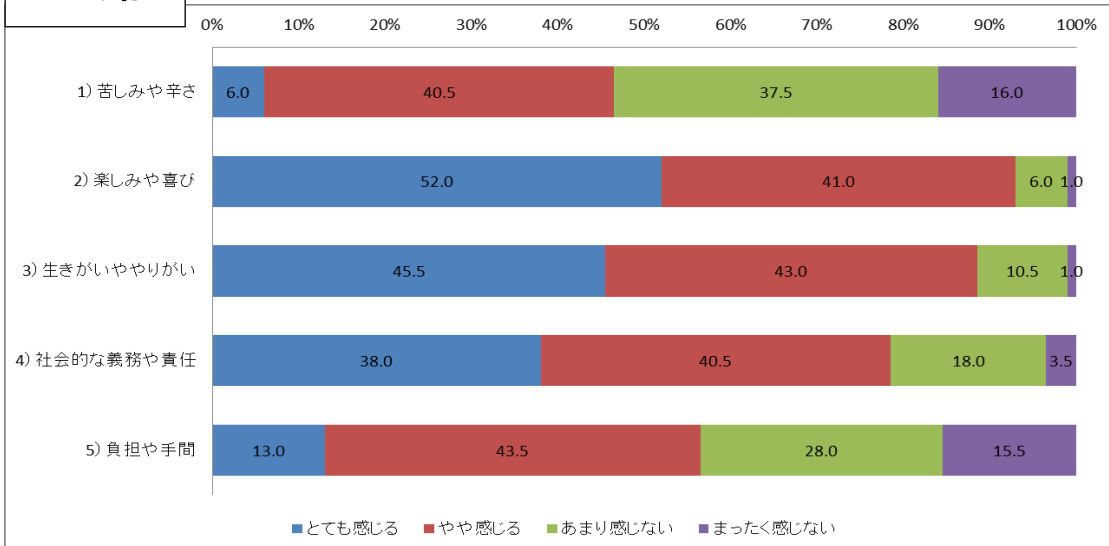
全体（ひとり親を除く）



家庭教育に対する捉え方や保護者の価値観について、ひとり親家庭の親の考えを探ってみると、調査結果からは、全体として期待される役割などを踏まえ家庭教育について努力している傾向が読み取れる。

また一方、家庭の教育力の低下の理由に、「しつけや教育の仕方が分からない、自信を持ってない親の増加」と答えている割合が多く、ひとり親自身が置かれている厳しい状況の中で、家庭教育の対応に苦慮している姿を反映した結果ともなっている。

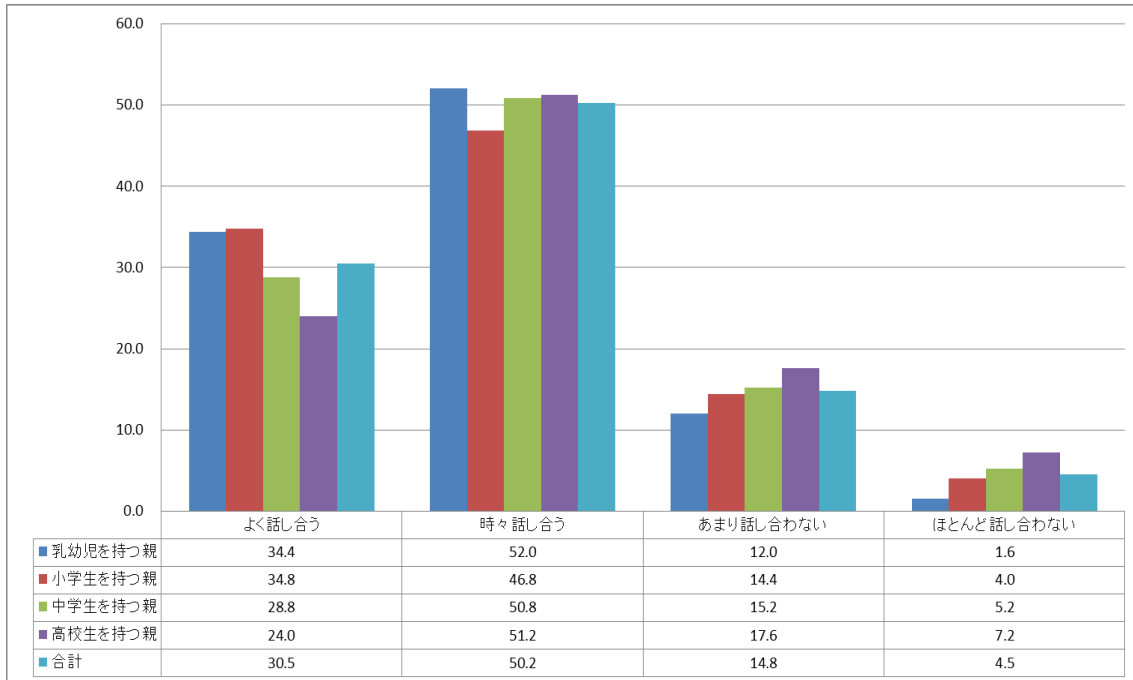
ひとり親



【家庭内における協力状況】（ひとり親は除く）

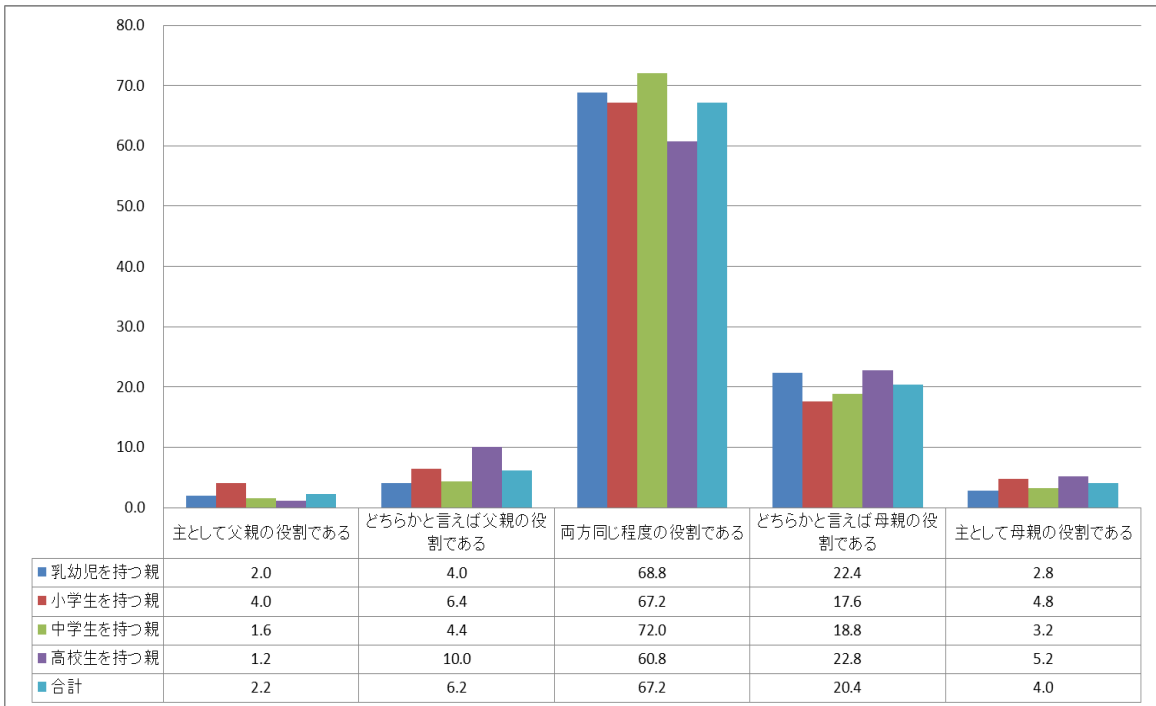
Q29. 配偶者との話し合いの実態

「よく話し合う」「時々話し合う」合わせて 80.7%が話し合っている。ただし、学校段階別でみると、「あまり話し合わない」「ほとんど話し合わない」割合は中学生を持つ親 20.4%、高校生 24.8%と、子どもの年齢が高くなるほど話し合わない傾向が強まる。



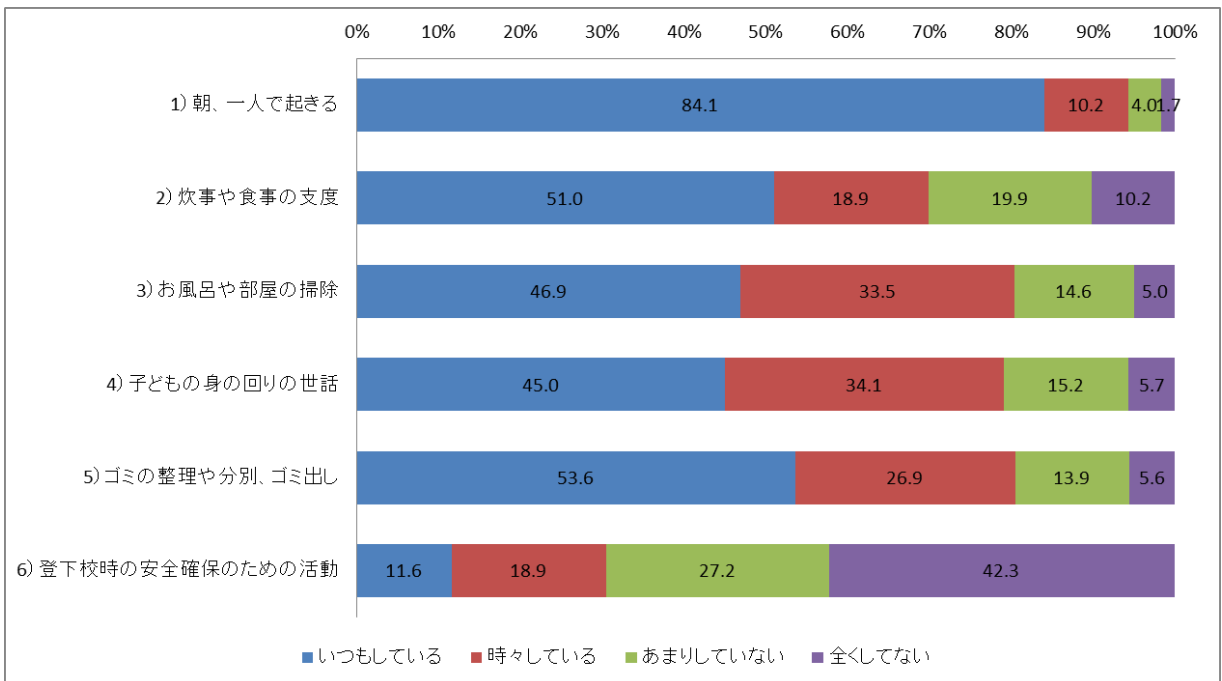
Q30. 子どものしつけについての夫婦の役割（性別役割分業観）

「両方同じ程度の役割」と答えたものが 67.2%、「どちらかと言えば母親の役割」、「主として母親の役割」としたものが 24.4%となっている。



Q31. 家庭内での家事分担、大人の自立度

「いつもしている」と答えたもので「ゴミの整理や分別、ゴミ出し」は 53.6%、「炊事や食事の支度」は 51.0%となっている。

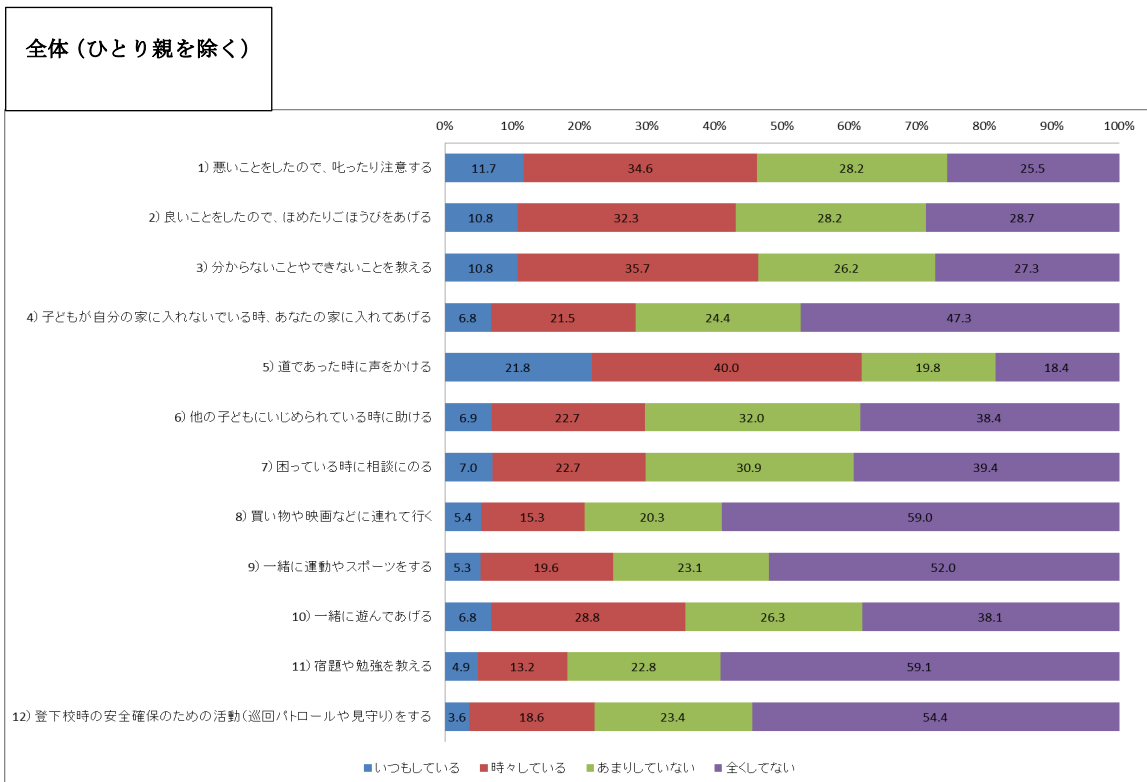


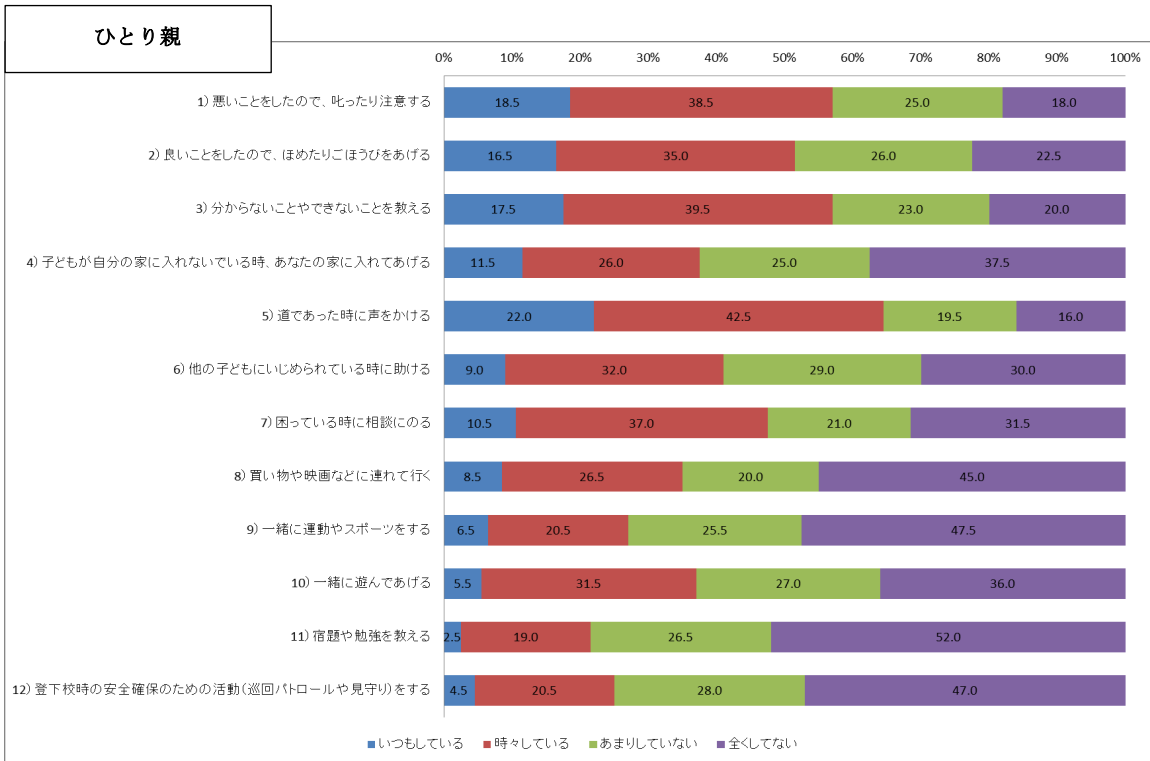
【地域の子どもの関わり】(子どもの社会化への大人の働きかけ)

Q32. 地域の子ども達に普段していること

地域の子どもたちにふだんしていることは、「道であった時に声をかける」61.8 (64.5) %、「分からないこと等を教える」46.5 (57.0) %、「悪いことをしたので叱ったり注意する」46.3 (57.0) %となっている。また、「良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげる」は43.1 (51.5) %、「子どもが自分の家に入れなかったので家に入れてあげる」28.3 (37.5) %となっている。

ひとり親の保護者の割合がいずれも上回っており、地域の子ども達に積極的に関わろうとしている状況が、結果から読み取れる。



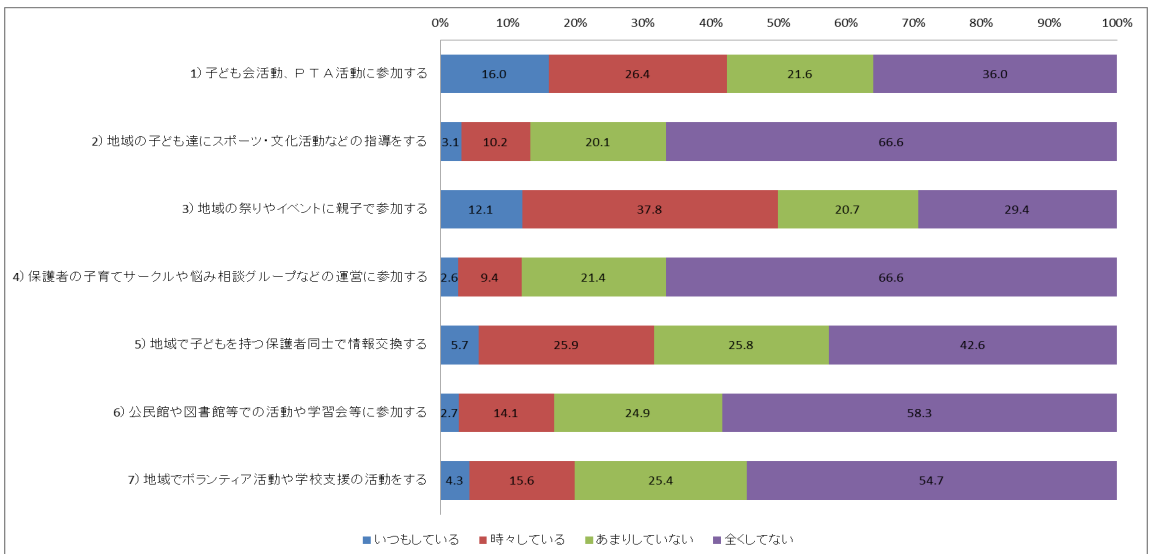


Q33. 地域における活動への参加状況、子どもとの交流実態

(「いつもしている」と「時々している」の合計)

親の地域における様々な活動への参加状況などを聞いたところ、「地域の祭りやイベントに親子で参加する」は「している」ものが49.9(47.5) %、「子ども会活動、PTA活動に参加する」42.4(48.5) %、「地域で子どもを持つ保護者同士で情報交換する」31.6(33.5) %となっている。しかし、「全くしていない」ものの割合を見てみると「子育てサークルや悩み相談グループの運営に参加する」66.6(59.5) %、「子ども達にスポーツ・文化活動などの指導をする」66.6(55.0) %となっている。

「ひとり親」についても地域で遜色のない活動を行っている実態となっている。

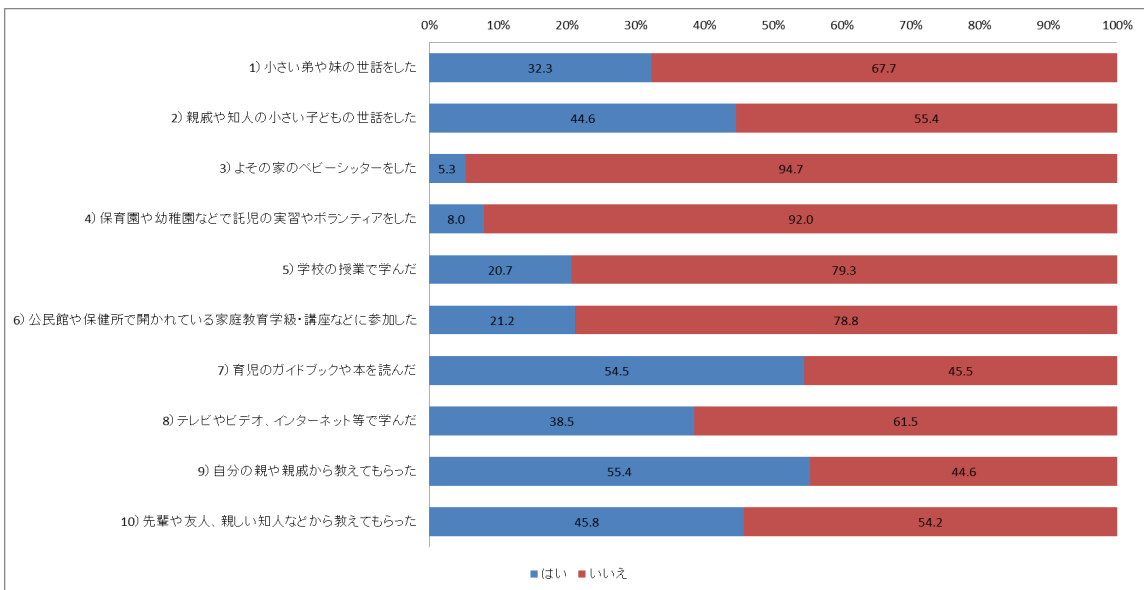


【親になる前の育児経験や親になる前の準備学習の実態】

Q34. 親になる前の小さな子どもとのふれあいや育児経験

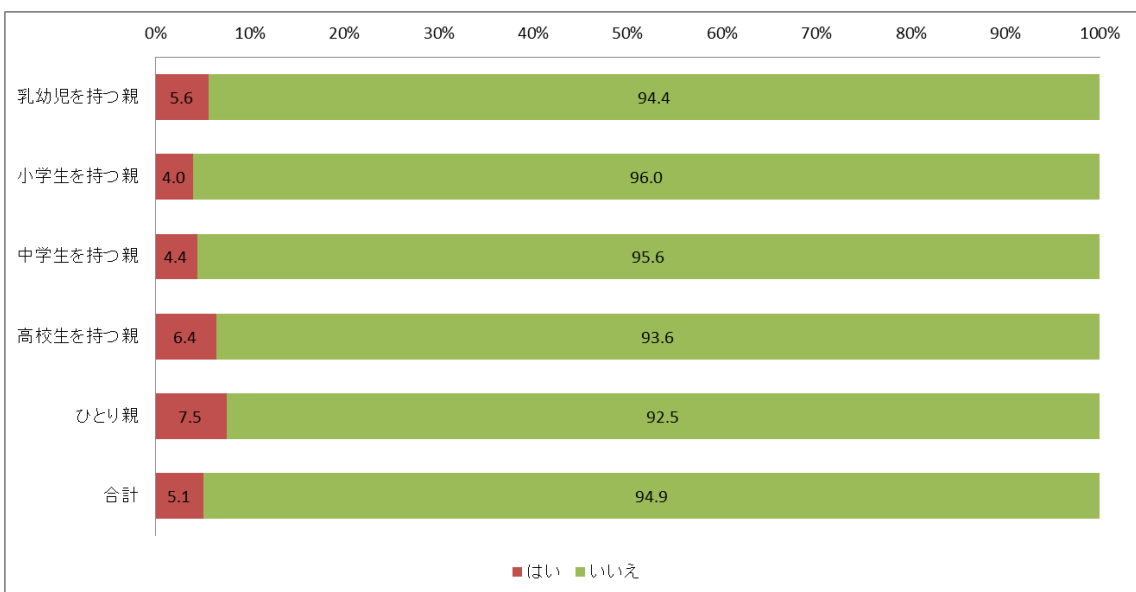
親になる前の小さな子どもの世話の仕方の経験を聞いたところ、「親戚や知人の小さい子ども達の世話をした」経験は44.6（41.0）%、「弟や妹の世話をした」ものは32.3（26.0）%であるが、保育園などでの託児の実習は8.0（6.5）%である。

一方、「親や親戚から教えてもらった」は55.4（55.0）%、「育児のガイドブックや本を読んだ」は54.5（51.0）%となっており、実際に小さな子ども達に直接的に触れる機会は少ない状況にある。



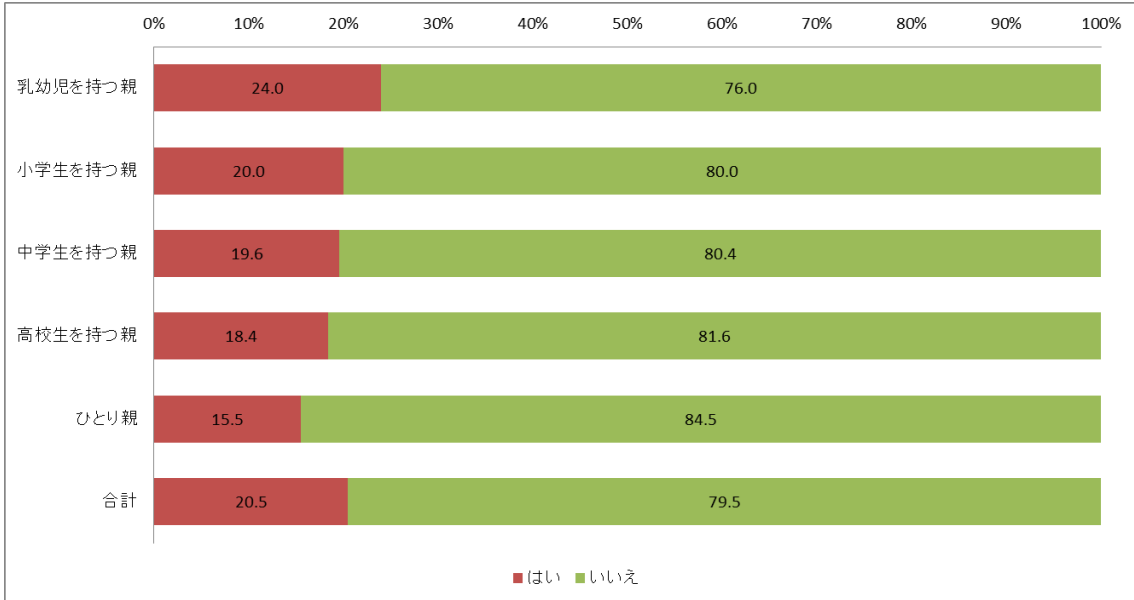
Q35. その他、親になる前の育児経験

その他、親になる前の小さな子どもの世話の仕方の経験を聞いたところ、94.9（92.5）%がしていないと答えている。



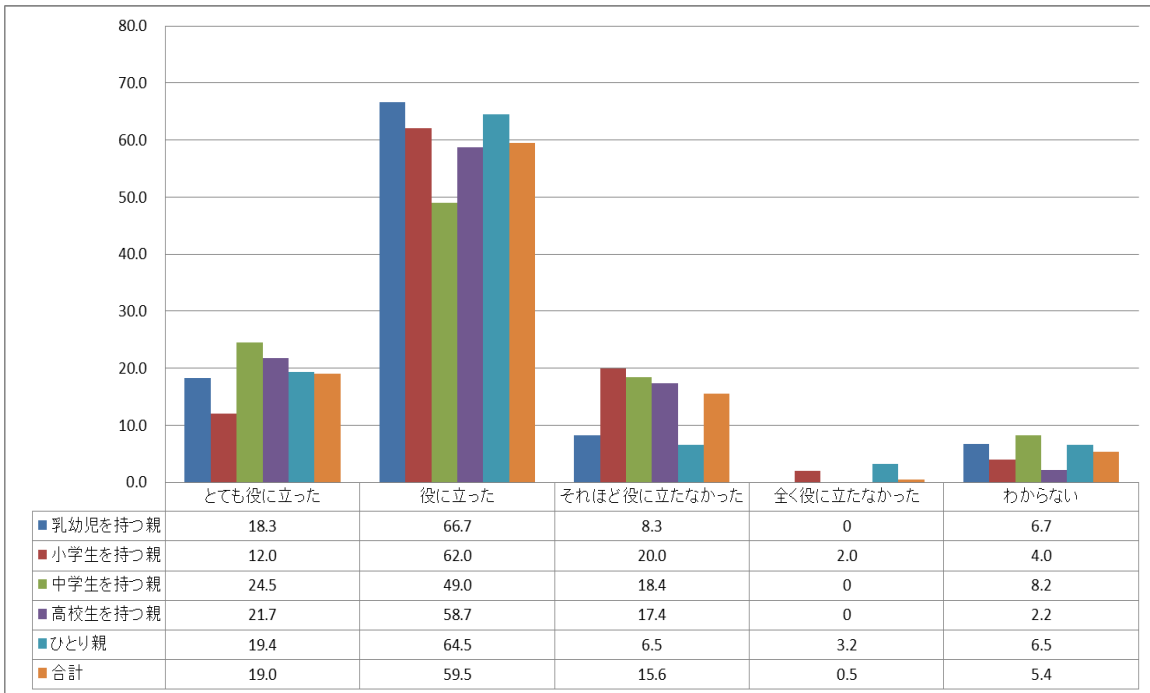
Q36. 親になる前や結婚するまでの家庭教育の講座受講の有無

親になる前や結婚するまでの家庭教育の講座受講の有無について聞いたところ、79.5 (84.5) %が受けていないと回答している。



Q37. 受けた講座が役立ったかどうか

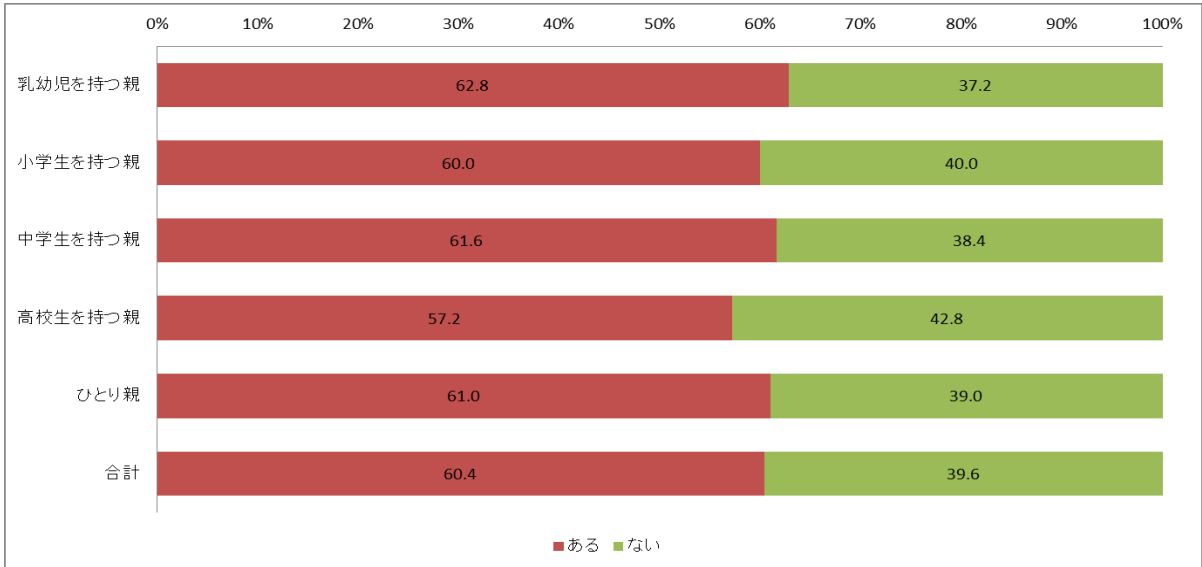
講座を受けたことがある者に、その講座が役立ったかどうかを聞いたところ、「役に立った」と回答した者は78.5 (83.9) %、「役立たなかった」とした者は16.1 (9.7) %となっている。



【家庭教育や子育てへの悩み、悩みの解決方法】

Q38. 家庭教育や子育てのことで不安に思ったり悩んだりしたこと

家庭教育や子育てのことで不安に思ったり悩んだりしたことのある親は60.4（61.0）%、男女別だと男性が51.3%、女性の69.7が悩みを抱えていることが分かる。



Q39. 具体的な悩みの内容（複数回答）

具体的な悩みの内容を聞いたところ、「遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること」50.8（53.3）%、「子どもの身体の発育・発達に関すること」48.0（39.3）%、「子どもの健康・医療に関すること」45.4（43.4）%、「子どもの成績や勉強、学力に関すること」42.4（43.4）%、「進路や就職、将来の生き方に関すること」42.2（50.8）が比較的高い数値を示している。

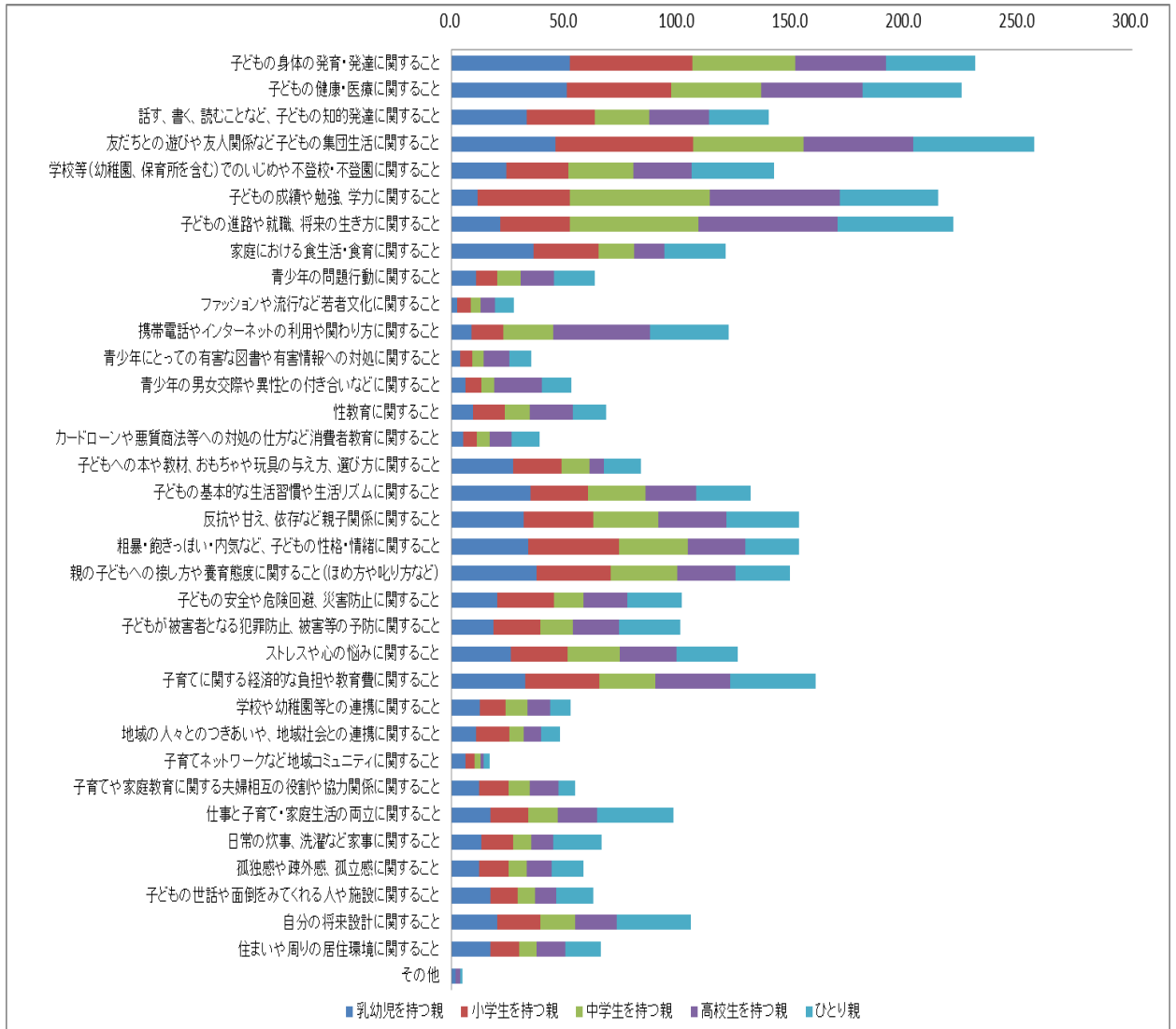
「ひとり親」の傾向について見てみると、悩みについての順位は、友人関係・集団生活、生き方、成績や学力、発育・発達の順となっている。また、特徴的な悩みとしては、「子育てに関する経済的な負担や教育費に関すること」37.7%、「学校等でのいじめ不登校・不登園に関すること」36.1%、「ケータイやインターネットの利用や関わり方に関すること」34.4%、「仕事と子育て、家庭生活に両立に関すること」33.6%、「自分の将来設計に関すること」32.8%と、他と比べてその割合が10ポイント以上も高い。また、「反抗や甘え、依存など親子関係に関すること」も32.0%となっている。こうした結果からは、ひとり親家庭が抱える経済的な問題など厳しい状況がうかがえる。また不登校やメディア接触など現代の子どもの育ちをめぐる課題などについてのひとり親ならではの不安を表す数値にもなっている。

具体的な悩みについて、学齢期ごとの親のタイプ別で見てみると、乳幼児の子どもを持つ親は「子どもの身体の発育・発達」が52.2%「子どもの健康・医療」が51.0%と心身の発達や健康面の項目が高く、小学生を持つ親は、「遊びや友人関係など子どもの集団生活」60.7%、「子どもの身体の発育・発達」54.0%となっている。

また中学生の親は「子どもの成績や勉強、学力」が61.7%、「進路や就職、将来の生き方に関すること」56.5%、高校生は、「成績や勉強」が57.3%、「進路や就職」が61.5%となっている。

なお、その他にも子どもの発達段階に応じて、親の関心事に変化が見られ、乳幼児期の子どもを持つ親は、「子どもへの接し方や養育態度」37.6%「基本的な生活習慣や生活リズム」35.0%

と高く、高校生では「携帯電話やインターネット利用」が42.7%と他の時期と比べて特徴的な傾向を示している。

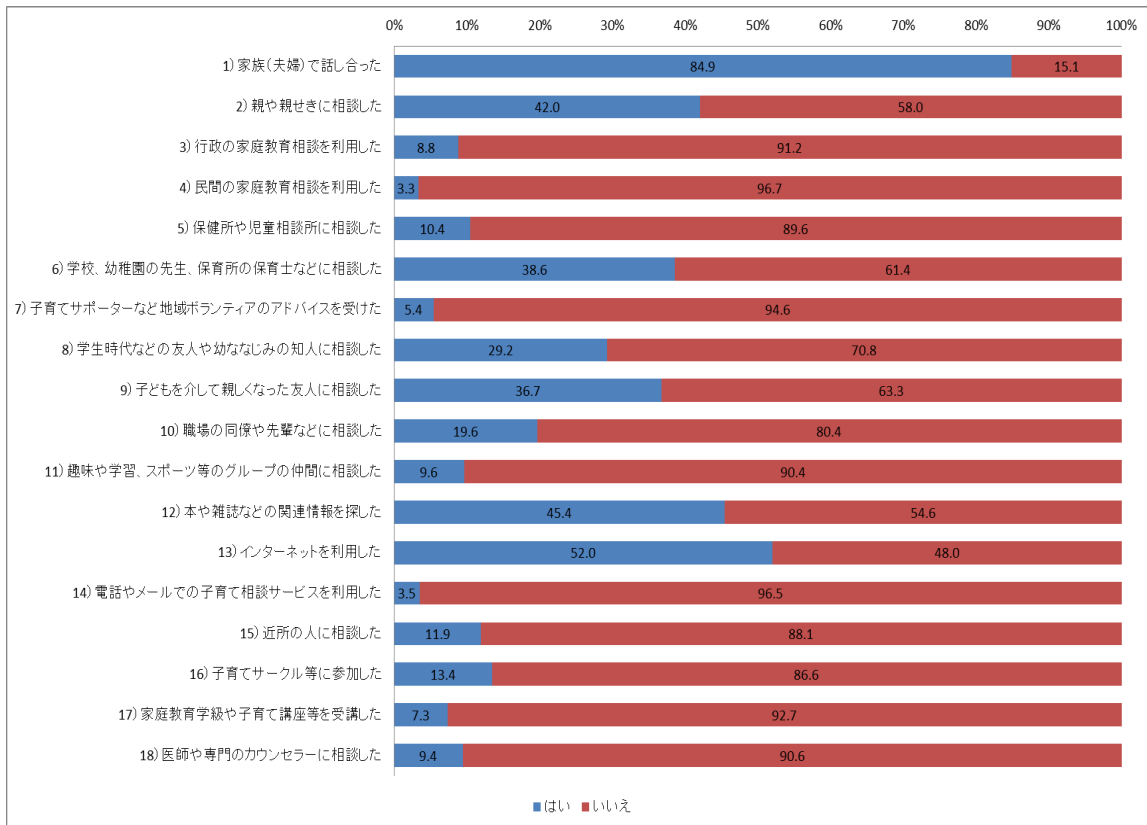


Q40. 育児不安や悩みの解決策や対処方法

育児不安への対処方法は、「夫婦で話し合った」84.9%「親や親せきに相談」42.0(46.0)%と「子どもを介して親しくなった友人に相談」36.7(33.0)%など身近な人たちに頼る傾向が見られる。また、「学校、幼稚園の先生、保育所の保育士などの相談した」38.6(41.0)%も比較的高い割合を示している。その一方で、「インターネットの利用」52.0(45.5)%「本や雑誌など関連情報」45.4(40.5)%と間接情報の利用もなされている実態となっている。

それに反して「行政の家庭教育相談」の利用者は8.8(8.5)%、「子育てサポーター、ボランティアのアドバイス」5.4(7.0)%、「電話やメールでの子育て相談サービスの利用」も3.5(6.5)%、「家庭教育学級、講座の受講」7.3(5.5)%と家庭教育支援のための利用は必ずしも多くない。また、「民間の家庭教育相談」の利用者も3.3(4.5)%に留まっている。

なお、ひとり親については、「子育てサポーター、ボランティアのアドバイス」の利用がわずかであるが、全体より上回っている。

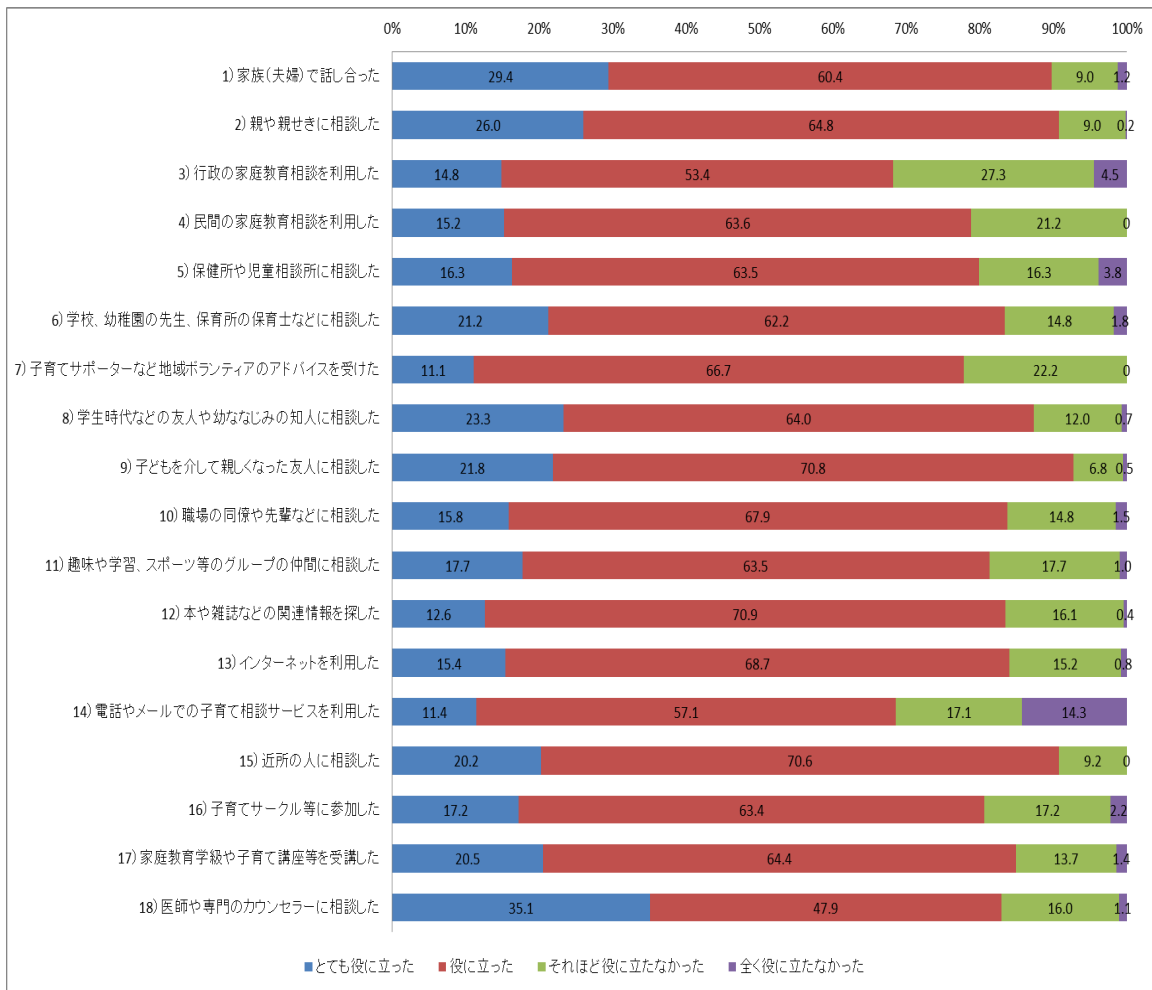


Q41. 育児不安等への解決策の効果

育児不安への対処方法が実際に役立ったかどうかを聞いたところ、「夫婦間で話し合った」89.8%を除くと、「子どもを介して親しくなった友人に相談」92.6(90.9)%、「学生時代の友人や幼なじみの知人に相談」87.3(78.8)%、「職場の同僚や先輩に相談」83.7(85.5)%などの個人の日頃の付き合いによるネットワークなど身近な人からの支援が役立っていると答えている。

また対処方法としては回答が少なかったが、「近所の人に相談」が90.8(90.9)%と役立っていると評価している割合が高く、さらに「家庭教育学級や講座の受講」80.6(84.2)%や「子育てサークル等の参加」84.9(63.7)%について役立っていると答えた親も多く、広く子育ての輪を地域で広げたり、家庭相互のつながりづくりを促進するなどの家庭教育支援の取組の必要性が伺える。なお、「医師や専門のカウンセラーに相談」83.0(75.0)%、「学校、幼稚園の先生、保育所の保育士への相談」83.4(70.7)%となっている。

今後、孤立化する家庭の実態などを踏まえ、地域における親同士が相互に交流する機会の充や学び合いを通じたつながりづくり、ネットワークを広げる取組などが重要のように思われる。



【家庭教育支援策についての要望】

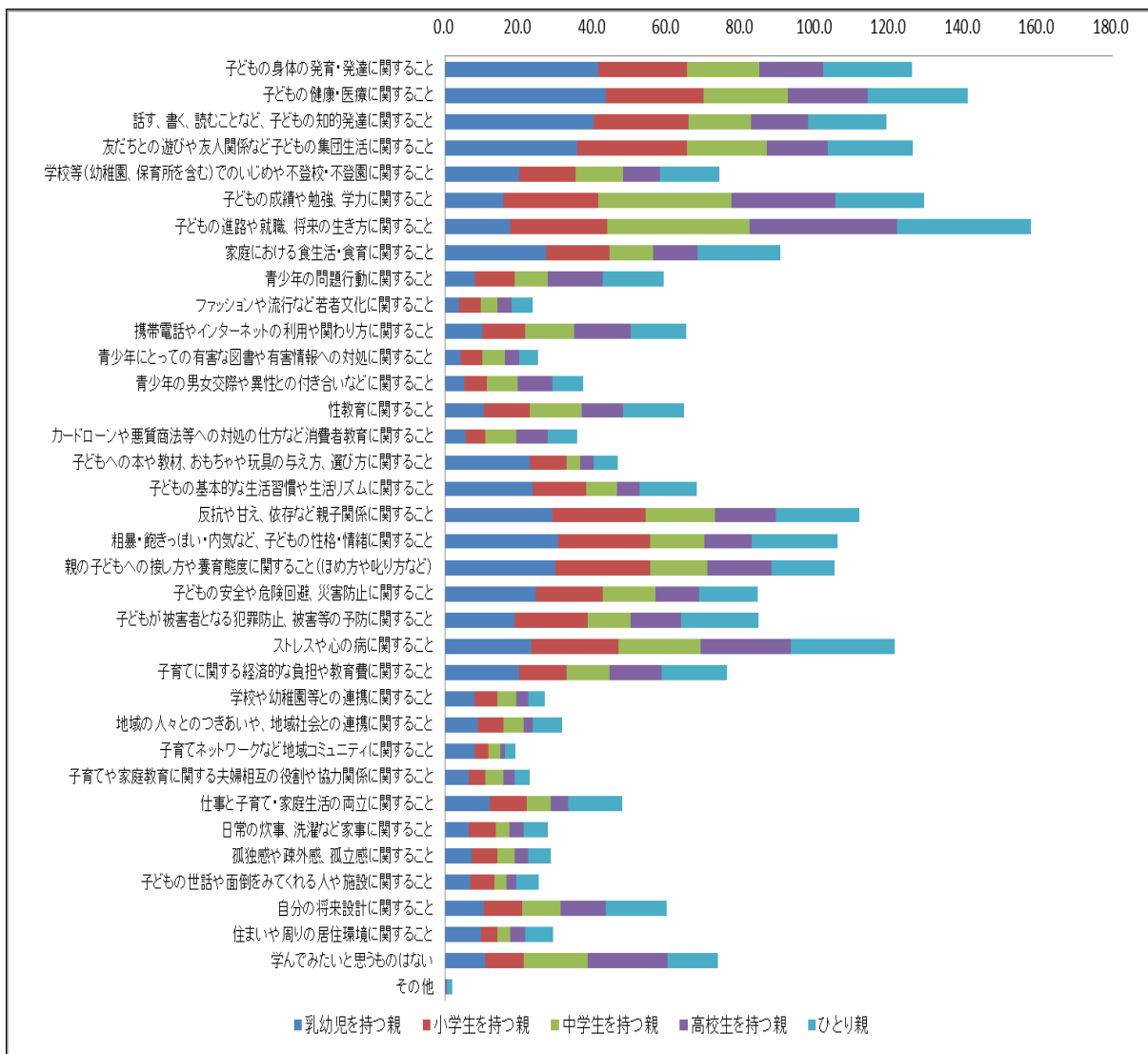
Q42. 親の学習ニーズ（学んでみたい内容）（複数回答）

家庭教育について学んでみたい内容を聞いたところ、「子どもの進路や就職、将来」30.5（36.0）%、「健康・医療」28.5（27.0）%、「ストレスや心の病に関すること」23.3（28.0）%「成績や勉強、学力」26.3（24.0）%となっている。

なお、ひとり親については、「ストレスや心の病」が両親のいる家庭より割合が若干高い。また、ひとり親について、両親のいる家庭と比較すると「青少年の問題行動」、「ケータイやインターネットの利用」、「いじめや不登校」など切実なテーマについての学習ニーズが少し高い傾向が見られる。

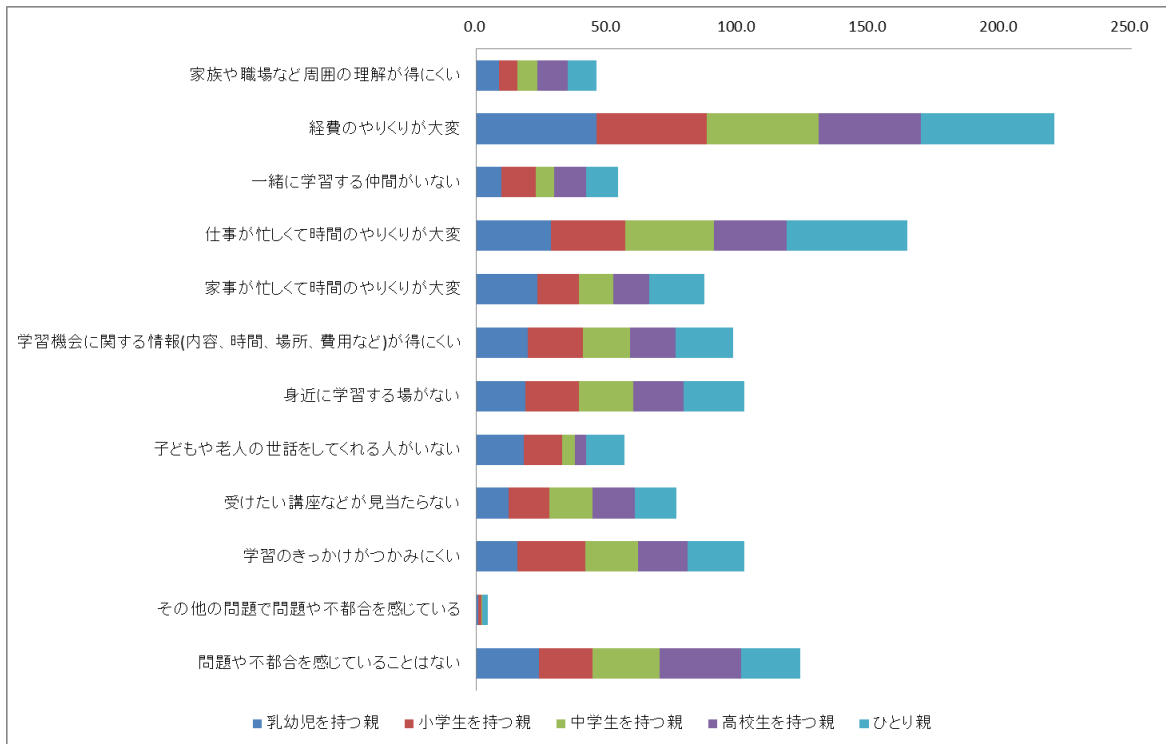
親のタイプ別で見ると、乳幼児を持つ親の学習ニーズは「健康・医療」43.2%、「身体の発育・発達」41.2%、「子どもの知的発達」40.0%、小学生は「遊びや友人関係、集団生活」29.6%、「健康・医療」26.4%、「進路や就職、将来の生き方」26.0%となっている。

中学生の子どもを持つ親は「進路や就職、将来の生き方」38.4%、「成績や勉強、学力」36.0%「健康・医療」22.8%への関心が高く、高校生を持つ親については「進路や就職、将来の生き方」40.0%、「成績や勉強、学力」28.0%、「ストレスや心の病」24.4%という順になっている。親の不安と学習ニーズとはある程度重なっており、子どもの発達段階毎に合わせて学習ニーズも変化している。



Q43. 家庭教育の学習についての阻害要因 (問題や不都合)

家庭教育についての学習を始めようとするとき、あるいは学習を行っていく上での問題や不都合を聞いたところ、「経費のやりくりが大変」42.4 (51.0) %、「時間のやりくりが大変」29.6 (46.0) %、「学習のきっかけがつかみにくい」20.2 (21.5) %、「身近に学習する機会がない」19.8 (23.0) %、「学習機会に関する情報が得にくい」19.0(22.0)%の順となっている。なお、「問題や不都合を感じていない」と答えている親も 25.9 (24.5)%となっている。ひとり親家庭について見てみると、経費や時間の点で、両親のいる家庭と比べて大きく、不都合を感じている比率が高い。また、学習機会のきっかけや関連情報が届いていない実態も伺える結果となっている。



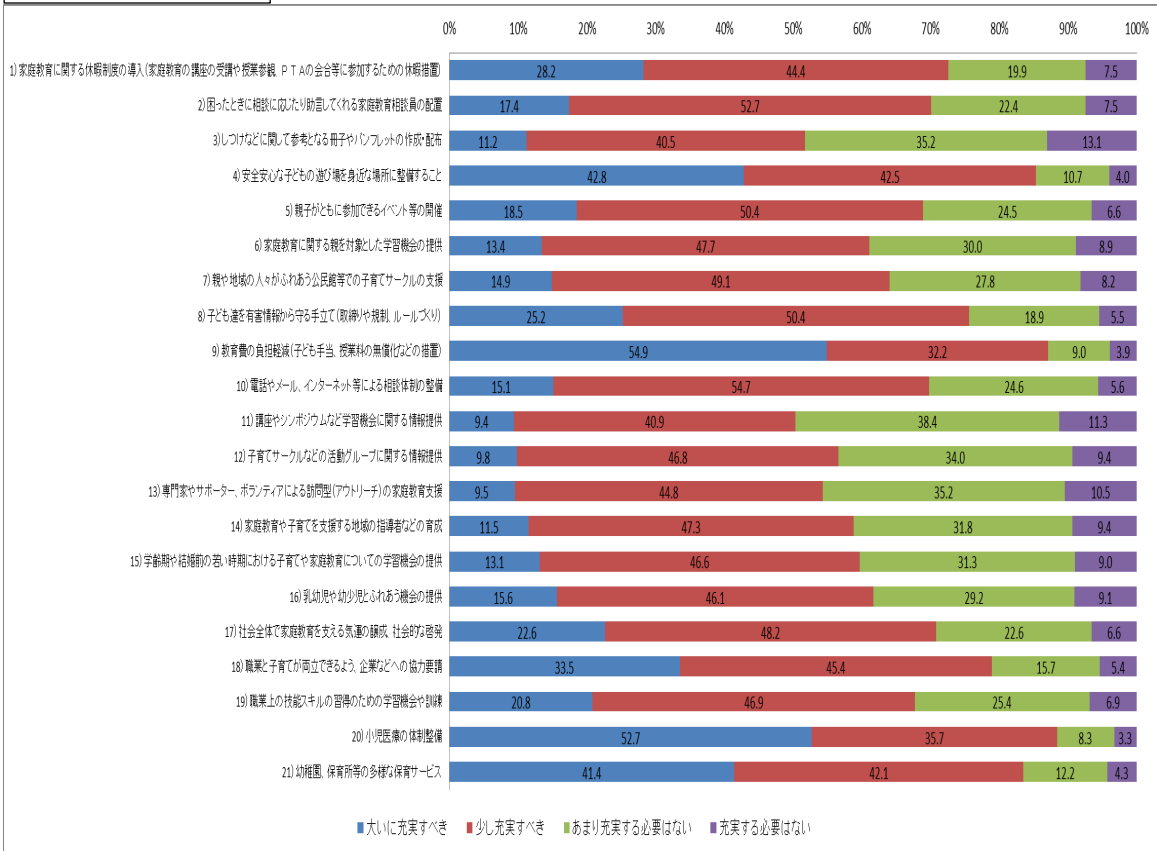
Q44. 家庭教育支援のための行政への要望 (広く家庭基盤の充実策も含めて)

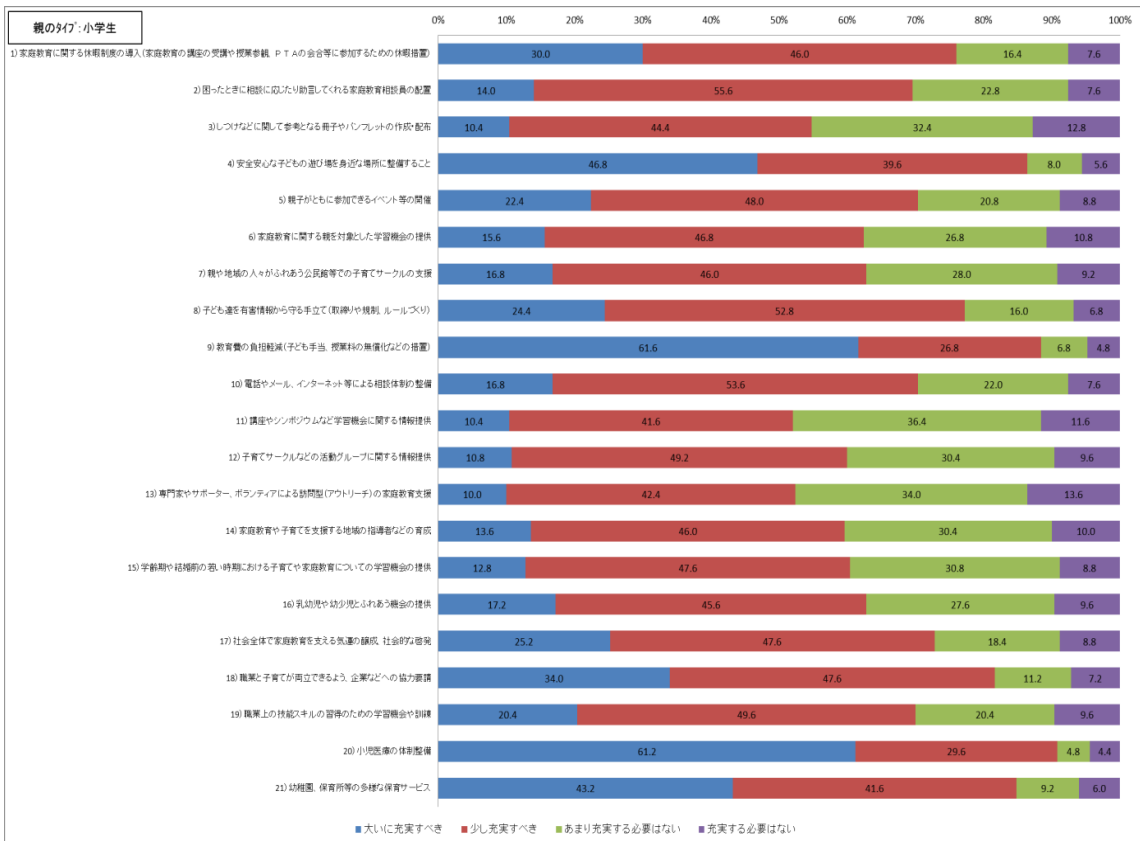
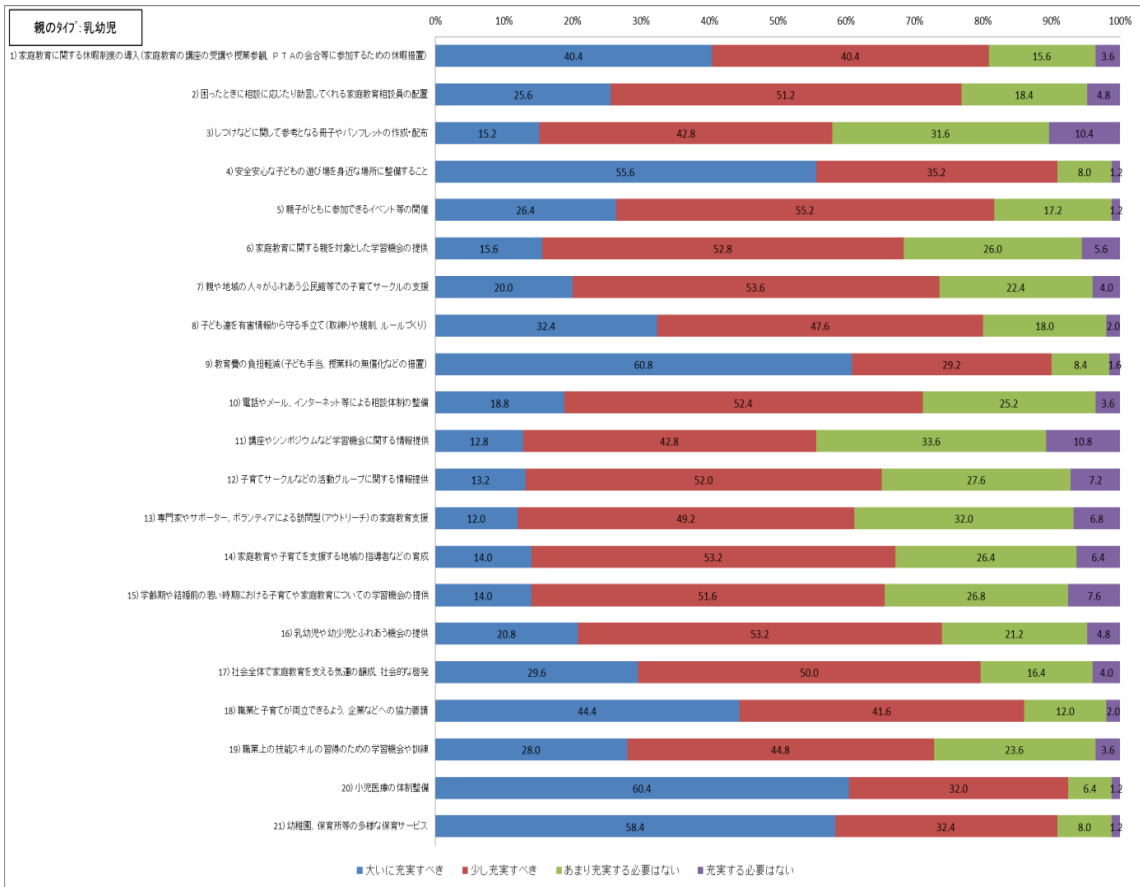
家庭教育支援のために、行政がどのような方策を講じる必要があるかどうかを聞いたところ、「大いに充実すべき」「少し充実すべき」を合わせて、行政に期待するものの割合が多いものは、「小児医療の体制整備」88.4 (84.5) % 「教育費の負担軽減」87.1 (89.0) %、「安全安心な遊び場の整備」85.3 (84.0) %である。

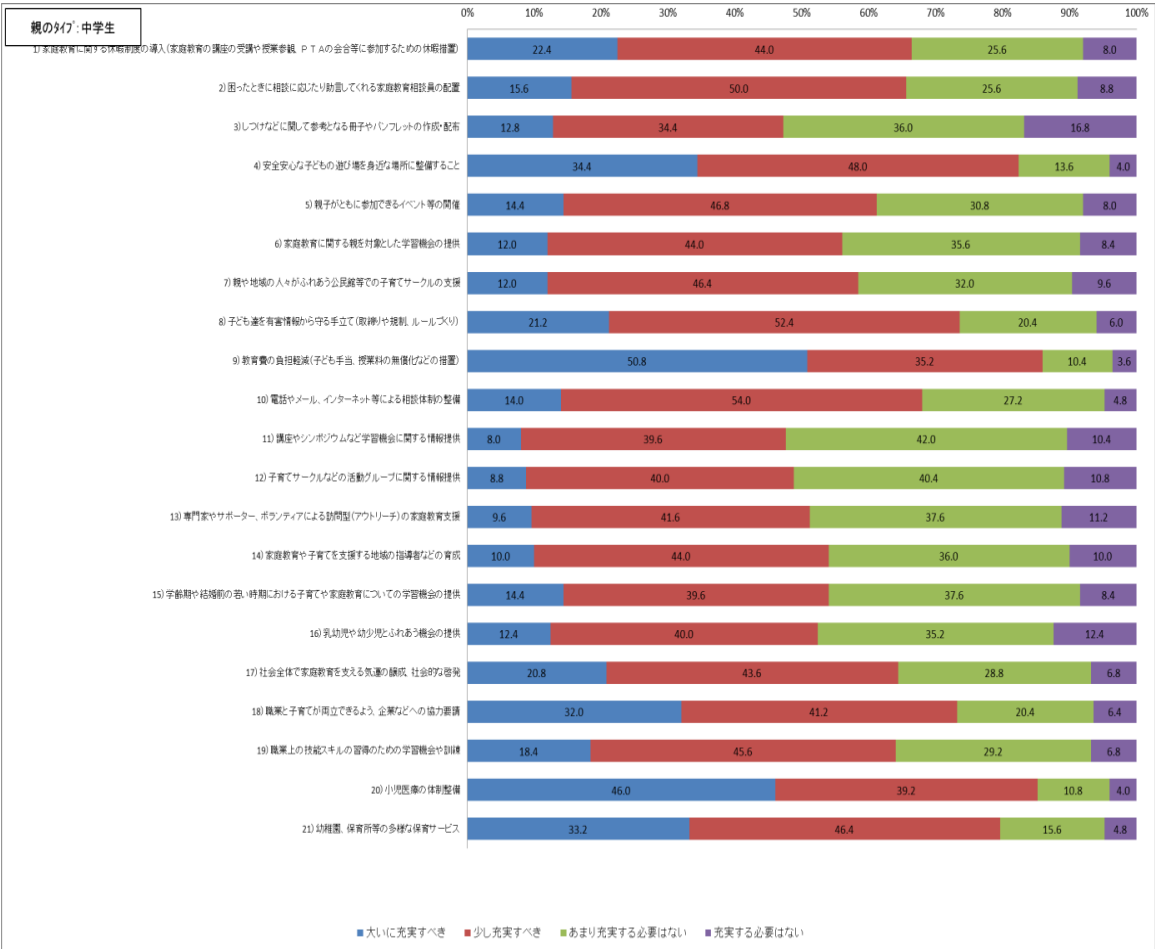
ひとり親に特徴なものとしては、「職業と子育ての両立のための企業などへの協力要請」86.5%、「家庭教育に関する休暇制度の導入」83.5%が高い割合を占めている。

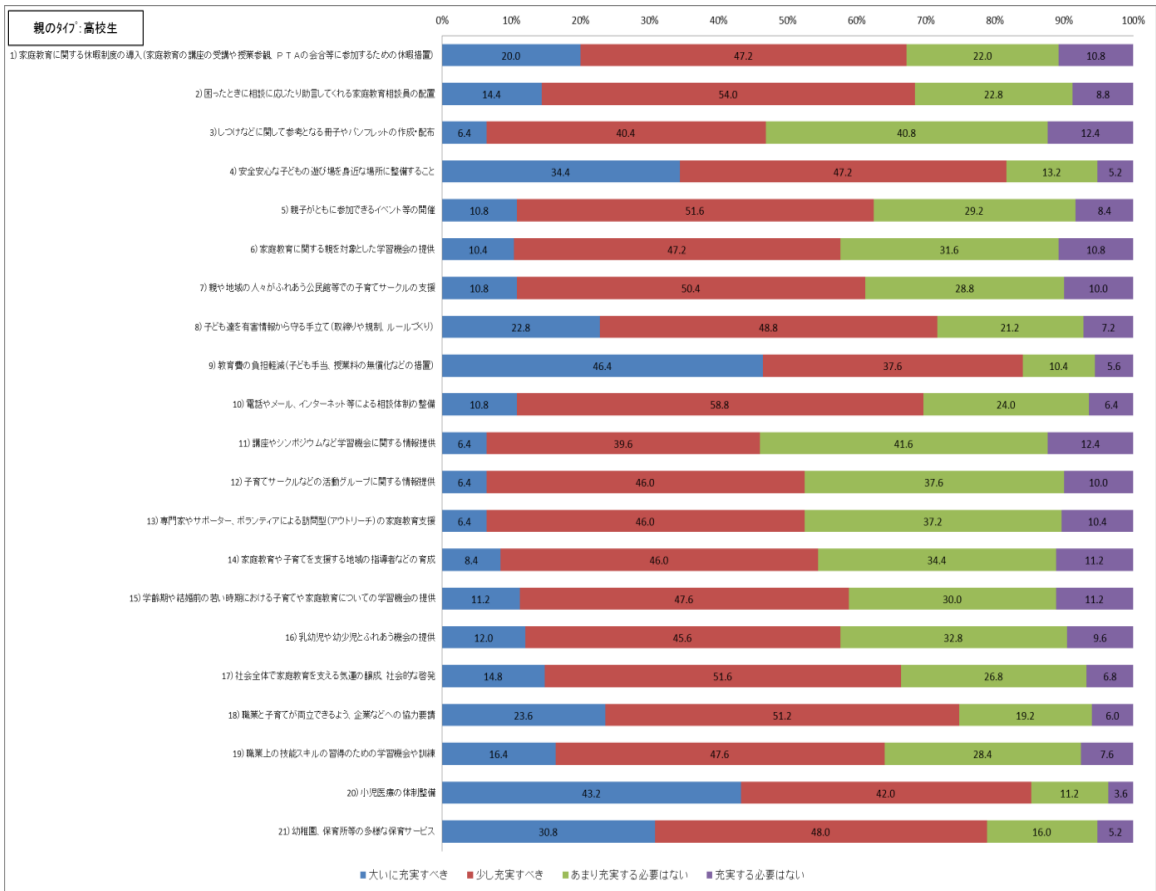
また一方、「充実する必要のない」ものとして、「冊子やパンフレットの作成・配布」13.1(12.0)% 「講座等の学習機会の情報提供」11.3 (9.0) %、「乳幼児や幼少児とふれあう機会の提供」9.1 (10.0)、「講座等の学習機会の情報提供」11.3(9.0) %、「専門家やサポーター、ボランティアによる訪問型 (アウトリーチ) の家庭教育支援 10.5 (9.0) %という回答も得られた。

全体（ひとり親を除く）

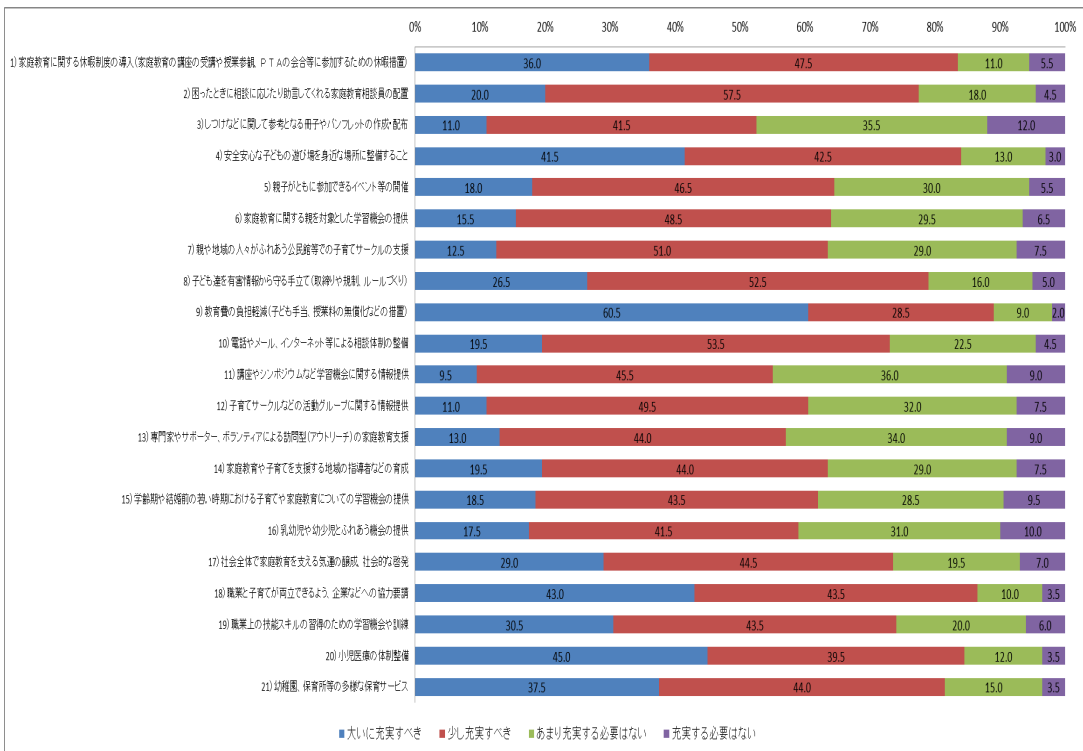








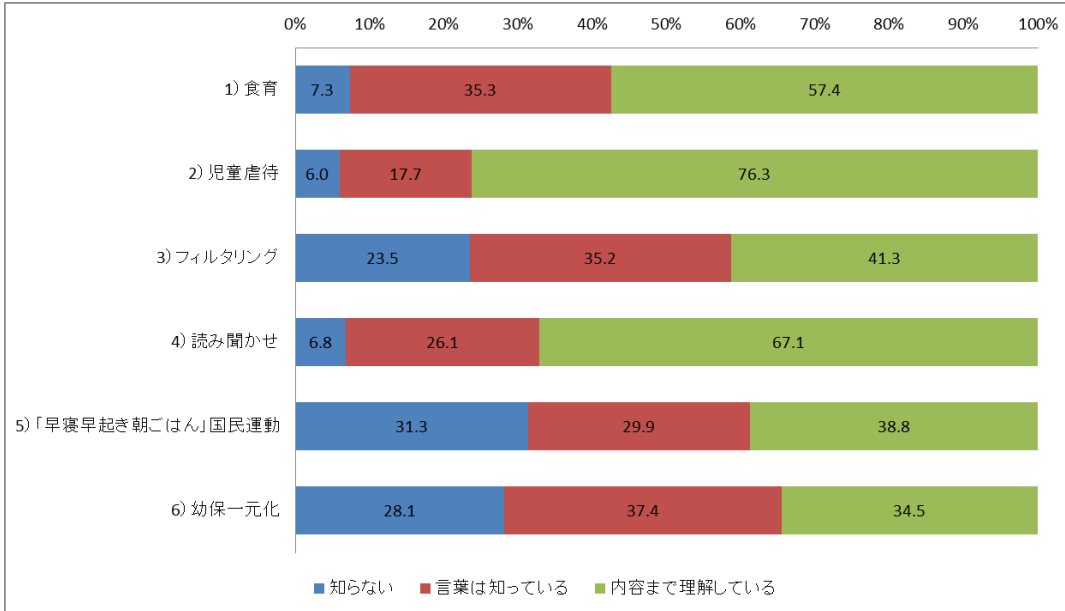
ひとり親



【家庭教育関連の用語についての認知度】（家庭教育支援策等への関心の度合い）

Q54. 用語についての認知

家庭教育に関連する用語についての認知度を聞いたところ、「内容まで理解している」と回答があったもので割合が大きいものは「児童虐待」76.3（80.0）%、「読み聞かせ」67.1（64.0）%である。一方、「知らない」については、「早寝早起き朝ごはん」31.3（25.0）%、「幼保一元化」28.1（33.5）%となっている。



【不登校等についての実態や親の意識】（ひとり親は除く）

Q55. 子どもの不登校の実態

高校生で、現在「登校していない」と回答があったものは7.2%、中学生で1.2%である。

		Q55. あなたのお子さんは、幼稚園・保育園、小中(高等)学校等に、現在、登校・通園していますか。いませんか。次の中から、あてはまるものをお答えください。					
		合計	登校・通園している	登校・通園していない	以前登校・通園していましたが今は登校・通園している	その他	
Q5. 親のタイプ	乳幼児を持つ親	度数	250	165	82	1	2
		行%	100.0	66.0	32.8	.4	.8
	小学生を持つ親	度数	250	244	4	1	1
		行%	100.0	97.6	1.6	.4	.4
	中学生を持つ親	度数	250	246	3	1	
		行%	100.0	98.4	1.2	.4	
	高校生を持つ親	度数	250	230	18	2	
		行%	100.0	92.0	7.2	.8	
	合計	度数	1000	885	107	5	3
		行%	100.0	88.5	10.7	.5	.3

Q56. 不登校の期間

不登校の期間については、高校生を持つ親が3年以上と答えたものが15%となっている。

		Q56. Q55でお答えの、幼稚園・保育園、小中(高等)学校等に「登校・通園していない(いなかった)期間」は何年何ヶ月ですか。【何年】								
		合計	0	1	2	3	4	12	13	
Q5. 親のタイプ	乳幼児を持つ親	度数	83	33	17	16	15	2		
		行%	100.0	39.8	20.5	19.3	18.1	2.4		
	小学生を持つ親	度数	5	4		1				
		行%	100.0	80.0		20.0				
	中学生を持つ親	度数	4	2			2			
		行%	100.0	50.0			50.0			
	高校生を持つ親	度数	20	14	3		1		1	1
		行%	100.0	70.0	15.0		5.0		5.0	5.0
	合計	度数	112	53	20	17	18	2	1	1
		行%	100.0	47.3	17.9	15.2	16.1	1.8	.9	.9

Q56. Q55でお答えの、幼稚園・保育園、小中(高等)学校等に「登校・通園していない(いなかった)期間」は何年何ヶ月ですか。【何ヶ月】

		Q56. Q55でお答えの、幼稚園・保育園、小中(高等)学校等に「登校・通園していない(いなかった)期間」は何年何ヶ月ですか。【何ヶ月】														
		合計	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
Q5. 親のタイプ	乳幼児を持つ親	度数	83	24	5	7	6	4	3	4	10	4	5	6	4	5
		行%	100.0	28.9	6.0	8.4	7.2	3.8	4.8	12.0	4.8	6.0	7.2	4.8	6.0	
	小学生を持つ親	度数	5	3			1			1						
		行%	100.0	60.0			20.0			20.0						
	中学生を持つ親	度数	4	3			1									
		行%	100.0	75.0			25.0									
	高校生を持つ親	度数	20	13	3					1					3	
		行%	100.0	65.0	15.0					5.0					15.0	
	合計	度数	112	43	8	7	8	3	4	12	4	5	6	7	5	
		行%	100.0	38.4	7.1	6.3	7.1	2.7	3.6	10.7	3.6	4.5	5.4	6.3	4.5	

Q57. 不登校・不登園についての意識

親に対して、「子どもが学校や幼稚園等に行きたがらないことがあるかどうか」を聞いたところ、全体として「はい」と答えた者が3.8%、「どちらかというとはい」は6.7%である。また、学校段階別では「はい」は中学5.2%、乳幼児4.4%が比較的高い。

		Q57. あなたのお子さんは、幼稚園・保育園、小中(高等)学校に行きたがらないことがありますか。一番あてはまるものをお答えください。							
		合計	はい	どちらかというとはい	どちらともいえません	どちらかというといえ	いいえ	わからない	
Q5. 親のタイプ	乳幼児を持つ親	度数	250	11	20	22	31	110	56
		行%	100.0	4.4	8.0	8.8	12.4	44.0	22.4
	小学生を持つ親	度数	250	6	19	11	41	173	
		行%	100.0	2.4	7.6	4.4	16.4	69.2	
	中学生を持つ親	度数	250	13	14	10	34	177	2
		行%	100.0	5.2	5.6	4.0	13.6	70.8	.8
	高校生を持つ親	度数	250	8	14	18	30	179	1
		行%	100.0	3.2	5.6	7.2	12.0	71.6	.4
	合計	度数	1000	38	67	61	136	639	59
		行%	100.0	3.8	6.7	6.1	13.6	63.9	5.9

Q58. 家庭教育に関して不登校・不登園についての自由記述から

少し気になった意見として「ただのサボリ」「わがまま」「いじめが原因」といった意見の他に、「今の乳幼児の時期だけで終わって欲しい」という早期化、「いつ不登校になってもおかしくない、明日は我が身」という一般化、「地域社会全体で家庭教育を行えば減る」といった意見がみられた。

<注>

- Q20. 親子で一緒に行っている活動（自由記述）
- Q27. 普段から子どもに対して気を付けていること（自由記述）
- Q45. 家庭教育への支援策について行政への要望（自由記述）
- Q58. 不登校について（自由記述）
- Q46.～Q53. までは「防災教育」に関連した設問

第2章 家庭教育に関する親の意識と考え方

小松 明希子（国立教育政策研究所）

本章では、家庭教育に関する親の意識と考え方を問題とする。家庭教育については、文部科学省において、平成24年3月に『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』として、今後の家庭教育支援の在り方、方策、国及び地方自治体の役割等について報告がまとめられている。近年の核家族化や都市化による家庭教育を取り巻く環境の大きな変化というものが、子どもを持つ親の意識や考え方にどのような影響を与えているのか。このような観点を、家庭教育に対する親の自信や親が育った当時と現代の子育て環境との違い等の調査結果を踏まえ分析し、現代の親が抱えている家庭教育に対する課題を明らかにしていく。

第1節 家庭教育についての自信

現代の親が抱えている家庭教育に対する課題を明らかにする前に、実際に家庭教育についての自信についてどのような意識を持っているかを見ていく。子供を持つ親に対して、家庭で子供に対する教育がうまくいっているかをたずね、5区分¹で回答してもらった（Q6）。その結果、家庭で子供に対する教育が「だいたいうまくいっている（60.7%）」と回答した者が最も多く、続いて「うまくいっている（17.3%）」、「あまりうまくいっていない（15.2%）」と続き、「うまくいっていない（3.3%）」と回答する者が最も少なかった（「分からない」は3.6%）。

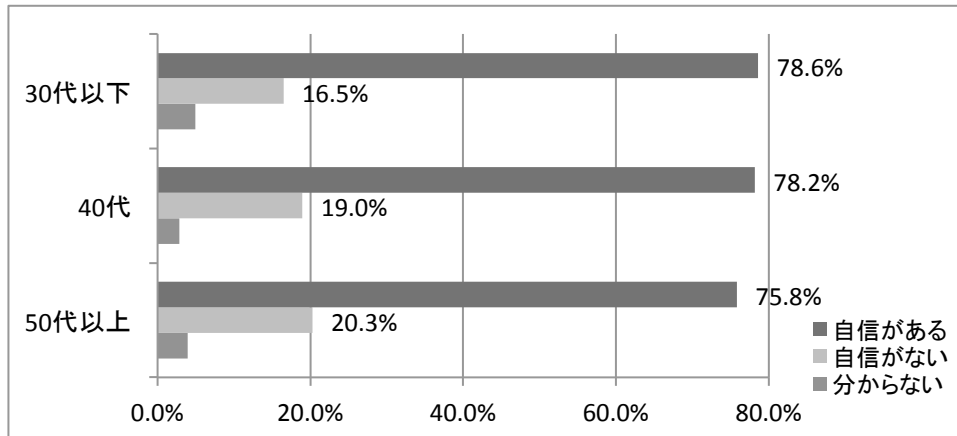
男女別でみると、「だいたいうまくいっている（男性58.3%、女性63.0%）」が男女ともに最も多く、2番目に多い回答として、男性が「うまくいっている（20.8%）」、女性が「あまりうまくいっていない（17.0%）」と答えている。このことから、女性の方が男性と比べ、家庭教育に対して自信を持っていない状況であると見受けられる。

年代別でみると、5区分で見た場合、どの年代においても、「だいたいうまくいっている」、「うまくいっている」、「うまくいっていない」の順で回答されているため、3区分²で比較を行った。その結果、「（家庭教育に）自信がある」と回答した割合は年代が上がるほど低下し（30代以下78.6%、50代以上75.8%）、「（家庭教育に）自信がない」と回答した割合は年代が上がるほど上昇する（30代以下16.5%、50代以上20.3%）という傾向があった。この状況から、年代が上がるほど家庭教育に自信がなくなっていくことがうかがえる。

¹ 「5区分」とは、「うまくいっている」、「だいたいうまくいっている」、「あまりうまくいっていない」、「うまくいっていない」、「分からない」のこと。

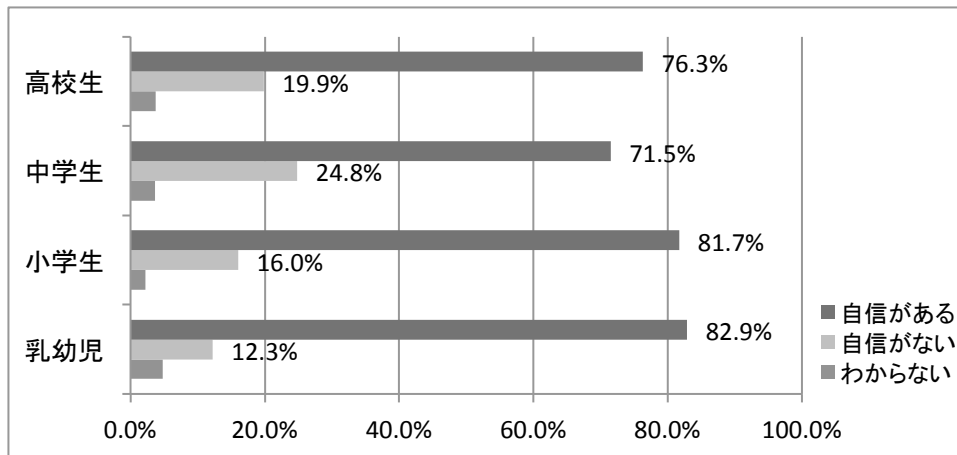
² 「3区分」とは、「うまくいっている」及び「だいたいうまくいっている」を「（家庭教育に）自信がある」、「あまりうまくいっていない」及び「うまくいっていない」を「（家庭教育に）自信がない」、「分からない」と再定義したもの。

図 1 家庭教育への自信（年代比）



次に、子供の属性別でみると、5区分でみた場合、「高校生」、「小学生」、「乳幼児」を持つ親については、「だいたいうまくいっている」、「うまくいっている」の順で回答しているが、「中学生」を持つ親については、「だいたいうまくいっている」の次に、「あまりうまくいっていない」を2番目の回答としてあげている。また、3区分で見た場合、「中学生」を持つ親の「自信がない」という回答する率はその他と比べ最も高く、「自信がない」という回答する率はその他と比べ最も低かった。このことより、思春期といわれる「中学生」を子供に持つ親は、家庭教育について何らか自信がないと考えている者が多いと考えられる。

図 2 家庭教育への自信（子供比）



① 親の不安・悩みとの関係

次に、家庭教育に対する自信の有無（Q6）と、親が抱える家庭教育や子育てについての不安や悩み（Q38）との関係を3区分でみる。

家庭教育や子育てについての不安・悩みを持っていると回答したのは、「自信がある層」は57.6%、「自信がない層」は74.2%で、家庭教育や子育てに自信を持っていない親の方が家庭教育や子育てについて不安を持っていることが分かった。

次に不安・悩みの内容をみる。アンケートでは35種類の回答が用意されていたが（複

数回答)、「自信がある層」及び「自信がない層」の回答上位 10 項目の内容にあまり差は見られず、どの親も同じような悩みを抱えていることが分かる。しかし、「自信がある層」と「自信がない層」の回答率に大きな差があった項目が、「子どもの成績や勉強、学力 (21.4%の差)」と「粗暴・飽きっぽい・内気など、子どもの性格・情緒 (21.6%の差)」であり、家庭教育に対する「自信がない層」の方が、このような問題に対して不安や悩みを抱えていると考えられる。また、「自信がない層」の 8 位に、「自信がある層」の回答上位 10 項目には入っていない「ストレスや心の病」が入ってきており(「自信がある層」では 15 位、13.7%の差)、このことから推測するに、子どもの性格や心の状態について、「自信がない層」の親は、特に悩み・不安を感じていることが予想される。

表 1 家庭教育に対する自信と親の不安・悩み上位 10 項目 (回答者は 35 項目中から選択)

	1位	2位	3位	4位	5位
自信がある層	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活	子どもの身体の発育・発達	子どもの健康・医療	子どもの進路や就職、将来の生き方	子どもの成績や勉強、学力
自信がない層	子どもの成績や勉強、学力	子どもの進路や就職、将来の生き方	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活	粗暴・飽きっぽい・内気など、子どもの性格・情緒	子どもの健康・医療

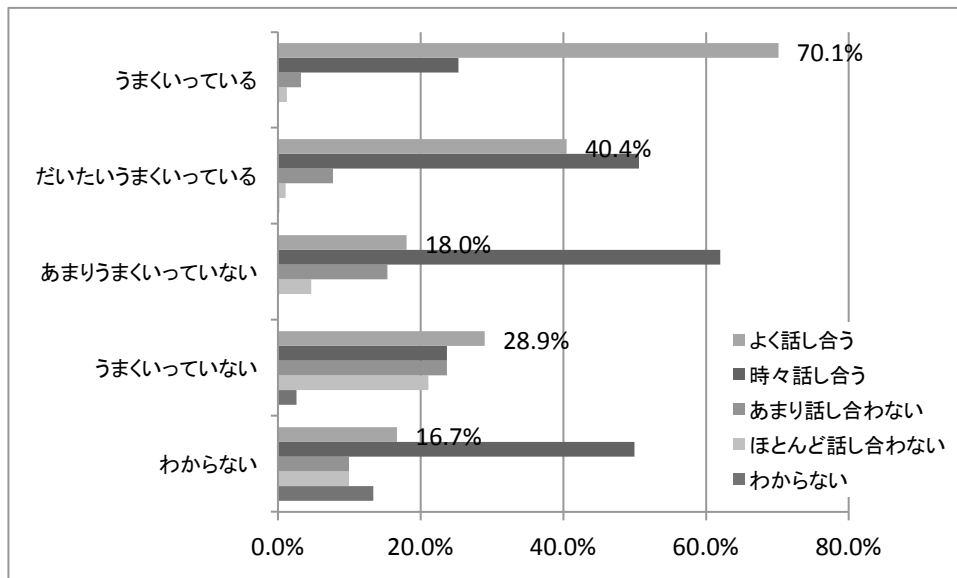
	6位	7位	8位	9位	10位
自信がある層	子育てに関する経済的な負担や教育費	親の子どもへの接し方や養育態度	反抗や甘え、依存など親子関係	学校等(幼稚園、保育所を含む)でのいじめや不登校・不登園	粗暴・飽きっぽい・内気など、子どもの性格・情緒
自信がない層	子どもの身体の発育・発達	反抗や甘え、依存など親子関係	ストレスや心の病	話す、書く、読むことなど、子どもの知的発達	親の子どもへの接し方や養育態度

② 親子の会話との関係

次に、家庭教育に自信をもつ人々の行動に着目してみた。Q11(小学生から高校生までの子どもがいる親に親子の会話の頻度をきいた)のとの関連を調べてみた結果、家庭教育がうまくいっていると回答している親の 70.1%は子どもと「よく話し合う」と回答している。しかし、「うまくいっていない」と回答した者の親子での会話の状況をみると、「よく話し合う」と回答した者が最も多く 28.9%となっている。全体的にみると、親子間でよく話し合いをしている親子の方が家庭教育がうまくいっていると感じているようだが、親子でよく会話をしていても家庭教育に自信を持っていないという親が多いということは、会話を通じてお互いの意見

を言い合うことで家庭環境が良くなるとは限らないということを表している。

図 3 家庭教育に対する自信と親子の会話の状況（小学生・中学生・高校生を持つ親）



③ 会話の内容

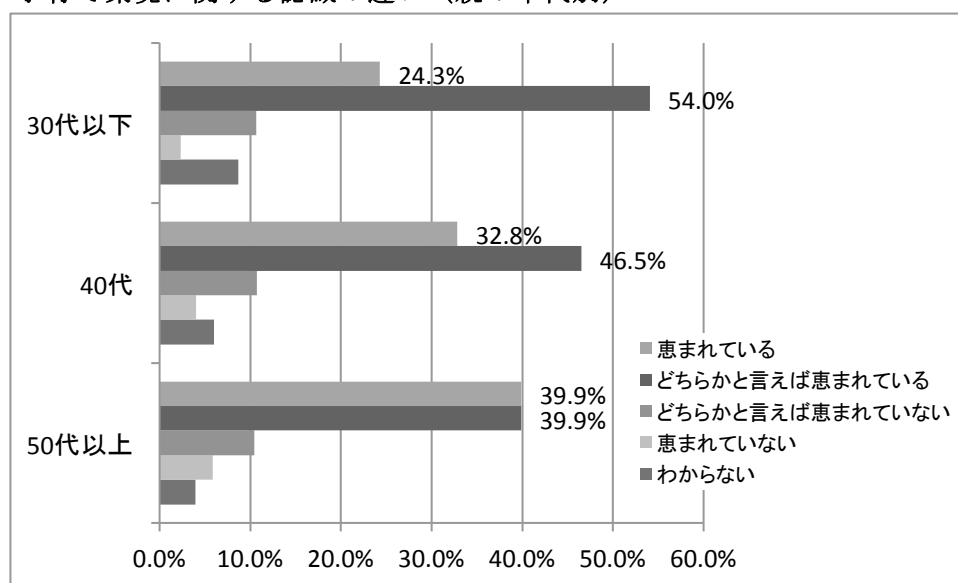
家庭教育に対する自信（Q 6）と、親子の会話の内容との関係についてみてみた。「自信がある層」も「自信がない層」も共に、「学校や先生のこと」、「子どもの友達のこと」、「成績や勉強のこと」が上位3位に挙げられ、家庭教育に対する自信との関係性も見られず、どこの家庭においても上記3点の話題については話されているようだ。また、「将来の生き方や進路のこと（0.3ポイント差）」と「成績や勉強のこと（0.4ポイント差）」については、「自信がある層」と「自信がない層」の回答率に大きな差はなく、家庭内で良く話されている内容であるといえる。しかし、「自信がある層」と「自信がない層」の回答率で差がある内容が何点か見受けられた。「家族のこと（9.3ポイント差）」と「旅行や余暇の過ごし方のこと（8.9ポイント差）」については、「自信がある層」の方が話し合うことが多いという結果が得られた。

全体の結果と比較してみると、当該アンケート全体における上位3位の回答は子ども自身のこと（成績や勉強）や、友達や学校等の子どもを取り巻く環境については、多く家庭内で話されているものの、家族自体のことや家族との時間の共有の仕方については「自信がある層」の方が良く話している傾向が見られた。

第2節 子育て環境に関する認識の違い

次に、子育て環境に関する認識の違いについて、親の世代がどのような意識を持っているのかをみていく。子供を持つ親に対して、現在の幼い子どもたち（小学校入学前）は、自分の子供の頃と比べて恵まれているかとたずねた（Q7）。全体的にみると「どちらかと言えば恵まれている」と回答したものが47.8%と最も高く、次に「恵まれている」と答えたものも31.2%にのぼっている。男女別にみても全体結果とほぼ同様な傾向の回答結果となった。年齢別でみると、30代以下と40代が「どちらかと言えば恵まれている」を最多、「恵まれている」が2番目に多く回答しているが、50代以上の者については「どちらかと言えば恵まれている」と「恵まれている」が同数であった。

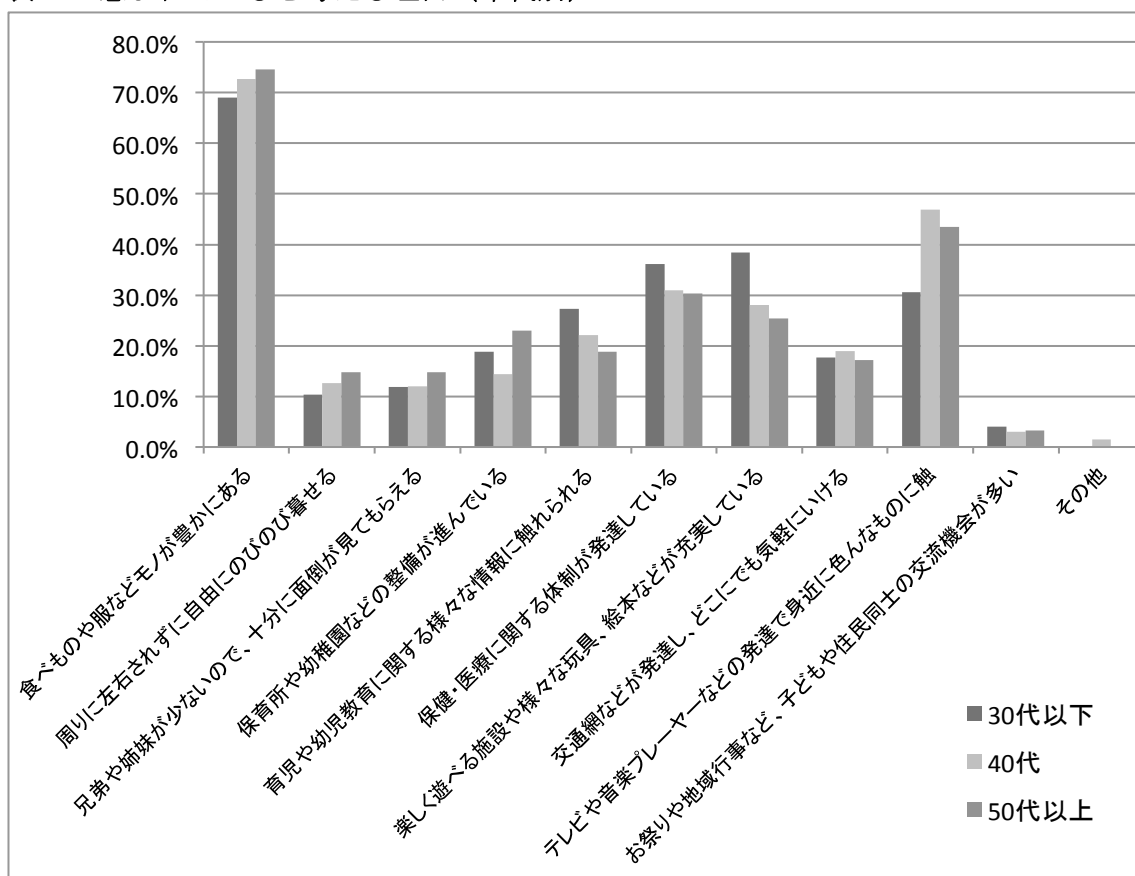
図4 子育て環境に関する認識の違い（親の年代別）



① 恵まれている理由

Q7で「恵まれている」、「どちらかと言えば恵まれている」と回答した親に、「どのような点が恵まれているか」を複数回答で答えてもらった。全体的にみると、「食べ物や服などモノが豊かである（71.9%）」、「テレビや音楽プレーヤーなどの発達で身近にいろいろなものに触れられる（41.8%）」、「保健・医療に関する体制が発達している（32.3%）」の順で回答が多くなっており、最も回答が少なかったのが、「お祭りや地域行事など、子どもや住民同士の交流機会が多い（3.4%）」であった。また、男女別にみると、回答する男性の割合が多かった回答が、「食べ物や服などモノが豊かである」、「周りに左右されず自由にのびのび暮らせる」、「テレビや音楽プレーヤーなどの発達で身近にいろいろなものに触れられる」、「お祭りや地域行事など、子どもや住民同士の交流機会が多い」であった。また、回答する女性の割合が多かった回答が、「兄弟や姉妹が少ないので、十分に面倒が見てもらえる」、「保育所や幼稚園などの整備が進んでいる」、「育児や幼児教育に関する様々な情報に触れられる」、「保健・医療に関する体制が発達している」、「楽しく遊べる施設や様々な玩具、絵本などが充実している」、「交通網などが発達し、どこにでも気軽にいける」であった。

表 2 恵まれていると考える理由（年代別）



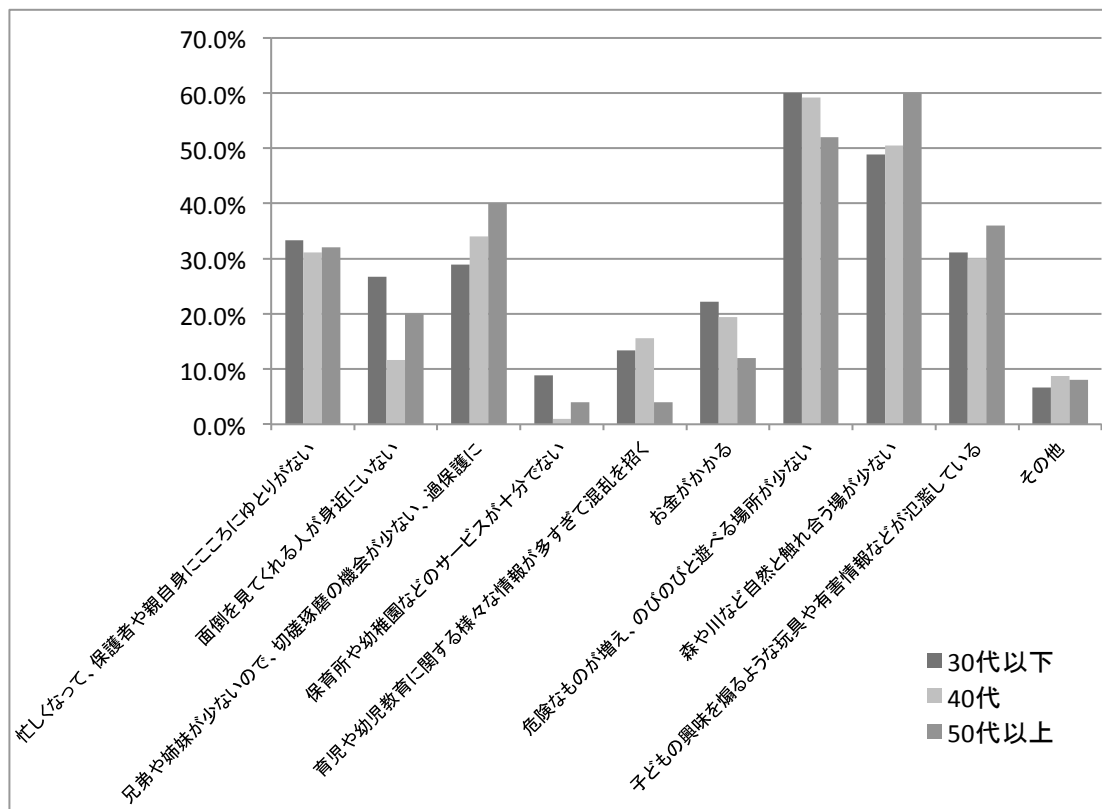
子どもの属性別にみると、乳幼児期の子どもを持つ親は、小学生・中学生・高校生を持つ親と比較して、「育児や幼児教育に関する様々な情報に触れられる」、「保健・医療に関する体制が発達している」、「楽しく遊べる施設や様々な玩具、絵本などが充実している」という回答を選ぶ傾向が高く、逆に、小学生・中学生・高校生の子どもの持つ親は、乳幼児期の子どもを持つ親と比較して、「交通網などが発達し、どこにでも気軽にいける」、「テレビや音楽プレーヤーなどの発達で身近にいろんなものに触れられる」という回答を選ぶ傾向が高かった。

② 恵まれていないと考える理由

Q7で「どちらかと言えば恵まれていない」「恵まれていない」と回答した者に、どのような点が恵まれていないか、を複数回答で答えてもらった。全体的にみると、「危険なものが増え、のびのびと遊べる場所が少ない(58.4%)」、「森や川など自然と触れ合う場が少ない(51.4%)」、「兄弟や姉妹が少ないので、切磋琢磨の機会が少ない、過保護になりがちである(33.5%)」の順で回答が多くなっており、最も回答が少なかったのが、「保育所や幼稚園などのサービスが十分でない(3.5%)」であった。男女別にみると、回答する男性の割合が多かった回答が、「兄弟や姉妹が少ないので、切磋琢磨の機会が少ない、過保護になりがちである」、「お金がかかる」であった。また、回答する女性の割合が多かった回答が、「忙しくなって、保護者や親自身に心のゆとりがない」、「面倒を見てくれる人が身近にいない」、「危険なものが増え、のびのびと遊べる場所が少ない」であった。年代別にみると、年代が上がるごとに「兄弟や姉妹が少ないの

で、切磋琢磨の機会が少ない、過保護になりがちである」、「森や川など自然と触れ合う場が少ない」、「子どもの興味を煽るような玩具や有害情報などが氾濫している」と回答する者は増加している。特に、「森や川などの自然と触れ合う場が少ない」といった自然と触れ合う体験の減少については、文部科学省の調査¹でも言われている。他方、回答する年代が上がるほど回答率が下がる項目として、「お金がかかる」、「危険なものが増え、のびのびと遊べる場所が少ない」が挙げられており、若い世代の方が不安を抱えていることがうかがえる。

図 5 「恵まれていない」という理由



¹ 文部科学省 2010. 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書
<http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/62/File/10taiken-06.pdf>

第3節 乳幼児期に心がけたこと

子どもを育てる親に対して、子どもを育てる上で、乳幼児期（小学校入学前）に特に心がけたこと（または心がけていること）について、複数回答で答えてもらった（Q10）。

全体的にみると、「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする（53.3%）、「一緒に過ごし、話し相手になる（40.8%）」、「周りの人に挨拶をできるようにする（39.5%）」の順で回答が多くなっており、最も回答が少なかったのが、「美しい音楽を聞かせる、楽器に親しませる（9.2%）」であった。

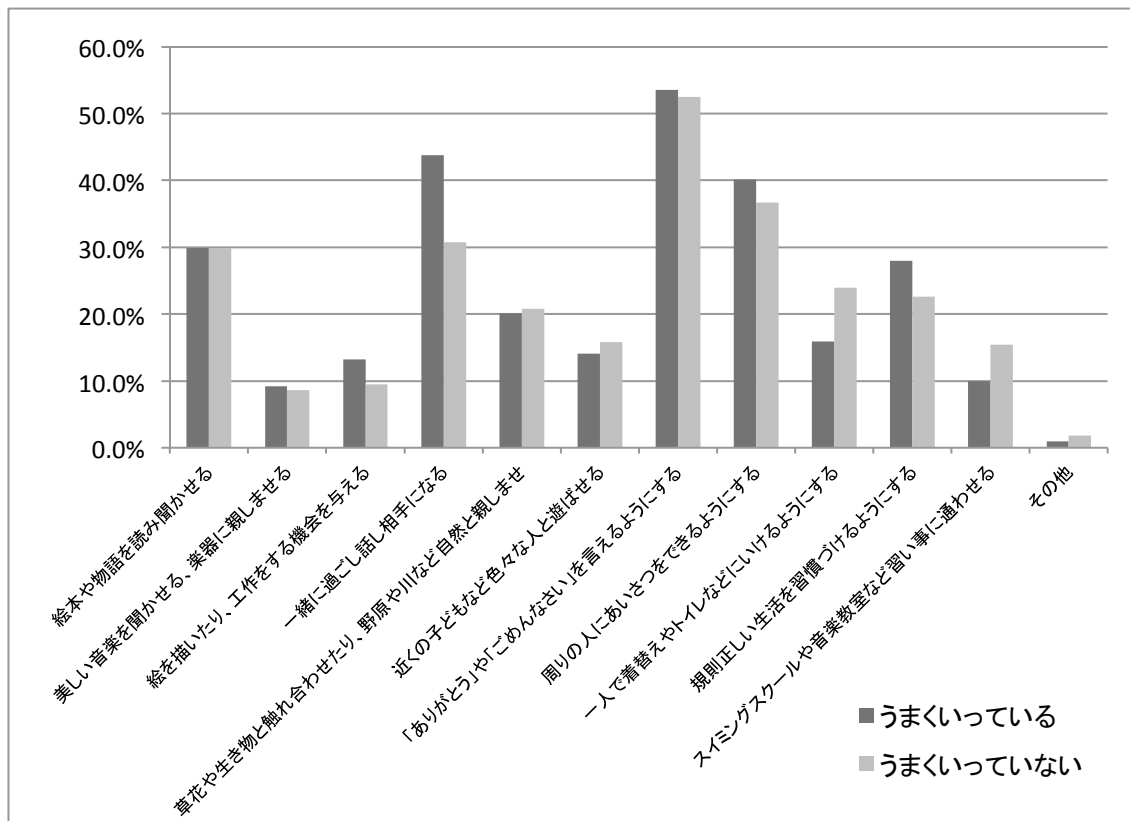
男女別にみると、回答する男性の割合が多かった回答が、「美しい音楽を聞かせる、楽器に親しませる」「絵を描いたり、工作をする機会を与える」、「一緒に過ごし、話し相手になる」、「草花や生き物と触れ合わせたり、野原や川など自然と親しませる」、「スイミングスクールや音楽教室など習い事に通わせる」であった。また、回答する女性の割合が多かった回答が、「絵本や物語を読み聞かせる」、「近くの子どもなど色々な人と遊ばせる」、「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする、「周りの人に挨拶をできるようにする」、「一人で着替えやトイレなどに行けるようにする」、「規則正しい生活を習慣づけるようにする」であった。年代別にみると、どの年代においても、「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする、「周りの人にあいさつをできるようにする」、「一緒に過ごし話し相手になる」の3項目が上位3位に入っている。

「その他」と回答した者の自由記述をみると、「自主性を重んじる」、「お手伝いをさせてお礼を言う／ほめる。ただし物品は与えない」、「テレビをあまり見せない」、「英語を聞かせた」、「可能な限り本物に触れさせた」、「感情的に叱らずに、していいこと、悪いことをきちんと説明して言い聞かせる」、「気配りを教える」、「子どもの発想を大切にする」、「上記の子とほぼ全て」、「特にできなかった」、「特に何もしていない」、「勉強する習慣をつける」、「遊ぶ」があった。

年代別にみると、どの世代においても、傾向の相違は見られなかった。

次に、家庭教育に対する自信の有無（Q6）と、子どもを育てる上で乳幼児期に特に心がけたこと（Q10）との関係を見てみる。Q6の「自信がある層」と「自信がない層」に基づき乳幼児期に心がけたことの回答を分析してみる。「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする（それぞれ53.5%, 52.5%）、「一緒に過ごし話し相手になる（それぞれ43.8%, 30.8%）」、「周りの人にあいさつをできるようにする（それぞれ40.2%, 36.7%）」の3項目が上位3位までの回答となっているが、回答項目の中で「自信がある層」と「自信がない層」の回答率に最も大きな差が出たものは「一緒に過ごし話し相手になる」であり、「自信がある層」が13ポイント上回った。この結果から見ても、子育てをするにあたって、子どもが幼い時からなるべく多くの時間を子どもと話すことに充てることで、子どもが成長してからも親子の関係を良好に保つことができるのではないかと考えられる。

図 6 乳幼児期に特に心がけたことと家庭教育に対する自信との関係



教育政策への示唆

本章では、家庭教育に対する自信、子育て環境に関する認識の違い、そして乳幼児期に心がけたことに関してまとめてきたが、結果を取りまとめると以下の5点になる。

③ 家庭教育に対する自信との関係

内閣府の調査¹によると、平日に親が子どもと一緒に何かをしたり、相手をしたりしている時間は、父親より母親の方が長いという結果が出ている。また、別の国際比較調査の結果²によると、日本の父親は1日に3.1時間しか子どもと一緒に過ごしておらず、父親と母親の接触時間の差が4.5時間となっており、その格差は他国と比較しても、とても大きい結果となっている。このような状況の中であっても、今回の調査の中では、子どもを持つ親の8割近くが家庭教育について「うまくいっている (17.3%)」あるいは「だいたいうまくいっている (60.7%)」と回答しており、子どもとの接触時間の少なさが家庭教育への自信の無さと直接関係しているとは一概には言えないと考える。しかし、差は微妙であるが、子どもを持つ女性の方が「あまりうまくいっていない」と回答している率が高いという結果となっている。また、年代別にみ

¹内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 2006, 「低年齢少年の生活と意識に関する調査」

[<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei2/zenbun/2-2-1.html#2-2-1-15>]

² 独立行政法人国立女性教育会館 2004-2005 年度, 「家庭教育に関する国際比較調査報告書」

[http://www.nwec.jp/jp/data/report_page16_2-2.pdf]

ると、年代が上がるほど家庭教育に対する自信がなくなる傾向が出ている。この結果は、子どもの学齢別にみた調査結果と関連していると考えられる。学齢別の結果を見てみると、「自信がある」と回答する親の割合が最も低く、「自信がない」と回答する親の割合が最も高いのが、「中学生」を持つ親の層であり、思春期といわれる中学生の子供を持つ親が、やはり家庭教育に対して自信を失いつつある様子が見えてくる。

④ 家庭教育への自信と親の抱える不安・悩みとの関係

文部科学省の調査¹では、子育てに悩みや不安があると回答している割合は37.2%となっており、子どものしつけやマナー、健康や発達、勉強や進学のことを悩みの内容として上位に挙げられている。これを今回の調査結果と比較すると、家庭教育や子育てのことに不安や悩みがあると回答している割合は60.6%となっているが、家庭教育への自信の有無でこの割合を見てみると、「自信のある層」が57.6%、「自信のない層」が74.2%となっており、割合が比較的高くなっている。不安や悩みの内容については、「自信のある層」も「自信のない層」も、子どもの健康や発達、友人関係、成績や勉強といった内容が上がっているが、家庭教育に対する「自信がない層」は特に、子どもの性格や心の状態について悩みを持っていることがうかがえた。

⑤ 親子の会話との関係

家庭教育や子育てがうまくいっていると考える親と子供との会話の頻度に着目してみると、約70%の親が「(子どもと)よく話し合う」と回答している。また、親子の会話の内容を見てみると、「自信のある層」も「自信のない層」も共に、学校や先生のこと、友達のこと、成績や勉強のこと、が上位3項目に挙がっていたが、子育てに対する悩みや不安についての回答と比較して「自信のある層」と「自信のない層」に大きな差はないが、「自信のある層」の方が「自信のない層」と比較して、「家族のこと(9.3%)」や「旅行や余暇の過ごし方のこと(8.9%)」について話している割合が高かった。

⑥ 子育て環境に関する認識の違い

今回の調査では、子育て環境に関する認識の違いについて聞いてみた。どの年代においても、「恵まれている」、「どちらかと言えば恵まれている」と回答した者が多く、どの世代においても、現在の方が恵まれていると感じているようだ。恵まれている理由については、モノが豊富にある、技術の発達により様々なものの触れられる、保険・医療が発達している、などが挙げられた。また、恵まれていない理由については、危険なものが増えたことによる遊び場の減少、自然と触れ合う場の減少、少子化による親の過保護化、などが挙げられていた。

⑦ 乳幼児期に子育てに関して特に心がけたこと

人の一生における乳幼児期(特に幼児期)は、人間形成の基礎基本が培われる極めて大切な時期である。また、この時期の親の心がけが、今後の親子の関係だけではなく、子どもを取り

¹ 文部科学省委託調査 2008, 「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」
[http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/04/16/1319539_2_1.pdf]

巻くあらゆる関係に影響するといっても過言ではない。今回の調査の回答からは、親の心がけとして、「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする、話し相手になり一緒に時間を過ごす、周囲へ挨拶ができるようにする、といった回答が上位を占めた。また、家庭教育に対する自信との関係においても、前述した3項目が上位に挙げられている。このような状況を鑑み、子どもに対しては、乳幼児期の頃から、相手への思いやりを伝えさせたり、きちんと挨拶をさせたりすることを心がけることが大切であり、また、親も子どもと一緒に過ごし話し合う時間をなるべく持つことにより、その後、家庭の良好な環境が構築されていくと考えられる。

以上の結果を踏まえると、現在、子どもを持つ親は、どの世代においても家庭教育や子育てについておおむねうまくいっていると考えているものの、実際は何かしらの悩みや不安を抱えていることが分かった。また、家庭教育に関する自信の有無にかかわらず、子どもの健康、友人関係、成績・勉強といった共通の悩みや不安を抱えている状況も判明した。そのような中、家庭教育や子育てについて少しでも自信を持つにはどうしたらよいか。今回の調査から見えてきたことは、“親と子の会話”である。家庭教育がうまくいっていると思っている親の多くが、子どもとよく話し合っている、という結果が出ており、その会話の内容として多く挙げられているのが学校、友達、成績、勉強のことであった。この“親と子の会話”については、小学生以上の子どもにだけでなく、人間形成の基礎基本が培われ始める乳幼児期から心がけていくことが重要だと考える。少子高齢化や核家族化が進む現代の子どもたちを取り巻く環境は今もなお刻一刻と変化してきてはいるが、子育て環境に関しては、どの世代においても（以前よりは）恵まれているとの認識があるという結果が出た。最近の家庭教育支援に関する政策の方向性は、地域社会とのつながりや関わり合いを持ち、地域全体で多様な世代がネットワークを広げ、子育てを支援していくという方向性になっているが、その前に、家庭内において、親と子が会話をする時間を確保できるような社会システムを整備・構築していくことが重要だと考える。

第3章 家庭教育をめぐる家庭での生活実態

井上豊久（福岡教育大学）

本章では、家庭教育をめぐる家庭での生活実態を主として親子交流、手伝い、メディア視聴、そして、不登校の4つの状況から検討し、考察する。 *（ ）内は一人親の割合

第1節 親子交流

（1）話し合いの程度

家庭での親子コミュニケーションの実態をたずねたものは「お子さんとよく話し合ったりする方だと思いますか」という質問である。調査結果は下記の図で示している。全体では「よく話しあう」「時々話し合う」を合わせると88.0（86.2）%であり、大半の親は子どもとそれなりに話し合っており、少なくとも表面的にはコミュニケーションは取れているといえよう。しかし約1割の親は「話し合わない」と回答しており、コミュニケーションが取れていない状況にあるといえよう。

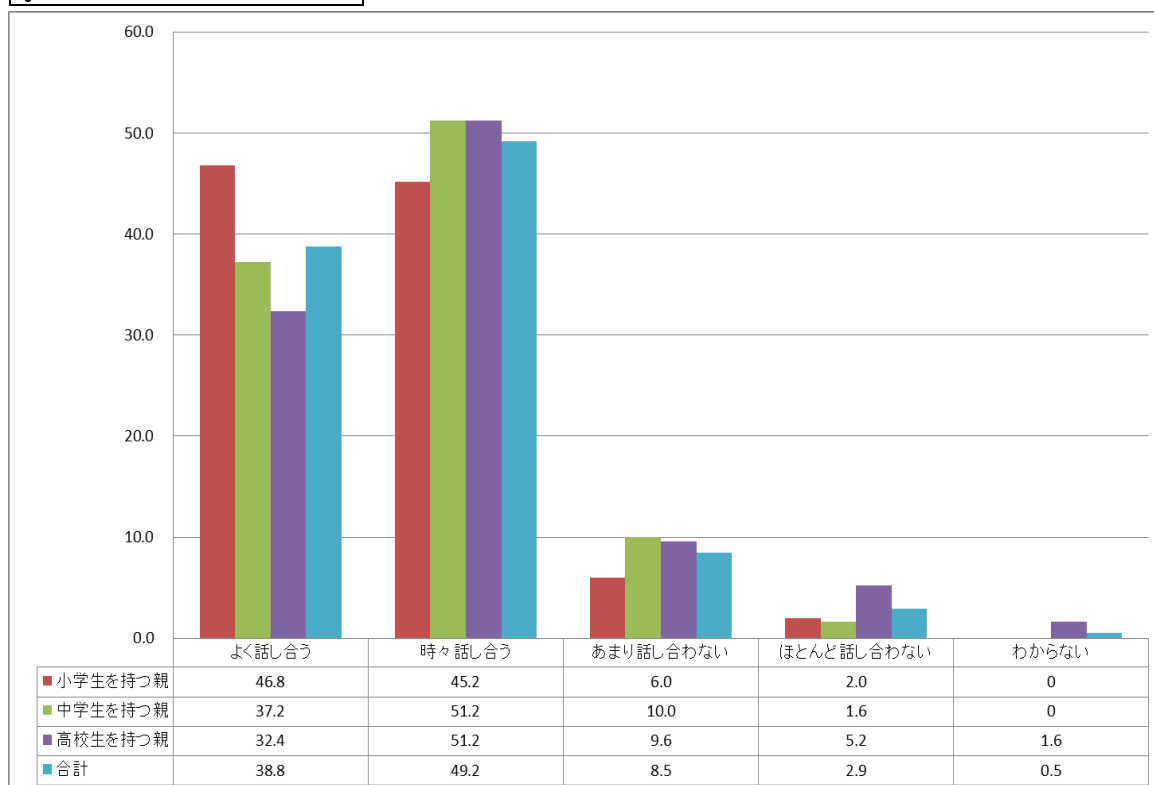
学校段階別では、下記の図からもみてとれるように小学生を持つ親など子どもが小さいほどコミュニケーションがとれている傾向が読み取れる。3世代家族が減り、子どもの数も家庭の中では少なくなる中、職住分離は進み、家庭においては商業消費文化が肥大化した状況が多々みられる。乳幼児期から青年期までの体系的な家庭の在り方が改めて問われているといえよう。並行して今こそ、親子の信頼関係や子育ての喜びなど実践的・現実的な家族生活の基礎・基本の学習はが子どもの頃から体系的に学校で行われることが求められよう。地域とのコミュニケーションも全体としては少なくなり、孤立化は避けにくい社会になってきているといえるが、子どもも孤立化の波にのまれ、多層的な人間関係の葛藤や支え合いを学べる機会が少なくなってきたのである。意図的なつながりづくりの機会やつながりが継続・発展するための子育て文化のまちづくりが求められている。

話し合いの程度と子育てへの自信の関係をみしてみる。子育てが「上手くいっている」と回答している割合は「よく話し合う」29.2%、「時々話し合う」8.7%、「あまり話し合わない」6.3%、「ほとんど話し合わない」9.1%、といったように「上手くいっている」と子育てに自信がある場合には、話し合う頻度が高いという結果であった。「上手くいっている」と回答している割合は小学校29.2%、中学校28.0%、高校37.0%と年齢の高い学校段階ほど「よく話し合う」割合が高い。思春期でも話し合いが持たれる家庭の場合、自信が生まれやすいのではと考えられる。小中学校の段階では話し合わない親では人数は少ないが「上手くいっている」という回答は皆無。孤立した子育て、一人だけの満足感だけでは子育ての自信は生じにくいのではと考えられる。

その他、「子育ての苦しみ」を「とても感じる」割合は「よく話し合う」7.9%、「時々話し合う」7.6%、「あまり話し合わない」12.5%、「ほとんど話し合わない」18.2%、と話し合わないほど割合が高い。また「子育ては負担や手間」と「とても感じる」割合は「よく話し合う」13.4%、「時々話し合う」12.2%、「あまり話し合わない」14.1%、「ほとんど話し合わない」31.8%、と「ほとんど話し合わない」場合の割合が高い。逆に「子育ての喜び」を「とても感じる」割合は「よく話し合う」71.5%、「時々話し合う」45.8%、「あまり話し合わない」21.9%、「ほとんど話し合わない」18.2%、と話し合うほど割合が高い。そして、「配偶者との会話」では、配

偶者と「よく話す」割合は親子で「よく話し合う」48.5%、「時々話し合う」20.3%、「あまり話し合わない」1.6%、「ほとんど話し合わない」9.1%、と話し合うほど割合が高い。配偶者とよく話す割合は「よく話し合う」48.5%、小学校52.1%、中学校48.4%、高校43.2%と小学生段階の親ほど配偶者と話し合うほど親子会話の割合が高い。しかし、中高生の親も会話を配偶者と成立させていくことが子育てには基本的に重要と思われる結果である。親子のコミュニケーションの基底に配偶者との会話があり、調査結果から全体傾向として会話は俗にいわれるように喜びを大きくし、苦しみを小さくするようであるが、小学校段階ほどその傾向は強いことがわかった。つながりをつくるには、家族での会話を活性化することが必要であるが、そのことが家庭教育を充実させる基礎となるのではと考えられる。会話の頻度だけでなく内容も重要であることはいうまでもないが、子育てにはしつけの方法などの前に家族の在り方やコミュニケーションが大切である。

Q11 親子で話し合う頻度



(2) 話し合いの内容

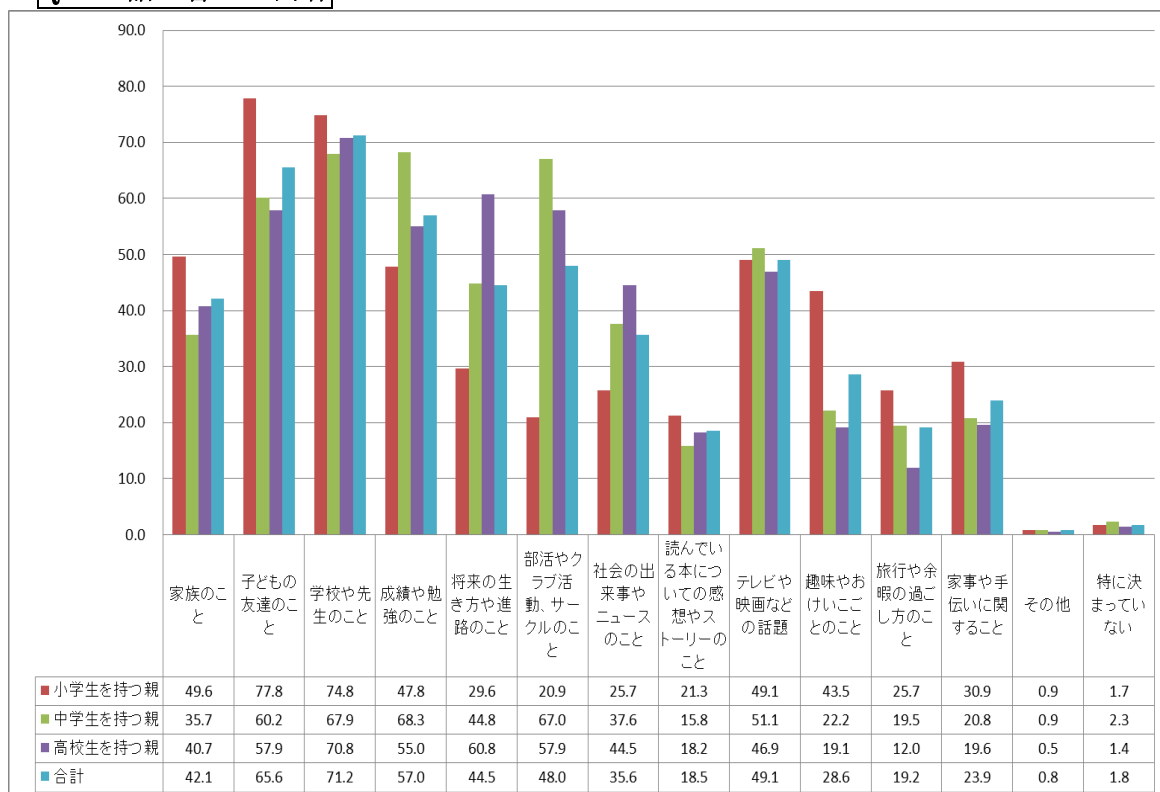
続いて話し合う内容についてたずねた。今の親子はどういった内容について話しているのだろうか。「どのようなことについて話しをしますか」という質問で、いくつでもという回答形式である。

全体として割合が高いのは「学校や先生のこと」71.2 (73.1) %、「子どもの友達のこと」65.6 (75.6) %、「成績や勉強のこと」57.0 (50.0) %、「テレビや映画などの話題」49.1 (55.1) %となっている。また、ひとり親は「将来の生き方や進路のこと」を話し合っているものが49.4%となっており、両親がいる家庭の44.5%と比べても高い数値となっている。

次に学校段階でみると、小学生を持つ親は「子どもの友達のこと」77.8%、「学校や先生のこと」

と」77.8%で、中学生では「成績や勉強のこと」68.3%、「学校や先生のこと」67.9%、高校生を持つ親は「学校や先生のこと」70.8%、「将来の行き方や進路のこと」60.8%が比較的高い内容となっている。

Q12 話し合いの内容

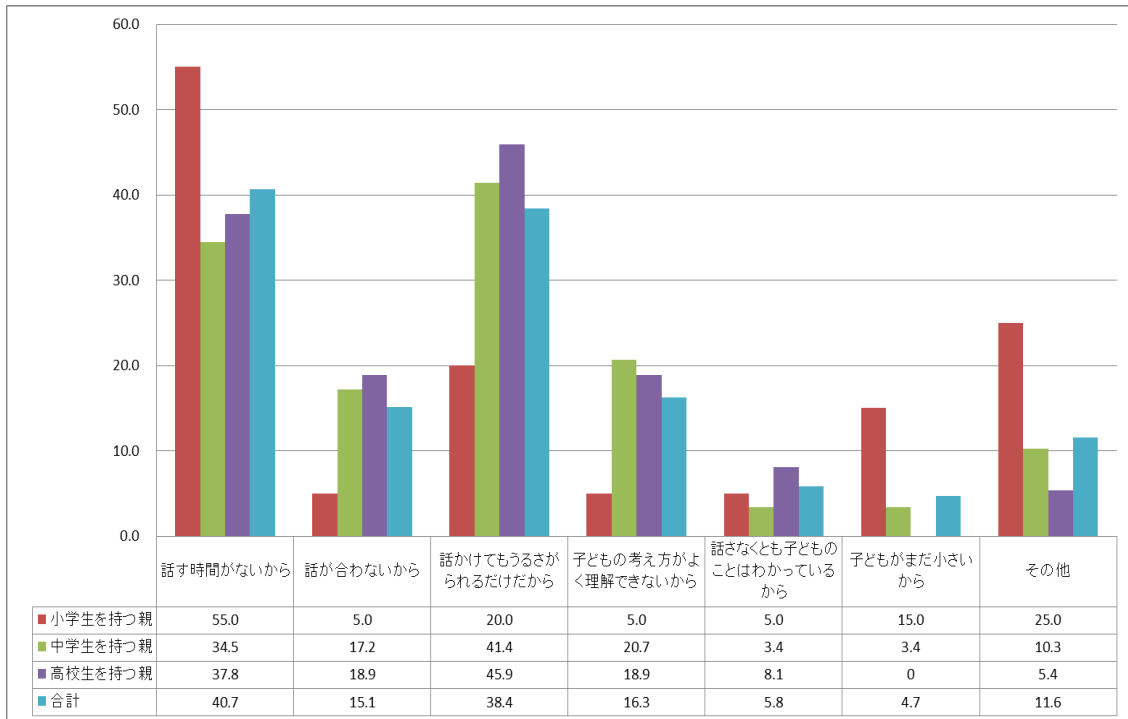


(3) 話さない理由

「話しをしないのはどうしてですか」という質問で話さない理由をたずねた。全体としては最も割合が高いのは「話す時間がないから」40.7(69.6)%、次が「話かけてもうるさがられるだけだから」38.4 (21.7) %である。ひとり親家庭では、「話す時間がないから」が約7割、「話さなくとも子どものことは分かっているから」との回答も17.4%となっている。「ひとり親」家庭の余裕が持てない生活の実態が垣間見える結果となっている。

次に、ひとり親を除く親について、子どもの学校段階別に見てみると、「話す時間がないから」小学生55.0%、「話かけてもうるさがられるだけだから」中学生41.4%、高校45.9%が比較的高い。「子どもの考え方がよく理解できないから」が中高生では約2割存在しており、この時期の子ども理解の親への支援が求められるのではと考えられる。家族が孤立化している場合も考えられ、特に父親の場合、悩みや孤立化が顕著であるとみられ、保育所や幼稚園の保護者支援機能の強化、自然に話が出来る仲間づくりや相談体制の充実などの支援が緊要であろう。

Q13 話をしない理由（「あまり」「ほとんど」話をしない人のみに 複数回答）



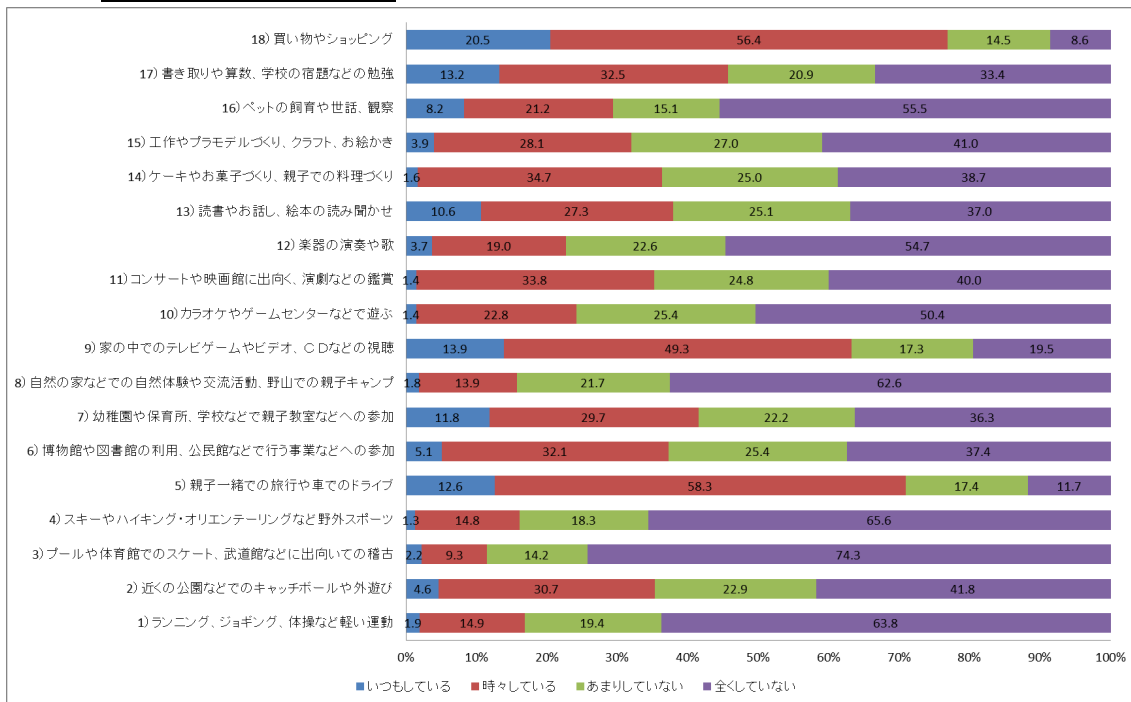
（４）親子活動

「あなたのご家庭では、親子が何か一緒になって活動をすることがありますか。」という質問でその程度もたずねた。

全体としては「いつもしている」「時々している」を合わせて割合が高いのは「買い物やショッピング」76.9（78.0）%、次が「親子一緒に旅行ドライブ等」70.9(59.5)%、「家の中でのテレビゲーム・ビデオ等」63.2(61.0)%である。「ひとり親」については、「書き取りや算数、学校の宿題などの勉強」は45.7%となっているほか「コンサートや映画館に出向く、演劇などの鑑賞」も41.5%、「ケーキやお菓子づくり、親子での料理」は41.0%となっており、両親がいる家庭の各々44.5%、35.2%、36.3%と比べていずれも高い数値となっている。普段の生活を通じて親子一緒に活動に留意して取り組んでいる実態が推測される。

また、ひとり親家庭を除いた数値ではあるが、「学校の宿題などの勉強」について、学齢期別に見てみると、小学生を持つ親では、78.8%が一緒に行っていると回答しており、家庭での学習が大きな比率を示していることも特筆される。なお、「自然体験や親子でのキャンプ」は15.7%、「プールや体育館等の活動」は11.5%となっており、全体としては、受動的で身近で取り組みやすいものや消費的ものが主流を占め、能動的なものは比較的少ない傾向がみられる。

Q19 親子一緒に活動



第2節 手伝い

手伝いについてはまず頻度をたずね、次にその内容をたずねた。結果は下記図の通りである。全体では「ほぼ毎日」させているが31.2%と最も割合が高く、次が「週2～3回」の25.0%である。過半数の親が週2回以上させている。学校段階別では小学生の割合が最も高い。全体的に見ると、現在、家庭では何らかのお手伝いをさせている家庭が比較的多いといえよう。

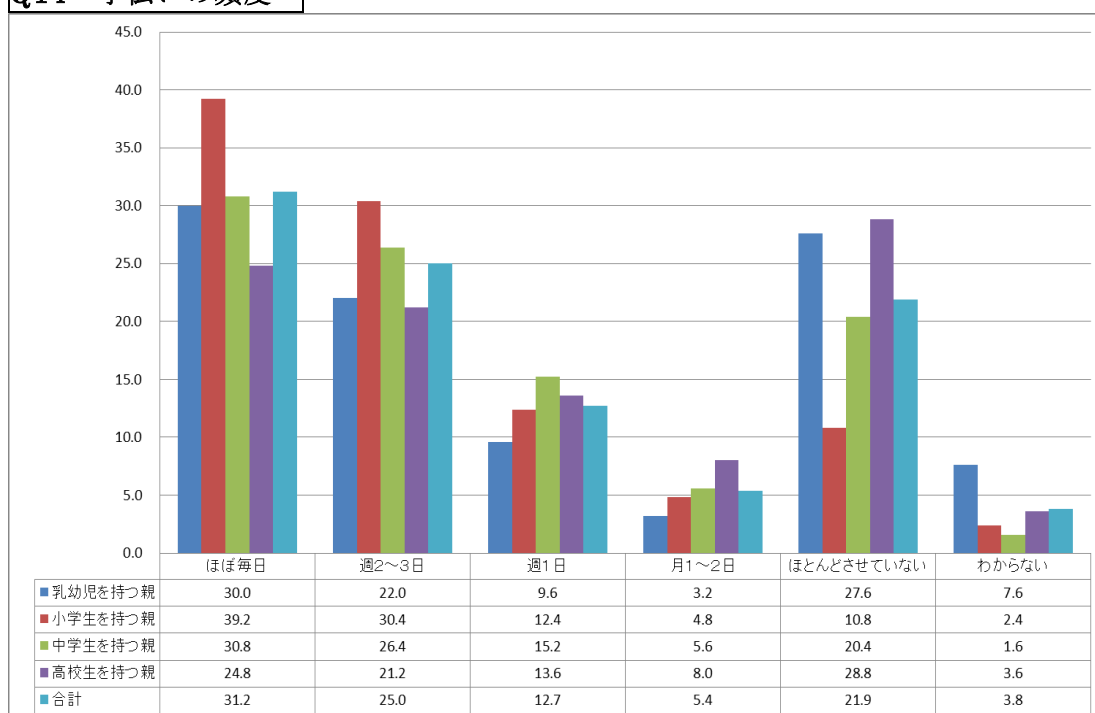
お手伝いさせているもので、最も割合が高いのは「食事の片付け等」80.6%、次が「子供部屋や身の回りの整理整頓」54.6%など比較的簡易なものとなっている。少子化や3世代家族の減少もあり、「小さい子の面倒等」14.5%、「お年寄りの介護や世話」2.6%、「家業の手助け等」2.4%などはかなり少ない実態となっている。

「ひとり親」については、「ほぼ毎日」させているが42.0%で、両親がいる家庭と比べて割合が高く、次が「週2～3回」の22.0%である。一人親の相対的貧困率は高く、子どもにも家庭での仕事をさせる必要があると同時に、多忙さがうかがえ、時間と共に心のゆとりをどう保障していくかが課題である。ひとり親でも「食事の片付け等」75.6%、「子供部屋や身の回りの整理整頓」48.8%が多い傾向は両親がいる家庭と同じであるが、「お風呂洗いや洗面所等の手入れや清掃」38.1%、「ゴミの整理や分別、ゴミ出し」30.6%、「買い物やお使い」29.4%、「洗濯の手伝い、洗濯物のアイロンがけ」が29.4%と、両親のいる家庭と比較すると割合が高く、万遍なく手伝いが行われており、子どもも家事に協力している傾向が見うけられる。

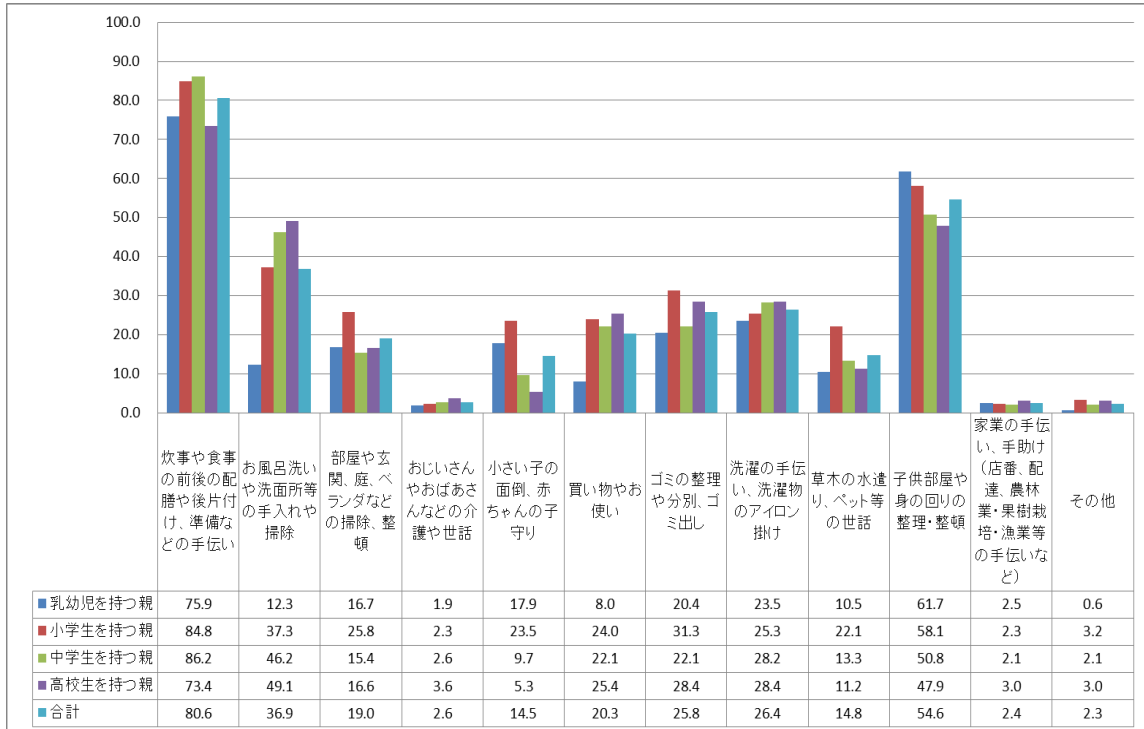
「手伝いの頻度」とコミュニケーションの関係をみしてみる。お手伝いを「毎日させている」と回答している割合は「よく話し合う」42.3%、「時々話し合う」25.2%、「あまり話し合わない」18.8%、「ほとんど話し合わない」22.7%、と手伝いと親子のコミュニケーションは関係している。子どもに手伝いをさせられる家庭はコミュニケーションが出来ていることもあるが、

手伝いを子どもにさせることによってコミュニケーションも図られるということもあり、家の仕事という共通の体験学習によって親子のつながりが出来てくるのではと考えられる。「よく話し合う」42.3%をさらに学校段階別にみると手伝いを「毎日させている」場合、小学校 53.0%、中学校 41.9%、高校 27.2%と低年齢ほど手伝いとコミュニケーションは関係している。小学生段階ではコミュニケーションを取りながら、手伝いをさせることがあるようだが、高校になると手伝いは自主的にするのかコミュニケーションは手伝いとそれほど関係していないようである。家庭教育は意図的に行われる場合と同時に自然に手伝いなどの共同の体験によって培われる部分も大きい。食事の手伝いなど、親と共に食と直接接することによって食の大切さや命の営みを体感できるのであり、時間がかかったり、要領が悪くても、幼児期からお手伝いの機会を工夫して提供していくことが求められよう。

Q14 手伝いの頻度



Q15 手伝いの種類



第3節 メディア生活

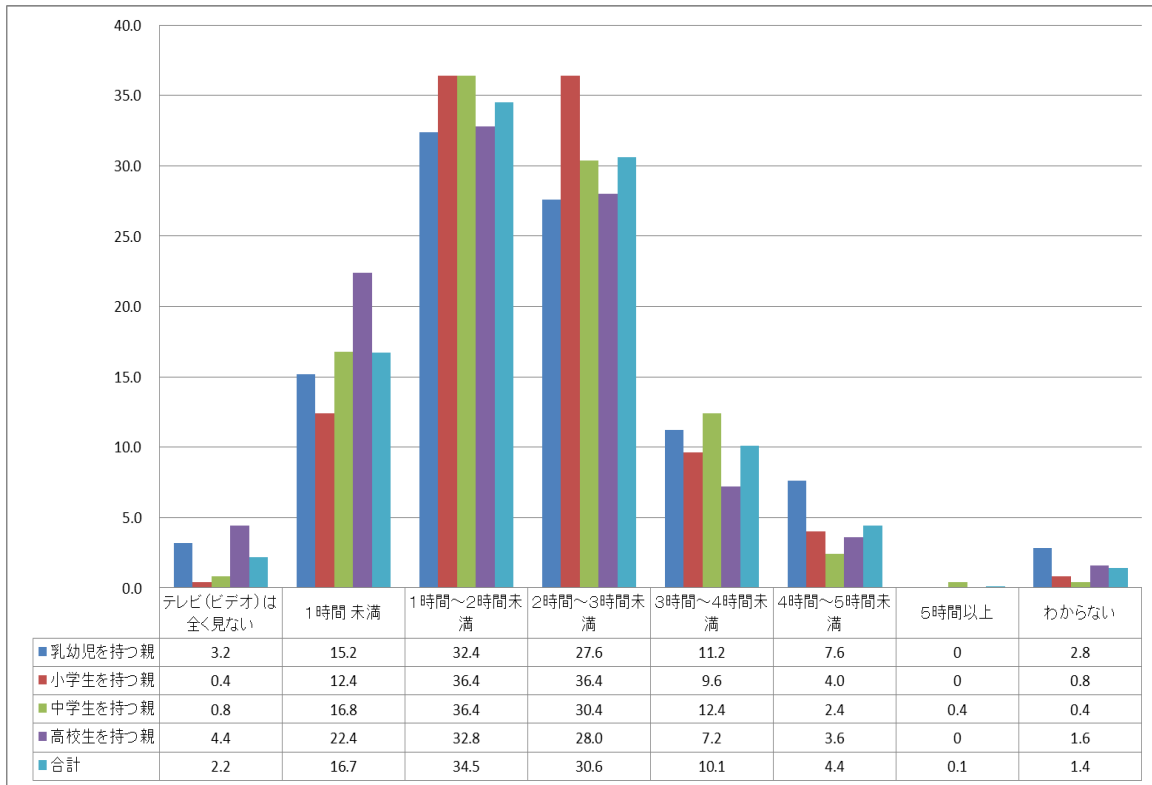
(1) テレビ視聴

「あなたのお子さんは、ふだん1日、どれくらいテレビ（ビデオも含めて）を見ていますか。」という質問である。全体ではテレビ（ビデオ含む）視聴時間は「1～2時間」34.5（34.0）%の割合が最も高く、次が「2～3時間」30.6（32.5）%である。ただし全体で3時間以上が14.6（18.0）%を占める。また、乳幼児のテレビ視聴3時間以上が18.8%に達している点は問題があると思われる。

「ひとり親」について3時間以上が18.0%を占めていたが、このことは両親がいる家庭より視聴時間が長い実態となっている。多忙のため家事の時間等に見せているのではと考えられる。

テレビ・ビデオの視聴時間が3時間以上の割合をみると「よく話し合う」10.3%、「時々話し合う」14.6%、「あまり話し合わない」15.7%、「ほとんど話し合わない」13.6%、とよく話し合う場合短い。テレビ・ビデオの視聴時間が3時間以上の割合をみると全体では「よく話し合う」10.3%であるが、さらに学校段階別にみると小学校5.1%、中学校16.2%、高校11.1%と小学生の場合は「よく話し合う」場合はテレビとの長時間接触の割合が低い。

Q16 テレビ（ビデオ含む）視聴時間



(2) テレビゲームやケータイ

「あなたのお子さんはテレビゲームやケータイ（携帯型端末・ネットゲーム等も含む）を1日どれくらいしていますか。」という質問である。

全体としては乳幼児を持つ親のサンプル数も含まれ、その乳幼児の「全くしない」割合69.6%が高いこともあり、「全くしない」25.9%が最も割合が高い。2時間以上は全体で8.3%であるが、高校生で15.6%の割合となっている点は特に自制力の育成という意味からも留意が必要と思われる。

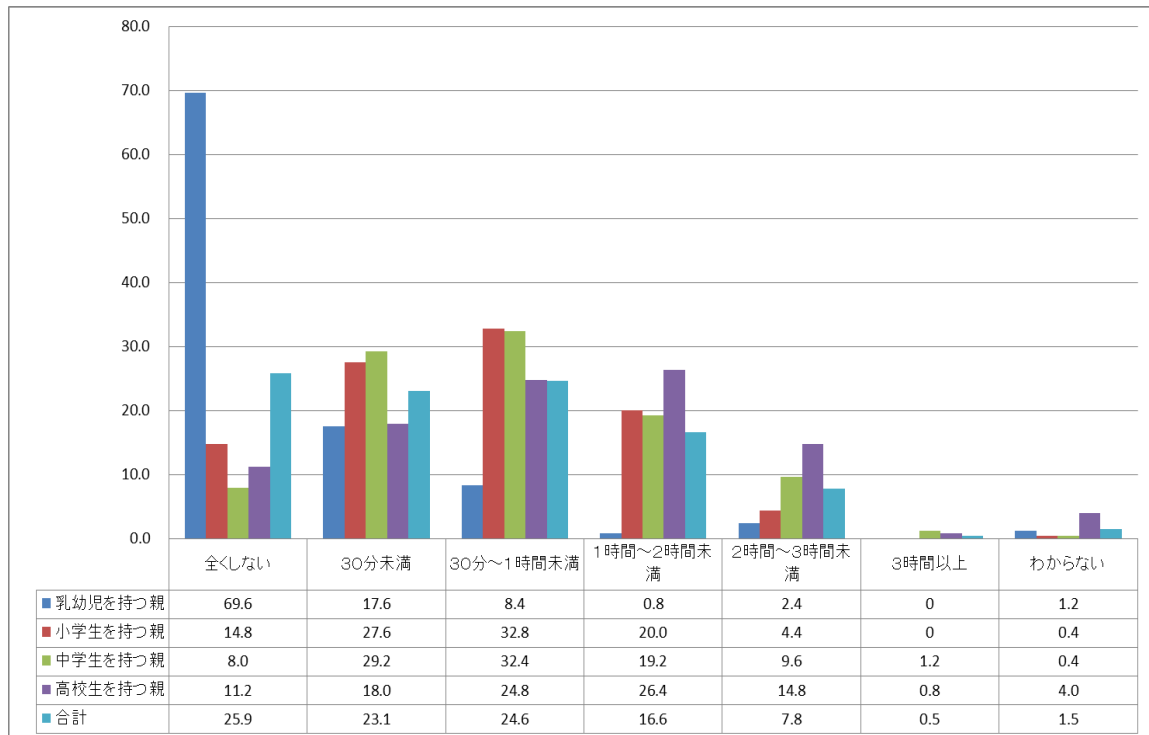
「ひとり親」については、テレビゲームやケータイとの接触時間をみると、サンプル数もあると思われるが、多いのは「30分～1時間未満」が24.5%となっており、全体としてはそれほど突出しているわけではない。しかしながら、2時間以上は16.0%で、両親がいる家庭8.3%の2倍近い数値となっており、親の目が届きにくいためのついつい長時間になりがちであることの可能性がうかがわれる。また「わからない」と答えたものも3.5%と倍以上になっており、対応に苦慮している家庭があることが伺え、「ひとり親」家庭についての二極化の傾向が見られると思われる。

ゲーム・ケータイの利用時間が2時間以上の割合をみると「よく話し合う」7.9%、「時々話し合う」11.1%、「あまり話し合わない」14.1%、「ほとんど話し合わない」18.2%と「よく話し合う」場合短い。ゲーム・ケータイの利用時間が2時間以上の割合をみると全体では「よく話し合う」7.9%であるが、さらに学校段階別にみると小学校2.6%、中学校9.7%、高校13.6%と学校段階が低いほど「よく話し合う」場合はゲーム・ケータイとの長時間接触の割合が低い。逆に「ほとんど話し合わない」場合、全体では18.2%であるが、小学校38.1%、中学校18.0%、高校10.9%と学校段階が低いほど「ほとんど話し合わない」場合はゲーム・ケータイとの長時

間接触の割合が高くなっている。

小学生の頃から親子で話し合いながらメディアとのよりよい関係づくりのための生活習慣が必要ではと思われる。中学生になると親との話し合いでは簡単ではない可能性もあるが、コミュニケーションを密に取り、メディアの問題性を子どものよりよい成長・発達の視点から伝え、共に話し合っって子ども主体に決定しながら、メディアとの関係改善を図っていくことが望まれよう。

Q17 テレビゲーム・ケータイ接触時間



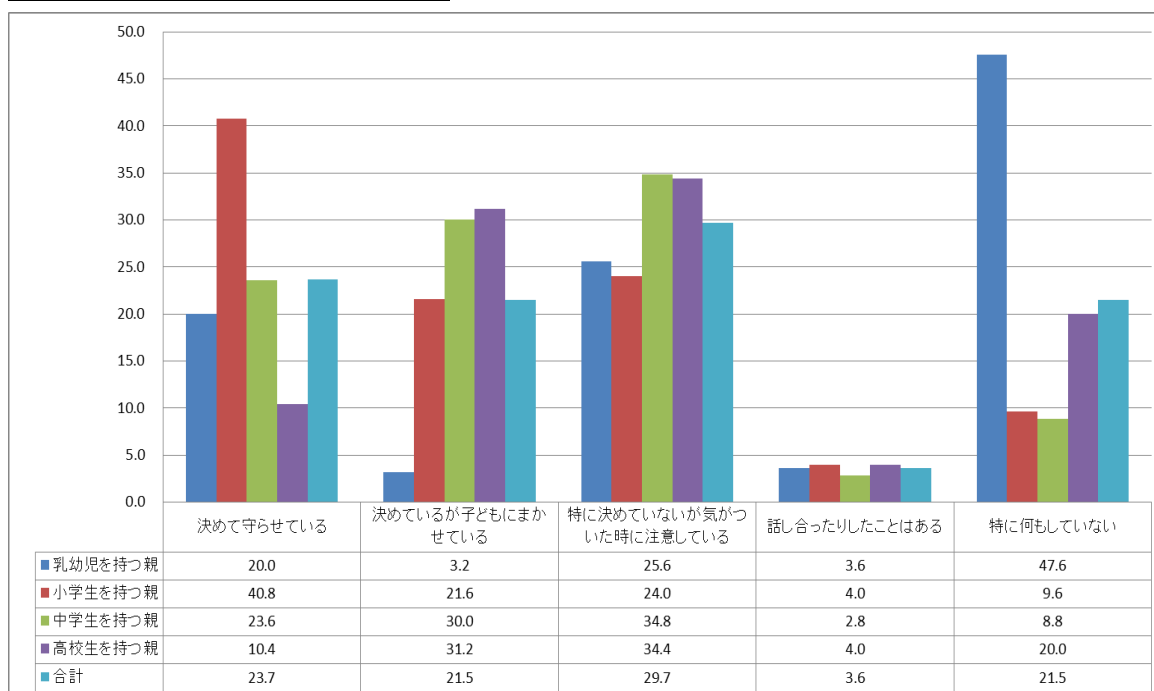
(3) メディア接触制限

メディアとどう付き合っているかについて「あなたのご家庭では、テレビやゲームをする時間などについて、話し合ったりルールを決めていますか」という質問である。全体として最も割合が高いのは「特に決めていないが気がついた時に注意している」29.7 (34.0) %である。小学生では「決めて守らせている」46.8%が最も割合が高い。幼児の場合、先述したように「全くしない」割合が高く、制限の必要性も無い場合も多いといえよう。また、テレビのルールを決め守らせている割合はお手伝いを「毎日させている」34.6%、「週2-3回」24.1%、「週1回」24.3%、「月1-2回」10.9%、「ほとんどさせていない」16.7%、とお手伝いをさせているほど高い。

「決めて守らせている」割合は「よく話し合う」31.3%、「時々話し合う」21.7%、「あまり話し合わない」18.8%、「ほとんど話し合わない」13.6%、と「よく話し合う」ほど割合が高い。守らせる前にコミュニケーションが必要ではと考えられる。さらに学校段階別にみると小学校47.0%、中学校30.1%、高校9.9%と学校段階が低いほど小学生は「よく話し合う」ほど決めて守らせている割合が高い。メディアづけや閉じこもりの状況を考えると、中学生にも自主的に守らせることは重要ではと思われ、家族以外の支援も含め、メディアとのよりよい関係づくりが求

められよう。

Q18 テレビやゲームの制限方法



第4節 不登校と家庭生活

(1) 不登校の実態

ここでは、ひとり親を除いた小中高年生についてみていく。高校生で現在「登校していない」と回答があったものは7.2%、中学生で1.2%、小学生で1.6%という結果であり、若干、全国の不登校率とは異なる。高校生の場合、割合が比較的高い要因として、高校進学の際の高校選択の適切性や将来設計と現実の意識差があることも考えられる。

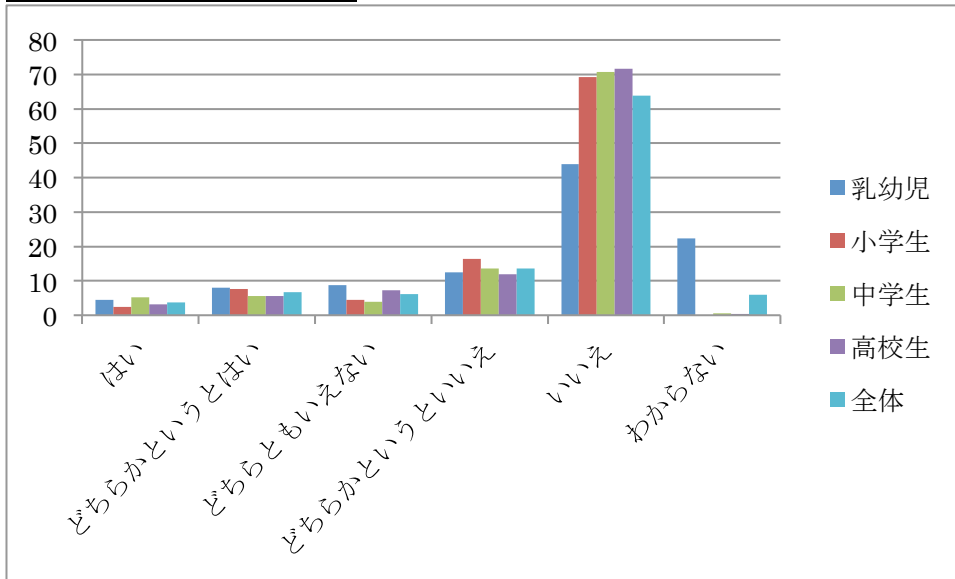
(2) 不登校期間

不登校の期間については、不登校になった、あるいはなっている子どもの場合、小中高年生全体では過半数は1年未満である。ただし、数は多くないが全体で3年以上が約2割であり、高校生を持つ親では3年以上と答えたものが15%となっており、中には12年、13年といった回答もあり、長期化の可能性があることがわかる。家庭における対応の困難性が推測される。

親に対して、「子どもが学校や幼稚園等に行きたがらないことがあるかどうか」を聞いたところ、全体として「はい」と答えた者が3.8%、「どちらかというとはい」は6.7%である。また、学校段階別では「はい」は中学5.2%、乳幼児4.4%が比較的高い。乳幼児の場合、親離れの状況と乳児の場合「わからない」も回答としては多く、判断できないことも考えられる。

Q57 不登校についての意識

単位；%



	はい	どちらかというとはい	どちらともいえなはい	どちらかというといいえ	いいえ	わからない
乳幼児	4.4	8.0	8.8	12.4	44.0	22.4
小学生	2.4	7.6	4.4	16.4	69.2	0.0
中学生	5.2	5.5	4.0	13.6	70.8	0.6
高校生	3.2	5.6	7.2	12.0	71.6	0.4
全体	3.8	6.7	6.1	13.6	63.9	5.9

(3) 不登校・不登園についての意識

親に対して、「子どもが学校や幼稚園等に行きたがらないことがあるかどうか」を聞いたところ、全体として「はい」と答えた者が3.8%、「どちらかというとはい」は6.7%である。また、学校段階別では「はい」は中学5.2%、乳幼児4.4%が比較的高い。他の質問項目との関係を見ても不登校意識が「いいえ」の割合は子どもと「よく話し合う」場合は75.3%、「時々話し合う」67.8%、「ほとんど話し合わない」67.2%、「ほとんど話し合わない」59.1%と話し合う場合の割合が不登校意識の割合が高い。不登校意識が「いいえ」の割合は「ゲーム・携帯時間」が「無し」75.3%、「30分未満」71.7%、「30分から1時間」72.9%、「1時間から2時間」68.9%、「2時間から3時間」61.1%と長時間ほど不登校意識が高い。コミュニケーションやメディア接触の在り方は不登校・不登園について重要ではないかと考えられ、改善のための家庭教育支援が求められよう。

(4) 家庭教育に関する不登校・登園についての自由意見

「家庭教育に関して不登校・不登園について差し支えなければ自由にお書き下さい。」(400字以内)という質問で、あくまで家庭教育に関するということで不登校・不登園についてたずねた。不登校の原因は特定できることばかりではないが、ある特定の人物の影響で不登校状態に置かれることもあり、なかには、「差し支えるので書きません」という意見もあったが、全体的に整理し、特徴的な意見を提示する。

まず、最も多いのは「特にない」であり、回答者の約半数にのぼる。自分に今、関係がないと意見も出てこないのではと考えられると同時に他人事として普段捉えられている可能性もあり、誰にでも生じることであり、家庭での対応をどうするかなど、不登校になってから突然ではなく普段から家庭で話し合いをしていくことも必要であろう。また、共生の視点からも不登校の子どもが学校・学級にいる場合には、学校・学級の仲間である子どもが学校に来ていないことについて家庭においてもある程度は留意が必要であろう。多くの意見があった中で、一人の意見もいくつかにわけておおまかに数え、内容ごとにみしてみる。

まず、家庭・親に関する意見は、意見があった中では約3分の1であったが、そのなかでも「無理に行かせる必要はない」といった意見が32件と比較的多い。具体的には「行くことが当たり前なほうがおかしいので、不登校という言葉自体に違和感を覚える」「学ぶ気持ちがなければ行かなくていいと言っている」「通いたくなければ必要はない」「いじめ等行きたくない理由が明確ならば無理して行く必要はない」「自殺するなら不登校でよい」あるいは「代替手段や違うアプローチを」、他方「勉強することの意味を説明できない親や団体生活に適応できない親から育てられている」という育て方がわるいので仕方ないという意見もあった。

次に多いのは、親子のコミュニケーション・理解・信頼に関する意見が17件であった。具体的には「行きたくない理由を聞いたりしてあげると気が楽になるようです」「いつも味方だと伝えている」「学校での人間関係について話し合っているかどうか。先生が子ども同士のことをどの程度理解できているのかを親と先生のコミュニケーションが出来ているのか、これらの関係が出来、子どもが周りを信頼していれば発生しない」「親が子どもを真剣に理解していない」といった意見であり、親子関係・コミュニケーションの重要性を指摘する意見も多くみられたが、家庭においても価値観の多様化がいわれる中、根本的な家族の在り方が問われているともいえよう。3番目は「甘やかしや過保護に関する意見」9件であり、具体的には「わがまますぎる」「飯を食わさなければよい」という意見などの一方で「たまには行きたくないこともある」ので仕方ないのではという意見もみられたが、子どもや家庭の状況にもよるが、どこまで許容し、子どもの自己統制力にどう任せるかということが大切であろうが、子どもを常に見守り、適切な対話をしていくことも重要であろう。4番目は「生活習慣に関する意見」5件であり、具体的には「ぐうたらでどうしようもない」「朝、起きられない」「学校を休んだ日はテレビ・ゲームを制限する」といったものである。文部科学省は「早寝早起き朝ご飯」運動を展開し、一定の成果を得ているということは各種の調査結果で見られるが、当たり前といわれながらも個々の家庭に対して、この生活リズムを定着させていくことが重要であると伝えると同時に、特に生活リズムを整えられない家庭環境の子どもに対する福祉や医療も含めた取り組みが早急に求められよう。メディア接触に関する取り組みは基本的には子どもの自己決定性を大切にす家庭教育が求められているが、メディア漬けに陥ってしまっている場合には、家庭と連携しながら専門家や相談機関での適切な対応・教育体制の確立が必要である。最近のスマートフォンなどに対する対応は立ち後れており、家庭教育における適切なネット教育は喫緊の課題である。5番目に「親の無責任」が4件、「親の生きる姿勢が大切」など親としての基本的な態度や価値観を問いただす意見もみられた。また、その他「ケースバイケースだが、家庭の関わる余地は多分にある」「本人に聞いても不登校の原因が分からず、親としてどう対処すればよいのか」「親育て」「親があせってはいけない」「共働きのため子どもより親が早く出て、確認が取れない」「教育なので不登校は許しません」といった多様な意見もみられた。

家庭教育に関してという問いではあったが、不登校という内容のためか、意見内容の中で学校に関する意見が約4分の1くらいはみられた。具体的には「今までは、その子本人の問題だ

と思っていたが、自分の子どもが学校に行くようになって、そうではないことが分かってきたような気がする」という学校の問題性や課題に対する意見がみられた。どちらかというと学校に対する不信感が増大し、信頼関係が薄らいでいることによるものが多く、家庭と学校のコミュニケーションを活性化し、信頼関係を再構築することが求められよう。また、学校に関係する場合が大半であると考えられている「いじめ」についても不登校に関係する事項として 11 件意見がみられた。「不登校はいじめの問題が大きい」「いじめがなければ不登校など起こらないと思う」という意見があり、いじめと家庭教育の影響を関係づけるものはむしろ少なく、学校責任としてのいじめに対する意見が大半であった。その他「ネットを利用した見えないいじめが横行している。自分を隠し、他人を非難することの卑怯を今の社会全体でなおすことが大事なのではないか」という最近の情報化社会特有の意見もあった。どちらにしても、学校との対話が基本であり、学校あるいは教育委員会からのさらなる働きかけが必要な場合もあろう。また、学校に関係することの中でも「先生の力量等」に関するものも 6 件みられた。「先生が無関心で、対応がひとごとようになっている」「小学 1 年の担任が厳しすぎた」といったように先生の指導についての課題の指摘や背後にある不信感がうかがわれ、家庭と先生のコミュニケーションの必要性だけでなく、時には相互理解を深めるため第三者の存在が重要となることもあろう。また、「学校を楽しくして」5 件、「部活や先輩後輩関係」4 件、「成績(不振)」2 件といったように、多岐に渡っているが、いずれも家庭だけでは解決できない問題であり、家庭からの心配が存在するという点を学校関係者は留意し、対応していくことが必要であろう。

地域、社会全体に関する意見もあった。地域の責任というよりも、地域も含めた社会全体で、学校・家庭・地域の連携を行うことによって不登校の解決をという意見が 9 件であり、具体的には「交流の場が家庭に限られている」「行けないことがマイノリティなので、特別視しやすいが、解決するための社会の仕組みなど、わかりやすく手を差し伸べるべき」といった建設的な意見もみられたが、不登校の問題を家庭に閉じこめるのではなく、総合的に考えていくことの必要性が述べられているといえよう。

人間関係についてはどこまで不登校と関係しているのかというところもあるが、さまざまな人間関係が要因ではという意見が 8 件あった。具体的には「不登校になる原因の多くは友達関係にあるように思う。特に女の子は特定の仲間をつくり、その仲間からはじかれた時、不登校になるように見える」といった友達関係から、「担任が嫌い」といった先生との関係など、特に思春期特有の、女の子特有の課題があることも指摘されており、学校とも話し合いながら、家庭で共に考えていくことも重要であろう。

最後に「本人自身」にかかわることで「疲れ」に関するものが 4 件、具体的には「心のストレスから来ることが多いように思う。疲れややる気のなさは、ゆっくり休養を取ると大人と同じように元気になれる時がある」などがあり、現代のストレス社会の反映ではと思われるものや、その他「気分によるものが多い」などといった自己統制力とも関係するのではと思われるものもみられ、家庭としてもどう対応していくのかが問われる内容であった。次に「自己評価・自信に関するもの」3 件、「子どもの自己評価を高める接し方をしていれば、他人に対する恐怖心がなくなり、不登校にならなくなる」「新しいことについて応用ができないことがあるようだ」といった意見がみられ、自己肯定感や自己有用感をどう高めるのかが問われ、手伝いなどを家庭において責任づけたり、子どもの話を傾聴、理解し、子どもを認めることなどによって自己評価を高めることなども考えられよう。

一人親では「娘が不登校になり親子で悩んだことがある」「母子家庭なので父親の存在が無いことが子どもにとってどう影響しているのかが不安」「自分の考えを強く持ってもらうことを心

がけている」など 不安と子どもの自立を求める意見がみられた。

「兆候が出たときに行きたくない真因をそれとなく突き止めて排除・改善してあげないと、心を大きく病んだ後では大所が大変」といった意見にみられるように、対症的な不登校への対応だけではなく、不登校であろうと無かろうと重要となる「生きる力」や「人間力」を乳幼児の頃から家庭で培っていくことが重要であることとつながっていく意見もみられた。

少し気になった意見として「ただのサボリ」「わがまま」「いじめが原因」といった意見の他に、「今の乳幼児の時期だけで終わって欲しい」という早期化、「いつ不登校になってもおかしくない、明日は我が身」という一般化、「地域社会全体で家庭教育を行えば減る」といった家庭の地域への開放などの意見がみられたように家庭を中心として、多層的、体系的に不登校に対応していくことが求められているのではと思われる。

政策提言

1. 家庭に関する体系的・実践的教育・啓発を

今回の調査からわかったことの1つは、家庭の教育力の低下や家庭教育の不十分性が指摘されたりすることが多々あるが、その前提として家庭でのコミュニケーション不足や家庭生活の在り方、ひいては家庭や家族をどうとらえ、構築していくのかということが、大きな課題であるということである。そのための、解決策としては、1つは本年（平成 24 年 3 月）に「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」で示された「子の誕生から自立までの切れ目のない支援」（I の 3 の（1））の体系的・実践的な教育の展開である。まず、保育所・幼稚園、小中高校といったすべての段階で一貫して家庭の在り方、親子の在り方について基礎・基本を学ぶことが重要である。孤立した存在ではなく、社会全体が家庭や家族を支援する態勢がとられていることを理解する必要もあろう。次に同委員会で示されているような「生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につける」といった家庭教育においてなすべきことの基本内容は何かということ、多様な家族を認めた上で、教育・啓発していくことが必要である。そこでは、食の課題など自分自身で環境問題なども考えた上で食事と関われる実践的な力量をつけていくことが求められ、そのために必要な学校教育も含めた政策が求められよう。

今回の調査結果から子育て・家庭教育の負担感はやはり乳幼児期に強いものの、親子のコミュニケーションが減少してくる思春期に親の不安や悩みの割合が比較的高いことがわかった。このことは、子どもの主体性の尊重ということでつつい手手を離しがちな思春期においても家庭教育への対応が充実して行われる必要があることが示されたということである。社会教育でこれまで行われてきたPTAや公民館等での家庭教育講座の成果や蓄積を踏まえた上で、新しい対応が求められているということであろう。つまり、全体的な思春期の家庭教育充実や現代的課題への対応と共に悩み苦しんでいる家庭に対して焦点化した取り組みが必要であることが、改めて浮き彫りになったということであり、同委員会からも示されている実践力を発揮するであろう「届ける支援（アウトリーチ）」や「家庭教育支援チーム型支援」の充実が急がれよう。

2. 家庭と学校・地域や福祉・医療・NPOなどのコミュニケーションの充実を

今回の調査から家庭の役割は時代による変容はみられるものの親にはかなり認識され

ているのではと思われる。しかし、実際に子どもと関わったり、教育していく場合にどこまでが行うべき範囲で、どこを協働すべきかが明確でないことがわかる。このことは、子どもの問題を考える場合にも、それぞれが抱え込みすぎて、子どもの問題を大きく長期化させていってしまっていることもみられるのである。家庭教育の必要性をいう以前の問題として家族関係、親子の対話や愛着・信頼関係の構築が図られる必要があり、そのためのコミュニケーションが十分に進展するための本格的な支援が求められる。男女共同参画社会の進展の中、子どもが保育所や幼稚園で過ごす時間が長くなりがちであるが、子どものりよりよい成長・発達にとって何が大切かを改めて考え、共通認識をつくっていく必要がある。そして、育児休暇の実質的な確保や労働時間の検討も必要であり、社会全体で本当に子どもの権利が保障される環境づくりをすることが不可欠であり、親子で共通体験ができるための時間・空間・仲間づくりを行うための政策が必要である。現在、コミュニティスクールなど学校に親が参画することによって親同士のコミュニケーションが活発化し、学校全体で親が取り組み、そのことによって家庭の教育力が向上していているところがみられる。自治体においては子どものための総合的部署を設ける所が増えているが、乳幼児期の家庭教育や放課後の子どもたちについても厚生労働省関係と文部科学省関係の実質的なコミュニケーションと協働が不可欠である。虐待の防止と共に不登校など困難を抱える家庭に対しては家庭教育を問う前に、家庭の生活・経済、家族の心身の健康、問題行動を改善していくことが効果的と考えられ、医療・福祉等だけではなく、労働、警察や少年院・自立支援施設、法務関係などとの連携も必要であろう。施設においても総合的に関連学問分野や関連機関が総合して家庭教育や家族問題に取り組める機関の創設や支援体制が求められよう。

3. 自己決定性を基本とした子どもの市民性育成の実践を

今回の調査結果から、親は子育てや子どもの教育に誠実に取り組もうとしており、よい親になろうとしている場合が大半であり、親として現実的にどうあるべきか、どう家族や家庭教育と向きあうか、といったことが問われていることがわかった。子育ての自信などの自己肯定感との関係でいえば、子どもの受動的な家庭生活では親の自己肯定感は育ちづらく、むしろ手伝いをしっかりと位置づけるなど子どもからの責任や家庭での貢献があつてこそ、自己肯定感は育まれるということである。このことは、おそらく、子どもにもそのまま当てはまることであり、コミュニケーションをしっかりと取りながら、一人前の責任と義務を負うという市民性育成の視点が改めて重要であることが考えられる。その場合、子どもの発達段階や経験学習にもよるが、子どもの自己決定性を基本とすることが不可欠であり、基本的な方向性として子どもの参画の段階的進展を常に考えておく必要がある。メディアとの関わりでも示したように自己統制を基本とした自立のための家庭教育は現代社会においても改めて求められていることであり、同委員会でも子どもの成長・発達の各段階で身につけることが望ましい「発達資産」において「中高生では『肯定的アイデンティティ（自己統制力、自尊心、目的意識、将来展望）』」などが不足しています」と示されている。社会変化の多様さや就職難などの状況のなか、展望が持ちにくい時代だからこそ、家庭を開いて自己決定性を基本とした子どもの市民性育成の実践をを一貫して担うことが求められよう。そのためには、親は、無関心・放任、過保護・過干渉などではなく、生活体験学習の重視や異文化理解・多面的思考を子どもに求めるだけでなく子ども主体の観点に基づき、親となるための学習ができる環境づくりが必要である。メディアに関する家庭教育は喫緊の課題であるが、その場合も、あくまで、メディアの否定ではなく、

よりよい子どもの成長・発達の視点からの子どもの自己決定性の育成が目的であり，最新の情報・データの活用だけではなく，子どもの参画の視点が不可欠である。地域においては就学前説明会などほとんどの親が集まる機会に家庭教育の機会を設定して，親の共通認識を図っているところもあり，その際に自己決定性の視点から市民性育成に関する基礎・基本の理解を徹底することが重要であろう。

第4章 親の学習経験と学習ニーズ

野村 和（武蔵野短期大学）

本章では、親の子育てに関わる学習を問題とする。具体的には、子育てに関する学習の実際と親たちが抱える不安や子育てを支援する環境を分析していく。そして、親たちの学習ニーズと、学習を進める上での課題を明らかにしていくこととする。

第1節 親の子育て準備に関わる学習経験

実際に子育てに関わる親たちの学習ニーズを見る前に、親になる前に子育てについてどのくらい経験をしているかを検討する。まず、「親になる前（妊娠中を含む）、小さな子どもの世話の仕方を実際に経験したり、教わったりしたこと」があるかを、その内容を含めてたずねた（Q34）。その結果、もっとも多かったのは「自分の親や親戚から(55%)」であり、2番目に多かった「育児のガイドブックや本(54%)」の2つの項目が50%以上となった。どちらも身近で手軽である点が共通している。その他の項目も含めて、男女別に結果を示したのが以下のグラフである。

これを見ると、全ての項目で男性より女性のほうが高い数値を示していることがわかる。しかし、実際に子育てに関わったとする「弟や妹の世話」「親戚や知人の子どもの世話」「よその家のベビーシッター」は、他の項目と比べてその差は小さい。差が大きくなるのは、メディアや身近な人から子育てについて学ぶ機会に関する項目である。ここから、男女で子育てに関する経験の差は、実際に子どもと関わる機会よりも、情報収集など子育てへの関心の差から生まれるのだといえるだろう。さらに、「公民館や保健所での家庭教育学級、講座」の男女差が大きいことから、そうした関心を実際の学習行動へと結びつけるのも女性の方が積極的だといえる。また自由記述（Q35）には、「幼稚園教諭」「保育士」「看護師」など、仕事で子どもと関わる機会があったと応えた人が目立った。上記の職業は女性が多い職業でもあり、実習や学校の授業で男女差が大きいのはこれが要因であると思われる。

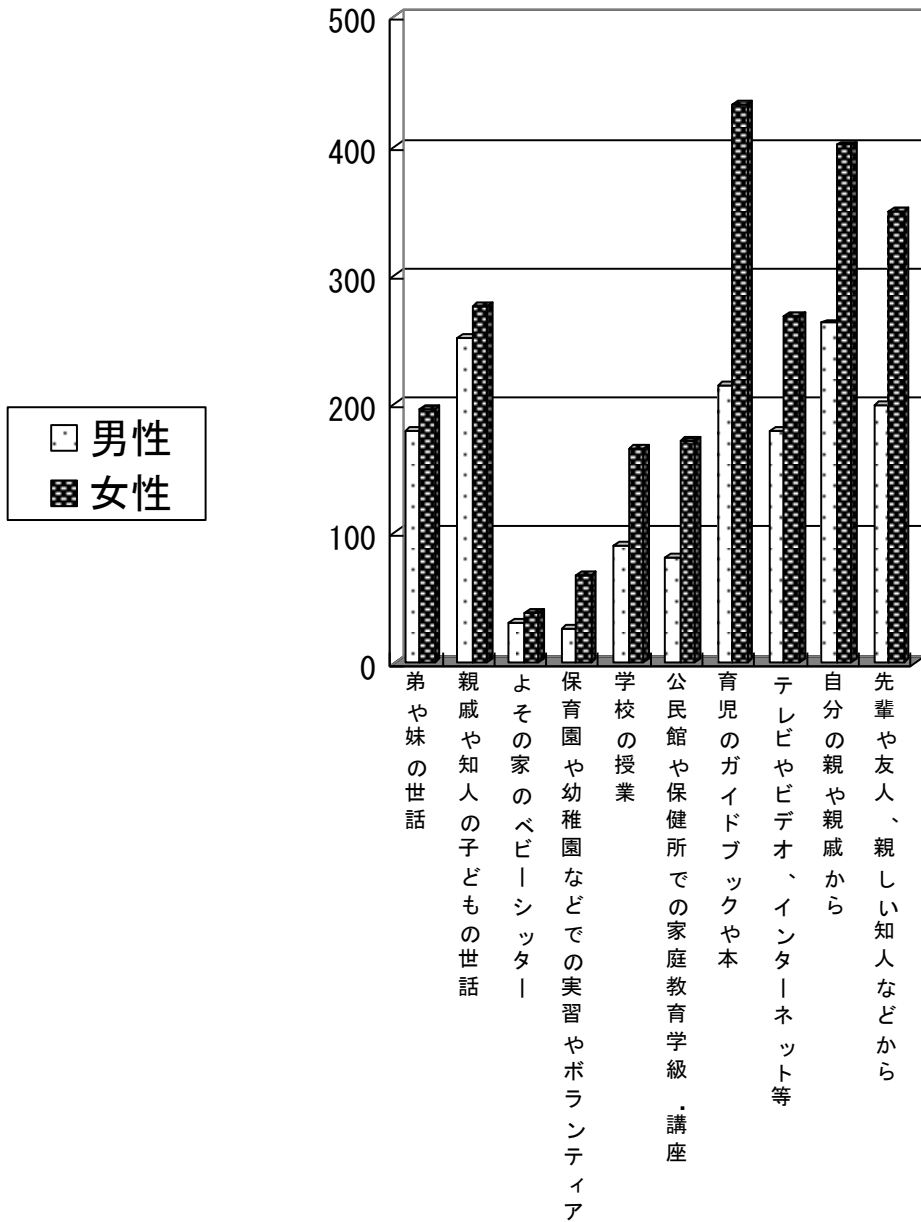
さらに、「小さい弟や妹の世話をした」経験のある親は、「中学生」が例外だが子どもの学齢があがるほど、その割合が高くなる傾向がある（「乳幼児(29.2%)」「小学生(34.0%)」「中学生(28.4%)」「高校生(37.6%)」)。子どもの学齢が上がるほど、親の年代もあがると考えられることから少子化傾向の中で、年代が上の世代の方が兄弟が多かったことが考えられる。そうであるならば、今後は「兄弟の世話」という経験を持たない親が増えることになる。

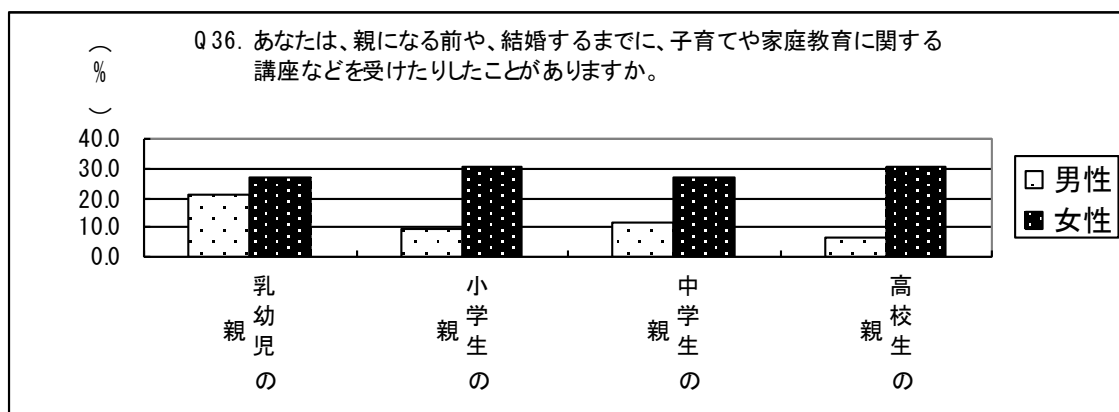
同様に、子どもの学齢に注目すると「公民館や保健所で開かれている家庭教育学級・講座などに参加した」という項目では、子どもの学齢が上がるほど男女差が大きくなる傾向が見られる（「乳幼児(女性26.4%・男性21.6%)」「小学生(女性32.0%・12.0%)」「中学生(女性28.0%・男性8.0%)」「高校生(女性33.6%・男性8.0%)」)。年代によって父親の意識が変わっているとも考えられるが、設問は「親になる前に」と尋ねているものの、回答者が現在の意識で答えていることも考えられる。この場合は、子どもの学齢があがるほど、父親の子育てへの関心が薄れていることが指摘できる。

さらに、「子育てや家庭教育に関する講座などを受けた」経験についてたずねた（Q36）。受けた経験があると答えた回答者の比率をグラフで示したが、子どもの学齢に関係なく30%以下

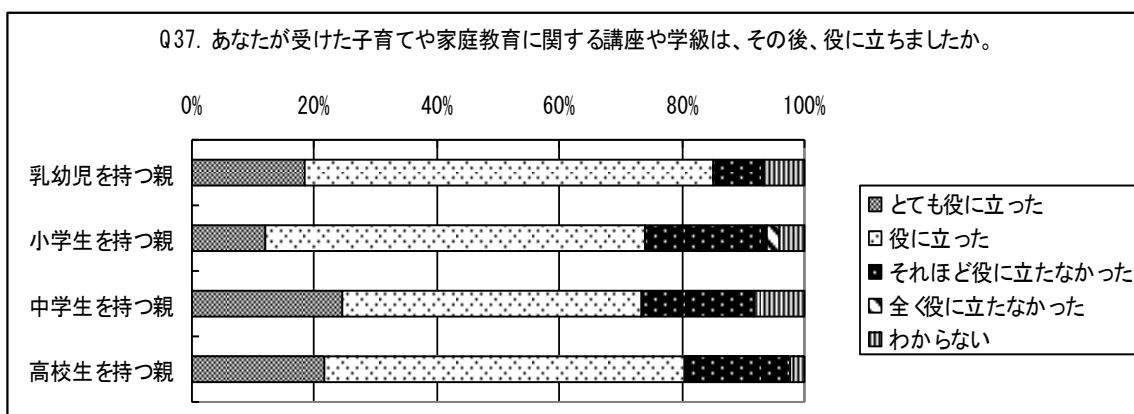
である。子どもの学齢ごとの比率すべてで、男性よりも女性の方が積極的に受講している結果となったが、学齢があがるごとに男女差が大きくなっている結果がここでも確認できる。

Q34: あなたは、親になる前に小さな子どもの世話の仕方を実際に経験したり、教わったりしたことがありますか(男女比)





最後に、講座の受講経験を持つ回答者にその講座が役立ったかをたずねた。母数が少ないが、おおむね「役に立った」という回答を得られた。

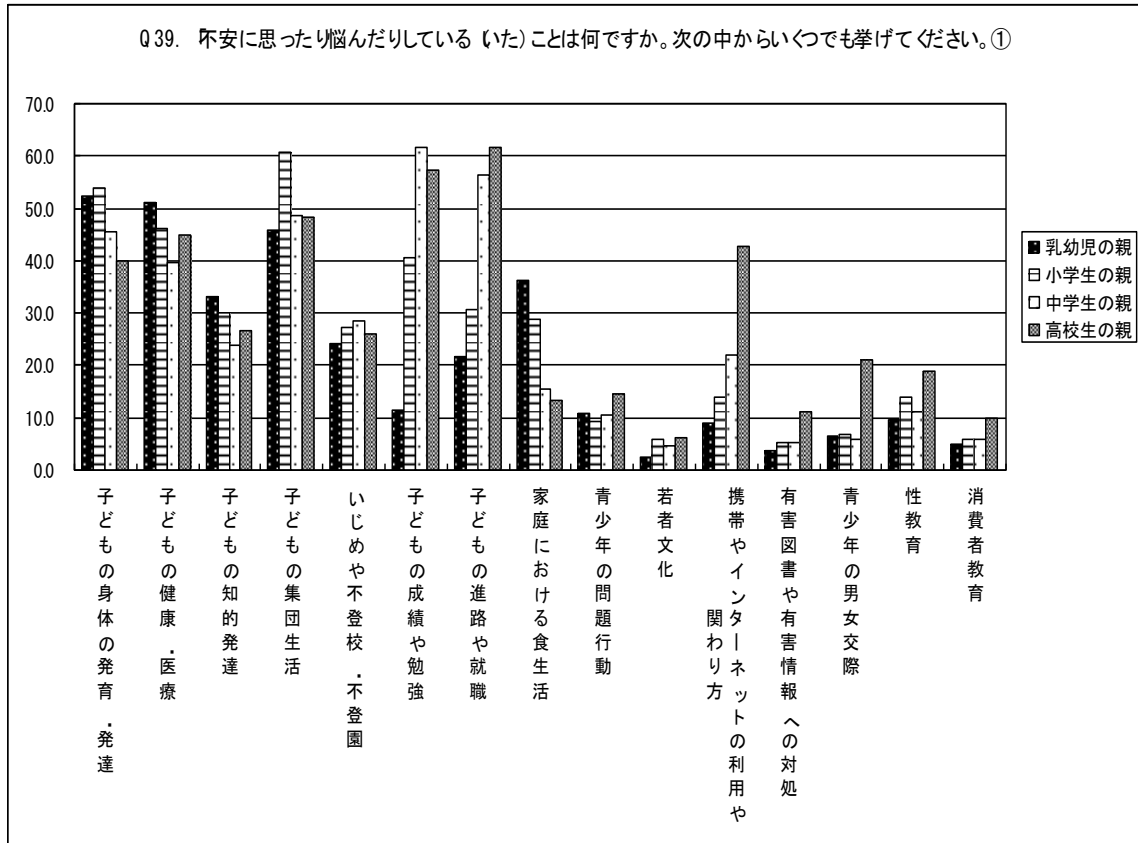


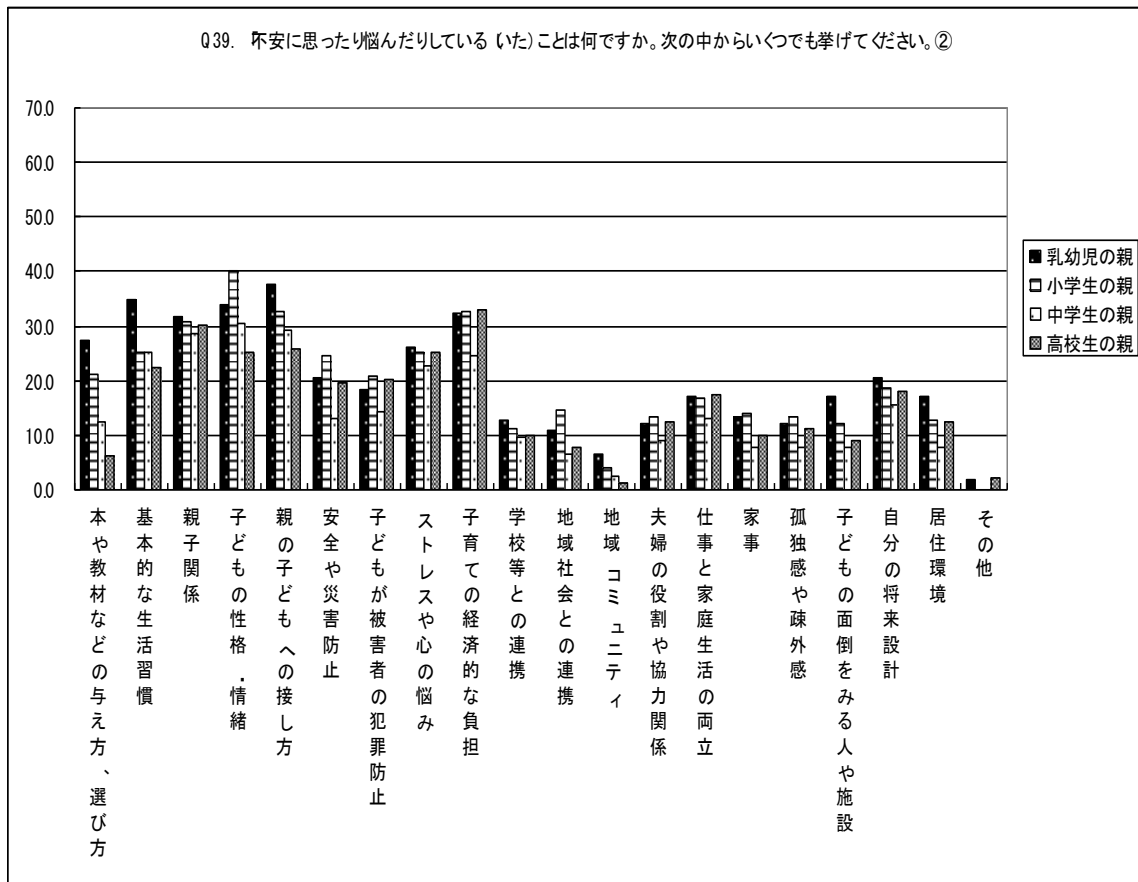
第2節 家庭教育や子育てに関する不安

それでは、実際に子育てを行う親たちはどんな不安を抱えているのだろうか。実際に不安を抱えている親は全体の60%にのぼる。男女別では、男性が51.3%、女性が69.7%で、子どもの年齢別に大きな差は見られなかった。ひとり親に聞いた結果は男性が54.0%、女性が68.0%であった。「ひとり親」が特に多いとはいえないが、配偶者がいる場合と比べて一人で子育てに取り組む父親は不安が大きいといえるだろう。

この結果について、Q36で講座の受講経験の有無との関連を調べてみたが、受講の経験で不安が軽減されるとはいえないことが分かった。受講経験があると答えた236の回答者のうち、不安が「ある」と答えた者は176人(75%)にのぼり、逆に受講経験がない者で不安が「ある」と答えた回答者の割合(57%)を上回っている。講座を受講する者は、もともと子育てに関して不安を持っているのかもしれないが、講座を受けることで具体的な課題を意識してしまうということも考えられる。経験を積むことは重要であるかもしれないが、実際に子育てをしている時に、その不安に答えることはさらに重要であるといえる。

次に不安の内容を具体的に聞き、その結果を子どもの学齢別にまとめたのが以下のグラフである。項目が多いので①と②の2つに分けて作成した。ここで注目すべきは、親タイプごとに不安に思うことで回答に差が見られる点である。これを学習ニーズと捉えるならば、子どもの学齢ごとに家庭教育支援は異なる内容が求められていることになる。





そこで、親タイプ別に、不安に思うことの上位5つまでも表に示すと以下のとおりになる。乳幼児を抱える親は子どもの健康や発育への関心が高い。また、子どもが小学生になると子どもの友だち関係など集団生活に関することに関心が高まる傾向がある。そして、中学生以上の親は、子どもの進路や就職など将来のことに不安を覚える。また、子どもが高校生になると携帯やインターネットなど子どもが、親の監督下を離れた状態でメディアに触れることに対して不安が高まっていることがわかる。

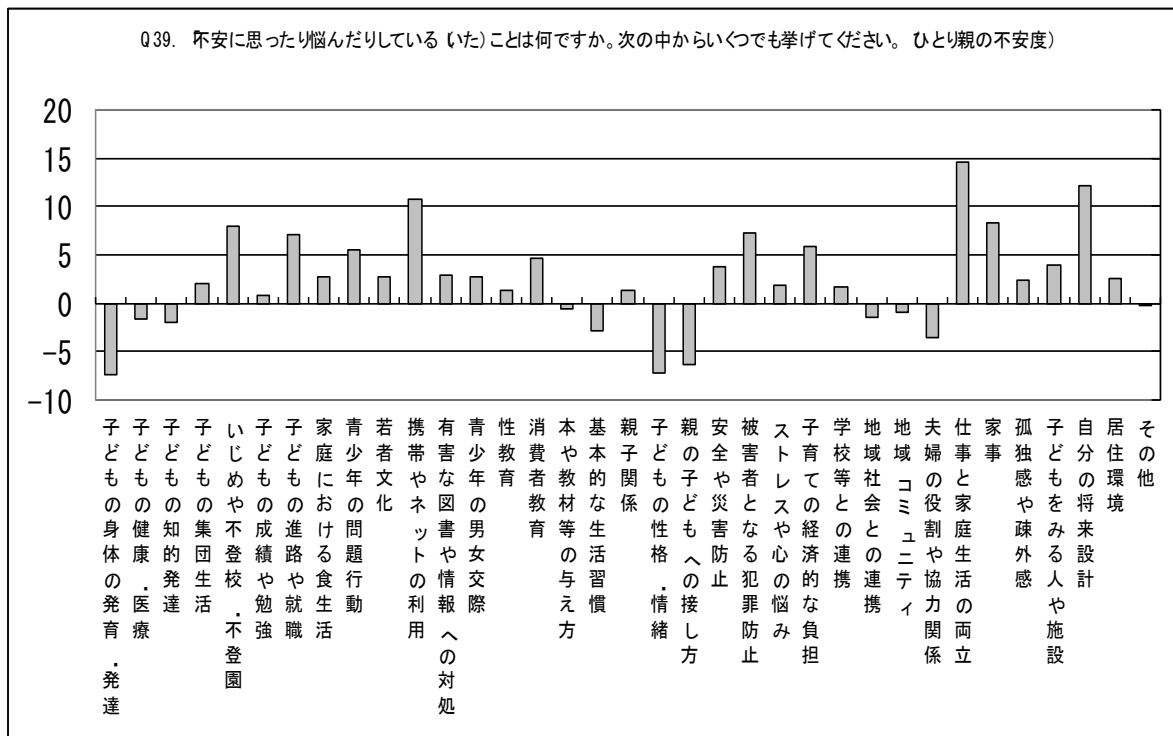
子どもの将来に不安を覚えるのは、漠然とした不安だけではなく進学(入試)や就職の方法が親の世代と今では異なることなどが関わっていることも一因だろう。また、メディアについても親の世代よりも子どもたちが発達した情報技術の中で生きており、「知らない」「分からない」「自分の時と違う」という気持ちが、不安につながっているのだと考えられる。

(Q39) 親タイプ別:不安に思うこと上位5つ

	1位	2位	3位	4位	5位
乳幼児	子どもの身体の発育・発達に関すること	子どもの健康・医療に関すること	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること	親の子どもへの接し方や養育態度に関すること(ほめ方や叱り方など)	家庭における食生活・食育に関すること

小学生	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること	子どもの身体・発育・発達に関すること	子どもの健康・医療に関すること	子どもの成績や勉強、学力に関すること	粗暴・飽きっぽい・内気など、子どもの性格・情緒に関すること
中学生	子どもの成績や勉強、学力に関すること	子どもの進路や就職、将来の生き方に関すること	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること	子どもの身体・発育・発達に関すること	子どもの健康・医療に関すること
高校生	子どもの進路や就職、将来の生き方に関すること	子どもの成績や勉強、学力に関すること	友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること	子どもの健康・医療に関すること	携帯電話やインターネットの利用や関わり方に関すること

さらに、ひとり親の回答を全体の回答と比較し、その差をグラフ化した。このグラフでプラス値が大きいほどひとり親の回答が全体の回答を上回っていることを示している。これを見ると、ひとり親の家庭では多くの点で不安をより強く感じていることがわかる。調査前には、「経済的な不安」が大きいのではないかと予測していた。「経済的な不安」は確かに全体の不安値を上回っている。しかし、それ以上に大きいのが親の「仕事と家庭との両立」や「将来設計」についての不安である。ひとり親家庭では、子育てへの直接的な支援だけでなく、親の生活に対しての不安の軽減が不可欠であることがわかる。また、「いじめや不登校」や「子どもの進路」についての不安が大きいのは、ひとり親であるという家庭事情が子どもに及ぼす影響を不安視していると捉えられ、「ひとり親」特有の大きな不安が存在する事がわかる。



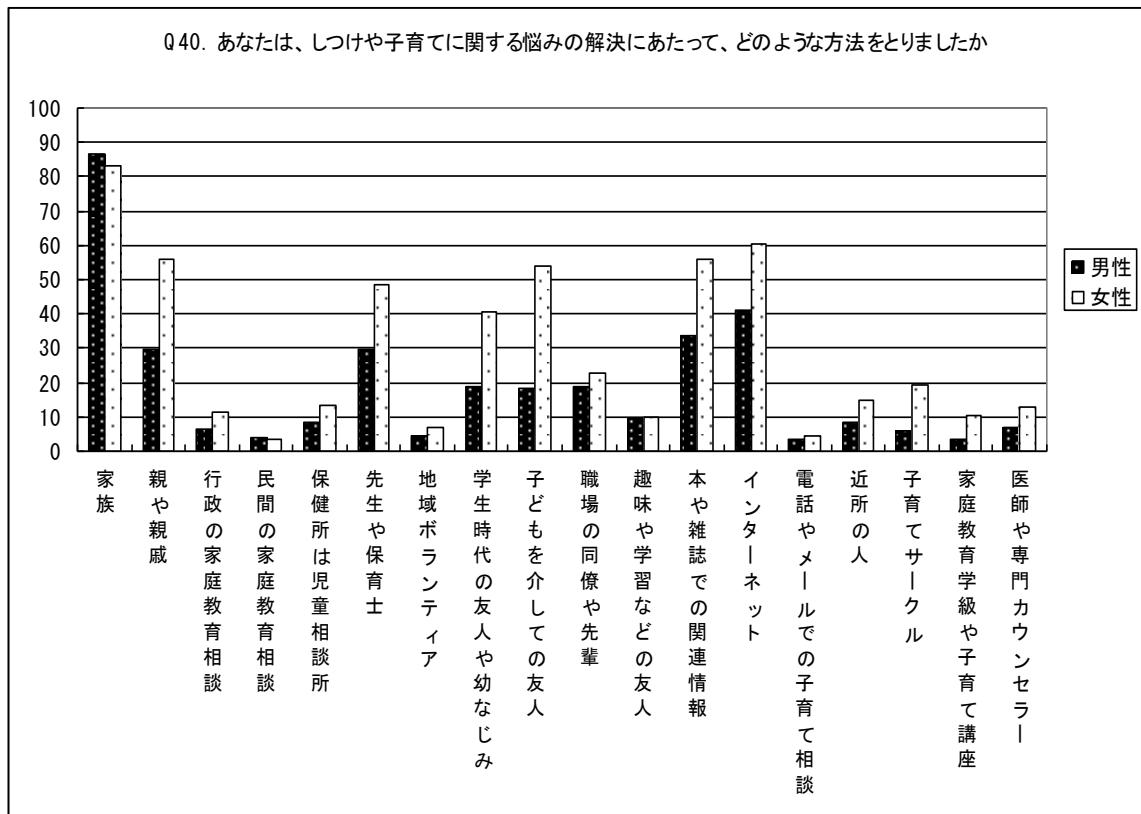
第3節 不安への対応手段の実際と評価

親たちは子育てをするにあたり、さまざまな不安を抱えていることがわかった。実際にこうした不安に対してどのように対応をしているのであろうか。以下は、「しつけや子育てに関する悩みの解決」にあたっての対応の方法についてたずねた結果である。

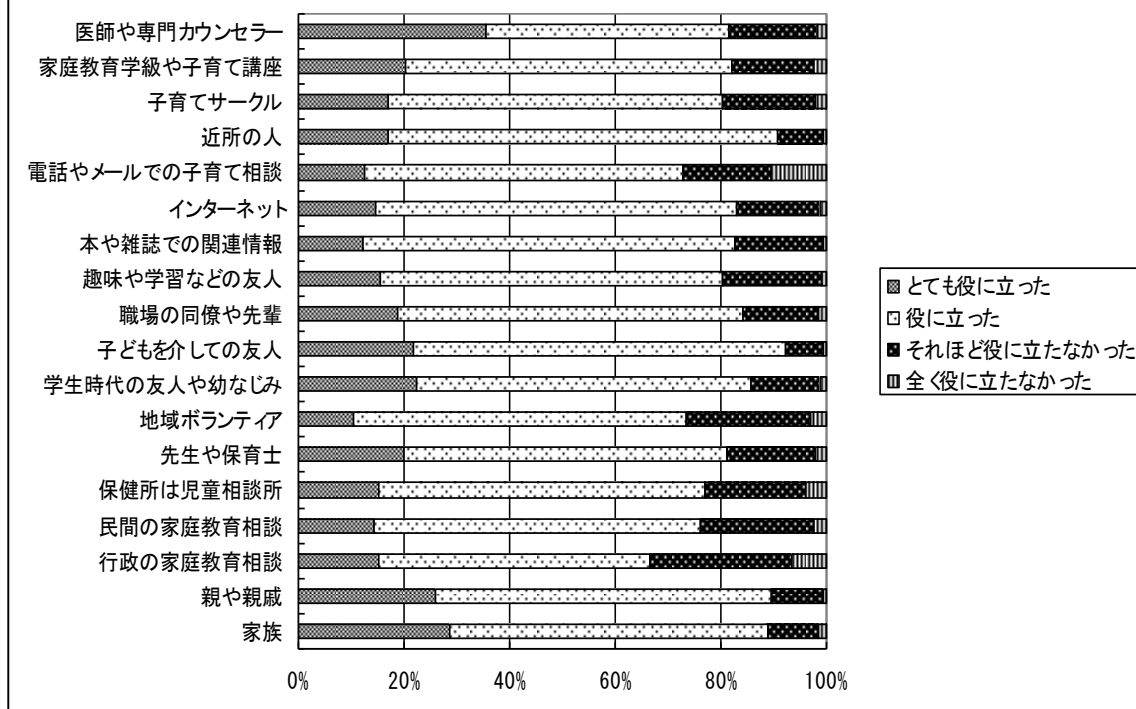
不安への対応としては、身近な人に頼ることが多いという結果になった。特に、家族間でのコミュニケーションは最もよくとられる対応策である。ひとり親の不安が全体よりも大きいのは、こうした相談できる家族に限られることに要因があると考えられる。子育ての実際の場合ともなる家庭内で悩みを相談できるということは、単に不安を和らげるというだけではなく子育ての負担感を軽減するなどの効果も期待できるだろう。

また、対応の実践を男女別で見えていくと、女性の方が男性よりもさまざまな対応に積極的であることがわかる。特に友人に相談するのは圧倒的に女性が多い。これは、より育児に深く関わる女性同士が話をしやすい環境にあることが指摘できるだろう。逆に、男性は家族以外に相談したくても、そうした友人が作りづらいとみえる。

家族や友人への相談という対応以外の手段としてはどうだろうか。今回設定した項目では、子育て支援に関わる人や施設などが設定されているが、不安への対応手段として選ぶ人は少ない。特に、子育て相談や家庭教育相談、地域への期待度は予想以上に低い。その中で比較的、多くの回答を集めたのは学校（幼稚園を含む）の先生や保育士を頼るという対応である。家族や友人以外では最も身近な第三者として、子どもの通う幼稚園や学校が子育て支援の中心的な役割を果たしているといえる。

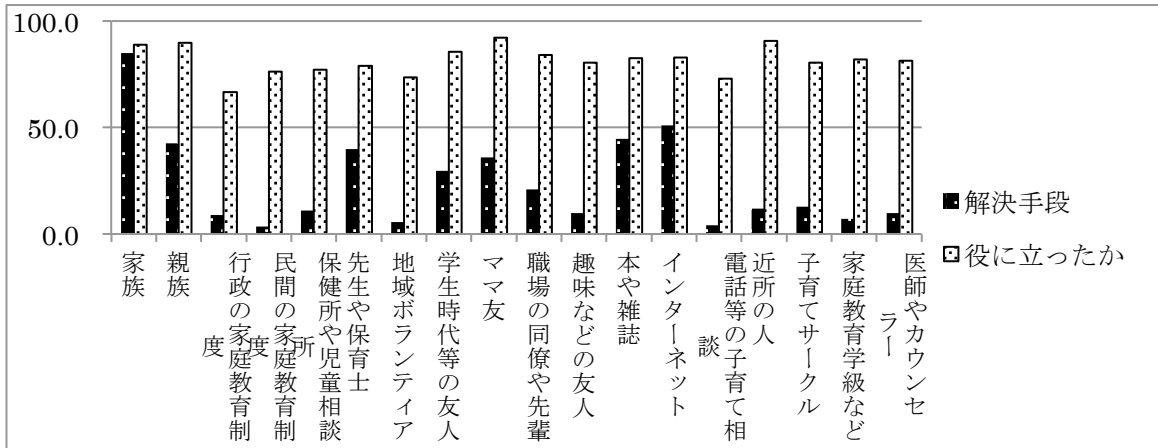


Q41. あなたが、しつけや子育てに関する悩みの解決にあたって、とった方法は役に立ちましたか。



次に、項目としてあげた対応の方法がどの程度役立ったかをたずねた。評価は、家族や友人など身近な人たちへの相談が総じて高い。家庭教育について相談できる人とのつながりをいかに作るかが重要であることがわかる。対応としては利用している回答者が少なかったが「近所の人」が大いに役に立っている点からも、この点が指摘できる。地域コミュニティの再生が言われるが、子育て支援の面からも日常生活の中で、しつけや子育てに関する悩みに対応できるネットワークが整えられることが求められている。

家庭教育相談や子育て相談事業などは、「役に立った」との評価が6割から8割にのぼり、決して評価は低くない。専門的な支援も利用する親にとっては有効な手段となっている。すなわち、まずは身近な人とのネットワークが大切であり、必要な場合にはより高度に対応できる支援体制にどうつなげるかという点が重要だといえる。この場合の、最初の対応の窓口として学校の先生や保育士の果たす役割が大きいだろう。先生や保育士は、身近な相談者としてだけでなく専門的な対応先をつなぐ役割も果たしていくことが求められるとすると、評価はより高いものが期待される。



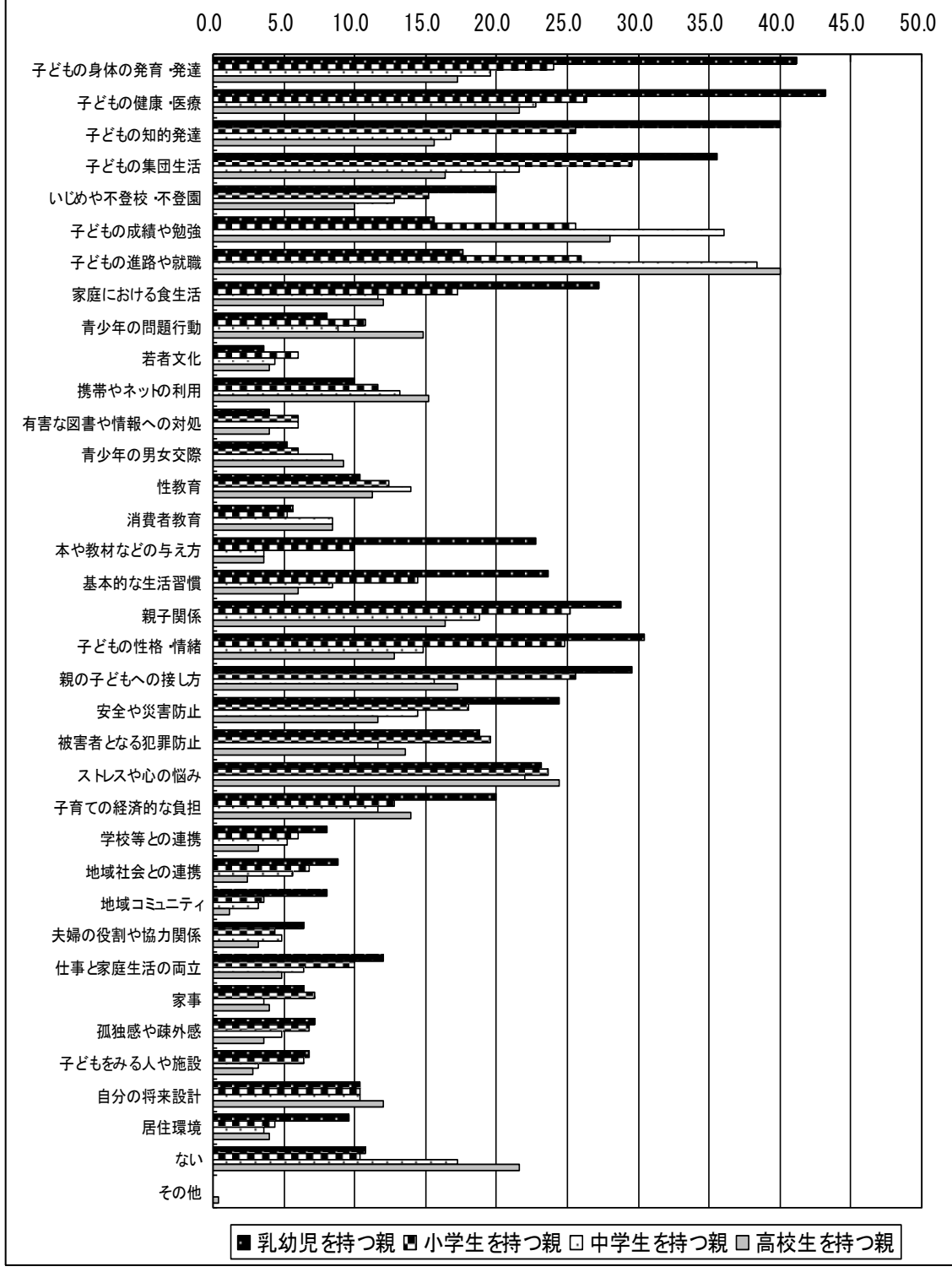
上のグラフは、Q40 と Q41 の結果をまとめたものである。これを見ると、「先生や保育士」への相談を、解決の方法として選択している人は全項目で5番目に多い。特に、男性は友人を相談相手に選ぶことが少なく、家族やメディア以外では「先生や保育士」のみが身近な解決手段という結果であった。しかしながら、「役に立った」と考える人では「先生や保育士」は全項目の11番目となっている。逆に、解決手段としては選択されていないが「役に立った」と考えている者が多い項目は「家庭教育学級など」、「子育てサークル」、「近所の人」などで、地域で展開される子育て支援サービスの有効性が高いことも示している。

第4節 親の学習ニーズ

ここまで見てきたような状況の中で、親たちはどのような学習ニーズをもっているのだろうか。「学んでみたいと思う内容」についてたずねた。前述した親たちが持っている不安の内容と強い関連性を持つ学習ニーズが示される結果となった。例えば子どもの年齢別に異なっていた不安内容に、学習ニーズは対応している。乳幼児の子どもを持つ親は子どもの健康や発達に対するニーズが高く、学齢が上がるにしたがって、学力や進路への関心が高くなっていく。

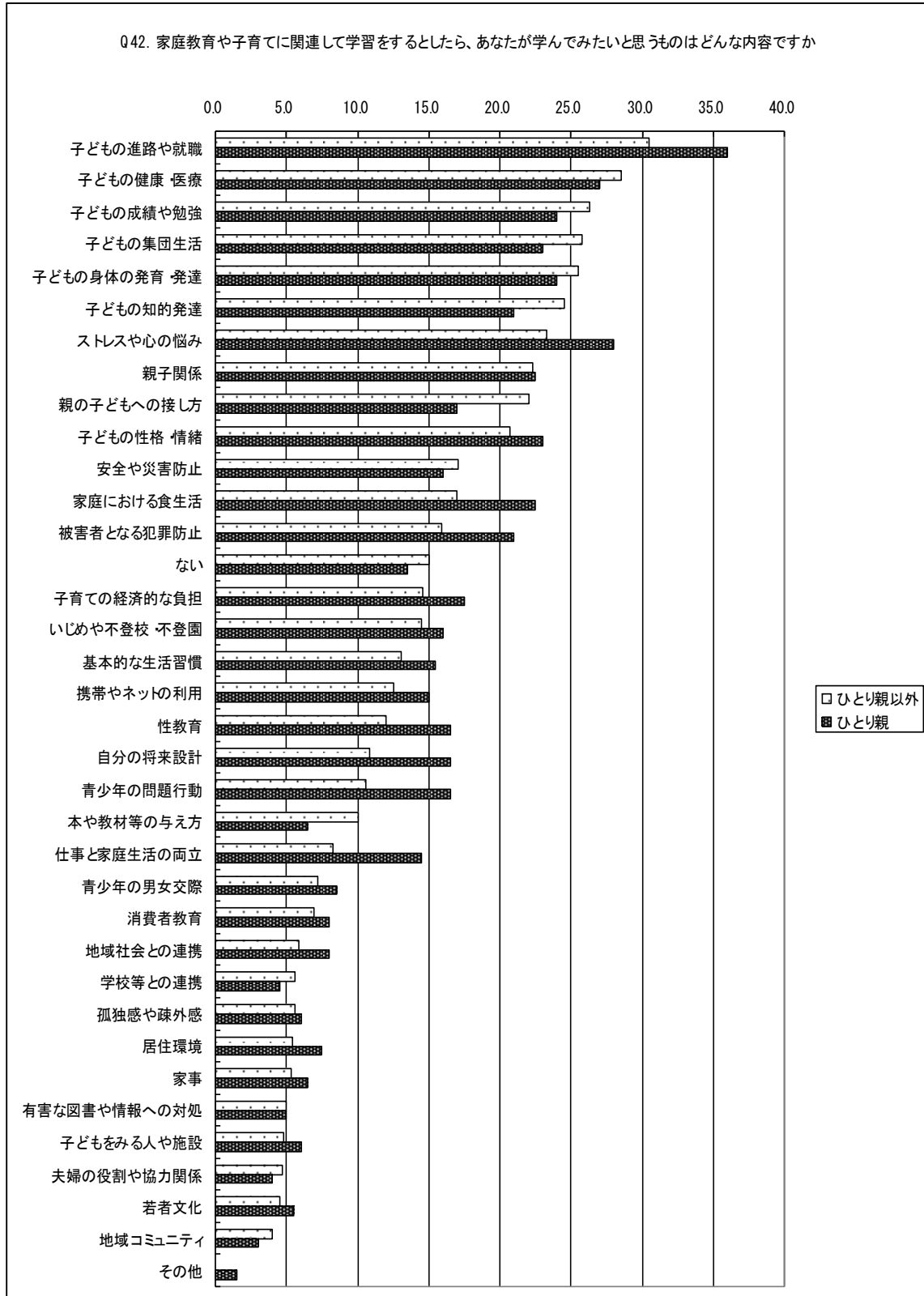
さらに指摘できるのは、乳幼児の子どもを持つ親は多様な項目に関心が高く、子どもの学齢が上がるにしたがって、ニーズをもつ親の割合が減っている。乳幼児の子どもを持つ親では不安項目として高くなかった「学力」等の項目も、学習ニーズでは高い数値を示している。すなわち、親は子どもの現状だけではなく将来的な見通しをもって学習の必要性を感じている。子どもの学齢に関係なく、高いニーズを示したのが「ストレスや心の病に関すること」である。子どもの精神的な状況に対しての専門的な学習へのニーズは現代的な課題といえるだろう。

Q42 家庭教育や子育てに関連して学習をしたら、あなたが学んでみたいと思うものはどんな内容ですか



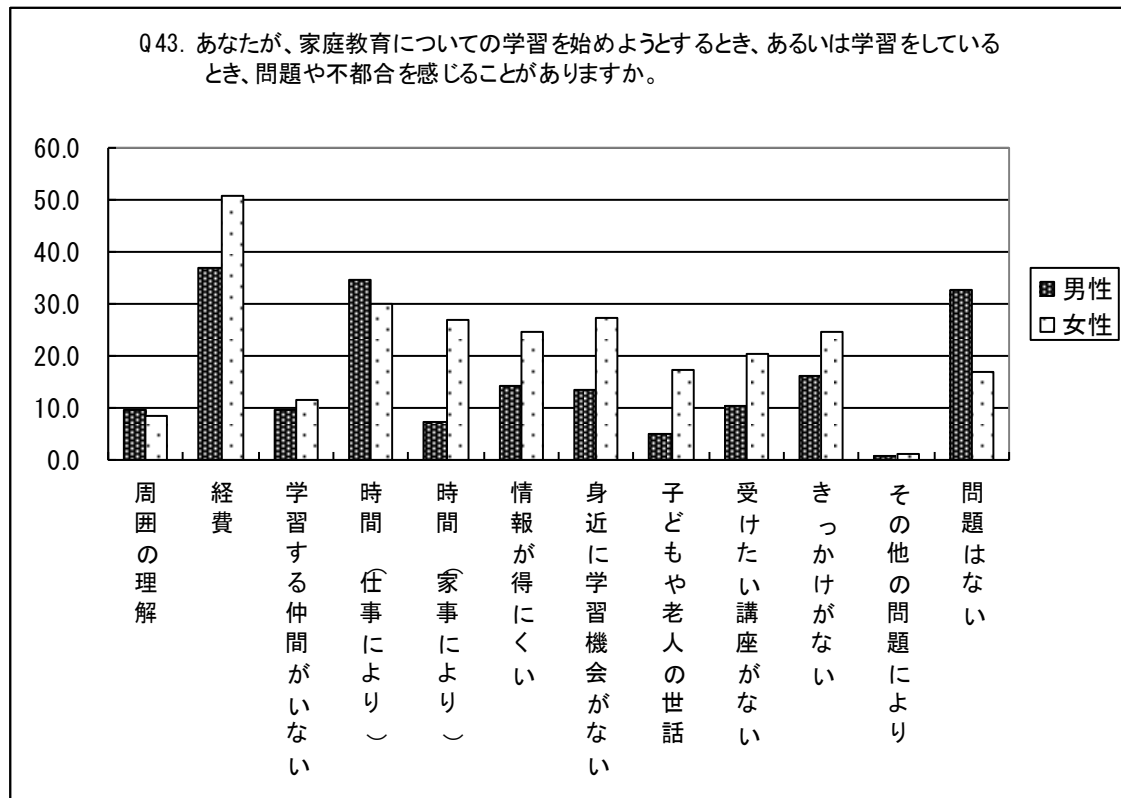
次のグラフでは、「全体」と「ひとり親」のデータを示した。ひとり親の不安が学習ニーズに

反映されているのがわかる。その結果には、子どもに関する内容だけではなく家庭や親自身の問題が多く含まれている点が特徴的だ。家庭教育支援は、単なる子どもの成長を促すものではなく、子育てに関わる親の不安に寄り添うものでなければならないといえる。



第5節 学習の阻害要因

最後に、親が学習をするうえでの阻害要因を尋ねた結果を男女別にグラフ化したのが以下である。



時間と費用が阻害要因になるという予想通りの結果であるが、事前には「時間」が最も多く回答されるだろうと予測していた。実際は阻害要因のトップは「費用」であることがわかった。全体の50%を超える回答を集めたのは、「費用」と答えた女性の回答のみである。「費用」が阻害要因であるならば、専門的な支援よりも身近で手近な学習機会を求めることになる。必要な時に、専門的な学習機会が得られるために民間のみではなく、公共の支援が効率的に子育て支援に関わる意義は大きい。

今後は、「身近に学習機会がない」、「情報が得にくい」「きっかけがない」などの課題をクリアしていくことで、より支援を受けやすくなるを考える。なお、男性は3割以上が「問題はない」と回答している。子育てへの関心が女性に比べて低い男性だが、阻害要因を感じない中で、家庭教育により積極的に関わるように意識を変えていくことから支援を行うのも有効だろう。

第6節 教育政策への示唆

本章では、親の学習経験と学習ニーズに関してまとめてきたが、結果から以下の3点が指摘できるだろう。

第一に、家庭の状況によって親の学習ニーズや必要とされる支援は異なることが明らかになった点である。今回は、子どもの学齢による家庭の学習ニーズを中心に検討したが、その相違

は予想以上に大きかった。従来、「子育て支援」というと小学生以下の幼い子どものいる家庭が想定されることが多かったように思うが、中学生や高校生の子どもの持つ家庭にも不安と学習ニーズが見られたことで、子どもの学齢にあわせてそれぞれのニーズにきめ細やかに配慮した支援が必要となるといえる。また、学習への関心は子どもの学齢が高くなるのに反比例して低くなる傾向があったが、実際には子どもの成長に伴って独自の不安要素が出てきていた。学習ニーズの結果だけではなく、そうした不安を潜在的な学習ニーズととらえ、それに応えて行くような支援をしていかなければならない。

今回の調査の特徴として「ひとり親家庭」をとりあげたが、その不安要素と学習ニーズも他の家庭とは異なるものであることが明らかになっている。ひとり親家庭には、その家庭のニーズに合わせた支援が考えられていく必要がある。具体的には、子どもの成長や生活に関することだけではなく、親の生活や将来設計、家庭状況の子どもへの影響などに関する項目が特徴的な学習ニーズとなっており、今後の支援が期待される。

第二に、直接的に家庭に介入するだけではなく、親が悩みや不安を自ら解決できる環境づくりへの支援が重要であるという点だ。親は、不安への対応として専門的な機関や高度な学習より前に身近な人々への相談や手近なメディアの利用を選択している。そして、その手段が有効であると感じている。すなわち、まずはニーズに対応した学習内容の提供よりも、環境としての人どうしのつながりや情報収集の機会を充実させることが重要である。学級や講座などでも、単なる知識の伝達ではなく親どうしがつながる場としての機能もまた重要視されるべきである。特に、家庭の不安に対して地域には子育てサークルなど、有効な資源が多くある。外部からではなく地域住民のつながりをつくるという視点から、子育て支援が展開されるべきだ。また、悩みや不安に対応するもっとも身近な相談相手としての配偶者の存在は大きいことも指摘できる。母親が育児を主に担う現状を考えると、父親をいかに子育てに巻き込むかが一つのポイントになるだろう。男性の子育てへの関心を高めるような対策が求められる。

最後に、家庭とその家庭が必要としている専門的な講座や相談事業などを結びつける機能が求められている点である。今回の調査では不安を抱える親がその対応先として学校や保育所が高い支持を得ていた。しかし、先生や保育士は保護者にとって、最初に頼りやすい相談窓口としての機能があるが、現状では家庭のニーズに応えきれていないこともまた明らかになった。一方、地域には様々な子育て支援サービスがあるが、参加する親が限られており、その有効性が十分に発揮されていない。すなわち教員や保育士は、保護者にとってもっとも身近な相談窓口としての機能を生かしながら、地域と家庭を結びつける子育て支援コーディネーターとしての役割を果たすことが求められているといえる。

第5章 家庭における防災教育

立田慶裕（国立教育政策研究所）

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、学校教育政策だけではなく、生涯学習政策のありかたをも問いなおす大きな事件であった。阪神淡路大震災後において、防災教育についての研究や活動が少しずつ進展してきてはいるが、まだ教育における研究や実践的な取り組みについては十分なものとはいえなかった。しかし、東日本大震災では、防災教育を行っていた学校や地域とそうでない学校や地域とでは、被害に大きな差があったことから、さらに防災教育への研究や取り組みが進められる機運が高まっている。本プロジェクト研究は、平成22年度から始められたが、東日本大震災についても、家庭教育や情報活用教育分野における重要な学習ニーズとして、防災教育についての調査項目を設定した。とりわけ、従来の学校教育施策と同様、ともすれば防災教育のプログラムも学校を中心に想定されがちであるが、家庭や地域を含めた防災教育として、地域全体でこの課題に対応していくことが重要であり、その研究や政策、実践のためには、防災教育に関する科学的根拠となる資料の収集は今後さらに重要となってくる。

本章では、家庭教育を中心として行った調査に、防災教育に関する試験的な調査項目を設定した結果について述べる。調査の内容は、親の災害経験、防災の知識と態度、家庭における子どもへの学習期待の大きく3つから構成されている。調査にあたっては、国立教育政策研究所生涯学習政策研究部で平成18-19年に実施した「防災学習の支援システム構築のための調査研究」の「防災学習調査」を基礎として、親向けに修正した項目を作成した。その問題意識は、家庭が学校以上に子どもたちの防災にとって重要な場所であり、成人自体がどれだけ正確で習慣的な防災に関する知識や態度を身につけているかである。

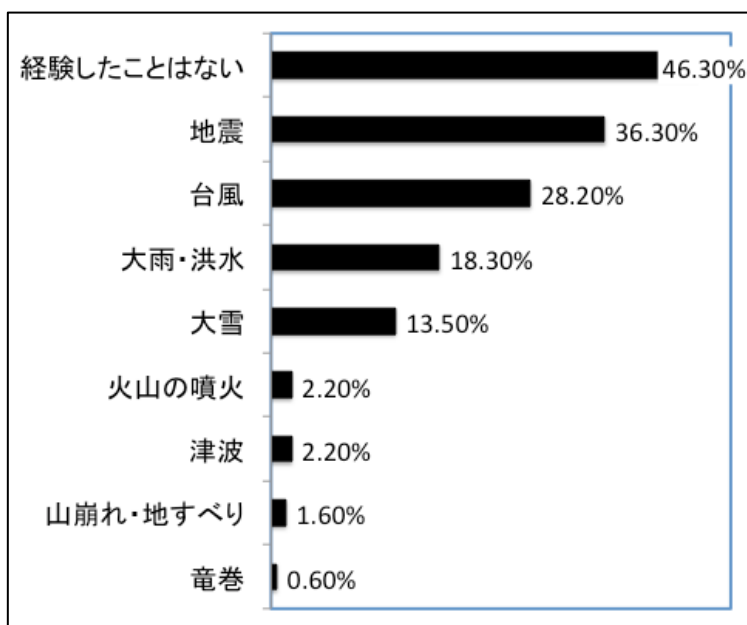
第1節 親の災害経験

（1）自然災害の経験

自然災害についての親の経験については、「あなたはこれまでに、大きな被害を起こした自然災害を経験したことがありますか。あてはまるものをすべてお選び下さい」と尋ねている。この災害の経験の有無が防災教育の必要性の認識を高めることは後ほど明らかにしていく。

その結果では、経験のない人が46%に及んでいる。また、経験の高い災害は、地震、台風、大雨・洪水と続き、それぞれ36%、28%、18%となっている。親のタイプ別に見ると一見差が見られないが、中学生、高校生と親の年齢が高いほど差がみられる。（年齢別にみると5%水準で有意）

図表 5-1 自然災害の経験



図表 5-2 親のタイプ別にみた災害経験

	親のタイプ	経験レベル			合計
		ない	あり	2種以上あり	
	乳幼児を持つ親	40.0%	27.6%	32.4%	100.0%
	小学生を持つ親	43.6%	28.4%	28.0%	100.0%
	中学生を持つ親	52.0%	24.0%	24.0%	100.0%
	高校生を持つ親	51.6%	20.8%	27.6%	100.0%
	ひとり親	43.5%	26.0%	30.5%	100.0%
	合計	46.2%	25.3%	28.4%	100.0%

(2) 地域別にみた災害経験

この災害経験は、回答者の居住地別に大きな差がある。台風は、九州・沖縄地方の人々、大雨は、東北、四国、自身は、東北、関東、近畿、津波は東北、火山は北海道、九州、山崩れは四国、山陰、大雪は東北、北海道地方に経験者が多い。経験したことの無い比率は山陰で6割を超えている。災害経験が地域によって大きく異なるということは、居住地域によって行われる防災対策や防災教育も異なってくることを示すと同時に、経験が少ない地域ほど、防災に対する認識が低くなっていくことを意味する。

図表 5-3 地域別の災害経験

	北海道	東北	関東	中部	近畿	山陰	四国	九州・沖縄
台風	15.3%	37.7%	28.9%	24.1%	19.8%	31.0%	37.5%	51.7%
大雨・洪水	11.9%	36.2%	14.8%	27.4%	12.9%	14.1%	33.3%	18.4%
地震	16.9%	81.2%	45.3%	15.1%	43.8%	19.7%	12.5%	19.5%

津波	1.7%	17.4%	2.2%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
火山の噴火	11.9%	0.0%	1.5%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	9.2%
山崩れ・地すべり	0.0%	2.9%	0.7%	3.3%	0.9%	4.2%	8.3%	0.0%
竜巻	0.0%	1.4%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
大雪	32.2%	39.1%	11.5%	17.9%	6.9%	7.0%	4.2%	4.6%
経験したことはない	50.8%	10.1%	47.9%	53.8%	44.2%	64.8%	45.8%	34.5%
N	59	69	461	212	217	71	24	87

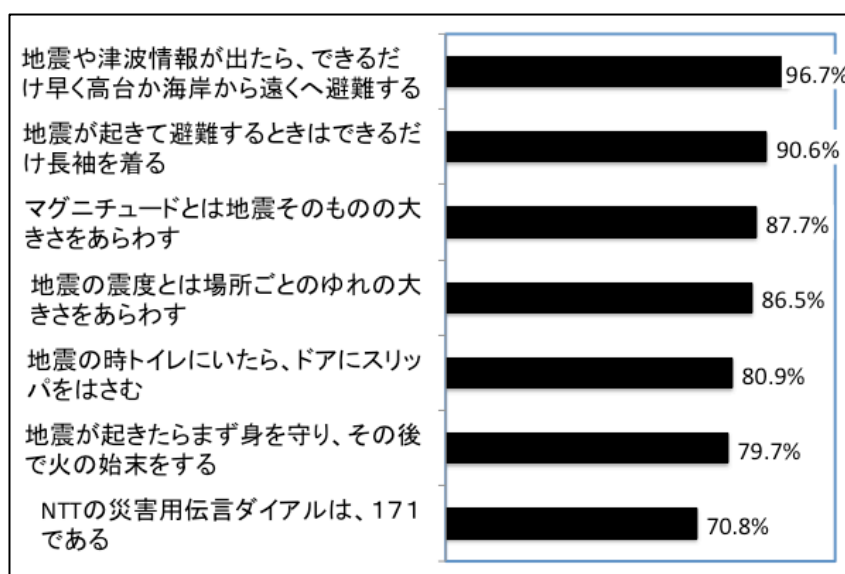
第2節 親の防災知識と態度

家庭における防災教育の専門家、国崎信江は、「自然災害で子どもが犠牲になってしまう責任はどこにあるのか。一番大きな責任を担っているのは、親ではないだろうか」（『教師のための防災教育ハンドブック』、学文社、）と述べている。このことは、子どもを守る主体としての親の防災知識と態度が、子どもたち自体の生を左右することを意味している。学校における教師以上に、本来なら、親が家庭の防災教育を担う責任が求められる。しかし、経験してみなければ災害の恐ろしさがわからない、と言われるように、経験のない親の場合は、その重要性がなかなか認識できない。

（1）地震や津波などから身を守る知識について

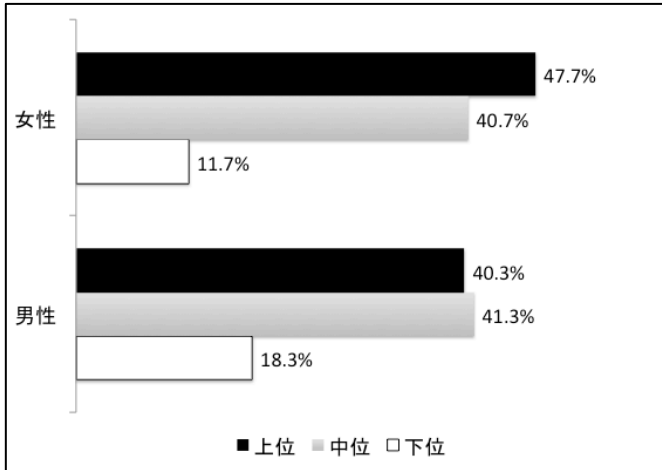
たとえば、今回の調査では多くの項目ではなく、基本的な項目として、「地震や津波などから身を守ることに、次のことは正しいと思いますか」と尋ねている。その結果を図表5-4に示したが、確かに緊急の行動を必要とする知識についての正答率は高い。しかし、その一方で、災害そのものについての知識や、家族間での連絡を取るために求められる災害用ダイヤル番号については、正答率が減少する傾向にある。

図表5-4 災害についての知識（正答率）



この正答率について、親のタイプ別に差はみられないが、性差と年齢差がみられる。男性より女性の方に知識レベルが高い。(上位のもの女性 48%に対し、男性 40%)。また、34 歳未満、50 歳以上の親の認知度が高い。

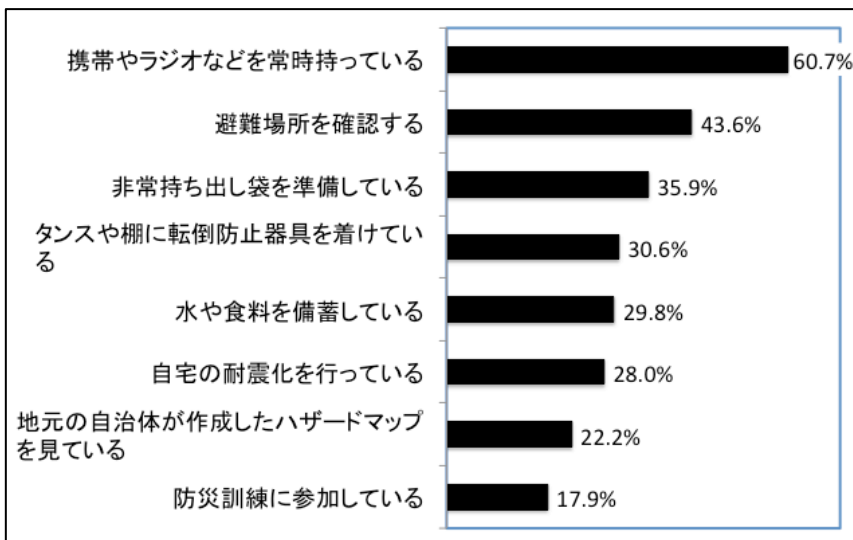
図表 5-5 性別にみた災害の知識



(2) 防災の準備

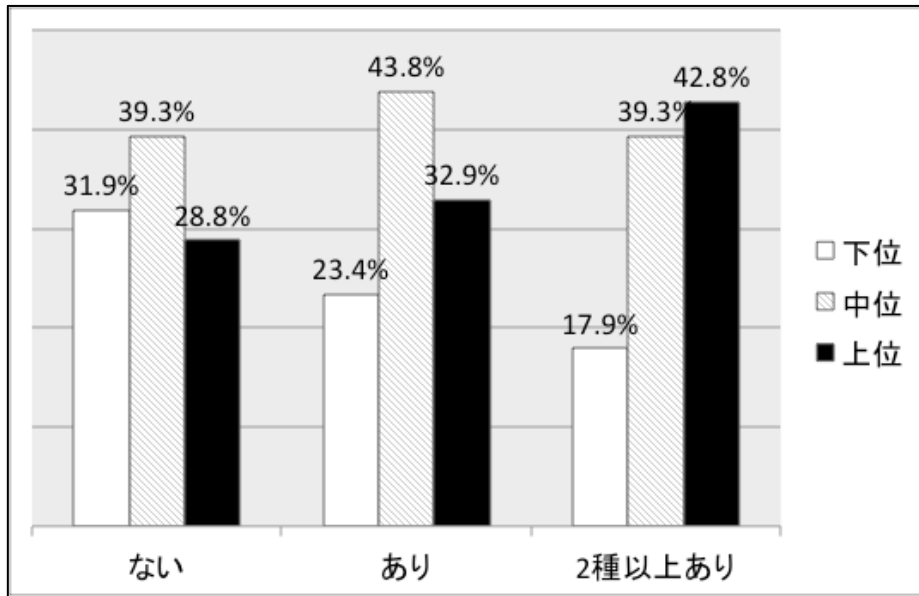
知識と同時に重要な事前準備について、調査では、「あなたは次のことをやっていますか。それぞれについてあてはまるものをお選び下さい」と尋ねた。その結果、最も多く準備しているのが、携帯やラジオで 6 割を占めているが、それ以外の、避難場所の確認、持ち出し袋の準備等は、4 割から低下し、家庭でできる多様な災害対策はすべて 3 割以下へと減少する。

図表 5-6 災害準備の状況



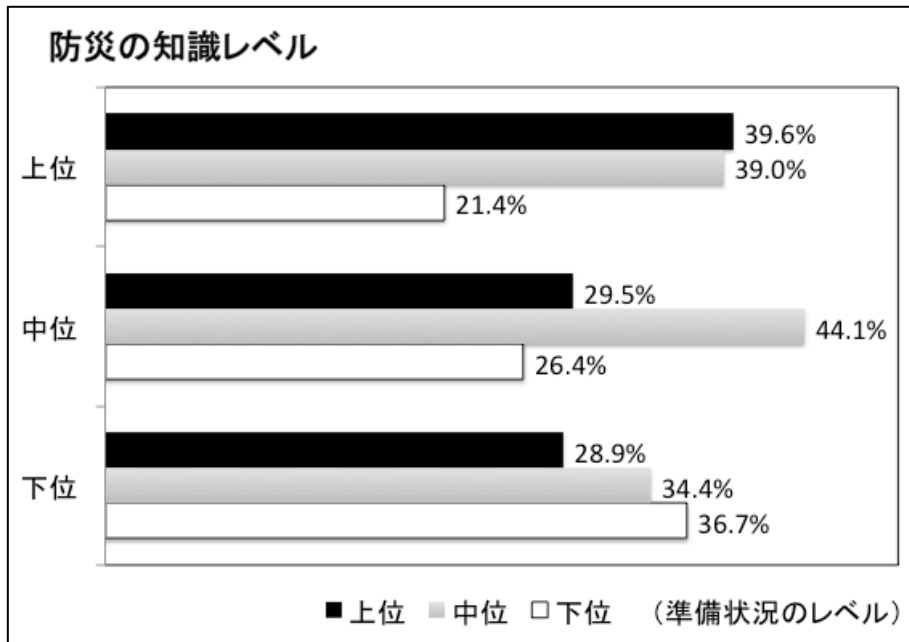
準備全般で親のタイプ別に差はみられない。しかし、この準備状況を経験の多さでみると、災害経験の多い人ほど、準備をする比率が高い(災害経験の回答数 2 つまでを下位、2~5 を中位、6 つ以上を上位とした)

図表5-7 災害経験の有無別にみた準備状況



災害経験が多い人ほど、準備をきちんとする傾向が高まるのと同様に、災害知識のある人ほど準備をする比率が高いのであろうか。その結果を示したのが、図表5-8である。ここでも、多様な災害の準備を行う人は、災害の知識で正答率の高い人ほど多くなっている。他方、知識のレベルが低くなるほど、準備の状況も低下している。

図表5-8 防災の知識のレベル別に見た準備状況レベル



(3) 危険な場所の認識

問 49 あなたは、あなたのお住まいの地域で、河川の氾濫、がけ崩れ、津波など災害の危険がある場所を知っていますか。あてはまるものをお答えください。

図表 5-9 危険地域の認識

	%
危険な場所がどこか知っている	30.7
危険な場所があることは知っているが、どこかは知らない	20.4
危険な場所があるかどうか知らない	28.9
危険な場所はない	11.8
不明	8.2
計(N=1200)	100.0

災害の危険地域をしっている比率は3割にとどまり、2割が「危険場所があることは知っているが場所は知らない」と回答している、また、3割弱が「あるかどうか知らない」と回答している。他方、「危険な場所はない」とする回答が12%みられる。年齢別にみた結果では、危険な場所を知らない層は、25歳～34歳に多い。しかし、親のタイプ別には特に差がみられなかった。

(4) 危険な場所についての家族での話し合い

特に、前問で「危険な場所がどこか知っている」と回答された方を対象として、次にその「危険な場所を、ご家族と話し合われてお互いに教え合ったことがありますか」と尋ねた。

図表 5-10 家族での危険な場所についての話し合い

	%
話し合ったことがある	73.9
いつも話し合っていて注意している	12.0
話し合ったことはない	14.1
計(N=368)	100.0

タイプ別にみると「危険な場所」について「話しあったことがない」親が、乳幼児の親(23%)とひとり親(16%)に多い。また、どこか知っている回答者の中では、母親の方が家族と話し合っている割合が高い(話し合ったことがある。男性71%、女性78%)。

(5) 地域の防災マップについて

危険な場所については、最近、防災マップ作りを進めている地域が最近が増えてきており、そうした地域では、家庭でも防災マップを常備していることを進めている。このマップは、地震や津波だけではなく、台風などの他の災害においても危険地域や避難場所を示す重要な情報を提供する道具となっている。この点について、「あなたは、お住まいの地域の防災マップや災害危険予測図(ハザードマップ)等を持っていますか。あるいは見たり聞いたりしたことがありますか。あてはまるものをお答えください」と尋ねた。その結果は、次表のようになった。

図表 5-11 防災マップを持っている家庭の比率

	%
持っている	24.4
持っていないが見たことがある	27.8
見たことはないが聞いたことがある	20.0
見たり聞いたりしたことはない	27.8
計(N=1200)	100.0

防災マップやハザードマップを持っていると回答した親は、24%にとどまっている。防災マップを持っているとした回答者を性別に見ると、父親 21%であるのに対し、母親は 28%となっている。見たり聞いたりしたことがない親は、男性 30%、女性 26%となっている。また、「見たり聞いたりしたことはない」という親は、ひとり親 (32%)、乳幼児の親(31%)となっており、マップを必要とする乳幼児の親やひとり親にその認識もまたマップ自体もない状況にある。

第 3 節 家庭における防災教育の重要性

(1) 家庭で教える防災教育の内容

実際に、家庭で子どもにどのような防災教育に関わることを教えているかを尋ねた。その質問、「子どもに次のようなことを教えておられますか」の結果が図表 5-12 である。

図表 5-12 家庭での防災教育の内容 (%)

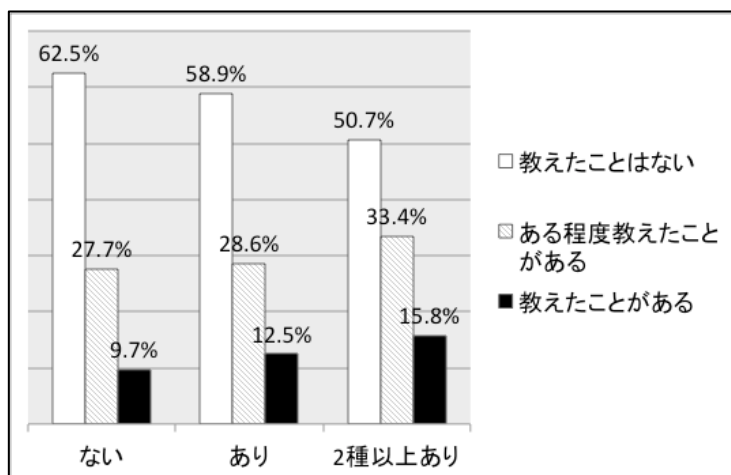
	教えたことがある	ある程度教えたことがある	教えたことはない	全体 (n)
地震のゆれを感じたときにとる行動	25.8	41.4	32.8	100.0
台風が近づいたときにとる行動	13.3	37.0	49.8	100.0
津波警報がでたときにとる行動	12.6	23.9	63.5	100.0
家族の安否を知る方法	12.2	29.6	58.3	100.0
地震や台風など災害が起きる理由	11.2	33.6	55.3	100.0
大雨になったときにとる行動	10.5	31.0	58.5	100.0
居住地周辺の災害がおこりそうな場所	7.2	25.9	66.9	100.0
応急手当の方法	4.3	22.0	73.7	100.0

親のタイプ別にみると、高校生を持つ親ほどそれぞれを教えた経験が高い。「地震のゆれを感じたときにとる行動」では、乳幼児を持つ親の 75%が教えたことがなく、全体でも半数の親は教えたことがないと回答している。「津波警報がでたときにとる行動」でも、全体で 64%が教えたことがなく、乳幼児の親の 85%、小学生を持つ親の 65%は教えていない。「家族の安否を知る方法」は、半数以上 (58%) の親が教えていない。乳幼児の親で 87%、小学生では 62%が教えていない。災害の経験別にみると、経験が豊かなほど、いずれの項目でも子どもに教えている比率が高くなっている。

たとえば、次の図表 5-13 は、家族の安否確認について、災害経験別に見た結果だが、経験

率の高いほど教えた経験が多く、低いほど、教えたことのない比率が高くなっている。

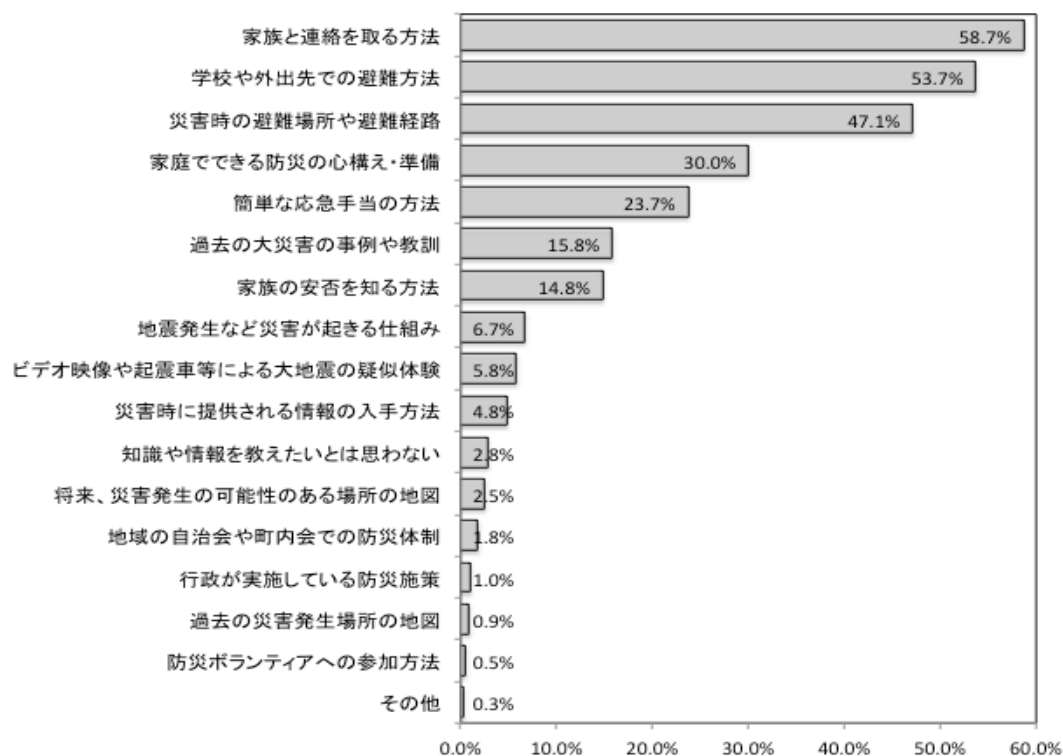
図表 5-13 災害経験別にみた「家族の安否確認」の教育



(2) 子どもに特に知ってもらいたい防災情報

「子どもに特に知ってもらいたい防災情報は何か。あてはまるものを3つ以内でお選びください」と尋ねた結果では、知ってもらいたい防災情報では、「家族と連絡を取る方法」(59%)、「学校や外出先での避難方法」(54%)、「災害時の避難場所や避難経路」(47%)、「家庭でできる防災の心構え・準備」(30%)の順に要求が多い。

図表 5-14 子どもに知ってもらいたい防災情報



第4節 生涯学習政策への提言

本調査の結果から明らかになったことは、次の点である。

(1)地域の状況によって、台風や地震、大雨・洪水、大雪など親の災害経験が異なっている。これはそれぞれの地域で、防災教育として重点を置くべき目標や学習教材を柔軟に提供していくことの必要性を示している。また、そうした自然災害に応じた多様な防災教育教材を準備することが求められる。

(2)緊急度の高い知識ほど正答率が高くなっている。災害発生時についての知識だけではなく、災害の準備という点では、災害そのものについての科学的認識の向上が求められる。

(3)男性より女性の正答率が高いが、家庭の防災教育が母親だけではなく、父親にもまた責任があるという点から、職場を中心とした防災教育の研修機会の充実が求められる。

(4)災害経験の多い地域だけではない回答者を含むこともある理由からか、全体に災害への準備は十分行われていない。水や食料の備蓄や、ハザードマップの確保、防災訓練への参加率の向上が必要である。

(5)災害に関する知識の量と準備状況は強く関連していることから、防災についての啓発や学習の機会を広く、多く行っていく必要がある。

(6)半数以上7割近い親が地域のどこが危険な場所かを知らない。学校や地域から、ハザードマップを普及・配布していくことが重要である。知っている親はわずか3割だが、そうした親の8割以上が、子どもたちと家庭で話し合いをしっかりと行っている。また、ハザードマップについて見たことも聞いたこともない親が3割弱、見たことのない親が2割とほぼ半数の親は、ハザードマップについて詳しく知らない。

(7)「家族の安否を知る方法」や「災害が起こりそうな場所」、災害の発生理由などについて教えたことのない親が半数以上に及んでいる。また、応急手当の方法などやや専門的かもしれないが、簡単な医療措置として家庭で教えていく必要がある。保護者を対象とした防災教育の機会を、学校教育や社会教育で提供していくことが重要である。災害経験を持つ親ほど、こうした内容をしっかり教えているが、災害が起こってからではなく、事前に教えておくことが子どもを守るためには絶対に必要である。

(8)親が子どもに知っておくことを期待する内容として、家族と連絡を取る方法が2割となっている。また、避難の方法、避難場所や避難経路、家庭での心構えなど高い比率の項目でさえ、2割弱となっており、全体に親が子どもに教えようとする内容があまりに少なすぎる。これは、親自身の防災意識の低さと関係していることは、災害経験を持ってから、その重要性を知るためである。

(9)防災教育を家庭で行っていく際には、その地域の実情に合わせた家庭の防災教育の目標を「地域の防災教育」目標を参考にしながら、作成していくことが望ましいが、一方、どのような災害、自然災害、人為的災害、犯罪などにも共通した防災と防犯教育の目標を含めながら、基礎的なマニュアルが求められる。防災・防犯教育の基礎的マニュアルを家庭教育の教材として提供していくことが、これからの生涯学習の重要な施策として求められよう。国崎信江氏が述べているように、防災教育で最も効果的なのは、家庭自身が防災を考えた生活環境になっていることであり、また、生活習慣を含めた家庭環境や親の意識や知識が子どもたちの命を救うことになる。

第6章 家庭・学校・地域社会の役割分担と今後の課題

服部英二（国立中央青少年交流の家）

本章では、家庭を取り巻く地域社会が変化していることを踏まえ、親や保護者と地域の子ども達とのつながりや関わり方の実態を調査データに基づき明らかにしたい。また、家庭・学校・地域社会の連携が叫ばれている中で、親等が家庭の果たすべき役割をどのように捉えているかなどを検証し、今後の家庭教育支援策を進めていく上での方向性や課題などを探ってみたいと考える。

第1節 保護者の地域の子どもとの関わり

都市化や産業構造の変化などにより、家庭を取り巻く地域社会は大きく変化している。かつて地域社会全体で子どもの育ちや成長を支えてきた仕組みが成り立ちにくくなっている。また、核家族化などによって親が身近な人々から子育てについて学んだり、いざと言うときに相談に応じてもらえるようなことも少なくなっている。ここではこうした家庭のいわゆる孤立化の実態などを、数値的なデータをもとに検証する。

（1） 地域の子ども達に普段していること

今回の調査では、親や保護者が日常的に地域の子ども達とどのような関係にあるのか、地域の子ども達とのつながりの実態はどうかを探るため、親（保護者）に対して地域の子ども達に普段していることを尋ねた（Q32）。

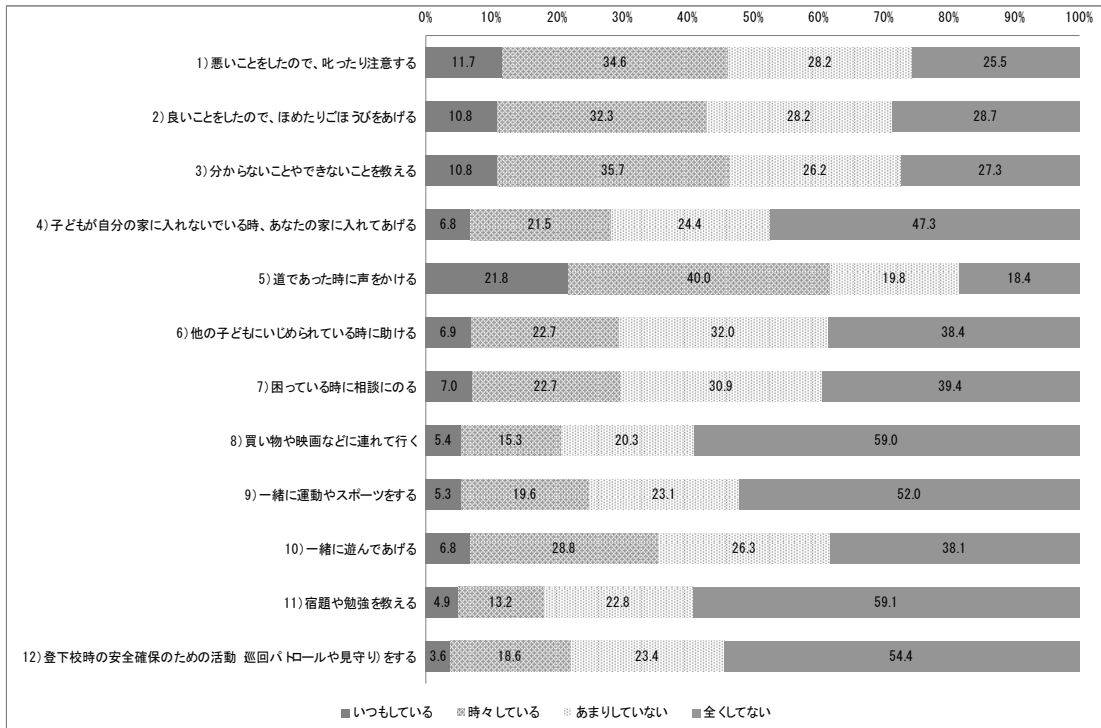
その結果は、地域の子ども達に普段していることは、「いつもしている」「時々している」を併せ「している」と回答があったもののうち、比較的多いものを順に挙げると、「道であった時に声をかける」61.8（64.5）%、「分からないこと等を教える」46.5（57.0）%、「悪いことをしたので叱ったり注意する」46.3（57.0）%となっている。

また、「良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげる」は43.1（51.5）%であり、次いで「一緒に遊んであげる」35.6（37.0）%、「子どもが自分の家に入れなかったので家に入れてあげる」28.3（37.5）%の順となっている。

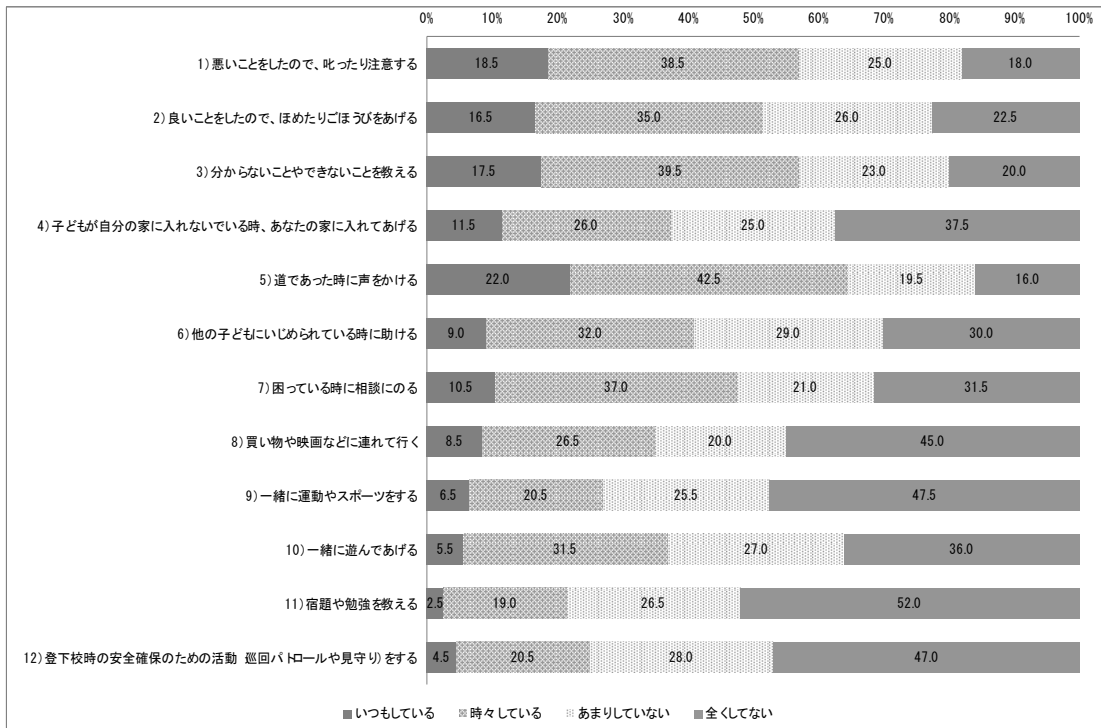
文中の括弧内は、「ひとり親」の結果を表したものであるが、ひとり親の保護者の割合がいずれも全体を上回っている。

さらに、「困っている時に相談にのる」は、ひとり親の場合が47.5%「他の子どもにいじめられている時に助ける」41.0%と、同じ設問のひとり親家庭をのぞく全体の数値29.7%、29.6%と比べて大きく上回っており、興味深いことに、ひとり親家庭の保護者が地域の子ども達に積極的に関わろうとしている状況が読み取れる。

図表 6-1 地域の子ども達に普段していること (Q32)
全体 (ひとり親を除く)



ひとり親



家庭を取り巻く地域社会では、地域ならではのお祭りや行事、保護者向けの学習会、地域を基盤とした子ども会活動など様々な取組みが行われている。ここでは、親や保護者がそうした地域での取組みについてどのようなかわりを持っているかを把握するために、地域での活動への参加状況を調べてみた（Q33）。

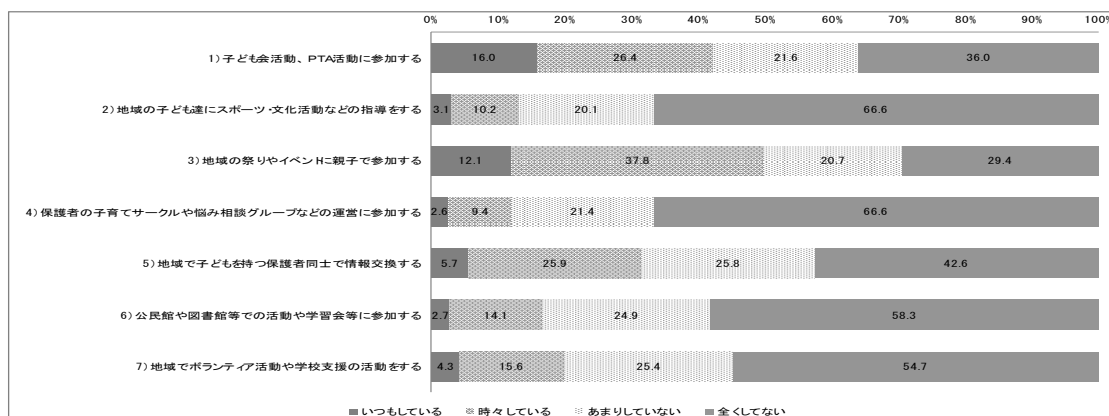
その結果は、「地域の祭りやイベントに親子で参加する」は「いつもしている」と「時々している」を合計した「している」と答えた者が49.9（47.5）%、「子ども会活動、PTA活動に参加する」42.4（48.5）%、「地域で子どもを持つ保護者同士で情報交換する」31.6（33.5）%となっている。

しかしその一方で、「全くしていない」者の割合を見てみると「子育てサークルや悩み相談グループの運営に参加する」66.6（59.5）%、「子ども達にスポーツ・文化活動などの指導をする」66.6（55.0）%「公民館や図書館等での活動や学習会等に参加する」58.3（48.5）%、「地域でボランティア活動や学校支援の活動をする」54.7（49.5）%である。

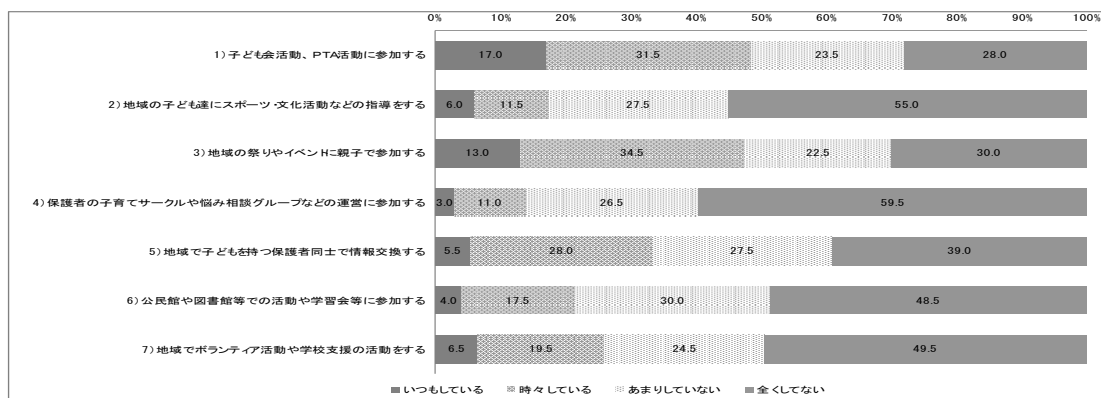
文中の括弧内は「ひとり親」の数値であるが、「ひとり親」についても、一般的には時間的な制約等が想定される中で、遜色のない活動を行っている実態となっている。

また、「子ども会活動、PTA活動に参加する」や「地域で子どもを持つ保護者同士で情報交換する」などは、むしろ他を上回っており、「ひとり親」が子どもを機軸にしつつ、ネットワークづくりに意識的に取り組んでいる様子が伺われる興味深い結果が、今回の調査から得られた。

図表6-2 親の地域における活動等への参加状況、子どもとの交流実態（Q33）



ひとり親のデータ



第2節 地域の子どもとのつながりの変化

子どもが健やかに成長して行くためには、子どもの発達段階に応じた様々な体験活動の機会が提供される必要があるが、それと同時に子どもの成長を促す大人の人々の教育的な働きかけや支援が大切である。

この節では、前節で紹介した地域と子どもとの関わりの中で、特に子ども達の社会化（Socialization）に影響を及ぼす設問項目を抜き出してみて、地域の子どもとのつながりがどのように変化しているかを知るために、過去の同様な設問肢がある調査データとの比較を試みた。しかしながら、こうした保護者と子どもとのつながりについての系統的な調査は意外に少なく、過去の関連調査結果から、ほぼ同様な設問肢があるものとの比較を試みてみたが、調査資料の制約もあり、ある一定の間隔、例えば10年毎の定期的な経年比較には必ずしもなっていない。また、調査手法や調査エリアが教育委員会を通じた調査と、今回のようなweb調査といった違いがあることなどを予めお断りしておきたい。

なお、過去の調査結果として比較に用いた資料は、「親と子の地域社会におけるネットワークに関する調査報告書」（昭和63（1988）年3月）文部省社会教育局編（生活基盤充実問題調査研究MESC 3-881）と「地域の教育力に関する実態調査」報告（平成18（2006）年3月）株式会社日本総合研究所編（文部科学省委託調査）である。

（1）大人からみた地域の子どもとの関わりの変遷

保護者が地域の子ども達に対して、どのような働きかけや支援をしているかの推移を過去の子ども達の社会化（Socialization）に影響を及ぼす設問項目を抜き出して比較してみた。

それらの調査結果から得られた内容は、先ず、①「悪いことをしたので、叱ったり注意する」など規範・モラル的な働きかけについては、「いつもしている」と「時々している」を併せて、「している」と答えた回答者が1988年は87.4%、2005年は61.1%、今回2011年は46.3%となっている。また、②「分からないことやできないことを教える」などの知識・情報に関する設問項目については、1988年は78.1%、2005年は46.8%、2011年は46.5%、③「良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげたりする」など承認・称賛については、各々77.9%、52.9%、43.1%となっている。

さらに、④「子どもが自分の家に入れなくている時に家に入れてあげる」については、1988年が89.0%、2005年が37.8%、2011年が28.3%との結果が得られた。

なお、⑤「道であった時に声をかける」については、1988年には設問肢が特に設けられていないので、2005年と2011年との比較となるが、85.2%から、61.8%という結果が得られた。

いずれの設問項目も、その割合は年を追うにしたがって減っており、保護者と地域のよその子ども達とのつながりは年々弱くなってきていることが、調査データから数値的に裏付けられている。

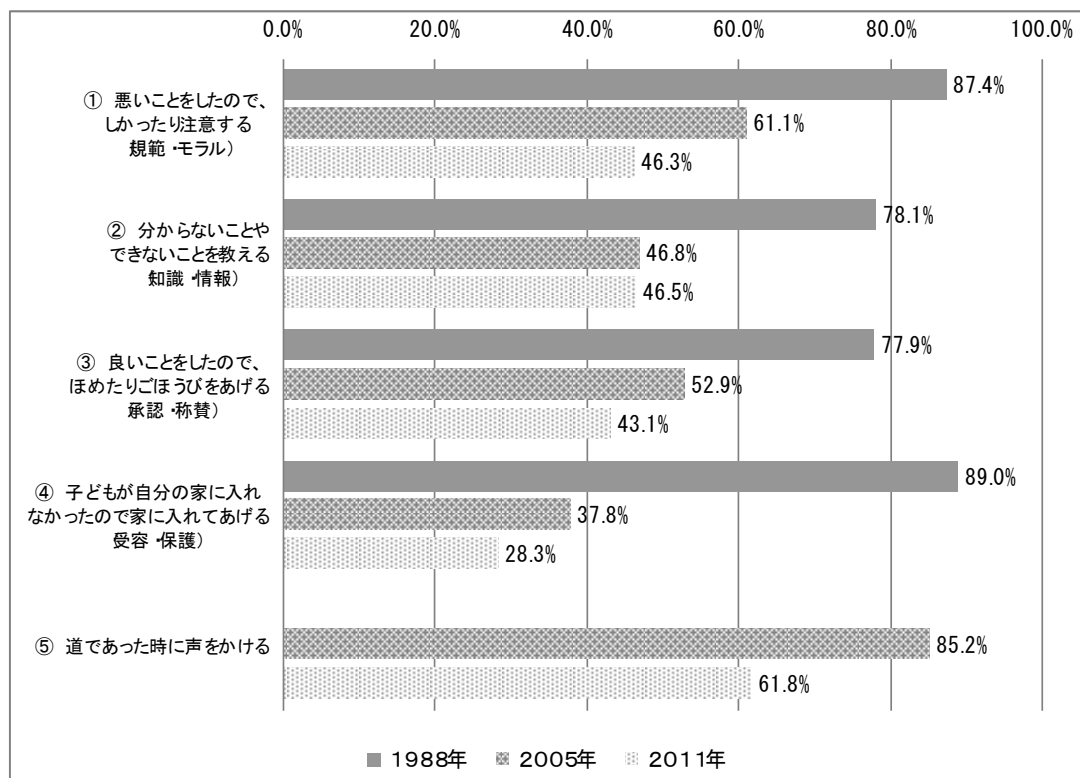
一般的に「地域の教育力」の低下などが指摘されているが、それらを裏付ける根拠とされているものは、世論調査や地域住民の意識調査などが引用されることが多い。しかしながら、それでは、単に人々が地域の教育力が低下していると捉えているかを問うているだけで、本当に地域の教育力の低下を裏付けるエビデンスとしては十分とはいえない。

今回の調査結果からは地域の教育力の一部ではあるかもしれないが、大人と地域の子どもとのつながりや子どもへの社会化（Socialization）の支援という視点から、近隣での子ども達へのサポート、教育機能が経年的に大きく低下していることを示す貴重な基礎データが得られた

ものとする。特に、子育てや家庭教育の支援の在り方や今後の方向性を探っていく上では、「規範やモラル」、「承認・称賛」など、かつて地域社会の一定のエリア（範域）を基盤として地域社会が担ってきた「しつけや見守り」機能が以前に比べて脆弱になっていることは大変気になる結果と考える。さらに、調査結果を見る限り、子どもがいざと言うときのセーフティネット、居場所ともなりうる「受容や保護」に関する項目についても、その割合が激減していることは、何らかの対策を急がなくてはならない重要な視点を提示してくれていると思われる。

図表6-3 大人や親の地域の子ども達との関わり（社会化の支援の実態）

内容	1988年	2005年	2011年
① 悪いことをしたので、しっかりと注意する(規範・モラル)	87.4%	61.1%	46.3%
② 分からないことやできないことを教える(知識・情報)	78.1%	46.8%	46.5%
③ 良いことをしたので、ほめたりごほうびをあげる(承認・称賛)	77.9%	52.9%	43.1%
④ 子どもが自分の家に入れなかったので家に入れてあげる(受容・保護)	89.0%	37.8%	28.3%
⑤ 道であった時に声をかける	—	85.2%	61.8%



【資料出所】

- ・親と子の地域社会におけるネットワークに関する調査報告書(昭和63年3月 文部省社会教育局)
- ・「地域教育力に関する実態調査」報告(平成18年3月 文部科学省生涯学習政策局委託調査)

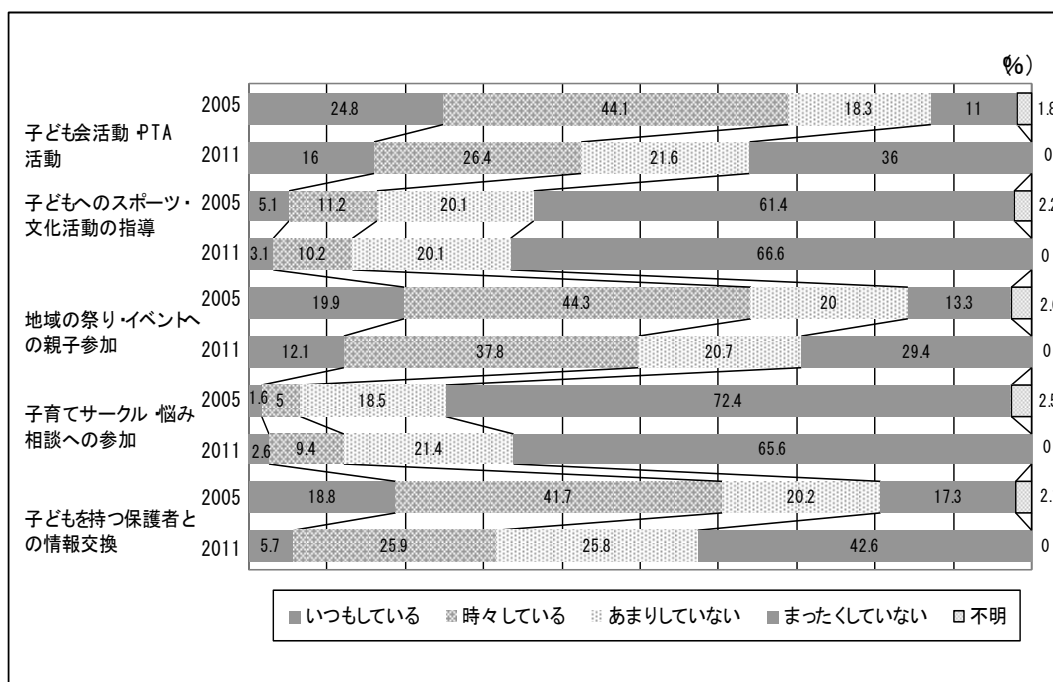
(2) 親の地域における活動等への参加の変遷

地域における行事や活動等への保護者の関わりについても、過去の調査との比較を試みた。ちなみに、調査資料は先に掲げた関連の調査の2005年と2011年との比較であるが、これについても、設問肢のワーディング等が一部異なる部分もあるが、それでもおおよその傾向は読み取れると考えて、図表に取りまとめた。

調査結果を見てみると、「子ども会活動、PTA活動に参加する」という項目に、「している」と答えた保護者は2005年調査が68.9%であったものが、2011年は42.4%、また、「地域の祭りやイベントに親子で参加する」については、同じく2005年調査では64.2%が今回は49.9%と激減している。また、「地域で子どもを持つ保護者同士で情報交換する」については、60.5%であったものが、31.6%とほぼ半減している。

しかしながら、その半面「子育てサークル・悩み相談への参加」については2005年調査が「している」と回答した者が6.6%から、反対に2011年では12.0%とほぼ倍増しているという結果となっている。

図表6-4 地域における活動等への参加の変遷【2005年と2011年との比較】



第3節 家庭・学校・地域社会の連携、役割分担

(1) 子どもに身に付けさせたい資質や能力

「これからの社会を生きていく子ども達に必要なと思われる資質や能力」を親に尋ねたところ（Q21）、「とても必要である」と回答があったものを多い順に並べると次のようになる。

図表6-5 子ども達に必要なと思われる資質や能力

順番	「これからの社会を生きていく子どもたちにとっても必要である」と親が思っている資質や能力	全体（ひとり親を除く）	ひとり親
1	他者への思いやりや他人に対するいたわりの心	72.8%	65.0%
2	ルールや善悪の価値判断	71.3	64.5
3	健康や体力	70.8	64.5
4	道徳心や公共心、礼儀マナー	68.8	60.0
5	基本的な生活習慣	61.5	52.0
6	多様な人々とのコミュニケーションを図る力や他者との協調性	58.1	55.5
7	自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心	55.7	56.5
8	学ぶ意欲や姿勢	54.9	57.0
9	読み・書き・計算などの知識や学力	51.4	43.0
10	ストレスに対応できる自己コントロール力、克己心	49.1	47.0

この調査結果からは、親は変化が激しい社会の中にあっても、子どもたちに知識や学力よりも、他者への思いやりなど人との関わりや社会生活を営む上でのルール、道徳規範、基本的な生活習慣などに重きを置いている実態がうかがえる。またそれと同時に、健康や体力など身体的なものも基本と考えていることが裏付けられた。

いわゆる「體・徳・知」に喩えれば、心と身体と知のバランスのとれた子供たちをイメージしつつも、どちらかと言うと、親は子どもに「人間的な優しさや健やかさ」を願っている実態が調査結果からは読み取れる。

(2) 家庭・学校・地域社会の連携と役割分担

教育基本法の第13条において、「学校、家庭及び地域住民その他関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」と明文化されている。このようなことを踏まえ、親が家庭教育についてどのような意識を持っているのか、家庭がどんな役割を担う必要があると、親は考えているのかを探ってみた。

Q21で「これからの社会を生きていく子どもたちに必要なと思われる資質や能力」について、親が「とても必要である」「まあ必要である」と回答した者に対して、「それらの資質や能力を、特にどこで身に付けさせるべきだと思うか」、その役割が一番あると思われるものを家庭・学校・地域社会の中で選んでもらった。

【家庭の役割】

回答があったもののうち、主として家庭の役割と答えたものの割合が多いものは、第一番目が「基本的な生活習慣」94.3（93.5）%であり、極めて高い比率を示した。

その後は二番目が、「ルールや価値判断」70.0（61.9）%、第三番目が「他者への思いやりやいたわりの心」69.2（61.1）%、四番目に「健康や体力」69.0（69.1）%、五番目として「ストレスに対応できる自己コントロール力、克己心」68.4（71.4）%が挙げられ、さらに、「将来

設計を立て計画を実行していける力」61.4（58.4）%、「道徳心や公共心、礼儀マナー、社会常識」56.7（57.0）%などが続いている。

ひとり親についても大きな傾向に変わりはないものの、両親がいる家庭より「自己コントロールや克己心」、「健康と体力」が上位を占め、より子どもの自立を促す項目などが高い比率を示した。

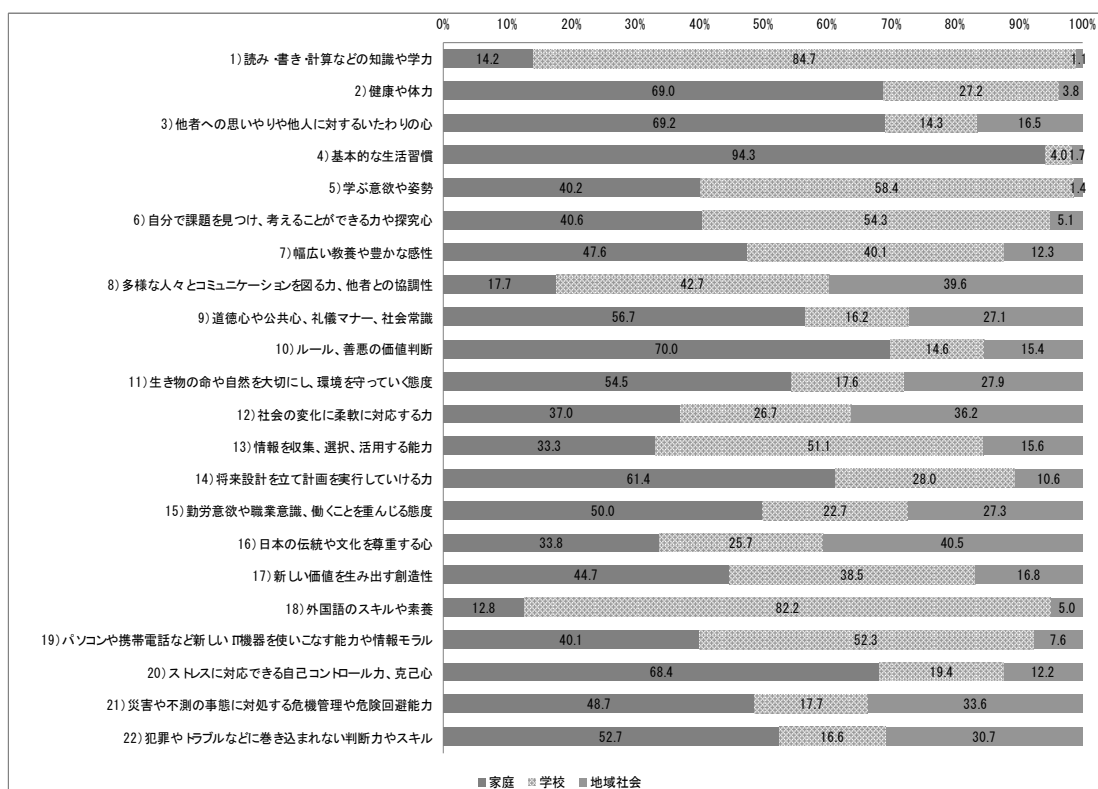
【学校の役割】

学校が役割を担うべきと答えたもので多いものの順位は、一番目が「読み・書き・計算などの知識や学力」84.7（80.4）%、二番目が「外国語のスキルや素養」82.2（79.1）%、三番目が「学ぶ意欲や姿勢」58.4（61.2）%、四番目が「自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心」54.3（47.2）%、五番目として「パソコンや携帯電話など新しい機器を使いこなす能力や情報モラル」52.3（51.6）%となっている。

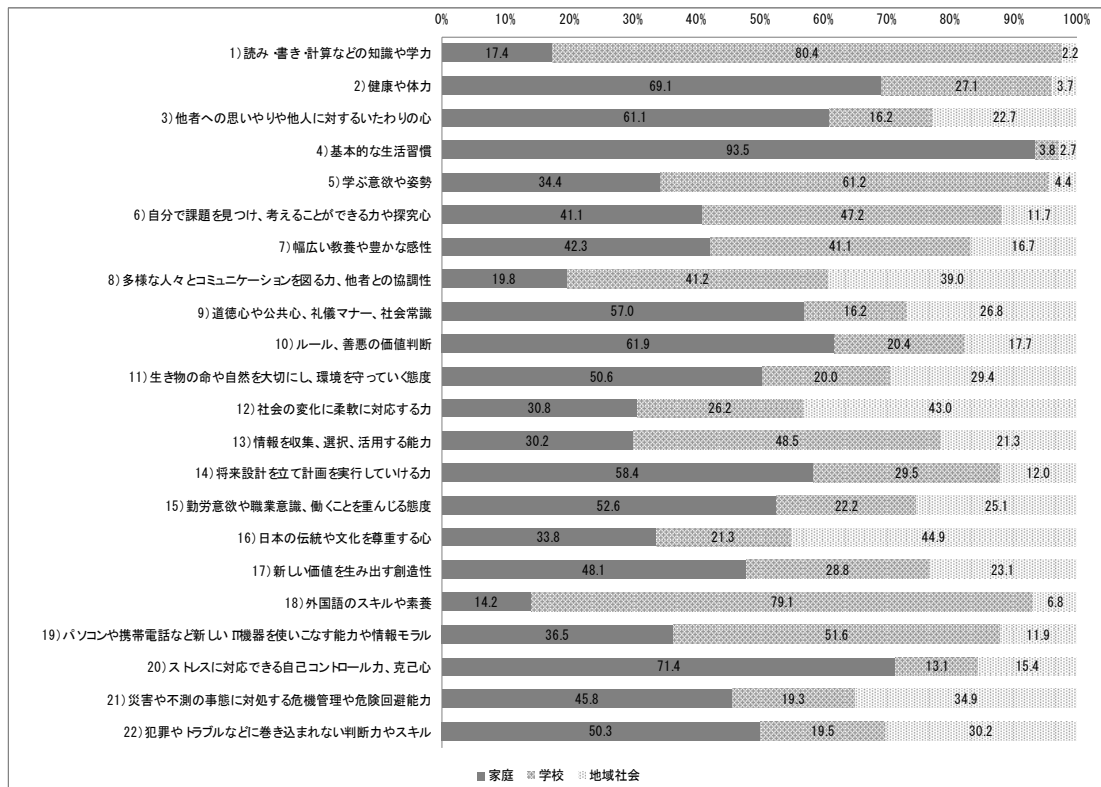
【地域社会の役割】

地域社会の役割については、同じく一番目が「日本の伝統や文化を尊重する心」40.5（44.9）%、二番目が「多様な人々とのコミュニケーションを図る力、協調性」39.6（39.0）%、三番目が「社会の変化に柔軟に対応する力」36.2（43.0）%となっており、こうした面について、親は地域社会に期待していることが読み取れる。

図表6-6 親が考えている家庭・学校・地域社会の役割分担 (Q22)
全体（ひとり親を除く）



ひとり親



第4節 調査結果から読み取れる課題や今後の家庭教育支援施策への示唆

(1) 調査結果から見た現代の家庭の実態（地域とのつながりや連携の視座から）

本章では、親が地域とどのような「つながり」や「関わり」を持っているかを調査結果に基づいて概観してきた。また、家庭・学校・地域社会の連携が叫ばれている中で、親が家庭の役割をどう認識し、どのように考えているかを探ってみた。

その結果は、すでに今までの節で論述してきたとおりであるが、再度、概況を箇条書きで表してみると、次のようにまとめられる。

- ① 家庭の役割として一般的に挙げられる「基本的な生活習慣」や「規範やモラル、マナー」「豊かな情操」、「他人に対する思いやりや社会性」などについて、多くの親は家庭の役割であると考え、その重要性を認識している。
- ② 全体として、親は、これからの社会を生きていく子ども達が健やかに育って欲しいと願い、様々な状況の中でも一定の努力をしている傾向が読み取れる。例えば、ひとり親家庭の親は、困難を抱えつつも、積極的に地域とのつながりを持とうと努力していることなどが調査結果から明らかにされた。
- ③ しかしながら、この章では十分な分析ができなかったが、家庭の孤立化とも相まって家庭の実態は二極化し、子どもに目配りができていない親の存在も見受けられる結果が一方にはあると思われる。（アンケート結果の概要 第3章の子どものテレビやメ

ディア接触等の実態等を参照)

- ④ 子どもと地域社会とのつながり、大人の地域の子ども達との関わりについては、経年的に著しく脆弱になってきている。特に子ども達の成長発達を促す社会化(Socialization)の機能について、「受容・保護」「承認・称賛」「知識・情報」「規範・モラル」などについて、どの項目も働きかけや支援の割合が著しく減ってきている。
- ⑤ さらに、親の地域における活動等への参加の状況も「子育てサークル・悩み相談」を除いて年々激減している。
- ⑥ 親達の他の子ども達への関わりへの脆弱さは、翻って更なる家庭の孤立化を招くとともに、かつて地域社会が担ってきた子ども達への「しつけや見守り」機能を益々弱める結果ともなっていると思われる。

(2) 親の育児不安と家庭の孤立化

親の育児不安については、第4章の「学習経験と学習ニーズ」のところで論述されているが、現代の親の約6割の親が実際に子育てに不安を抱いている。

また男女別で捉えれば、69.7%の母親が何らかの不安を感じ、子育てや家庭教育に悩みを抱いている実態がある。

こうした背景や要因は様々なことが影響していると思われるが、家庭そのものがかつてのような大家族で暮らした生活から核家族化し、その結果、家庭の中での子育ての伝承も十分なされていないこと、また親自体も少子化の影響で、兄弟姉妹の中で切磋琢磨の機会や乳幼児の世話をした経験、体験がないまま、育っていることなどが大きいものと考えられる。

その上、子どもの数が少ない現代の社会においては、実際に家庭教育や子育てを行っていく際にも、子どもを介した地域での多様なつながりが十分持てず、身近なところで気軽に子育ての悩みなどを相談する相手もなく、いわゆる家庭の孤立化が益々進んでいることなども、親の育児不安に拍車をかける結果を招いていると思われる。

さらに、その上、情報化社会の中では、子育てに関する多様な情報等が溢れ、教育や子育てに関心がある親ほどストレスを抱え、心理的に追い込まれている実態さえも生じているとの指摘がある。

こうした状況を踏まえると、親やこれから親になる者に対して、家庭教育についての学習機会をより充実させていくことは、引き続きもちろん重要であるが、それだけではなく今後は、困難を抱え様々な葛藤を続けながら、日々の子育てに直面している親に対して、その子育てや家庭教育を支援していくネットワークづくりが大切な観点となり得ると思われる。

特に、かつてのような地域を基盤とした地域社会の教育機能が大きく変容を遂げる中で、家庭を取り巻く地域社会の子ども達への「しつけや見守り」機能とも言える社会化(Socialization)の部分脆弱になっている現状では、個々の家庭をサポートし、いざというときなどにも対応できる親の子育てを支援するネットワークをどのように新たに構築していくかが、今後大きな課題となろう。

(3) 子育てを支援する親のネットワークづくり

- ① 育児不安の解決は身近な人からの支援が有効

Q40の育児不安等への解決策を踏まえ、育児不安への対処方法が実際に役立ったかどうかを、Q41で聞いたところ、「子どもを介して親しくなった友人に相談」92.6%、「親や親せきに相談」90.8%、「夫婦間で話し合った」89.8%、「学生時代の友人や幼なじみの知人に相談」87.3%など比

較的身近な人からの支援が役に立っていると、多くの親は答えている。

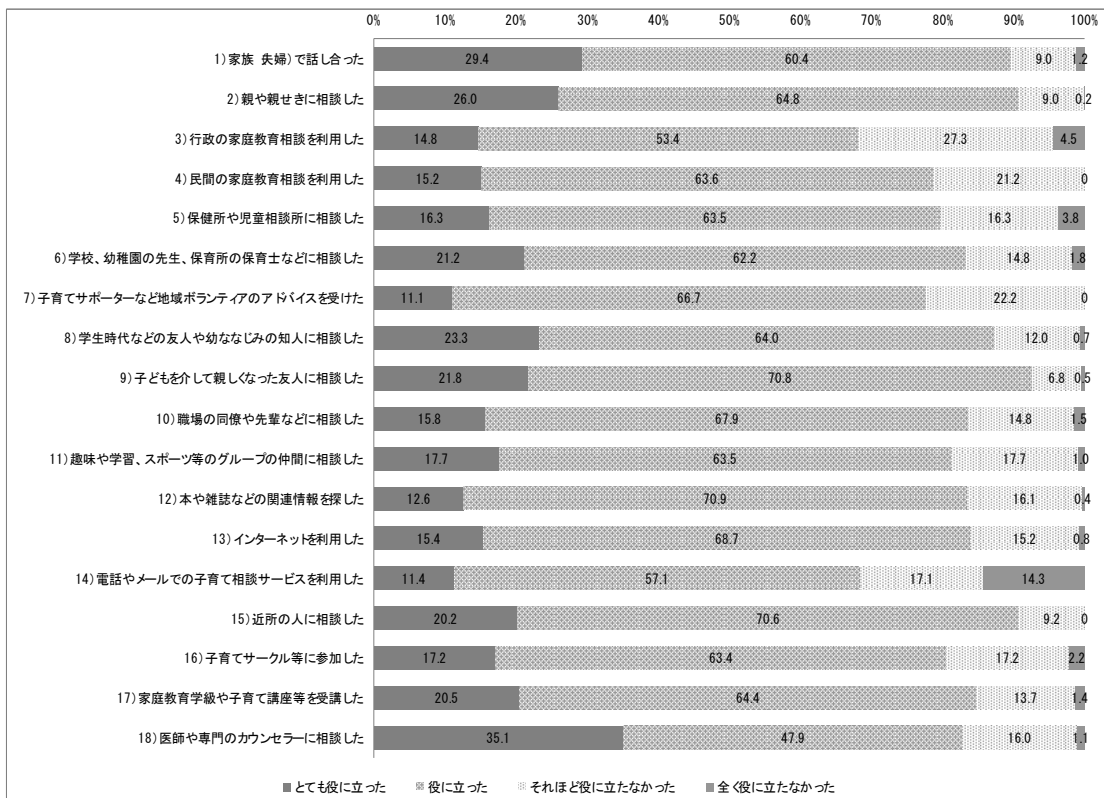
また、対処方法としては、回答は少ないものの、「近所の人に相談」は 90.8%が実際に役だっていると親は回答しており、その評価の割合は極めて高い。

次いで「家庭教育学級や講座の受講」が 84.9%、「子育てサークル等への参加」も 80.6%が役立っていると答えており、広く子育ての輪を広げたり、家庭相互のつながりづくりを地域で促進する家庭教育支援の取組の必要性や効果がうかがえる結果となっている。

さらに、「学校、幼稚園の先生、保育所の保育士などに相談」は 83.4%、「医師や専門のカウンセラーに相談した」は 83.0%と、専門的な相談機関についても役立っていると答えた親は多く、相談内容に応じては、こうした専門機関につなぐ仕組みの充実も今後支援策として、大いに有効であると思われる。

図表 6-7 育児不安への解決策の効果 (Q41)

(しつけや子育ての悩みの解決で、実際に役に立ったかどうか)



② 親への身近な支援、ネットワークづくりの大切さ

一般的に、家庭教育の低下ということが社会的に叫ばれているが、すでに触れたように親は自覚もあり様々な取組も模索している。

むしろ、核家族化や地域社会の変容の中で、身近なところでのサポート機能が弱まっていることで、親が子育てにストレスを感じ、親も多様なつながりが持てず益々の孤立化を招いているのが実態であると考えられる。

したがって、そうした状況にある家庭を支援していくには、子育て支援のネットワークづくりなどが重要である。

その場合、子どもを介して親しくなった友人に相談が効果的だと答えている結果を斟酌すると、子どもを核にしながら、親のネットワークづくりを強化していくことや子どものネットワークと親のネットワークを重ねる手立てがさらに必要であると考えられる。

親も子どもも知っている人、謂わば「顔が見える関係」の人とのつながりが強いほど、お互いの関わりは強固なものになると考えられる。お互いのネットワークの重なりやそのつながりの密度（density）が強ければ強いほど、相互にカバーし、サポートする力は一般的に大きくなると思われるからである。

その意味では、今後の家庭教育支援の一つの方向性としては、親等に対する家庭教育の学習機会の提供などの支援だけでなく、親子一緒に活動の充実や子どもを核としつつ地域で親を結びつける取組みの活性化が必要である。特に、今後さらに、家庭教育支援施策に関連する青少年教育活動や児童健全育成活動、学校支援地域本部事業など学校と地域を結びつける取組みなどとの一層の連携が求められる。

③ 親と子の接点にある指導者の役割、専門機関につなぐ複次的な支援ネットワーク

今回の調査では、子ども達に関しては調査を行っていないので、子ども達の間でのつながりや付き合いのネットワークの広がりや親のネットワークとの関係は把握できていない。

しかし、今回の調査でも「子どもを介して親しくなった友人」や「学校、幼稚園の先生、保育所の保育士など」は育児不安の相談相手としてもたよりにされ、またその相談の結果も有効と回答している割合が高い。こうした親と子どもとの接点にあるところのつながりづくりを強固にしていくことは大きな意味を持つ。

なぜなら、「学校、幼稚園の先生、保育所の保育士など」は、子ども達に近く身近な相談相手としても意識されているが、専門的な医療機関や相談機関等とを結ぶコーディネーター役としても有効な担い手となり得るからである。

こうした身近なところと専門機関とを結ぶ更なる支援のネットワークを構築することで、様々な問題の解決や切実な相談にも対応しうる。このような複次的な支援のネットワークができれば、益々多様化し、様々な個別の課題を抱える現代の家庭に対して、より効果的な家庭教育の支援や手立てが講じられる可能性が出てくるものと考えられる。

最後に、乳幼児期から思春期までと子どもの発達段階毎に親の置かれている状況は異なる。本来であれば、こうした親の属性によって類型化を図り、地域との子どもとの関わりや家庭の役割などを論ずる必要があるのかもしれない。

また、専門機関へつなぐ取組みについても、どのような具体的な相談内容の場合に、そうしたことが求められるのか、親がどのような状況に置かれているかによって、かなり違いが生じることなども予想される。

しかし、ここでは全体の紙面の制約などもあり、今回の調査結果の概況をもとにしつつ、家庭と地域とのつながりが脆弱になってきている実態を明らかにすることや、こうした状況を踏まえた今後の家庭教育支援の大きな方向性を探ることに焦点をあて整理を試みた。

そのため、内容は概括的な論述に留まっていることを改めてお詫び申し上げたい。

今後、類型化など親の属性ごとの精査や、また親が置かれている状況に応じた詳細な分析を行うことで、今回言及した内容がさらに深まりを持ったものになると考えるが、これらの詳細な分析検証については、今後の課題としたい。

第 4 部

高齢者の社会参加と学習

第1章 高齢者の退職と社会参加

笹井 宏益（国立教育政策研

究所）

第1節 本章の目的

本章では、第4部全体にわたって分析の対象となっている、本調査の回答者（50歳～74歳までの年齢層）のプロフィールを明らかにするとともに、彼（女）らの社会参加意向や現状等について分析を行う。

もともと第4部は、「高齢者の社会参加と学習」というタイトルであり、「高齢者」という属性に着目して意識や行動を分析することを意図している。それゆえ、「高齢者」とはどのような人たちなのか、どのような属性的な特徴をもっているのか、という点は、第4部を記述する際の重要な前提になるべきことがらである。ここでは、属性的な特徴に加えて、「社会参加」という視点から見ていかなる特徴をもっているかという点についても、明らかにする。

このように第4部全体を流れている「高齢者像」（高齢者のイメージ）を、分析者のみならず読者の方々も共有することは、高齢者による活動の意味を明らかにするとともに、今後の動向を考察し、今後政策論的あるいは実践論的のどのようにかかわったらよいのかという点を検討する上で、大きな役割を果たすものと考ええる。

第2節 高齢者の属性

（1）回答者数と年齢

本調査の回答者総数は、1149人である。これらのうち、男性が570人、女性が579人という内訳になっている。Web上で調査する際に、50歳から74歳までの年齢層を5つの階層に分け、各階層200（男性100／女性100）サンプル前後を基本に、合計で1000ちょっとのサンプルが集まるように抽出した。その結果、表1に示すとおり、各年齢層とも230前後のサンプルを回収することができた。

表1 年齢別のサンプル数

Q2	あなたの年齢について当てはまるものを次の中から選んでください。 単一回答		
		n	%
1	49歳以下	0	0.0
2	50歳～54歳	224	19.5
3	55歳～59歳	227	19.8
4	60歳～64歳	240	20.9
5	65歳～69歳	227	19.8
6	70歳～74歳	231	20.1
7	75歳以上	0	0.0
	全体(n)	1149	100.0

(2) 回答者の属性

さて、回答者の属性の分析に移ろう。

表2は、回答者の「現在の仕事の状況」を示している。これによれば、「定年退職をし、今は働いていない」が最も高く(47.0%)、次いで「定年退職をせずに働いている」(40.2%)、「定年退職をしたが、今も働いている」(12.8%)となっている。

こうした状況は、本調査が50歳台の人たちも対象にしており、この年代に該当する人たちの多くが「定年退職をせずに働いている」からであると考えられる。

表2 現在の仕事の状況

Q3	現在の仕事の状況に関して、あてはまるものを次の中から選んでください。 単一回答		
		n	%
1	定年退職をせずに働いている	462	40.2
2	定年退職をしたが、今も働いている	147	12.8
3	定年退職をし、今は働いていない	540	47.0
	全体(n)	1149	100.0

また、表3は、現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の業種について聞いたものである。これによれば、「専門的・技術的職業(医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など)」が最も高く(26.6%)、次いで「事務的職業(会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など)」(19.3%)、「管理的職業(会社や官庁での課長以上の管理職など)」(13.9%)となっている。

表3 現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の業種

Q4	「定年退職をせずに働いている」を選択した人にお聞きます。現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の業種について、当てはまるものを次の中から選んでください。 単一回答		
		n	%
1	専門的・技術的職業(医師・看護師、弁護士、教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など)	123	26.6
2	管理的職業(会社や官庁での課長以上の管理職など)	64	13.9
3	事務的職業(会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など)	89	19.3
4	販売の職業(小売店やコンビニなどでの販売、外勤のセールス、不動産売買など)	38	8.2
5	サービスの職業(接客、飲食物の調理師、理容師・美容師、ホームヘルパーなど)	41	8.9
6	保安の職業(警察官、自衛官、消防士や警備員など)	3	0.6
7	農林漁業の職業	8	1.7
8	運輸・通信の職業(鉄道運転、自動車の運転、郵便の集配・配達、物流配送など)	14	3.0
9	技能・作業的な職業(組立工、電気工事、土木建築など)	26	5.6
10	その他	56	12.1

全体(n)	462	100.0
-------	-----	-------

表4は、現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の職種について聞いたものである。これによれば、「一般事務・総務」が最も高く(13.9%)、次いで「経営・役員」(13.6%)、「その他」(8.4%)となっている。

表4 現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の職種

Q4	「定年退職をせずに働いている」を選択した人にお聞きします。 現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の職種について、当てはまるものを次の中から選んでください。 単一回答		
		n	%
1	経営・役員	63	13.6
2	管理	30	6.5
3	専門職(医師)	5	1.1
4	専門職(医療関連：看護師・介護師等)	23	5.0
5	専門職(弁護士)	0	0.0
6	専門職(会計士・税理士)	2	0.4
7	専門職(教育関連)	31	6.7
8	研究・開発	6	1.3
9	エンジニア	33	7.1
10	一般事務・総務	64	13.9
11	企画・マーケティング	1	0.2
12	広報・宣伝	1	0.2
13	人事・経理	18	3.9
14	販売・営業	37	8.0
15	サービス業(専門職以外の医療・福祉従事者も含む)	38	8.2
16	農林漁業従事者	7	1.5
17	生産工程従事者	15	3.2
18	調達・運輸・物流	10	2.2
19	建設・採掘従事者	9	1.9
20	その他	39	8.4
21	働いていない	30	6.5
	全体(n)	462	100.0

さて、これまでは、「定年退職をせずに働いている」を選択した人に聞いた結果を示したが、他方、「定年退職をし、今も働いている」を選択した人たちはどのような仕事をしているのだろうか。

表5は、定年退職後に就いた勤務形態について聞いたものである。これによれば、「パートタイムで仕事をしている(在宅ワークを含む)」が最も高く(36.7%)、次いで「常勤(フルタイム)で給料をもらって仕事をしている」(29.3%)、「フリーで仕事をしている(在宅ワークを含む)」(12.2%)となっている。

表5 定年退職後に就いた勤務形態

Q9	定年退職後に就いた勤務形態について、当てはまるものを次の中から選んでください。 単一回答		
		n	%
1	パートタイムで仕事をしている（在宅ワークを含む）	54	36.7
2	フリーで仕事をしている（在宅ワークを含む）	18	12.2
3	常勤（フルタイム）で給料をもらって仕事をしている	43	29.3
4	事業を経営している	15	10.2
5	家業を手伝っている	2	1.4
6	学生	0	0.0
7	専業主婦・主夫	0	0.0
8	無職	0	0.0
9	その他	15	10.2
	全体(n)	147	100.0

表6は、最終学歴について聞いたものである。これによれば、「高校卒」が最も高く(35.9%)、次いで「大学卒」(35.8%)、「短大卒」(10.4%)となっている。

表6 最終学歴

Q11	あなたの最終学歴を教えてください。 単一回答		
		n	%
1	中学卒	31	2.7
2	高校卒	413	35.9
3	専門学校卒	98	8.5
4	短大卒	120	10.4
5	高等専門学校（高専）卒	34	3.0
6	大学卒	411	35.8
7	大学院修了	35	3.0
8	その他	5	0.4
9	わからない	2	0.2
	全体(n)	1149	100.0

さて、今度は、60歳-64歳、65歳-69歳、70歳-74歳といった60歳以降の年齢層の人たちが、どのような状況にいるかを見てみよう。

表7は、年代別にみた配偶者の有無及び健康の状況を示したものである。これをみると、年齢が上がっていても、配偶者については、7割以上の人「いる」と回答しており、年齢層の差異はほとんどみられない。また、健康の状況についても、「どちらかという自信がある」と回答した人が、いずれの年齢層でも半数を超えており、「自信がある」人も加えると、6割以上の人が、健康にはある程度自信を持っているようである。

表7 年代別にみた配偶者の有無及び健康の状況 (上段：実数/下段：%)

	配偶者の有無		健康の状況			
	いる	いない	自信がある	どちらかという と自信があ る	どちらかとい うと自信がない	自信がない
60歳-64歳	147	53	24	107	55	14
	73.5	26.5	12.0	53.5	27.5	7.0
65歳-69歳	160	40	20	108	55	17
	80.0	20.0	10.0	54.0	27.5	8.5
70歳-74歳	156	44	33	111	49	7
	78.0	22.0	16.5	55.5	24.5	3.5

続いて、収入額をみてみよう。表8は、50歳台も含めた年齢層ごとの収入額の状況である。これをみると、全体として、「10万円未満」が最も高く(27.4%)、次いで「10-20万円未満」(27.1%)、「20-30万円未満」(21.7%)となっている。また、すべての世代で、約半数の人たちは、毎月の収入額が30万円未満であることがわかる。他方、50歳台の人たちよりも、60歳代の人たちのほうが、10-20万円未満の収入の人たちが多い傾向が見受けられる。

表8 各年齢層の収入額の状況 (上段：実数/下段：%)

	毎月の収入額				
	10万円未満	10-20万円 未満	20-30万円 未満	30-40万円 未満	40万円 以上
全体	276	271	216	119	118
	27.6	27.1	21.6	11.9	11.8
50歳-54歳	62	44	38	26	30
	31.0	22.0	19.0	13.0	15.0
55歳-59歳	65	39	34	24	38
	32.5	19.5	17.0	12.0	19.0
60歳-64歳	60	65	39	21	15
	30.0	32.5	19.5	10.5	7.5
65歳-69歳	50	56	56	24	14
	25.0	28.0	28.0	12.0	7.0
70歳-74歳	39	67	49	24	21
	19.5	33.5	24.5	12.0	10.5

表9は、株式等の金融資産も含めた現在の貯金総額の状況である。これをみると、「500万円未満」が最も高く(48.6%)、次いで「500-1000万円未満」(17.6%)、「1000-2000万円未満」(13.0%)となっている。また、60歳を超えると、500万円未満の人たちの割合が小さくなり、反対に、1000万円以上の人たち(特に「2000-3000万円未満」の貯金総額の人たち)の割合が増えている。

表9 各年齢層の貯金総額の状況

(上段：実数/下段：%)

	貯金総額					
	500万円未満	500-1000万円未満	1000-2000万円未満	2000-3000万円未満	3000-5000万円未満	5000万円以上
全体	487	178	131	79	72	53
	48.7	17.8	13.1	7.9	7.2	5.3
50歳-54歳	127	33	19	6	9	6
	63.5	16.5	9.5	3.0	4.5	3.0
55歳-59歳	111	37	21	8	13	10
	55.5	18.5	10.5	4.0	6.5	5.0
60歳-64歳	86	41	30	20	14	9
	43.0	20.5	15.0	10.0	7.0	4.5
65歳-69歳	88	36	27	23	15	11
	44.0	18.0	13.5	11.5	7.5	5.5
70歳-74歳	75	31	34	22	21	17
	37.5	15.5	17.0	11.0	10.5	8.5

第3節 高齢者と社会活動

(1) 社会活動の経験

表10は、これまでの社会活動経験について聞いたものである。この表のうち「現在行っている」と回答した人のうち「月に数回」及び「年に数回」と回答した人のみを掲げている（他に「毎日」と「週に数回」との回答もあるが数が少ないので掲出していない）。これをみると、現在行っている活動で最もよく行われているものは、「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」であり、次いで「地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）」、「地域の寄り合い・会合等への参加」となっている。

これらのうち、生涯学習活動としての色彩が強いものは「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」であり、こうした芸術鑑賞は、この領域の活動として、最も親しまれていることがわかる。他方、「地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）」及び「地域の寄り合い・会合等への参加」は、いわば地域で生活していく上で行うことが求められる活動ということができ、地域の伝統や生活慣習の影響が強い活動とみることもできよう。

その一方で、「これまで行ったことがない」とされている活動は、「指導者（ボランティア）としての活動」が突出して多く、次いで「生涯学習に関する講座や教室等の企画実施（主催者側）」となっている。これらの活動は、他者に対し、いわば「サービスを提供する」活動であり、それなりの知見や経験がないとできない活動であることを考えると、行ったことがないと回答した人が多いのは自然な傾向である。

また、「個人で行う文化的な創作・表現活動」や「生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動」について「行ったことがない」と回答した人が比較的多くなっているが、これらの活動は、生涯学習活動の典型的なものであり、それらの推進方策について今後検討する必要がある。

表 10 これまでの社会活動経験

(人数)

Q30	あなたのこれまでの社会活動経験についてうかがいます。 あてはまるものを次の中から選んでください。 単一回答	現在行っている		以前は行っていたが現在は行っていない	これまで行ったことがない
		月に数回	年に数回		
1	自治会や祭りの実行委員等の地域活動	78	243	439	367
2	地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）	65	387	313	354
3	地域の寄り合い・会合等への参加	87	352	347	346
4	生涯学習に関する講座や教室等の企画実施（主催者側）	46	84	203	800
5	生涯学習に関する講座や教室等への参加	78	143	333	562
6	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	181	542	258	143
7	個人で行う文化的な創作・表現活動	59	114	208	713
8	生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動	59	94	196	785
9	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	146	123	293	504
10	学校の諸活動に協力する活動	33	78	446	578
11	子どもや青少年に対する教育活動（キャンプ等）	28	46	353	716
12	スポーツ・レクリエーション活動の鑑賞	89	225	328	458
13	スポーツ・レクリエーション活動への参加（実践）	86	131	348	492
14	ボランティア団体や施設のボランティア活動への参加	69	128	236	675
15	指導者（ボランティア）としての活動	45	51	129	897
16	農作業やものづくりなどの生産活動	59	75	173	776
17	資格取得のための勉強をする	23	60	566	464
18	グループ・サークル等のリーダーとしての活動	58	56	239	756

（２）今後行ってみたい活動

表 11 は、今後の意向を聞いたところ、「今後行ってみたい」とした活動を順番に並べたものである。これによれば、最も多くの人が意向を示している項目は「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」であり、次いで「趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動」となっている。

これらのうち、「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」については、先に示したとおり、経験した人の数も最も多い項目であり、高齢者の社会活動において極めて重要な活動であるといつてよい。また、「趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動」については、経験した人の数がそれほど多くないことを考えると、生涯学習推進行政にとって、今後の大きな課題といえよう。特に、「人とのつながり」が強調される現代社会において、グループ・サークル活動が重要な意味をもつと考えられる。

表 11 今後行ってみたい活動（回答者全体）

	項目	ポイント
1	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	1206
2	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	826
3	生涯学習に関する講座や教室等への参加	526
4	スポーツ・レクリエーション活動への参加（実践）	469
5	農作業やものづくりなどの生産活動	468
6	個人で行う文化的な創作・表現活動	374
7	地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）	328
8	資格取得のための勉強をする	323
9	地域の寄り合い・会合等への参加	268
10	自治会や祭りの実行委員等の地域活動	263
11	スポーツ・レクリエーション活動の鑑賞	261
12	ボランティア団体や施設のボランティア活動への参加	214
13	生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動	118
14	グループ・サークル等のリーダーとしての活動	113
15	生涯学習に関する講座や教室等の企画実施（主催者側）	87
16	指導者（ボランティア）としての活動	63
17	学校の諸活動に協力する活動	47
18	子どもや青少年に対する教育活動（キャンプ等）	46

注：優先順位の高い項目3つを点数化し、それらの合計によりランキングを行った

さて、5つの年齢層を「50歳－59歳」「60歳－64歳」「65歳－74歳」と3つに再区分し、それぞれ「退職準備世代」「退職世代」「退職後世代」と命名し、世代ごとの「今後行ってみたい活動ベスト5」を掲げてみると次のようになる。

表 12 世代ごとの「今後行ってみたい活動」ベスト5

	退職準備世代	退職世代	退職後世代
1	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞
2	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動
3	スポーツ・レクリエーション活動への参加	農作業やものづくりなどの生産活動	スポーツ・レクリエーション活動への参加
4	資格取得のための勉強	個人で行う文化的な創作・表現活動	生涯学習に関する講座や教室等への参加
5	農作業やものづくりなどの生産活動	生涯学習に関する講座や教室等への参加	農作業やものづくりなどの生産活動

これをみると、いずれの世代でも「展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞」がトップとなっており、次いで「趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動」となってい

る。ただ、世代ごとの特徴をみると、退職準備世代では「資格取得のための勉強」が、退職世代では「個人で行う文化的な創作・表現活動」が、退職後世代では「生涯学習に関する講座や教室等への参加」が、いずれも第4位に入っており、興味関心の所在が世代に応じて若干異なることがうかがわれる。

(3) 社会活動を行ってみたい理由

表13は、今後社会活動を行ってみたい理由を年齢別にみたものである。

これをみると、どの年齢層も「生活に充実感をもちたいから」が最も高い割合を示しており、特に、60歳から64歳まででは78.0%、70歳から74歳まででは77.5%と、この世代の8割近い人たちが理由として挙げている。

また、「健康や体力に自信をつけたいから」、「お互い助け合うことが大切だから」及び「地域社会に貢献したいから」の3つの理由については、概ね、年齢層が高くなればなるほど理由として挙げる割合が増えてきており、70歳から74歳まででは、それぞれ49.0%、45.0%、40.0%と半数近くの人たちがこの理由を支持している。

表13 社会活動を行ってみたい理由

	社会活動を行ってみたい理由									
	生活に充実感をもちたいから	自分の技術、経験を活かしたいから	新しい友人を得たいから	視野を広めたいから	健康や体力に自信をつけたいから	お互い助け合うことが大切だから	地域社会に貢献したいから	地域の子供と触れ合う機会を持ちたいから	その他	わからない
50歳-54歳	139 69.5	65 32.5	54 27.0	63 31.5	57 28.5	46 23.0	47 23.5	17 8.5	1 0.5	16 8.0
55歳-59歳	139 69.5	68 34.0	37 18.5	61 30.5	62 31.0	54 27.0	39 19.5	14 7.0	1 0.5	12 6.0
60歳-64歳	156 78.0	66 33.0	44 22.0	68 34.0	72 36.0	56 28.0	51 25.5	16 8.0	3 1.5	6 3.0
65歳-69歳	139 69.5	61 30.5	53 26.5	79 39.5	91 45.5	85 42.5	69 34.5	15 7.5	1 0.5	11 5.5
70歳-74歳	155 77.5	64 32.0	67 33.5	73 36.5	98 49.0	90 45.0	80 40.0	25 12.5	2 1.0	5 2.5

第4節 まとめ

これまでの結果を概観してみると、もちろん人によって違いはあるものの、「健康にはある程度の自信はあるが経済的にはそれほど裕福ではない人たち」という今回の回答者のイメージというものが浮かび上がってくる。

いわゆる高齢者の「地域デビュー」ということが盛んにいわれているが、今回の調査データに

よれば、退職前に社会参加して何かの活動をしてきた人たちは少数であり、退職後に何をしたらよいのか、どうすればよいのか、という戸惑いをみせている人たちが多数いることがうかがわれる。一部の人たちは町内活動など地域の活動の経験があるものの、ボランティア活動に関わろうとしている人たちはまだまだ少数であり、芸術文化活動の鑑賞といった趣味・教養的な活動に対するニーズが高いのである。そうした背景には、多くの人が、「生活に充実感をもちたいから」という強い思いを、参加のハードルが比較的安く、手軽に充実感を得られる活動である芸術文化活動の鑑賞に見出していたからであると思われる。

他方、多くの高齢者は、潜在的な気持ちとして、「地域社会に貢献したいから」とか「お互い助け合うことが大切だから」といった意向をもっていることがうかがわれ、今後、そうした気持ちを実践にうつしてもらうことが期待される。

そうしたことを進めていく上で、「趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動」や「スポーツ・レクリエーション活動」、「農作業やものづくりなどの生産活動」に対する興味関心が高いのは好ましいことであろう。なぜならば、地域社会への貢献や助け合いの社会の構築は、つながるためのツールはともかく、何よりも「他人といっしょに何かする」ことが出発点になるからである。地域の中で友人や仲間とともに生活上の価値を創り上げていくことは、よりよい地域を創っていくことにつながっているのである。

【参考文献】

- ・牧野 篤 2009 『シニア世代の学びと社会—大学がしかける知の循環』
- ・片桐恵子 2012 『退職シニアと社会参加』 東京大学出版会
- ・堀 薫夫 2012 『教育老年学と高齢者学習』 学文社
- ・文部科学省「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」2012 『長寿社会における生涯学習の在り方について～人生 100 年 いくつになっても 学ぶ幸せ 幸齢社会～』

第2章 高齢者の豊かな生活とは

山田兼尚（国立教育政策研究所・名誉所員）

本章では、高齢者は日頃どんなことに関心を抱いて生活を送っているか、日常生活の様々な場面にどの程度満足感を得ているかなどについて、高齢者の属性（性別、年齢、学歴、月収、現在の仕事）や社会的活動などへの参加状況との関連を分析し、高齢者の豊かな生活について検討する。

第1節 関心事項の検討

高齢者がどのような事柄に関心を抱いているか（重要視しているか）を、以下に示す問で捉えた。

次に掲げる項目について、今のあなたの気持ちの強い順に、番号を並べてください（*「1番目」が最も気持ちが強いことを意味しています）。

1. 自分の自己実現が何よりも大切であると思う。
2. 社会参加といわれるような活動をやってみたい。
3. できればお金儲けなどの収入を得ることをやってみたい。
4. 他人と人間関係をつくって、うまくやっていきたい。
5. 異性ともつきあっていきたい。
6. 世代間の違いを意識したり差別意識をもったりすることが多い。

上記の6項目について、1番目に選ばれた項目に6点、2番目に選ばれた項目に5点、以下6番目には1点の値を与え重み付けをおこなって各項目得点を求め、6項目の順位付け（関心の高い順）を検討した。図1に全対象者（1,000人）の各項目得点をその順、に並べ替えて示してある。

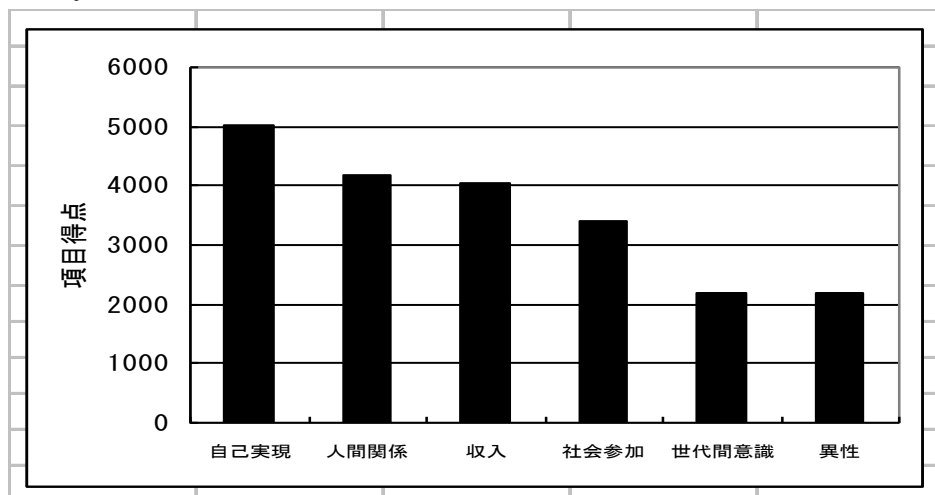


図1 全対象者（1,000人）の結果

「自己実現」の項目得点が最も高く（最も関心が高い）、「人間関係」「収入」がほぼ同順位、次いで「社会参加」で、「世代間意識」「異性」が下位に位置づけられている。

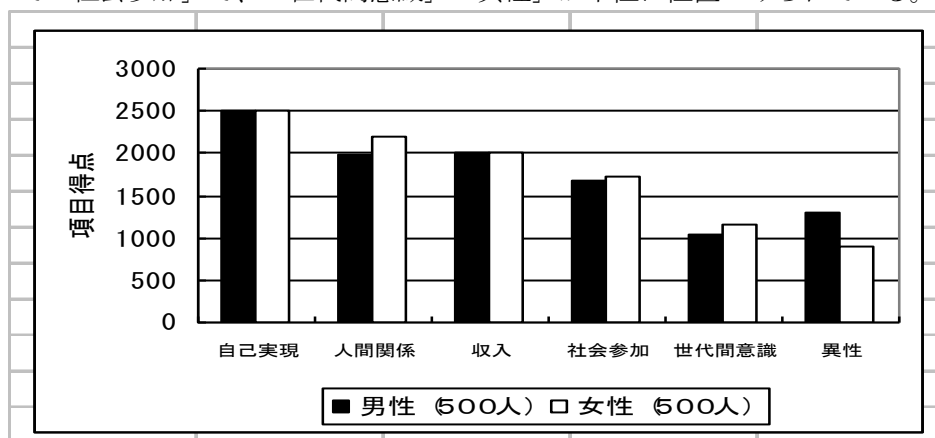


図2 性別

性別（図2）にみると、男性は、「自己実現」「収入」「人間関係」「社会参加」「異性」「世代間意識」の順、女性は「自己実現」「人間関係」「収入」「社会参加」「世代間意識」「異性」の順で、「人間関係」を女性は2位、男性は3位、「異性」を男性は5位、女性は6位に位置づけている点にやや異なるが、概して性別による関心事の順位づけに差異は少ないと言えよう。

学歴別（図3）にみると（各群のサンプル数が異なるので、サンプル数で項目得点を補正。以下も同様）、「中・高卒」と「大学・院」は全く同じ位置づけ、「専門・短大・高専」は、他の2群と上位4位まで同じで、「異性」「世代間意識」の順が逆になっている。概して、学歴による関心事の順位づけに差異は少ないと言えよう。

現在の仕事別（図4）にみると、「社会参加」と「人間関係」の位置づけが、「退職したが、働いている」群が、他の2群（「退職せず、働いている」「退職し、働いていない」）がやや異なっている。概して、現在の仕事別による関心事の順に差異は少ないと言えよう。

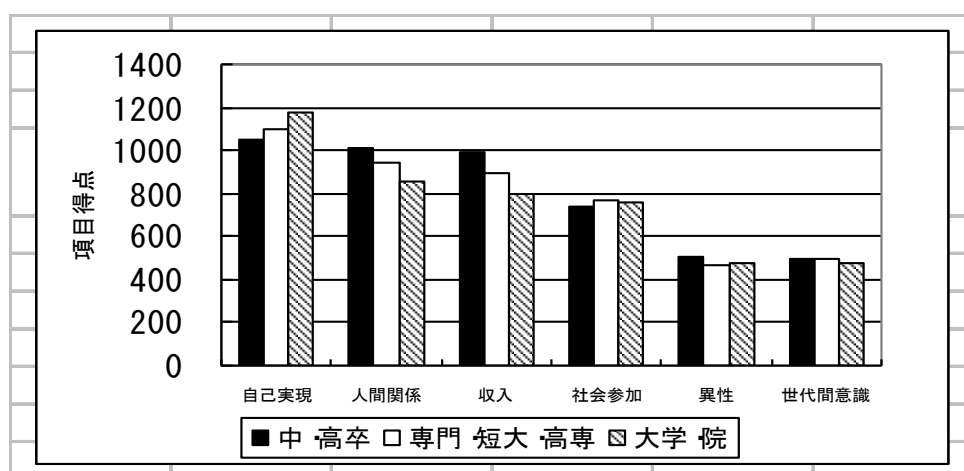


図3 学歴別

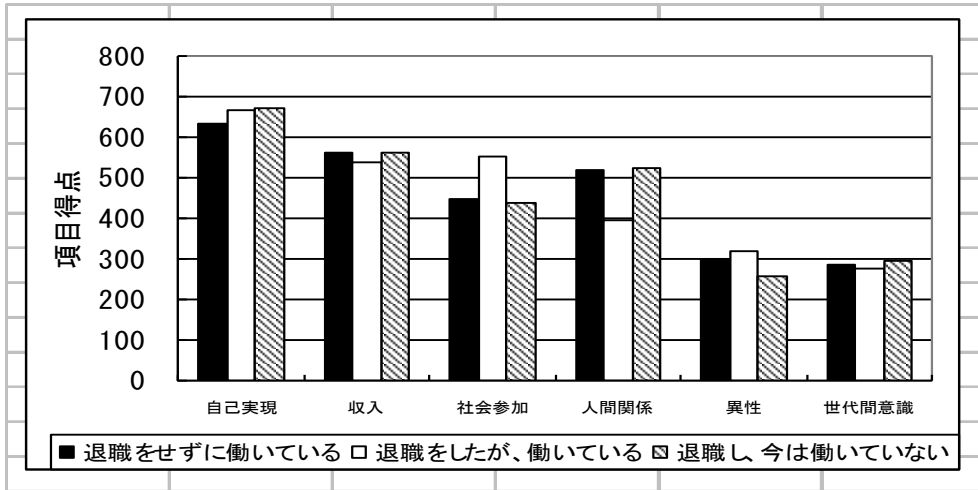


図4 現在の仕事別

月収別 (図5) にみると (30万円未満と30万円以上の2群)、この2群の各項目の位置づけは同様に、月収による関心事の順位付けに差異はない。

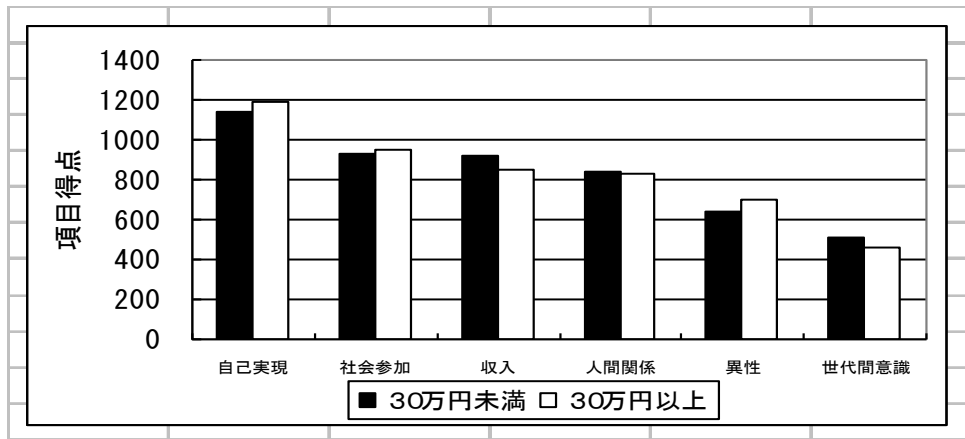


図5 月収別

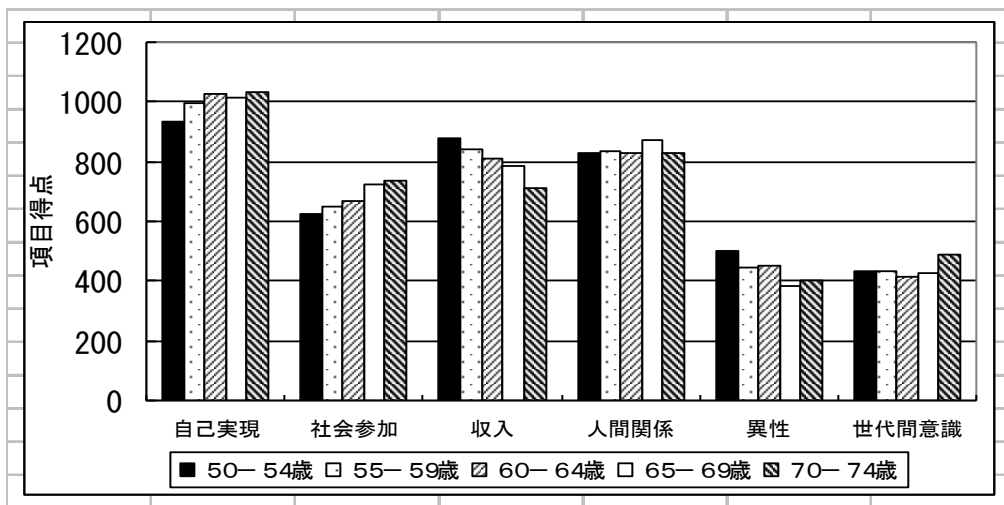


図6 年齢別

図

年齢別（図6）をみると、64歳以下の3群においては、関心事の順位付けは同様に「自己実現」「収入」「人間関係」「社会参加」「異性」「世代間意識」の順である。65歳以上の2群においては、「収入」が「65-69歳」が3位、「社会参加」が4位であるのに対して「70-74歳」群では「社会参加」が「65-69歳」が3位、「収入」が4位である点が異なり、他の項目の順位は同様である。従って、年齢差は他の高齢者の属性と同様に関心事の順位付けの差異は少ないと推察される。

各項目得点についてみると、「社会参加」は加齢するにつれて関心が高まり、「収入」は逆に関心が低くなる傾向にある。「自己実現」では、「50-54歳」群が、他の群よりやや関心が低く、「異性」は、「50-54歳」群が、他の群よりやや関心が高い傾向にある。「世代間意識」は「70-74歳」群が、他の群よりやや関心が高い傾向にある。

以上のように、高齢者の関心事の順位付けは、その属性（性別、学歴、月収、現在の仕事、年齢、）による顕著な差異は殆どなく、最も関心が高いのは「自己実現」で、次いで「人間関係」「収入」「社会参加」で、「異性」「世代間意識」に関心がよせられる程度は低いと言える。

第2節 満足感

あなたは、次に掲げる項目について、どの程度、満足／不満足を感じていますか。
あてはまるものをお選びください。

上記の教示文により、用意した22項目（表1を参照）について、「1. 不満」「2. やや不満」「3. 考えたことがない／どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」の5件法で回答を求め、高齢者の満足感を捉えた。

（1）満足感項目の構成

①成分分析の結果

用意した22項目が、どのようなまとまりをもっているかを検討するために、全対象者（n = 1,000）のデータを用いて成分分析を行い、その結果を表1に示した。

五つの成分が抽出され（分散の約60%説明された）、それらを「経済状態」「個人的状況」「人間関係」「公的施設の利用」「社会的参加」と命名した。

表1 満足感項目の成分分析結果

成分	第1成分	第2成分	第3成分	第4成分	第5成分
項目	経済状態	個人的状況	人間関係	公的施設の利用	社会的参加
19. 貯蓄額	0.850	0.158	0.106	0.048	0.007
21. 自分の将来の生活の見通し	0.828	0.225	0.138	0.071	0.066
18. 現在の収入	0.817	0.182	0.230	0.038	0.014
22. 生活全般 (総合満足度)	0.681	0.398	0.258	0.020	0.057
20. 保険福祉サービス	0.611	0.115	0.123	0.212	0.121
7. 趣味・娯楽	0.125	0.752	0.214	0.240	0.039
2. 余暇時間の活用	0.234	0.743	0.132	0.092	0.131
8. 個人的な学習活動の実践	0.066	0.591	0.101	0.396	0.060
1. 健康状態	0.255	0.585	-0.008	0.039	0.076
5. 住居	0.263	0.545	0.282	-0.036	0.146
6. 社会的活動を行う交通の利便性	0.123	0.383	0.235	0.140	0.078
13. 配偶者との関係	0.116	0.065	0.789	-0.011	0.062
14. 親や親戚との関係	0.172	0.156	0.772	0.056	0.049
15. 子どもや孫との関係	0.109	0.209	0.718	0.053	0.088
17. 近隣の付き合い	0.312	0.163	0.493	0.234	0.136
16. 就労生活	0.351	0.147	0.414	0.148	-0.046
9. 図書館の利用	0.048	0.156	-0.024	0.791	-0.005
10. 公民館の利用	0.108	0.053	0.053	0.784	0.202
11. スポーツ・体育施設の利用	0.107	0.154	0.140	0.682	0.191
12. グループ・サークル活動への参加	0.108	0.229	0.204	0.532	0.419
4. ボランティア・NPO活動への参加	0.046	0.120	0.068	0.199	0.870
3. 地域活動への参加	0.079	0.160	0.100	0.202	0.860
回転後の負荷量平方和	3.46	2.80	2.60	2.45	1.86
分散の% (累積)	15.71	28.42	40.25	51.39	59.86

②回帰分析結果

満足感を捉える 22 項目の中で、項目 22 (生活全般—総合満足度) を従属変数とし、他を独立変数として、やはり全対象者 (n=1,000) のデータを用い回帰分析を行い、その結果を表 2 に示した。

標準偏回帰係数 (β) が有意な項目 (t 検定結果 $p<0.05$) は、その大きさの順に、「自分の将来の生活の見通し」「現在の収入」「住居」「趣味・娯楽」「貯蓄額」「余暇時間の活用」「親や親戚との関係」「就労生活」「社会活動を行う交通の利便性」の 9 項目であった。

これらの項目が、「生活全般—総合満足度」に寄与していると考えられる。

表2 回帰分析結果（従属変数項目 22）

独立変数	標準化係数	検定	有意確率
	β		
21. 自分の将来の生活の見通し	0.338	10.745	0.000
18. 現在の収入	0.175	5.362	0.000
5. 住居	0.128	5.281	0.000
7. 趣味・娯楽	0.119	4.231	0.000
19. 貯蓄額	0.095	2.899	0.004
2. 余暇時間の活用	0.092	3.374	0.001
14. 親や親戚との関係	0.059	2.244	0.025
16. 就労生活	0.048	2.082	0.038
6. 社会的活動を行う交通の利便性	-0.055	-2.464	0.014
17. 近隣の付き合い	0.047	1.909	0.056
1. 健康状態	0.040	1.735	0.083
13. 配偶者との関係	0.030	1.181	0.238
12. グループ・サークル活動への参加	0.028	1.023	0.306
9. 図書館の利用	0.017	0.659	0.510
15. 子どもや孫との関係	0.002	0.098	0.922
4. ボランティア・NPO活動への参加	0.000	0.002	0.998
3. 地域活動への参加	-0.004	-0.145	0.884
8. 個人的な学習活動の実践	-0.013	-0.516	0.606
20. 保険福祉サービス	-0.017	-0.690	0.490
11. スポーツ・体育施設の利用	-0.031	-1.201	0.230
10. 公民館の利用	-0.039	-1.477	0.140
定数項		0.056	0.955
R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
0.785	0.616	0.608	0.651

「社会活動を行う交通の利便性」が負「-」の回帰を示しているが、これは、多重共線性と呼ばれるもので、この変数が他の独立変数と相関が高いことによるものと考えられる。

さらに、項目 21「自分の将来の生活の見通し」を従属変数として、他の 20 項目を独立変数として回帰分析を行い、その結果を表 3 に示した。

標準偏回帰係数が有意な項目（その大きさの順に）は、「貯蓄額」「現在の収入」「保険福祉サービス」「地域活動への参加」「住居」「健康状態」の 6 項目であった。

既に述べたように、満足感を捉えるために用意した 22 項目について、項目のまとまりを知るために、成分分析を行ったところ、第 5 成分まで抽出された。これら回帰分析の結果、回帰が有意となった項目はすべて、「経済状態（第 1 成分）」と「個人的状況（第 2 成分）」のいずれかに含まれている。

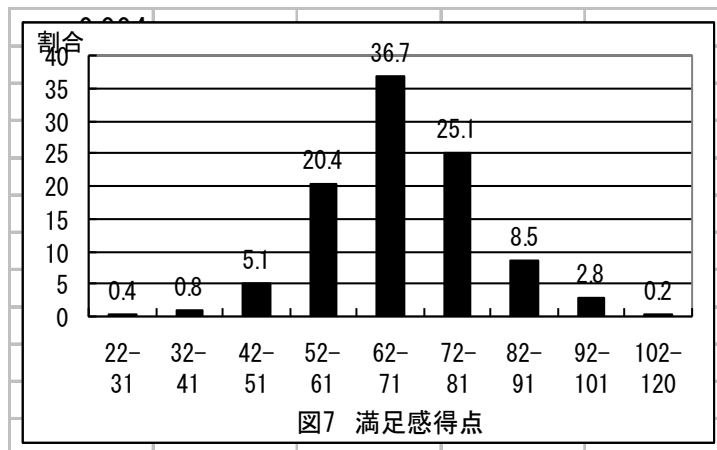
表3 回帰分析結果（（従属変数項目 21）

独立変数	標準化係数	t検定	有意確率
	β		
19. 貯蓄額	0.395	12.802	0.000
18. 現在の収入	0.245	7.569	0.000
20. 保険福祉サービス	0.156	6.506	0.000
3. 地域活動への参加	0.082	2.716	0.007
5. 住居	0.059	2.407	0.016
1. 健康状態	0.049	2.076	0.038
8. 個人的な学習活動の実践	0.047	1.811	0.070
2. 余暇時間の活用	0.029	1.027	0.305
14. 親や親戚との関係	0.021	0.806	0.421
15. 子どもや孫との関係	0.020	0.807	0.420
16. 就労生活	0.019	0.821	0.412
10. 公民館の利用	0.007	0.249	0.803
7. 趣味・娯楽	0.006	0.200	0.841
9. 図書館の利用	0.005	0.196	0.845
13. 配偶者との関係	0.001	0.052	0.959
11. スポーツ・体育施設の利用	-0.001	-0.033	0.974
17. 近隣の付き合い	-0.003	-0.130	0.896
12. グループ・サークル活動への参加	-0.012	-0.450	0.653
6. 社会的活動を行う交通の利便性	-0.039	-1.715	0.087
4. ボランティア・NPO活動への参加	-0.053	-1.792	0.073
定数項		-1.669	0.095
R	R 2乗	調整済み R 2乗	推定値の標準誤差
0.777	0.603	0.595	0.637

これらの結果から、満足感は、「経済状態」と「個人的状況」に依っていることが推察される。

第3節 満足感得点との属性変数との関連

22項目について、「不満」に1～「満足」に5の数値を与え、各対象者毎の22項目の合計点を算出し（22～110点に分布、中間値は66）、満足感得点とし、全対象者（n=1,000）の得点分布（割合）を図7に示した（得点区分は10点間隔）。この得点の平均値は、68.0



標準偏差は 11.4、最大値 102、最小値は 22 であった。

(1) 対象者の属性別の満足感得点 (性別、年齢、学歴、月収、仕事)

対象者の属性による満足感得点を検討するために、属性別の得点を一括して図 8 に示した。

性別では、女性の方が満足感得点が有意に高い (t 検定 $p < 0.05$ 以下同様)。

年齢別では、50～59 歳、60～64 歳、65～74 歳の 3 群間に有意な差が認められ、この順に満足感得点が高い。五つの属性の中で年齢差が、満足感に最も影響を与えている事が推察される。

学歴別では、「中・高卒」「専門・短大・高専」「大学・院」の 3 群間に有意な差は認められなかった。

月収別では、30 万円未満 (10 万円未満、10-20 万円未満、20-30 万円未満) と 30 万円以上 (30-40 万円未満、40 万円以上) の 2 群間に有意な差が認められ、30 万円以上の群の方が満足感得点が高い。

現在の仕事別では、「2 定年退職したが、今も働いている」と「3 定年退職をし、今は働いていない」群が「1 定年退職せずに働いている」群より有意に満足感得点が高い。

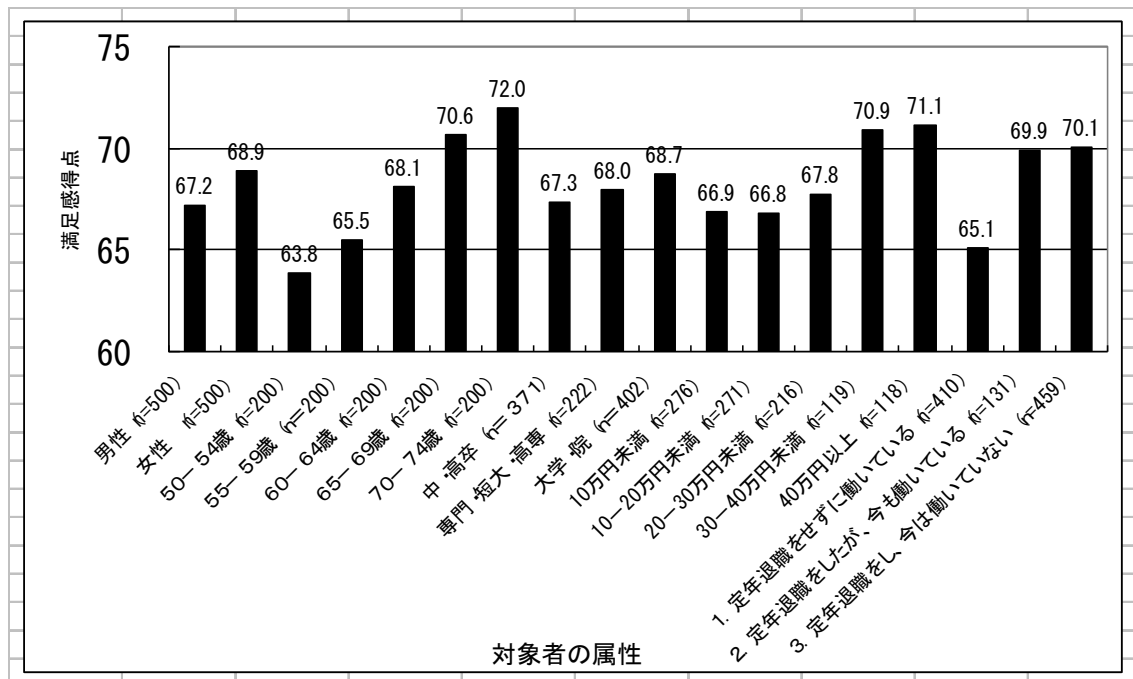


図 8 対象者の属性別の満足感得点

(2) 回帰分析結果

この満足感得点を従属変数とし、前期の五つの対象者の属性を独立変数として、回帰分析を行った結果を表 4 に示した。

五つの独立変数すべて、決定係数 (R² 乗) の値が十分ではないが、満足感得点に有意に回帰しており、「年齢」「月収」「性別」が満足感得点に影響を与える程度が高い。

表4 回帰分析結果（従属変数＝満足感得点）

独立変数	標準化係数	t検定	有意確率
	β		
年齢	0.2242	5.896	0.00
月収	0.2125	6.264	0.00
性別	0.1761	5.358	0.00
仕事の状況	0.1006	2.614	0.01
学歴	0.0808	2.557	0.01
定数項		21.333	0.00
R	R 2乗	調整済みR2乗	推定値の標準誤差
0.359	0.129	0.124	10.688

（3）項目平均値と属性変数との関連

次に、各項目の「不満」に1～「満足」に5の数値（「どちらともいえない／わからない」には3）を与え、各項目毎の全対象者（n=1,000）の平均値を算出し、これを項目平均値とし、それを図9に示した。項目は、平均値の大きい順（満足度が高い順）に並べ替えてある。

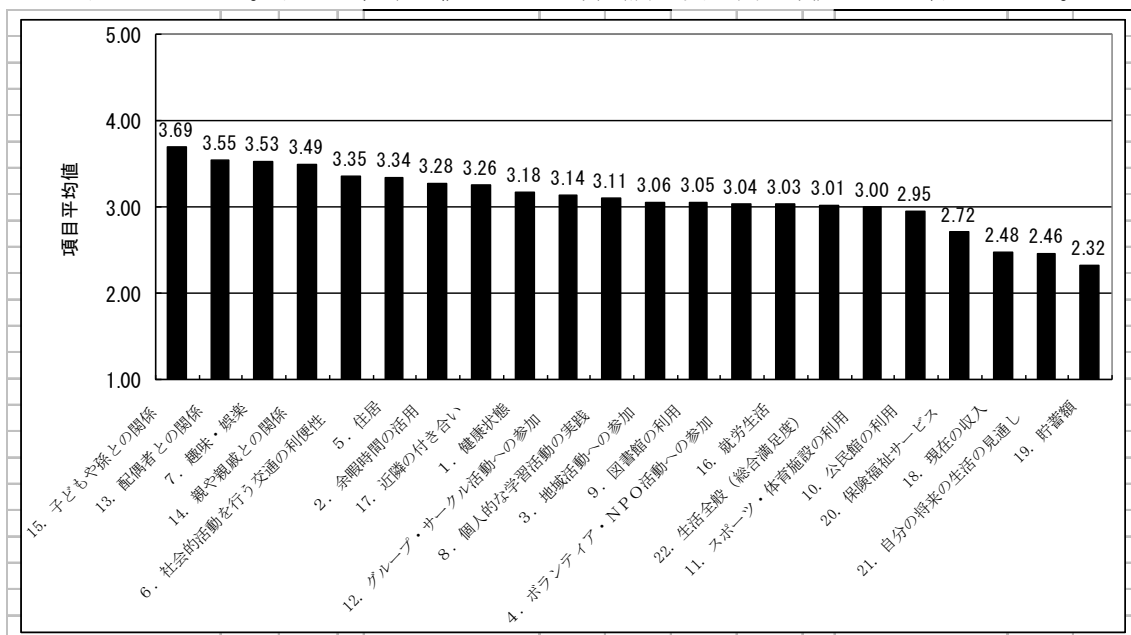


図9 項目平均値

「15. 子どもや孫との関係」「13. 配偶者との関係」「7. 趣味・娯楽」「14. 親や親戚との関係」などの満足度が高く、「19. 貯蓄額」「21. 自分の将来の生活の見通し」「18. 現在の収入」などの満足度が低くなっている。成分分析の結果に見られた「人間関係」に含まれる項目の満足度が高く、「経済状態」に含まれる項目の満足度が低い傾向にあると言える。

前述の満足感得点の回帰分析の結果、満足得点に影響を与える程度が高い属性（年齢、月収、性別）間での項目平均値を比較してみる。

①年齢間（表5）の項目平均値の比較

年齢差が最も大きい「50-54歳」と「70-74歳」の2群の項目平均値をのその差が大きい

表5 年齢間の項目平均値とその差

満足感項目	平均値の差			検定結果
	50-54歳 (A)	70-74歳 (B)	差 (A-B)	
21. 自分の将来の生活の見通し	2.09	2.79	-0.71	*
22. 生活全般 (総合満足度)	2.68	3.33	-0.66	*
2 余暇時間の活用	2.94	3.55	-0.61	*
18. 現在の収入	2.20	2.81	-0.61	*
19. 貯蓄額	2.03	2.59	-0.57	*
5. 住居	3.05	3.60	-0.55	*
7. 趣味・娯楽	3.33	3.77	-0.44	*
15. 子どもや孫との関係	3.45	3.89	-0.44	*
1. 健康状態	3.02	3.45	-0.43	*
8. 個人的な学習活動の実践	2.89	3.28	-0.39	*
12. グループ・サークル活動への参加	2.98	3.32	-0.34	*
14. 親や親戚との関係	3.31	3.65	-0.34	*
17. 近隣の付き合い	3.12	3.45	-0.34	*
13. 配偶者との関係	3.31	3.61	-0.30	*
10. 公民館の利用	2.87	3.12	-0.25	*
20. 保険福祉サービス	2.60	2.83	-0.23	*
6. 社会的活動を行う交通の利便性	3.30	3.50	-0.20	*
3. 地域活動への参加	2.96	3.15	-0.20	*
11. スポーツ・体育施設の利用	2.89	3.07	-0.18	*
4. ボランティア・NPO活動への参加	2.94	3.11	-0.17	*
9. 図書館の利用	3.00	3.14	-0.14	ns
16. 就労生活	2.93	3.04	-0.11	ns
サンプル数	200	200		

表6 月収間の項目平均値とその差

満足感項目	平均値の差			t検定結果
	30万円未満 (A)	30万円以上 (B)	差 A-B)	
18. 現在の収入	2.28	3.11	-0.83	*
19. 貯蓄額	2.20	2.70	-0.50	*
22. 生活全般 (総合満足度)	2.89	3.39	-0.50	*
21. 自分の将来の生活の見通し	2.36	2.76	-0.39	*
16. 就労生活	2.95	3.30	-0.36	*
13. 配偶者との関係	3.48	3.76	-0.27	*
20. 保険福祉サービス	2.66	2.89	-0.23	*
14. 親や親戚との関係	3.44	3.63	-0.19	*
15. 子どもや孫との関係	3.65	3.82	-0.17	*
6. 社会的活動を行う交通の利便性	3.32	3.48	-0.16	*
5. 住居	3.31	3.45	-0.14	ns
1. 健康状態	3.15	3.27	-0.12	ns
7. 趣味・娯楽	3.51	3.62	-0.11	ns
2. 余暇時間の活用	3.25	3.35	-0.10	ns
8. 個人的な学習活動の実践	3.10	3.14	-0.04	ns
11. スポーツ・体育施設の利用	2.99	3.03	-0.04	ns
17. 近隣の付き合い	3.26	3.27	-0.02	ns
10. 公民館の利用	2.96	2.92	0.04	ns
9. 図書館の利用	3.06	3.02	0.04	ns
3. 地域活動への参加	3.07	3.02	0.05	ns
4. ボランティア・NPO活動への参加	3.05	3.00	0.05	ns
12. グループ・サークル活動への参加	3.16	3.08	0.08	ns
サンプル数	763	237		
%	76.3	23.7		

表7 性別間の項目平均値とその差

順に表5に示した。各項目の2群間の平均値の差について、t検定を行った結果も示してある（他の属性についても同様）。

2群間の項目平均値の差は、22項目の中で「就労生活」「図書館の利用」を除いて、20項目において有意で、高年齢者の方が満足感が高い傾向にある。

②月収間（表6）の項目平均値とその差

月収「30万円未満」と「30万円以上」の2群の同様の比較を行った結果を表6に示した。

2群間で10項目においてその差が有意であった。当然のことながら「現在の収入」「貯蓄額」で差が認められている。

満足感項目	平均値の差			t検定結果
	男性	女性	男性-女性	
13. 配偶者との関係	3.69	3.41	0.27	*
16. 就労生活	3.05	3.01	0.04	ns
14. 親や親戚との関係	3.50	3.47	0.04	ns
20. 保険福祉サービス	2.73	2.71	0.01	ns
6. 社会的活動を行う交通の利便性	3.36	3.35	0.01	ns
15. 子どもや孫との関係	3.67	3.71	-0.05	ns
5. 住居	3.31	3.37	-0.06	ns
8. 個人的な学習活動の実践	3.07	3.14	-0.07	ns
7. 趣味・娯楽	3.49	3.57	-0.08	ns
21. 自分の将来の生活の見通し	2.41	2.50	-0.09	ns
9. 図書館の利用	3.01	3.10	-0.10	ns
10. 公民館の利用	2.90	3.00	-0.10	ns
2. 余暇時間の活用	3.21	3.34	-0.12	ns
18. 現在の収入	2.41	2.54	-0.12	ns
11. スポーツ・体育施設の利用	2.94	3.06	-0.13	*
17. 近隣の付き合い	3.19	3.33	-0.14	*
22. 生活全般 (総合満足度)	2.94	3.08	-0.15	*
19. 貯蓄額	2.24	2.40	-0.15	*
1. 健康状態	3.09	3.26	-0.16	*
3. 地域活動への参加	2.98	3.14	-0.16	*
4. ボランティア・NPO活動への参加	2.95	3.13	-0.18	*
12. グループ・サークル活動への参加	3.02	3.26	-0.25	*
サンプル数	500	500		

③性別間（表7）の項目平均値とその差

性別間では9項目において差が認められ、「女性」の方が「男性」より満足している傾向にあり、「男性」の方が「女性」より満足しているのは、「13. 配偶者との関係」のみであった。

（4）満足感得点と社会活動の経験

17の社会活動（図9を参照）をとりあげ、それら経験について「（現在行っている）毎日」、「（現在行っている）週に数回」、「（現在行っている）月に数回」、「（現在行っている）年に数回」、「以前は行っていたが今は行っていない」、「これまで行ったことがない」の6件法で回答を求めた。

満足感得点（図7を参照）が22～61点を「満足感低群（n=267）」、72～104点を満足感高群（n=366）として、それぞれの群の各社会活動を「現在行っている（毎日、週に数回、月に数回、年に数回）」の割合（実施率）を図9に示した（「満足感高群」と「満足感低群」の実施率の差の大きい順に示してある）。

両群の実施率の差を検定したところ、17項目中、「子どもや青少年に対する教育活動」「農作業やものづくりなどの生産活動」「資格取得のために勉強する」の3項目を除いて、二群間に有意な差が認められ「満足感高群」の方が「満足感低群」より、その実施率が高い傾向にある。

（5）満足感得点と学習活動

12の学習活動（図10を参照）をとりあげ、それらの経験について「行っている」「まあ行っている」「あまりしない」「まったしない」の4件法で回答を求めた。

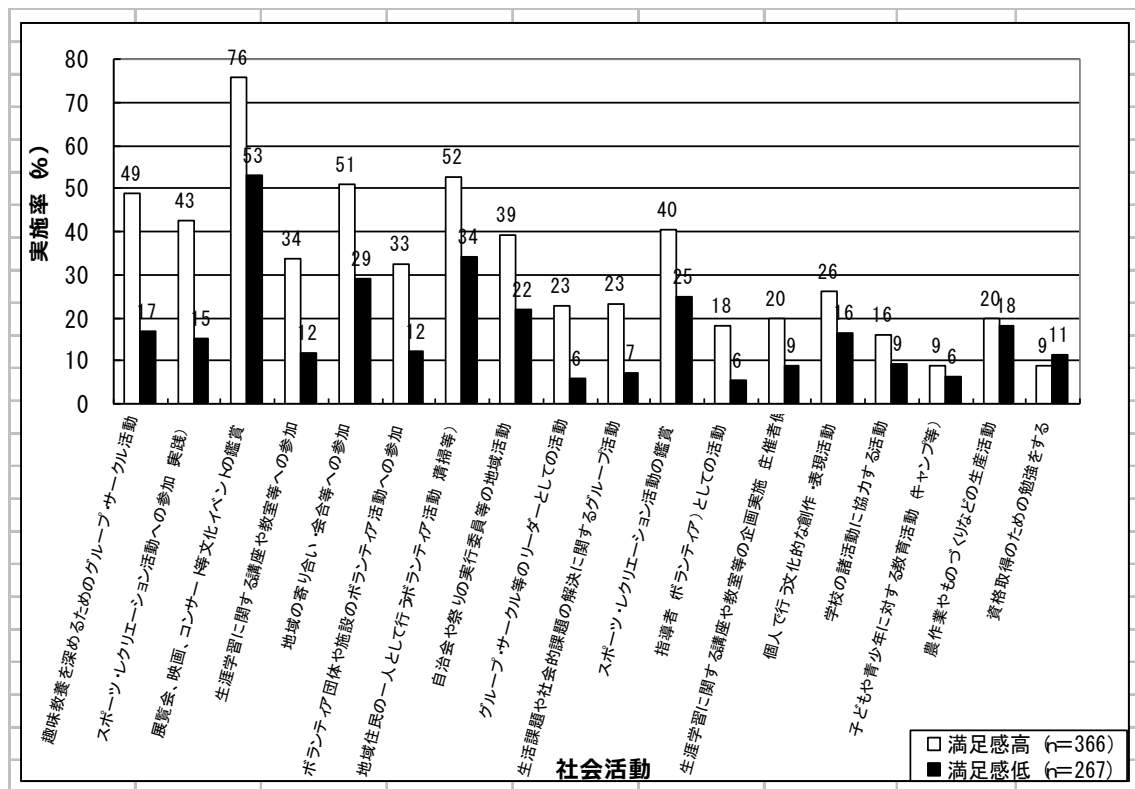


図10 満足感得点と社会活動

前述と同様「満足感高群」と「満足感低群」の実施率（「行っている」「まあ行っている」の割合）を図11に示した（「満足感高群」と「満足感低群」の実施率の差の大きい順に示してある）。

両群の実施率の差を検定したところ、12項目中、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」の1項目を除いて（この調査がネット調査であることを反映している）、二群間に有意な差が認められ「満足感高群」の方が「満足感低群」より、その実施率が高い傾向にある。

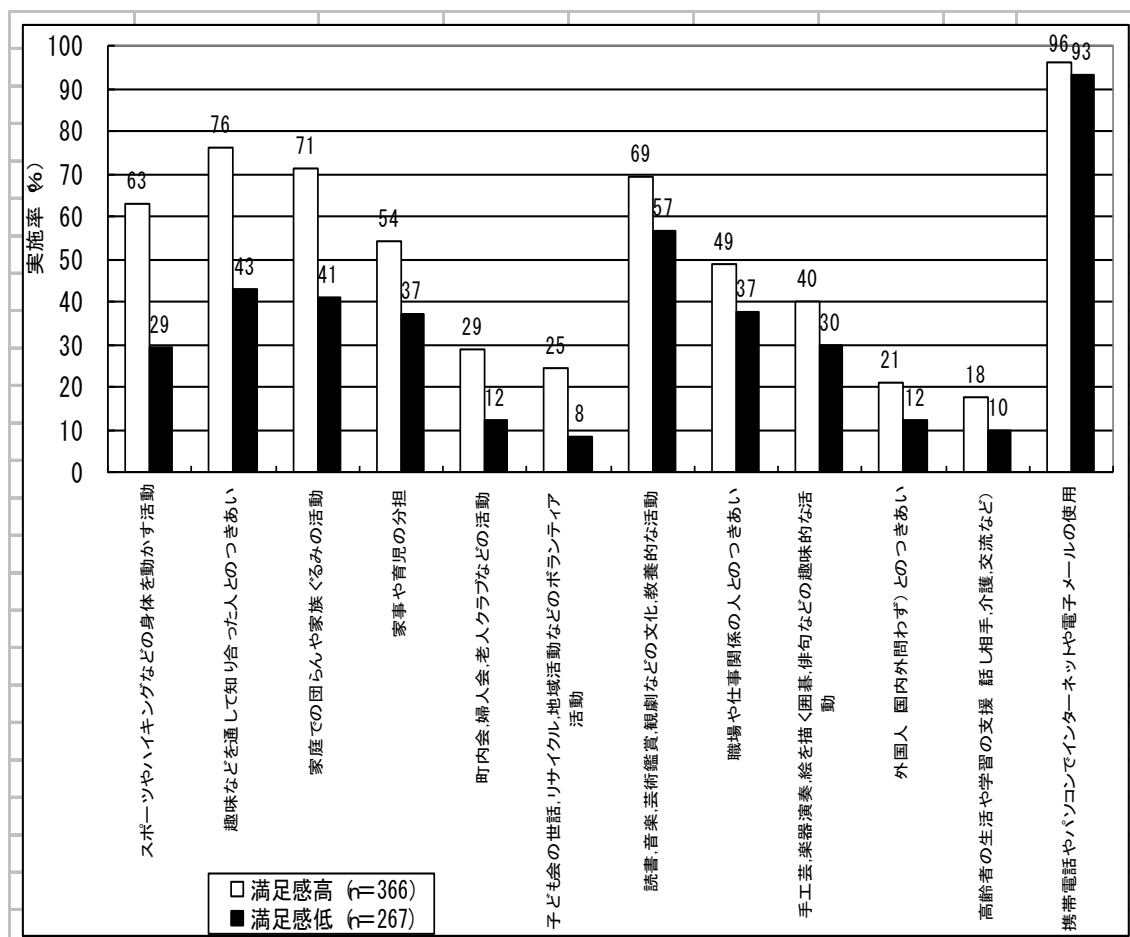


図11 満足感得点と学習活動

まとめ

高齢者の豊かな生活とは、彼等の満足感に反映されていると仮定する。

本調査の満足感（第2節）でみたように、回帰分析の結果（表2参照）、「自分の将来の生活の見通し」、「現在の収入」「住居」「趣味・娯楽」「貯蓄額」「余暇時間の活用」「親や親戚との関係」「就労生活」「社会活動を行う交通の利便性」の9項目が、「生活全般に対する満足度」（総合満足度）に有意に寄与していることが分かった。

さらに、「貯蓄額」「現在の収入」「保険福祉サービス」「地域活動への参加」「住居」「健康状態」の6項目が、「自分の将来の生活の見通し」に有意に寄与していることが分かった（表3参照）。

二つの回帰分析の結果から、有意な寄与を示した項目は、満足感を捉えるために用意した調査項目の中の「経済状態」「個人的状況」に属している項目である（表1参照）。

従って、高齢者の豊かな生活とは、「貯蓄額」「現在の収入」に代表される「経済状態」と「趣味・娯楽」「余暇時間の利用」に代表される「個人的状況」に左右されているという、極めて常識的な結果であるが、調査によってそれ裏付けられたことは意味があるのではなかろうか。

第3章 高齢者の学習活動

今西幸蔵（神戸学院大学）

はじめに

少子高齢化社会が顕著になりつつある今日、我が国の高齢者が生き甲斐を持って暮らしていくことが大切であり、そのための学習活動が充実したものになることが期待されている。生涯発達の視点から、研究対象としての高齢者の学習実態を把握し、学習目標や内容などの具体的な要求を理解するという生涯学習研究において、重要な課題の一つとなっている。

本稿は、生涯発達の視点に立ち、高齢者の学習がどのような形で、どのようになされているのかを知り、高齢者に対する生涯学習支援のあり方や進め方を明らかにするものである。

第1節 学習活動への参加の実態

高齢者の学習活動への参加に関わる行動について、12項目の選択肢から現状を把握しようとした。(Q49)の図のような結果が得られたが、「(学習活動を)よくする」と「(学習活動を)まあする」を加えた集計では、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」(93.3%)を上げた人が高率を示している。続いて「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」(62.8%)、「家庭の団らんや家族ぐるみの活動」(57.5%)、「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」(57.5%)が回答されている。

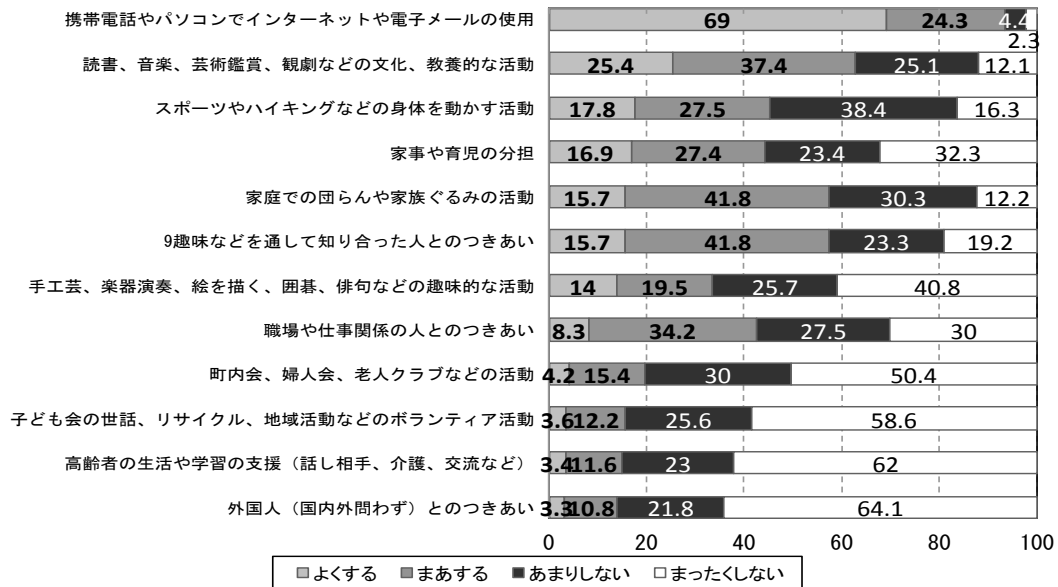
「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」を答えた人が93%を超えていることは、本研究の調査方法としてITを活用しているという点を考慮しなければならないものの、我が国の高齢者のIT利用が着実に広がっていることがわかる。次に「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」などの文化・教養的な活動、家庭や家族を重視した活動や趣味を通じた知人とのつきあいなどが高いことが目立つ。

「よくする」で上位にあった「スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動」(17.8%)、「家事や育児の分担」(16.9%)について、「まあする」を加えてみると下位になってしまうことから、身体を動かすことや労働につながる学習については、参加する人とそうでない人との間に意識の差があるように感じられる。

否定的な意識を持つ人の実態については、「(学習活動を)まったくしない」「(学習活動を)あまりしない」を合わせた集計で8割を超えているのが、「外国人(国内外問わず)とのつきあい」(85.9%)、「高齢者の生活や学習支援(話し相手、介護、交流など)」(85.0%)、「子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア活動」(84.2%)、「町内会、婦人会、老人クラブなどの活動」(80.4%)となっている。

この結果から、①IT機器を活用した学習活動が着実に拡大していること、②文化、教養や趣味に関わるものが多いこと、③家庭生活を大切にしようとする意識が高まっていることなどがわかる。こうした結果を全国の公民館等での学習活動と比較すると興味ある分析ができるのではないかと考える。学習活動に対して消極的な面が見られたものに、「外国人とのつきあい」「高齢者支援」「地域のボランティア活動」や「地域団体の活動」などがあがっており、対人関係で気を遣うような学習活動を避けたり、社会貢献型の学習活動に対して消極的な姿勢をとることがうかがえる。

Q49高齢者の学習活動への参加度とその内容 (N=1,000)



次にクロス集計からわかったことをあげていくことにする。「学歴別」でみると、多くの活動領域では相関関係はみられないが、「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「職場や仕事関係の人とのつきあい」「外国人(国内外問わず)とのつきあい」などの項目は「学歴」との相関が強く、「スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動」については、「大学卒・大学院修了」で「まったくしない」人の割合が低く、身体を動かす活動に対する高学歴者の意識が高いことがわかる。

「仕事の状況別」では、「定年退職をせず働いている人」は「職場や仕事関係の人とのつきあい」の割合がかなり高い。「定年退職したが、今も働いている人」は、全体平均とほぼ変わらないが、「職場や仕事関係の人とのつきあい」についてはかなり高いことがわかり、「働いている人」は「職場や仕事関係の人とのつきあい」を重視し続けている実態が浮かび上がる。「定年退職をし、今は働いていない人」は、趣味的な活動、身体を動かす活動に重点を置いており、「職場や仕事関係の人とのつきあい」は急激に減少している。働いている間は職場や仕事との関係を重視するが、完全に退職すると趣味や身体的な活動など、自分が本来的に求めている学習活動に参加していくのではないかと思われる。

「性別・年代別」をみると、性別では、「女性」と比較して「男性」の参加が多いのは「スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動」「職場や仕事関係の人とのつきあい」である。「女性」の方が「男性」と比較して多いのは、「手工芸、楽器演奏、絵を描く、囲碁、俳句などの趣味的な活動」「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」などである。性差がほとんどみられないのが、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」や「家事や育児の分担」などとなっている。結果から「男性」と比較して「女性」の方が多様な学習活動に幅広く参加していることがみえてくる。

「年代別」との相関を見ると、「50歳～54歳」の人で参加の割合が高いのは、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」「職場や仕事関係の人とのつきあい」などとなっている。これに性別を加えると、この年代の「女性」の参加が多いのが、「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」である。

「55歳～59歳」の人では、「町内会、婦人会、老人クラブなどの活動」「職場や仕事関係の人とのつきあい」への参加が低い。「60歳～64歳」の人は、どのカテゴリーについても全体結果と比較して差がない。「65歳～69歳」の人については、「身体を動かす活動」への参加に関心が高いが、「職場や仕事関係の人とのつきあい」については関心が低い。「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」を「女性」の過半数が肯定的に捉えている点が注目される。「70歳～74歳」の人では、「スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」が高率である。「子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア」については、「女性」の26%が参加を希望しており、「高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)」への参加については、「65歳～69歳」の女性でピークを迎えるものの、70歳を過ぎると漸減する傾向にある。

「毎月の収入別」でみると、「10万円未満」の人の学習活動では、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」が91.0%と多く、以下「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」が続く。「10万円～20万円未満」の人では、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」が93.4%あり、以下「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」となっている。「町内会、婦人会、老人クラブなどの活動」「高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)」など、社会活動や地域活動をあげた人は少ない。この所得階層の人々の特徴をみると、「高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)」が他の所得層に比べて多い点にある。「20～30万円未満」の人の学習参加度を高いものから順にあげると、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」となる。この所得階層でも「町内会、婦人会、老人クラブなどの活動」「子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア」などといった社会活動や地域活動は低率である。「30～40万円未満」の人では、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動」「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」の順になる。所得階層が上がると、「手工芸、楽器演奏、絵を描く、囲碁、俳句などの趣味的な活動」のような領域の活動は低調になることがわかる。「40万円以上」の人をみると、「携

高齢者の学習活動への参加度とその内容(Q49)

Q49)あなたは次の活動について、よくやるほうですが、それともしないほうですが、それぞれについておてはまるものをお選び下さい。

	合計	よくやる＋まあやる		あまりしない＋まったくしない			
		小計	よくやる	まあやる	小計	あまりしない	まったくしない
携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用	1,000	93.3	69.0	24.3	6.7	4.4	2.3
読書、音楽、芸術鑑賞、観劇などの文化、教養的な活動	1,000	62.3	25.4	37.4	37.2	25.1	12.1
スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動	1,000	45.3	17.3	27.5	54.7	33.4	16.3
家事や育児の介抱	1,000	44.3	16.9	27.4	55.7	23.4	32.3
家庭での団らんや家族ぐるみの活動	1,000	57.5	15.7	41.3	42.5	30.3	12.2
趣味などを通して知り合った人とのつきあい	1,000	57.5	15.7	41.3	42.5	23.3	19.2
手工芸、楽器演奏、絵を描く、囲碁、俳句などの趣味的な活動	1,000	33.5	14.0	19.5	66.5	25.7	40.3
職場や仕事関係の人とのつきあい	1,000	42.5	3.3	34.2	57.5	27.5	3.0
町内会、婦人会、老人クラブなどの活動	1,000	19.6	4.2	15.4	30.4	30.0	50.4
子ども会の世話、リサイクル、地域活動などのボランティア活動	1,000	15.3	3.6	12.2	34.2	25.6	53.6
高齢者の生活や学習の支援(話し相手、介護、交流など)	1,000	15.0	3.4	11.6	35.0	23.0	62.0
外国人(国内外国問わず)とのつきあい	1,000	14.1	3.3	10.3	35.9	21.3	64.1

携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」が 97.5%で高率であり、次に「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」「職場や仕事関係の人とのつきあい」となっている。

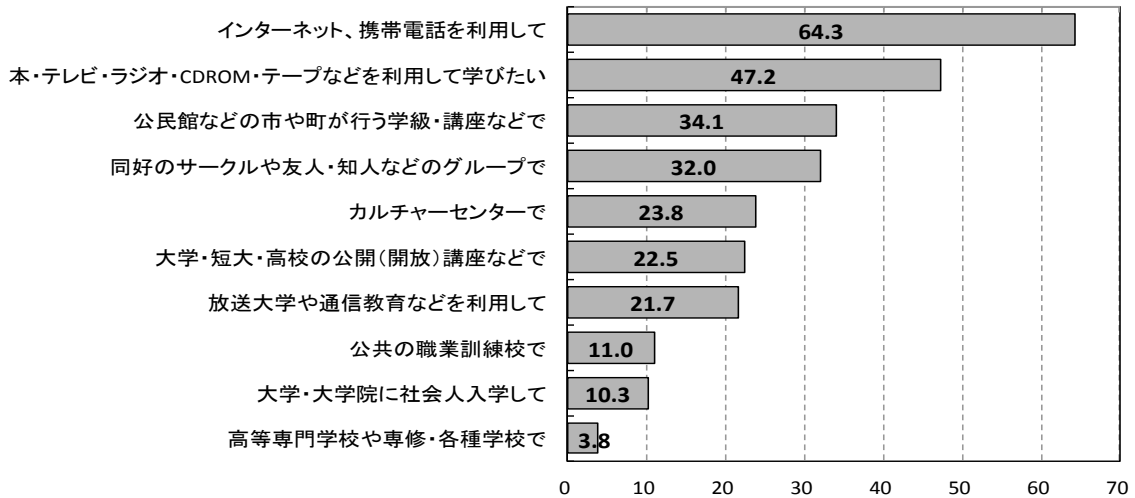
クロス集計結果をまとめると以下のような傾向がみられる。比較的年齢の低い高齢者は未だ働いている人もおり、「仕事・職場」「家庭」などが重要なキーワードとなっている。さらに加齢に従う変化があり、仕事を終えた後では「身体を動かす活動」「趣味などでのつきあい」などが高率になる。どの年齢層も社会参加や地域活動に対する意識が低い、「男性」よりも「女性」の方が学習に対する意識が高いことがわかった。また「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」「趣味などを通して知り合った人とのつきあい」「職場や仕事関係の人とのつきあい」などへの学習参加は、所得階層と学習参加度が相関するようだ。一方で、「携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「家事や育児の分担」「手工芸、楽器演奏、絵を描く、囲碁、俳句などの趣味的な活動」は、所得の低い階層の人の参加度が高いことがわかる。

第2節 高齢者が希望する学習方法

高齢者はどのような学習方法を希望しているのだろうか。(Q50)以下に概要を示す。最も多かったのは「インターネット、携帯電話を利用して」(64.3%)と回答した人であり、これは前問の学習内容にも関連しており、IT化の進展が確実にうかがい知れる。次が「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」(47.2%)である。また社会教育施設等の活用があげられており、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(34.1%)、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(32.0%)が続く。この結果から、個人学習の割合が比較的高いこと、費用負担が学習方法の選択に影響を与えていることがわかる。

次にクロス集計をみてみよう。「学歴別」でみると、「中学卒 高校卒」の人では、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」「放送大学や通信教育などを利用して」「大学・短大・高校の公開(開放)講座などで」といったカテゴリーをあげた人は相対的に少ない。「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」が他のカテゴリーに比べて高率

Q50高齢者が希望する学習方法(%、N=1,000、複数回答)



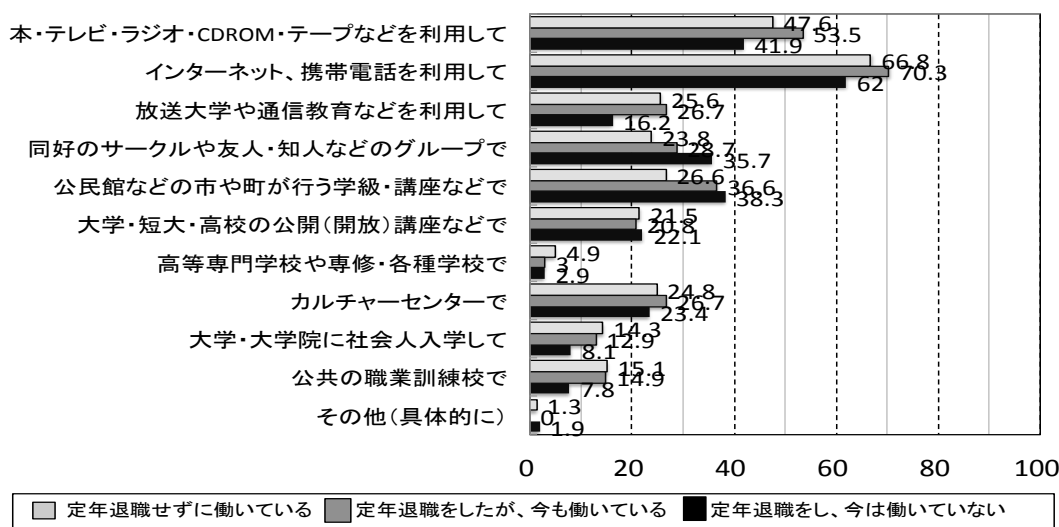
である。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」の人では、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」「カルチャーセンターで」をあげた人が多い。「大学卒 大学院修了」の人では、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」(54.2%)「大学・短大・高校の公開(開放)講座などで」が高いが、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」は低い。また学歴との関係では、いくつかの点で特徴がみられる。「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」「放送大学や通信教育などを利用して」「大学・短大・高校の公開(開放)講座などで」と回答した人は学歴に比例して高率であり、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」学ぼうとする人は、「専門学校卒、短大卒、高等専門学校卒」「中学卒、高校卒」で高い反面、「大学卒、大学院修了」では低くなっている。

「仕事の状況別」では、「定年退職をせず働いている」人の多くは全体傾向と変わらないが、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」や「公民館などの市や町が行う学級や講座などで」の割合は低い。「定年退職したが、今も働いている」人の場合は、「インターネット、携帯電話を利用して」「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」などを選んだ人の率が他に比べて多い。次に「定年退職をし、今は働いていない」人を見ると、「定年退職をせずに働いている人」に反して、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」「公民館などの市や町が行う学級や講座などで」の割合が高いことがわかる。

「性別・年代別」では、「男性」は「インターネット、携帯電話を利用して」の率が高いが、「公民館などの市や町が行う学級や講座などで」「カルチャーセンターで」などの割合は低い。「女性」は男性とは逆で、「インターネットや携帯電話を利用して」が低く、「公民館などの市や町が行う学級や講座などで」「カルチャーセンターで」が高率である。

年代別をみると、「50歳～54歳」の人で「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」(72.0%)が比較的高い率を示している。「同好のサークルや友人・知人などのグループで」は、「65歳～69歳」「70歳～74歳」の年齢層では比較的高い傾向にあり、逆に「50歳～54歳」の人では低くなる傾向にある。性別・年代別を合わせたクロス集計では、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」人について、「男性の70歳～74歳」(63.0%)が高いのに対し、「男性の55歳～59歳」(39.0%)は低い。「インターネット、

Q50(全体)高齢者が希望する学習方法
(%, N=1,000, 複数回答)

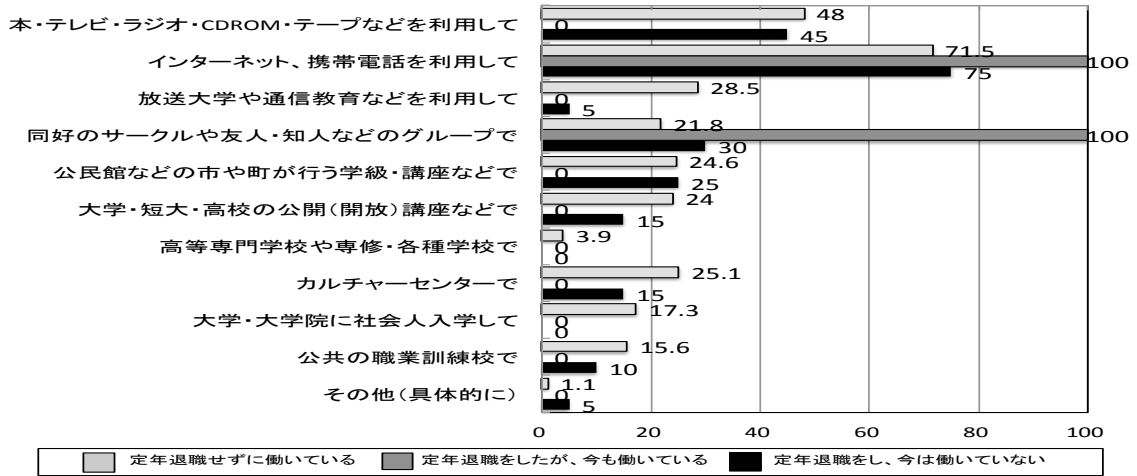


携帯電話を利用して」については、「女性の 50 歳～54 歳」(67.0%)が比較的高率であるのに対し、「女性の 65 歳～69 歳」(42%)は低いという結果が出ている。「同好のサークルや友人・知人などのグループで」は、「男性の 70 歳～74 歳」「女性の 65 歳～69 歳」や「女性の 70 歳～74 歳」(46.0%)でのニーズが高いが、「女性の 50 歳～54 歳」(20%)ではかなり低くなっており、年代差があることがわかった。「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」は、「女性の 65 歳～69 歳」がやや高率であるのに対して、「女性の 50 歳～54 歳」は低い傾向にある。「大学・大学院に社会人入学して」では、「男性の 50 歳～54 歳」や「女性の 55 歳～59 歳」にニーズがみられるが、男性・女性のいずれもが加齢とともに減少傾向が増加する。「公共の職業訓練校で」については、「男性・女性共に 55 歳～59 歳」が比較的高率である。

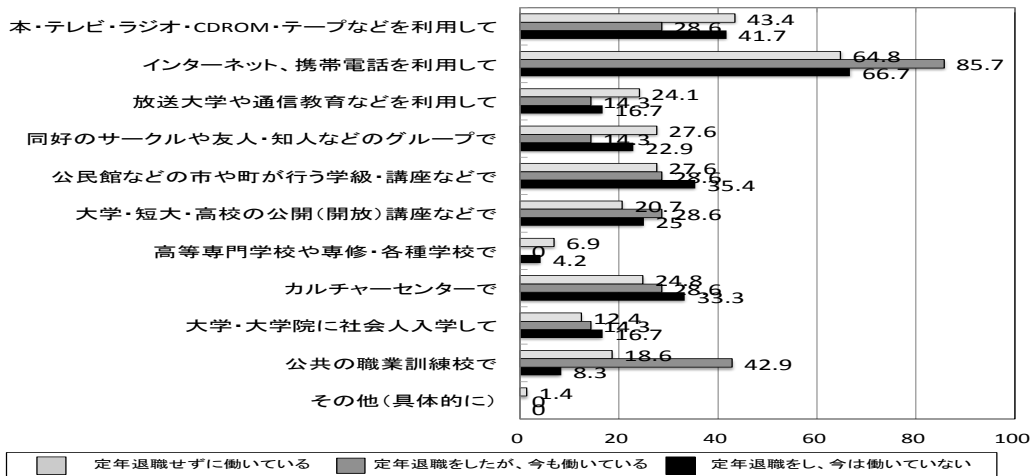
「毎月の収入別」をみると、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい」と答えた人では、月収「40 万円以上」の人が多くて 54.2%になる。「インターネット、携帯電話を利用して」については、「30～40 万円未満」(73.1%)の人たちからの回答が多い。「放送大学や通信教育などを利用して」についても同様で、「30～40 万円」(31.1%)の人たちの数値が高い。「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」は、「10 万円未満」の人たちの 40.2%が回答しているのに対して、「40 万円以上」の人たちからの回答は 22.0%に止まっている。「カルチャーセンターで」と答えた人が一番高いのは「30～40 万円未満」の層であり、「大学・大学院に社会人入学して」については「40 万円以上」が最も高い率を示している。こうした傾向に強い影響を与えているのは収入の問題であろうと思われる。

Q50 のクロス集計結果からわかったことは、中等教育卒業者が高等教育機関やカルチャーセンターなどに学習参加することに課題があることを示す一方で、公的な社会教育の場を希望する人が多いことである。「インターネット、携帯電話を利用して」などは学歴との相関はほとんどないようだ。全体傾向として男性は個人学習を好む傾向にあり、女性は集団学習への参加意識が高いことがわかる。高齢期の前半の人たちは、学習機会をあまり選択せずに積極的に関わろうとするが、高齢期後半になると人間関係が中心となる学習に向いていく傾向にある。また人々の学習活動の高度化・多様化は、当人の収入によって規定されていると考えるべきであろう。

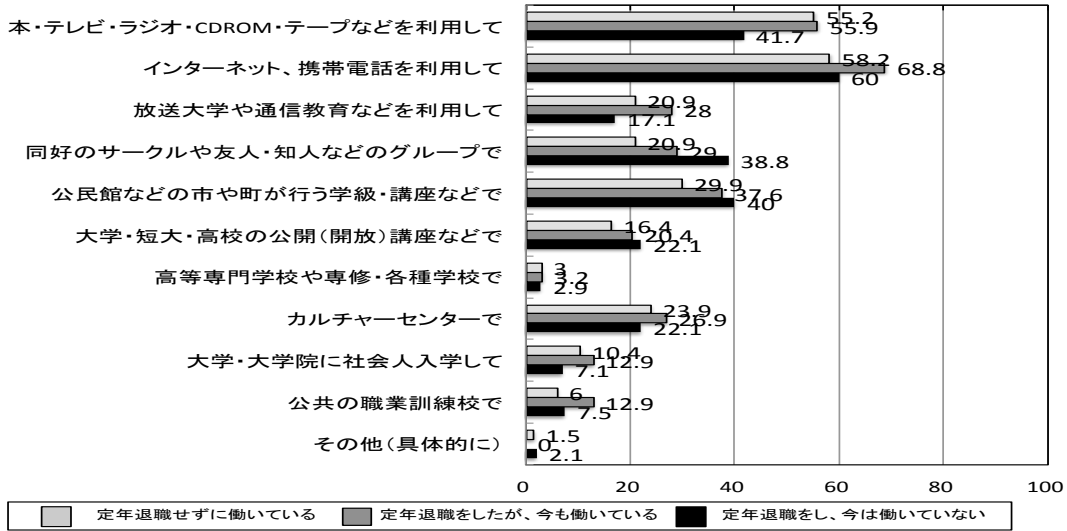
Q50(退職前群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)



Q50(退職過程群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)



Q50(退職後群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)

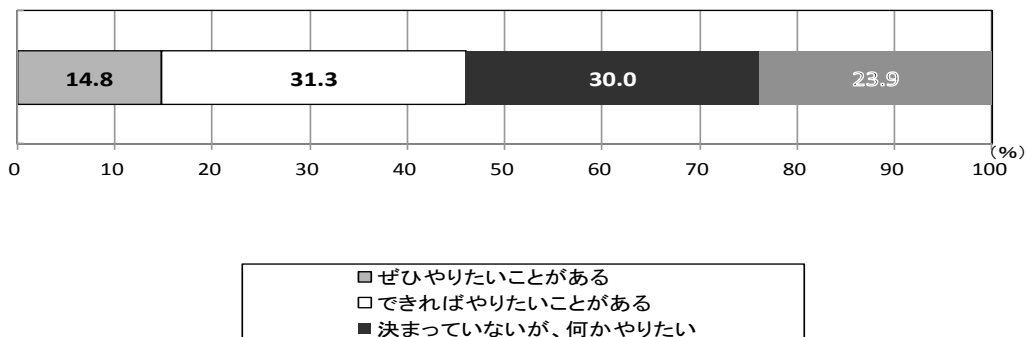


第3節 高齢者の学習要求・関心のレベル

高齢者の学習要求・関心のレベルについての設問(Q51)であり、結果は以下の通りである。「できればやりたいことがある」(31.3%)、「決まっていないが、何かやりたい」(30.0%)であり、これに「ぜひやりたいことがある」(14.8%)というような潜在的学習要求・関心レベルの人を加えると合計で 76.1%になる。一方で「やりたいことは、特にない」という人が 23.9%いることに問題を感じる。全体的に、高齢者の学習活動に対する要求・関心が高いことがわかる。

「学歴別」及び「仕事の状況別」のクロスでは、「全体」の傾向と比較しての差はほとんどみられない。「性別・年代別」(表 16)でも差はみられないが、「男性の 55 歳～59 歳」が「やりたいことがある」という人がやや高率である。「女性の 70 歳～74 歳」では 21.0%の人が「ぜひやりたいことがある」と回答している一方で、「やりたいことは、特にない」という「男性の 55 歳～59 歳」(33.0%)と「女性の 50 歳～54 歳」(30.0%)がいる。

Q51 高齢者の学習要求・関心のレベル



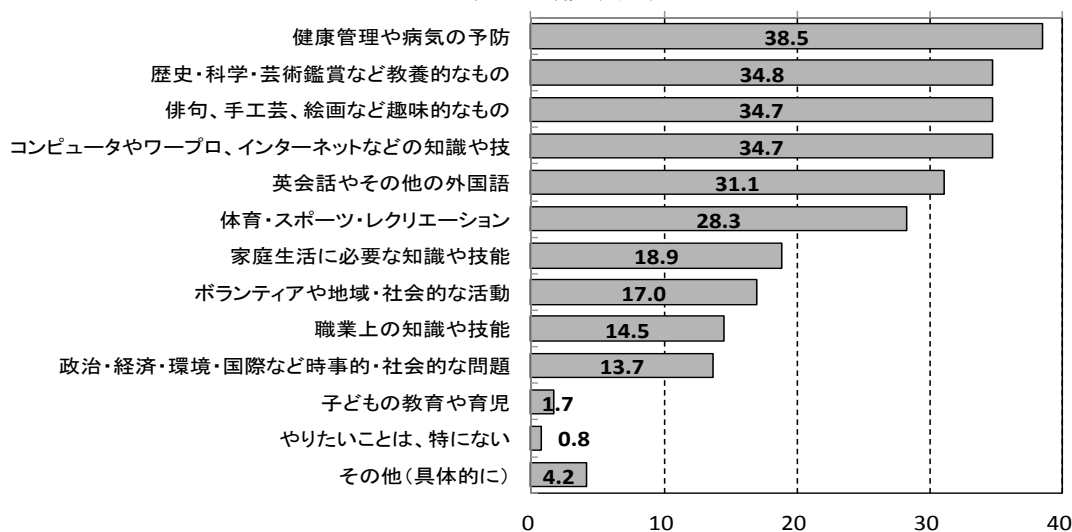
「毎月の収入別」のクロスをみると、「ぜひやりたいことがある」と答えた人の中で「40 万円以上」の人が多く 21.2%あり、「できればやりたいことがある」とした人で 1 番多かったのは「20～30 万円未満」で 37.5%であった。

高齢者女性の2割以上の人たちは、他の人たちに比べて学習意欲が強いこと、仕事中心の生活を送っている年齢層の人たちの学習関心がやや低いことが示されている。また収入と学習関心との相関が強いという現状がみえてくる。

第4節 高齢者の学習活動に対する要求や関心のある学習内容

高齢者にどのような学習要求があり、どのような学習に関心が高いのかについて、13項目の選択肢から問うた結果が以下の通りである。(Q52)

Q52学習活動に対しての要求や関心のある高齢者の希望する学習内容
(%,N=761,複数回答)

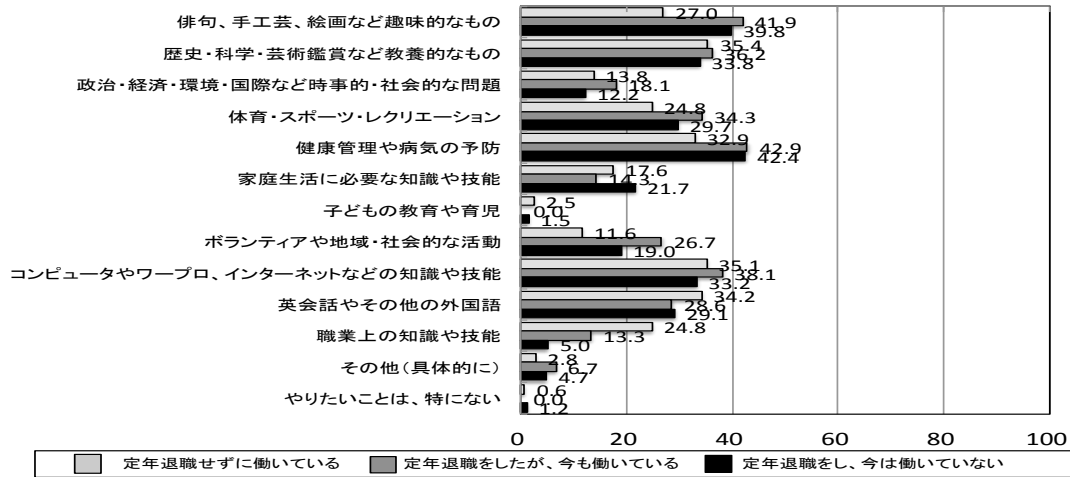


回答をみると、「健康管理や病気の予防」「歴史・科学・芸術鑑賞などの教養的なもの」、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」が高く、次いで「英会話やその他の外国語」「体育・スポーツ・レクリエーション」となっている。一方、「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」「ボランティアや地域・社会的な活動」については低い。

調査結果から、「健康管理や病気の予防」の学習に対する高齢者の要求や関心が高いこと、「体育・スポーツ・レクリエーション」も比較的に高いことがわかった。公民館事業で人気の高い「歴史・科学・芸術鑑賞などの教養的なもの」「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」「英会話やその他の外国語」が上位を占めていることから、社会教育の重要性がみえてくるものの、社会的な事項との関わりや活動については積極的ではないことがわかった。

次にクロス集計結果をみてみよう。「学歴別」では、「歴史・科学・芸術鑑賞などの教養的なもの」については「大学卒 大学院修了」(42.4%)の比率が高く、「中学卒 高校卒」(26.1%)は低い。一方で、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」では「中学卒 高校卒」(43.7%)が高率である。

Q52(全体)高齢者の希望する学習内容
(%, N=761, 複数選択)



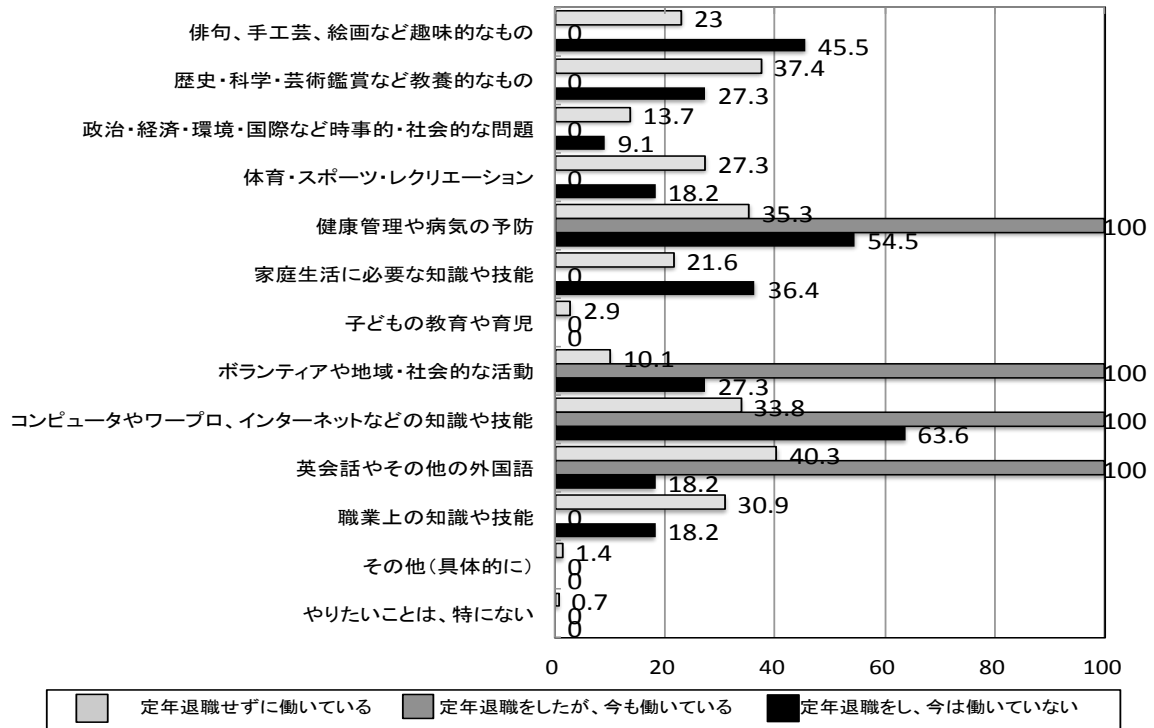
「仕事の状況別」では、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」について、「定年退職したが、今も働いている」(41.9%)、「定年退職をし、今は働いていない」(39.8%)といった結果が示され、「体育・スポーツ・レクリエーション」については、「定年退職したが、今も働いている」(26.7%)の比率がやや高い。「職業上の知識や技能」については、「定年退職せずに働いている」人の24.8%が答えている。

「性別・年代別」のクロスでは、各学習内容についての大きな性差はないようだ。年代別では、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」について、「50歳～54歳」が男性・女性ともに低く、「健康管理や病気の予防」については、「男性の65歳～69歳」の意識が高く49.4%ある。逆に「女性の55歳～59歳」(31.0%)については意識が低くなっている。「職業上の知識や技能」については、男性・女性ともに「50歳～54歳」の比率が高いが、男性は65歳を、女性は59歳を境界として学習意欲が急激に減少していることがわかる。「男性の65歳～69歳」では5.2%にまで落ち込んでいる。

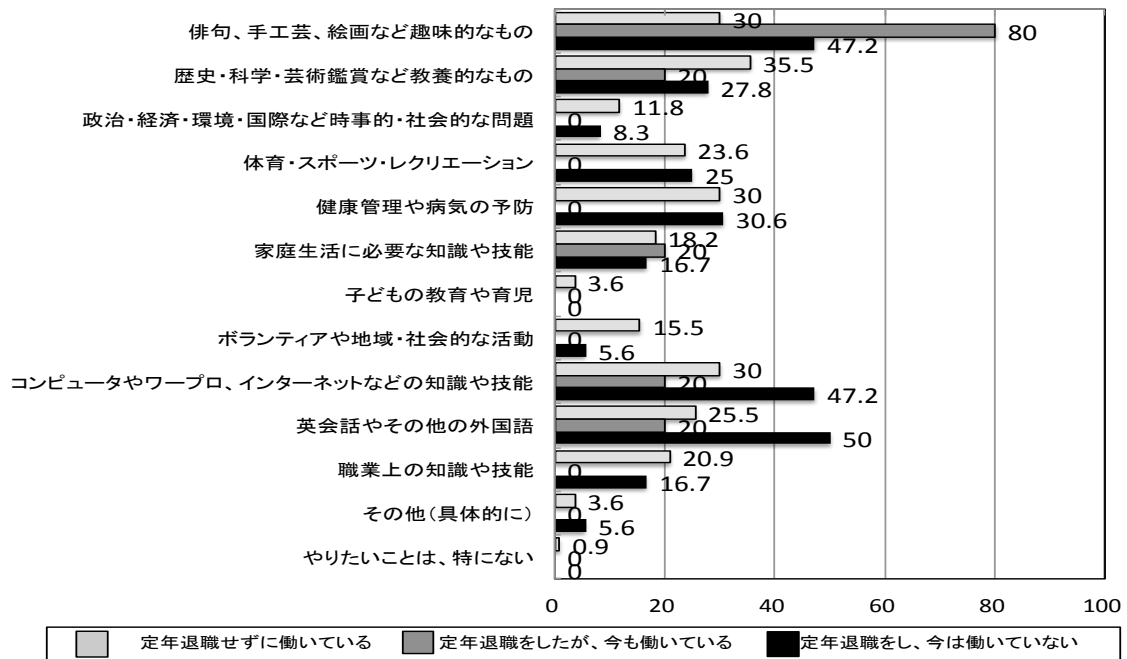
「毎月の収入別」のデータをみると、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」については収入の多い人ほど割合が減少し、「40万円以上」の人では23.8%となっている。「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」は「40万円以上」の人の44.0%が回答している。

こうしたクロス集計結果から、学歴の高くない人たちがITを中心とした学習に意欲や関心を持ち、仕事については働いている人と働いていない人との間にほとんど差がないことがわかる。当然のことであるが、職業上の知識やスキルは、本人の離職とともに必要とされなくなる傾向にある。また収入の多い人は、趣味よりも教養重視の傾向にあることがうかがえる。

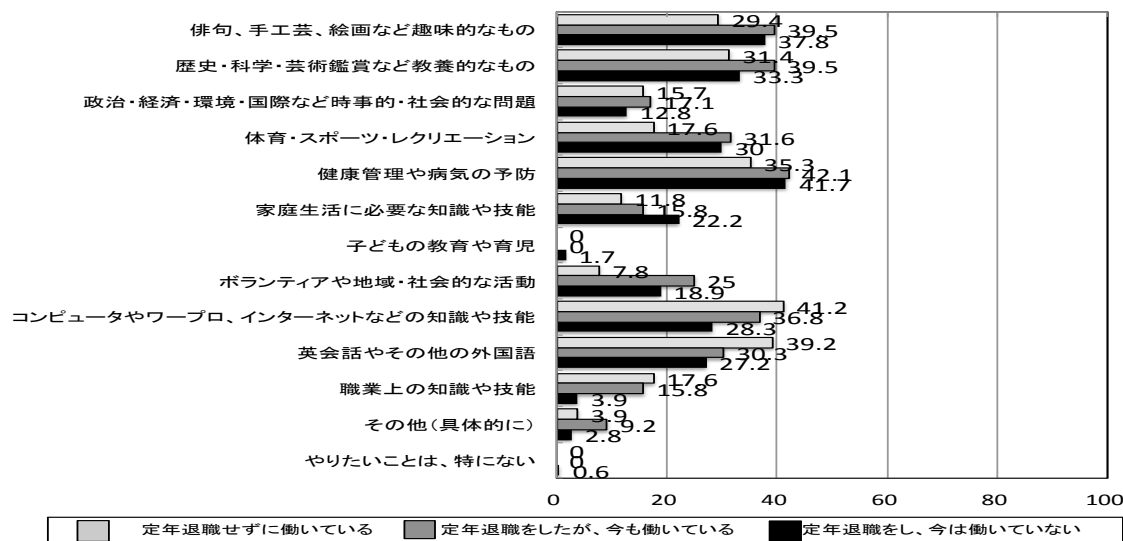
Q52(退職前群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)



Q52(退職過程群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)



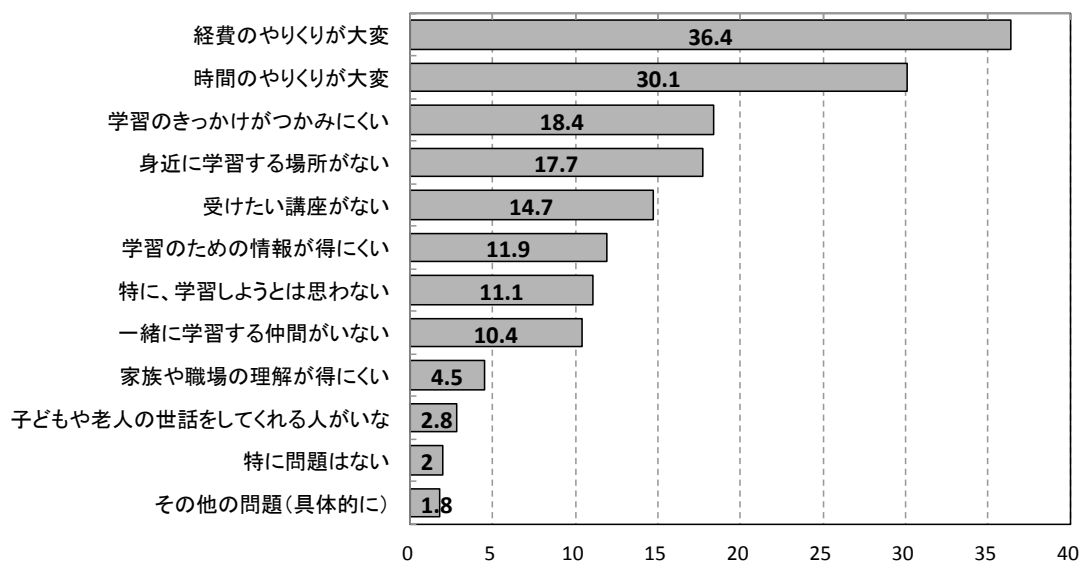
Q52(退職後群)高齢者が希望する学習方法
(%, N=800, 複数回答)



第5節 高齢者の学習開始時や継続時における学習環境の問題

(Q53)の設問は、高齢者の学習レディネス形成時に必要とされる学習環境として重要な要因が何かであることを求めたものである。

Q53 高齢者の学習開始時や継続時における学習環境(学習レディネス)の問題
(%, N=1,000, 複数回答)



回答率が高いもの順にみると、「経費のやりくりが大変」(36.4%)、「時間のやりくりが大変」(30.1%)、「学習のきっかけがつかみにくい」(18.4%)、「身近に学習する場所がない」(17.7%)、「受けたい講座がない」(14.7%)がある一方で、「時に問題はない」(20.0%)、「特に、学習しようとは思わない」(11.1%)という意見もある。

この設問での問題要因の多くは、経済的負担、時間の確保、学習場所などの学習者の境遇に起因し、多様な学習機会の提供といった制度的要因に関わるもの、学習の契機づくりや学習情報への要求などの生涯学習支援が必要とされていることがわかった。

クロス集計で「学歴別」でみると、「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」の人が「時間のやりくりが大変」(38.7%)としているが、「中学卒 高校卒」の人は23.7%である。

「仕事の状況別」では、「時間のやりくりが大変」と答えた人の中で、「定年退職せずに働いている」人が高率で43.7%に達するが、一方で「定年退職をし、今は働いていない」人は17.0%に過ぎない。

「性別・年代別」でも、「時間のやりくりが大変」という学習阻害要因が明らかになっており、「50歳～54歳」(44.5%)、「55歳～59歳」(40.0%)の人たちが問題だと感じているようである。女性の場合は、「50歳～54歳」(39.0%)よりも、「55歳～59歳」(44.0%)の方が増加しており、男性の「50歳～54歳」(50.0%)、「55歳～59歳」(36.0%)が下落していることと対称的な結果となっている。「女性の70歳～74歳」の23.0%の人が、継続して問題意識を持っているのに対して、「男性の70歳～74歳」の人は9.0%と激減している。

「毎月の収入別」では、「経費のやりくりが大変」だと感じている人と収入との関係に相関がみられる。「30～40万円未満」の人が、「時間のやりくりが大変」だと指摘している。

学習阻害要因の中で際立って多くの人が指摘していたのは「時間のやりくりが大変」であるという点である。この問題には性差はないようであり、男性とは異なって、女性の場合は加齢とともに問題が解決されるという訳にはいかない。「経費のやりくりが大変」だという意見が多いが、これについては学習内容を工夫することによって対応しているようだ。

第6節 高齢者の最近1年間の学習方法

「高齢者の最近1年間の学習方法」に関する質問である。(Q54)

「特にやっていない」(44.5%)という意見もあるが、多かった回答は、「インターネット、携帯電話を利用して」(34.1%)であり、次いで「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」となっている。

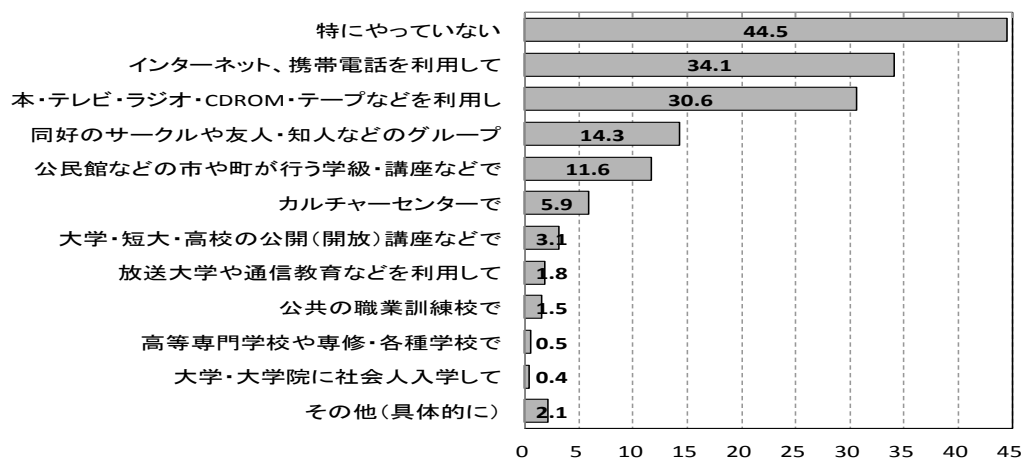
IT機器をはじめ、旧来からの学習メディアを活用した学習が多いことがわかったが、「グループ活動」や「公民館などの社会教育施設」といった学習方法が根強く存在している点にも留意する必要がある。

クロス集計では、「学歴別」をみると、「中学卒 高校卒」の人の学習方法は、全体傾向とほとんど変わらないことがわかる。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」の人については、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」がやや低く21.2%、「インターネット、携帯電話を利用して」も26.6%しかない。「大学卒 大学院修了」の人は、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(40.0%)、「インターネット、携帯電話を利用して」(40.5%)となり高率になっている。「特にやっていない」人の数も少なく、38.6%にとどまっている。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人では、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(5.4%)、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(4.9%)であり、

いずれも率が低い。「特にやっていない」(54.4%)というような意見も多い。「定年退職したが、今も働いている」人は、「インターネット、携帯電話を利用して」(42.0%)、「本・テレ

Q54高齢者の学習方法(%、N=1,000、複数回答)



ビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(35.9%)と答えている。「定年退職をし、今は働いていない」人の場合は、「定年退職せずに働いている」人とは異なる結果が示されており、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(21.6%)、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(18.1%)となっている。

「性別・年代別」については、「全体」では性別で大きな差はないようである。年代別で見ると、「70歳～74歳」の人は、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(39.5%)、「インターネット、携帯電話を利用して」(44.5%)、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(29.5%)、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(22.0%)となっている。「同好のサークルや友人・知人などのグループで」については、「65歳～69歳」の人で19.5%ある。性別と年代別の両方をクロスした場合は、「男性の70歳～74歳」が「インターネット、携帯電話を利用して」(56.0%)、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(27.0%)と回答しており、「女性の70歳～74歳」が、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」(32.0%)、「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」(25.0%)と答えている一方で、「女性の50歳～54歳」では、「同好のサークルや友人・知人などのグループで」「公民館などの市や町が行う学級・講座などで」はいずれもかなりの低率である。

「毎月の収入別」をみると、「10万円未満」の人の56.5%が、「特にやっていない」と答えており、「インターネット、携帯電話を利用して」は21.7%しかいない。また「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(21.7%)は低率であり、「特にやっていない」人は56.5%にも達する。「20～30万円未満」の人は、「インターネット、携帯電話を利用して」(45.8%)、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(38.4%)となる。この傾向は「30～40万円未満」の人にもあらわれており、「インターネット、携帯電話を利用して」(40.3%)、「本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ」(36.1%)がある。

この調査項目では、学歴に関わる点での顕著な特徴は表れていない。仕事の状況では、退職後も働いている人にやや積極的な姿勢がうかがえるが、全体としての意識は低い。年齢が高い高齢者が情報機器をとおして学習している点が目立つ。しかし所得の低い人

の場合は、そうした学習すらも取り組みにくい現状がある。結果として、収入と学習方法・内容との間に厳しい現実があることがわかった。

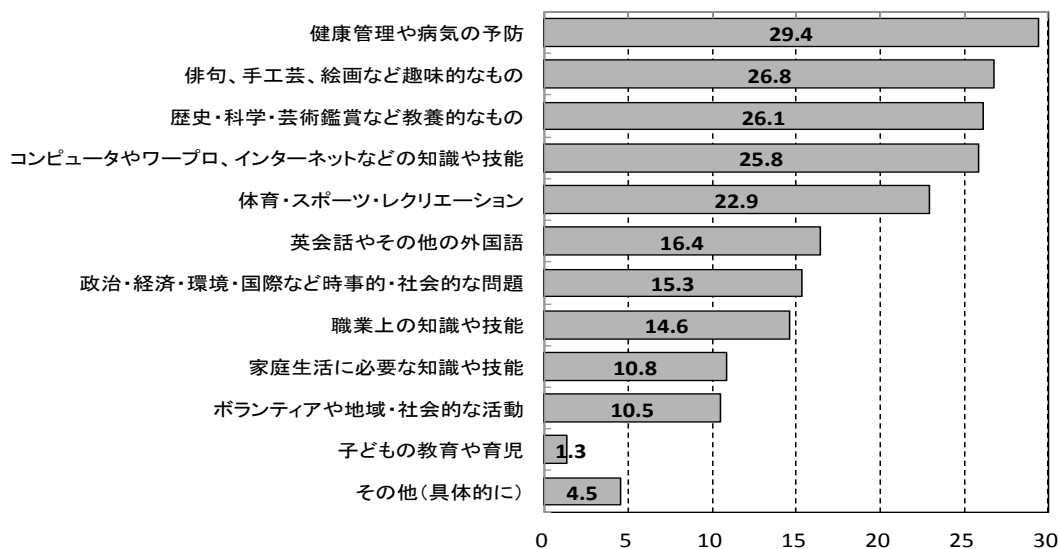
第7節 高齢者の最近1年間の学習内容

高齢者の最近1年間の学習内容の質問である。(Q55)「健康管理や病気の予防」「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」「歴史・科学・芸術鑑賞などの教養的なもの」が上位に続く。「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」「ボランティアや地域・社会的な活動」などの社会に関わる事項に関する回答は低い。

この設問でも、高齢者は「健康」「趣味」「教養」「ITからの知識や技能」といったものに意欲や関心があり、社会的なことに対する意識が希薄であることを裏付けている。

クロス集計結果の「学歴別」のクロスでは、「中学卒 高校卒」では、「全体」の傾向との差がみられないが、「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」(10.0%)が低いのが目立ち、「英会話やその他の外国語」「職業上の知識や技能」がともに9%前後である。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」では、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養

Q55高齢者の学習内容(%、N=555, 複数選択)



的なもの」「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」や「体育・スポーツ・レクリエーション」についての学習の率が低い一方、「大学卒 大学院修了」の人については、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」を33.6%の人が、「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」については22.3%の人が回答している。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人は、「職業上の知識や技能」(29.4%)、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」(31.6%)などを求めている。「定年退職したが、今も働いている」人では、「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」(22.4%)がやや高く、「定年退職をし、今は働いていない」人では、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」「体育・スポーツ・レクリエーション」や「健康管理や病気の予防」が高率を示している。

「性別・年代別」で性別をみると、「性差」での特徴的な面はみられない。年代別では、「50

歳～54歳」は、「職業上の知識や技能」(36.7%)がやや高いが、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(11.1%)、「健康管理や病気の予防」(18.9%)などは低い。「55歳～59歳」についても、「職業上の知識や技能」(20.2%)が高いが、「体育・スポーツ・レクリエーション」(10.6%)、「健康管理や病気の予防」(14.9%)は低い。「60歳～64歳」では、「俳句、手工業、絵画など趣味的なもの」(32.0%)、「英会話やその他の外国語」(22.3%)がやや高い。「65歳～69歳」になると、「健康管理や病気の予防」(40.3%)、「俳句、手工業、絵画など趣味的なもの」(31.9%)が高くなる。「70歳～74歳」の人では、「健康管理や病気の予防」(38.3%)、「体育・スポーツ・レクリエーション」(32.9%)が高い。性別と年代別の双方のクロスでみると、「男性の50歳～54歳」は「職業上の知識や技能」(38.6%)が高い。「女性の50歳～54歳」では、「職業上の知識や技能」(33.3%)が高い。「男性の55歳～59歳」では、「健康管理や病気の予防」(10.4%)、「体育・スポーツ・レクリエーション」(10.4%)が低く、「女性の55歳～59歳」では、「職業上の知識や技能」(23.9%)がやや高い。「男性の65歳～69歳」の人では、「健康管理や病気の予防」(45.5%)が高いが、「職業上の知識や技術」(4.5%)は激減しており、「女性の65歳～69歳」の人も同様である。「男性の70歳～74歳」では、「健康管理や病気の予防」(41.6%)と「体育・スポーツ・レクリエーション」(35.1%)が高率である。「女性の70歳～74歳」では、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(40.3%)、「健康管理や病気の予防」(34.7%)、「体育・スポーツ・レクリエーション」(30.6%)などが多い。

「毎月の収入別」をみると、「10万円未満」の人の学習経験では、「体育・スポーツ・レクリエーション」(29.2%)がやや高いが、「健康管理や病気の予防」(17.5%)は低い。「10～20万円未満」の人では、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(35.9%)、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」(31.4%)となっている。「20～30万円未満」の人では、「健康管理や病気の予防」(39.3%)があがり、「30～40万円未満」の人では、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」(36.8%)と「政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題」(29.4%)が多い反面、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(13.2%)などは少ない。「40万円以上」を見ると、「職業上の知識や技能」(30.3%)が多く、「健康管理や病気の予防」(24.2%)と「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」(15.2%)は少ない。

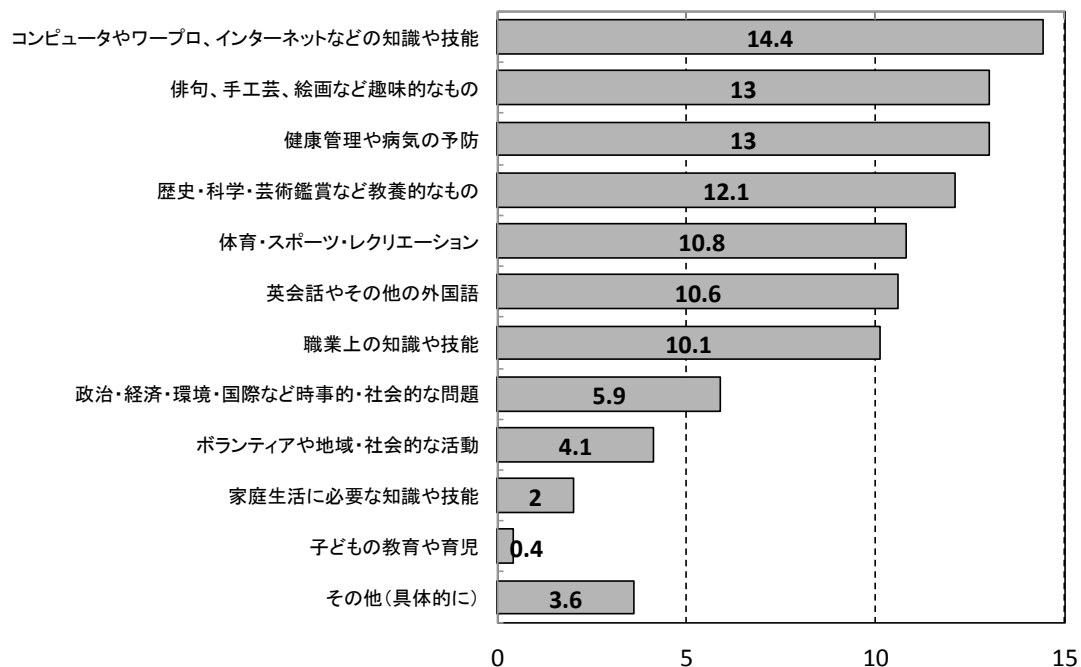
以上のクロス調査結果から、高学歴者は教養面や社会面での意識が高く、退職せずに働いている人には職業的な知識や技能などに対する意欲や関心があり、退職後も働いている人には、社会的な事項への意欲や関心がうかがえる。退職後働いていない人は、趣味、スポーツ、健康などで幅広く活動していることがわかる。男女ともに高齢者の高い関心事項として、「健康管理や病気の予防」「体育・スポーツ・レクリエーション」などがある。

第8節 高齢者の最近1年間の学習で最も熱心だった学習の内容

高齢者が最近1年間にどのような学習活動に最も熱心に参加したのかをみる設問である。(Q56)回答として11項目の選択肢が示されているが、高率の回答肢となったカテゴリーはなかった。その中で、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」が高く、次いで「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」「健康管理や病気の予防」「歴史・科学・芸術鑑賞などの教養的なもの」「体育・スポーツ・レクリエーション」「英会話やその他の外国語」「職業上の知識や技能」が回答されている。

高齢者が最近の1年間に取り組んだ学習とは、情報機器を通じた知識や技能の習得、趣味的な学習、健康に関する学習、教養的な学習ということがわかった。

Q56 高齢者が最も熱心に学習した事の内容(%、N=555、複数選択)



高齢者が最近1年間で最も熱心であった学習についてクロス結果をみてみよう。「学歴別」のクロスでは、「全体」の状況と学歴との相関に大きな隔たりはないが、「コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能」については、「中学卒 高校卒」の人が20.5%あるのに対して、「大学卒 大学院修了」の人は8.1%に過ぎない点が特徴的といえよう。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人は、「職業上の知識や技能」を答えた人が20.9%ある一方で、「俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの」は7.0%に過ぎない。「定年退職したが、今も働いている」人では、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」を17.6%の人が回答している。

「性別・年代別」を見ると、性別では、全体傾向と異なるような結果はなかった。年代別では、「50歳～54歳」の26.7%の人が「職業上の知識や技能」を求めているのが目立つ。

次に性別と年代別の両方をクロスすると、「女性の50歳～54歳」では、「職業上の知識や技能」(27.3%)、「英会話やその他の外国語」(24.2%)となっている。この傾向は「女性の55歳～59歳」にもみられ、「職業上の知識や技能」(19.6%)、「英会話やその他の外国語」(17.4%)となり、やや高率だといえよう。「職業上の知識と技能」については、男女ともに65歳以上になると激減する一方で、「男性の50歳～54歳」で、「職業上の知識や技能」をあげた人が26.3%もいる。

「毎月の収入別」のクロスについてみると、「10万円未満」の人では、「体育・スポーツ・レクリエーション」(15.8%)が行われているが、「健康管理や病気の予防」(7.5%)や「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」(5.8%)は低調である。「30～40万円未満」の人では、「歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの」は26.0%ある。「40万円以上」の人では、「職業上の知識や技能」を求めた人が21.2%もいるのが特徴的といえよう。

この設問では、単純集計の結果とクロスの結果がほとんど異ならず、特徴的な傾向は

みられなかった。ただ 50 歳代の女性で、職業上の知識や技能、外国語がやや高率であることがわかり、また年収の高い高齢者は教養的なものや職業上の知識や技能を求める傾向にあるようだ。

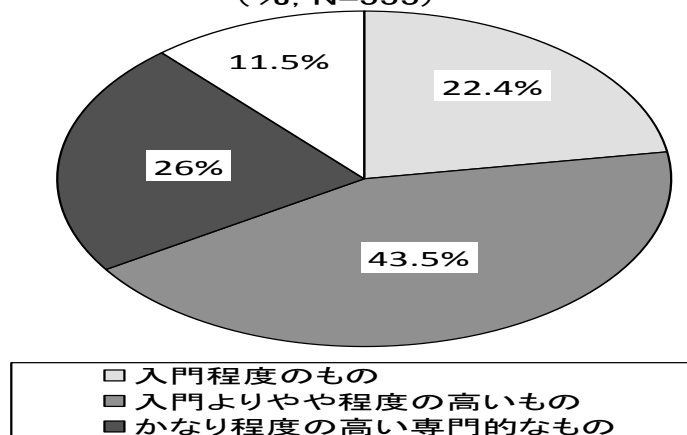
第 9 節 高齢者の最近 1 年間で最も熱心に行った学習内容（レベル）

この設問は、高齢者が最近 1 年間に最も熱心に参加した学習の内容のレベルを知るためのものである。(Q57)

回答では、「入門よりやや程度の高いもの」が最も多く、次いで「かなり程度の高い専門的なもの」となっている。「レベルの判断はできない」という人も 2 割弱いる。「入門適度の内容」で満足している人は 20.5%と低い。

調査傾向から、学習の高度化が目指されていると考えてよいだろう。しかし、人々の学習要求が、高等教育機関や民間教育機関での学習機会と結びついていないこともわかった。(Q50 参照)

Q57 高齢者が最も熱心に学習したことの内容
(%, N=555)



Q57 の結果をクロスで見ると、「学歴別」で「中学卒 高校卒」の人では、「入門程度のもの」(25.8%) が一番多いが、「かなり程度の高い専門的なもの」については低率(11.1%)であった。「大学卒 大学院修了」の人の 27.5%が、「かなり程度の高い専門的なもの」を求めていることがわかった。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人は、「入門程度より程度の高いもの」を求める人は少ない。「入門程度のもの」と「かなり程度の高い専門的なもの」に二分されるようである。「定年退職したが、今も働いている」人では、「入門程度のもの」よりも「入門程度より程度の高いもの」「かなり程度の高い専門的なもの」を求める意見が多かった。「定年退職をし、今は働いていない」人になると、「かなり程度の高い専門的なもの」が激減する。

「性別・年代別」においては、年代別で見ると、「50 歳～54 歳」の人は「かなり程度の高い専門的なもの」(34.4%)や「入門程度のもの」(27.8%)がやや多い。特に「男性の 50 歳～54 歳」の人はその傾向が強いようだ。同じ年代でも女性の場合は、「女性の 50 歳～54 歳」にみられるように、「入門程度のもの」「入門よりやや程度の高いもの」を求めている。「女性の 60 歳～64 歳」は、他のデータでも同様であるが、かなり積極的に学習意欲を持っているようだ。「入門よりやや程度の高いもの」を求める人が 53.1%いることが目立っている。

「毎月の収入別」からみると、「10 万円未満」の人は、「入門よりやや程度の高いもの」が

多いが、「入門程度のもの」に対する学習要求もある。反面、「かなり程度の高い専門的なもの」（12.5%）の割合は低い。「40万円以上」の人では、「かなり程度の高い専門的なもの」を求めた人の割合が36.4%と高い。

高齢者においては、その学習内容は学歴との強い相関があると考えられる。仕事を継続中の人の「職業上の知識や技能」に対する意欲がみられ、退職時まで続くと思われる。高齢者の女性の学習意欲や関心は高く、レベルも入門的な内容よりも高いものを求める傾向にあることがわかった。高収入者が求める学習レベルとして、専門的なものを求める意見が多いようだ。

第10節 高齢者が最も熱心に学習した結果の評価

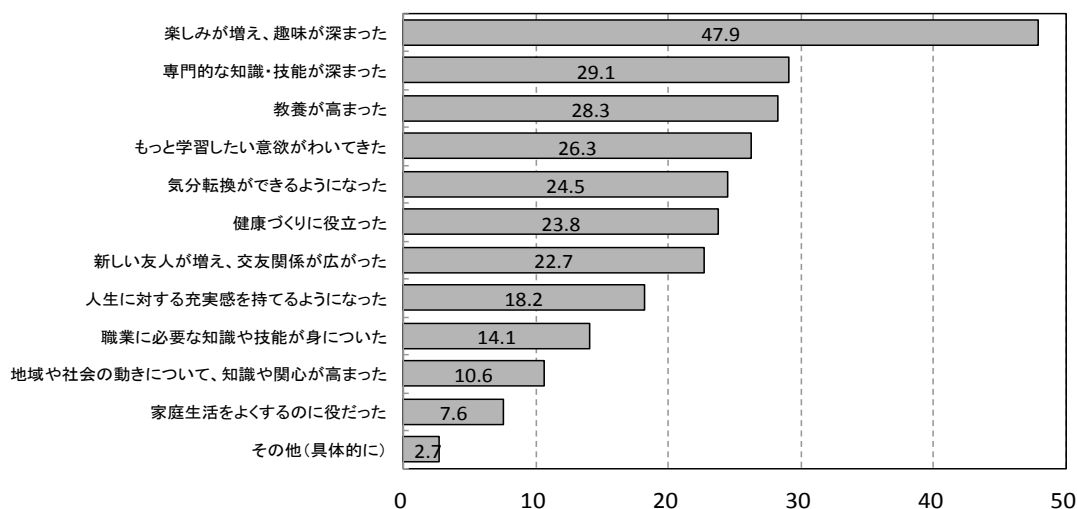
高齢者が最も熱心に学習した結果の評価に関わる設問である。(Q58)

回答率の高いもの順にみると、「楽しみが増え、趣味が深まった」「専門的な知識・技能が深まった」「教養が高まった」「もっと学習したい意欲がわいてきた」「気分転換ができるようになった」となっている。社会活動や地域活動につながる学習である「家庭生活をよくするのに役だった」「地域や社会の動きについて、知識や関心が高まった」や「職業に必要な知識や技術が身についた」などを選んだ人は少なかった。

趣味や教養などの学習で得た知識や技能が大きな割合を占めており、社会活動や地域活動につながるような学習成果が得られていないことが示された。

この設問でのクロス結果をみると、「学歴別」のクロスでは、「中学卒 高校卒」の人は「楽しみが増え、趣味が高まった」(51.6%)と答えた人が多く、次に「健康づくりに役だった」(32.1%)、「もっと学習したい意欲がわいた」(27.4%)が続く。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」の人では、「楽しみが増え、趣味が高まった」(42.6%)、「専門的な知識・技能が深まった」(32.2%)、「気分転換ができるようになった」(29.6%)となっている。「大学卒 大学院修了」では、「楽しみが増え、趣味が高まった」(47.4%)が一番多く、次いで「教養が高まった」(34.8%)、「専門的な知識・技能が深まった」(34.0%)となっている。

Q58高齢者が最も熱心に学習したことの成果(%、N=555、複数回答)



「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人は、「専門的な知識・技能が深ま

った」(39.0%)、「職業に必要な知識や技能が身についた」(28.9%)と答えており、学習と仕事との間に強い関連性が感じられる。「定年退職したが、今も働いている」という人は、「楽しみが増え、趣味が深まった」(47.1%)、「教養が高まった」(37.6%)、「専門的な知識・技能が深まった」(31.8%)となっている。「定年退職をし、今は働いていない」人では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(55.8%)、「新しい友人が増え、交友関係が広がった」(32.5%)、「気分転換ができるようになった」(31.8%)という結果が出た。

「性別・年代別」では、性別による差異は特にみつからなかった。年代別では、「50歳～54歳」の人の評価では、他の年齢別の結果と比べても「専門的な知識・技能が深まった」(50.0%)、「職業に必要な知識・技能が深まった」(28.9%)が多い。「55歳～59歳」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」「もっと学習したい意欲がわいてきた」「教養が高まった」と回答した人が多い。「60歳～64歳」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(51.5%)、「もっと学習したい意欲がわいてきた」(30.1%)、「教養が高まった」(29.1%)となっている。「65歳～69歳」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(57.1%)、「気分転換ができるようになった」(33.6%)、「新しい友人が増え、交友関係が広がった」という結果が出ている。「70歳～74歳」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(50.3%)、「健康づくりに役だった」(36.9%)、「気分転換ができるようになった」(32.2%)となっており、他の年代と比較して「健康づくり」に関する評価や関心が高いことがわかる。

性別・年代別のクロスで特徴的なものをみると、「50歳～54歳」の人たちは男女ともに「職業に必要な知識・技能が深まった」をあげた人が多い。「楽しみが増え、趣味が深まった」については、「男性・女性ともに65歳～69歳」、「女性の60歳～64歳」が他の年代と比較して率が高い。「気分転換ができるようになった」についても、「男性・女性ともに65歳～69歳」、「女性の70歳～74歳」も多い。

「毎月の収入別」をみると、「10万円未満」の人では「楽しみが増え、趣味が深まった」(59.2%)、「新しい友人が増え、交友関係が広がった」(32.5%)、「もっと学習したい意欲がわいてきた」(29.2%)が続く。「10～20万円未満」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(48.7%)、「もっと学習したい意欲がわいてきた」(30.8%)、「気分転換ができるようになった」(28.2%)と回答した人の率が高い。「20～30万円未満」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(44.8%)が最も高く、「専門的な知識・技能が深まった」(34.5%)、さらに「教養が高まった」と「健康づくりに役だった」(29.0%)があげられている。「30～40万円未満」では、「楽しみが増え、趣味が深まった」(45.6%)、「教養が高まった」(33.8%)、「専門的な知識・技能が深まった」(26.5%)の順になっている。「40万円以上」では、「教養が高まった」(42.4%)や「専門的な知識・技能が深まった」(42.4%)が高い率を示しており、「職業に必要な知識・技能が深まった」(27.3%)が続く。「楽しみが増え、趣味が深まった」(34.8%)も高率であるが、これは他の収入の少ない人たちと比較すると相対的に低いようだ。

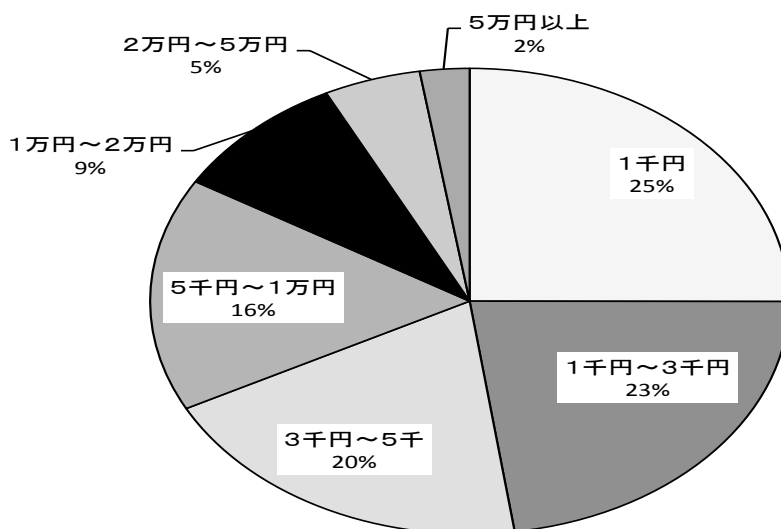
学習成果の活用という点については、学歴や性差などでは特に特徴的なことはみられなかった。この設問でも「定年退職せずに働いている」人が、職業や仕事に関連する知識や技能を求めていることが目立つ。趣味的な学習への参加の喜びや気分転換を学習成果として感じている人は、男子では65歳以上、女性では60歳以上にみられ、年齢の高い高齢者が求めている学習として「趣味」「楽しみ」「気分転換」といったキーワードがあがる。また、収入の多い人ほど専門的な知識や技能を求めており、教養についても収入との相関が強いことがわかる。これに対して、収入の少ない人は、「楽しみ」「趣味」や「交友」に学習の喜びを感じているようだ。

第 1 1 節 高齢者が最も熱心に学習したことに関わる 1 か月の経費

高齢者が、自らの学習活動に月額でどれくらいの経済的負担をしているのかを調べた結果である。(Q59)

「1 千円未満」という回答が一番多くて 25.0%、次いで「1 千円～3 千円」「3 千円～5 千円」「5 千円～1 万円未満」の順になっている。「1 万円未満」の経費負担の人が全体の 83.5%を占めている一方で、「5 万円以上」「2 万円～5 万円未満」の人の合計が 7.4%いる。

Q59 高齢者が最も熱心に学習したことに関わる経費
(%, N=555)



この設問でも、経費の問題が学習活動に与える影響が強いことがわかった。高齢者のほぼ半数が 3 千円以下の経費で学習しようとしているのであり、8 割強が 1 万円以下となっている。その一方で、2 万円以上の人 が 7.4%存在することから、いわゆる二極化と言えるような状態になっている。

学習のための経費に関わるクロス集計では、「学歴別」でみると、「中学卒 高校卒」の人では「1 千円～3 千円未満」(26.8%)、「1 千円未満」(25%)、「5 千円～1 万円未満」(18.4%)の順になっている。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校(高専)卒」の人についてみると、「1 千円～3 千円未満」(26.1%)、「1 千円未満」(22.6%)、「3 千円～5 千円未満」(21.7%)という結果だった。「大学卒 大学院修了」では、「1 千円未満」(26.3%)、「3 千円～5 千円未満」(19.8%)、「1 千円～3 千円未満」(17.8%)であり、どのグループも 5 千円未満の経費の人が多い。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人を高い率から見ると、「1 千円未満」(29.9%)、「1 千円～3 千円未満」(20.3%)、「3 千円～5 千円未満」(18.2%)となっている。

「定年退職したが、今も働いている」では、「1 千円～3 千円未満」(29.4%)、「1 千円未満」(24.7%)、「3 千円～5 千円未満」(20.0%)の順で、「定年退職をし、今は働いていない」人も同様に、「1 千円～3 千円未満」(22.3%)、「1 千円未満」(21.9%)、「3 千円～5 千円未満」(20.5%)である。

次に「性別・年代別」では、「男性」は「1 千円未満」(26.5%)、「1 千円～3 千円未満」(25.2%)、「3 千円～5 千円未満」(18.9%)となり、「女性」は「1 千円未満」(23.3%)、「3 千円～5 千円未満」(20.6%)、「1 千円～3 千円未満」(19.8%)である。「3 千円未満」でみると「男性」が 51.7%

であるのに対して、「女性」は43.1%となり、高い経費をかけている人の比率は「女性」が「男性」を上回っていることがわかった。年代別とのクロスからみると、「女性の50歳～54歳」で「1千円未満」の人は42.4%あり、「女性の1千円～3千円未満」になると9.1%しかいない。

「毎月の収入別」では、「10万円未満」の人では、「1千円未満」(27.5%)、「1千円～3千円未満」(21.7%)、「3千円～5千円未満」(19.2%)となっている。「10～20万円未満」の人では、「1千円未満」(23.7%)、「1千円～3千円未満」(23.7%)、「3千円～5千円未満」(19.2%)である。「20～30万円未満」の人では、「1千円未満」(29.0%)、「1千円～3千円未満」(22.1%)、「3千円～5千円未満」(20.0%)で、「30～40万円未満」では、「1千円～3千円未満」(27.9%)、「3千円～5千円未満」(22.1%)、「1千円未満」(19.1%)、「40万円以上」の人では、「1千円未満」(21.2%)、「1千円～3千円未満」(18.2%)、「3千円～5千円未満」(18.2%)となっている。

学習にかかる経費と学歴との相関はほとんどみられないが、学歴の低い人たちで高い費用を負担している人は少ない。また定年後も働いている人とそうでない人を比較しても差異はみられない。また「女性」の方が「男性」と比較してかなりの経費をかけていることがわかる。毎月の収入をみても、全体傾向と著しい差異はないようだ。

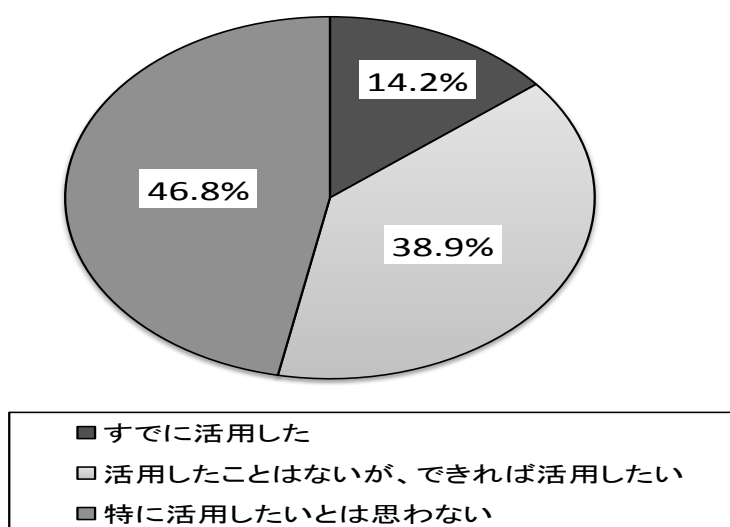
第12節 高齢者の学習成果のボランティア活用に対する意識

高齢者が学習成果をボランティアなどの活動で社会還元しようとする意識はどうかという問いかけである。(Q60)

回答には3つの選択肢が与えられており、「特に活用したいとは思わない」(46.8%)人が最も多く、次いで「活用したことはないが、できれば活用したい」(38.9%)、「すでに活用した」(14.2%)となっている。

学習成果の社会還元が望まれているのであるが、残念ながら、学習成果とボランティアなどの直接的な社会貢献活動との結びつきが弱いことがわかった。

Q60ボランティアなど高齢者が最も熱心に学習したことの成果の活用(%、N=555)



次にクロス集計結果をみてみよう。「学歴別」とのクロスでは、「中学卒 高校卒」の人で

は、ボランティアなどの活動に「特に活用したとは思わない」が 45.3%あり、「活用したことはないが、できれば活用したい」が 41.1%となっている。一方で、「すでに活用した」は 13.7%となっている。「専門学校卒 短大卒 高等専門学校（高専）卒」の人でも、「特に活用したとは思わない」が 45.2%、「活用したことはないが、できれば活用したい」が 38.3%、「すでに活用した」が 16.5%であった。「大学卒 大学院修了」では、「特に活用したとは思わない」が 49.4%、「活用したことはないが、できれば活用したい」が 36.8%、「すでに活用した」が 13.8%となっており、いずれも大きな差はなかった。

「仕事の状況別」では、「定年退職せずに働いている」人は「特に活用したとは思わない」(46.5%)、「活用したことはないが、できれば活用したい」(43.9%)、「すでに活用した」(9.6%)であり、「すでに活用した」と答えた人の数は少ない。「定年退職したが、今も働いている」人でも、「特に活用したとは思わない」と答えた人が 43.5%であり、「活用したことはないが、できれば活用したい」(42.4%)、「すでに活用した」(14.1%)であった。「定年退職をし、今は働いていない」人を見ると、「特に活用したとは思わない」(48.1%)、「活用したことはないが、できれば活用したい」(34.6%)、「すでに活用した」(17.3%)となっており、「すでに活用した」人の割合は微増している。

「性別・年代別」では、「男性」は「特に活用したとは思わない」(47.7%)、「活用したことはないが、できれば活用したい」(39.4%)、「すでに活用した」(12.9%)となっている。「女性」についても傾向は変わらず、「特に活用したとは思わない」(45.8%)、「活用したことはないが、できれば活用したい」(38.3%)、「すでに活用した」(15.8%)という結果が出ている。年代別でも全体傾向とほとんど変わらないことがわかった。性別と年代別の両方のクロスで特徴的なものをあげると、「女性の 70 歳～74 歳」が 26.4%と高率であり、「女性の 65 歳～69 歳未満」では「活用したことはないが、できれば活用したい」という回答が 50.9%ある。

「毎月の収入別」では、「10 万円未満」の人は「特に活用したとは思わない」(52.5%)、「活用したことはないが、できれば活用したい」(36.7%)、「すでに活用した」(10.8%)となっている。この傾向は他の収入層においても変化がないようだ。例外的には、「20～30 万円未満」の人で、「活用したことはないが、できれば活用したい」と考えている人の数が 46.2%ある。

全体としてみた場合、学歴とボランティアなどの社会活動との相関関係はないようである。仕事面でみると、働かなくなると、ボランティアなどの社会活動への参加意欲が少し高まるようである。また男性が他の世代と比べてあまり変化がないのに対して、女性の年齢の高い高齢者はボランティア活動などの社会活動に対して積極的であることがわかった。

第4章 高齢者の情報活用

間野 百子 (宇都宮共和大学)

第1節 本章の目的

本章では調査対象者（対象とした年齢層は50歳から74歳までであるが、調査対象者全体を総括する場合は以下「高齢者」と記す）が社会参加や学習に関わる情報をどのメディアから入手し、入手した情報をどのように活用しているかについて検討していく。

情報を効果的に活用していくためには、①情報収集能力（必要な情報を目的にそくしたメディアから選択的に入手できる）②情報操作能力（入手した情報を操作したり、活用したりする）③情報発信能力（情報を編集し、第三者に発信する）が必要となる。情報化・IT化が急速に進展する現代社会においては、高齢者の学びや生活支援のうえでもインターネットを主流とするメディアが重要なツールとなりつつある。たとえば、兵藤は高齢の大学（院）生の学習を支援し、彼（女）らの「自由度」「自在性」を担保していくうえでも ICT (Information & Communication Technology、情報通信技術、以下 ICT と略記)を効果的に活用することが必要不可欠であると述べている【兵藤, 2012, 114-125】。さらに、都市高齢者の社会的孤立を予防・防止するうえで、ICTを媒介とする「緩やかな繋がり」が高齢者に及ぼす肯定的・否定的効果についても検証されている【荒井・袖井他, 2012, 48-53】。

多様性に富むメディアの中でもインターネットは急速に一般家庭に普及し、主要メディアとしての役割を果たしている。平成22年度（2010年度）の情報通信白書によると、高齢者のインターネット利用率は、平成21年度（2009年度）末の時点で36.9%を占めている。特に65-69歳代では利用率の増加が著しく58%にまで上昇しているものの、全体平均の78%と比べると利用率はいまだに低い【総務省, 2010】。総務省は、今後の課題の一つとして、「デジタル・ディバイド」を解消していくことを掲げている。ここでの「デジタル・ディバイド」とは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用出来ない者との間に生じる格差」【総務省, 2004】を意味する。すなわち、「インターネットの普及が進んでいない層（デジタル・ディバイドが生じているセグメント）は、インターネットにアクセスできないことで生活に必要なサービスにアクセスできず、負の連鎖を生む」恐れが指摘されているのである【総務省, 2011, 89】。

このように、「高齢者」がそれぞれの学習ニーズや生活課題を満たしながら、社会参加していくうえで、情報の活用能力が今後一層重要になると考えられる。しかし、その一方で、ICTが進展したことによる、情報格差の増大が問題視されている。すなわち、情報の多様化・複雑化が進展するなかで、情報を有効に使いこなせない情報弱者が新たに生み出され、情報収集や操作を前提としたうえでの社会参加や学習活動を阻害する要因にもなりかねない。

本章では以上の問題意識にもとづいて収集したデータの分析をとおして、「高齢者」の間に情報を収集・操作・発信するうえでの格差は生じているのか、その場合、どのような差が生じているのか、そのような差を生み出す要因は何か、高齢期特有の学習ニーズを充足するうえで情報メディアはどのような機能を有しているのかなどについて実証的に検討していく。

第2節 メディアの活用状況

人びとは様々なメディアを活用しながら必要な情報を選択的に入手している。表1は「高齢者」が目的ごとにどのメディアを活用しているかについてみたものである。目的の項目には、「世の中の出来事を知るため」「趣味に関する情報を得るため」「教養を身につけるため」「予約やチケット取得のため」「リラックスや息抜きのため」「人とのつき合いを広げたり、深めたりするため」「健康維持のため」「仕事に必要な知識や技術向上のため」の八項目を掲げ、それぞれに活用しているメディアの1位と2位を尋ねた。メディア源には、「本」「雑誌(情報誌含む)」「新聞」「DVDやビデオソフト」「CD・MD・カセット」「ラジオ」「テレビ」「インターネット」「パソコン」「携帯電話/スマートフォン」「通信教育の教材」「固定電話」「ニンテンドーDSなど(ゲーム機)」「Will」の十三項目を掲げた。

表1 目的別メディアの活用状況(複数回答)

Q45	次あげる目的で、あなたが利用するメディアはどれですか。下記の中から、最も良く使うものを順に2つずつお選び下さい。 複数回答														
		全体(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			本	雑誌(情報誌含む) V	新聞	DVDやビデオソフト	CD・MD・カセット	ラジオ	テレビ	インターネット	パソコン	携帯電話/スマートフォン	通信教育の教材	固定電話	ニンテンドーDSなど(ゲーム機) Will
1	世の中の出来事を知るため)1位	1149	14	1	223	1	0	20	536	288	64	2	0	0	0
		1000	1.2	0.1	19.4	0.1	0.0	1.7	46.6	25.1	5.6	0.2	0.0	0.0	0.0
2	世の中の出来事を知るため)2位	1149	17	24	372	1	3	32	327	267	93	12	0	0	1
		1000	1.5	2.1	32.4	0.1	0.3	2.8	28.5	23.2	8.1	1.0	0.0	0.0	0.1
3	趣味に関する情報を得るため)1位	1149	89	79	48	4	5	5	98	646	168	4	1	1	1
		1000	7.7	6.9	4.2	0.3	0.4	0.4	8.5	56.2	14.6	0.3	0.1	0.1	0.1
4	趣味に関する情報を得るため)2位	1149	134	247	145	15	4	21	241	173	148	12	2	3	4
		1000	11.7	21.5	12.6	1.3	0.3	1.8	21.0	15.1	12.9	1.0	0.2	0.3	0.3
5	教養を身につけるため)1位	1149	430	69	136	11	5	11	99	243	101	1	41	1	1
		1000	37.4	6.0	11.8	1.0	0.4	1.0	8.6	21.1	8.8	0.1	3.6	0.1	0.1
6	教養を身につけるため)2位	1149	145	155	206	26	10	17	145	276	130	3	34	1	1
		1000	12.6	13.5	17.9	2.3	0.9	1.5	12.6	24.0	11.3	0.3	3.0	0.1	0.1
7	予約やチケット取得のため)1位	1149	3	15	19	2	1	2	14	812	156	22	1	101	1
		1000	0.3	1.3	1.7	0.2	0.1	0.2	1.2	70.7	13.6	1.9	0.1	8.8	0.1
8	予約やチケット取得のため)2位	1149	8	91	92	1	2	10	53	154	204	225	1	308	0
		1000	0.7	7.9	8.0	0.1	0.2	0.9	4.6	13.4	17.8	19.6	0.1	26.8	0.0
9	リラックスや息抜きのため)1位	1149	111	46	15	54	60	46	520	178	100	2	0	2	15
		1000	9.7	4.0	1.3	4.7	5.2	4.0	45.3	15.5	8.7	0.2	0.0	0.2	1.3
10	リラックスや息抜きのため)2位	1149	123	101	66	83	74	75	228	190	163	14	0	3	29
		1000	10.7	8.8	5.7	7.2	6.4	6.5	19.8	16.5	14.2	1.2	0.0	0.3	2.5
11	人とのつき合いを広げたり、深めたりするため)1位	1149	37	56	88	3	3	12	114	357	88	278	3	110	0
		1000	3.2	4.9	7.7	0.3	0.3	1.0	9.9	31.1	7.7	24.2	0.3	9.6	0.0
12	人とのつき合いを広げたり、深めたりするため)2位	1149	54	89	104	8	4	26	104	252	159	178	7	159	5
		1000	4.7	7.7	9.1	0.7	0.3	2.3	9.1	21.9	13.8	15.5	0.6	13.8	0.4
13	健康維持のため)1位	1149	121	162	145	11	3	23	279	333	50	5	3	0	14
		1000	10.5	14.1	12.6	1.0	0.3	2.0	24.3	29.0	4.4	0.4	0.3	0.0	1.2
14	健康維持のため)2位	1149	125	202	186	11	12	29	201	245	111	14	1	4	8
		1000	10.9	17.6	16.2	1.0	1.0	2.5	17.5	21.3	9.7	1.2	0.1	0.3	0.7
15	仕事に必要な知識や技術向上のため)1位	1149	259	85	123	6	2	2	57	449	126	4	33	3	0
		1000	22.5	7.4	10.7	0.5	0.2	0.2	5.0	39.1	11.0	0.3	2.9	0.3	0.0
16	仕事に必要な知識や技術向上のため)2位	1149	183	163	156	11	2	15	103	292	186	13	21	4	0
		1000	15.9	14.2	13.6	1.0	0.2	1.3	9.0	25.4	16.2	1.1	1.8	0.3	0.0

表1をみると、「インターネット」が「予約やチケット取得のため」70.7%、「趣味に関する情報を得るため」56.2%、「仕事に必要な知識や技術向上のため」39.1%、「人とのつき合いを広げたり、深めたりするため」31.1%、「健康維持のため」29%の五項目で1位になっている。一方で、「世の中の出来事を知るため」では「テレビ」46.6%が「インターネット」25.1%を、

「教養を身につけるため」では「本」37.4%が「インターネット」21.1%を上回っている。「リラックスや息抜きのため」では「テレビ」が45.3%と過半数近くを占め、「インターネット」の15.5%を大きく上回っている。二位の項目では、より多様なメディアに分散して選択されており、目的に応じてメディア源を使い分けていることがうかがえる。たとえば、「世の中の出来事を知るため」では「新聞」32.4%、「趣味に関する情報を得るため」では「雑誌」21.5%、「予約やチケット取得のため」では「固定電話」26.8%、「リラックスや息抜きのため」では「テレビ」19.8%の割合が高くなっている。

図表1では、利用率の高い、上位五項目のメディア(「インターネット」「テレビ」「本」「雑誌(情報誌含む)」「パソコン」)の活用状況をみてみた。

図表 1

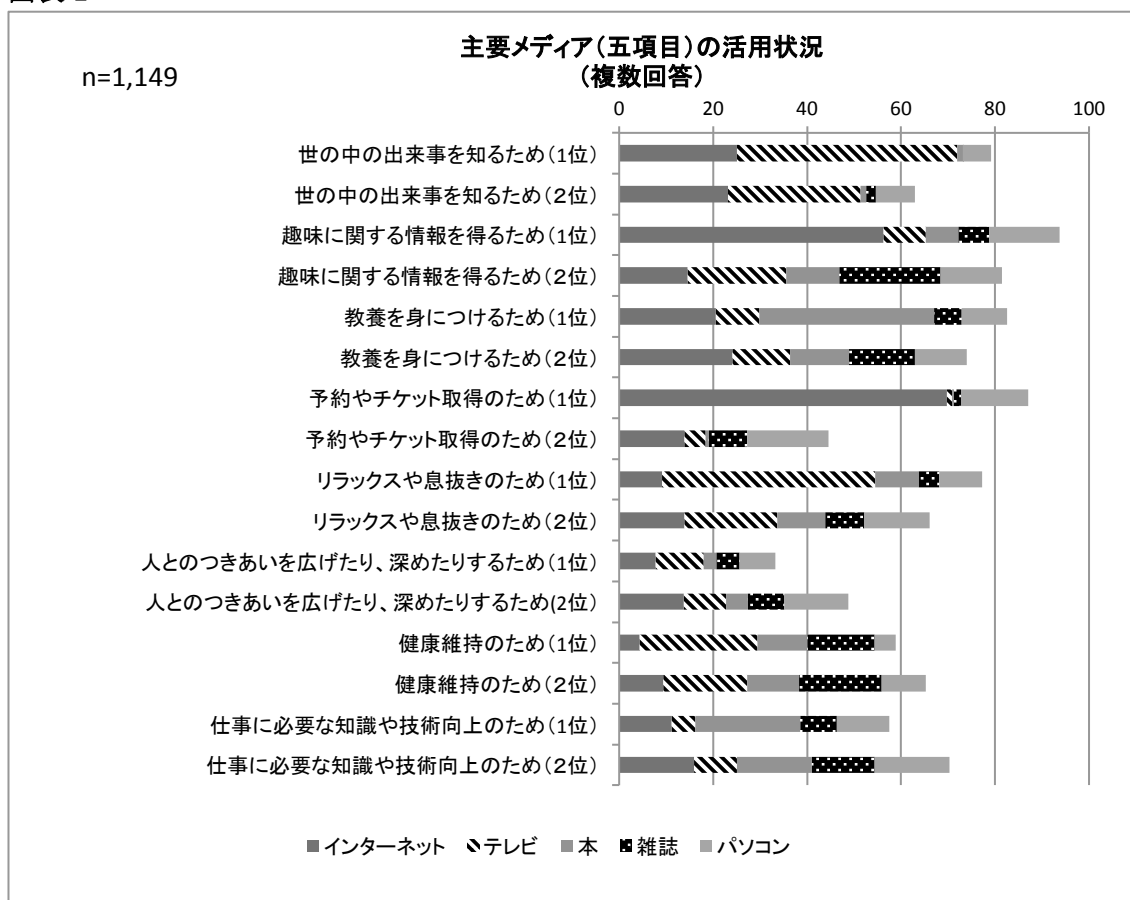
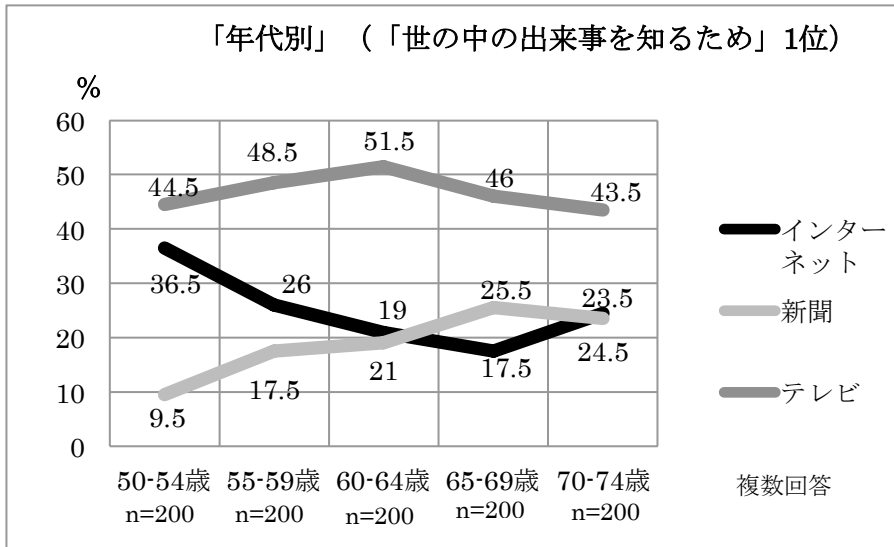


表1ならびに図表1から、「インターネット」がほぼすべての項目において上位を占め、知識や情報の取得、趣味・娯楽の充足、健康維持などに関わる情報源の主流となっていること、インターネットの活用率の高さにかかわらず、「テレビ」も幅広く活用されていること、目的や状況に応じてテレビ、新聞、本など、複数のメディアを使いわけていることなどがわかる。

そこで次に、「高齢者」の活用メディアと「学歴別」(本調査 Q11)「仕事の状況別」(同 Q3)「性別・年代別」(同 Q1・Q2)との相関を検討してみる。「年代別」による差がみられた項目は、「世の中の出来事を知るため」(図表2)と「趣味に関する情報を得るため」(図表3)である。

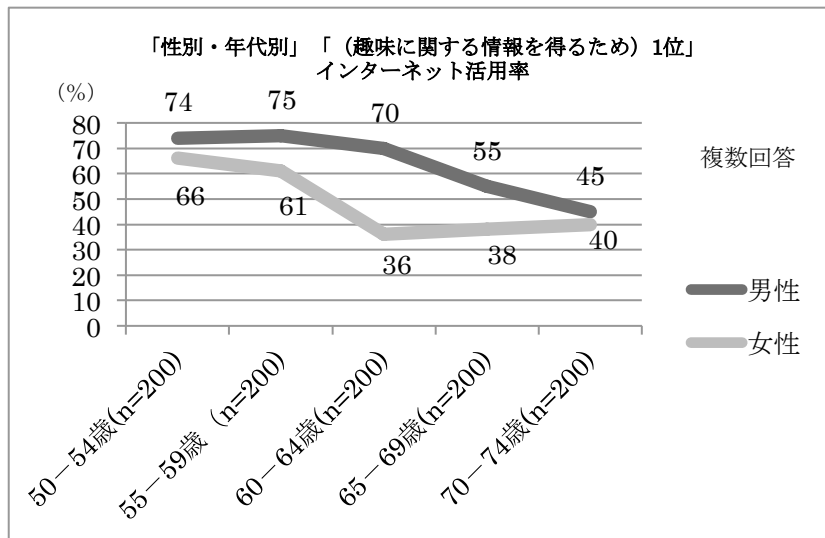
図表 2



図表 2 は、「世の中の出来事を知るため」(1 位) で活用されているメディアの上位三項目の分布を「年代別」にみたものである。若い年代の人ほど「世の中の出来事を知るため」に「インターネット」の活用率が高めで、逆に「新聞」は、年代と共に活用率も上昇傾向にある。「テレビ」はどの年代でもほぼ一定した割合で視聴されている。

「趣味に関する情報を得るため」でも若い年代の人ほど「インターネット」の活用率が高い。図表 3 は、「趣味に関する情報を得るため」(1 位) と「インターネット」の相関を「性別・年代別」でみたものである。2

図表 3

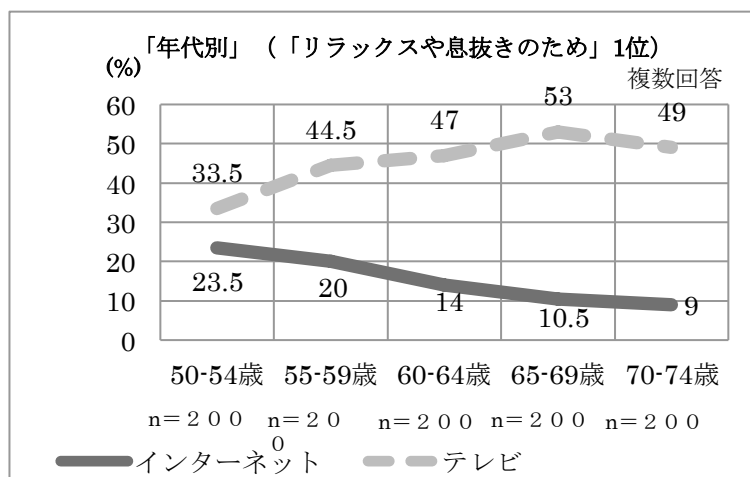


ここでは、「性別・年代別」による差がみてとれる。男女ともに 50 歳代では、「インターネット」が活用されているが、男性では 65 歳、女性は 60 歳を過ぎると、活用率が下がっている。

以上より、情報の収集段階では、年代の若い人ほどインターネットが活用され、年代が高くなるに連れ、インターネット中心ではなく、新聞、テレビなどの伝統的メディアも活用されていることが明らかになった。

さらに、60歳代を過ぎると、情報収集だけではなく、「リラックスや息抜きのため」など趣味・娯楽に関わる項目においても「インターネット」以外のメディアが中心になっている（図表4）。

図表4

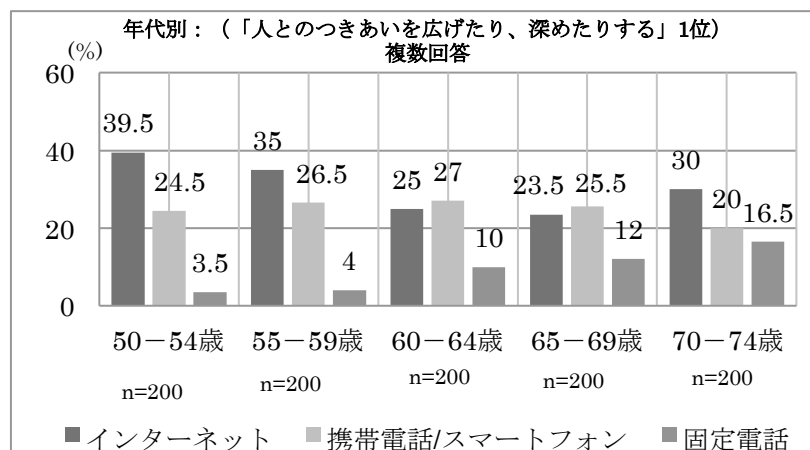


「リラックスや息抜き」(1位)では、「テレビ」の群でも年代による差がみられた。全体的に、年代が上がるにつれて、「テレビ」を活用する割合が高まるため、インターネット活用率との差が開いていく。「70 - 74歳」の群では、「インターネット」は全体で9%しか活用していないのに対して、テレビは49%の人が活用しており、活用するメディアの比率に顕著な差が認められる。

テレビはインターネットの普及にかかわらず、いまだに独自のメディア機能を有し、その有用性は低下していない。橋元によると、その理由は、テレビが「安らぎや癒しを得るという効用」や「気晴らしのメディア」としての機能を有し、自分から特定の情報にアクセスする能動的姿勢のメディアである、インターネットではカバーできないからである。さらに、テレビは、他者に自己投影をして、「代理体験」を味わえるメディアだからでもある【橋元, 2011, 54-63】。

次に、「人とのつきあいを広げたり、深めたりするため」のメディア源についてみてみよう（図表5）

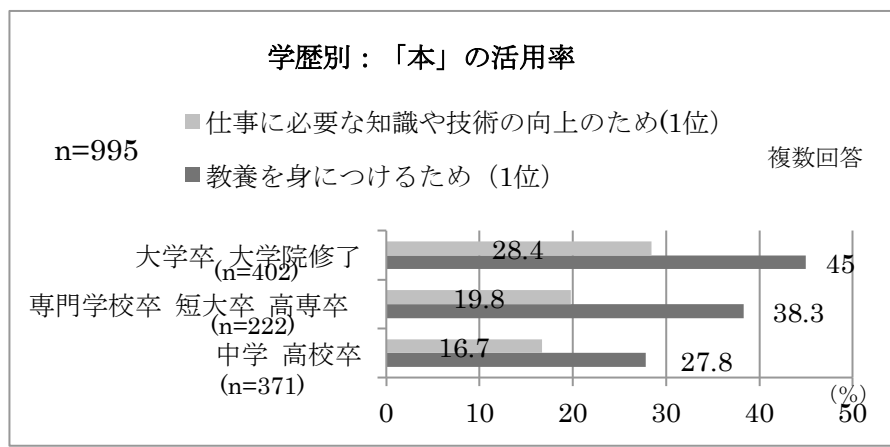
図表5



図表 5 をみると、「人とのつき合いを広げたり、深めたりするため」では、男性のほうが一般的に「インターネット」の活用率が高い（「男性全体」 8.6%；「女性全体」 22.6%）こと、男性の 50 歳代でその割合が高い（「男性 50-54 歳」 48%；「女性 50-54 歳」 31.0%、「男性 55-59 歳 46.0%」；「女性 55-59 歳」 24.0%）ことがわかる。その一方で、この群の「携帯電話/スマートフォン」では、女性の活用率が高い（「男性全体」 20.8%；「女性全体」 28.6%）。さらに、「固定電話」は女性の活用率が男性の倍であり（「男性全体」 5.6%；「女性全体」 12.8%）、高齢女性の重要な交流手段の一つとなっていることがうかがえる（「女性 65-69 歳」 19.0%、「女性 70-74 歳」 23.0%）。この群の「インターネット」の利用率は、「女性 65-69 歳」 15.0%、「女性 70-74 歳」 24.0%である。

次に、活用するメディアと「学歴」との相関をみてみた（図表 6）

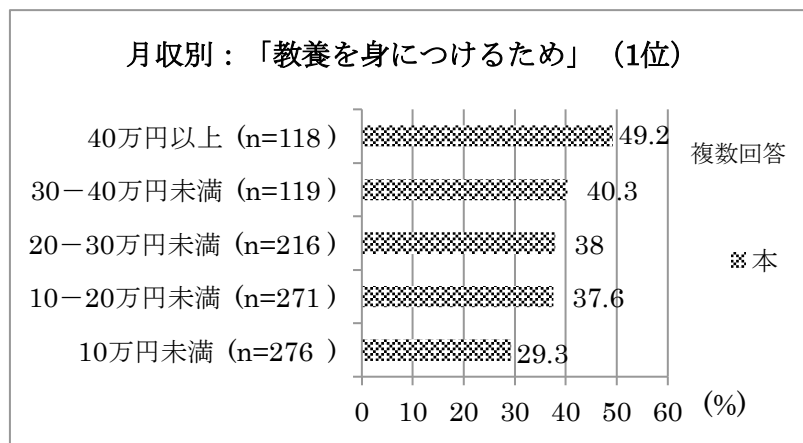
図表 6



「教養を身につけるため」(1位)や「仕事に必要な知識や技術の向上のため」(1位)では、学歴に比例して、「本」を活用する割合が高まっている。高学歴者は、活用するメディアの選択肢が広く、メディアを目的に併せて効率的に使いこなしていることが明らかになった。

そこで、さらに、「本」と「月収別」の相関をみた結果、「教養を身につけるため」(1位)においても、高月収の人ほど「本」の活用率が高くなっていることがわかった（図表 7）。

図表 7



以上、「メディアの活用状況」の検討をとおして、以下が明らかになった。

まず、インターネットがほぼ全項目において上位を占めつつも、テレビ、新聞などの伝統的メディアも選択的に活用されている点である。本稿の調査データはインターネットをとおして入手したため、インターネット利用率は平均値より高いが、ここでも高齢になるに連れ、インターネットだけでなくテレビや新聞が情報の収集源であることがわかる。さらに、「高齢者」のメディア環境は表面上豊かにみえるが、実際には、高学歴・高収入の人ほど活用するメディアの選択肢が多く、情報の収集段階で差が生じていることも推察できる。

次に、人間関係を構築していくうえでもインターネットが1位にランクインしている点である。「人とのつき合いを広げたり、深めたりするため」の項目をみると、インターネットが固定電話や携帯電話の利用率を上回っている。堀薫夫は高齢者特有の学習課題として、人間関係の再構築を掲げている。堀はその理由として、「高齢期の『喪失』の事実への対処として、高齢者の親和欲求の比重が高まる。人間関係の再構築は高齢期の重要な課題であり、高齢者の学習はこのプロセスと並行して展開される必要がある」【堀, 1999,101】と述べている。インターネットは、定年退職や離職により、職場での人間関係に距離ができたり、生活圏が自宅中心になりがちな高齢者が新たな人間関係を構築したり、それまでの人間関係を維持していくうえでも重要なツールになっている。同時に、年齢が上昇するに連れ、「固定電話」による従来型のコミュニケーションも図っている。「スマートフォン」の「高齢者」層への普及率はいまだに低く、世代間の差が大きいものの、インターネットと固定電話の機能を兼備しているため、今後高齢世代の交流手段としてどの程度浸透していくかを追跡調査していく必要がある。

第3節 パソコンの使用頻度・使用目的

(1) パソコンの使用頻度

第3節では「高齢者」のパソコンの使用状況を明らかにするために、以下1では、パソコン作業の使用頻度について、2ではパソコンの使用目的について明らかにしていく。

表2は、自宅で行うパソコン作業の頻度についてみたものである。

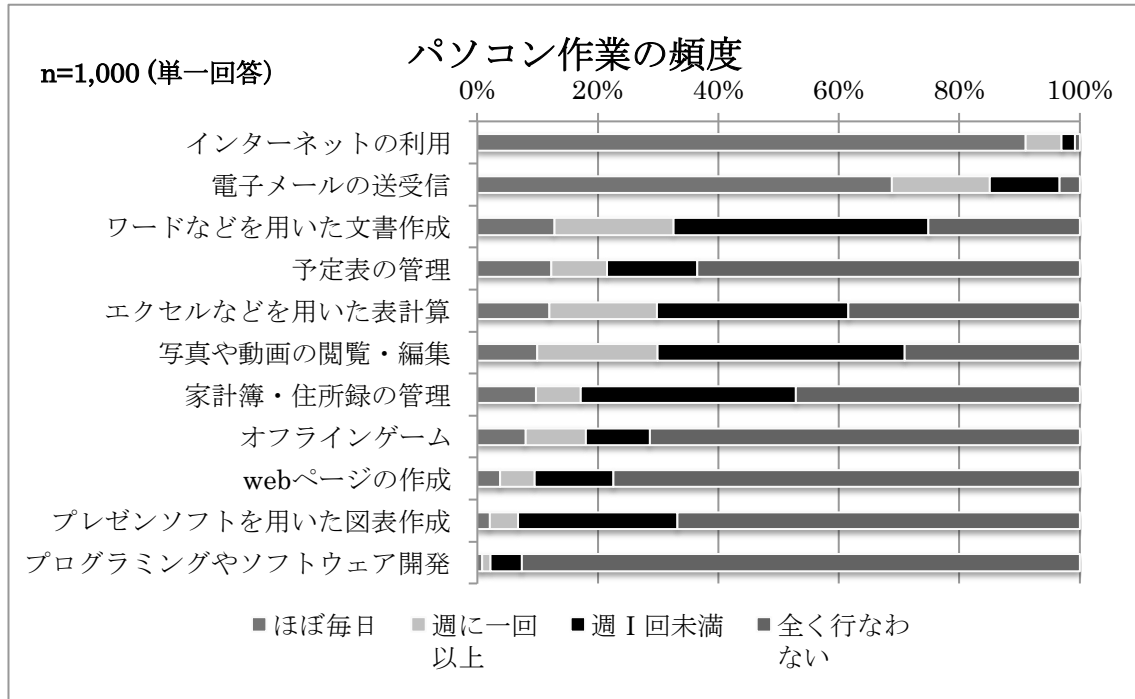
表2 パソコンの使用頻度（単一回答）

ご自宅のパソコンで、あなたは以下のことをどの程度行なっていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。	全体(n)	1	2	3	4
		ほぼ毎日	週に1回以上	週1回未満	全く行わない
ワードなどを用いた文書作成	1000 100.0	127 12.7	197 19.7	420 42.0	256 25.6
エクセルなどを用いた表計算	1000 100.0	120 12.0	178 17.8	318 31.8	384 38.4
写真や動画の閲覧・編集	1000 100.0	99 9.9	200 20.0	410 41.0	291 29.1
プレゼンソフトなどを用いた図表作成	1000 100.0	21 2.1	47 4.7	264 26.4	668 66.8
電子メールの送受信	1000 100.0	688 68.8	163 16.3	115 11.5	34 3.4
インターネットの利用	1000 100.0	910 91.0	60 6.0	22 2.2	8 0.8
webページの作成	1000 100.0	38 3.8	57 5.7	131 13.1	774 77.4
予定表の管理	1000 100.0	123 12.3	92 9.2	150 15.0	635 63.5
家計簿・住所録の管理	1000 100.0	97 9.7	75 7.5	357 35.7	471 47.1
プログラミングやソフトウェア開発	1000 100.0	8 0.8	14 1.4	52 5.2	926 92.6
オフラインゲーム	1000 100.0	80 8.0	100 10.0	106 10.6	714 71.4

自宅で行うパソコン作業として、「ワードなどを用いた文書作成」「エクセルなどを用いた表計算」「写真や動画の閲覧・編集」「プレゼンソフトなどを用いた図表作成」「電子メールの送受信」「インターネットの利用」「web ページの作成」「予定表の管理」「家計簿・住所録の管理」「プログラミングやソフトウェア開発」「オフラインゲーム」の十一項目を掲げた。頻度は、「ほぼ毎日」「週に1回以上」「週1回未満」「全く行わない」の四段階に分けて尋ねた。

図表8は作業頻度「ほぼ毎日」の高い項目順に並べ替えたものである。

図表 8



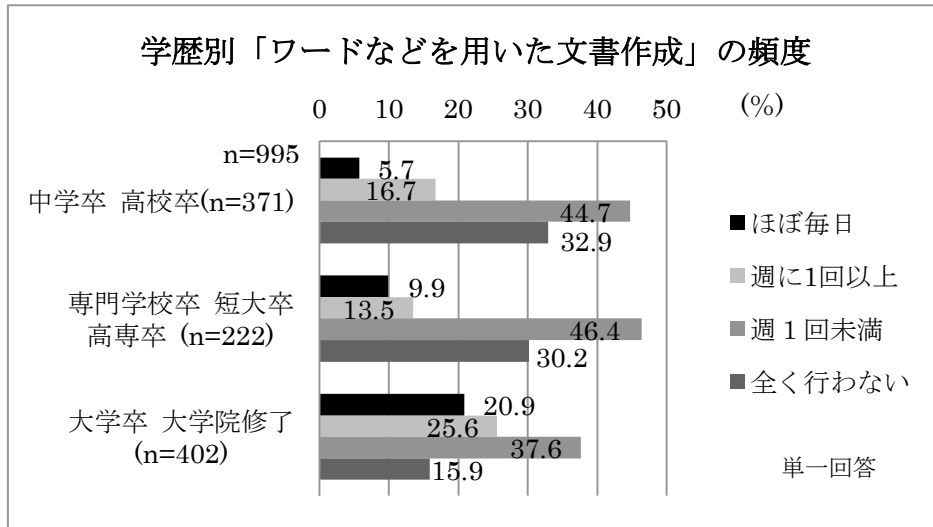
頻度が最も高いのは、「インターネットの利用」（「ほぼ毎日」91%、「週に1回以上」6%）で、ほぼ全員がインターネットを日常的に利用している。次に、「電子メールの送受信」（「ほぼ毎日」68.8%、「週に1回以上」16.3%）が続いている。第三位以降には、パソコンの操作技術が必要とする項目、「ワードなどを用いた文書作成」（「ほぼ毎日」12.7%、「週に一回以上」19.7%）や「エクセルなどを用いた表計算」（「ほぼ毎日」12.0%、「週に一回以上」17.8%）、「写真や動画の閲覧・編集」（「ほぼ毎日」9.9%、「週に一回以上」20.0%）が続いている。

逆に、「全く行わない」作業として割合が高かったのは、「プログラミングやソフトウェア開発」92.6%、「webページの作成」77.4%、「オフラインゲーム」71.4%、「プレゼンソフトなどを用いた図表作成」66.8%である。

これらの結果から、「情報の入手」には「インターネット」を使用している割合は極めて高いものの、「webページの作成」「プログラミングやソフト開発」など、パソコン機能を活用して、第三者に「情報を発信」する段階には達していない、またはその必要がないことがうかがえる。

次に、パソコン作業の頻度が回答者の属性とどのような関係があるかについて検討してみよう。まず、「学歴別」では、「メールの送受信」での相関はみられなかったが、「ワードなどを用いた文書作成」（図表 9）「エクセルなどを用いた表計算」では、学歴の高い人の使用頻度が高くなっている。

図表 9

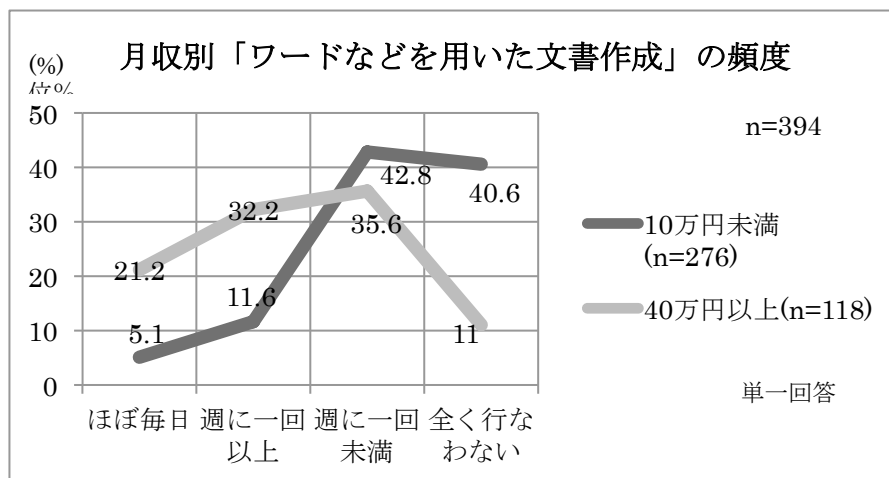


図表 9 をみると、「ワードなどを用いた文書作成」は、学歴に比例して使用頻度が高くなっており、「大学卒 大学院修了」の群では、「ほぼ毎日」に「週に1回以上」を含めると、46.5%となり、半数近い割合を占めている。一方、「中学卒 高校卒」では22.4%にとどまり、半数以下にとどまっている。この傾向は、「エクセル」「ほぼ毎日」の群でもみられる（「中学卒 高校卒」8.6%、「専門学校卒 短大卒 高等専門学校（高専）卒」9.5%、「大学卒 大学院修了」16.7%。「週に1回以上」は、「中学卒 高校卒」14.3%、「専門学校卒 短大卒 高等専門学校（高専）卒」11.7%、「大学卒 大学院修了」24.6%である。

以上より、文書やデータを作成・編集する作業においては、「大学卒 大学院修了」の人たちの使用頻度が高く、高学歴者と低学歴者のあいだには、パソコンを活用する作業内容やその頻度に有意差が認められた。

次に、パソコンの使用頻度を「月収別」でみてみると、「ワードなどを用いた文書作成」などで相関がみられた（図表 10）。

図表 10 パソコンの使用頻度



月収が 40 万円以上の人びとの群では、「ワードなどを用いた文書作成」「ほぼ毎日」に「週

に一回以上」を合計すると、5割を超える人が該当し、「全く行わない」人は1割程度にすぎない。一方、「10万円未満」の人びとをみると、「ほぼ毎日」「週に一回以上」を加えても、二割に満たなく、「全く行わない」と「週に一回未満」を加えると八割を超えている。同様の傾向は「エクセルなどを用いた表計算」でもみられる（「全く行わない」「10万円未満」54.7%、「30万ー40万円未満」21.0%；「ほぼ毎日」「10万円未満」4.3%、「40万以上」22.9%；「週に1回以上」「10万円未満」9.1%、「40万円以上」29.7%）。

以上より、インターネットや電子メールは全般的に普及し、ほぼ日常的に使用されている一方で、学歴や月収の高い人たちは、パソコンの操作能力が求められる「ワード」「エクセル」「プログラミング」などの作業も自宅で行う率が高いことがわかった。

（2）パソコンの使用目的

1ではパソコンが「高齢者」に全般的に普及している一方で、高学歴・高収入の人たちのほうが「情報の操作」を伴う作業を頻繁に行っていることを明らかにしてきた。

2では、パソコンを使用する主な目的について、「あてはまるものすべてを選ぶ」（上段）と「その中で、最も重要なもの一つを選ぶ」（下段）についてみてみた（表3）。

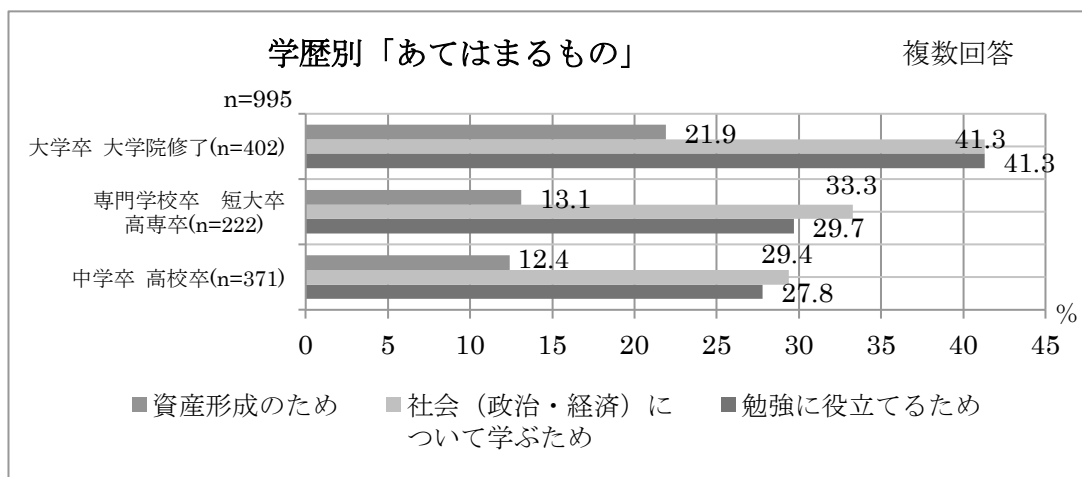
表3 パソコンの使用目的

		1	2	3	4	5	6	7	8	9
複数回答	全体 (n)	自分の生きがいや自己啓発のため	趣味や楽しみのため	知的な若さを保つため	健康・体調維持のため	職業上、必要なため	家族と楽しむため	親族や友人との交流のため	勉強に役立てるため	日常生活に必要な情報を得るため
	あてはまるもの	1000	493	851	310	207	298	144	368	337
	100.0	49.3	85.1	31.0	20.7	29.8	14.4	36.8	33.7	71.5
最も重要なもの	1000	112	368	22	14	118	10	34	13	185
	100.0	11.2	36.8	2.2	1.4	11.8	1.0	3.4	1.3	18.5
		10	11	12	13	14				
複数回答	全体 (n)	社会(政治・経済等)について学ぶため	地域での活動で活用したり活動に参加したりするため	資産形成のため	ショッピングを行うため	その他				
	あてはまるもの	1000	350	130	164	605	79			
	100.0	35.0	13.0	16.4	60.5	7.9				
最も重要なもの	1000	16	10	23	54	21				
	100.0	1.6	1.0	2.3	5.4	2.1				

十四の目的項目のうち、「あてはまるもの」「最も重要なもの」の上位にはともに「趣味や楽しみのため」「日常生活に必要な情報を得るため」「自分の生きがいや自己啓発のため」などが選ばれており、パソコンが趣味や娯楽のためだけではなく、日常生活を営むうえでも主要な情報源となっていることがわかる。

「パソコンの使用目的」でも「使用頻度」でみられた相関があるだろうか。まず、「学歴別」との相関をみてみると、「勉強に役立てるため」「社会（政治・経済）について学ぶため」「資産形成のため」で有意差が生じている（図表 11）。

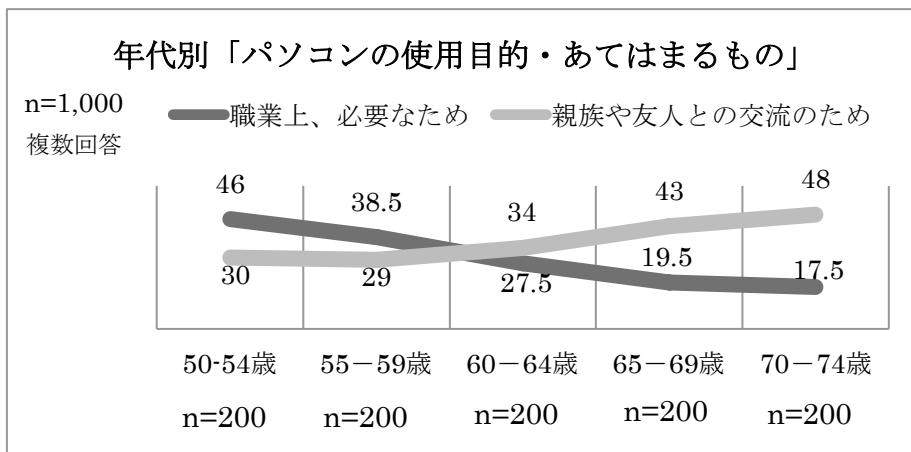
図表 11



ここでは、「勉強に役立てるため」「社会（政治・経済）について学ぶため」、さらには「資金形成のため」のいずれも「大学卒 大学院修了」の人たちの占める割合が、「中学卒 高校卒」の群と比べると極めて高く、「大学卒 大学院修了」の категорияが使用目的に変化が生じる分岐点となることがうかがえる。「資産形成のため」の群は、「月収別」による差もみられた（「10万円未満」13.8%、「30-40万円未満」25.2%、「40万円以上」22.0%）。

次に図表 12 は、「パソコンの使用目的・あてはまるもの」と「年代別」の相関について、「職業上、必要なため」と「親族や友人との交流のため」の項目でみたものである。

図表 12



年齢に比例して、「親続や友人との交流のため」にパソコンを使用する割合が高くなり、六十五歳以上の群では四割以上を占めていることから、高齢者にとってパソコンが重要なコミュニケーションの手段となっていることがわかる。逆に、「職業上、必要なため」は、年齢に比例して減少しており、パソコンがライフスタイルの変化に応じて使い分けられていることがみとれる。

以上、「パソコンの使用目的」に関して以下の点が明らかになった。

第一に、学歴の高い人たちにとってパソコンは、情報・知識の入手源、趣味・娯楽の提供源という枠を超えて、資産形成のツールとしても機能していることである。「大学卒 大学院修了」や「月収 30 万円以上」がパソコンの使用目的に差が生じる分岐点になっている。

第二に、「地域での活動で活用したり、活動に参加したりするため」にパソコンを使用する率は 13% で高くはない（表 3）ため、社会教育施設などで行われる活動の情報は自治体の広報や口コミなどをおして入手していると推察できる。

第 4 節 学習情報の入手源

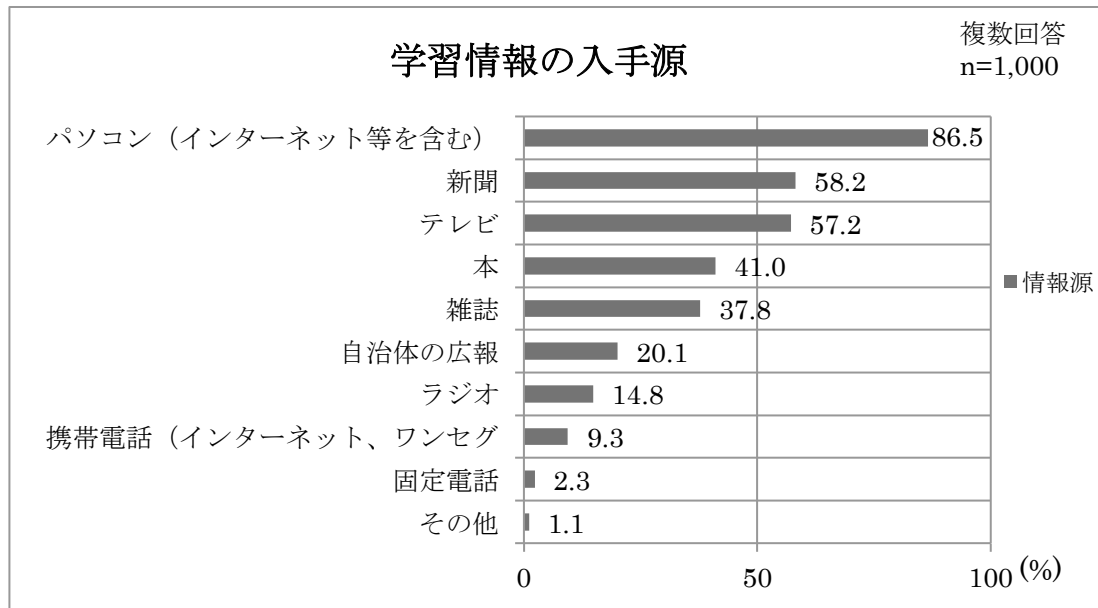
表 4 では、「高齢者」の学習情報の入手源についてみてみた。

表 4

あなたが学習に関する情報を得ようとする際、何から入手することが多いですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。 複数回答		
	n	%
ラジオ	148	14.8
テレビ	572	57.2
固定電話	23	2.3
携帯電話（インターネット、ワンセグ TV 等を含む）	93	9.3
パソコン（インターネット等を含む）	865	86.5
新聞	582	58.2
雑誌	378	37.8
本	410	41.0
自治体の広報	201	20.1
その他	11	1.1
全体(n)	1000	100.0

図表 13 では「学習情報の入手源」を割合の高い順に並び替えてみた。

図表 13



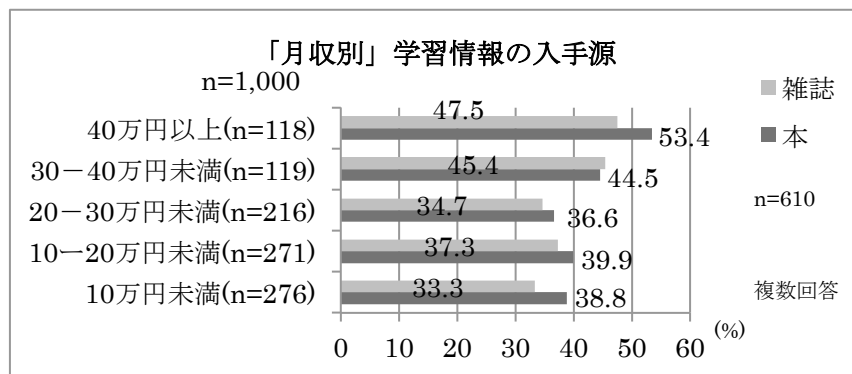
全体的にみると、学習活動に関する情報源十項目のうち、「パソコン (インターネット、ワンセグ TV 等を含む)」が 86.5%を占め、極めて割合が高い。次いで、「新聞」58.2%、「テレビ」57.2%が拮抗し、「本」41.0%、「雑誌」37.8%と続いている。逆に、利用率が低いのは、「固定電話」2.3%、「携帯電話 (インターネット、ワンセグ TV 等を含む)」9.3%、「ラジオ」14.8%である。

ここから、学習情報の入手源としてもパソコンが主流であること、情報源が多様なメディアに分散していること、自治体の広報からも五分の一ほどの人びとが学習情報を入手していることなどがわかる。

「学習情報の入手源」では、「性別・年代別」「仕事の状況別」「学齢別」「月収別」、すべての項目においてパソコンが上位を占めており、属性による有意差はみられなかったため、パソコンが幅広い年代、学歴、月収の「高齢者」の学習情報源であることが明らかになった。

一方、「学習情報の入手源」と「月収」との相関をみると、パソコンの利用率における差は生じなかったが、「雑誌」「新聞」「携帯電話」は月収の高い人ほど利用率も高めである (図表 14)。

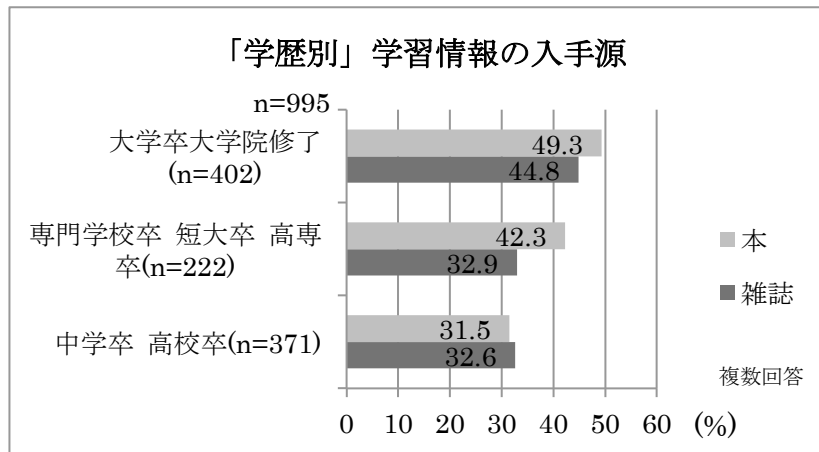
図表 14



「雑誌」では、「40万円以上」が47.5%、「30—40万円未満」では45%を超えているのに対して、「10万円未満」の群では3割前半にとどまっている。同様の傾向が「本」でもみられる。

さらに、「学習情報の入手源」と「学歴」との相関をみると、「本」や「雑誌」では、学歴に応じて利用率が高くなることがわかった（図表15）。

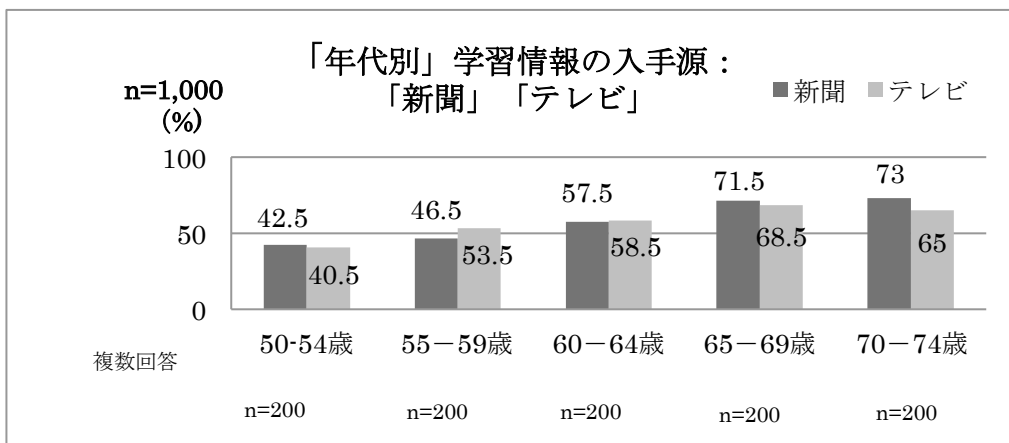
図表 15



ここまでで明らかになったのは、「パソコン（インターネット等を含む）」が学習情報の入手源として全体的に9割以上を占める一方で、その他の入手メディアに関しては学歴や経済力により格差が生じていることである。さらに、携帯電話などは、最新の機器への変更、操作技術、さらには維持費もかかるため、高齢者層への浸透率はいまだに低い。月収や学歴の高低により使いこなせる機器の二極化が進み、結果として情報格差が拡大していると考えられる。

次に、「学習情報の入手源」は「年代」との相関関係について検討してみよう。図表16は「新聞」と「テレビ」の利用率を年代別にみたものである。

図表 16



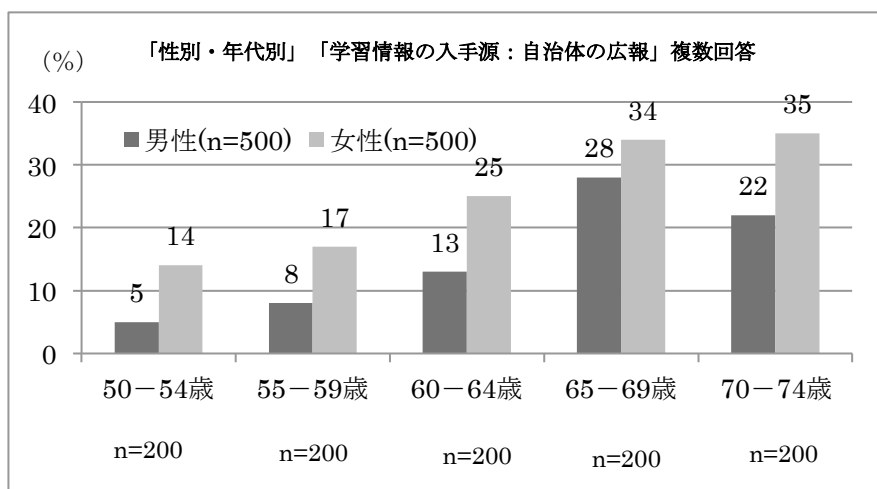
「学習情報の入手源」、十一項目のうち、2位の「新聞」の利用率では「年代」による差が生じている。「65—69歳」「70—74歳」の群では7割を超える人が「新聞」を利用しているが、50歳代では5割に満たなく、「60—64歳」でも6割に達していない。さらに、「テレビ」の利

用率も年代が高くなるに連れて上昇し、65歳以上になると、六割五分を超えている。

これらのデータから、前期高齢者にさしかかる年齢を境として学習情報の入手先が変化し、「新聞」や「テレビ」も「パソコン」に並ぶ重要な情報メディアとして活用され、そこから発信される幅広いジャンルから学習情報を得ていることがみてとれる。

さらに、「自治体の広報」も「高齢者」にとって重要な学習情報の入手源として機能している。先に、3節2の「パソコンの使用目的」のなかで、「高齢者」の大半は、地域活動に関わる情報を自治体の広報か口コミをとおして入手している可能性が高いと述べた。そこで、「自治体の広報」が「学習の情報源」として占める割合を「性別・年代別」にみてみた（図表17）。

図表 17



図表 17 からわかるように、「自治体の広報」は全体的には情報源の上位に位置づいてはいないものの、男性・女性ともに年代が上がるに連れ、利用率が高くなっている。男性の伸び率は65歳前後を境に倍層し、「65-69歳」では28%、「70-74歳」では22%となり、「50-54歳」5%の4-5倍にも達している。また、どの年代においても「女性」が「男性」の利用率を上回っている。

学習情報の入手源としての「自治体の広報」利用率と「仕事の状況別」にも相関がみられる（「定年退職をせずに働いている」12.7%、「定年退職をしたが、今も働いている」19.1%、「定年退職をし、今は働いていない」27.0%）。これらの結果から、定年退職後の人びとは、学習活動の情報を自治体の広報から入手し、公民館などの活動に参加していることがうかがえる。

第5節 教育政策への提言

以上本章では、「高齢者」が情報をどのように入手し、活用しているかについて明らかにするために、調査対象者が活用しているメディア源、パソコンの使用頻度・目的、学習情報の入手源に焦点をあてて検証してきた。本章の結論として、明らかになったことを今後の課題も含めて検討する。

まず、「高齢者」にも「インターネット」を中心とするメディアが実際に幅広く普及していることである。成人が社会活動に参加する際の疎外要因として、「情報に関する障害」や「交通の便が悪い」などの「境遇」に起因する障害が指摘されてきた【Darkenwald and Merriam 1982】

が、ICTは、同質の情報を不特定多数の人びとに瞬時に届けるため、実践現場に赴けないために学習機会から疎外されてきた人たちのハンディキャップや地域間・個人間の情報格差の軽減に資する。さらに、メディアの多様化は、高齢期に縮小しがちな「ソーシャル・サポート、社会的支援」（家族や友人や隣人などのようにある個人の周囲に存在する人たちから得られる有形・無形のサポート）【福西 1999,20】の源を補完・補強する機能を有している。

次に、「高齢者」がライフサイクルやニーズの変化に併せて、情報源を使い分けている点である。「高齢者」、特に、高齢退職者は「自治体の広報」を社会参加活動の情報源として活用する割合が増えている。企業人として仕事に専念してきた退職者（主に男性）が地域社会にソフトランディングしていくことの難しさやその支援のあり方が探求されている【三輪 2004, 50-52】が、自治体の広報などの伝統的メディアは、退職前後の人びとや高齢者が居住地域をベースとした社会活動に関する情報源として利用率が高く、地域独自の情報を住民に橋渡しする役割を果たしているといえる。

情報メディアの多様化は上記のような効果を高齢者に及ぼしうる一方で、統計上のメディアの高普及率・利用率だけでは測ることができないICTの利用格差が生じている。総務省が提起した「デジタル・ディバイド」では、インターネットへのアクセスの可否から生じる格差を問題視しているが、本調査では65歳以上の人でも9割近い人びとがインターネットを日常的に利用しており、情報にアクセスする段階での差は少ない。しかしながら、インターネットを中心としたメディアを日常的に利用している「高齢者」のあいだにおいても、メディアの利用目的や活用方法に格差が生じている。すなわち、メディア源が複雑化・多様化・高度化した分、情報入手の方法、機器の操作技術、情報の発信力における差が拡大しているのである。本章で明らかにしてきたように、高学歴・高収入の人ほど、趣味・娯楽から始まり、学習、人間関係の構築、さらには資産運用に至るまでメディアを上手く使い分けている。このことが、情報の収集・操作・発信力の差を生み出し、情報の量、質、さらには生活の質にまで影響を及ぼしたり、学歴や年収などの社会的・経済的条件に起因する、情報強者・弱者の二極化を進行させたりするおそれがある。

情報メディアのIT化は、より高度で複雑な情報収集、操作、そして発信能力を要する。荒井らが指摘しているように、最新の機器を使いこなさせないことから新たな心理的バリアを生み出すなどの否定的側面も兼ね備えている【荒井・袖井他 2012】。高齢者や退職者が情報を上手く活用しながら、社会参加へと結び付けていくために、行政は情報メディアが高齢（退職）者に及ぼしているマイナスの側面も視野に入れ、それらを補完・補強できるような学習機会を設けたり、学習方法を提示したりしながら、ICTの導入を促進していくことが必要となる。

【引用文献】

荒井浩道・袖井孝子・澤岡詩野・森やす子・鈴木昭男 2012 「都市高齢者の社会的孤立とICT利用に関する探索的研究—テキストマイニングによる自由記述回答の分析」シニア社会学会『エイジレスフォーラム』第10号, 48-56頁

総務省編 2004『平成16年版情報通信白書』ぎょうせい

_____ 2010『平成22年版情報通信白書』ぎょうせい

_____ 2011『平成23年版情報通信白書』ぎょうせい

橋元良明 2011 『メディアと日本人—変わりゆく日常』岩波新書1298, 岩波書店

兵藤郷 2012 「シニアの学び行動の考察と定年後のキャリア形成—大学院の可能性」リクルー

トワークス研究所『Works Review リクルートワークス研究所研究報告書』Vol.7, 114-125 頁
福西勇夫 1997 「ストレス対処からみたソーシャル・サポート」福西勇夫編集『現代のエスプリ：ソーシャル・サポート』363, 至文堂, 20-29 頁
堀薫夫編著 1999 『教育老年学の構造』学文社
三輪健二 2004 「地域社会へのソフトランディング」神奈川県立かながわ女性センター『地域社会へのソフトランディング～新たなライフスタイルの創造』50-52 頁
Darkenwald, G.G. & Merriam, S.B., 1982, *Adult Education: Foundation of Practice*. Harper & Row, pp.136-141.

【参考文献】

片桐恵子 2012 『退職シニアと社会参加』東京大学出版会
川村匡由 2012 『団塊世代の地域デビュー—その提言と「まちかど福祉」の実践』みらい
袖井孝子・荒井浩道・澤岡詩野・森やす子・鈴木昭男 2010 「高齢者の IT 利用と QOL（生活の質）に関する調査研究報告」シニア社会学会『エイジレスフォーラム』第 8 号, 79-90 頁
高木修監修・西川正之編集, 2000 『援助とサポートの社会心理学』北大路書房
野口裕二 1991 「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」『社会老年学』No.34, 37-48 頁
堀薫夫編著 2006 『教育老年学の展開』学文社

第5章 高齢者のグループ・サークル活動と活動能力

立田慶裕（国立教育政策研究所）

第1節 高齢者のグループ活動

退職前、退職準備期、退職後の高齢者のそれぞれにとって、職場を離れた後の地域や趣味・教養活動の中で、どのような社会性を保っていくかは、重要な課題である。この問題について、本調査では、「あなたは、現在、趣味・教養や地域に関わるグループ・サークル活動を行っていますか。最も当てはまるものを次の中から選んでください」という問いを設けた。特に、この質問では、それぞれのグループ活動においても、リーダー的な立場をとるか、メンバーとして参加しているか、あるいはまったく参加していないかという尋ね方をし、それぞれの活動の中での位置を問うことで、まずは、参加しているかどうか、そして、参加しているとすれば、指導者的な参加かどうかを問題とした。

表5-1 グループ活動への参加状況

リーダー的な立場で行っている	86	8.6
メンバーとして参加している	305	30.5
行っていない	609	60.9
全体(n)	1000	100.0

その結果は、表7-1に示したように、まず、6割の人がグループ活動へは参加せず、参加者のうち、9%がリーダーとしての地位についている。これを性別のみた結果では、男性にリーダー的な立場(10.6, 女性6.6%)のものが多く、女性にメンバーとしての参加が多い(女性37.2, 男性23.8%)。また、行っていない者は男性に多い(男性65.6, 女性56.2 **)

表5-2 年齢別に見たグループ・サークル活動

	グループ・サークル活動			合計
	リーダー的な立場で行っている	メンバーとして参加している	行っていない	
60歳未満	7.2%	20.2%	72.5%	100.0%
60-64歳	5.0%	29.5%	65.5%	100.0%
65歳以上	11.8%	41.2%	47.0%	100.0%
合計	8.6%	30.5%	60.9%	100.0%

さらに、年齢別にみると、表7-2に示したように、60歳未満では、参加者が少なく7割を超えているが、60歳以降に増加し、65歳以降では、リーダーとしても、メンバーとしても参加者が増える(**)傾向にあり、その参加者は半数を超えている。

この結果を仕事の状況別にみると、「行っていない人」のうち、45.8%は、「定年退職をせずに働いている」であり、「リーダー的な人」には、「定年退職をしたが、今も働いている」(19.8%)、「メンバーとして参加する人」には、「定年退職をし、今は働いていない」(56.4)が多い。**

第2節 高齢者のコンピテンシーとグループ活動

本調査では、高齢者について、OECDのキー・コンピテンシーの概念を参考に、どのような能力があるかを尋ねている。そのコンピテンシーは、大きく、道具活用、自律性、人間関係の3つに分かれているが、調査では、次の各選択肢について尋ねた。その結果が図7-3となっている

(回答より、「ひとりでできる」「人に教える事ができる」と回答したものの比率)。また自律性の項目は「ひとりでできる」と回答したもの)

図5-3 (1) 自律的なコンピテンシー



図5-3 (2) 道具活用のコンピテンシー

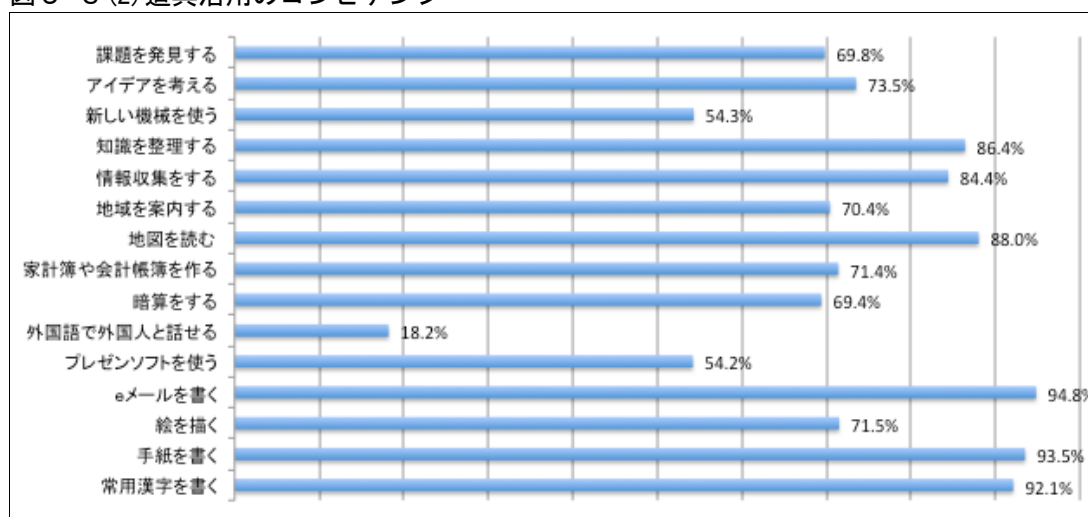
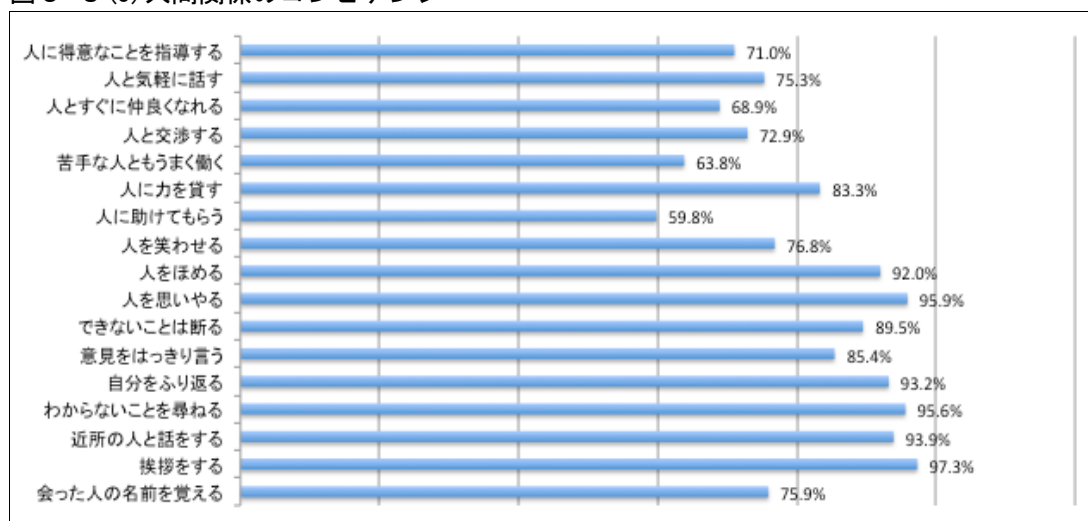


図5-3 (3) 人間関係のコンピテンシー



これまでの調査結果でわかっていることは、高齢になるほど、自律的なコンピテンシーや人間関係のコンピテンシーにおいてできる人の比率は高くなるが、道具活用のコンピテンシーだけは、その内容にもよるが、決して加齢とは比例しないことである。特に、コンピュータや外国語などで「ひとりでできる」という回答者は非常に少ない。ただし、この調査そのものがインターネット利用者を対象としているため、email などではできるという回答者が多い。しかし、プレゼンなどとなると決して得意ではない。

この結果から、それぞれのコンピテンシーへの回答数を得点化し、正規分布から、上位、中位、下位の3つのグループに分けて、グループ活動との関連を見た。その結果では、グループ活動への参加者ほど、各コンピテンシーは高く、総合的なコンピテンシーも高い傾向にある。

図5-4 グループ活動への参加別に見た道具活用コンピテンシー (p<.005)

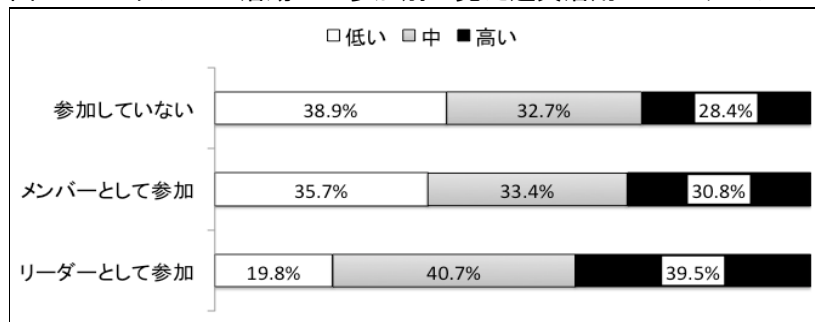


図5-5 グループ活動への参加別に見た自律的コンピテンシー (p<.005)

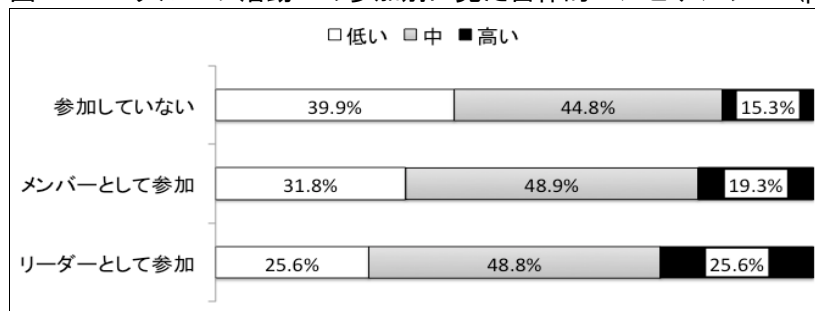


図5-6 グループ活動への参加別に見た人間関係コンピテンシー (p<.001)

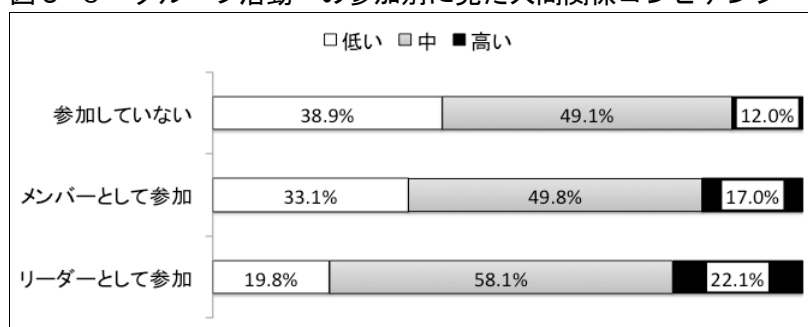
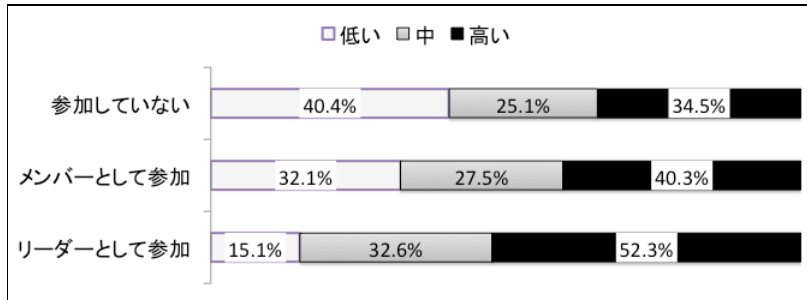


図5-7 グループ活動への参加別に見た総合的コンピテンシー (p<.001)



第3節 友人の数

グループに参加しているかどうか重要なのは、その人の友人がどれだけできているか、あるいは、社会的な活動や交流を日々できているかという問題でもある。

そこで、本調査では、友人の数について、「あなたは、現在、一緒に活動することのできる友人や知人がいますか。最も当てはまるものを次の中から選んでください」と尋ねてみた。その結果が図7-6である。

「一緒に活動できる友人数」が、その人の交流できる人とは限らなく、家族や活動できない友人というのものもあるかもしれないが、少なくとも、社会的な活動を共にできない人が一人もいないという割合が3割も存在する。「一人」は8%だが、1割の人は一人しか友人・知人がいない。「2～3人」が最も多くて25%、「4～5人」を合わせると、ほぼ4割の人は「2～5人」の友人・知人がいる。他方、「10人以上」も16%おり、全くいない人がいる一方で、多数の友人・知人を持つ人も多い。

この結果を属性別にみると、男性の37.4%が「一人もいない」、女性の場合は、22.4%と男性に友人・知人が少ない (p<005)。年齢別にみると、50代前半（「0人」が43.5%）以降は、友人がいない人が減り、70代前半では13.0%と少ない。「10人以上」の「一緒に活動する」友人を持つ人は、70代前半で26.5%となっている（表7-3 p<.005）。

ただ、一方でなお、1割の人には友人・知人がいないという点に注目しておく必要があり、高齢者の孤独化や単独世帯の課題がこうした数値にも表れている。

仕事の状況別にみると、これは年齢を反映した結果となっており、定年退職した人ほど、活動できる友人数は増える傾向にある(p<.010)。

図5-8 一緒に活動できる友人・知人の数

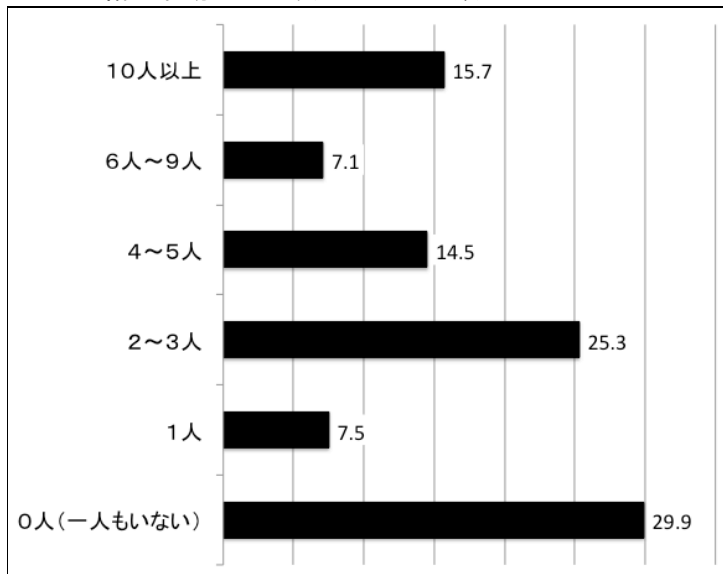


表5-9 年齢別に見た友人数

	活動できる友人			合計
	なし	1-5人	6人以上	
60歳未満	38.0%	45.8%	16.2%	100.0%
60-64歳	32.5%	47.5%	20.0%	100.0%
65歳以上	20.5%	48.8%	30.8%	100.0%
合計	29.9%	47.3%	22.8%	100.0%

以上の結果をコンピテンシーとの関連でみたのが、表7-10である。

すべてのコンピテンシーにおいて、一緒に活動できる人が多いほどコンピテンシーが高くなり、総合的なコンピテンシーでも同様の関連性がみられ、グループ活動への参加によって、友人・知人の数が増すだけでなく、それがまた高齢者のコンピテンシーを高めていく可能性を示している。

表5-10 友人・知人数とコンピテンシーとの関連性

	道具能力			合計
	低	中	高	
なし	44.5%	29.1%	26.4%	100.0%
1-5人	34.5%	35.5%	30.0%	100.0%
6人以上	29.4%	35.5%	35.1%	100.0%
合計	36.3%	33.6%	30.1%	100.0%

P<.001

	自律能力			合計
	低	中	高	
なし	44.1%	40.8%	15.1%	100.0%
1-5人	35.5%	48.4%	16.1%	100.0%
6人以上	27.2%	49.6%	23.2%	100.0%
合計	36.2%	46.4%	17.4%	100.0%

P<.001

	人間関係能力			合計
	低	中	高	
なし	49.2%	40.8%	10.0%	100.0%
1-5人	32.3%	53.5%	14.2%	100.0%
6人以上	24.1%	55.3%	20.6%	100.0%
合計	35.5%	50.1%	14.4%	100.0%

P<.001

	コンピテンシー			合計
	低	中	高	
なし	48.8%	22.7%	28.4%	100.0%
1-5人	32.3%	29.0%	38.7%	100.0%
6人以上	25.4%	26.3%	48.2%	100.0%
合計	35.7%	26.5%	37.8%	100.0%

P<.001

第4節 高齢者の日常活動

高齢者が、仕事から退職し、退職後の活動へと移行する中で、仕事中心の活動が次第に余暇活動中心に移っていくことは容易に想像できる。しかし、そうした余暇活動であっても、個人的なものよりは、社会的な活動がそこにどれだけ含まれているかで、その高齢者の社会性は、仕事以外の地域活動へ移行していくかどうか別れてくる。

本調査では、「日ごろ行っている主な活動の状況について、あてはまるものを次の中から選んでください」として、日常の多様な活動について尋ねた。その結果が、表7-11である。

「テレビを見る」、「新聞を読む」、「家族と会話する」といったきわめて日常的な活動を毎日行うものが8割以上を占めている。また、「読書をする」という活動も、職業人調査では、4割にすぎなかったものが5割を越えている。

表5-11 高齢者の日常活動

	毎日	週に数回	月に数回	年に数回	以前は行っていたが今は行っていない	これまで行ったことがない
テレビを見る	93.3	4.0	0.3	0.1	2.0	0.3
新聞を読む	76.6	7.8	1.5	1.3	10.9	1.9
家族と会話する	80.0	7.3	4.1	2.4	4.3	1.9
読書をする	28.1	23.5	20.6	11.2	14.9	1.7
図書館に行く	0.3	5.8	16.4	16.3	46.0	15.2
パソコンや携帯電話でインターネットを利用する	93.1	4.4	0.9	0.2	0.3	1.1
電話として携帯電話を利用する	47.6	27.5	13.4	3.0	2.2	6.3
日記やブログを書く	17.5	6.2	6.5	4.7	22.0	43.1
友人・知人と会話をする	24.0	38.4	22.5	7.9	4.3	2.9
地域に関する活動をする(自治会等)	1.6	6.6	15.0	17.3	26.1	33.4
ボランティア活動／市民活動をする	1.0	5.3	10.1	10.8	20.9	51.9
芸術の鑑賞をする	0.8	2.9	14.5	40.7	22.7	18.4
自分の好きな勉強をする	10.3	19.6	20.8	13.4	23.1	12.8
就職のための勉強をする	0.5	1.6	1.5	2.8	32.2	61.4
資格取得のための勉強をする	0.6	2.3	1.4	2.6	43.3	49.8
室内でレクリエーション・娯楽をする	10.3	15.4	14.7	10.7	16.8	32.1
室内外でスポーツをする	5.1	17.9	12.7	9.2	28.6	26.5
散歩をする	18.9	29.2	18.4	7.7	13.1	12.7
室外でガーデニングや遊びをする	7.5	19.2	18.8	12.2	16.8	25.5

その他趣味に関する	9.0	22.4	23.3	13.8	15.0	16.5
農作業等の生産活動をする	2.2	5.5	4.7	4.6	13.8	69.2
仕事をする(常勤)	27.2	10.1	1.4	0.7	33.7	26.9
パート・アルバイトをする	4.7	10.2	2.4	2.4	28.2	52.1
食事や買い物のため外出する	19.6	57.1	17.1	3.5	1.4	1.3
治療のため通院・静養をする	0.9	8.1	28.9	22.0	17.1	23.0
昼寝をする／ボーっとする	13.6	24.6	23.6	10.6	9.2	18.4

このそれぞれの活動の中で、属性との正負いずれとも高い関連がみられた項目を示したのが、次表7-12の(1)から(5)である。

たとえば、性別との関連が大きい項目では、男性に、「仕事をする」、「農作業等の生産活動をする」、「インターネットを利用する」等の活動が多く、女性の場合、「食事や買い物のための外出」、「パート・アルバイトをする」、「友人・知人と会話をする」活動が多い。

また、年齢別でみると、60歳未満では、「仕事をする」や「就職のための勉強」との関連が大きく、65歳以上になると、散歩やボランティア活動との関連が大きい。また、60歳以上の人々ほど多くの活動との関連が増えている。

年齢との関連はまた、仕事の状況と深い関わりがある。退職者ほど、散歩やガーデニング、通院や治療との関連が大きい。

最後に、収入別の項目との関連では、世帯収入が少ないほど、「パートやアルバイト」に、大きい世帯では、まだ「仕事をする」状況にある人々が多いことがわかる。

表5-12 属性と日常活動との関連

(1) 性別との関連が大きい項目

仕事をする(常勤)	.284**	食事や買い物のため外出する	-.233**
農作業等の生産活動をする	.158**	パート・アルバイトをする	-.181**
パソコンや携帯電話でインターネットを利用	.124**	友人・知人と会話をする	-.135**
室内外でスポーツをする	.119**		
資格取得のための勉強をする	.116**		

(2) 年齢別との関連が大きい項目

仕事をする(常勤)	.407**	散歩をする	-.252**
就職のための勉強をする	.213**	ボランティア活動／市民活動をする	-.208**
資格取得のための勉強をする	.204**	新聞を読む	-.201**
パート・アルバイトをする	.140**	地域に関する活動をする(自治会等)	-.181**
電話として携帯電話を利用する	.065*	治療のため通院・静養をする	-.174**
		室外でガーデニングや遊びをする	-.170**
		日記やブログを書く	-.158**
		自分の好きな勉強をする	-.142**
		芸術の鑑賞をする	-.141**
		その他趣味に関する	-.136**
		室内外でスポーツをする	-.125**

(3) 仕事の状況との関連が大きい項目

仕事をする(常勤)	.708**	散歩をする	-.275**
パート・アルバイトをする	.282**	室外でガーデニングや遊びをする	-.176**

資格取得のための勉強をする	.172**	治療のため通院・静養をする	-.159**
就職のための勉強をする	.144**	その他趣味に関する	-.143**
電話として携帯電話を利用する	.125**	地域の活動をする（自治会等）	-.117**
		テレビを見る	-.112**
		日記やブログを書く	-.108**
		ボランティア活動／市民活動をする	-.101**

(4) 収入との関連が大きい項目

パート・アルバイトをする	.209**	仕事をする（常勤）	-.330**
食事や買い物のため外出する	.120**	電話として携帯電話を利用	-.132**
		室内外でスポーツをする	-.119**

こうした高齢者の日常の活動が、仕事に現在もついているかどうかによって、大きく変化することがこれらの結果に示されている。しかし、同時に、同じように退職した人々であっても、友人や知人の数が、グループ活動へ参加しているかどうかによって、大きく異なることも予想される。そこで、グループ・サークル活動への参加の有無が、こうした活動とどう関連しているかを検討しておくことにしよう。

表7-13は、活動を共にできる少なくとも一人以上の友人の有無と各活動との、二変量間の関係を示したものである。表の上部にあるものほど、友人がいることと高い相関関係にあることが示されており、下部になるほど、友人数の有無との関係がない。

その結果をみてもわかるように、友人がいると、きわめて多様な活動に参加する可能性が高い事が示されている。「ボランティア活動／市民活動をする」、「友人・知人と会話をする」、「地域に関する活動をする」といった社会参加活動だけではなく、「芸術の鑑賞をする」、「その他趣味に関する」活動を行う、「室内外でスポーツをする」「散歩をする」といった健康的な活動、また、勉強でも、「自分の好きな勉強をする」、「日記やブログを書く」、「読書をする」といった活動が友人によって刺激を受けていることがわかる。

高齢者が多様な活動を通じて社会参加を行う上で、友人がいるかいないかは、大きなきっかけとなるだけではなく、活動の継続において、大きな意味を持つことをこの結果は示している。

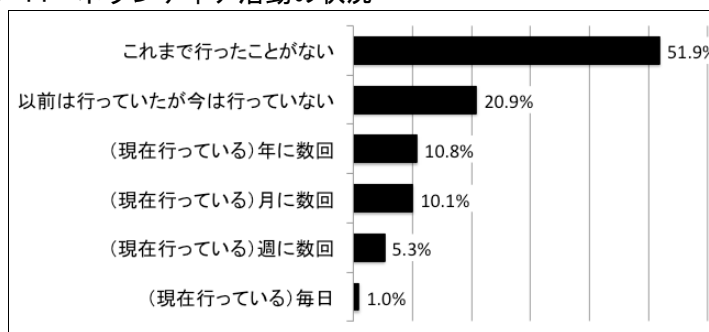
表5-13 友人数との相関(**は、5%水準で有意、*は1%水準で有意)

ボランティア活動／市民活動をする	-0.362	**
友人・知人と会話をする	-0.349	**
地域に関する活動をする（自治会等）	-0.296	**
芸術の鑑賞をする	-0.245	**
その他趣味に関する	-0.244	**
室内外でスポーツをする	-0.23	**
自分の好きな勉強をする	-0.219	**
室外でガーデニングや遊びをする	-0.182	**
日記やブログを書く	-0.161	**
室内でレクリエーション・娯楽をする	-0.159	**
散歩をする	-0.153	**
読書をする	-0.133	**
電話として携帯電話を利用する	-0.132	**
図書館に行く	-0.113	**
新聞を読む	-0.102	**
農作業等の生産活動をする	-0.094	**
食事や買い物のため外出する	-0.093	**
家族と会話する	-0.078	*

治療のため通院・静養をする	-0.047	
テレビを見る	-0.011	
資格取得のための勉強をする	0.01	
パソコンや携帯電話でインターネットを利用す	0.015	
パート・アルバイトをする	0.019	
就職のための勉強をする	0.02	
仕事をする（常勤）	0.054	
昼寝をする／ボーっとする	0.083	**

第5節 高齢者のボランティア活動

図5-14 ボランティア活動の状況



ところで、高齢者のボランティア活動については、調査において、日常活動とは別に、その頻度について少し詳細な質問を行っている。図7-14に示したように、その結果をみると、行ったことがない人が半数以上を占めている。一方、以前はおこなっていたが今は行っていない人が2割と7割以上の人がボランティア活動に参加していない。

今回の調査対象者が55歳～70歳までの人が中心であるため、その参加率が低いことが推測される。実際、年齢別に活動状況を見た結果では表7-15に示したように、活動する人が増えてきており、60歳未満で2割近くだったのが65歳以上では3割になっている。この状況は、仕事の状況とも関連しており、現在なお働いている人の参加率が2割であるが、定年退職後働いていない人の場合は3割を越えている（表7-16）。退職前から、退職後にかけて、ボランティア活動を行う人の比率が若干ではあるが増えていく傾向にあるが、それでも、なお半数近くの人が退職後もボランティア活動に参加していない。

図7-17は、この参加率を友人数別にみたものであるが、友人の数が多いほど、参加率は高い。これは、逆に、参加率が高いから、友人の数も多くなっているという可能性もある。ボランティア活動への参加は、単に奉仕の活動というだけではなく、高齢者自身の社会への参加活動でもあり、退職後の高齢者の大きな社会的活動の機会にもなっているといえることができる。

ボランティア活動への参加を促すことは、強制されるべきものではないが、ボランティア活動を含めた社会活動への参加は、人間関係だけではなく、高齢者自身の趣味や健康をも豊かにするきっかけになるとすれば、今後さらに地域社会活動への参加を促すような政策がさらに必要だろう。

表 5-15 年齢別にみた参加率

	年齢グループ			合計
	60歳未満	60-64歳	65歳以上	
(現在行っている) 毎日	.0%	1.0%	2.0%	1.0%
(現在行っている) 週に数回	3.0%	2.5%	9.0%	5.3%
(現在行っている) 月に数回	6.2%	10.0%	14.0%	10.1%
(現在行っている) 年に数回	11.0%	8.0%	12.0%	10.8%
以前は行っていたが今は行っていない	22.8%	15.5%	21.8%	20.9%
これまで行ったことがない	57.0%	63.0%	41.2%	51.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

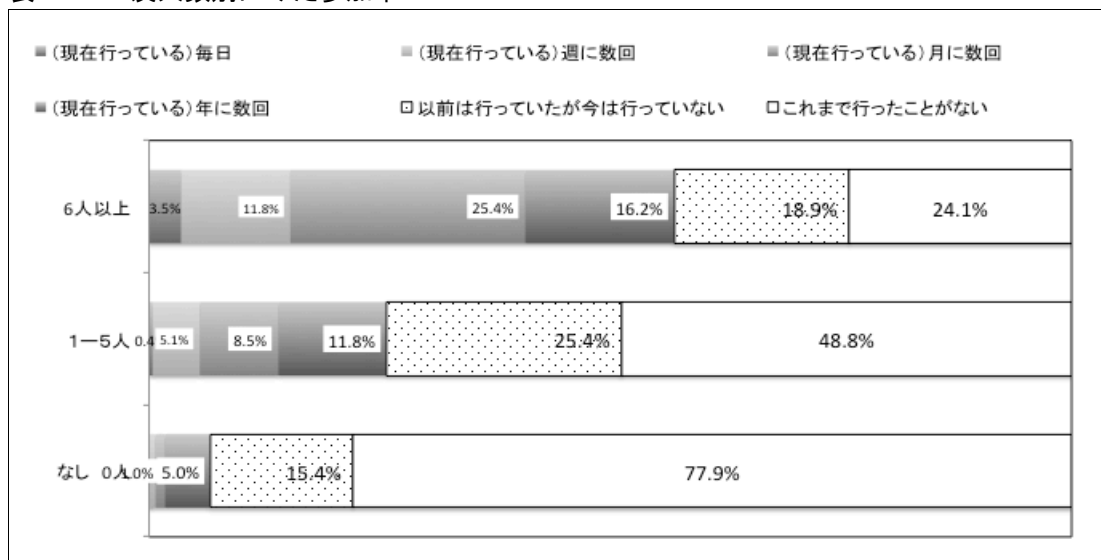
P<.001

表 5-16 年齢別にみた参加率

	仕事の状況別			合計
	定年退職をせず に働いている	定年退職をしたが、 今も働いている	定年退職をし、 今は働いてい ない	
(現在行っている) 毎日	0%	0.8%	2.0%	1.0%
(現在行っている) 週に数回	3.2%	6.9%	6.8%	5.3%
(現在行っている) 月に数回	7.1%	15.3%	11.3%	10.1%
(現在行っている) 年に数回	11.0%	13.0%	10.0%	10.8%
以前は行っていたが今は行っていない	24.9%	17.6%	18.3%	20.9%
これまで行ったことがない	53.9%	46.6%	51.6%	51.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

P<.001

表 5-17 友人数別にみた参加率



第6節 まとめ

最後に、本調査の結果から次のことがいえる。

(1)グループ活動への参加率は全体で4割であり、6割の人が参加していない。65歳を越えてその参加率が増すとはいうもののなお、半数弱の人が参加していない。

(2)高齢になるほど、自律的コンピテンシーや人間関係コンピテンシーは高くなるが、道具活用コンピテンシーは決して高くなるわけではない。グループ活動への参加は、これらのコンピテンシーをいずれも高める効果があるとみられる。

(3)一緒に活動する友人数が一人もいないという人が3割もいる。65歳以上では1割近くの人に友人が増えているが、それでも5人に1人は友人がいない。友人の多い人ほどそれぞれのコンピテンシーが高くなっており、グループ活動への参加は、コンピテンシーの増大とともに友人数も増していく相乗効果が期待できる。

(4)退職をきっかけに多くの人の日常活動は多様なものになっている。男女によって、あるいは収入によってその活動には相違がみられるが、仕事をやめることにより、多様な活動ができるようになることは確かである。そして、その活動の多様さに、友人の有無が影響している。

(5)ボランティア活動もまた、退職後参加者は増えているが、それでもなお、半数弱の人が行った経験がない。ボランティアの参加者ほど、友人数が多いという結果からもたらされることは、ボランティア活動が、高齢者にとって大きな社会参加の機会を提供するだけでなく、高齢者自身の日常活動の多様性を豊にする機会を提供するものといえる。

これらの結果から、政策への提言としていえることは、ボランティア活動の促進を含めて、高齢者の社会参加を促進する多様な事業を行うことが、高齢者自身の学習や能力の向上につながるだけでなく、高齢者自身の生活の社会的、文化的な豊かさをもたらすものであるという点である。

第 5 部

生涯学習の動向と今後の課題

岩崎久美子、小桐間徳、服部英二、笹井宏益、立田慶裕

1. 情報テクノロジーがもたらす学習の変化
2. 教育から職業への移行の動向
3. 家庭教育支援と地域社会の動向
4. 高齢者の社会参加の動向
5. 生涯学習社会の課題と今後の政策形成に向けて

はじめに

立田 きょうは「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」の最後の研究会で、チームリーダーの方たちにお話ししたいと思っています。そして、他の方の動向をお聞きになり、調査結果をベースにしながら今後の生涯学習がどういう方向に動いていくかについて意見を交わしたいと思っています。きょうはゲストで生涯学習調査官の佐々木英和先生に参加していただきました。どうぞよろしく願いいたします。

資料の説明ですが、研究の概要が1部あります。それからファイルにとじてあるのがこれまでに集まった論文です。情報活用能力に関するもの、家庭教育に関するもの、それから高齢者の調査結果として集まってきている論文です。きょうは各チームリーダーからのお話の中で、それぞれの論文のデータを使っていただいてもいいですし、まとめのような形でお話しいただいてもいいと思います。

まず、全体の研究の目的ですが、この研究は国立教育政策研究所の中期目標の一つである「国民の学習に関する意識やニーズ、学習活動、ボランティア活動の実態、成人の知識や技能のレベル、内容等を把握するための基礎的、実証的な調査研究を定期的実施する」ことを目標としています。

生涯学習政策は国民の学習ニーズの変化に合わせて、優先的な内容も考慮しないとイケないのですが、近年はその状況が非常に速い速度で変動していています。そこで近年の生涯学習の学習需要の実態把握を主たる目的とした研究になります。

この研究の特色として当初考えましたのが、継続的な学習ニーズ調査研究ということです。平成3年に生涯学習研究部ができたときに行った成人の生涯学習の意識と実態調査、それから企業の従業員の教育訓練、研修に関する調査、それから10年後に科学研究費を取って行いましたネット調査があります。生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究を踏まえ、この定期的な学習ニーズ研究を踏まえた上での長期的研究として今回の研究を位置づけています。

これ以外にも生涯学習政策研究部のほうでは、高齢者教育、キャリア教育、メディアリテラシー、家庭教育など生涯学習の主要な現代的課題についての専門的なプロジェクト研究の調査結果も出てきています。各課題の学習ニーズ調査を行って、その長期的変化を明らかにしていこうというのがこの研究の大きな目的と考えていただければと思います。

もう一つはPIACC、国際成人力調査が動いています。変化の激しい社会を生き抜く成人の総合的な力を考察していく上で、それを支援する研究とらないかという位置づけも行いました。どれだけ支援できる研究になっているかわかりませんが、期待される研究成果としては基本的には長期的な動向を踏まえて、生涯学習の推進政策の方向性を明らかにする実証的根拠を得ること、それから現代的課題に応えるデータと学習需要についての課題は明らかにする、それから成人力調査の結果は今年には出てくると思いますが、それと本調査のデータを比較対象しながら、今後のPIACCを考える上でのデータとして使えないかということです。研究部そのものとして、今後の政策形成に必要な長期的データを入手できることになるのではないかと思います。

平成22年度には、情報活用能力、社会人の職業教育、家庭教育の支援、高齢者の社会教育参加の四つのチームで、それぞれ小桐間リーダー、岩崎リーダー、服部リーダー、笹井リーダーによって研究会を行いまして、質問紙を作成の上、平成22年度の予備調査を行いました。

平成23年度には前年の調査結果を踏まえ国民の学習ニーズに関する本調査を実施しました。

平成24年度はその集計と研究分析を中心にして、各研究会で研究結果についての討議を行っ

ていただきました。それぞれの調査が独立しているのですが、当初調査項目はある程度共通にという部分は考えました。チームによっては独立した形ということもありますが、データ数から考えて一つのチームだけでも十分長期的変化を見る結果が得られています。

資料の2頁目に調査の実施機関と調査対象者数をおいていますけれども、各調査とも一番少ないメディアに関する調査で750件、それ以外は大体1000件のデータが得られています。

資料の3頁目からが調査結果の概要です。これは進捗状況報告を昨年の9月に行ったもので、皆さんの各研究会での調査結果を私なりにまとめたものであります。それから5ページ目からはメディア理論の実態と学習ニーズの調査のねらい、対象者、調査結果の概要、それから7ページ目からは家庭教育支援に関する調査ということで述べております。9ページ目からは高齢者の社会参加の調査の結果の概要です。一部の調査結果の概要のみ述べております。

全体の報告書の構成は当初考えていたものより若干変動があります。「第1部 職業人の学習」「第2部 情報テクノロジーがもたらす学習の変化」「第3部 家庭教育支援と地域社会の役割」「第4部 高齢者の社会参加と学習」になっております。それでは研究の内容について、それぞれの研究の論文が集まっていますので、内容をお話しいただきたいと思います。

1. 情報テクノロジーがもたらす学習の変化

小桐間 メディアの調査は1から8までの章立てが書いてありますが、それぞれの担当の先生が分担して分析と報告書の作成をお願いいたしました。

①日常生活におけるメディア利用

まず、日常生活におけるメディア利用ということで、小平先生に原稿を執筆していただきました。ここでは既存のメディアも含めてメディア利用の実態について調査をしております。

年齢別にみると、年齢によって使うメディアというのがかなり違ってきます。年齢が高い層ではラジオ、テレビ、固定電話、新聞といった従来型のメディアが結構使われているのですが、若年層になりますとこれらは利用頻度が低くなり、携帯型のデジタル音楽プレイヤーとか、携帯型のゲーム機器、テレビゲーム、漫画、コミックといったメディアの利用頻度が高くなっています。ただ、50代、60代といった高年齢層でも、よく見ると携帯電話の利用頻度が既に固定電話を上回っているという実態もあります。

目的別にどのメディアを使うかという問いについては、インターネットを使うという答えが非常に多かったです。ただ「世の中の出来事を知る」というのと「リラックスや息抜きのため」という目的になると、テレビがいまだに根強いということがあります。それから「教養を身につける」という目的では、本、雑誌というのが1位になっております。20代、30代の若い人を見ると、こういった目的についてもインターネットを使う人がかなりふえ、テレビや本、雑誌に肉薄するような比率で使っているという結果が出ています。

この調査を始めたのが一昨年なのですが、その時点と比べても2年間で情報メディアの発達は進んでいます。今ではインターネットでテレビ番組を視聴するとか、携帯電話もスマートフォンが普通になっていますので通話機能とメール機能、インターネットとかテレビの視聴もできるという、一つの機器で複数のメディアを使えるようになってきました。メディア自身も姿を変容させているということが起きています。

この調査でこういったメディアを対象にするか議論しました。機材の種類に注目するという方法と、あるいは機能に注目するという二つの考え方があると思うのですがけれども、デジタル

機器としてはパソコンと携帯電話の二つに特に注目して取り上げました。機能についてはインターネットということで、章立てを組んでいます。

ただ、パソコンと携帯電話も2年前ははっきり分かれていたのですが、今はスマートフォンが出てきて、iPadのようなタブレット型のパソコンが出てくると、その境目もかなりあいまいになっています。調査をしている2年間の間にもかなり変化が起きているということが言えます。

②パソコンを活用した学習

第2章は現在執筆をお願いしていますので、次に吉岡先生による第3章、パソコンを活用した学習についてです。パソコンの学習経験をどこで積んでいたか。これは年収によってはっきり傾向が分かれています。年収が少ない方というのは社会教育施設のIT講習会を受けている方が多く、年収が高い方は民間のIT講習会を受けている傾向があります。それから学校とか大学、大学院、民間のIT講習会、職場の研修等を受講されている方というのは、やはりパソコンの力量が高くなっているという傾向があります。

一般的な活動でコミュニケーション能力が高い人はパソコンの力量が高い。また時事的、社会的な問題について学習意欲が高い人もパソコンの力量が高い。どちらが原因でどちらが結果かというのはなかなか難しいのですが、一つの仮説としてはパソコンの力量を高めるということが学習意欲を高めることにもつながるのではないかとというのが吉岡先生の仮説です。

パソコンの使用経験年数も属性によってかなり差がありまして、女性よりも男性のほうが経験が豊富です。それから学歴が高いほう、年収が多いほう、都市別でみると人口規模が多いほど経験年数が高くなる傾向があるということがあります。

そういう意味ではデジタルデバイドという問題があります。それを排除するためには、女性、低学歴、低年収、それから小都市の人々に対するパソコン教育の機会を保障する必要があるのではないかといい言えます。

それから社会教育施設のIT講習会ですが、年収が低い方々は、社会教育施設に期待はされているのですが学習成果について満足しているかという問いについては満足度が低い。社会教育施設は非常に重要なんです、講習内容についてはもっと検討する必要があるのではないかといい吉岡先生のご提言でございます。

③携帯電話の利用について

次に荻野先生に分析していただいた携帯電話を活用した学習についてです。携帯電話は皆さん使っているのですが、年代によって使っている機能が異なるということがあります。年齢が高い方は通話、メールが中心ですけれども、若い人になりますとそれに加えてゲームとかアプリケーションなど、いろんな機能を使いこなしているということが言えます。そういう意味では携帯電話というのは情報収集というよりも、むしろ友人をふやして、つながりをふやすという意味でも重要な機能を果たしているということが言えます。

他方で、携帯電話の利用のマナーについて問題がある、モラルが十分高くないような人もいるということで、マナーについての啓発が必要ではないかといい言えます。

高齢層については、携帯電話の様々な機能をちゃんと使いこなせていない人も多いので、本来の機能を発揮するためには、携帯電話の多機能化への対応といった視点からの支援も必要ではないかというご提言でございます。

④インターネット情報のリテラシー

次が私が担当しましたインターネット情報のリテラシーと学習ニーズについてです。ここでは情報モラルの問題とコンテンツの批判的な読解力という点に焦点を絞らせていただきました。

まず情報モラルですが、違法なダウンロード、あるいはコンテンツの無断引用という違法行為を許容しているような回答が3割から4割にも上っておりました。そういう意味では情報モラルの問題というのがかなり深刻な状況にあるという気がしております。そういったモラルハザードを回避するためには、著作権とか個人情報の保護について意識を高めるような学習機会の充実が必要ではないかというのがポイントの一つでございます。

情報モラルの高さと属性の関係について調べてみたのですが、まず最終学歴とはほとんど関係がないということが分かりました。また、学校でパソコンの授業を受けたかどうかという経験ともあまり関係がありませんでした。ただし、学習したいことがあるかどうかという学習意欲とは非常に強い関係がありました。また、職場での研修とかあるいは国、自治体の講習会、それから民間企業の講習などいわゆる学校以外の場で学び直しをするという場合は、情報モラルを高める上で効果があるということが示唆されております。そういった意味ではいわゆるリカレント教育というのを一層充実する必要があるのではないかといい言えます。

他方で、インターネット情報の批判的読解力ですが、モラルの方とは違って学歴との関係がかなり深いということがあります。また学校でパソコンの授業を受けたかどうかということとも関係が深いという結果が出ています。したがって批判的読解力については学校教育を通じて高めることができるのではないかと考えられます。

学習意欲が高い人というのは情報モラルも高い。また情報の批判的読解力も高いということが言えます。またこういう人はインターネットを使ったいろんな活動に対しても非常に積極的であるという結果が出ていましたので、総じて情報活用能力が高い人だということと言えるのではないかと思います。

⑤学習活動と学習要求をめぐる動向

次に赤尾先生の、学習活動と学習要求をめぐる動向についてです。「どういった方法で学習をしたいですか」という問いに対しては年収にかかわらず、インターネットや携帯電話を使って学習したいという人が多いという結果が出ています。それに対して大学、大学院の社会人入学や公開講座というものについては年収が高い人では希望する人が多いのですが、年収が低い人はあまり希望していない。逆に公民館等の講座については年収が高い人の希望は少なく、年収が低い人の希望が高いという傾向が出ております。

学習意欲と属性との関係ですが、おおむね学歴が高い人、年収が高い人ほど学習意欲が高いという結果が出ています。これもどちらが原因でどちらが結果かというのは必ずしも自明ではないわけで、学習意欲が高いから高い学歴に進んでいるという見方もできると思います。その結果として年収が高い仕事に就いているということになります。年齢別では、年代が上がると学習意欲というのは低下する傾向があります。

また、おもしろい結果なのですが、男女間での家事、育児の分担をするかどうかという問いについては、学歴が高い人ほど家事育児を奥さんに任せているような傾向があるという結果が出ています。また、学歴が高くなるほどいわゆる市民的、社会的関与、ここでは地域の活動に参加するかどうかという意味で使っていますけれども、それは減っています。ヨーロッパでも同様の傾向があって、「参加のパラドックス」と呼ばれているようですが、学歴が上がれば必ずしも社会的活動が積極的になるということではないという結果が出ております。

⑥政治参加・社会参加に情報活用力が与える影響

これは荻野先生に執筆していただきました。これまでの研究成果のまとめた内容になっています。インターネットに関する力量を高めるということが政治参加や社会参加を高める可能性があるということ。それから学習に積極的な層、学習意欲が高い人というのはネットの力量も高いし、かつ政治参加、社会参加にも積極的であるという結果になり、学習に消極的な層というのは双方のコンピテンシーが低くなる傾向があります。

したがって、政策的なインプリケーションとして、まず短期的にはインターネットの力量が劣っている層、すなわち女性、高齢者、中都市居住者に対してインターネットの基礎的な技術に関する支援を行うということが考えられます。また、長期的には学習意欲を高める、学習への積極性が低い層に対する働きかけを行うということが重要ではないかという提言をいただいております。

私の方で追加でお配りしたグラフは学習意欲に関する調査結果なのですが、平成3年と平成23年の調査を比較してあります。「今後何か学習したいことがありますか」という問いに対して、「ぜひやりたいことがある」「できればやりたいことがある」を合わせて、平成3年に国研が行った成人の学習意欲に関する調査の結果を見ると「ぜひやりたいことがある」「できればやりたいことがある」を合わせた結果が49パーセントぐらいです。それに対して平成23年の調査では53パーセントぐらいです。20年で若干ふえているというのか、ほとんど変わっていないというのか。調査方法も違うので厳密には比べられないのですが、必ずしもふえているとは言えないのではないかという気がしております。

参考として、内閣府が行っている生涯学習に関する世論調査の結果を引いておりますが、生涯学習という言葉聞いたことがあるかどうかという点については、20年前6割だったのが今は8割にふえています。ここは明らかに増加しています。ただ「この1年間で生涯学習をしたかどうか」という問いについては全く変わっていません。平成4年が47.5パーセントが、平成20年に47.2パーセント。「今後生涯学習をしてみたいと思うか」という問いでは平成4年が65.7パーセントが平成20年は70.5パーセントということで、あまりふえていないのではないかと思います。

これだけ見るとシビアな結果が出ています。文科省が生涯学習施策を始めて20年ぐらい経っているのですが、生涯学習という言葉自体は広まったのですが、実際に学習している人というのは全くふえていないし、学習をしたいという人もほとんどふえていないということになります。これをふやさないことには、生涯学習施策というのは成果を挙げているとは言いがたいのではないかというのが私の結論になってしまうわけです。ここは皆さんのご意見をいただきたいと思っております。

防災については立田先生のほうからお願いしたいと思っております。

立田 防災については家庭の防災教育と共通する傾向が出てきています。災害体験は小都市の人ほど経験が少なく、意外と大都市の人のほうが災害体験が多いという結果が出てきています。

2ページ目に、災害についての認知度というのがあります。「自然災害と自然災害から身を守ることに、あなたは次のことを正しいと思いますか。」というテスト形式で聞いているのですが、この正答率というのは実は災害の経験と災害の準備とにかかわっているのではないかという仮説を持っています。災害の経験というのが災害の認知度にあまり関係がない。ところが災害の認知度というのは災害の準備に大きな影響を持っているという結果が出てきています。つまり、災害の認知度を上げることによって災害経験の有無にかかわらず、災害の準備度を上

げることができるのではないかと思います。

1 ページ目に挙げていますように、それから地域によって災害の経験が違います。地震とか大雨とか雪とか、地域に応じた教育をしていく必要があるのではないかと思います。

メディアのほうに関してはまだきちんとした分析ができていないのですが、災害発生時に、電気が消えてしまったら使えないようなメディアに意外と期待してしまっているという、大きな問題が出てきています。もう一点は、安否確認に対する情報要求が高いのですが、それについても「171」を知らないという結果が出てきています。要求があるにもかかわらず、それに応じた施策が進んでいません。もう一つ防犯情報に関して、先ほど小桐間リーダーがおっしゃっていました情報モラルということ併せて考えていく必要があるのではないかと思います。

6 ページ目に挙げていますが、科学的な根拠に基づく情報収集を行って、災害の能力を向上していくことや災害体験をストーリーの形で学んでいくこと、共同学習の形で地域参加をふやしていき社会資本を蓄積していくということが、防災リテラシーの向上のために不可欠ではないかという結論で終わろうと思っています。以上です。

ここまでのところで、ITの結果についてご質問はありますでしょうか。

服部 今回はウェブ調査ですよ。そうすると、もともとメディア環境に恵まれた層に限られる傾向があると思います。その辺の議論はあったのでしょうか。

小桐間 そうですね。当然インターネットを使えるという人が参加していますので、そういった意味では本来の母集団とはずれがあることになります。その点については議論になり、本省からもご指摘をいただいたのですが、従来型の意味でのデジタルデバインド、ネットを使える人と使えない人の差というのはこの調査ではわからないのです。ただ、ネットを使っている人の中にも、かなりスキルの差とかモラルの差があるのではないかという前提で、モラルとか批判的読解力の点に焦点を絞ってやる意味があるということでこういう調査をさせていただいています。ですから必ずしも母集団をそのまま反映させているわけではないということが、分析する上で注意が必要だと思います。

皆さんにそれぞればらばらに分析していただいたのですが、これを見ると、学習意欲というのが全体を通してキーになっていると思います。それを高めることがネットの力量にもつながるし、モラルとか人間関係もそれによって広がっていく。そういう結果が出ていますので、ネットの力量を高めることについては政策的に可能だと思うのですけれども、さらに学習意欲をどうやって高めていくかというのが、生涯学習施策のこれからの課題になるのではないかと思います。

岩崎 結果を拝見すると、年齢層や年収の違いなどによってメディアの利用実態やメディアを用いた学習のニーズが異なるという結果が出ているように思えます。この点に関して、属性ごとの特性に応じた学習支援の施策として、現段階で想定できるものはありますか。

小桐間 一つずつ細かくはご説明できないのですが、一つはパソコンの力量というのが、男女で比べると男性、年収や学歴が高い人、それから大都市の人が高いという傾向があります。力量が低い傾向があるという女性、低学歴、低年収、地方都市について、特に重点的にネットの力量を上げるような教育の機会を提供するということが一つの方向性として考えられるかと思っています。

立田 どうもありがとうございました。では続いて職業人のほうをお願いします。

2. 教育から職業への移行の動向

岩崎 それでは、社会人の職業教育における学習需要の調査結果について、お話ししたいと思います。

①成人リテラシーと学習需要の関係

現在の就労の実態を見れば、15歳から24歳の若年層の約半分が非正規雇用であり、従来の正規雇用を当然視する職業モデルで若年層の学習需要の課題を一律に論じることが難しくなっています。非正規、無業者である者が正規雇用の職を得る場合、あるいは、正規雇用の職を維持する場合、その鍵となるのが学習や職業訓練であり、このような学習や職業訓練をどのように政策的に支援しうるかという問題意識をチームのメンバーの間では共有しておりました

そこで、特に、求職者や無業者のデータを重用視し、現在職がない者を、求職者と無業者に区分しました。その理由は、同じ職がない状況であっても、職を求める意志がある者とない者では、学習意欲に差があると推察したからです。また、女性の労働力化の議論を想定し、専業主婦の学習需要も対象とすることにしました。そのため、25歳から44歳までの正規雇用、非正規雇用、専業主婦、求職者、無業者、それぞれ200名、合計1000名のデータを取得しました。

このように、わたしたちチームでは、就労形態別に学習需要を捉え、第一に、学習活動の実態と学習阻害要因などの課題を実証し、第二に、中学校の成績に表される知的資本、学生時代までに蓄積した経験資本、あるいは人間関係等に含まれる社会関係資本といった文化資本の下位概念を取り上げ、学習需要や雇用状況を論じました。第三に、学習需要に関与する、学習志向性、いわゆる学習意欲というものがどういった形でもたらされるのか、それによってどのように学習が規定され、学習スタイルが成熟していくかということも考察しています。それらを含めて、大きく言えば、成人リテラシーという概念になるわけですが、その成人リテラシーと学習需要の関係を明らかにしたわけです。

このような観点から分析を行ったわけですが、続いてメンバーのそれぞれの論点ごとに要点に絞って申し上げます。

②就労形態別にみた学習スタイル

第一に、自分の能力が職業的に通用するかどうかを聞いた問いによれば、通用すると考えている者は、回答者の3割に過ぎません。つまり、7割が自分の知識や技能が職業的に通用しないという回答をしております。第二に、新しい知識や技術に関しては、8割の者が必要と回答しています。つまり、職業的に通用するかしらないか、新しい知識や技術が必要であるかないかという2点に限っていえば、多くは自分の能力が職業的に通用せず、新しい知識や技術が必要との回答なのです。このことは、職業的に通用するため、あるいは、新しい知識や技術を得るために、社会全般に学習が必要と認識されていることが推察されるデータです。

就労形態別の学習スタイルの特徴を見れば、正規雇用者は、自分から学ぶ意欲がある、自分で計画して学習することができる、学ぶことは楽しいという回答が有意に高く、自ら新しい知識、技能を求めていこうとする自己向上的な者が圧倒的に多くなっています。一方、専業主婦や非正規雇用者においては、このままでいいのだという現状肯定の状況認識を持つ者が多いのです。また、求職者の多くは危機意識が非常に高く、勉強しなければいけないという意欲はあるのですが、自分でどう学習して良いのかわからず、学習の自律性や自己決定性が非常に低いために、誰かに支援してもらわないと学習できない層と言えます。それに対し、無業者は職業

的な通用性はないと回答するものの、新しい知識や技術の必要性もないと回答し、学習に対して意欲がなく、かつ自分で学習できないという特徴があります。

③学習活動の実態と課題

こういった就労形態別の学習スタイルの特徴に加え、金藤先生は、職業に関する過去の学習活動の実態や学習条件、あるいは職業観を実証的に検討されています。この結果を見れば、先ほど申し上げたのと同様、就労形態別に大きな差が見られます。たとえば、正規雇用者は、様々な学習経験を経ており、現在の学習内容も多様性に富み、学習の必要性に対する認識も非常に高く、経済的に裏づけされた学習が可能というものです。一方、専業主婦に関しては、経済的な限界があり、家計から学習の経費を支出することが難しい状況です。求職者、無業者に関しても、収入がないため、自分の貯金を切り崩さなければ学習ができません。以上の観点から、専業主婦、求職者、無業者に対する学習には財政的支援、公的支援が必要ではないかという結論が導かれます。

就労形態によって学習のスタイルや学習条件が異なりますので、その違いにそった学習機会を計画、実施することが必要だということと、個人の職業に対する価値観や志向性が実は学習スタイルに影響し、さらには就労形態に結びつくような結果になっているという示唆が、これらの結果に基づいて議論されています。

④職業生活における人間関係

学習の根底にある文化資本の下位概念である社会関係資本に関しては、佐藤先生が職業生活における人間関係の観点から論じています。佐藤先生は、他者との関係性の量や質によって、就職や転職、安定した就労状態が変化するという仮説に基づき、就労形態ごとの差異を明らかにしています。これによりますと、安定的な就労状態にある正規雇用者ほど、豊富な社会関係資本を有しているということです。いわゆる安定的な就労状態の先には豊かな人間関係があり、就職や転職の情報がもたらされ、安定しているがゆえに、さらに継続的で良好な人間関係の状態が維持されるのです。同時に、非正規雇用者、無業者は相談できる相手が非常に少ないという現状も明らかにされています。

今回の結果によれば、こういった現状が就職だけではなく、学習活動にも影響しているということです。佐藤先生によれば、学習活動の多寡や差異は、実は学歴あるいは就労形態といったものを介し、その一部は社会関係資本の差によって、説明されるという結論です。

⑤学習需要に対する学習阻害の要因

福本先生の論文は、学習需要に対する学習阻害の要因について論ずるものです。その結果によりますと、正規雇用者、非正規雇用者の最も大きな学習阻害要因は、学習のための時間の都合がつかないということです。働いているわけですから、自由な時間が限定されていることは当然です。この学習時間をどのように創出するかということが課題になります。

専業主婦の場合は、子育てや介護などで、正規雇用者や非正規雇用者と同様、時間の都合がつかないことが阻害要因となっています。また、家庭の理解がないと学習ができないことや、学習費用の負担をどうするかという問題があります。

求職者に関しては、時間の都合はつくのですが、学習費用の問題とともに、学習に対して、自分で学習を計画、実施、評価するといった自律度が低いいため、学習に対する支援やサービスが必要です。学習する場所も問題ですので、何らかの公的な学習機会と場を提供する必要があります。

ることが明らかにされています。

無業者に関しては、時間の都合はつきますが、学習における支援やサービスは役に立たないと感じており、自分から学習しようとは思っていないことが問題です。無業者に対しては、学習の支援以前に学習の意欲、学習に取り組むという学習スタイルを何らかの形で身に付けさせることが重要であり、そうでなければ、就労に結びつくような学習機会を提供しても有効ではないということでしょう。

福本先生によれば、世帯年収が低いほど、時間、職場や家庭の理解、費用に問題があるということと、正規雇用者にあっても男性の場合は学習の仲間づくりが非常に難しく、個人的に学習する者が多いことも明らかにされています。

⑥学校生活の経験と就職、学習の関係

次に、私の担当ですが、文化資本として学校生活の経験がどのように就職と学習に影響しているかという観点から分析しました。

学校生活の経験というのは、過去のことであり、変えることができないものです。ここでわかることは、中学校の成績がいい者、あるいは学生時代にいろんな体験をしている者のほうが正規雇用につながっているという結果です。いわゆる知的資本として中学校の成績や学歴に加え、生徒会の役員や学級委員、学園祭の企画運営、部活やサークルの部長・副部長、学生アルバイトなどの役割経験、一人旅、一人暮らし、野外調理や宿泊を伴うキャンプなどの自立経験、同窓会などの幹事といった多くの者を取りまとめるようなリーダーシップの経験といった様々な経験資本量が多い者は、明らかに正規雇用者に多いのです。学習を自己決定しうる学習スタイルの者は、小・中・高・大学時代を通じて非常に多くの経験をしています。

このように、知的資本や経験資本が、成人学習として必要とされる自立的な学習、自己決定性に大きな影響があることがデータから明らかにされています。学習者の成熟には段階があります。自己決定性がなく、教員などの権威の人物が必要な段階や、自己決定性が低く、学習の動機づけや学習を行うことはできるが、どうしていいかわからない段階、あるいは自己決定性は中程度で、学習スキルや基礎的知識を保有していても、よきガイドが必要な段階、あるいは自己決定性が高く、学習の計画、実行、評価など自律的に学習可能な段階というものがあります。

最終的に自己決定性が高く、自分で学習ができることが学習の成熟度として成人に求められるわけですが、このことは学生時代の知的資本と経験資本と関係しており、さらには就労形態にも結びついているという結果です。

⑦成人の学習志向と意識構造－社会観・職業観・パーソナリティとの関連

最後に、成人学習の基盤となる学習スタイルや学習意欲の問題に関して、下村先生が分析しています。下村先生は、学習の意欲の根底には、自分は何をすべきか、いかに生きるべきかという広い意味での生き方に関する問いかけ、関心があると指摘しています。

それぞれのメンバーが何らかの形で言及しているように、自己決定を行い自律的に学ぼうとする学習志向には、本人の年収や学歴、能力開発、社会関係資本、経験資本、知的資本、様々なものが関与しています。しかしながら、下村先生が論じているのは、大きく見れば自分の生き方の問題が解決、解消され、その後、職業などに動機づけがなされることによって、かつ精神的に抑うつ傾向が低く、十分に状況が整ったところで、初めて学習志向が高まるということです。

以上、何人かのメンバーで議論した結果、提言としては、第一に、雇用の確保・維持という観点から学習を考えるのであれば、自律的学習スタイルを身につけるような教育を学校教育で行わなければならないということ、第二に、自律的学習スタイルがない者に関しては、何らかの学習に対する支援が必要だということ、第三に、阻害要因となる学習経費という問題に関しては、誰もが学べるという意味で、公共の場での学習保障が必要ということが挙げました。つまり、正規雇用者の場合は、自律度の高い者も多いので独学が可能です。しかし、政策的に介入すべきなのは、自分で学習ができない、あるいは、学習のための経済的負担ができない者です。これらの者たちを対象に、公共的に学習の機会を提供することが生涯学習の中で求められるのではないかとということなのです。

これに加え、学習に至る生き方の指針、学習に先立つ生き方というものの確立に対する教育や支援が求められるということが挙げられます。学習意欲が湧かない、あるいは自分で学習計画がたてられないという者に関しては、キャリアガイダンスを通じて、いわゆる広い意味で、その者の生き方を確立するための支援を行う施策が必要かと思われまます。

立田 補足ですが、自立性とコンピテンシーの重要性についてです。コンピテンシーの尺度を自律的な力と道具活用力、人間関係力の項目の三つに分類して、それぞれ学歴と就労形態と年収等で見ましたら、それぞれの力すべてにおいて深い関係を持っているということがあります。その人間関係力と道具活用力と自律的な力を合わせて総合力という形で考えますと、完全就労形態、正規雇用者ほど総合力が高く、専業主婦がそれに次いで高いということがあります。また、非正規雇用者、求職者、無業者は総合力が低いという結果がはっきりとアンケートで出ていました。そして人間関係力については、不思議というか当たり前というか、正規雇用者と同じように専業主婦が高いという傾向が出てきています。

その他にどんな学習をしているかということで、道具活用力が高く人間関係力も高く、自立的な力、この三つの力をクロスした結果でも、この力が高い人ほど本を読んだり活字の新聞雑誌を読んだり、日記やノートを書くという傾向がはっきり出てきています。

また、地域や仲間のスポーツ、文化活動に参加する、仕事の勉強会に参加する人も三つの力が高い人ほど活動に参加するということがあります。つまり学習すればするほどコンピテンシーは継続的に高まっていくという傾向が続いていくということが見られます。

職業人にもっと多くの学習活動を与えれば、それぞれのコンピテンシーは当然高くなっていくということが結果として期待できるのではないかとというのが私の論文の主旨です。

以上のことについて皆さんからご質問等ありましたら、お願いします。

笹井 おもしろかったです。すごくインパクトのある結論だと思いました。

立田 項目だけたくさんあるのですけれど、これらの項目の因果関係というのをどうやってとらえていったらいいのか。皆さんの論文に目を通して、クロス集計というのはいっぱい出てくるのですが、学校生活があって、職業生活があって、職業の中での問題が出てくると思うのですが、因果関係をどんなふうにとらえていったらいいのか説明していただけますか。最初のところではスタイルの形成とか学習志向性とありますが、雇用形態に導かれるまでのところで何が一番大きいとお考えですか。

岩崎 因果関係には、原因と結果という方向があるわけですが、今回の結果は、どちらも双方向に関係がある、いわゆる相関関係である場合が多く、どちらが原因でどちらが結果ということが明確にわかるものが少ないのです。

立田 相関がいっぱい出てくるのはわかるのですが、学校生活やリーダーシップについてやはり影響が大きいということがあると思うのです。

岩崎 正規雇用者には、仕事のマネジメント能力とか非正規雇用者を管理する能力とか、いわゆる人や物事を取りまとめする能力が求められているわけです。そうすると、このような能力を身につけている者は、実は学校時代に学級委員をやったり、学芸会で主役をやったり、様々な役割を多く経験している傾向があるわけです。ですから、学校教育では、将来を見据えて、できるだけ多くの子どもがいろいろな役割を経験できるよう平等に機会を提供することが求められると思います。現実的に、能力のある子に多くの役割や経験が集中し、それがひいてはリーダーシップを形成し、雇用に結びついていくというドミナントなストーリーを、せめて学校生活において変えることができればと思うわけです。

立田 その多様な役割は学校生活の中で与えられる学習形態として、個人学習ではなくグループ学習をふやすとか、そういうほうがいいということですか。

岩崎 協調学習のようなグループ学習では、すべての子どもに平等に役割を付与するなどの工夫が必要かと思います。

データとしては中学校の時に成績のいい子のほうが正規雇用に就いていますが、すべてではありません。中学校時代の成績は上位でなくても、多様な社会経験を経て、実社会で必要とされる人材として雇用される、そういう道筋が学校教育で提供できればいいのではないかと思います。

それと補足ですが、男性の場合、「正規雇用者」と「非正規雇用者、求職者、無業者」との間に、婚姻の有無に差があります。「非正規雇用者、求職者、無業者」に多い未婚者の家族形態を分析しますと、彼らのほとんどは親と同居しているのです。データは44歳までしか取っていませんが、非正規雇用、求職者、無業者で、親に依存して暮らしていると思われる一定数の層がいるということです。女性に関しても「正規雇用、専業主婦」と「非正規雇用、求職者、無業者」には、学歴、収入などで差があります。今回の調査は、男女ともに非正規雇用、求職者、無業者という、経済的に不安定な層を、どのように経済的に自立させるかという社会的課題も浮き彫りにしています。つまり、経済的自立と、学習の自立、社会的自立がすべて関わっているのです。

立田 ありがとうございます。では続いて、家庭教育のほうをお願いします。

3. 家庭教育支援と地域社会の動向

服部 家庭教育の支援に関する調査ですが、資料にそれぞれの先生方が書いてくださった概要版を載せております。これに則してお話をさせていただきます。

①家庭教育の支援

家庭の教育力が低下していると一般的に言われています。本当にそうでしょうか。今回、学習ニーズとの関係で、家庭教育について親がどういう意識を持っているのか、家庭生活をめぐる実態はどうかといった基礎的な資料を得る目的で調査をいたしました。今回の調査の特徴としては大きく三つが挙げられます。

一つ目は、乳幼児がいる保護者、小学生がいる保護者、中学生がいる保護者、高校生がいる保護者というように子どもの発達段階ごとに実態やニーズを見ていこうとしました。一人親家庭の実態についても単身家庭が随分ふえていますので、そこに対してしっかり手立てを講じるには、どのような課題があるのか。サンプル数は200名ですが、一人親家庭を特出しして調査をいたしました。

家庭教育をめぐる生活実態や保護者の意識に関連して、家庭、学校、地域の連携がどうなっているか、保護者が地域にどうにかかわり方をしているか、また学習ニーズと直接絡む話ですが、家庭教育や子育てについての悩み、それと具体的な解決方法、家庭教育の支援についての意見や要望ということも踏まえて網羅的に調査をしました。

さらにトピック的なものとしては、メディアの接触と不登校と防災教育を入れました。10年ぐらい前に国研が調査したものがありますが、その項目などに加え、こうした部分を入れております。細かく見ていくと非常におもしろいデータが出てきました。子どもたちの発達段階ごとに行ってみると、思春期の中学生、高校生のところの保護者の課題が浮き彫りになってきました。

二つ目は家庭の教育力の低下とよく言われるのですが、必ずしもそうは言えない。実態を見てみると、それぞれの家庭は基本的な生活習慣やルールや価値判断について目配りをし、努力をしているのです。けれども、家庭を取り巻く状況が非常に大きく変わり、家庭が孤立化しているのです。形態が昔と著しく違ってきています。少子化、兄弟の有無、祖父母と三世代で暮らすなど、家庭をめぐる実態が変わってきているということがあります。親の意識が一概に低いわけではないのだということがあります。

三つ目は、家庭が多様化していることです。特に問題なのは二極化していること。一人親家庭の中でも意識がある親と、これは心配だという親がいます。例えば、メディア接触との関係で一人親家庭を見ていくと、中には乳幼児でさえ2時間ぐらいテレビ漬けにしているという実態が見られます。親が忙しいことなどで、そういう状況になっているのだらうと思いますが非常に心配です。

また、逆に一人親家庭だからこそ子どもの自立を促すために親がいろいろな努力をしているという実態もデータから読み取れます。地域の活動に対しても、一人親家庭のほうが多分忙しいはずですが、たくさん活動しているという実態もあります。そういう意味で、二極化している傾向がみられます。

また、不登校の子どもたちを見てみますと、長期で問題を抱えている実態も見え隠れしています。調査項目を具体的にみていくと、親の育児に対しての不安とか自信の項目で、乳幼児期に比べて、中学生、高校生の時期には不安が非常に強くなったり、自信をなくしていたりということがあります。子育てに対して自信がない。子どもとのコミュニケーションについても戸惑いがあります。

また、夫婦間のコミュニケーションもその年代のころはちょうど取れていないということがあります。ですから家庭教育や子育てが母親任せになっている。一番大事な思春期、父親のかかわりが求められる頃にそういう状況であるということです。

それから中学生、高校生のところで、不安に思うというのが約6割を占め比較的高い。内容については乳幼児期は「子どもの身体の発育、発達」とか「健康、医療」になります。小学生も子どもの「身体の発育、発達」「友達の遊びや友人関係」というのが比較的高いのですが、中学生になると第1位は「子どもの成績や勉強、学力に関すること」第2位が「子どもの進路や就職、将来の生き方に関すること」です。高校生では逆転して第1位が「子どもの進路や就職、将来の生き方」です。「成績」は第2位になっています。

それぞれ子どもの発達段階ごとに不安に思うこととか学習の潜在的なニーズが変わってきているのです。例えば、中学生・高校生を持つ親に対して、今の子どもの進路や就職についての学習情報がなかなか届いていないのではないかと。自分が育ったころと入試や就職の方法、メディアとの接触が随分違うことを親は感じているのですが、それに対しての手立てや情報

が十分無いということが、不安にもつながっている。そんなことが調査の中から読み取れるか
と思います。

乳幼児期には家庭教育に対するいろいろな支援はあるのですが、中学生、高校生あたりが少
し不足しているのではないかということが出てきています。

今後どんなことが可能なのかということですが、一つは子どもの発達段階ごとに切れ間なく
家庭教育に関する支援策がしっかりなされるべきだと思います。特に、思春期の中学生、高校
生あたりも意外に忘れ去られがちですが、その辺の対策が今回のデータからは急務だとい
うのがチームとしての判断です。

②家庭教育支援のためのネットワークづくり

孤立化している家庭、困難になっている家庭をどのように支援していくかということで、地
域における身近なネットワークづくりが必要なのではないかという結論です。具体的には、悩
みの解決方法として身近な人に頼るという傾向が出てきています。子どもを介して親しくな
った友人であるとか、学生時代の友人であるとか、そういうものもあるのですが、直接家庭教
育の学習というわけではなくても、地域でのいろいろな活動によるネットワークづくりとい
うものが、結果的には大きく効いてくるのではないかと思います。

子育て支援の手立てとしていろいろな仕組みがあるのですが、それをつなげていく。支援の
ほうのネットワークづくりというのが、文部科学省のほうでも言われています。特に今回の調
査をやってみて、家庭教育学級に参加しているというのが必ずしも多くはないのですが、役立
ったかどうかという問いには、役立っていると答えており、ある程度、政策が効いているとい
うのが見られます。それと併せて、学校の教員や保育士に対しても効果がみられ、期待もして
いるという結果も出てきています。

そういう人たちが子育て支援にどう絡んでいるかということですが、少し専門的な機関にそこ
からつないであげているとか、教職員や保育士の人たちが、家庭教育学級の講師になったり
という実態があるのかもしれませんが。たとえばQ41のところですが、対処方法として回答は少な
いのですが、役に立っていると答えている人は83.4パーセントという実態も出てきています。
子育て支援の手立てとして、結構この辺りに頼っているということが分かります。そういう教
育関係者、保育士と実際の専門的なところをつなげていく仕組みがあるということ、それから、
そういう人たちが現代の家庭教育に対しての基礎的な知識をちゃんと持って支援をしていく
ことができればさらに効果的な展開ができるのではないかと思います。

社会の変化が激しい中で、子育てにおける戸惑いを反映しているのか、ストレスや心の病に
ついての親の学習ニーズは高いのですが、従来の政策では中々このあたりの専門的なところま
では踏み込んで十分やられていないような気がします。そういったところの手立ても今後さら
に必要ではないかと思います。

それから地域とのネットワークづくりの話をさせていただきましたが、経年比較を試みてみ
ました。文部科学省が過去に行った調査の、5年、10年ごとのスパンで保護者が地域の子
どもたちにどうかかわりを持っているかというものを比較してみました。具体的には、道で
会った時に声をかけるかどうかとか、悪いことをした時に注意するかとか、子どもたちが自立
して育っていくために地域の大人たちがどのようにサポートしているのかということを見てみ
ました。「悪いことをしたので叱ったり注意する」というのが、1988年の時には87.4パー
セント。2005年の時には61.1パーセント。今回が46.3パーセント。だんだん下がって
います。「道で会

った時に声をかける」は1988年は当たり前だったのでしょうか。調査項目に挙がってなかったのですが、2005年が85.2パーセントで、今回が61.8パーセント。明らかに地域の子どもたちへの大人のかかわり方が減っています。

それから知識、情報、「わからないことを教えてあげる」ということが地域の子どもたちへあったかどうかというのも、下がっています。ましてや「褒めてあげる」ということは1988年が77.9パーセント、今回が43.1パーセントと急激に減っています。「家に入れてあげる」「居場所になってあげる」、これは1988年が89.0パーセントというデータが出ていますが、2005年は37.8パーセント。今回は28.3パーセント。半分以下です。これは多分、住まいの状況もあり、エリア、地域性というのも影響しているかと思うのですが、トータルで見た時に、これだけ近所の大人と地域の子どもとのかかわりが減っているということは、家庭教育をめぐる状況が非常に孤立化している、または地域社会と子どもたちとの関係性が非常に薄らいでいるということだと思います。そこはしっかり何らかの手立てを講じていかなければいけないと思います。以上です。防災のところは立田先生からお願いします。

立田 災害経験のある親ほど災害の知識についての正答率は高いし、災害準備の状況も高いという傾向がはっきりと出ていますし、男性より女性のほうが若干災害の知識が高い傾向があります。それから災害経験がある人、防災の知識がある人ほど準備をきちんとしているという非常に大きな相関が出ています。

問題なのは身近な危険地域の認識があるかないかということですが、危険な場所がどこか知っているというのはわずか3割で、あと7割は家庭の周りの危険な地域を全然知らないという状況があります。ハザードマップを持っているかという比率が、わずか24パーセント。それ以外はほとんど持っていない。このような状況を見ると、家族の防災教育の内容は極めて貧しいという傾向が出てきています。

家庭で防災について教えたことがあるかどうかというのも、これも災害経験がある人ほどきちんと教えているところが多いです。災害経験別に家族の安否確認を教えているかどうか、災害経験が2種類以上ある人は教えたことがあるというのが16パーセント、経験ない人は10パーセント、教えたことがないという人も、経験のない人は6割以上に及んでいます。

子どもに知ってもらいたい防災情報という点で、家族と連絡を取る方法というのは、2割弱。それから学校や外出先での避難方法も2割いるんですけども、いずれの場合もその情報がきちんと家庭の中でおさえられていないという結果が出てきています。

緊急度の高い知識ほど正答率は確かに高いのですが、災害発生時の知識だけではなく、災害後、災害前の両方の知識をきちんと家庭の中でおさえていくということが大事ではないかということについて、私のほうの章では書いています。以上です。家庭教育について皆さんからご質問などありましたらどうぞ。

笹井 服部さんの過去の2回の調査というのは社研ですか。

服部 社研も家庭教育に関する調査はやっています。残念ながら、この内容は含まれていません。比較したものは過去の文科省のプロジェクトの調査です。現実にはワーディングも少し違います。だから経年比較としてはどうかとも思ったのですが、文部科学省の会議でも、支援を取り巻くネットワークづくりというのが言われていますので、少しバイアスがかかるものの参考情報として今回の報告に入れたいと思っています。

小桐間 調査対象は子どもの発達段階に合わせて区分されていますけれども、子どもが二人以上いる場合というのはどういった扱いにされていますか。

服部 ここはいろいろ議論があったのですが、区分分けは単純化するために長子でやりました。

それでは本当は正確じゃないという話があったのですが、子どもの数が減っているからそれでも大きな傾向は分かるだろうということで、サンプル数の問題などもあり、割り切りました。

小桐間 一人っ子かきょうだいがいるかによって子育てのスタイルも親の意識もだいぶ違うのではないかという気がしたのですが、その辺の分析は今回は入っていないのですか。

服部 調査概要には入っていません。ただし属性のところ、子どもの数は聞いていますので、ある程度の分析は可能です。もう一つ、これはウェブ調査ということで、メディアの接触のところはバイアスがかかっています。また一人親家庭をどれだけ抽出するかという点についてですが、母集団を反映させるかがありますが、今回の調査は200サンプルになっています。

小桐間 あと、意識がある親とない親が二極化しているというお話があったのですが、そういった親の属性の違いというのは何か分析はされていますか。

服部 委員が各々の分担のところ、分析してはいるのですが、精緻な検証はこれからです。

岩崎 不安を抱えて孤立している家庭に対し、いくつかの段階を経て公的支援をつないでいくというご提言は非常に示唆に富み、その通りだと思いながら聞いておりました。しつけや子育てに関する悩みの解決方法のデータが出されていますが、家庭が抱える悩みの種類や重さも様々なわけで、それにより、適切な相談対応者は異なると推測されます。調査結果で、悩みの相談者として多く挙っているのは、家族や親せき、先生や保育士です。このような人々は、子どもに身近に接する点で、子どもと親の状況を目の当たりにする人々です。また、次に多いインターネットや本や雑誌は、匿名でアクセスできるものです。いずれにしても、専門的機関での相談ではありません。適切で有効な相談対応を考える際に、悩みの種類や重さごとに構造的に分類し分析する必要があるかと思うのですが、これらの点についてはいかがでしょうか。

服部 すみません。現在のところ十分分析しきれていません。子どもの発達段階ごとに、今回はニーズを探ることを主眼に置きました。結果として就職とか進路についてのニーズが高い傾向が浮き彫りにされました。学校の中でキャリア教育をされる先生方がいらっしゃると思うのですね。そういうものと家庭教育の支援とが連携するということは今まではほとんど考えられていなかったと思います。学校でやっているキャリア教育などを保護者が理解する機会が増えれば、どう子どもたちに家でアドバイスしてやったらいいかに役立つかもしれません。こんなことまで含めたら、もっと広がっていくような気がするのです。今は少し個別でやっているという感じですね。本当はおっしゃるように、それぞれの悩みにおいてどこの相談機関でどうしているのかということを見なければいけないのですが、サンプルで答えているものが若干少なく分析しきれていないといったところです。

立田 悩みの解決に当たって、その取った方法が役に立ちましたかという聞き方はしています。それに対しても先生や保育士というのはそれほど役に立たなかったということが出てきたりして、多分おっしゃるように内容によって相談するところが違うのだと思うのです。相談して結果がどうだったかということは出ているんです。

岩崎 たとえば、医師や専門カウンセラーというのは、アクセス数は少ないにもかかわらず、解決の役立ち度は高い結果となっています。アクセス数と有効度は、多分悩みの種類によって違うのではないかと思うのです。簡単な悩みであれば子育ての友人仲間かもしれないし、頻度は少ないかもしれませんが、重たい悩みなら専門家というように、身近な者だけで解決できる問題から、専門機関にまで至る悩みがあると思うのです。ある程度、悩みの種類を分類し、それに基づく構造化した分析を行えば、適切な支援者への有効なつなぎ方のパターンが見いだせ、不安を抱えている保護者に対しては非常に有益な知見になると思います。

立田 その時に大事なポイントは、身近なネットワークから、問題に応じて深いところに入っ

て対応していけるような形でシステムをつくっていかないといけない部分があると思います。でも身近な部分でまず相談できない、ということが多いのでそれをどうするか。一番よく接しているのは先生や保育士であるはずなんですが、その人たちは悩みや相談にのってくれないということがあります。そういう人たち対象の研修がなされるべきだという提言にもつなげていけるのではないかと思います。

服部 ありがとうございます。ご指摘の通りだと思いますので、今後の分析や検証に活かしていきたいと思います。

立田 続いて、笹井先生から高齢者の調査をお願いします。

4. 高齢者の社会参加の動向

笹井 高齢者の社会参加と学習という点について、目次に沿って話をしていきたいと思います。

① 高齢者の豊かな生活とは

まず、第2章では山田兼尚先生から「高齢者の豊かな生活とは」という原稿をいただいております。山田先生には、高齢者の生活の豊かさということについて、社会学的な分析でアプローチをしようといういろいろ試みていただいているのですが、当初の意図よりは有意な特徴が出てきていないのではないかと考えています。

まず1ページ目に、高齢者の関心事項、何を重要視しているかということについて調べています。六つの項目があります。「自分の自己実現が何よりも大切であると思う」「社会参加と言われるような活動をやってみたい」「できればお金もうけなどの収入を得るようなことをやってみたい」「他人と人間関係をつくって、うまくやっていきたい」「異性ともつき合っていきたい」「世代間の違いを意識したり差別意識を持ったりすることが多い」

この六つの項目で重要視するのはどれかということについて、いろいろな分析をしているわけですが、ランキングして得点を付与して計算すると「自己実現」が一番高い点数になります。図1の通りですね。自己実現、人間関係、収入、社会参加、世代間意識、異性という順番になっています。つまり自己実現を重要視しているという結果が出ているということになります。それを属性別に検討したのが図2とか図3、図4、図5、図6になりますが、あまり有意な差がなく、やはり自己実現が一番高いということです。

年齢別ですと図6にある通り、自己実現の次は収入、人間関係という順番で、社会参加が4番目に来ているのですが、これは図5の月収別の比較と比べると別の結果になっているということがあります。いずれにしても自己実現が重要視されているということが分析からわかることです。

2番目は豊かさというのが満足感と関連しているのではないかとということで、5ページ以降は満足感に関する分析になります。これはまず成分分析をして、次の五つの成分を明らかにしました。1. 経済状態、2. 個人的状況、3. 人間関係、4. 公的施設の利用、5. 社会的参加。これらをもとに成分分析をしていただきました。

これを踏まえた回帰分析を6ページ、7ページで応用していただいています。7ページの中ほどにありますように、これらの結果、満足感は経済状態と個人的状況によっていることが推察されるという結論を導き出しているのです。経済的な満足、豊かさ、あるいは個人的な満足感と豊かさが生活していく上での満足感に大きな意味を持っているということが示されているわけですが。

12 ページ、まとめとして「高齢者の豊かな生活とは、彼らの満足感に反映されていると仮定する。本調査の満足感（第2節）でみたように、回帰分析の結果「自分の将来の生活の見通し」「現在の収入」「住居」「趣味・娯楽」「貯蓄額」「余暇時間の活用」「親や親せきとの関係」「就労生活」「社会活動を行う交通の利便性」の9項目が「生活全般に対する満足度（総合的な満足度）」に優位に寄与していることがわかった。さらに「貯蓄額」「現在の収入」「保険福祉サービス」「地域活動への参加」「住居」「健康状態」の6項目が「自分の将来の生活の見通し」に有意に寄与していることがわかった。

このように結論づけています。

13 ページでは、二つの回帰分析の結果から、有意な寄与を示した項目は、満足感をとらえるために用意した調査項目の中の「経済状態」「個人的状況」に属している項目である。したがって、高齢者の豊かな生活とは「貯蓄額」「現在の収入」に代表される経済状態と「趣味・娯楽」「余暇時間の利用」に代表される「個人的状況」に左右されている、という極めて常識的な結果であると。そういうものが調査によって裏づけられたということに意味があるのではなかろうかという結論になっています。社会的な手法を駆使して、常識的にはよく言われていることを検証したという論稿になっています。

② 高齢者の情報活用

次に、間野百子先生からいただいた論文ですが、間野さんが社会学的な定量的な分析はこれまであまり経験がないとのことで、結果的にたいぶご負担をかけてしまいました。

2 ページ表 1 に示している通り、目的別に見たメディアの活用状況ということで、インターネットは予約やチケット取得のため、趣味に関する情報を得るため、仕事に必要な知識や技術の向上のため、人とのつき合いを広げたり深めたりするため、という五つの項目で、一番利用されている、活用されているという結果になっています。

一方で世の中の出来事を知るという目的のためにはテレビというのはよく使われています。インターネットの2倍近い割合になっています。他方、3 ページの教養を身につけるという目的に関しては本というのはインターネットよりも上回っているという結果になっています。リラックスや息抜きではやはりテレビが使われているということがあります。

3 ページの下の方に、主要メディアの活用状況が書いてあります。インターネットがほぼすべての項目において上位を占めています。リラックスや息抜き、世の中の出来事を知るためというのはテレビが一番多いのですが、その他はインターネットの利用がかなり多くなっています。つまりインターネットとテレビというものが、高齢者にとってはよく活用されているということが示されているわけです。

4 ページの上のほうですが、世の中の出来事を知るためという目的のためにどういうメディアを利用しているかということについて、年代別に見ると、テレビが世代を問わずダントツに高いところを占めているわけです。インターネットは50代から徐々に減ってきて、また70代を超えるとふえるというおもしろい結果になっています。また、60代、70代になっていくと新聞で世の中の出来事を知るという人が多くなっているということが示されているわけです。

7 ページ、結論になりますが、「以上、『メディアの活用状況』の検討をとおして、以下が明らかになった。まず、インターネットがほぼ全項目において上位を占めつつも、テレビ、新聞などの伝統的メディアも選択的に活用されている点である。本稿の調査データはインターネットをとおして入手したため、インターネット利用率は平均値より高いが、ここでも高齢になるにつれて、インターネットだけではなく、テレビや新聞が情報の収集源であることがわかる。

さらに高齢者のメディア環境は表面上豊かに見えるが、実際には高学歴、高収入の人ほど活用するメディアの選択肢が多く、情報の収集段階で差が生じていることも推察できる。次に人間関係を構築していく上でも、インターネットが1位にランクインしている点である。」

つまり、コミュニケーションメディアとしてよく使われている「人とのつき合いを広げたり深めたりするため」という項目を見ると、インターネットが固定電話や携帯電話の利用率を上回っている。森薫夫さんは、高齢者特有の学習課題として、人間関係の再構築を掲げています。彼は理由として高齢期の『喪失』の事実への対処として、高齢者の親和欲求の比重が高まる。人間関係の再構築は高齢期の重要な課題であり、高齢者の学習はこのプロセスと並行して展開される必要がある。」と述べているそうです。インターネットは、定年退職は離職により、職場での人間関係に距離ができたり、生活圏が自宅中心になりがちな高齢者が新たな人間関係を構築したり、それまでの人間関係を維持していく上でも重要なツールになっている。同時に、年齢が上昇するに連れ、「固定電話」による従来型のコミュニケーションも凶っている。スマートフォンの高齢者層への普及率はいまだ低く、世代間の差が大きいものの、インターネットと固定電話の機能を兼備しているため、今後高齢者世代の交流手段としてどの程度浸透していくかを追跡調査していく必要がある。」と述べ、インターネットのコミュニケーション機能としての可能性について言及をしています。

③高齢者の学習活動

次に、今西先生のところですが、高齢者の学習活動という第5章になります。ここが一番生涯学習チックなところで、今西先生なりに高齢者の学習活動の現状を認識して分析していただいています。1ページ目のところで、彼の場合は全部太字になっていますので、わかりやすいのですが、読んでみます。

「この結果から、①IT危機を活用した学習活動が着実に拡大していること、②文化、教養や趣味にかかわるものが多いこと、③家庭生活を大切にしようとする意識が高まっていることなどがわかる。こうした結果を全国の公民館等での学習活動と比較すると興味ある分析ができるのではないかと考える。学習活動に対して消極的な面が見られたものに、「外国人とのつき合い」「高齢者支援」「地域のボランティア活動」や「地域団体の活動」などが挙がっており、対人関係で気を遣うような学習活動を避けたり、社会貢献型の学習活動に対して消極的な姿勢をとることがうかがえる。」ということで、個人でマイペースでやったり、気が向く仲間と一緒に活動したりというような活動に人気があるのだろうという傾向を指摘しています。

次の4ページで、クロス集計結果のまとめについて述べられています。「比較的年齢の低い高齢者は未だ働いている人もおり、「仕事・職場」「家庭」などが重要なキーワードとなっている。さらに加齢に伴う変化があり、仕事を終えた後では「身体を動かす活動」「趣味などでのつき合い」などが高率になる。どの年齢層も社会参加や地域活動に対する意識が低い、「男性」よりも「女性」のほうが学習に対する意識が高いことがわかった。また、「家庭での団らんや家族ぐるみの活動」「趣味などをとおして知り合った人とのつき合い」「職場や仕事関係の人とのつき合い」などへの学習参加は、所得階層と学習参加度とが相関するようだ。一方で、携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用」「家事や育児の分担」手工芸、楽器演奏、絵を描く、囲碁、俳句などの趣味的な活動」は、所得の低い階層の人の参加度が高いことがわかる。」ということが示されています。

さらに6ページですが、Q50の高齢者が希望する学習の方法というところですが、「Q50のクロス集計からわかったことは、中等教育卒業者が高等教育機関やカルチャーセンターなどに

学習参加することに課題があることを示す一方で、公的な社会教育の場を希望する人が多いことである。「インターネット、携帯電話を利用して」などは学歴との相関はほとんどないようだ。全体傾向として男性は個人学習を好む傾向にあり、女性は集団学習への参加意識が高いことがわかる。高齢期の前半の人たちは、学習機会をあまり選択せずに積極的にかかわろうとするが、高齢期後半になると人間関係が中心となる学習に向いていく傾向にある。また、人々の学習活動の高度化・多様化は当人の収入によって規定されていると考えるべきであろう。」つまり、公民館などの社会教育施設は比較的収入の低い人がよく利用していて、カルチャーセンターなどは、むしろ収入が高い人が利用しているということが傾向として示されています。

全体として、趣味・教養的な、あるいは仲間と一緒に活動するということへの志向性が高齢者の場合は高いのですが、ボランティアとか社会貢献的なもの、課題を学ぶというような社会的な関心にかかわるような学習活動は比較的低くなっているということが全体をとおして言われていることだと思います。

以上、3人の方について説明しましたが、立田先生からおもしろいデータが示されていますのでお願いしたいと思います。

立田 私は社会活動と活動能力をテーマにしていまして、男性と女性でリーダー的な立場に立つのは男性のほうが多いこと、女性はメンバーとしての参加が高いとか、60代後半以降はリーダーとしてもメンバーとしても参加者がふえていくことなどがあります。

次のところでボランティアの〔・・・？〕してみますと、年齢が高くなるにつれて、離職者ほどボランティアには参加する傾向は高いけれども、性別種類別にはあまり差が見られない。学歴についても差が見られないということがあります。

4ページを見ていただくと、収入別にそれぞれどんなことができるかということを訪ねた結果では、高収入者ほど多くのことができるという人が多くなってきます。

学歴は対人関係のコンピテンシーとあまり差がないということが、職業の時に見たのと同じ傾向があります。ただ、道具活用と自立性のコンピテンシーは学歴との相関が高いという傾向が出てきています。これらの結果を踏まえまして、高齢者の中でいつも話題になっていたのは、幾らぐらいの年金で暮らせば豊かな生活ができるだろうという話です。30万前後でしたね。それを超えたら非常に豊かな生活ができるけれど、30万未満の人は満足度も低いし、趣味のほうもなかなかできない。30万を超えていく人は趣味も豊かで社会参加もできるし、できる能力もふえていくという傾向がはっきり出てきています。ですから、高齢者の場合、収入というのが非常に大きな問題として挙がってきています。これをどう解決したらいいかということについて笹井先生、何か提言はありますか。

笹井 実際に60歳でリタイアした人の半分以上は副収入が欲しいみたいですね。年金だけでは不安があるし、しかも年金をもらえるのが原則65歳以上。その間のつなぎという面もあるし、何らかの形でもう少し仕事をしたいという人が多い。これは結構我々も含めて重要な問題ですよ。(笑) それは政策だけではどうしようもない面もあるんだろうなと思います。

小桐間 高齢者の場合は家族構成が大事で、配偶者に先立たれた人と比べるとやはり家族のいる人のほうが満足度が高いだろうし、家族構成との関係の分析というのはありますか。

笹井 今のところ、それはまだやっていないのですが、属性で家族構成を聞いているので私のほうでやろうと思っています。一人暮らし家庭になるのは後期高齢者とされている人たちの年代が多くて、75歳までなので、ここでの8割ぐらいの人は元気ということになっています。だから一人暮らし家庭の人をどこまで分析できるかですけども。

小桐間 ネット調査ですからネットを使える人ですからね。

笹井 そうなんです。だから健康との相関も見ようと思ったのですが、結構8割以上の方が健康な人なんですね。それで、限界はあるのですが、分析をしようと思っています。

岩崎 これからは一人暮らし高齢者が増えると予想されるので、どういうふうになれば一人になった時でも生き活きと生活しうるか、たとえば学習をしている人は元気で満足度が高いというデータがあると、生きていく指針になって良いのではないかと思います。

笹井 経済状態とか個人の生活が豊かだったら、生活全体が総合的に豊かだという結論になると金が大事ってことじゃん、みたいな。本当はお金がなくても、学んでいけば豊かなんだ、みたいな結論だったらいいのにと思ったのですけれども。

立田 それぞれの定年の年齢が、何歳だかわかっていないんですよ。年齢の影響がすごく強いので、年齢によって分けないと、これだけでは判断できないと思います。

笹井 山田先生に言うておきましょうか。

立田 お願いします。

岩崎 高齢者のデータで現れている自己実現とは、具体的に何をしたいということなのでしょうか。

笹井 好きなことをやる。好きなことというのは大体趣味的なこととか、教養的なことじゃないかなと思います。

服部 さっきの笹井先生の説明を聞いていて若干寂しいなと感じました。公民館の学習が趣味、教養が実態としては多いことはその通りです。でも公的な教育が補完的な教育だけでいいのでしょうか。いわゆる公的な機関ですから公平だとか公正だとか、チャンスに恵まれない人たちに対してそういう機会を提供するというのとは一つの方法として重要ですが、それだけに限定されるわけではないと思います。もっとユニバーサルなものとして公民館の活動が位置づけられないだろうかと思っています。

社会教育に携わる立場からすると、カルチャーセンターは裕福な人が行って自己実現が全部図られて、公民館はそれ以外の人たちだけを対象にしている、そうではないと思うのですが、その辺りがちょっと気になったのです。

立田 施策をする側としてはそういうつもりでやっているわけではないんですよ。

服部 そうですね。地域によっていろいろ実情があるにしても、公民館のリソースはポテンシャルはすごくあるものです。身近なところで学習機会が得られ、それが地域のネットワークづくりにつながっていくことも含めて考えれば、もっともっと有効活用できると思います。または、カルチャーセンターの人たちの発表の場としても機能していけるようなものだと思うのです。

立田 話が一般論のほうに動き出したので(笑)これを機に全体としてこれから生涯学習の政策を結果を踏まえてどういう傾向にあるのかについて、ご意見をいただけたらと思います。佐々木先生、いかがですか。

佐々木 非常に勉強になりました。特に、人間関係と学習との関係というのが今後のテーマになるし、そのエビデンスがかなり集まってきたんだということが次の段階に大事なところだと思いました。

自己実現については、実は私は専門でやっていて、どう定義しようかと悩んだ末に、人間性心理学ハンドブックというのには、歴史を書いた上で3行で定義したのです。「自己存在に対する価値肯定的な感覚を伴いながら、今ここで、最大限の可能性を発揮していること」みたいな定義が無難ではないかと。

立田 ポッシブルセルフみたいな。

佐々木 そうですね。ポッシブルセルフであると同時に自己実現は歴史的には個人の問題ではなくて、個人と社会との問題として扱われてきたということがあります。そのニュアンスが、個人としてではなくて、他人の役に立っている時に自己実現を感じているという人も多いのです。笹井先生、山田先生のでは、個人ということなのかなと思ったのですが。そういう意味で岩崎先生の、役割を持つとか、小学校教育とかに提言ができる、生涯にわたって見ているんだよ、みたいなことがしっかり言える研究だと思いました。

立田 ありがとうございます。それではこの結果を見て、皆さんから一言ずつ今後の予測、ニーズを踏まえてどんな課題があるか、お伺いしたいと思います。

5. 生涯学習社会の課題と今後の政策形成に向けて

小桐間 岩崎先生の発表の中では、正規雇用の人というのは学習意欲が高く、無業者は低いという話でしたし、笹井先生の発表では、収入によって学習意欲が変わってくるというお話がありました。家庭教育も学習意欲によって育児に対する親の意識というのはだいぶ変わってくるんだと思いました。そうすると問題はどうやって意識を高めるかということなのですが、働いている人は学習意欲が高いけれども、仕事がないと低いというのは、もともと学習意欲があるから就職ができて、意欲がない人が仕事ができないということなのか、あるいはそうとは限らなくて、もともと学習意欲も高くても能力も高いのだけれども、仕事に就けなかったために学習意欲をなくしてしまったという、二通りの解釈があると思います。

学習意欲というものが最初から決まっていって変えられないと考えるのではなく、ある程度外的な要因で学習意欲は変わってくると考えたほうが良いという気がしています。ただ、その要因が、結局お金がないと学習できないのかという話になってしまっている。本来は学習によってエンプロイアビリティを高めて、もっと収入を得られるようにするべきなんですけれども。

いずれにせよ、学習意欲によってコンピテンシーが高まるというのは確かだろうと思います。知識や技術も高まりますし、モラルとか社会活動とか対人関係のもとになっているのは学習意欲だろうと。したがって、学習意欲を高める要因を明らかにして、それを政策的に誘導できるようにすることが生涯学習政策上の一番大事な課題だろうと思います。

岩崎 雇用を確保・維持するためには、学校生活の時に自分で意欲的に学習に取り組み、かつ、学習のスキルを身につけるということが必要になるということだと思います。学習意欲があり、いろんな役割の経験もして、成績の良い子は恐らく将来的にも自律的に学習をしていくことができると思われます。そのような子は、正規雇用になる確率も高いことが予測されるわけです。

しかし、そうでない場合はどうするのか。学習意欲があれば学習支援をするという手立てがとれますが、学習意欲がない場合は、学習意欲を喚起する以前に、自分はどうしたいのか、自分は何をすべきなのか、どう生きるべきなのかという非常に哲学的な、存在にかかわる根源的な問いを突きつけなければいけないこととなります。このことを想定すると、学習に先立って、自己の確立を促す広い意味でのキャリアガイダンスが学校教育においても必要ではないかというのが私どもの結論です。

立田 自己の確立のためには経験学習と共同学習の両方が必要になってくることですね。経験学習だけではやっぱりだめですね。

岩崎 他者とのかわり合いの中で、自分がどうしたいかということが確立して初めて自律的な学習に至ると思われます。もしくは、学習上のスキルがないとしても、学習意欲さえあれば、

何らかの支援ができるということではないかということです。

服部 私はもともと行政ですので、政策的な視点から二つのことを考えてみました。

一つ目のキーワードは総合化です。私は今、青少年教育をやっている、子どもたちの体験活動で「青少年の自立」と言っているのですが、それぞれが少しばらばらで動いています。子どもと若者についていろんな施策が行われているのです。それから家庭教育は親の学習機会の提供として行われている、成人教育の一環としての家庭教育ですよね。家庭教育は本来保護者が子どもに対するプライベートな教育だけれども、保護者が家庭教育について学んだりできるように援助支援するということからすると、成人教育の一つなわけです。ところが、家庭教育と言った途端、子育てやしつけの在り方などへの論議となって、親の学習支援とは必ずしもつながっていません。

学校教育と家庭教育とはお互い特徴があります。違うのはいいけれども、クロスオーバーしてくるものがあるはず。たとえば学校の中で子どもたちのいじめの問題に対して、学校は学校でいろんな取り組みをしているので、それをもう少し家庭とをつなぐ仕組みがあってもいいと思います。PTAとかいろんなものがありますが、現代的な形でつながる仕組みが政策的にあってもいいのではないかと思います。

例えば、家庭教育支援で行われている「早寝早起き朝ごはん」運動は、青少年教育に携わる私たちもやっているのですけれども、そういう活動と実際の地域の家庭教育支援施策とどうつながっているのか、正直十分把握しきれていないように感じます。

二つ目は、佐々木先生が学習と人間関係についておっしゃっていましたが、私なりの受け取り方ですが、社会教育行政の観点から学習と地域のつながり、今の言葉でいうと「絆」、人と人のネットワークづくりというのがもう少し意識されてもいいのではないかと思います。生涯学習と言った途端に、趣味とか教養、リカレント教育だ、高等教育だという形になりがちですが、学習と、人と人をつなげていくものとの関係性が必ずしも整理されていないし、そのところの手立てを政策的に打っていないのではないかと思います。むしろ昔のほうが家庭教育学級をやりながら、参加した親たちのグループ化を図り、つながりをつくっていったということがあります。出たくない人たちもいるわけですから、今はそれだけでは上手くいかない時代で、学習と人と人のネットワークづくりをどういう手立てを持ってやっていくかというのは色々なものに効いてくるのではないかと思います。私のところでいうと家庭教育の支援につながってくるし、高齢者であれば高齢者のいざという時のセーフティネットにも影響してくるのではないかと思います。

立田 高齢者の問題で孤立化の分析はできていないのですが、家庭教育の調査の結果では、一人親が学習ニーズの中で、まず自分が生活できることが大切だと。もし自分が生活できなくなったら子どもを育てられないということが結果として出ていました。

服部 出ていますね。だから一人親家庭、特に母親は近所の人に非常に気配りしている傾向が現れています。逆に言うと、いざという時に子どもの面倒をみてもらいたいからなど、いろんなことが影響しているのだと思います。

立田 孤立化が進んできている社会、無縁社会と言われるからこそ、絆が大切だと言われている気もするのです。

服部 大きな動向だと思います。これから、いや今こそ、社会教育が必要だと私は思っています。しがらみの世間教育ではなく、社会に能動的に参画、関わっていく意味での社会教育が。

笹井 学習活動が社会との関数であるということを改めてこれで確認をしました。高齢者に関連して言えば、一つは孤立化の問題、小桐間さんは家族との関係とおっしゃいましたが、

どのように豊かな高齢者生活をつくり出していったらいいのかということ。もう一つはお金の問題です。経済的ないろんな要因が、高齢者の生活とか学習活動に影響を及ぼしているという結果になっているので、先ほど立田先生もおっしゃいましたが、経済的にもゆとりを持って生活できるような学習活動、学習環境みたいなものをどうつくるかというのが問題だと思います。

立田 これからますます高齢化が進んでいくことは目に見えているので、それに対してどうしたらいいかということについて何かありますか。生涯学習政策として高齢化に対応した政策で、これが一番というものがあるとしたら何でしょうか。

笹井 決定打というのではないのかもしれませんが、充実感を持ってもらうのが大事だと思います。一人暮らしでも。なので、そのためにはお友達とか仲間と一緒に好きなことをやるというのが一番大事だと思うのです。

立田 グループ化でしょうか。

笹井 仲間づくりというか、グループ、サークル化というか、組織化というか。そういうものに高齢者の人はマルチで足を突っ込んでほしいですね。町内会にも、趣味の何とかサークルにも、あるいは同窓会とかにも。多面的な人間関係づくりが充実した生活になっていくのではないかと思います。そうすると病気もしないでぽっくり死ねるんじゃないかと思うのですけれど。そういうのを促す生涯学習政策が大事ではないかと思います。

立田 今、肝心なことを言われたのですが、将来的には総合化して、家庭教育はさらにこうなっていくかも、だからこういうことをしておかないといけないというようなことがありますか。地域の教育力がどんどん下がってきたという現状に対応して、学校と家庭の共同化とか、親の学習機会を提供するとか、同時に家庭以外の場所がどうやったら家庭を支えられるか。たとえば学校とか社会教育施設とか、それ以外の施設がどうやって家庭を支援できるか。そういう視点で家庭の変化に応じてということがあるとすればご意見をください。

服部 孤立化しているのであれば、そのつながりが大切なことと、支援するほうのネットワークづくりの話をさっきさせていただいたと思いますが、それは、将来的なことに効いてくると思います。家庭教育の問題だけに限らないと思いますが、学習環境についてもインフラはすごく弱いのです。岩崎先生の話にもありますが、専門的な機関のところいきなり行ける人もいれば、どこに専門的な機関があるかもわからない。町医者と専門病院との関係みたいに、教育にも専門機関と連携しつつ入り口情報を与える仕組みがもっとないものかと、そうでなければ、いつまでたっても入口だけで本当の意味での学習のニーズへの対応につながらないような気がします。そこは行政の施策として、いろいろな手立てを打っていく、どういうふうに構造的に支援をつなげていくか、ということは将来に向けてやっていくことが大事だと思います。

立田 それとね。やはり女性の社会進出とか職場参加が進んでいて、男性も女性も仕事をするようになって、先ほどのお話の中には、子どもが思春期のころ、一番親が仕事で忙しくなる時期と重なっている可能性があって、子どもとの対話が少なくなるということをおっしゃっていたのですが、仕事をしながらでも家庭を疎かにしないとしたら、どういう面で見直しが必要か、何かご意見ありますか。

服部 家庭教育の支援は、私は教育政策だけでやるという時代ではないと思います。家庭基盤の充実や子育て環境、社会の仕組みなども一緒にやっていかないと、教育だけでやれるものではない。ただ、教育の世界でやれることでも、先ほどお話ししたように、構造的にやっていくことによって、今は、必ずしも悩みが解決されていなかったり、学習ニーズとマッチングできていないものは、もっとつながってくると思います。

立田 企業のほうも、家庭を優先できるような職場環境にしていくというのは。

服部 昔に比べて、子育て支援を促す施策が、政府全体として行われつつありますので、企業なども取組がなされつつあります。企業としての付加価値をつけるには、社会貢献に配慮しているということが企業のブランドイメージにもつながっている状況もあります。基本的には各々の自主性を重んじざるを得ないと思いますが、ただ、そのような社会的な機運を高めていくのはもちろん必要です。それと同時に、教育の分野でやれることもしっかりやっていかなければだめだと思います。

立田 ありがとうございます。岩崎さん、仕事の環境が、これからテクノロジーがもっと浸透していったり、非正規労働者がこれから減るとは限らないですね。恐らく今のままなのか、ふえる可能性があり、そういう状況が国際的に起こってきています。10年後、20年後に非正規労働者が同じようにいるのかわからないのですが、そんな環境を前提にして職場環境を考えた時、今回はグローバル化があまり入ってこなかったのですが、そういう職場環境の変化というものが、職業人の学習に及ぼす影響と、それに対してどういう施策が考えられるか、ご自分の意見で結構ですのでお願いします。

岩崎 家庭教育で支援が必要とよく言われますが、本当に重たい悩みを抱えた家庭と支援との間には距離がある場合があります。ですから、子どもが育つ過程で、平時に、父親や母親がある一定時間、必ず地域活動にかかわるような社会教育のプログラムを行い、地域の友達づくりをしておけば、何か問題が出た時に、「あの人にちょっと相談しようかな」という筋道ができると思うのです。そうでなければ、悩みが深ければ深いほど、他人には話せないという状況となり、自分から支援を求められずに家庭の中で問題を抱え込むことになります。問題が生じる以前に、地域や子育てにおける人間関係づくりを社会教育で行って欲しいと思います。

服部 さっき総合化という話をしましたが、もっと色々なことが家庭教育にも結びついてくる、成人の学習活動や、子どもをどう育てるかの学校の教育活動など、他のことが結びついてくるという視点があっていいと思って、あえて総合化と言ったのです。

岩崎 多分同じなんでしょうね。何かあった時に支援をするという仕組みづくりよりも、予防教育のように、事前の関係づくりが、いざというときには、実は漢方薬のように効くのではないかと思います。

立田 事件発生後ではなくて、家庭のトラブルが発生する以前に準備教育みたいなものを。

服部 子育て支援とかそういう言葉も含めてイメージは措置なのです。後から措置をするという。保育所というのは、本来、保育に欠ける子どもたちに対する支援や措置が重点です。教育の視点からすると、そうではなくて、その子どもたちをどう育てていくか、そのためには条件整備をどうしていくかというのが、岩崎先生の言っていることとつながるかもしれないと思います。始めから教育環境をどういうふう整備していくか、子育てがちゃんとやれるような、親がいざという時に何かやれるような環境を学習支援や地域の教育環境として整備していく、また総合的に考えていくのが、私は教育行政の役割だと思うのです。だから、教育の可能性ということからすると、そこをちゃんとしていかなければならない。

立田 免疫力というのはだめですか。

岩崎 措置というのは、例えて言えば、対処療法であり、いわゆる西洋の薬みたいなものです。体質改善のために漢方薬を飲むように、常日頃から地域をつくり、どんな状況になっても地域が機能するような仕組みづくりを社会教育でしていくというのが本質的な話なのではないかと思っています。

服部 ソーシャル・キャピタルと学び合いとの関連について、文部科学省の合田生涯学習局長

がある新聞の新年号の中で、「星の王子さま」に倣って「大事なものは目に見えない」と述べておられました。最近ではいつも成果が問われます。措置的なものは、やっているということが見えやすいけれども、「いずれ効いてくるよ」という漢方薬的なものでは中々難しい。このところが、いずれですから、分が悪いわけです。でも世の中にとって本当に大事なことは、いざという時のセーフティネットです。「絆」論議じゃないけれど、いずれでも本当に効いてくるということに少しずつ関心が向きつつあるような気がしています。

立田 それは岩崎さんがさっき言っていた経験とか役割とか共同学習という経験、学ぶことを通じて自然に身についてくる部分があって、小学校、中学校とか学級委員とかクラブのリーダーをしている人ほど、どんなものにも耐えられるとか、少々のことではぶれないとか、免疫力みたいな形で育ってくるのではないかと思うのです。親になってからそれができるかと言ったら、親自体が免疫力を持っていない。読書の問題もそうで、親が読書力、読書習慣を全然持っていなかったらだめなんです。健康習慣も親が持っていなかったら子どもも駄目になっていくのと同じで。長いスパンで親を育てるということをしていかないとだめなんです。

立田 今の国際化社会の中で、英語力をいつごろから身につけさせたらいいかということがあります。会社に入ったら英語力がないとやっていけない会社がふえてきています。

岩崎 正規雇用者は、自主的に学習するポテンシャルがある人も多く、経済的にも恵まれているので、自分で必要な学習をすることができます。社会的に介入しなければいけないのはそれ以外の人たちで、先ほど言ったように学習支援の必要な人には支援を、あるいは学習の意識があまり高くない層に関しては、積極的に訓練という形で生活保護に陥らないようにするなど、学習の成熟度を見極めて手を打つということが必要ではないかと思えます。

立田 PIACC ではそれを出そうとしてやっている部分があります。それが意外と知られていない。どうしたらいいのかなと思えます。非正規労働者と予備軍、求職者も、学校段階でも既に学習意欲を失ってしまっている人たちがそもそもそういう負のサイクルに入っていく可能性があるわけです。正のサイクルに入っていた人は問題ないけれども、負のサイクルに落ち込んでいった人をどうやって救うかというのは、職業訓練しかないというふうに……

岩崎 大人になってもキャリアガイダンスが必要な層があって、その層に対しては、カウンセリングをしながら学習訓練に導いていく。手間暇がかかりますが、総合的に見て生活保護受給に陥るよりは経費の軽減になるのではないかと思えます。

立田 ありがとうございます。小桐間先生、先が見えないITなんですけど、それに関してどういう手立てを打つかお願いします。

小桐間 メディアチームの調査と笹井先生の高齢者の調査で、一部重複している項目がありました。一つはメディア利用に関するところで、目的ごとにどんなメディアを使うかというところです。やはり高齢者の場合でもインターネットを使っている人というのは結構多かったですよ。若い人と若干差はあるのですが、高齢者であってもインターネットを情報収集に使っているという結果がありました。

それから学習の方法として何を希望しているか。インターネットを使った学習というのが収入に関係なく希望が高いというのも、うちのチームと笹井先生のチームが同じ結果が出たと思います。なかなかおもしろいなと思いました。そうすると、学習意欲が仮に収入とか学歴によってある程度決まってくるとしても、インターネットが「負のサイクル」を変える一つのきっかけになり得るということを示唆しているような気がしました。ネットというのは年齢、学歴、年収とも関係なく誰でも利用できるメディアになりつつあるということです。それが学習のツールとして有効に機能するとすれば、従来型の学校教育に代わるとまでは言わないですが、あ

る程度それを補完するものとして機能し得るのかなと思います。だとすれば、ITの環境整備やスキルの向上、コンテンツの充実というのもあると思いますが、それらを社会教育を含めた教育施策として進めていくのが一つのポイントになるのではないかという気がしました。

立田 IT利用者が増大していくのはいいのですが、一方でスマートフォンを使ったり、パソコンを使ったりして、いくらでも個人情報が漏れていきます。若い人ほどSNSに参加して、写真からプライバシーから、今何したか、まで全部載っていくんですね。自分が将来仕事に就いたときに「おまえ、若い時こんなことしていたじゃないか」と言われるような危険性もあったりすると思います。それから普段の買い物でもクレジットカードを使います。あれも個人情報をビッグデータのような形で管理するシステムはグーグルからアマゾンからいろんなところでやられている。ところが個人単位では全然見えないですよ。そういうのに対してはどうしたらいいですかね。

岩崎 インターネットでいわゆる機会が平等になるというご示唆があったのですが、ある地方公共団体での調査結果では、専業主婦層などでは、携帯電話による情報取得が主であり、パソコン使用頻度は限定されていました。このような実態も考慮しなければならないと思います。

立田 デジタルデバイドも入ってきますね。

笹井 一昔前はコンピュータリテラシーと言われた時代があって、アクセスをどうやって改善したらいいかというアクセスリテラシーの話だったんですね。最近スマホができてきてアクセスは非常に簡単になってきたわけです。

高齢者も含めてアクセスは誰でもできるようになってきたときに、次に問題なのはモラルの問題と情報発信の問題ですね。メディア教育に関連して言えば、私としてはどういうふうにモラルをつくっていくかということ。それから発信するというものを解釈できないと発信できないので、インタープリテーションも含めて解釈して発信していくという能力をどういうふうにつくっていくかだと思います。

立田 ただ単に情報収集するだけではなくて、情報をつくり出していく存在が個人単位でどんどんふえてきていて、ブログとかライフログというのをを使う人がふえてきている状況なので、ある人が危惧するのは「教育いらない」ということなんです。

立田 批判的読解力というか情報セキュリティの教育がいるのです。アクセスもアクセシビリティも高くない人もいます。

立田 今までは50代、60代はいなかったのが、どんどん使い出しています。そういう人たちが何もわからないままにSNSを使って、いつの間にか有料のソフトをどんどん使い出している……

笹井 うちのマンションとかで年末年始の防犯パトロールをやるという時に、管理組合は大体60代の方々がやっているのですが、連絡はメールでみんなよこすのです。

立田 だんだんと何でもかんでも機械でないとわからないような時代になってきているのです。

服部 私は両方分かるような気がします。まずITをめぐるスピードがすごいですよね。パソコンだって追い立てられるように次から次へバージョンアップして行って、5年前のものだと恥ずかしいと。2011年のものではファイルが開けません、なんて話になっていて。ITというのはすごいスピードで進んでいくので避けられないと思うのです。おっしゃるようにデジタルデバイドで、やれる人とやれない人の差が開いてくると思います。

IT革命と言うんですね。革命という言葉をあえて使っています。他のものでは使いません。新幹線革命とは言いませんよね。そうするとITというのは世の中の全部、意識や文化だとか

教育だとかに影響を及ぼすから「革命」のだろうと思うのです。

小桐間部長のところでも検討くださっていると思うのですが、そのことにどう対処していくかと考えた時に、さっき、無理やり総合化とつけたのですが、他のものだったら今までは大人から入ってきて子どもたちに伝わっていたものがITは違います。子どもに先に入ってしまう。ユニバーサルだから子どもも大人も関係ない、国境も越えてしまう。こういうことなんだと思うのですね。それに対してどう対処するかというのをモラルもそうですし、仕組み全体の問題もそうですし、教育の分野でも、どうするかということが、今、問われているのだろうと思います。

立田 テクノロジーが変わってもすぐに対応する力とか、テクノロジーに関係なくアナログで解決していけるものは解決するとか、総合的な問題解決能力というのが、ITと絡ませた問題解決能力はPIACCに出ていますけれども、ITに関係のない問題解決能力とか意思決定能力とかはどうしたらいいのか。

服部 ゲームだって言葉だってメディアですよ。だからメディアは多層にできるけれども、基本的なものは全部残っている。だからITができてても言語能力がなければだめで、言葉がしっかりしていなければだめなんですね。だから教育の分野でいうとITのスキルもやらなければいけないけれども、もっと古典的なことをしっかりやらないとITには通用しない。逆に言うとITが盛んであれば盛んであるほど、コンテンツのことをしっかりやらなければろくでもないものをメールしていたってしかたがないわけです。隣にいる人に「きょう元気？」ってやっていたらおかしいでしょ。(笑)

岩崎 非常に気をつけなければいけないのは、パソコンや先端のIT機器がすべての人の家にあるという前提で話すことだと思います。古い機器を依然使用している家庭もあるし、場合によっては、コンピュータがない家庭も現実にあるわけです。

立田 そういう使えない人々の存在を忘れないように考えていきましょう。

服部 ただ、自分では使っていないかもしれないけれども、日々買い物をするにしても、カードでピットという時代になっているわけです。否応なしに生活に入ってきているのだと思います。革命というのはそういうことだと思うのですね。

服部 JRの改札口がああいう形なわけですから、好きとか嫌いとかいいとか悪いとかではなくて、日常生活にそういうものが組み込まれている。その怖さとその対処方法と教育の分野で何ができるかを考えていかなければいけない。もちろん色々な人がいます。現実にはITどころかテレビだって見られない、消していますよという人もいます。

でも現実の問題として、ITは生活の中に入り込んでくる時代なのだと私は思います。

岩崎 コンピュータを家庭で保有しておらず、ITスキルがない者もいるとすれば、日常生活で生きていくための技能を保障していく社会的仕組みが必要になるわけです。そこに焦点を当ててどう解決していくかという議論をしないといけないのではないかと思います。

立田 パソコンとITというか、プライバシーを気にしない人がいるけれど、今はビッグデータ、SUICAを持っていただけでもプライバシー保護の問題とかかわってくると思います。

ではこれで会議を終わります。ありがとうございました。

(終了)

付録 「学習需要調査」 調査票

1. 社会人の学習ニーズに関する調査
2. メディア利用の実態と学習ニーズに関する調査
3. 家庭教育調査
4. 高齢者の社会参加に関する調査

1. 社会人の学習ニーズに関する調査

問1. あなたの性別をお答えください。

1. 男性
2. 女性

問2. あなたの年齢をお答えください。

1. 19歳未満
2. 20～24歳
3. 25～29歳
4. 30～34歳
5. 35～39歳
6. 40～44歳
7. 45～49歳
8. 50歳以上

問3. お住まいの都道府県をお答えください。

問4. あなたの現在の仕事は次のどれですか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 正社員・正職員
2. 自営業・自由業・家族従業員
3. 派遣職員・契約社員・嘱託
4. パート・アルバイト
5. 専業主婦（主夫）
6. 無職で仕事を探している
7. 無職で仕事を探していない
8. その他（具体的に： _____ ）

問5. あなたは、次のことに満足していますか、それとも不満がありますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
ア. 生活全体	1	2	3	4	5
イ. 収入（個人）	1	2	3	4	5
ウ. 収入（世帯全体）	1	2	3	4	5
エ. 就労状況（正規雇用、非正規雇用、非就労など）	1	2	3	4	5
オ. 仕事内容	1	2	3	4	5
カ. 人間関係や人づきあい	1	2	3	4	5
キ. 学歴	1	2	3	4	5
ク. 健康	1	2	3	4	5

問6. 普段の生活であなたは、次のことがどの程度できますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	あまりできない	誰かの助けがあればできる	ひとりでもできる
--	---------	--------------	----------

1. 朝、ひとりで起きる	1	2	3
2. 食事をきちんと取る	1	2	3
3. 自分の部屋のそうじをする	1	2	3
4. 食事を自分で作る	1	2	3
5. 適度な運動をする	1	2	3

問7. あなたは、次のことがどの程度できますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	い しよつと思わな	あ ま り で き な い	あ れ は ど の 誰 か の 助 け が	ひ た し て い ま る	人 に 教 え ら れ る
1. 家計簿をつける	1	2	3	4	5
2. 貯金をする	1	2	3	4	5
3. 情報を集める	1	2	3	4	5
4. 知識を整理する	1	2	3	4	5
5. 新しい機器を使う	1	2	3	4	5
6. 問題点を見つける	1	2	3	4	5
7. 改善策を考える	1	2	3	4	5
8. 旅行の計画を立てる	1	2	3	4	5
9. マナーを守る	1	2	3	4	5
10. 会った人の名前を覚える	1	2	3	4	5
11. 近所の人と話をする	1	2	3	4	5
12. わからないことをたずねる	1	2	3	4	5
13. 自分をふり返る	1	2	3	4	5
14. できないことは断る	1	2	3	4	5
15. 人の話を聞く	1	2	3	4	5
16. 人をほめる	1	2	3	4	5
17. 人を笑わせる	1	2	3	4	5
18. 人に力を貸す	1	2	3	4	5
19. 苦手な人ともうまく働く	1	2	3	4	5
20. 人と交渉する	1	2	3	4	5

問8. あなたの日常生活について伺います。職場や学校を除き、次のそれぞれの活動をどの程度行っていますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	毎日	週に数回	月に数回	年に数回	ほとんどしない
1. 本を読む（電子書籍を含む）	1	2	3	4	5
2. 活字の新聞・雑誌を読む	1	2	3	4	5
3. 日記やノートを書く	1	2	3	4	5
4. 日本語以外の言語の本や雑誌を読む	1	2	3	4	5
5. 映画やDVDを見る	1	2	3	4	5
6. 地域や仲間のスポーツ・文化活動に参加する	1	2	3	4	5
7. 仕事の勉強会に参加する	1	2	3	4	5

8. いろいろなボランティア活動に参加する	1	4	3	4	5
-----------------------	---	---	---	---	---

問9. あなたは今、新たな知識や技術を身につける必要性を、どの程度感じますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 大いに感じる 2. ある程度感じる 3. どちらとも言えない
4. あまり感じない 5. まったく感じない

問10. あなたの職業的な能力は、どこにでも通用すると思いますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. かなり通用すると思う 2. ある程度通用すると思う 3. どちらともいえない
4. あまり通用しないと思う 5. ほとんど通用しないと思う

問11. あなたの中学校時代のことをお聞きします。あなたの中学卒業時の成績はどのくらいでしたか。あてはまるものを1つお選びください。

1. クラスの上のほう 2. クラスの中の上ぐらい 3. クラスの中の中ぐらい
4. クラスの中の下ほう 5. クラスの下ほう

問12. あなたは、社会人になる前に、次のような経験をしたことがありますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	非常に 多くある	ややある	どちらとも いえない	あまり ない	まったく ない
1. 生徒会の役員や学級委員	1	2	3	4	5
2. 部活やサークルの部長、副部長	1	2	3	4	5
3. ボーイスカウトやガールスカウトのリーダー	1	2	3	4	5
4. 学校の同窓会やグループの集まりなどの幹事	1	2	3	4	5
5. 学生アルバイト	1	2	3	4	5
6. 文化祭や学園祭の企画・運営	1	2	3	4	5
7. スポーツの試合や大会への出場	1	2	3	4	5
8. 演劇や音楽コンクールへの出場	1	2	3	4	5
9. 留学や海外ホームステイ	1	2	3	4	5
10. 野外調理や宿泊を伴うキャンプ	1	2	3	4	5
11. ひとり暮らし	1	2	3	4	5
12. ひとり旅	1	2	3	4	5

問13. あなたは、最終学歴の学校に通っていた学生時代当時、一緒に食事をしたり気軽に連絡を取れるような友人が何人くらいいましたか。なお、現在は連絡がとれなくなっている友人を含んでも構いません。

1. _____人 (数字を記入) (半角数字)

問14. 上記の、学生時代の友人のうち、今でも、都合さえ合えば一緒に食事をしたり気軽に連絡を取れると思う友人は何人くらいいますか。

1. _____人 (数字を記入) (半角数字)

問 15. あなたはふだんの日、平均して何人くらいの人と接していますか。なお、ここで接しているというのは、1対1で、あいさつをしたり、会話や話し合いをしたりすることです。直接会うだけでなく、電話、手紙、メール、インターネットなどを使う場合も含まれます。また、相手は知っている人でも知らない人でも構いません。

1. _____人 (数字を記入) (半角数字)

問 16. 上記の、ふだんの日に接している人数の中で、仕事以外の目的で接しているのは何人ぐらいですか。(直接会うだけでなく、電話、手紙、メール、インターネットなどを使う場合も含まれます。)

1. _____人 (数字を記入)

問 17. あなたが困った時に、相談できる相手はいますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	いる	いない
1. 職場	1	2
2. 家族	1	2
3. 地域	1	2
4. 友人	1	2
5. 専門家	1	2
6. ネット	1	2
7. それ以外	1	2

問 18 前問で、あなたが困った時に、相談できる相手に「それ以外」(職場・家族・地域・友人・専門家・ネット以外)とお答えの方に伺います。具体的にどのような関係性の方々かお答えください。

1. _____

問 19. 一般的に、人は信用できると思いますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 信用できない 2. どちらかといえば信用できない 3. どちらとも言えない
4. どちらかといえば信用できる 5. 信用できる

問 20. あなたは、自分がどのような性格的特徴をもっていると思いますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	とてもそう である	ややそう である	どちらとも いえない	あまり そうでない	まったく そうでない
1. 自分の興味や関心の対象が変わらない方だ	1	2	3	4	5
2. 自分が楽観的だと思う	1	2	3	4	5
3. がまん強い方だ	1	2	3	4	5
4. 好奇心の強い方だ	1	2	3	4	5
5. 積極的な方だ	1	2	3	4	5
6. 新しいことに挑戦するのが好きな方だ	1	2	3	4	5
7. 失敗・成功を気にする方だ	1	2	3	4	5
8. 社会的習慣やしきたりを受け入れるのに、 抵抗を感じる方だ	1	2	3	4	5
9. 自分のやることに自信を持っている	1	2	3	4	5
10. いつも気持ちが張りつめている	1	2	3	4	5
11. 新しいグループに気楽に入れる方だ	1	2	3	4	5
12. 考え方や行動は理性的だ	1	2	3	4	5

13. 社交的だと思う	1	2	3	4	5
14. 自分で決めたことは責任を持つと思う	1	2	3	4	5
15. 自分のことは自分で決めたい	1	2	3	4	5
16. 他の人の言うことに従うことが多い	1	2	3	4	5

問 21. お金が手にはいる方法が次のような場合、あなたなら、どちらを選びますか。あなたの気持ちに近いものを 1つお選びください。(1) 次の2つの場合

1. 20万円をもらう。
2. ルーレットで偶数の目がでたら50万円をもらえるが、奇数の目が出たら、何ももらえない。

問 22. (2) 次の3つの場合

1. すぐに20万円をもらう。
2. 3か月後に25万円をもらう。
3. 6か月後に30万円をもらう。

問 23. 学習に関するそれぞれの項目について、あなたに最もあてはまるものを 1つお選びください。

	とても そう である	やや そう である	どちら とも いえ ない	あまり そう で ない	ま った く そ う で ない
1. 自分から学ぶ意欲がある	1	2	3	4	5
2. どんな内容を学びたいかわからない	1	2	3	4	5
3. 新しいことを学習する基礎的知識や能力がある	1	2	3	4	5
4. 自分で学習の方法や場所を決定できる	1	2	3	4	5
5. 学習の情報提供や学習の相談にのってくれる人が必要である	1	2	3	4	5
6. 学ぶことは楽しい	1	2	3	4	5
7. 自分で情報を集め学習する準備ができる	1	2	3	4	5
8. 先生がいないと学べない	1	2	3	4	5
9. ひとりで計画的に学ぶことができる	1	2	3	4	5
10. 学習した成果を自分なりに評価できる	1	2	3	4	5

問 24. あなたにとって、社会に出てからも学習することは重要だと思いますか。あてはまるものを 1つお選びください。

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. かなり重要である | 2. ある程度重要である | 3. どちらとも言えない |
| 4. あまり重要ではない | 5. まったく重要ではない | |

問 25. あなたは「学ぶこと」について、どのように考えていますか。それぞれの項目について、あてはまるものを 1つお選びください。

	かなり あて は ま る	やや あ て は ま る	どちら とも い え な い	あまり あ て は ま ら な い	ま っ た く あ て は ま ら な い
1. 学ぶことを生涯にわたって行なっていきたい	1	2	3	4	5
2. 人生のどの段階でも学ぶ場があればいいと思う	1	2	3	4	5
3. 誰でも学習しやすい環境を整備してほしい	1	2	3	4	5
4. 学習するにあたっては自分の自主性や主体性を大切にしたい	1	2	3	4	5
5. 自分が何を学習すべきかは自分で決めて、自分で管理したい	1	2	3	4	5

6. 学ぶことで社会的な評価を高めたい	1	2	3	4	5
7. 人の役に立つための方法を学びたい	1	2	3	4	5
8. 他人のことをもっと尊敬できるような人になりたい	1	2	3	4	5
9. 自分のことをもっと誇れるようになりたい	1	2	3	4	5
10. 自分が何をなすべきなのかを学びたい	1	2	3	4	5
11. 人と共に生きていくということを学びたい	1	2	3	4	5
12. 人として生きるということを学びたい	1	2	3	4	5
13. 学ぶことで自分を表現したい	1	2	3	4	5

問 26. あなたは、新たな知識や技術を身につけるために、具体的に何かを学んでいますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. かなり学んでいる
2. ある程度学んでいる
3. どちらとも言えない
4. あまり学んでいない
5. まったく学んでいない

問 27. 前問で「かなり学んでいる」「ある程度学んでいる」と答えた方に伺います。あなたが学んでいるのはなぜですか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 就職・転職のため
2. 仕事に役立てるため
3. 自分の趣味のため
4. 教養を深めるため
5. 友達や知り合いをつくるため
6. 人の役に立つため
7. 日常生活のため
8. その他 ()

問 28. あなたは、過去1年間に以下のような学習や研修をしたことがありますか。それぞれの項目について、あてはまるものをすべてお選びください。

1. 1人で(本や参考書籍だけで)
2. 1人で(ラジオやテレビを用いて)
3. オンライン学習(eラーニングなど)で
4. 放送大学や社会通信教育で
5. 同好の学習サークル、友人・知人の学習グループで
6. 公民館などの県や市町村が行う学級・講座で
7. 民間のカルチャーセンターの教室や研修プログラムで
8. 大学・短大・大学院、専修・各種学校での正規の課程で
9. 大学・短大・専門学校や高校などの公開講座で
10. 職場の開発した研修で
11. 職業訓練施設で
12. その他 ()
13. 特に参加経験はない

問 29. あなたが、学習のために使うお金について、伺います。

(1) 学習のために自由に使える金額は1か月でどれくらいですか。数字を記入してください。

万円 (数字を記入)

千円 (数字を記入)

問 30. 学習のために使う金額は主にどこから支出しますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 自分の小遣いから
2. 家計から
3. 自分の貯金から
4. 会社からの補助
5. 公的機関からの助成金
6. その他 ()

問 31. あなたは、現在、新たに学習するための情報をどの程度、必要としていますか。あてはまるものを1つお選びください。

1. かなり必要としている
2. やや必要としている
3. あまり必要としていない
4. まったく必要としていない
5. 今は必要ないがいずれ必要になると思う
6. わからない

問 32. あなたは、現在、新たな学習のための情報を、どのように、または誰から入手したいと思いますか。それぞれの項目について、あてはまるものをすべてお選びください。

1. 書籍・雑誌や情報誌などから
2. 無料のフリーペーパーなどから
3. 新聞・折込み・チラシなどから
4. テレビやラジオなどから
5. 地域の広報誌などから
6. 携帯電話のサイトから
7. パソコンのサイトから
8. 公共職業安定所（ハローワーク）から
9. 民間の職業紹介機関から
10. 親・兄弟姉妹・親戚から
11. 学校時代の友人・知人から
12. 勤務先の友人・知人・上司から
13. その他 ()
14. 今は必要ない

問 33. あなたが職業に関する学習を新たに始めるとき、希望する学習条件について、あてはまるものを1つお選びください。(1) 1回あたりの時間 (○はひとつだけ)

1. 1時間未満
2. 1時間以上～2時間未満
3. 2時間以上～3時間未満
4. 3時間以上
5. 時間は特に気にしない

問 34. (2) 曜日 (○はひとつだけ)

1. 平日
2. 休日
3. 曜日は特に気にしない

問 35. (3) 時間帯 (○はひとつだけ)

1. 早朝
2. 午前中
3. 午後
4. 夕方以降
5. 細切れの時間を利用する学習
6. 時間を特定しないもの（インターネットや通信教育など）
7. 時間帯は特に気にしない

問 36. (4) 期間 (○はひとつだけ)

1. 1回のみ
2. 連続して数日
3. 1週間に数回
4. 1週間に1回で4週間程度
5. 1週間に1回で2～3ヶ月
6. 1ヶ月に1回で2～3ヶ月
7. 1ヶ月に1回で半年程度

8. その他 () 9. 期間は特に気にしない

問 37. (5) 人 数 (○はひとつだけ)

- 1. 1人で
- 2. 2~3人のグループで
- 3. 4~5人のグループで
- 4. 5~10人のグループで
- 5. 10~20人のグループで
- 6. 21人以上の大人数で

問 38. (6) 手 段 (あてはまるものすべてに○)

- 1. 1人で (本や参考書籍だけで)
- 2. 1人で (ラジオやテレビを用いて)
- 3. オンライン学習 (eラーニングなど) で
- 4. 放送大学や社会通信教育で
- 5. 同好の学習サークル、友人・知人の学習グループで
- 6. 公民館などの県や市町村が行う学級・講座で
- 7. 民間のカルチャーセンターの教室や研修プログラムで
- 8. 大学・短大・大学院、専修・各種学校での正規の課程で
- 9. 大学・短大・専門学校や高校などの公開講座で
- 10. 職場の開発した研修で
- 11. 職業訓練施設で
- 12. その他 ()

問 39. あなたが新たな学習をするため何らかの支援やサービスを受けるにあたって、難しいと感じるのはどういう点ですか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	まったく 思わない
1. 魅力的な支援やサービスがない	1	2	3	4	5
2. 時間の都合がつかない	1	2	3	4	5
3. 職場や家庭の理解がない	1	2	3	4	5
4. 支援やサービスを受けても役に立たない	1	2	3	4	5
5. 費用がかかる	1	2	3	4	5
6. どんな支援やサービスを受ければよいのか わからない	1	2	3	4	5
7. 一緒に学習する仲間がない	1	2	3	4	5
8. 学習のための情報が得にくい	1	2	3	4	5
9. 身近に学習する場所がない	1	2	3	4	5
10. 子どもや老人の世話をしてくれる人がいない	1	2	3	4	5
11. 受けたい講座がない	1	2	3	4	5
12. 学習のきっかけがつかみにくい	1	2	3	4	5
13. その他の問題 (具体的に)					
14. 特に問題はない	1	2	3	4	5
15. 特に、学習しようとは思わない	1	2	3	4	5

問 40. あなたは、現在の日本の社会について、どのようなお考えをお持ちですか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	かなりあて はまる	ややあて はまる	どちらとも いえない	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない
1. 人々の収入や財産の格差が拡大している	1	2	3	4	5
2. パソコンを使える人とそうでない人の 格差が拡大している	1	2	3	4	5
3. 学歴がある人とない人との格差が拡大している	1	2	3	4	5
4. 社会のいろいろな面で人々の競争が 激しくなっている	1	2	3	4	5

5. 互いに助け合いながら生活するような社会である	1	2	3	4	5
6. 自由であることが何よりも重視されている	1	2	3	4	5
7. 貧しい人々や困っている人々に優しい社会である	1	2	3	4	5
8. 日本人も海外で多く働く時代である	1	2	3	4	5
9. 外国語を使わなければならない社会である	1	2	3	4	5
10. 外国人や異なる文化の人々が多く働く社会である	1	2	3	4	5
11. いろいろな価値観が許される社会である	1	2	3	4	5
12. 一生懸命努力する人が報われる社会である	1	2	3	4	5
13. 地域社会のつながりが大事にされている	1	2	3	4	5
14. 日本の産業や技術が衰退している	1	2	3	4	5
15. 以前より良い社会になりつつある	1	2	3	4	5
16. 家族の絆が弱まってきている	1	2	3	4	5

問 41. あなたは、仕事に関する次のような意見についてどのように思いますか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つお選びください。

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	まったく 思わない
1. 仕事は人生における生きがいである	1	2	3	4	5
2. たとえ、望む仕事につけなかったとしても がまんして働くべきである	1	2	3	4	5
3. 経済的に困らなければ、わざわざ望まない 仕事に就く必要はない	2	3	4	5	1
4. 就職は有力なコネで決まる	1	2	3	4	5
5. キャリアアップのための転職は当然である	1	2	3	4	5
6. 仕事のやりがいよりも職場が安定している方 が大事である	1	2	3	4	5
7. 会社のブランドよりも仕事の内容が重要である	1	2	3	4	5
8. 業績をあげるためにはチームワークよりも 個人プレーが必要である	1	2	3	4	5
9. 自分が就きたい職業を早く知ることが大事である	1	2	3	4	5
10. 仕事に役立つのは基礎的な学力である	1	2	3	4	5
11. いろいろな人との関係やつながりが大切である	1	2	3	4	5
12. 家庭のことよりも、自分の生き方を優先する	1	2	3	4	5
13. 仕事は自分の能力を活かすよい機会である	1	2	3	4	5
14. 地域や社会のために役立つことをしたい	1	2	3	4	5

問 42. 次の項目は心理状態を聞く標準的な質問項目です。それぞれの項目について、あなたにもっともよくあてはまるものを1つお選びください。すべての質問に答えてください。

	ほとんど ない	ときどき	かなりの あいだ	ほとんど いつも
1. 気が沈んで憂うつだ.....	1	2	3	4
2. 朝がたは、いちばん気分がよい.....	1	2	3	4
3. 泣いたり、泣きたくなる.....	1	2	3	4
4. 夜よく眠れない.....	1	2	3	4
5. 食欲はふつうだ.....	1	2	3	4
6. 異性に対する関心がある.....	1	2	3	4

7. やせてきたことに気づく……………	1	2	3	4
8. 便秘している……………	1	2	3	4
9. ふだんよりも動悸がする……………	1	2	3	4
10. 何となく疲れる……………	1	2	3	4
11. 気持ちはいつもさっぱりしている……………	1	2	3	4
12. いつもとかわりなく仕事をやれる……………	1	2	3	4
13. 落ち着かず、じっとしてられない……………	1	2	3	4
14. 将来に希望がある……………	1	2	3	4
15. いつもよりいらいらする……………	1	2	3	4
16. たやすく決断できる……………	1	2	3	4
17. 役に立つ、働ける人間だと思う……………	1	2	3	4
18. 生活はかなり充実している……………	1	2	3	4
19. 自分が死んだほうがほかの者は楽に暮らせると思う…	1	2	3	4
20. 日頃していることに満足している……………	1	2	3	4

大人向けの読解力テスト

一言語力の調査研究にて正規分布を確認済みのもの

全 4問 あります。

- I, 緑のカーテン (文章読解)
- II, Eメール (文章読解)
- III, ゴミの分別 (図の読み取り)
- IV, 食料自給率 (図の読み取り)

I. 次の文章を読んで、後の問いに答えてください

1 **涼しさをつくる緑の原理**

2 樹木がつくる涼しさを活かせば、クーラーいらずの天然の空調装置ができあがります。

3 **樹木が微気候をつくる**

4 樹木で覆われた公園は涼しい。どうやら秘密は樹木にあるようです。木があると、その
5 下に木陰ができ、太陽の熱を遮ってくれて、輻射熱を感じないため涼しく感じます。

6 でも、樹木の効果は日を遮ることだけではありません。環境工学を研究する石田秀樹先
7 生（北海道東海大学教授）は、樹木が一本あるだけで、その周りに冷気流が生まれるメカ
8 ニズムをつきとめました。公園に入ったときに、その風を感じるのには、この樹木のメカニ
9 ズムによるものなのです。

10 **樹木は天然の空調装置**

11 樹木は根から水を吸い上げ、葉から蒸散させています。水は液体から気体に変化すると
12 きに、周りから熱を奪います。これを気化熱といいます。水一グラムが蒸発するときに奪
13 われる熱は六〇〇カロリーです。葉から水分が蒸散することでそれだけ熱が奪われている
14 のです。

15 蒸散によって、南側の日をうけた葉の付近には、水分を含んだ空気が生じます。水分を
16 含んだ空気と含んでいない空気ではどちらが軽いでしょうか？なんとなく水分を含んだ空
17 気は重く、湿気は下にたまると思いがちですが、水分を含んだ空気のほうが軽いのです。

18 雲が空にあるのがその証拠です。葉から蒸散された水蒸気は、軽くなって上昇し、やが
19 て雲になるのです。こうして、木の南側では上昇気流がつけられます。上昇気流が生じ
20 と、それを補うように下降気流が誘発されます。下降気流は日が当たらずに気温が低くな
21 っている北側に生じます。地上付近まで降りてきた気流は、ひなた側に引き寄せられます。
22 これが木の下にいる人にとって涼しいそよ風として感じられるのです。

23 樹木の周りで生じる風の流れは、地上付近の暖まった空気と上空の冷えた空気を循環さ
24 せる役割を果たしています。家の北側に樹木を植えて、冷気を家の中に取り入れることが
25 できれば、樹木は天然の空調装置になるわけです。

26 （甲斐徹郎・チームネット『まちに森をつくって住む』OM 出版,138～139 頁）

★下記のボタンをクリックして樹木問題の文章をご覧になりながらご回答ください

★I. 樹木問題の文章★

問 44. 樹木で覆われた公園にそよ風が生まれるのはなぜですか。次のうちから、ひとつだけ正しい番号を選んでください

- 1. 木陰があつて、太陽の熱をさえぎるから
- 2. 樹木のまわりに冷気流が生まれるから
- 3. 葉の水分が蒸発して熱が奪われるから
- 4. 水分を含んだ空気が樹木のまわりに多くあるから

問 45 クーラーや扇風機を使わずに、家のまわりに風をおこし、冷気を家にとりいれるにはどうすればいいでしょうか

- 1. 家をすだれで覆う
- 2. 家の南側に樹木を植える
- 3. ヘチマなどの蔓性植物で緑のカーテンを作る
- 4. 家の北側に樹木を植える

問 46. 木の南側に上昇気流が生じるのはなぜですか。その理由を、文章内の語句を用いて簡単に書いてください

★下記のボタンをクリックして E メール問題の文章をご覧になりながらご回答ください

★II. E メール問題の文章★

問 48. この E メール目的は何ですか

- 1. 「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」の宣伝
- 2. 「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」の値引きの要求
- 3. 「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」の見積書の請求
- 4. 「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」の運送方法の相談

問 49. 製品の受け渡し場所はどこですか

- 1. 豊島株式会社
- 2. 株式会社ヨシマル
- 3. まだ決まっていない
- 4. このメールからは判断できない

問 50. メールから読み取れる内容として正しいものはどれですか

- 1. 株式会社ヨシマルは「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」を 100 足納品した。
- 2. 製品の支払い期日は 10 月 15 日である。
- 3. 「ゲルマニウム靴下・ゲルマウオーム」は株式会社ヨシマルの製品である。
- 4. 製品の運送にかかる費用は豊島株式会社が負担する。

問 51. このメールでは、回答をすぐに返してもらえないという問題があります。あなたが、もし修正を加えて返答をしてもらうにはどのようにしますか。問題文の内容を引用して、修正案をお書き下さい



Ⅲ. 次の図を見て、設問に答えてください

可燃ごみ

週 **2** 回 月 **曜**日 **木** 曜**日**

朝8:00までに集積所へお出しください。表紙の表を見て●内に曜日を記入してください。

出し方



●「ふたのできる容器」または「中身の見えるごみ袋」に入れてお出しください

生ごみ

台所の生ゴミ、貝殻、卵殻など
(水切りしてお出しください)



紙くず・衣類

ティッシュ、紙おむつ
(汚物は取り除いてください)、
湿紡衣類
(ビニール製衣類、革製衣類も含む)



食用油

紙や布にしみこませるか、
凝固剤で固めてお出し
下さい



少量の木くず

※植木の剪定枝は、多量
(概ね4袋(束)以上)の場合
は有料です。事前に清掃
事務所に相談ください

概ね30cm未満



プラスチック類

プラスチック製容器・包装、
発砲スチロール製品、ラップ、
ビニール、ペットボトルの
キャップ、ラベルなど



ゴム・皮革類



注意

- 生ごみは、よく水を切ってお出しください。竹串は紙に包んで「危険」と表示してお出しください。
- 引越しや植木の剪定枝で多量のごみが出る場合は有料です。事前に清掃事務所へご連絡ください。
- 新聞・雑誌・ダンボールなど資源回収に出せるものは資源回収日にお出しください。

不燃ごみ

月 **2** 回 第 **2** 第 **4** **金** 曜**日**

朝8:00までに集積所へお出しください。表紙の表を見て●内に曜日を記入してください。

出し方



●「ふたのできる容器」または「中身の見えるごみ袋」に入れてお出しください

小型の金属・家電類

概ね30cm未満のもの



電球・蛍光灯



陶器・ガラス類



スプレー缶・ビニール傘・アルミホイールなど

※スプレー缶は中身を使い切ってお出しください



注意

- ガラスや針・刃物などの鋭利なものは、紙などに包んで「危険」と表示してお出しください。
- 蛍光管・電球は、包装ケースに入れてお出しください。
- スプレー缶・カセットボンベは、必ず中身を使い切ってお出しください。中身が入ったまま出すと清掃車やごみ処理施設の火災の原因となります。
- 飲食料用のびん・缶・ペットボトルは資源回収曜日にお出しください。

事業系はすべて有料です。有料ごみ処理券(シール)を適正に貼ってお出しください。

★下記のボタンをクリックしてごみの出し方問題の画像をご覧になりながらご回答ください

★III. ごみの出し方問題の画像★

問 53. 資料から読み取れるゴミの出し方として間違っているものはどれですか

- 1. 使わなくなったフライパンは不燃ゴミに出す。
- 2. 生ゴミとゴム製品は同じゴミ袋に入れてよい。
- 3. 使いかけのスプレー缶は中身が残っている状態のまま捨てない。
- 4. スーパーのレジ袋は不燃ゴミとして扱う。

問 54. 今日が3月5日（木）だとすると、次に「可燃ゴミ」の回収があるのは何月何日の何曜日ですか

- 1. 3月13日（金）
- 2. 3月12日（木）
- 3. 3月11日（水）
- 4. 3月9日（月）

問 55. ゴミを出す際にする工夫として、間違っているものはどれですか

- 1. 生ゴミは水気を切ってから出す。
- 2. 竹串やガラスなどの鋭利な物は「危険物」として一緒にまとめる。
- 3. 食用油は布にしみこませるか凝固剤で固める。
- 4. 剪定（せんてい）した枝などは短く切っておく。

問 56. あなたがゴミを出した後、そのゴミを専門の人たちが回収します。回収する人の立場に立ったとき、危険だと思われるゴミを安全に回収してもらうために、あなたがゴミを出す時、どのような工夫ができるでしょうか。図の中の例と語句を用いて、そのような工夫を書いてください

日本の食糧自給率に関するレポートを読み、設問に答えてください

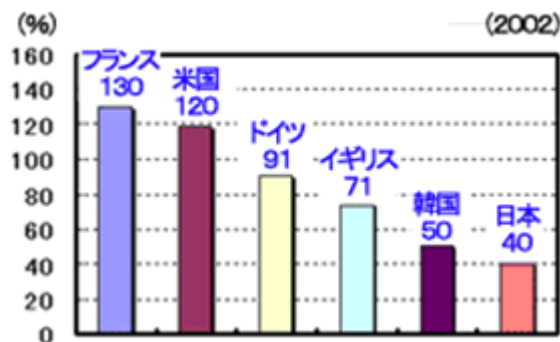
食糧自給率とは、毎日消費する食料の中で、自国で生産されている食料の割合を示すものです。例えば、食糧自給率が100%であるという状態は、自分の国で食べる食料を、すべて自分の国で作っているということです。

図1を見ると、私たちの国の食糧自給率は世界の国々と比べてとても低いことがわかります。図2を見ると年々下がっていることがわかります。

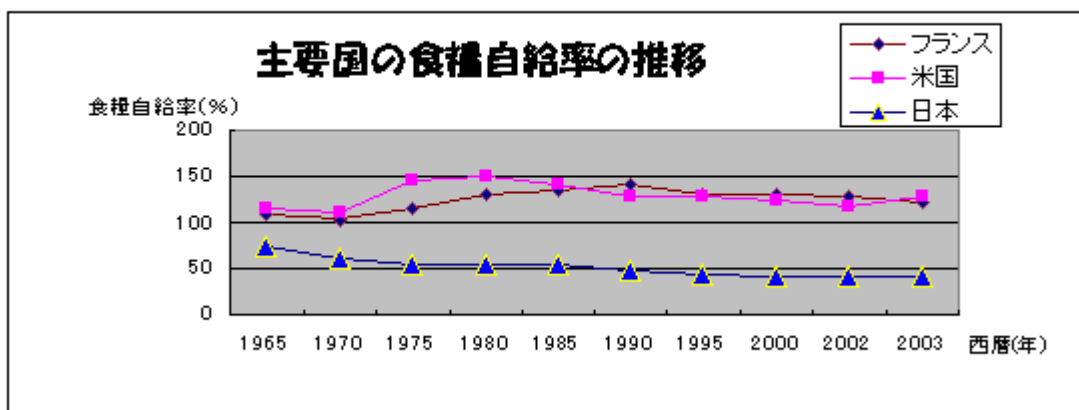
世界的に見て、日本は非常に多くの食料を輸入に頼っていると いえます。

図1 <先進主要国の食糧自給率>

(出典：Welcom Agri World (社)農林水産事業団 <http://www.agriworld.or.jp/agrin/agrin1> より)



<図2>



(出典：農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu> より)

<表1> 主な食品ごとの自給率

食料	自給率
鶏卵	95%
食肉(牛、豚、鶏等)	40~70%
小麦	9%
大豆	5%
とうもろこし	1%未満

特に自給率が低いのは、大豆、小麦、とうもろこしです。

いずれも私たち日本人の生活には欠かせない重要な食品です。我が国はこれらのほとんどを、外国からの輸入でまかっています。

<表2> 輸入が止まってしまったときの食事例 ~一人分~

朝食	はん かし芋 か漬け	1杯(精米75g) 2個(ジャガイモ300g) 1皿(野菜90g)
昼食	きいも かし芋 ンゴ	2本(サツマイモ300g) 1個(ジャガイモ150g) 1/4個(50g)
夕食	はん き芋 き魚	1杯(精米75g) 1本(サツマイモ100g) 1切れ(魚の切り身84g)

もしも外国からの食料の輸入が止まってしまったら、例えば毎日の食事は表2のようなものになると言われています。

実際に輸入が止まってしまった場合、この表のほかに次のような状況が生まれると予想されています

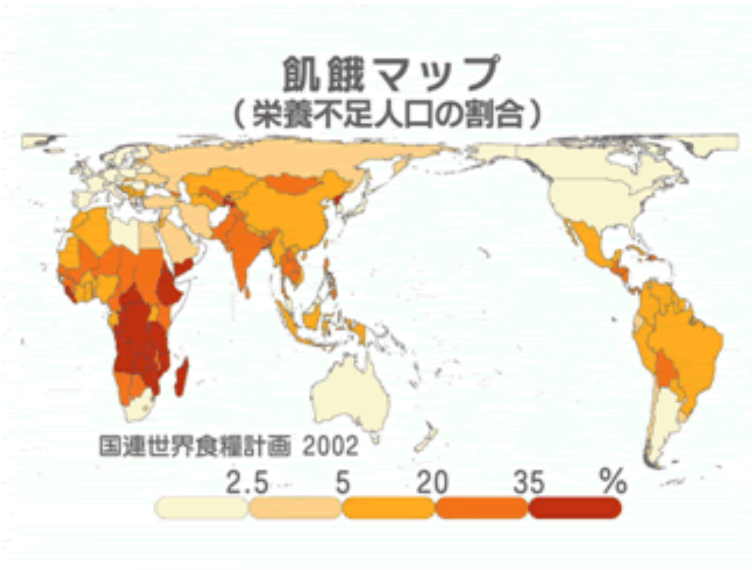
- 1) 味噌汁が2日に1杯しか飲めません。
 - 2) 納豆が3日に1パックしか食べられません。(みそ、納豆の原料が大豆だからです。)
 - 3) 食肉(牛、豚、鶏等)が9日に1食しか食べられません。
 - 4) 鶏卵が7日に1個しか食べられません。
 - 5) 牛乳が6日に1杯しか飲めません。
- (牛、豚、鶏等の飼料に多くのとうもろこしが含まれるからです。)

(出典：北海道新聞 2008年2月21日(木) <http://www.hokkaido-np.co.jp/> より)

なぜ、我が国の食糧自給率はこれほど低いのでしょうか。これには様々な原因が考えられますが、主流になっているのは以下の3つの考え方です。

- 1) 戦後、食生活が欧米化し、パンを主食とする人が増えたため。
- 2) 食の欧米化に伴って、多量の小麦が輸入されるようになり、日本の穀物の市場が変化したため。
- 3) 『裏作』(我が国の冬場の農作物生産の習慣。主に大豆、小麦を生産していました)が崩壊したため

<図3>



一方、日本人は食料を輸入しているにもかかわらず、毎日たくさんの食べ物を食べ残しています。日本人が1年間に残す食べ物の量は2000トンであると言われています。2000トンを物に例えると、お米10キロ200000袋分ぐらいの重さです。

ところが世界には、飢餓に苦しんでいる国々がたくさんあります。例えばコンゴ共和国では、3秒に1人の子どもが飢えて亡くなっていると言われています。

我が国は左の図で示される「栄養不足人口の割合」が高い国からも、多くの食料を輸入しています。

これだけの事実を踏まえて、私たちにできることは何かを考える必要があると思うのです。

(飢餓マップ出典：NHK データマップ 2008年【<http://www.nhk.or.jp/datamap/datamap.html>】)

★下記のボタンをクリックして食糧自給率に関するレポート問題の画像をご覧になりながらご回答ください

★4. 食糧自給率に関するレポート問題の画像★

問 58. 本文、図、表から考えて、次のことは正しいことですか。「正しい」「正しくない」をそれぞれ選んでください

		1 正しい	2 正しくない
1)	日本の食糧自給率は世界で最も低い。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2)	日本は非常に多くの食料を、輸入に頼っている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3)	もしも食料の輸入が止まったら、日本人の食生活は大きく変化する。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4)	日本人の食べ残す食料をコンゴ共和国に送れば、飢餓の状況を解決できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問 59. 日本の食糧自給率が低くなった原因が、何であると筆者は述べていますか。一番よいと思うものを選んでください

- 1. 日本人の人口が、戦後、大きく増加したから。
- 2. 日本人は他の国と違って毎日たくさんの食料を食べ残すから。
- 3. 食生活が変化したことで、アメリカが日本の市場に参入したから。

4. 小麦や大豆、とうもろこしの自給率が極端に低いから。

問 60. 食糧自給率を上げるために、あなたはどんなことをしたらよいと思いますか。文章と図表に書いてあることに基づいて、あなたの考えを書きなさい。具体的で実現可能な手段を書いてください

問 61 あなたはご結婚されていますか。

1. 未婚
2. 既婚
3. 離婚・死別

問 62 あなたが同居している方の人数をお答えください。(ご本人様含む)

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上

問 63 現在、同居されている家族構成を下記からお聞かせください。

1. 単身者
2. 夫婦のみ (将来、出産を考えている)
3. 夫婦のみ (出産予定なし or 既に子供が独立)
4. 夫婦+子ども (一番上のお子様が無就学児)
5. 夫婦+子ども (一番上のお様が小学生)
6. 夫婦+子ども (一番上のお様が中学生以上)
7. 親世帯と同居 (子どもあり)
8. 親世帯と同居 (子どもなし)
9. その他

問 64 お子様の人数をお答えください。

1. 子どもはいない 2. 1人 3. 2人 4. 3人 5. 4人以上

問 65 あなたの最終学歴をお答えください。

1. 中学卒 2. 高校卒 3. 専門学校卒 4. 短大卒 5. 高等専門学校 (高専) 卒 6. 大学卒
7. 大学院卒 8. その他の学校 9. わからない/いない

問 66 あなたの勤務先の主たる業種をお答えください。

1. 農林水産・鉱業 2. 建設業 3. 製造業 4. 印刷・出版業関連 5. 電気・ガス・水道業 6. 通信業
7. 放送業 8. 情報サービス業 9. 運輸業 10. 商社・卸売業 11. 小売業 12. 金融・証券・保険業
13. 不動産業 14. 飲食店・宿泊業 15. 医療・福祉関連業 16. 広告業・広告代理業 17. 宗教・政治・文化団体
18. サービス業 19. 教育・学習支援業 20. その他

問 67 あなたの勤務先の職種をお答えください。

1. 販売・営業 2. 企画・マーケティング 3. 調達・運輸・物流 4. エンジニア 5. 情報システム
6. サービス・カスタマーサポート 7. 研究・開発 8. 設計・製造 9. 広報・宣伝 10. 総務・人事・経理
11. 経営 12. 一般事務 13. 専門職 (医師) 14. 専門職 (医療関連・看護師・介護福祉関連) 15. 専門職 (弁護士)
16. 専門職 (会計士・税理士) 17. 専門職 (教育関連) 18. その他

問 68 あなたの勤め先の従業員数をお答えください。

1. 個人事業 2. 5人以下 3. 6人～20人 4. 21人～50人 5. 51人～100人
6. 101人～300人 7. 301人以上

問 69 あなたの世帯年収をお答えください。

1.働いていない 2.～99万円 3.100万円～ 4.200万円～ 5.300万円～ 6.400万円～
7.500万円～ 8.600万円～ 9.700万円～ 10.800万円～ 11.900万円～
12.1000万円～ 13.1500万円～

2. メディア利用の実態と学習ニーズに関する調査

Q1 あなたの性別をお選びください。

- 1.男性 2.女性

Q2 あなたの年代をお選びください。

- 1.10代 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代

Q3 あなたがお住まいの都道府県をお選びください。

Q4 あなたがお住まいの市町村の人口規模についてお選びください。

- 1.人口 50 万人以上、及び東京 23 区
2.人口 20 万～50 万人未満
3.人口 10 万～20 万人未満
4.人口 5 万～10 万人未満
5.人口 2 万～5 万人未満
6.人口 1 万～2 万人未満
7.人口 1 万人未満

Q5 ■ 日常の生活で利用しているメディアについてお尋ねします。

あなたは、次のメディアを持っていますか。それぞれについて、あてはまるものをお選び下さい。

※一体型のものについては、それぞれのメディアについてあてはまるものをお選び下さい。

1.自分専用のものがある	2.家族で一緒に使うものがある	3.持っていない
--------------	-----------------	----------

1. ラジオ
2. テレビ
3. 3D テレビ
4. 録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BD レコーダーなど)
5. 固定電話
6. ファックス
7. 携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPod など)
8. 携帯型ゲーム機 (PSP、ニンテンドーDS など)
9. デジタルカメラ・ビデオカメラ
10. テレビゲーム (PS3、Wii、Xbox360 など)
11. 本
12. 電子書籍リーダー (キンドル、ipad、GALAPAGOS など)
13. 電子辞書
14. 雑誌
15. 新聞
16. マンガ・コミック

Q6 あなたは、次のメディアをどの程度利用して (または読んで) いますかあてはまるものを 1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に 1 回以上	3.週に 1 回未満	4.全く使わない
--------	------------	------------	----------

1. ラジオ
2. テレビ

3. 3D テレビ
4. 録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BD レコーダーなど)
5. 固定電話
6. ファックス
7. 携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPod など)
8. 携帯型ゲーム機 (PSP、ニンテンドーDS など)
9. デジタルカメラ・ビデオカメラ
10. テレビゲーム (PS3、Wii、Xbox360 など)
11. 本
12. 電子書籍リーダー (キンドル、i-pad、GALAPAGOS など)
13. 電子辞書
14. 雑誌
15. 新聞
16. マンガ・コミック

Q7 次のメディアを使ったり操作したりすることをあなたはどの程度難しいと感じますか。それぞれについてあてはまるものを1つお選び下さい。

1.とても難しい	2.難しい	3.簡単だ	4.とても簡単だ	5.使ったことがないので分からない
----------	-------	-------	----------	-------------------

1. ラジオ
2. テレビ
3. 3D テレビ
4. 録画再生機(ビデオデッキ、DVD・HDD・BD レコーダーなど)
5. 固定電話
6. ファックス
7. 携帯型音楽デジタルプレーヤー (iPod など)
8. 携帯型ゲーム機 (PSP、ニンテンドーDS など)
9. デジタルカメラ・ビデオカメラ
10. テレビゲーム (PS3、Wii、Xbox360 など)
11. 電子書籍リーダー (キンドル、i-pad、GALAPAGOS など)
12. 電子辞書

Q8 あなたの家には本が何冊くらいありますか。あてはまるものを1つお選び下さい。
※家族の本も含みます。マンガ、雑誌、週刊誌は除きます)

1. まったくない
2. 10冊くらいまで
3. 50冊くらいまで
4. 100冊くらいまで
5. 200冊くらいまで
6. それ以上

Q9 あなたは月に何冊くらい、本（マンガ、雑誌、週刊誌を除く）を読みますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

※ ここでの本とは、紙媒体のものを指します。

1. ほとんど読まない
2. 1冊程度
3. 2冊程度
4. 3冊程度
5. 4冊以上

Q10 次にあげる目的で、あなたが利用するメディアはどれですか。下記の1～13のメディアのリストの中から、最も良く使うものを順に2つずつお選び下さい

- | | 1位 | 2位 |
|--------------------------|-----|-----|
| 1. 世の中の出来事を知るため | () | () |
| 2. 趣味に関する情報を得るため | () | () |
| 3. 教養を身につけるため | () | () |
| 4. 予約やチケット取得のため | () | () |
| 5. リラックスや息抜きのため | () | () |
| 6. 人とのつき合いを広げたり、深めたりするため | () | () |
| 7. 健康維持のため | () | () |
| 8. 仕事に必要な知識や技術向上のため | () | () |

メディアリスト

1. 本
2. 雑誌 (情報誌含む)
3. 新聞
4. DVD やビデオソフト
5. CD・MD・カセット
6. ラジオ
7. テレビ
8. インターネット
9. パソコン
10. 携帯電話
11. 通信教育の教材
12. 固定電話
13. ゲーム機 (Wii、ニンテンドーDS など)

Q11 日頃、政治に関して知る上で、あなたは次のことをどの程度しますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上	3.週に1回未満	4.まったくしない
--------	----------	----------	-----------

1. 新聞で政治の記事を読む
2. テレビで政治ニュースを見る
3. 雑誌で政治の記事を読む
4. インターネットで政治ニュースを見る
5. 政治について家族と話す
6. 政治について友人や同僚と話す

Q 12 ■インターネットの利用についてお尋ねします。

(パソコンや携帯電話を用いた) インターネット上で、あなたは以下のことを、自宅でどの程度行っていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上	3.週に1回未満	4.これから行ってみたい	5.興味がない
--------	----------	----------	--------------	---------

1. ホームページ (ブログや掲示板を含む) の閲覧
2. ホームページの公開
3. Yahoo, google などを用いた情報検索
4. 電子メールの送受信
5. Skype などのインターネット電話サービス
6. 音楽のダウンロードや聴取
7. 動画のダウンロードや視聴
8. 音楽や動画などの受発信
9. 写真やビデオの編集・加工
10. ソフトウェアのダウンロード
11. mixi や facebook などの SNS の利用
12. ブログや電子掲示板による情報公開・発信
13. ポッドキャスト (インターネット上で音声や動画のデータを公開すること)
14. ショッピング
15. オークション
16. ネットバンキング (貯金、振り込み等)・投資
17. オンラインゲーム
18. e ラーニング (オンライン学習)

Q13 (パソコンや携帯電話を用いた) インターネット上で、あなたは以下のことを、職場や学校で、どの程度行っていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上行	3.週に1回未満	4.これから行ってみたい	5.興味がない
--------	-----------	----------	--------------	---------

1. ホームページ (ブログや掲示板を含む) の閲覧
2. ホームページの公開
3. Yahoo, google などを用いた情報検索
4. 電子メールの送受信
5. Skype などのインターネット電話サービス
6. 音楽のダウンロードや聴取
7. 動画のダウンロードや視聴
8. 音楽や動画などの受発信
9. 写真やビデオの編集・加工
10. ソフトウェアのダウンロード
11. mixi や facebook などの SNS の利用
12. ブログや電子掲示板による情報公開・発信
13. ショッピング
14. オークション

15. ネットバンキング（貯金、振り込み等）・投資
16. オンラインゲーム
17. ポッドキャスト
18. eラーニング（オンライン学習）

Q14 インターネットについて、あなたは以下のことをどの程度上手くできますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.人に教えることができる	2.一人でできる	3.手伝ってもらえばできる	4.できない
---------------	----------	---------------	--------

1. インターネットへの接続設定
2. インターネットでの情報検索
3. 電子メールの作成・送受信
4. インターネットからのファイル（音楽や画像、動画等）のコピーやダウンロード
5. インターネット上へのファイル（音楽や画像、動画等）のアップロード
6. インターネット上へのファイルや画像のアップロード
7. ブログや SNS、twitter などでの情報発信

Q15 インターネット上で、あなたはこれまでに以下の経験をしたことがありますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.しょっちゅうある	2.何度かある	3.ほとんどない	4.全くない
------------	---------	----------	--------

1. 誤ってファイルを消去した
2. データを紛失した
3. 電子メールを間違った宛先に出した
4. 迷惑メールを受信した
5. コンピュータウイルスに感染した
6. 個人情報や企業情報が知らないうちに流出した
7. 自分が作成したコンテンツが、無断でコピー・使用された
8. ネット上で、他人に対する誹謗や中傷表現を見て不快な気持ちになった
9. ネット上で、外国人や特定の職業等に対する差別的な表現を見て不快な気持ちになった
10. ネット上の書き込み等で、誹謗中傷やいじめを受けた
11. ネット上で知り合った人から、脅迫や不快な攻撃を受けた
12. 身に覚えのない請求をされたり、ネットショッピングのトラブルに巻き込まれた
13. ゲームやネットのやり過ぎで、体調不良や睡眠不足になった

Q16 インターネットに関して、あなたは以下のことに該当しますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。
複数選択可

1. パスワードを定期的に変更している
2. 定期的バックアップを取っている
3. フィルタリングソフトを使っている
4. ウィルス定義ファイルを常に最新版に更新している
5. ウィルスに感染した場合の駆除や修復を行う方法を知っている
6. 信頼できないサイトの閲覧やソフトのダウンロードはしない

7. 知らない人からのメールは開かない
8. ファイアウォールを設定している
9. 個人情報をネット上に掲載しない
10. 職場や学校のパソコンを利用するときは、セキュリティその他のルールを厳格に守る
11. ゲームや音楽等のダウンロードやコピーをするときは、著作権侵害に当たらないか注意している
12. 迷惑メールの受信拒否をする方法を知っている
13. 不当な書き込みや個人情報等について、サイトの管理者に削除依頼をする方法を知っている
14. ネット利用をめぐるトラブル（誹謗中傷、不当請求、情報漏えい、ウィルス感染など）について、身近に相談できる家族や友人・同僚がいる
15. ネット利用をめぐるトラブルについて、警察や専門機関の相談窓口を知っている

Q 17 ■パソコンの利用についてお尋ねします。

あなたは、次のパソコンを持っていますか？あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. デスクトップ型パソコン
2. ノート型パソコン（専ら携帯して使用するノート型パソコンを除く）
3. 携帯型パソコン（専ら携帯して使用するノート型パソコン、i-pad等のタブレット型パソコンを含む）

Q18 あなたはこれまでにどれくらいの間パソコンを使っていますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

1. 1年未満
2. 1年以上～5年未満
3. 5年以上～10年未満
4. 10年以上～15年未満
5. 15年以上～20年未満
6. 20年以上

Q19 自宅のパソコンで、あなたは以下のことをどの程度行なっていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上	3.週1回未満	4.全く行わない
--------	----------	---------	----------

1. ワードなどを用いた文書作成
2. エクセルなどを用いた表計算
3. 写真や動画の閲覧・編集
4. プレゼンソフトなどを用いた図表作成
5. 電子メールの送受信
6. インターネットの利用
7. webページの作成
8. 予定表の管理
9. 家計簿・住所録の管理
10. プログラミングやソフトウェア開発
11. オフラインゲーム

Q20 職場や学校のパソコンで、あなたは以下のことをどの程度行なっていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上	3.週1回未満	4.全く行わない
--------	----------	---------	----------

1. ワードなどを用いた文書作成
2. エクセルなどを用いた表計算
3. 写真や動画の閲覧・編集
4. プレゼンソフトなどを用いた図表作成
5. 電子メールの送受信
6. インターネットの利用
7. webページの作成
8. 予定表の管理
9. 家計簿・住所録の管理
10. プログラミングやソフトウェア開発

Q21 パソコンを使って、あなたは以下のことをどの程度上手くできますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.人に教えることができる	2.一人でできる	3.手伝ってもらえばできる	4.できない
---------------	----------	---------------	--------

1. 文書やファイルの作成・編集・保存
2. 文書やファイルの整理・検索
3. 外部記憶装置（CD-ROM、USBメモリなど）の利用
4. 表計算ソフトを用いた計算
5. プレゼンソフトなどを用いた図表作成
6. プレゼンテーション資料の作成
7. プレゼンテーション資料への音楽、映像などの活用
8. ソフトウェアのアップデート
9. セキュリティソフトの利用
10. 定期的なバックアップ
11. プログラムの作成
12. ゲームをすること
13. インターネットの利用

Q22 あなたがパソコンの利用の仕方を主に学んだのは誰から、もしくはどこで、ですか。あてはまるものを1つお選び下さい。

1. 学校で
2. 友人から
3. 家族から
4. 職場の同僚から
5. 職場での講習を受けて
6. 公民館などの社会教育施設での講習を受けて
7. 民間のパソコン教室で
8. 自学自習
9. その他（自由記述欄）

Q23 あなたはその学習の成果についてどのように感じていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.とてもそう思う	2.そう思う	3.そう思わない	4.全く思わない	学習する前からできた
-----------	--------	----------	----------	------------

1. キーボードによる文字の入力、インターネットの閲覧、電子メールなどの送信などの基本的な操作ができるようになった。
2. ワードなどを用いた文書作成、エクセルなどを用いた表計算、パワーポイントなどを用いたプレゼンテーションなど、仕事に役立つスキルが向上した。
3. 様々な情報を収集して、比較・評価したり、信頼できる情報を選び取ったりする力が身についた。
4. 画像、音楽などのアップロードや、ブログ、SNS などによる情報発信ができるようになった。
5. メールの送信やネットでの情報発信を行う時、受けての立場に立って表現を工夫するようになった。
6. 著作権や個人情報の保護などネット利用に関する法律やルールに気を付けるようになった。
7. 基礎的な情報セキュリティ対策ができるようになった。
8. プログラミングやソフトウェア開発など、専門的な知識・技術が向上した。

Q24 パソコンの利用の仕方について、あなたはこれまでに次のような授業や講習、研修などを受けたことがありますか。あてはまるものすべてをお選び下さい。複数選択可

1. 小学校・中学校・高校で実施される授業・演習
2. パソコンの専門学校の授業・演習
3. 大学や大学院でのパソコンに関する授業・演習
4. 放送大学や通信教育におけるパソコンに関する授業
5. 国や自治体、社会教育施設の実施する IT 講習会
6. 民間企業の実施する IT 講習会
7. 職場でのパソコン利用に関する研修
8. 受けたことはない

Q25 あなたがパソコンを使用する主な目的は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. 自分の生きがいや自己啓発のため
2. 趣味や楽しみのため
3. 知的な若さを保つため
4. 健康・体調維持のため
5. 職業上、必要なため
6. 家族と楽しむため
7. 親族や友人との交流のため
8. 勉強に役立てるため
9. 日常生活に必要な情報を得るため
10. 社会（政治・経済等）について学ぶため
11. 地域社会で活用したり、参加するため
12. 資産形成のため
13. ショッピングを行うため
14. その他（自由記述欄）

Q26 また、その中で、最も重要なものを1つお選び下さい。

1. 自分の生きがいや自己啓発のため

2. 趣味や楽しみのため
3. 知的な若さを保つため
4. 健康・体調維持のため
5. 職業上、必要なため
6. 家族と楽しむため
7. 親族や友人との交流のため
8. 勉強に役立てるため
9. 日常生活に必要な情報を得るため
10. 社会（政治・経済等）について学ぶため
11. 地域社会で活用したり、参加するため
12. 資産形成のため
13. ショッピングを行うため
14. その他（自由記述欄）

Q 27 あなたはパソコンを使っていて、分からないことが出てきた場合に、どうしますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. ヘルプ項目やマニュアルを読む（オンラインマニュアルを含む）
2. 購入店やサポート・サービスを利用する
3. 家族に尋ねる
4. 詳しい友人に尋ねる
5. 職場の同僚に尋ねる
6. 職場での専門的サービスを利用する
7. 専門書を購入したり、借りたりする
8. インターネットで検索する
9. インターネット上で人に尋ねる
10. 講習会に参加する
11. 何もしない

Q28 パソコンとの接し方についてお尋ねします。あなたは以下の意見についてどう思いますか。のうち、あなたの意見に最も近いものはどれですか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.とてもそう思う	2.そう思う	3.そう思わない	4.全く思わない
-----------	--------	----------	----------

1. パソコンを使うことは、生活にとって不可欠だ
2. パソコンと接していると時間を忘れる
3. パソコンを使っていないと落ち着かない
4. パソコンの機能がもっと充実すると嬉しい
5. パソコンは、生活に悪影響を及ぼすおそれがある
6. パソコンは身体に悪影響を及ぼすおそれがある
7. パソコンは、生活のための1つの道具に過ぎない
8. パソコンを使えなくてもそれほど困らない
9. パソコンは、必要な時以外にはなるべく使わないようにしている

Q 29 ■携帯電話（PHS、スマートフォンを含む）の利用についてお尋ねします。

（ただし、ここには職場から与えられた携帯電話なども含みます。）

あなたは携帯電話を何台持っていますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

1. 持っていない
2. 1台
3. 2台以上

Q30 あなたはこれまでにどれくらいの間、携帯電話を使っていますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

1. 5年未満
2. 5年以上～10年未満
3. 10年以上～15年未満
4. 15年以上

Q31 携帯電話を利用するに当たって、あなたは1ヶ月にどれくらいの費用をかけていますか。あてはまるものを1つお選び下さい。（基本利用料金に加えて、パケット通信料、アプリやゲーム・音楽のダウンロードに要する費用なども含み、2台以上ご自分でお持ちの場合は合算してください。）

1. 3,000円未満
2. 3,000円以上～5,000円未満
3. 5,000円以上～10,000円
4. 10,000円以上～20,000円未満
5. 20,000円以上

Q32 携帯電話の機能として、あなたは以下のことをどの程度行っていますか。それぞれについて、あてはまるものをお選び下さい。

1.ほぼ毎日	2.週に1回以上	3.週に1回未満	4.全く行なわない
--------	----------	----------	-----------

1. 電話
2. メールの送受信（Eメール、Cメールなど）
3. アラーム機能の利用
4. ゲーム
5. メモ機能の利用
6. その他の各種アプリケーションの利用
7. 写真の撮影
8. 音楽の聴取
9. 住所録やスケジュール管理
10. ワンセグによるテレビ視聴
11. ファイル・文書の閲覧・編集

Q33 あなたは以下のような行為についてどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.絶対にやってはいけない	2.なるべくやらない方が良い	3.あまり気にならない	4.よくわからない
---------------	----------------	-------------	-----------

1. 職場や学校で、個人の携帯電話の充電をする
2. 電車の中など利用が禁止されているところで、携帯電話で話す
3. チェーンメールを送る
4. 仕事中に私用に携帯電話をかける
5. 仕事中に私用のメールを受けたり送ったりする
6. 相手と対談中に、他の人からの携帯電話に出る

Q34 携帯電話との接し方についてお尋ねします。あなたは以下の意見についてどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.とてもそう思う	2.そう思う	3.そう思わない	4.全く思わない
-----------	--------	----------	----------

1. 携帯電話を使うことは、生活にとって不可欠だ
2. 携帯電話と接していると時間を忘れる
3. 携帯電話を常に確認せずにはいられない (P)
4. 携帯電話はコミュニケーションのツールとして必要だ
5. 携帯電話は、健康に悪影響を及ぼすおそれがある
6. 携帯電話によって、生活のリズムが乱れる (P)
7. 携帯電話によって、交通事故に遭う可能性が高まる
8. 携帯電話によって、他人と触れ合う機会が不足する

Q 35 ■インターネット上の情報について、感じていることをお尋ねします。
インターネット上での以下の行為について、あなたはどう思いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選びください。

1.絶対にやってはいけない	2.なるべくやらない方が良い	3.あまり気にならない	4.よくわからない
---------------	----------------	-------------	-----------

1. 違法と知りつつ、ゲーム、楽曲、画像等をダウンロードする
2. ブログやHPなど他人の提供するコンテンツを無断で引用する
3. 権利者に無断でソフトウェアや音楽・動画などのコンテンツの複製・配布（アップロードを含む）をする
4. 他人になりすまして、掲示板等への書き込みやメールの送信をする
5. 掲示板等で、誹謗・中傷や差別的な表現を用いる
6. 職場や学校のデータを勝手に持ち出す
7. 職場や学校で趣味や娯楽に関するホームページを閲覧する

Q36 インターネット上の情報（書き込みを含む）について、あなたはどのように感じるがありますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選びください。

1.よくある	2.ときどきある	3.あまりない	4.まったくない
--------	----------	---------	----------

1. 事実と異なることが掲載されている。
2. 考え方が偏っている
3. 人の気持ちを傷つけている
4. 青少年に有害な内容が掲載されている
5. 情報源が明らかでない情報が発信されている

Q37 インターネット上の情報について、あなたは家族、友人や職場の同僚、インターネット上の匿名の友人と、どの程度話し合いますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

1.よく話し合う	2.ときどき話し合う	3.あまり話し合わない	4.全く話し合わない
----------	------------	-------------	------------

1. 家族
2. 職場の同僚
3. 知人や友人
4. インターネット上の匿名の友人

Q38 インターネット上の以下の情報について、あなたはどのように対処したら良いと思いますか。それぞれについて、下記の1~4からあてはまるものを1つお選びください。

1. 青少年に有害な情報 ()
2. 誹謗中傷や差別表現 ()
3. 偏った表現 ()
4. 事実と異なる情報 ()

1. 法律で制限する
2. 制作・発信する側（サイト管理者を含む）が自主的にルールを設ける等して気をつける
3. 青少年をこれらの情報に近づけないように、大人が工夫する
4. 青少年を含めて利用者が自分で判断する

Q39 デジタル・デバインド（情報格差）を是正し、いわゆる情報弱者を支援するために、あなたは国にどのようなことを期待しますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. デジタル機器の購入に関する財政的支援
2. 社会教育施設（公民館、図書館、博物館など）における情報通信環境の整備
3. 社会教育施設（公民館、図書館、博物館など）での ICT に関する講座の開設
4. 小学校、中学校、高校での情報教育の充実
5. インターネットを活用し、学習コンテンツや情報等を全国に提供する仕組みの整備
6. ICT を通じて提供される学習コンテンツの研究と開発
7. 指導者（学校教員、社会教育主事など）への ICT 研修機会の充実
8. デジタル機器の利用や、活用能力に関する調査研究
9. その他
10. あてはまるものはない

Q40 インターネットを使って、あなたは以下のことをやってみたいと思いますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. 自分と異なる視点や職場の違う人の意見を知りたい
2. 他の人ともっと建設的な対話をしたい
3. 自分のブログを作って、自分の情報や作品を発信したい
4. 関心を共有する新しい友人を作りたい
5. 自分のグループやサークルを紹介して仲間を増やしたい
6. 外国の友人を作りたい

7. 困ったことが起きた時に問題解決のヒントを得たい
8. 動画や写真を貯めて、家族や友人との思い出を記録したい
9. 地域のグループやサークルを知って参加したい
10. 公共機関や企業、大学が提供する E ラーニングの講座に参加したい
11. ファッションやグルメの新しい情報を得て、自分の生活を楽しみたい
12. 新しい商品の動向を把握し、買い物がしたい
13. 旅行の情報を得て、いろいろな場所に行きたい
14. 株式投資などで資産を作りたい
15. その他 ()

Q 41 ■学習活動についてお尋ねします。

あなたは次のことを、どの程度しますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

よく まあ あまり まったく
する する しない しない

ア) 手工芸,楽器演奏,絵を描く,囲碁,俳句などの趣味的な活動	1	2	3	4
イ) 読書,音楽,芸術鑑賞,観劇などの文化,教養的な活動	1	2	3	4
ウ) 携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用	1	2	3	4
エ) スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動	1	2	3	4
オ) 家庭での団らんや家族ぐるみの活動	1	2	3	4
カ) 家事や育児の分担	1	2	3	4
キ) 町内会,婦人会,老人クラブなどの活動	1	2	3	4
ク) 職場や仕事関係の人とのつきあい	1	2	3	4
ケ) 趣味などを通して知り合った人とのつきあい	1	2	3	4
コ) 外国人(国内外問わず)とのつきあい	1	2	3	4
サ) 子ども会の世話,リサイクル,地域活動などのボランティア活動	1	2	3	4
シ) 高齢者の生活や学習の支援(話し相手,介護,交流など)	1	2	3	4

Q42 あなたは、次の方法で学習してみたいと思いますか。身近にあればやってみたいものをすべてお選び下さい。
複数選択可

1. 本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい
2. インターネット、携帯電話を利用して
3. SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用して
4. 放送大学や通信教育などを利用して
5. 同好のサークルや友人・知人などのグループで
6. 公民館などの市や町が行う学級・講座などで
7. 大学・短大・高校の公開(開放)講座などで
8. 高等専門学校や専修・各種学校で
9. カルチャーセンターで
10. 大学・大学院に社会人入学して
11. 公共の職業訓練校で
12. その他(具体的に)

Q43 あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。あてはまるものを1つお選び下さい。なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。

1. ぜひやりたいことがある
2. できればやりたいことがある
3. 決まっていないが、何かやりたい
4. やりたいことは、特にない

Q44 前問で、やりたいことがある方（1～3 をお選びの方）にお尋ねします。どのような内容の学習をしたいですか。次のうち、あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. 俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
2. 歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
3. 政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
4. 体育・スポーツ・レクリエーション
5. 健康管理や病気の予防
6. 家庭生活に必要な知識や技能
7. 子どもの教育や育児
8. ボランティアや地域・社会的な活動
9. コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
10. 英会話やその他の外国語
11. 職業上の知識や技能
12. その他（具体的に)
13. やりたいことは、特にない

Q45 あなたが学習を始めようとするとき、あるいは学習をしているとき、特に問題を感じることは何ですか。あてはまるものをすべて選んで下さい。複数選択可

1. 家族や職場の理解が得にくい
2. 経費のやりくりが大変
3. 一緒に学習する仲間がない
4. 時間のやりくりが大変
5. 学習のための情報が得にくい
6. 身近に学習する場所がない
7. 子どもや老人の世話をしてくれる人がいない。
8. 受けたい講座がない
9. 学習のきっかけがつかみにくい
10. その他の問題（具体的に)
11. 特に問題はない
12. 特に、学習しようとは思わない

Q46 あなたは、この1年間に次にあげるような方法で学習しましたか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

※職場での研修は含めないでお答え下さい。

1. 本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ
2. インターネット、携帯電話を利用して
3. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用して
4. 放送大学や通信教育などを利用して
5. 同好のサークルや友人・知人などのグループで
6. 公民館などの市や町が行う学級・講座などで
7. 大学・短大・高校の公開（開放）講座などで
8. 高等専門学校や専修・各種学校で
9. カルチャーセンターで
10. 大学・大学院に社会人入学して
11. 公共の職業訓練校で
12. その他（具体的に）
13. 特にやっていない

Q47 前問で「この1年間に学習をした」とお答えの方にお尋ねします。どのような内容の学習をしましたか。次のうち、あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. 俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
2. 歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
3. 政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
4. 体育・スポーツ・レクリエーション
5. 健康管理や病気の予防
6. 家庭生活に必要な知識や技能
7. 子どもの教育や育児
8. ボランティアや地域・社会的な活動
9. コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
10. 英会話やその他の外国語
11. 職業上の知識や技能
12. その他（具体的に)

Q 48 またその中で、最も熱心に学習したものを1つお選びください。

1. 俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
2. 歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
3. 政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
4. 体育・スポーツ・レクリエーション
5. 健康管理や病気の予防
6. 家庭生活に必要な知識や技能
7. 子どもの教育や育児
8. ボランティアや地域・社会的な活動
9. コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
10. 英会話やその他の外国語
11. 職業上の知識や技能
12. その他（具体的に)

Q49 前問でお答えのこの1年間で最も熱心に学習した内容について、お尋ねします。Q42 その学習は、どの程度のものでしたか。ご自身の判断で、次のうちあてはまるものをお選び下さい。

1. 入門程度のもの
2. 入門よりやや程度の高いもの
3. かなり程度の高い専門的なもの
4. レベルの判断はできない

Q50 その学習をしてよかった点はどんなところですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

1. 楽しみが増え、趣味が深まった
2. 教養が高まった
3. 健康づくりに役立った
4. 家庭生活をよくするのに役だった
5. 地域や社会の動きについて、知識や関心が高まった
6. 職業に必要な知識や技能が身についた
7. もっと学習したい意欲がわいてきた
8. 新しい友人が増え、交友関係が広がった
9. 専門的な知識・技能が深まった

- 10.気分転換ができるようになった
- 11.人生に対する充実感を持てるようになった
- 12.その他（具体的に _____）

Q51 Q48 でお答えのこの1年間で最も熱心した学習をするために、およそ1ヶ月あたり、どのくらいの経費がかかりましたか。あてはまるものを1つお選び下さい。

※ ただし、経費には受講料、材料費、交通費などすべての費用を含めます。

1.	1千円未満	5.	1万円～2万円未満
2.	1千円～3千円未満	6.	2万円～5万円未満
3.	3千円～5千円未満	7.	5万円以上
4.	5千円～1万円未満		

Q52 Q48 でお答えのこの1年間で最も熱心した学習の成果をボランティアなどで活用してみたいと思いますか。あてはまるものを1つお選び下さい。

- 1. すでに活用した
- 2. 活用したことはないが、できれば活用したい
- 3. 特に活用したいとは思わない

Q53 あなたが学習に関する情報を得ようとする際、何から入手することが多いですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

- 1. ラジオ
- 2. テレビ
- 3. 固定電話
- 4. 携帯電話（インターネット、ワンセグTV等を含む）
- 5. パソコン（インターネット等を含む）
- 6. 新聞
- 7. 雑誌
- 8. 本
- 9. 自治体の広報
- 10. その他

Q 54 ■防災についてお尋ねします。

あなたはこれまでに、大きな被害を起こした自然災害を経験したことがありますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

- 1. 台風
- 2. 大雨・洪水
- 3. 地震
- 4. 津波
- 5. 火山の噴火
- 6. 山崩れ・地すべり
- 7. 竜巻
- 8. 大雪
- 9. 経験したことはない

Q55 自然災害と自然災害から身を守ることに、あなたは次のことを正しいと思いますか。「はい」か「いいえ」をお選び下さい。

- | | | |
|------------------------------|------|-------|
| 1) 地震が起きたらまず身を守り、その後で火の始末をする | 1 はい | 2 いいえ |
| 2) 地震が起きてひなんするときはできるだけ長袖を着る | 1 はい | 2 いいえ |
| 3) 地震の時トイレにいたら、ドアにスリッパをはきむ | 1 はい | 2 いいえ |
| 4) NTTの災害用伝言ダイヤルは、171である | 1 はい | 2 いいえ |
| 5) 地震の震度とは場所ごとのゆれの大きさをあらわす | 1 はい | 2 いいえ |
| 6) マグニチュードとは地震そのものの大きさをあらわす | 1 はい | 2 いいえ |
| 7) 津波情報が出たら、できるだけ早く高台へ避難する | 1 はい | 2 いいえ |

Q56 あなたは次のことをしていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

	やっている	ある程度や っている	やっていな い
1) 水や食料を備蓄している			
2) 非常持ち出し袋を準備している			
3) タンスや棚に転倒防止器具を着けている			
4) 自宅の耐震化を行っている			
5) 地元の自治体が作成したハザードマップを見ている			
6) 防災訓練に参加している			

Q57 自然災害や防災に関する情報について、あなたは日頃何から知ることが多いですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

- 1. ラジオ
- 2. テレビ
- 3. 固定電話
- 4. 携帯電話（緊急地震速報、インターネット、ワンセグTV等を含む）
- 5. パソコン（インターネット等を含む）
- 6. 新聞
- 7. 雑誌
- 8. 本
- 9. 自治体の広報や防災放送
- 10. その他

Q 58 また、災害発生時の情報（安否確認を除く）について、あなたは何かから知ることが多いですか。特に知ることが多いものを1つお選び下さい。

- 1. ラジオ
- 2. テレビ
- 3. 固定電話
- 4. 携帯電話（緊急地震速報、インターネット、ワンセグTV等を含む）
- 5. パソコン（インターネット等を含む）
- 6. 新聞
- 7. 雑誌
- 8. 本

9. 自治体の広報や防災放送

10. その他

Q59 あなたが日頃充実にしてほしいと思う防災情報は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

- 1) 地震発生など災害が起きる仕組み
- 2) 過去の大災害の事例や教訓
- 3) 地震発生の予測
- 4) ビデオ映像や起震車等による大地震の疑似体験
- 5) 家庭でできる防災の心構え・準備
- 6) 学校・勤務先や外出先での避難方法
- 7) 防災ボランティアへの参加方法
- 8) 地域の自治会や町内会での防災体制
- 9) 過去に災害が発生した場所を示す地図
- 10) 将来、被害の可能性のある場所を示す地図
- 11) 災害時の避難場所や避難経路
- 12) 災害時に提供される各種情報の内容や利用方法
- 13) 災害に関する情報の入手先
- 14) 行政が実施している防災施策
- 15) その他
- 16) 知識や情報を得たいとは思わない
- 17) わからない

Q60 災害発生時の安否確認や知人への連絡のために、あなたは何を使いますか（または使いたいですか）。あてはまるものをすべてお選び下さい。

1. ラジオ
2. テレビ
3. 固定電話・公衆電話（通話）
4. 固定電話・公衆電話（災害伝言版）
5. 携帯電話（通話）
6. 携帯電話（災害伝言版）
7. 携帯電話（インターネット、ツイッター）
8. 携帯電話（電子メール）
9. パソコン（インターネット、ツイッター）
10. パソコン（電子メール）
11. 新聞
12. 自治体の広報や防災放送
13. 手紙、貼り紙等
14. その他

Q 61 また、特によく使う（または使いたい）ものを1つお選び下さい。

1. ラジオ
2. テレビ
3. 固定電話・公衆電話（通話）
4. 固定電話・公衆電話（災害伝言版）
5. 携帯電話（通話）
6. 携帯電話（災害伝言版）
7. 携帯電話（インターネット、ツイッター）

- 8. 携帯電話（電子メール）
- 9. パソコン（インターネット、ツイッター）
- 10. パソコン（電子メール）
- 11. 新聞
- 12. 自治体の広報や防災放送
- 13. 手紙、貼り紙等
- 14. その他

Q 62 ■あなたが接する人についてお尋ねします。

あなたが重要なことを話したり、悩みを相談する人たちは何人くらいいますか？

（直接会うだけでなく、電話、手紙、インターネットなどを使う場合も含みます）

1. 0人 2. 1～2人 3. 3～4人 4. 5人～10人 5. 11人以上

Q 63 ■あなたが接する人についてお尋ねします。

下記の質問について、あてはまる人数を1つお選びください。

- 1.あなたが今年の正月に新年の挨拶を交わした家族や親類以外の人は、何人くらいですか。
（電話、年賀状、メール、訪問、知人の集まりなど、すべて含めます）。
- 2.今年の正月に、あなたが新年の挨拶を交わした同居している以外の家族や親類は、何人くらいですか。
（電話、年賀状、メール、訪問、親類の集まりなど、すべて含めます）。
- 3.あなたがふだん1日に接する家族や親類以外の人は、何人くらいですか
（電話、手紙、メール、直接会うことなど、すべて含めます）。
- 4.あなたがふだん1日に接する同居している家族や親類は何人くらいですか
（電話、手紙、メール、直接会うことなど、すべて含めます）。

1	2	3	4	5	6	7
0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上

Q64 あなたには次のようなお知り合いがいますか。あなたが話をすることがあるくらいよく知っている人のことで

す。

- 1.町内会・自治会の役員 -----→いる⇒1 いない⇒2
- 2.ボランティア団体・市民運動団体の役員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 3.同業組合の役員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 4.労働組合の役員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 5.役所・役場(市区町村)の部課長以上の役職者 → いる⇒1 いない⇒2
- 6.都道府県庁の部課長以上の役職者 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 7.中央官庁(省庁)の部課長以上の役職者 -----→いる⇒1 いない⇒2
- 8.市区町村の首長(市長、村長など)-----→いる⇒1 いない⇒2
- 9.地方議会議員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 10.国会議員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 11.政治家の後援会の世話役(議員秘書も含む)→ いる⇒1 いない⇒2

- 12.新聞・テレビ等の記者・ディレクター・編集者 → いる⇒1 いない⇒2
- 13.医師 -----→いる⇒1 いない⇒2
- 14.中小企業経営者 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 15.保険の勧誘員 -----→いる⇒1 いない⇒2
- 16.銀行員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 17.工場作業員 -----→ いる⇒1 いない⇒2
- 18.コンピュータ・プログラマー、 情報処理技術者 → いる⇒1 いない⇒2

Q 65 あなたはご結婚されていますか。あてはまるものを1つお選びください。

- 1.未婚
- 2.既婚
- 3.離婚・死別

Q 66 あなたの現在のお仕事について、あてはまるものを1つお選びください。

- 1.パートタイムで仕事をしている（在宅ワークを含む）
- 2.フリーで仕事をしている（在宅ワークを含む）
- 3.常勤（フルタイム）で給料をもらって仕事をしている
- 4.事業を経営している
- 5.家業を手伝っている
- 6.学生
- 7.専業主婦・主夫
- 8.無職
- 9.その他

Q 67 あなたの配偶者（パートナー）の現在のお仕事について、あてはまるものを1つお選びください。

- 1.パートタイムで仕事をしている（在宅ワークを含む）
- 2.フリーで仕事をしている（在宅ワークを含む）
- 3.常勤（フルタイム）で給料をもらって仕事をしている
- 4.事業を経営している
- 5.家業を手伝っている
- 6.学生
- 7.専業主婦・主夫
- 8.無職
- 9.その他

Q 68 あなたのご職業は、次のどれに該当しますか。あてはまるものを1つお選びください。

- 1.専門的・技術的職業（医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など）
- 2.管理的職業（会社や官庁での課長以上の管理職など）
- 3.事務的職業（会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業）
- 4.販売の職業（小売店やコンビニなどでの販売、外勤のセールス、不動産売買など）
- 5.サービスの職業（接客、飲食物の調理師、理容師・美容師、ホームヘルパーなど）
- 6.保安の職業（警察官、自衛官、消防士や警備員など）
- 7.農林漁業の職業
- 8.運輸・通信の職業（鉄道運転、自転車の運転、郵便の集配・配達、物流配送など）
- 9.技能・作業的な職業（組立工、電気工事、土木建築など）
- 10.その他

Q 69 あなたの配偶者（パートナー）のご職業は、次のどれに該当しますか。あてはまるものを1つお選びください。

- 1.専門的・技術的職業（医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など）

- 2.管理的職業（会社や官庁での課長以上の管理職など）
- 3.事務的職業（会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業）
- 4.販売の職業（小売店やコンビニなどでの販売、外勤のセールス、不動産売買など）
- 5.サービスの職業（接客、飲食物の調理師、理容師・美容師、ホームヘルパーなど）
- 6.保安の職業（警察官、自衛官、消防士や警備員など）
- 7.農林漁業の職業
- 8.運輸・通信の職業（鉄道運転、自転車の運転、郵便の集配・配達、物流配送など）
- 9.技能・作業的な職業（組立工、電気工事、土木建築など）
- 10.その他

Q 70 あなたの最終学歴をお選びください。

- 1.中学卒
- 2.高校卒
- 3.専門学校卒
- 4.短大卒
- 5.高等専門学校（高専）卒
- 6.大学卒
- 7.大学院修了
- 8.その他の学校
- 9.わからない

Q 71 あなたの世帯年収をお選びください。

- 1.～99 万円
- 2.100 万円～
- 3.200 万円～
- 4.300 万円～
- 5.400 万円～
- 6.500 万円～
- 7.600 万円～
- 8.700 万円～
- 9.800 万円～
- 10.900 万円～
- 11.1000 万円～
- 12.1500 万円～

Q 72 あなたが同居している方の人数をお選び下さい。（ご本人を除く）

- 1.いない
- 2.1 人
- 3.2 人
- 4.3 人
- 5.4 人
- 6.5 人
- 7.6 人
- 8.7 人
- 9.8 人以上

Q 73 お子様の人数をお選び下さい。

- 1.なし
- 2.1人
- 3.2人
- 4.3人
- 5.4人
- 6.5人以上

Q 74 現在、同居されている家族の世帯形態をお選び下さい。

- 1.ひとり暮らし
- 2.夫婦のみ
- 3.夫婦（または片親）と未婚の子供
- 4.2世代同居
- 5.3世代同居
- 6.その他

3. 家庭教育調査

調査対象者 乳幼児期から高校生までの子どもを有する親（20代～60代）

基本は 男性—女性 半数ずつ

4つのカテゴリーで調査

「乳幼児」「小学生」「中学生」「高校生」250サンプル×4カテゴリー

「ひとり親（単親）」は別に 200サンプル 男親と女親は実態の比率に合わせるよう依頼
（複数の学齢を持つ親を特に対象として別にとらない）

本調査研究の設問肢で「あなたの子どもさん」については、特段の明記がない場合は、第1子（長男長女）を想定してご回答ください。

問1 あなたの性別を教えてください。

1. 男性
2. 女性

問2 あなたの年齢を教えてください。

1. 19歳以下
2. 20歳～24歳
3. 25歳～29歳
4. 30歳～34歳
5. 35歳～39歳
6. 40歳～44歳
7. 45歳～49歳
8. 50歳～54歳
9. 55歳～59歳
10. 60歳～64歳
11. 65歳～69歳
12. 70歳以上

問3 あなたがお住まいの都道府県を教えてください。

問4 あなたは結婚していますか。

1. 未婚
2. 既婚
3. 離婚・死別

問5 あなたは現在お子さんはいらっしゃいますか。下記のうち、第1子（長子）のお子さんの学齢であてはまるものをお答えください。

なお、離れて暮らしているお子さんも含めてお答えください。

*尚、すでに中学、高校を卒業し働いている場合は、「大学生・専門学校生以上」を選択してください。

1. 乳幼児
2. 小学生
3. 中学生
4. 高校生
5. 大学生・専門学校生以上
6. 子どもは一人もいない

ここからはお答え頂いた第1子＜設問5で選んだ選択肢＞のお子さんについてお伺いします。

問6 あなたのご家庭では、お子さんに対する家庭での教育は全体的にみた場合、うまくいっていると思いますか、それともうまくいっていないと思いますか。あてはまるものをお答えください。

1. うまくいっている
2. だいたいうまくいっている
3. あまりうまくいっていない
4. うまくいっていない
5. わからない

問7 一般的に、現在の幼い子どもたち（小学校入学前）は、あなたの子どもの頃と比べて恵まれていると思いますか。

か、それとも恵まれていないと思いますか。あてはまるものをお答えください。

1. 恵まれている
2. どちらかと言えば恵まれている
3. どちらかと言えば恵まれていない
4. 恵まれていない
5. わからない

■問8は、問7で「1. 恵まれている」「2. どちらかと言えば恵まれている」とお答えの方にお伺いします。

問8 どのような点が恵まれていると思いますか。次の中であなたのお考えに近いものを3つ以内でお選びください。

(3つ以内で選択)

1. 食べものや服などモノが豊かにある
2. 周りに左右されずに自由にのびのび暮せる
3. 兄弟や姉妹が少ないので、十分に面倒が見てもらえる
4. 保育所や幼稚園などの整備が進んでいる
5. 育児や幼児教育に関する様々な情報に触れられる
6. 保健・医療に関する体制が発達している
7. 楽しく遊べる施設や様々な玩具、絵本などが充実している
8. 交通網などが発達し、どこにでも気軽にいける
9. テレビや音楽プレーヤーなどの発達で身近に色んなものに触れられる
10. お祭りや地域行事など、子どもや住民同士の交流機会が多い
11. その他 ()

--	--	--

■問9は、問7で「3. どちらかと言えば恵まれていない」「4. 恵まれていない」とお答えの方にお伺いします。

問9 どのような点が恵まれていないと思いますか。次の中であなたのお考えに近いものを3つ以内でお選びください。(3つ以内で選択)

1. 忙しくなって、保護者や親自身にこころにゆとりがない
2. 面倒を見てくれる人が身近にいない
3. 兄弟や姉妹が少ないので、切磋琢磨の機会が少ない、過保護になりがちである
4. 保育所や幼稚園などのサービスが十分でない
5. 育児や幼児教育に関する様々な情報が多すぎて混乱を招く
6. お金がかかる
7. 危険なものが増え、のびのびと遊べる場所が少ない
8. 森や川など自然と触れ合う場が少ない
9. 子どもの興味を煽るような玩具や有害情報などが氾濫している
10. その他 ()

--	--	--

■ 全員にお伺いします。

問10 あなたは、お子さんを育てる上で、乳幼児期（小学校入学前）に特に心がけたこと（または心がけていること）はありますか。それはどのようなことですか。次の中であなたのお考えに近いものを3つ以内でお選びください。

(3つ以内で選択)

1. 絵本や物語を読み聞かせる
2. 美しい音楽を聞かせる、楽器に親しませる
3. 絵を描いたり、工作をする機会を与える

--	--	--

4. 一緒に過ごし話し相手になる
5. 草花や生き物と触れ合わせたり、野原や川など自然と親しませる
6. 近くの子どもなど色々な人と遊ばせる
7. 「ありがとう」や「ごめんなさい」を言えるようにする
8. 周りの人にあいさつをできるようにする
9. 一人で着替えやトイレなどにいけるようにする
10. 規則正しい生活を習慣づけるようにする
11. スイミングスクールや音楽教室など習い事に通わせる
12. その他 ()

■問 11 は、「小学生から高校生までのお子様がいる方に」お伺いします。

問 11 あなたは、そのお子さんと、よく話し合ったりする方だと思いますか。あてはまるものをお答えください。

1. よく話し合う
2. 時々話し合う
3. あまり話し合わない
4. ほとんど話し合わない
5. わからない

■問 12 は、問 11 で「1. よく話し合う」「2. 時々話し合う」とお答えの方にお伺いします。

問 12 主に、どのようなことについて話をしますか。次の中からいくつでも挙げてください。

(複数選択)

1. 家族のこと
2. 子どもの友達のこと
3. 学校や先生のこと
4. 成績や勉強のこと
5. 将来の生き方や進路のこと
6. 部活やクラブ活動、サークルのこと
7. 社会の出来事やニュースのこと
8. 読んでいる本についての感想やストーリーのこと
9. テレビや映画などの話題
10. 趣味やおけいごなどのこと
11. 旅行や余暇の過ごし方のこと
12. 家事や手伝いに関すること
13. その他 ()
14. 特に決まっていない

■問 13 は、問 11 で「3. あまり話し合わない」、「4. ほとんど話し合わない」とお答えの方にお伺いします。

問 13 話をしないのは、どうしてですか。次の中からいくつでも挙げてください。(複数選択)

1. 話す時間がないから
2. 話が合わないから
3. 話かけてもうるさがられるだけだから
4. 子どもの考え方がよく理解できないから
5. 話さなくとも子どものことはわかっているから
6. 子どもがまだ小さいから
7. その他 ()

問 18 あなたのご家庭では、テレビやゲームをする時間などについて、話し合ったりルールを決めていますか。あてはまるものをお答えください。

1. 決めて守らせている
2. 決めているが子どもにまかせている
3. 特に決めていないが気がついた時に注意している
4. 話し合ったりしたことはある
5. 特に何もしていない

問 19 あなたのご家庭では、親子が何か一緒になって活動をすることがありますか。それは、どのような活動ですか。あてはまるものをお答えください。

1. ランニング、ジョギング、体操など軽い運動
2. 近くの公園などでのキャッチボールや外遊び
3. プールや体育館でのスケート、武道館などに出向いての稽古
4. スキーやハイキング・オリエンテーリングなど野外スポーツ
5. 親子一緒での旅行や車でのドライブ
6. 博物館や図書館の利用、公民館などで行う事業などへの参加
7. 幼稚園や保育所、学校などで親子教室などへの参加
8. 自然の家などでの自然体験や交流活動、野山での親子キャンプ
9. 家の中でのテレビゲームやビデオ、CDなどの視聴
10. カラオケやゲームセンターなどで遊ぶ
11. コンサートや映画館に出向く、演劇などの鑑賞
12. 楽器の演奏や歌
13. 読書やお話し、絵本の読み聞かせ
14. ケーキやお菓子づくり、親子での料理づくり
15. 工作やプラモデルづくり、クラフト、お絵かき
16. ペットの飼育や世話、観察
17. 書き取りや算数、学校の宿題などの勉強
18. 買い物やショッピング
19. その他 ()

	いつも している	時々 している	あまり していない	全くして いない		
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4
1	—	2	—	3	—	4

問 20 その他に、ご家庭で親子一緒にされている活動がありますか。もしありましたら、自由にお書きください。

1. はい ()
2. いいえ ()

全員にお伺いします。

問 21 あなたは、あなたのお子さんも含めて、これからの社会を生きていく子どもたちに必要であると思われる資質や能力は何だと思えますか。次の各々の内容について、あなたが一番あてはまると思うものをお答えください。

1. 読み・書き・計算などの知識や学力
2. 健康や体力
3. 他者への思いやりや他人に対するいたわりの心

	とても必要 である	まあ必要 である	どちらとも いえない	あまり必要 でない	まったく 必要でない			
1	—	2	—	3	—	4	—	5
1	—	2	—	3	—	4	—	5
1	—	2	—	3	—	4	—	5
1	—	2	—	3	—	4	—	5

4. 基本的な生活習慣
5. 学ぶ意欲や姿勢
6. 自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心
7. 幅広い教養や豊かな感性
8. 多様な人々とコミュニケーションを図る力、他者との協調性
9. 道徳心や公共心、礼儀マナー、社会常識
10. ルール、善悪の価値判断
11. 生き物の命や自然を大切にし、環境を守っていく態度
12. 社会の変化に柔軟に対応する力
13. 情報を収集、選択、活用する能力
14. 将来設計を立て計画を実行していける力
15. 勤労意欲や職業意識、働くことを重んじる態度
16. 日本の伝統や文化を尊重する心
17. 新しい価値を生み出す創造性
18. 外国語のスキルや素養
19. パソコンや携帯電話など新しい I T 機器を使いこなす能力や情報モラル
20. ストレスに対応できる自己コントロール力、克己心

■問 22 は、問 21 で「とても必要である」「まあ必要である」とお答えの項目についてお伺いします。

問 22 それらの資質や能力を、特にどこで身につけるべきだと思いますか。次の中で、あなたが、そこが担う「役割」が一番あると思われるものをお選びください。

	家庭	学校	地域社会
1. 読み・書き・計算などの知識や学力	1	—	2 — 3
3. 健康や体力	1	—	2 — 3
3. 他者への思いやりや他人に対するいたわりの心	1	—	2 — 3
4. 基本的な生活習慣	1	—	2 — 3
5. 学ぶ意欲や姿勢	1	—	2 — 3
6. 自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心	1	—	2 — 3
7. 幅広い教養や豊かな感性	1	—	2 — 3
8. 多様な人々とコミュニケーションを図る力、他者との協調性	1	—	2 — 3
9. 道徳心や公共心、礼儀マナー、社会常識	1	—	2 — 3
10. ルール、善悪の価値判断	1	—	2 — 3
11. 生き物の命や自然を大切にし、環境を守っていく態度	1	—	2 — 3
12. 社会の変化に柔軟に対応する力	1	—	2 — 3
13. 情報を収集、選択、活用する能力	1	—	2 — 3
14. 将来設計を立て計画を実行していける力	1	—	2 — 3
15. 勤労意欲や職業意識、働くことを重んじる態度	1	—	2 — 3
16. 日本の伝統や文化を尊重する心	1	—	2 — 3
17. 新しい価値を生み出す創造性	1	—	2 — 3
18. 外国語のスキルや素養	1	—	2 — 3
19. パソコンや携帯電話など新しい I T 機器を使いこなす能力や情報モラル	1	—	2 — 3
20. ストレスに対応できる自己コントロール力、克己心	1	—	2 — 3
21. 災害や不測の事態に対処する危機管理や危険回避能力	1	—	2 — 3
22. 犯罪やトラブルなどに巻き込まれない判断力やスキル	1	—	2 — 3

問 23 それでは、あなたのお子さんにとって、次の中から実際に身につけていない、足りないと思われるものを 3 つ挙げてください。(3 つ以内で選択)

1. 読み・書き・計算などの知識や学力
2. 健康や体力
3. 他者への思いやりや他人に対するいたわりの心
4. 基本的な生活習慣
5. 学ぶ意欲や姿勢
6. 自分で課題を見つけ、考えることができる力や探究心
7. 幅広い教養や豊かな感性
8. 多様な人々とコミュニケーションを図る力、他者との協調性
9. 道徳心や公共心、礼儀マナー、社会常識
10. ルール、善悪の価値判断
11. 生き物の命や自然を大切にし、環境を守っていく態度
12. 社会の変化に柔軟に対応する力
13. 情報を収集、選択、活用する能力
14. 将来設計を立て計画を実行していける力
15. 勤労意欲や職業意識、働くことを重んじる態度
16. 日本の伝統や文化を尊重する心
17. 新しい価値を生み出す創造性
18. 外国語のスキルや素養

--	--	--

■ 全員にお伺いします。

問 40 あなたは、しつけや子育てに関する悩みの解決にあたって、どのような方法をとりましたか（とっていますか）。あてはまるものをお答えください。

問 41 あなたが、しつけや子育てに関する悩みの解決にあたって、とった方法は役に立ちましたか。それぞれについて、一番あてはまるものをお答えください。

問 40		問 41_左記の欄で「1. はい」に○を付けた項目について、役に立ったかどうか、お答えください。			
1. 家族（夫婦）で話し合った	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
2. 親や親せきに相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
3. 行政の家庭教育相談を利用した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
4. 民間の家庭教育相談を利用した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
5. 保健所や児童相談所に相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
6. 学校、幼稚園の先生、保育所の保育士などに相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
7. 子育てサポーターなど地域ボランティアのアドバイスを受けた	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
8. 学生時代などの友人や幼なじみの知人に相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
9. 子どもを介して親しくなった友人に相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
10. 職場の同僚や先輩などに相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
11. 趣味や学習、スポーツ等のグループの仲間に相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
12. 本や雑誌などの関連情報を探した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
13. インターネットを利用した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
14. 電話やメールでの子育て相談サービスを利用した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
15. 近所の人に相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
16. 子育てサークル等に参加した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
17. 家庭教育学級や子育て講座等を受講した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった
18. 医師や専門のカウンセラーに相談した	1. はい 2. いいえ	3. とても役に立った	4. 役に立った	5.それほど役に立たなかった	6.全く役に立たなかった

■ 全員にお伺いします。

問 42 家庭教育や子育てに関連して学習をするとしたら、あなたが学んでみたいと思うものはどんな内容ですか。次の中からいくつでも挙げてください。(複数選択)

1. 子どもの身体の発育・発達に関すること
2. 子どもの健康・医療に関すること
3. 話す、書く、読むことなど、子どもの知的発達に関すること
4. 友だちとの遊びや友人関係など子どもの集団生活に関すること
5. 学校等(幼稚園、保育所を含む)でのいじめや不登校・不登園に関すること
6. 子どもの成績や勉強、学力に関すること
7. 子どもの進路や就職、将来の生き方に関すること
8. 家庭における食生活・食育に関すること
9. 青少年の問題行動に関すること
10. ファッションや流行など若者文化に関すること
11. 携帯電話やインターネットの利用や関わり方に関すること
12. 青少年にとっての有害な図書や有害情報への対処に関すること
13. 青少年の男女交際や異性との付き合いなどに関すること
14. 性教育に関すること
15. カードローンや悪質商法等への対処の仕方など消費者教育に関すること
16. 子どもへの本や教材、おもちゃや玩具の与え方、選び方に関すること
17. 子どもの基本的な生活習慣や生活リズムに関すること
18. 反抗や甘え、依存など親子関係に関すること
19. 粗暴・飽きっぽい・内気など、子どもの性格・情緒に関すること
20. 親の子どもへの接し方や養育態度に関すること(ほめ方や叱り方など)
21. 子どもの安全や危険回避、災害防止に関すること
22. 子どもが被害者となる犯罪防止、被害等の予防に関すること
23. ストレスや心の病に関すること
24. 子育てに関する経済的な負担や教育費に関すること
25. 学校や幼稚園等との連携に関すること
26. 地域の人々とのつきあいや、地域社会との連携に関すること
27. 子育てネットワークなど地域コミュニティに関すること
28. 子育てや家庭教育に関する夫婦相互の役割や協力関係に関すること
29. 仕事と子育て・家庭生活の両立に関すること
30. 日常の炊事、洗濯など家事に関すること
31. 孤独感や疎外感、孤立感に関すること
32. 子どもの世話や面倒をみてくれる人や施設に関すること
33. 自分の将来設計に関すること
34. 住まいや周りの居住環境に関すること
35. 学んでみたいと思うものはない
36. その他()

問 45 その他に、親や保護者の家庭教育や子育てを支援するために、行政はどのような方策を講じる必要があるとお考えでしょうか。その他に意見がありますか。

もしありましたら、自由にお書きください。

- 1.はい
- 2.いいえ

問 46 あなたはこれまでに、大きな被害を起こした自然災害を経験したことがありますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。

1. 台風
2. 大雨・洪水
3. 地震
4. 津波
5. 火山の噴火
6. 山崩れ・地すべり
7. 竜巻
8. 大雪

問 47 地震や津波などから身を守ることにについて、次のことは正しいと思いますか。

あてはまるものをお答えください。

はい	いいえ
----	-----

1. 地震が起きたらまず身を守り、その後で火の始末をする
2. 地震が起きて避難するときはできるだけ長袖を着る
3. 地震の時トイレにいたら、ドアにスリッパをはさむ
4. NTT の災害用伝言ダイヤルは、171である
5. 地震の震度とは場所ごとのゆれの大きさをあらわす
6. マグニチュードとは地震そのものの大きさをあらわす
7. 津波情報が出たら、できるだけ早く高台か海岸から遠くへ避難する

1	—	2
1	—	2
1	—	2
1	—	2
1	—	2
1	—	2
1	—	2

問 48 あなたは次のことをやっていますか。それぞれについてあてはまるものをお選び下さい。

やっている	ある程度 やっている	やって いない
-------	---------------	------------

1. 水や食料を備蓄している
2. 非常持ち出し袋を準備している
3. タンスや棚に転倒防止器具を着けている
4. 自宅の耐震化を行っている
5. 地元の自治体が作成したハザードマップを見ている
6. 防災訓練に参加している
7. 避難場所を確認する
8. 携帯やラジオなどを常時持っている

1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3
1	—	2	—	3

問 49 あなたは、あなたのお住まいの地域で、河川の氾濫、がけ崩れ、津波など災害の危険がある場所を知っていますか。あてはまるものをお答えください。

1. 危険な場所がどこか知っている
2. 危険な場所があることは知っているが、どこかは知らない
3. 危険な場所があるかどうか知らない
4. 危険な場所はない
5. 不明

問 50 問 49 で「危険な場所がどこか知ってる」と回答された方にお尋ねします。

危険な場所を、ご家族と話し合われてお互いに教え合ったことがありますか。

1. 話し合ったことがある。
2. いつも話し合っていて注意している。
3. 話し合ったことはない。

問 51 あなたは、お住まいの地域の防災マップや災害危険予測図（ハザードマップ）等を持っていますか。あるいは見たり聞いたりしたことがありますか。あてはまるものをお答えください。

1. 持っている
2. 持っていないが見たことがある
3. 見たことはないが聞いたことがある
4. 見たり聞いたりしたことはない

問 52 子どもに次のようなことを教えておられますか。

あてはまるものをお答えください。

1. 応急手当の方法
2. 居住地周辺の災害がおこりそうな場所
3. 地震のゆれを感じたときにとる行動
4. 大雨になったときにとる行動
5. 台風が近づいたときにとる行動
6. 津波警報がでたときにとる行動
7. 家族の安否を知る方法
8. 地震や台風など災害が起きる理由

	教えたこと がある		ある程度 教えたこと がある		教えたこと はない
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	
1	—	2	—	3	

問 53 子どもに特に知ってもらいたい防災情報は何か。あてはまるものを 3つ以内でお選びください。(3つ以内で選択)

1. 地震発生など災害が起きる仕組み
2. 過去の大災害の事例や教訓
3. ビデオ映像や起震車等による大地震の疑似体験
4. 家庭でできる防災の心構え・準備
5. 災害時の避難場所や避難経路
6. 学校や外出先での避難方法
7. 家族と連絡を取る方法
8. 家族の安否を知る方法
9. 簡単な応急手当の方法
10. 過去の災害発生場所の地図
11. 将来、災害発生の可能性のある場所の地図
12. 災害時に提供される情報の入手方法

--	--	--

13. 地域の自治会や町内会での防災体制
14. 行政が実施している防災施策
15. 防災ボランティアへの参加方法
16. その他
17. 知識や情報を教えたいとは思わない

問 54 あなたは、次のそれぞれの言葉をご存知ですか。
それぞれについて、一番あてはまるものをお答えください。

	知らない		言葉は知っている		内容まで理解している
1. 食育	1	—	2	—	3
2. 児童虐待	1	—	2	—	3
3. フィルタリング	1	—	2	—	3
4. 読み聞かせ	1	—	2	—	3
5. 「早寝早起き朝ごはん」国民運動	1	—	2	—	3
6. 幼保一元化	1	—	2	—	3

1. 食育
2. 児童虐待
3. フィルタリング
4. 読み聞かせ
5. 「早寝早起き朝ごはん」国民運動
6. 幼保一元化

■ 最後に 全員にお伺いします。

問 55 あなたのお子さんは、幼稚園・保育園、小中（高等）学校等に、現在、登校・通園していますか。いませんか。
次の中から、あてはまるものをお答えください。

1. 登校・通園している
2. 登校・通園していない（具体的にその期間は合計 年 か月）
3. 以前登校・通園していなかったが今は登校・通園している
4. その他（ ）

問 56 55 でお答えの、幼稚園・保育園、小中（高等）学校等に「登校・通園していない（いなかった）期間」は何年何ヶ月ですか。具体的な期間を教えてください。

（ ）年（半角数字）
（ ）ヶ月（半角数字）

問 57 あなたのお子さんは、幼稚園・保育園、小中（高等）学校に行きたがらないことがありますか。一番あてはまるものをお答えください。

- 1.はい
- 2.どちらかというとはい
- 3.どちらともいえない
- 4.どちらかというといいえ
- 5.いいえ
- 6.わからない

問 58 家庭教育に関して不登校・不当園について差し支えなければ自由にお書きください。（400 字以内）

問 59 あなたの配偶者／パートナーの年齢を教えてください。

1. 20 歳～24 歳
2. 25 歳～29 歳
3. 30 歳～34 歳
4. 35 歳～39 歳
5. 40 歳～44 歳
6. 45 歳～49 歳
7. 50 歳～54 歳
8. 55 歳～59 歳
9. 60 歳～64 歳
10. 65 歳～69 歳
11. 70 歳以上

問 60 現在、同居しているご家族は、あなたも含めて何人ですか。

1. 単身（一人暮らし）
2. 2 人
3. 3 人
4. 4 人
5. 5 人
6. 6 人
7. 7 人以上

問 61 現在、同居しているご家族で該当する方は具体的にどなたですか。

1. 配偶者
2. 子ども（ 人）
3. 配偶者の父親
4. 配偶者の母親
5. あなたの父親
6. あなたの母親
7. 配偶者やあなたの兄弟・姉妹
- 8 その他（ 人）

問 62 あなたの家のお子さんは何人ですか。離れて暮らしているお子さんも含めてお答えください。

1. 1 人
2. 2 人
3. 3 人
4. 4 人
5. 5 人以上

問 63 お答え頂いたお子さんのうち、同居の人数をそれぞれ教えてください。

同居（ ）人 （半角数字）

別居（ ）人 （半角数字）

問 64 あなたの家のお子さんは、次のうちどれに当たりますか。離れて暮らしているお子さんも含めて全てお答えください。

1. 乳幼児 男の子
2. 乳幼児 女の子
3. 小学生 男の子
4. 小学生 女の子
5. 中学生 男の子
6. 中学生 女の子
7. 高校生 男の子
8. 高校生 女の子
9. その他 男の子
10. その他 女の子

問 65 お宅の家族構成は、次の中のどれでしょうか。あてはまるものをお答えください。

1. 両親（ご夫婦）と子どものみ（18 歳以下の子どもがいる）
2. 片親（単親）と子どものみ（18 歳以下の子どもがいる）
3. ご夫婦のどちらかが、現在単身赴任（18 歳以下の子どもがいる）
4. 両親（ご夫婦）と子どもと同居の祖父母（18 歳以下の子どもがいる）
5. 片親（単親）と子どもと同居の祖父母（18 歳以下の子どもがいる）
6. その他（具体的に記入してください）

問 66 あなたの居住地域を教えてください。

1. 都市部の中心市街地
2. 大きな都市の近郊・郊外
3. 農山村漁村
4. その他（具体的に記入してください）

問 67 あなたのお宅は、今住んでいる地域に何年おられますか。

次の中から、あてはまるものをお答えください。（いったん、別な場所に引っ越してから、また現在の場所に戻ってきた場合は、戻ってからの年数でお答えください）

1. 1 年未満
2. 1～3 年未満
3. 3～5 年未満
4. 5～10 年未満
5. 10～15 年未満
6. 15～20 年未満
7. 20 年以上（自分たちの代で他から転入）

《フェース・シート》

F 1 あなたの配偶者／パートナーの年齢は

1. 20歳～24歳
2. 25歳～29歳
3. 30歳～34歳
4. 35歳～39歳
5. 40歳～44歳
6. 45歳～49歳
7. 50歳～54歳
8. 55歳～59歳
9. 60歳以上

F 2 現在同居しているご家族は、あなたも含めて何人ですか。

1. 単身（一人暮らし）
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5人
6. 6人
7. 7人以上

F 3 現在、同居しているご家族で該当する方は具体的にどなたですか。

1. 配偶者
2. 子ども（ 人）
3. 配偶者の父親
4. 配偶者の母親
5. あなたの父親
6. あなたの母親
7. 配偶者やあなたの兄弟・姉妹
8. その他（ 人）

F 4 あなたの家のお子さんは何人ですか。離れて暮らしているお子さんも含めてお答えください。

1. 1人
 2. 2人
 3. 3人
 4. 4人
 5. 5人以上
- 同居（ 人） 別居（ 人）

F 5 あなたの家のお子さんは、次のうちどれに当たりますか。離れて暮らしているお子さんも含めて全てお答えください。

1. 乳幼児 男の子
2. 乳幼児 女の子
3. 小学生 男の子
4. 小学生 女の子
5. 中学生 男の子
6. 中学生 女の子
7. 高校生 男の子
8. 高校生 女の子
9. その他 男の子
10. その他 女の子

F 6 お宅の家族構成は、次の中のどれでしょうか。あてはまるものをお答えください。

1. 両親（ご夫婦）と子どものみ（18歳以下の子どもがいる）
2. 片親（単親）と子どものみ（18歳以下の子どもがいる）
3. ご夫婦のどちらかが、現在単身赴任（18歳以下の子どもがいる）
4. 両親（ご夫婦）と子どもと同居の祖父母（18歳以下の子どもがいる）
5. 片親（単親）と子どもと同居の祖父母（18歳以下の子どもがいる）
6. その他

F 7 あなたの居住地域は

1. 都市部の中心市街地
2. 大きな都市の近郊・郊外
3. 農山村漁村
4. その他

F 8 あなたのお宅は、今住んでいる地域に何年おられますか。

次の中から、あてはまるものをお答えください。（いったん、別な場所に引っ越してから、また現在の場所に戻ってきた場合は、戻ってからの年数でお答えください）

1. 1年未満
2. 1～3年未満
3. 3～5年未満
4. 5～10年未満
5. 10～15年未満
6. 15～20年未満
7. 20年以上（自分たちの代で他から転入）
8. 20年以上（親の代から住み続けている）

4. 高齢者の社会参加に関する調査表

問1. あなたの性別について当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 男性
2. 女性

問2. あなたの年齢について当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 50歳-54歳
2. 55歳-59歳
3. 60歳-64歳
4. 65歳-69歳
5. 70歳-74歳

問3. 現在の仕事の状況に関して、あてはまるものを次の中から選んでください。

1. 定年退職をせずに働いている
2. 定年退職をしたが、今も働いている
3. 定年退職をし、今は働いていない

問4. 前問で「定年退職せずに働いている」を選択した人にお聞きします。現在、もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の業種、職種及び勤務形態について当てはまるものを次の中から選んでください。【業種】

1. 専門的・技術的職業（医師・看護師、弁護士、教師・教員、栄養士、エンジニア・デザイナー、文筆家など）
2. 管理的職業（会社や役所での課長以上の管理職など）
3. 事務的職業（会社や役所での一般事務・経理、内勤の営業など）
4. 販売の職業（小売店やコンビニなどでの販売、外勤のセールス、不動産売買など）
5. サービス的な職業（接客、飲食物の調理師、理容師・美容師、ホームヘルパーなど）
6. 保安の職業（警察官、自衛官、消防士や警備員など）
7. 農林漁業の職業
8. 運輸・通信の職業（鉄道運転、自動車の運転、郵便の集配・配達、物流配送など）
9. 技能・作業的な職業（組立工、電気工事、土木建築など）
10. その他

問5. 現在もしくは定年退職の年齢までに該当する仕事の業種、職種及び勤務形態について、当てはまるものを次の中から選んでください。【職種】

1. 経営・役員
2. 管理
3. 専門職（医師）
4. 専門職（医療関連：看護師・介護士等）
5. 専門職（弁護士）
6. 専門職（会計士・税理士）
7. 専門職（教育関連）
8. 研究・開発
9. エンジニア
10. 一般事務・総務
11. 企画・マーケティング
12. 広報・宣伝
13. 人事・経理
14. 販売・営業
15. サービス業（専門職以外の医療・福祉従事者も含む）
16. 農林漁業従事者
17. 生産工程従事者

問 17. あなたは、健康に自信がありますか。当てはまるものに○をつけてください。

1. 自信がある
2. どちらかという自信がある
3. どちらかという自信がない
4. 自信がない

問 18. あなたは、これまでに、1ヶ月以上入院した経験がありますか。

1. あり：もし差し支えなければ入院の原因となった病名等をご記入ください
()
2. なし

問 19. あなたは、現在、病気やけがの妨げなく、自由に外出できますか。

1. 何の問題もなく自由に外出できる
2. まあまあ自由に外出できる
3. あまり自由に外出できない
4. まったく自由に外出できない

問 20. 毎月の収入額はいくらですか。当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 10万円未満
2. 10-20万円
3. 20-30万円
4. 30-40万円
5. 40万円以上

問 21. 現在、いくらぐらいの貯金がありますか。株式等の金融資産も含めた総額について当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 500万円未満
2. 500-1000万円
3. 1000-2000万円
4. 2000-3000万円
5. 3000-5000万円
6. 5000万円以上

問 22. 今後の収入見込みについて、最も当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 増えていく（1年間に_____割程度増える）：□の数字をご記入ください □
2. 減っていく（1年間に_____割程度減る）：□の数字をご記入ください □
3. 変わらない
4. わからない

問 23. 一週間のうち、社会活動や学習活動、レクリエーションなどの活動に使える時間（いわゆる余暇時間）はどのくらいですか。全部合計した時間数について当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 0-5時間
2. 5-10時間
3. 10-20時間
4. 20-40時間
5. 40時間以上

問 24. あなたは、現在、趣味・教養や地域に関わるグループ・サークル活動を行っていますか。最も当てはまるものを次の中から選んでください。

1. リーダー的な立場で行っている
2. メンバーとして参加している
3. 行っていない

問 25. あなたは、現在、一緒に活動することのできる友人や知人がいますか。最も当てはまるものを次の中から選んでください。

1. 0人（一人もいない）
2. 1人
3. 2-3人
4. 4-5人
5. 5人-10人
6. 10人以上

問 26. 日ごろ行っている主な活動の状況について、あてはまるものを次の中から選んでください。

	現在行っている				以前は行っていたが今は行っていない	これまで行ったことがない
	毎日	週に数回	月に数回	年に数回		
テレビを見る	1	2	3	4	5	6
新聞を読む	1	2	3	4	5	6
家族と会話する	1	2	3	4	5	6
読書をする	1	2	3	4	5	6
図書館に行く	1	2	3	4	5	6
インターネット・携帯電話をする	1	2	3	4	5	6
友人・知人と会話をする	1	2	3	4	5	6
地域に関する活動をする（自治会等）	1	2	3	4	5	6
ボランティア活動／市民活動をする	1	2	3	4	5	6
芸術の鑑賞をする	1	2	3	4	5	6
自分の好きな勉強をする	1	2	3	4	5	6
就職のための勉強をする	1	2	3	4	5	6
資格取得のための勉強をする	1	2	3	4	5	6
室内でレクリエーション・娯楽をする	1	2	3	4	5	6
室内外でスポーツをする	1	2	3	4	5	6
散歩をする	1	2	3	4	5	6
室外でガーデニングや遊びをする	1	2	3	4	5	6
その他趣味に関する	1	2	3	4	5	6
農作業等の生産活動をする	1	2	3	4	5	6
仕事をする（常勤）	1	2	3	4	5	6
パート・アルバイトをする	1	2	3	4	5	6
食事や買い物のため外出する	1	2	3	4	5	6
治療のため通院・静養をする	1	2	3	4	5	6
昼寝をする／ぼーっとする	1	2	3	4	5	6

問 27. 上記の活動の中で、今後行ってみたいと考えているものについて、優先順位の高いものから順に、番号を 3 つまで記入してください。

	1 番 目	2 番 目	3 番 目
テレビを見る	1	2	3
新聞を読む	1	2	3
家族と会話する	1	2	3
読書をする	1	2	3
図書館に行く	1	2	3
インターネット・携帯電話をする	1	2	3
友人・知人と会話をする	1	2	3
地域に関する活動をする（自治会等）	1	2	3
ボランティア活動／市民活動をする	1	2	3
芸術の鑑賞をする	1	2	3
自分の好きな勉強をする	1	2	3
就職のための勉強をする	1	2	3
資格取得のための勉強をする	1	2	3
室内でレクリエーション・娯楽をする	1	2	3
室内外でスポーツをする	1	2	3
散歩をする	1	2	3
室外でガーデニングや遊びをする	1	2	3
その他趣味に関する	1	2	3
農作業等の生産活動をする	1	2	3
仕事をする（常勤）	1	2	3
パート・アルバイトをする	1	2	3
食事や買い物のため外出する	1	2	3
治療のため通院・静養をする	1	2	3
昼寝をする／ぼーっとする	1	2	3

問.28 あなたは、次に掲げる項目について、どの程度、満足／不満を感じていますか。あてはまるものをお選びください。

	不満	やや不満	どちらともいえない 考えたことがない	やや満足	満足
健康状態	1	2	3	4	5
余暇時間の活用	1	2	3	4	5
地域活動への参加	1	2	3	4	5
ボランティア・NPO活動への参加	1	2	3	4	5
住居	1	2	3	4	5
社会的活動を行うに当たっての交通の利便性	1	2	3	4	5
趣味・娯楽	1	2	3	4	5
個人的な学習活動の実践	1	2	3	4	5
図書館の利用	1	2	3	4	5
公民館の利用	1	2	3	4	5
スポーツ・体育施設の利用	1	2	3	4	5
グループ・サークル活動への参加	1	2	3	4	5
配偶者との関係	1	2	3	4	5
親や親戚との関係	1	2	3	4	5
子どもや孫との関係	1	2	3	4	5
就労生活	1	2	3	4	5
近隣の人たちとの付き合い	1	2	3	4	5
現在の収入	1	2	3	4	5
貯蓄額	1	2	3	4	5
保健福祉サービス	1	2	3	4	5
自分の将来の生活の見通し	1	2	3	4	5
現在の生活全般（総合満足度）	1	2	3	4	5

問 29. 次に掲げる項目について、あなたの気持ちの強い順に、番号を選んでください。

* 「1 番目」が最も気持ちが強いことを意味します。

	1 番 目	2 番 目	3 番 目	4 番 目		
1.自分の自己実現が何よりも大切であると思う。	1	2	3	4	5	6
2.社会参加といわれるような活動をやってみたい。	1	2	3	4	5	6
3.できればお金儲けなどの収入を得ることをやってみたい。	1	2	3	4	5	6
4.他人と人間関係をつくって、うまくやっていきたい。	1	2	3	4	5	6
5.異性ともつきあっていきたい。	1	2	3	4	5	6
6.世代間の違いを意識したり差別意識をもったりすることが多い。	1	2	3	4	5	6

問 30. あなたのこれまでの社会活動経験と今後の意向についてうかがいます。次の表中の各項目について、当てはまるものを次の中から選んでください。

	現在行っている				以前は行っていたが今は行っていない	これまで行ったことがない
	毎日	週に数回	月に数回	年に数回		
自治会や祭りの実行委員等の地域活動	1	2	3	4	5	6
地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）	1	2	3	4	5	6
地域の寄り合い・会合等への参加	1	2	3	4	5	6
生涯学習に関する講座や教室等の企画実施（主催者側）	1	2	3	4	5	6
生涯学習に関する講座や教室等への参加	1	2	3	4	5	6
展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	1	2	3	4	5	6
個人で行う文化的な創作・表現活動	1	2	3	4	5	6
生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動	1	2	3	4	5	6
趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	1	2	3	4	5	6
学校の諸活動に協力する活動	1	2	3	4	5	6
子どもや青少年に対する教育活動（キャンプ等）	1	2	3	4	5	6
スポーツ・レクリエーション活動の鑑賞	1	2	3	4	5	6
スポーツ・レクリエーション活動への参加（実践）	1	2	3	4	5	6
ボランティア団体や施設のボランティア活動への参加	1	2	3	4	5	6
指導者（ボランティア）としての活動	1	2	3	4	5	6
農作業やものづくりなどの生産活動	1	2	3	4	5	6
資格取得のための勉強をする	1	2	3	4	5	6
グループ・サークル等のリーダーとしての活動	1	2	3	4	5	6

問 31.

以下の活動の中で、今後行ってみたいと考えているものについて、優先順位の高いものから順に、番号を3つまで記

入してください。

	1 番 目	2 番 目	3 番 目
1.自治会や祭りの実行委員等の地域活動	1	2	3
2.地域住民の一人として行うボランティア活動（清掃等）	1	2	3
3.地域の寄合い・会合等への参加	1	2	3
4.生涯学習に関する講座や教室等の企画実施（主催者側）	1	2	3
5.生涯学習に関する講座や教室等への参加	1	2	3
6.展覧会、映画、コンサート等文化イベントの鑑賞	1	2	3
7.個人で行う文化的な創作・表現活動	1	2	3
8.生活課題や社会的課題の解決に関するグループ・サークル活動	1	2	3
9.趣味教養を深めるためのグループ・サークル活動	1	2	3
10.学校の諸活動に協力する活動	1	2	3
11.子どもや青少年に対する教育活動（キャンプ等）	1	2	3
12.スポーツ・レクリエーション活動の鑑賞	1	2	3
13.スポーツ・レクリエーション活動への参加（実施）	1	2	3
14.ボランティア団体や施設のボランティア活動への参加	1	2	3
15.指導者（ボランティア）としての活動	1	2	3
16.農作業やものづくりなどの生産活動	1	2	3
17.資格取得のための勉強をする	1	2	3
18.グループ・サークル等のリーダーとしての活動	1	2	3

問 32. 参加したいと思われる理由を、この中からいくつでも挙げてください。

1. 生活に充実感をもちたいから
2. 自分の技術、経験を活かしたいから
3. 新しい友人を得たいから
4. 社会への見方を広めたいから（視野を広めたいから）
5. 健康や体力に自信をつけたいから
6. お互い助け合うことが大切だから
7. 地域社会に貢献したいから
8. 地域の子どもたちと触れ合う機会を持ちたいから
9. その他

(

)

10.わからない

問 33. あなたは、これまでの学校や社会での学習経験をふりかえってみて、どのような点に苦勞をしたと感じていますか。100 字以内で書いてください。

--

問 34. あなたの人生全般をとおしての「生きがい」を 20 字以内で書いてください。

--

問 35. あなたが、日々の生活や他人との関わりの中で、ささやかな幸せを感じるのほどのようなときですか。100 字以内で書いてください。

--

問 36. あなたが死ぬまでにしたいことを 3 つまで（それぞれ 50 字以内）書いてください。

1.
2.
3.

問 37. あなたが地域のために活動を行っていく際に、必要な条件は何だと思えますか？次の中からいくつでも選んで下さい。

1. 一緒に活動する仲間がいること
2. 参加を呼びかける団体があったり、世話役がいたりすること
3. 実費（交通費）程度の経費の援助があること
4. 軽作業程度の労働であること
5. 技術・経験が活かせること
6. 時間や期間にあまり拘束されないこと
7. 活動場所が自宅からあまり離れていないこと（身近に参加できること）
8. その他

問 38. 地域のためのボランティア活動を盛んにするためには、一般的にどのようなことを社会的に整備していく必要があると思えますか。以下からいくつでも選んでください。

1. 地域活動の必要性を多くの人に知らせること
2. リーダーを養成すること
3. 地域の関係団体が互いに協力すること
4. 住民のための集会場などの施設
5. 地域活動のための研修や講座をひらくこと
6. 地域活動の連絡調整を行うところ（ボランティアセンターなど）
7. 機材の提供は金銭の援助を行うこと

8. 特に必要なことはない
9. その他

問 39. 地域のための奉仕的な（ボランティア、自発的）活動の報酬について、次のような意見がありますが、その中からあなたのお考えに最も近いものを一つだけあげてください。

1. 地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない
2. 地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい
3. 交通費などの実費に加え、謝礼の意味で日当ぐらいいの報酬は受けてもよい
4. その他
5. わからない（活動内容や頻度により異なる）

問 40. 高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加するうえで、国や地方公共団体に対する要望としてはどのようなことがありますか。この中からいくつでも選んでください。

1. 情報をもっと提供する
2. 指導者の養成、活動者の確保の機会を充実する
3. 施設を利用しやすくする
4. 活動のための施設を整備する
5. 活動者のための保険制度を普及する
6. 資金的援助をする
7. 税制上の優遇
8. その他
9. 特にない

問 41. あなたは、次のことについてどう思いますか。あてはまるものをお選びください。

	全くそう思わない	あまりそうは思わない	まあそう思う	そう思う
自分で決めたことは責任を持つと思う	1	2	3	4
自分のことは自分で決めたい	1	2	3	4
いつも自分自身の意見をもつようになっている	1	2	3	4
自分で決めたことをやる方がやる気が出る	1	2	3	4
どんなことでも自分自身で考えて決めるのが一番いい	1	2	3	4
他の人に対して自分の意見をいつもはっきり言う	1	2	3	4
大事なことは、だれか他の人に決めてもらいたい	1	2	3	4
自分の考えや行動が他人と違っていても気にならない	1	2	3	4
他の人の言うことに従うことが多い	1	2	3	4
他人の意見や流行を取り入れることが多い	1	2	3	4
他の人と意見が対立した時には自分の意見を通そうとする	1	2	3	4

一人で決められないときには、だれかの意見を聞きたい	1	2	3	4
---------------------------	---	---	---	---

問 42. 普段の生活であなたは、次のことがどの程度できますか。

	あまりできない	助けがあればできる	ひとりでできる
朝、ひとりで起きる	1	2	3
朝食をきちんと取る	1	2	3
自分の部屋のそうじをする	1	2	3
食事を自分で作る	1	2	3
食事の後かたづけをする	1	2	3
適度な運動をする	1	2	3
家の外へ散歩や買い物に行く	1	2	3
地域の図書館や公民館に行く	1	2	3

問 43. あなたは、次のことがどの程度できますか。それぞれについて、お答えください

	しようと思わない	あまりできない	助けがあればできる	ひとりでできる	人に教えることもできる
常用漢字を書く	1	2	3	4	5
手紙を書く	1	2	3	4	5
絵を描く	1	2	3	4	5
eメールを書く	1	2	3	4	5
プレゼンソフトを使う	1	2	3	4	5
外国語で外国人と話せる	1	2	3	4	5
暗算をする	1	2	3	4	5
家計簿や会計帳簿を作る	1	2	3	4	5
地図を読む	1	2	3	4	5
地域を案内する	1	2	3	4	5
情報収集をする	1	2	3	4	5
知識を整理する	1	2	3	4	5

新しい機械を使う	1	2	3	4	5
アイデアを考える	1	2	3	4	5
課題を発見する	1	2	3	4	5
旅行の計画を立てる	1	2	3	4	5
仕事の計画を立てる	1	2	3	4	5
人生計画を作る	1	2	3	4	5
マナーを守る	1	2	3	4	5
規則や法律に従う	1	2	3	4	5
会った人の名前を覚える	1	2	3	4	5
挨拶をする	1	2	3	4	5
近所の人と話をする	1	2	3	4	5
わからないことを尋ねる	1	2	3	4	5
自分をふり返る	1	2	3	4	5
意見をはっきり言う	1	2	3	4	5
できないことは断る	1	2	3	4	5
人を思いやる	1	2	3	4	5
人をほめる	1	2	3	4	5
人を笑わせる	1	2	3	4	5
人に助けをもらう	1	2	3	4	5
人に力を貸す	1	2	3	4	5
苦手な人ともうまく働く	1	2	3	4	5
人と交渉する	1	2	3	4	5
人とすぐに仲良くなれる	1	2	3	4	5
人と気軽に話す	1	2	3	4	5
人に得意なことを指導する	1	2	3	4	5

問 44. あなたが、活動しようとするときに障害になっていると感じることは何ですか。次の表において、当てはまるものをお選びください。

	あてはまらない	決める見込み ここ数日のうちに解	解決する見込み 一年後ぐらいには	解決の見込みはない
1. 活動する時間がない	1	2	3	4
2. 活動する場所まで遠い	1	2	3	4
3. 活動の資金がない	1	2	3	4
4. 活動の機材や道具がない	1	2	3	4

5. 活動に必要な技術や経験がない	1	2	3	4
6. 活動に関わる情報が得られない	1	2	3	4
7. 家族の同意が得られない	1	2	3	4
8. 活動の方法がわからない	1	2	3	4
9. 活動する仲間がいない	1	2	3	4
10. やる気がおきない	1	2	3	4
11. 歳をとりすぎていると思う	1	2	3	4
12. 健康に不安がある	1	2	3	4
13.人と話すのが面倒くさい	1	2	3	4
14. 外出するのがおっくうである	1	2	3	4

問 45. 次にあげる目的で、あなたが利用するメディアはどれですか。下記の中から、最も良く使うものを順に2つずつお選び下さい

- | | 1位 | 2位 |
|----------------------------|-----|-----|
| a.世の中の出来事を知るため | () | () |
| b.趣味に関する情報を得るため | () | () |
| c.教養を身につけるため | () | () |
| d.予約やチケット取得のため | () | () |
| e.リラックスや息抜きのため | () | () |
| f.人とのつき合いを広げたり、深めたりするため | () | () |
| g.健康維持のため | () | () |
| h.仕事に必要な知識や技術向上のため () () | | |

[メディアリスト]

- 1.本
- 2.雑誌 (情報誌含む)
- 3.新聞
- 4.DVD やビデオソフト
- 5.CD・MD・カセット
- 6.ラジオ
- 7.テレビ
- 8.インターネット
- 9.パソコン
- 10.携帯電話／スマートフォン
- 11.通信教育の教材
- 12.固定電話
- 13.ゲーム機 (Wii、ニンテンドーDS など)

問 46. ご自宅のパソコンで、あなたは以下のことをどの程度行なっていますか。それぞれについて、あてはまるものを1つお選び下さい。

	ほぼ毎日	週に1回以上	週に1回未満	全く行わない
1 ワードなどを用いた文書作成	1	2	3	4
2 エクセルなどを用いた表計算	1	2	3	4
3 写真や動画の閲覧・編集	1	2	3	4
4 プレゼンソフトなどを用いた図表作成	1	2	3	4
5 電子メールの送受信	1	2	3	4
6 インターネットの利用	1	2	3	4
7 webページの作成	1	2	3	4
8 予定表の管理	1	2	3	4
9 家計簿・住所録の管理	1	2	3	4
10 プログラミングやソフトウェア開発	1	2	3	4
11 オフラインゲーム	1	2	3	4

問 47. あなたがパソコンを使用する主な目的は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。また、その中で、最も重要なものを1つお選び下さい。

	あてはまるもの	最もあてはまるもの
1 自分の生きがいや自己啓発のため	1	2
2 趣味や楽しみのため	1	2
3 知的な若さを保つため	1	2
4 健康・体調維持のため	1	2
5 職業上、必要なため	1	2

6 家族と楽しむため	1	2
7 親族や友人との交流のため	1	2
8 勉強に役立てるため	1	2
9 日常生活に必要な情報を得るため	1	2
10 社会（政治・経済等）について学ぶため	1	2
11 地域での活動で活用したり活動に参加したりするため	1	2
12 資産形成のため	1	2
13 ショッピングを行うため	1	2
14 その他	1	2

問 48. あなたが学習に関する情報を得ようとする際、何から入手することが多いですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。

- 1. ラジオ
- 2. テレビ
- 3. 固定電話
- 4. 携帯電話（インターネット、ワンセグTV等を含む）
- 5. パソコン（インターネット等を含む）
- 6. 新聞
- 7. 雑誌
- 8. 本
- 9. 自治体の広報
- 10. その他

問 49. 以下、学習活動についてお尋ねします。
あなたは次の活動について、よくするほうですか、それともしないほうですか。
それぞれについて、あてはまるものをお選び下さい。

	よく する	まあ する	あまり しない	まったく しない
1 手工芸,楽器演奏,絵を描く,囲碁,俳句などの趣味的な活動	1	2	3	4
2 読書,音楽,芸術鑑賞,観劇などの文化,教養的な活動	1	2	3	4
3 携帯電話やパソコンでインターネットや電子メールの使用	1	2	3	4
4 スポーツやハイキングなどの身体を動かす活動	1	2	3	4
5 家庭での団らんや家族ぐるみの活動	1	2	3	4
6 家事や育児の分担	1	2	3	4
7 町内会,婦人会,老人クラブなどの活動	1	2	3	4
8 職場や仕事関係の人とのつきあい	1	2	3	4
9 趣味などを通して知り合った人とのつきあい	1	2	3	4
10 外国人（国内外問わず）とのつきあい	1	2	3	4
11 子ども会の世話,リサイクル,地域活動などのボランティア活動	1	2	3	4
12 高齢者の生活や学習の支援（話し相手,介護,交流など）	1	2	3	4

問 50. あなたは、次のような方法で学習してみたいと思いますか。
身近にあればやってみたいものをすべてお選び下さい。(複数選択可)

- 1.本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学びたい
- 2.インターネット、携帯電話を利用して
- 3.放送大学や通信教育などを利用して
- 4.同好のサークルや友人・知人などのグループで
- 5.公民館などの市や町が行う学級・講座などで
- 6.大学・短大・高校の公開(開放)講座などで
- 7.高等専門学校や専修・各種学校で
- 8.カルチャーセンターで
- 9.大学・大学院に社会人入学して
- 10.公共の職業訓練校で
11. その他(具体的に)

問 51. あなたは条件が整えば、何か学習したいことがありますか。次のうち、あてはまるものをお選び下さい。
なお、現在行っている学習を続けたい方は、1または2をお選び下さい。

1. ぜひやりたいことがある
2. できればやりたいことがある
3. 決まっていないが、何かやりたい
4. やりたいことは、特にない

問 52. 次の問いは前問で、「1.2.3をお選びの方」にお伺いします。どのような内容の学習をしたいですか。次のうち、あてはまるものをすべてお選び下さい。(複数選択可)

- 1.俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
- 2.歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
- 3.政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
- 4.体育・スポーツ・レクリエーション
- 5.健康管理や病気の予防
- 6.家庭生活に必要な知識や技能
- 7.子どもの教育や育児
- 8.ボランティアや地域・社会的な活動
- 9.コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
- 10.英会話やその他の外国語
- 11.職業上の知識や技能
- 12.その他(具体的に)
- 13.やりたいことは、特にない

問 53. あなたが学習を始めようとするとき、あるいは学習をしているとき、特に問題を感じることはありませんか。
次のうち、あてはまるものをすべて選んで下さい。(複数選択可)

- 1.家族や職場の理解が得にくい
- 2.経費のやりくりが大変
- 3.一緒に学習する仲間がいない
- 4.時間のやりくりが大変
- 5.学習のための情報が得にくい
- 6.身近に学習する場所がない
- 7.子どもや老人の世話をしてくれる人がいない
- 8.受けたい講座がない
- 9.学習のきっかけがつかみにくい
- 10.その他の問題(具体的に)
- 11.特に問題はない
- 12.特に、学習しようとは思わない

問 54. あなたは、この 1 年間に次にあげるような方法で学習しましたか。あてはまるものをすべてお選び下さい。
(複数選択可)

※ただし、職場での研修は含めないでお答え下さい。

- 1.本・テレビ・ラジオ・CDROM・テープなどを利用して学んだ
- 2.インターネット、携帯電話を利用して
- 3.放送大学や通信教育などを利用して
- 4.同好のサークルや友人・知人などのグループで
- 5.公民館などの市や町が行う学級・講座などで
- 6.大学・短大・高校の公開（開放）講座などで
- 7.高等専門学校や専修・各種学校で
- 8.カルチャーセンターで
- 9.大学・大学院に社会人入学して
- 10.公共の職業訓練校で
- 11.その他（具体的に）
- 12.特にやっていない

問 55. 「この 1 年間に学習をした」とお答えの方にお伺いします。

どのような内容の学習をしましたか。次のうち、あてはまるものをすべてお選び下さい。(複数選択可)

- 1.俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
- 2.歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
- 3.政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
- 4.体育・スポーツ・レクリエーション
- 5.健康管理や病気の予防
- 6.家庭生活に必要な知識や技能
- 7.子どもの教育や育児
- 8.ボランティアや地域・社会的な活動
- 9.コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
- 10.英会話やその他の外国語
- 11.職業上の知識や技能
- 12.その他（具体的に）

問 56. またその中で、最も熱心に学習したものを 1 つお選び下さい。

- 1.俳句、手工芸、絵画など趣味的なもの
- 2.歴史・科学・芸術鑑賞など教養的なもの
- 3.政治・経済・環境・国際など時事的・社会的な問題
- 4.体育・スポーツ・レクリエーション
- 5.健康管理や病気の予防
- 6.家庭生活に必要な知識や技能
- 7.子どもの教育や育児
- 8.ボランティアや地域・社会的な活動
- 9.コンピュータやワープロ、インターネットなどの知識や技能
- 10.英会話やその他の外国語
- 11.職業上の知識や技能
- 12.その他（具体的に）

この 1 年間で最も熱心に学習した【(7)の回答内容】について、お伺いします。

問 57. その学習は、どの程度のものでしたか。ご自身の判断で、次のうちあてはまるものをお選び下さい。

- 1.入門程度のもの
- 2.入門よりやや程度の高いもの
- 3.かなり程度の高い専門的なもの
- 4.レベルの判断はできない

問 58. その学習をしてよかった点はどんなところですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。複数選択可

- 1.楽しみが増え、趣味が深まった
- 2.教養が高まった
- 3.健康づくりに役立った
- 4.家庭生活をよくするのに役だった
- 5.地域や社会の動きについて、知識や関心が高まった
- 6.職業に必要な知識や技能が身についた
- 7.もっと学習したい意欲がわいてきた
- 8.新しい友人が増え、交友関係が広がった
- 9.専門的な知識・技能が深まった
- 10.気分転換ができるようになった
- 11.人生に対する充実感を持てるようになった
- 12.その他（具体的に)

問 59. その学習をするために、およそ1ヶ月あたり、どのくらいの経費がかかりましたか。

次のうち、あてはまるものをお選び下さい。

※ ただし、経費には受講料、材料費、交通費などすべての費用を含めます。

1.	1 千円未満	5.	1 万円～2 万円未満
2.	1 千円～3 千円未満	6.	2 万円～5 万円未満
3.	3 千円～5 千円未満	7.	5 万円以上
4.	5 千円～1 万円未満		

問 60. その学習の成果をボランティアなどで活用してみたいと思いますか。あてはまるものをお選び下さい。

- 1. すでに活用した
- 2. 活用したことはないが、できれば活用したい
- 3. 特に活用したいとは思わない